

# 地域における科学技術振興に関する調査研究

(第3回調査)

—都道府県及び政令指定都市の科学技術政策の現状と課題—

平成9年12月

科学技術庁 科学技術政策研究所

第3調査研究グループ

坂田和徳 田中誠徳

柿崎文彦 渡邉俊彦

客員総括研究官 権田金治



Study of Regional Science & Technology Promotion

( Third Survey )

- Analysis of Science & Technology Policies by Local Governments -

December

Kazunori Sakata

Masanori Tanaka

Fumihito Kakizaki

Toshihiko Watanabe

Kenji Gonda

Third Policy-Oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)

Science and Technology Agency, Japan



# 「地域における科学技術振興に関する調査研究(第3回調査)」

## 目次

要 旨	[報告書全体(第1章～第5章、付章1、付章2)の要旨]	1
カラーグラフでみる地域科学技術政策		29
	[報告書全体からポイント事項を選び、カラーグラフ(16項目)で説明]	
第1章	調査研究の背景と目的	39
第2章	調査研究の方法	41
第3章	地域における総合的な科学技術政策の推進及び科学技術関係経費の状況	46
	[アンケート調査の回答に基づき、基本項目毎に記述]	
3-1	地域における科学技術政策の総合的な推進	47
3-2	地域の科学技術関係経費	57
3-3	科学技術関係経費の地域比較	61
3-4	公設試験研究機関関係経費	76
3-5	理科系高等教育機関関係経費	90
3-6	第3セクター、財団法人等の研究開発(支援)機関	92
3-7	研究開発活動の支援	100
3-8	研究開発人材の育成	111
3-9	国際交流の推進	115
3-10	博物館、科学技術教育、住民理解	127
3-11	重点的に取り組んでいる研究開発課題	137
第4章	今回調査結果からみた地域科学技術政策の特徴	141
	[第3章の内容から特徴的事項を選び、他調査、過去調査等の視点を追加して記述]	
4-1	科学技術振興基本指針の策定団体急増	141
4-2	総合的推進のための体制整備進む	142
4-3	地域科学技術関係経費は国の経費の約3割	144
4-4	多様化進む目的別にみた地域科学技術関係経費	146
4-5	依然としてバラツキが大きい団体別経費	147
4-6	公設試験研究機関の拡充整備	150
4-7	県立理科系大学(短大)の設立増加とその背景	153
4-8	設立が急増している博物館	157



4-9	地域における知的所有権活用状況と地方公共団体の役割	160
4-10	拡大する地方公共団体による国際交流と科学技術交流	162
4-11	過去3回の調査結果からみた地域科学技術政策の特徴	165
4-12	ブロック別にみた地域科学技術関係経費	168
<b>第5章 まとめと今後の課題</b>		172
<b>付章1 地域科学技術振興のための施策展開例</b>		179
[積極的、独創的、典型的と思われる事業を個別に紹介]		
<b>付章2 団体別にみた科学技術関係経費等の状況</b>		271
[本調査から得られたデータを元に団体別状況を整理]		
<b>資料編 (質問票、回答内容)</b>		379

調査研究担当者： 科学技術政策研究所

第3調査研究グループ	坂田和徳	(上席研究官)
〃	田中誠徳	(特別研究員)
〃	柿崎文彦	(主任研究官)
〃	渡邊俊彦	(総括上席研究官)
〃	三島眞理	(事務補助員)
客員総括研究官	権田金治	(東海大学教授)

調査研究協力： 科学技術政策研究所

第3調査研究グループ	休井正人	(特別研究員)
〃	申 淳浩	(特別研究員)
〃	尾崎葉子	

【本報告書についての問い合わせ先】

科学技術庁科学技術政策研究所  
第3調査研究グループ  
上席研究官 坂田和徳  
特別研究員 田中誠徳  
Tel: 03-3581-2419  
Fax: 03-3581-9089  
E-mail: sakata@nistep.go.jp  
tanaka@nistep.go.jp  
〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-39



## 要旨

### 第1章 調査研究の背景と目的

#### (1) 本調査研究の背景

都道府県及び政令指定都市における科学技術政策は、近年、大きく変化しており、その変化は多方面にわたって表れている。

例えば、地方公共団体が科学技術振興を推進するための基本的考え方を取りまとめたものである「基本指針」（政策大綱、基本方向、ビジョン等）については、これを策定した団体数は平成9年10月までで合計20団体に達したが、このうち8団体は平成7、8年度に新規策定しており、これらの他に、平成9、10年度中の新規策定を予定している団体が11ある。

また、地方公共団体が科学技術振興を推進する際、実際に施策展開の実施主体となる機関にも設立増加の動向が表れている。地方公共団体設置の自然科学系博物館や理科大学（短期大学）の設立が顕著に増えている点が指摘できる。

更に、変化は国際交流活動にも表れており、近年、地方公共団体が海外の地方公共団体と姉妹関係を提携し、地方公共団体間で直接交流する動きが急増しているが、そうした国際交流の実績を踏まえて、研究交流等、科学技術面での交流を推進する団体も出始めている。

以上のような地方公共団体における地域科学技術政策の変化は、「科学技術基本法」の制定、「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針」の策定、「科学技術基本計画」の策定等の国の地域科学技術振興政策と相互に影響し合って進んでいる。

#### (2) 本調査研究の目的

本調査研究「地域における科学技術振興に関する調査研究」は、地域における科学科学活動について、その実態がほとんど把握されていないという状況下にあって、先ず、都道府県及び政令指定都市について、科学技術振興のための体制、施策及び経費について、その実態を総合的に調査することが最重要、最優先であるとの考えから始められた。本調査研究の目的は、地方公共団体による科学技術振興の体制づくりや新たな科学技術政策の企画立案に資すること、また、国による地方公共団体の科学技術振興の支援施策の立案に資することなどである。



## 第2章 調査研究の方法

### 2. 1 調査研究方法について

本調査研究は、都道府県及び政令指定都市に対して実施した科学技術関係経費に関するアンケート調査結果を基本データとして進めた。この基本データを基にして都道府県及び政令指定都市への追加的調査、関連諸統計の利用、ヒヤリング調査、文献調査等により得られたデータや知見によって補充するという方法により実施した。

### 2. 2 都道府県及び政令指定都市に対する科学技術関係経費アンケート調査

#### (1) 調査対象

平成9年1月27日付けの「地域における科学技術振興に関する調査研究（第3回調査）への協力依頼について」（9科政研企第9号）により、科学技術政策研究所所長名で、都道府県（47団体）の知事及び政令指定都市（12団体）の市長に対し、科学技術関係経費等について調査の協力依頼を行った。その結果、これら調査対象団体全て（59団体）から回答を得た。

#### (2) 調査項目

調査票の構成は次の通りである。質問は一部変更を加えたが、基本的枠組みは変えず、前回との比較ができるようにした。

##### 【質問票の構成(第3回調査)】

問1 総合的推進	問14 研究開発型企業誘致
問2 公設試（機関別経費）	問15 技術指導
問3 公設試（再編）	問16 公募形式
問4 公設試（機能強化）	問17 情報制度
問5 高等教育機関	問18 知的所有権制度普及
問6 医療機関	問19 発明奨励
問7 財団法人（研究開発）	問20 人材育成（技術者）
問8 財団法人（その他）	問21 人材育成（研究者）
問9 基金	問22 国際交流（拠点整備）
問10 博物館	問23 国際交流（交流促進）
問11 共同研究（実施段階）	問24 科学技術教育
問12 共同研究（その他）	問25 住民理解
問13 民間企業研究支援	問26 重点的課題

### 第3章 地域における総合的な科学技術政策の推進及び科学技術関係経費の状況

#### 3. 1 地域における科学技術政策の総合的な推進

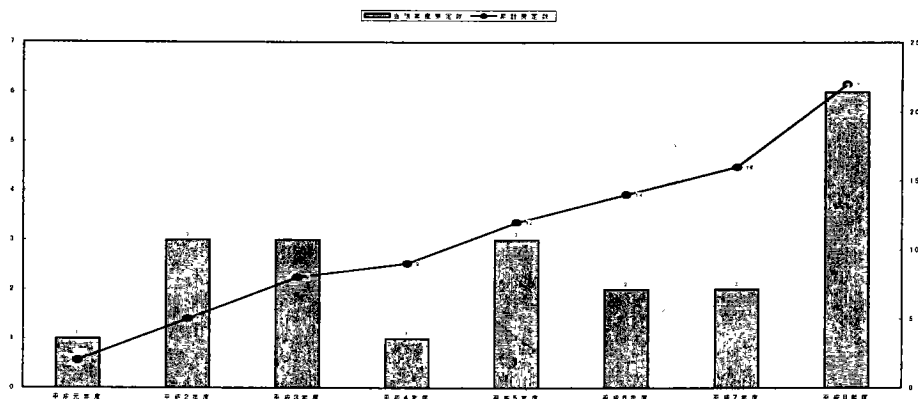
##### (1) 科学技術関係審議会の設置

平成9年10月現在において、18道府県が科学技術会議等の科学技術関係審議会を設置しており、4つの県が設置を予定している。前回調査では、10道府県で科学技術関係審議会が設置されていた。

##### (2) 科学技術政策基本指針の策定

平成9年10月現在において、20道府県において科学技術政策基本指針が策定されており、11県において新たな策定が予定されている。前回調査では、平成5年度末までに、12道府県において科学技術政策基本指針が策定されていた。

科学技術政策基本指針策定数の策定期別推移を、平成9年10月現在で策定されているもの(20道府県、22指針、2団体は改訂済み)について図示すると、平成8年度に策定が急増していることがわかる。



##### (3) 科学技術政策担当専任部署の設置

科学技術担当の専任部署を設置しているという回答のあったのは、12道県である。

##### (4) 総合的推進のための体制整備

各地方公共団体において科学技術政策を総合的に推進するための体制整備ということについて、上述の3点(審議会の設置、基本指針の策定、専任部署の設置)を用いて、それらのいずれかにより実施している地方公共団体をみると、該当するのは24道府県であり、47都道府県の約半分の団体で総合的推進のための体制整備が行われている。



3. 2 地域の科学技術関係経費

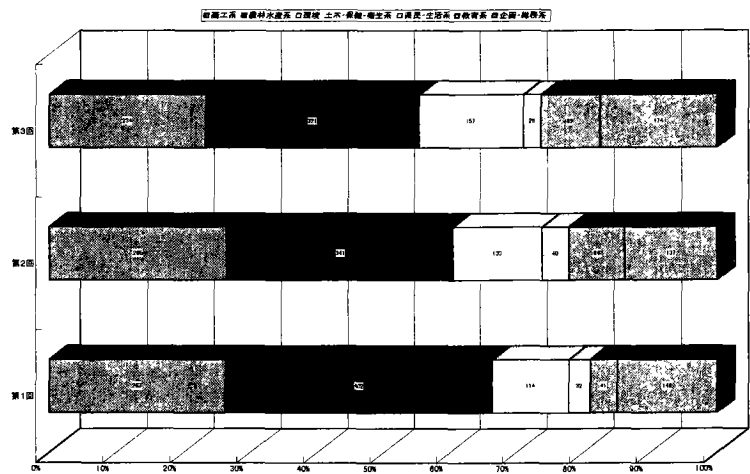
(1) 地域の科学技術関係経費の総額

47都道府県の平成7年度科学技術関係経費は6,602億円、12政令指定都市のそれは557億円で、合わせて7,143億円である。伸び率としては、地域科学技術関係経費の前回調査結果（平成4年度対象）6,140億円に対し16.3%で、国の経費の同期間伸び率17.1%とほぼ同じ伸びを示している。

国の平成7年度の科学技術関係経費総額（当初予算）は、2兆4,995億円となっており、都道府県と政令指定都市の平成7年度科学技術関係経費7,143億円は、国の科学技術関係経費の28.6%に相当している。なお、前回調査では、国の平成4年度の科学技術関係経費総額（当初予算）2兆1,347億円に対し、都道府県及び政令指定都市の平成4年度科学技術関係経費6,140億円は28.8%に相当していた。

(2) 地域の科学技術関係経費の所管部局別内訳

地域科学技術関係経費を所管部局別にみると、最も構成比の高いのは、農林水産系の32.1%である。次いで多いのが、商工系の23.4%、企画・総務系の17.4%となっている。



(3) 地域の科学技術関係経費の目的別内訳

目的別にみた地域科学技術関係経費で、最も構成比の高いのは公設試関係経費の51.6%で、次が高等教育機関の25.0%となっており、この2つで約4分の3を占めている。過去の調査と比較してみると、最も構成比の高い公設試が比率を下げてい一方で、高等教育機関、啓発普及等が構成比を上げており、公設試中心の政策から種々の科学技術政策による総合的政策へと政策の多様化が起きていることが注目される。

### 3. 3 科学技術関係経費の地域比較

#### (1) 科学技術関係経費（総額）による地域比較

都道府県と政令指定都市を別々にして見た59の地方公共団体別経費では、最大の大阪府と最小の千葉市では約100倍の開きがある。都道府県間でも最大の大阪府と最小の鳥取県とでは約18倍の格差があり、全体としても広い範囲に分散している。

#### (2) 経常的科学技術関係経費による地域比較

科学技術関係経費について、年度による変動の大きいと考えられる「公設試の再編整備経費」と、所有の有無による地域間の変動が大きいと考えられる「理科系高等教育機関に係る経費」とを除いた経費を「経常的な科学技術関係経費」として、これによりみると、都道府県間でも最大の東京都と最小の鳥取県では約11倍の開きがあり、全体としても非常に広い範囲に分散している。

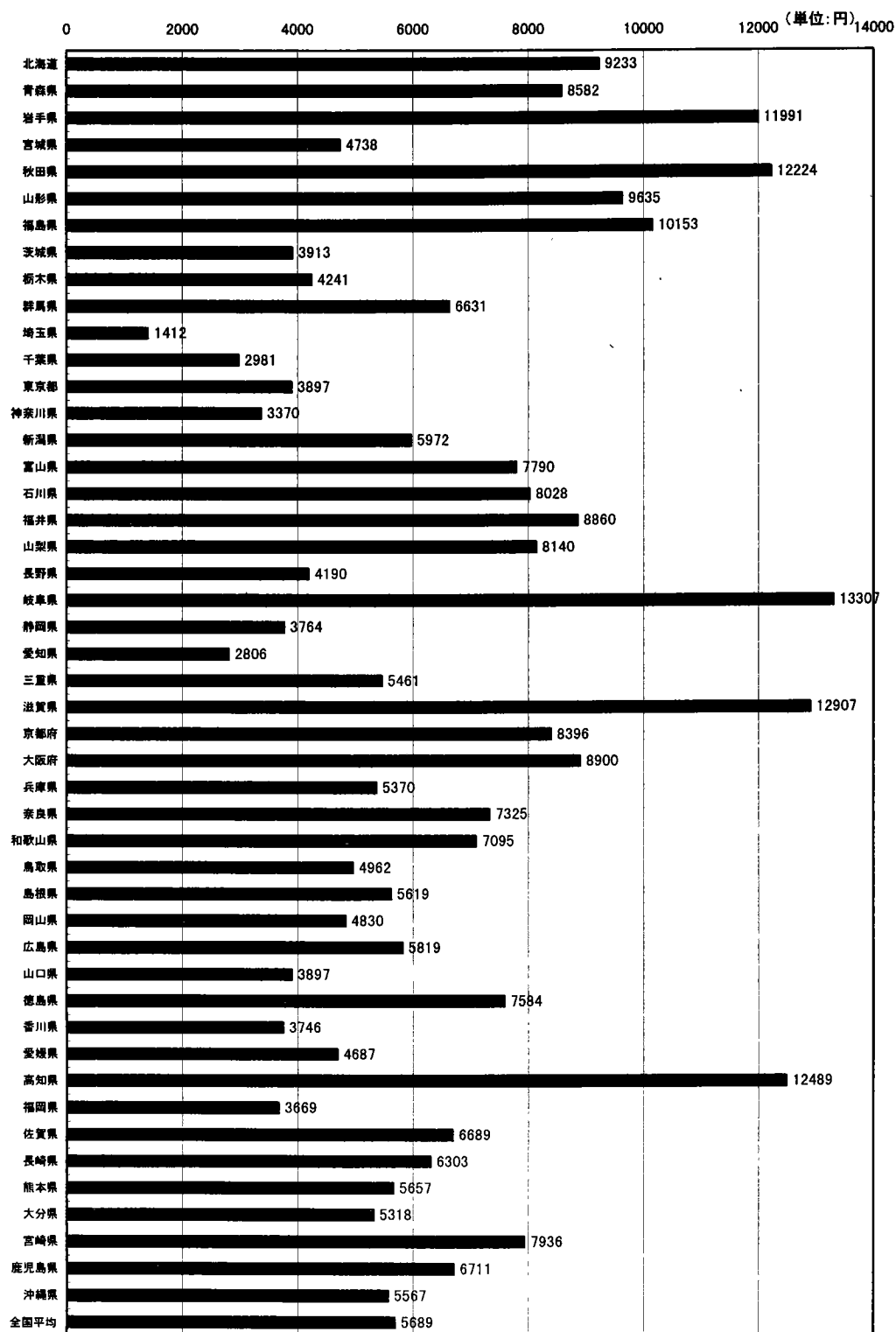
#### (3) 人口一人当たり科学技術関係経費（総額）による地域比較

人口1人当たりの科学技術関係経費（総額）を、政令指定都市の分を都道府県に含めた47地域について見ると、1人当たり経費が多いのは岐阜県(13,307円)、滋賀県(12,907円)、高知県(12,489円)、秋田県(12,224円)、岩手県(11,991円)、福島県(10,153円)であり、少ないのは埼玉県(1,412円)、愛知県(2,806円)、千葉県(2,981円)となっている（図参照）。

#### (4) 財政歳出に占める科学技術関係経費（総額）の割合による地域比較

財政歳出に占める科学技術関係経費（総額）の割合を、59の地方公共団体別にみると、経費総額では、割合が高いのは岐阜県(3.35%)、滋賀県(2.74%)、福島県(2.21%)、京都府(2.18%)、岩手県(2.12%)、大阪府(2.10%)であり、低いのは都道府県の中では埼玉県(0.57%)、東京都(0.65%)、兵庫県(0.69%)となっている。

# 人口1人当たり科学技術関係経費



### 3. 4 公設試験研究機関関係経費

#### (1) 公設試験研究機関の機関数等

公設試験研究機関について、機関数、研究員数、運営経費に注目し分析した。

機関数は、都道府県が 546 機関、政令指定都市が 26 機関の合計 572 機関であった。前回調査と比較すると 3 機関の減少となった。

研究員数は、都道府県が 14,945 人で、政令指定都市が 787 人の合計 15,732 人である。これは前回調査と比較すると約 2.2%の増加となる。

運営経費総額は、都道府県が約 3,221 億円、政令指定都市が約 144 億円のあわせて約 3,365 億円となった。これも前回調査と比べると、2.6%の増加である。

公設試験研究機関を事業性格別にみると、農林水産系の割合が、機関数、研究員数、運営経費ともに 5 割以上の割合を占めている。商工系と、環境土木・保健衛生系はほぼ同じ割合を示し、それぞれ農林水産系の約半分である。

運営経費の内訳をみると、人件費の割合が最も高く約 6 割を占める。事業性格別に比較すると、環境土木・保健衛生系が人件費の割合が高い。また商工系は施設整備費の割合が高い。

#### (2) 公設試験研究機関の地域比較

都道府県毎に公設試の機関数、研究員数、運営経費を比較した。機関数では最も多いのが千葉県の 22 機関で、逆に少ないのが奈良県・熊本県の 6 機関であった。前回調査から機関数の減った県は、再編整備を行い、整理統合を行っている。

研究員数は、北海道 (1,060 人)、東京 (912 人)、愛知 (766 人) の順に多い。各県とも前回調査と比較して増減は少ない。

運営経費は、最も金額の多いのが北海道 (約 228 億円) で、東京、大阪と続く。少ない県としては鳥取県 (約 27 億円) が最も少なく島根、高知と続く。前回調査と比較して大幅に金額の上昇したのが、山形県、新潟県、大阪府、長崎県等があげられる。逆に減少したのが、岩手県、秋田県、長野県である。増減理由は、主として施設整備によるものである。

1 機関あたりの平均運営経費は約 6 億円である。大阪府 (約 16 億円) 福岡県、熊本県などは、金額が大きく、岐阜県 (約 2.4 億円)、佐賀県、滋賀県などは少ない。各県公設試の規模、あり方の違いがうかがえる。



表 各団体の公設試験運営経費内訳

団 体 名	公 設 試 験 数	決 算 額	人 件 費	維 持 運 営 費	調 査 研 究 費	依 頼 試 験 費	指 導 費	施 設 費	庁 舎 修 繕 費	研究員 以外	研究員 以外 職員計	非常勤 職員計	職員計	
北海道	13	22,794,824	11,396,199	3,133,416	2,014,427	67,813	240,361	2,015,686	4,278,030	1,018	691	1,709	61	1,770
青森県	17	8,370,114	5,465,840	928,411	879,985	91,131	63,617	432,432	508,698	336	292	628	166	794
岩手県	11	5,833,024	3,177,222	875,486	1,054,185	37,051	104,342	479,127	104,247	285	117	402	177	579
宮城県	15	5,669,787	3,610,378	729,271	715,665	80,727	41,513	248,886	243,347	301	168	469	19	488
秋田県	11	7,740,441	3,883,379	1,080,061	1,446,085	10,837	59,403	1,070,115	464,090	291	195	486	43	529
山形県	12	7,780,500	3,466,629	529,508	597,803	30,306	41,634	2,975,735	138,885	310	146	456	52	508
福島県	14	6,827,208	4,241,620	1,000,582	705,987	82,856	31,066	949,649	81,448	325	206	531	18	549
茨城県	16	6,081,815	3,088,976	486,746	719,472	31,390	195,210	1,505,537	54,184	282	180	462	78	540
栃木県	15	4,763,655	3,213,789	506,302	339,088	27,941	55,638	600,855	38,837	270	165	435	63	498
群馬県	9	4,516,432	3,129,761	311,052	624,707	92,524	46,371	311,017	1,000	270	102	372	83	455
埼玉県	20	6,595,163	4,607,771	512,468	549,520	123,016	43,525	379,560	379,303	399	200	599	14	613
千葉県	21	11,251,028	7,886,570	1,418,074	848,620	77,420	37,074	839,288	144,032	455	452	907	29	936
東京都	19	17,885,806	8,960,118	2,630,888	2,924,068	158,720	665,524	2,073,552	472,936	912	383	1,295	142	1,437
神奈川県	9	12,396,741	7,743,052	1,994,319	1,087,225	107,951	362,258	1,944,482	57,454	498	253	751	112	863
新潟県	14	9,560,649	3,844,312	634,611	600,874	5,246	85,006	3,003,742	1,386,858	325	154	479	84	563
富山県	10	4,786,769	3,114,609	539,250	566,694	40,689	63,400	459,727	2,400	283	109	392	65	457
石川県	10	6,114,174	3,547,295	954,219	711,076	85,448	44,745	236,004	535,387	256	153	409	32	441
福井県	10	5,323,180	3,161,582	626,679	595,108	18,563	50,589	795,910	73,739	252	120	372	19	391
山梨県	10	4,999,175	2,221,314	424,008	296,698	43,106	26,469	1,782,270	205,310	188	92	280	87	367
長野県	16	5,540,216	4,000,383	352,469	418,462	3,381	252,706	436,910	17,375	363	187	550	20	570
岐阜県	18	4,344,899	2,599,947	425,585	457,237	44,422	65,230	512,081	29,507	279	149	428	25	453
静岡県	11	8,972,898	5,087,463	1,171,420	829,907	58,264	108,467	1,561,393	152,284	423	214	637	35	672
愛知県	14	12,563,293	7,837,892	1,565,241	1,086,905	87,726	80,881	1,848,937	55,711	674	257	931	12	943
三重県	8	4,447,229	3,263,167	237,925	329,767	56,495	38,276	454,800	66,799	234	155	389	8	397
滋賀県	13	3,879,808	2,176,880	776,765	511,200	56,090	84,033	216,907	57,932	224	97	321	13	334
京都府	11	5,020,276	3,487,747	620,015	326,302	183,569	159,497	207,337	35,809	232	171	403	9	412
大阪府	8	13,792,771	6,133,559	1,043,487	600,101	83,039	40,493	5,825,547	66,585	449	216	665	124	789
兵庫県	13	8,598,898	5,335,761	861,441	812,211	37,309	31,529	810,302	710,282	355	257	612	144	756
奈良県	6	3,468,298	2,258,574	279,381	168,982	14,949	32,369	190,353	508,003	193	75	268	15	283
和歌山県	15	5,161,575	2,898,453	262,472	789,638	52,898	44,763	993,700	119,669	219	127	346	0	346
鳥取県	8	2,726,900	1,755,117	166,266	484,834	28,193	19,994	250,674	21,822	155	107	262	19	281
島根県	9	3,246,830	2,029,098	399,417	515,206	55,643	110,775	337,450	70,897	184	118	302	68	370
岡山県	8	4,909,067	2,821,125	816,484	681,282	98,943	129,553	304,947	56,733	242	132	374	1	375
広島県	8	5,711,823	3,908,065	548,105	593,458	25,921	217,547	246,373	172,059	294	179	473	1	474
山口県	7	4,018,130	2,606,022	369,793	489,473	71,829	175,011	268,234	38,768	219	113	332	20	352
徳島県	10	4,430,934	2,534,528	561,667	445,866	16,288	31,885	781,347	59,353	201	100	301	29	330
香川県	8	3,448,511	2,106,066	393,951	512,066	93,667	29,142	312,951	668	180	101	281	98	379
愛媛県	14	4,783,061	2,646,112	518,788	685,679	215,258	80,651	466,546	170,027	278	83	361	41	402
高知県	9	3,371,291	2,095,056	253,177	597,348	91,895	91,805	242,010	0	204	110	314	51	365
福岡県	5	7,925,434	5,021,949	737,957	1,339,346	41,381	71,339	599,839	113,633	356	233	589	12	601
佐賀県	17	4,771,646	2,669,927	483,313	571,271	25,076	108,047	713,865	190,176	216	162	378	23	401
熊本県	7	8,063,889	2,534,130	335,373	679,671	9,196	35,676	4,375,220	94,623	198	126	324	16	340
鹿児島県	6	6,060,983	4,073,172	812,041	715,932	190,751	90,148	137,388	41,551	251	180	431	7	438
大分県	12	6,051,136	3,676,987	442,309	797,802	139,800	23,892	932,360	35,031	282	137	419	37	456
宮崎県	8	4,526,133	2,844,762	444,651	807,551	121,733	48,769	163,313	95,354	213	169	382	13	395
鹿児島県	14	8,629,576	4,388,511	1,261,050	841,229	29,347	23,688	824,899	1,262,852	350	243	593	13	606
沖縄県	7	4,361,106	2,852,445	366,632	296,931	94,915	17,844	726,131	6,208	221	120	341	68	409
都道府県計	546	322,117,396	185,401,296	35,825,526	34,692,924	3,240,713	4,501,705	46,845,388	13,420,196	14,945	8,496	23,441	2,266	25,707
札幌市	2	368,122	54,248	82,040	45,189	165,187	0	21,460	0	42	10	52	1	53
仙台市	1	658,936	402,048	142,171	5,302	4,560	0	36,097	68,758	0	55	55	0	55
千葉市	1	516,007	355,243	34,398	12,433	89,409	228	24,296	0	40	5	45	5	50
横浜市	5	1,213,381	0	683,286	103,504	53,635	768,006	85,071	19,879	145	42	187	8	195
川崎市	2	667,728	472,818	73,777	77,075	0	1,339	12,534	30,185	38	35	73	2	75
名古屋市	1	1,760,918	1,068,434	198,861	152,274	36,674	255,706	19,255	29,714	92	15	107	0	107
京都市	5	1,919,430	1,158,911	403,771	91,993	25,569	85,230	143,930	10,026	84	130	214	0	214
大阪市	3	3,907,850	3,004,234	252,374	349,636	95,241	54,809	52,908	98,648	167	111	278	0	278
神戸市	2	798,004	547,480	103,866	24,165	87,180	1,897	16,305	17,111	40	17	57	1	58
広島市	2	1,103,599	518,308	318,535	795	0	0	255,108	10,855	56	6	62	0	62
北九州市	1	645,610	447,125	68,498	25,698	60,000	0	24,116	20,175	46	3	49	0	49
福岡市	1	806,733	371,112	368,628	5,319	0	0	56,569	5,105	37	6	43	0	43
政令市計	26	14,366,318	8,399,957	2,730,205	893,383	617,455	667,215	747,649	310,456	787	435	1,222	17	1,239
総計	572	436,483,714	193,801,253	38,555,731	35,586,307	3,858,168	5,168,920	47,593,037	13,730,652	15,732	8,931	24,663	2,283	26,946

## (3) 公設試験研究機関の再編整備費

公設試の再編整備費には、総計で約 500 億円以上が支出されている。公設試の再編整備を行っているとして回答があったのは 31 道府県である。金額の大きかった事業をあげると、大阪府の「新産業技術総合研究所整備事業」の約 240 億円、岩手県の「農業研究センター（仮称）整備事業」の約 60 億円、長崎県の「総合水産試験場建設事業」の約 41 億円などがある。この他にも 10 億円を超える支出が 7 県であり、施設整備を新たに行うことにより、多大な支出がなされる。

## (4) 公設試験研究機関の研究機能強化費

公設試に高度な研究機能が求められつつあり、研究機能強化を行っているが、回答のあった都道府県の約 8 割で、商工系に支出があった。逆に農業系では約 4 割しか支出がなく、工業系技術の高度化に熱心であるという姿がうかがえる。

### 3. 5 理科系高等教育機関関係経費

理科系高等教育機関関係経費は、科学技術関係経費総額の中でも公設試関連経費について高い割合を占め（25%）、総額約 1,864 億円となった。

公立の理科系教育機関として回答があったのは、117 校である（予定も含む）。そのうちの約半数は、ほぼ全道府県に設置されている農業大学校である。

前回調査以降（平成 5 年度から 7 年度にかけて）に設立された公立大学は 15 校あるが、そのうち 11 校までが看護系大学かあるいは看護系の学部・学科を有する大学である。また平成 8、9 年度に設立された大学は 13 校あるが、このうち 8 校までが看護系に関連がある大学である。

今後もしくつかの県で大学の新設が予定されており（長崎県立大学、山梨県立産業技術短期大学校、埼玉県立看護福祉大学 など）、公立大学新設はしばらく続きそうである。

またさらなる高度な教育機関として大学院の設置も予定されているところがあり、大阪府立看護大学院、広島市立大学大学院（情報科学研究科等）などが、平成 10 年度開設予定である。

表 都道府県別（政令指定都市を含む）理科系高等教育機関数と経費（単位：千円）

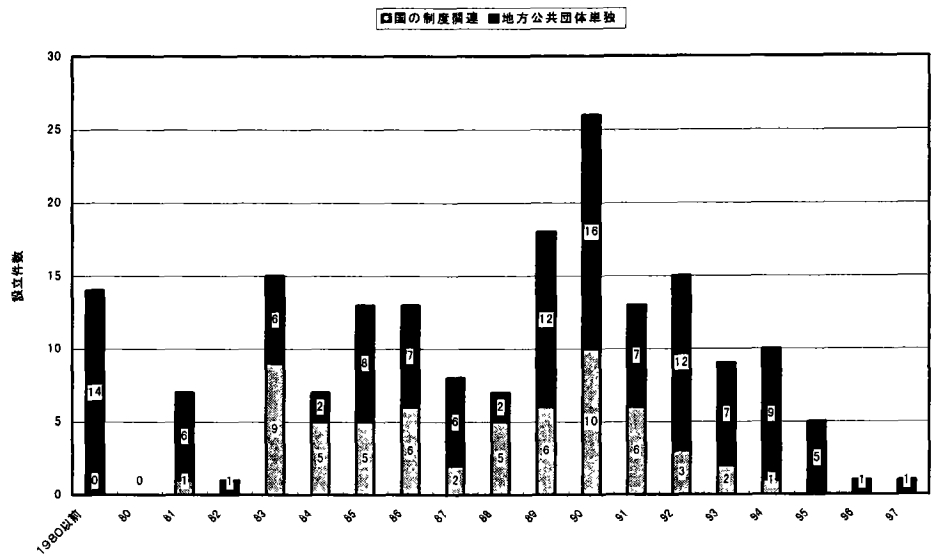
都道府県	公立理科系 教育機関数	金額（私立へ 支出含む）	都道府県	公立理科系 教育機関数	金額（私立へ 支出含む）
北海道	2	23,262,193	滋賀県	3	1,662,351
青森県	0		京都府	4	13,555,032
岩手県	4	4,649,292	大阪府	3	29,849,114
宮城県	2	790,658	兵庫県	6	16,664,280
秋田県	2	4,899,500	奈良県	3	6,588,392
山形県	3	794,856	和歌山県	1	1,826,873
福島県	3	13,834,952	鳥取県	0	
茨城県	2	2,237,097	島根県	1	618,961
栃木県	1	651,096	岡山県	3	2,854,830
群馬県	2	1,062,358	広島県	3	3,673,141
埼玉県	3	1,642,899	山口県	2	984,105
千葉県	2	1,729,066	徳島県	1	369,004
東京都	5	12,265,750	香川県	0	
神奈川県	6	3,446,113	愛媛県	2	1,228,318
新潟県	2	3,540,574	高知県	3	4,947,954
富山県	1	3,712,362	福岡県	5	3,688,139
石川県	1	1,146,932	佐賀県	1	386,233
福井県	3	1,656,451	長崎県	4	313,626
山梨県	3	825,310	熊本県	2	2,747,442
長野県	5	2,215,902	大分県	0	
岐阜県	3	168,762	宮崎県	3	666,629
静岡県	3	3,029,652	鹿児島県	1	731,682
愛知県	4	1,554,690	沖縄県	1	247,933
三重県	3	3,641,669	計	117	186,362,173

3. 6 第3セクター、財団法人等の研究開発（支援）機関

（1） 財団法人等の研究開発（支援）機関の設立動向

財団法人等の研究開発（支援）機関は平成9年度までに183機関が設立されている。設立推移は、1990年の26機関をピークに、これ以降減少している。前回調査から延べ17機関増えているが増加率は低下している。

財団法人等の研究開発（支援）機関の設立推移（設立年度別）



（2） 財団法人等の研究開発（支援）機関の基金・資本金、事業費

今回の調査に回答のあった183機関の研究開発（支援）機関の資本金・基金の累積総額は約2961億円である（前回調査では約2324億円）。これら財団法人等の資本金・基金の総額に占める都道府県及び政令指定都市の累積負担は約1255億円で、その割合は全体の42%となっている。この累積支出額は前回調査（平成4年度実績）の約865億円に比べ大きく増大し、負担割合も37%から5ポイント増加している。

平成7年度の単年度に財団法人等の研究開発（支援）機関へ支出した金額は、約385億円で、科学技術関係経費総額の5.4%となっている（前回調査では、支出額が約337億円、科学技術関係経費総額の5.5%）。

この支出額の内訳は、基金の造成・出資に約78億円（約20%）、委託あるいは補助等の事業に約307億円（約80%）となっている。前回調査では基金の造成・出資が約118億円（約33%）、委託あるいは補助等が約219億円（約67%）となっており、既存の財団法人等に対する事業費について単年度支出が大幅に増加している。

### 3. 7 研究開発活動の支援

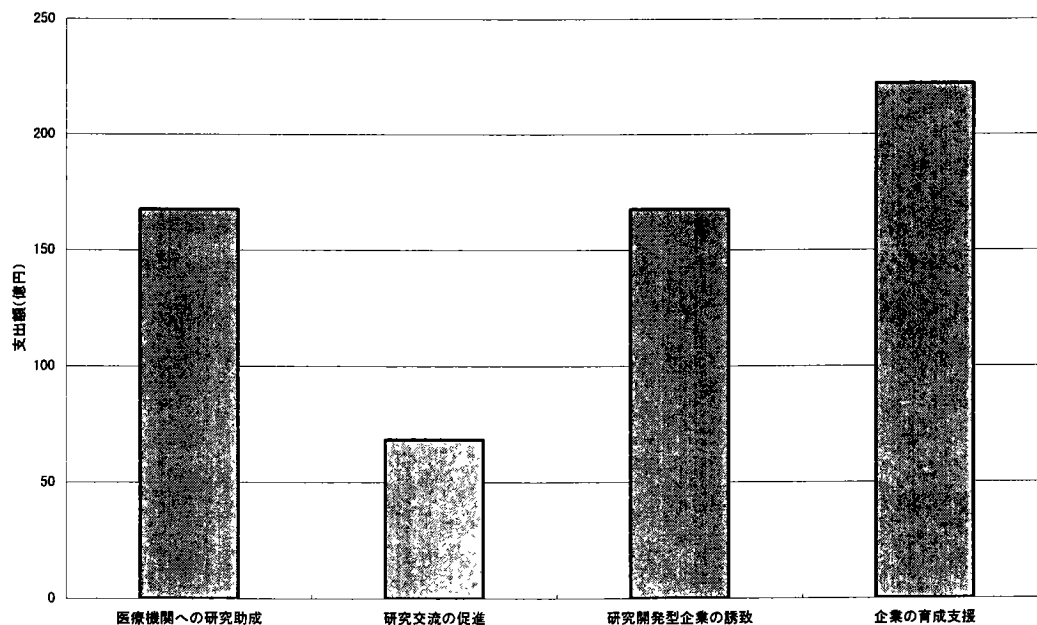
研究開発活動の支援については前回調査との整合性を保つことを目的に、以下の

- (1) 「医療機関の研究促進（公立及び私立）」
- (2) 「研究交流の促進」（「共同研究推進事業」、「研究交流推進事業」、「科学技術情報制度整備」）
- (3) 「研究所・研究開発型企業の誘致」
- (4) 「研究開発型企業の育成支援」（「研究所・研究開発型企業の支援」、「技術相談・技術指導」、「公募形式の研究開発制度」）
- (5) 「知的所有権制度普及」
- (6) 「発明奨励」

六つの項目について集計した。なお、(5) 「知的所有権制度普及」と(6) 「発明奨励」は今回の調査から新たに設定し回答を依頼した項目である。

調査項目別の経費は、「医療機関の研究促進」が約 168 億円、「研究交流の促進」が約 68 億円、「研究所・研究開発型企業の誘致」が約 168 億円、「研究開発型企業の育成支援」が約 222 億円、「知的所有権制度普及」が約 4000 万円、「発明奨励」が約 9000 万円となっている。これらの合計約 619 億円は、科学技術関係経費総額約 7143 億円の 8.7%に相当する。また、前回調査（平成 4 年度実績）での研究開発活動の支援に係る経費総額約 437 億円の約 1.4 倍、全体の経費に占める割合は 2 ポイント増加した。

研究開発活動支援の経費（平成 7 年度）





### （１）医療機関の研究促進

「医療機関の研究促進」に係る経費は公立あるいは私立の病院が所在する都府県に偏在している。この経費を支出している地方公共団体は 22 で、支出総額は約 168 億円となっている。

### （２）研究交流の促進

「研究交流の促進」は「共同研究推進事業」、「研究交流推進事業」、「科学技術情報制度整備」の三つの項目から構成されている。研究交流の促進に係る経費の総額は全国で約 68 億円となっている。

#### （共同研究推進事業）

「共同研究推進事業」は 46 都道府県及び 6 政令指定都市で実施されており、経費の総額は約 54 億円となっている。

#### （研究交流推進事業）

「研究交流推進事業」は 45 都道府県及び 7 政令指定都市と多くの地方公共団体において実施されている事業である。異業種交流の推進あるいは交流を進めるための場の提供がこの事業の特徴である。

#### （科学技術情報制度整備）

「科学技術情報制度整備」は 33 道府県及び 4 政令指定都市において実施されており、経費の総額は約 9 億 6000 万円となっている。

### （３）研究所・研究開発型企業の誘致

「研究所・研究開発型企業の誘致」については 37 の道府県及び政令指定都市がこの事業を行っているが、これら地方公共団体の間で使用経費の額に大きな差が明確に現れている。企業誘致は地方活性化における伝統的な政策手法で、研究開発機能の新規立地を目的とする研究所・研究開発型企業の誘致もこの延長上に考えられる。生産拠点としての企業誘致が近年特に困難となっているため、従来型の誘致政策の延長における意味での研究開発機能誘致の効果を期待することも容易ではない。しかし、研究開発機能については単なる社会基盤整備だけでなく、地域内発型の科学技術活動を誘導するための政策の一つとして重要である。地方公共団体全体では約 168 億円が支出されている。

### （４）研究開発型企業の育成支援

「研究開発型企業の育成支援」に係る事業は「研究所・研究開発型企業支援」、「技術相談・技術指導」、及び「公募形式研究開発制度」の三つから構成される。経費の支出状況を見ると「研究所・研究開発型企業育成支援」及び「技術相談・技術指導」がほとんどすべての地方公共団体で実施されているのに対し、「公募形式の研究開発制度」を実施して

いる地方公共団体は 22 と全体の半数以下である。また、「研究開発型企業の育成支援」について 1 億円以上の経費を支出している地方公共団体は 29 の道府県及び政令指定都市となっている。都道府県及び政令指定都市の合計では約 222 億円が支出されている。

#### **（研究所・研究開発型企業の支援）**

この事業は全体として、中小企業技術改善費助成、地域産業活性化推進事業、中小企業融合化開発促進事業、中小企業創造活動促進法、特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法などの国の制度を活用した補助あるいは助成事業の多いことが特徴である。また、地方公共団体が単独で行う事業についても中小企業が実施する製品開発あるいは技術開発に対する補助・助成事業が多く、事業規模の程度の差はあるものの、多くの地方公共団体で類似の事業が展開されている。

#### **（技術指導・技術相談）**

この事業は全体として技術アドバイザーによる指導による中小企業の新製品・新技術開発に対する指導が多数を占めており、これは国関連の事業として行われている。研究所・研究開発型企業の支援についての項目と同様に事業規模の程度の差はあるものの、多くの地方公共団体で類似の事業が展開されている。

#### **（公募形式の研究開発制度）**

この事業に関しては 22 の地方公共団体で合計 48 の事業が実施されているのみである。しかも、「研究所・研究開発型企業の支援」の事業と重複して実施している地方公共団体が多く、中小企業創造活動活性化法に基づく新製品や新技術の開発に対する助成・補助事業の多いことが特徴である。事業規模も地方公共団体毎に多様である。

### **（５）知的所有権制度普及**

今回の調査で知的所有権普及に関する事業を行っているとの回答があったのは 18 府県に過ぎず、支出した経費も約 3600 万円である。すべてが府県の単独事業で、事業内容が「発明奨励」や「科学技術情報制度整備」と重複して実施されているものが多い。全体で 18 の事業のうち、発明協会の地方支部に対する補助事業の占める割合が高く、地方公共団体自らが知的所有権普及を積極的に展開している様子は見られない。

### **（６） 発明奨励**

発明奨励事業は 42 都道府県及び 5 政令指定都市において実施されているが、全体の経費は約 8500 万円と事業規模は小さい。多くの事業が発明工夫展の事業補助あるいは創意工夫功労者の表彰などの事業である。また発明協会支部等への事業補助も多くなっている。

### 3. 8 研究開発人材の育成

地方公共団体が行っている人材育成事業には「専門技術分野」と「研究者の研究能力向上」の各々について企業等を対象とするものと地方公共団体の職員（以下、「県の職員」という）を対象とするものがある。

企業等を対象とした事業についてみると、「専門技術分野の人材育成」が約 205 億円、「研究者の育成」が約 2 億円となっており、前者の事業経費が圧倒的に多くなっている。

県職員を対象とした事業についてみると、「専門技術分野の人材育成」が約 5 億円、「研究者の育成」が約 3 億円となっている。重複を除く事業経費の合計は約 210 億円で、科学技術関係経費総額の約 3 %となっている。

#### （企業等を対象とした人材育成事業）

専門技術分野の人材育成に係る経費については生涯能力開発給付金、中小企業技術者育成経費・助成金、高等職業技術専門校経費が主となっている。

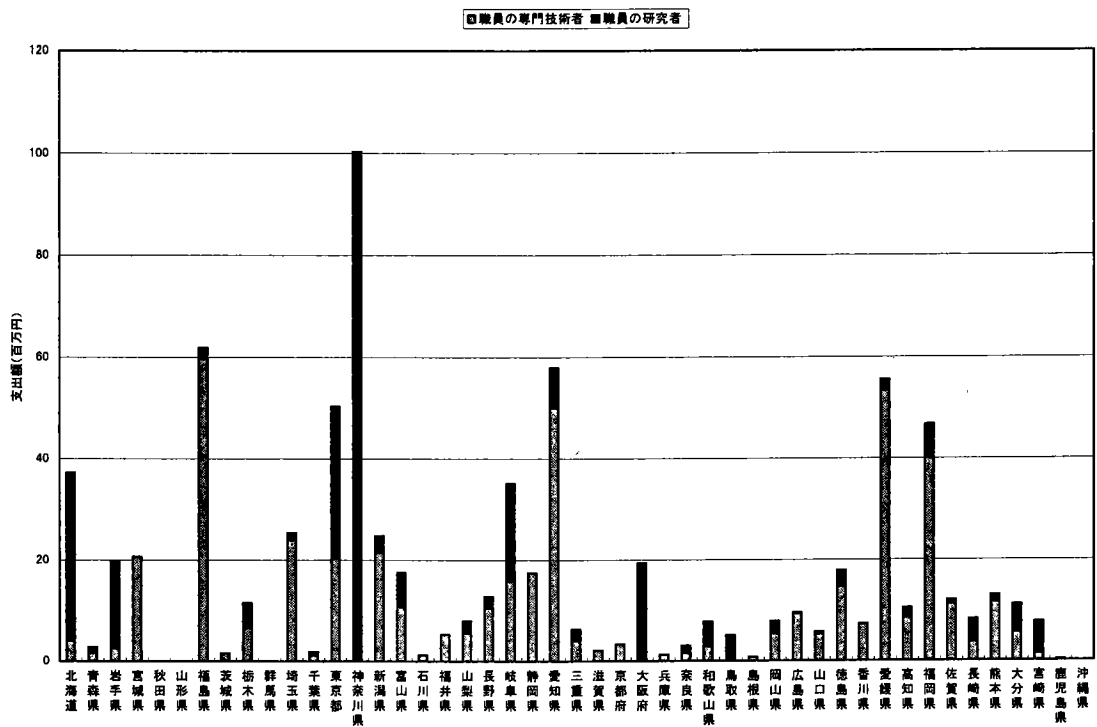
企業等の研究者の育成に係る事業を実施している地方公共団体の数は少なく、また支出経費も少ない。事業内容は研究会の開催支援と工業技術センター等の公設試験研究機関における県と地元企業との共同研究が多くなっている。

#### （県の職員を対象とした人材育成事業）

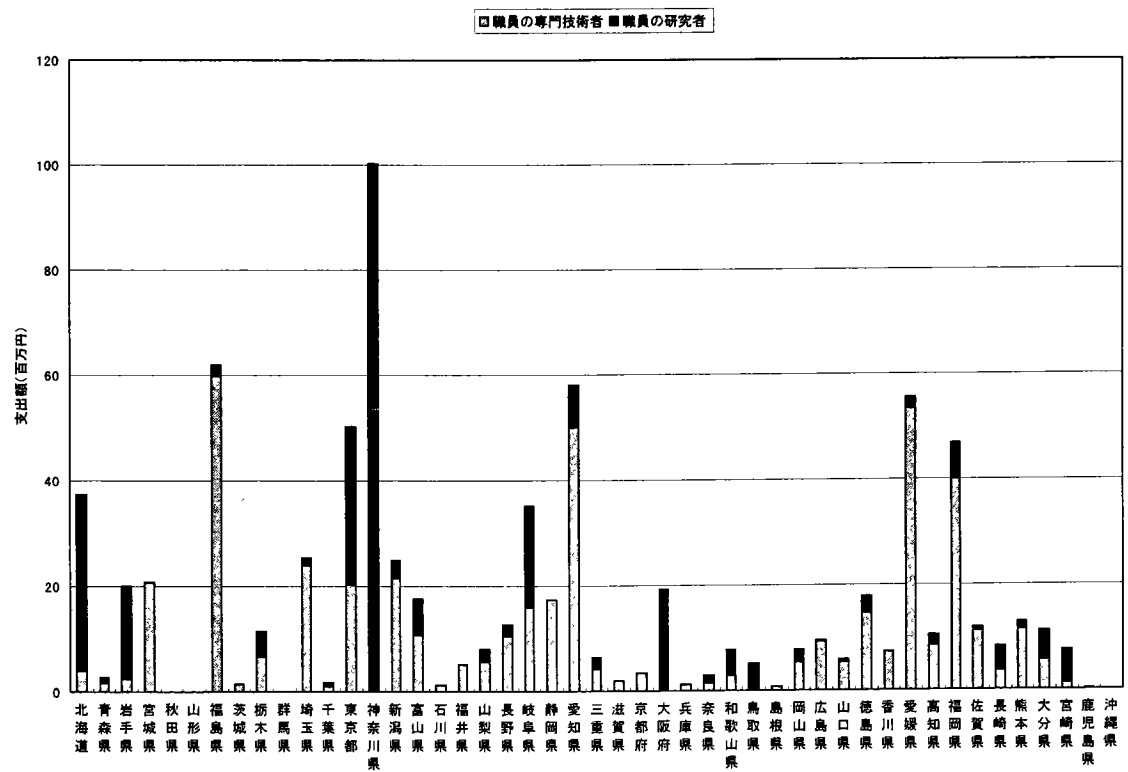
専門技術分野の人材育成に係る事業は多くの都道府県で実施されているが事業規模は多様で、その内容は県職員の研修が中心となっているが、県内のみならず県外の公設試験研究機関、大学あるいは海外への派遣なども含まれている。

県職員の研究者の育成に係る事業を実施している地方公共団体の数は専門技術分野の人材育成事業を行っているところよりも少ない。事業内容は専門技術分野の人材育成と同様に研究者・技術者の他機関への派遣が中心となっているが、特定の研究分野の実施に係る費用の支出や外部専門家の招聘事業などが含まれていることに特徴がある。

都道府県の企業を対象とした人材育成に係る経費（平成7年度）



都道府県の職員を対象とした人材育成に係る経費（平成7年度）

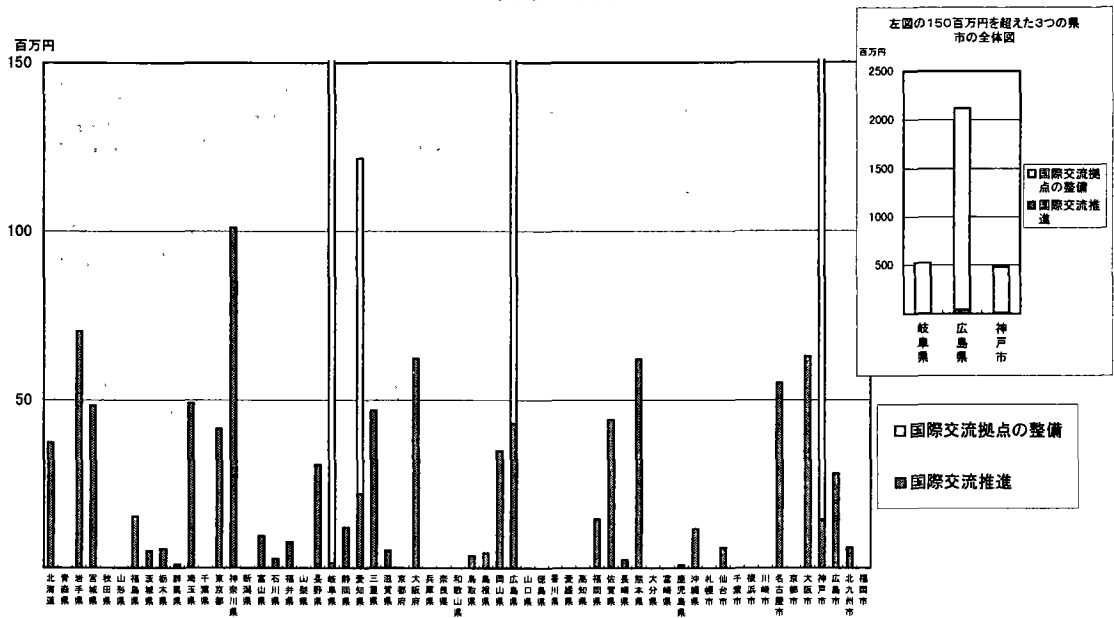




3-9 国際交流の推進

本節では、地方自治体が実施している科学技術分野における国際交流に係わる施策を、3つの視点から捉えて考察する。すなわち、国際交流施設等の整備を中心とした事業としての「国際交流拠点の整備」、外国人研究者の受け入れ、研究者の海外派遣、国際会議の開催誘致、国際共同研究などの事業の推進としての「国際交流の推進」、及び海外の都市や州等との姉妹関係に係わる事業の推進としての「姉妹県州関係」、に関するそれぞれの施策の状況について述べる。

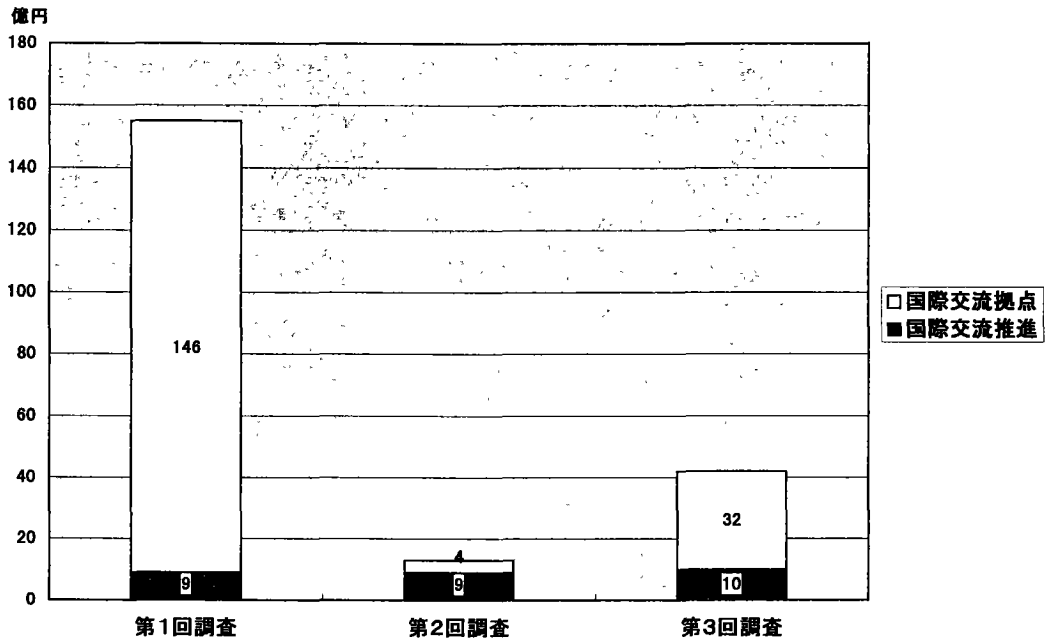
図3-9-1 都道府県及び政令指定都市の科学技術分野における国際交流に係わる経費  
(平成7年度)



平成7年度における各都道府県及び政令指定都市別の科学技術分野における国際交流全体に係る経費は、図 3-9-1 に示すとおりである。経費の多い順に見ると、第1位は広島県（約 21 億円）であり、他より際だって突出しており、次いで岐阜県（約 5.2 億円）、神戸市（4.8 億円）、愛知県（1.2 億円）、神奈川県（1 億円）の順になっている。これらのうち上位4位までは、国際交流拠点の整備事業に係わる経費を含んでいる。

また、この国際交流全体に係る経費を、第1回調査から第3回調査まで比較すると、図 3-9-4 となり、第1回調査の「国際交流拠点の整備」に係る経費が突出している。

図3-9-4 国際交流拠点の整備及び国際交流の推進の調査別経費比較



一方、国際交流拠点の整備及び国際交流の推進の事業件数を、第1回調査から第3回調査まで比較すると、図 3-9-5 となり、都道府県及び政令指定都市を合わせた全体では、第3回調査は、117 件となり、第1回調査の3.1 倍増、第2回調査の 10.3% 増となっている。

図3-9-5 国際交流拠点の整備及び国際交流の推進の調査別事業件数比較(重複事業を除く)

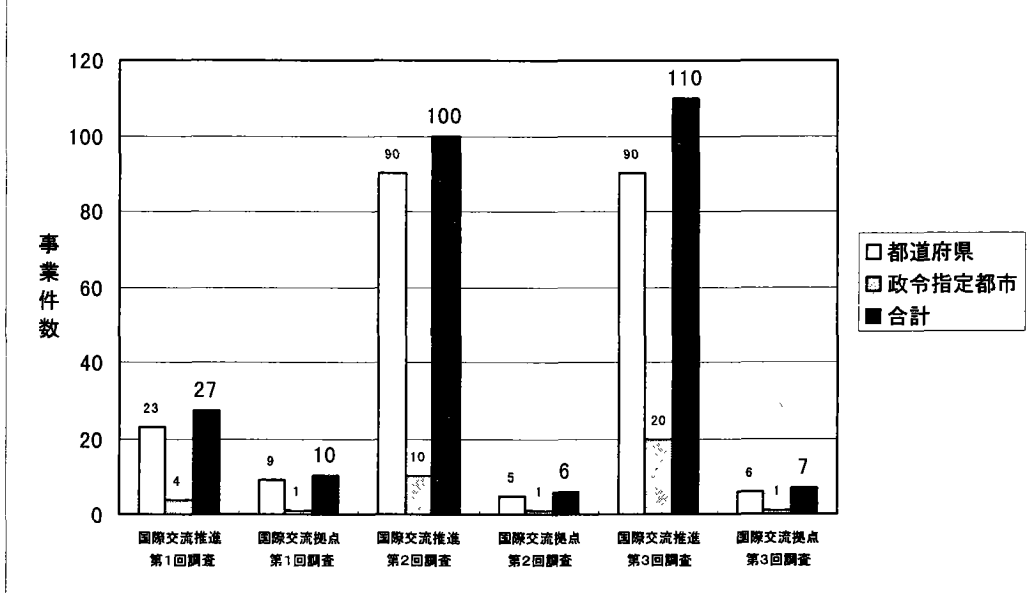


図 3-9-6 に「姉妹県州関係」の多い都道府県及び政令指定都市の締結等の件数の状況を示す。この図から明らかなように締結等の件数では、政令都市が上位を占めており、政令都市の1都市当たりの全体の平均件数は 4.5 件となり、1 都道府県当たりの平均件数 1.9 件を大幅に上回っている。しかし、「最近の科学技術関係の交流実績」からみると、研修生の受け入れや研究者の派遣など、活発な交流事業を推進しているのは、図 3-9-6 で明らかなように、むしろ都道府県であり、政令都市では、「姉妹県州関係」においては科学技術に関連した交流の実績について、ほとんどの都市が「交流実績なし」と回答している。

しかしながら、政令指定都市は、この「姉妹県州関係」とは別に、図 3-9-5 で明らかなように「国際交流の推進」の事業では、むしろ活発な国際交流事業を展開している。

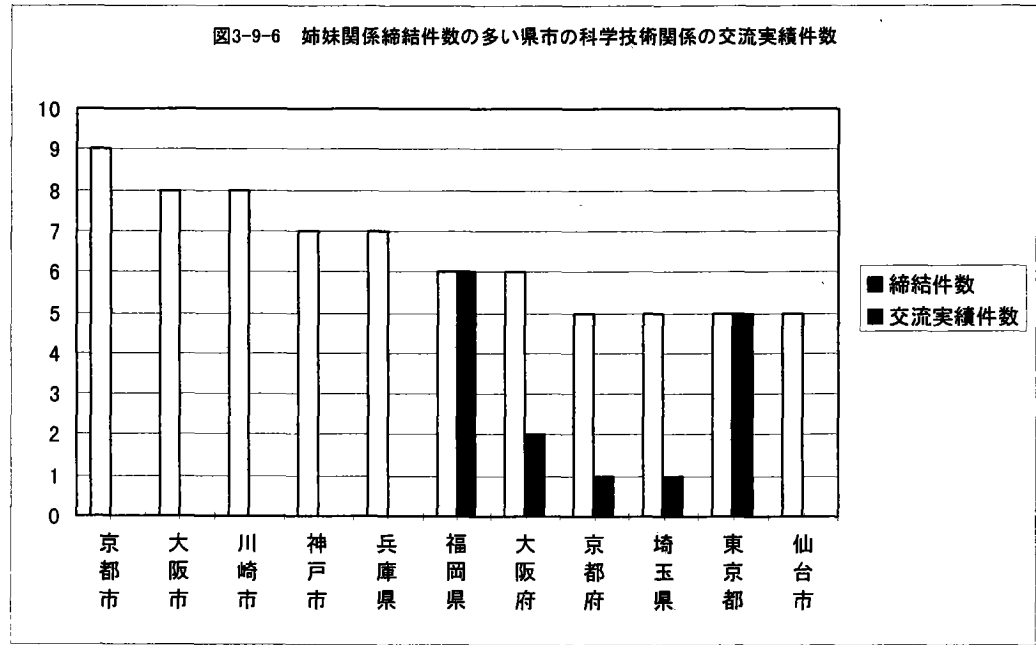
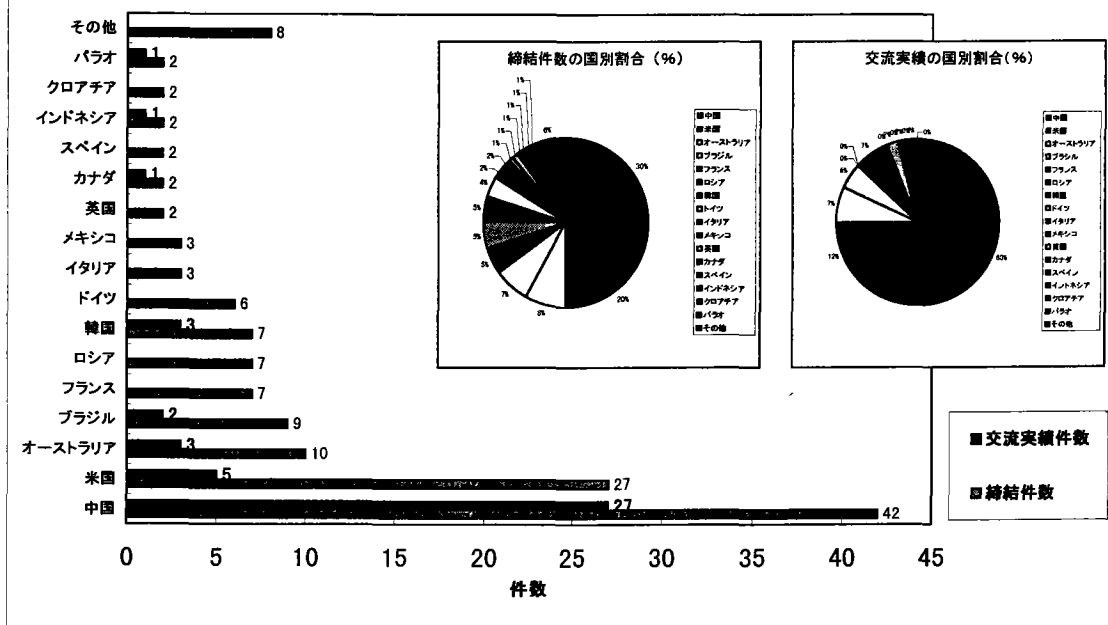


図3-9-7 姉妹関係締結件数と交流実績件数の国別比較

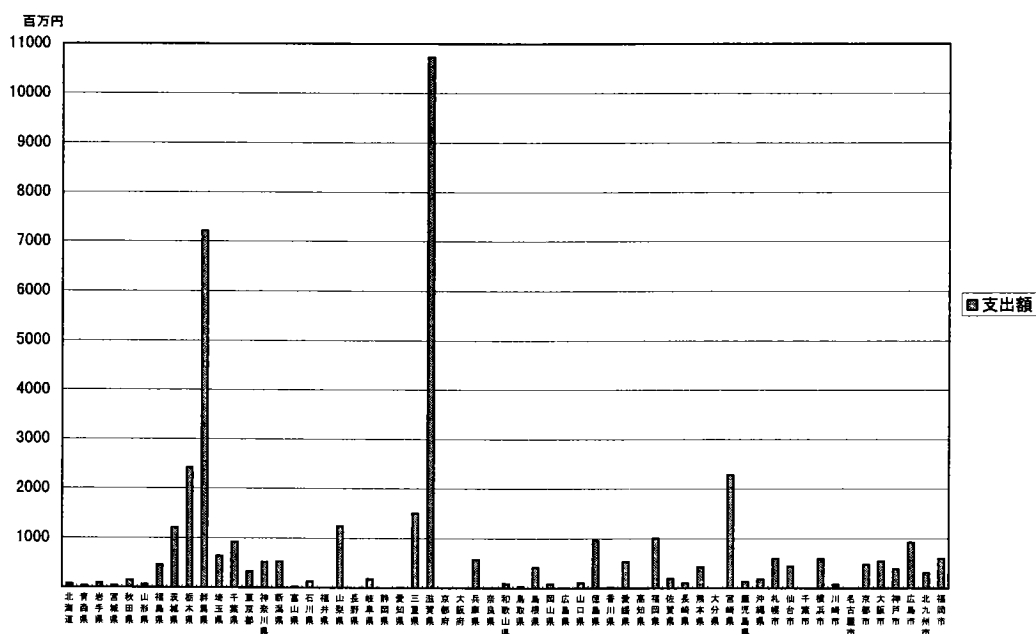


姉妹県州関係等の締結等の件数を、相手国別に見ると図 3-9-7 となり、中国が第1位で42件、全件数の30%を占め、次いで米国27件(20%)、オーストラリア10件(8%)、ブラジル9件(7%)、フランス、ロシア及び韓国各7件(5%)と続いている。また最近における科学技術関係の交流実績から見ても、中国は、締結等の件数42件中、27件(63%)の交流事業を進めており、非常に活発な状況が窺えるが、一方第2位の米国については、締結等の件数27件中、僅かに5件(12%)の事業が回答されているに過ぎない。中国との交流実績の主な内容は、農業、工業、医療、環境保全等の分野における技術指導、研究者の派遣、研究生の受け入れ等である。

## 3-10 博物館、科學技術教育、住民理解

本節では、地方自治体が行っている科学技術の啓蒙普及に関する施策の状況について、3つの視点、すなわち、公立の「自然科学系博物館・科学技術系教育施設」、青少年教育、生涯教育等の分野における「科学技術教育」及び科学技術についての県民の関心を高めることを目的とした「住民理解」、の各視点から調査結果を述べる。

図3-10-1 都道府県及び政令指定都市の科学技術の普及啓発に係る経費（平成7年度）



平成7年度における都道府県及び政令指定都市別の科学技術の普及啓発（上記の3視点）に係る経費では、図3-10-1のとおり、滋賀県が突出し、次いで群馬県が非常に高く、栃木県、宮崎県と続いている。

上記の科学技術の普及啓発に係る経費を、第1回調査（平成2年度実績）及び第2回調査（平成4年度実績）と比較すると、第3回調査の合計額（約406億円）は、第1回調査の合計額（約175億円）の約2.3倍となり、第2回調査の合計額（約315億円）の約29%増の伸びを示している。



図3-10-7 博物館等の施設の調査別類型別比較

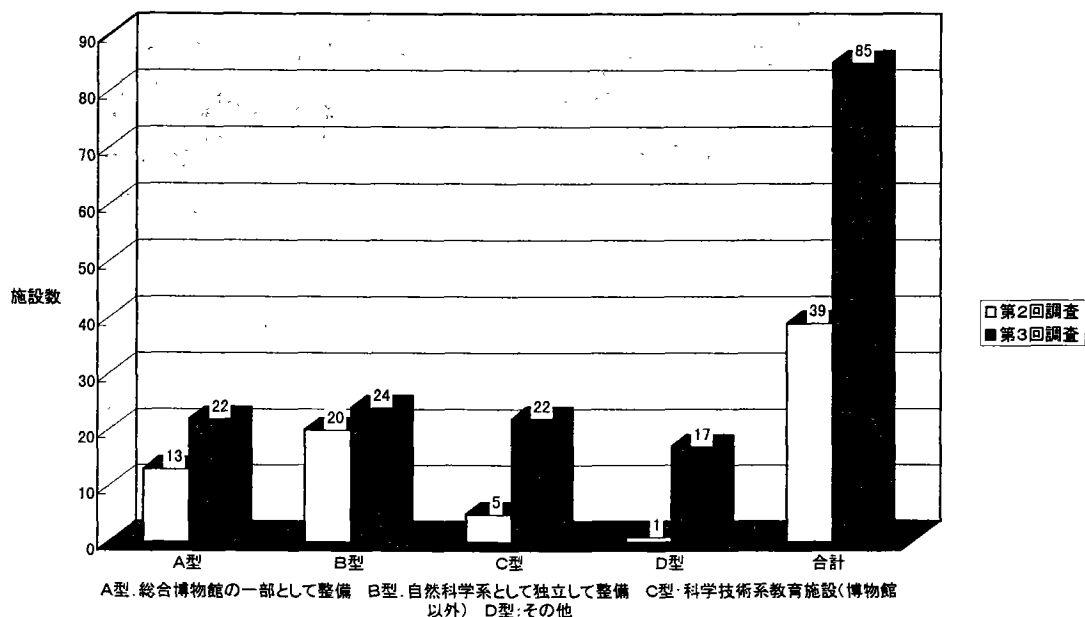
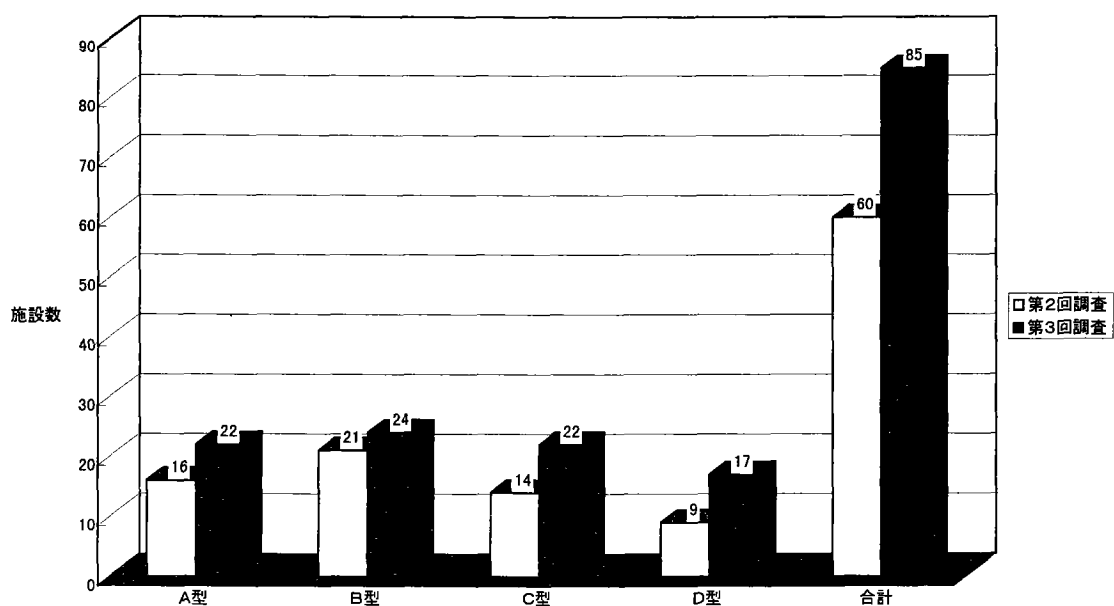


図3-10-8 博物館等の施設の調査別類型別比較(修正データ)



博物館等の施設を4つの類型（A型：総合博物館の一部として整備、B型：自然科学系として独立して整備、C型：科学技術系教育施設（博物館以外）、D型：その他）別に第2回調査と第3回調査を比較した。なお、前回調査では、C型及びD型の設問がなかったため、両者を比較可能にするため設立年月日から、前回調査の施設数を修正した（図3-10-8）。今回調査の実質的な伸び率は、全体的に40%となり、かつすべての類型において顕著な増加を示している。

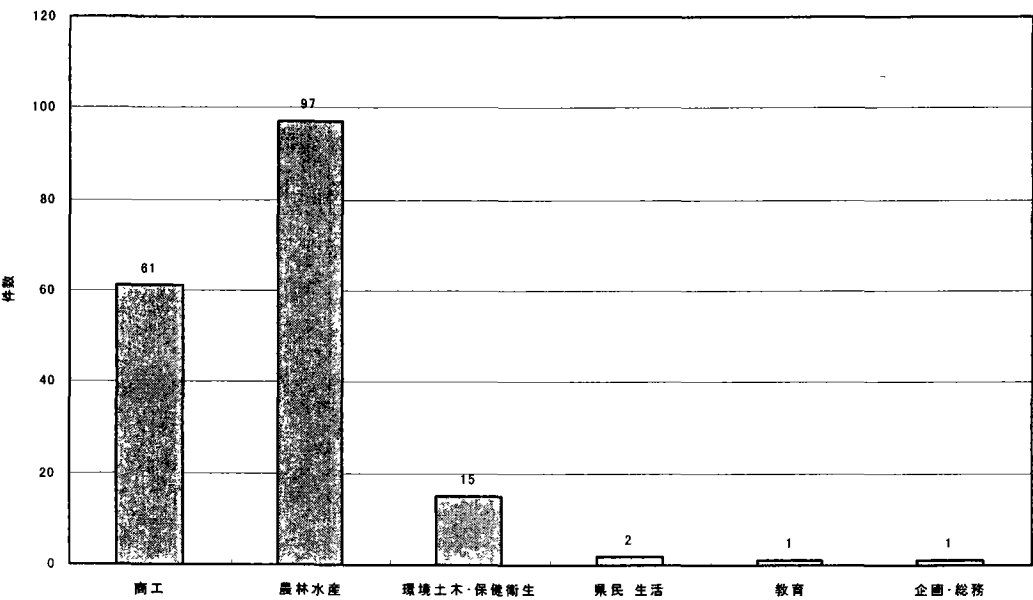
3. 1 1 重点的に取り組んでいる研究課題

この節では、地方公共団体が「特に重点的に取り組んでいる研究開発課題、技術課題」の状況について述べる。経費の総額は約 55 億円で、課題数は 177 である。

事業性格別に見ると、経費の構成比は農林水産が 54%、次いで商工が 43%となっており、大多数の支出はこれら二つの事業で占められている。課題数については、農林水産が 55%、商工が 35%、環境土木・保健衛生が 9%となっている。これらの傾向を平成 4 年度のそれと比較すると、課題数は全体で 10 件増加しているが、経費の総額では前回調査の約 81 億円から 55 億円とおおよそ 16 億円減少している。

事業性格別の構成比では、農林水産系が 24%から大幅に増加している。研究課題数の事業性格別の構成比についても農林水産系が増加し、一方で環境土木・保健衛生系が減少している。商工系の課題数の構成比に大きな変化は見られない。

都道府県（政令指定都市を含む）の重点的な研究開発課題数（平成 7 年度 事業性格別）



## 第4章 今回調査結果からみた地域科学技術政策の特徴

第4章では、第3章の基本項目毎に記述した内容から、地域科学技術政策及び地域科学技術関係経費の動向として特徴的と思われる事項を選び出し、他の関連調査や過去2回の調査との関係等の視点を加えて記述することにより、地域科学技術政策をより多元的に、より総合的に把握しようとした。

具体的項目としては、次の12項目について記述した。

- 4. 1 科学技術振興基本指針の策定団体急増
- 4. 2 総合的推進のための体制整備進む
- 4. 3 地域科学技術関係経費は国の経費の約3割
- 4. 4 多様化進む目的別にみた地域科学技術関係経費
- 4. 5 依然としてバラツキが大きい団体別経費
- 4. 6 公設試験研究機関の拡充整備
- 4. 7 県立理科大学（短大）の設立増加とその背景
- 4. 8 設立が急増している博物館
- 4. 9 地域における知的所有権活用状況と地方公共団体の役割
- 4. 10 拡大する地方公共団体による国際交流と科学技術交流
- 4. 11 過去3回の調査結果からみた地域科学技術政策の特徴
- 4. 12 ブロック別にみた地域科学技術関係経費

## 第5章 まとめと今後の課題

第5章では、本報告書全体のまとめと地域科学技術政策が抱える課題について書きまとめた。

「まとめと今後の課題」の具体的内容（全文）は本章の第5章に載せてあるので、そちらを見ていただきたいが、その構成としては、下記の5つの主要政策課題について問題点を要約し、それらを解決するための政策提言を行っている。

- （1）総合的推進体制
- （2）科学技術関係経費
- （3）科学技術基盤整備
- （4）科学技術振興施策
- （5）国際交流

付章 1 地域科学技術振興のための施策展開例

この章では、地域科学技術の施策の事例を紹介する。各事業の概要は、アンケートの回答という中で、簡易に答えていただいているものの、科学技術関係経費に関する把握を主眼としているため、詳細な内容までは答えていただけていない。しかし、今後、各自治体の方が、施策を考える上で参考とするには、さらなる情報を必要とするため、回答の中から、当研究所において積極的、独創的、あるいは典型的と思われる施策をいくつかピックアップしたうえで、再度、各自治体の方に御協力をいただいて追加的調査を実施した。

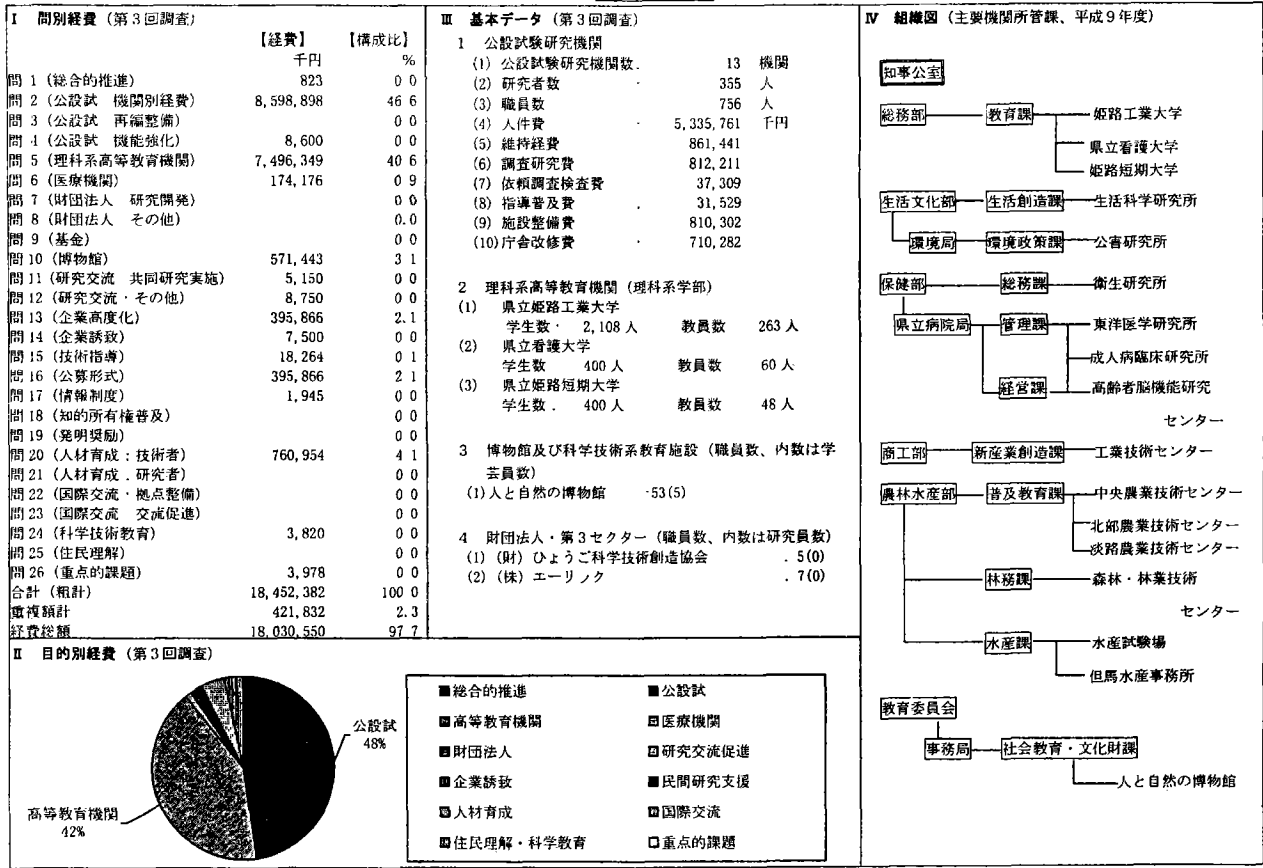
アンケートの回答だけでは掴みきれなかった各事業の内容について、各事業の開始年度や、事業を始めたきっかけ等を含め、各問毎に施策例としていくつか紹介することとする。

**紹介例** 問3 公設試験研究機関の再編整備

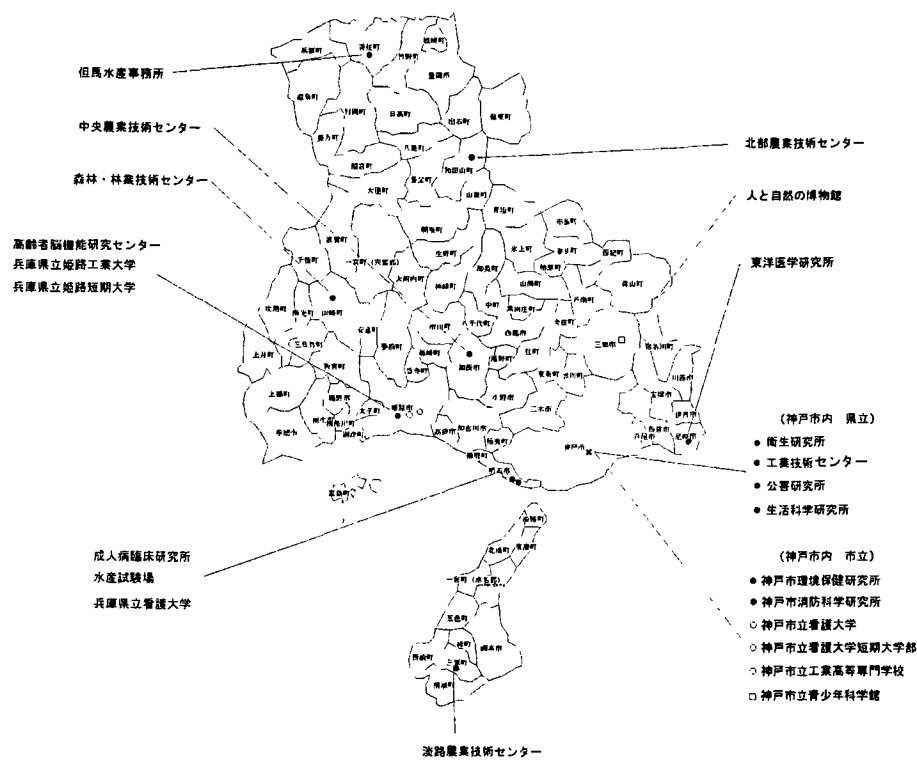
団体名	青森県
事業名	花き振興促進センター（仮称）整備事業
平成7年度決算額	1,297,422 千円
対象機関名（整備後）	フラワーセンター21あおもり
再編整備の目的等	花き生産の飛躍的な振興を図るため、それまでの県畑作園芸試験場の1部門であった花きの試験研究部門を独立させ、新たな試験研究機関として整備した。
再編整備の時期	平成8年8月
再編整備の内容	整備前 組織 畑作園芸試験場（の一部） 人員 栽培部 1名 作物改良部 1名 整備後 組織 フラワーセンター21あおもり 人員 栽培開発部 6名 生産技術部 4名
整備後の事業内容	試験研究 指導者の養成 生産者の拡大や技術力向上のための各種研修 新品目の展示紹介 優良種苗の提供
再編整備のきっかけ	青森県の花き生産は、昭和50年には作付面積30㌥・生産額2.4億円程度で、その後順調に拡大したものの消費額では全国27位に対し生産額では41位という状況である。そこで花きを県内農政の柱として発展させるため、平成8年度から10年間を期間とする「第二次花き振興計画」を掲げ、1200戸の生産者を2500戸に、また1戸あたりの作付面積を増やし品質向上による単価の向上で、平成7年に作付面積300㌥で33億円の生産額を、平成17年には作付面積700㌥で150億円の生産額にのばす計画をたてた。 この計画の中核を担う拠点施設として日本唯一の花き専門試験場である「フラワーセンター21あおもり」を設立した。

## 付章 2 団体別にみた科学技術関係経費等の状況

本章では、まずはじめに平成7年度時点において、個々の団体（都道府県及び政令指定都市）別に、科学技術関係施策事項（地域科学技術政策の総合的推進、公設試験研究機関関係、理科系高等教育機関関係、財団法人関係、研究交流、人材育成、国際交流、科学技術の普及啓発関係等）にそれぞれ総額でどれぐらいの経費が支出されているか、また、どのような科学技術関係機関及び施設（公設試験研究機関、理科系高等教育機関、博物館、財団法人・第3セクター等）がその域内にあり、それらがどれぐらいの人的規模で運営されているのか、を個別に一瞥できるように表示するとともに、ついで平成9年度時点での、それらの科学技術関係機関の所管部課及び科学技術振興関係窓口の所管部課を組織図化し、かつそれらの科学技術関係機関及び施設を、各都道府県の地図上の区・市・町・村にプロットし、表示した。本章の構成は、各都道府県及び政令指定都市ごとに、Ⅰ．問別経費（第3回調査）、Ⅱ．目的別経費（第3回調査）、Ⅲ．基本データ（公設試験研究機関、理科系高等教育機関、博物館・科学技術系教育施設、財団法人・第3セクター）、Ⅳ．組織図（主要機関所管課，平成9年度），及び都道府県地図（公設試験研究機関、大学及び博物館）、をまとめ、表示した。以下に、兵庫県及び神戸市（政令指定都市）を例として示す。



兵庫県及び神戸市





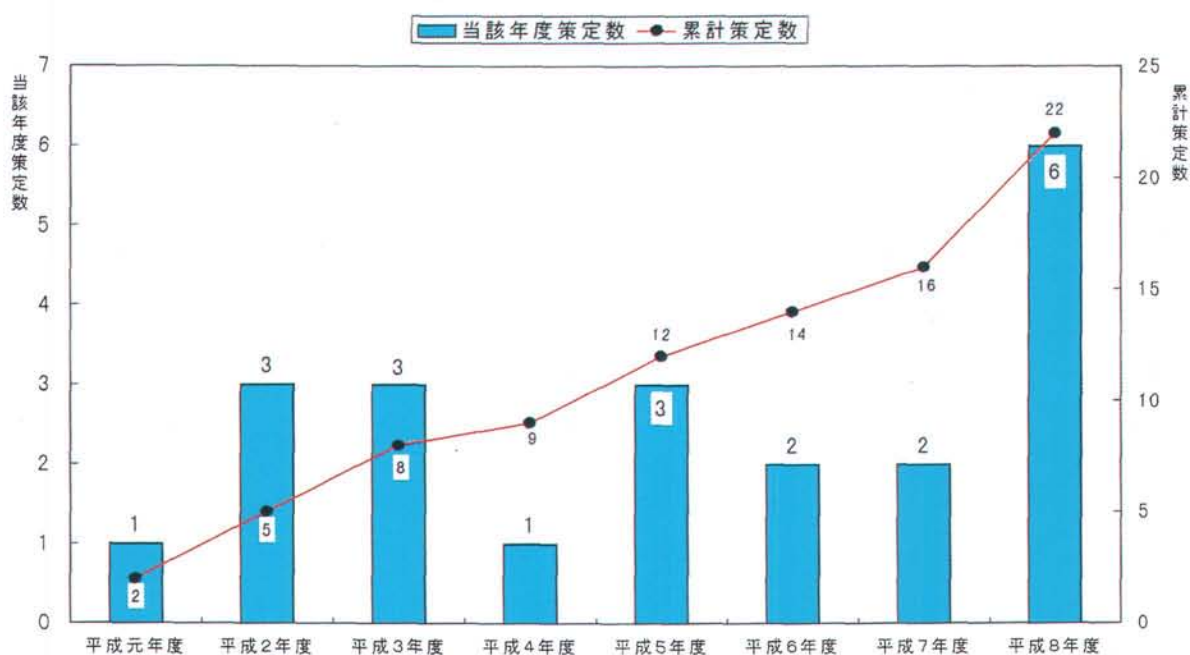


## カラークラフでみる地域科学技術政策

1. 基本指針の策定団体急増
2. 総合的推進体制の整備進む
3. 地域経費は国の約3割
4. 地域と国の財政支出割合
5. 分野別経費の推移
6. 地域と国の分野別割合比較
7. 多様化進む目的別経費割合
8. 地域と国の目的別割合比較
9. 都道府県別科学技術関係経費
10. 人口一人当たりの科学技術関係経費
11. 都道府県別財政支出割合
12. 産業系（農林水産＋商工）の経費割合
13. 農林水産系の経費割合と産業構造シェア
14. 商工系の経費割合と産業構造シェア
15. 財団法人等の設立推移
16. 姉妹関係締結件数・交流件数の相手国別比較

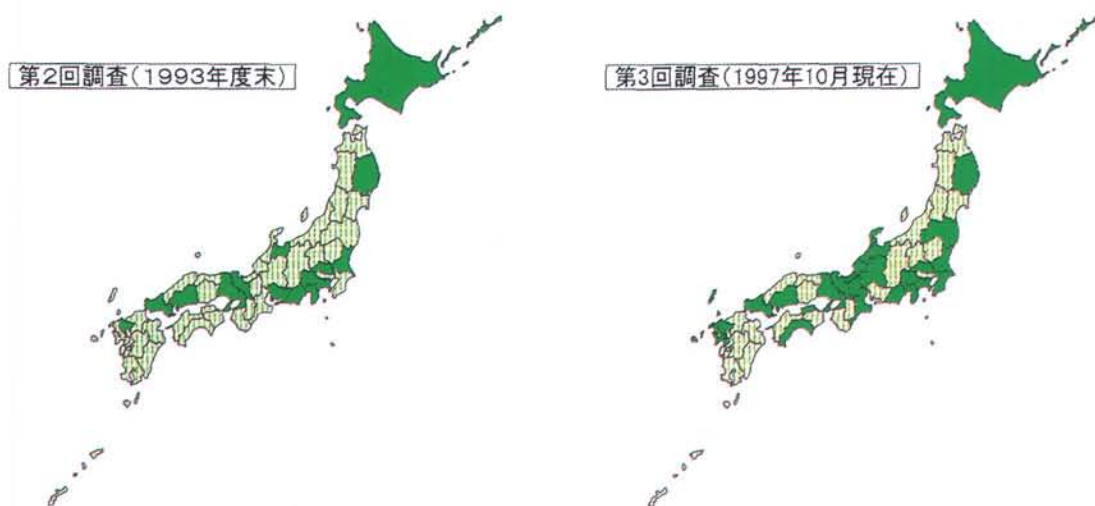


## 1. 基本指針の策定団体急増



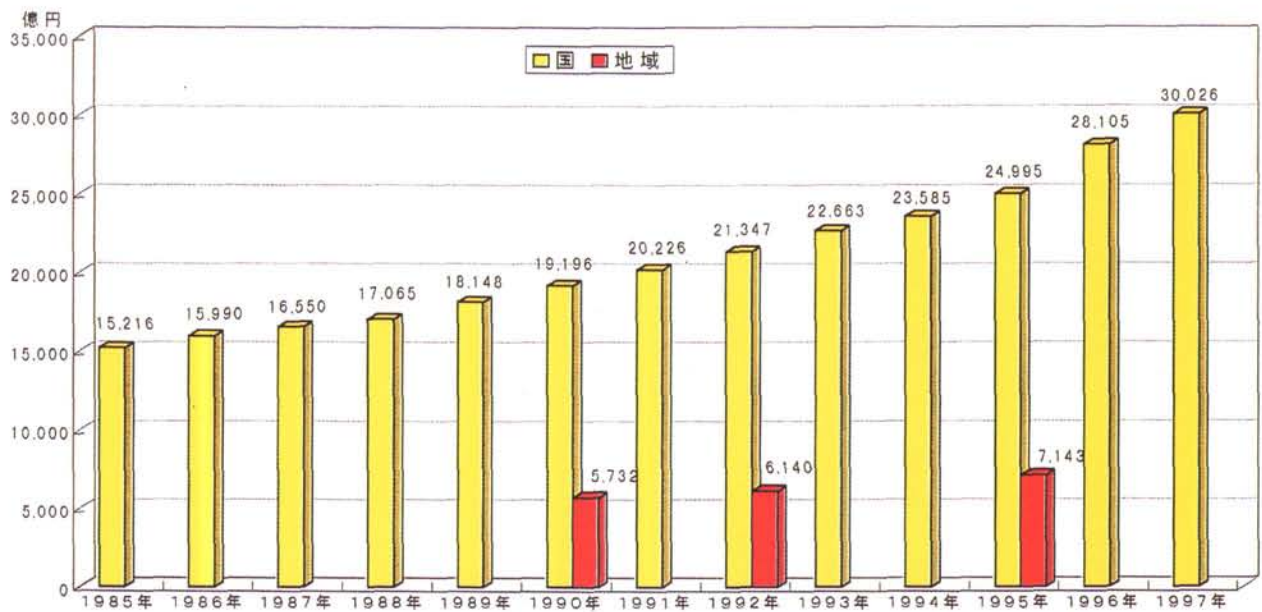
- \* 地域（都道府県）における科学技術政策基本指針策定数の推移。
- \* 平成9年10月現在での策定道府県数は20（累計策定数22のうち2は改訂）。
- \* 平成8年度に策定が急増。

## 2. 総合的推進体制の整備進む



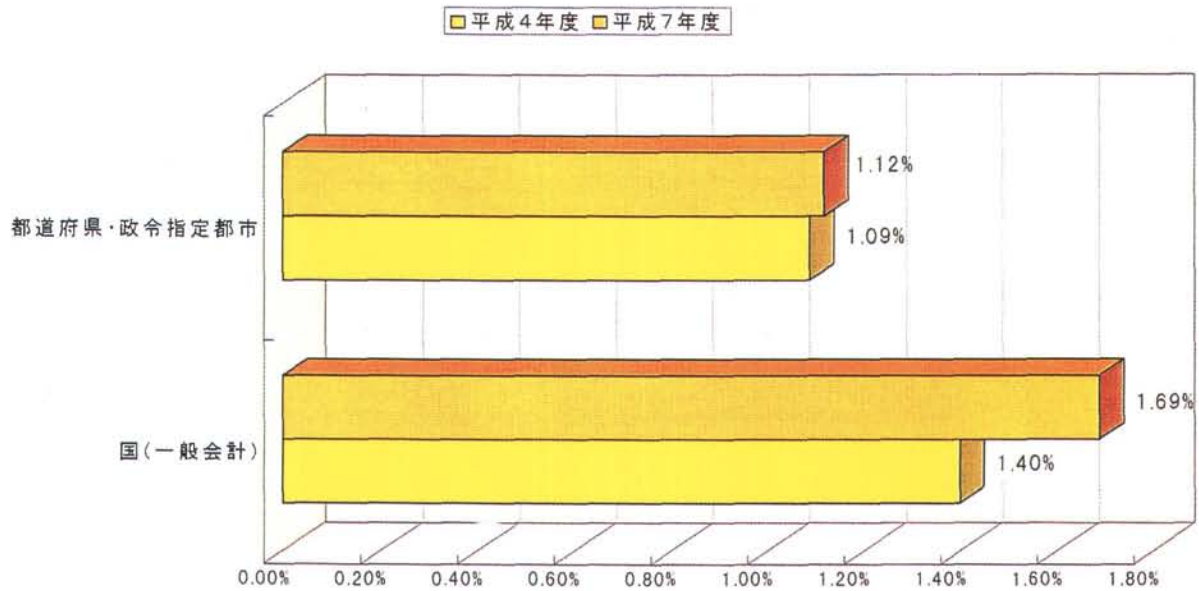
- \* 地方公共団体における科学技術政策の総合的推進体制の整備状況を示す。
- \* 上図の着色部は(1)審議会の設置、(2)基本指針の策定、(3)専任部署の設置、のいずれかの施策を実施している都道府県を示す。
- \* 前回調査の15道府県から今回調査では24道府県に増えており、47都道府県の約半分の団体で総合的推進のための体制整備が進んでいる。

3. 地域経費は国の約 3 割



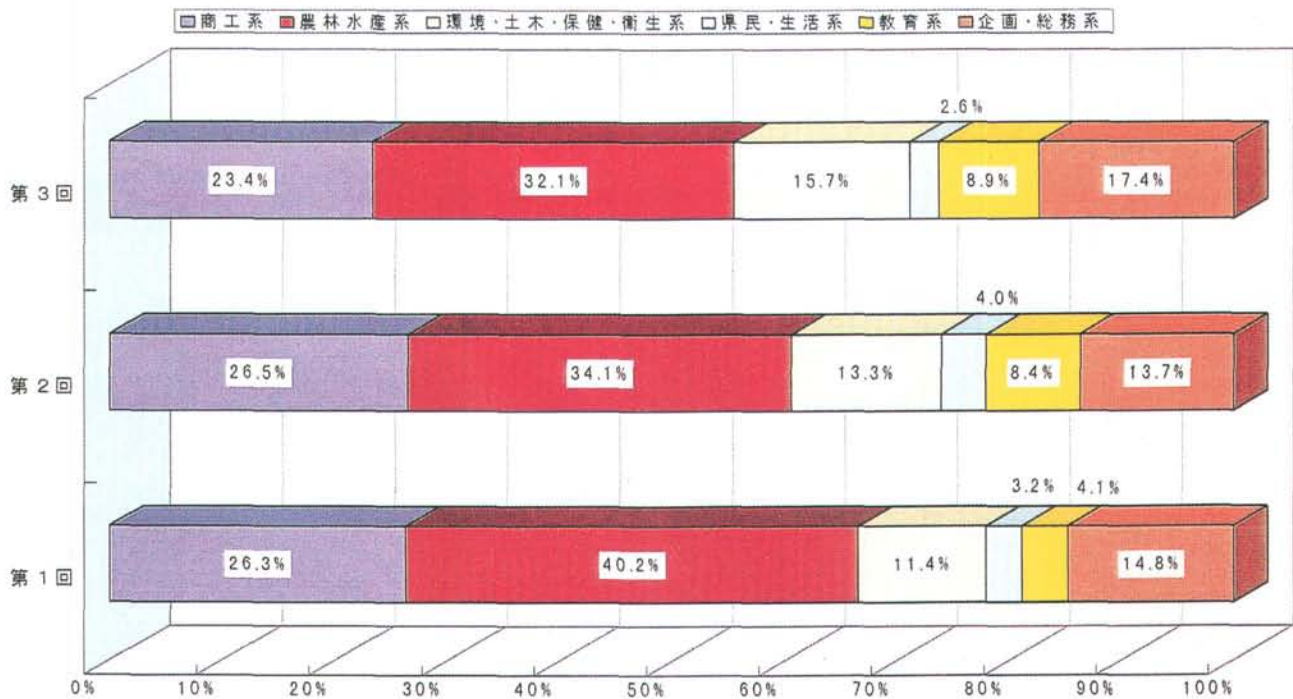
- \* 国及び地域（都道府県＋政令指定都市）の科学技術関係経費総額の推移。
- \* 各調査年度（1990、1992、1995）における地域経費は国の経費の約 3 割。
- \* 伸び率（92→95 年度）は両者ともほぼ同じ（国 17.1%、地域 16.3%）。

4. 地域と国の財政支出割合



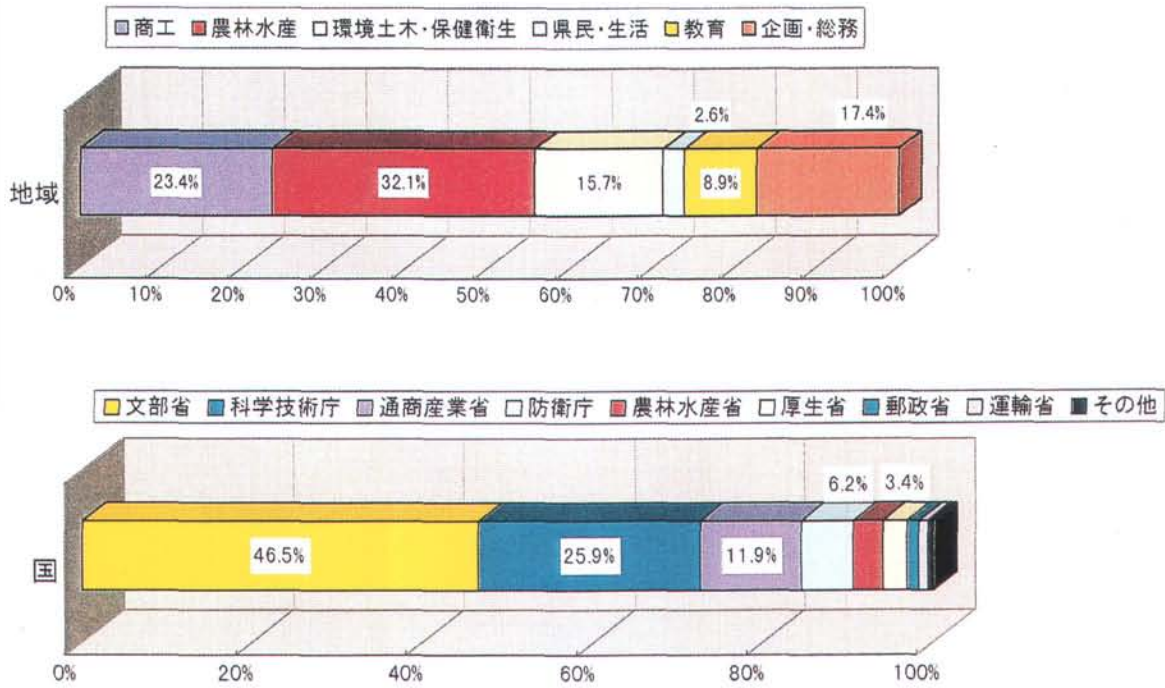
- \* 地域と国（一般会計）の科学技術関係経費の財政支出総額に対する割合。
- \* 今回調査（平成 7 年度）では地域分は 7,143 億円／63 兆 6,417 億円 で 1.12%。
- \* 国（一般会計）の科学技術経費は 1 兆 2,029 億円／70 兆 9,871 億円 で 1.69%。

5. 分野別経費の推移



- \* 分野別（所管部局別）にみた地域（都道府県＋政令指定都市）の技術関係経費の割合。
- \* 農林水産系（32.1%）が一番高い割合を占めるが、前回、前々回と比べると漸減しており、これらに代わって環境土木・保健衛生系（15.7%）、教育系（8.9%）が増加している。

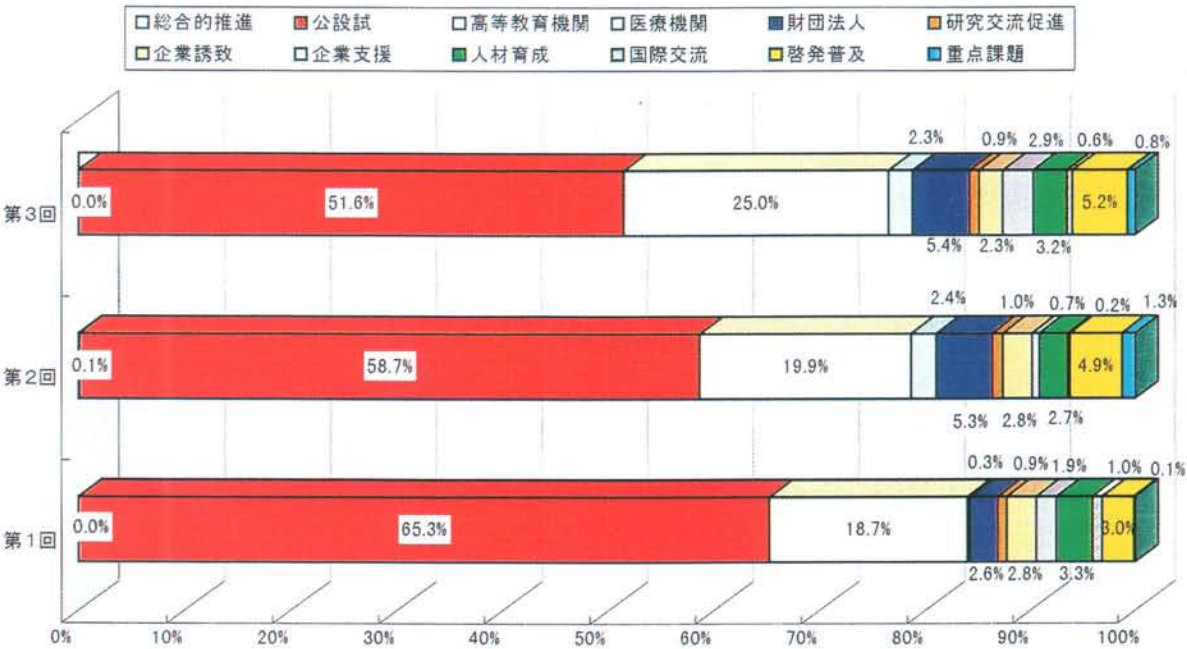
6. 地域と国の分野別割合比較



- \* 地域と国の科学技術関係経費を分野別（所管部局別、所管省庁別）の比較を示す。
- \* 地域では農林水産、商工、国では文部省、科学技術庁の割合が大きい。

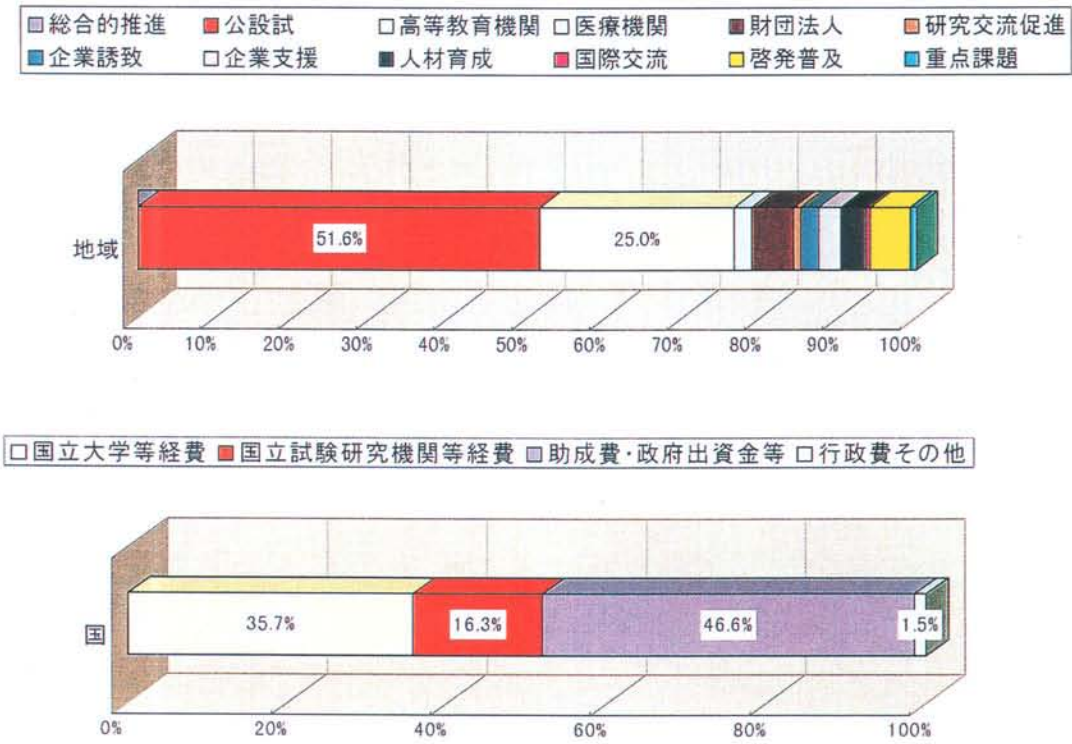


7. 多様化進む目的別経費割合



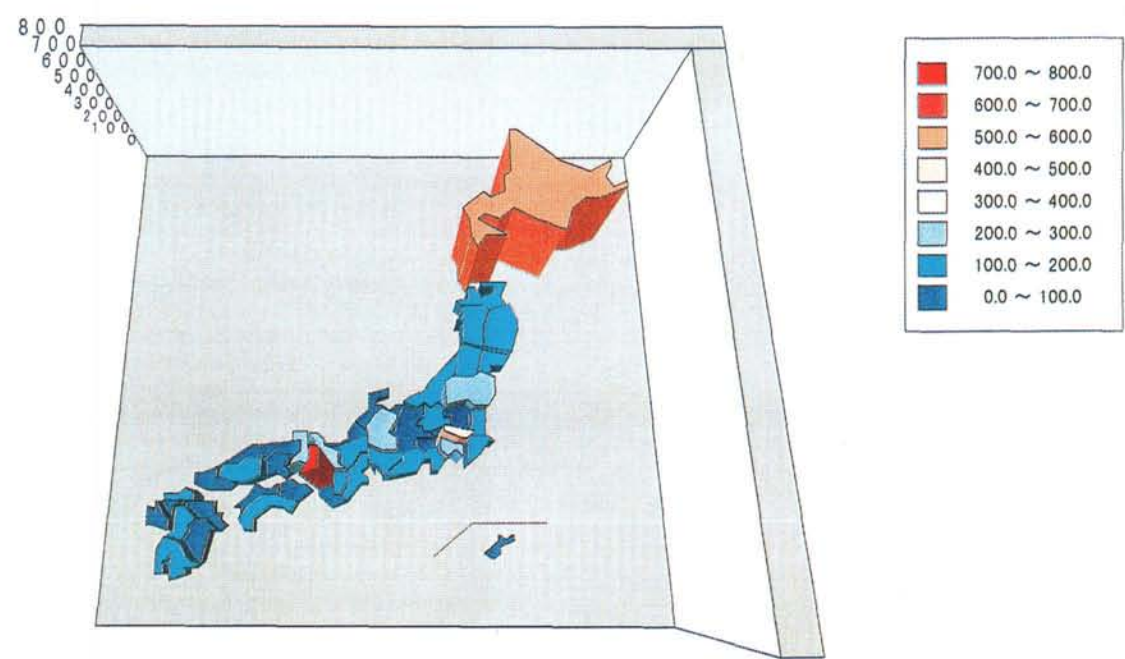
- \* 目的別にみた地域（都道府県＋政令指定都市）の科学技術関係経費の割合。
- \* 公設試関係経費（51.6%）、高等教育機関（25.0%）が高い割合を占める（第3回調査）。
- \* 前回、前々回と比較すると、公設試が減少し、多様化が進む傾向がうかがえる。

8. 地域と国の目的別割合比較



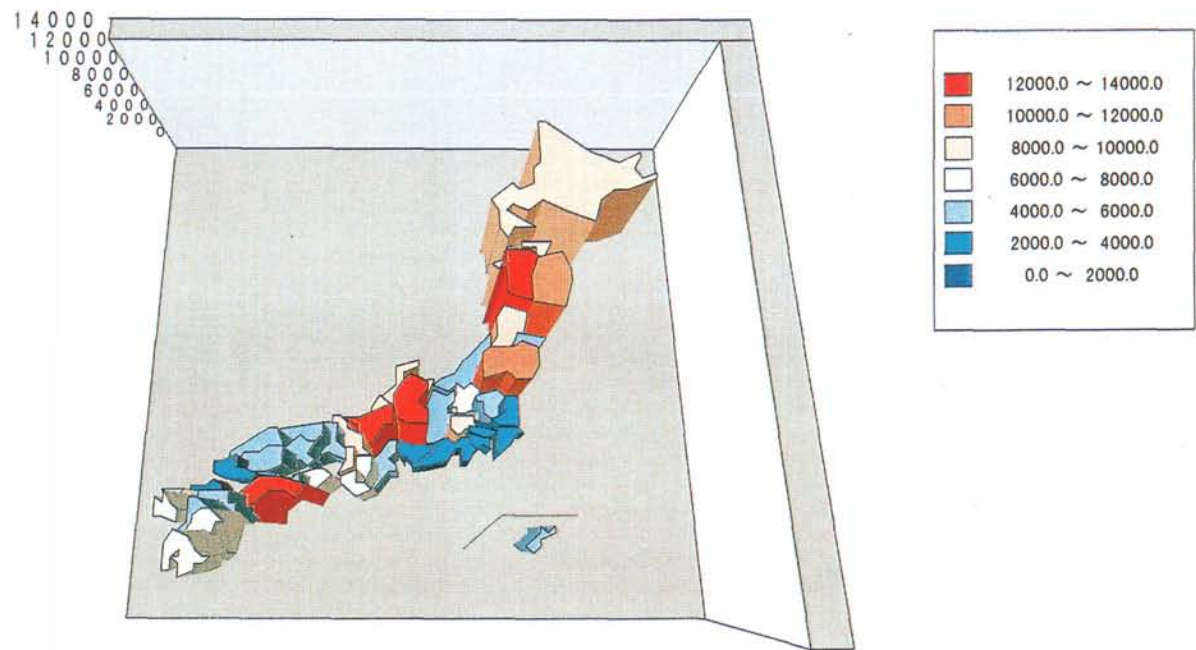
- \* 地域と国の科学技術関係経費を目的別の比較を示す。
- \* 「研究所等」の経費と「大学等」に係わる経費がほぼ逆転した構造になっている。

9. 都道府県別科学技術関係経費（単位：億円）



- \* 都道府県（含政令指定都市）別の科学技術関係経費総額の比較。
- \* 最大は大阪府（783 億円）、最小は鳥取県（30 億円）と広い範囲に分散。
- \* 平均値（152 億円）を上回るのは 14 のみ、残り 33 地域は平均値以下。

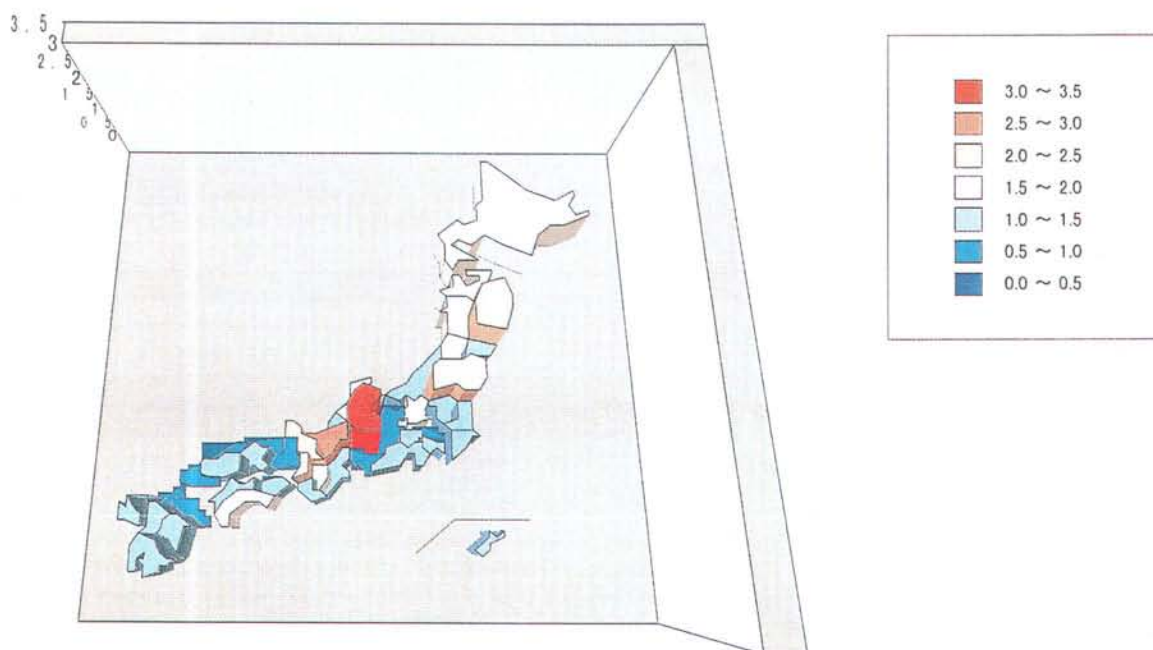
10. 人口一人当たりの科学技術関係経費（単位：円）



- \* 人口一人当たりの科学技術経費総額（含政令指定都市）の比較。
- \* 多いのは岐阜県（13,307 円）、滋賀県（12,907 円）、高知県、秋田県が 12,000 円以上。
- \* 少ないのは埼玉県（1,412 円）をはじめ 3 地域が 3,000 円以下。



## 11.都道府県別財政支出割合

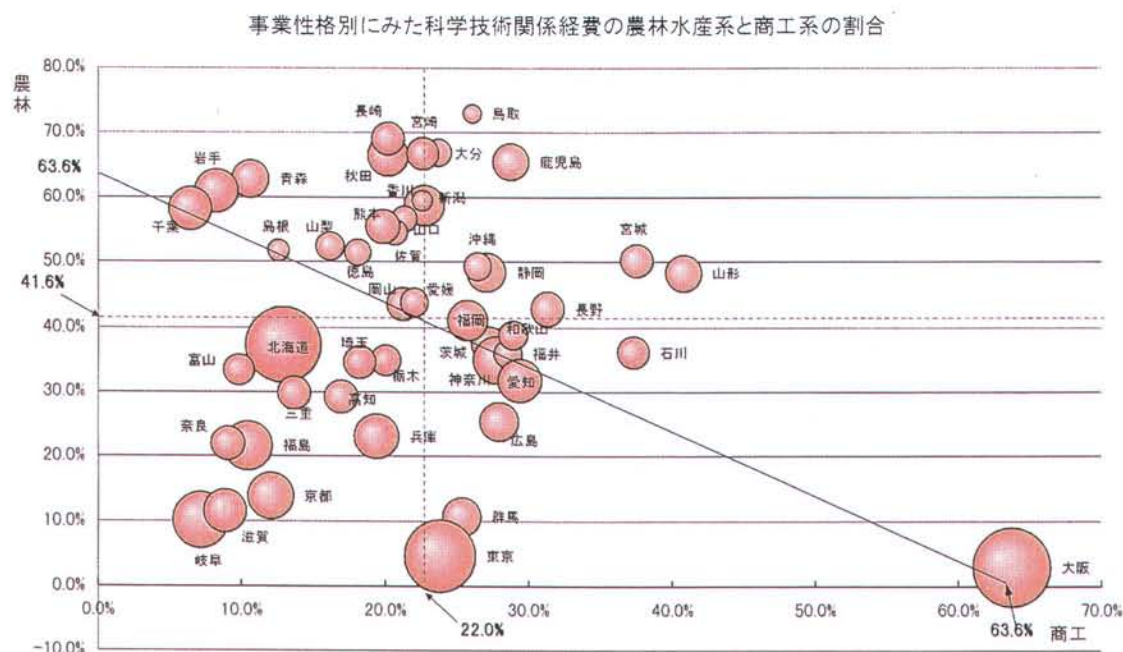


\* 財政支出に占める科学技術関係経費（総額）の割合の都道府県別比較。

\* 高いのは岐阜県（3.35%）、滋賀県（2.74%）、福島県等6府県が2%を越えている。

\* 低いのは埼玉県（0.57%）、東京都（0.65%）、兵庫県（0.69%）等である。

## 12.産業系（農林水産＋商工）の経費割合



\* 各都道府県の科学技術関係経費（総額）の事業性格別構成割合（農林水産系と商工系）。

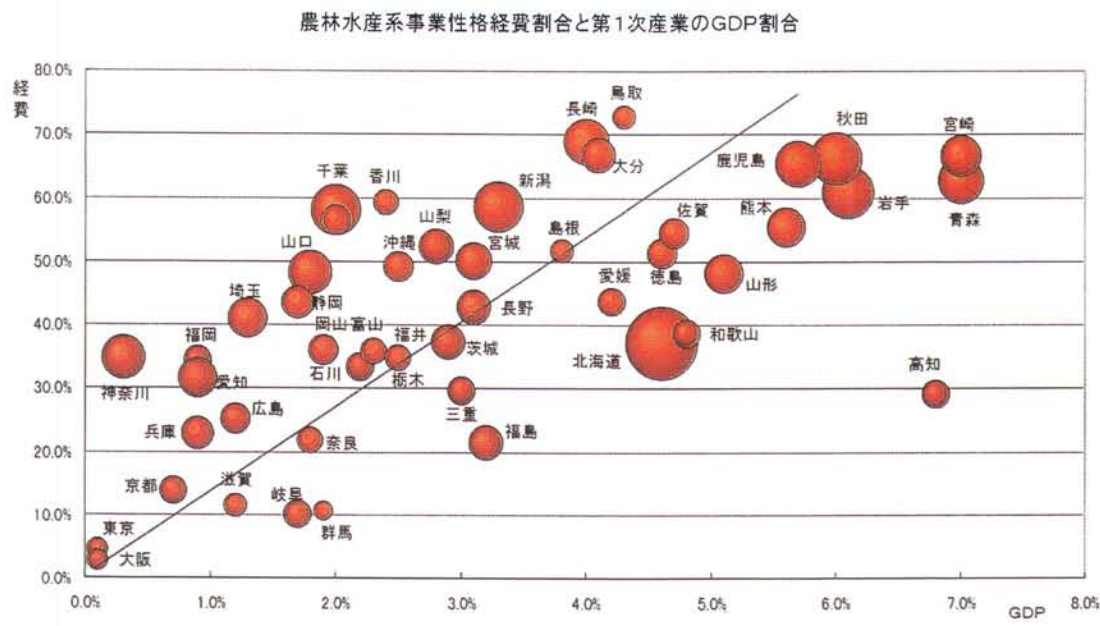
球の大きさは経費総額の大きさを表す。

\* グラフ斜めの線は全国平均レベルの「産業系」（農林水産系＋商工系）の比率 63.6%を示す。

\* 右上が「産業系」が多く、左下が「非産業系」が多い。

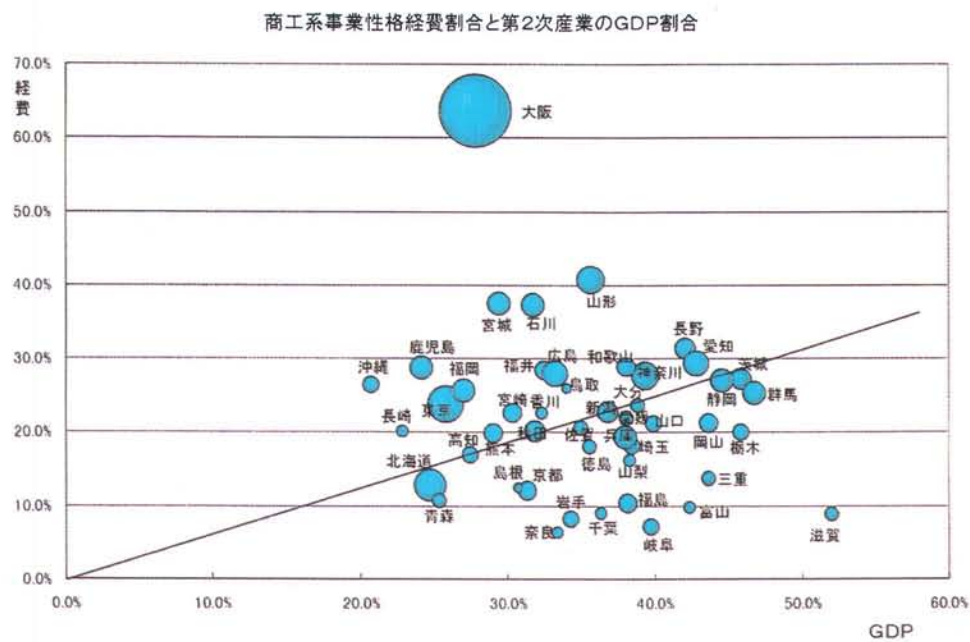


13.農林水産系の経費割合と産業構造シェア



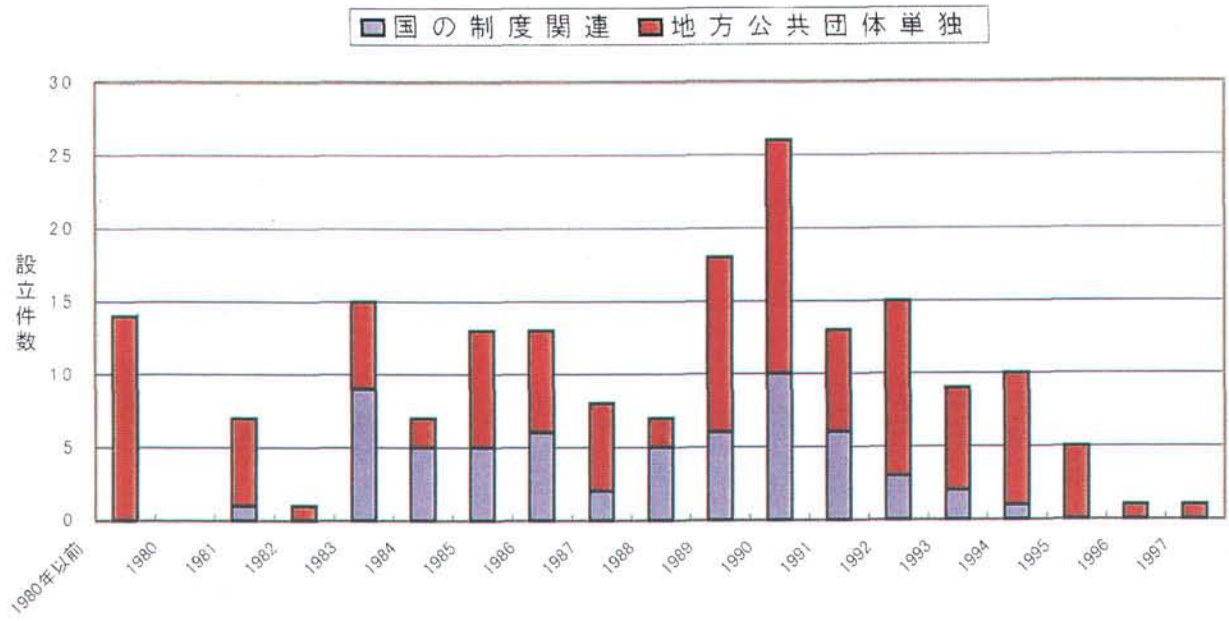
- \*横軸は各都道府県の県内総生産（GDP）に占める第1次産業の割合、縦軸は科学技術関係経費における農林水産系の割合を示す。球の大きさは農林水産系経費の金額の大きさを表す。
- \*グラフ斜めの線は上記の両者割合の全国平均値（各 3.1%, 41.6%）と原点を結んだライン。
- \*上記ラインよりも左上にある地域は農林水産系に多くの科学技術関係経費を支出していることになる。

14.商工系の経費割合と産業構造シェア



- \*横軸は各都道府県の県内総生産（GDP）に占める第2次産業の割合、縦軸は科学技術関係経費における商工系の割合を示す。球の大きさは商工系経費の金額の大きさを表す。
- \*グラフ斜めの線は上記の両者割合の全国平均値（各 35.2%, 22.0%）と原点を結んだライン。
- \*上記ラインよりも左上にある地域は商工系に多くの科学技術関係経費を支出していることになる。

15. 財団法人等の設立推移

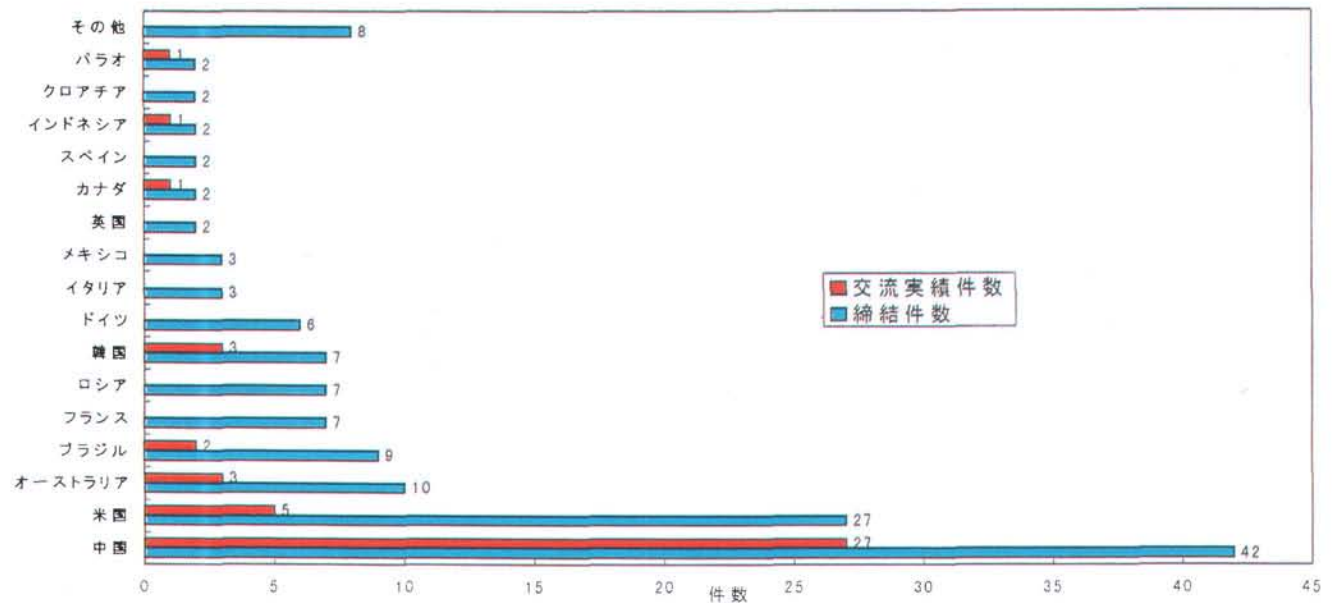


\* 地方公共団体による財団法人等の研究開発及び研究開発支援機関の設立動向。

\* 1997年度までに183機関が設立。1990年（26機関）が設立のピーク。

\* 前回調査対象時点（1992年）以降の設立は明らかに減少している。

16. 姉妹関係締結件数・交流件数の相手国別比較



\* 都道府県・政令指定都市の姉妹関係及び交流実績の相手国別件数。

\* 中国とは単に姉妹関係締結件数が多いだけでなく、交流実績も多く、活発な交流がうかがえる。

\* 一方、第2位の米国とは締結件数の割に交流実績が少ない。

## 第1章 調査研究の背景と目的

### (1) 本調査研究の背景

都道府県及び政令指定都市における科学技術政策は、近年、大きく変化しており、その変化は多方面にわたって表れている。

例えば、地方公共団体が科学技術振興を推進するための基本的考え方を取りまとめたものである「基本指針」（政策大綱、基本方向、ビジョン等）については、これを策定した団体数は平成9年10月までで合計20団体に達したが、このうち7団体は平成7、8年度に新規策定しており、これらの他に、平成9、10年度中の新規策定を予定している団体が11ある。

また、地方公共団体が科学技術振興を推進する際、実際に施策展開の実施主体となる機関にも設立増加の動向が表れている。具体的動向は、本報告書の第3章で報告することになるが、地方公共団体設置の自然科学系博物館や理科系大学（短期大学）の設立が顕著に増えている点が指摘できる。

更に、変化は国際交流活動にも表れており、近年、地方公共団体が海外の地方公共団体と姉妹関係を提携し、地方公共団体間で直接交流する動きが急増しているが、そうした国際交流の実績を踏まえて、研究交流等、科学技術面での交流を推進する団体も出始めている。

以上のような地方公共団体における地域科学技術政策の変化は、国の地域科学技術振興政策と相互に影響し合っている。

平成7年11月に成立・施行された「科学技術基本法」では、その第四条において「地方公共団体の責務」が規定され、「地方公共団体は、科学技術の振興に関し、国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。」と謳われた。上述の平成8年度以降の基本指針策定急増にはこの点も影響している。

また、内閣総理大臣は、科学技術会議からの第22号答申を受け、平成7年12月に「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針」を決定した。この指針は、地域における科学技術活動の活性化を目的として、政府が行うべき施策と地方公共団体による実施が期待される施策を中心にまとめられたものである。

こうした各方面の動きを受け、科学技術施策の関係省庁は、地方公共団体の科学技術振興事業を促進する事業を新規に始めている。例えば、科学技術庁の場合、「地域研究開発促進拠点支援事業」（1拠点当たり年間4千万円程度、原則4年間）を平成8年度から、「地域結集型共同研究事業」（1地域当たり年間4億円程度、原則5年間）を平成9年度から創設し、地域主導の科学技術振興施策を推進している。

## （２）本調査研究の目的

本調査研究「地域における科学技術振興に関する調査研究」は、地域における科学科学活動について、その実態がほとんど把握されていないという状況下にあつて、先ず、都道府県及び政令指定都市について、科学技術振興のための体制、施策及び経費について、その実態を総合的に調査することが最重要、最優先であるとの考えから始められたものであり、地方公共団体による科学技術振興の体制づくりや新たな科学技術政策の企画立案に資すること、また、国による地方公共団体の科学技術振興の支援施策の立案に資することを目的とするものである。

本調査研究の第１回調査は平成２年度を対象年度とし、第２回調査は平成４年度を対象年度として実施された。今回の調査は第３回目の調査であり、平成７年度が対象年度である。

各地方公共団体が地域に適した施策を企画立案するためには、地域科学技術活動の構造的特徴を掴むことが必要となる。そして、地域の構造的特徴を掴むためには、地域科学技術の主要な担い手である都道府県及び政令指定都市の科学技術政策動向を継続的に把握することが不可欠である。今回の第３回目の調査はこうした基本認識に基づき実施されたものである。

第2章 調査研究の方法

2. 1 調査研究方法について

本調査研究は、都道府県及び政令指定都市に対して実施した科学技術関係経費に関するアンケート調査結果を基本データとして進めた。これに都道府県及び政令指定都市への追加的調査、関連諸統計の利用、ヒヤリング調査、文献調査等により得られたデータや知見によって補充するという方法により実施した。

2. 2 都道府県及び政令指定都市に対する科学技術関係経費アンケート調査

(1) 調査対象

平成9年1月27日付けの「地域における科学技術振興に関する調査研究（第3回調査）への協力依頼について」（9科政研企第9号）により、科学技術政策研究所所長名で、都道府県（47団体）の知事及び政令指定都市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市の12団体）の市長に対し、科学技術関係経費等について調査の協力依頼を行った。その結果、これら調査対象団体全て（59団体）から回答を得た。

なお、調査票の送付先は、都道府県については科学技術政策担当部局、政令指定都市については企画担当部局を原則とした。

(2) 調査項目

調査票の質問は、全部で26問であり、各問の主要質問項目は表 2-2- 1の通りである。

表 2-2- 1 主要質問項目一覧

【問1】科学技術行政の総合的推進	
問1-1	総合的推進施策の有無
問1-2	総合的推進施策 [事業名、平成7年度支出、事業概要等]
問1-3	科学技術担当専任部署
問1-4	審議会等設置 (計画) 有無
問1-5	審議会等 [設置時期、構成等]
問1-6	基本指針等策定 (計画) 有無
問1-7	基本指針等 [策定年月、基本方向等]
【問2】公設試験研究機関 (機関別経費等)	
問2-1	公設試験研究機関 [機関名、平成7年度支出、設立時期、職員数等]
【問3】公設試験研究機関 (再編整備)	
問3-1	再編整備推進有無
問3-2	再編整備 [事業名、平成7年度支出等]
【問4】公設試験研究機関 (研究機関活性化)	

問4-1	機能強化 [事業名、平成7年度支出等]
【問5】理科系高等教育機関	
問5-1	県立理科系高等教育機関の概要 [機関名、設立時期、学生数等]
問5-2	理科系高等教育機関（私立含む）への県支出 [平成7年度支出、内訳等]
【問6】医療機関	
問6-1	医療機関の研究 [機関名、平成7年度支出等]
【問7】財団法人・第3セクター（研究開発）支援	
問7-1	県出資出捐法人（研究開発）の概要 [設立年月、基金、職員数、事業概要等]
問7-2	県出資出捐法人（研究開発）への支出 [機関名、平成7年度支出、内訳等]
【問8】財団法人・第3セクター（科学技術振興）支援	
問8-1	県出資出捐法人（科学技術振興）の概要 [設立年月、基金、職員数等]
問8-2	県出資出捐法人（科学技術振興）への支出 [機関名、平成7年度支出等]
【問9】基金（法人以外）	
問9-1	基金（法人以外）の概要 [基金名、管理者、基金額等]
問9-2	基金（法人以外）への支出 [平成7年度支出等]
【問10】自然科学系博物館・科学技術系教育施設	
問10-1	博物館・教育施設の概要と県支出 [施設名、職員数、平成7年度支出等]
【問11】研究交流推進（共同研究実施段階）	
問11-1	共同研究（実施段階）推進 [事業名、平成7年度支出、機関組合せ等]
【問12】研究交流推進（共同研究実施段階以外）	
問12-1	研究交流推進 [事業名、平成7年度支出等]
【問13】研究所・研究開発型企業支援	
問13-1	研究所・研究開発型企業支援事業の有無
問13-2	支援事業（融資以外） [事業名、平成7年度支出等]
問13-3	支援事業（融資事業） [事業名、平成7年度支出等]
【問14】研究所・研究開発型企業誘致	
問14-1	研究所・研究開発型企業誘致事業の有無
問14-2	誘致事業（融資以外） [事業名、平成7年度支出等]
問14-3	誘致事業（融資事業） [事業名、平成7年度支出等]
【問15】技術相談・技術支援	
問15-1	技術相談・技術指導 [事業名、平成7年度支出等]
【問16】公募形式研究開発制度	
問16-1	公募形式研究開発制度の有無
問16-2	公募形式研究開発制度 [事業名、平成7年度支出等]
【問17】科学技術情報制度整備	
問17-1	科学技術情報提供制度の有無
問17-2	科学技術情報制度整備 [事業名、平成7年度支出等]
【問18-1】知的所有権制度普及	
問18-1	知的所有権制度普及事業の有無
問18-2	知的所有権制度普及 [事業名、平成7年度支出額等]
【問19】発明奨励	
問19-1	発明奨励事業の有無
問19-2	発明奨励 [事業名、平成7年度支出等]
【問20】人材育成（専門的技術分野）	
問20-1	人材育成（専門的技術分野、企業対象） [事業名、平成7年度支出等]
問20-1	人材育成（専門的技術分野、県職員対象） [事業名、平成7年度支出等]
【問21】人材育成（研究ポテンシャル向上）	
問21-1	人材育成（研究ポテンシャル向上、企業） [事業名、平成7年度支出等]
問21-1	人材育成（研究ポテンシャル向上、県職員） [事業名、平成7年度支出等]
【問22】国際交流（拠点整備）	
問22-1	国際交流拠点の有無
問22-2	国際交流（拠点整備） [事業名、平成7年度支出等]
【問23】国際交流（交流推進）	

問23-1	国際交流推進事業の有無
問23-2	国際交流（交流推進）〔事業名、平成7年度支出等〕
問23-3	姉妹県州関係〔相手、締結時期、近年の科学技術交流実績〕
【問24】科学技術教育	
問24-1	科学技術教育充実〔事業名、平成7年度支出等〕
【問25】住民理解	
問25-1	住民理解推進事業の有無
問25-2	住民理解〔事業名、平成7年度支出等〕
【問26】重点的研究課題	
問26-1	重点的研究課題の有無
問26-2	重点的研究課題〔課題名、事業名、平成7年度支出等〕

また、平成4年度を対象とした第2回調査との相違点は表 2-2- 2の通りである。地域科学技術政策の動向をより正確かつ適切に把握すべきとの考えから、調査項目の一部追加、質問順序の組替え等の変更を加えたが、前2回調査と比較検討ができるよう基本的には継続性を保った調査内容とした。

表 2-2- 2 前回調査と今回調査の相違点

今回	前回	質問項目	平成4年度に比べ平成7年度の変更点
問1	問1	総合的な科学技術行政の推進	
問2	問2	公設試験研究機関の運営経費	再編時期を追加
問3	問3	公設試の再編整備計画	大幅な組織変更を伴うものの注を追加
問4	問4	公設試の研究機能強化	
問5	問5	理科系高等教育機関	設立時期、学生数、教員数を追加
問6	問6	医療機関の研究経費	
問7	問7	出資出捐法人（研究開発）支援	職員数、研究員数、平成7年度収入概要を追加
問8		出資出捐法人（科学技術振興）支援	新規
問9	問8	基金（法人形態以外）	平成7年度県支出額は新規
問10	問9	博物館・教育施設	科学技術系教育施設を追加
問11	問10・14・17	研究交流推進（共同研究実施段階）	前回の問10（国との共同研究）、問14（産学官の研究交）、問17（民間研究交流促進）を2問（問11,12）に組替え
問12	問10・14・17	研究交流推進（その他研究交流）	〃
問13	問11	研究所・研究開発型企業支援	民営研究所を追加
問14	問12	研究所・研究開発型企業誘致	研究所を追加
問15	問13	技術相談・技術指導	
問16	問15	公募形式研究開発制度	
問17	問16	科学技術情報制度整備	
問18		知的所有権制度普及	新規
問19		発明奨励	新規
問20	問19	人材育成（専門的技術分野）	
問21	問20	人材育成（研究ポテンシャル向上）	
問22	問21	国際交流（拠点整備）	
問23	問22	国際交流（交流推進）	姉妹関係、近年の科学技術交流実績等を追加
問24	問18	科学技術教育	
問25	問23	住民理解	
問26	問24	重点の研究課題	理由・根拠を追加



2. 3 その他資料等

上記アンケート調査の他に、都道府県及び政令指定都市には関連追加調査を数度お願いした。特に、付章1「地域科学技術振興のための積極的な施策展開例」及び付章2「団体にみた科学技術関係経費等の状況」に関しては、全対象団体に協力をお願いした。

また、関連する既存の統計資料・報告書として本調査研究に活用したもののうち主要なものは表2-3-1の通りである。

表 2-3-1            本調査研究に用いた主要統計・資料

(資料名)	(出版元、作成元)	(備考)
県民経済計算	大蔵省印刷局（経済企画庁）	
予算案科学技術関係経費	科学技術庁科学技術政策局	
地方財政統計年報	財団法人地方財務協会	
博物館研究	財団法人日本博物館協会	
日本の姉妹自治体一覧	財団法人自治体国際化協会	
衛生行政業務報告	財団法人厚生統計協会（厚生省）	
中小・中堅企業における工業所有権情報管理・活用実態調査	社団法人発明協会	特許庁委託調査
看護関係統計資料集	株式会社日本看護協会出版会	
看護教育調査	社団法人日本看護協会	

### 第3章 地域における総合的な科学技術政策の推進及び科学技術関係経費の状況

この章では、平成9年1～2月に各都道府県と政令指定都市に対して行った「地域における科学技術振興に関する調査研究」のアンケート調査の結果をもとに、都道府県と政令指定都市における平成7年度（1995年度）の科学技術関係政策と科学技術関係経費の状況について述べる。

なお、ここで取り上げる「地域科学技術関係経費」とは、今回の調査で明らかとなった都道府県（47）と政令指定都市（12）の支出した科学技術関係経費を意味しており、政令指定都市以外の市町村、民間企業、国、更には、地方公共団体の出資又は出捐によって設立された第3セクターや財団法人直接支出した経費については、対象としていない。

3. 1 地域における科学技術政策の総合的な推進

(1) 科学技術関係審議会の設置

表3-1- 1に示すように、平成9年10月現在において、18道府県が科学技術会議等の科学技術関係審議会を設置しており、4つの県が設置を予定している。前回調査では、10道府県で科学技術関係審議会が設置されていた。その後、広島県で基本方向策定後の平成6年3月に廃止されたが、一方で、平成6年度以降に、千葉県（平成6年11月）、埼玉県（平成7年1月）、佐賀県（平成8年2月）、岐阜県（平成8年7月）、福島県（平成9年5月）、福井県（平成9年6月）、高知県（平成9年7月）、香川県（平成9年9月）、長崎県（平成9年9月）、の9県で新たに設置された。また、青森県、山形県、群馬県、三重県の4県で設置が予定されている。

科学技術関係審議会設置数の設置時期別推移を、平成9年10月現在で設置されているもの（18道府県）について図示すると（図3-1- 1）、平成9年度に設置が急増している。

また、これらの科学技術関係審議会の設置根拠、任務、所管部局を見ると（表3-1- 2）、設置根拠は要綱によるものが多く、任務としては振興指針の策定、振興指針実施の推進、知事への提言が多い。

表 3-1- 1 審議会の概要

	団体名	名称	会長	役職	定数	設置時期	備考
1	北海道	北海道科学技術審議会	丹保憲仁	北海道大学総長	30	昭和27年9月	
2	京都府	京都府科学技術審議会	曾我直弘	京都大学工学部教授	15	昭和36年9月	
3	石川県	石川県技術振興会議	安井武司	金沢大学工学部教授	13	昭和57年8月	
4	富山県	富山県科学技術会議	柳田友道	東京大学名誉教授	20	昭和58年11月	平成6年4月より休止
5	兵庫県	兵庫県科学技術会議	熊谷信昭	大阪大学名誉教授	21	昭和61年7月	～平成4年3月
6	大阪府	大阪府科学技術懇談会			7	昭和61年12月	平成7年4月より休止
7	神奈川県	神奈川県科学技術会議	長倉三郎	神奈川科学技術アカデミー理事長	15	昭和63年6月	
8	岩手県	岩手県科学技術振興推進会議	増田寛也	岩手県知事	18	平成元年4月	
9	山口県	山口県科学技術会議	田中良平	東京工業大学名誉教授	12	平成3年5月	
10	山梨県	山梨県科学技術会議	大村智	北里研究所長	16	平成3年9月	
11	広島県	広島県科学技術振興会議	吉田典可	広島大学教授	17	平成4年5月	～平成6年3月
12	千葉県	千葉県科学会議	小田 稔	東京情報大学学長	10	平成6年11月	
13	埼玉県	埼玉県科学技術会議	有馬朗人	理化学研究所理事長	17	平成7年1月	
14	佐賀県	佐賀県科学技術会議	佐古宣道	佐賀大学学長	16	平成8年2月	
15	岐阜県	岐阜県科学技術振興会議	金城俊夫	岐阜大学学長	16	平成8年7月	
16	福島県	福島県科学技術推進会議	中川治男	福島県副知事	21	平成9年5月	
17	福井県	福井県科学技術振興懇談会	旭 正	福井県立大学交流センター長	10	平成9年6月	
18	高知県	高知県科学技術振興会議	末松安晴	高知工科大学学長	18	平成9年7月	
19	香川県	香川県科学技術会議(仮称)	岡市友利	香川大学名誉教授	12	平成9年9月	
20	長崎県	長崎県科学技術振興ビジョン策定委員会	小林和夫	長崎大学地域共同研究センター長	23	平成9年9月	
21	青森県	青森県産業科学技術会議(仮称)	木村守男	青森県知事		平成9年度(予定)	
22	山形県	山形県科学技術政策大綱策定委員会(仮称)				平成9年度(予定)	
23	群馬県	群馬県科学技術振興会議				検討中	
24	三重県	三重県科学技術会議				平成9年度(予定)	

図 3-1-1 審議会設置の推移

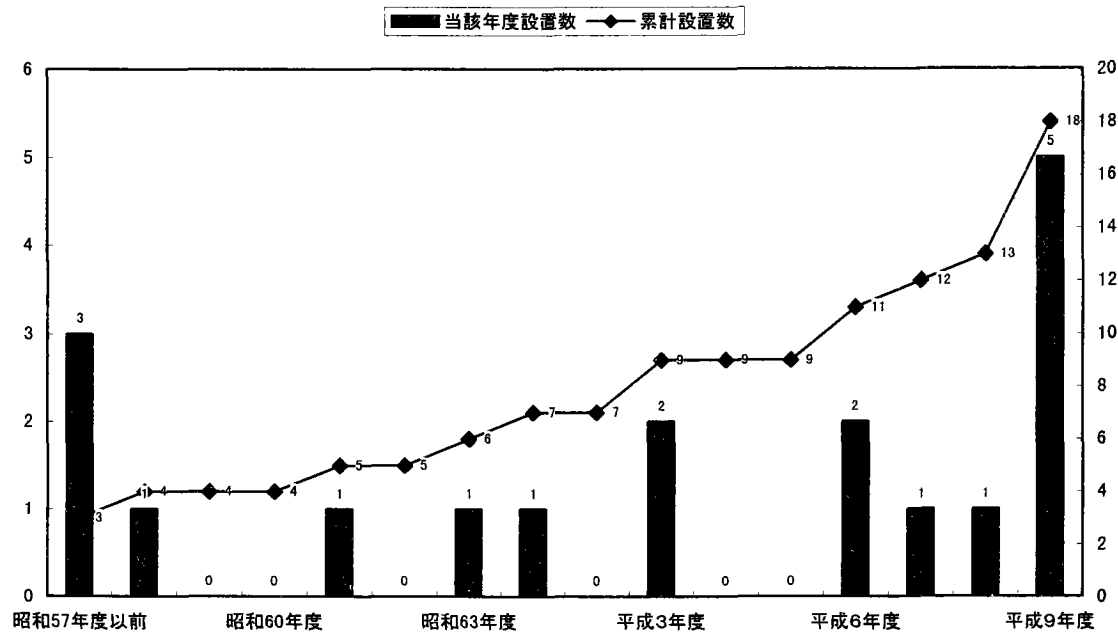


表 3-1-2 審議会設置根拠、任務等

	名称	設置根拠法令等	任務	担当部署
1	北海道 北海道科学技術審議会	北海道科学技術審議会条例	科学の向上発達を図り、道政に科学技術を反映させるための諸方策を審議する。	企画振興部調整課
2	岩手県 岩手県科学技術振興推進会議	設置要綱	本県における科学技術振興策を総合的かつ長期的な視点に立つて企画推進するための審議	企画調整部科学技術振興室
3	福島県 福島県科学技術振興会議	科学技術振興基本方針	科学技術振興基本方針に基づく科学技術振興方策の具体化を推進する。	商工労働部工業課
4	埼玉県 埼玉県科学技術会議	埼玉県科学技術会議設置要綱	次に掲げる事項について検討し、必要に応じて知事に提言を行う。 (1) 科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること(2) その他科学技術の振興に必要な事項に関すること	企画財政部企画総務課科学技術・基地対策担当
5	千葉県 千葉県科学会議	千葉県科学会議設置運営要綱	本県における科学振興について意見を述べる。	企画部企画課
6	神奈川県 神奈川県科学技術会議	神奈川県科学技術会議設置要綱	①次に掲げる事項について、審議し、必要に応じて知事に提言を行う。 ②科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること。③県の行う重要な研究開発に関すること。④県試験研究機関の活性化に関すること。⑤その他科学技術の振興に必要な重要事項に関すること。	企画部科学技術政策室
7	富山県 富山県科学技術会議(休止)	富山県科学技術会議設置要綱	富山県の目指すべき科学技術の振興の方向及びその施策のあり方等に関し審議し、必要に応じて知事に提言を行う。	企画部計画課
8	石川県 石川県技術振興会議	要綱	技術振興に必要な事項についての対応策の提言を行う	商工労働部(石川県工業試験)
9	福井県 福井県科学技術振興懇話会	なし	福井県科学技術振興指針の策定	商工労働部工業技術課
10	山梨県 山梨県科学技術会議	山梨県科学技術会議設置要綱	次の事項の審議及び提言・科学技術振興の基本的な方向及び施策のあり方・県立試験研究機関のあり方・その他科学技術の振興に必要な事項	企画県民局
11	岐阜県 岐阜県科学技術振興会議	岐阜県科学技術振興会議設置要綱	県の重要な科学技術施策等について知事へ提言を行う機関	総務部総合政策課
13	京都府 京都府科学技術審議会	京都府附属機関設置条例	科学技術の振興政策に関する審議	商工部産業推進課
14	大阪府 大阪府科学技術懇話会(休止)	大阪府科学技術懇話会設置要綱	本府の科学技術振興のあり方等について幅広い視野に立った意見交換を行う	休止中
15	広島県 広島県科学技術振興会議	なし	広島県における科学技術の振興に関する基本方向並びに施策等の検討	商工労働部新産業振興室科学技術係(平成7年度より現組織に移管)
16	山口県 山口県科学技術振興会議	山口県科学技術振興会議設置運営要綱	次に掲げる事項について、必要に応じて知事に提言を行う。・科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること。・県試験研究機関の活性化に関すること。・その他科学技術の振興に必要な重要事項に関すること。	商工労働部工業振興課
17	香川県 香川県科学技術会議	未定	未定	企画部政策企画総室
18	高知県 高知県科学技術振興会議	なし	指針策定、科学技術振興の意見を聞く	商工労働部工業振興課
19	佐賀県 佐賀県科学技術会議	佐賀県科学技術会議設置要綱	佐賀県における科学技術の振興を図り、佐賀県経済の発展と県民生活の質の向上に資するため設置する	企画局企画調整課
20	長崎県 長崎県科学技術振興ビジョン策定委員会	なし	長崎県科学技術振興ビジョン(仮称)の策定	企画部企画課

(2) 科学技術政策基本指針の策定

表3-1- 3に示すように、平成9年10月現在において、20道府県において科学技術政策基本指針が策定されており、11県において新たな策定が予定されている。前回調査では、平成5年度末までに、12道府県において科学技術政策基本指針が策定されていたが、その後、平成6年度に京都府、千葉県、三重県で、平成7年度に埼玉県、福島県、岐阜県、香川県、佐賀県で新たに科学技術政策基本指針が策定された。また、滋賀県（平成7年度）と神奈川県（平成8年度）においては、科学技術政策基本指針の改訂が行われた。

科学技術政策基本指針策定数の策定期別推移を、平成9年10月現在で策定されているもの（20道府県）について図示すると（図3-1- 2）、平成8年度に策定が急増していることがわかる。

また、これらの科学技術政策基本指針の内容を見ると（表3-1- 4）、章建て、重点施策等において多様な内容となっている。

表 3-1- 3 指針一覧(概要)

	団体名	指針の名称	策定期	備考
1	大阪府	大阪府研究開発大綱	昭和63年3月	
2	静岡県	静岡県における科学技術振興施策の基本方向	平成2年1月	
3	岩手県	岩手県科学技術振興推進指針	平成2年5月	
4	神奈川県	神奈川県科学技術政策大綱	平成2年5月	
5	兵庫県	兵庫県科学技術政策大綱	平成3年3月	
6	北海道	北海道における科学技術振興の基本指針	平成3年4月	
7	富山県	富山県科学技術プラン	平成3年10月	
8	山梨県	山梨県科学技術政策大綱	平成4年3月	
9	滋賀県	滋賀県科学技術ビジョン	平成5年3月	
10	広島県	広島県における科学技術振興の基本方向	平成5年11月	
11	茨城県	茨城県科学技術ビジョン	平成6年3月	
12	山口県	山口県科学技術振興指針	平成6年3月	
13	京都府	京都産業技術振興構想	平成7年2月	
14	滋賀県	滋賀県科学技術政策大綱	平成7年3月	ビジョン→大綱
15	千葉県	千葉県科学政策大綱	平成8年2月	
16	三重県	三重県における科学技術振興の基本方向	平成8年3月	
17	埼玉県	埼玉県の科学技術政策に対する提言	平成8年4月	
18	福島県	福島県科学技術振興基本方針	平成8年12月	
19	神奈川県	神奈川県科学技術政策大綱	平成9年1月	改訂
20	岐阜県	岐阜県科学技術基本戦略	平成9年3月	
21	香川県	香川県科学技術振興ビジョン	平成9年3月	
22	佐賀県	佐賀県科学技術振興	平成9年3月	
23	青森県	青森県産業科学技術振興推進指針(仮称)	平成10年度予定	
24	埼玉県	埼玉県基本計画(仮称)	平成9年度予定	提言→基本計画
25	愛知県	愛知県科学技術推進大綱(仮称)	平成10年3月予定	
26	岡山県	岡山県科学技術振興計画(仮称)	平成10年3月予定	
27	高知県	高知県科学技術振興指針(仮称)	平成10年3月予定	
28	長崎県	長崎県科学技術振興ビジョン(仮称)	平成10年3月予定	
29	山形県	山形県科学技術政策大綱(仮称)	平成10年度予定	
30	栃木県	栃木県科学技術振興指針(仮称)	平成10年10月予定	
31	新潟県	新潟県科学技術大綱(仮称)	平成9年度予定	
32	福井県	福井県科学技術振興指針(仮称)	平成9年度予定	
33	福岡県	福岡県科学技術政策大綱(仮称)	平成10年6月予定	
34	沖縄県	沖縄県産業・科学技術大綱(仮称)	平成9年度予定	
35	大阪府	大阪府産業科学技術振興指針(仮称)	平成9年度予定	改訂
36	兵庫県	兵庫県科学技術政策大綱(仮称)	平成10年3月予定	改訂

図 3-1-2 指針策定の推移

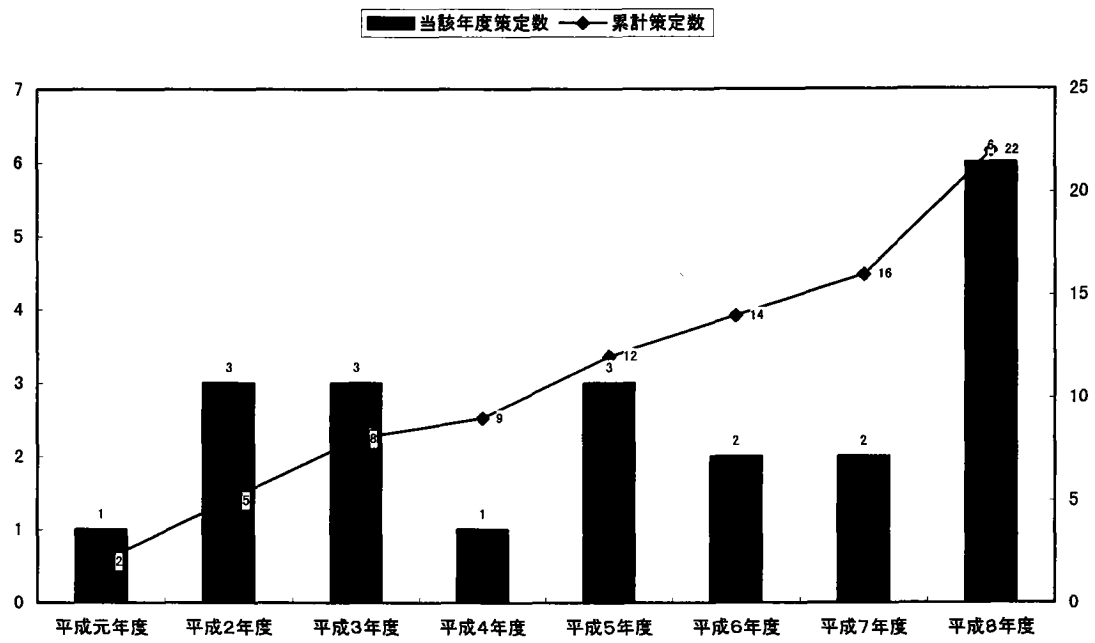


表4-1-5 科学技術基本指針（目次抄録）

大阪府

「大阪府研究開発大綱 ―研究開発の新たな推進に向けて―」（昭和63年3月）

- 第1 基本的な考え
- 第2 研究開発の方向
- 第3 研究開発力を総合的に発揮していくための府の役割
  - 1. 研究開発資源の充実
  - 2. 産学官の連携
  - 3. 民間活力の活用
  - 4. 大学頭脳の活用
  - 5. 基盤的な研究環境の整備
  - 6. 諸外国、国、並びに関係諸団体との連携
  - 7. 府の研究開発力の強化
- 第4 府立試験研究機関の活性化について

静岡県

「静岡県における科学技術振興施策の基本方向」（平成2年1月）

- 第1部 科学技術立県をめざして
- 第2部 科学技術振興のための基盤整備のあり方
- 第3部 産業活性化のためのエレクトロニクス技術の活用策
- 第4部 研究開発機能高度化を中心とした情報化のあり方

岩手県

「岩手県科学技術振興推進指針」（平成2年5月）

- 序章 科学技術振興推進策定の意義
- 第1章 科学技術振興の意義
- 第2章 先端的、独創的科学技術研究開発の推進
- 第3章 地域のニーズへの対応
- 第4章 新たな科学技術振興拠点の創出
- 第5章 既存拠点の整備
- 第6章 研究交流の推進
- 第7章 研究者、技術者の養成・確保
- 第8章 研究成果の利活用
- 第9章 推進組織等
- 第10章 東北インテリジェント・コスモス構想の推進

兵庫県

「兵庫県科学技術政策大綱」（平成3年3月）

- 第1章 科学技術政策の基本的考え方
- 第2章 科学技術振興の重点方策
  - 1 科学技術振興拠点の整備
  - 2 基盤的研究機関の形成
  - 3 県立試験研究機関の拡充整備
  - 4 国際社会とのネットワーク化の推進
  - 5 創造的人材の育成と定着
- 第3章 研究開発の重点推進分野
- 第4章 科学技術振興のための推進体制の整備

北海道

「北海道における科学技術振興の基本指針」（平成3年4月）

- I 基本的な考え方
  - 1 科学技術を巡る新たな潮流
  - 2 北海道における科学技術
  - 3 「基本指針」の位置づけ
  - 4 基本目標

II 科学技術振興の基本的方向

- 1 研究開発機能の拡充強化
- 2 研究交流の推進
- 3 人材の育成
- 4 研究開発推進のための体制づくり
- 5 研究開発基盤の整備
- 6 国際交流の促進
- 7 科学技術情報の活用

富山県

「富山県科学技術プラン 頭脳基地富山の創造をめざして」（平成3年10月）

- I プラン策定の趣旨
- II 科学技術の現状と課題
- III プランの理念と目標
- IV 頭脳基地富山への重要視点
- V 科学技術振興施策
  - 1 フロンティアに挑む人づくり
  - 2 研究開発を推進する基盤づくり
  - 3 新しい科学技術を創造するシステムづくり
- VI プラン推進にあたって

山梨県

「山梨県科学技術政策大綱 ―新たな世紀への飛翔・文化としての科学技術の確立をめざして―」（平成4年3月）

- 第1章 科学技術政策大綱策定の背景
- 第2章 科学技術振興の理念
- 第3章 科学技術振興の基本的考え方
- 第4章 科学技術振興の目標
- 第5章 科学技術振興のための主要な施策
  - 1 科学技術に親しむ環境づくり
  - 2 創造的な人づくり
  - 3 研究開発を推進する基盤づくり
  - 4 研究開発を推進するシステムづくり
  - 5 科学技術振興のための体制の整備
- 第6章 科学技術政策大綱の計画的推進

広島県

「広島県における科学技術振興の基本方向」（平成5年11月）

- I 科学技術振興の意義
- II 科学技術振興の基本目標及び基本方向
- III 科学技術振興に係る重点的研究開発分野
- IV 科学技術振興施策の方向
- V 重点的に取り組むべき施策
  - 1 地域型COEの形成
  - 2 県立試験研究機関の研究機能強化
  - 3 大学院レベルの研究・教育機能の充実強化
  - 4 技術者の育成・継続教育機能の充実強化
  - 5 科学技術振興のための大規模な基金の造成

茨城県

「いばらきヒューマン・サイエンスピア21（茨城県科学技術政策大綱）」（平成6年3月）

- I 科学技術振興のグランド・デザイン
- II 科学技術の県「いばらき」のすがた
- III ヒューマン・サイエンスピアいばらきの創造
- IV 21世紀に向けた科学技術振興施策の方向
  - 1 科学技術に親しむ環境づくり
    - (1) 科学技術に親しむ環境の創出

- (2) 科学技術の啓蒙
- 施策の方向2 創造性豊かな人づくり
  - (1) 次世代を担う人材の養成
  - (2) 研究者・技術者の育成等
- 施策の方向3 研究開発を推進する基盤づくり
  - (1) 県立試験研究機関の整備・機能強化
  - (2) 研究開発環境の整備
  - (3) 研究開発産業の育成
  - (4) 交流基盤の整備
- 施策の方向4 科学技術を推進するシステムづくり
  - (1) 交流機会の拡大
  - (2) 多様な研究開発活動の推進
  - (3) 科学技術情報システムの構築
  - (4) 科学技術支援機関との連携
  - (5) 科学技術推進体制の整備

#### 山口県

##### 「山口県科学技術振興指針

##### ー 21世紀への飛翔「頭脳交流県山口」の創造」 (平成6年3月)

###### 序説

- I 地域における科学技術振興の考え方
- II 地域における科学技術振興の意義
- III 山口県の現状とポテンシャル
- IV 山口県における科学技術振興の基本方向
  - 1 場づくり
    - (1) 研究開発拠点の形成
    - (2) 研究交流の推進
  - 2 人づくり
  - 3 風土づくり
- V 指針の推進のために

#### 京都府

##### 「京都産業技術振興構想

##### 21世紀の創造的技術革新をめざして」 (平成7年2月)

###### 序章 構想の基本的視点

- 第1章 産業社会を取り巻く潮流の変化
- 第2章 産業技術をめぐる京都産業の現状と課題
- 第3章 産業技術振興の基本方針
- 第4章 創造的技術革新のための新戦略
  - 1 産・学・官交流システムの構築
  - 2 先端技術と生活文化を結び付ける産業デザイン発展基盤の形成
  - 3 創造的技術革新を支援する基盤の整備
  - 4 創造的技術革新を担う人材の育成
  - 5 次世代型産業の芽となる起業化の促進
  - 6 国際的な技術交流ネットワークの構築

#### 滋賀県

##### 「滋賀県科学技術政策大綱

##### ～人・環境・創造と科学～」(平成7年3月)

- 第1章 滋賀県における科学技術振興の基本的な考え方
- 第2章 滋賀県における科学技術振興の方向
  - 1. 創造的人材の育成・確保
    - (1) 科学技術に親しむ環境づくり
    - (2) 優れた研究者・技術者の育成・確保
  - 2. 科学技術振興基盤の整備
    - (1) 研究開発基盤の整備
    - (2) 研究交流・国際交流の推進
    - (3) 科学技術振興体制の整備

### 3. 重点分野における科学技術の振興

#### 千葉県

##### 「千葉県科学技術政策大綱」(平成8年2月)

###### 序章 ちは新時代へ向けて

###### 第1章 科学振興の基本目標

###### 第2章 千葉県の科学技術振興の基本的な施策の方向

- 1 知の探究への支援～“ひと”
  - (1) 知の探究を支える“ひと”の育成
  - (2) 独創的・創造的な“ひと”の支援
- 2 学際的な研究の推進～“場”
  - (1) 先導的な科学研究ゾーンの形成
  - (2) 新産業創造拠点の整備
  - (3) 研究情報環境の整備
- 3 世界に開かれた科学県づくり～“交流”
  - (1) 研究における国際的連携の推進
  - (2) 地域からの国際貢献の推進

###### 第3章 千葉県の科学技術推進体制

#### 三重県

##### 「三重県における科学技術振興の基本方向

##### きらめく人・自然・科学ーインテリジェント・フロンティアみえー」(平成8年3月)

###### 第I章 科学技術振興の基本理念

###### 第II章 科学技術振興の背景

###### 第III章 現況と課題

###### 第IV章 基本方向

###### 第V章 科学技術振興の領域における基本方向の展開

～知の集積と科学技術を育む風土の形成～

###### ●科学技術の基盤づくり

～研究主体の活性化・機能強化

○公設試験研究機関の研究機能強化

○科学技術と連携する人文・社会科学研究機能の強化

○地域産業の科学技術力強化

○環境研究の拠点としての役割の強化

○生活に係る先導的な研究開発の推進

○科学技術政策推進体制の整備

###### ●科学技術のネットワークづくり

～連携・交流の推進

○産学官連携・交流の高度化・活性化

○公設試験研究機関などのコーディネート機能の強化

○環境問題を基本とした国際貢献の推進

###### ●科学技術の担い手づくり

～人材の育成・集積

○研究人材・技術人材の育成・集積

○大学との連携と高等教育機能の充実

○学校教育機能の充実

○県民への科学技術の普及・啓発

○科学技術学習施設の整備

#### 埼玉県

##### 「埼玉県の科学技術政策に対する提言

##### ー育み、究め、創る 彩の国の新たな飛躍を目指してー」(平成8年4月)

- 1 地域の科学技術をめぐる潮流
- 2 埼玉県の現状と科学技術政策の今後の方向
- 3 埼玉県の現状・課題に対する科学技術の果たす役割
- 4 科学技術政策の政策的位置付け



- 5 基本目標
- 6 施策展開に当たっての基本的な考え方
- 7 科学技術振興のための重点施策
  - (1) 体験型サイエンス・ミュージアム等の整備
  - (2) 大学院大学等の整備促進
  - (3) 社会・産業を支える技術者の育成
  - (4) 彩の国ハイテク・ハイウェイ・ネットワーク構想
  - (5) 研究者に魅力のあるまちづくり
  - (6) 県立試験研究機関の再編整備
  - (7) 研究コーディネート機能の充実
  - (8) 新技術を基にした起業化・商品化等の支援
  - (9) 研究ネットワークの形成
  - (10) 科学技術の振興に必要な経費の確保と支援体制の整備
- 8 重点的に振興を図るべき研究・技術開発分野

## 福島県

### 「福島県科学技術振興基本指針」(平成8年12月)

#### 序章

- 第1章 福島県科学技術の現状
- 第2章 福島県科学技術振興の基本的考え方
- 第3章 福島県科学技術振興の推進方策
  1. 地域に密着した研究開発システムの構築
  2. 共同研究を促進するシステムの構築
  3. 研究情報ネットワークの形成
  4. 産学官共同研究事業の推進及び企業化の支援
5. 県試験研究機関の試験研究機能の充実
6. 大学等の研究機能の活用と研究
7. 科学技術を担う人材の育成
8. 科学技術を担う人材の定着
9. 学校における科学教育の推進
10. 科学技術に親しむ機会の創出
- 第4章 福島県科学技術振興の推進体制

## 神奈川県

### 「神奈川県科学技術政策大綱」(平成9年1月)

- 第1 神奈川県の科学技術政策の基本的考え方
- 第2 重要施策の推進
  - 1 研究機能の充実・強化
  - 2 研究交流の促進
  - 3 研究成果の活用
  - 4 コーディネート機能の充実
  - 5 人材の育成・確保
- 第3 重点研究テーマ
  - 1 地域経済の活性化を目指した研究
  - 2 県民生活の質の向上を目指した研究
  - 3 基礎的、独創的な研究
- 第4 政策の展開に当たって

## 岐阜県

### 「岐阜県科学技術振興基本戦略」(平成9年3月)

- 第1章 科学技術振興の背景と動向
- 第2章 科学技術基本戦略の目標と基本方向
- 第3章 科学技術振興施策
  - 第1節 科学技術政策の立案機能の強化
    - I 研究開発推進本部
    - II 科学技術振興センターの企画機能の強化
    - III 科学技術振興会議
  - 第2節 研究開発拠点の機能強化
    - I 「研究ネットワーク都市・アークぎふ」構想の推進

- II 県試験研究機関の整備と充実・強化
- 第3節 ネットワーク型研究体制の推進
  - I 産学官連携の推進
  - II 民間研究活動への支援
  - III 高度情報化の推進
- 第4節 創造的研究人材の育成・確保
  - I 県研究者の育成・確保
  - II 民間研究者の育成・確保
- 第5節 科学技術振興のための環境づくり
  - I 科学技術教育の充実
  - II 科学技術に親しむ環境づくりの推進
- 第4章 重点の開発分野

## 香川県

### 「香川県科学技術振興ビジョン」(平成9年3月)

- I 科学技術振興ビジョン策定の趣旨
- II 本県の科学技術振興を図るうえでの課題
- III 科学技術振興の基本的考え方
- IV 科学技術振興施策の基本方向と主要施策
  - 1 未来を拓く人づくり
    - (1) 研究者・技術者等の育成・確保
    - (2) 次代を担う人材の育成
  - 2 新たな科学技術を創造する基盤づくり
    - (1) 研究開発環境の整備
    - (2) 研究情報基盤の整備
  - 3 グローバルな連携とネットワークづくり

## 佐賀県

### 「佐賀県科学技術振興ビジョン」(平成9年3月)

- 第1章 基本理念
  - 1 時代の潮流
  - 2 佐賀県の科学技術発展の素地
  - 3 佐賀県の科学技術振興の基本理念
  - 4 ビジョンの推進に当たっての考え方
- 第2章 基本構想
  - 1 基本目標
  - 2 政策展開に当たっての考え方
- 第3章 基本計画
  - 1 科学技術の推進に関する総合的な方針
    - (1) 研究開発推進の基本的方向
    - (2) 科学技術を支える人材の育成・確保と県民の理解の増進
    - (3) 研究開発の持続的な推進とその成果を活用していくシステムの整備
    - (4) 研究開発基盤の整備
    - (5) 科学技術振興のための推進体制の整備
  - 2 研究開発の重点分野

(3) 科学技術政策担当専任部署の設置

表3-1- 5に示すように、科学技術担当の専任部署を設置しているという回答のあったのは、12道県である。前回調査の9道県に対し、福島県、千葉県、岐阜県、滋賀県の4県で新たに専任部署が設置されている。なお、佐賀県では組織替えにより情報科学技術係がなくなっている。

表 3-1- 5 地方公共団体の専任部署

	部署名	設置時期
1 北海道	企画振興部調整課(現在)	昭和54年5月(開発調整部参事(高等教育・科学))
2 岩手県	企画調整部科学技術振興室	平成5年4月1日
3 福島県	商工労働部工業課	平成6年4月
4 埼玉県	企画財政部企画総務課科学技術・基地対策担当	昭和60年(前身:科学技術振興長 昭和54年)
5 千葉県	企画部企画課情報・科学推進班	平成6年4月
6 神奈川県	企画部科学技術政策室	平成3年6月
7 山梨県	企画県民局 企画課 科学技術担当	平成4年4月
8 岐阜県	総務部総合政策課(担当政策審議監)	平成7年4月
9 滋賀県	企画部企画調整課科学・学術政策担当	平成5年4月
10 兵庫県	知事公室審議員(科学技術担当)	平成8年4月
11 広島県	商工労働部新産業振興室科学技術係	平成4年4月(平成7年度より現組織に改訂)
12 山口県	商工労働部工業振興課	平成3年4月1日

(4) 総合的推進のための体制整備

各地方公共団体において科学技術政策を総合的に推進するための体制整備ということについて、上述の3点(審議会を設置、基本指針の策定、専任部署の設置)を用いて、それらのいずれかにより実施している地方公共団体を図示したのが図3-1- 3である。前回調査では該当する地方公共団体数が15道府県であったが、今回調査では24道府県に増えており、全調査対象59団体に対し、3分の1を越えている。政令指定都市では該当する団体がないことから、都道府県のみに限ってみると、47都道府県の約半分の団体で総合的推進のための体制整備が行われていると言える。

図 3-1- 3 地方公共団体における科学技術政策の総合的推進体制の整備状況

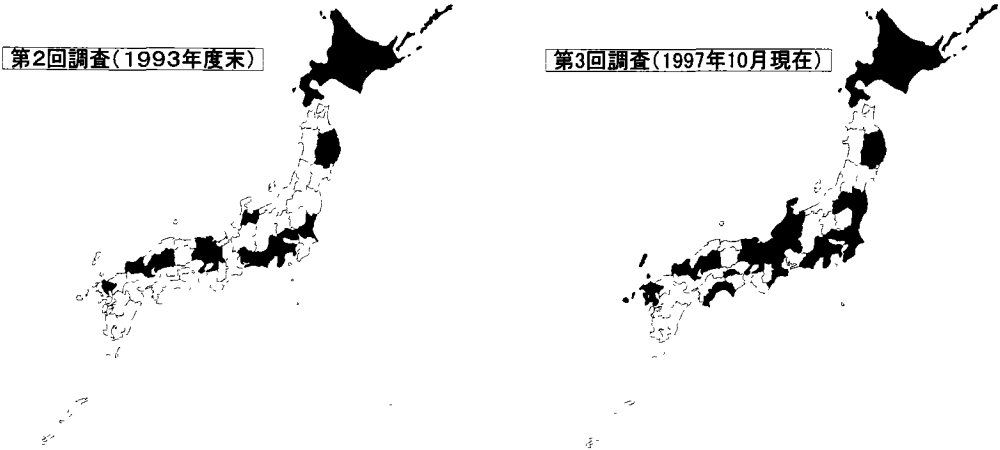


表 3-1-6 総合的推進体制の整備状況

	第3回調査				第2回調査			
	審議会	基本指針	専任部署	いずれか○	審議会	基本指針	専任部署	いずれか○
1 北海道	○	○	○	○	○	○	○	○
2 青森県	△	△						
3 岩手県	○	○	○	○	○	○	○	○
4 宮城県								
5 秋田県								
6 山形県	△	△						
7 福島県	○	○	○	○				
8 茨城県		○		○	○	○		○
9 栃木県		△						
10 群馬県	△							
11 埼玉県	○	○	○	○			○	○
12 千葉県	○	○	○	○				
13 東京都								
14 神奈川県	○	○	○	○	○	○	○	○
15 新潟県		△						
16 富山県	○	○		○	○	○		○
17 石川県	○			○				
18 福井県	○	△		○				
19 山梨県	○	○	○	○	○	○	○	○
20 長野県								
21 岐阜県	○	○	○	○				
22 静岡県		○		○		○		○
23 愛知県		△				○		○
24 三重県	△	○		○				
25 滋賀県		○	○	○				
26 京都府	○	○		○	○			○
27 大阪府	○	○		○	○	○		○
28 兵庫県		○	○	○		○	○	○
29 奈良県								
30 和歌山県								
31 鳥取県								
32 島根県								
33 岡山県		△						
34 広島県		○	○	○	○	○	○	○
35 山口県	○	○	○	○	○	○	○	○
36 徳島県								
37 香川県	○	○		○				
38 愛媛県								
39 高知県	○	△		○				
40 福岡県		△						
41 佐賀県	○	○		○			○	○
42 長崎県	○	△		○				
43 熊本県								
44 大分県								
45 宮崎県								
46 鹿児島県								
47 沖縄県		△						
48 札幌市								
49 仙台市								
50 千葉市								
51 横浜市								
52 川崎市								
53 名古屋市								
54 京都市								
55 大阪市								
56 神戸市								
57 広島市								
58 北九州市								
59 福岡市								
59団体計(○のみ)	18	20	12	24	10	12	9	15

注: △は計画

(5) 総合的推進事業

科学技術に関する総合的な推進事業を実施していると回答のあったのは、岩手県、福島県、埼玉県、山口県、鹿児島県等の17道県であり、科学技術会議の運営、セミナーやシンポジウムの開催、科学技術政策の総合調整、試験研究機関の連携強化等、総合的、横断的な取組がなされている（表3-1-7）。

表 3-1-7 総合的推進事業

団体名	事業名	所管部局	決算額	県単	事業概要
北海道	各種審議会運営費(北海道科学技術審議会)	企画振興部	1,235	道単	科学の向上発達を図り、道政に科学技術を反映させるための諸方策を審議する北海道科学技術審議会を開催す
岩手県	科学技術振興推進費	企画調整部	10,261	県単	総合長期的な科学技術振興策を企画推進するための科学技術振興推進会議、科学技術セミナーの開催等(6561)、研究開発プロジェクトの導入等による北の学術研究機能集積構想の推進(3700)
岩手県	宇宙航空開発推進	企画調整部	5,400	県単	岩手県宇宙開発推進協議会負担金(4500)、東北宇宙開発推進協議会負担金(900)
岩手県	東北インテリジェント・コスモス構想推進費	企画調整部	55,850	県単	東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会負担金(5000)、東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会負担金(850)、(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団出損金(50000)
福島県	科学技術振興事業	商工労働部	11,244	県単	科学技術振興基本方針策定のための検討委員会の開催及び基本方針案の作成委託
茨城県	科学技術政策推進事業	商工労働部	0	県単	茨城県科学技術推進事務協議会等の
埼玉県	科学技術政策推進費	企画財政部	24,042	県単	①科学技術政策推進費・埼玉県科学技術会議の運営、政策の企画・調整等②科学技術普及啓発推進費・「宇宙ふれあい塾95」、試験研究機関の公開促進等③研究活動推進費・研究職員の学会等への参加促進、共同研究の推進等④地域科学技術活動の活性化促進・学術会議等の後
千葉県	科学会議運営費	企画部	1,885	県単	本県における科学振興について意見を聴くため、科学会議を開催する。
千葉県	科学顧問経費	企画部	3,000	県単	科学振興施策について、県の求めに応じ、相談、指導、助言を行う。
神奈川県	科学技術推進調整費	企画部	9,622	県単	1. 県の科学技術政策の基本的方向を定める「神奈川県科学技術政策大綱」の改定及び県試験研究機関の重点基礎研究等について審議した。2. 科学技術政策推進の総合調整を図った。
富山県	科学技術振興会議費	企画部	2,369	県単	科学技術会議の運営等
山梨県	科学技術振興事業	企画県民局	8,430	県単	・科学技術会議の開催・やさしい科学技術セミナーの開催・科学技術シンポジウムの開催・産学官共同研究促進
岐阜県	研究開発総合調整推進	総務部総合政策	300	県単	研究開発推進本部の開催、県試験研究機関の統合推進
静岡県	試験研究調整事業費	商工労働部	2,764	県単	試験研究の総合的かつ計画的な推進を図る。
滋賀県	科学技術の総合推進	企画部企画調整	1,093	県単	庁内調整、科学技術政策大綱作成等
兵庫県	科学技術振興費(科学技術政策調整費)	企画部	823	県単	科学技術政策調整に要する額
広島県	科学技術振興事業	商工労働部新産業振興室(平成7年度より現組織に移管)	0	県単	平成4年5月から平成6年3月まで「広島県科学技術振興会議」を設置し、平成5年11月に「広島県における科学技術振興の基本方向」を提言。(H4～5年度に実施)
山口県	地域科学技術振興事業	商工労働部	11,203	県単	多目的な地域科学技術振興施策を展開し、21世紀に向けた技術・産業集積県作りを推進する。
佐賀県	さが・つくば研究交流推進費	企画局	1,465	県単	筑波研究学園都市等の研究者と交流会を実施しこれらの研究者と佐賀県内の研究者・技術者との研究交流の推進を図り地域に根ざした特色ある研究を活性化させる
佐賀県	科学技術シンポジウム費	企画局	1,208	県単	科学技術に対する県民の理解を深めるため、県民の関心が大きいテーマを選びシンポジウムを開催する
佐賀県	佐賀県科学技術会議設置費	企画局	570	県単	佐賀県における科学技術の振興を図り佐賀県経済の発展と県民生活の質の向上に資するために設置する
佐賀県	科学技術振興ビジョン策定費	企画局	3,293	県単	佐賀県における科学技術の振興を図り佐賀県経済の発展と県民生活の質の向上に資するための基本計画を
鹿児島県	新技術総合推進事業	企画部	11,813	県単	県試験研究機関技術開発協議会ほか、関係会議の運営地域産業技術の高度化及び試験研究機関の技術開発の円滑な推進を図る
鹿児島県	新技術研究開発促進事業	企画部	1,459	県単	県試験研究間の共同研究の推進、研究概要の県民への

3. 2 地域の科学技術関係経費

(1) 地域の科学技術関係経費の総額

47都道府県の平成7年度科学技術関係経費は6,587億円、12政令指定都市のそれは557億円で、合わせて7,143億円であり、その平均は、1都道府県当たり140億円、1政令指定都市当たり46億円である。

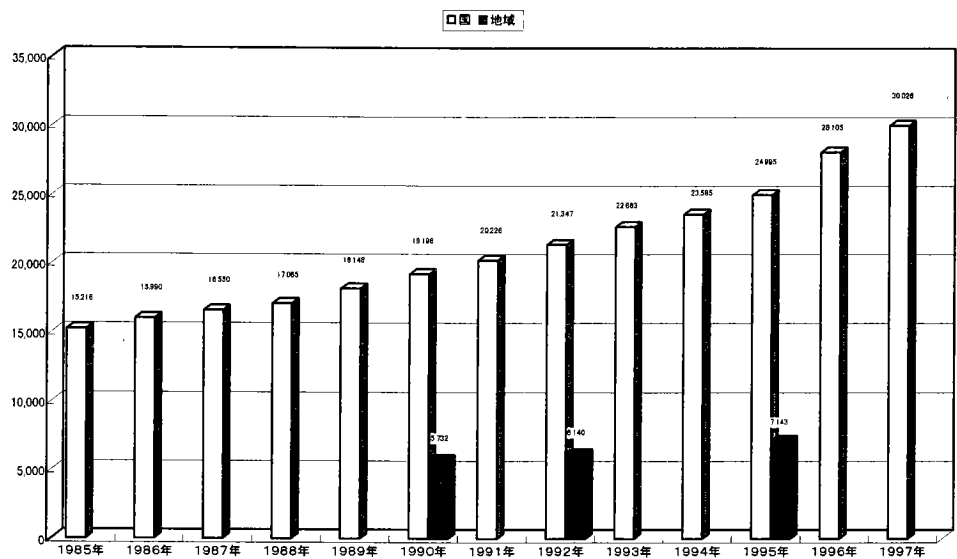
国の平成7年度の科学技術関係経費総額（当初予算）は、2兆4,995億円となっており、都道府県と政令指定都市の平成7年度科学技術関係経費7,143億円は、国の科学技術関係経費の28.6%に相当している。なお、前回調査では、国の平成4年度の科学技術関係経費総額（当初予算）2兆1,347億円に対し、都道府県及び政令指定都市の平成4年度科学技術関係経費6,140億円は28.8%に相当していた。

伸び率としては、地域科学技術関係経費の前回調査結果（平成4年度対象）6,140億円に対する伸び率は16.3%で、国の経費の同期間伸び率17.1%とほぼ同じ伸びを示している。

都道府県と政令指定都市の科学技術関係経費の7,143億円は、都道府県と政令指定都市の同年度（平成7年度）の財政歳出総額63兆6,417億円（都道府県計52兆8,235億円と政令指定都市計10兆8,182億円の合計）の1.12%を占めている。一方、国の科学技術関係経費については、一般会計計上分1兆2,029億円についてみると、一般会計予算総額70兆9,871億円の1.69%（平成7年度）を占めている。

また、都道府県と政令指定都市の科学技術関係経費（平成7年度）7,143億円は、都道府県の県内総生産合計（平成6年度）468兆6,077億円の0.15%に相当している。一方、国の科学技術関係経費（平成7年度）約2兆4,995億円のG N P（平成6年度）482兆8,564億円に対する比率は0.52%になっている。

図 3-2- 1 国と地域の科学技術関係経費の推移



(2) 地域の科学技術関係経費の所管部局別内訳

図3-2- 2は、都道府県合計での科学技術関係経費を所管部局別にみた内訳である。最も構成比の高いのは、農林水産系の32.1%である。次いで多いのが、商工系の23.4%で、両者で全体の過半（56%）を構成している。次いで、企画・総務系の17.4%、環境土木・保健衛生系の15.7%となっている。前回調査と比べると、商工系、農林水産系が減少し、企画・総務系、環境土木・保健衛生系が増加している。

図 3-2- 2 所管部局別にみた地域科学技術関係経費の推移

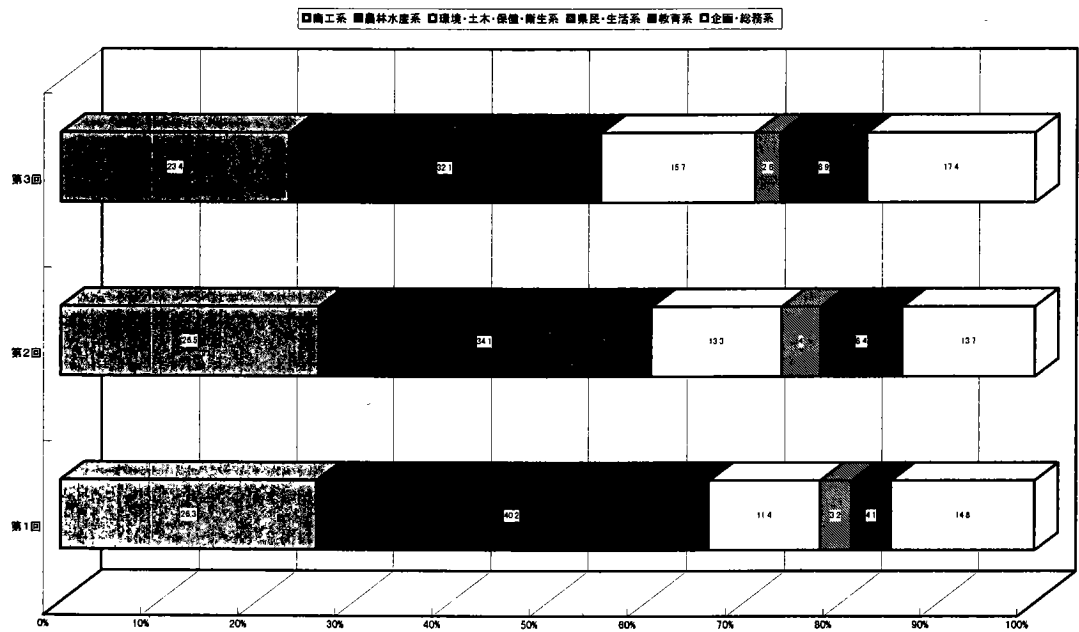


表 3-2- 1 所管部局別にみた地域科学技術関係経費の推移

(単位: %)

	第1回	第2回	第3回
商工系	26.3	26.5	23.4
農林水産系	40.2	34.1	32.1
環境・土木・保健・衛生系	11.4	13.3	15.7
県民・生活系	3.2	4	2.6
教育系	4.1	8.4	8.9
企画・総務系	14.8	13.7	17.4

(3) 地域の科学技術関係経費の目的別内訳

地域科学技術関係経費を目的別に見るために、本調査アンケート票の26の問を、12のグループに分類し再集計してみる。表3-2- 2は、調査票の設問項目、問番号と目的別区分の対応関係を示したものである。

目的的にみた地域科学技術関係経費で、最も構成比の高いのは公設試関係経費の52.3%で、次に高等教育機関の25.0%となっており、この2つで約3分の2を占めている。3番目以後に続くのは、3番目が財団法人等の研究開発（支援）機関等で5.4%、4番目が啓発普及で5.2%となっている。

目的別経費について、前回結果と比較してみると、最も構成比の高い公設試が比率を下げている一方で、高等教育機関、企業支援などが構成比を上げており、公設試中心の政策から種々の科学技術政策による総合的政策へと政策の多様化が続いていることが注目される。

表 3-2- 2            12の目的別グループ

① 総合的推進：	問 1 総合的推進
② 公設試：	問 2 公設試（機関別経費）、問 3 公設試（再編） 問 4 公設試（機能強化）
③ 高等教育機関：	問 5 高等教育機関
④ 医療機関：	問 6 医療機関
⑤ 財団法人：	問 7 財団法人（研究開発）、問 8 財団法人（その他） 問 9 基金
⑥ 研究交流：	問 1 1 研究交流（実施段階）、問 1 2 研究交流（その他） 問 1 7 情報制度
⑦ 企業誘致：	問 1 4 研究開発型企業誘致
⑧ 民間研究支援：	問 1 3 民間企業研究支援、問 1 5 技術指導 問 1 6 公募形式、問 1 8 知的所有権制度普及 問 1 9 発明奨励
⑨ 人材育成：	問 2 0 人材育成（技術者）、問 2 1 人材育成（研究者）
⑩ 国際交流：	問 2 2 国際交流（拠点整備）、問 2 3 国際交流（その他）
⑪ 住民理解・科学教育：	問 1 0 博物館、問 2 4 科学技術教育 問 2 5 住民理解
⑫ 重点的課題：	問 2 6 重点的課題

図 3-2-3 目的別にみた科学技術関係経費の推移

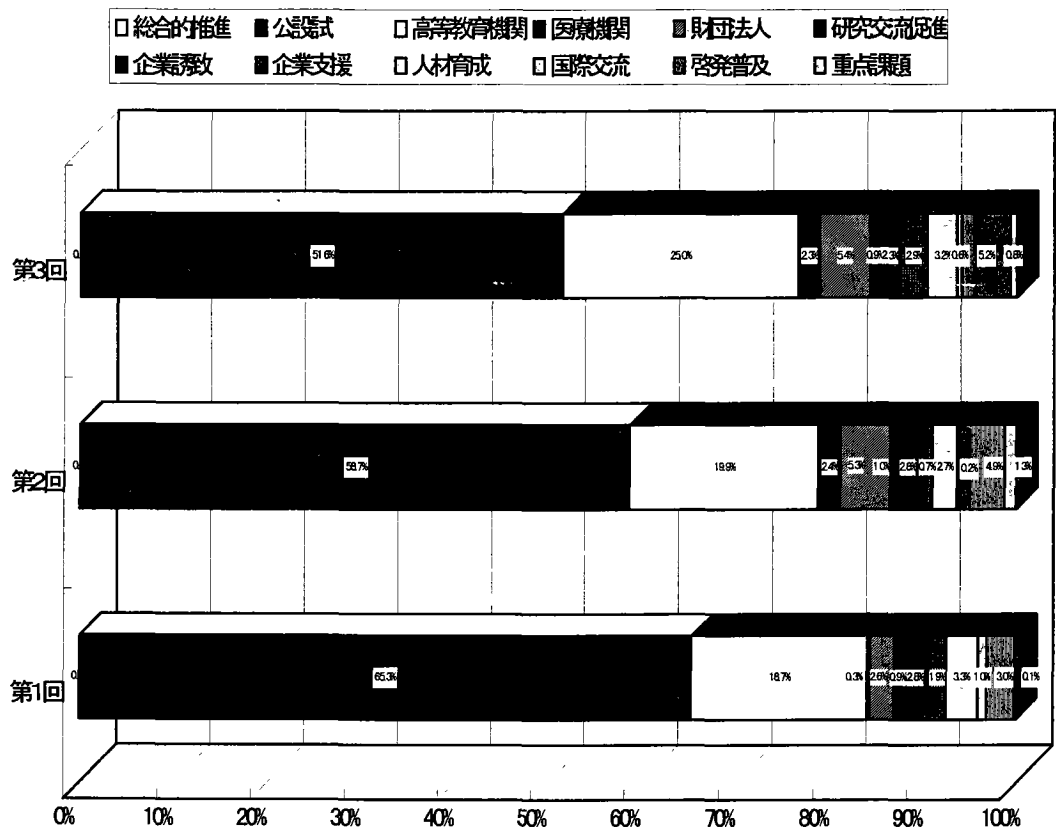


表 3-2-3 目的別にみた科学技術関係経費の推移

	第1回	第2回	第3回
総合的推進	0.0%	0.1%	0.0%
公設試	65.3%	58.7%	51.6%
高等教育機関	18.7%	19.9%	25.0%
医療機関	0.3%	2.4%	2.3%
財団法人	2.6%	5.3%	5.4%
研究交流促進	0.9%	1.0%	0.9%
企業誘致	2.8%	2.8%	2.3%
企業支援	1.9%	0.7%	2.9%
人材育成	3.3%	2.7%	3.2%
国際交流	1.0%	0.2%	0.6%
啓発普及	3.0%	4.9%	5.2%
重点課題	0.1%	1.3%	0.8%



### 3. 3 科学技術関係経費の地域比較

#### (1) 科学技術関係経費（総額）による地域比較

図3-3- 1は、都道府県と政令指定都市の科学技術関係経費を示し、図3-3- 2は、政令指定都市の分を含めた都道府県別の科学技術関係経費総額を示している。

都道府県と政令指定都市を別々にして見た59の地方公共団体別経費では、都道府県間では最大の大阪府と最小の鳥取県では約18倍の開きがあり、政令指定都市間では最大の大阪市と最小の千葉市では約45倍の開きがあり、全体としても非常に広い範囲に分散している。

次に、政令指定都市の分を都道府県に含めて描いた47地域別の経費でも、最大の大阪府（大阪市区分を含む）と最小の鳥取県では約20倍の開きがあり、やはり広い範囲に分散している。大阪府（783億円、大阪市区分を含む）、北海道（526億円、札幌市区分を含む）、東京都（459億円）の3地域が400億円を越え、4番目以下を引き離している。また、47地域の平均値は152億円であるが、平均値以上の経費を有する地域は14地域のみであり、残り33地域は平均値以下の経費である。

次に、前回調査からの変化を、都道府県別（47団体）にみるために、平成7年度の経費の平成4年度の経費に対する比率を表したのが図3-3- 3である。この3年間に大幅な伸びを示した団体が多く、岐阜県の6.7倍の伸びを先頭に、高知県、群馬県、北海道が2倍以上の伸びを示している。

#### (2) 経常的科学技術関係経費による地域比較

ここでは、科学技術関係経費について、年度による変動の大きいと考えられる「公設試の再編整備経費」と、所有の有無による地域間の変動が大きいと考えられる「理科系高等教育機関に係る経費」とを除いた経費を「経常的科学技術関係経費」として、これを用いてより経常的な経費の動向を見てみることにする。

59団体別に経常的経費等を示したが（図3-3- 4）、経常的経費についてみると、都道府県間でも最大の大阪府と最小の鳥取県では約10倍の開きがあり、全体としても非常に広い範囲に分散している。

図 3-3- 1 59団体別にみた科学技術関係経費

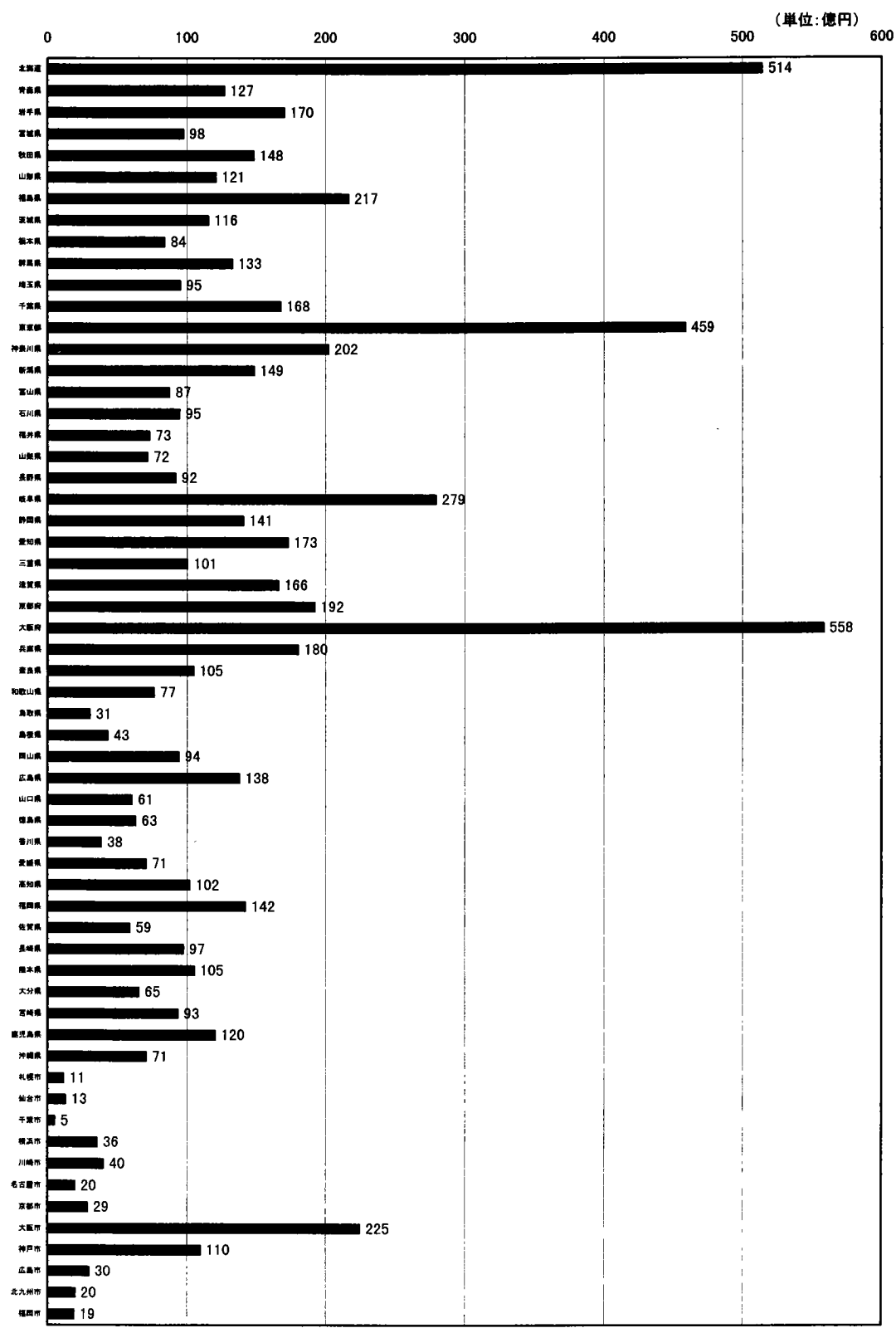


図 3-3-2 都道府県別科学技術関係経費(政令指定都市含む)

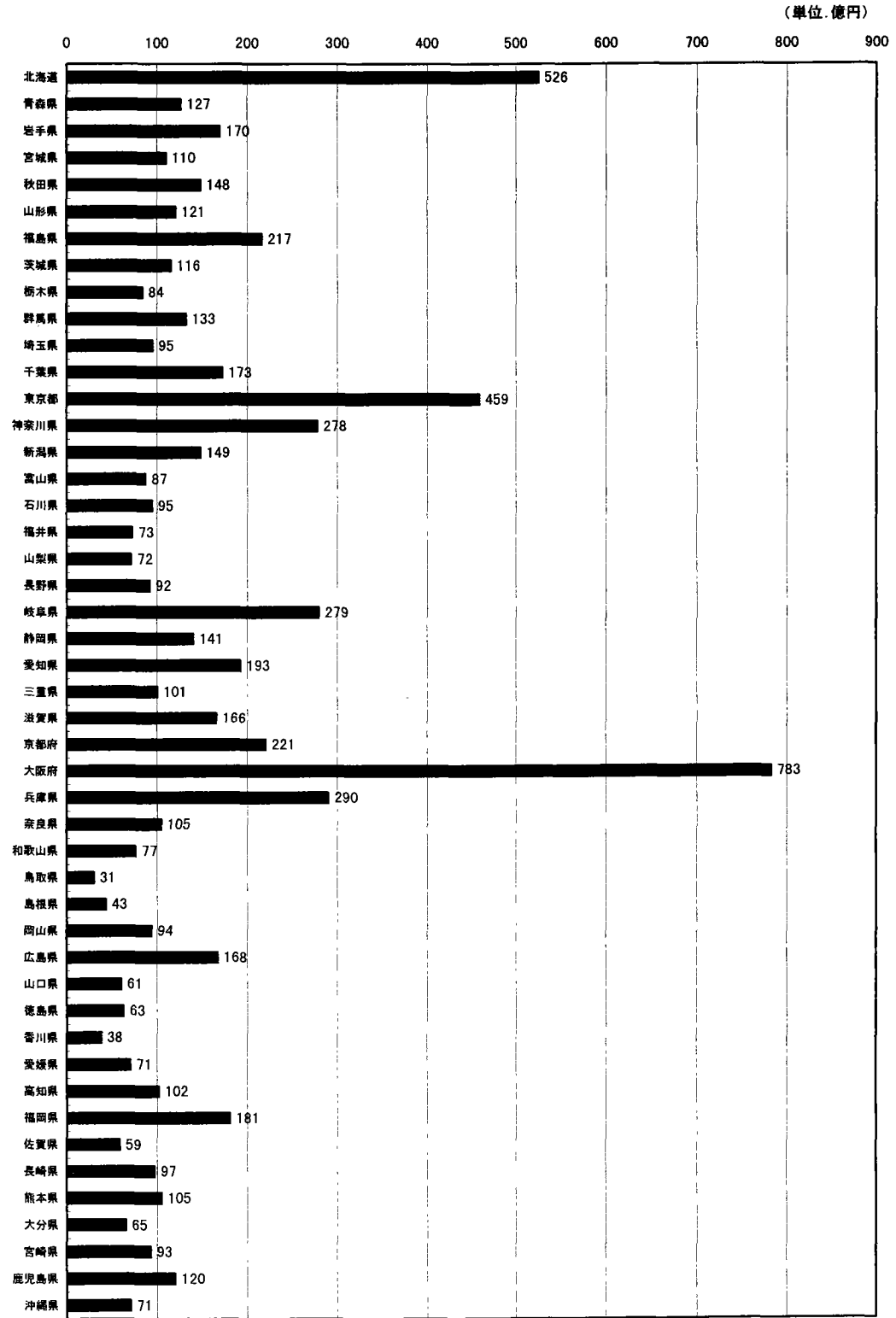


図 3-3- 3 都道府県別伸び率(第2回→第3回)

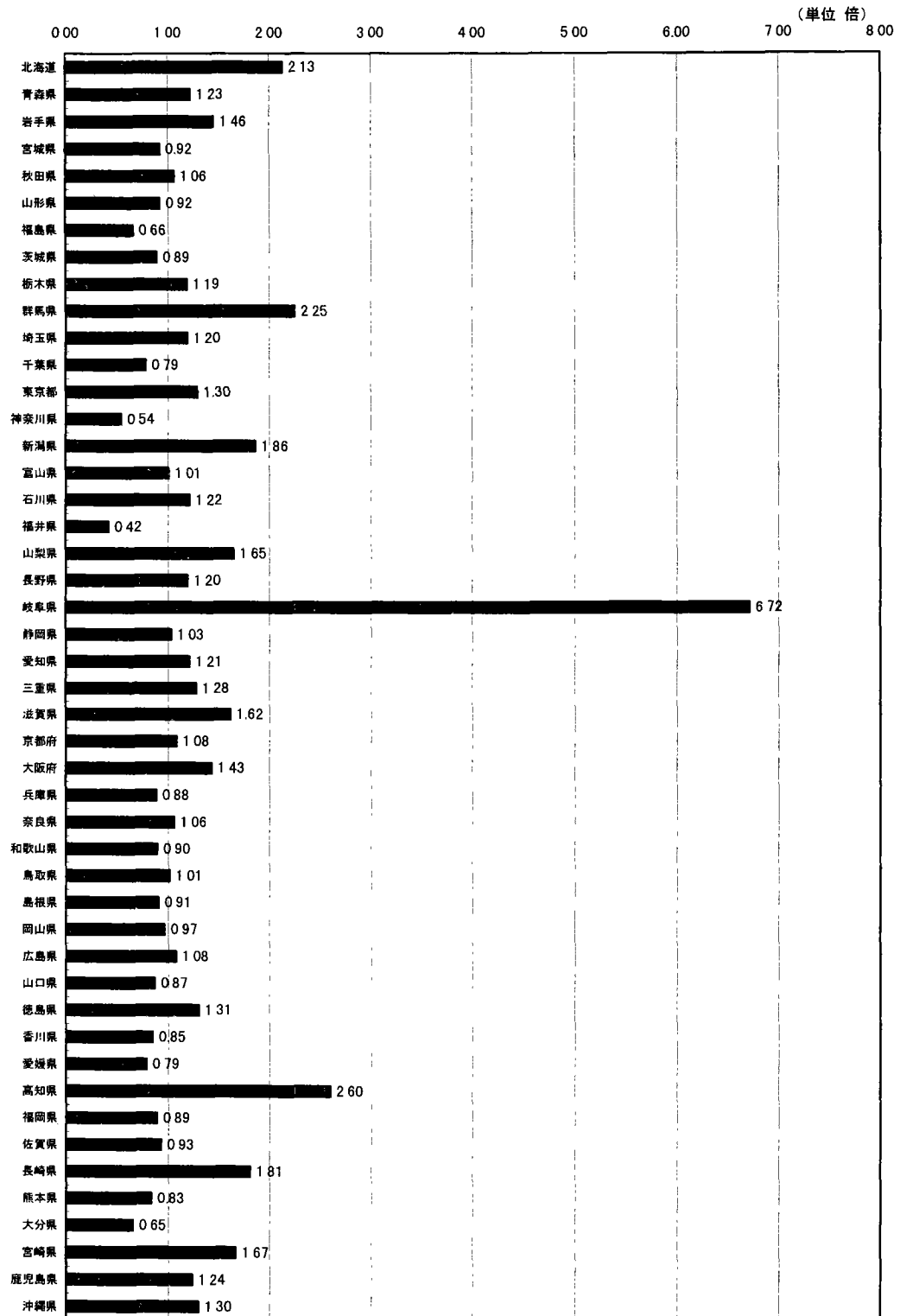
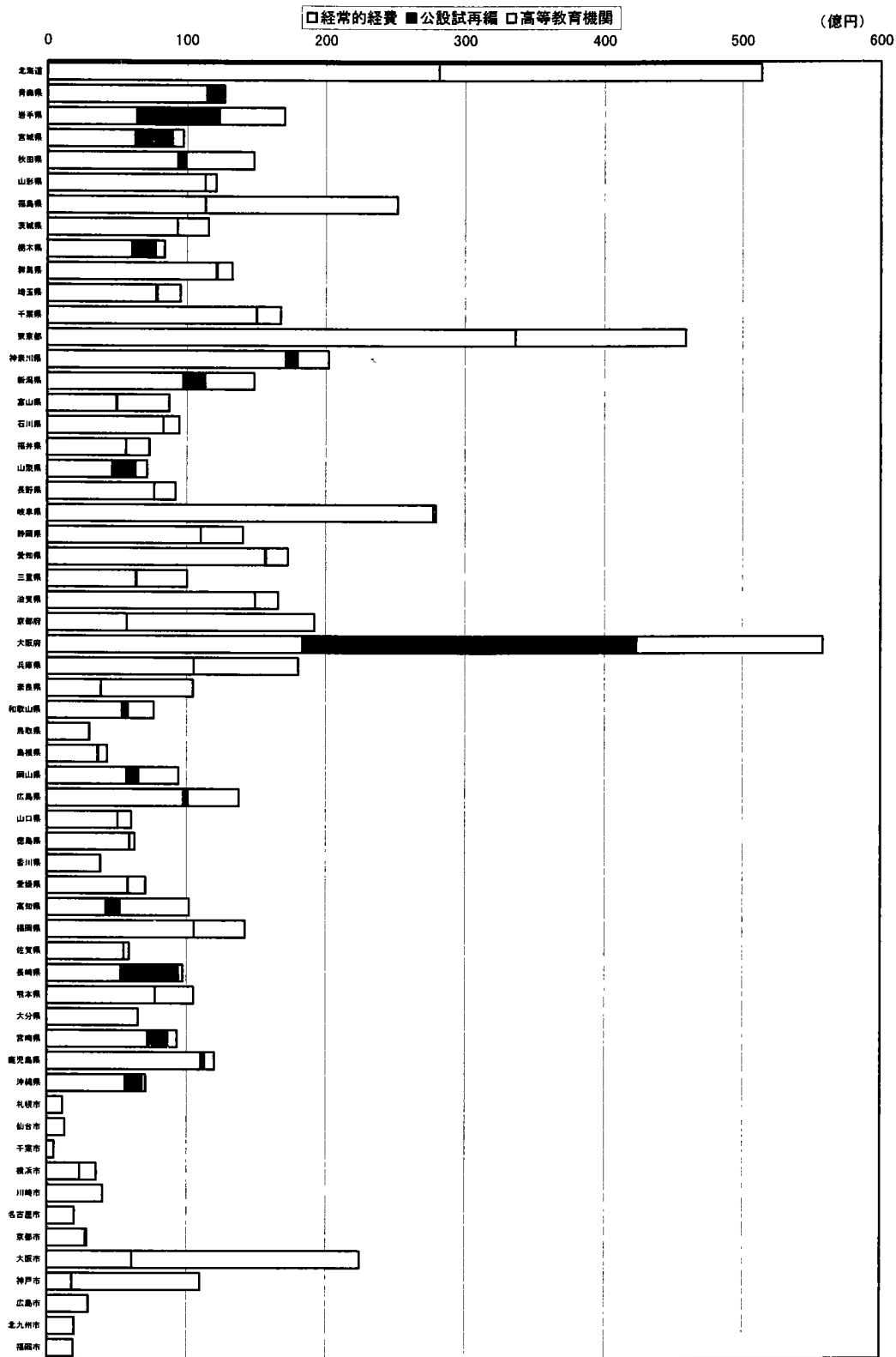


図 3-3- 4 経常的経費と変動的経費(59団体別)



参照：表 3-3- 2

### （３）人口一人当たり科学技術関係経費（総額）による地域比較

人口１人当たりの科学技術関係経費（総額）を、政令指定都市の分を都道府県に含めた４７地域について見ると（図3-3-5）、１人当たり経費が多いのは岐阜県(13,307円)、滋賀県(12,907円)、高知県(12,489円)、秋田県(12,224円)、岩手県(11,991円)、福島県(10,153円)であり、少ないのは埼玉県(1,412円)、愛知県(2,806円)、千葉県(2,981円)となっている。

### （４）財政歳出に占める科学技術関係経費（総額）の割合による地域比較

財政歳出に占める科学技術関係経費（総額）の割合を、59の地方公共団体別にみると(図3-3-6)、経費総額では、割合が高いのは岐阜県(3.35%)、滋賀県(2.74%)、福島県(2.21%)、京都府(2.18%)、岩手県(2.12%)、大阪府(2.10%)であり、低いのは都道府県の中では埼玉県(0.57%)、東京都(0.65%)、兵庫県(0.69%)となっている。

### （５）事業性格別科学技術関係経費（総額）による地域比較

都道府県別科学技術関係経費を事業性格別に分けたもので比較してみる。まず、図3-3-7は、事業性格別構成比を商工系、農林水産系、その他の３つに分けて各都道府県別に棒グラフにしたものである。団体により事業性格別の構成にかなり大きな差異があることが分かる。

次に、図3-3-8は、科学技術関係経費（総額）に占める農林水産系事業性格割合と商工系事業性格割合を縦軸と横軸にとり、各都道府県の位置を描いたものである。球の大きさは科学技術関係経費（総額）の大きさを表す。47都道府県の分布が両方向に散らばっていることが分かる。グラフ上の斜めの線は「農林水産系＋商工系」（＝仮に「産業系」と呼ぶ）の全国平均63.6%（農林水産系41.6%＋商工系22.0%）のラインであり、これより右上にある団体は全国平均より「産業系」の割合が大きく、左下にある団体は全国平均より「産業系」の割合が小さいことになる。ラインから離れるほど全国平均との差異が大きい。鳥取県、鹿児島県、大分県、宮崎県、長崎県、山形県、宮城県、秋田県は「産業系」の割合が大きく85%を超えている。一方、岐阜県、滋賀県、京都府、東京都、奈良県、福島県は「非産業系」（「産業系」以外）の割合が大きく65%を超えている。

図 3-3-5 人口1人当たり科学技術関係経費

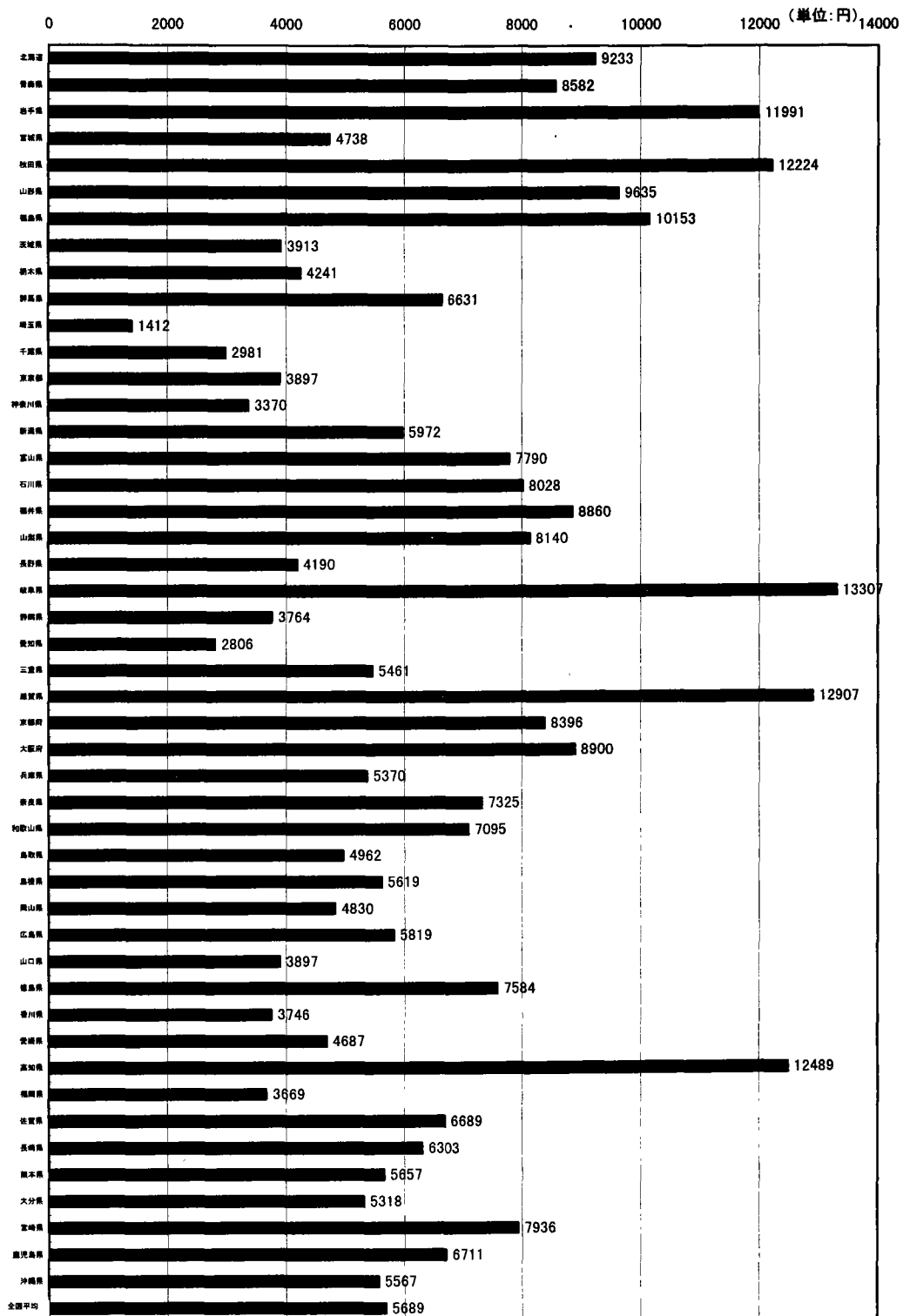


図 3-3- 6 財政支出に占める科学技術関係経費のシェア(59団体)

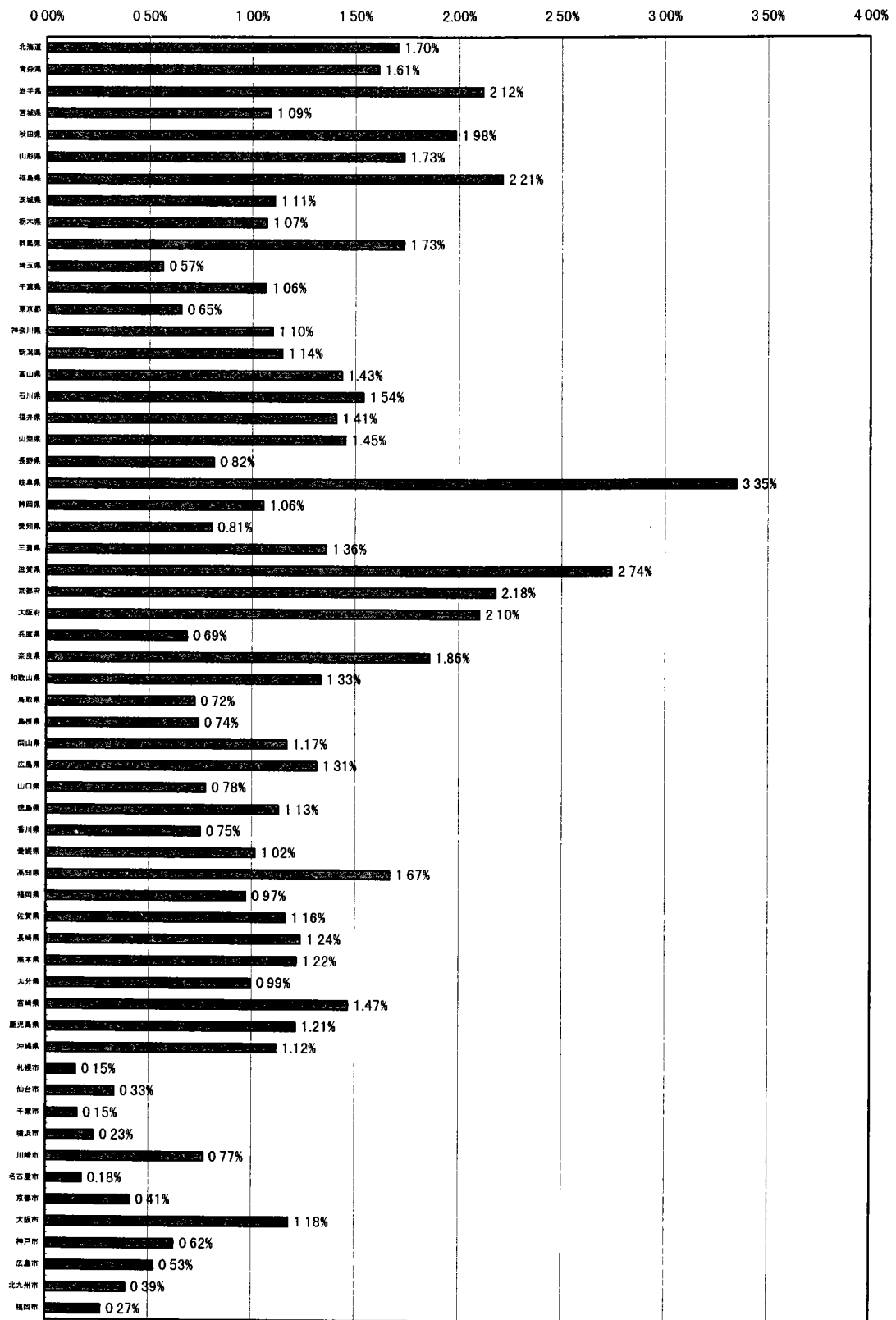
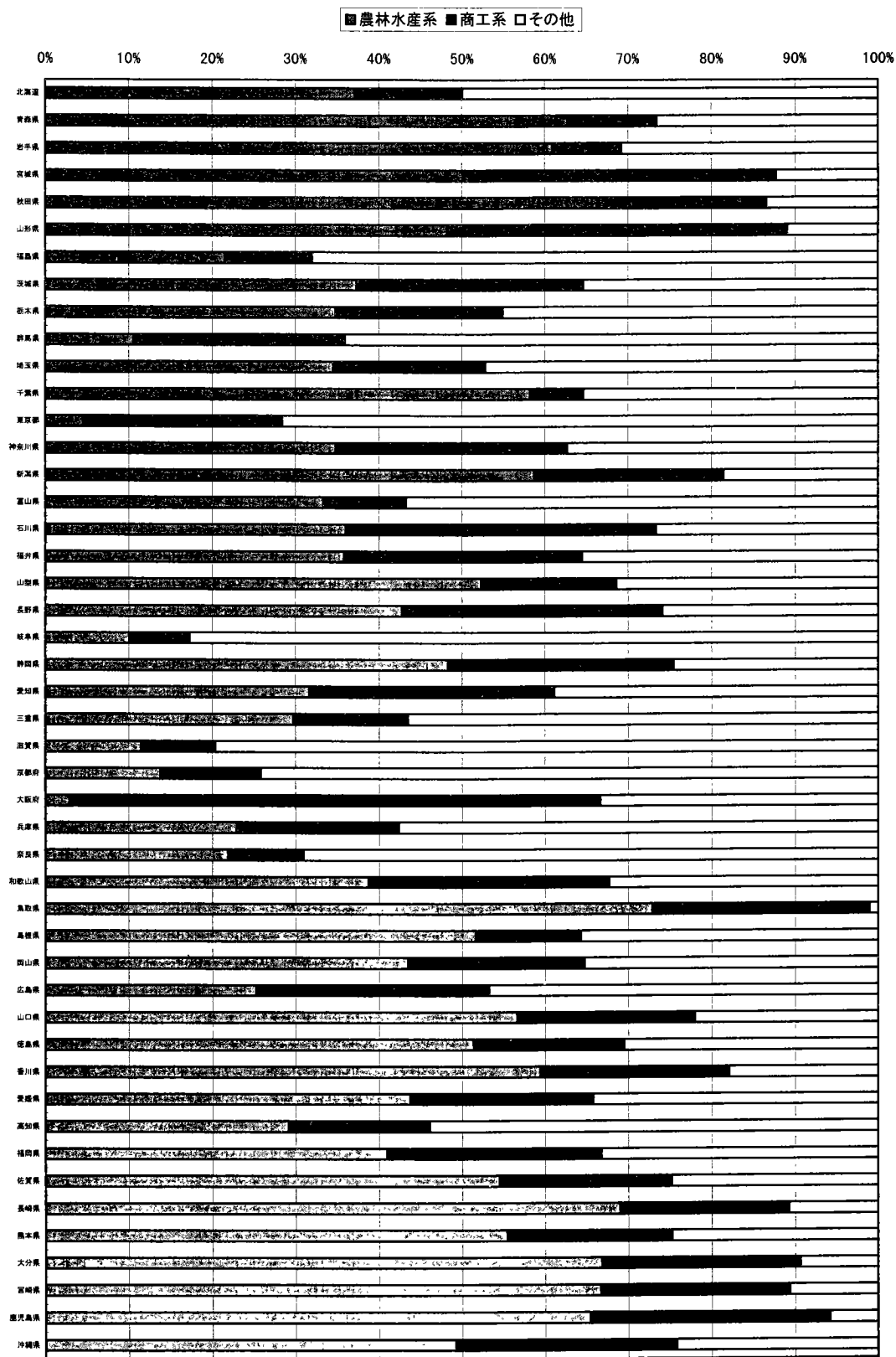




図 3-3- 7 事業性格別にみた構成比



参照：表 3-3- 4

図 3-3-8

事業性格別にみた科学技術関係経費の農林水産系と商工系の割合

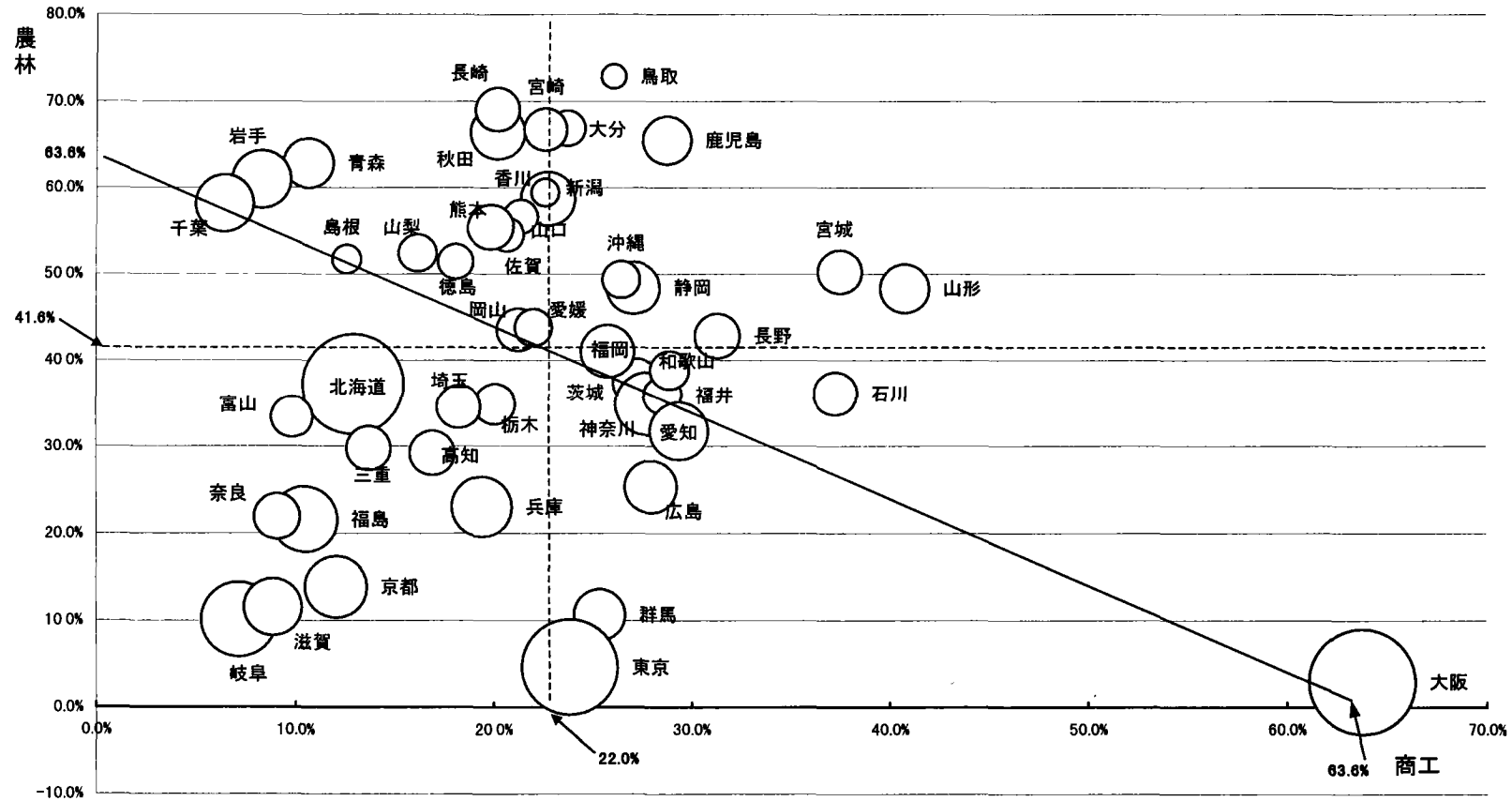


表 3-3- 1

59団体別データ(1)

	人口 1995年、千人	財政支出 平成7年度、百万円	科学技術関係経費 第3回調査、千円	科学技術関係経費 第2回調査、千円	伸び率 第2回→第3回、倍	財政シェア %
北海道	5,692	3,016,274	51,410,916	24,084,232	2.13	1.70%
青森県	1,482	788,556	12,718,168	10,348,194	1.23	1.61%
岩手県	1,420	804,240	17,027,473	11,687,190	1.46	2.12%
宮城県	2,329	895,466	9,753,363	10,561,957	0.92	1.09%
秋田県	1,214	748,333	14,840,498	13,974,108	1.06	1.98%
山形県	1,257	698,364	12,110,952	13,146,092	0.92	1.73%
福島県	2,134	979,433	21,667,009	33,027,892	0.66	2.21%
茨城県	2,956	1,042,207	11,567,642	13,010,188	0.89	1.11%
栃木県	1,984	785,967	8,414,004	7,069,726	1.19	1.07%
群馬県	2,004	766,709	13,287,569	5,904,486	2.25	1.73%
埼玉県	6,759	1,687,785	9,541,260	7,973,700	1.20	0.57%
千葉県	5,798	1,574,338	16,766,001	21,327,102	0.79	1.06%
東京都	11,774	7,008,000	45,878,085	35,412,058	1.30	0.65%
神奈川県	8,246	1,840,745	20,213,955	37,221,105	0.54	1.10%
新潟県	2,488	1,297,785	14,859,329	7,968,045	1.86	1.14%
富山県	1,123	609,958	8,748,036	8,668,923	1.01	1.43%
石川県	1,180	615,699	9,472,577	7,794,944	1.22	1.54%
福井県	827	520,489	7,327,292	17,411,823	0.42	1.41%
山梨県	882	494,271	7,179,707	4,354,704	1.65	1.45%
長野県	2,194	1,124,845	9,193,055	7,678,849	1.20	0.82%
岐阜県	2,100	834,966	27,944,829	4,161,107	6.72	3.35%
静岡県	3,738	1,331,251	14,069,088	13,655,820	1.03	1.06%
愛知県	6,868	2,144,417	17,301,510	14,266,863	1.21	0.81%
三重県	1,841	740,367	10,053,382	7,839,811	1.28	1.36%
滋賀県	1,287	605,404	16,611,741	10,285,423	1.62	2.74%
京都府	2,630	881,342	19,211,985	17,732,367	1.08	2.18%
大阪府	8,797	2,655,991	55,822,777	38,950,252	1.43	2.10%
兵庫県	5,402	2,631,334	18,030,550	20,470,440	0.88	0.69%
奈良県	1,431	564,001	10,482,020	9,888,049	1.06	1.86%
和歌山県	1,080	575,199	7,662,408	8,548,543	0.90	1.33%
鳥取県	615	421,674	3,051,419	3,008,626	1.01	0.72%
島根県	771	583,931	4,332,524	4,777,948	0.91	0.74%
岡山県	1,951	806,467	9,422,712	9,747,223	0.97	1.17%
広島県	2,882	1,049,148	13,781,287	12,798,802	1.08	1.31%
山口県	1,556	780,407	6,063,934	6,985,216	0.87	0.78%
徳島県	832	558,573	6,309,585	4,826,957	1.31	1.13%
香川県	1,027	512,134	3,847,412	4,535,544	0.85	0.75%
愛媛県	1,507	693,996	7,063,646	8,973,034	0.79	1.02%
高知県	817	611,419	10,203,604	3,926,005	2.60	1.67%
福岡県	4,933	1,463,823	14,230,401	15,954,704	0.89	0.97%
佐賀県	884	508,224	5,912,989	6,361,233	0.93	1.16%
長崎県	1,545	786,836	9,738,181	5,372,657	1.81	1.24%
熊本県	1,860	864,373	10,522,549	12,621,542	0.83	1.22%
大分県	1,231	658,106	6,545,855	9,994,317	0.65	0.99%
宮崎県	1,176	636,074	9,332,656	5,588,687	1.67	1.47%
鹿児島県	1,794	991,691	12,038,759	9,719,847	1.24	1.21%
沖縄県	1,273	632,854	7,086,945	5,446,036	1.30	1.12%
47都道府県計	125,571	52,823,466	658,651,639	575,062,371	1.15	1.25%
札幌市	1,757	784,816	1,143,297	72,331	15.81	0.15%
仙台市	971	386,523	1,281,635	1,126,959	1.14	0.33%
千葉市	857	337,776	516,007	658	784.21	0.15%
横浜市	3,307	1,522,828	3,553,634	10,148,130	0.35	0.23%
川崎市	1,203	522,582	4,017,917	934,850	4.30	0.77%
名古屋市	2,152	1,121,190	1,973,071	1,820,305	1.08	0.18%
京都市	1,464	699,525	2,870,331	1,544,719	1.86	0.41%
大阪市	2,602	1,902,861	22,469,557	16,323,005	1.38	1.18%
神戸市	1,424	1,761,889	10,979,600	3,673,369	2.99	0.62%
広島市	1,109	567,732	2,987,822	1,853,061	1.61	0.53%
北九州市	1,020	503,152	1,960,672	1,388,497	1.41	0.39%
福岡市	1,285	707,321	1,905,723	27,884	68.34	0.27%
12政令指定都市計	19,151	10,818,195	55,659,266	38,913,768	1.43	0.51%
59団体計	—	63,641,661	714,310,905	613,976,139	1.16	1.12%

表 3-3- 2 59団体別データ(2)

	科学技術関係経費 第3回調査、億円	経常的経費 億円	公設試再編 億円	高等教育機関 億円
北海道	514	281	0	233
青森県	127	114	13	0
岩手県	170	64	60	46
宮城県	98	63	27	8
秋田県	148	94	6	49
山形県	121	113	0	8
福島県	217	113	0	138
茨城県	116	93	0	22
栃木県	84	61	17	7
群馬県	133	122	1	11
埼玉県	95	78	1	16
千葉県	168	150	0	17
東京都	459	336	0	123
神奈川県	202	171	8	22
新潟県	149	97	16	35
富山県	87	49	1	37
石川県	95	83	0	11
福井県	73	57	0	17
山梨県	72	47	17	8
長野県	92	77	0	15
岐阜県	279	278	0	2
静岡県	141	110	0	30
愛知県	173	157	1	16
三重県	101	64	0	36
滋賀県	166	149	0	17
京都府	192	57	0	135
大阪府	558	183	240	135
兵庫県	180	105	0	75
奈良県	105	39	0	66
和歌山県	77	54	5	18
鳥取県	31	31	0	0
島根県	43	37	0	6
岡山県	94	57	8	29
広島県	138	98	3	37
山口県	61	51	0	10
徳島県	63	59	0	4
香川県	38	38	0	0
愛媛県	71	58	0	12
高知県	102	42	10	49
福岡県	142	105	0	37
佐賀県	59	55	0	4
長崎県	97	53	41	3
熊本県	105	78	0	27
大分県	65	65	0	0
宮崎県	93	72	14	7
鹿児島県	120	110	3	7
沖縄県	71	56	12	2
47都道府県計	6587	4494	504	1588
札幌市	11	11	0	0
仙台市	13	13	0	0
千葉市	5	5	0	0
横浜市	36	24	0	12
川崎市	40	40	0	0
名古屋市	20	20	0	0
京都市	29	28	0	1
大阪市	225	61	0	164
神戸市	110	18	0	92
広島市	30	30	0	0
北九州市	20	20	0	0
福岡市	19	19	0	0
12政令指定都市計	557	289	0	268
59団体計	7143	4783	504	1856

表 3-3- 3 都道府県別データ(1)

	科学技術関係経費 政令指定都市を含む、億円	人口 1995年、 千人	1人当たり経費 政令指定都市 を含む、円	自主財源比率 1994年度、%
北海道	526	5692	9233	38.8
青森県	127	1482	8582	27.2
岩手県	170	1420	11991	31.2
宮城県	110	2329	4738	44.0
秋田県	148	1214	12224	29.5
山形県	121	1257	9635	32.0
福島県	217	2134	10153	39.7
茨城県	116	2956	3913	50.5
栃木県	84	1984	4241	49.6
群馬県	133	2004	6631	50.5
埼玉県	95	6759	1412	57.2
千葉県	173	5798	2981	58.6
東京都	459	11774	3897	78.2
神奈川県	278	8246	3370	65.6
新潟県	149	2488	5972	37.9
富山県	87	1123	7790	42.0
石川県	95	1180	8028	42.0
福井県	73	827	8860	39.3
山梨県	72	882	8140	37.3
長野県	92	2194	4190	40.7
岐阜県	279	2100	13307	45.2
静岡県	141	3738	3764	55.7
愛知県	193	6868	2806	69.8
三重県	101	1841	5461	46.9
滋賀県	166	1287	12907	49.7
京都府	221	2630	8396	54.7
大阪府	783	8797	8900	66.5
兵庫県	290	5402	5370	49.2
奈良県	105	1431	7325	38.7
和歌山県	77	1080	7095	36.6
鳥取県	31	615	4962	32.3
島根県	43	771	5619	28.8
岡山県	94	1951	4830	43.0
広島県	168	2882	5819	46.2
山口県	61	1556	3897	40.4
徳島県	63	832	7584	39.4
香川県	38	1027	3746	47.8
愛媛県	71	1507	4687	49.2
高知県	102	817	12489	32.2
福岡県	181	4933	3669	49.5
佐賀県	59	884	6689	34.1
長崎県	97	1545	6303	30.0
熊本県	105	1860	5657	35.7
大分県	65	1231	5318	32.3
宮崎県	93	1176	7936	26.4
鹿児島県	120	1794	6711	27.7
沖縄県	71	1273	5567	22.6
合計(平均)	7143	125571	5689	43.0

表 3-3- 4

都道府県別データ(2)

	GDP構成			事業性格別経費構成		
	第1次	第2次	その他	農林水産系	商工系	その他
北海道	4.6%	24.7%	70.7%	37.2%	12.9%	49.9%
青森県	7.0%	25.3%	67.7%	62.8%	10.7%	26.5%
岩手県	6.1%	34.2%	59.7%	60.9%	8.3%	30.7%
宮城県	3.1%	29.4%	67.5%	50.2%	37.5%	12.3%
秋田県	6.0%	31.8%	62.2%	66.4%	20.2%	13.4%
山形県	5.1%	35.6%	59.3%	48.3%	40.8%	10.9%
福島県	3.2%	38.1%	58.7%	21.6%	10.5%	68.0%
茨城県	2.9%	45.8%	51.3%	37.4%	27.3%	35.3%
栃木県	2.5%	45.8%	51.7%	34.9%	20.1%	45.1%
群馬県	1.9%	46.7%	51.4%	10.6%	25.4%	64.0%
埼玉県	0.9%	38.4%	60.7%	34.6%	18.3%	47.2%
千葉県	2.0%	33.3%	64.7%	58.2%	6.5%	35.4%
東京都	0.1%	25.8%	74.1%	4.6%	23.8%	71.5%
神奈川県	0.3%	39.3%	60.4%	34.9%	27.8%	37.3%
新潟県	3.3%	36.7%	60.0%	58.7%	22.8%	18.5%
富山県	2.2%	42.3%	55.5%	33.4%	9.9%	56.7%
石川県	1.9%	31.7%	66.4%	36.1%	37.3%	26.6%
福井県	2.3%	32.4%	65.3%	35.9%	28.6%	35.5%
山梨県	2.8%	38.2%	59.0%	52.4%	16.2%	31.4%
長野県	3.1%	42.0%	54.9%	42.8%	31.3%	25.9%
岐阜県	1.7%	39.7%	58.6%	10.1%	7.2%	82.7%
静岡県	1.8%	44.5%	53.7%	48.4%	27.1%	24.6%
愛知県	0.9%	42.8%	56.3%	31.7%	29.4%	38.9%
三重県	3.0%	43.6%	53.4%	29.7%	13.7%	56.5%
滋賀県	1.2%	52.0%	46.8%	11.5%	8.9%	79.6%
京都府	0.7%	31.3%	68.0%	13.8%	12.1%	74.1%
大阪府	0.1%	27.8%	72.1%	2.9%	63.8%	33.3%
兵庫県	0.9%	37.9%	61.2%	23.0%	19.4%	57.6%
奈良県	1.8%	36.3%	61.9%	21.9%	9.1%	69.0%
和歌山県	4.8%	38.0%	57.2%	38.8%	28.9%	32.3%
鳥取県	4.3%	33.9%	61.8%	72.9%	26.1%	1.0%
島根県	3.8%	30.7%	65.5%	51.7%	12.6%	35.7%
岡山県	1.7%	43.6%	54.7%	43.5%	21.3%	35.2%
広島県	1.2%	33.2%	65.6%	25.3%	28.0%	46.7%
山口県	2.0%	39.8%	58.2%	56.6%	21.4%	22.0%
徳島県	4.6%	35.5%	59.9%	51.4%	18.1%	30.5%
香川県	2.4%	32.3%	65.3%	59.4%	22.6%	17.9%
愛媛県	4.2%	38.0%	57.8%	43.8%	22.0%	34.2%
高知県	6.8%	27.4%	65.8%	29.2%	16.9%	53.9%
福岡県	1.3%	27.0%	71.7%	41.0%	25.8%	33.2%
佐賀県	4.7%	34.9%	60.4%	54.5%	20.7%	24.8%
長崎県	4.0%	22.8%	73.2%	69.0%	20.2%	10.8%
熊本県	5.6%	29.0%	65.4%	55.4%	19.9%	24.7%
大分県	4.1%	38.8%	57.1%	66.9%	23.8%	9.4%
宮崎県	7.0%	30.3%	62.7%	66.7%	22.6%	10.6%
鹿児島県	5.7%	24.1%	70.2%	65.5%	28.8%	5.8%
沖縄県	2.5%	20.7%	76.8%	49.3%	26.5%	24.2%
単純平均	3.1%	35.2%	61.8%	41.6%	22.0%	36.4%

表 3-3- 5 59団体の目的別にみた科学技術関係経費構成

	総合的 推進	公設試	高等教育 機関	医療機 関	財団法 人	研究交 流促進	企業誘 致	民間研 究支援	人材育 成	国際交 流	住民理 解・科 学教育	重点的 課題
北海道	0.0%	44.4%	44.9%	0.0%	3.0%	0.8%	3.2%	0.9%	2.4%	0.1%	0.1%	0.2%
青森県	0.0%	76.1%	0.0%	0.2%	20.5%	0.7%	0.0%	1.0%	1.2%	0.0%	0.3%	0.0%
岩手県	0.4%	64.3%	25.3%	0.0%	2.5%	1.7%	0.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.5%	3.1%
宮城県	0.0%	86.2%	8.1%	0.0%	2.6%	0.6%	0.0%	0.7%	0.3%	0.5%	0.3%	0.7%
秋田県	0.0%	54.7%	33.5%	8.2%	0.3%	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.7%
山形県	0.0%	61.4%	6.3%	0.0%	1.8%	9.5%	0.0%	0.8%	16.8%	0.0%	0.3%	3.1%
福島県	0.1%	31.3%	63.2%	0.0%	0.9%	0.7%	0.0%	0.3%	0.4%	0.1%	2.1%	1.0%
茨城県	0.0%	61.1%	19.3%	0.0%	0.5%	0.3%	0.0%	2.3%	3.7%	0.0%	10.5%	2.2%
栃木県	0.0%	66.0%	6.7%	0.0%	0.1%	2.5%	1.6%	4.7%	0.2%	0.1%	17.8%	0.3%
群馬県	0.0%	34.5%	8.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.8%	1.8%	0.3%	0.0%	54.2%	0.0%
埼玉県	0.2%	64.5%	15.6%	7.5%	0.0%	1.5%	0.3%	0.8%	2.1%	0.5%	6.0%	1.0%
千葉県	0.0%	66.9%	10.3%	1.6%	11.0%	0.5%	0.0%	0.2%	3.2%	0.0%	5.5%	0.8%
東京都	0.0%	32.1%	22.0%	17.7%	17.7%	0.1%	0.0%	0.1%	9.8%	0.1%	0.6%	0.0%
神奈川県	0.0%	62.4%	10.6%	1.8%	12.5%	0.7%	0.0%	2.0%	5.4%	0.5%	2.4%	1.6%
新潟県	0.0%	68.0%	23.7%	0.1%	1.5%	0.3%	0.0%	2.3%	0.2%	0.0%	3.6%	0.2%
富山県	0.0%	54.7%	42.4%	0.0%	0.2%	0.7%	0.0%	1.0%	0.3%	0.1%	0.2%	0.4%
石川県	0.0%	64.5%	12.1%	0.0%	13.2%	0.7%	6.7%	1.8%	0.1%	0.0%	0.7%	0.2%
福井県	0.0%	72.9%	22.6%	0.0%	1.5%	0.7%	0.0%	1.9%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
山梨県	0.1%	68.7%	11.3%	0.0%	1.0%	0.8%	0.0%	0.7%	0.3%	0.0%	17.1%	0.0%
長野県	0.0%	51.8%	14.8%	0.0%	1.0%	1.4%	11.0%	0.6%	19.0%	0.3%	0.0%	0.0%
岐阜県	0.0%	16.0%	0.6%	0.0%	3.2%	1.5%	27.5%	45.5%	3.0%	1.9%	0.7%	0.2%
静岡県	0.0%	59.4%	20.0%	0.4%	2.0%	0.8%	1.9%	3.5%	5.2%	0.1%	0.0%	6.7%
愛知県	0.0%	64.5%	8.0%	10.0%	13.5%	1.1%	0.0%	0.7%	0.4%	0.6%	0.0%	1.1%
三重県	0.0%	44.6%	35.6%	0.0%	0.2%	0.5%	1.3%	1.6%	0.1%	0.5%	14.6%	1.0%
滋賀県	0.0%	24.2%	10.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.8%	0.1%	0.0%	64.6%	0.0%
京都府	0.0%	26.1%	70.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.7%	2.5%	0.0%	0.0%	0.1%
大阪府	0.0%	65.9%	23.4%	2.6%	1.3%	0.4%	0.0%	0.2%	5.8%	0.1%	0.0%	0.2%
兵庫県	0.0%	47.6%	41.5%	1.0%	0.0%	0.1%	0.0%	2.3%	4.2%	0.0%	3.2%	0.0%
奈良県	0.0%	33.6%	61.5%	0.0%	0.4%	0.5%	0.0%	0.8%	2.0%	0.0%	0.1%	1.2%
和歌山県	0.0%	66.3%	23.5%	3.3%	0.0%	1.3%	0.4%	1.0%	2.7%	0.0%	1.1%	0.4%
鳥取県	0.0%	89.2%	0.0%	0.0%	1.3%	0.1%	6.9%	1.0%	0.4%	0.1%	1.0%	0.0%
島根県	0.0%	76.2%	15.6%	0.0%	0.3%	0.7%	0.0%	0.6%	0.0%	0.1%	6.4%	0.0%
岡山県	0.0%	59.9%	29.3%	0.0%	2.5%	1.4%	0.1%	2.4%	3.1%	0.4%	0.6%	0.4%
広島県	0.0%	37.9%	24.1%	0.2%	15.8%	2.3%	0.0%	0.3%	4.7%	13.9%	0.0%	0.8%
山口県	0.2%	59.6%	14.6%	0.0%	10.3%	4.2%	0.0%	4.7%	0.7%	0.0%	1.6%	4.2%
徳島県	0.0%	72.0%	5.7%	0.0%	0.2%	1.5%	0.0%	0.8%	4.2%	0.0%	14.9%	0.7%
香川県	0.0%	90.6%	0.0%	0.0%	2.7%	1.3%	0.1%	3.1%	0.2%	0.0%	0.5%	1.4%
愛媛県	0.0%	66.4%	17.0%	0.7%	2.4%	2.5%	0.0%	1.0%	1.1%	0.0%	6.7%	2.2%
高知県	0.0%	42.2%	47.6%	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%
福岡県	0.0%	58.7%	25.1%	0.0%	6.6%	1.4%	0.0%	1.5%	0.9%	0.1%	3.8%	2.0%
佐賀県	0.1%	81.6%	6.5%	0.3%	2.3%	2.9%	0.0%	1.1%	0.3%	0.7%	1.7%	2.5%
長崎県	0.0%	82.3%	3.2%	0.0%	5.9%	0.3%	3.1%	1.9%	2.0%	0.0%	1.0%	0.3%
熊本県	0.0%	55.4%	25.1%	0.0%	3.1%	1.7%	6.6%	1.2%	1.6%	0.6%	4.0%	0.8%
大分県	0.0%	96.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.5%	0.0%	1.2%	0.3%	0.0%	0.0%	1.0%
宮崎県	0.0%	69.4%	7.7%	0.0%	1.2%	1.4%	1.3%	0.4%	0.2%	0.0%	18.5%	0.0%
鹿児島県	0.1%	74.5%	6.1%	0.0%	15.8%	0.7%	0.0%	0.5%	1.4%	0.0%	0.9%	0.0%
沖縄県	0.0%	78.1%	3.5%	0.0%	14.6%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	2.5%	0.4%
47都道府県平均	0.0%	53.7%	23.2%	2.4%	5.1%	1.0%	1.9%	2.9%	3.4%	0.5%	4.9%	0.8%
札幌市	0.0%	32.0%	0.0%	0.0%	12.2%	0.5%	0.0%	0.1%	1.0%	0.0%	52.1%	2.0%
仙台市	0.0%	51.4%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	9.0%	0.0%	0.5%	34.7%	0.0%
千葉市	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
横浜市	0.0%	34.2%	33.7%	0.0%	1.0%	0.3%	2.8%	11.0%	0.0%	0.0%	16.8%	0.1%
川崎市	0.0%	16.6%	0.0%	0.4%	10.5%	0.0%	70.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
名古屋市	0.0%	91.4%	0.0%	0.0%	0.7%	1.9%	0.0%	1.5%	1.8%	2.7%	0.0%	0.0%
京都市	0.0%	66.5%	2.6%	0.0%	12.9%	0.2%	0.2%	2.1%	1.2%	0.0%	13.2%	1.2%
大阪市	0.0%	17.3%	72.4%	0.4%	5.2%	0.0%	1.3%	0.4%	0.2%	0.3%	2.4%	0.0%
神戸市	0.0%	7.3%	83.5%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.5%	0.2%	4.4%	3.5%	0.0%
広島市	0.0%	32.5%	0.0%	0.0%	41.7%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.7%	24.1%	0.4%
北九州市	0.0%	32.2%	0.0%	0.0%	31.4%	3.0%	11.8%	6.3%	0.7%	0.3%	14.4%	0.0%
福岡市	0.0%	33.9%	0.0%	0.0%	19.9%	0.2%	0.0%	20.2%	0.4%	0.0%	25.4%	0.0%
12政令市平均	0.0%	25.5%	46.8%	0.3%	8.7%	0.2%	6.1%	2.4%	0.3%	1.1%	8.5%	0.1%
59団体平均	0.0%	51.6%	25.0%	2.3%	5.4%	0.9%	2.3%	2.9%	3.2%	0.6%	5.2%	0.8%

3. 4 公設試験研究機関関係経費

公設試験研究機関（以下「公設試」と略記。）は、地域科学技術の主たる担い手である。公設試は、主として地域の産業を支援することを目的として設立されていて、試験・研究・指導・普及等、様々な業務を行っている。

(1) 公設試験研究機関の機関数等

表 3-4-1 は、公設試の機関数、関係経費、研究者数を示している。  
都道府県の公設試は 546 機関、政令指定都市の公設試は 26 機関、合計で 572 機関である。  
都道府県の公設試関係経費は、約 3,676 億円、政令指定都市は 146 億円で、合計で 3,822 億円となり、科学技術関係経費全体の 51.6% を占める。

研究者数は、都道府県が 14,945 人で、政令指定都市が 787 人の合計 15,732 人である。これを国立の 73 の自然科学系研究機関（大学関係機関を除く）と比較してみると、平成 7 年度末の研究職員数は 9,157 人（資料：科学技術庁 平成 7 年度予算案科学技術関係経費）であり、約 1.7 倍となる。

1 機関あたりの運営経費は、588 百万円（336,484 百万円／572 機関）であり、1 機関あたりの研究員数は、27.5 人（15,732 人／572 機関）となる。国立の自然科学系研究機関と比較すると、この場合は 125 人（9,157 人／73 機関）であり、公設試の研究員規模は、国立研究機関の 1／5 である。ただし公設試の中にも研究員数が 100 人以上の所が、10 機関以上はある。

表 3-4-1 公設試の機関数、関係経費、研究者数

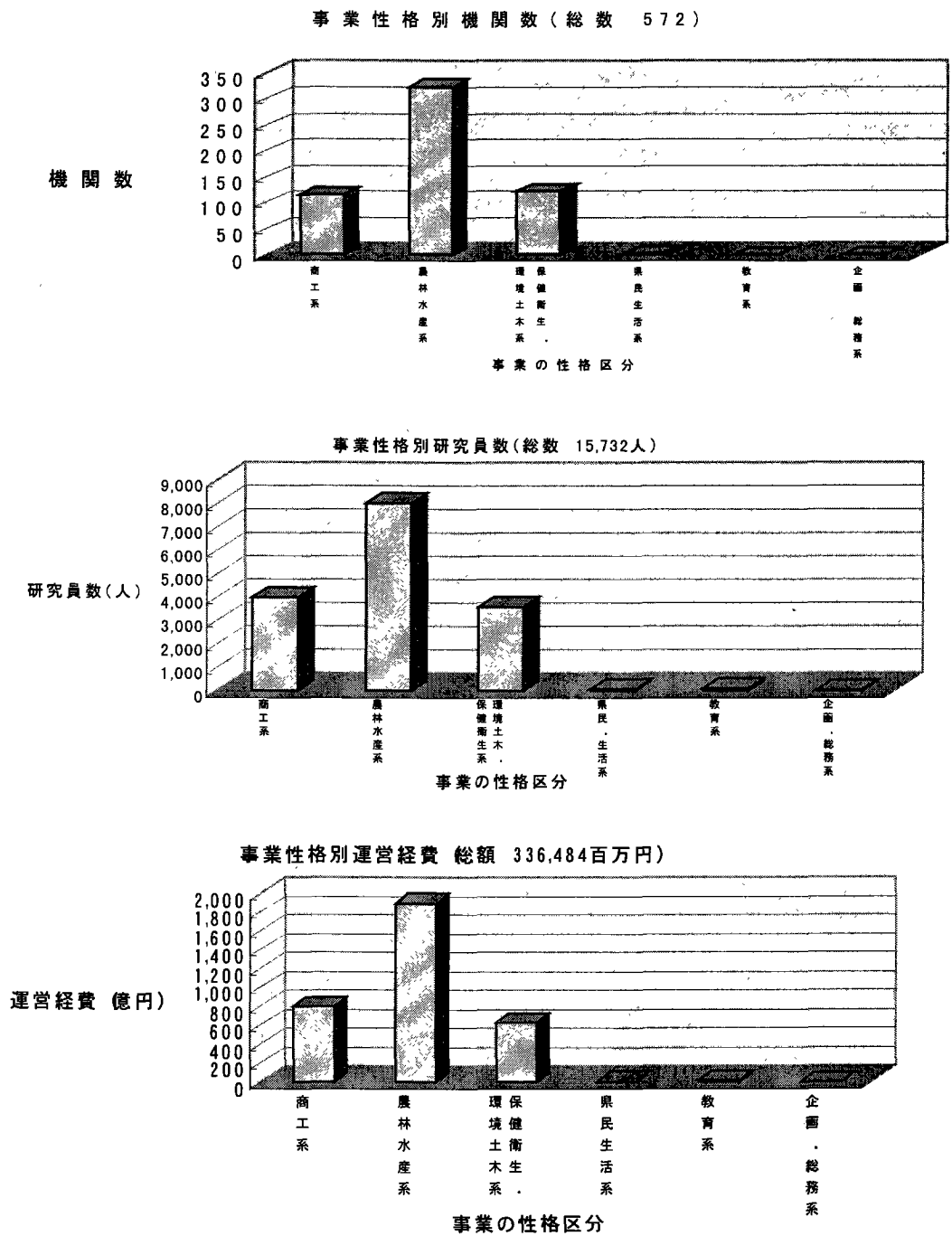
		都 道 府 県		政令指定都市		合 計	
項目		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
機関数		546	-	26	-	572	-
公設試関係経費(百万円)		367,626	100.0%	14,607	100.0%	382,232	100.0%
※	運営経費	322,117	87.6%	14,366	98.4%	336,484	88.0%
	再編整備経費	50,413	13.7%	0	0.0%	50,413	13.2%
	研究機能強化経費	11,379	3.1%	303	2.1%	11,682	3.1%
研究者数(人)		14,945	-	787	-	15,732	-

※ 経費については重複計上があるため、公設試関係経費とその内訳の合計は一致しない。

図 3-4-1 は、事業性格別の機関数、研究者数、運営経費を示している。農林水産系が、機関数、研究員数、運営経費ともに 5 割以上の割合を占めている。商工系と環境土木・保健衛生系はほぼ同じ割合を示し、それぞれ農林水産系の約半分である。



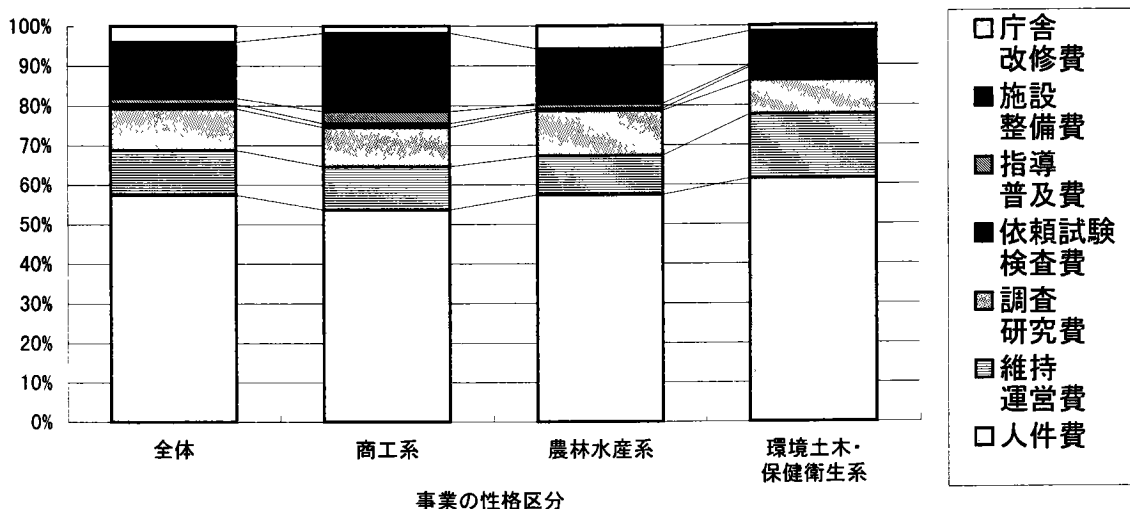
図 3-4-1 公設試の事業性格別機関数、研究者数、運営経費



参照：表 3-4-2

運営経費の内訳をみると、人件費が最も多く、58％である。商工系、農林水産系、環境土木・保健衛生系と比較すると、環境土木・保健衛生系が人件費の比率が最も高く 62％で、また依頼試験検査費の割合が他の事業性格に比して高い。商工系は施設整備費の割合が他に比べ高い。（図 3-4-2）

図 3-4-2 公設試(政令指定都市含む)の事業性格別運営経費の内訳構成比



研究員一人あたりの調査研究費は、全体平均として 226 万円である。農林水産系が多く (274 万円)、逆に環境土木・保健衛生系が少ない (155 万円)。また、環境土木・保健衛生系は、研究員数が増加したのに対して、調査研究費が逆に減少したため、研究員一人あたりの調査研究費は大きく減少している。

施設整備費でみると、商工系が最も多く (392 万円)、環境土木・保健衛生系は商工系の約 4 割 (154 万円) しかない。

図 3-4-3 公設試(政令指定都市を含む)の研究員一人あたりの調査研究費と施設整備費

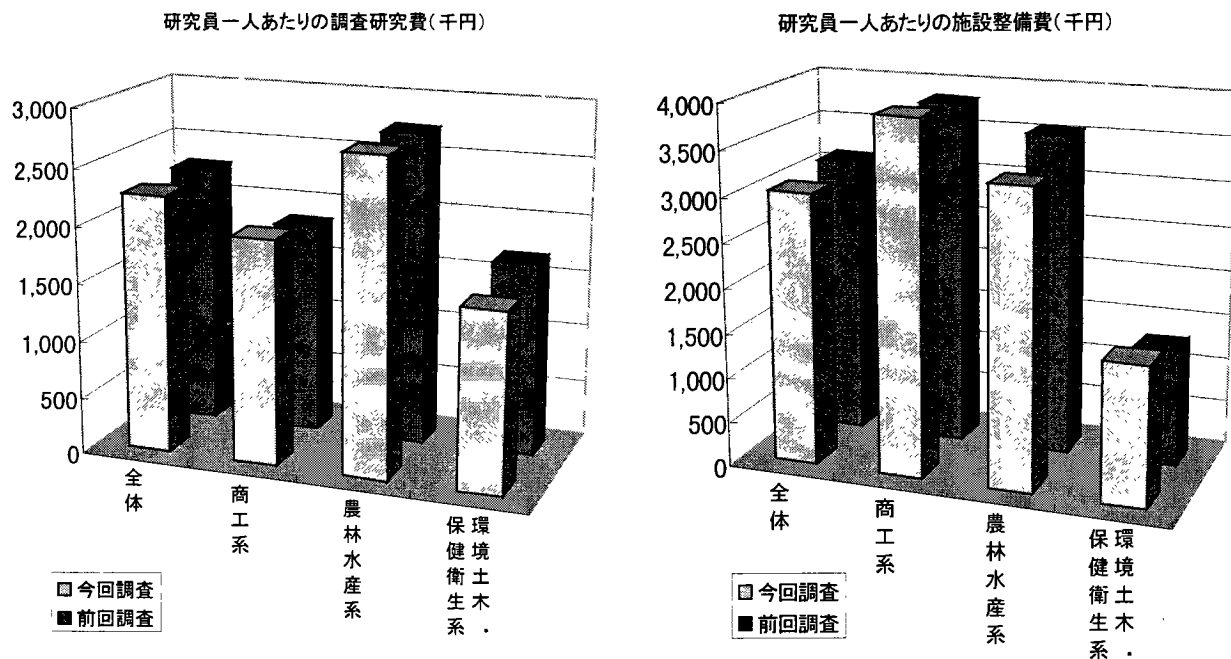


図 3-4-4 は、公設試の商工系と農林水産系の研究員についての度数分布を表したものである。農林水産系は研究員が 15 人以下の機関がほとんどであるのに対して、商工系は研究員が 30 人以上いる機関もかなりの割合を占めることがわかる。ただしどちらにしても、小規模の公設試が多いことは、明らかである。

図 3-4-4 商工系と農林水産系公設試の研究員度数分布

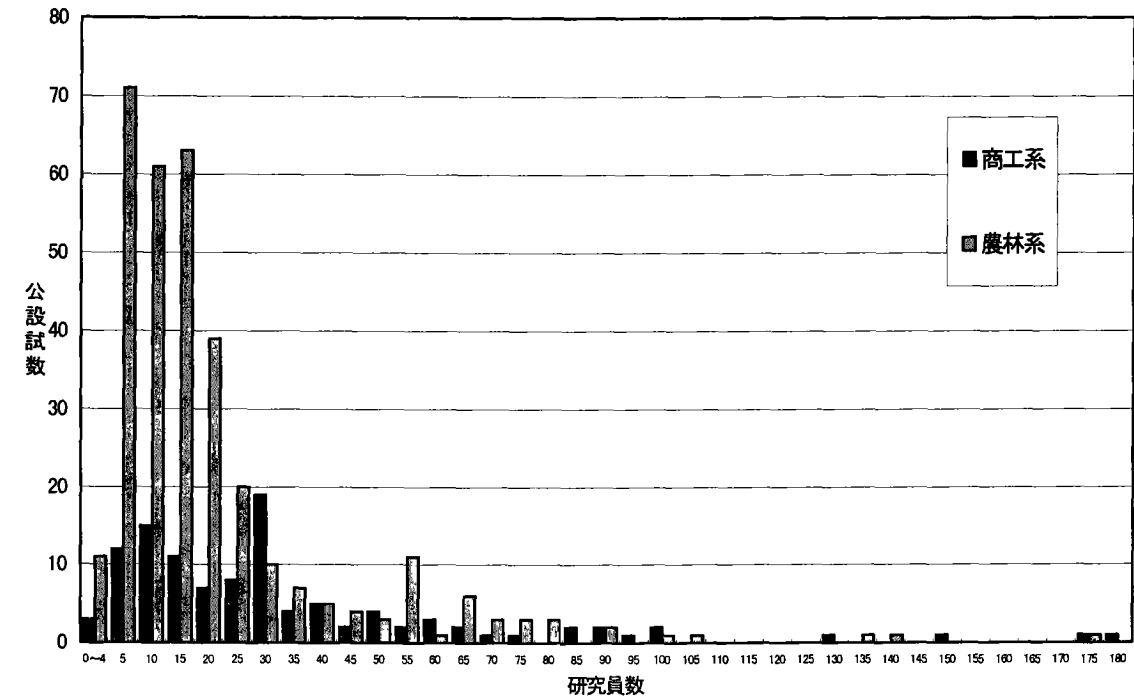


表 3-4-2 公設試の事業性格別の機関数、職員数、運営経費

機 関 数

今回調査	機関数	割合	前回調査	機関数	割合
商工系	110	19.2%	商工系	117	20.3%
農林水産系	330	57.7%	農林水産系	335	58.3%
環境土木・保健衛生系	125	21.9%	環境土木・保健衛生系	117	20.3%
県民・生活系	4	0.7%	県民・生活系	4	0.7%
教育系	2	0.3%	教育系	2	0.3%
企画・総務系	1	0.2%	企画・総務系	0	0.0%
合計	572	100.0%	合計	575	100.0%

研究員数 (人)

今回調査	人数	割合	前回調査	人数	割合
商工系	3,973	25.3%	商工系	3,947	25.6%
農林水産系	8,008	50.9%	農林水産系	7,966	51.8%
環境土木・保健衛生系	3,573	22.7%	環境土木・保健衛生系	3,303	21.5%
県民・生活系	62	0.4%	県民・生活系	71	0.5%
教育系	102	0.6%	教育系	105	0.7%
企画・総務系	14	0.1%	企画・総務系	0	0.0%
合計	15,732	100.0%	合計	15,392	100.0%

運営経費

今回調査	金額(百万円)	割合	前回調査	金額(百万円)	割合
商工系	77,804	23.1%	商工系	77,324	23.6%
農林水産系	191,612	56.9%	農林水産系	189,404	57.7%
環境土木・保健衛生系	64,156	19.1%	環境土木・保健衛生系	58,958	18.0%
県民・生活系	1,064	0.3%	県民・生活系	1,014	0.3%
教育系	1,826	0.5%	教育系	1,393	0.4%
企画・総務系	21	0.0%	企画・総務系	200	0.0%
合計	336,484	100%	合計	328,293	100%

研究員一人あたり研究費

今回調査	調査研究費 (百万円)	施設整備費 (百万円)	研究員数 (人)	1人あたり 研究費 (万円)	1人あたり 施設整備 費(万円)	前回調査	調査研究費 (百万円)	施設整備費 (百万円)	研究員数 (人)	1人あたり 研究費 (万円)	1人あたり 施設整備 費(万円)
総額	35,586.3	47,593.0	15,732	226.2	302.5	総額	35,149	47,865	15,392	228.4	311.0
商工系	7,832.0	15,574.9	3,973	197.1	392.0	商工系	7,281	15,133	3,947	184.5	383.4
農林水産系	21,923.6	26,361.3	8,008	273.8	329.2	農林水産系	21,809	28,376	7,966	273.8	356.2
環境土木・保健衛生系	5,550.0	5,517.1	3,573	155.3	154.4	環境土木・保健衛生系	5,584	4,282	3,303	169.1	129.6
県民・生活系	120.9	34.7	62	195.0	55.9	県民・生活系	203	11	71	286.3	15.5
教育系	145.5	105.0	102	142.6	103.0	教育系	72	63	105	68.5	60.0
企画・総務系	14.2	0	14	101.6	0.0	企画・総務系	199	0	0	—	—

運営経費内訳

(単位:百万円)

	人件費	維持 運営費	調査 研究費	依頼試験 検査費	指導 普及費	施設 整備費	庁舎 改修費	決算額
商工系	42,187	8,701	7,832	728	2,382	15,575	1,415	77,804
農林水産系	109,947	18,958	21,924	1,036	2,318	26,361	11,252	191,612
環境土木・保健衛生系	39,797	10,517	5,550	2,093	346	5,517	946	64,156
県民・生活系	738	79	121	2	13	35	76	1,064
教育系	1,131	297	145	0	106	105	41	1,826
企画・総務系	0	4	14	0	3	0	0	21
総計	193,801	38,556	35,586	3,858	5,169	47,593	13,731	336,484

(割合)

	人件費	維持 運営費	調査 研究費	依頼試験 検査費	指導 普及費	施設 整備費	庁舎 改修費	決算額
商工系	54.2%	11.2%	10.1%	0.9%	3.1%	20.0%	1.8%	100%
農林水産系	57.4%	9.9%	11.4%	0.5%	1.2%	13.8%	5.9%	100%
環境土木・保健衛生系	62.0%	16.4%	8.7%	3.3%	0.5%	8.6%	1.5%	100%
県民・生活系	69.4%	7.4%	11.4%	0.2%	1.2%	3.3%	7.2%	100%
教育系	62.0%	16.3%	8.0%	0.0%	5.8%	5.8%	2.2%	100%
企画・総務系	0.0%	17.4%	66.9%	0.0%	15.6%	0.0%	0.0%	100%
全体	57.6%	11.5%	10.6%	1.1%	1.5%	14.1%	4.1%	100%

前回調査と比較して、機関数は若干の減少、運営経費、研究員数は微増ということとなった。機関数については、公設試の再編が進んでいることが理由である。再編が進む中にも前回調査以降に新規に設立されたのが、青森県の「グリーンバイオセンター」、千葉県の「廃棄物情報技術センター」、岐阜県の「食品加工ハイテクセンター」、兵庫県の「高齢者脳機能研究センター」などである。これらは既存の公設試にない分野を対象としている。

## (2) 公設試験研究機関の地域比較

図 3-4-5 は、都道府県（政令指定都市を含む）ごとの公設試の機関数、研究員数、運営経費を、前回調査との比較等も含め、示したものである。

機関数で見ると、1 県あたり、12 機関であり、最も多いのが千葉県の 22 機関である。逆に少ないのが、奈良県・熊本県の 6 機関である。前回から数字を減らした都道府県として神奈川県などがあるが、これは公設試の再編整備により、整理統合を行ったためである。また、公設試を社団法人化したりして、組織を整理しているところもある。

研究員数は、1 県あたり平均が 334 人である。北海道(1060 人)、東京都(912 人)、愛知県(766 人)、神奈川県(681 人)、大阪府(616 人)の順に研究員が多い。どの都道府県も前回調査と比較して増減が少ない。

運営経費は、1 県あたり、約 72 億円である。単純に金額の多いのは、研究員同様、北海道(228 億円)であり、東京都、大阪府と続く。少ない県としては、鳥取(27 億円)県が最も少なく、島根県、高知県と続き、その開きは 8 倍以上にのぼる。しかし人口一人あたりに換算すると、多い県から福井県、山形県、秋田県の順で、少ないのは、埼玉県、東京都、神奈川県となる。ただし人口一人あたりに換算しても開きは 6 倍以上ある。前回調査と比較すると、大幅に金額の増加した県として、山形県、新潟県、大阪府、長崎県などがあげられる。逆に減少したのは、岩手県、秋田県、長野県などである。増減理由は主として施設整備によるものであり、この有無が数億を越える支出金額の増減を産む。

1 機関あたりの平均運営経費は、約 6 億円である。これを県別に比較すると、金額の大きい県は大阪府(16 億円)、福岡県、熊本県などで、逆に少ないのが、岐阜県(2.4 億円)、佐賀県、滋賀県などである。1 機関あたりの研究員数をみても同様の傾向となるためこれらのことにより、各県公設試の規模の違い、あり方の違いがうかがえる。

図 3-4-5 都道府県(政令指定都市を含む)の公設試験、研究員数、運営経費

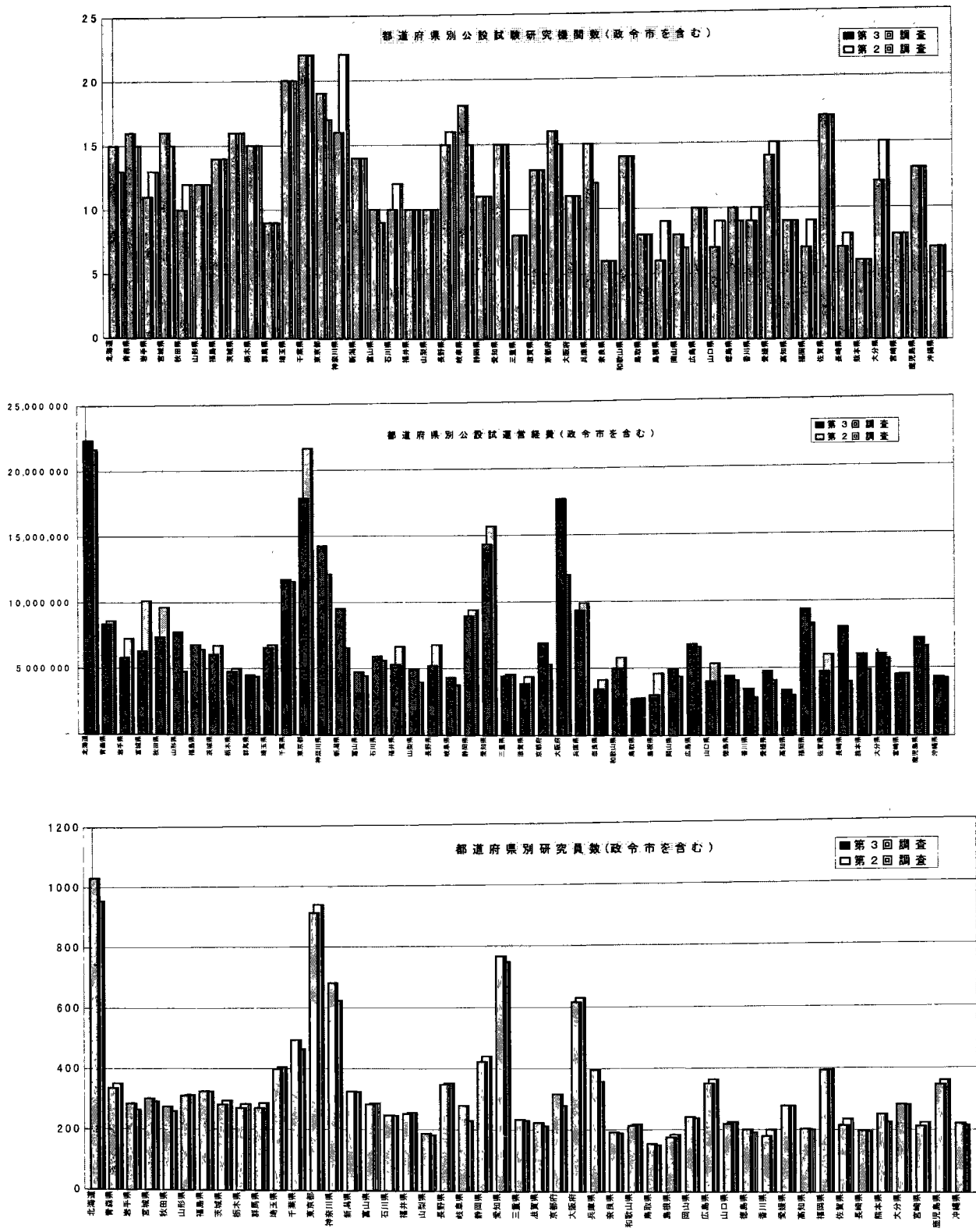


図 3-4-6 都道府県別の事業性格による公設試運営経費と研究員(単位 百万円:人)

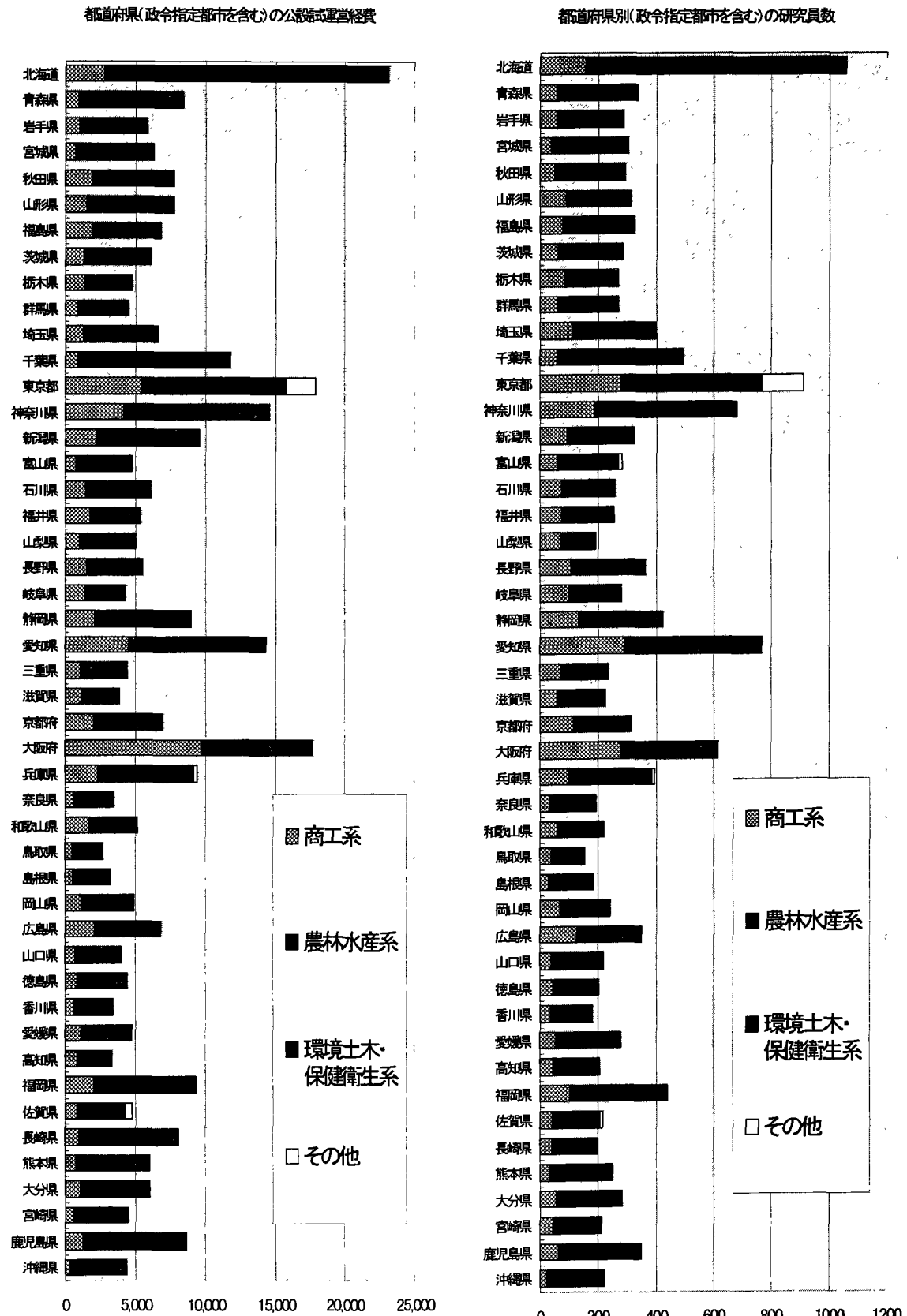


表 3-4-3a 都道府県及び政令指定都市における公設試運営経費及び職員の内訳

団 体 名	公設 試験数	決 算 額	人 件 費	維 運 費	持 調 査 費 研 究 費	依 頼 試 験 費 査 査 費	指 導 費 普 及 費	施 設 費 備 備 費	庁 改 修 費	舎 舎 費	研究員	研究員 以 外	常 勤 職 員	非常 勤 員	職員計
北 海 道	13	22,794,824	11,396,199	3,133,416	2,014,427	67,813	240,361	2,015,686	4,278,030	1,018	691	1,709	61	1,770	
青 森 県	17	8,370,114	5,465,840	928,411	879,985	91,131	63,617	432,432	508,698	336	292	628	166	794	
岩 手 県	11	5,833,024	3,177,222	875,486	1,054,185	37,051	104,342	479,127	104,247	285	117	402	177	579	
宮 城 県	15	5,669,787	3,610,378	729,271	715,665	80,727	41,513	248,886	243,347	301	168	469	19	488	
秋 田 県	11	7,740,441	3,883,379	1,080,061	1,446,085	10,837	59,403	1,070,115	464,090	291	195	486	43	529	
山 形 県	12	7,780,500	3,466,629	529,508	597,803	30,306	41,634	2,975,735	138,885	310	146	456	52	508	
福 島 県	14	6,827,208	4,241,620	1,000,582	705,987	82,856	31,066	949,649	81,448	325	206	531	18	549	
茨 城 県	16	6,081,815	3,088,976	486,746	719,472	31,390	195,210	1,505,537	54,484	282	180	462	78	540	
栃 木 県	15	4,763,655	3,213,789	506,302	339,088	27,941	55,638	600,855	38,837	270	165	435	63	498	
群 馬 県	9	4,516,432	3,129,761	311,052	624,707	92,524	46,371	311,017	1,000	270	102	372	83	455	
埼 玉 県	20	6,595,163	4,607,771	512,468	549,520	123,016	43,525	379,560	379,303	399	200	599	14	613	
千 葉 県	21	11,251,028	7,886,570	1,418,074	848,620	77,420	37,024	839,288	144,032	455	452	907	29	936	
東 京 都	19	17,885,806	8,960,118	2,630,888	2,924,068	158,720	665,524	2,073,552	472,936	912	383	1,295	142	1,437	
神 奈 川 県	9	12,396,741	7,743,052	1,994,319	1,087,225	107,951	362,258	1,944,482	57,454	498	253	751	112	863	
新 潟 県	14	9,560,649	3,844,312	634,611	600,874	5,246	85,006	3,003,742	1,386,858	325	154	479	84	563	
富 山 県	10	4,786,769	3,114,609	539,250	566,694	40,689	63,400	459,727	2,400	283	109	392	65	457	
石 川 県	10	6,114,174	3,547,295	954,219	711,076	85,448	44,745	236,004	535,387	256	153	409	32	441	
福 井 県	10	5,323,180	3,161,582	626,679	595,108	18,563	50,589	795,910	73,739	252	120	372	19	391	
山 梨 県	10	4,999,175	2,221,314	424,008	296,698	43,106	26,469	1,782,270	205,310	188	92	280	87	367	
長 野 県	16	5,540,216	4,000,383	352,469	448,462	3,381	252,706	436,910	17,375	363	187	550	20	570	
岐 阜 県	18	4,344,899	2,599,947	425,585	457,237	14,422	65,230	512,081	29,507	279	149	428	25	453	
静 岡 県	11	8,972,198	5,087,463	1,174,420	829,907	58,264	108,467	1,561,393	152,284	423	214	637	35	672	
愛 知 県	14	12,563,293	7,837,892	1,565,241	1,086,905	87,726	80,881	1,848,937	55,711	674	257	931	12	943	
三 重 県	8	4,447,229	3,263,167	237,925	329,767	56,495	38,276	454,800	66,799	234	155	389	8	397	
滋 賀 県	13	3,879,808	2,176,880	776,765	511,200	56,090	84,033	216,907	57,932	224	97	321	13	334	
京 都 府	11	5,020,276	3,487,747	620,015	326,302	183,569	159,497	207,337	35,809	232	171	403	9	412	
大 阪 府	8	13,792,771	6,133,559	1,043,487	600,101	83,039	40,493	5,825,547	66,585	449	216	665	124	789	
兵 庫 県	13	8,598,898	5,335,761	861,441	812,211	37,309	31,529	810,302	710,282	355	257	612	144	756	
奈 良 県	6	3,468,298	2,258,574	279,381	168,962	14,949	32,369	190,353	508,003	193	75	268	15	283	
和 歌 山 県	15	5,161,575	2,898,435	262,472	789,638	52,898	44,763	993,700	119,669	219	127	346	0	346	
鳥 取 県	8	2,726,900	1,755,117	166,266	484,834	28,193	19,994	250,674	21,822	155	107	262	19	281	
島 根 県	9	3,246,830	2,029,098	399,417	515,206	55,643	110,775	337,450	70,897	184	118	302	68	370	
岡 山 県	8	4,909,067	2,821,125	816,484	681,282	98,943	129,553	304,947	56,733	242	132	374	1	375	
広 島 県	8	5,711,823	3,908,065	548,105	593,458	25,921	217,547	246,373	172,059	294	179	473	1	474	
山 口 県	7	4,019,130	2,606,022	369,793	489,473	71,829	175,011	268,234	38,768	219	113	332	20	352	
徳 島 県	10	4,430,934	2,534,528	561,667	445,866	16,288	31,885	781,347	59,353	201	100	301	29	330	
香 川 県	8	3,448,511	2,106,066	393,951	512,066	93,667	29,142	312,951	668	180	101	281	98	379	
愛 媛 県	14	4,783,061	2,646,112	518,788	685,679	215,258	80,651	466,546	170,027	278	83	361	41	402	
高 知 県	9	3,371,291	2,095,056	253,177	597,348	91,895	91,805	242,010	0	204	110	314	51	365	
福 岡 県	5	7,925,434	5,021,949	737,957	1,339,346	41,381	71,339	599,839	113,633	356	233	589	12	601	
佐 賀 県	17	4,771,646	2,669,927	483,313	571,271	25,076	108,047	713,865	190,176	216	162	378	23	401	
長 崎 県	7	8,063,889	2,534,130	335,373	679,671	9,196	35,676	4,375,220	94,623	198	126	324	16	340	
熊 本 県	6	6,060,983	4,073,172	812,041	715,932	190,751	90,148	137,388	41,551	251	180	431	7	438	
大 分 県	12	6,051,136	3,676,987	442,309	797,802	139,800	23,892	932,360	35,031	282	137	419	37	456	
宮 崎 県	8	4,526,133	2,844,762	444,651	807,551	121,733	48,769	163,313	95,354	213	169	382	13	395	
鹿 児 島 県	14	8,629,576	4,386,511	1,261,050	841,229	29,347	23,688	824,899	1,262,852	350	243	593	13	606	
沖 縄 県	7	4,361,106	2,852,445	366,632	296,931	94,915	17,814	726,131	6,208	221	120	341	68	409	
都道府県計	546	322,117,396	185,401,296	35,825,526	34,692,924	3,240,713	4,501,705	46,845,388	13,420,196	14,945	8,496	23,441	2,266	25,707	
札 幌 市	2	368,122	54,246	82,040	45,189	165,187	0	21,460	0	42	10	52	1	53	
仙 台 市	1	658,936	402,048	142,171	5,302	4,560	0	36,097	68,758	0	55	55	0	55	
千 葉 市	1	516,007	355,243	34,398	12,433	89,409	228	24,296	0	40	5	45	5	50	
横 浜 市	5	1,213,381	0	683,286	103,504	53,635	268,006	85,071	19,879	145	42	187	8	195	
川 崎 市	2	667,728	472,818	73,777	77,075	0	1,339	12,534	30,185	38	35	73	2	75	
名 古 屋 市	1	1,760,918	1,068,434	198,861	152,274	36,674	255,706	19,255	29,714	92	15	107	0	107	
京 都 市	5	1,919,430	1,158,911	403,771	91,993	25,569	85,230	143,930	10,026	84	130	214	0	214	
大 阪 市	3	3,907,850	3,004,234	252,374	349,636	95,241	54,809	52,908	98,648	167	111	278	0	278	
神 戸 市	2	798,004	547,480	103,866	24,165	87,180	1,897	16,305	17,111	40	17	57	1	58	
広 島 市	2	1,103,599	518,306	318,535	795	0	0	255,108	10,855	56	6	62	0	62	
北 九 州 市	1	645,610	447,125	68,498	25,698	60,000	0	24,116	20,175	46	3	49	0	49	
福 岡 市	1	806,733	371,112	368,628	5,319	0	0	56,569	5,105	37	6	43	0	43	
政 令 市 計	26	14,366,318	8,399,957	2,730,205	893,383	617,455	667,215	747,649	310,456	787	435	1,222	17	1,239	
総 計	572	336,483,714	193,801,253	38,555,731	35,586,307	3,858,168	5,168,920	47,593,037	13,730,652	15,732	8,931	24,663	2,283	26,946	



表 3-4-3b 都道府県における公設試運営経費の人口あたり経費等

	人 口 (千人)	公 設 試 運 営 経 費 (百万円)	人 口 あ た り 運 営 経 費 (千円)	公 設 試 機 関 数	公 設 試 あ た り 運 営 経 費 (百万円)	一 般 行 政 職 員 数 (人)	研 究 員 数 (人)	研 究 員 割 合	公 設 試 あ た り 研 究 員 数 (人)	研 究 員 あ た り 運 営 経 費 (百万円)
北海道	5,692.3	23,162.9	4.1	29	798.7	28,269	1,060	3.7%	36.6	21.9
青森県	1,481.7	8,370.1	5.6	17	492.4	9,029	336	3.7%	19.8	24.9
岩手県	1,419.5	5,833.0	4.1	11	530.3	12,163	285	2.3%	25.9	20.5
宮城県	2,328.7	6,328.7	2.7	16	395.5	9,294	301	3.2%	18.8	21.0
秋田県	1,213.7	7,740.4	6.4	11	703.7	7,292	291	4.0%	26.5	26.6
山形県	1,257.0	7,780.5	6.2	12	648.4	9,186	310	3.4%	25.8	25.1
福島県	2,133.6	6,827.2	3.2	14	487.7	11,181	325	2.9%	23.2	21.0
茨城県	2,955.5	6,081.8	2.1	16	380.1	10,952	282	2.6%	17.6	21.6
栃木県	1,984.4	4,763.7	2.4	15	317.6	8,387	270	3.2%	18.0	17.6
群馬県	2,003.5	4,516.4	2.3	9	501.8	8,653	270	3.1%	30.0	16.7
埼玉県	6,759.3	6,595.2	1.0	20	329.8	16,470	399	2.4%	20.0	16.5
千葉県	5,797.8	11,767.0	2.0	22	534.9	19,161	495	2.6%	22.5	23.8
東京都	11,773.6	17,885.8	1.5	19	941.4	96,778	912	0.9%	48.0	19.6
神奈川県	8,245.9	14,579.1	1.8	16	911.2	20,928	681	3.3%	42.6	21.4
新潟県	2,488.4	9,560.6	3.8	14	682.9	14,254	325	2.3%	23.2	29.4
富山県	1,123.1	4,786.8	4.3	10	478.7	7,102	283	4.0%	28.3	16.9
石川県	1,180.1	6,114.2	5.2	10	611.4	6,756	256	3.8%	25.6	23.9
福井県	827.0	5,323.2	6.4	10	532.3	5,944	252	4.2%	25.2	21.1
山梨県	882.0	4,999.2	5.7	10	499.9	5,859	188	3.2%	18.8	26.6
長野県	2,194.0	5,540.2	2.5	16	346.3	10,126	363	3.6%	22.7	15.3
岐阜県	2,100.3	4,344.9	2.1	18	241.4	9,054	279	3.1%	15.5	15.6
静岡県	3,737.7	8,972.2	2.4	11	815.7	11,517	423	3.7%	38.5	21.2
愛知県	6,868.3	14,324.2	2.1	15	954.9	19,221	766	4.0%	51.1	18.7
三重県	1,841.4	4,447.2	2.4	8	555.9	8,828	234	2.7%	29.3	19.0
滋賀県	1,287.0	3,879.8	3.0	13	298.4	6,177	224	3.6%	17.2	17.3
京都府	2,629.6	6,939.7	2.6	16	433.7	10,091	316	3.1%	19.8	22.0
大阪府	8,797.3	17,700.6	2.0	11	1,609.1	23,614	616	2.6%	56.0	28.7
兵庫県	5,401.9	9,396.9	1.7	15	626.5	18,920	395	2.1%	26.3	23.8
奈良県	1,430.9	3,468.3	2.4	6	578.0	7,732	193	2.5%	32.2	18.0
和歌山県	1,080.4	5,161.6	4.8	15	344.1	6,849	219	3.2%	14.6	23.6
鳥取県	614.9	2,726.9	4.4	8	340.9	5,119	155	3.0%	19.4	17.6
島根県	771.4	3,246.8	4.2	9	360.8	6,428	184	2.9%	20.4	17.6
岡山県	1,950.8	4,909.1	2.5	8	613.6	8,134	242	3.0%	30.3	20.3
広島県	2,881.7	6,815.4	2.4	10	681.5	10,631	350	3.3%	35.0	19.5
山口県	1,555.5	4,019.1	2.6	7	574.2	7,733	219	2.8%	31.3	18.4
徳島県	832.4	4,430.9	5.3	10	443.1	6,105	201	3.3%	20.1	22.0
香川県	1,027.0	3,448.5	3.4	8	431.1	6,266	180	2.9%	22.5	19.2
愛媛県	1,506.7	4,783.1	3.2	14	341.6	8,759	278	3.2%	19.9	17.2
高知県	816.7	3,371.3	4.1	9	374.6	7,356	204	2.8%	22.7	16.5
福岡県	4,933.4	9,377.8	1.9	7	1,339.7	14,447	439	3.0%	62.7	21.4
佐賀県	884.3	4,771.6	5.4	17	280.7	5,746	216	3.8%	12.7	22.1
長崎県	1,544.9	8,063.9	5.2	7	1,152.0	8,255	198	2.4%	28.3	40.7
熊本県	1,859.8	6,061.0	3.3	6	1,010.2	7,740	251	3.2%	41.8	24.1
大分県	1,231.3	6,051.1	4.9	12	504.3	7,612	282	3.7%	23.5	21.5
宮崎県	1,175.8	4,526.1	3.8	8	565.8	7,604	213	2.8%	26.6	21.2
鹿児島県	1,794.2	8,629.6	4.8	14	616.4	10,245	350	3.4%	25.0	24.7
沖縄県	1,273.4	4,361.1	3.4	7	623.0	9,532	221	2.3%	31.6	19.7
全国平均	2,671.7	7,165.6	2.7	12.5	574.7	12,287.2	331.9	2.7%	26.6	21.6

※北海道の機関数は分働を含んだ数字である。

表 3-4-4 都道府県及び政令指定都市における公設試の事業性格別の状況

## (1)機関数

	商 工 系	農林水産系	環 境 土 木 ・ 保 健 衛 生 系	県 民 生 活 系	教 育 系	企 画 経 務 系	合 計
北海道	3	5	5				13
青森県	3	13	1				17
岩手県	1	8	2				11
宮城県	1	11	3				15
秋田県	2	7	2				11
山形県	1	9	2				12
福島県	1	10	3				14
茨城県	1	13	2				16
栃木県	6	7	2				15
群馬県	2	6	1				9
埼玉県	5	10	5				20
千葉県	2	14	5				21
東京都	6	6	5	1	1		19
神奈川県	1	4	4				9
新潟県	2	11	1				14
富山県	1	5	3			1	10
石川県	2	6	2				10
福井県	1	6	3				10
山梨県	2	7	1				10
長野県	4	11	1				16
岐阜県	7	10	1				18
静岡県	1	9	1				11
愛知県	6	3	5				14
三重県	3	3	2				8
滋賀県	4	6	3				13
京都府	2	8	1				11
大阪府	1	3	4				8
兵庫県	1	6	5	1			13
奈良県	1	3	2				6
和歌山県	2	11	2				15
鳥取県	2	6					8
島根県	1	6	2				9
岡山県	1	5	2				8
広島県	3	4	1				8
山口県	1	5	1				7
徳島県	1	7	2				10
香川県	2	4	2				8
愛媛県	4	7	3				14
高知県	2	5	2				9
福岡県	1	3	1				5
佐賀県	2	9	4	1	1		17
長崎県	2	4	1				7
熊本県	1	4	1				6
大分県	1	10	1				12
宮崎県	2	5	1				8
鹿児島県	2	9	3				14
沖縄県	1	5	1				7
都道府県計	104	329	107	3	2	1	546
札幌市			2				2
仙台市			1				1
千葉市			1				1
横浜市	1	1	3				5
川崎市			2				2
名古屋市	1						1
京都市	2		3				5
大阪市	1		2				3
神戸市			1	1			2
広島市	1		1				2
北九州市			1				1
福岡市			1				1
政令都市計	6	1	18	1	0	0	26
総 計	110	330	125	4	2	1	572

(2)研究員数

	商工系	農林水産系	環境土木・ 保健衛生系	県民生活系	教育系	企画・ 総務系	合計
北海道	155	685	178				1,018
青森県	57	233	46				336
岩手県	57	199	29				285
宮城県	40	193	68				301
秋田県	52	195	44				291
山形県	89	179	42				310
福島県	77	211	37				325
茨城県	62	177	43				282
栃木県	82	158	30				270
群馬県	61	174	35				270
埼玉県	113	173	113				399
千葉県	59	303	93				455
東京都	277	130	361	52	92		912
神奈川県	179	171	148				498
新潟県	94	174	57				325
富山県	61	136	72			14	283
石川県	74	119	63				256
福井県	74	127	51				252
山梨県	69	97	22				188
長野県	107	213	43				363
岐阜県	99	139	41				279
静岡県	132	228	63				423
愛知県	198	246	230				674
三重県	72	116	46				234
滋賀県	59	112	53				224
京都府	57	135	40				232
大阪府	183	76	190				449
兵庫県	100	155	90	10			355
奈良県	32	102	59				193
和歌山県	57	122	40				219
鳥取県	37	118					155
島根県	30	128	26				184
岡山県	66	139	37				242
広島県	116	135	43				294
山口県	40	131	48				219
徳島県	45	116	40				201
香川県	36	103	41				180
愛媛県	56	154	68				278
高知県	46	127	31				204
福岡県	103	188	65				356
佐賀県	43	130	33	0	10		216
長崎県	42	125	31				198
熊本県	33	184	34				251
大分県	54	188	40				282
宮崎県	46	143	24				213
鹿児島県	65	244	41				350
沖縄県	21	161	39				221
都道府県計	3,707	7,992	3,068	62	102	14	14,945
札幌市			42				42
仙台市			0				0
千葉市			40				40
横浜市	8	16	121				145
川崎市			38				38
名古屋市	92						92
京都市	60		24				84
大阪市	96		71				167
神戸市			40	0			40
広島市	10		46				56
北九州市			46				46
福岡市			37				37
政令都市計	266	16	505	0	0	0	787
総計	3,973	8,008	3,573	62	102	14	15,732

(3)運営経費

	商工系	農林水産系	環境土木・保健衛生系	県民生活系	教育系	企画・総務系	合計
北海道	2,775,066	17,992,198	2,027,560				22,794,824
青森県	981,051	6,658,358	730,705				8,370,114
岩手県	1,005,929	4,401,488	425,607				5,833,024
宮城県	689,571	3,945,029	1,035,187				5,669,787
秋田県	1,967,597	5,138,685	634,159				7,740,441
山形県	1,501,276	5,844,976	434,248				7,780,500
福島県	1,894,967	4,385,036	547,205				6,827,208
茨城県	1,339,298	3,301,482	1,441,035				6,081,815
栃木県	1,412,358	2,906,452	444,845				4,763,655
群馬県	870,445	3,136,812	509,175				4,516,432
埼玉県	1,288,936	3,233,129	2,073,098				6,595,163
千葉県	859,969	8,587,394	1,803,665				11,251,028
東京都	5,461,821	2,103,342	8,218,046	722,280	1,380,317		17,885,806
神奈川県	3,736,798	5,350,018	3,309,925				12,396,741
新潟県	2,210,823	6,669,312	680,514				9,560,649
富山県	744,987	2,913,372	1,107,170			21,240	4,786,769
石川県	1,494,786	3,414,743	1,204,645				6,114,174
福井県	1,780,819	2,600,287	942,074				5,323,180
山梨県	1,048,922	3,607,441	342,812				4,999,175
長野県	1,521,786	3,546,103	472,327				5,540,216
岐阜県	1,372,347	2,442,534	530,018				4,344,899
静岡県	2,122,411	5,813,397	1,036,390				8,972,198
愛知県	2,756,106	5,486,621	4,320,566				12,563,293
三重県	1,075,831	2,776,726	594,672				4,447,229
滋賀県	1,182,853	1,846,990	849,965				3,879,808
京都府	1,635,382	2,624,822	760,072				5,020,276
大阪府	7,941,804	1,607,585	4,243,382				13,792,771
兵庫県	2,323,838	4,144,869	1,904,191	226,000			8,598,898
奈良県	581,706	2,178,403	708,189				3,468,298
和歌山県	1,697,870	2,902,496	561,209				5,161,575
鳥取県	507,283	2,219,617					2,726,900
島根県	519,234	2,224,070	503,526				3,246,830
岡山県	1,196,428	2,713,671	998,968				4,909,067
広島県	1,742,808	3,316,925	652,090				5,711,823
山口県	708,083	2,498,828	812,219				4,019,130
徳島県	826,399	2,698,673	905,862				4,430,934
香川県	588,301	2,188,844	671,366				3,448,511
愛媛県	1,129,331	2,672,587	981,143				4,783,061
高知県	795,818	2,064,806	510,667				3,371,291
福岡県	2,016,363	4,989,729	919,342				7,925,434
佐賀県	812,273	2,725,400	712,435	75,591	445,947		4,771,646
長崎県	1,024,395	6,504,804	534,690				8,063,889
熊本県	766,418	4,677,689	616,876				6,060,983
大分県	1,060,290	4,377,752	613,094				6,051,136
宮崎県	602,726	3,597,527	325,880				4,526,133
鹿児島県	1,262,284	6,801,064	566,228				8,629,576
沖縄県	318,032	3,422,998	620,076				4,361,106
都道府県計	73,153,819	191,255,084	54,837,118	1,023,871	1,826,264	21,240	322,117,396
札幌市			368,122				368,122
仙台市			658,936				658,936
千葉市			516,007				516,007
横浜市	344,957	356,772	511,652				1,213,381
川崎市			667,728				667,728
名古屋市	1,760,918						1,760,918
京都市	422,808		1,496,622				1,919,430
大阪市	1,793,344		2,114,506				3,907,850
神戸市			758,057	39,947			798,004
広島市	328,260		775,339				1,103,599
北九州市			645,610				645,610
福岡市			806,733				806,733
政令都市計	4,650,287	356,772	9,319,312	39,947	0	0	14,366,318
総計	77,804,106	191,611,856	64,156,430	1,063,818	1,826,264	21,240	336,483,714

(3) 公設試験研究機関の再編整備費

公設試の再編整備には、総計で約 500 億以上が支出されている。経費の約 6 割が、商工系（301 億円）となっている。ついで農林水産系が 4 割を占め、それ以外の支出はあまりない。公設試の再編整備の推進を行っている都道府県は、31 道府県である。今回の回答として、基本計画などを策定するための支出、公設試の統合整備等への支出がほとんどであった。

金額の大きなものとしては、大阪府の「新産業技術総合研究所整備事業」が、約 240 億円、その他、岩手県の「農業研究センター（仮称）整備事業」の約 60 億円、長崎県の、「総合水産試験場建設事業」の 41 億円などがある。このほかにも 10 億円を越える支出が 7 県であり、施設整備を伴う再編整備は非常に大きな支出を伴うものである。

表 3-4-5 公設試の事業性格別再編整備内訳

	決 算 額 (百 万 円)	構 成 比	件 数	構 成 比
商 工 系	30,122	59.8%	14	21.5%
農 林 水 産 系	18,189	36.1%	38	58.5%
そ の 他	2,102	4.2%	13	20.0%
総 計	50,413	100.0%	65	100.0%

(4) 公設試験研究機関の研究機能強化費

公設試に高度な研究機能が求められつつあり、そのため研究機能強化も必要である。回答では、約 8 割の都道府県において商工系に支出がある。逆に農業系では、約 4 割しかなく、工業系技術の高度化に熱心に対応している姿がうかがえる。

研究機器の整備は、もちろんであるが、各県が研究機能強化に人材関連の事業を多くあげていて、それは研究会や交流会、客員研究員の招聘あるいは研究員の派遣研修、また共同研究の実施によるものなどである。

表 3-4-6 公設試の研究機能強化の内訳

研究機能強化の内容	実施団体数	件数	金額(千円)
施設整備・設計、機器の設置等	25	57	9,826,465
調査、研究	14	35	902,376
客員研究官等の招聘	14	20	106,318
共同研究等の実施	11	16	598,018
研究員の派遣研修	10	16	49,673
研究交流会等の開催	14	15	65,925
その他(計画の策定等)	7	8	133,177
計	46	167	11,681,952

表 3-4-7 公設試の事業性格別研究機能強化費

	決 算 額 (百 万 円)	構 成 比	件 数	構 成 比
商 工 系	4029.5	34.5%	82	49.1%
農 林 水 産 系	6836.0	58.5%	53	31.7%
環 境 土 木 ・ 保 健 衛 生 系	489.0	4.2%	18	10.8%
企 画 ・ 総 務 系	327.5	2.8%	14	8.4%
総 計	11682.0	100.0%	167	100.0%

3. 5 理科系高等教育機関関係経費

理科系高等教育機関関係経費は、科学技術関係経費総額の中でも公設試に次いで高い割合を示し、総額、約1,864億円、割合としては25%を占める。

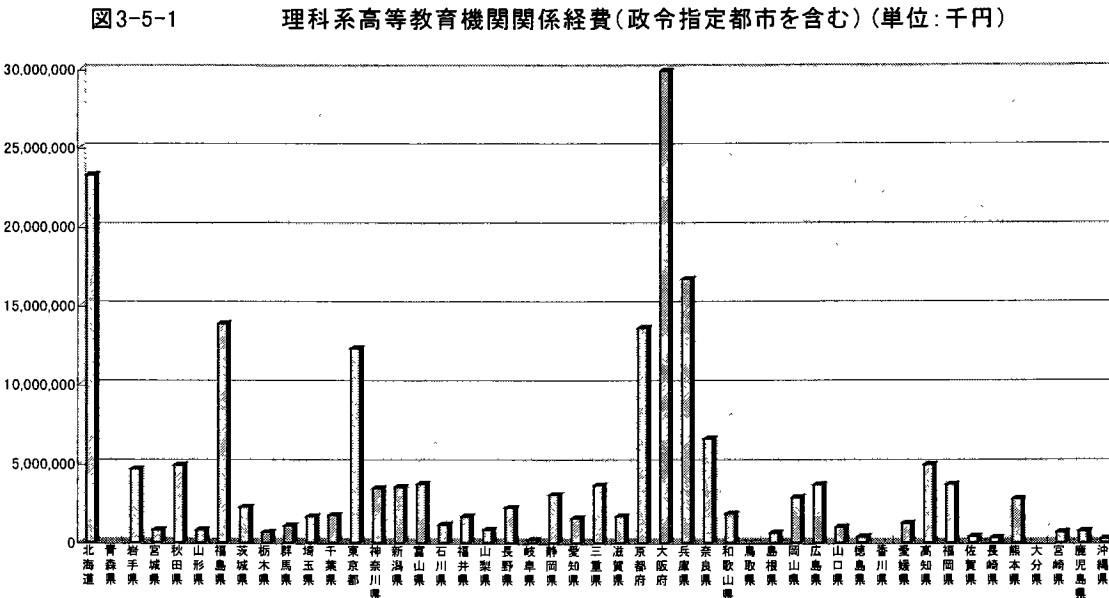
この場合の「理科系」とは、理学・工学・農学・医学・保健学・看護学・食品栄養学・教育学理数系等のことであり、「高等教育機関」とは大学（大学院を含む）・短大・工業高等専門学校・農業大学校等のことである。

公立の理科系高等教育機関として回答があったのは、117校である（予定を含む）。そのうちの約半数は、ほぼ全都道府県に設置されている農業大学校である。今回調査の特徴として前回調査以降に設立された（平成5年度から7年度にかけて）、公立大学は15校あるが、そのうち11校までが、看護系あるいは看護系学部、学科を有する大学である。また平成8年度、9年度に設立された大学は13校あるが、このうち8校が看護系関連の大学である。これは今後の社会状況を見越しての人材育成の面が大きいことは確かであろう。

大学等の新增設については原則として抑制（平成5年度以降の高等教育の整備の在り方について大学審議会の答申）するとされているが、看護職員等の養成に関するもの、地域振興上極めて必要性の高いものは抑制の例外として扱われているためこのような増加となっている。また今後の就学者数の減少を考え、全く新規での学部の設置は難しいため、既設の学部を廃止して、改組する例もいくつかある（家政学部から看護学部へ 等）。

今後もしくつかの県で大学の新設が予定されていて（長崎県立大学、山梨県立産業技術短期大学校、埼玉県立看護福祉大学 など）公立大学新設はしばらく続きそうである。

またさらなる高度な教育機関として大学院の設置も予定されているところがあり、大阪府立看護大学大学院とか、広島市立大学大学院（情報科学研究科等）などが、平成10年度開設予定である。



都道府県別の経費は最も多いのが大阪府で、約 298 億円の支出がある。これは、市立大学と府立大学があるためで、次に札幌医科大学のある北海道が、約 233 億円、さらに兵庫、福島、京都、東京と続き、これらの県は、100 億円以上を支出している。

表 3-5-1 都道府県(政令指定都市を含む)の理科系高等教育機関数と経費(単位・千円)

都 道 府 県	公立理科系 教育機関数	金額(私立へ 支出含む)	都 道 府 県	公立理科系 教育機関数	金額(私立へ 支出含む)
北 海 道	2	23,262,193	滋 賀 県	3	1,662,351
青 森 県	0		京 都 府	4	13,555,032
岩 手 県	4	4,649,292	大 阪 府	3	29,849,114
宮 城 県	2	790,658	兵 庫 県	6	16,664,280
秋 田 県	2	4,899,500	奈 良 県	3	6,588,392
山 形 県	3	794,856	和 歌 山 県	1	1,826,873
福 島 県	3	13,834,952	鳥 取 県	0	
茨 城 県	2	2,237,097	島 根 県	1	618,961
栃 木 県	1	651,096	岡 山 県	3	2,854,830
群 馬 県	2	1,062,358	広 島 県	3	3,673,141
埼 玉 県	3	1,642,899	山 口 県	2	984,105
千 葉 県	2	1,729,066	徳 島 県	1	369,004
東 京 都	5	12,265,750	香 川 県	0	
神 奈 川 県	6	3,446,113	愛 媛 県	2	1,228,318
新 潟 県	2	3,540,574	高 知 県	3	4,947,954
富 山 県	1	3,712,362	福 岡 県	5	3,688,139
石 川 県	1	1,146,932	佐 賀 県	1	386,233
福 井 県	3	1,656,451	長 崎 県	4	313,626
山 梨 県	3	825,310	熊 本 県	2	2,747,442
長 野 県	5	2,215,902	大 分 県	0	
岐 阜 県	3	168,762	宮 崎 県	3	666,629
静 岡 県	3	3,029,652	鹿 児 島 県	1	731,682
愛 知 県	4	1,554,690	沖 縄 県	1	247,933
三 重 県	3	3,641,669	計	117	186,362,173

3. 6 第3セクター、財団法人等の研究開発（支援）機関

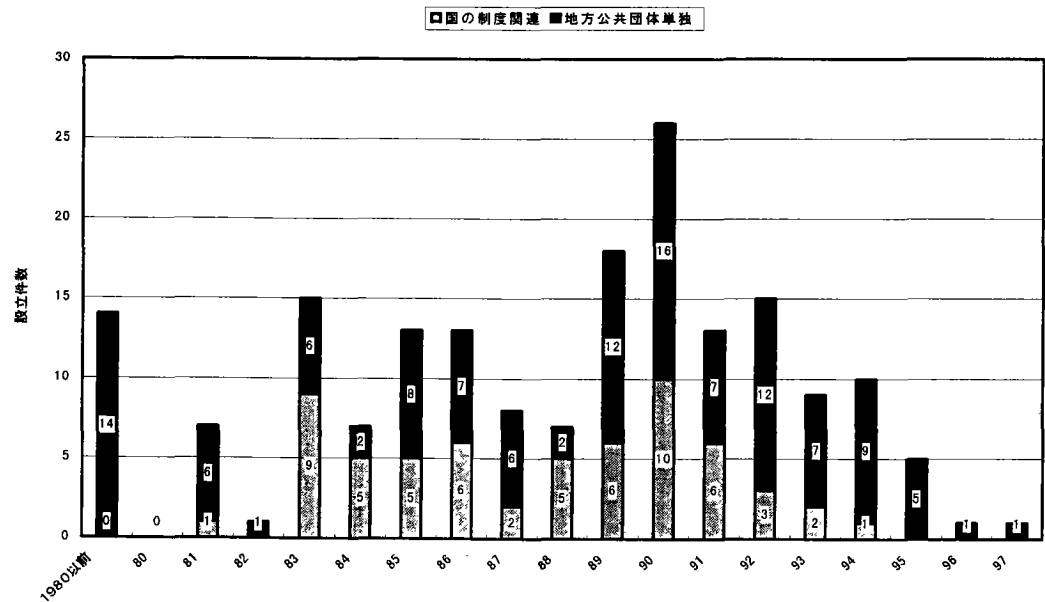
この節では地方公共団体の出資あるいは出捐による財団法人あるいは第3セクター（株式会社）の研究開発及び研究開発支援機関（以下、「財団法人等の研究開発（支援）機関」という）の状況について述べる。これらの機関は、地域における技術の高度化、研究開発基盤整備、あるいは研究開発拠点として設立されている。特に、1983 年（昭和 58 年）の高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）の策定以降に設立された機関が多い。

(1) 財団法人等の研究開発（支援）機関の設立動向

今回の調査結果では、財団法人等の研究開発（支援）機関は平成 9 年度までに 183 機関が設立されていることがわかった（前回調査では 166 機関）。その内訳は、国の制度関連の機関が 61、地方公共団体独自のものが 122 である。国の制度関連では、テクノポリス法に基づくものが 23 機関、リサーチコアによるものが 9 機関、頭脳立地法に基づくものが 9 機関、生物系特定産業技術研究推進機構法（生研機構）に基づくものが 6 機関、その他（先導的・基盤的地域科学技術施設整備等）が 14 機関となっている（表 3-6-3）。

設立推移を見ると、1990 年に設立件数が 26 機関とピークとなったが、これ以降設立件数は減少している（図 3-6-1）。この傾向は、特に国の制度に関連する機関の設立動向に反映されている。前回調査との単純な比較では延べで 17 機関の増加となっているものの、経年的な設立動向を設立件数の累積でみると、前回調査時点（1992 年）以降の増加率は明らかに低下している（図 3-6-2）。

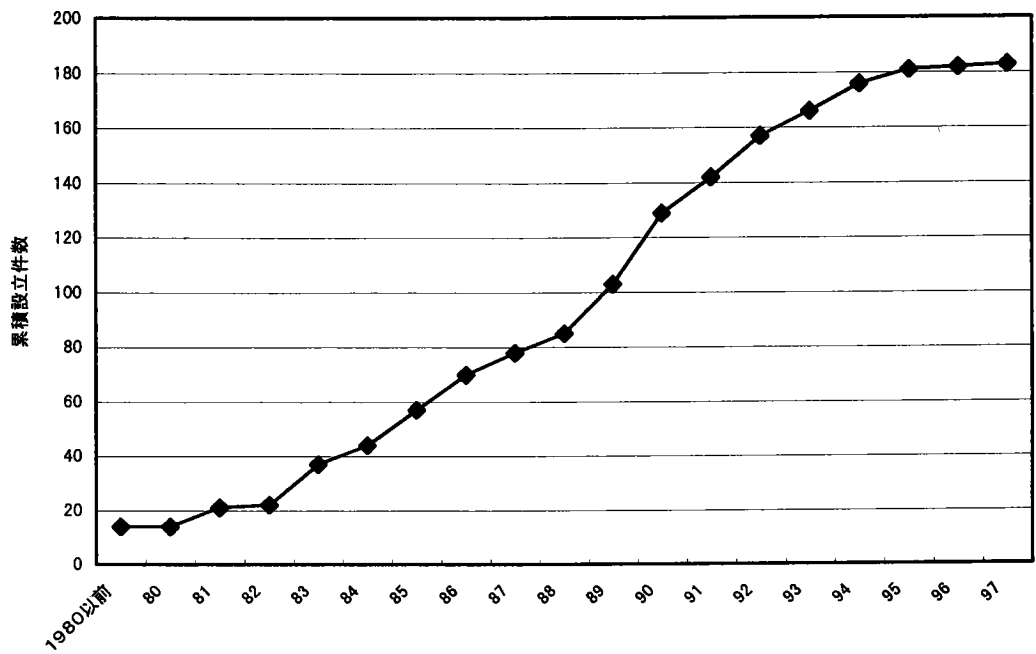
図 3-6-1 財団法人等の研究開発（支援）機関の設立推移（設立年度別）



参照：表 3-6-1



図 3-6-2 財団法人等の研究開発（支援）機関の設立推移（累積設立件数）



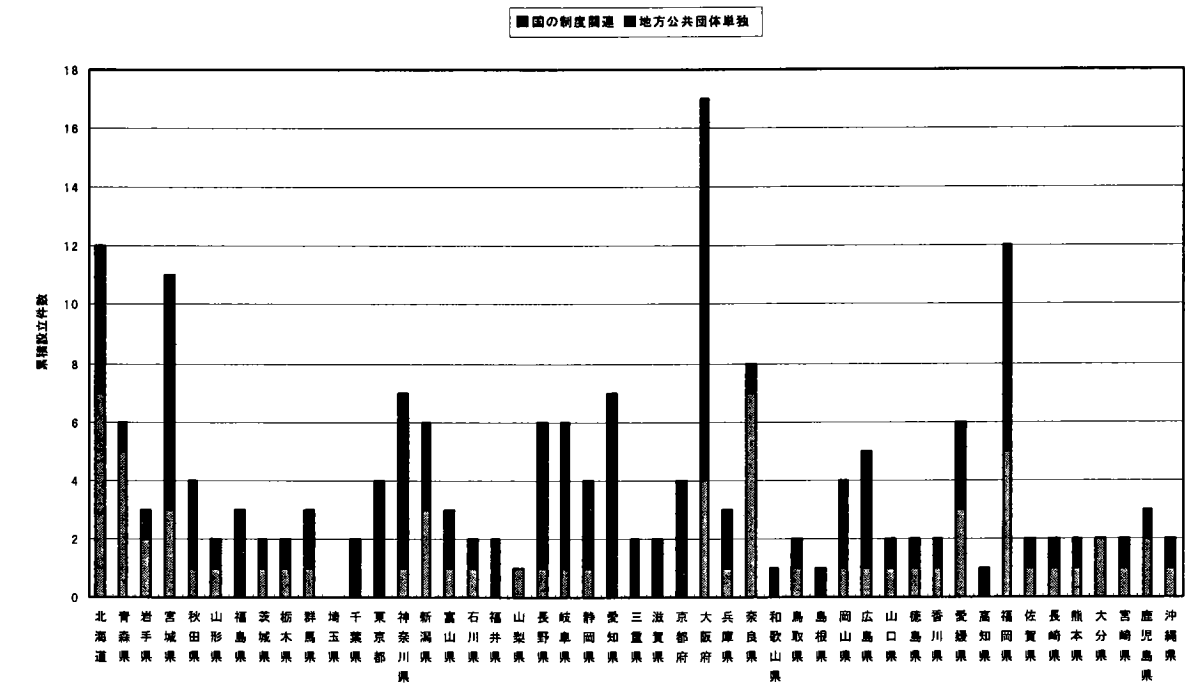
参照：表 3-6-1

表 3-6-1 財団法人等の研究開発（支援）機関の設立推移

	国の制度関連	地方公共 団体単独	累積設立件数
1980年以前	0	14	14
1980	0	0	14
1981	1	6	21
1982		1	22
1983	9	6	37
1984	5	2	44
1985	5	8	57
1986	6	7	70
1987	2	6	78
1988	5	2	85
1989	6	12	103
1990	10	16	129
1991	6	7	142
1992	3	12	157
1993	2	7	166
1994	1	9	176
1995		5	181
1996		1	182
1997		1	183

都道府県別の設立状況については、埼玉県以外の 46 都道府県に財団法人等の研究開発（支援）機関が設立されている。大阪府が 17 機関と最も多く、次いで、北海道、福岡県の 12 機関、宮城県の 11 機関の順となっている（図 3-6-2）。

図 3-6-2 財団法人等の研究開発（支援）機関数（都道府県別）



参照：表 3-6-2 財団法人等の研究開発（支援）機関数（都道府県別）

表3-6-2 財団法人等の研究開発(支援)機関数(都道府県別)

都道府県	機関数	うち地方 公共団体 単独機関	備考
北海道	12	5	
青森県	6	1	
岩手県	3	1	
宮城県	11	8	
秋田県	4	3	
山形県	2	1	
福島県	3	3	
茨城県	2	1	
栃木県	2	1	
群馬県	3	2	
埼玉県			
千葉県	2	2	
東京都	4	4	
神奈川県	7	6	
新潟県	6	3	
富山県	3	2	
石川県	2	1	
福井県	2	2	
山梨県	1		
長野県	6	5	
岐阜県	6	5	
静岡県	4	3	
愛知県	7	7	
三重県	2	2	
滋賀県	2	2	
京都府	4	4	
大阪府	17	13	(株)イオン工学センター、(株)イオン工学研究所、(財)地球環境産業技術研究機構(奈良県と重複)
兵庫県	3	2	
奈良県	8	1	(株)イオン工学センター、(株)イオン工学研究所、(財)地球環境産業技術研究機構(大阪府と重複)
和歌山県	1	1	
鳥取県	2	1	
島根県	1	1	
岡山県	4	3	
広島県	5	4	
山口県	2	1	
徳島県	2	1	
香川県	2	1	
愛媛県	6	3	
高知県	1	1	
福岡県	12	7	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター(佐賀県と重複)
佐賀県	2	1	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター(福岡県と重複)
長崎県	2	1	
熊本県	2	1	
大分県	2		
宮崎県	2	1	
鹿児島県	3	1	
沖縄県	2	1	
合計(重複のため縦計は一致しない)	183	122	上記のほか、東北7県による(株)インテリジェント・コスモス研究機構、東北7県及び仙台市の(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団、及び(財)全日本地域研究交流協会が含まれる

表3-6-3 財団法人等の研究開発(支援)機関一覧

施策	設立年	機関名	都道府県・政令指定都市名等
テクノポリス 23	1984	(財)テクノポリス函館技術振興協会	北海道
	1988	(財)道央テクノポリス開発機構	北海道
	1984	(財)青森テクノポリス開発機構	青森県
	1986	(財)岩手県高度技術振興協会	岩手県
	1986	(財)宮城県高度技術振興財団	宮城県・仙台市
	1984	(財)秋田テクノポリス開発機構	秋田県
	1985	(財)山形県テクノポリス財団	山形県
	1983	栃木県産業技術振興協会	栃木県
	1983	(財)信濃川テクノポリス開発機構	新潟県
	1983	(財)富山技術開発財団	富山県
	1986	(財)山梨21世紀産業開発機構	山梨県
	1985	(財)浅間テクノポリス開発機構	長野県
	1981	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	静岡県
	1983	岡山県新技術振興財団	岡山県
	1983	(財)広島県産業技術振興機構	広島県
	1983	(財)山口県産業技術開発機構	山口県
	1984	(財)香川県産業技術振興財団	香川県
	1989	(財)愛媛テクノポリス財団(ハイ・イノベーション研究所)	愛媛県
	1983	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター	福岡県・佐賀県
	1984	(財)ナガサキ・テキノポリス財団	長崎県
	1983	(財)熊本テクノポリス技術開発基金	熊本県
	1983	(財)大分県地域技術振興財団	大分県
	1985	(財)宮崎県産業技術情報センター	宮崎県
	1993	(財)鹿児島県新産業育成財団	鹿児島県
リサーチコア 9	1988	恵庭リサーチ・ビジネスパーク(株)	北海道
	1988	(株)テクノプラザみやぎ	宮城県・仙台市
	1988	(株)つくば研究支援センター	茨城県
	1986	(株)ケイエスピー	神奈川県・川崎市
	1990	(財)石川県産業振興基金協会(石川トライアルセンター)	石川県
	1988	(株)千里ライフサイエンスセンター	大阪府
	1991	(株)エーリック	兵庫県
	1987	(株)久留米リサーチパーク	福岡県
	1991	(株)福岡ソフト・リサーチパーク	福岡県・福岡市
頭脳立地 9	1992	(株)旭川産業高度化センター	北海道
	1989	(株)八戸インテリジェントプラザ	青森県
	1991	ぐんま産業高度化センター	群馬県
	1990	(株)新産業創造センター	鳥取県
	1989	(株)徳島健康科学総合センター	徳島県
	1990	(株)北九州テクノセンター	福岡県・北九州市
	1983	(財)大分県高度技術開発研究所	大分県
	1990	(株)鹿児島頭脳センター	鹿児島県
生研機構 6	1990	(株)トロピカルテクノセンター	沖縄県
	1987	(株)北海道グリーンバイオ研究所	北海道
	1991	(株)糖鎖工学研究所	青森県
	1989	(株)冷水性高級魚養殖技術研究所	岩手県
	1992	(株)植物防御システム研究所	新潟県
その他 14	1991	(株)海藻資源研究所	愛媛県
	1994	(株)愛媛柑橘資源開発研究所	愛媛県
	1989	(株)地下無重力実験センター	北海道
	1990	(財)環境科学技術研究所	青森県
	1991	(株)ソフトアカデミーあおもり	青森県
	1992	(財)全日本地域研究交流協会	神奈川県など12県
	1990	(株)レーザー応用工学センター	新潟県
	1990	(株)日本無重量総合研究所	岐阜県
	1985	(株)イオン工学研究所	大阪府・奈良県
	1985	(株)イオン工学センター	大阪府・奈良県
	1990	(財)地球環境産業技術研究機構	大阪府・奈良県
	1986	(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)	奈良県
	1986	(財)関西文化学術研究都市推進機構	奈良県
	1989	(株)けいはんな	奈良県
	1993	(株)新世代通信網開発センター	奈良県
	1990	(株)超高温材料研究センター	山口県

表3-6-3 財団法人等の研究開発(支援)機関一覧(続き)

施策	設立年	機関名	都道府県・政令指定都市名等
地方公共団体 単独のもの 122	1993	北海道科学・産業技術振興財団	北海道
	1986	(財)室蘭テクノセンター	北海道
	1986	札幌エレクトロニクスセンター	札幌市
	1992	(財)旭川生活文化産業振興協会	北海道
	1993	(財)オホーツク地域振興機構	北海道
	1993	(財)十勝圏振興機構	北海道
	1985	(財)八戸地域高度技術振興センター	青森県
	1992	(財)岩手生物工学研究センター	岩手県
	1966	(財)東北産業技術開発協会	宮城県
	1966	財団法人東北産業技術開発協会	仙台市
	1985	(財)青葉工学会	宮城県
	1985	財団法人青葉工学会	仙台市
	1989	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	東北7県
	1989	翠生農学振興会	宮城県
	1994	株式会社採種実用技術研究所	仙台市
	1995	財団法人宮城県水産公社	宮城県
	1995	東北マルチメディアアプリケーション推進協議会	仙台市
	1996	(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団	東北7県・仙台市
	1971	(財)秋田県分析化学センター	秋田県
	1990	(財)秋田県資源技術開発機構	秋田県
	1992	(財)秋田県木材加工推進機構	秋田県
	1983	(財)山形大学産業研究所	山形県
	1990	財団法人福島県工業技術振興財団	福島県
	1992	財団法人福島県きこ振興センター	福島県
	1994	財団法人福島県学術教育振興財団	福島県
	1989	財団法人茨城県科学技術振興財団	茨城県
	1988	とちぎ総合研究機構	栃木県
	1962	(財)群馬地方発明センター	群馬県
	1992	(財)群馬県工業技術振興基金	群馬県
	1986	(財)千葉県工業技術振興センター	千葉県
	1991	(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	千葉県
	1981	東京都神経科学総合研究所	東京都
	1981	東京都精神医学総合研究所	東京都
	1981	東京都臨床医学総合研究所	東京都
	1981	東京都老人総合研究所	東京都
	1983	川崎市建設技術センター	川崎市
	1985	(財)木原記念横浜生命科学振興財団	神奈川県・横浜市
	1989	(財)神奈川科学技術アカデミー	神奈川県
	1989	(財)神奈川高度技術支援財団	神奈川県
	1990	(財)宇宙科学振興会	神奈川県
	1993	(財)国際生態学センター	神奈川県
	1982	(財)長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会	新潟県
	1985	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター	新潟県
	1993	(財)新潟工学会	新潟県
	1983	(財)高岡短期大学協力会	富山県
	2000	(財)富山県高等教育振興財団(設立予定)	富山県
	1990	北陸先端科学技術大学院大学支援財団	石川県
	1987	財団法人福井県産業振興財団	福井県
	1994	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	福井県
	1960	(財)長野県科学振興会	長野県
	1981	(財)地震予知総合研究振興会	長野県
	1986	(財)長野県テクノハイランド開発機構	長野県
	1987	(財)飯伊地場産業振興センター(工業技術センター分)	長野県
	1987	(社)長野県原種センター	長野県
	1990	(社)つくば・けいはんな岐阜県情報センター	岐阜県
	1994	(財)ソフピアジャパン	岐阜県
	1994	(財)岐阜県研究開発財団	岐阜県
	1995	(財)岐阜県国際バイオ研究所	岐阜県
	1995	(社)岐阜県工業会	岐阜県
	1981	(社)静岡県農業振興基金協会	静岡県
	1987	(財)静岡県学術教育振興財団	静岡県
	1991	静岡県科学技術振興財団	静岡県
	1943	(財)名古屋産業科学研究所	愛知県
	1961	愛知県健康づくり振興事業団	愛知県
	1979	(財)名古屋市工業技術振興協会	名古屋市
	1985	(財)ファインセラミックスセンター	愛知県・名古屋市
	1987	(財)東海産業技術振興財団	愛知県
	1990	(財)人工知能研究振興財団	愛知県
	1994	(財)科学技術交流財団	愛知県
	1990	国際環境技術移転研究センター	三重県
	1990	三重県工業技術振興機構	三重県
	1985	財団法人滋賀県工業振興協会	滋賀県
	1994	財団法人日本発酵機構余呉研究所	滋賀県
	1979	財団法人京都衛生検査研究センター	京都市
	1988	京都高度技術研究所	京都市
	1990	京都ソフトアプリケーション	京都市
	1991	財団法人京都産業技術振興財団	京都府
	1965	(財)大阪市立大学後援会	大阪市
	1970	(財)関西情報センター	大阪市

表3-6-3 財団法人等の研究開発(支援)機関一覧(続き)

施策	設立年	機関名	都道府県・政令指定都市名等
地方公共団体 単独のもの (続き)	1986	(財)大阪がん予防検診センター	大阪府
	1987	財団法人 大阪府大学学術振興基金	大阪府
	1989	(財)大阪科学振興協会	大阪府
	1989	(財)大阪市都市型産業振興センター	大阪府
	1990	(財)大阪府研究開発型企業振興財団	大阪府
	1990	財団法人 千里ライフサイエンス振興財団	大阪府
	1991	(財)大阪コミュニティ財団	大阪府
	1991	(財)大阪市都市工学情報センター	大阪府
	1992	(財)イメージ情報科学研究所	大阪府
	1992	(財)地球環境センター	大阪府
	1993	(財)大阪市立大学医学振興協会	大阪府
	1992	(財)ひょうご科学技術創造協会	兵庫県
	1997	(財)新産業創造研究機構	神戸市
	1992	(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	奈良県
	1991	(財)和歌山県テクノ振興財団	和歌山県
	1986	財団法人鳥取県工業技術振興協会	鳥取県
	1989	財団法人しまね技術振興協会	島根県
	1974	(財)岡山県環境保全事業団	岡山県
	1986	(社)岡山県農業開発研究所	岡山県
	1990	岡山セラミックス技術振興財団	岡山県
	1989	(財)広島県農業ゾーンバンク	広島県
	1990	(株)広島テクノプラザ	広島県
	1990	(財)広島市歴史科学教育事業団	広島市
	1992	(財)広島市産業振興センター	広島市
	1985	(財)徳島県地域産業技術開発研究機構	徳島県
	1993	徳島県産業頭脳化センター	香川県
	1975	財団法人 愛媛県保健医療財団	愛媛県
	1984	財団法人 愛媛県技術開発振興財団	愛媛県
	1991	財団法人 東予産業創造センター	愛媛県
	1994	(財)高知県産業高度化支援財団(平成8年4月(財)高知県産業技術振興機構)に変更	高知県
	1977	(財)北九州市協会	北九州市
	1989	(財)国際東アジア研究センター	北九州市
	1989	(財)福岡県科学技術振興財団	福岡県
	1990	(財)北九州市産業技術振興基金	北九州市
	1990	財団法人福岡県青少年科学教育普及協会	福岡県
	1992	(財)福岡県飯塚研究開発機構	福岡県
	1995	(財)九州システム情報技術研究所	福岡市
	1989	(財)佐賀産業技術情報センター(平成8年4月合併により(財)佐賀県地域産業支援センターに改称)	佐賀県
	1994	(財)長崎県建設技術研究センター	長崎県
	1983	(財)熊本テクノポリス財団	熊本県
	1992	(財)宮崎県栽培漁業協会	宮崎県
	1984	社団法人鹿児島県ファインセラミック製品開発協会	鹿児島県
	1983	沖縄県建設技術センター	沖縄県

## （２） 財団法人等の研究開発（支援）機関の基金・資本金、事業費

今回の調査に回答のあった 183 機関の研究開発（支援）機関の資本金・基金の累積総額は約 2961 億円である（前回調査では約 2324 億円）。これら財団法人等の資本金・基金の総額に占める都道府県及び政令指定都市の累積負担は約 1255 億円で、その割合は全体の 42%となっている。この累積支出額は前回調査（平成 4 年度実績）の約 865 億円に比べ大きく増大し、負担割合も 37%から 5 ポイント増加している。

累積基金の出捐元別構成（国、都道府県及び政令指定都市、その他の市町村、及び民間等）についても、国からは約 80 億円（約 3%）、政令指定都市以外の市町村からは約 200 億円（約 7%）、民間等からは約 301 億円（約 10%）となっている。このように、都道府県及び政令指定都市の出資・出捐元が最も大きくなっている。

平成 7 年度の単年度に財団法人等の研究開発（支援）機関へ支出した金額は、約 385 億円で、科学技術関係経費総額の 5.4%となっている（前回調査では、支出額が約 337 億円、科学技術関係経費総額の 5.5%）。

この支出額の内訳は、基金の造成・出資に約 78 億円（約 20%）、委託あるいは補助等の事業に約 307 億円（約 80%）となっている。前回調査では基金の造成・出資が約 118 億円（約 33%）、委託あるいは補助等が約 219 億円（約 67%）となっており、既存の財団法人等に対する事業費について単年度支出が大幅に増加している。

## （３）研究開発及び支援のための基金

上記の研究開発（支援）機関に対する基金・資本金、事業費の他に、愛知県、滋賀県、広島県、香川県、及び大阪市の 4 県 1 政令指定都市において約 16 億円の科学技術振興に関する基金が造成されている（表 3-6-4）。前回調査では 7 府県市で約 62 億円の基金造成が行われており、金額は著しく減少している。

表 3-6-4 都道府県及び政令指定都市における各種の科学技術振興基金

都道府県名	基金名	平成 7 年度県支出額（千円）
愛知県	科学技術振興基金	500,000
滋賀県	工業技術振興基金	360
広島県	科学技術振興基金	1,000,000
香川県	香川県産業技術開発等基金	12,363
大阪市	大阪市立大学振興基金	38,639

3. 7 研究開発活動の支援

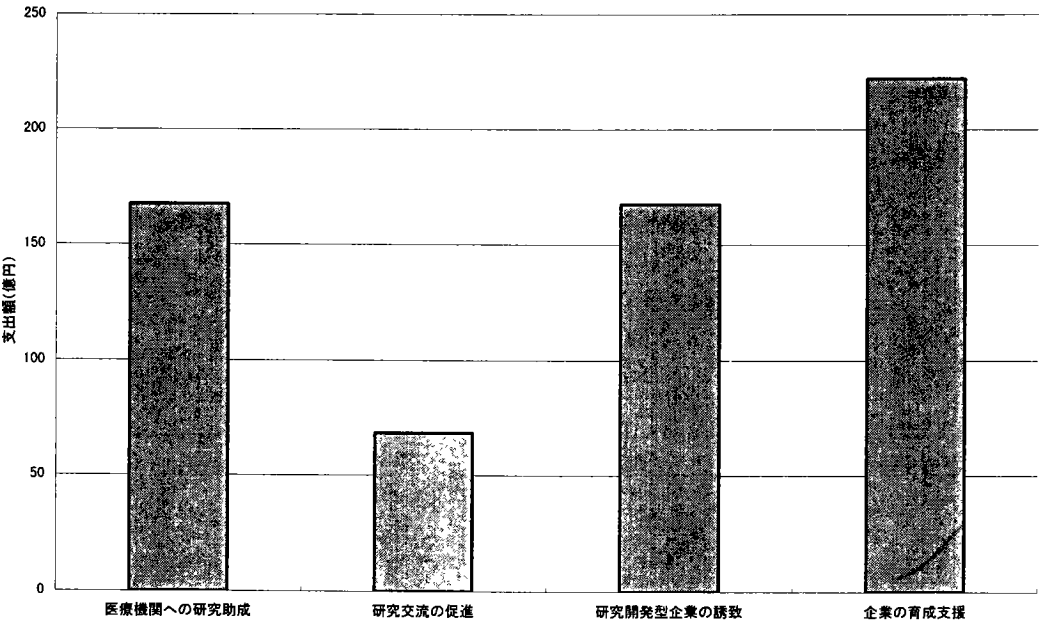
研究開発活動の支援については前回調査との整合性を保つことを目的に、以下の

- (1)「医療機関の研究促進（公立及び私立）」
- (2)「研究交流の促進」（「共同研究推進事業」、「研究交流推進事業」、「科学技術情報制度整備」）
- (3)「研究所・研究開発型企業の誘致」
- (4)「研究開発型企業の育成支援」（「研究所・研究開発型企業の支援」、「技術相談・技術指導」、「公募形式の研究開発制度」）
- (5)「知的所有権制度普及」
- (6)「発明奨励」

六つの項目についてほぼ同じ項目別に集計した（表 3-7-1）。なお、(5)「知的所有権制度普及」と(6)「発明奨励」は今回の調査から新たに設定し回答を依頼した項目である。

調査項目別の経費は、「医療機関の研究促進」が約 168 億円、「研究交流の促進」が約 68 億円、「研究所・研究開発型企業の誘致」が約 168 億円、「研究開発型企業の育成支援」が約 222 億円、「知的所有権制度普及」が約 4000 万円、「発明奨励」が約 9000 万円となっている（図 3-7-1）。これらの合計約 619 億円は、科学技術関係経費総額約 7143 億円の 8.7% に相当する。また、前回調査（平成 4 年度実績）での研究開発活動の支援に係る経費総額約 437 億円の約 1.4 倍、全体の経費に占める割合は 2 ポイント増加した。

図 3-7-1 研究開発活動支援の経費（平成 7 年度）



参照：表 3-7-1

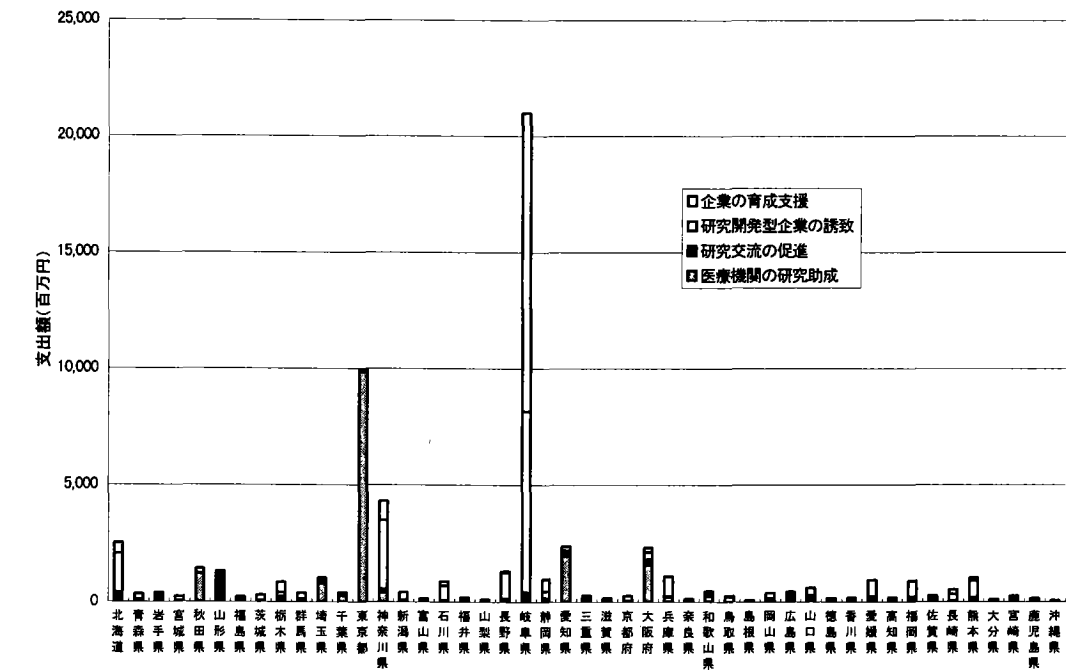


表 3-7-1 研究開発活動の支援状況（平成 7 年度）

調査項目		支出額(億円)
医療機関の研究促進(公立及び私立)		167.6
研究交流の促進		68.3
内訳	共同研究推進事業	54.4
	研究交流推進事業	4.8
	科学技術情報制度整備	9.6
研究所・研究開発型企業の誘致		167.6
研究開発型企業の育成支援		222.1
内訳	研究所・研究開発型企業の育成	201.4
	技術相談、指導	14.0
	公募形式の研究開発制度	16.5
知的所有権制度普及		0.4
発明奨励		0.9
研究開発活動の支援合計(a)		618.7
都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費(b)		7143
(a)/(b)		8.7%

研究開発活動の支援について都道府県（政令指定都市を含む）別の状況を図 3-7-2 に示す。

図 3-7-2 都道府県（政令指定都市を含む）の研究開発活動の支援に係る経費



参照：表 3-7-2

表3-7-2 都道府県及び政令指定都市の研究開発活動の支援に係る経費(平成7年度)

都道府県名	医療機関の研究促進	研究交流の促進	研究開発型企業の誘致	研究開発型企業の育成支援	知的所有権制度普及	発明奨励	合計(千円)
北海道		393,629	1,663,745	454,328		900	2,484,174
青森県	19,280	94,603	0	227,201	400	400	341,484
岩手県		311,559	10,000	68,204		600	390,363
宮城県		61,923		60,427	3,500	300	126,150
秋田県	1,201,979	11,950		206,721		1,000	1,421,650
山形県		1,205,361		105,067		1,000	1,311,428
福島県		145,883		63,512	364	1,137	210,896
茨城県		37,317		266,132	1,190	1,627	306,266
栃木県		235,988	161,230	457,567	1,995	6,618	650,181
群馬県		26,084	104,198	239,488	2,570	3,326	373,096
埼玉県	786,392	150,119	37,857	67,132	2,984	19,278	1,060,778
千葉県	264,960	86,910		40,963		852	393,685
東京都	9,851,569	30,673		48,435		7,738	9,917,250
神奈川県	374,956	151,788		428,827		900	956,471
新潟県	20,000	50,018	2,800	347,106		648	420,572
富山県	1,305	58,681		81,840		2,612	144,438
石川県		65,181	640,902	175,303			881,386
福井県		53,677	0	141,609		1,035	196,321
山梨県		55,723	0	49,919			105,642
長野県		140,282	1,110,939	56,362		3,749	1,311,332
岐阜県		412,941	7,735,004	12,830,162			20,899,407
静岡県	54,061	118,494	290,563	510,444	9,182	4,469	986,613
愛知県	1,945,148	218,221		139,365		580	2,297,294
三重県		53,498	134,051	85,268	691	243	273,751
滋賀県	26,353	15,666		119,941	1,500	6,819	170,279
京都府		56,600		143,455			200,055
大阪府	1,489,141	233,836	4,250	107,433	1,000	800	1,836,460
兵庫県	174,176	15,845	7,500	809,996			1,007,517
奈良県		48,875		85,802	1,040	876	136,285
和歌山県	258,105	104,963	31,880	73,931		1,364	470,243
鳥取県		3,100	211,978	29,627		149	244,854
島根県		29,404		23,568			52,972
岡山県		132,968	6,170	237,121		1,000	377,259
広島県	36,379	344,802	0	39,950		978	421,789
山口県		283,095	0	315,860	600	252	599,807
徳島県		102,932	0	53,810	663	663	157,405
香川県		44,875	4,155	121,109			170,139
愛媛県	53,852	182,483		692,430		382	929,147
高知県	36,089	77,791	0	69,763	3,147	270	187,060
福岡県		202,153		213,802			415,955
佐賀県	15,877	170,249		63,215	562	562	249,903
長崎県		27,741	301,000	183,970			512,711
熊本県		187,280	717,334	127,295	298	298	1,032,107
大分県		30,060		78,229		494	98,349
宮崎県	725	119,777	109,985	31,064	3,591	3,591	265,142
鹿児島県		80,845		65,091			145,936
沖縄県		27,947	3,850	16,057	1,015	167	49,036
小計	16,610,347	6,693,790	13,289,391	20,853,901	36,292	77,677	57,561,398
札幌市		6,118		800		400	7,318
仙台市		0		115,400			115,400
千葉市		0		0			
横浜市		10,284	99,136	387,931		4,479	501,830
川崎市	18,000	0	2,834,037	0		630	2,852,667
名古屋市		38,625		29,986			68,611
京都市		4,970	6,308	61,342			72,620
大阪市	97,156	7,822	288,519	93,221			426,667
神戸市	33,812	5,758	9,016	51,805			100,391
広島市		2,732		7,177		1,468	11,377
北九州市		59,200	236,511	126,500			376,211
福岡市		4,969		479,430		480	484,879
小計	148,968	140,478	3,473,527	1,353,592	0	7,457	5,017,971
県市の計	16,759,315	6,834,268	16,762,918	22,207,493	36,292	85,134	62,579,369

注:重複計上があるため内訳の合計は一致しない場合がある。

表3-7-3 都道府県及び政令指定都市の研究交流の促進に係る経費の内訳(単位:千円)

都道府県	支出額	共同研究推進事業	研究交流推進事業	科学技術情報制度整備
北海道	393,629	238,031	18,712	136,886
青森県	94,603	95,003		
岩手県	311,559	303,993	7,100	466
宮城県	61,923	59,795	1,575	553
秋田県	11,950	10,450	1,500	
山形県	1,205,361	1,060,630	7,404	137,327
福島県	145,883	141,463	2,960	1,460
茨城県	37,317	34,317	3,000	
栃木県	235,988	218,855	15,626	10,732
群馬県	26,084	24,650	1,434	2,570
埼玉県	150,119	136,951	14,466	7,891
千葉県	86,910	57,198	29,712	
東京都	30,673	29,731	942	
神奈川県	151,788	122,542	19,722	9,524
新潟県	50,018	30,950	4,942	14,126
富山県	58,681	56,181	2,500	
石川県	65,181	41,971	3,335	19,875
福井県	53,677	37,535	8,284	7,858
山梨県	55,723	46,707	9,016	
長野県	140,282	60,488	3,000	76,794
岐阜県	412,941	288,104	6,388	118,449
静岡県	118,494	110,258	6,436	10,982
愛知県	218,221	71,562	23,285	123,374
三重県	53,498	31,747	2,877	18,874
滋賀県	15,666	9,922	2,550	3,194
京都府	56,600	51,400	5,200	
大阪府	233,836	184,308	46,123	3,405
兵庫県	15,845	5,150	8,750	1,945
奈良県	48,875	34,149	14,391	335
和歌山県	104,963	101,287	2,000	1,676
鳥取県	3,100		3,100	
島根県	29,404	17,236	1,562	10,606
岡山県	132,968	126,197	6,562	209
広島県	344,802	337,500	7,302	
山口県	283,095	281,065	2,030	
徳島県	102,932	25,320	4,273	74,002
香川県	44,875	43,266	1,091	518
愛媛県	182,483	172,359	10,124	
高知県	77,791	16,141	59,106	2,544
福岡県	202,153	140,567	11,134	50,452
佐賀県	170,249	98,497	8,834	63,480
長崎県	27,741	17,772	5,557	4,412
熊本県	187,280	171,658	10,335	5,585
大分県	30,060	27,234	2,826	
宮崎県	119,777	109,085	1,636	12,647
鹿児島県	80,845	48,989	31,856	11,111
沖縄県	27,947	27,947		
小計	6,693,790	5,356,161	440,558	943,862
札幌市	6,118	6,118		
仙台市	0			
千葉市	0			
横浜市	10,284		7,242	3,042
川崎市	0			
名古屋市	38,625	11,634	15,518	11,473
京都市	4,970	4,120		850
大阪市	7,822		7,056	766
神戸市	5,758	4,000	1,758	
広島市	2,732	295	2,437	
北九州市	59,200	56,400	2,800	
福岡市	4,969	3,200	1,769	
小計	140,478	85,767	38,580	16,131
県市の計	6,834,268	5,441,928	479,138	959,993

注:重複計上があるため内訳の合計は一致しない場合がある。

表3-7-4 都道府県及び政令指定都市の研究開発型企業の育成支援に係る経費(単位:千円)

都道府県等	支出額	内訳(重複があるので支出額と内訳の計は必ずしも一致しない)		
		研究所・研究開発型企業の支援	技術相談・技術指導	公募形式の研究開発制度
北海道	454,328	338,220	175,541	
青森県	227,201	119,640	11,809	95,752
岩手県	68,204	156,906	19,298	
宮城県	60,427	38,666	20,761	1,000
秋田県	206,721	187,264	16,027	3,430
山形県	105,067	86,931	18,136	
福島県	63,512	52,400	11,112	
茨城県	266,132	237,940	28,192	
栃木県	457,567	342,008	10,155	168,868
群馬県	239,488	218,269	21,219	
埼玉県	67,132	54,150	12,982	
千葉県	40,963	36,413	4,550	33,701
東京都	48,435		27,270	21,165
神奈川県	428,827	343,000	37,227	48,600
新潟県	347,106	323,218	23,888	
富山県	81,840	79,840	2,940	
石川県	175,303	152,800	22,503	152,800
福井県	141,609	129,522	12,087	
山梨県	49,919	36,000	13,919	
長野県	56,362	39,824	16,538	
岐阜県	12,830,162	12,809,985	27,346	
静岡県	510,444	473,423	35,281	5,740
愛知県	139,365	95,914	38,949	4,502
三重県	85,268	77,000	8,268	77,000
滋賀県	119,941	107,561	12,380	
京都府	143,455	121,815	23,335	
大阪府	107,433	47,632	59,801	
兵庫県	809,996	395,866	18,264	395,866
奈良県	85,802	41,340	44,462	41,340
和歌山県	73,931	63,164	6,496	4,271
鳥取県	29,627	6,327		23,300
島根県	23,568	18,300	5,268	
岡山県	237,121	230,261	6,860	
広島県	39,950	39,500	450	
山口県	315,860	293,477	22,383	292,403
徳島県	53,810	46,438	7,372	15,000
香川県	121,109	115,237	5,872	
愛媛県	692,430	678,630	13,800	24,630
高知県	69,763	64,983	4,780	
福岡県	213,802	66,934	67,546	114,770
佐賀県	63,215	53,314	9,901	
長崎県	183,970	177,314	6,656	
熊本県	127,295	117,200	10,095	
大分県	78,229	70,434	7,795	
宮崎県	31,064	15,998	15,066	
鹿児島県	65,091	49,955	26,247	
沖縄県	16,057		6,533	9,524
小計	20,853,901	19,251,013	997,360	1,533,662
札幌市	800	800		
仙台市	115,400	115,400		
千葉市	0			
横浜市	387,931	120,000	267,931	
川崎市	0			
名古屋市	29,986	19,695		10,291
京都市	61,342	4,600	56,742	
大阪市	93,221	85,639	7,582	
神戸市	51,805	9,347	42,458	
広島市	7,177	6,551	626	
北九州市	126,500	55,500	25,000	101,500
福岡市	479,430	474,460	4,970	
小計	1,353,592	891,992	405,309	111,791
県市の計	22,207,493	20,143,005	1,402,669	1,645,453

## （１）医療機関の研究促進

「医療機関の研究促進」に係る経費は公立あるいは私立の病院が所在する都府県に偏在している。この経費を支出している地方公共団体は 22 で、支出総額は約 168 億円となっている。

個々の経費についてみると、財団法人の研究所（老人総合研究所、神経科学研究所、精神医学総合研究所、臨床医学総合研究所）を有する東京都が約 99 億円と他の県と比較して圧倒的に多額を支出している。次いで、県がんセンター研究所等を有する愛知県の約 19 億円、成人病センター研究所及び多数の府立病院を有する大阪府の約 15 億円、県立脳血管研究センターを有する秋田県の約 12 億円の順となっている。この 4 都府県はの経費総額が 10 億円を超えている（表 3-7-2）。事業の運営経費に関しては神奈川県及び愛知県の一部を除きほぼ県の単独事業となっているのが特徴である。

## （２） 研究交流の促進

「研究交流の促進」は「共同研究推進事業」、「研究交流推進事業」、「科学技術情報制度整備」の三つの項目から構成されている（表 3-7-2 及び表 3-7-3）。研究交流の促進に係る経費の総額は全国で約 68 億円となっている。

### （２．１）共同研究推進事業

「共同研究推進事業」は 46 都道府県及び 6 政令指定都市で実施されており、経費の総額は約 54 億円となっている。事業規模としては山形県が約 11 億円と最も多く、次いで広島県、岩手県、岐阜県、山口県が約 3 億円、北海道、栃木県、大阪府、愛媛県、熊本県が約 2 億円、福島県、福岡県、埼玉県、神奈川県、静岡県、岡山県、和歌山県、宮崎県が約 1 億円となっており、その他の都府県と政令指定都市の支出額は 1 億円未満である（表 3-7-3）。

共同研究推進事業が約 11 億円と他の都道府県と比較して圧倒的に多額となっている山形県では、「生体光情報プロジェクト（生体光現象の解明とその計測装置の開発に関する研究開発、国関連事業）」、「生物ラジカル研究開発プロジェクト（生物ラジカル計測とその応用技術に関する研究、県単独事業）」、「マイクロマシン研究開発事業（超微細加工によるマイクロマシンの研究開発、県単独事業）」、及び「画像情報広域共同研究開発事業（北海道・東北地域の画像処理技術の地域的な能力の向上を図るために共通テーマを設定した技術開発、国関連事業）」となっている。

### （２．２）研究交流推進事業

「研究交流推進事業」は 45 都道府県及び 7 政令指定都市と多くの地方公共団体において実施されている事業である。異業種交流の推進あるいは交流を進めるための場の提供がこの事業の特徴である。事業規模は最も少ない東京都で約 100 万円、最も経費の多い高知県の約 5900 万円となっており、全体の経費総額は約 4 億 4000 万円である。1000 万円以上の経費を支出している地方公共団体は、北海道、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛

知県、大阪府、和歌山県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、及び名古屋市である（表 3-7-3）。

交流事業は比較的古くから行われている事業の一つであるが、岩手県の「地域研究交流促進事業費（筑波研究学園都市内の研究機関との人的交流）」、山形県の「3 県工業技術センター連携促進事業（山形・福島・新潟 3 県の公設試の職員が集まる交流会を行い、研究開発力・技術指導力の向上を図り、相互の連携を図りながら地域の技術振興に寄与する）」、新潟県の「沿岸諸国との水産交流事業（内水面水産試験場と中国黒龍江省との水産技術交流、水産試験場とロシア極東地域との水産技術交流）」、福井県の「福井筑波交流会（福井県の工業技術センター職員や企業の技術者と本県ゆかりの筑波の研究官との交流）」、滋賀県の「'95 京滋産学ジョイントベンチャー開催費補助（京都府と滋賀県の工業技術に関する産学交流大会の経費助成）」、岡山県の「おかやま・つくば交流会（つくばの最先端技術を手に入れるために岡山とつくばの研究者の交流を行う）」、及び広島県の「アグリプラザ人的交流事業（マツダ（株）・中国店力（株）との交流会及び島根県、宮城県、鳥取県との技術交流）」など広域での技術連携や技術交流に関わる事業を展開している地方公共団体もみられるようになった。

### （２．３）科学技術情報制度整備

「科学技術情報制度整備」は 33 道府県及び 4 政令指定都市において実施されており、経費の総額は約 9 億 6000 万円となっている。事業規模の順は、山形県の約 1 億 4000 万円、北海道の約 1 億 4000 万円、愛知県の約 1 億 2000 万円、岐阜県の約 1 億 2000 万円となっており、これらの道及び県で 1 億円超の支出があり、他の府県では支出額規模に差が見られる。全般的にインターネット環境の整備による技術情報の提供に係る業務が多く、次いで JOIS（科学技術振興事業団による科学技術情報データベース）、PATORIS（日本特許情報機構による特許情報のデータベース）、SMRIRS（中小企業事業団による情報提供）、MAFFIN（農林水産業関係研究ネットワーク）などのオンラインサービスを提供するための事業が多い（表 3-7-3）。

特色のある事業としては、埼玉県「産業情報センター整備運営事業（パソコン通信により中小企業事業団、日本科学技術情報センター等のデータベースの技術情報を提供するほか、業界紙、専門紙等から技術関係記事を収集し抄録を光ディスクに蓄積して希望者に提供する）」、愛知県「がん診療施設情報ネットワーク事業費（国立がんセンターのがん診療情報ネットワークと結び、臨床及び研究学術情報を共有することにより診断、治療技術、研究の向上を図る）」、福岡県「工業技術情報ネットワーク整備事業（県内中小企業の新分野進出、新技術研究、新製品開発等の創造活動の支援強化を図るため工業技術情報の提供を行う）」、及び佐賀県「教育情報システム事業（教育センターをシステムのセンターとし、小・中・県立学校、教育行政機関、教育研究機関等をネットワークで結び教師の教育に関する専門的知識や教育技術の習得を支援する）」などが挙げられる。

科学技術情報制度整備」に関わる事業では（５）「知的所有権制度普及」に関連する事業を

回答している地方公共団体が多いものの、事業の内容を検討するとどちらかといえば物理的なネットワークの構築等施設整備に関連する事項が多く報告されているのが特徴である。

### （３）研究所・研究開発型企業の誘致

「研究所・研究開発型企業の誘致」については 37 の道府県及び政令指定都市がこの事業を行っているが、これら地方公共団体の間で使用経費の額に大きな差が明確に現れている。企業誘致は地方活性化の手段として古くから用いられている政策手法である。研究開発機能の新規立地を目的とする研究所・研究開発型企業の誘致もこの延長上に考えられる。生産拠点としての企業誘致が近年特に困難となっているため、従来型の誘致政策の延長における意味での研究開発機能誘致の効果を期待することも容易ではない。通常の企業誘致は土地、建物等の社会基盤整備で事業を終了することとなるが、研究開発機能については単なる社会基盤整備だけでなく、既存の科学技術資源を活用すること、あるいはこれらの育成及び強化も含めた広い意味での社会的・経済的な要請に合致する科学技術の基盤整備が必要となる。このため、研究所・研究開発型企業の誘致は地域内発型の科学技術活動を誘導するための政策の一つとして重要である。

経費総額が 10 億円以上の地方公共団体は、北海道、長野県、岐阜県、川崎市の 3 道県及び 1 政令指定都市となっている。このほか 1 億円以上の経費を支出している地方公共団体は栃木県、群馬県、石川県、静岡県、三重県、鳥取県、長崎県、熊本県、宮崎県、大阪市、北九州市となっている（表 3-7-2）。地方公共団体全体では約 168 億円が支出されている。

個々の支出経費の規模についてみると、「ソフトピアジャパンプロジェクト（マルチメディアなどの映像産業、情報通信産業の集積地となるソフトピアジャパンを整備し、センターゾーンに立地企業及び地域産業の情報化を支援する中核施設を建設）」を実施している岐阜県が約 77 億円と極めて多く、次いで「マイコンシティ建設事業（エレクトロニクス関連産業をはじめとする先端的な産業を集積させ地域産業の活性化を行う）」を実施している川崎市の約 28 億円、「企業立地促進費補助金（工場・試験研究施設などを新設または増設するものに対する助成）」を支出している北海道の約 17 億円、「県営産業団地造成事業（上田及び佐久リサーチパークの分譲）」を行っている長野県の約 11 億円、「第二テクノパーク（地域企業起業化のための開発拠点の建設）」を行っている熊本県の約 7 億円、「先端産業等立地促進補助金（先端産業に属する事業を行う工場、研究所で、助成対象として指定を受けた場合、投下固定資産額に応じて補助金を交付）」を支出している石川県の約 6 億円、「工場関連施設整備補助金（県外からの製造業、試験研究機関、ソフトウェア産業の企業が立地する場合、工場関連施設に対して補助金を交付）」を支出している長崎県の約 3 億円、「新成長産業立地事業費助成（技術先端型企业・研究所等を誘致）」を支出している静岡県の約 3 億円、「都市型小規模工場団地（CIT）建設事業（工業専用地域の大・中規模工場跡地を利用して、周辺の都市環境と調和の取れた工場集約化用地の造

成を行い、中小企業に区画分譲を行う)」を実施している大阪市の約 3 億円の順となっている。

#### （４）研究開発型企業の育成支援

「研究開発型企業の育成支援」に係る事業は「研究所・研究開発型企業支援」、「技術相談・技術指導」、及び「公募形式研究開発制度」の三つから構成される。経費の支出状況を見ると「研究所・研究開発型企業育成支援」及び「技術相談・技術指導」がほとんどすべての地方公共団体で実施されているのに対し、「公募形式の研究開発制度」を実施している地方公共団体は 22 と全体の半数以下である。また、「研究開発型企業の育成支援」について 1 億円以上の経費を支出している地方公共団体は 29 の道府県及び政令指定都市となっている。都道府県及び政令指定都市の合計では約 222 億円が支出されている（表 3-7-2 及び表 3-7-4）。

都道府県別の経費の支出状況ではを見ると、岐阜県の「ソフトピアジャパン」及び関連する事業に係る経費約 128 億円が突出している。次いで、兵庫県が約 8 億円、愛媛県が約 7 億円、静岡県が約 5 億円、福岡市が約 5 億円、栃木県が約 5 億円、北海道が約 5 億円、神奈川県が約 4 億円、横浜市が約 4 億円、山口県が約 3 億円、茨城県が約 3 億円、岡山県が約 2 億円、福岡県が約 2 億円の順となっている。

##### （４．１）研究所・研究開発型企業の支援

この事業は全体として、中小企業技術改善費助成、地域産業活性化推進事業、中小企業融合化開発促進事業、中小企業創造活動促進法、特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法などの国の制度を活用した補助あるいは助成事業の多いことが特徴である。また、地方公共団体が単独で行う事業についても中小企業が実施する製品開発あるいは技術開発に対する補助・助成事業が多く、事業規模の程度の差はあるものの、多くの地方公共団体で類似の事業が展開されている。この様な全般的傾向の中にあって特色のある事業としては、石川県の「石川ブランド技術開発補助金（県内中小企業が開発した優秀な新製品等の企業化を促進するため販売促進活動に対する補助）」、岡山県の「岡山県先端技術等育成支援事業（ヤングエジソン育成事業、大学院生等の研究開発から創業までの支援）」、静岡県の「ハイテク看護機器開発事業費（看護業務省力化機器の開発支援）」、北海道の「移動工業試験場費（道内のニーズに基づき移動工業試験場の開催による技術相談・指導）」が挙げられる。これらはいずれも道あるいは県の単独事業として実施されている。

##### （４．２）技術指導・技術相談

この事業は全体として技術アドバイザーによる指導による中小企業の新製品・新技術開発に対する指導が多数を占めており、これは国関連の事業として行われている。研究所・研究開発型企業の支援についての項目と同様に事業規模の程度の差はあるものの、多くの地方公共団体で類似の事業が展開されている。特色のある事業としては、神戸市の「技術相談コーナーの運営（中小企業の現場における身近な問題に対し技術士等が相談）」、北海



道の「北方型住宅普及及び啓発事業（北方型住宅に関する情報提供を行うことで、北方型住宅の建設促進を図るとともに、道民の生活・福祉の向上と住宅産業の振興を図る）」、北九州市の「中小企業総合相談・コンサルタント派遣（独自技術の開発、新分野への進出、生産管理システムの構築等に取り組もうとする中小企業に対して、個別相談から長期間のコンサルタント派遣まで総合的な支援を行う）」、奈良県の「高山サイエンス交流会推進事業（奈良先端科学技術大学院大学の研究者が企業の個別の技術課題の相談に応じ共同研究事業家の足がかりとする）」等が挙げられる。技術相談・技術指導に関する経費を最も多く支出している事業は横浜市の「技術指導事業等」で約 2 億 7000 万円（一部国の補助金）となっている。

#### （４．３）公募形式の研究開発制度

この事業に関しては 22 の地方公共団体で合計 48 の事業が実施されているのみである。しかも、「研究所・研究開発型企業の支援」の事業と重複して実施している地方公共団体が多く、中小企業創造活動活性化法に基づく新製品や新技術の開発に対する助成・補助事業の多いことが特徴である。事業規模も地方公共団体毎に多様である。公募形式の研究開発制度として課題設定が明確に設定されている事業として、宮城県の「公募技術研究事業（魚介類由来の酵素利用技術の開発）」、及び兵庫県の「産地振興対策費（地場産業等技術支援事業、地場産業の抱える技術課題である環境に調和する技術開発 1 テーマについての研究開発）」などが挙げられる。

#### （５）知的所有権制度普及

「知的所有権制度普及」と次節で述べる「発明奨励」は今回の調査から新たに追加した項目である。地域における科学技術活動として知的所有権と関わりが深いのは中小・中堅企業における工業所有権の利用と普及に関することである。これについては平成 8 年 3 月に特許庁が「中小・中堅企業における工業所有権情報管理・活用実態調査」に関する報告書を取りまとめている。地域における科学技術活動の周辺としての知的所有権に関する状況を概観する。

工業所有権関係の法律には主要なものとして「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」、「商標法」、「不正競争防止法」、「著作権法」、「種苗法」、「半導体チップ保護法」が挙げられる。通例、知的所有権 4 法としては狭義に「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」、「商標法」を示すことが多い。これら 4 法については中小・中堅企業あるいは大企業の双方に利用実績のあることがわかっている。中小・中堅企業では早期権利化を目的として、これら 4 法のうち、平成 6 年 1 月に改正された実用新案制度（無審査制、保護期間 6 年）を利用する割合が高くなっている。

工業所有権研修の実施状況に関しては中小・中堅企業の大多数が発明協会等の外部での研修に参加する傾向を示し、自社内での研修を行っている企業は少ない。一方、工業所有権に関する表彰・報酬制度についても導入の促進を進めている。

工業所有権出願手続きについては中小・中堅企業ほど特許事務所への委任が多く、中でも弁理士に要望する業務の多くは特許庁に対する手続き、権利の解釈と確定をはじめとした工業所有権に関する直接的な業務のほか、企業に対する助言、工業所有権情報の提供、判例等の情報提供など情報提供についても弁理士に期待している。

特許情報の利用目的については中小・中堅企業、大企業とも技術情報の取得、他社の技術動向の調査、出願に選考する技術調査をはじめとした「技術情報」としての位置づけが高く、権利情報の取得あるいは異議申立て等自らの「知的所有権保護」する目的での利用の低さが指摘されている。すなわち、特許情報等は第一に技術情報としての位置づけが高く技術開発の参考として利用されている実状が明らかとなる。こうした特許情報の入手先としては、特に大都市以外では地方閲覧所を利用する傾向が大きい。これを受けて、地方公共団体への要望としては、大都市では知的所有権に関する講習会・セミナー開催が大きい、地方では対照的に地方閲覧所の充実を第一に挙げている。特許庁では平成8年から「知的所有権センター」を全国的に整備し地方での知的所有権情報提供の強化を図ることとしているが、これは地方の企業の特許情報入手に際して利便を図る施策として評価することができる。

今回の調査で知的所有権普及に関する事業を行っているとの回答があったのは19府県に過ぎず、支出した経費も約3600万円である。すべてが府県の単独事業で、事業内容が「発明奨励」や「科学技術情報制度整備」と重複して実施されているものが多い。全体で19の事業のうち、発明協会の地方支部に対する補助事業の占める割合が高く、地方公共団体自らが知的所有権普及を積極的に展開している様子は見られない。特許庁の調査が示すように、地方の企業、しかも中小・中堅企業ほど特許を技術情報として利用する傾向にある。このため、知的所有権普及に関する事業は技術相談・技術指導に匹敵する重要な事業として位置づける必要がある。

## （6）発明奨励

発明奨励事業は42都道府県及び5政令指定都市において実施されているが、全体の経費は約8500万円と事業規模は小さい。多くの事業が発明工夫展の事業補助あるいは創意工夫功労者の表彰などの事業である。また発明協会支部等への事業補助も多くなっている。事業規模別には、埼玉県が約2000万円と最も大きく、次いで東京都の約800万円、滋賀県の約700万円、栃木県の約700万円となっている。特徴的な事業としては、埼玉県の「埼玉県高等学校産業教育フェア（生徒の作品展示、職業技術体験、ロボットコンテスト）」、富山県の「創意くふう促進事業（県民の発明考案に対する意欲の向上を図るため、県内の各層を対象に富山県発明とくふう展・ワンパク発明教室開催・少年少女発明クラブ育成事業・発明実施化奨励金交付事業）」、及び横浜市の「発明奨励事業（日曜発明教室の開催）」などが挙げられる。

### 3. 8 研究開発人材の育成

この節では、地方公共団体が行っている人材育成事業について「専門技術分野」と「研究者の研究能力向上」について、各々企業等を対象とするものと地方公共団体の職員（以下、「県の職員」という）を対象とするものに分けて調査した結果について述べる。

企業等を対象とした事業についてみると、「専門技術分野の人材育成」が約 196 億円、「研究者の育成」が約 2 億円となっており、前者の事業経費が圧倒的に多くなっている。

県職員を対象とした事業についてみると、「専門技術分野の人材育成」が約 5 億円、「研究者の育成」が約 3 億円となっている。重複を除く事業経費の合計は約 205 億円で、科学技術関係経費総額の約 3 %となっている（図 3-8-1 及び 2、表 3-8-1）。

企業等を対象とした事業についての回答をみると、専門技術分野の人材育成に係る経費については生涯能力開発給付金、中小企業技術者育成経費・助成金、高等職業技術専門学校経費が主要な構成要素となっている。主な経費の総額では、東京都が約 54 億円、大阪府が約 33 億円、長野県が約 19 億円、北海道が約 12 億円、神奈川県が約 10 億円の順となっている。

企業等の研究者の育成に係る経費は総額で約 2 億円と専門技術分野の人材育成と比較して事業を実施している地方公共団体も少なく、また支出経費も少ない。事業内容は研究会の開催支援と工業技術センター等の公設試験研究機関における県と地元企業との共同研究に関わる制度の占める割合が多くなっている。

県別に事業の内容を見ると支出額の大きい順に、茨城県の「中小企業オンリーワン技術支援事業（技術開発毎の研究会の組織）」が約 3000 万円、奈良県の「人材養成事業（工業技術センターにおいて中小企業の技術者を対象とした各種固有技術の養成）」が約 2000 万円、徳島県の「県内企業パワーアップ共同研究（企業毎の課題を公募し、工業技術センターの職員との共同研究により課題解決及び研究者の養成）」が 1500 万円、大分県の「中小企業研究者育成事業（人材育成を目的に公設試験研究機関と企業との共同研究）」が約 1400 万円、岐阜県の「技術指導促進費（技術者講習会、技術・市場交流研修会、創造的中小企業の育成等）」が約 1100 万円、鹿児島県の「工業技術支援事業（人材育成を目的とする研究会の支援）」が約 1000 万円、岡山県の「技術パイオニア養成事業（中小企業の研究技術者の養成）」が約 900 万円、福岡県の「技術パイオニア養成事業（工業技術センターが行う先端技術に関する研究に中小企業の技術者を参加させることにより、創造的研究開発能力を有する技術者の養成を測る）」が約 900 万円となっている。全般的に商工系の事業に属するものが多く、主として中小企業の研究者、技術者の養成がこの事業の中心となっている。

県の職員を対象とした専門技術分野の人材育成に係る経費は全体で約 5 億円となっている。この事業は多くの都道府県で実施されているが事業規模は多様である。事業内容は県職員の研修が中心で県内のみならず県外の公設試験研究機関、大学あるいは海外への派遣なども含まれている。事業性格別にみると、農林水産、商工、保健衛生・環境土木等様々

な部所での事業が行われている。

事業ごとの規模の大きさの順は、福島県の「土木部門専門研修（建設技術研究所での研修、建設大学校への派遣研修）」が約 4100 万円、愛媛県の「改良普及職員研修費（農業改良普及員研修、生活改良普及員研修、専門技術員研修、経営指導能力向上研修）」が約 3100 万円、新潟県の「普及職員経営・技術指導能力向上研修」が約 2000 万円、埼玉県の「改良普及職員研修費（普及活動基本研修、課題解決研修、職務研修、派遣研修）」が約 1700 万円、東京都の「職業訓練指導員研修」が約 1700 万円、徳島県の「専門技術研修（専門的・技術的業務に従事する職員を国・都道府県・その他試験研究機関等へ派遣し、新しい技術・技能を修得させる、機関は 1 ヶ月以上 6 ヶ月以内）」が約 1500 万円、宮城県の「情報処理教育促進事業（ワープロ、パソコン等の実技指導）」が約 1400 万円、福岡県の「保健所職員検査技術研修（保健環境研究所に研修備品を購入し検査職員の研修を実施）」が約 1200 万円、及び「普及職員研修強化事業費（高度先進的な農業技術等に関する指導能力を有する普及員を養成）」が約 1200 万円。福島県の「高等学校教員先端技術等研修（県立高等学校職業科の教員を大学、研究機関または企業等に派遣し、先端技術をはじめとする専門的な知識、技術を習得させ、その資質向上と実践的指導力の向上を図る）」が約 1200 万円となっている。

県職員の研究者の育成に係る経費は総額で約 3 億円と専門技術分野の人材育成に係る経費よりやや規模が小さくなっている。またこの事業を実施している地方公共団体の数は専門技術分野の人材育成事業を行っている団体の数よりも少ない。1000 万円以上の経費を支出しているのは北海道、岩手県、東京都、神奈川県、岐阜県及び大阪市である。事業内容もまた専門技術分野の人材育成と同様に研究者・技術者の他機関への派遣が中心となっているが、特定の研究分野の実施に係る費用の支出や外部専門家の招聘事業などが含まれていることに特徴がある。

事業規模の大きさの順は、神奈川県の「重点基礎研究推進事業（社会ニーズに対応できる新たな科学技術シーズを創出するとともに、研究職員の研究能力向上を図り、県の科学技術資源の蓄積と拡大の促進を目的とした基礎研究の実施）」が約 7000 万円、東京都の「教員の特別研究（極低温における熱電能測定装置の開発他 14 件）」が約 3000 万円、神奈川県の「研究人材育成事業（産業技術総合研究所において取り組む先端基礎技術を中心とする新技術分野について研究職員の人材育成）」が約 1800 万円、北海道の「長期海外研究事業（道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な試験研究機関や大学に派遣（4 名、6 ヶ月以上 1 年以内）」が約 1700 万円、岩手県の「先導的・基盤的技術研究推進事業（工業技術センターの研究能力の向上と技術シーズの創出を目的とした目的基礎研究の実施）」が約 1100 万円、大阪市の「在外研究員制度（若手教員（35 歳以下）の海外出張費助成）」が約 1000 万円となっている。

図 3-8-1 都道府県の企業を対象とした人材育成に係る経費（平成 7 年度）

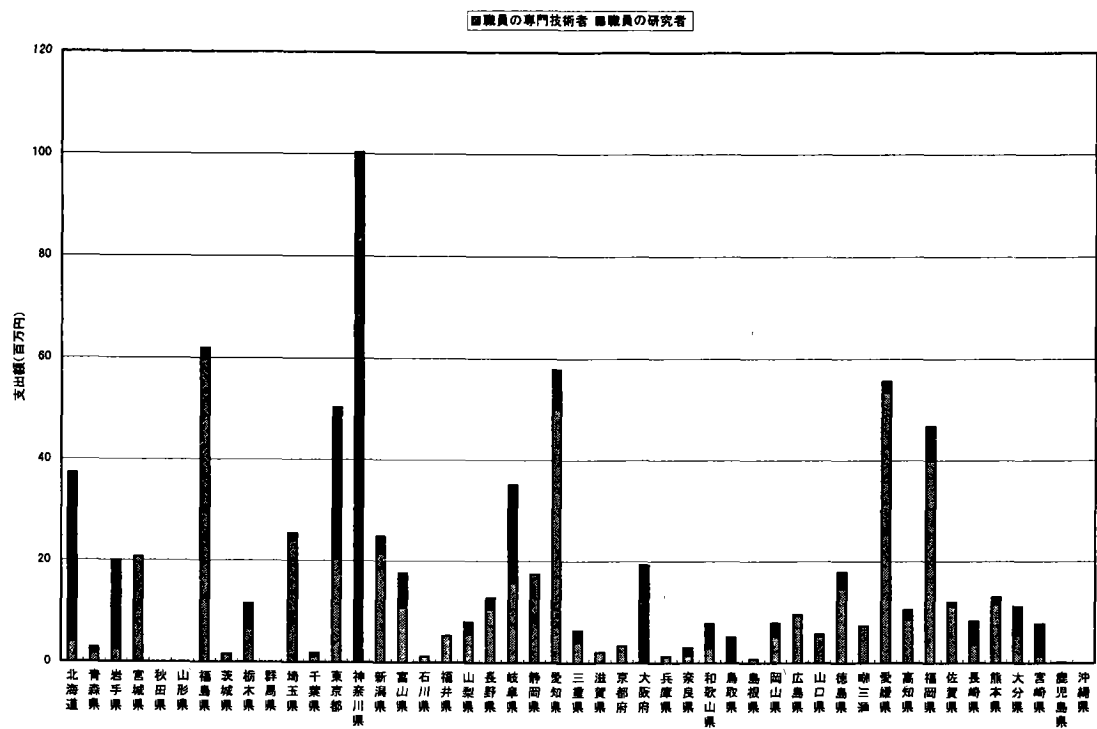


図 3-8-2 都道府県の職員を対象とした人材育成に係る経費（平成 7 年度）

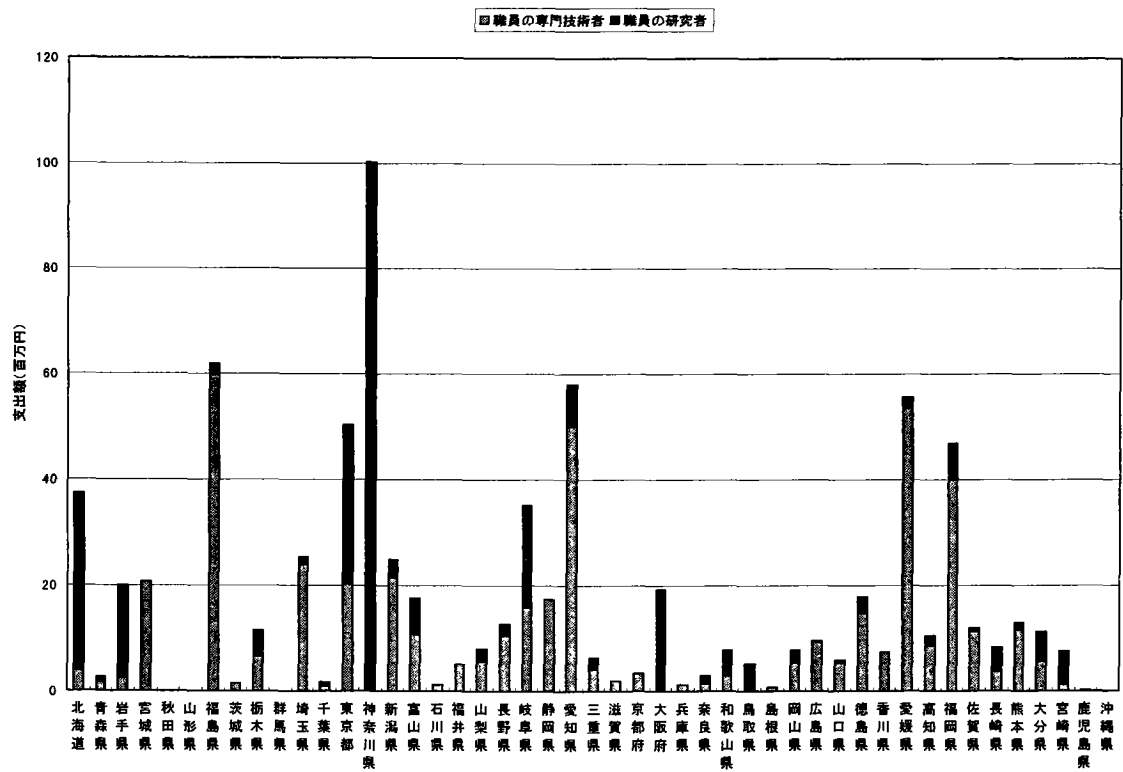


表3-8-1 研究開発人材の育成に係る経費(単位:千円)

県名	内訳(重複があるので支出額と内訳の横計は必ずしも一致しない)				
	支出額	民間の専門技術者	民間の研究者	県職員の専門技術者	県職員の研究者
北海道	1,260,714	1,225,106		4,009	33,208
青森県	13,604	7,118	3,740	1,598	1,148
岩手県	70,739	45,608	5,191	2,440	17,500
宮城県	29,999	5,320	4,000	20,679	
秋田県	0				
山形県	24,549	24,549			
福島県	79,918	18,010		59,677	2,231
茨城県	59,811	29,832	28,418	1,561	
栃木県	11,567			6,550	5,017
群馬県	39,681	39,681			
埼玉県	225,584	200,177		23,907	1,500
千葉県	40,156	38,348		1,092	716
東京都	5,447,080	5,396,818		20,312	29,950
神奈川県	1,148,835	1,045,935	2,600		100,300
新潟県	25,089	255		21,470	3,364
富山県	23,054	12,325		10,729	6,834
石川県	5,817	4,635		1,182	
福井県	11,007	5,779		5,228	
山梨県	20,607	12,645		5,562	2,400
長野県	1,918,264	1,904,417	1,050	10,464	2,333
岐阜県	858,803	820,148	18,321	15,752	19,351
静岡県	790,889	773,477		17,412	
愛知県	65,454	20,941	995	49,988	7,967
三重県	11,974	5,646		4,030	2,298
滋賀県	14,017	11,945		2,072	
京都府	486,537	478,696	7,023	818	
大阪府	3,347,971	3,342,304	927		4,740
兵庫県	765,954	760,284	5,000	670	
奈良県	212,854	187,865	23,485	1,504	1,504
和歌山県	206,863	199,108		2,888	4,867
鳥取県	11,379	6,327			5,052
島根県	1,504	752		752	
岡山県	303,786	279,310	16,598	5,348	2,530
広島県	711,475	702,235		9,240	
山口県	50,426	44,677		5,252	497
徳島県	272,179	239,307	15,000	14,691	3,181
香川県	10,422	3,142		7,280	
愛媛県	77,731	16,539	6,321	53,350	2,246
高知県	873,713	863,252		8,461	2,000
福岡県	128,266	87,860	9,122	33,654	6,752
佐賀県	16,356	4,352	1,080	11,142	862
長崎県	192,766	184,512		3,685	4,569
熊本県	174,457	156,880	6,000	11,577	1,378
大分県	38,730	13,800	13,800	5,565	5,565
宮崎県	22,764	8,212	6,872	1,340	6,340
鹿児島県	165,490	165,339	11,111	151	
沖縄県	0				
小計	20,268,835	19,393,468	186,654	463,082	288,200
札幌市	11,041	11,041			
仙台市	0				
千葉市	0				
横浜市	720	720			
川崎市	0				
名古屋市	35,805	34,964	841		
京都市	34,083	31,557		2,526	
大阪市	48,982	34,377			14,605
神戸市	26,183	25,589		594	
広島市	10,215	1,826	8,133	128	128
北九州市	14,600	14,600			
福岡市	9,388	3,038		6,350	
小計	191,017	157,712	8,974	9,598	14,733
県市の計	20,459,852	19,551,180	195,628	472,680	302,933

3-9 国際交流の推進

本節では、地方自治体が実施している科学技術分野における国際交流に係わる施策を、3つの視点から捉えて考察する。すなわち、国際交流施設等の整備を中心とした事業としての「国際交流拠点の整備」、外国人研究者の受け入れ、研究者の海外派遣、国際会議の開催誘致、国際共同研究などの事業の推進としての「国際交流の推進」、及び海外の都市や州等との姉妹関係に係わる事業の推進としての「姉妹県州関係」、に関するそれぞれの施策の状況について述べる。

平成7年度における科学技術分野の国際交流に係わる施策に要した全体の経費は、約42億円となり、そのうち「国際交流拠点の整備」は、約32億円、「国際交流の推進」は、約9.7億円である。表3-9-1及び図3-9-1に都道府県及び政令指定都市別に科学技術分野における国際交流に係わる経費を示す。経費の多い順に見ると、第1位は広島県（約21億円）であり、他より際だって突出しており、次いで岐阜県（約5.2億円）、神戸市（4.8億円）、愛知県（1.2億円）、神奈川県（1億円）の順になっている。これらのうち上位4位までは、国際交流拠点の整備事業に係わる経費を含んでいる。

図3-9-1 都道府県及び政令指定都市の科学技術分野における国際交流に係わる経費（平成7年度）

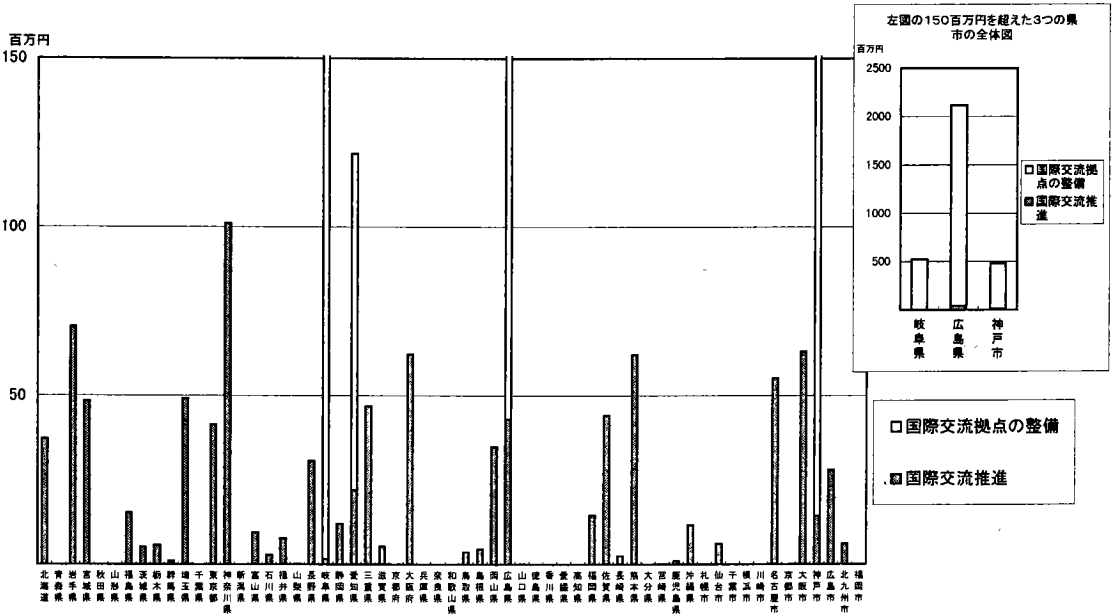


表3-9-1 都道府県及び政令指定都市の国際交流に係わる経費（平成7年度）（単位：千円）

都道府県	支出額	国際交流拠点の整備	国際交流推進
北海道	37,311	0	37,311
青森県			
岩手県	70,440		70,440
宮城県	48,522		48,522
秋田県			
山形県			
福島県	15,293		15,293
茨城県	5,000		5,000
栃木県	5,650		5,650
群馬県	999		999
埼玉県	49,140		49,140
千葉県			
東京都	41,401		41,401
神奈川県	101,093		101,093
新潟県			
富山県	9,478		9,478
石川県	2,757		2,757
福井県	7,729		7,729
山梨県	141		141
長野県	30,652		30,652
岐阜県	524,485	522,893	1,592
静岡県	12,000		12,000
愛知県	121,684	99,704	21,980
三重県	46,863		46,863
滋賀県	5,259		5,259
京都府			
大阪府	62,312		62,312
兵庫県			
奈良県			
和歌山県			
鳥取県	3,589		3,589
島根県	4,497		4,497
岡山県	34,967		34,967
広島県	2,115,448	2,072,423	43,025
山口県	100		100
徳島県			
香川県			
愛媛県			
高知県			
福岡県	14,486		14,486
佐賀県	44,027		44,027
長崎県	2,513		2,513
熊本県	62,156		62,156
大分県			
宮崎県			
鹿児島県	932		932
沖縄県	11,672		11,672
小計	3,492,596	2,695,020	797,576
札幌市			
仙台市	6,000		6,000
千葉市			
横浜市			
川崎市			
名古屋市	55,028		55,028
京都市			
大阪市	62,977		62,977
神戸市	481,285	467,020	14,265
広島市	27,960		27,960
北九州市	6,000		6,000
福岡市			
小計	639,250	467,020	172,230
県市の合計	4,131,846	3,162,040	969,806



図3-9-2 都道府県及び政令指定都市の国際交流事業件数（平成7年度）

国際交流拠点の整備  
国際交流推進

市町村	国際交流拠点の整備	国際交流推進
北海道	7	7
青森県	0	6
岩手県	0	6
宮城県	0	5
秋田県	1	0
山形県	1	0
福島県	1	0
茨城県	1	0
栃木県	0	3
群馬県	0	1
埼玉県	0	4
千葉県	0	4
東京都	0	4
神奈川県	0	4
新潟県	0	1
富山県	0	2
石川県	0	2
福井県	0	2
山梨県	0	2
長野県	0	1
岐阜県	0	1
静岡県	0	2
愛知県	0	5
三重県	0	3
滋賀県	0	1
京都府	0	3
兵庫県	0	3
和歌山県	0	3
奈良県	0	2
大阪府	0	2
兵庫県	0	2
山形県	0	2
福島県	0	2
茨城県	0	2
栃木県	0	2
群馬県	0	2
埼玉県	0	2
千葉県	0	2
東京都	0	2
神奈川県	0	2
新潟県	0	2
富山県	0	2
石川県	0	2
福井県	0	2
山梨県	0	2
長野県	0	2
岐阜県	0	2
静岡県	0	2
愛知県	0	2
三重県	0	2
滋賀県	0	2
京都府	0	2
兵庫県	0	2
和歌山県	0	2
奈良県	0	2
大阪府	0	2
兵庫県	0	2
山形県	0	2
福島県	0	2
茨城県	0	2
栃木県	0	2
群馬県	0	2
埼玉県	0	2
千葉県	0	2
東京都	0	2
神奈川県	0	2
新潟県	0	2
富山県	0	2
石川県	0	2
福井県	0	2
山梨県	0	2
長野県	0	2
岐阜県	0	2
静岡県	0	2
愛知県	0	2
三重県	0	2
滋賀県	0	2
京都府	0	2
兵庫県	0	2
和歌山県	0	2
奈良県	0	2
大阪府	0	2
兵庫県	0	2
山形県	0	2
福島県	0	2
茨城県	0	2
栃木県	0	2
群馬県	0	2
埼玉県	0	2
千葉県	0	2
東京都	0	2
神奈川県	0	2
新潟県	0	2
富山県	0	2
石川県	0	2
福井県	0	2
山梨県	0	2
長野県	0	2
岐阜県	0	2
静岡県	0	2
愛知県	0	2
三重県	0	2
滋賀県	0	2
京都府	0	2
兵庫県	0	2
和歌山県	0	2
奈良県	0	2
大阪府	0	2
兵庫県	0	2
山形県	0	2
福島県	0	2
茨城県	0	2
栃木県	0	2
群馬県	0	2
埼玉県	0	2
千葉県	0	2
東京都	0	2
神奈川県	0	2
新潟県	0	2
富山県	0	2
石川県	0	2
福井県	0	2
山梨県	0	2
長野県	0	2
岐阜県	0	2
静岡県	0	2
愛知県	0	2
三重県	0	2
滋賀県	0	2
京都府	0	2
兵庫県	0	2
和歌山県	0	2
奈良県	0	2
大阪府	0	2
兵庫県	0	2
山形県	0	2
福島県	0	2
茨城県	0	2
栃木県	0	2
群馬県	0	2
埼玉県	0	2
千葉県	0	2
東京都	0	2
神奈川県	0	2
新潟県	0	2
富山県	0	2
石川県	0	2
福井県	0	2
山梨県	0	2
長野県	0	2
岐阜県	0	2
静岡県	0	2
愛知県	0	2
三重県	0	2
滋賀県	0	2
京都府	0	2
兵庫県	0	2
和歌山県	0	2
奈良県	0	2
大阪府	0	2
兵庫県	0	2
山形県	0	2
福島県	0	

図3-9-3 都道府県及び政令指定都市の国際交流事業件数の調査別比較（重複事業を除く）

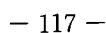
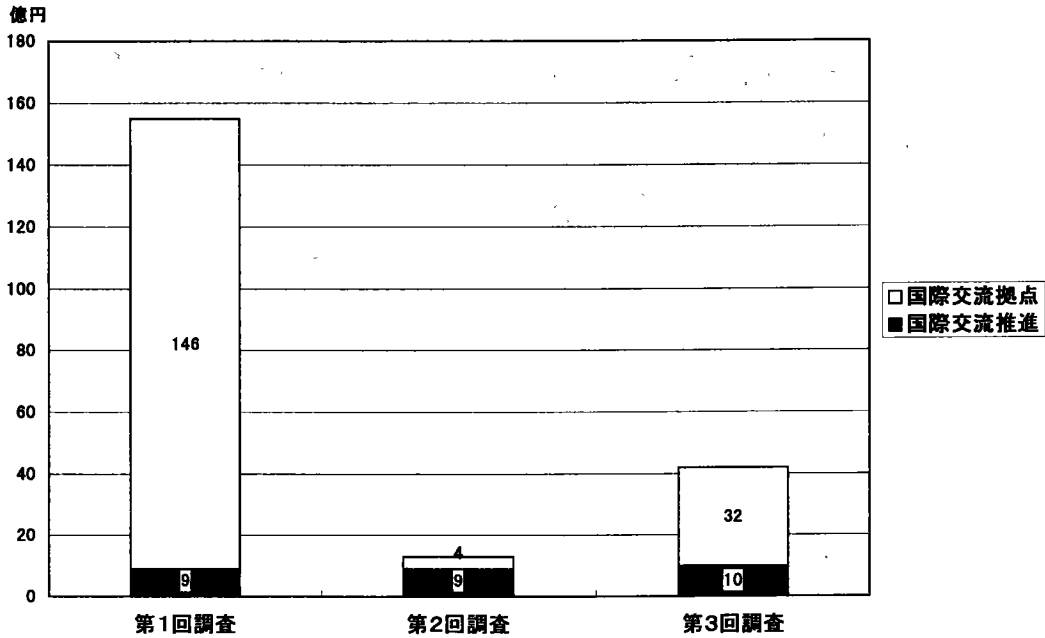


図3-9-4 国際交流拠点の整備及び国際交流の推進の調査別経費比較



「国際交流拠点の整備」では、第1回調査から第3回調査までの調査別経費比較は、図3-9-4のとおりである。平成7年度の決算額、約32億円は、第2回調査（平成4年度実績）の約4億円を大幅に上回っているが、第1回調査（平成2年度実績）と比べると、大幅に下回っている。また、事業件数により、調査別に都道府県と政令指定都市の状況を比較すると、図3-9-5のようになり、都道府県と政令指定都市の両者の国際交流拠点の合計件数は、第1回調査が10件で一番高いが、3調査とも大きな変化はない。

図3-9-5 国際交流拠点の整備及び国際交流の推進の調査別事業件数比較(重複事業を除く)

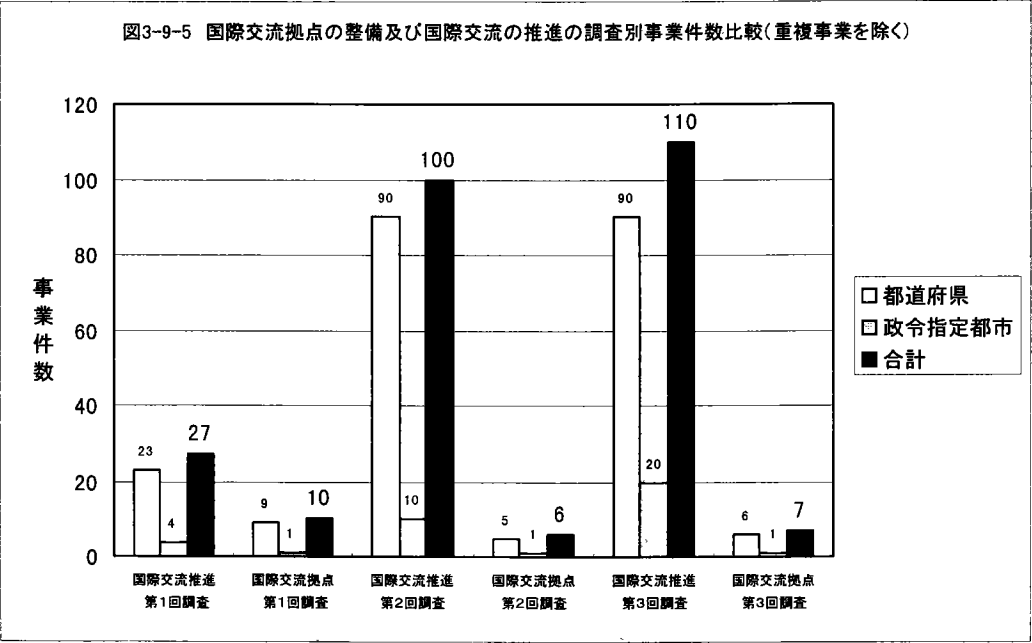


表3-9-2 都道府県及び政令指定都市の国際交流拠点の整備事業（平成7年度）

	事項（事業名）	所管部局	平成7年度 決算額	事業概要
秋田県	海外鉱業技術者研修（事業主体（財）秋田県資源技術開発機構の独自事業）	商工労働部	0	8月21日～11月10日 21ヶ国 21人
岐阜県	ソフトピアジャパンセンターの建設	企画部	522,893	海外との業務提携、共同研究の実施の核となるマルチメディア開発拠点であるソフトピアジャパンを整備する。
愛知県	科学技術交流センター施設整備事業	商工部	99,704	施設整備のための基本設計を実施
大阪府	千里ライフサイエンスセンタービルの整備	企画調整部 企画室 開発チーム	0	ライフサイエンスに関する国際的な研究交流拠点（第3セクター方式により平成4年7月開業）
広島県	広島国際協力センター整備事業	総務部	2,036,414	広島の特性を生かしながら、開発途上国の国づくりに貢献するとともに、県民の国際化や草の根レベルの国際協力活動の支援などを行う、総合的な国際人材育成拠点を整備する。
広島県	放射線被曝者医療国際協力推進事業（放射線被曝者医療国際協力推進協議会）	福祉保健部	36,009	(1) 研修医師の受入、専門医等の派遣 (2) 放射線被曝者医療国際協力普及啓発事業(3) 調査・検討事業 (4) 被曝50周年事業（放射線被曝者医療に関する国際シンポジウム・パネル展）
神戸市	WHO神戸センターの設立・運営支援	震災復興本部総括局	467,020	管理運営費一部負担、WHO神戸センター事業支援
			3,162,040	

「国際交流の推進」では、平成7年度の決算額、約9.7億円は、平成2年度実績の約9億円及び平成4年度実績の約8.6億円と比較して約1億円程度の増加を示しているが、大きな変化はない（図3-9-4参照）。一方、事業件数で見ると、図3-9-5のとおり、都道府県及び政令指定都市を合わせた全体では、第3回調査は、110件となり、第2回調査の10%増、第1回調査の4倍増となっている。これは、政令指定都市の件数が増加しているためである。

平成7年度における都道府県及び政令指定都市の国際交流推進事業の一覧表を表3-9-3に示す。

表3-9-3 都道府県及び政令指定都市の国際交流推進事業一覧表（平成7年度）

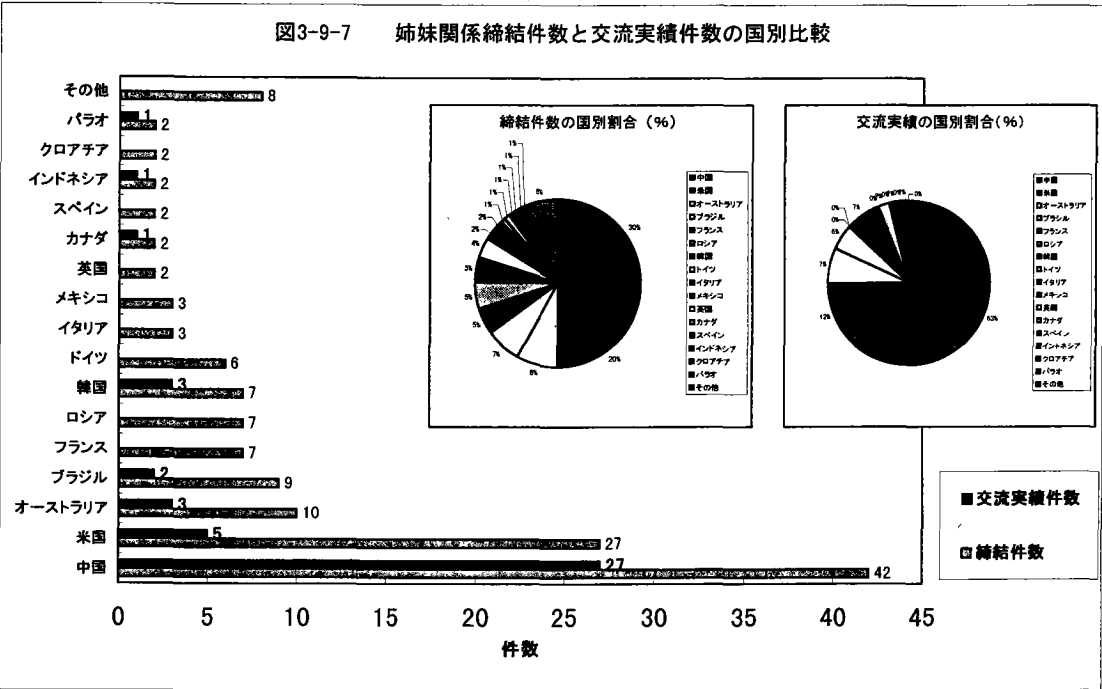
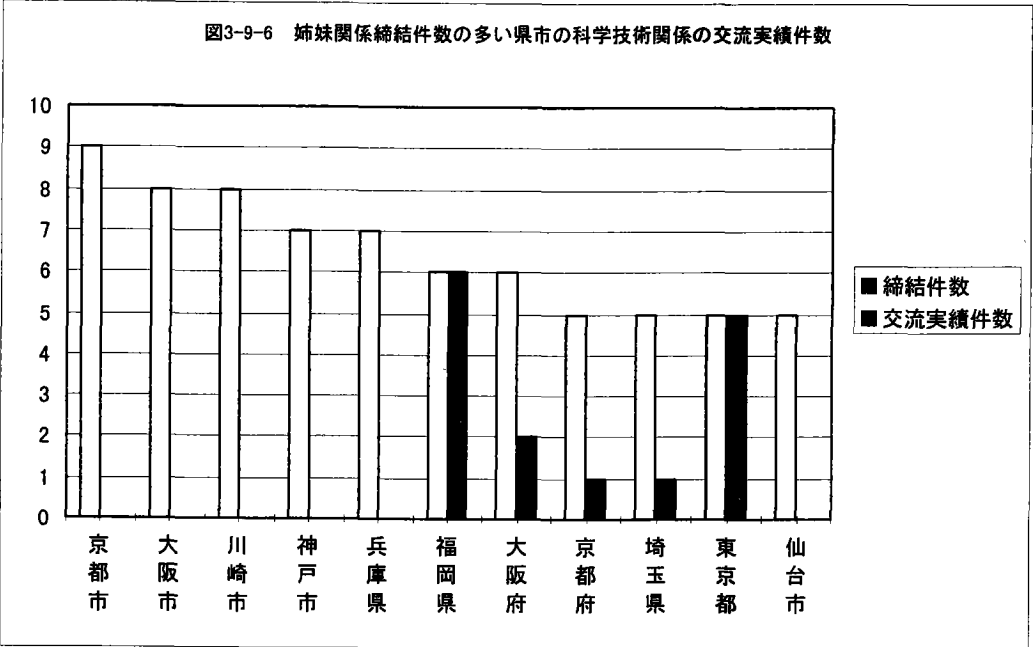
	事項（事業名）	所管部局	平成7年度決算額	県単か国関連か
北海道	海外客員研究員招へい事業費	企画振興部	6,364	道単
北海道	長期海外研究事業（一般管理諸費（人事課分））	企画振興部（総務部）	17,152	道単
北海道	海外技術導入促進事業（一般管理諸費（人事課分））	企画振興部（総務部）	5,888	道単
北海道	フォノン95国際会議開催事業	商工労働観光部	500	道単
北海道	第7回インジウム燐及び関連材料に関する国際会議開催事業	商工労働観光部	1,000	道単
北海道	寒地建築技術国際交流事業費（アルバータ州、黒竜江省）	住宅都市部	1,562	道単
北海道	水産技術国際交流事業（ロシア共和国サハリン州）	水産部	4,845	道単
岩手県	高エネルギー物理学国際ワークショップ開催事業	企画調整部	9,765	県単
岩手県	高温超電導国際学術シンポジウム開催事業	企画調整部	3,500	県単
岩手県	国際技術研究推進事業（アイルランド・リマリック大学）	商工労働部	53,162	国関連（補助率1/2）
岩手県	国際会議における研究発表	商工労働部	753	県単
岩手県	海外研修員受入事業（中国からの研修生）	総務部	260	国関連（補助率1/2）
岩手県	職員長期海外派遣研修（全職員向け）	総務部	3,000	県単
宮城県	宮城県海外技術研修員受入事業（アジア・アフリカ・中南米）	総務部	35,218	国関連
宮城県	中国吉林省公害防止技術研修員受入事業	環境生活部	2,739	県単
宮城県	吉林省医療技術交流	保健福祉部	3,916	県単
宮城県	宮城県工業関係国際学会補助事業	商工労働部	2,000	県単
宮城県	海外技術交流推進事業（中国吉林省）	商工労働部	4,649	
山形県	国際産学官交流推進事業	商工労働観光部	0	県単
福島県	国際、学術交流推進事業	総務部（会津大学）	15,293	県単
茨城県	国際学会等参加経費助成事業	商工労働部	5,000	県単
栃木県	浙江省技術交流事業	商工労働観光部	3,089	県単
栃木県	浙江省農業技術交流事業	農務部	900	県単
栃木県	浙江省林業技術交流事業	林務部	1,661	県単
群馬県	中国研修医受け入れ事業	衛生環境部	999	県単
埼玉県	埼玉県海外技術研修員受入れ事業	総務部	33,385	国関連（国からの補助金等 16,692）
埼玉県	WHO研究協力センター事業	衛生部	1,932	県単
埼玉県	埼玉県・山西省友好県省医療衛生交流事業	衛生部	6,821	県単
埼玉県	埼玉県・山西省農業交流事業	農林部	7,002	県単
東京都	リア ニューサウスウェルズ州立技術高等教育機関）	総務局	1,976	都単
東京都	外国人研究者の受け入れ	東京都立大学事務局	10,572	都単
東京都	研究者の海外派遣	東京都立大学事務局	16,636	都単
東京都	北京市経済技術交流事業	労働経済局	12,217	都単
神奈川県	（財）神奈川県科学技術アカデミー研究プロジェクトへのSTAフェロー受け入れ（（財）神奈川県科学技術アカデミー）	企画部	7,327	国関連
神奈川県	コロンビア大学との共同研究プロジェクトの実施（（財）神奈川県科学技術アカデミー）	企画部	91,216	県単
神奈川県	海外協力員推進事業費	渉外部・衛生部	1,050	県単
神奈川県	国際研究交流推進事業	商工部	1,500	国関連

新潟県	国際協力事業団インドネシア国別特設研修（環境中微量有害金属分析コース）	福祉保健部	0	国関連
富山県	日中農業技術交流事業	農林水産部（普及技術課）	6,537	県単
富山県	環日本海環境協力推進事業費	生活環境部	2,941	県単
石川県	海外研究交流（石川ハイテクサテライトセンター）事業	商工労働部（工業試験場）	2,617	県単
石川県	海外技術研修員受け入れ（中国、韓国）	県民生活局・農林水産部（農業総合センター）	140	国補
福井県	中国浙江省農林水産技術交流事業	農林水産部	4,316	県単
福井県	浙江省高度医療技術研修員受入事業	福祉保健部	3,413	県単
山梨県	研究員海外派遣事業	商工労働観光部	141	県単
長野県	長野県海外技術研修員受入事業	総務部	29,152	国補（14,295）
長野県	日中医学交流事業	衛生部	1,500	県単
岐阜県	ユタ州研修生受入れ事業	企画部	1,592	県単
静岡県	アジア・太平洋マリンバイオテクノロジー会議開催事業費助成	商工労働部	2,000	県単
静岡県	95国際超電導シンポジウム開催事業費助成	商工労働部	10,000	県単
愛知県	医師海外派遣研修	衛生部	1,988	県単
愛知県	看護婦海外派遣研修	衛生部	2,087	県単
愛知県	がんセンター国際シンポジウム	衛生部	2,585	県単
愛知県	国際長寿科学シンポジウム開催費負担金	衛生部	12,000	県単
愛知県	企画情報費（先端技術海外派遣研修事業費）	農業水産部	3,320	県単
三重県	国際環境技術移転研究センターの支援事業	企画振興部	17,991	県単
三重県	国際農林水産技術交流促進事業（ブラジル・サンパウロ州、中国・河南州）	農林水産部	2,725	県単
三重県	海外技術	生活文化部	26,147	国関連（1/2）
滋賀県	リオ・グランデ・ド・スール州科学技術交流団派遣事業	国際交流課	5,259	県単
大阪府	研究職員海外派遣研修事業	総務部人事課職員研修所	1,462	県単
大阪府	大阪府国際友好奨学金制度	企画調整部 国際室	60,850	県単
鳥取県	河北省農業研究者受入事業	農林水産部	693	県単
鳥取県	河北省農業研究者派遣事業	農林水産部	645	国関連
鳥取県	日韓農林業研究者相互派遣事業（韓国江原道）	農林水産部	2,251	国関連
島根県	島根県と韓国慶尚北道との酸性雨現象に関する研究	健康福祉部	2,478	県単
島根県	島根県・中国農業技術交流促進事業	農林水産部	2,019	県単
岡山県	国際技術交流事業	商工労働部	1,495	県単
岡山県	国際技術交流事業（マレーシアゴム研究所）	商工労働部	33,472	国
広島県	環境国際協力事業（中国四川省）	県民生活部	6,807	県単（一部国関連）
広島県	国際科学技術交流促進支援事業	商工労働部	3,000	県単
広島県	JICA（国際協力事業団）（カンボジアからの研修生）	農政部	120	国関連
広島県	中国・四川省緑の長城造成協力事業	林務部	30,148	県単
広島県	マレーシア・サラワク州熱帯林保全対策事業	林務部	2,950	県単
山口県	中国山東省からの研究員受入れ	農林部	100	県単
福岡県	国際交流費（九州歯科大学）	総務部学事課	755	県単
福岡県	国際交流費（福岡県立大学）	総務部学事課	3,804	県単
福岡県	漁業友好親善事業（ハワイ州）	水産林務部漁政課	7,289	県単
福岡県	福岡県ハワイ州農業技術交流事業費	農政部農政課	1,759	県単
福岡県	福岡県江蘇省農業技術交流事業費	農政部農政課	879	県単

佐賀県	日韓海峡沿岸環境技術交流事業（釜山市等）	保健環境部	6,000	県単
佐賀県	有田国際やきものフォーラム開催費補助事業	商工労働部	5,000	県単
佐賀県	海外技術研修員受入事業	総務部	33,027	国関連
長崎県	海外農業技術交流事業（中国福建省及び韓国全羅南	農林部	2,513	県単
熊本県	国際技術創造研究事業（英国ヘイオットワット大	商工観光労働部	51,828	国関連
熊本県	国際テクノポリス協会費	商工観光労働部	1,031	県単
熊本県	農研センター 試験研究高度化推進事業	農政部	9,297	県単
鹿児島県	中国との農業技術交流推進事業	農政部	932	県単
沖縄県	運営費（海外研修）	農林水産部	472	県単
沖縄県	試験研究費	農林水産部	2,940	県単
沖縄県	JICA研修生受入事業	農林水産部	8,260	国関連
仙台市	仙台市国際学術都市推進補助金交付事業	企画局	6,000	市単
名古屋市	新技術開発等の研究	経済局	50,028	国関連
名古屋市	マイクロマシン国際シンポジウムの開催	経済局	5,000	市単
大阪市	海外技術協力（アジア・中南米）	経済局・環境保健局	20,000	市単
大阪市	中小企業先端技術国際交流事業	経済局	4,000	市単
大阪市	大阪ビジネスステイ事業（上海市）	経済局	1,200	市単
大阪市	国際ハイテク・フォーラム' 95	経済局	8,000	市単
大阪市	インフォテック' 95	経済局	2,000	市単
大阪市	海外留学	環境保健局	491	市単
大阪市	国際学術交流	市立大学	11,286	市単
大阪市	外国人研究者招へい	市立大学	3,651	市単
大阪市	アジア・日本研究フェローシップ	市立大学	4,496	市単
大阪市	大学院生海外派遣	市立大学	2,853	市単
大阪市	国際シンポジウム	市立大学	5,000	市単
神戸市	モスクワ大学との学術交流	外国語大学事務局	4,736	市単独
神戸市	北京大学との学術交流	外国語大学事務局	4,790	市単独
神戸市	アルカラ・デ・エナーレス大学（スペイン）との学	外国語大学事務局	4,739	市単独
広島市	重慶市との環境保全交流	衛生局	1,195	市単
広島市	放射線被曝者医療国際協力の推進事業	衛生局	26,765	市単
北九州市	第16回国際低温工学会議／国際低温材料会議	経済局新規事業振興課	6,000	市の負担金

969,806

「姉妹県州関係」は、今回の調査（平成7年度実績）で初めて取り上げた設問である。都道府県及び政令指定都市が海外の都市や州などと姉妹県州関係等を結んでいる件数（姉妹関係の締結は行っていないが、友好の確認や交流の同意を行っているものも含む）は、全体で141件である。図3-9-6に主な都道府県及び政令指定都市の締結等の件数の状況を示す。この図から明らかなように締結等の件数では、都道府県と比較して、政令指定都市が上位を占めており、政令指定都市の1都市当たりの平均件数は4.5件である。これに対して、1都道府県当たりの平均値は1.9件となり、かなり低い。一方、最近の科学技術関係の交流実績から見ると、研修生の受け入れや研究者の派遣など、活発な交流事業を推進しているのは、むしろ都道府県であり、政令指定都市では、科学技術に関連した交流の実績についてはほとんどの都市が、「交流実績なし」と回答している。しかしながら、政令指定都市は、この「姉妹県州関係」とは別に、「国際交流の推進」の事業では、前述したとおり、むしろ活発な国際交流事業を展開しているのである。



姉妹県州関係等の締結等の件数を、相手国別に見ると図 3-9-7 となり、中国が第 1 位で 42 件、全件数の 30%を占め、次いで米国 27 件（20%）、オーストラリア 10 件（8%）、ブラジル 9 件（7%）、フランス、ロシア及び韓国各 7 件（5%）と続いている。また最近における科学技術関係の交流実績から見ても、中国は、締結等の件数 42 件中、27 件（63%）の交流事業を進めており、非常に活発な状況が窺えるが、一方第 2 位の米国については、締結等の件数 27 件中、僅かに 5 件（12%）の事業が回答されているに過ぎない。

中国との交流実績の主な内容は、農業、工業、医療、環境保全等の分野における技術指導、研究者の派遣、研修生の受け入れ等である。

平成7年度時点における都道府県及び政令指定都市の科学技術関係の国際交流実績の一覧表を表3-9-4に示す。

表3-9-4 科学技術関係の国際交流実績一覧表				
	相手の国名	相手の州等の名称	姉妹関係締結時期	近年における科学技術関係の交流実績
北海道	カナダ	アルバータ州	1980年9月	・海外客員研究員招へい事業（平成6年度1名（農務省レスブリッジ農業研究所）・寒地建築技術国際交流事業（平成7年度 派遣2名、受入2名）・北方医学研究事業（平成7年度 派遣4名、受入3名ほか）
北海道	中国	黒竜江省	1986年6月	・黒竜江省医学技術交流事業（平成7年度 派遣3名、受入2名）・中国農業技術交流促進事業（平成7年度派遣2名、受入2名）・寒地建築技術国際交流事業（平成7年度 派遣2名、受入2名 ほか）
北海道	アメリカ	マサチューセッツ州	1990年2月	・長期海外研究事業（平成5年度1名（ハーバード大学）、平成6年度1名（ウッズホール海洋生物研究所）、平成8年度1名（タフツ大学））・海外客員研究員招へい事業（平成7年度1名（マサチューセッツ大学）、平成8年度1名（海洋生物研究所））
宮城県	中華人民共和国	吉林省	1987年6月	医療、工業、公害防止、農業等の技術研修員の受入れ。漢方医学研修員の派遣、医療技術視察団の相互派遣
福島県	中国（姉妹提携ではなく、交流同意書等に基づく交流）	湖北省	1994年5月	技術研修員の受入（2名、10ヶ月間）
栃木県	中国	浙江省	平成5年10月13日	平成7年度 ・浙江省技術交流事業 技術者7名を10日間派遣 ・浙江省農業技術交流事業 技術者2名を10日間派遣 ・浙江省林業技術交流事業 技術者2名を12日間派遣
埼玉県	中華人民共和国	山西省	昭和57年10月27日	「埼玉県と山西省との交流事業に関する合意書」に基づき山西省医療衛生技術者（研修生）の受入れ、及び埼玉県医療衛生交流団の派遣等の事業を行っている。
東京都	オーストラリア	ニュー・サウスウェルズ州	昭和59年	平成8年度派遣 「オーストラリアにおける科学教育・研究の調査」、平成8年度受入 「日本における職業教育の調査」
	オーストラリア	ニュー・サウスウェルズ州	昭和61年	信号処理の情報通信への応用に関する共同研究など
	中華人民共和国	北京市	昭和61年	中国の設計、製造技術の発展過程と到達点に関する調査研究など
	アメリカ	ニューヨーク	昭和57年	多重機能を有する金錯体集合体の合性、構造、物性に関する研究など
	中華人民共和国	北京市	昭和54年	北京市派遣、技術指導団4名（金型、めっき等）経済視察団4名、北京市技術研修生受入 4名
新潟県	中国	黒竜江省	昭和58年	内水面水産専門家の相互派遣
	米国	イリノイ州	平成元年	農業改良普及員の派遣研修



富山県	中国	遼寧省	1984年5月9日	農業技術者の毎年3名受入及び農業研究者の各年2名の相互交流を、水稻、園芸分野において幅広く実施し、技術向上に寄与した。
長野県	中国	河北省	昭和58年	技術研修員の受入 平成7年 医学3人(6ヶ月) 平成8年 医学2人(6ヶ月) 工業技術指導者の派遣 平成7年 3人(2～3週間) 平成8年 3人(2～3週間)
岐阜県	アメリカ合衆国	ユタ州	1993年10月16日	研修生の受入れ、職員の現地駐在
愛知県	中国	江蘇省	昭和55年	研究員の交流
三重県	ブラジル	アサンパウロ州	1973年11月7日	海外技術研修員の受入、研究員の受入(農業、水産等)
	中国	河南省	1986年11月19日	海外技術研修員の受入。共同研究による研究員の相互派遣(農業)
	パラオ	—	1996年7月25日	海外技術研修員の受入。調査団の派遣(水産)
	中華人民共和国	湖南省	昭和58年3月25日	特になし
滋賀県	ブラジル連邦共和国	リオ・グランデ・ド・スール州	昭和55年5月5日	科学技術交流団の派遣および受入れ
京都府	中華人民共和国	陝西省	1983. 7. 16	省医学研究生の受入(2名1年間)、省農業研究生の受入(1名1年間)
大阪府	中国	上海市	1980. 11. 21	環境保全、医学、消防防災等技術交流
	インドネシア	東ジャワ州	1984. 11. 26	大学間交流や保健衛生等の技術交流
鳥取県	中国	河北省	1986年6月	本県と河北省の研究者を相互の試験場に派遣し、果樹・野菜等の栽培技術について共同研究を行った。
	韓国	江原道	1994年11月	韓国江原道との間で、それぞれ3名ずつを相互の試験場に1ヶ月派遣し、高冷地野菜・森林病害虫・農林水産加工分野の共同研究を行った。
島根県	韓国	慶尚北道	平成元年	酸性雨現象に関する研究(H5～H7)
岡山県	オーストラリア	南オーストラリア州 アデレード市	平成5年5月	南オーストラリア州政府への派遣研修(アデレード大学、南オーストラリア州製造業センター、企業調査)
	中国	江西省	平成4年6月	環境技術協力ニース調査のため江西省へ職員派遣
山口県	中華人民共和国	山東省	1982年	研究員の相互訪問の実施
高知県	中国	安徽省	H6.11.8	H7.6～H8.3 安徽省林業庁林業研修生受入2名 H8.6～H9.3安徽省林業庁林業研修生受入2名 H9.1安徽省林業庁視察団受入5名 H9.3県技術職員の安徽省派遣1名
福岡県	中華人民共和国	江蘇省	平成4年11月	H7.6～H8.2研究員の受入
	大韓民国	ソウル市延世大学	平成4年1月	講座間交流
	中華人民共和国	上海市上海鉄道医学院	平成6年6月	講座間交流
	中華人民共和国	江蘇省南京師範大学	平成6年11月	調査研究事業
	アメリカ合衆国	ハワイ州	昭和56年9月	平成3、4年度；行政交流 平成5～7年度；生態系活用型農業に関する情報交換や天敵微生物の調査。
	中華人民共和国	江蘇省	平成4年11月	平成5年度；行政交流 平成6、7年度；農業技術の交流や農業用遺伝資源の調査。

長崎県	中国	福建省	昭和57年	研究員の交互派遣、農作物遺伝子源の導入、学術文献の交換
熊本県	中華人民共和国	広西壮族自治区	昭和57年5月	毎年、研修生5名を3カ月間受け入れ、県の研究機関等において研修を実施
横浜市	中国 その他5カ所	上海	48年	横浜・上海経済技術交流会議の開催他
名古屋市	中国	南京市	-	研修生の受入
	マレーシア	マレーシア	-	研修生の受入
広島市	中華人民共和国	四川省重慶市	1986年10月23日	環境保全交流（技術者の派遣及び受入）

### 3-10 博物館、科学技術教育、住民理解

若者の科学技術離れが大きな問題となっている中で、国としては科学技術庁が中心となって、「科学技術に対する国民全体の関心と理解が一層高まり、科学技術の裾野が広がることにより、科学技術に夢と希望を持った優れた科学技術系人材が輩出することが極めて重要である」として、青少年をはじめとする一般の人々が研究者・技術者と直接触れ合う機会の充実、研究の現場の一般公開の拡充などにより、青少年をはじめ広く国民の科学技術に対する興味や関心を深める普及啓発活動を積極的に推進している。

科学技術庁では、また、若者の科学技術離れの具体的な対策の一つとして、青少年が先端科学技術を身近に体験することにより、科学技術への興味を喚起し、理解と認識を深めることを目的として、地方公共団体が行う先端科学技術体験センター施設整備事業に対して積極的な支援を行っている。

一方、地方自治体においても、青少年をはじめ広く国民に対する科学技術の啓蒙普及に様々な施策が練られ、積極的に実施されている。

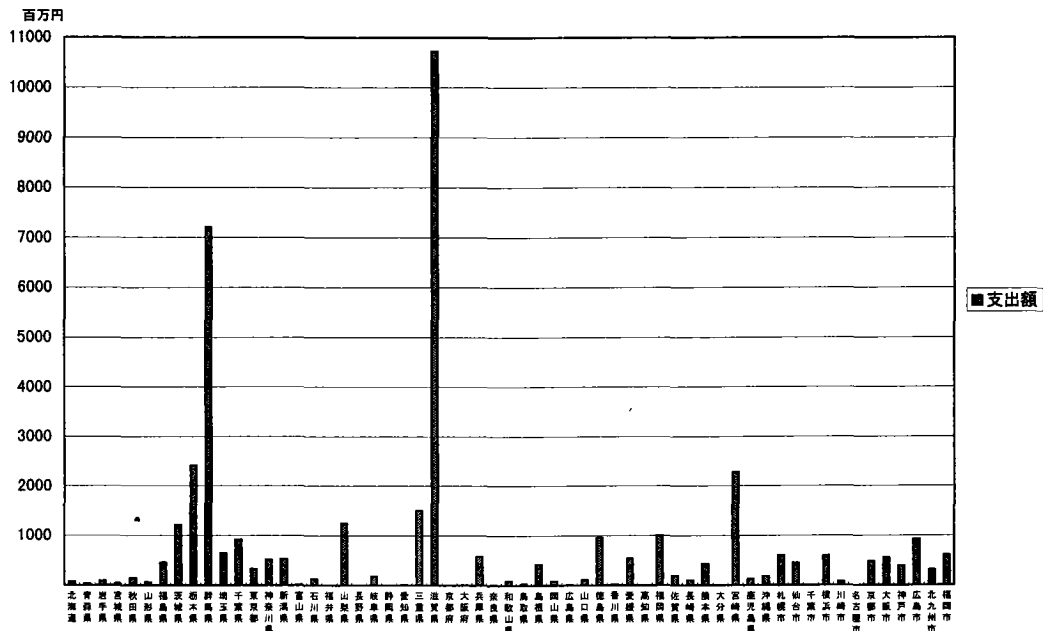
本節では、地方自治体が行っている科学技術の啓蒙普及に関する施策の状況について、3つの視点、すなわち、公立の「自然科学系博物館・科学技術系教育施設」、青少年教育、生涯教育等の分野における「科学技術教育」及び科学技術についての県民の関心を高めることを目的とした「住民理解」、の各視点から調査結果を述べる。

平成7年度における科学技術の啓蒙普及に関する施策に要した全体の経費は、約 406 億円となり、このうち「自然科学系博物館・科学技術系教育施設」は約 340 億円、「科学技術教育」は約 32 億円、「住民理解」は約 34 億円である（表 3-10-1）。これは、科学技術関係経費総額の 5.7%に当たる。

表3-10-1 都道府県及び政令指定都市の科学技術の啓蒙普及事業（平成7年度）（単位：千円）

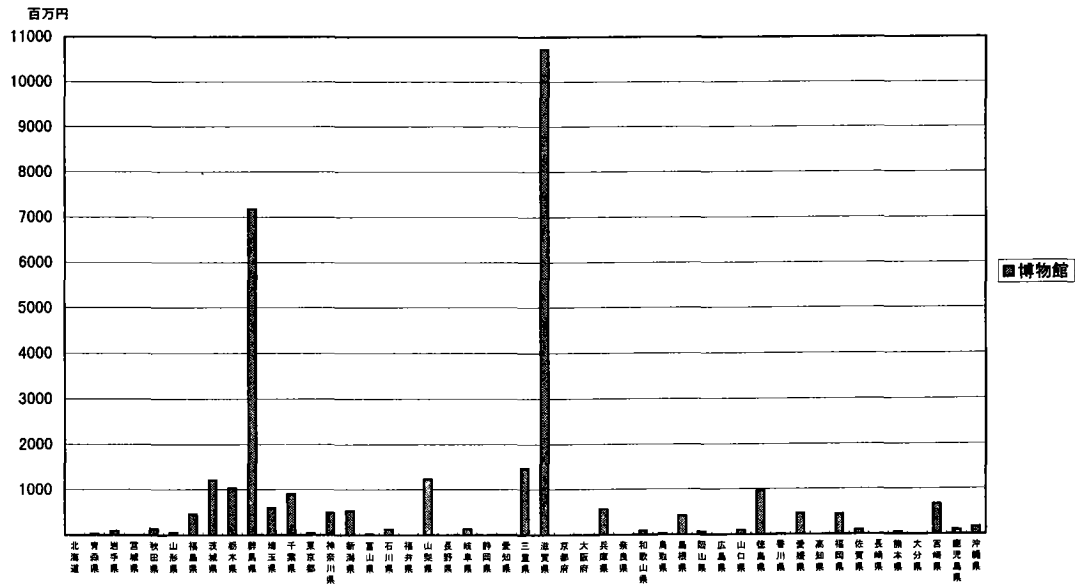
注記：重複があるので合計額と内訳の計とは一致しない					自然科学系博物館・科学技術系教育施設							
					A型		B型		C型		D型	
都道府県	支出額	博物館	科学技術教育	住民理解	設立済	計画中	設立済	計画中	設立済	計画中	設立済	計画中
北海道	71,621	0	4,078	67,543								
青森県	32,065	23,079	8,986		1							
岩手県	89,897	89,597	300		1		1					
宮城県	33,341		3,341	30,000								
秋田県	142,783	142,783							1		1	
山形県	63,890	53,304	10,586		1					1		1
福島県	461,467	458,078	3,389		1							1
茨城県	1,217,595	1,213,922		3,673			1	1				
栃木県	2,422,167	1,033,335	694,416	694,416	1						1	
群馬県	7,207,394	7,182,193	25,201					1				
埼玉県	640,169	600,516	20,692	18,961			1		1	1	7	
千葉県	924,679	900,304	19,375	5,000	2	2	1					
東京都	331,385	36,240	273,979	21,166			1					
神奈川県	518,294	496,198	12,597	9,499			1					
新潟県	532,171	532,171							1			
富山県	19,547	18,923	624			1						
石川県	126,194	126,194					1	1		1	2	
福井県	111			111								
山梨県	1,245,498	1,229,133		16,365					1	1		1
長野県												
岐阜県	183,400	132,189	42,442	8,769	1					1		
静岡県	1,200			1,200								
愛知県	13,109		3,537	9,572								
三重県	1,506,370	1,477,011	27,273	2,086	1	1						
滋賀県	10,728,500	10,727,000	1,500			1						
京都府	520		520									
大阪府	3,161			3,161								
兵庫県	575,263	571,443	3,820				1					
奈良県	6,461		876	5,585								
和歌山県	85,984	85,984					1					
鳥取県	30,820	30,775	45		1							
島根県	418,702	418,702							1		1	
岡山県	80,010	62,330		17,680					1			
広島県	5,850		2,850	3,000								
山口県	105,939	95,963	5,776	4,200	1							
徳島県	959,839	959,839			1			1			1	
香川県	19,374	18,762	612						1			
愛媛県	538,271	460,958	72,392	4,921			1					
高知県	1,426		1,426									
福岡県	1,005,307	444,436	560,243	628			1				1	
佐賀県	194,914	96,647		98,267				1				
長崎県	102,290		102,290									
熊本県	433,852	47,201	288,407	98,244					1			
大分県												
宮崎県	2,279,893	665,406		1,614,487	1							
鹿児島県	125,647	94,491	19,507	11,649			1					
沖縄県	178,714	164,741	13,973		1	1						
小計	35,664,224	30,688,988	2,225,053	2,750,183	14	6	12	5	9	5	14	3
札幌市	599,228	585,097	1,631	12,500		1			1			
仙台市	445,299	445,125	174				1					
千葉市										1		
横浜市	595,921		2,200	593,721						1		
川崎市	75,390	74,533	857				1					
名古屋市					1							
京都市	480,405	380,576	72,403	27,426			1					
大阪市	549,861	549,861					1		1			
神戸市	388,605	384,400	4,205						1			
広島市	931,765	61,998	869,767				1					
北九州市	307,449	269,849	18,800	18,800			1	1	2			
福岡市	604,723	603,839	884						1			
小計	4,978,646	3,355,278	970,921	652,447	1	1	6	1	6	2	0	0
県市の計	40,642,870	34,044,266	3,195,974	3,402,630	15	7	18	6	15	7	14	3
					22		24		22		17	
					85							

図3-10-1 都道府県及び政令指定都市の科学技術の普及啓発に係る経費（平成7年度）



都道府県及び政令指定都市別の平成7年度の科学技術の普及啓発に係る経費を図3-10-1に示す。この図から明らかなように、普及啓発全体の経費では、滋賀県が突出し、次いで群馬県が非常に高く、栃木県、宮崎県と続いている。これらの県が高い原因を上記の3つの視点から考察すると、図3-10-2～図3-10-4のようになる。

図3-10-2 都道府県及び政令指定都市の自然科学系博物館・科学技術系教育施設に係る経費（平成7年度）



すなわち、滋賀県と群馬県が高い原因は、すべて、図3-10-2に示す「自然科学系博物館・科学技術系教育施設」によるためであり、栃木県が高い原因は、図3-10-3の「科学技術教育」と図3-10-4の「住民理解」の両方によるためである。また宮崎県の場合

は、図 3-10-4 に示すとおり、「住民理解」が突出している。

図3-10-3 都道府県及び政令指定都市の科学技術教育に係る経費(平成7年度)

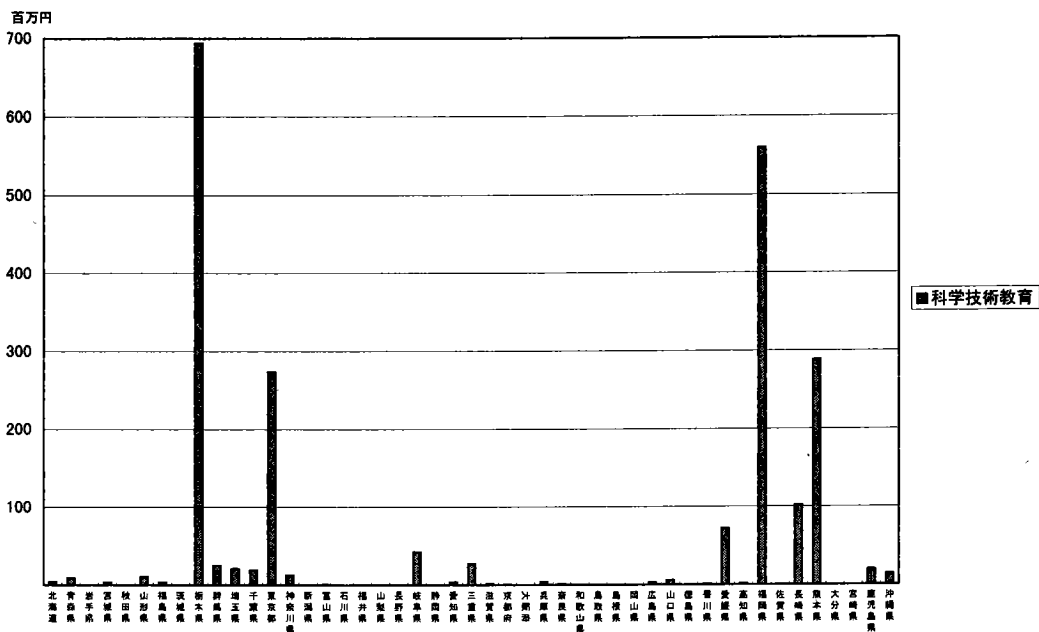
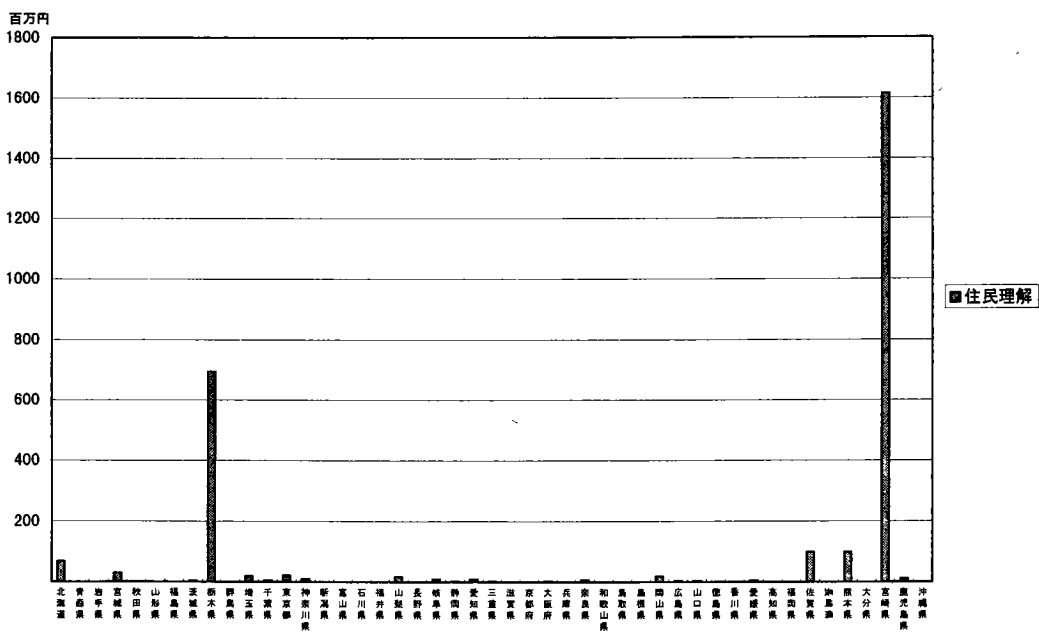


図3-10-4 都道府県及び政令指定都市の住民理解に係る経費(平成7年度)



上記の3つの科学技術の啓蒙普及に関する施策に要した経費を、第1回調査（平成2年度実績）及び第2回調査（平成4年度実績）と比較すると、図3-10-5のようになる。

図3-10-5 科学技術の普及啓発に係る経費の調査別比較



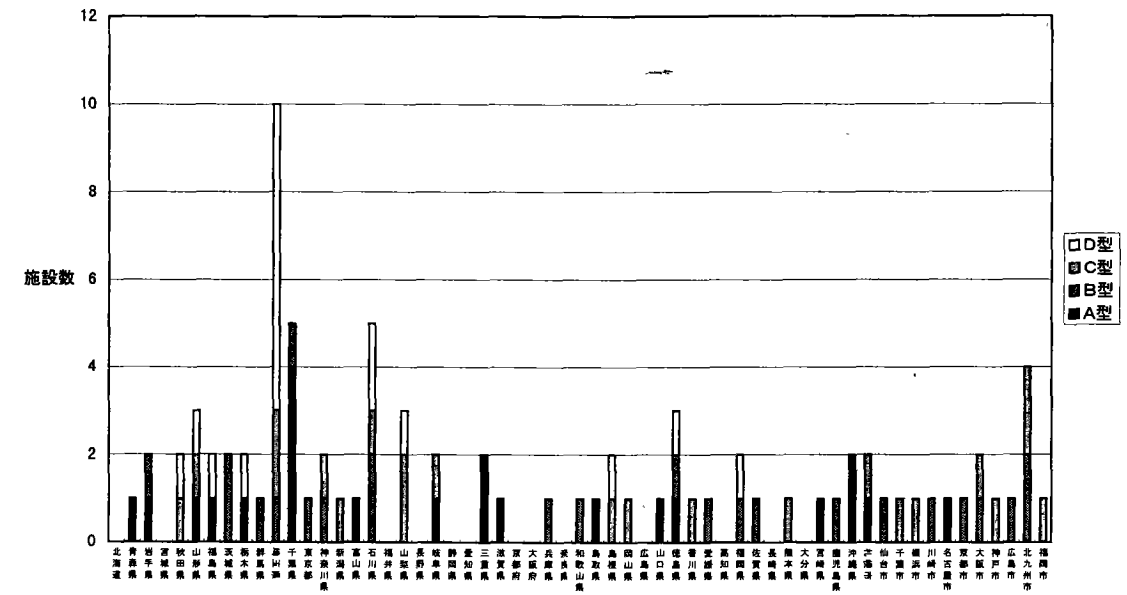
全体的には、第3回調査の合計額は、第1回調査の合計額の約2.3倍となり、第2回調査の合計額の約29%増の伸びを示している。以下に3つの施策を個別に考察する。

「自然科学系博物館・科学技術系教育施設」では、経費の面から見ると、平成7年度においては、前述の図3-10-2のとおりとなり、支出額の大きな博物館等の施設を挙げると、滋賀県の滋賀県立琵琶湖博物館の約107億円と、群馬県の自然史博物館の約72億円が際だって高く、次いで三重県のセンター博物館（仮称）及び県立博物館の約15億円、山梨県の青少年科学センター等（3施設）及び茨城県のミュージアムパーク茨城県自然博物館等（2施設）のそれぞれ約12億円が続いている。また調査別の経費の比較においては、図3-10-5に示すとおり、第3回調査は、第1回調査の約2.6倍となり、第2回調査の約18%増と伸びている。

今回調査は、博物館等の施設を4つの類型（すなわち、A型：総合博物館の一部として整備，B型：自然科学系として独立して整備，C型：科学技術系教育施設（博物館以外），D型：その他）に分けて設問した。このうち、前回調査と異なる点は、C型及びD型が今回新たに追加されている点である。

平成7年度における都道府県及び政令指定都市の類型別施設数（計画中也含む）を図3-10-6に示す。

図3-10-6 都道府県及び政令指定都市の博物館等施設の類型別施設数（計画中也含む）  
（平成7年度）



施設数の最も多い県・市は、埼玉県の 10（B型：1，C型：2，D型：7），次いで千葉県の 5（A型：4，B型：1）、石川県の 5（B型：2，C型：1，D型：2）及び北九州市の 5（B型：2，C型 3），山形県，山梨県及び徳島県がそれぞれ 3 と続いている。

平成7年度時点において都道府県及び政令指定都市が既に設立（または今後予定）している自然科学系博物館・科学技術系教育施設の一覧表を表 3-10-2 に示す。

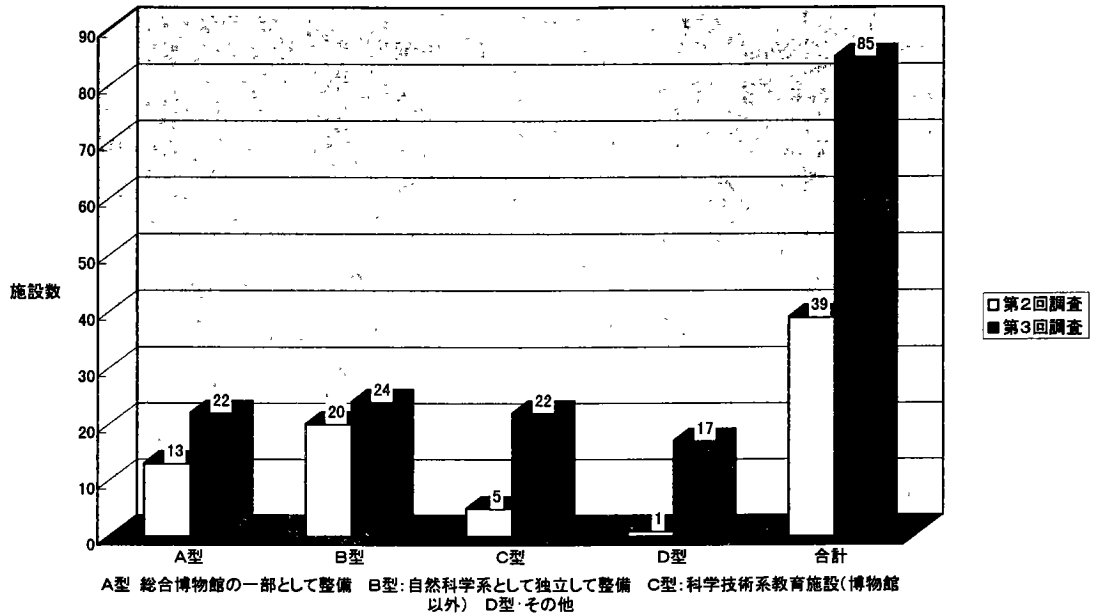


表3-10-2 都道府県及び政令指定都市別博物館等施設一覧表

団体名	施設名	設立（予定）年月	施設類型
青森県	青森県立郷土館	昭和48年9月	A
岩手県	岩手県立博物館	昭和55年10月	A
岩手県	岩手県立水産科学館	昭和61年4月	B
秋田県	子ども博物館	昭和55年4月	D
秋田県	秋田県立農業科学館	平成3年5月22日	C
山形県	県立自然博物園	—	D
山形県	山形県立博物館	昭和46年4月	A
山形県	山形県産業科学館（仮称）	平成13年1月（予定）	C
福島県	福島県立博物館	昭和61年4月	A
福島県	海洋文化学習施設（仮称）	平成11年度末	D
茨城県	ミュージアムパーク茨城県自然博物館	平成6年11月	B
茨城県	茨城県きのこと博物館	平成10年4月	B
栃木県	栃木県立博物館	昭和57年4月	A
栃木県	子ども総合科学館	昭和63年5月	D
群馬県	自然史博物館	平成8年10月	B
埼玉県	小川少年自然の家	昭和46年	D
埼玉県	名栗少年自然の家	昭和56年	D
埼玉県	埼玉県立自然史博物館	昭和56年12月	B
埼玉県	埼玉県立大滝グリーンスクール	平成4年7月	D
埼玉県	埼玉県自然学習センター	平成4年7月	D
埼玉県	所沢航空発祥記念館	平成5年4月3日	C
埼玉県	彩の国ふれあいの森 森林科学館	平成6年6月1日	D
埼玉県	埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター	平成6年7月	D
埼玉県	さいたま緑の森博物館	平成7年7月（一部オープン）	D
埼玉県	環境科学国際センター（仮称）	平成12年4月（予定）	C
千葉県	千葉県立大利根博物館	昭和54年4月	A
千葉県	千葉県立中央博物館	平成元年1月	A
千葉県	千葉県立現代産業科学館	平成6年4月	B
千葉県	海の博物館（仮称）	平成10年度	A
千葉県	山の博物館（仮称）	未定	A
東京都	高尾自然科学博物館	昭和41年	B
神奈川県	神奈川県立青少年センター	昭和37年3月	C
神奈川県	神奈川県立生命の星・地球博物館	平成7年3月	B
新潟県	新潟県立自然科学館	昭和56年11月	C
富山県	日本海博物館（仮称）	未定	A
石川県	中宮展示館	昭和48年4月	D
石川県	海洋漁業科学館	平成6年4月	B
石川県	のと海洋ふれあいセンター	平成6年4月	D
石川県	ふれあい昆虫館（仮称）	平成10年春	B
石川県	いしかわ子ども科学館（仮称）	平成13年春	C
山梨県	青少年科学センター	昭和46年4月	C
山梨県	環境科学研究所	平成9年4月	D
山梨県	児童・青少年科学館（仮称）	平成10年7月	C
岐阜県	岐阜県博物館	昭和51年5月	A
岐阜県	先端科学技術体験センター	未定	C
三重県	三重県立博物館	昭和28年	A
三重県	三重県センター博物館（仮称）	未定	A
滋賀県	滋賀県立琵琶湖博物館	平成8年4月（平成8年10月開館）	A
兵庫県	兵庫県立人と自然の博物館	平成4年10月	B
和歌山県	和歌山県立自然博物館	昭和57年	B

鳥取県	鳥取県立博物館	開館；昭和47年10月（設立は同年5月）	A
島根県	県立三瓶自然館	平成3年7月	D
島根県	三瓶フィールドミュージアム	平成5年4月	C
岡山県	吉備高原ニューサイエンス館	昭和60年10月	C
山口県	山口県立山口博物館	大正6年4月	A
徳島県	徳島県立博物館	平成2年4月	A
徳島県	徳島県立二十一世紀館	平成2年4月	D
徳島県	徳島県子ども科学体験施設（仮称）	平成12年度完成予定	B
香川県	香川県自然科学館	昭和40年6月	C
愛媛県	愛媛県総合科学博物館	平成6年10月	B
福岡県	福岡県農業資料館	昭和58年11月（開館年月）	D
福岡県	福岡県青少年科学館	平成2年4月	B
佐賀県	宇宙科学館（仮称）	平成11	B
熊本県	熊本県鳥獣保護センター	昭和56年	C
宮崎県	宮崎県総合博物館	昭和46年3月	A
鹿児島県	鹿児島県立博物館	昭和28年3月	B
沖縄県	沖縄県立博物館	昭和21年4月	A
沖縄県	沖縄県立博物館新館	未定	A
札幌市	札幌市青少年科学館	昭和56年10月	C
札幌市	-	未定	A
仙台市	仙台市科学館	平成2年9月	B
千葉市	（仮称）科学館	-	C
横浜市	ユニバーシティプラザ	未定	C
川崎市	川崎市青少年科学館	昭和46年8月	B
名古屋市	名古屋市科学館	昭和37年11月天文館、S昭和37年10月理工館、平成1年4月生命館	A
京都市	京都市青少年科学センター	昭和44年5月	B
大阪市	大阪市立自然史博物館	昭和49年4月	B
大阪市	大阪市立科学館	平成元年10月	C
神戸市	神戸市立青少年科学館	昭和59年4月	C
広島市	広島市江波山気象館	平成4年6月	B
北九州市	北九州市立児童文化科学館	昭和35年6月	C
北九州市	北九州市立自然史博物館	昭和56年5月	B
北九州市	北九州市立交通科学館	昭和60年7月	C
北九州市	北九州市立自然史博物館 新館	平成14年(予定)	B
福岡市	福岡市立少年科学文化会館	昭和46年5月	C

図3-10-7 博物館等の施設の調査別類型別比較



今回調査と前回調査を比較すると、図 3-10-7 となる。この図において、前回調査では設問されなかったC型及びD型が、前回調査のデータとして、この図に含まれている理由は、今回の調査の中でC型とD型に類別された同一の施設が前回の調査でも回答されていたため、それらの施設を前回調査のC型及びD型として類別した。施設数の比較では、前回調査時点に比べ、今回は、2.18 倍と大幅に増加している。

図3-10-8 博物館等の施設の調査別類型別比較(修正データ)

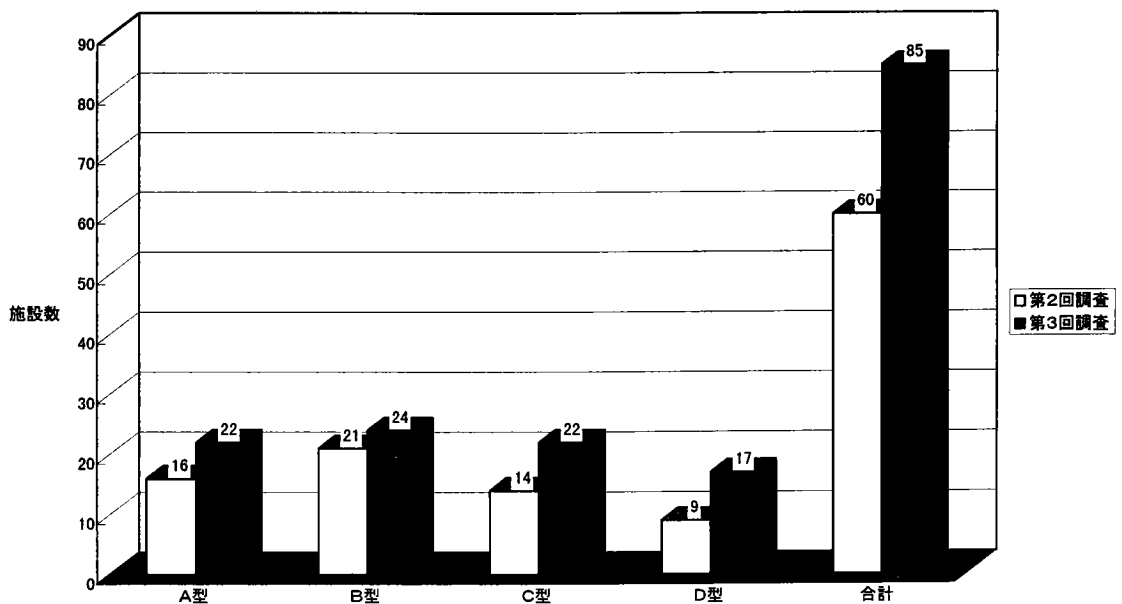


図 3-10-8 は、図 3-10-7 をさらに修正を加え、今回の調査で回答された施設の設立年月日から見て、当然前回の調査にも含まれるべきと思われる施設を考慮して、前回回答された施設数を修正してみたものである。この図から施設数の今回の実質的な伸び率は、40%増となった。何れの図においても、今回調査は、前回調査より、すべての類型において顕著な増加を示している。

「科学技術教育」では、都道府県及び政令指定都市のいずれにおいても、教育委員会等が中心となり、主として青少年を対象にした科学技術の普及啓発活動が活発に行われている。その主な活動の実施例を挙げると、「子ども科学教室」、「科学体験セミナー」、「科学に親しむ教育（「サイエンスウィーク」、「わくわく科学体験教室」等の実施）」、「サマースクール」、「青少年科学館の活用」、「移動天体観測車の利用」などがある。また県民を対象とした生涯教育に関しては、「科学技術公開講座」や「高等学校公開講座（情報・科学技術関連教育講座）」が実施されている。経費の面から見ると、平成7年度においては、前述の図 3-10-3 のとおり、1位の栃木県（約7億円）と2位の福岡県（5.6億円）が際だって高く、次いで熊本県（約3億円）、東京都（2.7億円）と続いている。「科学技術教育」全般に係わる事業の集計結果では、今回調査は、前回調査と比較して事業件数が8%減、支出額が75%増という結果ではあるが、その内訳から科学技術教育が主体的である事業について見ると、前回調査と比較して事業件数で18%増、支出額で89%増と大幅な伸びを示しており、上記の実施例のような普及啓発活動が一層拡充されて展開されている。

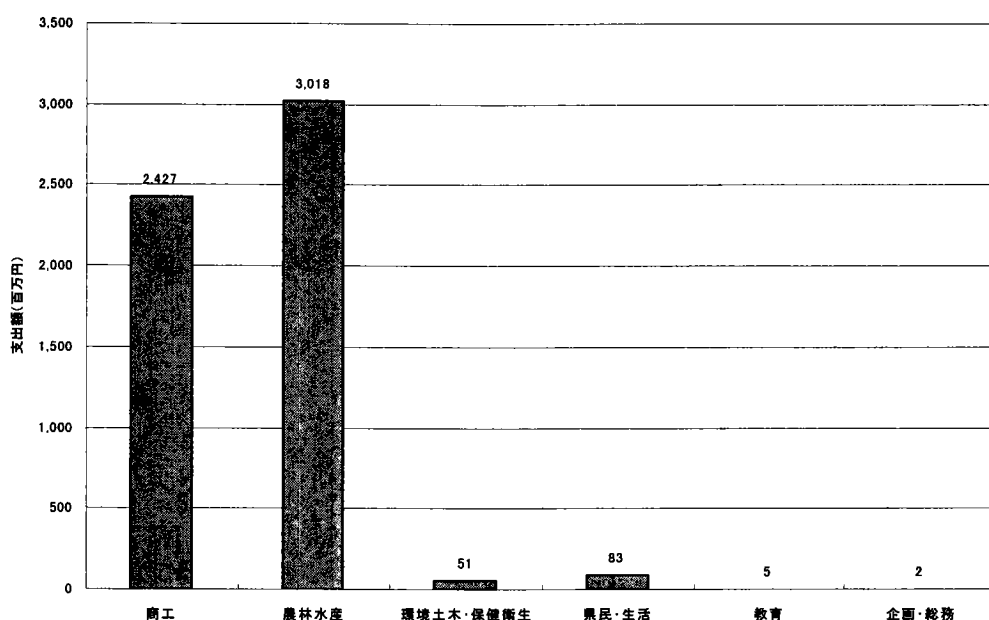
「住民理解」では、都道府県及び政令指定都市が、科学技術に対する県民や市民の関心と理解を高めることを目的として展開する事業について考察する。主な事業内容は、「科学技術週間における県の公設試験研究機関の一般公開」、「県民の発明創作による発明工夫展」、「高度情報社会を担う最新技術（マルチメディア）についての一般市民への普及啓蒙」、「県や市が行う農林水産事業の理解増進（試験場体験学習、普及啓発施設の設置等）」、「がんの正しい知識についての公開講座」、「薬の正しい使い方（薬草、生薬、漢方製剤）の啓発」、「生活科学セミナー（消費者に科学的な視野から合理的な消費生活を営んでもらうための、身近なテーマによる体験学習）」などである。経費の面から見ると、平成7年度においては、前述の図 3-10-4 のとおり、宮崎県（約16億円）が突出し、次いで栃木県（約7億円）、横浜市（約6億円）、佐賀県及び熊本県がそれぞれ約1億円と続いている。「住民理解」に関する今回調査を前回調査と比較すると、事業件数が22%増となり、支出額では約4倍（389%）増となり、如何に県や市が「住民理解」の施策に力を入れているかが明らかである。

### 3. 1 1 重点的に取り組んでいる研究課題

この節では、地方公共団体が「特に重点的に取り組んでいる研究開発課題、技術課題」の状況について述べる。経費の総額は約 56 億円で、課題数は 177 である。

事業性格別に見ると、経費の構成比は農林水産が 54%、次いで商工が 43%となっており、大多数の支出はこれら二つの事業で占められている。課題数については、農林水産が 55%、商工が 35%、環境土木・保健衛生が 9%となっている（図 3-11-1 及び 2）。

図 3-11-1 都道府県（政令指定都市を含む）の重点的な研究開発課題に係る経費  
（平成 7 年度 事業性格別）



参照：表 3-11-1

これらの傾向を平成 4 年度のそれと比較すると、課題数は全体で 10 件増加しているが、経費の総額では前回調査の約 81 億円から 56 億円とおおよそ 15 億円減少している。

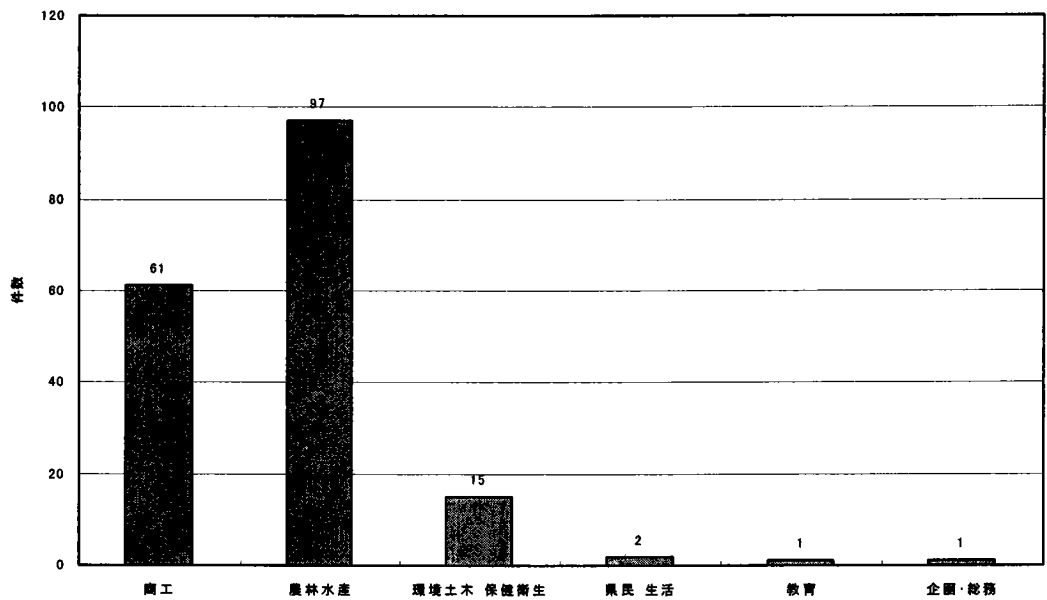
事業性格別の構成比では、農林水産系が 24%から大幅に増加している。研究課題数の事業性格別の構成比についても農林水産系が増加し、一方で環境土木・保健衛生系が減少している。商工系の課題数の構成比に大きな変化は見られない。

都道府県別の経費について支出額の多さは、静岡県、岩手県、山形県、神奈川県、福岡県、山口県、茨城県、福島県、愛知県の順になっている。重点的な研究開発を行っていない地方公共団体は 10 都県及び 7 政令指定都市となっている。一方、先に示した県について経費の額を見ると静岡県の約 10 億円、岩手県の約 6 億円、山形県の約 4 億円と大きな格差が明らかとなった。

個別の研究開発課題をみると、静岡県では試験研究の基本方針として、「低コスト生産

技術の開発研究（先進的茶業経営実証モデル事業、大型機械の導入による生産性の高い茶業経営のモデルとなる茶業実証ほ場の新設）、「新しい作目、優良品種の研究開発（農業試験場作物部移転整備事業費、水稻の優良品種の育成等のための新しいほ場・施設等の整備）」、「新しい作目、優良品種の開発研究（オリジナル品種育成緊急整備事業、イチゴ、メロン、キク、バラ等について高品質な品種を育成するために必要な機器・温室等の整備）」を進めておりこれらの研究開発課題のために大部分の経費が支出されている。

図 3-11-2 都道府県（政令指定都市を含む）の重点的な研究開発課題数  
（平成 7 年度 事業性格別）



参照：表 3-11-1

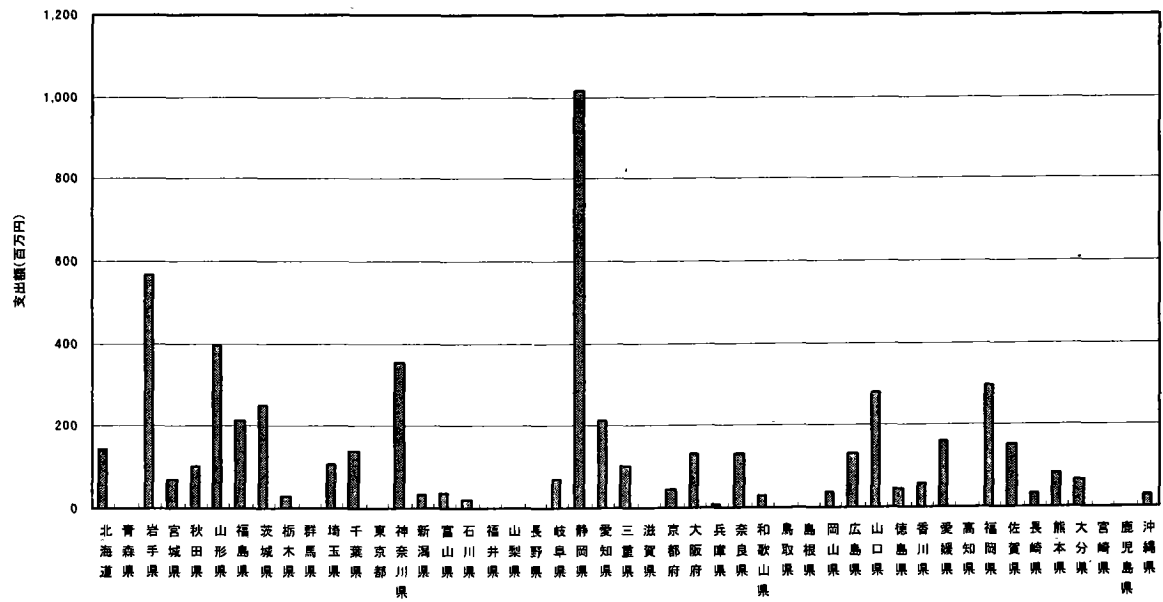
表 3-11-1 都道府県（政令指定都市を含む）の重点的な研究開発課題  
（平成 7 年度）

事業の性格	支出額(千円)	構成比	課題数	構成比
商工	2,427,288	43.4	61	34.5
農林水産	3,018,221	54.0	97	54.8
環境土木・保健衛生	51,431	0.9	15	8.5
県民・生活	82,656	1.5	2	1.1
教育	4,804	0.1	1	0.6
企画・総務	2,165	0.0	1	0.6
計	5,586,565	100.0	177	100.0

山形県では県新総合研究発展計画の主要なプロジェクトとして「ライフサポートテクノロジー研究開発構想の推進（ライフサポートテクノロジー研究開発構想、生物ラジカル研究開発、生体発光情報研究等）」が行われている。

岩手県では「バイオテクノロジー研究（基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業、農林水産業及び食品工業等の各専門試験場におけるバイオテクノロジー応用化研究の支援・促進を図るための基礎的研究を（財）岩手生物工学研究センターに委託）」を行っている。都道府県及び政令都市が行っている重点的研究開発の中で経費の規模が大きいこれらの研究開発課題が県の単独事業として行われているとも特徴である。国関連の事業として実施されている重点研究開発課題としては、神奈川県科学技術政策大綱推進計画の「超微粒子技術研究事業（将来の基礎技術となる超微粒子の製作技術・取扱技術を確立し、中小企業へ技術移転するための応用開発研究）」、大阪府で地域産学官共同研究として行われている「ナノ制御材料の開発による高機能部品産業の育成と環境保全・浄化産業への応用（ナノ制御によるセラミックスの強靱化とその多孔性を利用した吸着材としての応用開発研究）」、山口県で地域産学官共同研究事業として行われている「薄膜電子デバイス等の研究（産学官の連携の下に薄膜電子デバイス等の研究開発の実施）」、愛媛県で新技術開発産学官共同研究事業として行われている「金属系新材料の創製と超精密加工技術開発（西中・四国スーパーテクノゾーン形成の一つに位置付け）」、秋田県新総合発展計画として実施されている「食品加工の振興（味噌用乳酸菌の検索と乳酸菌利用技術、他 26 課題）」が挙げられている。ここで紹介した重点研究開発課題は 1 億円以上の経費が支出されている。

図 3-11-3 都道府県（政令指定都市を含む）の重点的な研究開発課題に係る経費  
（平成 7 年度 都道府県別）



参照：表 3-11-2

表 3-11-2 都道府県及び政令指定都市の重点的な研究開発課題

(平成 7 年度, 金額の単位: 千円)

都道府県	支出額	課題数
北海道	120,714	5
青森県		
岩手県	569,118	14
宮城県	70,473	4
秋田県	102,795	1
山形県	396,362	1
福島県	215,194	4
茨城県	249,291	4
栃木県	30,407	2
群馬県		
埼玉県	108,566	3
千葉県	140,930	2
東京都		
神奈川県	346,954	16
新潟県	34,586	1
富山県	36,533	2
石川県	19,697	2
福井県		
山梨県		
長野県		
岐阜県	70,142	3
静岡県	1,015,369	5
愛知県	214,688	18
三重県	103,528	8
滋賀県		
京都府	13,300	1
大阪府	132,502	3
兵庫県	6,678	2
奈良県	130,887	4
和歌山県	28,949	4
鳥取県		

都道府県	支出額	課題数
島根県	582	1
岡山県	35,332	3
広島県	115,234	7
山口県	280,442	6
徳島県	46,843	1
香川県	55,659	2
愛媛県	160,176	5
高知県	1,350	1
福岡県	296,239	13
佐賀県	150,418	8
長崎県	30,949	3
熊本県	82,258	8
大分県	65,476	1
宮崎県		
鹿児島県		
沖縄県	29,000	1
小計	5,507,621	169
札幌市	23,505	3
仙台市		
千葉市		
横浜市	4,804	1
川崎市		
名古屋市		
京都市	33,426	3
大阪市		
神戸市		
広島市	17,209	1
北九州市	0	
福岡市		
小計	78,944	8
合計	5,586,565	177



第4章 今回調査結果からみた地域科学技術政策の特徴

4. 1 科学技術振興基本指針の策定団体急増

国においては科学技術振興施策を進めるに当たっての長期的かつ総合的な基本指針を、昭和36年の科学技術振興大綱策定以降、随時策定し、その基本指針に基づいて施策展開をしてきたが、地方公共団体においても、近年、地域の科学技術振興施策を総合的に進めるための基本指針を策定するところが増加している。第3章では、平成9年10月現在において基本指針を策定済みの20団体について、策定期限の推移を示したが、昭和62年度に大阪府が「大阪府研究開発大綱」を策定したのを始めに、平成元年以降は毎年いずれかの団体で策定され、平成8年度には前年度（平成7年11月）の科学技術基本法施行もあり指針を策定する団体が急増している。

更に、平成9年度、平成10年度における策定を計画しているところが14団体あり（改訂予定の団体3を含む）、これらを含めると31道府県が基本指針を策定することとなり、47都道府県の約3分の2の団体で基本指針が策定されることになる。

これまでに策定された基本指針の内容をみると、策定の背景・課題、基本的考え方、主要施策、重点的研究分野等を主要項目として、内容において各団体の地域特性を活かしたものにすべく工夫されている（表4-1-1に2例紹介）。神奈川県は平成9年1月に「神奈川県科学技術政策大綱」を改訂しているが、今回の改訂では地域の特性を生かした施策展開の重要性が一段と強調されている。また、佐賀県は平成9年3月、新規に「佐賀県科学技術振興ビジョン」を策定したが、ビジョン中、研究開発重点分野として地域に密着した具体的研究課題を明記している。

表 4-1-1 科学技術振興基本指針の例

神奈川県「神奈川県科学技術政策大綱」（平成9年1月）	佐賀県「佐賀県科学技術振興ビジョン」（平成9年3月）
第1 神奈川県の科学技術政策の基本的考え方	第1章 基本理念
1 科学技術振興の意義と神奈川県の取組	1 時代の潮流
2 経済社会・科学技術等の動向と政策課題	2 佐賀県の科学技術振興の素地
3 基本目標	3 佐賀県の科学技術振興の基本理念
4 科学技術政策の基本的方向	4 ビジョンの推進に当たっての考え方
第2 重要施策の推進	第2章 基本構想
1 研究機能の充実・強化	1 基本目標
2 研究交流の促進	2 政策展開に当たっての考え方
3 研究成果の活用	第3章 基本計画
4 コーディネート機能の充実	1 科学技術の推進に関する総合的な方針
5 人材の育成・確保	2 研究開発の重点分野
第3 重点研究テーマ	ー自然や産業など地域資源を生かした新たな発展の基礎づくりー
1 地域経済の活性化を目指した研究	〔サイエンス・ビレッジをフィールドとした生態復元の研究〕
2 県民生活の質の向上を目指した研究	ー県民の生活の質の向上と地域経済の活力の維持・増進ー
3 基礎的、独創的な研究	〔佐賀の気候・風土に適した居住環境の創造〕
第4 政策の展開に当たって	ー地域に根ざした独自の分野における国際的な研究開発拠点の形成ー
1 総合的な施策の推進	〔有明海の自然環境生物等に関する基礎的研究〕
2 県民に開かれた科学技術政策の推進	
3 国際化、情報化への対応	
4 国の施策との連携	
5 政策の評価とフォローアップ	

#### 4. 2 総合的推進のための体制整備進む

地域科学技術政策を総合的に推進するための各地方公共団体の体制整備を、①審議会設置、②基本指針策定、③専任部署設置の3点の整備状況に着目して整理してみる。第3章では、3点のうちいずれか1つでも行われている都道府県状況を、前回調査と今回調査の両方を比べて図示した。前回調査では該当する地方公共団体が15道府県であったのが、今回調査では24道府県（実績ベース）にふえており、全調査対象団体数59に対し、3分の1を超えている。47都道府県においては、過半の団体で総合的推進のための体制整備が進んでいると言える。ここでは、計画段階のものも含めてみることにすると、アンケート調査回答によれば、9年度、10年度において審議会設置を4団体、指針策定を新規11団体が予定しており、これらを加えると上記条件を満たす団体数は33道府県となり全国47都道府県の4分の3近くの団体において体制整備が進むことになる（図4-2-1参照）。

また、総合的推進体制整備の内容を見る意味で、専任部署について企画系と商工系の割合をみると、企画・総務系が9団体、商工系が3団体である。更に、企画系と商工系の割合を、科学技術庁科学技術振興局との窓口課リストよりみると、59団体のうち約3分の2（39団体）は企画部系が窓口課となっているが、残り3分の1（20団体）は商工労働部が窓口課になっている（表4-2-1）。

図 4-2-1 計画を含めた場合の総合的推進体制整備の状況



表 4-2-1 科学技術庁科学技術振興窓口課

	企画・総務系	商工系
北海道	総合企画部科学技術振興課	
青森県	企画部企画調整課	
岩手県	企画振興部情報科学課	
宮城県	企画部企画総務課	
秋田県	企画調整部企画調整課	
山形県	企画調整部企画調整課	
福島県		商工労働部工業課
茨城県		商工労働部商工政策課
栃木県		商工労働部観光部工業課
群馬県		商工労働部産業政策課
埼玉県	総合政策部政策調整課	
千葉県	企画部企画課	
東京都	総務局総務部行政管理課	
神奈川県	企画部科学技術政策室	
新潟県	企画調整部企画課	
富山県	企画部計画課	
石川県	企画開発部高等教育振興室	
福井県		商工労働部工業技術課
山梨県	企画県民局企画課	
長野県		商工部工業課
岐阜県	科学技術振興センター企画調整課	
静岡県		商工労働部技術開発課
愛知県		商工部工業振興課
三重県	企画振興部企画課	
滋賀県	企画県民部企画課	
京都府		商工部産業推進課
大阪府	企画調整部企画室	
兵庫県	知事公室審議員	
奈良県	企画部企画課	
和歌山県		商工労働部商工振興課
鳥取県	企画部企画課	
島根県		商工労働部企業振興課
岡山県		商工労働部工業振興課
広島県		商工労働部新産業振興室
山口県		商工労働部工業振興課
徳島県	企画調整部政策調整課	
香川県	企画部政策企画総室	
愛媛県	企画部企画課	
高知県		商工労働部工業振興課
福岡県		商工部新産業・技術振興課
佐賀県	企画局企画調整課	
長崎県	企画部企画課	
熊本県	企画開発部企画調整課	
大分県		商工労働部観光部産業振興課
宮崎県	企画調整部企画調整課	
鹿児島県	企画部新技術情報課	
沖縄県	企画開発部企画調整室	
小計	30	17
札幌市	企画調整局企画部	
仙台市	企画局企画課	
千葉市	企画調整局企画課	
川崎市	総合企画局企画部企画推進室	
横浜市	企画局企画調整部企画課	
名古屋市		経済局商工部産業振興室
京都市		産業環境局商工部経済企画課
大阪市	計画調整局企画調整課	
神戸市	震災復興本部総括局復興推進部総合計画課	
広島市		経済局経済振興課
北九州市	企画局新大学設立準備室	
福岡市	総務局企画調整部企画課	
小計	9	3
総計	39	20

4. 3 地域科学技術関係経費は国の経費の約3割

国の科学技術関係経費（科学技術関係予算）は科学技術庁科学技術政策局において、毎年、科学技術関係予算の関係省庁との総合調整の過程で把握されており、近年、順調に増加している。一方、地域の科学技術関係経費（都道府県及び政令指定都市）は、科学技術政策研究所の本調査研究（「地域における科学技術振興に関する調査研究」）によって、今回を含め過去3回調査されている。地域科学技術関係経費の推移としては、平成2年度(1990年度)が5,732億円、平成4年度(1992年度)が6,140億円、平成7年度(1995年度)が7,143億円であった。平成7年度の地域科学技術関係経費の前回（平成4年度）に対する伸び率は16.3%であり、同期間の国の科学技術関係経費の伸び率17.1%とほぼ同じ伸び率となっている。また、地域科学技術関係経費が国の科学技術関係経費に対してどの程度の割合に相当するかをみると、平成2年度が29.9%、平成4年度が28.8%、平成7年度が28.6%となっており、過去3回の調査結果を通じて地域科学技術関係経費は国の経費の約3割に相当する規模である（表4-3-1）。

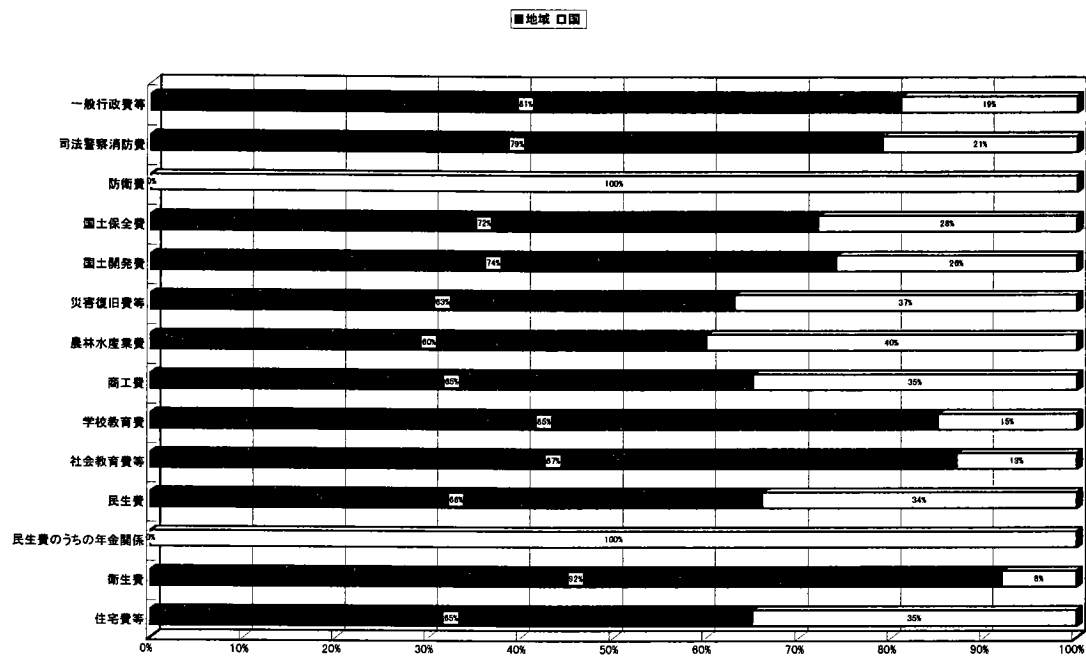
国と地域の役割分担を考えるための参考資料の1つとして、目的別にみた財政支出に占める国と地域の割合をみると、図4-3-1のようになっている。防衛費と民生費（年金関係）が国100%となっている他は、概ね地域が7～9割を占めている。歳出全体としても、国が53兆3115億円で35.4%、地方公共団体が97兆4493億円で64.6%となっており、地域が約3分の2を分担している。

表 4-3-1 国と地域の科学技術関係経費の推移

(単位：億円、%)

	国の科学技術関係経費 (A)	地域の科学技術関係経費 (B)	比率 (B/A)
1985年	15,216		
1986年	15,990		
1987年	16,550		
1988年	17,065		
1989年	18,148		
1990年	19,196	5,732	29.9%
1991年	20,226		
1992年	21,347	6,140	28.8%
1993年	22,663		
1994年	23,585		
1995年	24,995	7,143	28.6%
1996年	28,105		
1997年	30,026		

図 4-3- 1 目的別にみた財政支出に占める国と地域の割合



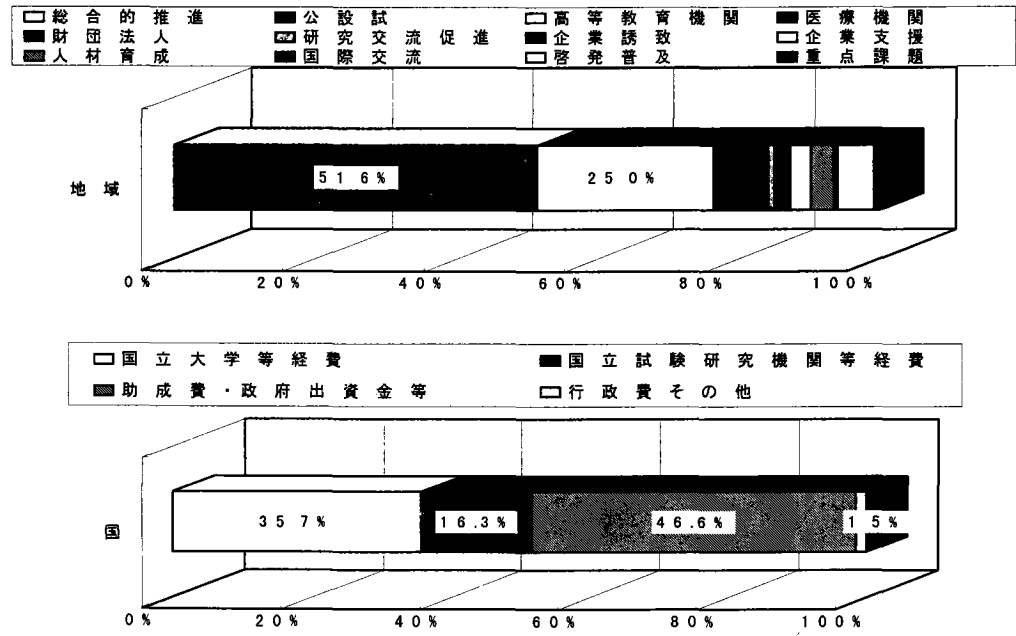
資料: 東洋経済新聞社「図説地方財政」(自治省編)

4. 4 多様化進む目的別にみた地域科学技術関係経費

第3章では地域科学技術関係経費の内容を掘みやすくするために、26の問を12の目的別グループに再集計した結果を用いて地域科学技術関係経費の動向を調べ、全体的傾向としては、公設試の割合が減少しているのに対して、高等教育機関、啓発普及の割合が増加し、地域科学技術政策は、目的別経費からみると、公設試中心の内容から、公設試を中核としながらも多様な事業による総合的事業展開へと推移しつつある状況が窺えた。

ここでは更に、地域科学技術関係経費の特徴を掴むための参考に、地域の科学科学技術関係経費を国の科学技術関係経費と目的別に比べてみる。図4-4- 1は、地域と国の科学技術関係経費を目的別に分類して表したものである。国の経費の場合、「研究所」と「大学」がほぼ1：2であるのに対し、地域の経費の場合には、「研究所」と「大学」がほぼ2：1の比率になっており、両者の比率がほぼ逆転した構造になっている。

図 4-4- 1 地域と国の目的別割合の比較



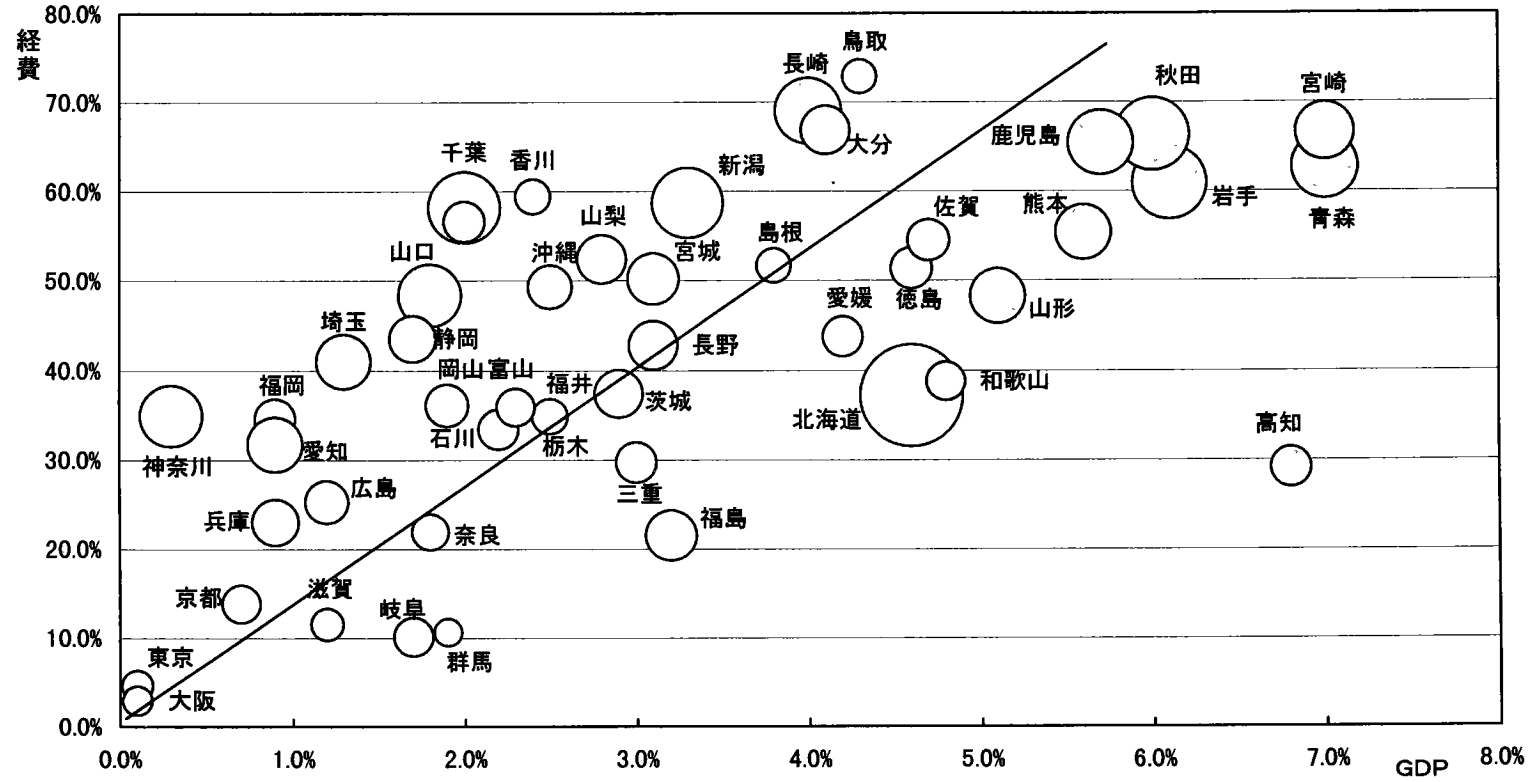
#### 4. 5 依然としてバラツキが大きい団体別経費

第3章では地域別（都道府県別等）相互の科学技術関係経費を経費総額、伸び率、経常的経費、人口1人当たり経費、財政歳出シェア、事業性格別経費等によって比較してみた。いずれの場合も団体間、地域間の格差が大きかった。

ここでは更に、農林水産系経費と商工系経費とについて、各都道府県の産業構造との対比において調べてみることにする。図4-5-1は、横軸に県内総生産に占める第1次産業の割合を、縦軸に科学技術関係経費に占める農林水産系の割合を取って、各団体の位置を示したものである（球の大きさは農林水産系科学技術関係経費の金額の大きさを表す）。グラフ上の右上がり斜めの線は両者割合の全国単純平均値（3.1%,41.6%）と原点を結んだラインであり、これより左上にある団体は全国平均の両者比率よりも大きな割合で農林水産系に経費を支出していると言える。また、図4-5-2は、横軸に県内総生産に占める第2次産業の割合を取り、縦軸に科学技術関係経費に占める商工系の割合を取って、各団体の位置を示したものである（球の大きさは商工系科学技術関係経費の金額の大きさを表す）。グラフ上の右上がり斜めの線は両者割合の全国単純平均値（35.2%,22.0%）と原点を結んだラインであり、これより左上にある団体は全国平均の両者比率よりも大きな割合で商工系に経費を支出していると言える。両グラフとも、ラインから左上、右下に離れた団体が多く各団体の科学技術関係経費は産業構造シェアとの関係でも多様な経費形態になっていると言えよう。

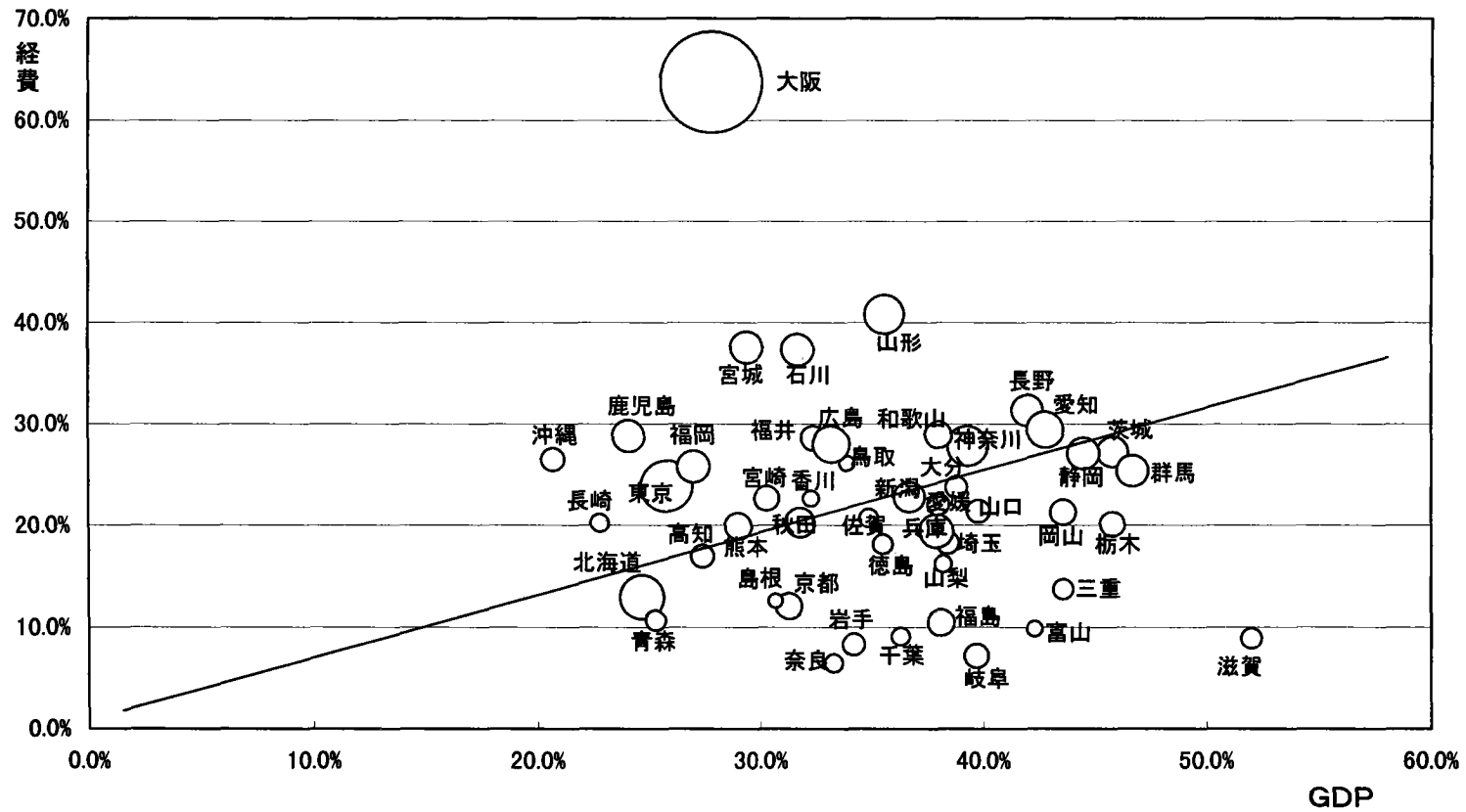
図 4-5-1

農林水産系事業性格経費割合と第1次産業のGDP割合





- 149 -



4. 6 公設試験研究機関の拡充整備

(1) 構造転換の進む公設試：新設公設試の動向

公設試験研究機関（以下「公設試」と略記。）は地域科学技術の主たる担い手であり、歴史的にも古く、前身をさかのぼると 19 世紀末頃設立されているものもあり、地域において果たしてきた役割は非常に大きなものがあることは間違いない。現在においても全国の公設試の数は 600 機関近くもあり、平均すると各都道府県に 10 以上もの公設試がある計算になる。設立された主たる目的は、産業の育成であり、工業試験場、農業試験場と呼ばれる公設試が、それを行ってきた。

しかし、時代と共に公設試のあり方は変化する。今回調査のデータによると、公設試数は 572 機関となっていて、前回調査と比較すると 3 機関の減少となった。トータル数で見ると変化がないように見えるが、実体は変化しており、平成 5 年以降に新規設立された公設試は 20 機関近くもある。ということは、廃止された機関がそれ以上にあるといえる。

また、新規設立ではないが、組織替えを行ったり、機関の統廃合（以下「再編整備」という。）を行った機関が 30 機関以上もある。新規設立と、再編整備を行った機関数を合計すると、全機関数の約 1/10 にもなるということを考えると、各自治体は、時代に即するよう公設試の改編を行っていることがわかる。

最近設立された公設試を見てみると、千葉県の「廃棄物情報技術センター」や、兵庫県の「高齢者脳機能研究センター」など、今までになかった分野での設立、言い換えると産業育成分野でない公設試の設立を見ることができる。また、バイオテクノロジーなどのより高度な知識や技術を必要とされる分野での設立がある。さらに設立された機関の名前を見ると、そのほとんどが、研究所、あるいはセンターといった名が付いており、試験場といった名前の機関はほとんど存在しない。このことは、公設試が、試験機関から研究機関へとその機能を変えていこうという姿勢を想起させ、ただ単純に産業育成だけを担っていた時代ではなくなってきたと考えて良いだろう。

(2) 再編整備の効果：統合整理の意味するところ

公設試の再編整備が行われてはいるが、このことは実態としてどのような影響を、公設試に与えるのだろうか、一つの再編整備の例として神奈川県をあげる。

表 4-6-1 神奈川県における公設試験研究機関の再編整備(一部)

	再編整備前	再編整備後
環 境 系	公害センター・ 衛生研究所(廃棄物部門)	環境科学センターに統合
農 林 水 産 系	農業総合研究所・ 園芸試験場(4分場)・蚕業センター	農業総合研究所(3試験場と蚕糸検査場を含む)に改編
工 業 系	工業試験所・工芸指導所・ 繊維工業指導所・家具指導センター	産業総合研究所(工芸技術センターを含む)に統合

表 4-6-1 は、神奈川県公設試の再編整備の一部を表したものである。これを見ると明らかなように、組織の整理統合が行われ、組織数が減少している。ということは、一機関あたりの規模が拡大することである。規模は拡大するが、その内容がどう変化するか、アンケートのデータを使って考えてみる。

平成5年から平成7年にかけて新設された、あるいは再編整備を行ったと回答のあった48 機関を変更があった機関の代表とし（「組織変更あり」）、それ以外の機関（「組織変更なし」）と比較することとする。

表 4-6-2 一公設試あたりの運営経費内訳(単位: 千円)

一公設試 あたり	決 算 額	人 件 費	維 持 運 営 費	調 査 研 究 費	依 頼 検 査 費	試 験 普 及 費	指 導 施 設 費	設 計 改 修 費	舎 舎
変更なし	565,405.5	326,862.7	64,685.7	59,579.4	6,644.6	7,589.5	78,418.2	23,366.9	
構成比	100.0%	57.8%	11.4%	10.5%	1.2%	1.3%	13.9%	4.1%	
変更あり	854,096.4	481,689.0	98,173.1	92,214.1	7,794.4	24,991.5	136,521.2	31,453.5	
構成比	100.0%	56.4%	11.5%	10.8%	0.9%	2.9%	16.0%	3.7%	

表 4-6-3 一公設試あたり職員規模(単位: 人)

一公設試 あたり	研 究 員	研 究 員 以 外	常 勤 職 員 計	非 常 勤 職 員 計	職 員 計
変更なし	26.8	15.2	42.0	3.9	45.9
構成比	58.3%	33.1%	91.5%	8.5%	100.0%
変更あり	36.1	20.3	56.3	4.5	60.8
構成比	59.3%	33.3%	92.6%	7.4%	100.0%

表 4-6-4 研究員一人あたりの運営経費内訳(単位: 千円)

研 究 員 一人あたり	決 算 額	人 件 費	維 持 運 営 費	調 査 研 究 費	依 頼 検 査 費	試 験 普 及 費	指 導 施 設 費	設 計 改 修 費	舎 舎
変更なし	21,120.4	12,209.8	2,416.3	2,225.6	248.2	283.5	2,929.3	872.9	
変更あり	23,683.8	13,357.1	2,722.3	2,557.1	216.1	693.0	3,785.7	872.2	

表 4-6-2 あるいは表 4-6-3 を見て明らかなように再編整備後の公設試の規模は拡大している。再編整備は整理統合であるからである。ここではその運営経費の内訳構成比の変化等に注目し、再編整備の意味について考える。

再編整備は公設試の研究機能の強化が、大きな目標の一つと考えられる。これは、各団体の科学技術の基本指針において、公設試の活性化や拡充整備としてうたわれているのをもても明らかである。しかし表 4-6-2 の調査研究費の構成比を見るとその差はないに等しい。また表 4-6-3 職員の構成比を見ると、研究員の構成比は若干ではあるが上昇はしているものの、その差もわずかである。これでは再編整備が、あまり組織の合理化が行われず、形だけの統合のようにも見える。

表 4-6-4 のように、公設試の運営経費を研究員一人あたりに換算して比較してみると、依頼試験検査費以外はほぼ全て増加している。しかし、この依頼試験検査費こそが、公設試の担ってきた大きな役割の一つであることを考えると、地域の公設試利用者にとって公設試の存在が遠いものとなっていないことを期待したい。

図 4-6-1 一機関あたりの公設試運営経費内訳

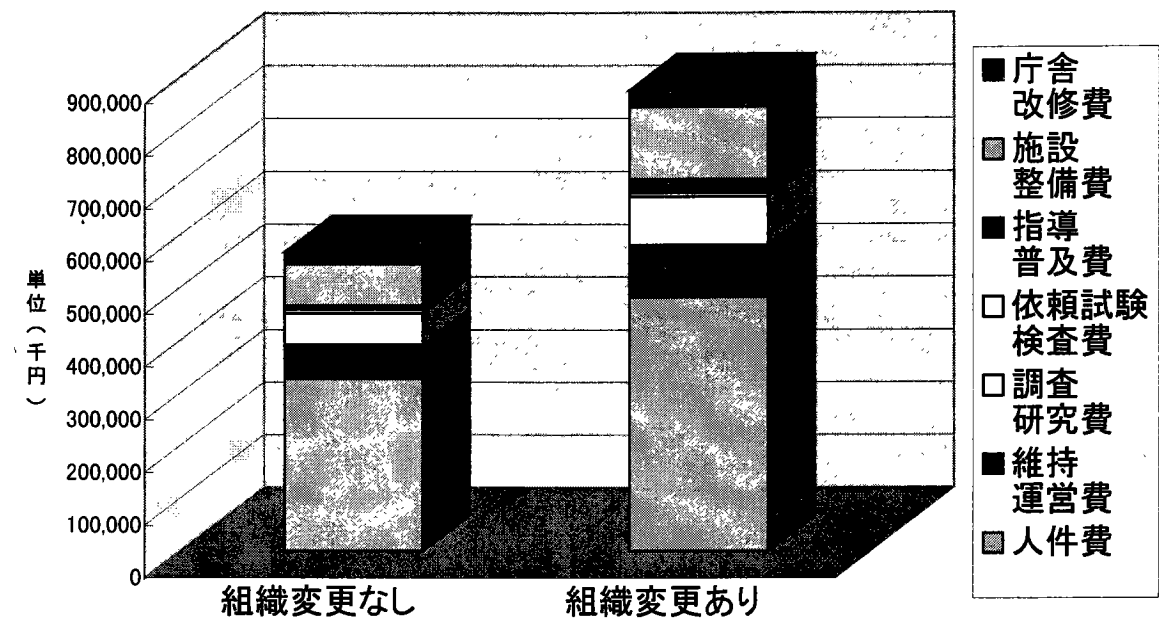
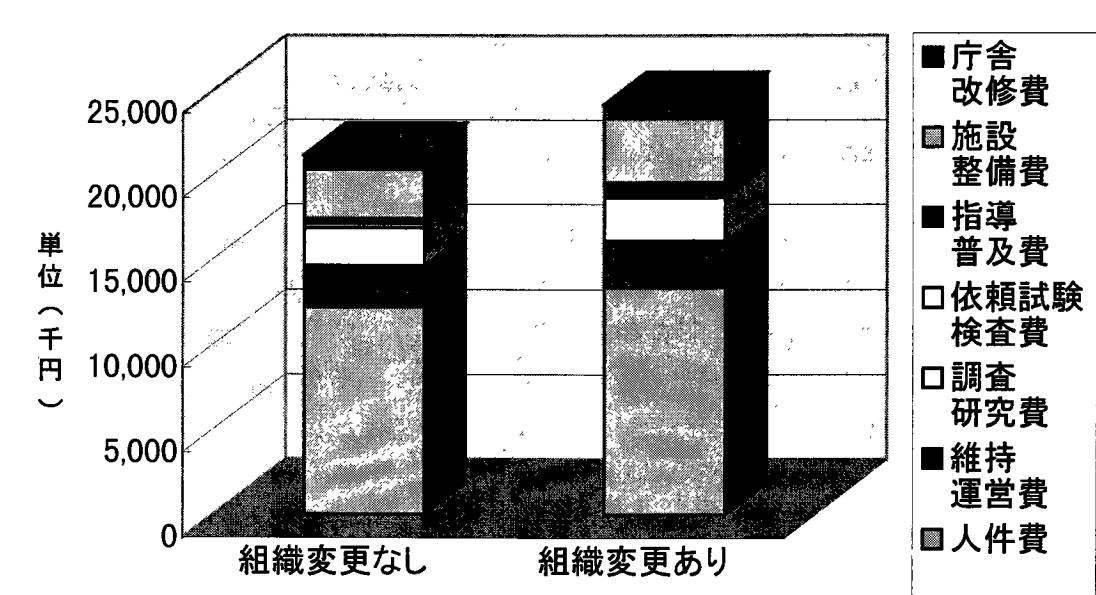


図 4-6-2 研究員一人あたりの公設試運営経費内訳



#### 4. 7 県立理科系大学（短大）の設立増加とその背景

今回の調査回答により、都道府県及び政令指定都市が設立（公設民営を含む）する理科系高等教育機関は117機関（うち15機関は計画段階）であることが分かった。このうち前回調査以降（平成5年度以降）の設立又は設立予定が28機関あり、地方公共団体が理科系高等教育機関を自ら持とうとする傾向が強いことが確認された。

地方公共団体が、自ら大学や短期大学を持とうとする背景としては、県内の専門家需要に応えるための人材育成要因、若年層の地元定着期待、学校所在地域の活性化対策、大学研究者が地元企業の研究開発に寄与することへの期待等多くの要因が働いている場合が多いと思われる。

このうち人材育成についてみれば、一般に、国立大学より公立大学の卒業生の方が地元就職率が高いと言われる。例えば、富山県の場合、国立富山大学工学部（定員442名）の平成9年3月新規卒業生の県内就職率は35%であるのに対し、県立富山大学工学部（定員160名）は50%（前年62%）である。

また、最近、大学の教育・研究の両機能におけるより弾力的な運営を期待して「公設民営方式」（地方公共団体が全額負担して設置し、運営は私立大学として行うもの）を取る大学が幾つか設立されている（表4-7-1）。理工系の学部学科を持つ大学としては、東北芸術工科大学（平成4年4月開校、定員デザイン工学部200名）、高知工科大学（平成9年4月開校、定員工学部400名）が挙げられる。

平成9年4月に開校した高知工科大学の場合、「社会に開かれた大学」をスローガンに、産学官の共同研究を積極的に推進するため、企業側が大学に研究相談できるリエゾン・オフィスを設置し、企業の相談に応じて、学内研究者を紹介したり、具体的研究チーム作りを行うなど、大学運営に柔軟性、機動性を発揮させる方針である。

表 4-7-1 公設民営大学

定義	地方自治体のイニシアティブにより、かつ地方公共団体が創設費の全額を負担して、学校法人を設立し、設置後は私立大学として運営していくもの。（既設学校法人の分校開校型でないもの）		
実例（４校）：			
東北芸術工科大学	山形市 平成２年開校	創設費負担 （山形県、山形市）	デザイン工学部 200名、芸術学部 200名
長岡造形大学	新潟県長岡市 平成６年開校	創設費負担 （長岡市、新潟県）	造形学部 200名
名桜大学	沖縄県名護市 平成６年開校	創設費負担 （名護市、他の１１町村）	国際学部 330名
高知工科大学	高知県土佐山田町 平成９年開校	創設費負担（高知県）	工学部 400名

前回調査以降（平成5年度以降）の大学（短期大学）の設立（又は計画）数28のうち19校は看護系の高等教育機関であった（表4-7- 2、表はアンケート回答に独自調査分を追加）。

看護系大学の急増の背景としては、文部省が大学学科原則抑制の中、看護職員や社会福祉人材養成に係るものを抑制の例外としているという制度上の理由と別に、地域社会の高齢化や医療福祉サービスの高度化等、看護婦や保健婦に対する社会ニーズが大きく変化しているという点があると思われる。

看護婦（保健婦）養成機関としては、従来、医師会等が准看護婦養成校を設立運営し、都道府県等が正看護婦養成機関を設立運営し、数は少なかったが国（文部省）が大学を設立運営するというのが基本的役割分担であった（図4-7- 1）；しかし、近年、看護婦・保健婦ニーズを巡る社会の変化は大きく、これに都道府県が公立の大学や短大を設置することで対応しているものと思われる。表4-7- 3は、看護婦養成過程を持つ4年制大学（国立、私立を含む）の設立時期を一覧表にしたものであるが、平成5年度以降の4年制大学看護婦養成学科急増の中で、とりわけ公立大学が増えており、高齢化社会に対応する人材育成機関の中で重要な位置を占めるようになってきている（平成10～12年度計画は公立大学分のみ調査）。近年の看護婦・保健婦ニーズを巡る大きな変化に都道府県が公立の大学や短大を設置することで変化に対応しているものと思われる。

表 4-7- 2平成5年度以降設立(予定)の看護系大学(短期大学)

兵庫県立看護大学	神戸市立看護大学
群馬県立医療短期大学（看護学科）	滋賀県立大学看護短期大学部
広島県立保健福祉短期大学（看護学科）	宮崎県立看護大学
愛知県立看護大学	三重県立看護大学
長野県看護大学	山形県立保健医療短期大学（看護学科）
川崎市立看護短期大学	宮城大学（看護学科）
島根県立看護短期大学	岩手県立大学（看護学科）
山梨県立看護短期大学	福島県立医科大学（看護学科）
奈良県立医科大学看護短期大学部	高知女子大学（看護学部）
岡山県立大学（保健福祉学部）	大分県立看護科学大学
茨城県立医療大学（保健医療学部）	東京都立保健科学大学（保健科学学部）

図 4-7-1 設立主体別看護婦養成学校数

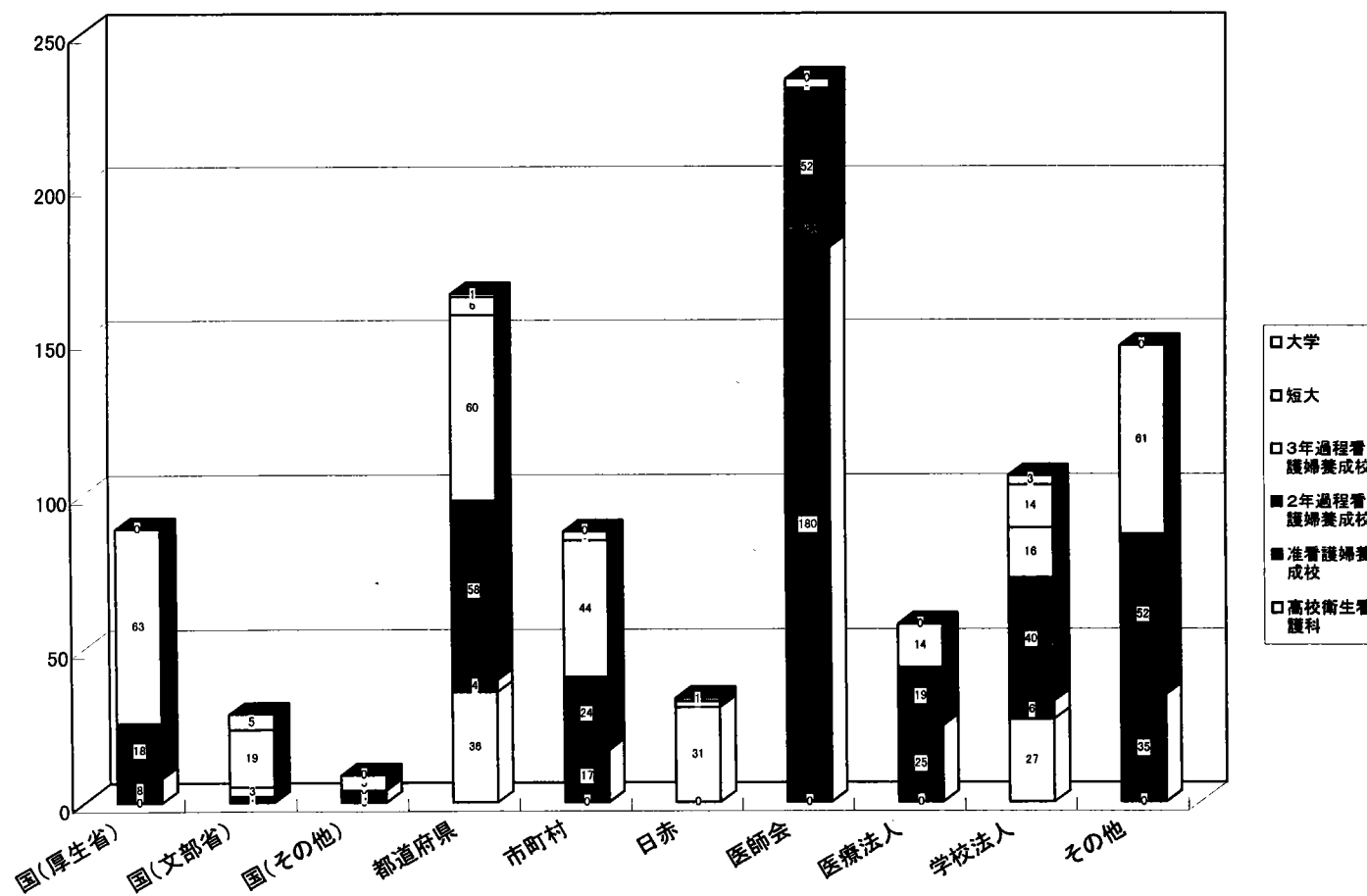


表 4-7- 3 県別にみた看護系学科を有する4年制大学一覧

	平成4年度以前	平成5～7年度	平成8、9年度	平成10～12年度
北海道		札幌医科大学(保健医療学部看護学科) 〔私立〕北海道医療福祉大学(看護福祉学部)	〔国立〕旭川医科大学(看護学科)	
青森県				青森県立保健医療学部(保健医療学部)
岩手県				岩手県立大学(看護学科)
宮城県			宮城大学(看護学部)	
秋田県				
山形県		〔国立〕山形大学(看護学科)		
福島県				福島県立医科大学(看護学部)
茨城県		茨城県立医療大学(保健医療学部看護学科)		
栃木県		〔私立〕国際医療福祉大学(看護学部)		
群馬県				
埼玉県				県立看護福祉大学(看護福祉学部)
千葉県	〔国立〕千葉大学(看護学部)			
東京都	〔私立〕聖路加看護大学(昭和39年、看護学部) 〔国立〕東京大学(昭和28年、健康科学・看護学科) 〔私立〕日本赤十字看護大学(昭和61年、看護学部) 〔私立〕東京慈恵会医科大学(看護学科) 〔私立〕北里大学(看護学部、昭和61年) 〔国立〕東京医科大学(保健衛生学科)	〔私立〕杏林大学(保健学部看護学科)		東京都立保健科学大学(保健科学学部)
神奈川県		〔私立〕東海大学(健康科学部看護学科)		
新潟県				
富山県		〔国立〕富山医科大学(看護学科)		
石川県		〔国立〕金沢大学(保健学科)		石川県立看護大学(看護学部)
福井県				福井県立大学(看護福祉学部)
山梨県		〔国立〕山梨医科大学(看護学科)		山梨県立看護大学(看護学部)
長野県		長野県看護大学(看護学部)		
岐阜県				岐阜県立看護大学(看護学部)
静岡県	〔私立〕聖隷クリストファー看護大学(看護学部)	〔国立〕浜松医科大学(看護学科)	静岡県立大学(看護学部)	
愛知県	〔私立〕藤田保健衛生大学(衛生学部)	愛知県立看護大学(看護学部)		
三重県			三重県立看護大学(看護学部)	
滋賀県		〔国立〕滋賀医科大学(看護学科)		
京都府				
大阪府		大阪府立看護大学(看護学部) 〔国立〕大阪大学(看護学科)		
兵庫県		兵庫県立看護大学(看護学部) 〔国立〕神戸大学(看護学科)	神戸市立看護大学(看護学部)	
奈良県				
和歌山県				
鳥取県				
島根県				
岡山県		岡山県立大学(保健福祉学部看護学科) 〔私立〕川崎医療福祉大学(医療福祉学部看護学科) 〔私立〕吉備国際大学(保健科学部看護学科)		
広島県	〔国立〕広島大学(保健学科)			
山口県			山口県立大学(看護学部)	
徳島県				
香川県			〔国立〕香川医科大学(看護学科)	
愛媛県		〔国立〕愛媛大学(看護学科)		
高知県	高知女子大(看護学部)			
福岡県	〔私立〕久留米大学(看護学科)		〔私立〕産業医科大学(産業保健学部看護学科) 〔私立〕西南学院大学(保健福祉学部看護学科)	
佐賀県		〔国立〕佐賀医科大学(看護学科)		
長崎県				長崎県立新大学(看護栄養学部)
熊本県				
大分県		〔国立〕大分医科大学(看護学科)		大分県立看護科学大学(看護学部)
宮崎県			宮崎県立看護大学(看護学部)	
鹿児島県		〔私立〕鹿児島純心女子大学(看護学部)		
沖縄県	〔国立〕琉球大学(保健学部、昭和43年)			県立看護大学(看護学部)
学校数	13校(国立5、公立1、私立7)	25校(国立11、公立7、私立7)	10校(国立2、公立6、私立2)	12校(公立12)

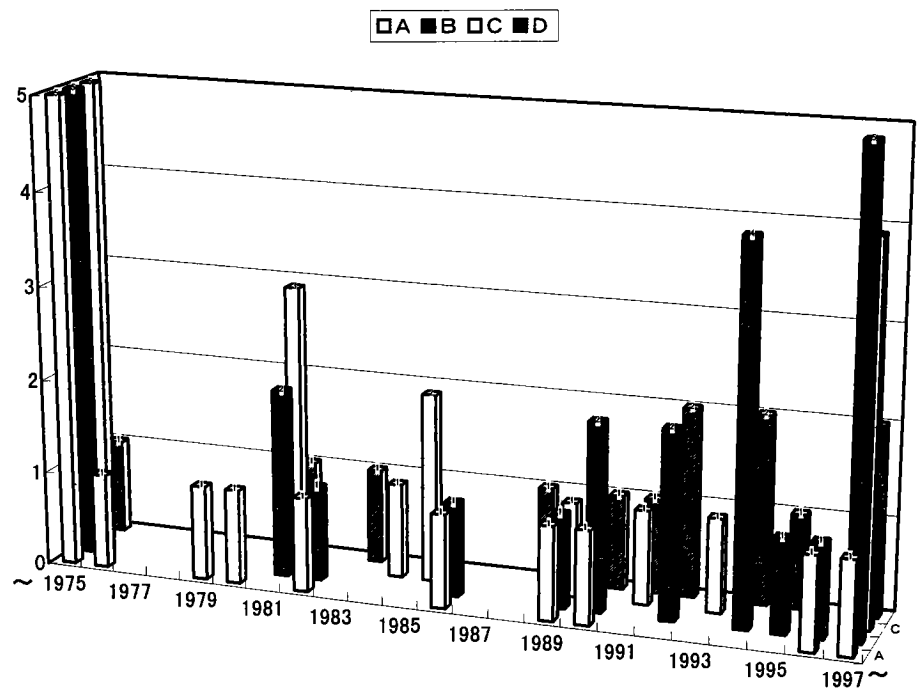


#### 4. 8 設立が急増している博物館

博物館は地域科学技術振興の視点からみると、科学技術教育の補充、科学技術活動に対する住民理解の向上、学芸員による調査研究推進等多様な役割を果たしている。

今回調査の結果から、「自然科学系博物館等」として85施設の回答があった。このうち62施設が既設であり、23施設が計画中である。本調査で、自然科学系博物館等は、4つの類型に分けて質問しており、類型別施設数（計画中を含む）では、「A型：総合博物館の一部として整備」が22、「B型：自然科学系として独立して整備」が24、「C型：科学技術系教育施設（博物館以外）」が22、「D型：その他」が17となっている。これらを開館時期別にグラフにしてみると（図4-8-1）、全類型通じて、平成元年（1989年）以降開館が増えていることが分かり、また、特に自然科学系独立博物館（B型）の場合は平成2年（1990年）以降の開館（又は開館予定）が目立っている。

図 4-8-1 自然科学系博物館設立推移



上記グラフは本調査回答に基づくものであるが、博物館全体の総数が近年増加傾向にあるといわれていることから、次に、博物館協会資料を用いて、館種を全館種（美術館、歴史民族館等を含む）に広げ、設立主体も都道府県及び政令指定都市だけでなく、私立や市町村立を加えた全ての登録博物館（720館）について調べてみると（図4-8-2）、登録博物館に占める割合では私立の美術館が一番多い。また、この10年間の増加傾向は、ほぼ全館種

に共通した傾向であると言える（図4-8- 3）。また、同資料に基づき、都道府県別（所在地）の登録博物館数をみると（図4-8- 4）、多いところは東京都（67館）、長野県（55館）、北海道（35館）の順になっている。

図 4-8- 2分野別博物館数(公立私立別)

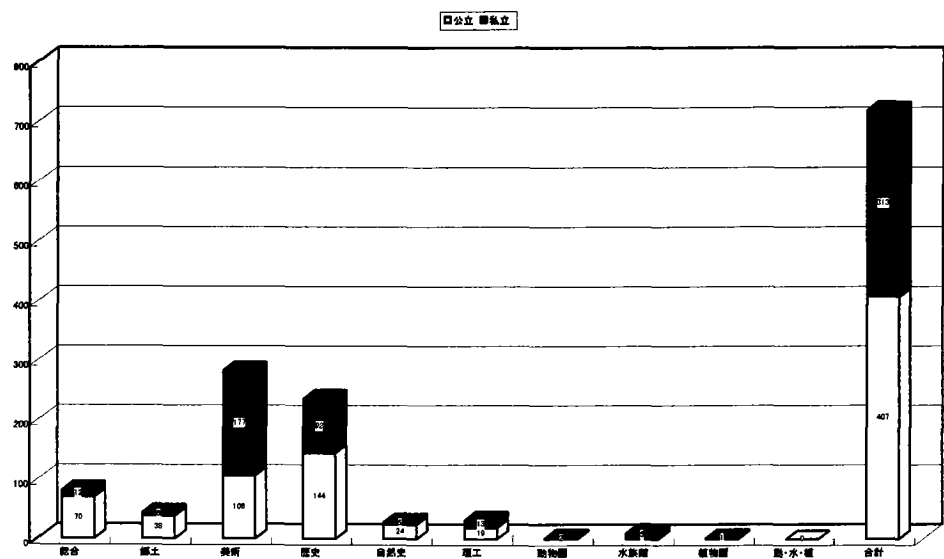


図 4-8- 3 館種別博物館数(最近10年間の増加)

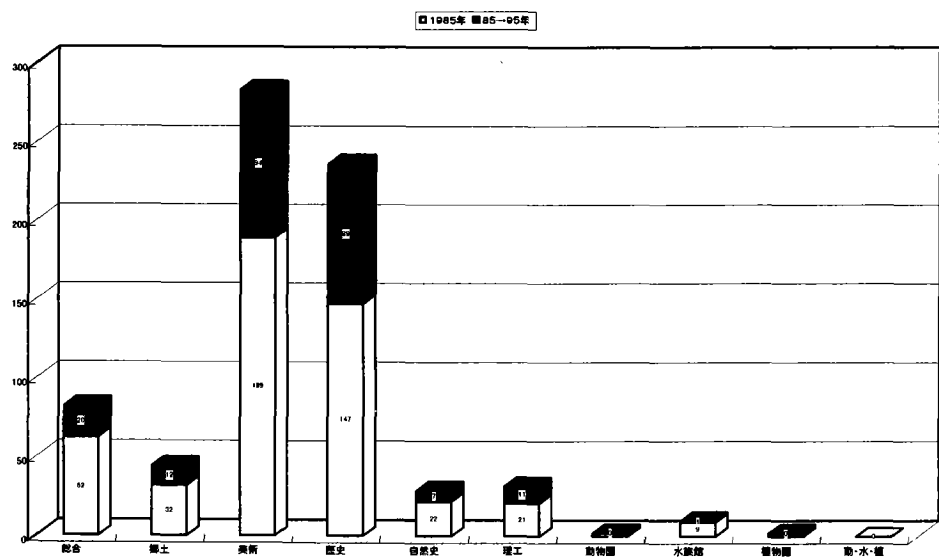
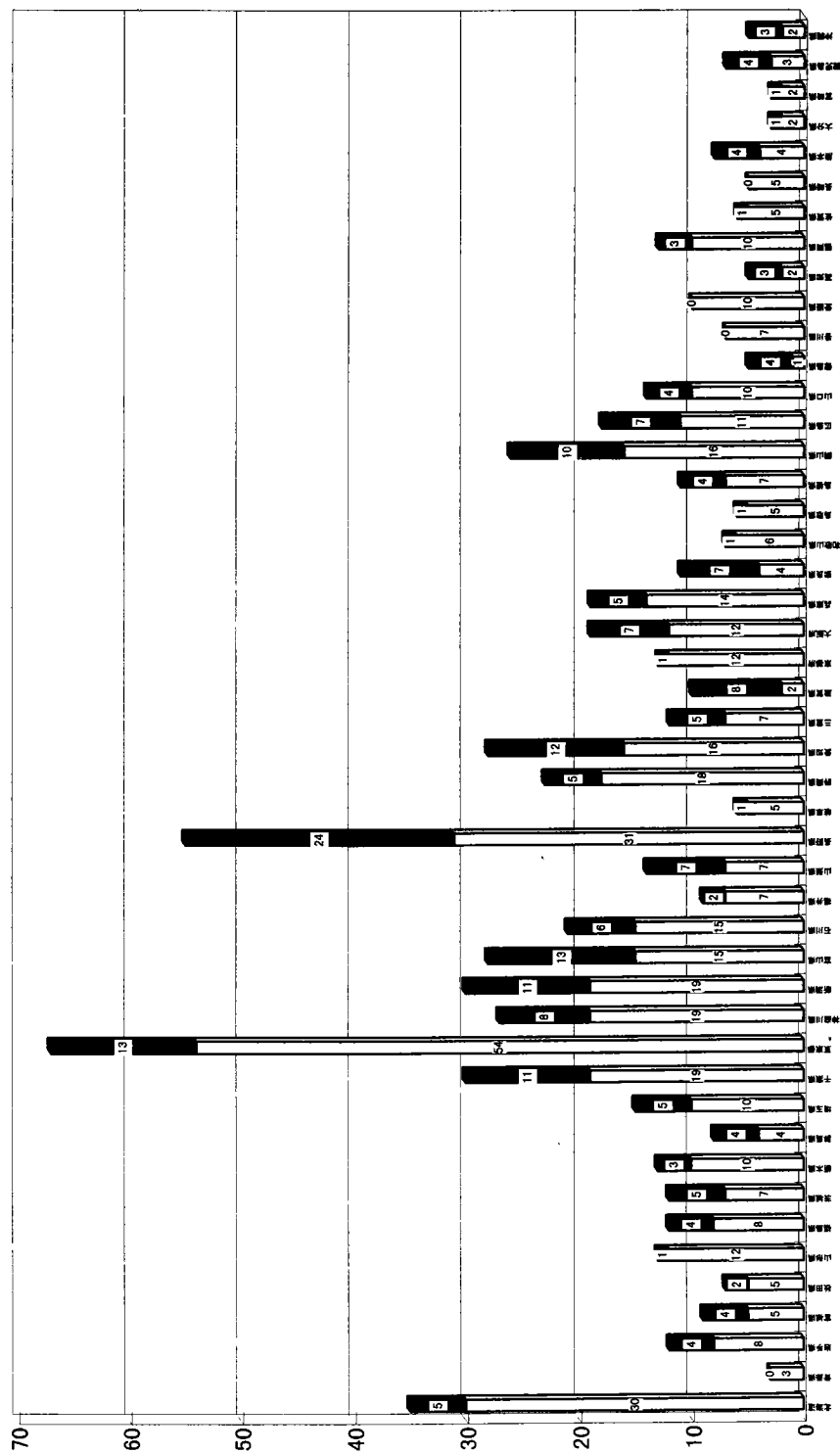


図 4-8-4 都道府県別登録博物館数

□1985年 ■85→95



#### 4. 9 地域における知的所有権活用状況と地方公共団体の役割

今回調査から、知的所有権制度普及事業についての質問を加えた。近年における知的所有権保護の世界的趨勢と国内での地方公共団体の役割増大から、同事業が地域科学技術振興に与える影響の重要性を踏まえての追加措置である。国の科学技術関係経費でも同種事業を対象に含めている。

回答は19府県からあり、知的所有権制度普及経費は合計3,629万円であり、経費総額に占める割合は0.04%である。政令指定都市からの回答はなかった。

事業内容としては、発明協会の地域支部への補助事業が多い。団体別にみて経費の一番多いのは、静岡県の918万円（「特許情報強化対策費助成事業」）であった。

地域中小企業における工業所有権の活用状況等を、社団法人発明協会「中小・中堅企業における工業所有権制度利用実態調査報告書」（平成8年3月）によってみると、公開公報の活用目的としては、大企業（出願上位企業）に比べ相対的には「他社技術・開発動向把握」「アイデア発掘ヒント」の割合が多く、中小企業においては、工業所有権情報を権利情報としての活用するとともに、技術情報としての活用を重視していると言える。

また、社団法人発明協会「中小・中堅企業における工業所有権情報管理・活用実態調査報告書」（平成9年3月）によれば、中小企業が地方公共団体に期待する事項としては、「講習会・セミナーの開催」、「地方閲覧所の充実」が多く、地方公共団体が工業所有権制度普及にさらに積極的に関与することを期待しているとしている。

特許庁は、地域の産業特性等のニーズに応じた特許情報提供体制の不備、中小企業への普及活動の不足等の実態を踏まえ、平成8年度から、知的所有権センター整備活用補助事業を開始した。これは特許情報の利用について、従来の閲覧中心から地域技術開発に積極的に活用する方向へと転換を図り、その実現に当たって、従来の地方閲覧所を整理統合し、都道府県が主体となって実施する知的所有権センター整備事業を促進しようとするものである。

図4-9- 1 公開公報の活用目的

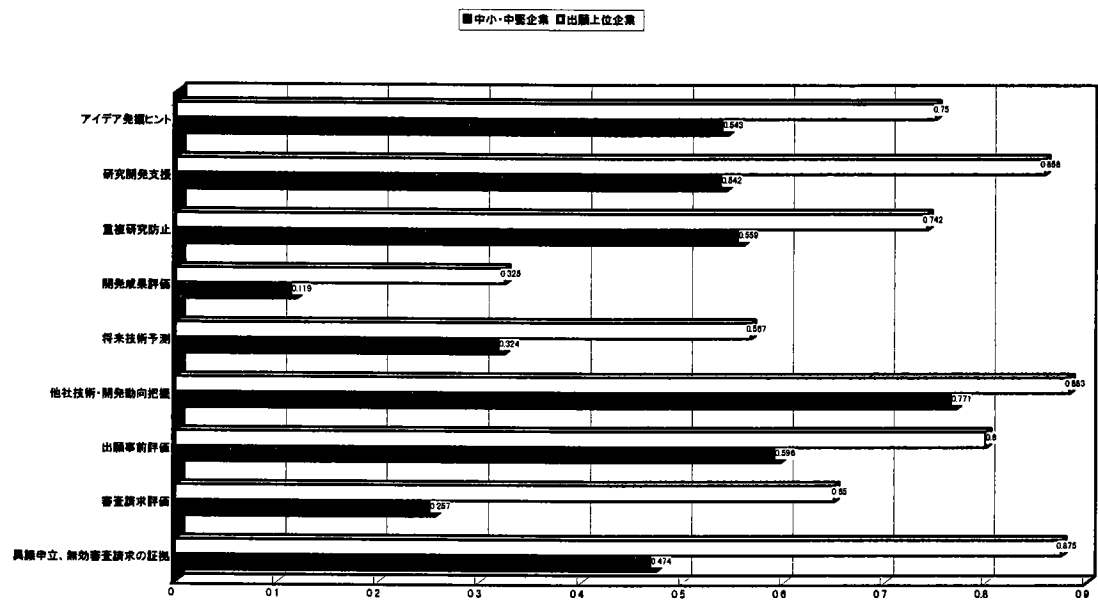
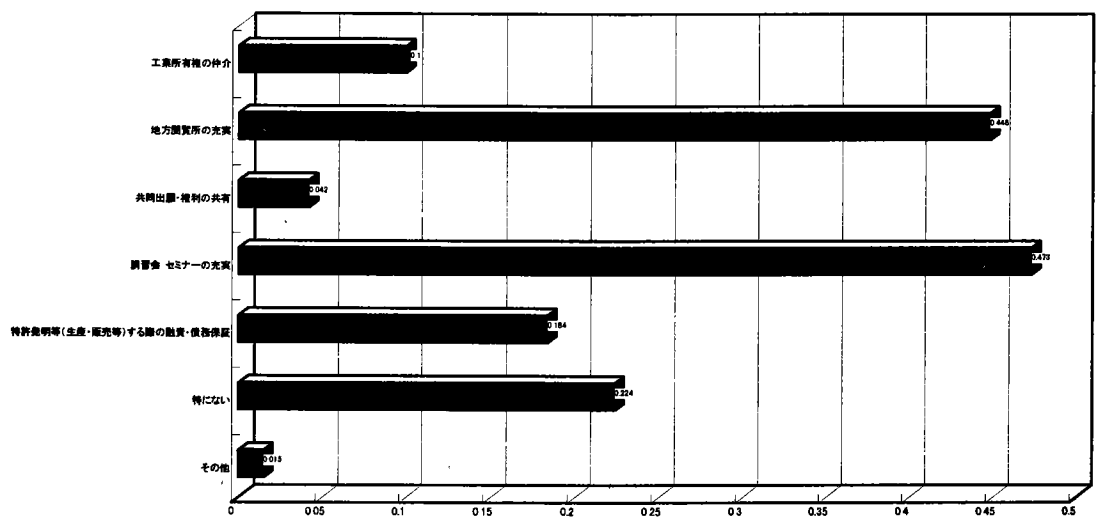


図 4-9- 2 地方公共団体への期待



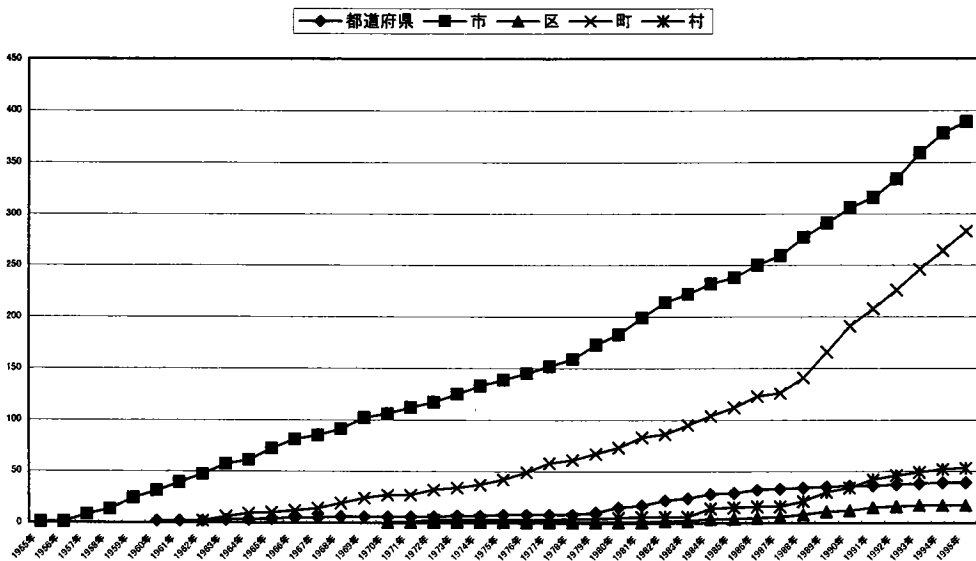
#### 4. 10 拡大する地方公共団体による国際交流と科学技術交流

科学技術面での国際交流を推進する際に、その基盤的關係となる姉妹都市（姉妹県州）關係について、今回調査で初めて質問した。59の調査対象団体のうち42団体（32都道府県と10政令指定都市）から姉妹提携關係「有り」の回答を得た。

姉妹關係を有する場合に、「近年における科学技術關係の交流実績」の回答を求めたところ、24団体から実績有りとして回答を得た。交流実績の内容をみると、交流相手国としては、中国、韓国が多く、例えば、鳥取県は中国河北省との間で果樹・野菜等の栽培技術について共同研究を実施しており、島根県は韓国慶尚北道との間で酸性雨現象の機構解明に関する共同研究を実施している。

地方公共団体の姉妹提携關係について、市区町村も含めた長期的動向を掴むため、財団法人自治体国際化協會の「日本の姉妹自治体一覧」を見ると、自治体の種類別には、市が先行して1950年代後半から提携關係を始めたのに対して、都道府県や区町村は1980年代以降に急増しており、特に、町での姉妹提携は1990年代に入って急増していることが分かる（図4-10-1）。

図 4-10-1 地方公共団体の姉妹提携關係推移

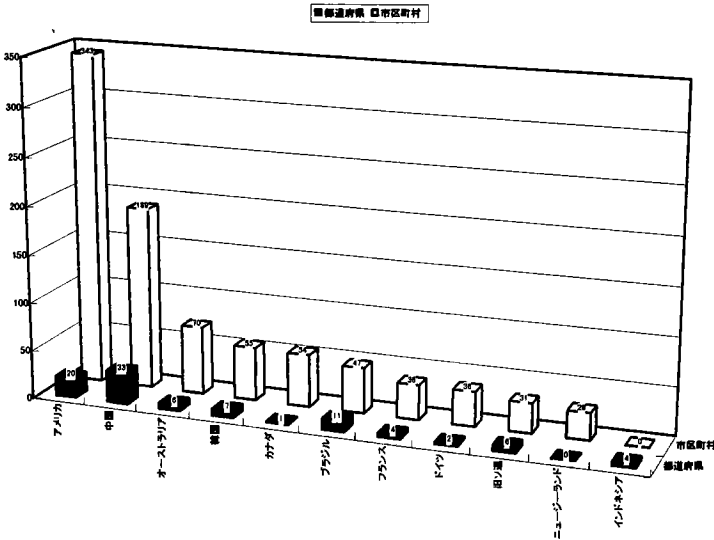


資料：財団法人自治体国際化協會「日本の姉妹自治体一覧」

また、姉妹提携の相手国としては、市区町村ではアメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドのような英語圏国家の割合が多いのに対して、都道府県では中国、韓国、ブラジル、インドネシアのような発展途上国の割合が多くなっている（図 4-10-2）。

科学技術関係の共同研究実績を有する団体について経緯を調べてみると、先ず、姉妹提携関係を締結して数年間人的交流を推進し、そうした交流の中から研究活動面での共通課題を見つけて共同研究へと発展している場合が多い。

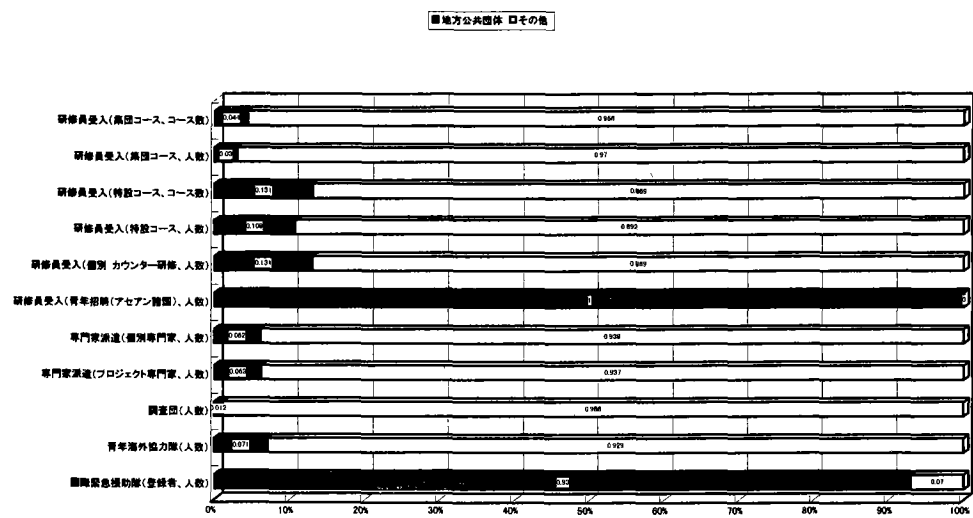
図 4-10-2 地方公共団体姉妹提携の相手国



資料：財団法人自治体国際化協会「日本の姉妹自治体一覧」

地方自治体の国際交流は、従来の人的な交流を中心としたものから発展した形態として上記の共同研究実施の他に、国際協力事業を独自に行うところも増えている。地方公共団体が独自に専門家を海外に派遣したり、海外からの研修員を受入れたりしている。第3章では、主に、県が単独事業として発展途上国等と技術交流を推進している状況を報告したが、これらの県単独事業とは別に、多くの地方公共団体が、国際協力事業団（JICA）に連携協力する形態で発展途上国等に対する国際協力事業を推進している。図4-10-3は、平成7年度において、地方公共団体（都道府県及び市区町村）がJICAと連携して行った国際協力事業の実績一覧である。地方公共団体との連携がプログラム内容に含まれている研修員受入事業「青年招聘」（100％）と登録者に消防士、警察官の比率が大きい国際緊急援助隊登録者（93％）は別にしても、代表的事業形態である研修員受入事業（集団コース）、専門家派遣（プロジェクト専門家）、青年海外協力隊においても、地方公共団体（機関・職員）は各々3.0％、6.3％、7.1％の割合を占めている。

図 4-10- 3 国際協力事業団(JICA)事業における地方公共団体との連携



資料：国際協力事業団(JICA)「国際協力事業団年報 1997」



#### 4. 1 1 過去3回の調査結果からみた地域科学技術政策の特徴

今回の調査においても第2回調査に続き全部の都道府県及び政令指定都市における科学技術関係経費を把握することができた。この結果、これら地方公共団体において支出された科学技術関係経費の規模について、それが国の科学技術関係経費の約3割に相当するという特徴を再度確認した。第3章第2節で示したように、都道府県及び政令指定都市の科学技術関係経費の総額は第1回調査（平成2年度）の5732億円（この額は東京都、長崎県、札幌市、横浜市及び神戸市からの回答が得られなかったため推計値で、実数は4924億円）、第2回調査（平成4年度）の6140億円、そして今回の第3回調査（平成7年度）の7143億円となっている。併せて、これら経費の規模だけでなく、対応する期間における経費の伸び率も国の経費の伸びとほぼ同じ傾向を示している。このように地域（都道府県及び政令指定都市）の科学技術関係経費は、国を基準として比較すると全体的には概ね適切な規模で推移しているものと見るべきである。例えば、公設試験研究機関、高等教育機関、研究開発型企業の誘致、あるいは博物館の建設など、科学技術の振興に関して基盤整備は順調に進展している。しかしながら、第3章第3節で示したように、地域間の科学技術関係経費には依然として大きな格差が認められ、人口規模あるいは財政規模に対する比率を用いて比較しても格差がある。

##### （1）公設試験研究機関

科学技術関係経費の大部分は依然として公設試験研究機関に対する支出である。科学技術関係経費に占める構成比は過去3回の調査を通じ減少しているが、支出された経費は増加している。この経費は大きく公設試験研究機関の経常的経費と再編整備に関わる経費に分けられる。公設試験研究機関の再編整備に関わる支出は単年度に多額の支出があり、大きな変動の原因となる。再編整備事業の経費として、平成2年度に約421億円、平成4年度に約505億円、平成7年度には約504億円が支出されている。再編整備は機関の研究機能強化を目的とする統合整備が主となっている。このため、機関の数が減少しても、研究機能強化のための後年度負担が増加することとなり、公設試験研究機関の経常的な経費を増加させる傾向にある。

##### （2）高等教育機関

科学技術関係経費の中で近年特に増加が著しいのは理科系高等教育機関の新設あるいは増強の傾向である。これらの設立目的が主に高齢社会に対応する看護・福祉に関わる人材の養成にあることは第4章第7節に示した。第1回調査（平成2年度）から第2回調査（平成4年度）の期間は公立大学の新設時期に対応し約200億円の大幅な経費の増加が認められた。このため、第1回調査の時点では既存の公立大学の設立経費が計上されていなかったものと考えられる。第2回調査（平成4年度）から第3回調査（平成7年度）の間に高

等教育機関について地方公共団体の支出は約 760 億円増加した。これは過去 3 回の調査において科学技術関係経費の増額としては最も大きく、大学などを設置した地域は限定されるため、科学技術関係経費の地域格差に最も影響を与える。看護・福祉などの生活と直接に係る局面に対処できる人材育成は確かに求められている。しかし、高等教育機関は設置時の多額の経費ばかりか、後年度負担も多く、公立大学の有無は地域における科学技術関係経費の格差を一層大きくする要因となる。

### （３）財団法人等の研究開発（支援）機関

財団法人等の研究開発（支援）機関は 1983 年以降、国の施策の支援もあり急速に設立されてきた。しかし、これらの機関の運営状況は長期にわたる不況の影響もあり、明らかに地方公共団体にとっては負担が増加している。このため、これらの機関の設立は急速に減少している。累積基金に占める地方公共団体の出資あるいは出捐金額は平成 7 年度までに基金全体の 42% となっており、特に第 2 回調査（平成 4 年度）から第 3 回調査（平成 7 年度）の間に約 365 億円の増加となっている。平成 7 年度に地方公共団体からこれらの法人等に支出された経費は 385 億円で、このうち約 307 億円（前回調査から約 40% の増加）が補助である。これらの機関の所有の有無も地域の経費に変動を与える要因となるが、第 4 章第 4 節で示したように、前二者（１）及び（２）に比べこの経費構成比は小さい。

地域間における科学技術関係経費に変動を与える主な理由として、「公設試験研究機関の再編整備費」と「高等教育機関に関する経費」であることを述べた。この傾向は過去 2 回の調査でも同じ結論である。「科学技術関係経費総額」からこれらの二つの目的別経費を経費を除くものを「経常的な科学技術関係経費」として、過去 2 回の調査結果との比較を行った。

図 4-11-1 及び 4-11-2 はそれぞれ、「科学技術関係経費総額」と「経常的な科学技術関係経費」について都道府県別の構成比を求め、この値の大きい順に並べ替え、さらに構成比の累積を求めた。図の斜線（対角線に相当するもの）は全都道府県が同額の経費を支出した状態を表し、累積曲線と斜線で囲まれる部分の面積は経費の地域偏在の程度を示す（注：第 1 回調査（1990 年）については母数が異なるため参考として示した）。

1992 年と 1995 年を比較すると、後者の「科学技術関係経費総額」の曲線の立ち上がりが前者よりも早く、構成比が上位 10 位以内の地域における経費の偏在が明らかとなる。一方、「経常的な科学技術関係経費」について同様に比較すると、上位 6～20 位の地域で 1995 年の累積曲線が 1992 年の曲線に比べ上に広がっている。各々の図につき、面積を近似的に求めたところ、1995 年と 1993 年の差については「経常的経費」の方が「経費総額」よりも少なくなっている。地域における政策を反映し、「経費総額」に変動と偏在が大きいことは明らかであるが、地域に定着した科学技術活動を検討する上で「経常的経費」は変動要素が少なく有効であるものと考えられる。

図 4-11-1 都道府県の「科学技術関係経費総額」の累積構成比

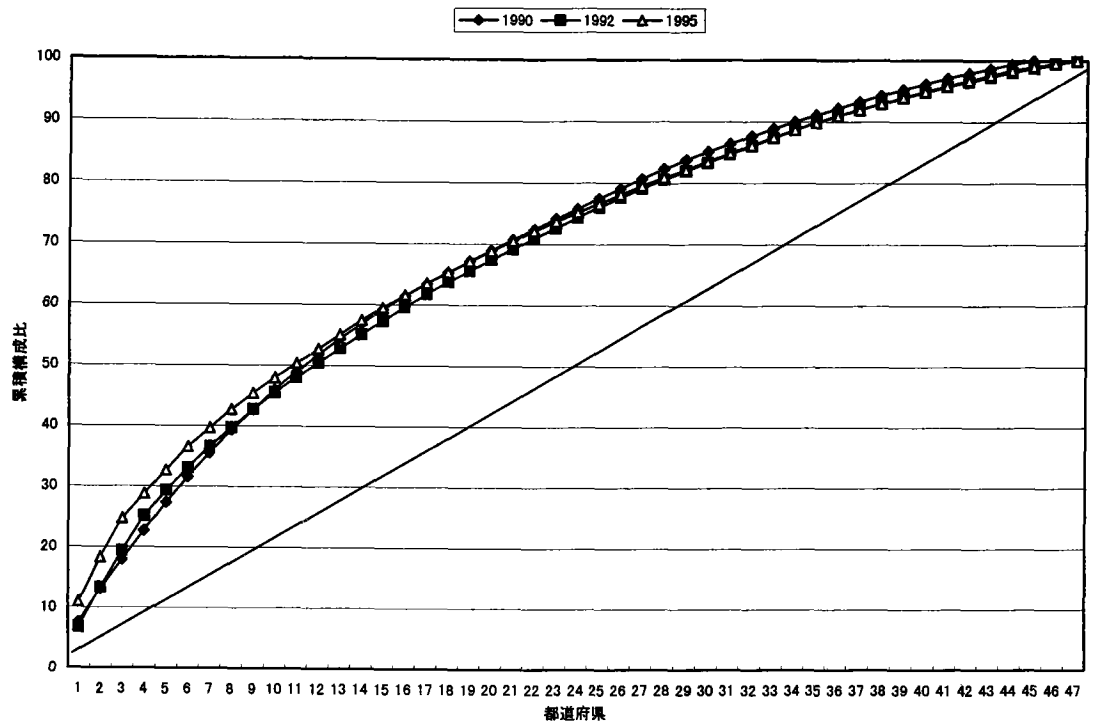
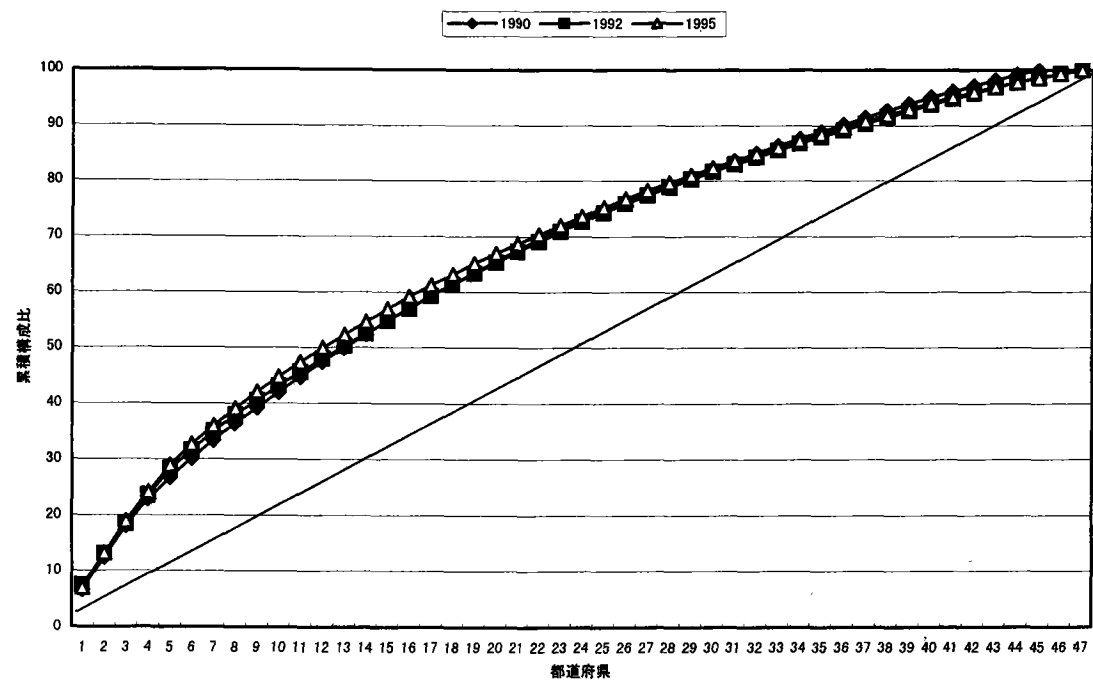


図 4-11-2 都道府県の「経常的な科学技術関係経費」の累積構成比



#### 4. 1 2 ブロック別にみた地域科学技術関係経費

これまで都道府県別を主体に科学技術関係経費をみてきたが、地域ブロック毎の特徴を考えることで、より広域な観点で科学技術関係経費をみることにする(政令市についてもその地域ブロックに含む)。ブロック区分については以下の通りとした。

①全国を8つに分ける場合。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	新潟県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
中部	富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県
近畿	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

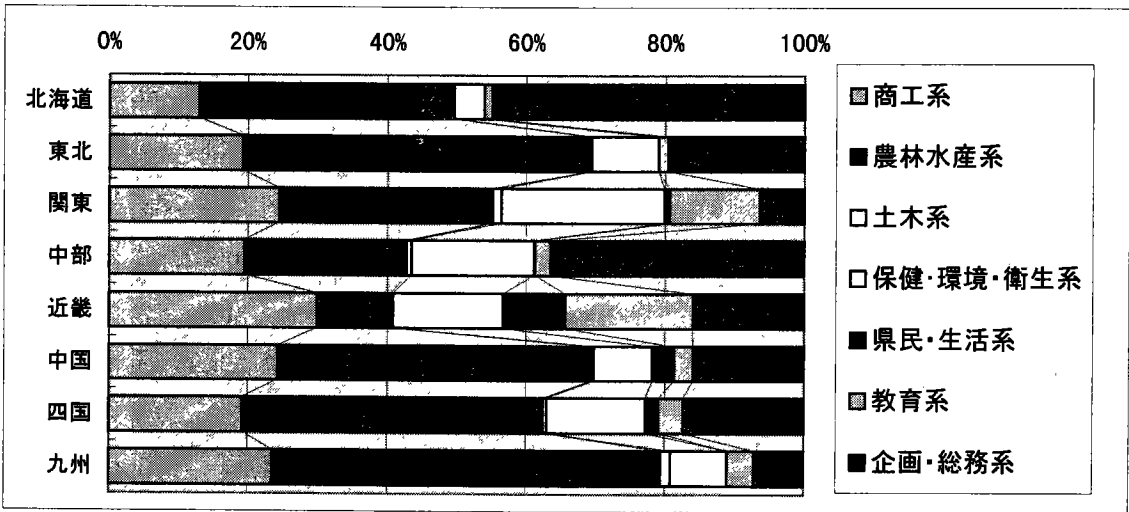
②大都市圏と地方圏で分ける場合。

東京圏	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
名古屋圏	愛知県、三重県
大阪圏	大阪府、京都府、兵庫県
地方圏	上記以外の 38 道県

#### (1)所管部局別比較

ブロック別経費を、所管部局別に比較する。商工系の割合が最も高かったのが近畿ブロックで 29.9%。最も少なかったのが北海道ブロックで 12.9%。農林水産系の割合が最も高かったのが、九州ブロックで 55.9%。逆に最も少ないのが近畿ブロックで、10.6%となった。

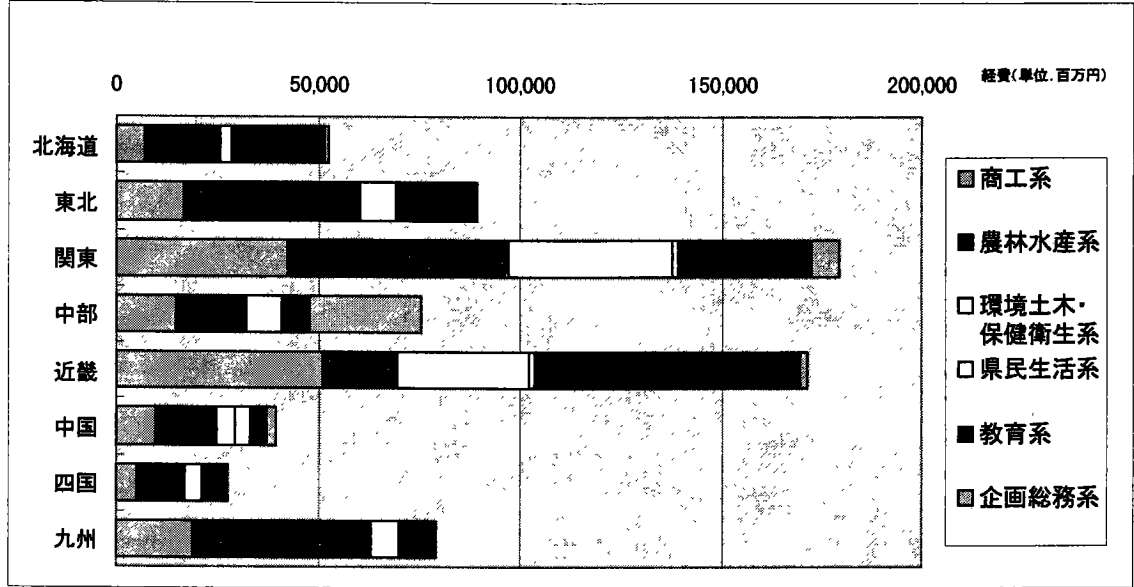
図 4-12-1 所管部局によるブロック別経費割合



(2)事業性格別比較

次に事業の性格別に比較することとする。先ほどは、割合で示したので、額で比較する。  
商工系はやはり近畿ブロックが多く、約 513 億円。これは四国ブロックの約 10 倍にあたる。農林水産系は、関東ブロックが最も多く、約 545 億円。次が九州ブロックで 442 億円となった。

図 4-12-2 事業性格によるブロック別経費



(3)目的別比較

最後に、アンケートの 26 の問を 12 の目的グループに分類し集計したもので比較する。今度は、大都市圏と地方圏とで比較する。

公設試の割合が最も高いのが名古屋圏で、59.8%。大阪圏は公設試経費の割合よりも高等教育機関の経費割合が高く、45.7%となった。また、東京圏は、財団法人への支出割合が高い。地方圏は、全国平均に比して医療機関関係の経費割合が少なく、全国平均の1/5以下となった。

図 4-12-3 目的別による大都市圏・地方圏経費割合

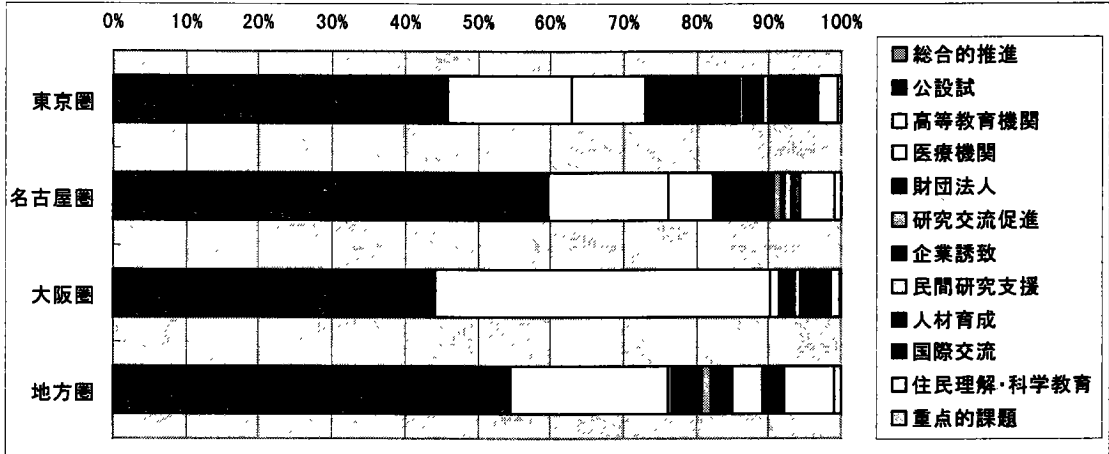


表4-12-1      ブロック別にみた地域科学技術関係経費（金額    単位：百万円）

●地域ブロック別

所管部局別	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
商    工    系	6,754	17,142	43,755	14,713	51,289	9,614	5,248	18,622	167,135
農 林 水 産 系	19,179	44,847	55,088	17,630	18,240	17,896	11,879	44,315	229,075
土    木    系	173	87	2,163	517	516	151	144	1,151	4,903
保健・環境・衛生系	2,250	8,614	42,056	13,272	27,207	3,323	3,902	6,465	107,090
県 民 ・ 生 活 系	7	5	1,329	127	15,280	1,265	528	0	18,541
教    育    系	581	1,195	23,280	1,671	31,438	1,064	967	3,047	63,244
企 画 ・ 総 務 系	23,610	17,508	11,386	27,563	27,497	6,327	4,756	5,676	124,323
総            計	52,554	89,399	179,057	75,493	171,468	39,640	27,424	79,275	714,311

事業性格別	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
商    工    系	6,809	16,765	42,569	14,843	51,337	9,621	5,299	19,098	166,342
農 林 水 産 系	19,118	43,629	54,510	17,643	18,240	15,481	11,599	44,236	224,455
環境土木・保健衛生系	2,430	8,707	40,724	8,747	32,899	4,413	4,100	6,880	108,899
県 民 生 活 系	0	0	1,475	97	1,312	3,532	0	76	6,492
教    育    系	23,251	19,966	33,057	6,753	65,884	4,135	6,397	8,556	167,998
企 画 総 務 系	946	333	6,721	27,411	1,797	2,458	30	428	40,125
総            計	52,554	89,399	179,057	75,493	171,468	39,640	27,424	79,275	714,311

目的別	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
総 合 的 推 進	1	83	50	3	2	11	0	20	169
公    設    試	23,374	53,197	99,060	34,366	76,342	22,630	17,338	55,925	382,233
高 等 教 育 機 関	23,262	24,969	31,928	10,224	71,802	8,131	6,545	8,782	185,644
医 療 機 関	0	1,221	11,370	1,946	2,079	36	90	17	16,759
財 団 法 人	1,695	3,858	15,606	4,825	2,527	5,010	288	6,212	40,020
研 究 交 流 促 進	400	1,832	1,118	847	548	796	409	915	6,864
企 業 誘 致	1,664	10	4,638	8,504	347	218	4	1,369	16,754
民 間 研 究 支 援	456	941	2,968	13,412	1,307	658	318	1,391	21,451
人 材 育 成	1,272	2,466	10,598	1,005	5,154	1,088	1,233	733	23,549
国 際 交 流	37	140	246	760	620	2,187	0	142	4,132
住民理解・科学教育	671	1,239	15,006	1,771	12,714	1,390	1,466	3,996	38,252
重 点 的 課 題	144	1,354	1,931	445	346	449	264	654	5,587
合            計	52,976	91,310	194,517	78,108	173,789	42,604	27,955	80,155	741,415

●大都市・地方圏

所管部局別	東京圏	名古屋圏	大阪圏	大都市圏計	地方圏	合計
商    工    系	25,631	8,324	44,597	78,553	88,583	167,135
農 林 水 産 系	20,371	8,478	8,425	37,274	191,801	229,075
土    木    系	2,163	513	365	3,042	1,861	4,903
保健・環境・衛生系	30,462	10,344	18,839	59,645	47,445	107,090
県 民 ・ 生 活 系	1,329	31	14,314	15,674	2,868	18,541
教    育    系	14,074	1,503	20,624	36,201	27,042	63,244
企 画 ・ 総 務 系	6,456	135	22,221	28,811	95,511	124,323
総            計	100,487	29,328	129,385	259,200	455,111	714,311

事業性格別	東京圏	名古屋圏	大阪圏	大都市圏計	地方圏	合計
商    工    系	23,119	8,442	44,597	76,158	90,183	166,342
農 林 水 産 系	22,620	8,478	8,425	39,523	184,932	224,455
環境土木・保健衛生系	31,086	5,806	12,944	49,836	59,063	108,899
県 民 生 活 系	781	0	266	1,047	5,445	6,492
教    育    系	19,213	6,559	62,374	88,146	79,852	167,998
企 画 総 務 系	3,668	43	778	4,489	35,636	40,125
総            計	100,487	29,328	129,385	259,200	455,111	714,311

目的別	東京圏	名古屋圏	大阪圏	大都市圏計	地方圏	合計
総 合 的 推 進	39	0	1	39	130	169
公    設    試	51,582	18,969	58,214	128,764	253,469	382,233
高 等 教 育 機 関	19,084	5,196	60,068	84,349	101,295	185,644
医 療 機 関	11,296	1,945	1,794	15,035	1,724	16,759
財 団 法 人	14,821	2,670	2,373	19,864	20,156	40,020
研 究 交 流 促 進	433	310	320	1,063	5,801	6,864
企 業 誘 致	2,968	134	316	3,418	13,336	16,754
民 間 研 究 支 援	1,010	333	873	2,216	19,235	21,451
人 材 育 成	7,353	121	4,705	12,179	11,370	23,549
国 際 交 流	192	224	607	1,022	3,110	4,132
住民理解・科学教育	3,064	1,500	1,894	6,458	31,794	38,252
重 点 的 課 題	601	318	183	1,103	4,484	5,587
合            計	112,443	31,721	131,347	275,510	465,905	741,415

表4-12-2    ブロック別にみた地域科学技術関係経費（割合）

●地域ブロック別

所管部局別	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
商工系	12.9%	19.2%	24.4%	19.5%	29.9%	24.3%	19.1%	23.5%	23.4%
農林水産系	36.5%	50.2%	30.8%	23.4%	10.6%	45.1%	43.3%	55.9%	32.1%
土木系	0.3%	0.1%	1.2%	0.7%	0.3%	0.4%	0.5%	1.5%	0.7%
保健・環境・衛生系	4.3%	9.6%	23.5%	17.6%	15.9%	8.4%	14.2%	8.2%	15.0%
県民・生活系	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	8.9%	3.2%	1.9%	0.0%	2.6%
教育系	1.1%	1.3%	13.0%	2.2%	18.3%	2.7%	3.5%	3.8%	8.9%
企画・総務系	44.9%	19.6%	6.4%	36.5%	16.0%	16.0%	17.3%	7.2%	17.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

事業性格別	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
商工系	13.0%	18.8%	23.8%	19.7%	29.9%	24.3%	19.3%	24.1%	23.3%
農林水産系	36.4%	48.8%	30.4%	23.4%	10.6%	39.1%	42.3%	55.8%	31.4%
環境土木・保健衛生系	4.6%	9.7%	22.7%	11.6%	19.2%	11.1%	14.9%	8.7%	15.2%
県民生活系	0.0%	0.0%	0.8%	0.1%	0.8%	8.9%	0.0%	0.1%	0.9%
教育系	44.2%	22.3%	18.5%	8.9%	38.4%	10.4%	23.3%	10.8%	23.5%
企画総務系	1.8%	0.4%	3.8%	36.3%	1.0%	6.2%	0.1%	0.5%	5.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

目的別	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
総合的推進	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公設	44.1%	58.3%	50.9%	44.0%	43.9%	53.1%	62.0%	69.8%	51.6%
高等教育機関	43.9%	27.3%	16.4%	13.1%	41.3%	19.1%	23.4%	11.0%	25.0%
医療機関	0.0%	1.3%	5.8%	2.5%	1.2%	0.1%	0.3%	0.0%	2.3%
財団法人	3.2%	4.2%	8.0%	6.2%	1.5%	11.8%	1.0%	7.8%	5.4%
研究交流促進	0.8%	2.0%	0.6%	1.1%	0.3%	1.9%	1.5%	1.1%	0.9%
企業誘致	3.1%	0.0%	2.4%	10.9%	0.2%	0.5%	0.0%	1.7%	2.3%
民間研究支援	0.9%	1.0%	1.5%	17.2%	0.8%	1.5%	1.1%	1.7%	2.9%
人材育成	2.4%	2.7%	5.4%	1.3%	3.0%	2.6%	4.4%	0.9%	3.2%
国際交流	0.1%	0.2%	0.1%	1.0%	0.4%	5.1%	0.0%	0.2%	0.6%
住民理解・科学教育	1.3%	1.4%	7.7%	2.3%	7.3%	3.3%	5.2%	5.0%	5.2%
重点的課題	0.3%	1.5%	1.0%	0.6%	0.2%	1.1%	0.9%	0.8%	0.8%
合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

●大都市・地方圏

所管部局別	東京圏	名古屋圏	大阪圏	大都市圏計	地方圏	合計
商工系	25.5%	28.4%	34.5%	30.3%	19.5%	23.4%
農林水産系	20.3%	28.9%	6.5%	14.4%	42.1%	32.1%
土木系	2.2%	1.8%	0.3%	1.2%	0.4%	0.7%
保健・環境・衛生系	30.3%	35.3%	14.6%	23.0%	10.4%	15.0%
県民・生活系	1.3%	0.1%	11.1%	6.0%	0.6%	2.6%
教育系	14.0%	5.1%	15.9%	14.0%	5.9%	8.9%
企画・総務系	6.4%	0.5%	17.2%	11.1%	21.0%	17.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

事業性格別	東京圏	名古屋圏	大阪圏	大都市圏計	地方圏	合計
商工系	23.0%	28.8%	34.5%	29.4%	19.8%	23.3%
農林水産系	22.5%	28.9%	6.5%	15.2%	40.6%	31.4%
環境土木・保健衛生系	30.9%	19.8%	10.0%	19.2%	13.0%	15.2%
県民生活系	0.8%	0.0%	0.2%	0.4%	1.2%	0.9%
教育系	19.1%	22.4%	48.2%	34.0%	17.5%	23.5%
企画総務系	3.7%	0.1%	0.6%	1.7%	7.8%	5.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

目的別	東京圏	名古屋圏	大阪圏	大都市圏計	地方圏	合計
総合的推進	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公設	45.9%	59.8%	44.3%	46.7%	54.4%	51.6%
高等教育機関	17.0%	16.4%	45.7%	30.6%	21.7%	25.0%
医療機関	10.0%	6.1%	1.4%	5.5%	0.4%	2.3%
財団法人	13.2%	8.4%	1.8%	7.2%	4.3%	5.4%
研究交流促進	0.4%	1.0%	0.2%	0.4%	1.2%	0.9%
企業誘致	2.6%	0.4%	0.2%	1.2%	2.9%	2.3%
民間研究支援	0.9%	1.1%	0.7%	0.8%	4.1%	2.9%
人材育成	6.5%	0.4%	3.6%	4.4%	2.4%	3.2%
国際交流	0.2%	0.7%	0.5%	0.4%	0.7%	0.6%
住民理解・科学教育	2.7%	4.7%	1.4%	2.3%	6.8%	5.2%
重点的課題	0.5%	1.0%	0.1%	0.4%	1.0%	0.8%
合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 第5章 まとめと今後の課題

国は平成7年に制定した科学技術基本法で、わが国の科学技術振興における地方公共団体の責務を明確にしたところである。このような状況を配慮して、以下わが国における地域科学技術振興施策の基本的枠組みとその現状について、5つの課題、すなわち（１）総合的推進体制、（２）科学技術関係経費、（３）科学技術基盤整備、（４）科学技術振興施策、（５）国際交流について、政策課題別に問題点を要約し、それらに対応していくための政策提言を示すこととする。

### （１）総合的推進体制

地域における科学技術振興のための総合的推進体制の整備は着実に進んでいるが、

①基本指針の策定に際しては、政策目標の設定や政策フレームの枠組みが、これまで指針を策定してきた都道府県の間で相互に類似するという傾向がみられた。科学技術基本法第四条の規定からも各自治体においても何らかの取組がなされることが期待されているところであるが、都道府県ごとに地域の特色を生かした、重点的あるいは戦略的な、個性ある政策創りが強く望まれる。科学技術資源の集積状況は今回の調査からも明らかのように地域によって極端に異なっている現状を考慮すると、その格差を無視してどこでも類似の政策を実施することは、結果的に地域間格差をむしろ広げる可能性があるからである。

②すでに基本指針等を策定ないし予定している団体は47都道府県中33団体に達しているが、行政組織内の改編等により科学技術振興のために独立した専門部署を設けている団体は比較的少なく、政令指定都市も含めると59団体中12団体であった。このことは、地域における科学技術振興のための体制づくりは、国の地域科学技術振興に関する基本方向を示した22号答申や、科学技術振興における地方公共団体の責務を明確にした科学技術基本法の制定と共に、徐々にではあるが地方公共団体による主体的な科学技術振興へ取り組みが始動しはじめたとみるべきであろう。

さらに、

③それらを行政組織別にみると、20の基本指針のうち14が企画調整系で、6が商工労働系で策定されている。また、専門部署では12団体中、企画調整系に所属している部署が9、商工労働系に所属している部署が3となっており、両者ともほぼ3割が商工労働系の所掌となっている。こうした状況は、本来、企画調整系の組織で総合的に科



学技術振興を図ることが望まれるが、地域によっては、科学技術振興政策の重点がそのまま地域における産業振興政策に向いているところが多いことを反映している。科学技術が産業競争力の基盤になっていることは改めて指摘するまでもないことであるが、第4章4節で触れた通り科学技術関係経費の多様化が一段と進んでいることは、他方において地域社会ニーズにあった固有の科学技術開発に向けて、それらを担える多様な科学技術主体の創出が期待され始めていることを示唆している。地域社会ニーズにあった科学技術開発への対応のための仕組づくりが望まれている。

## (2)科学技術関係経費

地方公共団体における科学技術関係費は順調な伸びを示している。しかしながら、

①平成7年度の総額は7、143億円で、前回調査（平成4年度）に比べ、その伸び率は16.3%で、同期間の国の科学技術関係経費の伸び率17.1%とほぼ拮抗している。また、その規模は前回が国のそれに比べ、28.8%相当であったのに対し、今回は28.6%と0.2ポイント下がっているが、相変わらず地方公共団体が自主的に支出しているの科学技術関係経費の総額は国のほぼ3割に相当している。地方公共団体における財政状況が一段と厳しさを増している現状を考慮すると、今後その財源も含めて役割分担のための枠組みについて政策的検討が加えられる必要があろう。

例えば、国と地方公共団体との財政歳出における役割分担は、防衛費と年金関係費（国が100%財政支出）を含めたすべての財政支出で平均しても、国対地方の歳出比率は35：65となっており、圧倒的に地方公共団体が国民に対する歳出分担を担っている。具体的には、学校教育費では、地方85%に対し国15%、商工費では65%の歳出が地方公共団体によって分担支出されている（いずれも、平成7年度）。科学技術関係経費が公共財としての科学技術資源の開発費と位置付けられる側面があることを考慮すると、地域における科学技術振興に関し、今後、国と地方公共団体との相互の関係とそれぞれが担っていくべき役割について検討されるべき時期に来ている。

②歳出の中身は、前回に比べ一段と経費の多様化が進んでいることを示している。特に、注目すべき傾向は、総額に占める公設試験研究機関の経費の比率が第1回調査（平成2年度）では65.3%であったのに比べ、今回は51.6%と5年間で13.7ポイントも減少し、地域における科学技術関係経費はすでに大幅な構造的転換を示していることにある。他方、その分増えているのが、高等教育機関関係費、科学技術支援財団等への経費負担費、企業誘致費、企業支援費、人材育成費、国際交流費、などである。このことは、地域における科学技術関係費は新たに住民ニーズに応える形で、それだけ多様化してきていることを意味しているが、こうした歳出構造の多様化は、従来農林漁

業政策や商工業政策の枠組みの中で支出されてきた科学技術関係支出の政策転換も意味している。科学技術振興のための特定財源を持たない地方公共団体にあつては、こうした新たな財政出動に対して何らかの説明義務が生じてきていることを意味している。

一方、

③国はすでに科学技術基本法で、わが国の科学技術振興における地方公共団体の責務を明確にしたところであるが、前述したように科学技術振興のための特定財源を持たない地方公共団体にあつては、科学技術関係経費の多様化と共に、それらの財政出動に対し、相応の説明が求められている。こうした状況は、地方公共団体が担っている科学技術関係経費の財源に関して、今後地方公共団体に科学技術振興のための特定財源を保証するなり、あるいは国による政策的な財政負担等を検討するなり、基本的な枠組みについて検討が必要になろう。

### (3) 科学技術基盤整備

地域における科学技術基盤の整備は国による誘導政策も手伝って、公設試等の再編整備計画も含めて大幅に進んでいる。しかしながら、その内容には以下のような問題が含まれている。

①公設試の再編整備にみる限り、その実態は必ずしも財政負担を軽減する方向に進んでいるとは言い難い。特に、農林水産系及び工業系の公設試再編整備計画には、統合による一箇所集中立地型と、地域産業の立地状況に合わせて整備する分散立地型が考えられてきたが、今回の調査で見える限り、再編整備後の1公設試あたりの平均規模は、職員数で1.3倍、運営費で1.5倍になっており、結果的には統合による一箇所集中立地型となっていることが示された。確かに、再編整備により研究機能は一段と強化されたが、従来からの業務もそのまま義務づけられており、限られた資源で多く業務を担い過ぎているきらいがある。

また、地方公共団体における公設試への財政負担が相変わらず大きいことを考慮すると、こうした研究機能の拡充強化に加え、近い将来、公設試が担って来た依頼試験・検査等の業務に、さらにISO9000等への対応を新たな業務として加えて行くのか等々、今後公設試験研究機関のあり方が公設民営化も含めて再検討されるべき時期に来ているとみるべきであろう。

②公設試等の再編整備計画と平行して進められてきた、研究財団等（第三セクターの

株式会社も含む)あるいは研究支援財団等の設立は前回調査以降も続いているが、今回の調査でそれらが地方公共団体に大きな財政負担を強いていることが一層顕著になっていることが明らかになった。実際、前回調査に比べ、科学技術関係費総額は16.3%の伸びに留まっているのに比べ、研究財団等あるいは研究支援財団等への財政負担(補助金等)の伸び率は3年間で40.1%も急増している。第三セクター方式による科学技術主体の運営方式そのもののあり方が問われていると見ることもできるが、今後はこれらの財団等のメリットを活かす方向で、それらの統廃合やその役割の明確化や機能の拡充等について検討される必要があろう。

③加えて、これらの研究財団等の多くは基礎研究指向が強く、巨額な費用負担に見合った成果の地元還元が求められている。地域に展開するこれらの基礎研究機関は、まずもって、それぞれの機関ごとに設立目的(ミッション)をより明確にし、研究分野を地域ニーズにあった特定分野に絞り込むこと等により、改めてその役割評価のための枠組を早急に設定する必要がある。他方、国は科学技術基本計画の中で、国による基礎研究の推進をすでに決定しているが、今後、地方公共団体が行っている基礎研究推進のあり方が国との役割分担の枠組みの中で改めて検討されることが望まれる。

さらに、近年の傾向として、公立の高等教育機関の設立が急速に進んでいることが挙げられる。その内容から背景と問題点を解析すると、

④新設の公立理科系高等教育機関の多くは看護系大学または短大で、平成5年以降その数は総新設高等教育機関数28機関(計画も含む)中19機関にも上っている。大学等の理科系高等教育機関の設立(平成7年度で117機関(計画も含む))は後年度負担が大きいだけに、その設立は慎重になされるべきであるが、少子高齢化社会に向けて福祉ニーズが高まっていることに加え、看護・福祉系の学科増が文部省による学科増設抑制の適用除外となっていることも原因して、新增設ラッシュが続いている。また、後年度負担を軽減させる一つの方法として、一部の自治体で公設民営大学の設立が試みられているが、今後この種の方法のメリット、デメリットについて地域科学技術の振興の立場から調査・検討を進める必要がある。

さらに、近年、これらの公立大学の地域への貢献が検討されはじめているが、公立大学においては設置者たる地方公共団体が大学運営に直接関与できない仕組みがあったり、教員任用が地方公務員法にしばられたりしており、今後地域での研究交流や研究連携を密にしていく上でも、地方公共団体と公立大学とのあり方が再検討されるべき時期に来ている。

#### (4) 科学技術振興施策

地域における科学技術振興施策の基本的枠組みは着実に拡充整備される方向にある。特に、研究推進体制等のソフト面での整備は、研究交流の促進、研究開発型企業の誘致・育成支援体制の強化、人材育成のためのプログラムの充実、さらに地元ニーズにあった重点研究の推進等々、質量ともに一段と向上してきたことは高く評価されるべきである。注目すべきことは、

①その内容をみると、共同研究促進事業、研究交流推進事業および科学技術情報制度整備等、技術革新のためのプロセス投資額の合計が約68億（平成4年度64億）円で、伸び率6.25%、科学技術主体である研究開発型企业への直接投資額（研究開発型企业への支援費）が222億（同47億）円で、伸び率372.3%、研究所・企業等の誘致のための経費が総額168億（同175億）円で、伸び率マイナス4.0%となっており前回と比べ支出構造が大幅に変わってきている。注目すべきことは、これらの変化が、地方公共団体における地域振興施策が従来からの誘致型政策から域内開発型政策へと、その政策対応が大幅に転換されつつあることを示していることにある。科学技術主体の創出に向けた域内開発政策は地方公共団体にとっては未経験の政策領域であるだけに、政策策定に際しての専門家の育成が急がれていると言えよう。

また、科学技術活動を活性化するための経費であるいわゆるプロセス投資額も前回よりも増加しているが、その伸び率は直接投資額に比べ小幅で、これらの経費の科学技術活動活性化のために果たす役割が重要であるだけに、今後も国による積極的な協力と支援が望まれる。

②人材育成に関しては、各団体とも極めて熱心であるが、その内容をみると圧倒的に専門的技術分野の人材養成に主力が置かれ、官民あわせた研究者の育成のための経費は人材育成経費総額の205億円中5億円に過ぎない。地域科学技術政策の中でも人材育成は大きな政策課題となっているが、特に研究者等の育成は地方公共団体だけに任されるべき問題ではなく、今後国との連携をどう図るかが大きな課題になるであろう。

③近年の特色として、博物館等の新設及び科学技術に対する住民の理解の増進等に関する政策展開が急速に進んでいる（関連経費の伸び率は3年間で31.0%）ことが挙げられる。これらの政策は長期的にみてわが国科学技術の基盤を向上させる上で極めて重要な政策である。例えば、都道府県立の自然科学系博物館（自然科学教育施設も含む）の総数は62館で計画中也含めると85館であったが、この内平成元年以降に開設されたものは36館に上っている。現在（平成9年時点）、博物館法に基づき登録されている我が国の公立の博物館総数は407館（私立も含めると総数は720館）であるが、

その多くは圧倒的に市町村立で、都道府県立の数は少ない。住民に親しまれると言う意味では規模は小さくても、住民密着型の市町村立が好まれているようであるが、今後規模と内容も含め国立と市町村立の間に立って都道府県立博物館の役割と機能が問われることになろう。

④今回の調査で初めて都道府県及び政令指定都市における知的所有権制度普及事業の実態について調査を行ったが、その対応は極めて低く、回答があった団体は19府県からで、その事業内容の多くは発明協会支部への補助事業であった。その経費総額も3、629万円で、科学技術関係経費総額の0.04%に過ぎなかった。地域に展開する中小企業にとって、知的所有権保護のために工業所有権制度の活用は極めて重要な課題になっているにも拘わらず、今回の調査からも明らかなようにその取り組みは極めて遅れている。今後は国とも密接な連携を図りながら、都道府県等の地方公共団体によるより積極的な取り組みが望まれる。

## (5) 国際交流

国際化の進展と共に、地域における科学技術分野での国際交流の実績は着実に伸びつつあるが、

①関係経費の内容では、相変わらず、その大部分が拠点整備（箱もの作り）のために支出されているが、交流事業そのものの数は着実に伸びつつある。交流件数も110件に達しており、前回調査に比べ10%の伸びを示している。交流内容も地域の特色を生かしたものが多く、産業関連の科学技術分野に加え、福祉、医療、環境と言った生活・社会関連科学技術分野の質の高い交流が始まっている。今後、地方公共団体による科学技術分野の国際交流は益々活発化されることが予測され、特に都道府県レベルの交流は市町村レベルのそれと異なり、国境を超えた地域間連携へと進展しつつあることを考慮すると、国としてこれらの交流事業をどう支援して行くか、その対応が望まれている。



## 付章 1 地域科学技術振興のための施策展開例





## 付章 1 地域科学技術振興のための施策展開例

各事業の概要は、アンケートの回答という中で、答えていただいているものの、科学技術関係経費に関する把握を主眼としているため、詳細な内容までは答えていただけていない。しかし今後各自治体の方が、施策を考える上で参考とするには、さらなる情報を必要とするため、アンケートの回答から、当研究所において積極的、独創的、あるいは典型的と思われる施策をいくつかピックアップし、再度、各自治体の方に御協力をいただいて追加的調査を実施した。

当初のアンケートの回答だけでは掴みきれなかった各事業の内容について、各事業の開始年度や、事業を始めたきっかけ等を含め、各問毎に、施策例としていくつか紹介する。（紙面の都合上、追加的調査の回答を、全て掲載できてはいません。）

問 1 科学技術行政の総合的推進	埼玉県、山口県
問 2 公設試験研究機関	秋田県、神奈川県、長野県、京都府、兵庫県、大阪市、広島市
問 3 公設試験研究機関の再編整備	青森県、岩手県、埼玉県、大阪府
問 4 公設試験研究機関の研究機能強化	北海道、神奈川県、奈良県
問 5 理科系高等教育機関の概要	宮城県、富山県、高知県
問 6 病院等医療機関の研究	秋田県、東京都
問 7 財団法人等（研究開発）	千葉県、沖縄県、札幌市、横浜市
問 8 財団法人等（研究開発以外）	長野県、大阪市
問 9 基金（法人以外）	広島県
問 10 自然科学系博物館及び科学技術系教育施設	神奈川県、滋賀県、愛媛県、京都市
問 11 共同研究（実施段階）	北海道、岩手県、山形県、栃木県、神奈川県、広島県、徳島県
問 12 研究交流推進	神奈川県、名古屋市
問 13 研究所・研究開発型企業支援	青森県、石川県、大阪府、岡山県、大阪市
問 14 研究所・研究開発型企業誘致	岐阜県、三重県、兵庫県
問 15 技術指導・技術相談	北海道、石川県、滋賀県
問 16 公募形式研究開発制度	静岡県、兵庫県
問 17 科学技術情報提供	石川県
問 18 知的所有権制度普及	静岡県
問 19 発明奨励事業	埼玉県、富山県
問 20 人材育成（専門的技術分野）	北海道、神奈川県、京都市、静岡県、香川県
問 21 人材育成（研究ポテンシャル向上）	青森県、茨城県、千葉県、神奈川県、奈良県、宮崎県、大阪市
問 22 国際交流（拠点整備）	広島県、神戸市
問 23 国際交流（交流推進）	島根県、広島県、熊本県
問 24 科学技術教育の充実	埼玉県、富山県、北九州市
問 25 科学技術行政の普及啓発	神奈川県、宮崎県
問 26 重点的研究課題	山形県、千葉県、岐阜県

## 問 1

### 総合的な科学技術行政の推進

団体名	埼玉県
事業名	科学技術政策推進費
所管部局	企画財政部
平成 7 年度決算額	24,042 千円（県単）
事業開始年度	昭和 54 年度
事業のきっかけ	科学技術振興長という職制が設置され、試験研究機関の機器の共同利用などに取り組んだ。
事業概要	<p>(1) 埼玉県科学技術会議の運営等</p> <p>平成 7 年 1 月に県内外の有識者 17 名により「埼玉県科学技術会議」を設置（座長 理化学研究所理事長 有馬朗人氏）した。県内産業、大学、研究所など地域と連携した科学技術政策を推進するために、科学技術振興の基本方針について検討がなされ、4 回の本会議と 5 回の専門部会等を経て、平成 8 年 4 月に「埼玉県の科学技術に関する提言」を作成した。</p> <p>その後、平成 9 年 2 月に策定された埼玉県長期ビジョンのなかでも科学技術政策を明確に位置づけ、さらに、総合的な指針として、埼玉県科学技術基本計画試案を作成した。</p> <p>(2) 科学技術の普及啓発の推進</p> <p>(3) 学際交流の推進</p> <p>(4) 共同研究の推進</p>

問 1

総合的な科学技術行政の推進

団体名	山口県
事業名	地域科学技術振興事業
所管部局	商工労働部
平成 7 年度決算額	11,203 千円（県単）
事業開始年度	平成 3 年度
事業概要	<p>地域の活力の維持、活性化を図るため、多角的な地域科学技術振興施策を推進する。</p> <p>○山口県科学技術振興奨励賞の表彰</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・表彰人数 1 名／年度</li><li>・研究奨励金 3,000 千円</li><li>・表彰開始年度 平成 4 年度</li></ul> <p>○山口県産業科学技術振興賞の表彰</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・表彰人数 若干名／年度</li><li>・表彰開始年度 平成 7 年度</li></ul> <p>○国際科学技術シンポジウムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・産学官の共同研究を推進するため、（財）山口県産業技術開発機構が行う「国際科学技術シンポジウム」開催に要する費用を補助</li></ul>

## 問 2

### 公設試験研究機関の紹介

団体名	秋田県
試験研究機関名	生物資源総合開発利用センター
平成7年度決算額	511,602 千円
研究員数／職員数	15／31 人
設置年	平成3年9月
設置場所	秋田県南秋田郡大潟村
目的等	県内の他の試験研究機関との連携のもとに、バイオテクノロジー手法を使った新品種、優良種苗、新技術を効率的に開発するとともに、これを生産現場へ迅速に普及・定着を目的とする。 愛称はアキタバイオミックエリア
事業内容	施設として、「遺伝資源開発利用センター」「農業技術交流館」「種苗センター」「生態系公園」が設置されている。 ・遺伝資源開発利用センター 農業短期大学及び附属生物工学研究所で実施される基礎研究と関係試験場の実用化研究とを連結する機関。応用研究の実施と遺伝資源の収集・調査・保存等を行う。 ・農業技術交流館 農業技術の研修と農業者などの交流の場で、実験室やコンピューター研修室、多目的ホールなどを備え、また宿泊施設とレストランも併設する。平成7年度に、交流館で開催された研修の延べ受講者数は5,000人を越える。 ・生態系公園 自然を観察・学習し理解を深めるため秋田県を代表する6つの植物群落と身近に見られる植物を配置するとともに、芝生公園、池、四阿なども配置し憩いの場としている。また公園の一角に3つの温室を持つ「デモンストレーションファーム」を設置し、21世紀に向けた施設園芸の展開方向をイメージした展示などを行っている。

## 問 2

### 公設試験研究機関の紹介

団体名	神奈川県
試験研究機関名	農業総合研究所
平成 7 年度決算額	2,255,964 千円
研究員数／職員数	80／161 人
設置年（再編年）	平成 7 年（再編年）
設置場所	神奈川県平塚市
目的等	産業として自立し、都市と共存する「かながわ農業」の実現のため、バイオテクノロジーを活用した県独自の新品種の育成、メカトロニクスを活用した野菜などの低コスト・省力生産技術の開発、天敵昆虫などを利用したより安全な農産物の生産技術の開発、コンピューターによる農業動向の分析と予測手法の開発などの研究に取り組む。
事業内容	<p>施設として、20.3ha の敷地に本館、温室エリア、野菜・普通作物エリア、果樹エリア、資源リサイクルエリアなどがある。</p> <p>もともと 3 所・1 室・4 部・4 分場であったものを平成 7 年に再編整備を行い、1 所・5 部・3 試験場・1 蚕糸試験場とした。これは、統合により組織の命令系統一本化をはかり、また作物的縦割り組織（科制）から、横断的で柔軟性のある技術別組織（部制）への移行をするなどして、研究機能の強化を図ったものである。県民サイド（生産者）からみると部所毎の役割がわかりにくいなどの問題点はある。</p> <p>また県民に親しまれる研究所となるよう「オープンラボラトリー（開放実験室）」「農林水産情報センター」「文献資料室・閲覧室」などを利用できる施設として開放している。</p>

## 問 2

### 公設試験研究機関の紹介

団体名	長野県
試験研究機関名	情報技術試験場
平成 7 年度決算額	427,288 千円
研究員数／職員数	31／37 人
設置年（再編年）	平成 7 年 4 月（再編）
設置場所	長野県松本市
目的等	中小企業の技術の高度化、情報化を図るため、コンピューター利用技術、デザイン技術、繊維技術等に関する研究、技術相談・指導、人材育成、依頼試験、機器貸付を行っている。
事業内容	<p>平成 7 年度に若干の組織改正を行い、利用者にわかりやすい部名への変更を行うとともに、デザイン開発技術を総合的に支援するためのデザイン部と繊維関連技術の高度化に対応するための繊維科学部を設置した。（元々繊維第一部・第二部であったものを改組）現在は、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ソフト開発部</li><li>・生産システム部</li><li>・設計技術部</li><li>・デザイン部</li><li>・繊維科学部</li><li>・管理部</li></ul> <p>の 6 部で構成されている。</p>

問 2

公設試験研究機関の紹介

団体名	京都府		
試験研究機関名	中小企業総合センター		
平成 7 年度決算額	1,222,165 千円		
研究員数／職員数	37／84 人		
設置年（再編年）	平成元年 1 0 月（再編）		
設置場所	京都市		
目的等	昭和 61 年 6 月に京都府科学技術審議会から、2 1 世紀における京都産業の姿を展望し、開発研究や産学官共同研究を推進する開発センターの機能と、企業が自社の試験研究等を促進するため、施設を主体的に活用できる開放試験センター機能の強化を目指して整備拡充が必要との提言をうけ、京都リサーチパーク内に設置された。府内の中小企業を対象に経営、技術などに関する指導・調査・研究・情報の提供などを行うとともに、人材の育成や、融資の斡旋、異業種間の交流・融合化の促進など、地元産業の活性化を図るための機関。		
事業内容	施設の特徴として、企業・業界のための、全館利用開放やデザイン開発支援の充実があげられる。 本館 5 F 「デザイン」ゾーン 本館 4 F 「試験・研究」ゾーン 本館 3 F 「分析」ゾーン 本館 2 F 「経営相談」ゾーン 本館 1 F 「交流」ゾーン 研究交流棟「技術開発ゾーン」 本館 B F 「精密計測」ゾーン		

問 2

公設試験研究機関の紹介

団体名	兵庫県
試験研究機関名	生活科学研究所
平成 7 年度決算額	226,000 千円
研究員数／職員数	10／14 人
設置年（再編年）	昭和 5 3 年
設置場所	兵庫県神戸市
目的等	県立生活科学センターを設置し、生活の科学化・消費者行政に取り組んでいたが、より高度な問題を解決するため、生活科学センターの商品テスト機能を集中させ、「県民に開かれた試験研究施設」として全国に先駆けて設置された。県民生活の科学化及び消費者保護のための試験研究、情報管理、リーダー養成等を行う。
事業内容	運営方針として、広く消費者の意向を吸収しその反映を図るため、 ①消費者の参加、②生活科学センターとの一体的運営、③市町消費者行政との連携を積極的に推進し、県民に「開かれた試験研究施設」として運営していく。 事業として (1)試験及び研究 ①企画試験研究 暮らしの安全確保のための調査・試験研究 商品の適正な品質・性能を見極めるための試験研究 新しいライフスタイル創造の支援 ②依頼試験・技術相談 (2)情報の収集・管理、提供 (3)指導者養成 (4)一般県民に対する学習支援 (5)施設の開放 (6)研究会 (7)情報交換会 等を行っている。



問 2

公設試験研究機関の紹介

団体名	大阪市
試験研究機関名	大阪市立工業研究所
平成 7 年度決算額	1,793,344 千円
研究員数／職員数	96／123 人
設置年（再編年）	昭和 5 7 年（新築移転）
設置場所	大阪市城東区
目的等	大正 5 年に当時全国でも数少ない公設試験研究機関として設立されその後、ニューテクノロジーの時代にも先端的技术、ファイン化技術の開発に対する地域工業界の多様なニーズに効果的に応えるため、企業の研究開発の支援設備として開放研究室・開放試験室等の設置、また分析機器センター等の研究施設や業務内容の充実を図り、研究指導機能の整備・強化に努めている。
事業内容	指令研究 工業界共通の重要開発研究課題について研究を行う。 受託研究 主として中小企業からの依頼を受けて実施。共同研究も行う。 依頼試験・分析 企業の依頼により、試験分析を行う。 技術相談 無料で応じる。 指導普及 講師の派遣 講習会の開催 刊行物の発行 工業所有権の公開 取得した特許権について、企業者の実施申し込みに応じ、技術の普及に努める。 設備使用 開放研究室 開放試験室 研究機器の使用 など 図書の開 工業所有権に関する公報など 技術者養成 約 1 年間の長期研修を実施 海外技術交流 発展途上国の技術者の研修を実施

問 2

公設試験研究機関の紹介

団体名	広島市
試験研究機関名	広島市工業技術センター
平成 7 年度決算額	328,260 千円
研究員数／職員数	10／13 人
設置年（再編年）	昭和 62 年（移転新築）
設置場所	広島市中区
目的等	<p>工業技術の指導、人材の育成等を行うことにより、中小企業の技術力の向上を図り、中小企業の振興及び発展に寄与するために設立。</p> <p>平成 4 年 4 月には、中小企業に対して、経営・技術両面にわたる総合的な診断指導、人材の育成、国際経済交流を広島市に代わって支援する組織として財団法人広島市産業振興センターを設立した。</p>
事業内容	<p>工業技術センターには、企画総務係と研究指導係の 2 つの係しか無く、それ以外は、（財）広島市産業技術振興センターの技術振興部（第 1 から第 4 まで 4 つの研究室がある）で事業を行っている。</p> <p>(1) 依頼試験 年間約 4,000 件 数量は約 30,000 件</p> <p>(2) 設備利用 件数は約 150 件 数量は約 350 件</p> <p>(3) 技術指導相談 約 1,700 件</p>

問 3

公設試験研究機関の再編整備

団体名	青森県
事業名	花き振興促進センター（仮称）整備事業
平成 7 年度決算額	1,297,422 千円
対象機関名（整備後）	フラワーセンター 21 あおもり
再編整備の目的等	花き生産の飛躍的な振興を図るため、それまでの県畑作園芸試験場の 1 部門であった花きの試験研究部門を独立させ、新たな試験研究機関として整備した。
再編整備の時期	平成 8 年 8 月
再編整備の内容	<p>整備前</p> <p>組織 畑作園芸試験場（の一部）</p> <p>人員 栽培部 1 名 作物改良部 1 名</p> <p>整備後</p> <p>組織 フラワーセンター 21 あおもり</p> <p>人員 栽培開発部 6 名 生産技術部 4 名</p>
整備後の事業内容	<p>試験研究</p> <p>指導者の養成</p> <p>生産者の拡大や技術力向上のための各種研修</p> <p>新品目の展示紹介</p> <p>優良種苗の提供</p>
再編整備のきっかけ	<p>青森県の花き生産は、昭和 50 年には作付面積 30 ㌥・生産額 2.4 億円程度で、その後順調に拡大したものの消費額では全国 27 位に対し生産額では 41 位という状況である。そこで花きを県内農政の柱として発展させるため、平成 8 年度から 10 年間を期間とする「第二次花き振興計画」を掲げ、1200 戸の生産者を 2500 戸に、また 1 戸あたりの作付面積を増やし品質向上による単価の向上で、平成 7 年に作付面積 300 ㌥で 33 億円の生産額を、平成 17 年には作付面積 700 ㌥で 150 億円の生産額にのばす計画をたてた。</p> <p>この計画の中核を担う拠点施設として日本唯一の花き専門試験場である「フラワーセンター 21 あおもり」を設立した。</p>

問 3

公設試験研究機関の再編整備

団体名	岩手県
事業名	農業研究センター（仮称）整備事業
平成 7 年度決算額	5,964,868 千円
対象機関名（整備後）	岩手県農業研究センター
再編整備の目的等	農業の発展方向に即し、時代を先取りした研究を進めることが必要であるが、新たな試験研究ニーズへの的確な対応に配慮するためには、試験研究機関を専門別に設置し、研究員を分散配置している体制のもとでは、期待される試験研究の円滑な推進が難しい。そこで時代の要請に応え得る試験研究体制を確立する。
再編整備の時期	平成 9 年 4 月
再編整備の内容	整備前 組織 農業試験場 蚕業試験場 園芸試験場 畜産試験場 整備後 組織 農業研究センター
整備後の内容	農業研究センター（北上市：本部） 総務部 企画経営情報部 農産部 園芸畑作部 生産環境部 畜産研究所（岩手郡滝沢村） 県北農業研究所（九戸郡軽米町）

問 3

公設試験研究機関の再編整備

団体名	埼玉県
事業名	環境科学国際センター（仮称）整備事業
平成 7 年度決算額	77,238 千円
対象機関名（整備後）	環境科学国際センター（仮称）整備事業
再編整備の目的等	今日の環境問題は企業の事業活動に伴う公害問題が一定の改善を見る一方、都市・生活公害問題、廃棄物問題、地球環境問題など、複雑多様化してきている。これらの問題解決のため、環境科学の試験研究の充実、環境学習の推進、環境情報の収集・発信などの対応が求められており、この時代のニーズに対応するため、公害対応型の試験研究機関に代わる、新しい環境の複合施設として整備する。
再編整備の時期	平成 1 2 年春
施設の特徴	環境にかかる多岐にわたる機能を充実させた複合施設 北埼玉郡騎西町に設置 敷地 約 4 ha (1)環境に配慮した施設づくり (2)緑の田園地帯に調和した環境に優しい建物 (3)子供から大人まで楽しみながら学べる体感的な展示 (4)環境情報の収集・発信拠点 (5)身近な自然の仕組みを体感する生態園 (6)学際的研究、県民の行う環境保全活動を支援する施設

### 問 3

#### 公設試験研究機関の再編整備

団体名	大阪府
事業名	新産業技術総合研究所整備事業
平成7年度決算額	23,976,000 千円
対象機関名（整備後）	産業技術総合研究所
整備の経緯、目的等	<p>○新しい技術基盤の要請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一流の研究者、異分野研究者との研究交流の場の提供</li> <li>・開かれた研究環境・支援設備と専門的アドバイザーの存在</li> <li>・多様な技術課題に対する高密度なヒューマンネットワークの存在</li> <li>・企業ニーズに迅速、的確に対応できる弾力的な組織と運営</li> <li>・産学共同研究などのプロジェクトへの用地や施設の提供</li> </ul> <p>○公設試験研究機関としての課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化、設備の陳腐化による魅力の低下</li> <li>・総花的対応による企業ニーズとのミスマッチの増加</li> <li>・OJT、ORTリーダーの減少による研究活力の低下</li> </ul> <p>○新研究所の整備方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・革新的な研究開発の推進拠点の整備</li> <li>・多様な研究交流の先導拠点の整備</li> <li>・大阪産業の産業振興拠点の整備</li> </ul>
再編整備の時期	平成8年4月
再編整備の内容	<p>7ヶ所の研究所機能のうち5ヶ所を大阪府和泉市に集約統合</p> <p>総整備費 39,831 百万円</p>
整備後の事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 研究業務（共同研究、受託研究）</li> <li>2 依頼試験業務</li> <li>3 施設・設備の開放業務（機器 開放試験室 研修室など）</li> <li>4 技術指導業務（実地指導 技術アドバイザーの派遣など）</li> <li>5 人材育成事業</li> <li>6 技術情報提供事業</li> <li>7 技術交流事業</li> </ol>

問 4

公設試験研究機関の研究機能強化

団体名	北海道
事業名	海外客員研究員招へい事業費（平成 8 年度より国内も対象）
平成 7 年度決算額	6,364 千円
所管部局	企画振興部
事業開始年度	平成 4 年度
事業の目的・内容	国内外の先進研究機関から研究員を客員として招へいし、道立試験研究機関における研究開発機能の向上と研究交流ネットワークの構築を図ることを目的とする。海外客員研究官は 2 名以上（延べ 1 2 ヶ月以内）、国内客員研究官は 4 名以上（1 回 5 日間で年 3 回以内）招へいする。指導内容は、受け入れを行う道立試験研究機関の長があらかじめ定めた研究テーマに関する研究開発指導を行う。
事業の成果・実績	欧米の大学や研究所等から各年度 2 名ずつ招へいした。

問 4

公設試験研究機関の研究機能強化

団体名	北海道
事業名	長期海外研究事業（一般管理費（人事課分））
所管部局	企画振興部（総務部）
事業開始年度	平成 2 年度
平成 7 年度決算額	17,152 千円（県単）
事業の目的	今後、道立試験研究機関として重要となる研究課題について、研究職員を海外の試験研究機関又は大学に派遣し、先進的な研究開発への参画や創造的研究能力の開発などを通じて、研究職員の資質の向上と試験研究機関の研究領域の拡充等を図ること。
事業内容	資格 大学卒業者又はこれと同等の学力を有する者。 研究歴 3 年以上かつ 45 歳未満の者。 外国で試験研究を行うのに必要な語学力を有する者。 派遣期間 原則として 6 か月以上 1 年未満
事業実績	欧米の研究所等を中心に毎年 4 名が派遣されている。
参考	●農業試験場の場合 海外研修は、「北海道職員外国派遣研修(研究職、技術職)(以下、派遣研修と略す)」と企画振興部が所管する「長期海外研究事業・海外技術導入促進事業(長期研究・技術導入)」がある。派遣研修は期間が 2 ヶ月以内で行政制度や試験研究、医療等の分野における専門的な知識、技術等の習得および調査研究を目的としており、長期研究(6 ヶ月以上 1 年以内)・技術導入(二つ以上の研究機関で編成、1 ヶ月以内)は、先進的創造的研究能力の開発や導入を行おうとするもの。毎年の派遣者数は、農業（畜産）試験場の場合、派遣研修が 2～3 名、長期研究・技術導入が 1～2 名で、最近 10 年（昭和 60 年度～平成 6 年度）の派遣実績総数は 32 名となっている。派遣者の決定は、各々の実施要領によるが、試験場内では推薦方法についての内規によって候補者を選定し、中央農試場長が農政部長へ推薦するという手順をとる。内規は、海外研修を含め種々の事業で農畜試職員が海外へ派遣される機会の公平化と調整を図る目的で決定され、派遣先での研修の円滑化と効率化を期するため候補者は、実用英語検定資格 2 級以上を有することを必須としている。



問 4

公設試験研究機関の研究機能強化

団体名	神奈川県		
事業名	研究職員海外学会発表派遣事業		
平成 7 年度決算額	4,370 千円		
所管部局	総務部		
事業開始年度	平成 4 年度		
事業の目的・内容	県の試験研究機関において研究に携わる職員が、国外の学会等に参加することにより、研究意欲の高揚と研究成果の向上を図り、もって県の科学技術基盤の充実に資することを目的に創設。		
事業の成果・実績	平成 4 年度	15 名	
	平成 5 年度	15 名	
	平成 6 年度	8 名	
	平成 7 年度	8 名	
	平成 8 年度	8 名	
	平成 9 年度	8 名	を派遣した。

問 4

公設試験研究機関の研究機能強化

団体名	奈良県
事業名	インターネット情報研究事業
平成 7 年度決算額	21,574 千円（国関連）
所管部局	商工労働部
事業開始年度	平成 7 年度
事業の目的・内容	インターネットの情報収集に関する機動性に着目し、県内中小企業の進出のツールとして利用できないものか思考していた。県内工業界においては予想を上回るスピードで普及するインターネットへの対応に苦慮し、技術面でのよりどころとして様々な相談を持ち込む企業が多く見られた。工技センターは、奈良先端科学技術大学院大学（奈良先端大）に職員を派遣しネットワーク技術の習得に努めてきた。その後、専用線接続を実施し、利用技術研究を始めた。
事業の成果・実績	ホームページ開設（ <a href="http://www.niit.pref.nara.jp">http://www.niit.pref.nara.jp</a> ） 回線速度 768kbps 工業技術センターの技術指導件数約 13,000 件のうち約 1,000 件が、インターネット関連のものであった（平成 8 年度）。

問 5

県立理科系高等教育機関の概要

団体名	宮城県		
高等教育機関名称	宮城大学		
所管部局	企画部		
設立時期	平成 9 年 4 月		
所在地	宮城県黒川郡大和町		
設立の趣旨・内容	<p>21 世紀の東北・宮城の発展を担う個性的で創造性豊かなリーダーを育成するため宮城県初の 4 年制県立大学として、看護学部と事業構想学部の 2 学部で開学した。</p> <p>看護学部は、保健医療・福祉ニーズの増大、高度化・多様化、複雑化に対応できる資質の高い看護職員の育成を図り、宮城県が目指している“日本一の福祉先進県”を実現するための人材育成拠点として中核的役割を担う。</p> <p>事業構想学部は全く新しい発想のもとに、今後ますます重要度を増すであろうサービス産業を中心とした各種の事業プロジェクトを企画・開発・推進できる実践的な人材を育成するもの。</p>		
大学の内容・定員	○看護学部	看護学科	定員 90 名
	○事業構想学部	事業計画学科	定員 100 名
		デザイン情報学科	定員 100 名

問 5

県立理科系高等教育機関の概要

団体名	富山県		
高等教育機関名称	富山県立大学		
所管部局	総務部		
設立時期	平成 2 年 4 月		
平成 7 年度決算額	3,682,362（千円）		
所在地	富山県射水郡小杉町		
設立の趣旨・内容	富山県における地域住民の高等教育についての受容要求の拡大と地域社会における諸産業の高学歴者人材に対する需要の拡大などを背景とする。建学の趣旨として、次代を担う青年の、多様な個性の開発を促し、視野の広い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、社会に有為な人材を育成する。また、学術と産業との有機的連携を進めるとともに、地域振興の原動力としての期待や生涯学習に対する多様な要請に応え、科学技術の新たな拠点として、学術文化の向上と産業の振興、発展に寄与することである。		
大学の内容・定員	工学部		
	機械システム工学科	定員 80 名	
	電子情報工学科	定員 80 名	
	大学院（修士課程）		
	生物学専攻	定員 8 名	
	機械システム工学専攻	定員 20 名	
	電子情報工学専攻	定員 20 名	
	大学院（博士課程）		
	機械システム工学専攻	定員 4 名	
	電子情報工学専攻	定員 4 名	
	短期大学部		
	農業技術学科	定員 70 名	
	環境工学科	定員 30 名	
卒業生の進路等	平成 9 年 3 月卒業者 学部については約 3 割が進学 残りの 7 割が就職 富山県内に就職したのは、5 割（前年までは 6 割）		

問 5

県立理科系高等教育機関の概要

団体名	高知県	
高等教育機関名称	高知工科大学（公設民営）	
所管部局	企画部	
設立時期	平成 9 年 4 月	
平成 7 年度決算額	4,411,518（千円）	
所在地	高知県香美郡土佐山田町	
設立の趣旨・内容	高等教育機関の収容力が低い高知県において、進学機会を拡大するとともに、これからの我が国及び地域の発展に不可欠な、高等教育の振興と科学技術系の人材の育成を目指して、県の最重要プロジェクトとして設置した。	
設置による効果	(1)大学進学のための機会の拡大、収容力の向上 (2)若年層の定着 (3)幅広い支店を持った技術者の養成 (4)教育研究機能の向上、頭脳の集積 (5)共同研究等を通じた地域産業への技術移転、研究開発能力の向上、起業家促進 (6)第二次産業の振興、新たな企業の立地 (7)大学を中心とした町づくり (8)地域文化の向上、国際交流の促進	
大学の内容・定員	物質・環境システム工学科	定員 80 名
	知能機械システム工学科	定員 80 名
	電子・光システム工学科	定員 80 名
	情報システム工学科	定員 80 名
	社会システム工学科	定員 80 名

問 6

病院等医療機関の研究に対する財政支出について

団体名 秋田県  
病院等医療機関名称 秋田県立脳血管研究センター  
所管部局 福祉保健部  
設立時期 昭和 43 年開所 昭和 58 年再編  
平成 7 年度決算額 1,201,979 千円（県単）  
所在地 秋田県秋田市  
設立の趣旨・内容 昭和 40 年代当初、秋田県は脳卒中、すなわち主として高血圧に起因する脳血管障害の最多発県であり、その予防と治療は秋田県（当時 小畑勇二郎知事）の医療政策上最も重要な課題であった。そこで、脳卒中とその関連疾患（広くは脳と血管系の諸疾患）の基礎的・臨床的研究を目的として「脳血管研究センター」が設立されることになった。

機関の内容・定員

- (1) 施設 構造:鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄筋コンクリート造）、地上 7 階、搭屋 2 階  
規模:敷地面積 14,150 m<sup>2</sup>  
建築延面積(本体 16,867.58 m<sup>2</sup>,附属棟 363.16 m<sup>2</sup>) 計 17,230.74 m<sup>2</sup>
- (2) 診療科目 内科 (20 床)  
神経内科 (40 床)  
脳神経外科 (40 床)  
理学診療科 (60 床)
- (3) 職員 医師、薬剤師、サイクロtron技師、ME 技師の大部分は研究員または主任研究員として研究局に所属し、務を兼ねている。

職 員	定 数
医 師	28
看護婦（士）	121
医療技術員	46
薬 剤 師	7
放射線技師	9
臨床検査技師	12
栄養士	2
言語治療士	2
理学療法士	3
作業療法士	2
臨床工学技士	3
ME 技 師	3
サイクロtron技師	2
写真技 師	1
事務職員	18
そ の 他	11
計	224

問 6

病院等医療機関の研究に対する財政支出について

団体名	東京都
病院等医療機関名称	財団法人東京都老人総合研究所
所管部局	養育院
設立時期	昭和 47 年開所      平成 2 年再編
平成 7 年度決算額	3,277,370 千円（都単）
所在地	東京都板橋区
設立の趣旨・内容	<p>昭和 47 年、近い将来に到来が予想される高齢化社会に対応した社会福祉対策の一環として、老化、老人病及び老人問題について科学的かつ総合的な研究を進めるため、都立の研究機関として設立された。高齢者をとりまく諸問題が複雑化かつ多様化するにしがたい、研究業務の特性に応じた柔軟な運営のもとに、より自由で活発な研究活動を進めるため、昭和 56 年から財団法人に改組。更に平成 2 年に個々の部門の研究活動をより明確にする目的で、研究機構を再編成し、時のニーズに応じた部門の見直しを進めた。</p> <p>東京都老人医療センター、多摩老人医療センター及び老人福祉施設等との密接な連携のもと、兼務研究員制度を介して高度でユニークな研究を進め、老年学をはじめとする諸科学の振興に大きく貢献。その成果を行政に反映させるとともに、直接都民の方々に還元するため公開講座等を開催し、老人福祉の向上に努めた。</p> <p>一方、わが国唯一の老化、老人問題の総合的な研究機関として、各国機関と提携して共同研究や学術交流を進める等、国際的な研究交流活動にも力を入れる。</p>
プロジェクト研究	<p>長期プロジェクト</p> <p>    老人性痴呆に関する総合的研究</p> <p>    中年からの老化予防総合的長期追跡研究</p> <p>短期プロジェクト</p> <p>    細胞接着とその異常</p> <p>    ニューロンの可塑性とその異常</p> <p>    PET による生体機能計測法の開発</p> <p>    高齢者における鍼治療の科学的解明</p> <p>    高齢者の生活と健康に関する縦断的・比較文化的研究</p> <p>    多機能性タンパク質による細胞機能の調節と老化</p> <p>    血管細胞の加齢に伴う機能変化の解析                      等</p>

問 7

財団法人等（研究開発）への支出について

団体名	千葉県
機関名称	(財) かずさディー・エヌ・エー研究所
所管部局	企画部
事業開始時期	平成 3 年度
平成 7 年度決算額	1,703,231 千円 (県単)
事業のきっかけ・内容	<p>かずさDNA研究所は、かずさアカデミアパークの先導的・中核的施設として、平成 6 年 10 月に開所した。同研究所は、生命科学の根幹であるDNAの研究をとおして、</p> <p>(1)健康、食糧、環境といった人類の直面している課題の解決</p> <p>(2)国際的研究交流拠点の形成</p> <p>(3)千葉県の産業構造の高度化、新しい産業分野の創出</p> <p>(4)千葉県の科学技術の振興、科学知識の普及</p> <p>という、県民生活の向上につながる目的をもって、県が計画、建設したものである。</p> <p>この目的を達成するために、研究所の運営主体である当財団に対して支援を行っている。</p>
現在の研究分野	<p>1 遺伝子構造の研究</p> <p>(1)ラン藻のDNA解析 (世界初)</p> <p>(2)シロイヌナズナのゲノム解析</p> <p>(3)ヒト遺伝子の構造解析</p> <p>2 遺伝子機能の研究</p> <p>3 DNA解析技術の研究</p> <p>4 ゲノム情報の蓄積・提供</p>



## 問 7

財団法人等（研究開発）への支出について

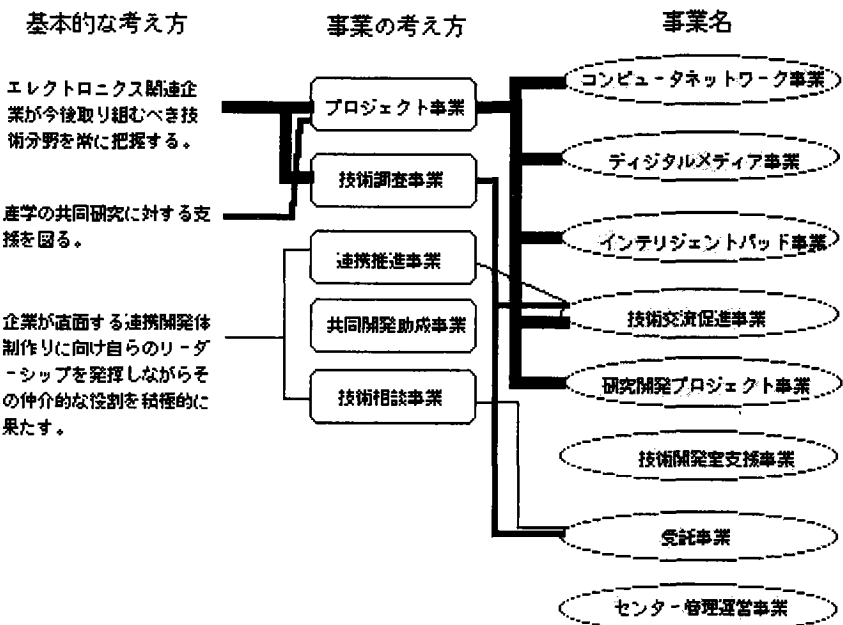
団体名	沖縄県
機関名称	(株)トロピカルテクノセンター
所管部局	商工労働部
事業開始時期	平成 2 年度
平成 7 年度決算額	378,500 千円（県単）
事業のきっかけ	産官学の連携のもと、研究開発・企業化を推薦し、これを支える人材を育成することによって地域の産業の高度化に寄与するとともに、国内外に開かれた研究交流拠点（Research in Resort）の形成を目指すため、沖縄頭脳立地構想の中核的推進機関として設立。
事業内容	<p>●研究開発事業</p> <p>(1)熱帯・亜熱帯地域資源の工業的高度利用分野の研究。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・製糖副産物からのポリウレタン製造技術研究開発事業</li><li>・紅麹菌の抗酸化物質に関する研究開発事業        など</li></ul> <p>(2)企業化推進のための実証段階の研究開発。</p> <p>(3)レンタルラボ、機器の賃貸や研究受託、指導による企業化支援。</p> <p>●情報開発事業</p> <p>(1)新技術、新製品の調査研究と企業化支援。</p> <p>(2)公共的、先進的な情報化プロジェクトのコンサルティング及びコーディネート。</p> <p>(3)S E、指導管理者の人材育成。</p> <p>(4)先進的高機能の情報機器や通信ネットワークの共同利用及び賃貸。</p> <p>●人材育成・交流促進事業</p> <p>(1)異業種交流・産学官交流などの支援。</p> <p>(2)講演会、シンポジウム、広報誌の発行。</p> <p>(3)研究開発、新技術に関する情報提供。</p> <p>(4)研究開発、情報開発に関する調査研究。</p> <p>●施設賃貸事業</p> <p>(1)レンタルラボ、レストランテナントの賃貸。</p> <p>(2)多目的ホール、研修室、会議室の賃貸。</p>

問 7

財団法人等（研究開発）への支出について

団体名	札幌市
機関名称	財団法人札幌エレクトロニクスセンター
所管部局	経済局商工部
事業開始時期	昭和61年度
平成7年度決算額	140,201千円（市単）
財団の設立	産・学・官の共同により設立されたもので、札幌市から札幌市エレクトロニクスセンターの管理運営を受託する他、同施設の一部をエレクトロニクス関連企業に提供することによって得られる事業費などをもって、研究開発支援、広報普及及び情報提供事業等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"><li>・研究開発型団地「札幌テクノパーク」の造成、分譲</li><li>・札幌テクノパークの中核施設として、開発機材、会議室、研修室等を提供する「札幌市エレクトロニクスセンター」の管理・運営</li><li>・地元企業の育成、支援のため、研究開発や人材養成事業を行う。</li></ul>
財団の目的	エレクトロニクス応用技術に関する研究、開発、技術指導及び普及啓発を促進し、札幌市の情報産業の振興及び地域産業の高度化を図り、もって経済の発展に寄与すること。

事業総括表



問 7

財団法人等（研究開発）への支出について

団体名	横浜市
機関名称	木原記念横浜生命科学振興財団
所管部局	市立大学事務局
事業開始時期	昭和 60 年
平成 7 年度決算額	37,051 千円（市単）
財団の設立	コムギの研究を中心に遺伝・進化学の分野で世界的業績を残した故木原均博士を記念し、21 世紀に向けて生命科学の振興を図ることを目的として設立された。
財団の主な活動	①共同研究の組織化・調査研究 ②情報出版 ③遺伝子バンクの運営 ④情報交流 ⑤国際フォーラムの開催 ⑥研究助成 ⑦学術奨励賞 ⑧知識の普及

問 8

財団法人等（研究開発以外）への支出について

団体名	長野県
機関名称	財団法人長野県科学振興会
所管部局	総務部
事業開始時期	昭和 35 年度
平成 7 年度決算額	4,500 千円（県単）
財団の設立	昭和 32 年に、当時の県議会議長が、科学講演会を聞き、科学振興の重要性・必要性を感じたことがきっかけ。
財団の目的	長野県内における科学水準の高揚、科学知識の普及、その他科学の振興を目的とする。 <ol style="list-style-type: none"><li>1 発明・研究等を行っている個人及び団体に対し助成金を交付する。</li><li>2 科学振興に関する知識の普及を図るため講演会・講習会等を開催する。</li><li>3 科学振興に関する資料を作成しこれを配布する。</li><li>4 このほか科学振興に関する必要な事業を実施する。</li><li>5 財源については、県に財政的な支出を全面的に求めることが出来ないので、広く県民運動として有志から資金を募り、これを基金としてその利子を財源とする。</li></ol>
事業内容	<ol style="list-style-type: none"><li>1 科学研究費助成金の交付 ・平成 8 年度 19 件 193 万円を交付（累計 1,074 件 9,612 万円）</li><li>2 科学知識の普及啓発 ・各種試験場等の開放 ・科学映画（ビデオ）を見る会 ・暮らしの科学講座</li><li>3 寄付金の募集</li></ol>
基本財産（基金）	141,095 千円(H9.3.31) 目標 2 億円

問 8

財団法人等（研究開発以外）への支出について

団体名	大阪市
機関名称	財団法人大阪科学振興協会
所管部局	教育委員会
事業開始時期	平成元年度
平成 7 年度決算額	395,616 千円（市単）
財団の設立	昭和 12 年に設置された大阪市立電気科学館は、日本初のプラネタリウムを導入するなど斬新なものであったが、老朽化し、平成元年の大阪市政 100 周年にあたり、記念事業として移転、リニューアルした。そこで新たに大阪市立科学館として開館するとともに、当財団を設置してその運営にあたっている。
事業内容	<p>「魅力ある事業展開」、「利用しやすい設備」、「ゆとりと安らぎのある環境づくり」を主眼に科学館の運営を行った。</p> <p>年間入場者は、延べ約 60 万人</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 展示事業</li> <li>2 プラネタリウム投影事業</li> <li>3 オムニマックス上映事業</li> <li>4 普及啓発事業             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) サイエンスショー</li> <li>(2) 科学講演会</li> <li>(3) 科学教室・工作教室</li> <li>(4) 現代科学講座「量子の世界から見た現代化学」</li> <li>(5) 市民天体観望会</li> <li>(6) 楽しい科学実験</li> </ol> </li> <li>5 その他普及事業</li> <li>6 友の会事業</li> <li>7 資料収集・調査研究活動</li> <li>8 広報活動</li> <li>9 建物、設備等に関する管理</li> <li>10 売店・駐車場事業</li> <li>11 その他</li> </ol>

問 9

基金（法人以外）への支出について

団体名	広島県
基金名称	科学技術振興基金
所管部局	商工労働部
事業開始時期	平成 7 年度
平成 7 年度決算額	1,000,000 千円（県単）
きっかけ	平成 5 年度に「広島県における科学技術振興の基本方向」を策定したが、基本方向の一つとして「科学技術振興のための推進支援体制の整備」が不可欠なものとして位置づけられた。行政の単年度予算のみによる研究資金の限界を解消し、科学技術の振興を、中・長期的な観点から、計画的かつ機動的に推進するため、安定的・継続的な財源を確保するために、大規模な基金を官民一体となって造成することが不可欠とされ、これがきっかけとなって積み立てを開始。
基金の目的 等	<p>現在整備中の「産業科学技術研究所（仮称）」にて行う基礎的・先導的な研究にかかる研究資金を安定・継続して供給することを目的とする。</p> <p>◇第 1 期（7 年度～11 年度）：50 億円 基金目標額：100 億円</p> <p>◇第 2 期（12 年度～16 年度）：50 億円</p> <p>基金造成財団：（財）広島県産業技術振興機構</p>
その他	<p>広島県産業科学技術研究所の概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・所在地 東広島市（広島中央サイエンスパーク内）</li><li>・敷地面積 約 7,600 m<sup>2</sup></li><li>・施設規模 RC 3 階建て 延床面積約 3,000 m<sup>2</sup></li><li>・開所 平成 10 年 4 月予定</li></ul>

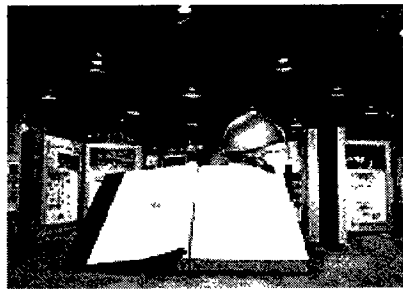
問 1 0

公立の自然科学系博物館及び科学技術系教育施設の概要と支出について

団体名	神奈川県
施設名称	神奈川県立 生命の星・地球博物館
所管部局	教育庁
設立時期	平成 7 年 3 月
所在地	神奈川県小田原市
学芸員数／職員数	21／37 名
平成 7 年度決算額	486,252 千円（県単）
設置目的	県立博物館再編整備事業が昭和 61 年に第二次新神奈川県計画に位置づけられて以来、県と小田原市の協調事業として、博物館法に基づき、地球及び生命の営みに関する資料の収集、保管及び展示並びにこれに関する調査研究、情報提供を行い県民の学習活動を支援することを目的として設立。

施設の概要 「地球」をテーマにした自然科学史の博物館で、敷地面積 41,792 m<sup>2</sup>で、延床面積 14,220 m<sup>2</sup>、地上 4 階建ての建物は、自然科学系の博物館としては日本一の規模であり、館内には 46 億年にわたる地球の歴史が一杯に詰まっている。「地球を考える」、「生命を考える」、「神奈川の自然を考える」、「自然との共生を考える」という 4 つのテーマに沿った展示フロアは、それぞれにストーリー性を持った内容となっており、多くの生命の歴史を自然に学ぶことができる。この博物館の特徴は、標本など展示品の多くが見学者にオープンになっていて、自由に手にとって触ることができることで、太古の昔の生物から身近な動物まで、地球に生きる生命を見て、触って、楽しみながら勉強する施設である。

利用状況	平成 7 年度入館者数	453,210 人
	平成 8 年度入館者数	393,932 人
	高校生までと 65 歳以上等は無料となっている。	
	(1 F 生命を考える展示室)	(3 F ジャンボブック展示室)

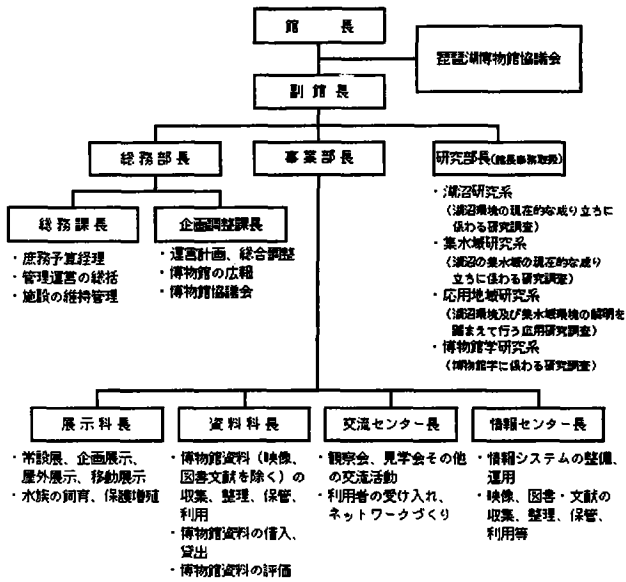


公立の自然科学系博物館及び科学技術系教育施設の概要と支出について

団体名	滋賀県
施設名称	滋賀県立琵琶湖博物館
所管部局	教育委員会
設立時期	平成 8 年 10 月開館
所在地	滋賀県草津市
学芸員数／職員数	20／29 名
平成 7 年度決算額	10,727,000 千円（県単）
設置のきっかけ	琵琶湖博物館の建設は、琵琶湖への社会的関心が高まった昭和 54 年に、県の高等学校理科教育研究会から県に対して要望書が出されたことが発端となり、その気運が生まれ、その流れの中で県として博物館整備への準備がはじまった。

基本理念	<p>1 テーマを持った博物館 「湖と人間」というテーマにそって、未知の世界を吸収し、成長発展する博物館</p> <p>2 フィールドへの誘いとなる博物館 魅力ある地域への入り口として、フィールドへの誘いの場となる博物館</p> <p>3 交流の場としての博物館 多くの人々による幅広い利活用と交流を大切にする博物館</p>
------	--

施設の概要	「湖と人間のよりよい共存関係」をめざすための入り口。A 展示室：琵琶湖のおいたち、B 展示室：人と琵琶湖の歴史、C 展示室：湖の環境と人びとの暮らし・淡水の生き物たち、ディスカバリールーム等の常設展示のほか、企画展示室等の施設がある。
-------	---

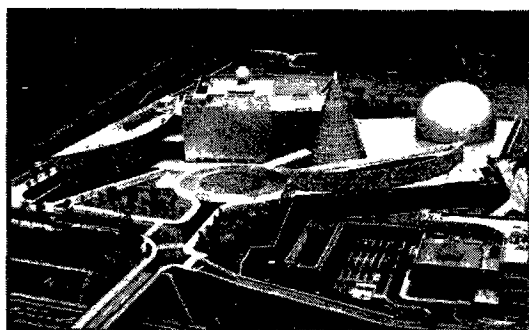




## 問 10

### 公立の自然科学系博物館及び科学技術系教育施設の概要と支出について

団体名	愛媛県
施設名称	愛媛県総合科学博物館
所管部局	生活文化部
設立時期	平成6年10月
所在地	愛媛県新居浜市
学芸員数／職員数	17／50名
平成7年度決算額	460,958千円（県単）
設置目的	自然や科学技術に対する理解を楽しみながら深めるとともに、東伊予地の方に生涯学習の情報や機会を提供する施設として建設。
施設の概要	<p>敷地面積 25,800 m<sup>2</sup> 建物延床面積 17,400 m<sup>2</sup></p> <p>〔自然館〕 自然館は、宇宙から地球、愛媛へとズームアップする構成。宇宙・地球の生い立ちから身近な自然環境にいたるまでを、実物標本や復元模型、体験装置等により来館者が自ら学べるように展示。</p> <p>〔科学技術館〕 科学技術館では参加体験型展示で科学と親しむ。科学の原理や医療の科学、素材などの実物に触れる事ができる。</p> <p>〔産業館〕 産業館では、愛媛の産業を実物・模型・グラフィック・映像等でわかりやすく紹介。基幹産業コーナーでは、農林水産、製紙、造船、鉱業、交通運輸、繊維、石油・化学・電力、機械・金属の分野の展示があり、伝統産業コーナーでは、手すき和紙、水引・水引製品、桜井漆器、菊間瓦、伊予かすり、竹工芸、砥部焼、かまぼこの展示がある。また、手すき和紙と伊予かすりについては、実演も行っており、実際に自分で紙すきや機織りを体験することもでき、とても人気がある。</p>



博物館全景（プラネタリウムは世界最大）

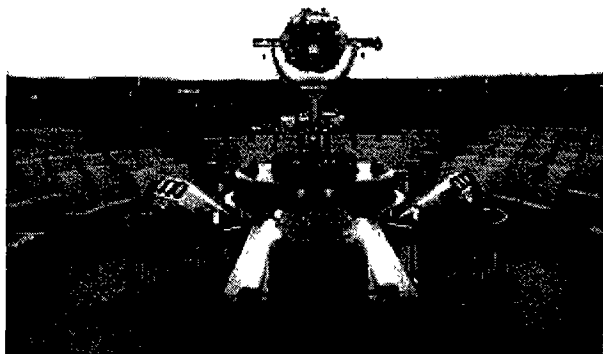
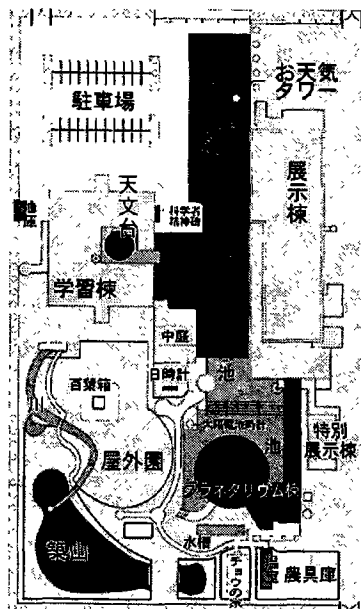


恐竜（動く模型）

問 10

公立の自然科学系博物館及び科学技術系教育施設の概要と支出について

団体名	京都市
施設名称	京都市青少年科学センター
所管部局	教育委員会事務局
設立時期	昭和 44 年 5 月
所在地	京都市伏見区
学芸員数／職員数	3／39 名
平成 7 年度決算額	380,576 千円（市単）
設置目的	科学者精神…科学的なものの見方、考え方、扱い方など「科学の方法」及びこれを活用する心構え…を体得した将来の市民を育てることを目的とする。
施設の方針	<p>・センター学習 市立小学校 5・6 年生、中学校 1・2 年生の児童・生徒及び市立定時制高等学校、養護学校の児童・生徒を対象に、センターの諸施設（実験室・展示場・プラネタリウム・工作室・屋外施設）を利用した理科学習を実施している。科学博物館での学習を、学校の授業の一環として行うという点でユニーク。</p> <p>・教員研修 市立小・中・高等学校の理科教員を対象とし、指導能力など教員としての資質の向上を図るために、さまざまな教員研修を行っている。理科教育の改善を目的とする。</p> <p>・市民科学事業 広く市民を対象に、各種の催し、理科相談、展示場やプラネタリウムの一般公開を行い、科学を身近なものとして感じさせ、科学的事象に関心を持たせることを目的。</p>



プラネタリウムの特徴—ワイヤレスリモコン 記憶させた命令の中から好きなものを選んで操作すると、プラネタリウムが動いたり、ビデオが映ったりする世界初で多機能なシステム。解説者が客席でインタビューをしながら、リクエストを聞きながらプラネタリウムを操作できる。

問 1 1

共同研究（実施段階）推進事業について

団体名	北海道
事業名	共同研究推進費
所管部局	企画振興部
事業開始年度	昭和 60 年度
平成 7 年度決算額	163,089 千円（道単）
共同研究組合せ	道立試相互、大学、民間企業等
事業経緯	公設試験場側（連絡協議会）から知事に対して、それまで経常研究予算の枠内に組み込まれていた共同研究を別枠で措置するよう要望があり、検討の結果事業化された。
事業目的	近年の技術革新の中で研究内容が高度化、複雑化する傾向にあり、単独の試験研究機関では解決できない学際領域や複合領域が拡大し、研究機関相互や大学、民間等との学際的、横断的な連携が必要。
事業概要	<p>(1)一般研究、民間等</p> <p>道立試験研究機関、大学、民間企業等が、相加的相乗的な効果が期待される研究開発を推進し、地域産業の技術力の強化や道民生活の向上を図っていくため道立試相互にまたは大学や民間等と共同で研究する。</p> <p>(2)重点研究</p> <p>産業技術の高度化や生活環境の質的向上などに結びつく社会的、行政的に重要性・緊急性の高い研究課題について、道立試がこれまでの研究成果を持ち寄り、プロジェクト方式による一体的、組織的な研究開発を行う。</p>

共同研究実績 ※上段―課題数 下段―金額（千円）

区 分		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一 般	道立試相互・	16	16	15	16	18
	大学	53,740	53,690	53,690	53,690	61,000
		6	6	6	6	6
	産 学 官	22,750	22,800	22,800	22,800	23,000
	民 間 等	51	58	54	50	50
重 点		66,700	78,600	78,842	73,530	82,227
		2	2	2	2	2
合 計		16,000	16,000	16,000	16,000	20,000
		75	82	77	74	76
		159,190	171,090	171,332	166,020	186,227

問 1 1

共同研究（実施段階）推進事業について

団体名	岩手県
事業名	トリアジンチオールのスーパーフାଇン化に関する総合研究
所管部局	企画調整部
事業開始年度	平成 5 年度
平成 7 年度決算額	44,204 千円（県単）
共同研究組合せ	大学、民間企業、公設試
事業経緯	岩手大学工学部（昭和 34 年開設）では、開設当初から県内の鉱山から産出される硫黄を用いた研究を開始し、トリアジンチオール（硫黄化合物）の研究を続けていた。昭和 47 年に重金属除去剤として最初の工業生産が開始され、その後の研究により、現在も様々の用途に使用されている。岩手県のオリジナル技術であるこの研究を、産学官共同研究として促進することを目的として、科学技術庁の「生活・地域流動研究」の導入を図り、岩手大学教授を中核オーガナイザーとして、平成 5～7 年度に実施した。
事業概要	超撥水性、超撥油性、防錆性及び潤滑性などの優れた様々の特性を持つ、約 60 種類の S F T T（スーパーファイントリアジンチオール）の開発に成功している。

事業費

	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	計
国 費	48,502	72,434	70,094	191,030
県 費	38,963	80,000	44,204	163,167
計	87,465	152,434	114,298	354,197

問 1 1

共同研究（実施段階）推進事業について

団体名	山形県
事業名	生物ラジカル研究開発プロジェクト
所管部局	商工労働観光部
事業開始年度	平成 5 年度
平成 7 年度決算額	337,537 千円（道単）
共同研究組合せ	公設試、大学、民間企業
事業経緯	山形大学工学部の研究シーズを基に、科学技術庁の地域流動研究制度の採択をうけ（平成 2 ～ 4 年度）、「生物ラジカルの計測とその応用技術に関する研究を推進するために（財）山形県テクノポリス財団付設研究所として生物ラジカル研究所を設立した。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>① 生きたままの生体内での活性酸素やフリーラジカルの計測、画像化のためのシステム、それに使用する試薬などの研究開発。</li><li>② 生体内での反応機構の解明を進める。</li><li>③ 活性酸素・フリーラジカル消去剤、抗酸化剤の研究開発。</li><li>④ 食品科学など健康科学への応用研究を進め、高齢化社会での健康と福祉に貢献</li></ul>
研究内容	<p>計測法開発研究部</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① E S R 測定法の高感度化及び高速化</li><li>② 生体計測用 in vivo ESR 画像化システムの開発</li><li>③ 新規高度化 E S R 観測法の開発</li></ul> <p>化学第一研究部</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 生体内 N O の金属錯体による好感度検出法の開発</li><li>② 金属タンパク質中の局所的反応場における生物ラジカルと金属イオンとの相互作用</li><li>③ 微生物のエネルギー代謝に関わる金属タンパク質の特性</li></ul> <p>化学第二研究部</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 生物ラジカル計測のための新規スピンとラップ剤の開発</li><li>② 画像化に用いる新規スピンラベル剤の開発</li></ul> <p>医学薬学研究部</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 老化及び諸疾患とフリーラジカルに関する研究</li><li>② 予防薬及び治療薬の開発</li></ul> <p>応用研究部</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① E S R 装置を用いた免疫測定系の研究開発</li><li>② 食品中のフリーラジカル制御物質の検索とその作用機構の研究</li><li>③ 光増感物質からの活性酸素種生成機構の解明と生成する活性酸素種の工学的応用</li></ul>

問 1 1

共同研究（実施段階）推進事業について

団体名	栃木県
事業名	産学官共同研究事業
所管部局	商工労働観光部
事業開始年度	平成 7 年度
平成 7 年度決算額	115,470 千円（県単）
共同研究組合せ	工試、国研(1)、国立大(1)、私立大(3)、民間企業(1)
事業経緯	<p>従来から県産資源の有効利用を目的として県工業試験研究所が中心となり、地元大学や地理的に近いつくば研究学園都市の機関及び地元企業の、産学官が連携を密にした「ファインセラミックス研究会」を設置しており、石炭・ドロマイト等のファイン化、用途開発等のための特性把握、分析、評価を行ってきた。</p> <p>こうした中、関係する大学において難溶性物質の新しい溶解分離法を考案したことから、栃木県が全国一産出するドロマイトから機能性成分を効率よく分離回収できる可能性が見いだされたことにより、高度利用が図られていなかったドロマイトの新たな用途開発の道を拓くための研究を実施するに至った。</p>
事業概要	<p>ドロマイトは機能性成分として活用されているマグネシア(MgO)とカルシア(CaO)を多く含んでいるが、MgO と CaO は同じアルカリ土類金属に属し、その特性が極めて類似していることから、効率的に分離する適当な方法が見いだされておらず未だ高度利用が図られていない現状にある。しかしイオン交換樹脂による溶解分離法を用いることにより、簡便な方法で分離回収できるようになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イオン交換樹脂による溶解分離技術と分離成分を超微粒・高純度に回収する技術を研究する。</li> <li>・回収した MgO と CaO の特性を利用し高機能化、高度利用（機能性セラミックスの創製、粉体特性による高機能化のための理論構築等）する。</li> </ul> <p>産学官の連携を密にした研究を展開することで、ドロマイトの高付加価値化や先端技術を担う素材開発のための基礎的知見の蓄積を図る。</p>

問 1 1

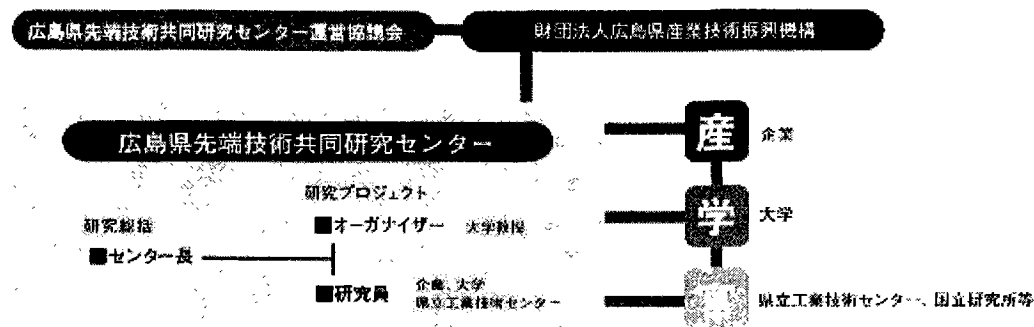
共同研究（実施段階）推進事業について

団体名	神奈川県
事業名	産学公地域総合研究推進事業
所管部局	企画部
事業開始年度	平成 3 年度
平成 7 年度決算額	48,256 千円（県単）
共同研究組合せ	公設試、大学、他県公設試、第 3 セクター
事業経緯	昭和 54 年度から、神奈川県公設試験研究機関同士が共同して行う「神奈川県試験研究機関共同研究事業」を実施してきた。この事業をさらに発展的に推進するため、公設試験研究機関が、民間企業、大学等と共同で事業を行う際の特許等の取り扱い事項を定めた指針を策定し、平成 3 年度から産学公の研究機関による共同研究を実施している。
事業概要	<p>行政上重要且つ緊急を要している研究課題で、県の試験研究機関だけでは対応が困難であり、民間企業、大学においても取り組みにくいものについて、産学公が得意な分野で力を出し合い、密接な連携のもとに研究に取り組むもの。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・研究課題：高齢者・障害者へのヒューマンテクノロジー応用研究</li><li>・研究内容：高齢者及び障害者の積極的社会参加を促進するために、移動の際のハンディキャップを緩和するための交通手段等に関する研究を行う。</li><li>・研究期間：平成 3 ～ 7 年度</li><li>・研究成果：①高齢者・障害者を考慮した移動システムの研究<ul style="list-style-type: none"><li>・段差のある日本式屋内の移動、旅行等の長距離の移動、野外レクリエーション等が行いやすい車イスの開発</li><li>・高齢者や運転手に対して負担をかけないリフト付バスの開発</li></ul></li><li>②パソコン通信を利用した社会参加に関する研究<ul style="list-style-type: none"><li>・高齢者や障害者が簡単に操作できるパソコン通信システムを開発</li></ul></li><li>・研究費：255,043 千円（5 か年間の総額）</li></ul>

問 1 1

共同研究（実施段階）推進事業について

団体名	広島県
事業名	多次元情報高度映像化システムの研究開発
所管部局	商工労働部
事業開始年度	平成 5 年度（～ 7 年度）
平成 7 年度決算額	38,500 千円（県単）
事業経緯	広島県先端技術共同研究センター運営協議会で先端的・基礎的研究テーマ等を決定し、オーガナイザーを中心に産学官の英知を結集した共同研究を実施。その成果は、県立工業技術センターや（株）広島テクノプラザの応用研究、技術指導や研修などをおとして県内企業の技術力向上に活かす。
研究目的	多目的に利用できるコンピューターグラフィックスのソフトを開発するとともに、県内でコンピューターグラフィックス関連産業の育成を図る。
研究内容	■ソフトウェアの内容を自由に変更・保存・追加等が可能な映像化システムの開発 ■構造解析等の結果を評価する可視化システムを研究者がコンピュータと対話しながら、操作可能にする連続表示法の開発
研究成果	■基本モジュールの開発 ■応用ソフトウェアの開発 物質構造、生物構造、流体现像等の可視化技術や景観、工業デザイン等の表示技法を開発 ■光配線知能 L S I の開発 低コスト C G アニメ作成システムを開発し、ハイビジョン C G の作成が可能
展開事業	C G 工房（（株）広島テクノプラザが開設）
参加機関	13 機関（産： 6 社 学： 4 大学 官： 3 機関）





問 1 1

共同研究（実施段階）推進事業について

団体名	徳島県
事業名	県内企業パワーアップ共同研究事業
所管部局	商工労働部
事業開始年度	平成 6 年度
平成 7 年度決算額	15,000 千円（県単）
共同研究組合せ	公設試、企業
事業経緯	小規模零細・下請性の高い企業が大多数の徳島県にとって、現在の経済情勢に対応し、地域内発型の産業構造の高度化を図るため、技術力の向上が不可欠。そこで、研究開発過程において技術的課題を有する企業について、工業技術センターと共同研究をすることにより、技術的課題を克服し実用化に結びつけ、当該企業のレベルアップを図るとともに、研究活動が業界に波及し、県内産業の活性化に結びつける。
事業概要	<p>(1) 対象企業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中小企業基本法に定義される中小企業であること。</li><li>・県内に事業所を置く製造業であり、かつ研究開発部門を持っていること</li><li>・原則として個別企業であること</li></ul> <p>(2) 共同研究について</p> <p>研究テーマは公募で、企業が共同研究計画書で提出。ヒアリング・審査会を経て承認。企業は研究費の 1/2 以上を負担することとし、研究に専任できる担当者を定め、工業技術センターの職員と密接な連携を保ちながら研究を進める。概ね週に 2 日程度は工業技術センターで職員とともに研究。</p>
事業実績	平成 7 年度 5 件 事業費 43 百万円 県負担額 15 百万円 平成 8 年度 4 件 事業費 43 百万円 県負担額 15 百万円
事業成果	企業において製品化されたものもある。また最終製品をつくることにより、工業所有権取得の必要性の認識も高まり成果があった。平成 9 年度からは、研究者養成型共同研究事業（ポストパワーアップ共同研究事業）として再スタートしている

## 問 12

### 共同研究推進事業について

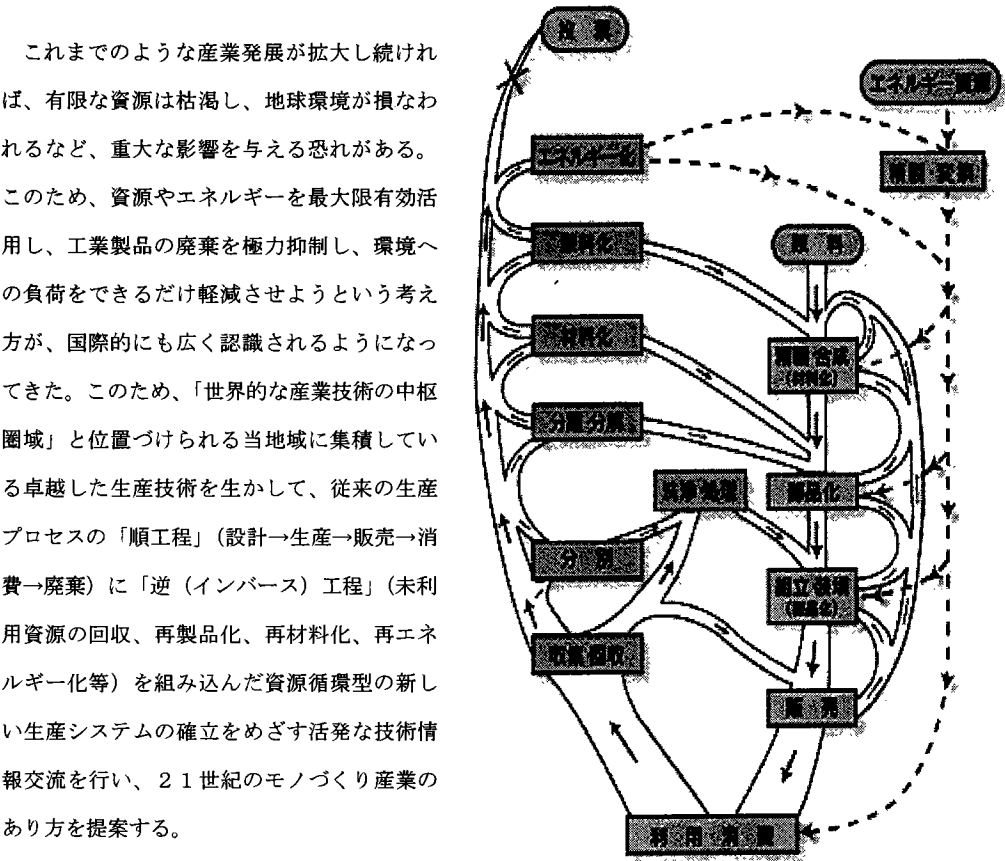
団体名	神奈川県
事業名	科学技術ネットワーク化推進事業
所管部局	企画部
事業開始年度	平成3年度（かながわ研究交流推進協議会：平成3年設立）
平成7年度決算額	14,373千円（県単 県負担額は8,740）
事業のきっかけ	神奈川県内には多くの研究所や研究開発型企業が活発に活動しており、在住している研究者数、技術者数は全国一である。（平成2年国勢調査結果）。「かながわ研究交流推進協議会」は、こうした県内の研究機関や研究者、技術者が業種や専門分野を越えて交流し、相互に刺激しあうことによって、新しい発想や技術、会員同士の結びつきを生み、ひいては科学技術の発展に寄与することを目的に設立された。
事業の目的	県内に立地する大学、研究機関、企業研究部門の集積効果の発揮に寄与するために、県主導で設立された「かながわ研究推進協議会」の活動を支援することにより、科学技術の一層の振興を図る。
事業の成果等	<p>県が「かながわ研究交流推進協議会」の活動を支援してきた結果、施設見学会や研究会の実施、広報誌の発行などの事業は順調に実施されており、会員相互の交流が図られている。また設立当初は公設試験研究機関や県主導第3セクターを中心として42であった会員数は、平成9年8月では民間企業や個人を含めて267に拡大している。</p> <p>○事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設見学会の開催 年5回（平成9年度計画）</li> <li>・研究会の開催 年3回（平成9年度計画）</li> <li>・研究交流ニュースの発行 隔月及び別冊の発行（平成9年度計画）</li> <li>・オンラインによる情報提供 随時</li> <li>・新技術説明会の開催 年2回開催（平成9年度計画）</li> <li>・サイエンスミーティングの開催 年2回開催（平成9年度計画）</li> </ul>

問 12

共同研究推進事業について

団体名	名古屋市
事業名	インバース・マニユファクチャリング・システム研究会の運営
所管部局	経済局
事業開始年度	平成 7 年度
平成 7 年度決算額	1,500 千円（市単）
事業のきっかけ	平成 6 年 1 0 月に名古屋市で開催した「世界都市産業会議」における提言に基づき、長期的な視点にたって段階的に新産業を創造するきっかけとするために開始した。
事業の目的	資源循環型の生産システムに関する研究を通して、環境と調和した新しいものづくり産業について研究する。
事業の成果等	現在、事例研究やシンポジウムを開催するなど、産・学・行政の各界の研究者の技術情報交流の場となっている。

インバースマニユファクチャリングシステムの趣旨及び概念図



問 13

民営研究所又は研究開発型企業の育成、民間の新技術の開発や技術の高度化に対する支援事業

団体名	青森県
事業名	研究開発スーパーバイザー活用促進事業
所管部局	商工観光労働部
事業開始年度	平成7年度
平成7年度決算額	3,500 千円（県単）
事業のきっかけ	中小企業が中堅企業へと成長していくためにはいくつかの「壁」があり、その一つが製品化に向けた研究開発の過程で発生する技術的課題であるが、県内中小企業の場合、この課題を自社の技術力で突破することが、人材面及び資金面で困難となっており、そのために製品化に結びつかないというケースが多く見られる。この事業はこのような状況を踏まえ、大学教授や進出企業の技術者等、研究開発に係る技術分野で高度な専門知識を有する専門家をスーパーバイザーとして活用し、県内企業の製品化に向けた技術的課題を解決し、事業化を促進するために実施。
事業の目的	県内中小企業者のバイオテクノロジー、メカトロニクス等の先端技術分野に係る研究開発及び新製品開発を促進するため、外部の技術専門家をスーパーバイザーとして活用して行う経費を助成する。
事業の成果等	平成8年度まで5企業の研究開発に対する補助実績があり、県内企業の自社技術だけでは解決困難な技術的課題の解決が図られ、製品化、事業化に寄与した。

問 13

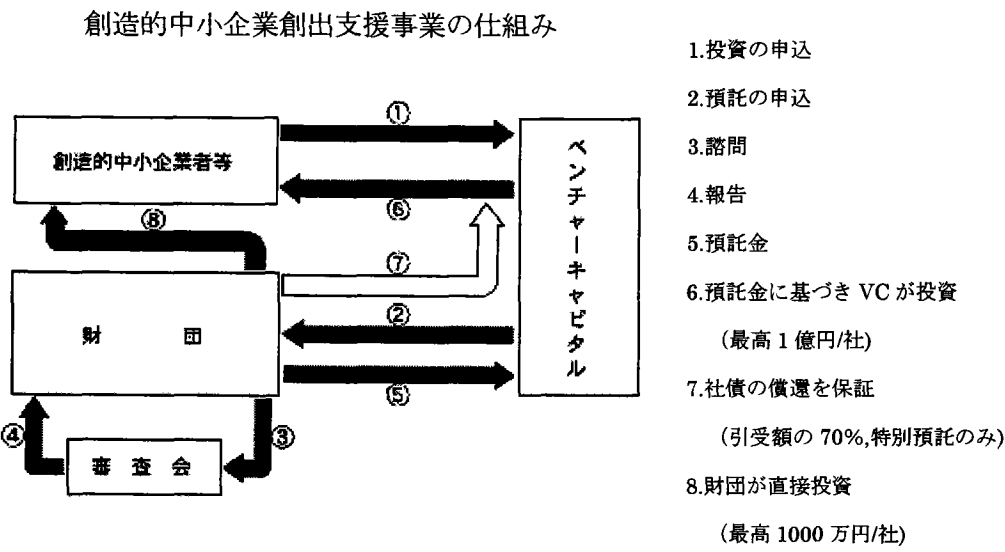
民営研究所又は研究開発型企業の育成、民間の新技術の開発や技術の高度化に対する支援事業

団体名	石川県
事業名	石川ブランド技術開発補助金
所管部局	商工労働部
事業開始年度	昭和37年
平成7年度決算額	50,000 千円（県単）
事業のきっかけ	県内中小企業の新製品開発促進と、県外への販路拡張支援
事業の目的	中小企業の開発した新製品等の企業化を促進し、もって中小企業の安定成長を図るとともに県内産業の高度化に資する。
事業の成果等	優秀な新製品に対する助成、顕彰により、開発新製品の企業化促進ばかりでなく企業イメージの向上等の効果も大きく結果として、多くのニッチトップ型中堅中小企業群の育成につながった。

問 13

民営研究所又は研究開発型企業の育成、民間の新技术の開発や技術の高度化に対する支援事業

団体名	大阪府
事業名	間接ベンチャーキャピタル制度（大阪府研究開発型企業振興財団で実施）
所管部局	商工部
平成7年度決算額	712,935 千円（財団実績）
事業開始	社会経済状況が大きく変化しつつある状況下で、従来の業種にとらわれない新しい研究開発型企業が活躍できる土壌が拡大してきた。このため、従来からの支援制度に加えて、直接金融による支援制度を創出するなどして、こうした企業群のニーズに応じていく必要があった。
事業の目的	研究開発型企業等の資本充実を図るため投資等の支援を行う。
事業の成果等	平成2～7年度 ○間接投資(VC への預託) 4,504 百万（99 社） ○債務保証(間接投資のうち特別預託が対象) 2,058 百万（65 社） ○直接投資(FORECS の直接投資) 116 百万（24 社）
参考	財団法人大阪府研究開発型企業振興財団（FORECS）は、研究開発型企業等の振興と育成を図ることにより、大阪府における産業構造の高度化を推進し、経済の発展に寄与することを目的に、平成2年に設立され、この目的を達成するため、間接投資等の創造的中小企業創出支援事業、債務の保証を行うベンチャービジネス融資支援事業、新規創業者を支援するインキュベーション事業、および新産業創出のための先導的研究事業等を実施。



問 13

民営研究所又は研究開発型企業の育成、民間の新技術の開発や技術の高度化に対する支援事業

団体名	岡山県
事業名	技術パイオニア養成事業
所管部局	商工労働部
事業開始年度	昭和62年度
平成7年度決算額	9,486千円（県単）
事業のきっかけ	昭和62年度から岡山県技術パイオニア養成事業（国庫補助事業）として3年間実施。その後、県単事業として継続実施している。
事業の目的	県下の中小企業技術者の研究能力の向上。工業技術センターで実施する研究開発に企業の技術者を受け入れ、創造的な研究開発を行い得る中核技術者の養成を図る
事業の成果等	<p>この事業を通して、共同での学会発表、技術移転、研修での成果をベースとした新製品開発、技術開発でのリーダー的役割を演じている等の種々の成果が得られている。</p> <p>実施テーマ例（毎年10名程度・3か月研修生を受け入れている）</p> <p>平成7年度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・繊維製品の淡色化技術の開発</li><li>・新規原料処理法による発酵食品製造技術の開発</li><li>・ハードウェア・ソフトウェアプラットフォームを利用した制御システムの開発</li></ul> <p>平成8年度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・高性能エラストマーの開発とその応用に関する研究</li><li>・数値解析法による材料設計技術の開発</li><li>・光造形システムの実用化研究</li></ul> <p>平成9年度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・高性能エラストマーの開発とその応用に関する研究</li><li>・数値解析法による材料設計技術の開発</li><li>・知識情報処理技術の生産工程への適用研究</li></ul>

問 1 3

民営研究所又は研究開発型企業の育成、民間の新技術の開発や技術の高度化に対する支援事業

団体名	岡山県
事業名	岡山県先端技術産業等育成支援事業（ヤングエジソン育成支援）
所管部局	商工労働部
平成7年度決算額	14,000 千円（県単）
事業のきっかけ	前知事の「若者の奇想天外というか、独創的なアイデアを生かす方法はないのか？」という提言により、大学院生等の高度に専門的な知識をもとに、独創的なアイデアの実用化、事業化への支援を行う制度を創設。
事業の目的	大学院生などの独創的なアイデアによる研究開発から創業までを支援することにより、若い人達のアイデアによる開業を活性化させるため。またこれが、従来の県内産業全体に刺激を与えることにつながっていくことを期待している。
事業の内容等	<p>条件・原則として、岡山県内で事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・補助金を受けた最終年度の翌年度から2年以内に岡山県内に会社を設立し、最低5年間は岡山県内に本社を置いて企業活動を行うこと。</li></ul> <p>支援(1) 研究開発への補助</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・2年間にわたり2,400万円（年間1,200万円）を補助。</li><li>・月額最高20万円までの人件費の助成。</li><li>・平成9年度は年間4件（2件は継続）</li></ul> <p>(2) 専門のアドバイザーによる指導・助言</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・弁護士や中小企業診断士などから、事業化のためのソフト面の指導・助言を受けることができる。また必要な場合には、支援企業などの紹介・斡旋も受けられる。</li></ul> <p>(3) 施設貸与&amp;技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・テクノサポート岡山の貸研究室の無料貸与。</li><li>・創業にあたっては、民間貸工場の賃借料の助成を受られる。</li><li>・テクノサポート岡山にある岡山県工業技術センターの機器の無償利用及び、技術指導を受けることができる。</li></ul> <p>(4) 投資制度（創業のための投資）</p> <p>(5) 融資制度（創業のための融資）</p>



問 1 3

民営研究所又は研究開発型企業の育成、民間の新技术の開発や技術の高度化に対する支援事業

団体名 大阪市

事業名 ハイテク融資

所管部局 経済局

平成 7 年度決算額 3,590,000 千円（預託）

事業開始年度 昭和 6 1 年度（～平成 7 年度）

昭和 61 年度から、市内中小企業者の先端技術等にかかる研究開発・企業化に必要な資金融資として実施し、平成 2 年度には、市内中小企業者の先端機器の導入による経営の合理化に必要な資金融資として「先端技術開発促進融資」をハイテク融資Ⅰとして、旧来のものをハイテク融資Ⅱとした。Ⅰについては平成 6 年度に廃止、新たに「設備・機器近代化促進融資」を創設し、Ⅱについては平成 7 年度を以て廃止し、8 年度から「新事業育成支援融資」を創設した。

事業のきっかけ 昭和 6 0 年 9 月以降の急激な円高や、アジア N I E S の追い上げ等の厳しい情勢のもとで、市内研究会発型中小企業が、研究開発、独自製品の企業化、情報化を図るための資金需要に対応する必要が生じた。

事業の目的 ハイテク融資Ⅰ 市内小企業者の先端機器導入による経営の合理化に必要な資金の経費

ハイテク融資Ⅱ 市内中小企業者の先端技術等にかかる研究開発・企業化に必要な資金の融資

事業の成果等 融資実績 (単位：件：億円)

	昭 61	62	63	平 1	2	3	4	5	6	7
件 数	12	8	5	5	127	89	52	63	89	5
金 額	5.2	3.5	4.2	1.7	62.5	29.5	10.1	15.2	17.1	1.0

問 1 4

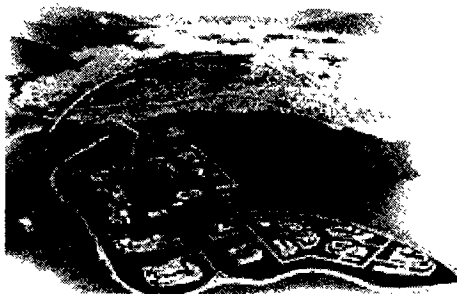
研究所又は研究開発型企業の誘致に対する支援事業

団体名	岐阜県
事業名	ソフトピアジャパンプロジェクト
所管部局	企画部
事業開始年度	平成 7 年度
平成 7 年度決算額	21,567,102 千円（県単）
事業のきっかけ	岐阜県では、マルチメディア関連産業を次世代の基幹産業として位置づけ、新産業育成や地域産業の高度化、さらには県民生活の向上を目指すため、国際的なソフトウェアの研究開発の中核拠点となる「ソフトピアジャパン」を創設し、国際ソフトピア・コンプレックスの中核センターとして我が国の情報化推進の一翼を担うこととした。
沿革	<p>昭和 6 2 年度 岐阜県ソフトピアジャパン構想調査報告策定</p> <p>平成 2 年度 ソフトピアジャパンマスタープラン策定</p> <p>平成 5 年度 土地造成工事・着工 ソフトピアジャパンセンター建設工事・着工</p> <p>平成 6 年度 財団法人ソフトピアジャパン設立 民間分譲地第 1 期分譲開始 土地造成工事竣工</p> <p>平成 8 年度 ソフトピアジャパンセンターオープン 民間分譲地第 2 期分譲開始</p>
事業の目的	<p>情報産業の集積拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新産業おこし</li> <li>・ソフト生産力の向上</li> <li>・若者の定着</li> <li>・地域経済社会発展の貢献</li> </ul> <p>産業の情報化支援の中核拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業の活性化</li> <li>・地場産業の高付加価値化</li> <li>・ニュービジネスの展開</li> </ul> <p>地域情報化支援の中核拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民生活の質の向上</li> <li>・地域間格差の解消</li> <li>・ハイテクギャップの克服</li> <li>・人材の発掘</li> </ul> <p>「高度情報基地ぎふ」の戦略拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国、世界への情報受発信</li> <li>・交流、連携、創造の場</li> </ul>

問 1 4

研究所又は研究開発型企業の誘致に対する支援事業

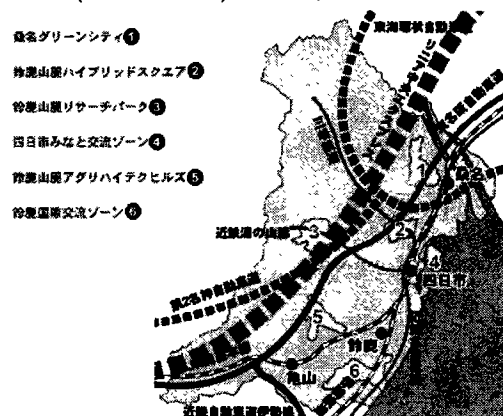
団体名	三重県
事業名	三重ハイテクプラネット21構想推進事業 (鈴鹿山麓研究学園都市センター（仮称）建設のための調査)
所管部局	企画振興部
事業開始年度	平成7年度
平成7年度決算額	10,562千円（県単）
事業のきっかけ	三重ハイテクプラネット21構想の中心地域である鈴鹿山麓研究学園都市の中核的施設として計画された。平成7年度基本設計・実施設計、平成8年10月着工（平成10年1月竣工予定）
事業の目的	産学官の研究者の交流、研修、情報交換の場の提供。 開館は平成10年度。現在は企業誘致(研究所誘致)のため。



鈴鹿山麓研究学園都市の中心地区として、環境保護技術、バイオ、新素材などに関する研究開発機能の集積を図るため、共同利用研究施設、展示施設、研修施設などの研究学園都市の核となる施設および会議場施設などを整備。すでに四日市市桜地区に21haの用地造成が完成。中核的施設として、環境保全技術の海外移転を図る（財）国際環境技術移転研究センター（ICETT）が立地し、研究者の交流拠点となる鈴鹿山麓研究学園都市センター（仮称）、県立研究機関である県環境総合センター（仮称）などの建設準備も進められている。さらに民間の研修施設である（株）三重北勢ソフトウェアセンターの施設が竣工。今後、理工系大学、公設中央研究所などの学術・研究施設の整備を図る。

○中核的施設

- 国際環境技術移転研究センター（H4.10完成）
- 鈴鹿山麓研究学園都市センター（仮称）（H9年度完成予定）
- 開放型試験研究施設
- 湯の山会議場（仮称）



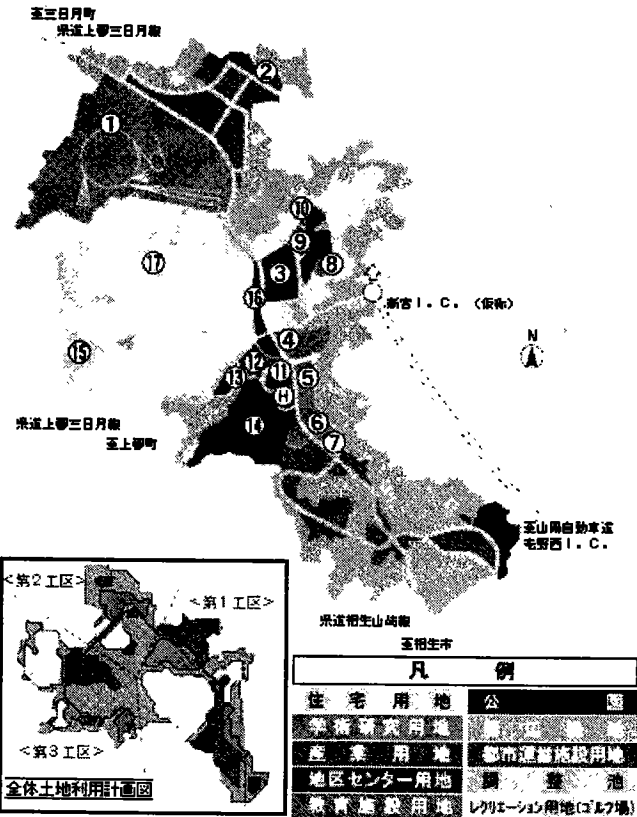
三重ハイテクプラネット21構想は、平成3年1月に多極分散型国土形成促進法に基づく、振興拠点地域基本構想として全国に先がけて国の承認を得たもの。

三重県随一の工業集積や環境保護、バイオ、新素材等の分野に関する研究開発機能の集積を生かし鈴鹿山麓研究学園都市を中心として、これらの分野に関する研究開発機能及びこれを支援する交流、研修等の研究支援機能の集積、充実をさらに進め、産業の活発な展開を促進し、地域振興を図るもの。

問 1 4

研究所又は研究開発型企業の誘致に対する支援事業

団体名	兵庫県
事業名	工業開発推進費（西播磨テクノポリス企業誘致特別対策事業）
所管部局	商工部
事業開始年度	昭和 62 年度
平成 7 年度決算額	7,500 千円（県単）
事業のきっかけ	昭和 61 年度の播磨科学公園都市の建設開始
事業の目的	播磨科学公園都市への企業誘致（視察会、パンフレット作成、企業訪問等）
事業の成果等	企業 5 社立地
参考	播磨科学公園都市は開かれた都市として、2 千ヘクタールに及ぶ緑に包まれた新宮町・上郡町・三日月町にまたがる西播磨丘陵を舞台に、豊かな自然環境の中で 2 1 世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と、優れた先端産業の集積を中心に、快適な住居環境等、高次元機能を備えた「国際的な科学公園都市」の形成を目標とし、世界都市” K A N S A I ” の学術研究機能の枢軸となる近畿リサーチ・コンプレックスの一翼を担っている。



- 1 大型放射光施設(SPring-8)
- 2 (仮称)県立粒子線治療センター
- 3 地区センター
- 4 県立先端科学技術支援センター
- 5 県立姫路工業大学理学部
- 6 県立姫路工業大学附属高等学校
- 7 西播磨コンピュータ・カレッジ
- 8 播磨高原東中学校
- 9 播磨高原東小学校
- 10 幼稚園予定
- 11 生活サービスセンター
- 12 播磨科学公園都市建設局
- 13 西播磨高原浄化センター
- 14 運動公園(予定)
- 15 金出地ダム(予定)
- 16 消防署
- 17 ゴルフ場
- H 県立播磨ヘリポート

問 1 5

地元企業に対する技術相談・技術指導にかかる経費について

団体名	北海道
事業名	技術開発派遣指導事業費
所管部局	商工労働観光部
事業開始年度	平成 3 年度
平成 7 年度決算額	34,618 千円（道単）
事業の目的	中小企業等が行う技術開発を人材面から支援するため、工業技術センターの研究職員を中長期間、企業や地域の中核的な試験研究機関等に派遣し、研究開発に必要な技術指導を行う。
事業の内容	<p>人材面からの支援策として平成 3 年 1 1 月に道立工業試験場内に工業技術指導センターを新設。工業試験場の研究員を中小企業者等または地域の中核的な試験研究機関に派遣して、派遣先の技術者と一緒になって、新製品や新技術を開発することを目的として、本事業は、技術支援や技術移転の手法として、全国の公設試で初めての試みであり、これまで 2 0 0 件を越す派遣指導を実施して、多くの成果が得られ、企業からも好評。</p> <p>&lt;対象技術分野&gt;</p> <p>化学応用分野（高分子・複合材料、セラミックスなど）</p> <p>電子応用分野（システム設計、計測制御、メカトロニクスなど）</p> <p>産業機械分野（機械設計、機械加工、工業デザインなど）</p> <p>金属加工分野（金属加工、金属材料、表面処理など）</p> <p>生産技術分野（工程管理、プロセス設計、制御、省エネシステム、バイオテクなど）</p> <p>&lt;指導日数と期間&gt;</p> <p>指導日数は 2 1 日以上で、3 ケ月までの範囲内で派遣。特に必要と認める場合は延長することができる。</p> <p>&lt;費用&gt;</p> <p>指導手数料として、指導日、1 日につき 5,090 円を納入してもらうが、研究職員の派遣旅費、滞在費用などは不要。</p>

問 1 5

地元企業に対する技術相談・技術指導にかかる経費について

団体名	北海道
事業名	グリーンダイヤル
所管部局	林務部
事業開始年度	昭和 60 年度
事業の目的	森林・林業の、知識・技術の普及のため緑化や林業全般の技術的な相談を受ける。
事業の内容	平成 8 年度実績

○相談者		○相談の内容	
国・道の機関	239	林業経営	9
市町村・学校	83	造林	112
団体	158	森林保護	235
一般	148	緑化樹	145
計	628 件	機能保全	16
		きのこ	21
		特用樹	42
		林業機械	7
		普及方法	15
		その他	26
		計	628 件

相談項目例

ナメコほだ木栽培の植菌管理方法について  
家畜糞尿堆積地の遮蔽緑化について  
アカナラの別の呼び方は  
雪で折れ曲がったツツジの枝の手当てについて  
たちごけの除去方法について  
鉢栽培のビワの木の管理について  
チシマザクラの剪定について  
サワグルミの樹種特性と苗木の入手について  
刈払い機騒音の法的規制について  
森林のオーナー募集について

問 1 5

地元企業に対する技術相談・技術指導にかかる経費について

団体名	石川県
事業名	環境対応型生産システム技術指導
所管部局	商工労働部
事業開始年度	平成7年度
平成7年度決算額	2,612千円（県単）
事業のきっかけ	円高不況の現在、企業ではコスト削減のための生産システム作りをすすめているが生産コストに影響を与える環境問題を考慮した環境対応型生産システムの構築が必要に迫られている。
事業の目的	環境対応のためのマイナス要因をプラスに転換させるシステム作りの技術支援を行うため、プロジェクトチームが工業試験場及び石川トライアルセンターの試験計測機器を有効に活用しながら長期にわたる指導を実施することにした。
事業の成果	産業廃棄物・廃エネルギーの発生企業に対し、大学教授等の環境・エネルギーの専門家と生産管理技術専門家とで編成したプロジェクトチームが生産現場に出向き計測機器を利用して測定分析を行った。さらに、データに基づいた廃棄物を減量化させる工程の改善、処理費を必要とした廃棄物の原料工程へのリサイクルシステムの確立、廃棄されていたエネルギーの有効利用システムの構築等の環境対応型生産システムの指導に当たった。
成功事例	<p>①鋳物工場における鋳物砂のリサイクル及び減量化による砂処理システムの改善</p> <p>②高分子材料の廃棄物を処理しやすいシステムの開発</p> <p>③フロン撤廃にともなう新たなはんだ付け技術を用いた生産システムの移行</p> <p>④低レベルエネルギー（低温排水など）の有効利用による生産環境の改善</p> <p>⑤窯業廃材の再利用による原料消費の低減可能な生産システムへの転換</p>

問 15

地元企業に対する技術相談・技術指導にかかる経費について

団体名	滋賀県
事業名	地場産業デザイン向上事業技術指導費
所管部局	商工労働部
事業開始年度	平成2年度
平成7年度決算額	6,452千円（県単）
事業のきっかけ	繊維地場産業が洋装分野への転換を図る中で、新商品の企画、デザインの重要性が増大してきた。しかし地場産業を構成している企業の大半は、中小零細企業で占められ、新製品の開発について十分な対応が困難な状況であった。このような状況下で、新製品を開発することや、今後地場産地に新製品の企画、開発、デザインの人材を養成する必要もあり、本制度が発足した。
事業の目的	地場産業のデザインをより向上させ、今後の産地活性化、発展に寄与するため、産地実体に応じた気鋭のデザイナー、コーディネーターを「デザイン相談役」として迎え、各種デザイン相談に応じる。
事業の成果	各地場産業毎にデザイン相談役を選定し、本事業を行った結果、新商品の開発や、展示会の開催を通じて、マーケットの開発や新分野への進出に大きな効果があった。



問 1 6

公募式研究開発制度

団体名	静岡県		
事業名	ハイテク看護機器開発事業費		
所管部局	保健衛生部		
事業開始年度	平成 7 年度		
平成 7 年度決算額	4,000 千円（県単）		
事業のきっかけ	看護・介護部門に共通する業務の負担を調査したところ、精神的負担とを感じる業務については、看護部門に係るものが高いという結果を得た。これに対応するため、最先端の産業技術を駆使して、安全性、利便性及び快適性に優れ、且つ低価格の看護業務省力化機器を開発することにより、医療施設等における勤務環境を改善し、看護職員の離職防止及び就職促進を図るべく当該事業を開始した。		
事業の内容	平成 7 年度	自動尿検査便器	5,548 千円
		ヒップリフター	6,270 千円
	平成 8 年度	ベッド移乗機器	5,000 千円
		ベッドサイド設置型シャワー入浴洗浄装置	4,600 千円
（助成額の上限は 2,000 千円：数字は開発事業費）			

問 1 6

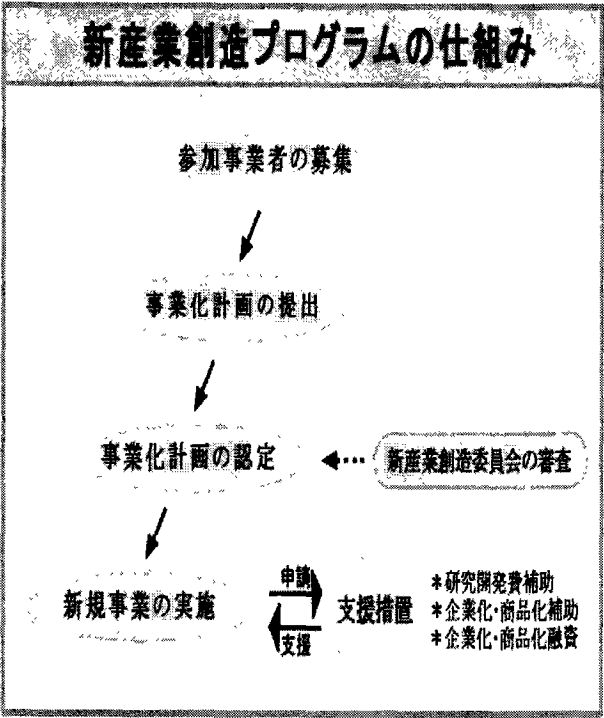
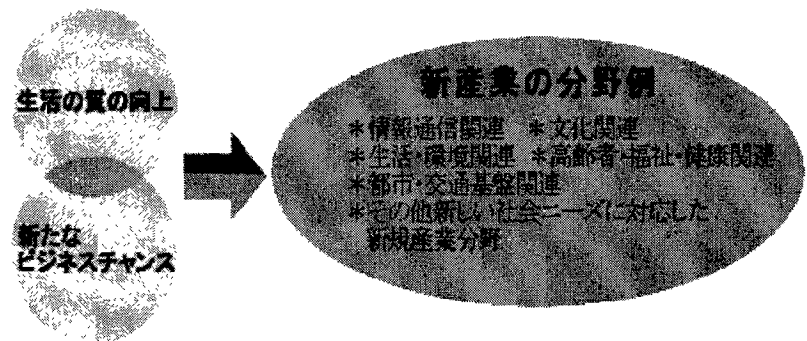
公募式研究開発制度

団体名	静岡県		
事業名	地域医療研究奨励事業		
所管部局	保健衛生部		
事業開始年度	昭和 6 1 年度（～平成 7 年度）		
平成 7 年度決算額	1,740 千円（県単）		
事業内容	<p>県内の医療機関等に勤務する医師の資質向上を図り、もって地域の医療水準の向上を図るため医師の行う医学研究に対して助成する。</p> <p>平成 8 年度以降は保険医療関係者研究奨励事業とし、県内の医師等保健医療関係者の研究環境を整備し、研究水準、資質向上、連携強化等、人材定着確保を図り、もって地域の医療水準の向上させ、県民福祉の向上に資するため、県内の保健医療関係者の研究活動に対し助成する。</p>		
事業実績	平成 7 年度	研究課題数	8 件
		研究参加者数	31 人
		助成額	2,000 千円

問 1 6

公募式研究開発制度

団体名	兵庫県
事業名	工業振興対策費（新産業創造研究開発費補助事業）
所管部局	商工部
事業開始年度	平成 6 年度
平成 7 年度決算額	246,700 千円（県単）
事業のきっかけ	平成 5 年度に策定した「ひょうご産業ビジョン」の中で、「新産業創造プログラム」の実施が盛り込まれたことを受けて事業化。
事業の内容	



- 研究成果例
- ・ 小型軽量インテリジェント大腿義足  
マイコン制御でよりなめらかな歩行を可能にする義足を開発。国内シェア約 23%
  - ・ F F 車用ドライブシャフトのリビルト  
部品の再利用を商品化
  - ・ S R 用高精度ミラーの研磨技術の開発

問 17

科学技術情報の提供

団体名	石川県
事業名	つくば・研究機関交流（技術情報ネットワーク）
所管部局	商工労働部
事業開始年度	平成元年度
平成7年度決算額	14,834 千円（県単）
事業のきっかけ	昭和63年度に科学技術庁の地域研究交流促進事業のモデル地区指定を受け、筑波研究学園都市の筑波ネットワークを始め、他モデル地域と連携して、県内の技術者・研究者の情報交流を促進するためパソコン通信網を目指した。
事業の成果	<p>会員数は、496 名（公設試験研究機関:245 大学・高等学校:59 民間企業:182 団体他:10）、年間アクセス件数:3,469 件（平成8年度）を数え、会員間で次のような情報交流を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・筑波研究学園都市及び他地域との情報交流</li><li>・地域内の情報交流（ローカルテクノロジー関連）</li><li>・各種技術情報の提供（催事情報、セミナー情報、技術者からの問い合わせ）</li></ul> <p>パソコン通信が苦手な中小企業の技術者等に対しては、パソコン通信と連携したFAX自動発信システムによる技術情報の提供を実施し、情報提供サービスを拡充した（登録企業 1,000 社）</p> <p>さらに、この2年間で、県内ではパソコン通信が基礎となり、インターネットの普及が急激に進み、技術交流の方法が大きく転換しようとしている。</p>

問 1 8

知的所有権制度普及事業

団体名	静岡県
事業名	特許情報強化対策費助成
所管部局	商工労働部
事業開始年度	昭和 6 1 年度
平成 7 年度決算額	9,182 千円（県単）
事業のきっかけ	特許等工業所有権関連の情報を県内企業等に対し提供する体制を整備するため、特許資料の中央地区閲覧所である（社）発明協会静岡県支部が行う特許資料等のマイクロフィルム化や相談業務に要する経費を助成し、県内企業の必要とする特許情報の迅速、円滑な入手の便宜を向上させ、もって、技術開発の促進並びに県内企業の保護及び発展に資する。
事業の成果	(1)公告公報のマイクロフィルム化（意匠及び商標） 計 64 件（7 年度） (2)CD 検索装置の整備 (3)公告公報の分類製本 (4)技術相談員の設置
参考（発明協会）	○発明協会は、発明考案の奨励と併せて工業所有権の啓蒙、普及、情報の提供を目的に設立され、各種の表彰・発明コンクール、講習会、特許情報の提供等の事業を行う。  1 公報閲覧所 特許公報、実用新案、公開特許公報、公開実案公報、意匠公報、商標公報、審決公報、公表特許公報、ガゼットの閲覧ができる。（無料） 51 円／頁で公報類の複写サービスも可能。  2 特許情報検索 PATOLIS による国内外の特許情報の検索を行う。（有料）  3 電子出願 電子出願端末によりオンライン出願手続きが可能。また、出願書類、原簿等のオンライン閲覧ができる。  4 特許相談会 毎週水曜日 13:30 から、弁理士の先生による特許相談会を実施。工業所有権についてわからないこと、困ったな点があれば事前に連絡の上、相談する。（無料）  5 講習会等 工業所有権に関する説明会、講習会を開催。

問 1 9

発明奨励事業

団体名 埼玉県

事業名 新製品新技術開発推進事業費

所管部局 商工部

事業開始年度 昭和 6 3 年度（～平成 8 年度）

平成 7 年度決算額 9,819 千円（県単）

事業のきっかけ 専門技術分野の狭い中小企業が技術の高度化・複合化に対応するためには、技術交流や技術移転をするとともに、新製品・新技術の奨励が必要であるため。

事業目的 中小企業の技術高度化・複合化による新製品・新技術開発を促進し、活力ある企業の育成を図ることを目的とする。

事業の成果等

- ・研究開発コンクール（工業技術大賞・工業デザイン大賞）により、県内中小企業の研究開発に対する意欲の熟成を図った。
- ・新製品新技術フェアについては、中小企業振興公社の展示商談会と同時開催するなど、商談の機会を積極的に設け、展示企業の受発注拡大を図った。
- ・各試験場・所において異業種交流グループを設置、支援するなど企業間の技術交流や技術移転を図った。

事業実績

(1)研究開発コンクール (単位：件)

年 度		2	3	4	5	6	7	合計
申込	技 術	18	26	29	29	37	37	176
件数	デザイン	14	23	16	27	22	14	116

(2)新製品新技術フェア (単位：件・人)

年 度	元	2	3	4	5	6	合 計
出品件数	57	50	65	65	57	58	352
来場者数	2,000	2,000	3,000	2,000	2,300	2,000	13,300



問 2 0

専門的分野における人材の育成にかかる経費について

団体名	北海道
事業名	地域ハイテク・カレッジ推進事業費負担金
所管部局	商工労働観光部
事業開始年度	平成 4 年度
平成 7 年度決算額	2,400 千円（道単）
事業の目的	地域の技術者に高度かつ最新の技術を習得させるために、道内の大学等の教官が連携して行う「移動大学講座」の開催に要する費用の一部を負担することにより、高度技術者の養成と先端技術の導入の推進を図る。
事業概要	<div><div>1 事業主体</div><div>移動大学講座運営委員会</div></div> <div><div>2 実施地域</div><div>6 地域</div></div> <div><div>3 対象者</div><div>企業等の技術者で、高度かつ最新の技術の習得を希望するもの</div></div> <div><div>4 研修内容</div><div>先端技術に関する専門的な講義 CAD／CAM等を使用した実習 ※地域ごとの企業ニーズを踏まえてカリキュラムを編成</div></div> <div><div>5 受講生</div><div>10～15 名程度（一地域）</div></div> <div><div>6 講師</div><div>大学等の教官及び民間の専門技術者</div></div> <div><div>7 費用</div><div>関係市町の負担金及び受講料</div></div>



問 2 0

専門的分野における人材の育成にかかる経費について

団体名	神奈川県
事業名	(財) 神奈川県科学技術アカデミー補助金
所管部局	企画部
事業開始年度	平成 2 年度
平成 7 年度決算額	71,523 千円 (県単)
事業の目的	科学技術分野における人材育成の実施については、財団の設立目的の一つとして、寄付行為に定められている。これに対応するのが財団の教育事業であり、企業等の研究者・技術者等を対象に、先端的科学技術分野の教育講座を実施している。
事業概要	教育講座受講生 2,500 名参加企業・団体数 800 社以上 (平成 2 年度～平成 7 年 1 2 月) 今最も注目されている科学技術分野を判りやすく体系的に解説する総論コース、最新動向に特化し短期間に集中して実施するコース等、ニーズに即し多彩なコースを 4 期に分けて開講

分野	コース数	平成9年度コース例
材料・物性	4	高分子材料工学の基礎 薄膜・表面の基礎物性と最新技術
エレクトロニクス・情報通信	5	オプトエレクトロニクス 情報通信ネットワーク
機械	7	メカトロニクス演習・実習 アクチュエーターの最前線
ライフサイエンス	4	組替えDNA実習 21世紀の医療を変える遺伝子診断
宇宙・地球・環境	3	廃棄物問題の課題と対策技術 誰にでも分かるライフサイクルアセスメント
基盤技術	5	計算力学 実験を通して学ぶ利用者のための電気化学
科学技術マネジメント・その他	2	産 物流システム

参考	神奈川科学技術アカデミー…神奈川県の「頭脳センター構想」に基づき、科学技術の創造拠点として中核的な役割を担う高等研究・教育機関。産学公の連携のもとに地域の産業・科学技術のニーズをふまえ、地域産業の振興及び県民生活の質的向上に寄与し、また、人材・技術・知識の交流をとおして国際的な研究機関としての展開を図り、地球規模での科学技術の発展に貢献する。
----	--

問 2 0

専門的分野における人材の育成にかかる経費について

- 団体名

京都市
- 事業名

伝統産業技術後継者育成
- 所管部局

産業観光局
- 平成7年度決算額

4,269 千円（市単）
- 開始年度・きっかけ

京都市では、工業試験場・染織試験場において伝統産業から近代産業にいたる幅広い分野における優秀な技術者を育成するため、様々な研修や講習会を開いている。磨き抜かれた技術を有する人材を生み出すこれらの研修全体の愛称を「みやこ技塾」とし、各研修の連携を深めることによって、ものづくり都市・京都の再生に取り組む。(H9 予算 26,893 千円)
- 事業内容

・ 染織デザイン技術者研修

昭和 31 年度～

・ 本友禅染（手描）技術者研修

昭和 42 年度～

・ 西陣織物技術者研修

昭和 43 年度～ など

◎工業科…工業技術者の技術力向上と人材の育成を図る

○電気電子コース

○専門分野コース

○O R Tコース

◎工芸科…伝統を守り育て新たな創造を目指して技術を学ぶ

○陶磁器コース

○工芸コース

○O R Tコース

◎染織科…繊維工業技術者の技術力向上と人材の育成を図る

○染織コース

○西陣織コース

○専門分野コース

○デザインコース

○手描友禅染コース

事業例

課程と定員	西陣織コース 12名
研修期間	平成9年5月7日～10年3月28日(約1年間)
研修時間	毎週月・水・金(午後5時40分～8時40分)
研修の講師	総研修時間 381時間(127日) 1.講義 261時間(87日) 2.実習 120時間(40日)(うち企業見学実習12時間)
受講料及び賛助金	大学教授, 業界技術者, 京都市染織試験場職員などを予定 受講料 約75,000円(年額, 教材費等含む) 賛助金 15,000円
研修の場所	京都市染織試験場
応募資格	染織関係の中小企業者又はその従業員で, 染織技術に関する実務経験を有する者

- 244 -

問 2 0

専門的分野における人材の育成（県職員を対象とする事業）

団体名 静岡県

事業名 客員研究官招へい事業

所管部局 商工労働部

事業開始年度 平成 3 年度

平成 7 年度決算額 7,982 千円（県単）

事業の目的 産業技術の著しい進展に対応して、工業技術センターにおいても高度な専門技術と幅広い視野を持つ研究員の養成が急務となっている。このため、工業技術センターにおいて更に高度な技術研究開発を推進するために、研究職員に対し、適切な指導・助言を与える客員研究官を工業技術センターに招聘している。

事業実績

年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
実績	210 (38)	210 (39)	210 (42)	210 (48)

（招聘日数・人日、（ ）は実人員）

事業成果

1 実験データの解析等専門家の適切なアドバイスにより問題点が明確になり、研究内容の高度化が図られる。

2 新技術の習得をはじめ、新たな人材ネットワークを形成することができるなど研究職員の資質の向上が図られる。

問 2 0

専門的分野における人材の育成（県職員を対象とする事業）

団体名	香川県														
事業名	客員研究官設置事業														
所管部局	商工労働部														
事業開始年度	平成元年度														
平成 7 年度決算額	7,280 千円（県単）														
事業の目的	工業技術センター、食品試験場、発酵食品試験場は急速な技術革新に対応し、県内企業の技術水準の向上に貢献するため、県内技術振興の中核機関として機能していくことが求められる。研究技術者を中心とした質の向上が重要な課題となっており、職員、中でも若手職員を育成し、これまで以上に既存技術の高度化や先端技術の導入などに重点を置いた研究を進められるよう、研究体制の強化を図る必要がある。そこで高度な学識経験を有する研究者を客員研究官として招聘、研究ポイント・進め方の具体的な助言・指導を受けると共に、技術に関する情報を得ることによって、職員の研究開発力の強化と研究内容のレベルアップに努め、県内中小企業の技術振興に資する。														
事業概要	<p>○平成 9 年度設置予定</p> <p>・工業技術センター</p> <table><tr><td>材料部門</td><td>1 名</td></tr><tr><td>生産部門</td><td>3 名</td></tr><tr><td>システム部門</td><td>4 名</td></tr></table> <p>・食品試験場</p> <table><tr><td>酵素部門</td><td>1 名</td></tr><tr><td>油脂部門</td><td>1 名</td></tr><tr><td>バイオ部明</td><td>1 名</td></tr><tr><td>流通部門</td><td>1 名</td></tr></table> <p>○客員研究官の招聘</p> <p>・所長・場長の推薦による</p> <p>・客員研究官 1 名につき 12～24 日程度</p>	材料部門	1 名	生産部門	3 名	システム部門	4 名	酵素部門	1 名	油脂部門	1 名	バイオ部明	1 名	流通部門	1 名
材料部門	1 名														
生産部門	3 名														
システム部門	4 名														
酵素部門	1 名														
油脂部門	1 名														
バイオ部明	1 名														
流通部門	1 名														

問 2 1 - 1

研究ポテンシャル向上に係る経費（企業等を対象とする事業）

団体名 青森県  
事業名 漁業後継者海外研修事業  
所管部局 水産部  
事業開始年度 平成 7 年度  
平成 7 年度決算額 1,040 千円（県単）  
事業の目的 近年漁業関係者の減少、高齢化は生産基盤の弱体化を招きつつあり、さらには急速な技術革新と漁業技術の高度化、輸入水産物の増大及び輸出規制等水産を取り巻く国際情勢の変化は、これまでの「生産するだけ」の漁業者からこれらに対処できる中核的漁業者の育成が緊急の課題となっている。これらの情勢に対処できる、国際的視野で物を考える能力のある優れた中核的漁業者を育成し、水産業の振興、漁材の活性化を図る必要がある。

事業実績

年度	研 修 先	目 的	派遣人数
7	スペイン(ガリシア州)	水産増殖一般、イカ・タコ漁業、市場調査等	男性4名
	米国(ハワイ)	アメリカにおける種苗生産、放流と資源管理	男性3名
8	米国(ボストン)	ボストンシーフードショウ他 水産物の流通事情	男性2・女性1名
9	ノルウェイ	サケの養殖～加工出荷、体験乗船、養殖研究所、魚市場	男性6名

研修期間 各年 8 月下旬～ 9 月上旬を予定  
補助率 県 4/10（26 万円）  
市町村 3/10・個人負担 3/10 計 65 万円

## 問 2 1 - 1

### 人材育成（研究ポテンシャル向上）

団体名	茨城県
事業名	中小企業オンリーワン技術支援事業
所管部局	商工労働部
事業開始年度	平成 6 年度
平成 7 年度決算額	28,418 千円（県単）
事業のきっかけ	大手企業を中心とする製造業の海外展開及び製品、部品の輸入の急増により、産業の空洞化が進行している。このため脱下請化とともに地場産業においても、特色ある製品展開が急務となっている。しかし中小企業は、技術者・研究設備・資金等の不足に悩まされている。このため独自技術（オンリーワン技術）を持つ企業への脱皮を図るため、工業技術センターにおいて中小企業の技術開発ニーズを捉えた技術支援を強化する必要があると判断し、事業を開始した。
事業の概要	<p>1 研究会活動推進事業</p> <p>独自技術の開発や新分野進出を支援するため、技術課題毎に工業技術センター研究員と中小企業社で研究会（オンリーワン研究会）を組織し、技術ニーズに密着した研究開発を行うと共に参加企業との共同研究を実施する。</p> <p>研究会数 継続 18 新規 8 計 26</p> <p>技術分野 械金属 7 デザイン・工芸 2 食品 7 繊維 6 窯業 4</p> <p>2 共同研究推進事業</p> <p>3 つくば産学官共同研究事業</p>

問 2 1 - 2

研究ポテンシャル向上に係る経費（職員を対象とする事業）

団体名	千葉県
事業名	かずさDNA研究所と県立試験研究機関の研究交流事業
所管部局	企画部
事業開始年度	平成 7 年度
平成 7 年度決算額	716 千円（県単）
事業の目的	かずさDNA研究所と県立試験研究機関との研究交流を進めることにより、研究活動の一層の活性化を図り、併せて県産業の振興に資する。
事業概要	<p>○平成 7 年度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・参加者 13 名（二日間）</li><li>・場所 かずさDNA研究所</li><li>・内容 初日 講義「遺伝子構造のコンピューター解析」 実習「コンピューター解析」 2 日 実習「コンピューター解析」 講義「生物情報データベース」</li></ul> <p>○平成 8 年度</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・参加者 18 名（二日間）</li><li>・場所 かずさDNA研究所</li><li>・内容 初日 実習「PCR 法による遺伝子の同定とシーケンス解析」 セミナー「ゲノムプロジェクトについて」 2 日 実習「PCR 法による遺伝子の同定とシーケンス解析」</li></ul>

問 2 1－2

研究ポテンシャル向上に係る経費（職員を対象とする事業）

団体名	神奈川県
事業名	重点基礎研究推進事業
所管部局	企画部
事業開始年度	平成 3 年度（平成 8 年度変更）
平成 7 年度決算額	69,912 千円（県単）
事業の目的	県試験研究機関の再編整備とともに、ソフト面の充実を図るため、研究職員の資質向上と研究強化の高度化を進めている。この一環として、研究者の自由な発想による基礎的研究活動を推進し、社会経済ニーズに対応できる新たな技術シーズの創出を促す重点基礎研究事業を実施する。
事業内容	<p>神奈川県科学技術政策大綱に示された研究開発の重点分野のうち、神奈川県科学技術政策推進委員会が決定した研究課題の実施に必要な経費を配分し重点基礎研究の推進に努める。</p> <p>○研究の種類</p> <p>(1)創出型基礎研究（第 1 段階）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・アイデアを試行し、新しい理論の構築や技術シーズの創出の可能性を判断する研究</li><li>・行政課題の解決を目的とする応用研究上の行き詰まりを打開するため基礎的部分に立ち返って行う研究。</li></ul> <p>(2)戦略型基礎研究（第 2 段階）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・過去 2 年以内の第 1 段階の研究をコアにした基礎的研究で、その発展性があり、その発展性があり、将来の応用研究につながる事が期待できる研究</li></ul> <p>○研究費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・創出型基礎研究 1 研究課題あたり概ね年額 100 万円</li><li>・戦略型基礎研究 1 研究課題あたり概ね年額 200 万円</li></ul>



問 2 1－2

研究ポテンシャル向上に係る経費（職員を対象とする事業）

団体名	奈良県
事業名	奈良先端科学技術大学院大学職員派遣事業
所管部局	商工労働部
事業開始年度	平成 5 年度
平成 7 年度決算額	224 千円
事業のきっかけ	関西文化学術研究都市(学研)と奈良県産業界との関わりについて「橋渡し」といった表現を用いている。この意味は、工業技術センターが学研内の研究機関と交流を行い、得られた成果を中小企業が使える形に加工し、提供するというものである。学研の中でも特異的存在として奈良先端科学技術大学院大学(奈良先端大)がある。学研の中核的施設としては唯一奈良県内(生駒市高山地区)に立地しているもので、県との関わりも大きく、交流の相手として標的に定め、具体的な方法論を検討してきた。さらにインターネットの情報収集に関する機動性に着目し、中小企業の進展のツールとして利用出来ないかものかと思考してきた。県内工業界においては、予想を上回るスピードで普及するインターネットへの対応に苦慮し、技術面でよりどころとして、様々の相談を持ち込む企業が多く見られた。そこで、平成5年度予算で、工業技術センターの職員の県費による先端大への派遣が認められ交流が始まった。
事業目的	奈良先端科学技術大学院大学へ工業技術センターに勤務する職員を派遣することにより、高度な専門的知識を習得させ、研究成果の産業界への速やかな導入による産業の高度化・活性化を図ると共に、大学院大学との人的交流の一環とする。
事業内容	派遣期間 原則2年 経費 検定料、入学金及び授業料は県費負担
参考	○奈良先端科学技術大学院大学 学部を置かない国立の大学院大学として、先端科学技術分野における高度な基礎研究を推進するとともに、大学、企業等において先端科学技術分野の研究開発に携わる人材を組織的に養成することを目的としている。

問 2 1 - 2

研究ポテンシャル向上に係る経費（職員を対象とする事業）

団体名	宮崎県
事業名	みやざき 21 世紀みらい新技術創出事業
所管部局	農政水産部
事業開始年度	平成 7 年度（～ 9 年度）
平成 7 年度決算額	5,000 千円
事業のきっかけ	試験研究機関の若手職員を中心として、それぞれの独創性を発揮し、自由な発想に基づく研究を行うことが、21 世紀に役立つ新技術の開発・提供ができる研究者の育成の一端になると考えた。
事業内容	<p>農水産業の主要課題について、予備的研究、話題性のある研究等、自由、闊達な研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究期間 1 年（2 年もあり得る）</li> <li>・研究費 1 研究課題あたり 70 万円を限度とする。</li> <li>・平成 9 年度研究課題例 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストレスは人類を救うか？ -ストレスで虫も退散-</li> <li>・カメムシは水稻の色香がお好き</li> <li>・「クリスマスぶどうを作る -二期作への挑戦-</li> <li>・お茶のエレクトリック防除法</li> <li>・空飛ぶイチゴはいかがですか -立体栽培の試み-</li> <li>・早起きで 3 文得するスイートピー-スイートピ-発芽メカニズムを知る-</li> <li>・ハーブで牛のストレス解消</li> <li>・「みやざきハマコ豚」グッズ PAT. 第 1 段子豚自動哺乳装置の開発</li> <li>・アカメは何処へ</li> </ul> </li> </ul>

問 2 1－2

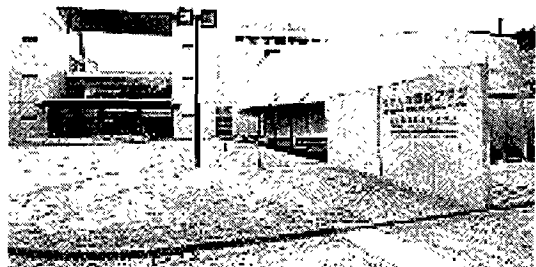
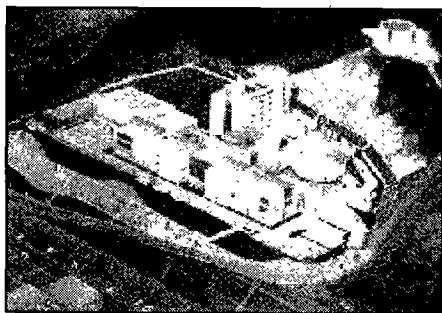
研究ポテンシャル向上に係る経費（職員を対象とする事業）

団体名	大阪市		
事業名	アジア・日本研究フェローシップ事業		
所管部局	市立大学事務局		
事業開始年度	平成 4 年度		
平成 7 年度決算額	4,496 千円		
事業の目的	市ではアジアとの交流を一層深めることを目指し、各界からの提言を受けるための機関として「大阪 2 1 世紀アジアフォーラム」を設置し、平成 2 年 1 1 月に、「アジア・プラザ・オオサカ構想」をとりまとめた。その中で、大阪とアジアの交流の架け橋となる研究者を育成する「アジア・日本研究フェローシップ」の創設が提案されたことを受け、大阪市立大学で、事業の具体化を図ることとした。		
事業概要等	<p>大阪市立大学の若手教員を中心とした研究グループをアジアに派遣し、現地共同研究者との国際共同研究を助成することによって、大阪とアジアの架け橋となる研究者の育成を行うとともに、アジアの発展と相互理解の増進を目的とする。</p> <p>事業は 2 年にまたがり、1 年目は教員の派遣（10 月以内）、2 年目は研究成果の公表（現地共同研究者を招聘し、研究報告会等を開催する等）を行う。</p>		
事業実績	派遣先	平成 4 年度	韓国
		5 年度	フィリピン、インド、中国、オーストラリア
		6 年度	中国
		7 年度	中国、シンガポール
	受け入れ	8 年度	中国
		平成 5 年度	韓国
		6 年度	フィリピン、インド
		7 年度	中国
	8 年度	インド、中国	

問 2 2

科学技術の分野における国際交流拠点の整備

団体名	広島県
事業名	広島国際協力センター整備事業
所管部局	総務部
事業開始年度	平成 2 年度
平成 7 年度決算額	2,036,414 千円（県単）
所在地	東広島市（広島中央サイエンスパーク内）
事業のきっかけ	国内外から世界に貢献する日本の役割が期待され、地方においても地域の特性を生かした国際貢献が大きな課題となっていく中、平成 2 年度に設置した「国際人材育成拠点構想策定委員会」から平成 3 年 2 月に「広島国際協力センター（仮想）構想」が提言された。
事業概要等	「ひろしま国際プラザ」ーこの施設は広島国際協力センターと J I C A 中国国際センターとを一体化した複合施設で、地方と国の関係機関が連携した、中国・四国地方の国際協力事業の拠点となる。広島国際協力センターでは、国際貢献の声が高まる今、人材育成などを通じて国際協力を行い、NGO 活動を支援するとともに、県民・企業の国際化を応援し、J I C A 中国国際センターでは、開発途上国の人材開発に協力し、各国から研修員を受け入れ、専門的な知識や技術の習得を図る。ひろしま国際プラザの施設は、広島国際協力センター（広島県）単独棟、J I C A 中国国際センター（J I C A）単独棟、広島県・J I C A 合築棟に分かれている。



## 問 2 2

### 科学技術の分野における国際交流拠点の整備

団体名	神戸市
事業名	WHO神戸センターの設立・運営支援
所管部局	震災復興本部総括局
事業開始年度	平成 2 年度
平成 7 年度決算額	467,020 千円（市、県及び地元経済界（三者負担））
所在地	神戸市中央区（神戸商工会議所会館内（仮事務所））
事業のきっかけ	神戸にWHO健康開発総合研究センターを設立する要望書を、兵庫県知事と神戸市長が 1991 年 12 月にWHO事務局長に提出。兵庫県－神戸市から、阪神淡路大震災にかかわらず招致の申し出は依然変わらないとの確認を受けて、WHO執行理事会は 1995 年 1 月に、設置を承認した。
事業概要	<p>地球規模で進行する都市化に伴う諸問題に対処し、21 世紀に向けた新たな保健の枠組みを構築するため、社会、経済、環境、疫学的要因など他分野にわたる総合的な研究を行う WHO 本部直轄の研究機関(WHO Center for Health Development・世界保健機関健康開発総合センター)</p> <p>○役割 世界保健機関は、全世界の様々な研究機関が有している膨大な健康関連のデータを集める立場にあり、それらのデータを比較し、政策決定者、研究者だけでなく一般大衆にも使うことができるような情報として変換することができ、従って、WHO 神戸センターの主な役割として考えられるものとして次のものが挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 情報収集と分析、特に健康に関連した社会経済学的、環境的、文化的及び社会福祉部門に関する公衆衛生政策の開発について</li><li>2. 健康と健康に関連した問題、特に都市部に集中した急速な人口増加との相互関係に関する学際的研究</li><li>3. 分析、研究活動から生じる方法論や調査結果の普及</li><li>4. 多分野に跨る問題に関する学際的な保健分野の研究において国内的、国際的能力を高める教育訓練。</li></ol>

問 2 3

科学技術の分野における国際交流の推進

団体名	島根県
事業名	島根県と韓国慶尚北道との酸性雨現象に関する研究
所管部局	健康福祉部
事業開始年度	平成 5 年度
平成 7 年度決算額	2,478 千円（県単）
事業のきっかけ	平成 3 年度に海外技術研修員として衛生公害研究所で研修した慶尚北道保健環境研究院の研究士から、酸性雨に関する共同調査を提案された。
事業目的	島根県と慶尚北道が、一致協力して酸性雨現象の実態を把握し、その機構解明をはかるための基礎資料を得ると共に、共同調査を通じて、両県道の友好親善をより一層推進する。
事業成果	共同調査を実施したことにより慶尚北道及び島根県の酸性雨の実体がわかった。また、共同調査を通じて分析技術の交流が出来た。
姉妹県との関係	1989 年に両県道間で取り交わされた姉妹提携宣言の趣旨に従い、研究分野での友好親善を促進した。

問 2 3

科学技術の分野における国際交流の推進

団体名	広島県
事業名	中国・四川省緑の長城造成協力事業
所管部局	林務部
事業開始年度	平成 4 年度
平成 7 年度決算額	30,148 千円（県単）
事業のきっかけ	当時の中国友好協会会長による 1991 年の「緑の万里の長城」計画の提案がきっかけ
事業概要	中国四川省の荒廃林地における緑化技術の普及
姉妹都市関係	中国四川省との友好提携に基づく各種事業の一部と位置づけられる。

## 問 2 3

### 科学技術の分野における国際交流の推進

団体名	広島県
事業名	環境国際協力事業（四川省との環境保護合作事業）
所管部局	県民生活部
事業開始年度	平成 3 年度
平成 7 年度決算額	6,807 千円（一部国関連）
事業のきっかけ	環境保全分野での協力について四川省からの提案が契機 →平成 3 年度環境保護視察団を派遣
事業概要	友好提携を結んでいる中国四川省と平成 3 年 1 0 月に環境保護 合作に関する覚書を締結し、人材育成・技術協力などソフト面を 中心とする「四川省との環境保護合作事業」を実施 (1) 研修員の受け入れ…毎年 2 名 6 か月 (2) 技術協力員の派遣…毎年 2～4 名 2 週間 (3) 共同研究員の相互派遣…隔年 2～3 名 2 週間 (4) 酸性雨研究交流センターの運営支援…適宜 (5) 調査団の相互派遣…適宜 ・四川省からの受入…延べ 38 名 ・四川省への派遣……延べ 21 名
姉妹都市関係	中国四川省とは昭和 5 9 年 4 月に友好提携を締結し、以来様々 の分野で交流を行っており、環境保護合作事業もこの友好提携に 係る事業の一環。



問 2 3

科学技術の分野における国際交流の推進

団体名	広島県
事業名	J I C A の集団研修事業
所管部局	県民生活部
事業開始年度	平成元年度
平成 7 年度決算額	6,807 千円（一部国関連）
事業のきっかけ	J I C A の要請による。
事業概要	○研修員の受入 ・個別研修 ・集団研修 3～4 か月 8～9 名で実施 生活環境保全 大気、水質、騒音等に係る測定技術、分析 技術及び工場等における公害対策等指導 廃棄物処理 廃棄物処理に係る計画、分析技術等の研修 ○研修員の派遣 ・平成 3～7 年度 毎年 1～2 名 派遣

## 問 2 3

### 科学技術の分野における国際交流の推進

団体名	熊本県
事業名	国際技術創造研究事業
所管部局	商工観光労働部
事業開始年度	平成 6 年度（～平成 7 年度）
平成 7 年度決算額	51,828 千円（国補）
事業目的	工業技術センターが、海外の試験研究機関と各々の技術や研究能力を活用しあう国際共同研究を実施することにより、地域中小企業の新技術等の創造を促進する。
事業概要	<p>米製焼酎の減圧蒸留法を行う球摩焼酎で特に問題となっているジアセチル等の異臭成分の問題を解決するため、工業技術センターが、蒸留酒の香気成分の生成機構にノウハウを持つイギリスのヘリオットワット大学と共同研究を行い、その成果を焼酎業界に普及し、焼酎に品質の向上を図る。</p> <p>平成 6 年度 ・イギリスに出向き、契約調印及び研究打ち合わせ  ・ヘリオットワット大学からの技術指導受け入れ  ・ヘリオットワット大学からの研究員の招へい、共同研究</p> <p>平成 7 年度 ・ヘリオットワット大学での技術研修（工技センター研究員派遣）  ・ヘリオットワット大学からの研究員招へい、共同研究  ・ヘリオットワット大学で研究経過打合せのため研究員派遣  ・工技センターで研究経過打合せのため研究員招へい</p> <p>平成 8 年度 ・ヘリオットワット大学での技術研修（工技センター研究員派遣）  ・ヘリオットワット大学からの研究員招へい、共同研究  ・イギリスに行き研究結果、成果、報告について打合せ</p>
事業参考	<p>ヘリオット・ワット大学国際醸造蒸留酒センター（ICBD）（イギリス国エジンバラ）は、大学の生化学部門の内部組織で、醸造用酵母のリサイクルや若い酵母細胞の採取方法検討、香気生成のメカニズム解析等について研究する他方、醸造業界向けの講習会を開催する等、英国内企業と密着した活動を展開しているイギリス有数の醸造研究機関。</p>
研究内容	<p>1 酵母の育種による焼酎香気の改善</p> <p>2 製造工程の改良による焼酎香気の改善</p>

## 問 2 4

### 科学技術教育の充実

団体名	埼玉県
事業名	宇宙ふれあい塾 ’ 95
所管部局	企画財政部
事業開始年度	平成 7 年度
平成 7 年度決算額	7,200 千円 (県単 但し国等と同時共同開催)
事業のきっかけ	埼玉県大宮市出身の宇宙飛行士・若田光一氏がスペースシャトルに搭乗することを記念して、科学技術庁からの申し出で、東京で開催していたイベントを、大宮市でも開催することとなった。
事業内容	<p>会場 大宮市民会館大ホール 3 元中継 (東京虎ノ門ホール・アメリカヒューストン)</p> <p>対象 小学生 (5 年生以上)・中学生及びその関係者</p> <p>定員 1,200 名</p> <p>○第 1 部は、作文コンテスト、絵画コンテストの入賞者表彰式。 第 2 部が今回の「宇宙ふれあい塾’ 9 5」のクライマックスで、東京の向井千秋、埼玉の毛利衛、アメリカ・テキサス州ヒューストンの若田光一と、3 会場 3 人の宇宙飛行士を衛星中継回線で結んだ対談「宇宙ふれあいトークショー」。会場に設置された大スクリーンに、他の会場にいる宇宙飛行士の表情が生き生きと映し出され、お互いへの激励の言葉、控えているプロジェクトの現況や抱負など、会話が弾みながらトークショーは進み、スペースシャトル搭乗が決まっていた若田宇宙飛行士を応援。 「宇宙ふれあいスクール」と題して行われた第 3 部は、宇宙の謎について解き明かすコーナーで、毛利宇宙飛行士、向井宇宙飛行士による丁寧な説明に、子供たちは熱心に耳を傾けていた。</p>

## 問 2 4

### 科学技術教育の充実

団体名	埼玉県
事業名	科学に親しむ教育総合推進事業
所管部局	教育局
事業開始年度	平成 7 年度
平成 7 年度決算額	11,761 千円（県単）
事業のきっかけ等	理科離れ、科学技術離れが指摘されるなか、児童生徒の科学技術への興味・関心や科学する心を育てるため、本事業を開始。学校教育や社会教育との連携を保ちながら、地域や関係機関による科学教育推進施策を県下全域で幅広く、多面的・総合的に実施し、「創造性に富んだ人材の育成」を目指す。
事業概要	<ol style="list-style-type: none"><li>1 事業運営委員会（8 年度 3 回開催 委員 19 名）</li><li>2 サイエンスウィーク…県内 21 ヶ所の試験研究機関において施設公開すると共に施設機能を活用した科学体験教室を実施（8 年度延べ参加者 5,864 名）</li><li>3 わくわく科学体験教室<ul style="list-style-type: none"><li>・県の教育機関で、児童生徒を対象に科学体験教室を開催</li><li>・県と大学・研究所との共催による各種の科学体験教室を開催</li><li>・県と 16 の市町村との共催による各種の科学体験教室を実施</li></ul></li><li>4 魅力ある実験学習…サイエンスインストラクターが学校などにおいて楽しい講演及び実験を実施</li><li>5 サイエンスインストラクターの育成（活動者 172 名）<ul style="list-style-type: none"><li>・市町村における科学の振興と普及をはかるため、その推進者としての科学の専門的な知識・技術を持つ科学教育のボランティアを育成</li><li>・9 年度も新たに 50 名の科学ボランティアを委嘱し、7・8 年度委嘱のサイエンスインストラクターを含め合計 175 名でわくわく科学体験教室、魅力ある実験学習などを実施</li><li>・サイエンスインストラクターの中から特別養成により中核的役割を果たし、学校における講演・実験を行う人材を育成</li></ul></li><li>6 体験型科学教育の研究開発…教材教具の開発、科学教育指導法の研究、科学教育指導手引き書の作成など</li></ol>

問 2 4

科学技術教育の充実

団体名	富山県
事業名	ふるさと発見科学創造体験推進事業
所管部局	教育委員会
事業開始年度	平成 3 年度（～ 8 年度）
平成 7 年度決算額	624 千円（県単）
事業の目的	県内各地の自然科学上の観察地、社会科学・伝統文化に関する史跡・施設等を有機的に結び、青少年を中心に体験を通じて科学する心を培い、ふるさと富山への理解と愛情を育む。
事業内容	自然科学上の観測地、天然・記念物指定地及び社会科学・伝統文化等の史跡施設を有機的に結び、郷土理解を深める 5 コースをモデル的に設置。各コースには案内板・ガイドポストが設置しており、気軽に散策が可能。さらに学校や児童・生徒の団体、グループ等が利用する場合、解説ガイドを派遣している。

問 2 4

科学技術教育の充実

団体名 北九州市

事業名 科学と遊ぼう、ジュニアサマースクール

所管部局 教育委員会

事業開始年度 平成 6 年度

平成 7 年度決算額 18,800 千円（市単）

事業のきっかけ 青少年の理科離れが進んでいる中、子供たちに科学の楽しさを学ばせる場を提供するとともに、科学への探求心や創造性を育み未来を担う人材を育成するために開始した。

事業内容 対象 市内及び全国の小学校 5,6 年生及び中学生

コース 全 5 コース 各 40 名（市内 160 名 全国 40 名 計 200 名）

地球環境・自然体験・天体と宇宙・原理と法則・身近な科学

内容 講話・講義・実験・観察・工作・製作・見学 など

記念講演、わくわくサイエンス広場(一般参加可)を実施

夏休み中の 8 日間開催する。

講師 大学や、企業も講座会場とし、実験等が、直接体験可能。

理化学研究所理事長を校長とし、関連分野の大学教授や、北九州市内の企業、教育関係施設の技術者等専門家。

さらに北九州市内の小・中学校教員が指導。

実績

第1回		市外	32名
H6 7/31～8/8	115名	市内	83名
第2回		市外	36名
H7 8/1～8/8	134名	市内	98名
第3回		市外	33名
H8 8/1～8/8	137名	市内	104名

市外は、札幌や仙台等の遠隔地を含め、全国各地から参加している。

## 問 2 5

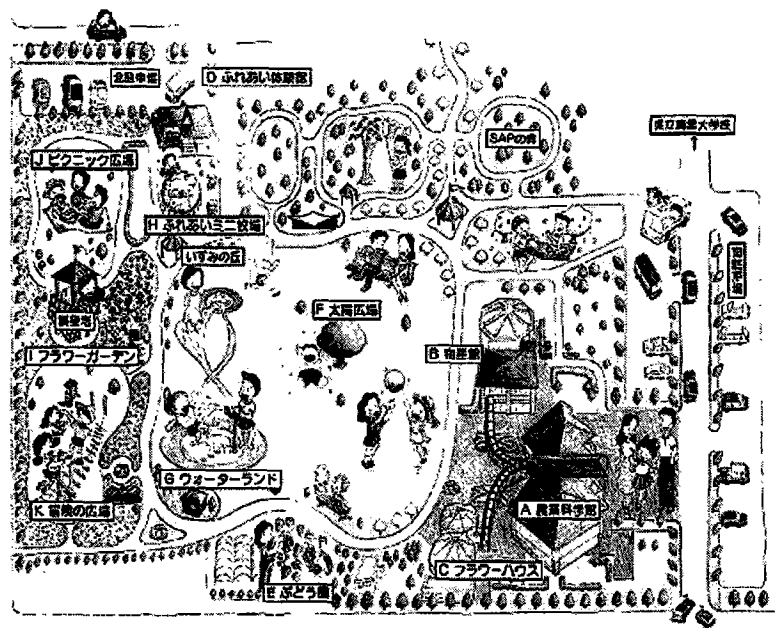
### 科学技術行政の普及啓発

団体名	神奈川県
事業名	科学技術政策普及啓発事業
所管部局	企画部
事業開始年度	平成 3 年度
平成 7 年度決算額	3,499 千円（県単）
事業のきっかけ等	科学技術の健全な発展に努め、科学技術に対する県民の信頼を得るため、県が推進している科学技術政策の内容、方向について、的確な情報を県民に提供する。
事業成果	神奈川県科学技術白書の発行など
参考	○平成 7 年版 神奈川県科学技術白書の内容 第 1 部　ときめき、活力、ゆとりの神奈川をめざして 第 1 章　科学技術に対する期待 第 1 節　これまでの科学技術の役割 第 2 節　これからの科学技術を考える上での潮流 第 3 節　新たな期待を担う地域の科学技術政策 第 2 章　「ときめき」の神奈川 第 1 節　キャッチアップ型から独創型へ 第 2 節　ときめきを育む環境 第 3 章　「活力」の神奈川 第 1 節　神奈川の活力を支えてきた科学技術 第 2 節　企業環境の変化 第 3 節　新たな活力を生み出す科学技術 第 4 章　「ゆとり」の神奈川 第 1 節　多様な生活とニーズにこたえる科学技術 第 2 節　環境・安全を守る科学技術 第 3 節　住みやすい社会をつくる科学技術 第 5 章　今後の科学技術政策の推進にあたって 第 1 節　県民とのコミュニケーション 第 2 節　ボーダーレス化時代に対応した科学技術政策の展開 第 3 節　科学技術人材の育成確 第 2 部　神奈川の科学技術を取り巻く状況 第 1 章　神奈川の科学技術活動の状況 第 1 節　神奈川と日本 第 2 節　神奈川と世界 第 3 節　地域の科学技術政策 第 2 章　神奈川県の科学技術政策の展開 第 1 節　神奈川県科学技術政策大綱 第 2 節　科学技術政策の総合推進体制 第 3 節　主要施策の概要 第 4 節　県試験研究期間の概要

問 2 5

科学技術行政の普及啓発

団体名	宮崎県
事業名	宮崎県農業科学公園整備事業
所管部局	農政水産部
事業開始年度	平成 5 年度（～8 年度）
平成 7 年度決算額	1,612,087 千円（県単）
事業のきっかけ等	平成 4 年度に県内有数の農業地帯である西部・児湯地域を先進的な農業の確立と魅力ある農村づくりのモデルとしようとする「宮崎アグリトピア構想」の一環として、広く一般県民を対象に農業の果たしている役割や姿、農村の伝統文化などを理解してもらうための拠点施設として整備することが提案された。
事業成果	平成 9 年 6 月オープン（愛称「ルピナスパーク」） 農業を「おいしく」…農業の恵みを味わう 「たのしく」…農業を通じて学ぶ 「おもしろく」…農業を考える
所在地	湯児郡高鍋町 総面積 約 16 ㌥ 総事業費 約 44 億円



（ルピナスは、花の名前で花言葉は「多くの仲間」）

わくわくゾーン…「農業科学公園」を中心に、農業についての歴史や、農機具の仕組みを楽しく遊びながら学ぶことができる。

いこいのゾーン…「SAPの森」を中心として、「ジャズシン・ハーブ園」、「花しょうぶ園」、「桜の並木道」など。

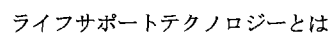
ふれあいゾーン…公園内最大の四季の花壇のまわりに、ふれあい牧場、ふれあい農園、ふれあい体験館、ピクニック広場、冒険の広場などのレクリエーション施設が整っている。

のびのびゾーン…約3㌥の広さを持つ「太陽の広場」とダケチクに遊べる「ウォーターランド」は、子供もおとなも元気いっぱい走りまわりたくなるようなゾーン。



### 重点的研究課題

## 事業成果



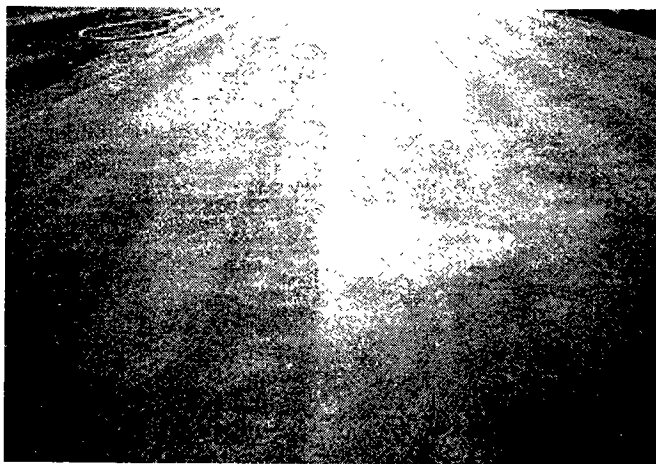
### ○生命支援

- ・フィジカルサポート(身体)・人工臓器、それに使用される生体適合材料、福祉システム、医療システム、危険な作業や極限の作業を支援するためのロボット等の研究開発。
  - ・ブレンザサポート(知識)…より高度な生活設計、経営、オフィスの能率化、より専門的な知識の習得などを支援するためのコンピュータ等の研究開発。
  - ・サイバサポート(こころ)…現代人は、社会の複雑化、加速化で不安が増大し、技術の進展は人間のストレスを与えている。これを解消させるための研究開発。
  - ・ヘルスサポート(健康)…食生活、住環境、心理環境等をベースにした健康管理、老化防止等の予防医学、スポーツ医学等の研究開発。
- 生活支援
- ・食生活やファッションの豊かさ、多様化、個性化…消費者ニーズは、多様化、個性化し、生き生きと暮らしたいという方向に変わってきている。衣、食生活への対応。
  - ・家庭生活の技術化…ニューメディアによるニューライフの形成、ホームオートメーション化による家庭生活のサービスを向上等、いわゆる技術の大衆化への対応。
  - ・生活空間(住宅、勤務環境)の創造と安全管理技術…生活行動の全天候化、24時間化、さらに医療、福祉、娯楽等の社会生活のサービスを向上させ労働の効率を高め、快適に働き、快適に生活できる環境の創造。
  - ・交通、通信インフラの高度技術化…移動距離に見合った交通の高速化、さらに安全性、乗心地など操縦性の向上。国際化、地方化、POS化を進めるための高速、大容量の通信技術の開発。

問 2 6

重点的研究課題

団体名	千葉県
事業名	芝草の無農薬管理試験研究
研究課題名	芝草の無農薬管理技術の開発
所管部局	農林部
重点的とする理由・根拠	ゴルフ場の無農薬化の県方針
事業開始年度	平成 2 年度
平成 7 年度決算額	66,580 千円（県単）
事業のきっかけ等	将来の環境面への影響を考慮するとともに農薬使用に対する県民の不安感の解消を図るため、平成 2 年 4 月 1 日以降、県内で開設されるゴルフ場は農薬を使用しないことを基本方針とした。
事業の内容	農業試験場内に、芝草試験地や関連施設を設け、専任研究スタッフが中心となり農業試験場芝草プロジェクトチームが、これまでの試験研究で積み重ねた実績を生かしつつ、国や民間企業との共同研究等による高度な試験研究を進めるとともに、ゴルフ場関係者の協力を得て、技術開発に取り組んでいる。
事業の成果	シバツトガ、スジキリヨトウの性ホルモンを利用した防除剤の開発や、尿素によるダラースポット病の抑制、コウライシバの刈高による雑草の発生抑制などの成果が得られている。 県で育成した病害に強い「チバグリーン B-1、B-2」は、平成 9 年 3 月に種苗法に基づく品種登録となった。また、造成工事を実施しているゴルフ場を対象として、全ホールのグリーンにチバグリーン B-1 を植え付け、県内初のモデルゴルフ場としていく考え。



チバグリーン B-1 とペンクロスの耐病性比較試験の状況（平成 8 年 7 月 25 日）  
（左 チバグリーン B-1 、右 ペンクロス）

問 2 6

重点的研究課題

団体名	岐阜県
事業名	未利用資源等リサイクル技術開発支援事業
課題名	リサイクル技術開発
所管部局	商工労働部
事業開始年度	平成 6 年度
平成 7 年度決算額	19,200 千円（県単）
事業のきっかけ等	環境・リサイクルに対する関心が高まっている中、未利用資源の活用、廃棄物の低減、リサイクル技術の確立は急務であり、業界からも大きく期待されるに至った。そこで、これまでの研究の蓄積を踏まえ、企業化に向けた技術支援を展開し、地球環境保全と調和のとれた地場産業の発展に貢献する。

研究成果等

研究課題	研究内容	効果	実施期間
非木材繊維の利用技術研究 （紙業試験場）	木材資源の枯渇に対応するため成長の早い非木材繊維の製紙原料としての適正判定、適用紙種の検討を行う。	木材資源の枯渇対策と不足する製紙原料の確保	H6～8年度
2層構造ハイタッチタイルの開発 （陶磁器試験場）	下層に未利用粘土等、上層に上質原料を用いた2層構造タイルを作成し、上層に加飾を施し、天然石調のハイタッチタイルを開発。	タイル用粘土資源の枯渇化対策 高付加価値の製品開発	H7～8年度
木製品廃材の化学修飾による木質系材料の開発 （工芸試験場）	残端材を微細化し、化学処理により熱溶解性を付加する。さらに合成樹脂との複合化により物性加工性向上を図る。	木製品廃材の家具への再利用	H8～9年度
製造リサイクル技術 （金属試験場）	鑄造用廃砂のリサイクルのため、その実態調査や成形加工技術を検討し、多孔質体製品の開発を行う。	産業廃棄物の低減	H9～10年度



## 付章2 団体別にみた科学技術関係経費等の状況



## 付章 2 団体別にみた科学技術関係経費等の状況

付章 2 では、調査対象 59 団体について、今回のアンケート調査結果をもとに科学技術関係経費及び科学技術振興施策の基本的事項を、各都道府県及び政令指定都市ごとに整理した。


本章の概要は、以下のとおりである。

1. 「Ⅰ. 問別経費（第 3 回調査）」では、第 3 回調査の全質問（問 1 ～問 26）について、各問別の平成 7 年度決算額、重複額計、経費総額及びそれらの構成比を表示した。

2. 「Ⅱ. 目的別経費（第 3 回調査）」では、科学技術政策の総合的推進、公設試験研究機関、高等教育機関等の目的別の経費を比較し、円グラフ化した。なお、この円グラフ上には、主要な目的別項目のみデータ値を表示したが、その他の項目についてのデータ値は、第 3 章第 3 節の表 3-3-5 を参照のこと。

3. 「Ⅲ. 基本データ」では、第 3 回調査データをもとに、科学技術振興関係主要機関につき、以下の基本的なデータを表示した。

- (1) 公設試験研究機関：個々の公設試毎には表示せず、各地方公共団体単位にまとめて、機関数、研究者数、職員数、人件費、維持運営経費、調査研究費、依頼試験検査費、指導普及費、施設整備費、庁舎改修費を表示した。
- (2) 理科系高等教育機関（理科系学部）：公立及び公設民営の教育機関を対象とし、各教育機関名毎に学部名、学生数及び教員数を表示した。
- (3) 自然科学系博物館及び科学技術系教育施設：各機関名毎に職員数及びその内数として学芸員数を表示した。
- (4) 財団法人・第 3 セクター：研究開発を実施している機関のみならず、研究開発以外を実施している機関も対象にして、各機関名毎に職員数及びその内数として研究員数を表示した。

4. 「Ⅳ. 組織図（主要機関所管課，平成 9 年度）」では、平成 9 年度における、科学技術振興関係窓口の所管部課、及び公設試験研究機関、理科系高等教育機関及び自然科学系博物館・科学技術系教育施設の所管部課を表示した組織図を作成した。なお、組織図中、科学技術振興関係窓口の所管部課は、で示した。

5. 「都道府県地図」では、各都道府県の地図上に、第 3 回調査データに基づき公設試験研究機関、理科系高等教育機関及び自然科学系博物館・科学技術系教育施設を、それらの機関が所在する区・市・町・村にマッピングした。政令指定都市を持つ道府県については、政令指定都市上に道府県立の機関と市立の機関を区別して表示した。

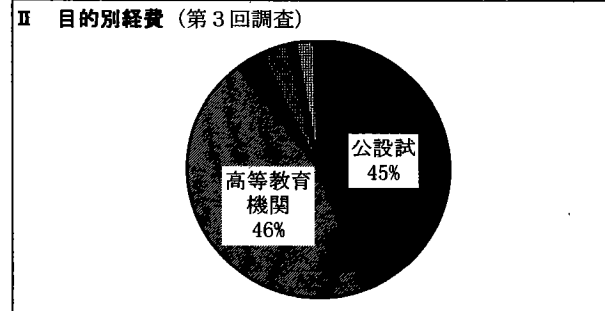
【地図上の記号】： ● 公設試験研究機関

○ 理科系高等教育機関

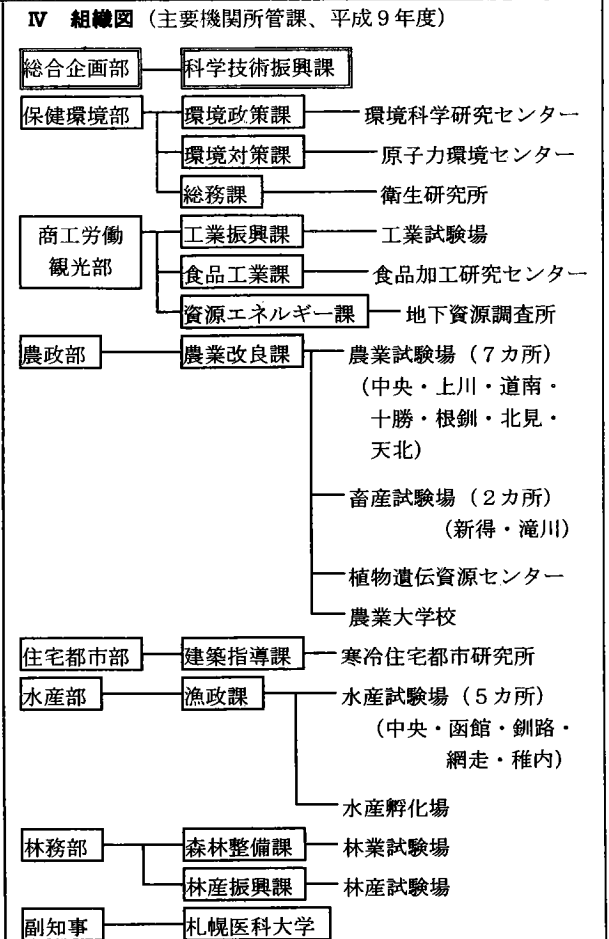
□ 自然科学系博物館・科学技術系教育施設

都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 1 北海道

I 問別経費 (第3回調査)		
	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1 (総合的推進)	1,235	0.0
問 2 (公設試:機関別経費)	22,794,824	43.8
問 3 (公設試:再編整備)	1,000	0.0
問 4 (公設試:機能強化)	341,044	0.7
問 5 (理科系高等教育機関)	23,262,193	44.7
問 6 (医療機関)	0	0.0
問 7 (財団法人:研究開発)	1,554,988	3.0
問 8 (財団法人:その他)	0	0.0
問 9 (基金)	0	0.0
問 10 (博物館)	0	0.0
問 11 (研究交流:共同研究実施)	238,031	0.5
問 12 (研究交流:その他)	18,712	0.0
問 13 (企業高度化)	338,220	0.7
問 14 (企業誘致)	1,663,745	3.2
問 15 (技術指導)	175,541	0.3
問 16 (公募形式)	0	0.0
問 17 (情報制度)	136,886	0.3
問 18 (知的所有権普及)	0	0.0
問 19 (発明奨励)	900	0.0
問 20 (人材育成:技術者)	1,229,115	2.4
問 21 (人材育成:研究者)	33,208	0.1
問 22 (国際交流:拠点整備)	0	0.0
問 23 (国際交流:交流促進)	37,311	0.1
問 24 (科学技術教育)	4,078	0.0
問 25 (住民理解)	67,543	0.1
問 26 (重点的課題)	120,714	0.2
合計(粗計)	52,019,288	100.0
重複額計	608,372	1.2
経費総額	51,410,916	98.8



III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	30	機関
(2) 研究者数	1,018	人
(3) 職員数	1,770	人
(4) 人件費	11,396,199	千円
(5) 維持経費	3,133,410	
(6) 調査研究費	2,014,427	
(7) 依頼調査検査費	67,813	
(8) 指導普及費	143,368	
(9) 施設整備費	2,015,686	
(10) 庁舎改修費	4,278,030	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 札幌医科大学 (医学部、保健医療学部)		
学生数:	1,049 人	教員数: 374 人
(2) 農業大学校		
学生数:	70 人	教員数: 25 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) 財団法人北海道科学・産業技術振興財団	: 7(0)	
(2) (財) 室蘭テクノセンター	: 14(5)	
(3) (株) 地下無重力実験センター	: 23(0)	
(4) (財) テクノポリス函館技術振興協会	: 28(20)	
(5) 恵庭リサーチ・ビジネスパーク (株)	: 28(3)	
(6) (財) 道央テクノポリス開発機構	: 10(0)	
(7) (株) 旭川産業高度化センター	: 12(0)	
(8) (財) 旭川生活文化産業振興協会	: 5(0)	
(9) (株) 北海道グリーンバイオ研究所	: 20(13)	
(10) (財) オホーツク地域振興機構	: 11(5)	
(11) (財) 十勝圏振興機構	: 10(5)	





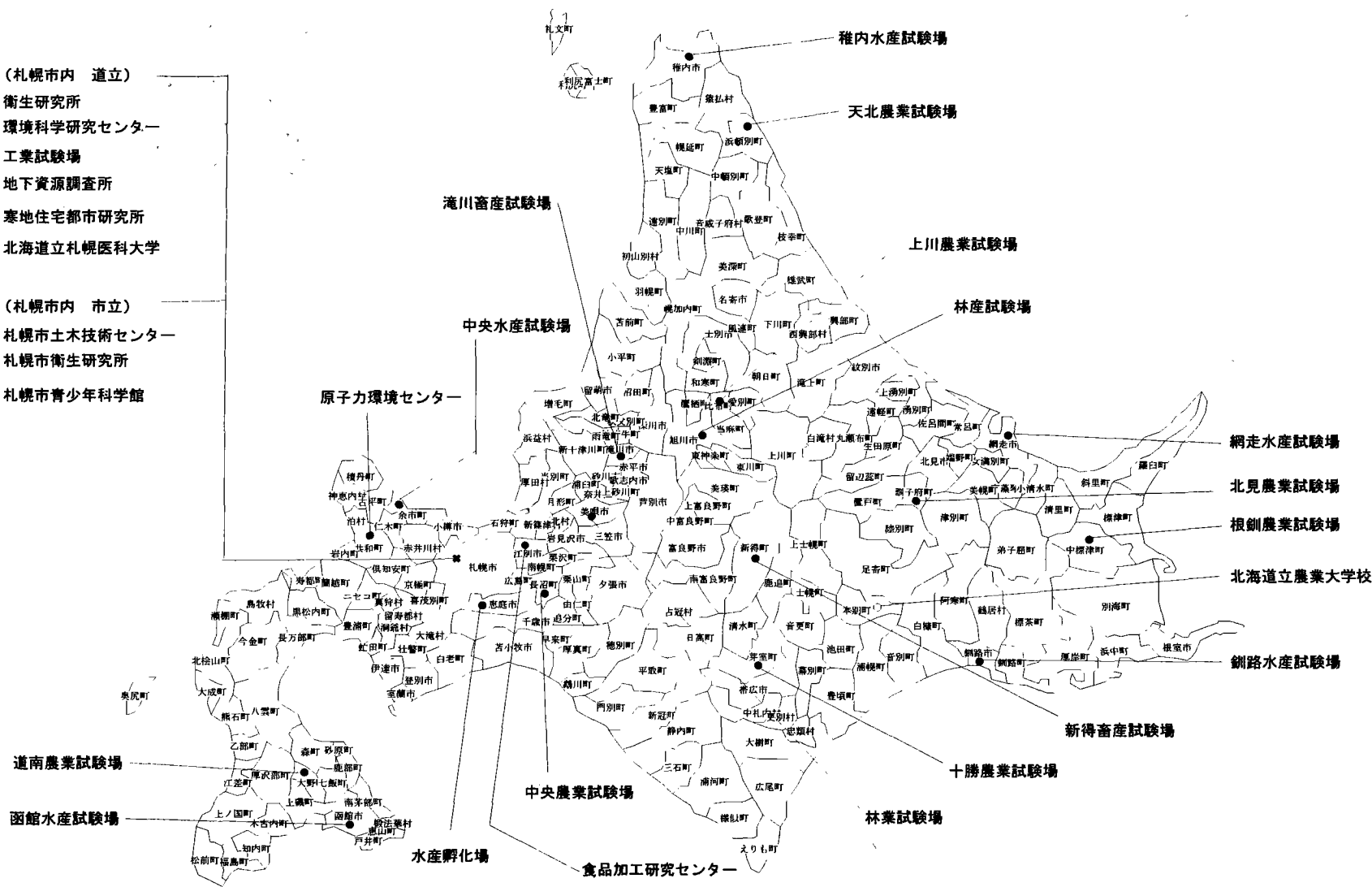
北海道及び札幌市

(札幌市内 道立)

- 衛生研究所
- 環境科学研究センター
- 工業試験場
- 地下資源調査所
- 寒地住宅都市研究所
- 北海道立札幌医科大学

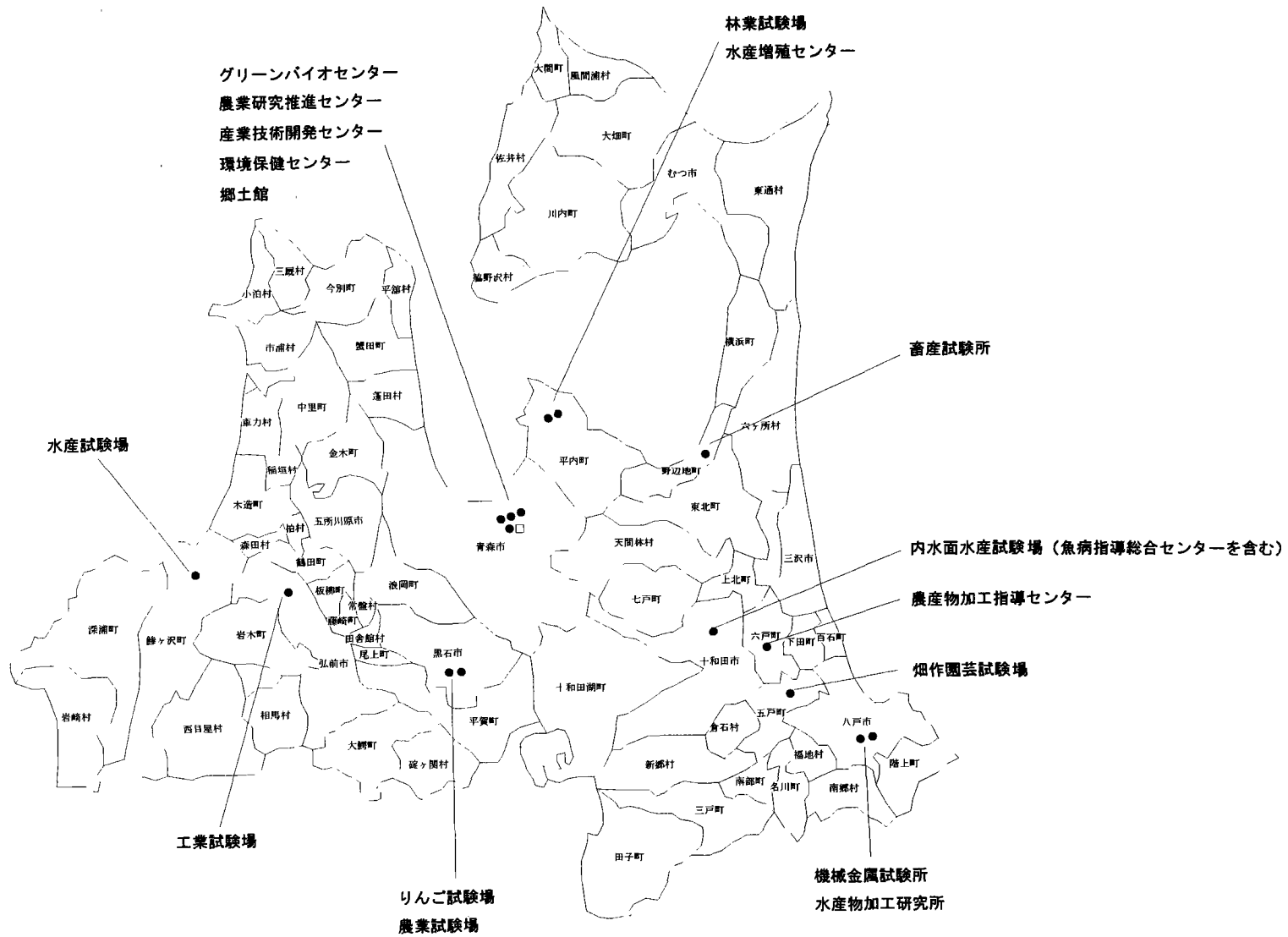
(札幌市内 市立)

- 札幌市土木技術センター
- 札幌市衛生研究所
- 札幌市青少年科学館



I 間別経費（第3回調査）			III 基本データ（第3回調査）			IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）		
	【経費】 千円	【構成比】 %	1. 公設試験研究機関			企画部		
問 1（総合的推進）		0.0	(1) 公設試験研究機関数:	16	機関	企画調整課		
問 2（公設試：機関別経費）	8,388,468	65.7	(2) 研究者数	335	人	環境生活部		
問 3（公設試：再編整備）	1,305,701	10.2	(3) 職員数	791	人	環境生活課		
問 4（公設試：機能強化）	5,745	0.0	(4) 人件費	5,465,382	千円	環境保健センター		
問 5（理科系高等教育機関）		0.0	(5) 維持経費	927,262		商工労働		
問 6（医療機関）	19,280	0.2	(6) 調査研究費	898,670		工業振興課		
問 7（財団法人：研究開発）	2,607,709	20.4	(7) 依頼調査検査費	91,131		工業試験場		
問 8（財団法人：その他）		0.0	(8) 指導普及費	64,893		産業技術開発		
問 9（基金）		0.0	(9) 施設整備費	432,432		センター		
問 10（博物館）	23,079	0.2	(10) 庁舎改修費	508,698		機械金属試験所		
問 11（研究交流：共同研究実施）	95,003	0.7	2. 理科系高等教育機関（理科系学部）			農林部		
問 12（研究交流：その他）		0.0	3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）			農政課		
問 13（企業高度化）	119,640	0.9	(1) 郷土館	27(8)		農産物加工指導センター		
問 14（企業誘致）		0.0	4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）			農業構造政策課		
問 15（技術指導）	11,809	0.1	(1) (株) 糖鎖工学研究所	16(11)		農業大学校		
問 16（公募形式）		0.0	(2) (財) 青森テクノポリス開発機構	6(0)		農業技術課		
問 17（情報制度）		0.0	(3) (株) ハ戸インテリジェントプラザ	10(2)		農業試験場		
問 18（知的所有権普及）	400	0.0	(4) (財) ハ戸地域高度技術振興センター	4(0)		畑作園芸試験場		
問 19（発明奨励）	400	0.0	(5) (株) ソフトアカデミーあおもり	16(0)		りんご試験場		
問 20（人材育成：技術者）	151,559	1.2	(6) (財) 環境科学技術研究所	42(19)		畜産試験場		
問 21（人材育成：研究者）	4,888	0.0	農政部			林政課		
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0	水産部			水産試験場		
問 23（国際交流：交流促進）		0.0	漁政課			水産増殖センター		
問 24（科学技術教育）	8,986	0.1	教育委員会			水産物加工研究所		
問 25（住民理解）		0.0	文化課			内水面水産試験場		
問 26（重点的課題）		0.0	郷土館			(魚病指導総合センターを含む)		
合計（粗計）	12,742,667	100.0	II 目的別経費（第3回調査）					
重複額計	6,145	0.0	■ 総合的推進					
経費総額	12,736,522	100.0	■ 公設試					
			■ 高等教育機関					
			■ 財団法人					
			■ 企業誘致					
			■ 人材育成					
			■ 住民理解・科学教育					
			■ 研究交流促進					
			■ 国際交流					
			□ 重点的課題					

青 森 県

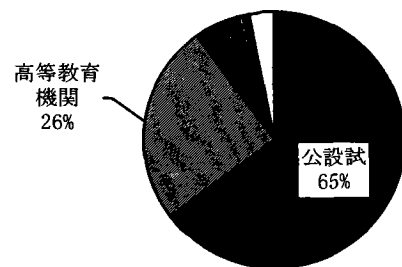


都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ **3 岩手県**

**I 問別経費** (第3回調査)

	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1 (総合的推進)	71,511	0.4
問 2 (公設試：機関別経費)	5,833,024	31.7
問 3 (公設試：再編整備)	5,965,868	32.4
問 4 (公設試：機能強化)	13,281	0.1
問 5 (理科系高等教育機関)	4,649,292	25.3
問 6 (医療機関)		0.0
問 7 (財団法人：研究開発)	459,485	2.5
問 8 (財団法人：その他)		0.0
問 9 (基金)		0.0
問 10 (博物館)	89,597	0.5
問 11 (研究交流：共同研究実施)	303,993	1.7
問 12 (研究交流：その他)	7,100	0.0
問 13 (企業高度化)	156,906	0.9
問 14 (企業誘致)	10,000	0.1
問 15 (技術指導)	19,298	0.1
問 16 (公募形式)	95,752	0.5
問 17 (情報制度)	466	0.0
問 18 (知的所有権普及)		0.0
問 19 (発明奨励)	600	0.0
問 20 (人材育成：技術者)	48,048	0.3
問 21 (人材育成：研究者)	22,691	0.1
問 22 (国際交流：拠点整備)		0.0
問 23 (国際交流：交流促進)	70,440	0.4
問 24 (科学技術教育)	300	0.0
問 25 (住民理解)		0.0
問 26 (重点的課題)	569,118	3.1
合計 (粗計)	18,386,770	100.0
重複額計	1,359,297	7.4
経費総額	17,027,473	92.6

**II 目的別経費** (第3回調査)



**III 基本データ** (第3回調査)

1. 公設試験研究機関

(1) 公設試験研究機関数:	11	機関
(2) 研究者数:	285	人
(3) 職員数:	579	人
(4) 人件費:	3,177,222	千円
(5) 維持経費:	875,486	
(6) 調査研究費:	1,054,185	
(7) 依頼調査検査費:	37,051	
(8) 指導普及費:	104,342	
(9) 施設整備費:	479,127	
(10) 庁舎改修費:	104,247	

2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)

(1) 岩手県立盛岡短期大学	学生数: 70 人	教員数: 15 人
(2) 岩手県立大学 (看護学部、ソフトウェア情報学部)	学生数: 250 人	教員数: 111 人
(3) 岩手県立産業技術大学校	学生数: 100 人	教員数: 30 人
(4) 岩手県立農業大学校	学生数: 135 人	教員数: 36 人

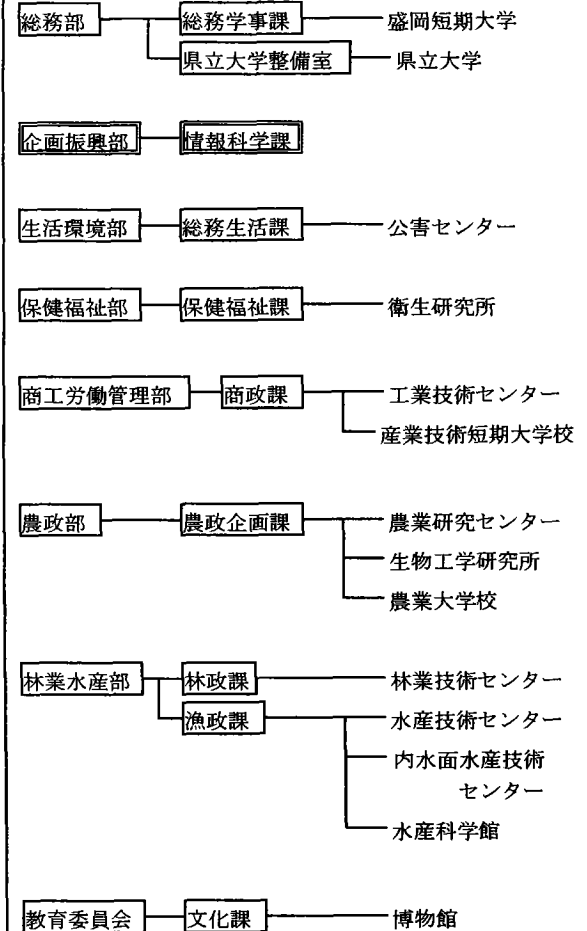
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)

(1) 水産科学館	: 3(0)
(2) 博物館	: 25(18)

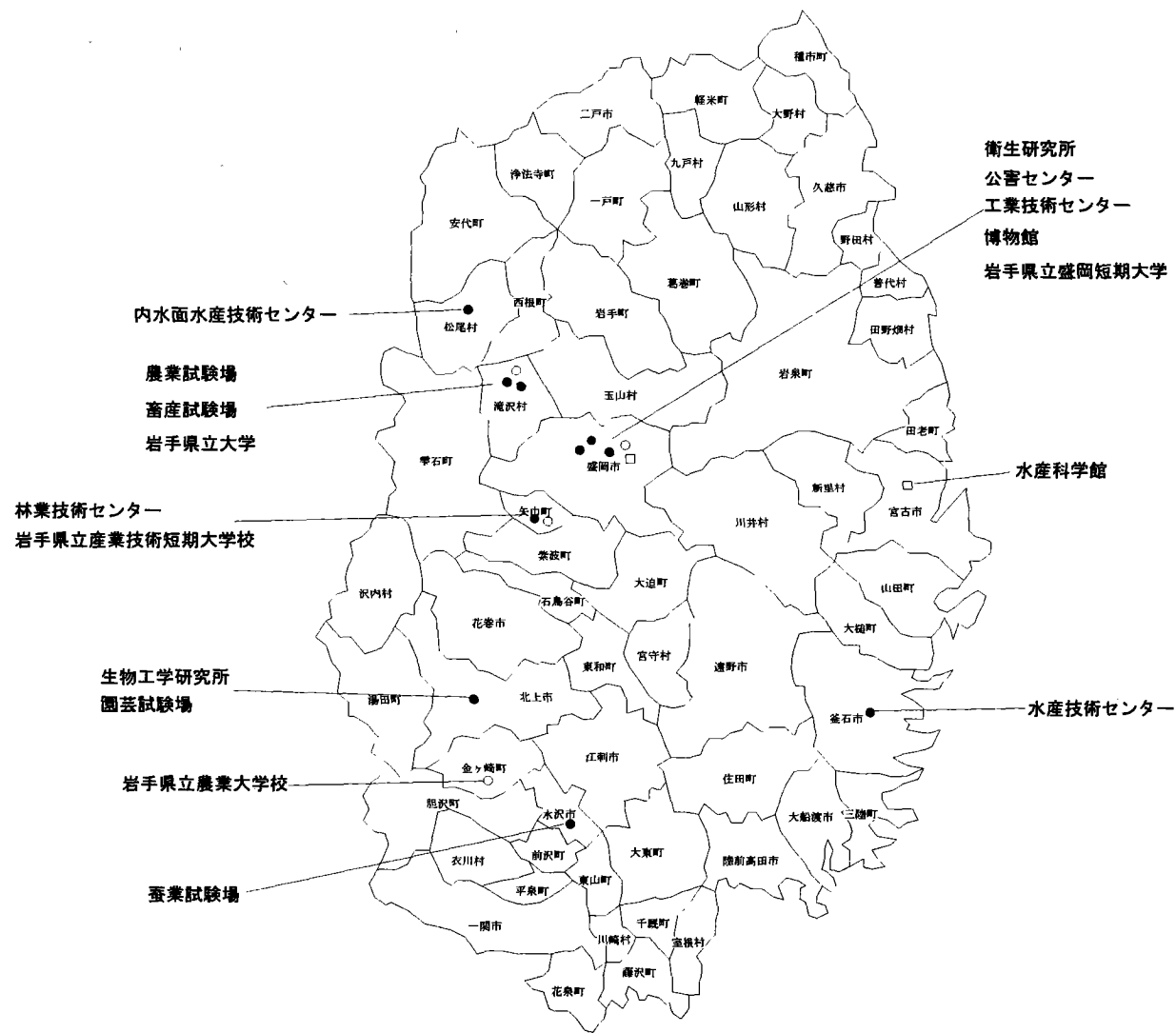
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)

(1) (財) インテリジェント・コスモス学術振興財団	: 1(0)
(2) (財) 岩手県高度技術振興協会	: 8(0)
(3) (財) 岩手県生物工学研究センター	: 32(27)
(4) (株) 冷水性高級魚養殖技術センター	: 0(0)

**IV 組織図** (主要機関所管課、平成9年度)



# 岩手県

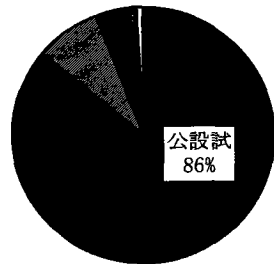


都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 4 宮城県

I 問別経費 (第3回調査)

	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1 (総合的推進)		0.0
問 2 (公設試:機関別経費)	5,669,787	58.0
問 3 (公設試:再編整備)	2,671,548	27.3
問 4 (公設試:機能強化)	77,896	0.8
問 5 (理科系高等教育機関)	790,658	8.1
問 6 (医療機関)		0.0
問 7 (財団法人:研究開発)	125,940	1.3
問 8 (財団法人:その他)	124,589	1.3
問 9 (基金)		0.0
問 10 (博物館)		0.0
問 11 (研究交流:共同研究実施)	59,795	0.6
問 12 (研究交流:その他)	1,575	0.0
問 13 (企業高度化)	38,666	0.4
問 14 (企業誘致)		0.0
問 15 (技術指導)	20,761	0.2
問 16 (公募形式)	1,000	0.0
問 17 (情報制度)	553	0.0
問 18 (知的所有権普及)	3,500	0.0
問 19 (発明奨励)	300	0.0
問 20 (人材育成:技術者)	25,999	0.3
問 21 (人材育成:研究者)	4,000	0.0
問 22 (国際交流:拠点整備)		0.0
問 23 (国際交流:交流促進)	48,522	0.5
問 24 (科学技術教育)	3,341	0.0
問 25 (住民理解)	30,000	0.3
問 26 (重点的課題)	70,473	0.7
合計 (粗計)	9,768,903	100.0
重複額計	15,540	0.2
経費総額	9,753,363	99.8

II 目的別経費 (第3回調査)



III 基本データ (第3回調査)

- 公設試験研究機関
 

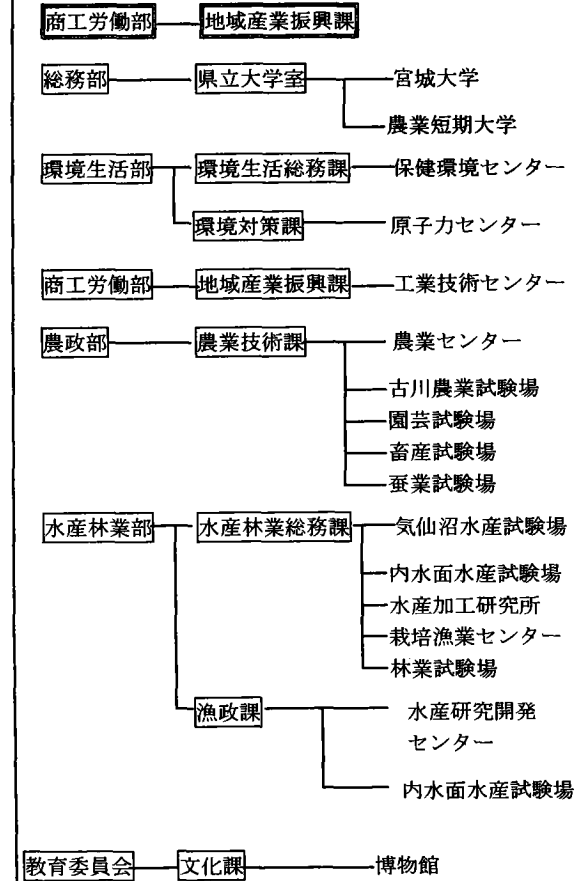
(1) 公設試験研究機関数:	15	機関
(2) 研究者数:	301	人
(3) 職員数:	488	人
(4) 人件費:	3,610,378	千円
(5) 維持経費:	729,271	
(6) 調査研究費:	715,665	
(7) 依頼調査検査費:	80,727	
(8) 指導普及費:	41,513	
(9) 施設整備費:	248,886	
(10) 庁舎改修費:	243,347	
- 理科系高等教育機関 (理科系学部)
 

(1) 宮城県農業短期大学	学生数: 320 人	教員数: 39 人
(2) 宮城大学 (看護学部、事業構想学部)	学生数: 290 人	教員数: 57 人
- 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)
 

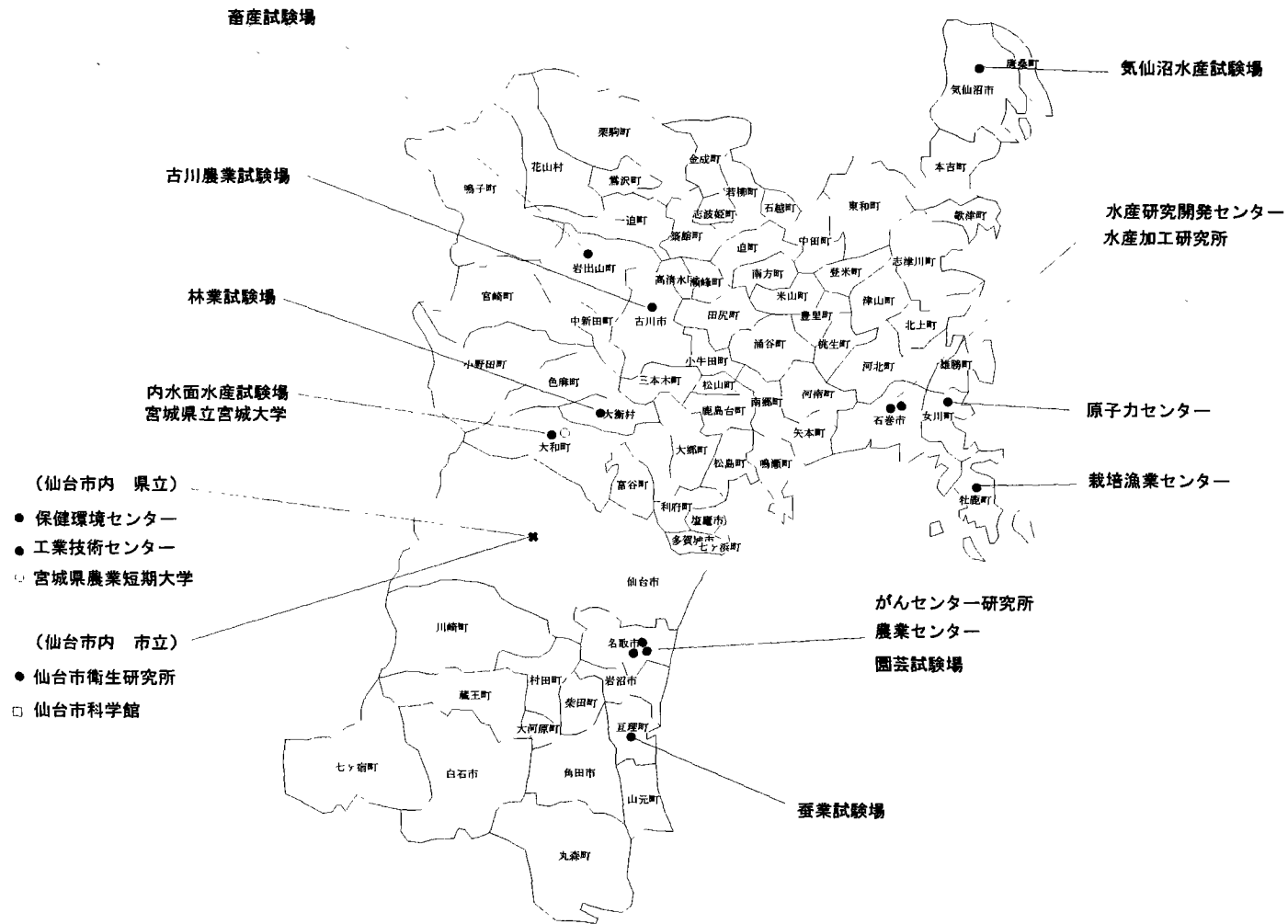
(1) 博物館: 一 (一)
----------------
- 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)
 

(1) (株) インテリジェント・コスモス研究機構	: 10 (0)
(2) (財) インテリジェント・コスモス学術振興財団	: 4 (0)
(3) (財) 宮城県高度技術振興財団	: 7 (0)
(4) (財) 東北産業技術開発協会	: 5 (0)
(5) (株) テクノプラザみやぎ	: 13 (0)
(6) (財) 青葉工学振興会	: 1 (ナ)
(7) (財) 翠生農学振興会	: 16 (ナ)
(8) (財) 宮城県水産公社	: 21 (ナ)

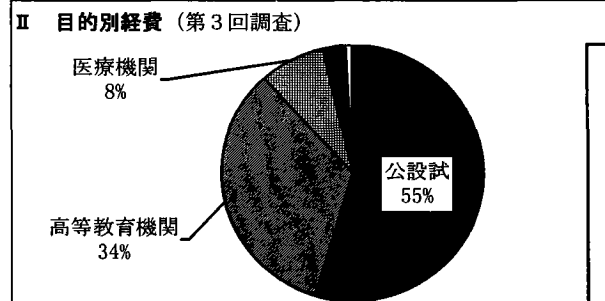
IV 組織図 (主要機関所管課、平成9年度)



# 宮城県及び仙台市

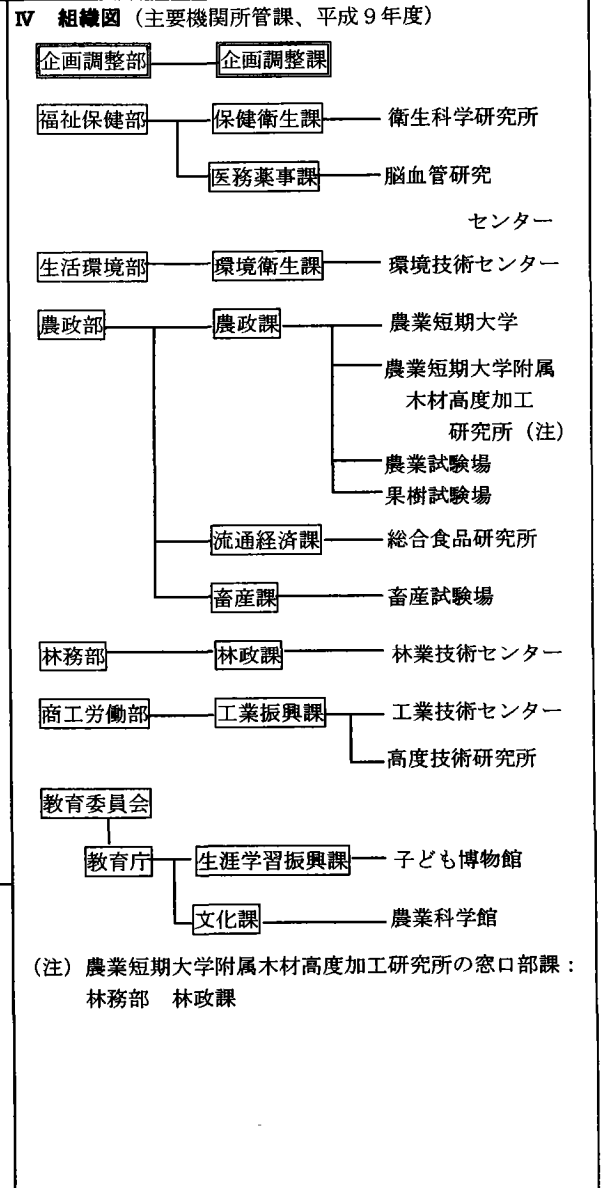


I 問別経費（第3回調査）		
	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1（総合的推進）		0.0
問 2（公設試：機関別経費）	7,402,855	50.7
問 3（公設試：再編整備）	589,448	4.0
問 4（公設試：機能強化）	5,029	0.0
問 5（理科系高等教育機関）	4,899,500	33.5
問 6（医療機関）	1,201,979	8.2
問 7（財団法人：研究開発）	42,626	0.3
問 8（財団法人：その他）	5,000	0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	142,783	1.0
問 11（研究交流：共同研究実施）	10,450	0.1
問 12（研究交流：その他）	1,500	0.0
問 13（企業高度化）	187,264	1.3
問 14（企業誘致）		0.0
問 15（技術指導）	16,027	0.1
問 16（公募形式）	3,430	0.0
問 17（情報制度）		0.0
問 18（知的所有権普及）		0.0
問 19（発明奨励）	1,000	0.0
問 20（人材育成：技術者）		0.0
問 21（人材育成：研究者）		0.0
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）		0.0
問 24（科学技術教育）		0.0
問 25（住民理解）		0.0
問 26（重点的課題）	102,795	0.7
合計（粗計）	14,611,686	100.0
重複額計	108,774	0.7
経費総額	14,502,912	99.3



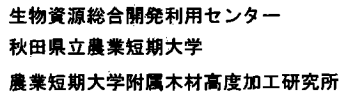
III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	10	機関
(2) 研究者数:	274	人
(3) 職員数:	488	人
(4) 人件費:	3,667,107	千円
(5) 維持経費:	1,011,784	
(6) 調査研究費:	1,393,048	
(7) 依頼調査検査費:	10,837	
(8) 指導普及費:	59,403	
(9) 施設整備費:	1,070,115	
(10) 庁舎改修費:	464,090	
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
(1) 秋田県立農業短期大学附属木材高度加工研究所		
学生数:	一人	教員数: 12人
(2) 秋田県立農業短期大学		
学生数:	300人	教員数: 60人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
(1) 農業科学館		: 8(0)
(2) 子ども博物館		: 11(2)
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1) (財) 秋田テクノポリス開発機構		: 11(0)
(2) (財) 秋田県資源技術開発機構		: 11(5)
(3) (財) 秋田県木材加工推進機構		: 6(0)
(4) (財) 秋田県分析化学センター		: 50(ナ)

■ 総合的推進	■ 公設試
■ 高等教育機関	■ 医療機関
■ 財団法人	■ 研究交流促進
■ 企業誘致	■ 民間研究支援
■ 人材育成	■ 国際交流
■ 住民理解・科学教育	□ 重点的課題





秋田県



工業技術センター  
環境技術センター  
高度技術研究所  
農業試験場  
衛生科学研究所  
総合食品研究所  
子ども博物館

—林業技術センター—

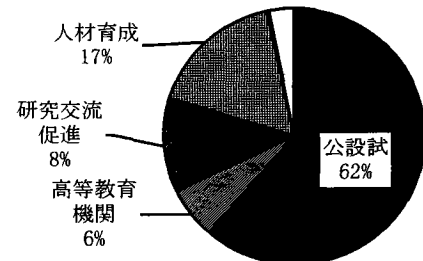
**果樹試験場**

都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 6 山形県

I 問別経費 (第3回調査)

	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1 (総合的推進)		0.0
問 2 (公設試:機関別経費)	7,780,500	61.3
問 3 (公設試:再編整備)		0.0
問 4 (公設試:機能強化)		0.0
問 5 (理科系高等教育機関)	794,856	6.3
問 6 (医療機関)		0.0
問 7 (財団法人:研究開発)	230,565	1.8
問 8 (財団法人:その他)		0.0
問 9 (基金)		0.0
問 10 (博物館)	33,977	0.3
問 11 (研究交流:共同研究実施)	1,060,630	8.4
問 12 (研究交流:その他)	7,404	0.1
問 13 (企業高度化)	86,931	0.7
問 14 (企業誘致)		0.0
問 15 (技術指導)	18,136	0.1
問 16 (公募形式)		0.0
問 17 (情報制度)	137,327	1.1
問 18 (知的所有権普及)		0.0
問 19 (発明奨励)	1,000	0.0
問 20 (人材育成:技術者)	2,128,932	16.8
問 21 (人材育成:研究者)		0.0
問 22 (国際交流:拠点整備)		0.0
問 23 (国際交流:交流促進)		0.0
問 24 (科学技術教育)	10,586	0.1
問 25 (住民理解)		0.0
問 26 (重点的課題)	396,362	3.1
合計(粗計)	12,687,206	100.0
重複額計	595,581	4.7
経費総額	12,091,625	95.3

II 目的別経費 (第3回調査)



III 基本データ (第3回調査)

1. 公設試験研究機関

(1) 公設試験研究機関数:	12	機関
(2) 研究者数:	310	人
(3) 職員数:	508	人
(4) 人件費:	3,466,629	千円
(5) 維持経費:	529,508	
(6) 調査研究費:	466,045	
(7) 依頼調査検査費:	30,306	
(8) 指導普及費:	19,229	
(9) 施設整備費:	2,625,808	
(10) 庁舎改修費:	4,000	

2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)

(1) 山形県立農業大学校		
学生数:	103 人	教員数: 21 人
(2) 山形県立保健医療短期大学		
学生数:	120 人	教員数: 40 人
(3) 東北芸術工科大学		
学生数:	— 人	教員数: — 人

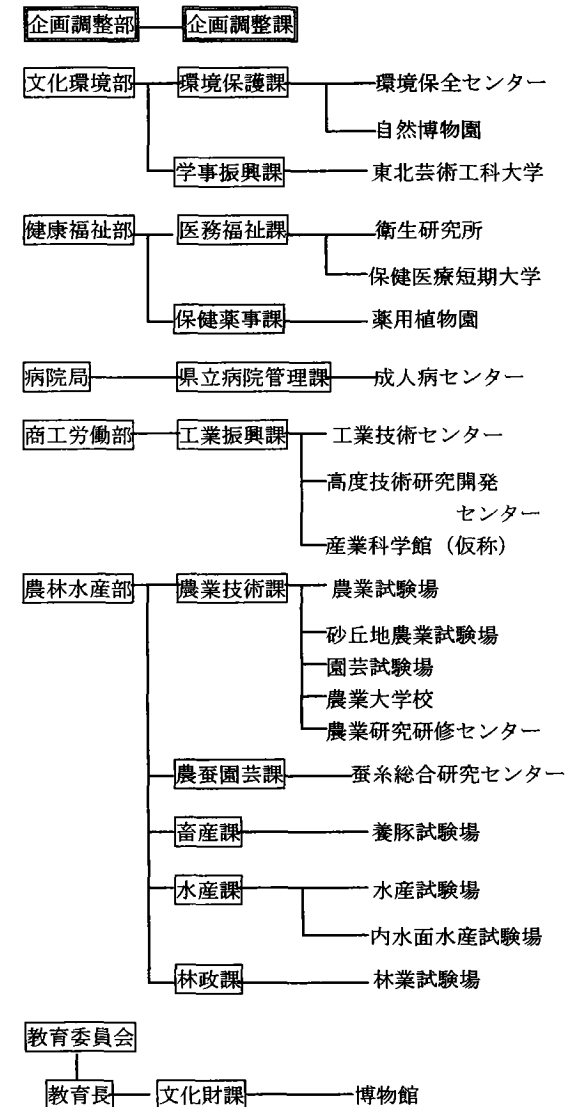
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)

(1) 博物館	:12(6)
(2) 産業科学館 (仮称)	: 未定 (未定)
(3) 自然博物館	: —

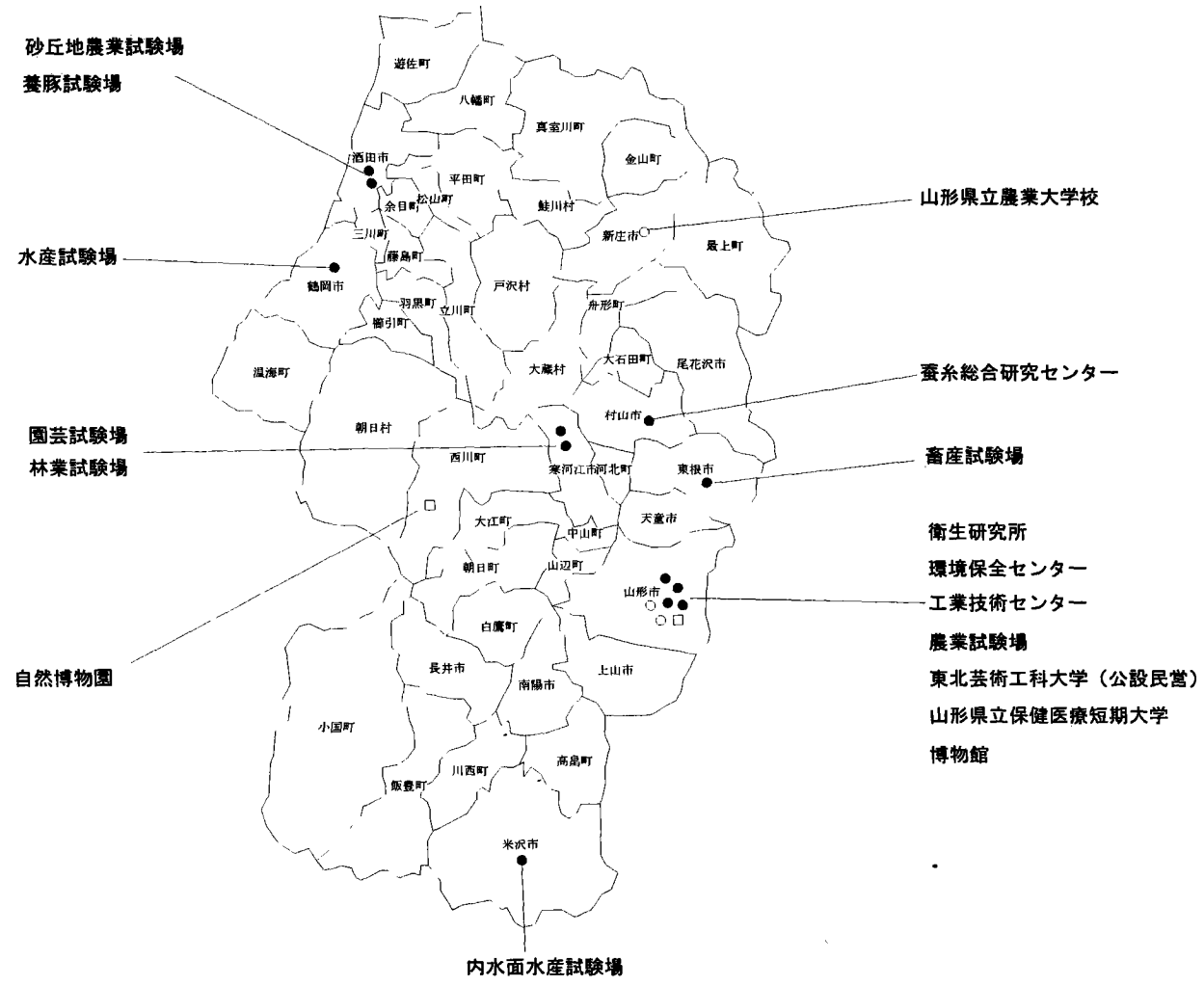
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)

(1) (財) 山形県テクノポリス財団	:30(19)
(2) (財) 山形大学産業研究所	: 2(0)
(3) (株) インテリジェント・コスモス研究機構	:11(0)
(4) (財) インテリジェント・コスモス学術振興財団	: 3(0)

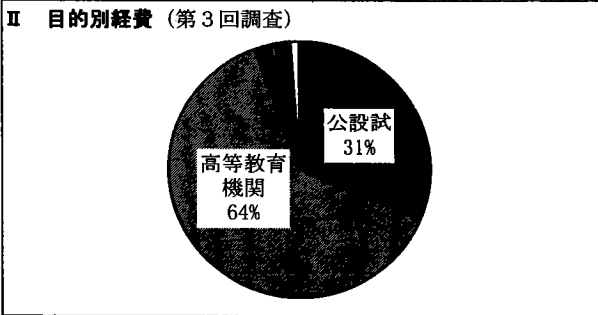
IV 組織図 (主要機関所管課、平成9年度)



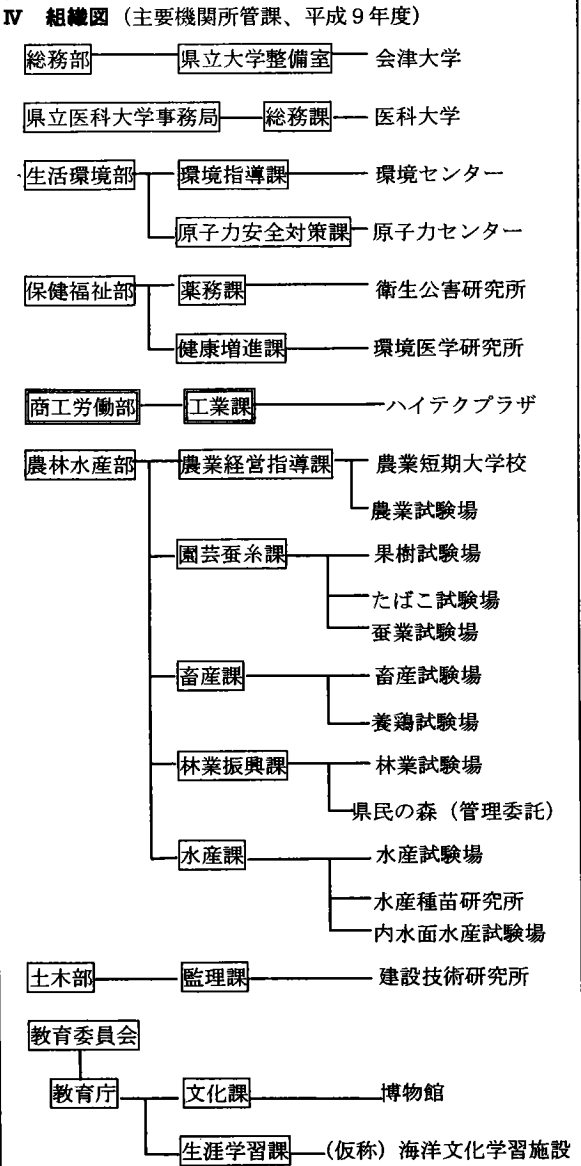
# 山形県



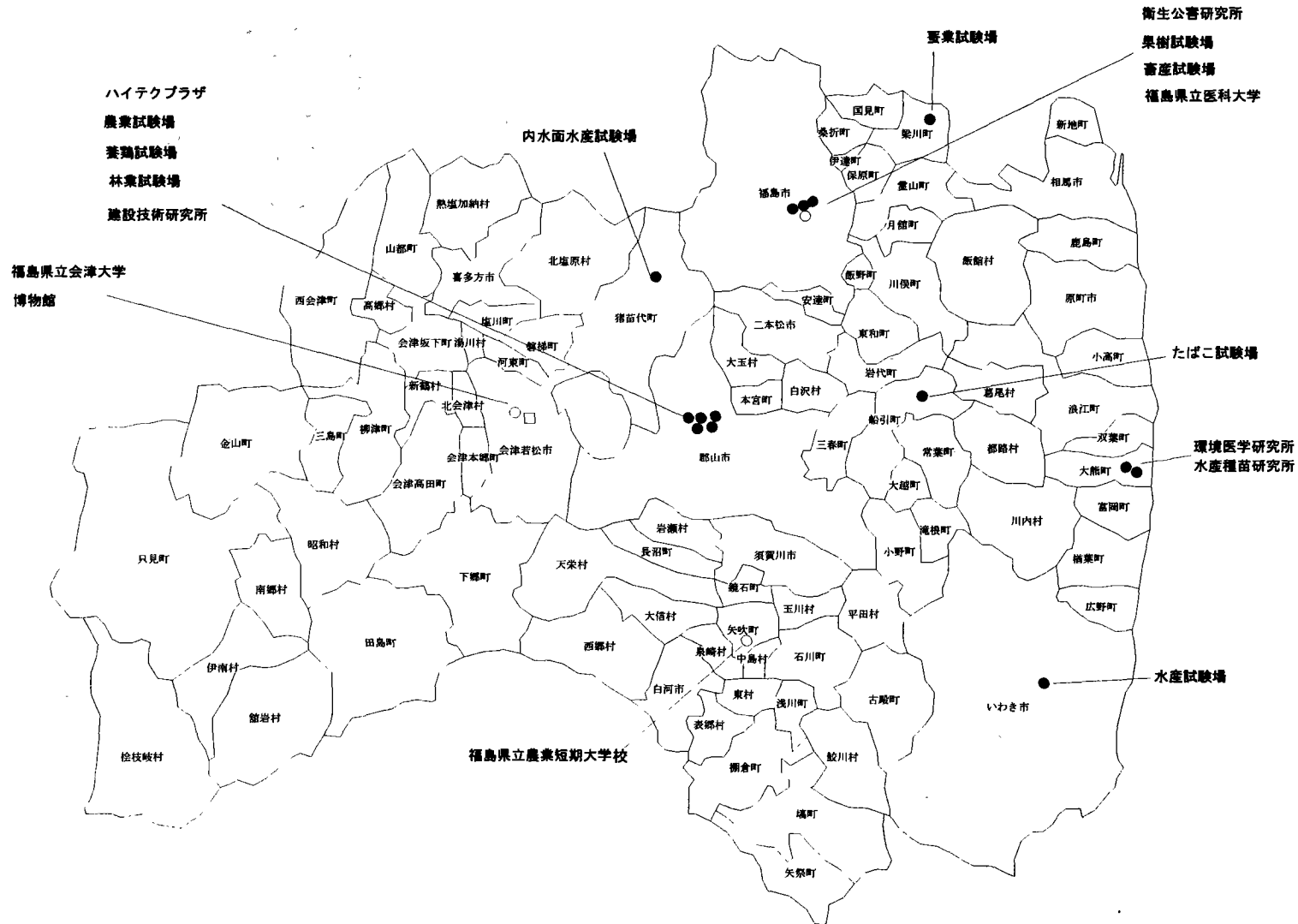
I 問別経費（第3回調査）	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1（総合的推進）	11,244	0.1
問 2（公設試：機関別経費）	6,827,208	31.2
問 3（公設試：再編整備）	17,300	0.1
問 4（公設試：機能強化）	3,043	0.0
問 5（理科系高等教育機関）	13,834,952	63.2
問 6（医療機関）		0.0
問 7（財団法人：研究開発）	190,688	0.9
問 8（財団法人：その他）	15,000	0.1
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	458,078	2.1
問 11（研究交流：共同研究実施）	141,463	0.6
問 12（研究交流：その他）	2,960	0.0
問 13（企業高度化）	52,400	0.2
問 14（企業誘致）		0.0
問 15（技術指導）	11,112	0.1
問 16（公募形式）		0.0
問 17（情報制度）	1,460	0.0
問 18（知的所有権普及）	364	0.0
問 19（発明奨励）	1,137	0.0
問 20（人材育成：技術者）	77,687	0.4
問 21（人材育成：研究者）	2,231	0.0
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）	15,293	0.1
問 24（科学技術教育）	3,389	0.0
問 25（住民理解）		0.0
問 26（重点的課題）	215,194	1.0
合計（粗計）	21,882,203	100.0
重複額計	215,194	1.0
経費総額	21,667,009	99.0



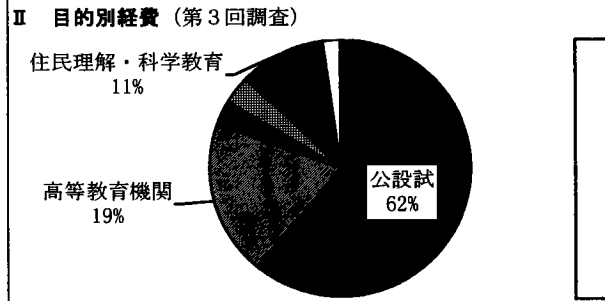
III 基本データ（第3回調査）			
1. 公設試験研究機関			
(1) 公設試験研究機関数:	17	機関	
(2) 研究者数	325	人	
(3) 職員数	549	人	
(4) 人件費	4,241,620	千円	
(5) 維持経費	1,000,582		
(6) 調査研究費	705,987		
(7) 依頼調査検査費	82,856		
(8) 指導普及費	31,066		
(9) 施設整備費	949,649		
(10) 庁舎改修費	81,448		
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）			
(1) 会津大学（コンピューター理工学部、短期大学部）			
学生数:	1,040 人	教員数:	120 人
(2) 福島県立医科大学（医学部）			
学生数:	547 人	教員数:	198 人
(3) 福島県立農業短期大学校（農学部）			
学生数:	60 人	教員数:	31 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）			
(1) 博物館		:25(20)	
(2) 海洋文化学習施設（仮称）		: 4(0)	
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）			
(1) (財) 福島県工業技術振興財団		:11(1)	
(2) (財) 福島県きのこ振興センター		:4及び臨時8(4)	
(3) (財) 福島県学術教育振興財団		: 臨時1(ナ)	



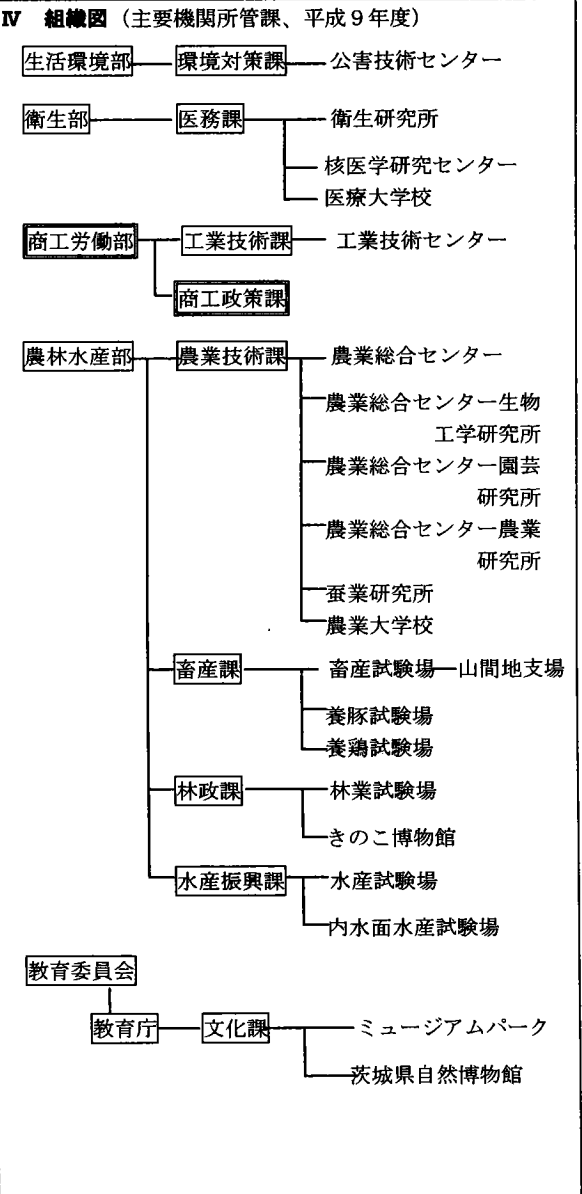
# 福島県



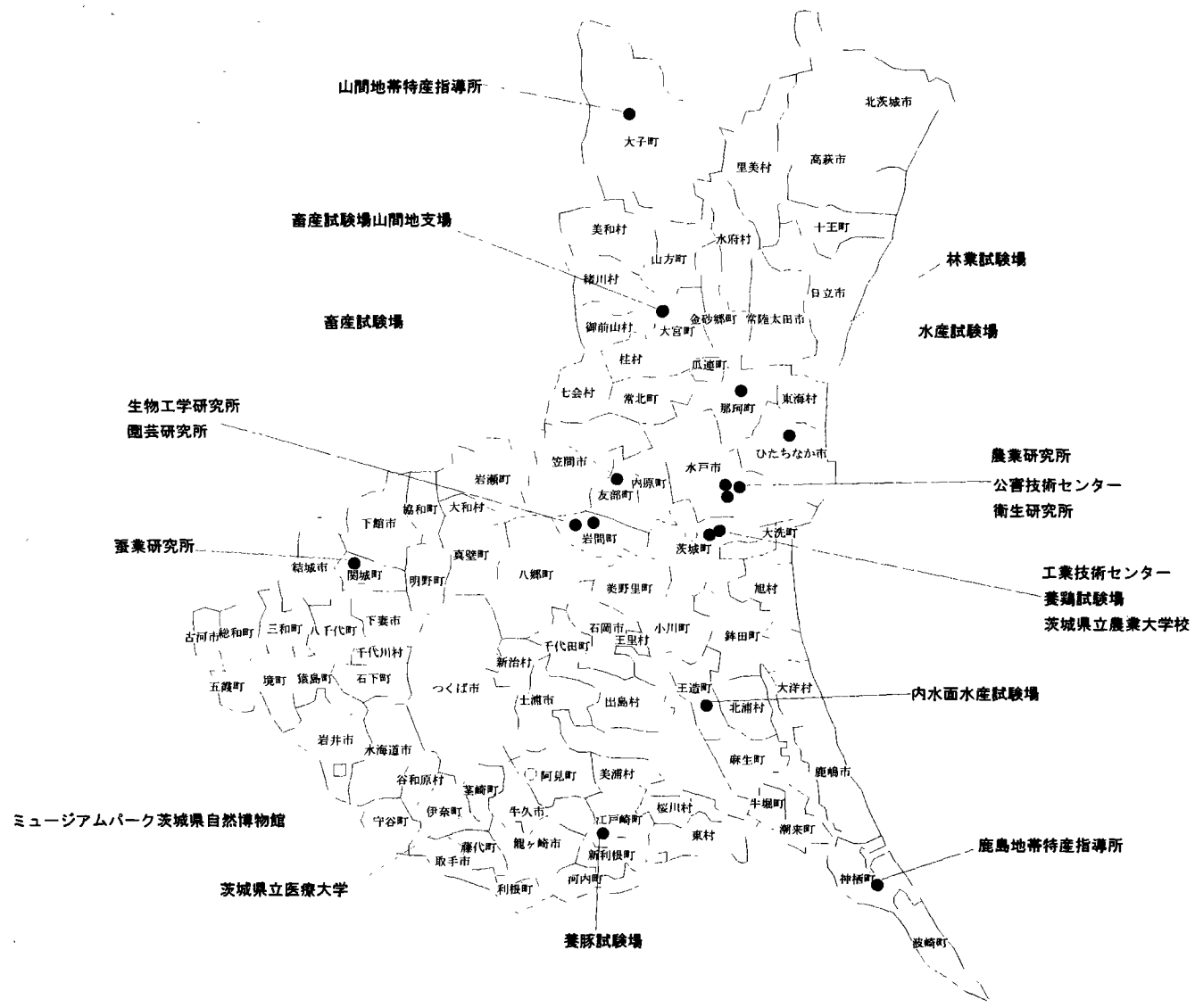
I 問別経費（第3回調査）	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1（総合的推進）		0.0
問2（公設試：機関別経費）	6,081,815	52.6
問3（公設試：再編整備）		0.0
問4（公設試：機能強化）	987,297	8.5
問5（理科系高等教育機関）	2,237,097	19.3
問6（医療機関）		0.0
問7（財団法人：研究開発）	53,829	0.5
問8（財団法人：その他）		0.0
問9（基金）		0.0
問10（博物館）	1,213,922	10.5
問11（研究交流：共同研究実施）	34,317	0.3
問12（研究交流：その他）	3,000	0.0
問13（企業高度化）	237,940	2.1
問14（企業誘致）		0.0
問15（技術指導）	28,192	0.2
問16（公募形式）		0.0
問17（情報制度）		0.0
問18（知的所有権普及）	1,190	0.0
問19（発明奨励）	1,627	0.0
問20（人材育成：技術者）	401,034	3.5
問21（人材育成：研究者）	28,418	0.2
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）	5,000	0.0
問24（科学技術教育）		0.0
問25（住民理解）	3,673	0.0
問26（重点的課題）	249,291	2.2
合計（粗計）	11,567,642	100.0
重複額計	0	0.0
経費総額	11,567,642	100.0



III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	16	機関
(2) 研究者数	282	人
(3) 職員数	540	人
(4) 人件費	3,088,976	千円
(5) 維持経費	486,746	
(6) 調査研究費	719,472	
(7) 依頼調査検査費	31,390	
(8) 指導普及費	195,210	
(9) 施設整備費	1,505,537	
(10) 庁舎改修費	54,484	
2. 理科系高等教育機関（理科学部）		
(1) 茨城県立農業大学校		
学生数:	90人	教員数: 45人
(2) 茨城県立医療大学（保健医療学部）		
学生数:	543人	教員数: 57人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
(1) 茨城県さのこ博物館		: - (0)
(2) ミュージアムパーク茨城県自然博物館		: 29 (6)
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1) (財) 茨城県科学技術振興財団		: 13 (0)
(2) (株) つくば研究支援センター		: 12 (2)

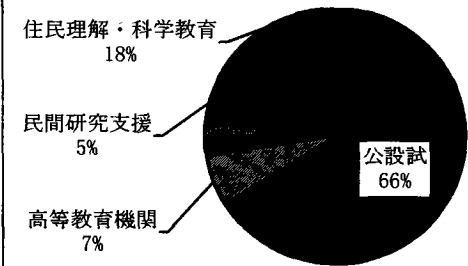


# 茨城県

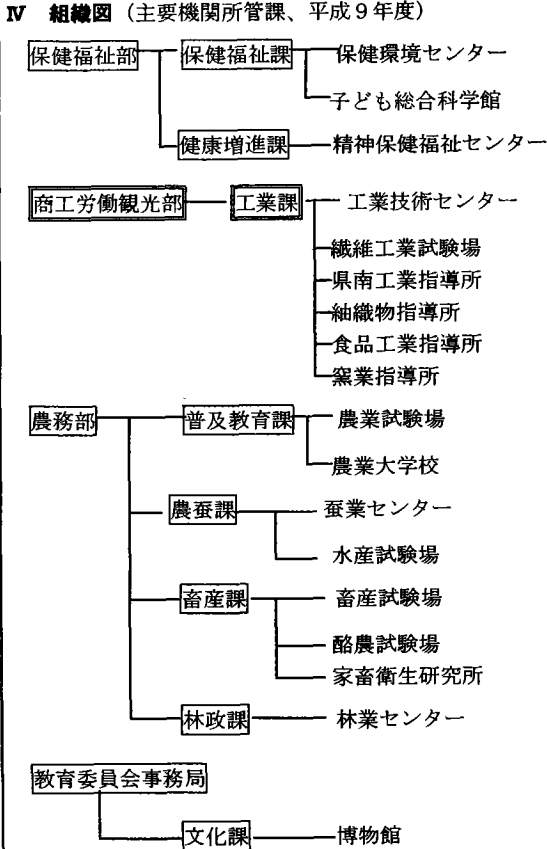


I 問別経費（第3回調査）	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1（総合的推進）		0.0
問 2（公設試：機関別経費）	4,763,655	44.1
問 3（公設試：再編整備）	1,687,791	15.6
問 4（公設試：機能強化）	276,530	2.6
問 5（理科系高等教育機関）	651,096	6.0
問 6（医療機関）		0.0
問 7（財団法人：研究開発）	8,380	0.1
問 8（財団法人：その他）		0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	1,033,335	9.6
問 11（研究交流：共同研究実施）	218,855	2.0
問 12（研究交流：その他）	15,626	0.1
問 13（企業高度化）	342,008	3.2
問 14（企業誘致）	161,230	1.5
問 15（技術指導）	10,155	0.1
問 16（公募形式）	168,868	1.6
問 17（情報制度）	10,732	0.1
問 18（知的所有権普及）	1,995	0.0
問 19（発明奨励）	6,618	0.1
問 20（人材育成：技術者）	18,063	0.2
問 21（人材育成：研究者）	5,017	0.0
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）	5,650	0.1
問 24（科学技術教育）	694,416	6.4
問 25（住民理解）	694,416	6.4
問 26（重点的課題）	30,407	0.3
合計（粗計）	10,804,843	100.0
重複額計	2,390,839	22.1
経費総額	8,414,004	77.9

II 目的別経費（第3回調査）



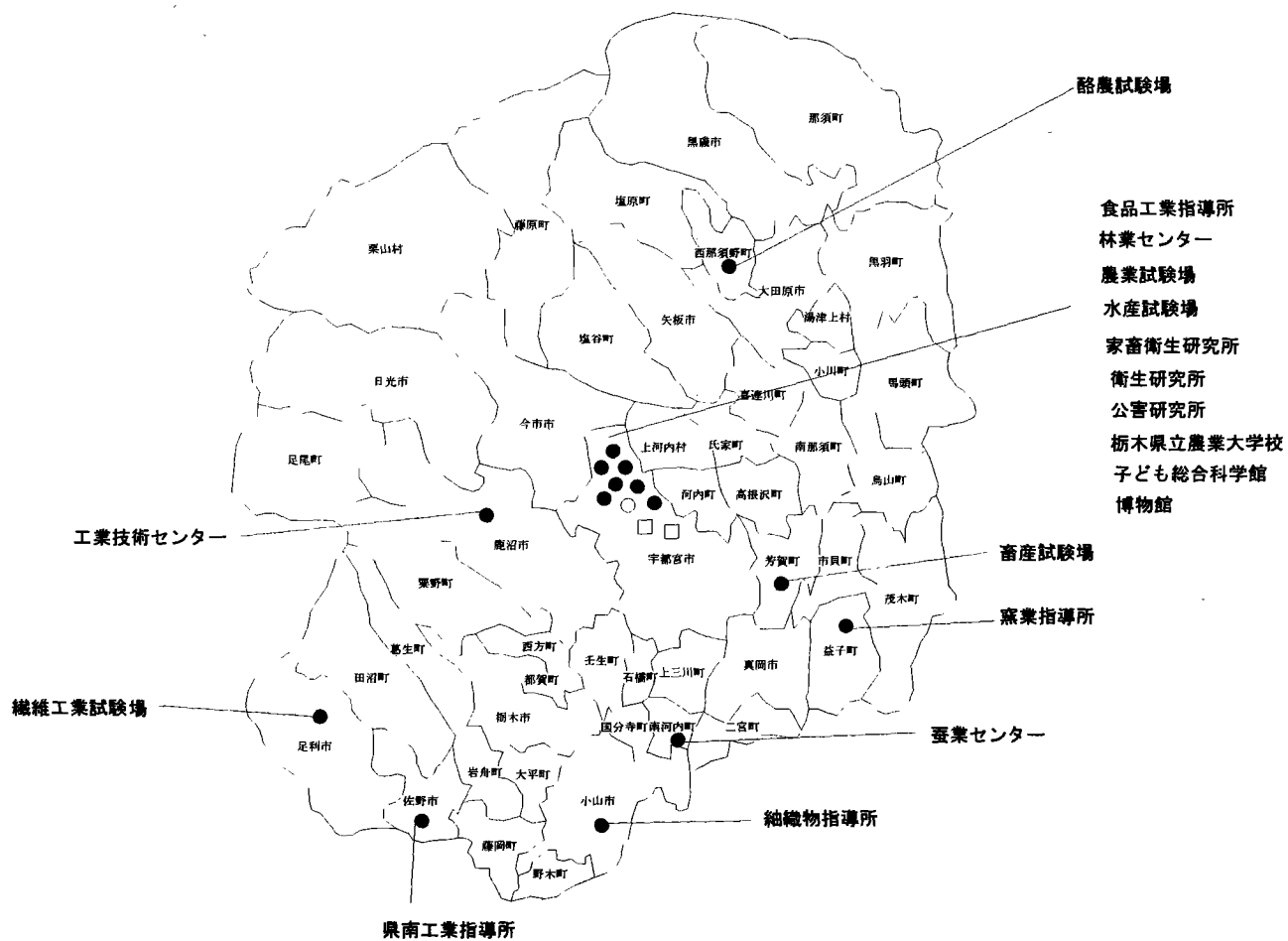
III 基本データ（第3回調査）			
1. 公設試験研究機関			
(1) 公設試験研究機関数:	15	機関	
(2) 研究者数:	270	人	
(3) 職員数:	498	人	
(4) 人件費:	3,213,789	千円	
(5) 維持経費:	506,302		
(6) 調査研究費:	339,086		
(7) 依頼調査検査費:	27,941		
(8) 指導普及費:	55,638		
(9) 施設整備費:	600,855		
(10) 庁舎改修費:	38,837		
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）			
(1) 栃木県農業大学校			
学生数:	120 人	教員数:	43 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）			
(1) 子ども総合科学館			:51(0)
(2) 博物館			:26(15)
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）			
(1) (財) 栃木県産業技術振興協会			: 8(0)
(2) (財) とちぎ総合研究機構			:16(14)



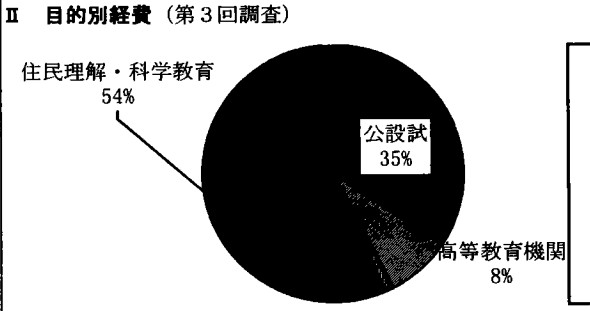
- |             |          |
|-------------|----------|
| ■ 総合的推進     | ■ 公設試    |
| ■ 高等教育機関    | ■ 医療機関   |
| ■ 財団法人      | ■ 研究交流促進 |
| ■ 企業誘致      | ■ 民間研究支援 |
| ■ 人材育成      | ■ 国際交流   |
| ■ 住民理解・科学教育 | □ 重点的課題  |



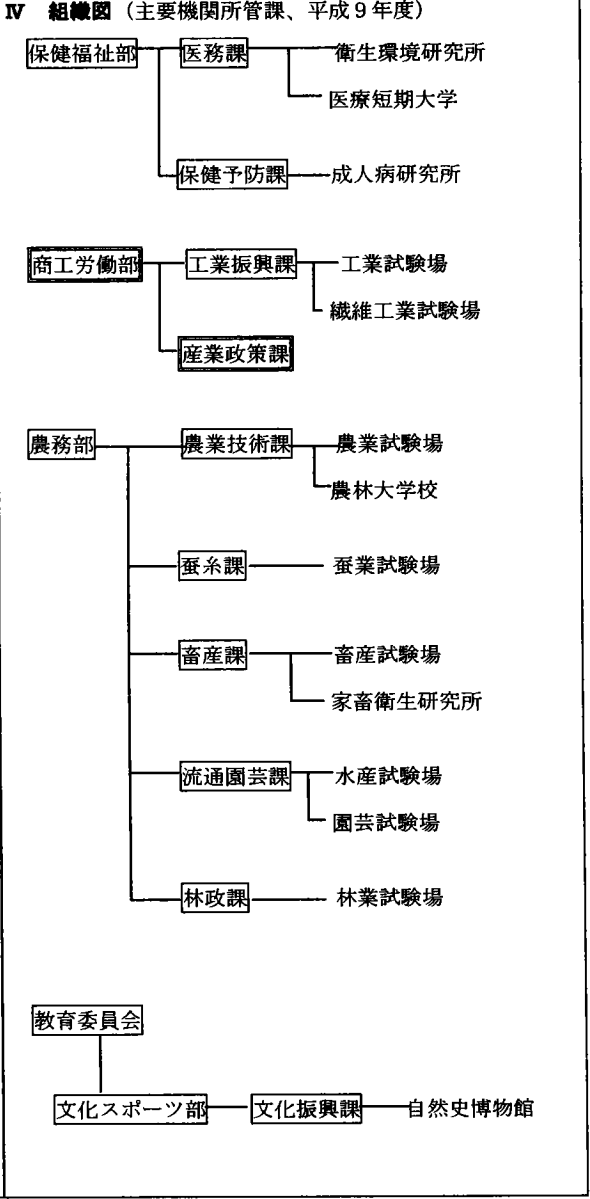
# 栃 木 県



I 問別経費（第3回調査）	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1（総合的推進）		0.0
問2（公設試：機関別経費）	4,516,432	34.0
問3（公設試：再編整備）	68,857	0.5
問4（公設試：機能強化）	9,981	0.1
問5（理科系高等教育機関）	1,062,358	8.0
問6（医療機関）		0.0
問7（財団法人：研究開発）	18,752	0.1
問8（財団法人：その他）		0.0
問9（基金）		0.0
問10（博物館）	7,182,193	54.0
問11（研究交流：共同研究実施）	24,650	0.2
問12（研究交流：その他）	1,434	0.0
問13（企業高度化）	218,269	1.6
問14（企業誘致）	104,198	0.8
問15（技術指導）	21,219	0.2
問16（公募形式）		0.0
問17（情報制度）	2,570	0.0
問18（知的所有権普及）	2,570	0.0
問19（発明奨励）	3,326	0.0
問20（人材育成：技術者）	39,681	0.3
問21（人材育成：研究者）		0.0
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）	999	0.0
問24（科学技術教育）	25,201	0.2
問25（住民理解）		0.0
問26（重点的課題）		0.0
合計（粗計）	13,302,690	100.0
重複額計	15,121	0.1
経費総額	13,287,569	99.9



III 基本データ（第3回調査）			
1. 公設試験研究機関			
(1) 公設試験研究機関数：	9	機関	
(2) 研究者数：	270	人	
(3) 職員数：	455	人	
(4) 人件費：	3,129,761	千円	
(5) 維持経費：	311,052		
(6) 調査研究費：	624,707		
(7) 依頼調査検査費：	92,524		
(8) 指導普及費：	46,371		
(9) 施設整備費：	311,017		
(10) 庁舎改修費：	1,000		
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）			
(1) 群馬県立農林大学校（農林学部、研究部）			
学生数：	170人	教員数：	31人
(2) 群馬県立医療短期大学			
学生数：	380人	教員数：	46人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）			
(1) 自然史博物館			18(0)
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）			
(1) (株) ぐんま産業高度化センター			16(10)
(2) (財) 群馬県工業技術振興基金			4(0)
(3) (財) 群馬県地方発明センター			2(0)



# 群馬県

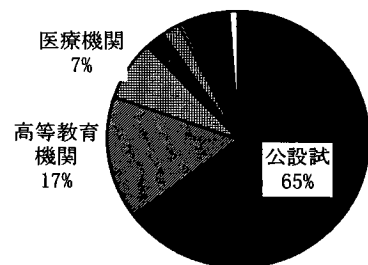


都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 11 埼玉県

I 問別経費 (第3回調査)

	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1 (総合的推進)	24,042	0.2
問 2 (公設試：機関別経費)	6,595,163	62.5
問 3 (公設試：再編整備)	86,472	0.8
問 4 (公設試：機能強化)	112,211	1.1
問 5 (理科系高等教育機関)	1,642,899	15.6
問 6 (医療機関)	786,392	7.4
問 7 (財団法人：研究開発)		0.0
問 8 (財団法人：その他)		0.0
問 9 (基金)		0.0
問 10 (博物館)	600,516	5.7
問 11 (研究交流：共同研究実施)	136,951	1.3
問 12 (研究交流：その他)	14,466	0.1
問 13 (企業高度化)	54,150	0.5
問 14 (企業誘致)	37,857	0.4
問 15 (技術指導)	12,982	0.1
問 16 (公募形式)		0.0
問 17 (情報制度)	7,891	0.1
問 18 (知的所有権普及)	2,984	0.0
問 19 (発明奨励)	19,278	0.2
問 20 (人材育成：技術者)	224,084	2.1
問 21 (人材育成：研究者)	1,500	0.0
問 22 (国際交流：拠点整備)		0.0
問 23 (国際交流：交流促進)	49,140	0.5
問 24 (科学技術教育)	20,692	0.2
問 25 (住民理解)	18,961	0.2
問 26 (重点的課題)	108,566	1.0
合計 (粗計)	10,557,197	100.0
重複額計	1,015,937	9.6
経費総額	9,541,260	90.4

II 目的別経費 (第3回調査)



III 基本データ (第3回調査)

1. 公設試験研究機関

(1) 公設試験研究機関数:	20	機関
(2) 研究者数:	399	人
(3) 職員数:	613	人
(4) 人件費:	4,607,771	千円
(5) 維持経費:	512,468	
(6) 調査研究費:	549,520	
(7) 依頼調査検査費:	123,016	
(8) 指導普及費:	43,525	
(9) 施設整備費:	379,560	
(10) 庁舎改修費:	379,302	

2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)

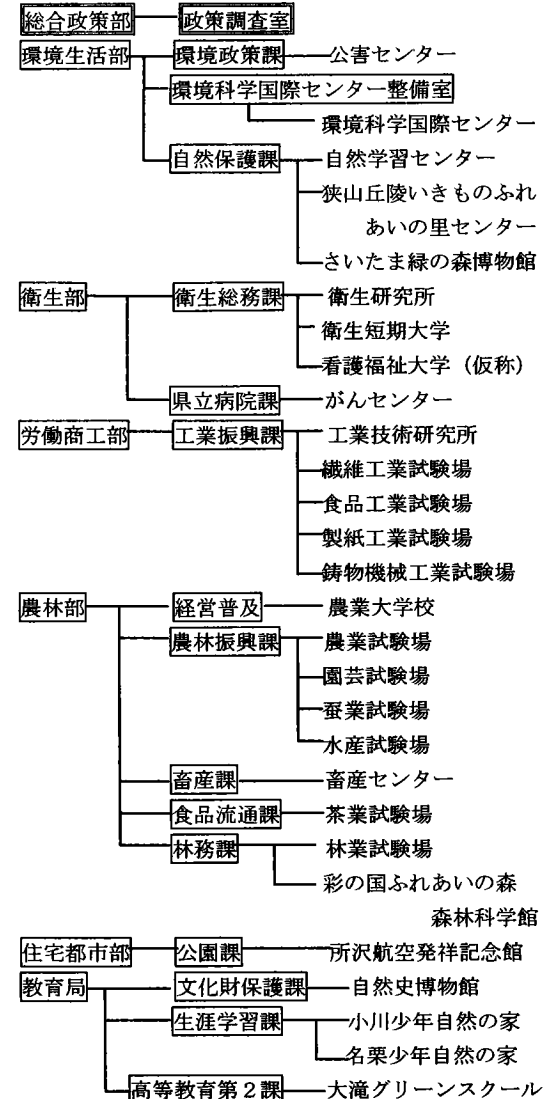
(1) 埼玉県立衛生短期大学	学生数: 680 人	教員数: 88 人
(2) 埼玉県立看護福祉大学 (仮称) (看護福祉学部)	学生数: 120 人	教員数: 70 人
(3) 埼玉県農業大学校	学生数: 150 人	教員数: 39 人

3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)

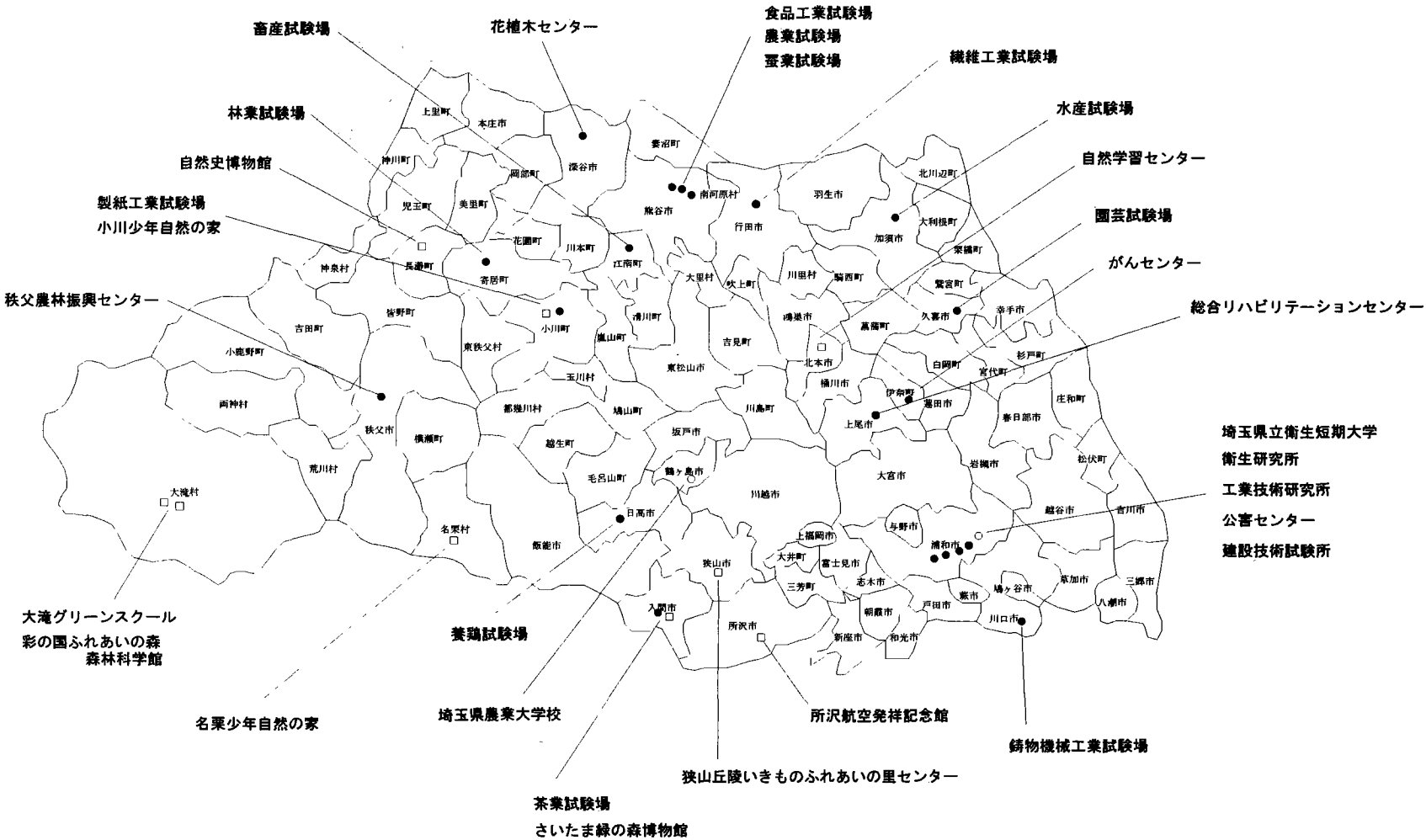
(1) 環境科学国際センター (仮称)	: 未定 (未定)
(2) 自然学習センター	: 6(0)
(3) 狭山丘陵いきものふれあいの里センター	: 3(0)
(4) さいたま緑の森博物館	: 3(0)
(5) 彩の国ふれあいの森 森林科学館	: 4(0)
(6) 所沢航空発祥記念館	: 10(1)
(7) 自然史博物館	: 17(7)
(8) 小川少年自然の家	: 13(-)
(9) 名栗少年自然の家	: 13(-)
(10) 大滝グリーンスクール	: 7(-)

4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)

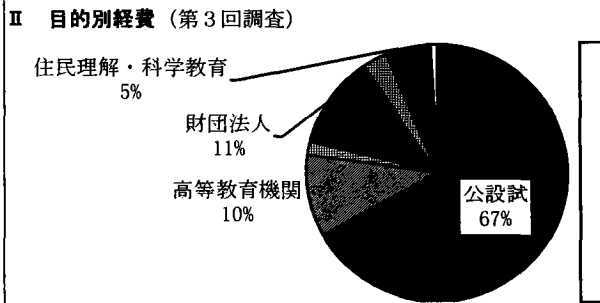
IV 組織図 (主要機関所管課、平成9年度)



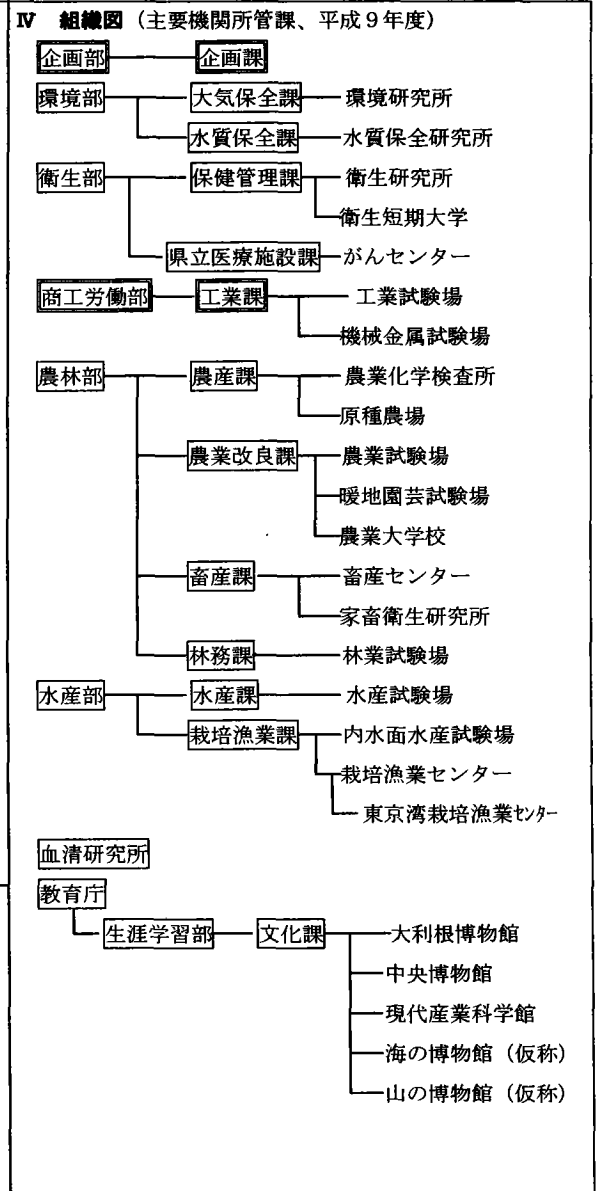
## 埼玉県



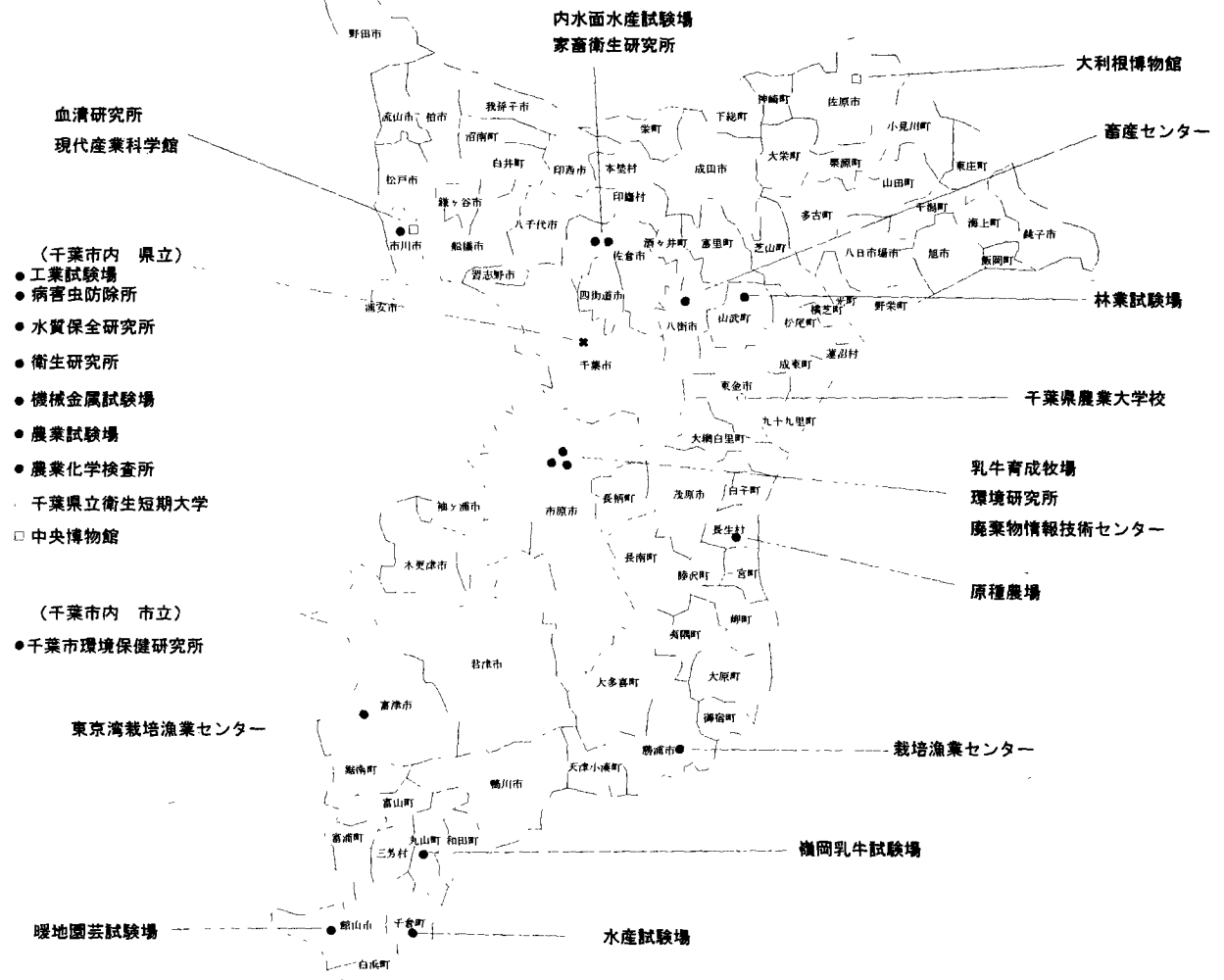
I 問別経費 (第3回調査)		
	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1 (総合的推進)	4,885	0.0
問 2 (公設試：機関別経費)	11,251,028	66.7
問 3 (公設試：再編整備)	2,067	0.0
問 4 (公設試：機能強化)		0.0
問 5 (理科系高等教育機関)	1,729,066	10.3
問 6 (医療機関)	264,960	1.6
問 7 (財団法人：研究開発)	1,845,462	10.9
問 8 (財団法人：その他)		0.0
問 9 (基金)		0.0
問 10 (博物館)	900,304	5.3
問 11 (研究交流：共同研究実施)	57,198	0.3
問 12 (研究交流：その他)	29,712	0.2
問 13 (企業高度化)	36,413	0.2
問 14 (企業誘致)		0.0
問 15 (技術指導)	4,550	0.0
問 16 (公募形式)	33,701	0.2
問 17 (情報制度)		0.0
問 18 (知的所有権普及)		0.0
問 19 (発明奨励)	852	0.0
問 20 (人材育成：技術者)	530,174	3.1
問 21 (人材育成：研究者)	716	0.0
問 22 (国際交流：拠点整備)		0.0
問 23 (国際交流：交流促進)		0.0
問 24 (科学技術教育)	19,375	0.1
問 25 (住民理解)	5,000	0.0
問 26 (重点的課題)	140,930	0.8
合計 (粗計)	16,856,393	100.0
重複額計	90,392	0.5
経費総額	16,766,001	99.5



III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	21	機関
(2) 研究者数:	455	人
(3) 職員数:	936	人
(4) 人件費:	7,886,570	千円
(5) 維持経費:	1,418,074	
(6) 調査研究費:	848,620	
(7) 依頼調査検査費:	77,420	
(8) 指導普及費:	37,024	
(9) 施設整備費:	839,288	
(10) 庁舎改修費:	144,032	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 千葉県農業大学校		
学生数:	200 人	教員数: 49 人
(2) 千葉県立衛生短期大学		
学生数:	520 人	教員数: 57 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
(1) 大利根博物館		: 8(3)
(2) 中央博物館		: 98(17)
(3) 現代産業科学館		: 49(1)
(4) 海の博物館 (仮称)		: -(-)
(5) 山の博物館 (仮称)		: -(-)
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) (財) かずさディー・エヌ・エー研究		: 68(56)
(2) (財) 千葉県工業技術振興センター		: 12(2)



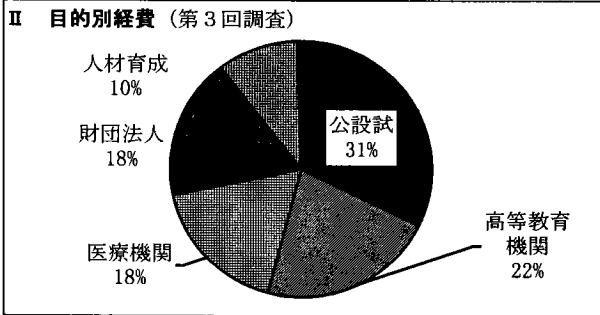
# 千葉県及び千葉市



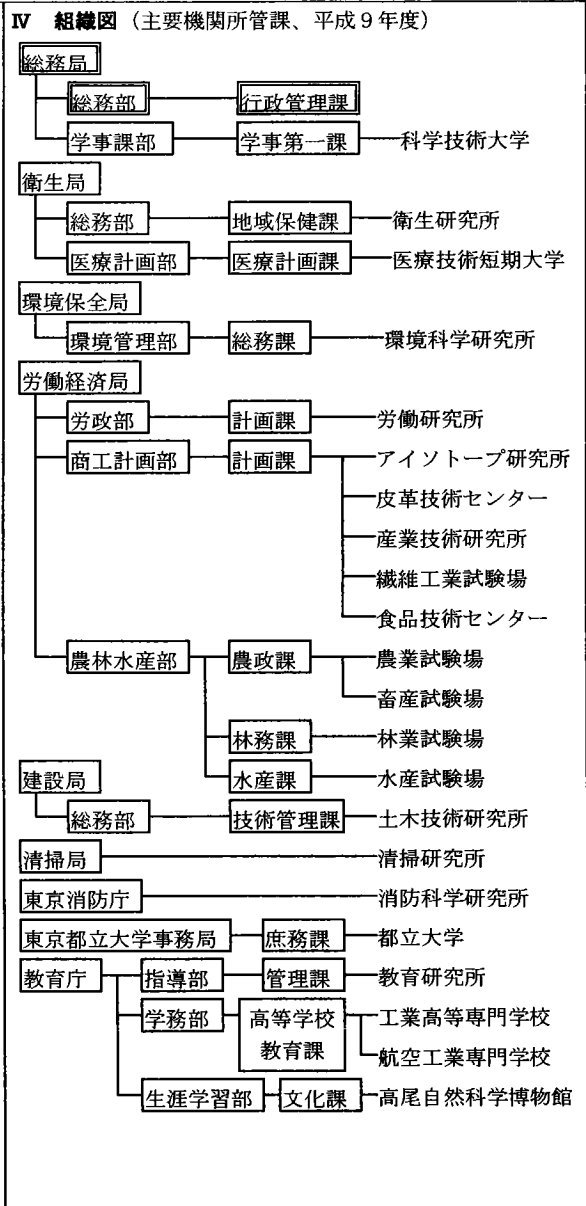
- (千葉市内 県立)
- 工業試験場
  - 病害虫防除所
  - 水質保全研究所
  - 衛生研究所
  - 機械金属試験場
  - 農業試験場
  - 農業化学検査所
  - 千葉県立衛生短期大学
  - 中央博物館

- (千葉市内 市立)
- 千葉市環境保健研究所

I 間別経費（第3回調査）		
	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1（総合的推進）		0.0
問 2（公設試：機関別経費）	17,885,806	32.1
問 3（公設試：再編整備）		0.0
問 4（公設試：機能強化）	8,163	0.0
問 5（理科系高等教育機関）	12,265,750	22.0
問 6（医療機関）	9,851,569	17.7
問 7（財団法人：研究開発）	9,851,569	17.7
問 8（財団法人：その他）		0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	36,240	0.1
問 11（研究交流：共同研究実施）	29,731	0.1
問 12（研究交流：その他）	942	0.0
問 13（企業高度化）		0.0
問 14（企業誘致）		0.0
問 15（技術指導）	27,270	0.0
問 16（公募形式）	21,165	0.0
問 17（情報制度）		0.0
問 18（知的所有権普及）		0.0
問 19（発明奨励）	7,738	0.0
問 20（人材育成：技術者）	5,417,130	9.7
問 21（人材育成：研究者）	29,950	0.1
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）	41,401	0.1
問 24（科学技術教育）	273,979	0.5
問 25（住民理解）	21,166	0.0
問 26（重点的課題）		0.0
合計（粗計）	55,769,569	100.0
重複額計	9,891,484	17.7
経費総額	45,878,085	82.3



III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	19	機関
(2) 研究者数	912	人
(3) 職員数	1,437	人
(4) 人件費	8,960,118	千円
(5) 維持経費	2,630,888	
(6) 調査研究費	2,924,068	
(7) 依頼調査検査費	158,720	
(8) 指導普及費	665,524	
(9) 施設整備費	2,073,552	
(10) 庁舎改修費	472,930	
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
(1) 科学技術大学		
学生数:	720 人	教員数: 62 人
(2) 東京都立大学（理工学部、工学部、理学部大学院、工学部大学院）		
学生数:	2,456 人	教員数: 384 人
(3) 医療技術短期大学		
学生数:	200 人	教員数: 80 人
(4) 工業高等専門学校		
学生数:	160 人	教員数: 108 人
(5) 航空工業高等専門学校		
学生数:	200 人	教員数: 103 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
(1) 高尾自然科学博物館	:13(3)	
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1) (財) 東京都老人総合研究所	:184(167)	
(2) (財) 東京都神経科学総合研究所	:168(137)	
(3) (財) 東京都精神医学総合研究所	:95(73)	
(4) (財) 東京都臨床医学総合研究所	:160(119)	





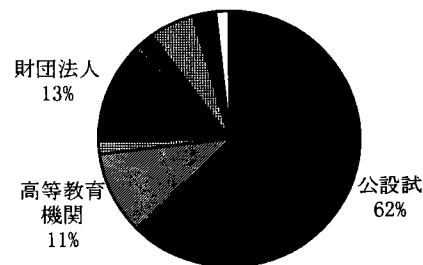


都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 14 神奈川県

I 問別経費（第3回調査）

	【経費】 千円	【構成比】 %
問1（総合的推進）	9,622	0.0
問2（公設試：機関別経費）	12,396,741	57.9
問3（公設試：再編整備）	827,609	3.9
問4（公設試：機能強化）	181,471	0.8
問5（理科系高等教育機関）	2,247,186	10.5
問6（医療機関）	374,956	1.8
問7（財団法人：研究開発）	2,665,125	12.5
問8（財団法人：その他）		0.0
問9（基金）		0.0
問10（博物館）	496,198	2.3
問11（研究交流：共同研究実施）	122,542	0.6
問12（研究交流：その他）	19,722	0.1
問13（企業高度化）	343,000	1.6
問14（企業誘致）		0.0
問15（技術指導）	37,227	0.2
問16（公募形式）	48,600	0.2
問17（情報制度）	9,524	0.0
問18（知的所有権普及）		0.0
問19（発明奨励）	900	0.0
問20（人材育成：技術者）	1,045,935	4.9
問21（人材育成：研究者）	102,900	0.5
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）	101,093	0.5
問24（科学技術教育）	12,597	0.1
問25（住民理解）	9,499	0.0
問26（重点的課題）	346,954	1.6
合計（粗計）	21,399,401	100.0
重複額計	1,185,446	5.5
経費総額	20,213,955	94.5

II 目的別経費（第3回調査）



III 基本データ（第3回調査）

1. 公設試験研究機関

(1) 公設試験研究機関数：	9	機関
(2) 研究者数：	498	人
(3) 職員数：	863	人
(4) 人件費：	7,743,052	千円
(5) 維持経費：	1,994,319	
(6) 調査研究費：	1,087,225	
(7) 依頼調査検査費：	107,951	
(8) 指導普及費：	362,258	
(9) 施設整備費：	1,944,482	
(10) 庁舎改修費：	57,454	

2. 理科系高等教育機関（理科系学部）

(1) かながわ農業アカデミー	学生数：40人	教員数：16人
(2) 神奈川県立栄養短期大学	学生数：143人	教員数：135人
(3) 産業技術短期大学校	学生数：200人	教員数：47人
(4) 神奈川県立衛生短期大学校	学生数：—人	教員数：—人

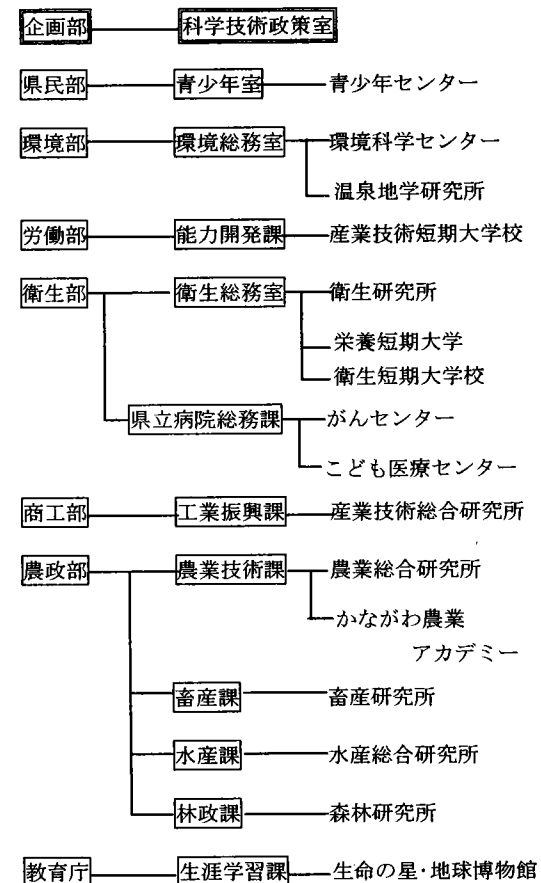
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）

(1) 青少年センター	: 101(0)
(2) 生命の星・地球博物館	: 37(21)

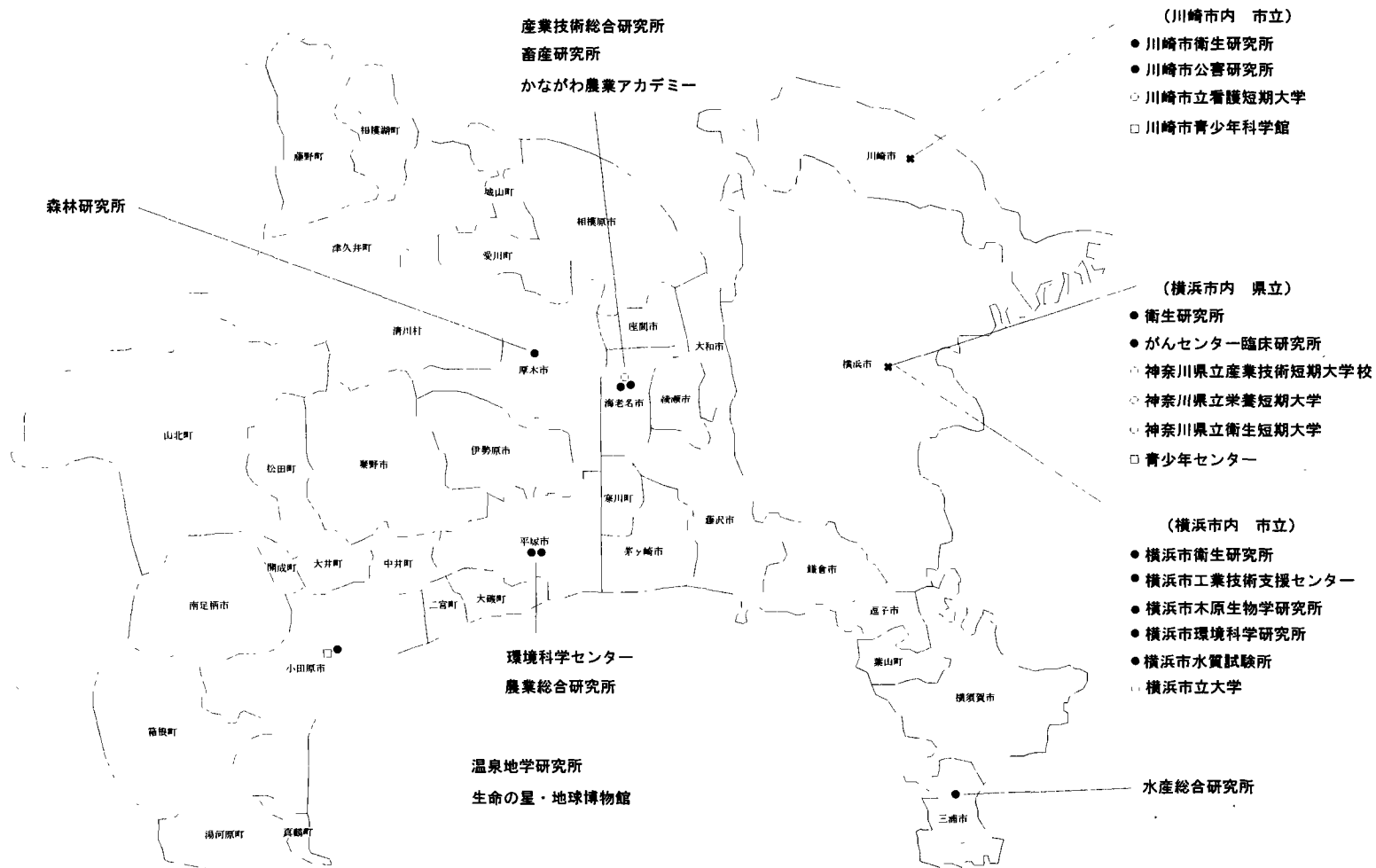
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）

(1) (財) 国際生態学センター	: 10(5)
(2) (財) 神奈川科学技術アカデミー	: 185(139)
(3) (財) 神奈川高度技術支援財団	: 42(27)
(4) (財) 木原記念横浜生命科学振興財団	: 22(7)
(5) (財) 宇宙科学振興会	: 60(21)
(6) (財) 全日本地域研究交流協会	: 26(0)
(7) (株) ケイエスビー	: 24(0)

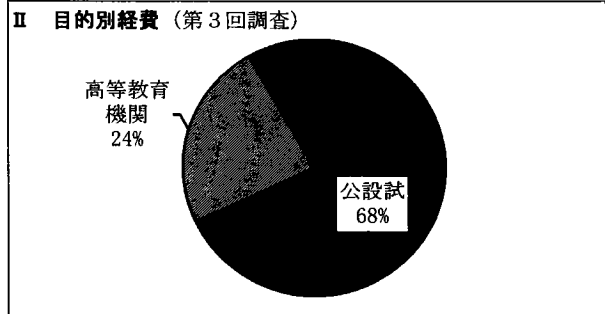
IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）



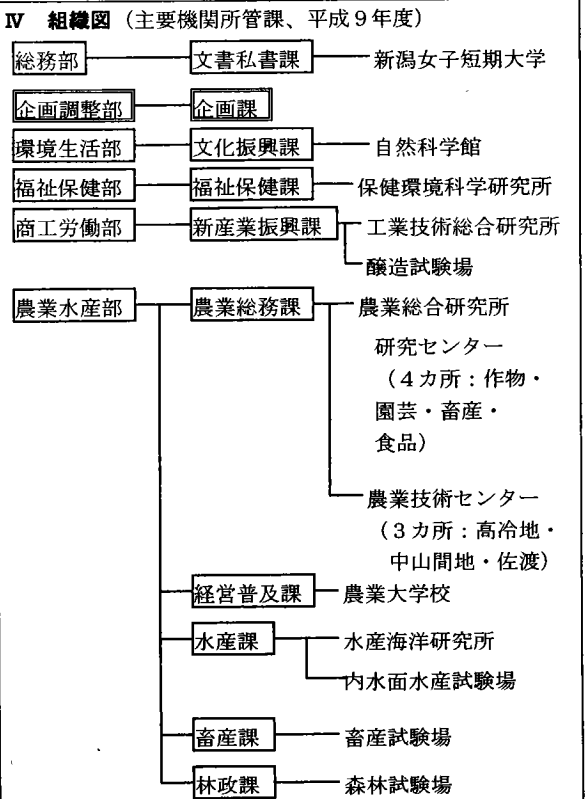
神奈川県及び横浜市及び川崎市



I 問別経費 (第3回調査)	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1 (総合的推進)		0.0
問2 (公設試: 機関別経費)	9,560,649	57.2
問3 (公設試: 再編整備)	1,581,838	9.5
問4 (公設試: 機能強化)	786,896	4.7
問5 (理科系高等教育機関)	3,540,574	21.2
問6 (医療機関)	20,000	0.1
問7 (財団法人: 研究開発)	224,307	1.3
問8 (財団法人: その他)		0.0
問9 (基金)		0.0
問10 (博物館)	532,171	3.2
問11 (研究交流: 共同研究実施)	30,950	0.2
問12 (研究交流: その他)	4,942	0.0
問13 (企業高度化)	323,218	1.9
問14 (企業誘致)	2,800	0.0
問15 (技術指導)	23,888	0.1
問16 (公募形式)		0.0
問17 (情報制度)	14,126	0.1
問18 (知的所有権普及)		0.0
問19 (発明奨励)	648	0.0
問20 (人材育成: 技術者)	21,725	0.1
問21 (人材育成: 研究者)	3,364	0.0
問22 (国際交流: 拠点整備)		0.0
問23 (国際交流: 交流促進)		0.0
問24 (科学技術教育)		0.0
問25 (住民理解)		0.0
問26 (重点的課題)	34,586	0.2
合計 (粗計)	16,706,682	100.0
重複額計	1,847,353	11.1
経費総額	14,859,329	88.9



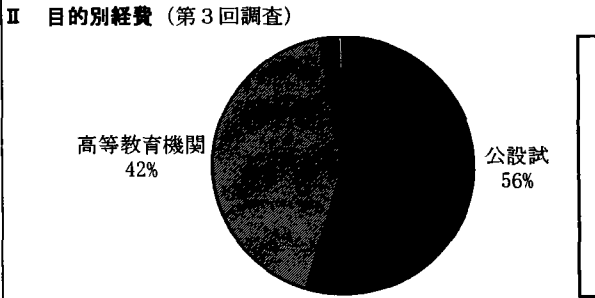
III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	14	機関
(2) 研究者数	325	人
(3) 職員数	563	人
(4) 人件費	3,844,312	千円
(5) 維持経費	634,611	
(6) 調査研究費	600,874	
(7) 依頼調査検査費	5,246	
(8) 指導普及費	85,006	
(9) 施設整備費	3,003,742	
(10) 庁舎改修費	1,386,858	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 県立新潟女子短期大学		
学生数:	50人	教員数: 9人
(2) 新潟県農業大学校		
学生数:	132人	教員数: 24人
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
(1) 自然科学館		:44(0)
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) (株) 植物防御システム研究所		:9(6)
(2) (財) 信濃川テクノポリス開発機構		:12(0)
(3) (財) 新潟工学振興会		:1(0)
(4) (財) 長岡技術科学大学		
技術開発教育研究振興会		:1(0)
(5) (株) レーザー応用工学センター		:14(5)
(6) (財) 新潟県県央地域		
地場産業振興センター		:47(3)



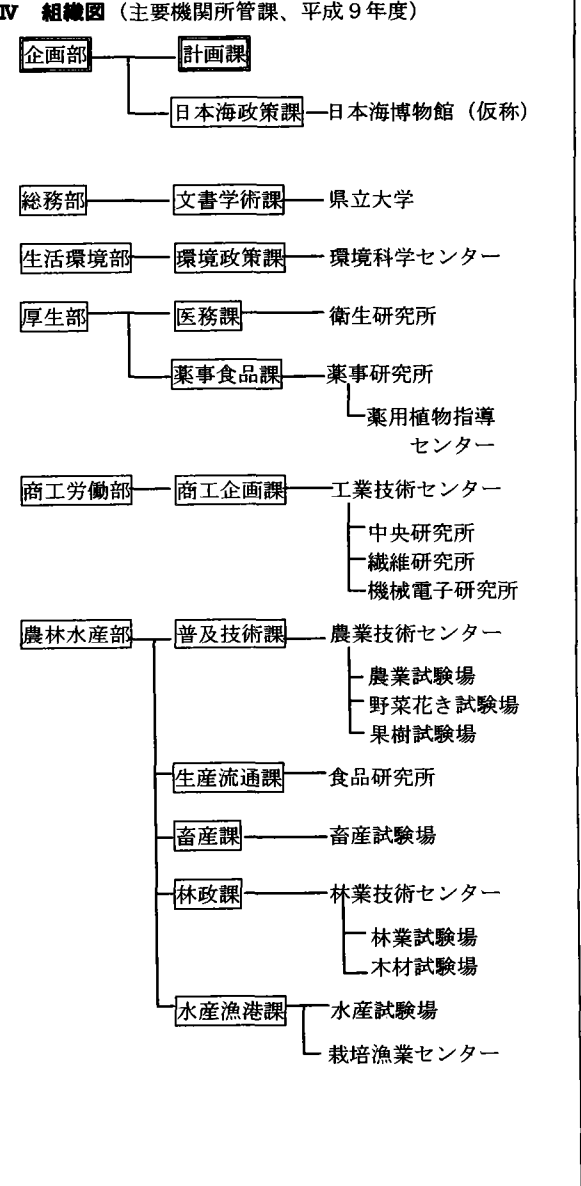
# 新潟県



I 問別経費（第3回調査）		
	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1（総合的推進）	2,369	0.0
問 2（公設試：機関別経費）	4,786,769	54.1
問 3（公設試：再編整備）	89,550	1.0
問 4（公設試：機能強化）		0.0
問 5（理科系高等教育機関）	3,712,362	42.0
問 6（医療機関）	1,305	0.0
問 7（財団法人：研究開発）	13,566	0.2
問 8（財団法人：その他）	500	0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	18,923	0.2
問 11（研究交流：共同研究実施）	56,181	0.6
問 12（研究交流：その他）	2,500	0.0
問 13（企業高度化）	79,840	0.9
問 14（企業誘致）		0.0
問 15（技術指導）	2,940	0.0
問 16（公募形式）		0.0
問 17（情報制度）		0.0
問 18（知的所有権普及）		0.0
問 19（発明奨励）	2,612	0.0
問 20（人材育成：技術者）	23,054	0.3
問 21（人材育成：研究者）	6,834	0.1
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）	9,478	0.1
問 24（科学技術教育）	624	0.0
問 25（住民理解）		0.0
問 26（重点的課題）	36,533	0.4
合計（粗計）	8,845,940	100.0
重複額計	97,904	1.1
経費総額	8,748,036	98.9



III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数：	10	機関
(2) 研究者数：	283	人
(3) 職員数：	457	人
(4) 人件費：	3,114,609	千円
(5) 維持経費：	539,250	
(6) 調査研究費：	566,694	
(7) 依頼調査検査費：	40,689	
(8) 指導普及費：	63,400	
(9) 施設整備費：	459,727	
(10) 庁舎改修費：	2,400	
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
(1) 富山県立大学（大学院、工学部、短期大学部）		
学生数：	1,047 人	教員数： 109 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
(1) 日本海博物館（仮称）		： 未定（未定）
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1)（財）富山技術開発財団		： 10(2)
(2)（財）富山県高等教育振興財団		： 5(0)
(3)（財）高岡短期大学協会		： 5(ナ)



富山県

工業技術センター  
林業技術センター

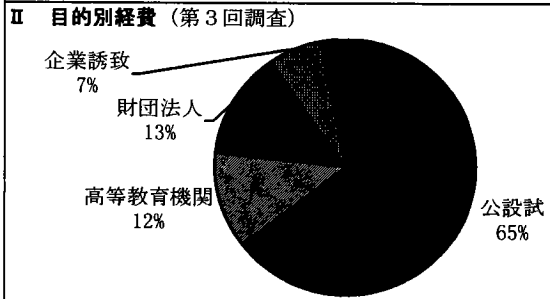
衛生研究所  
薬事研究所  
環境科学センター  
バイオテクノロジーセンター  
富山県立大学

水産試験場

食品研究所  
農業技術センター

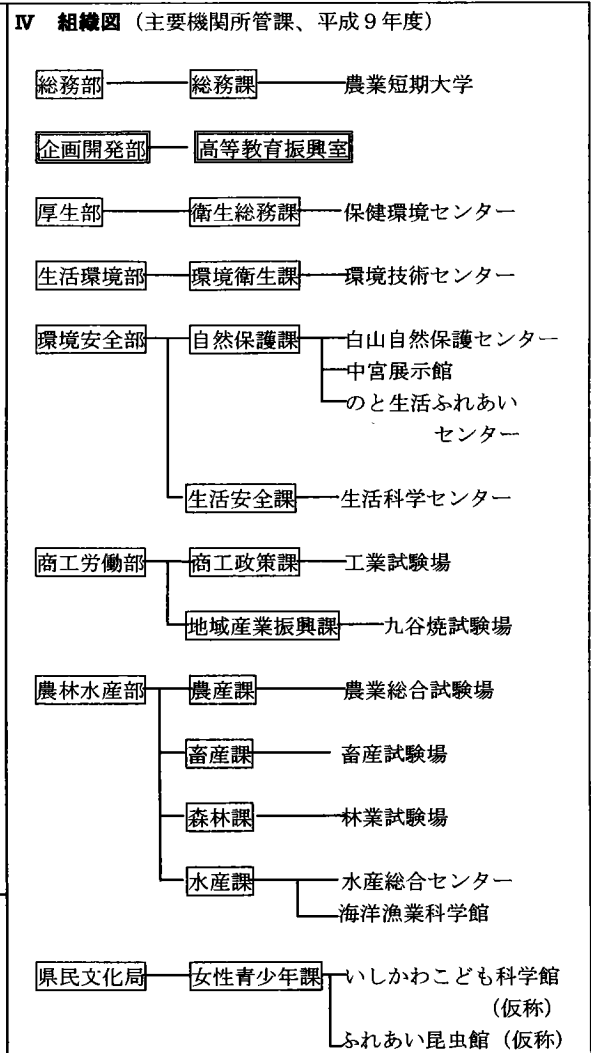
畜産試験場

I 問別経費（第3回調査）	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1（総合的推進）		0.0
問2（公設試：機関別経費）	6,114,174	63.3
問3（公設試：再編整備）		0.0
問4（公設試：機能強化）	26,730	0.3
問5（理科系高等教育機関）	1,146,932	11.9
問6（医療機関）		0.0
問7（財団法人：研究開発）	1,210,100	12.5
問8（財団法人：その他）	42,830	0.4
問9（基金）		0.0
問10（博物館）	67,564	0.7
問11（研究交流：共同研究実施）	41,971	0.4
問12（研究交流：その他）	3,335	0.0
問13（企業高度化）	152,800	1.6
問14（企業誘致）	634,951	6.6
問15（技術指導）	22,503	0.2
問16（公募形式）	152,800	1.6
問17（情報制度）	19,875	0.2
問18（知的所有権普及）		0.0
問19（発明奨励）		0.0
問20（人材育成：技術者）	5,817	0.1
問21（人材育成：研究者）		0.0
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）	2,757	0.0
問24（科学技術教育）		0.0
問25（住民理解）		0.0
問26（重点的課題）	19,697	0.2
合計（粗計）	9,664,836	100.0
重複額計	250,889	2.6
経費総額	9,413,947	97.4



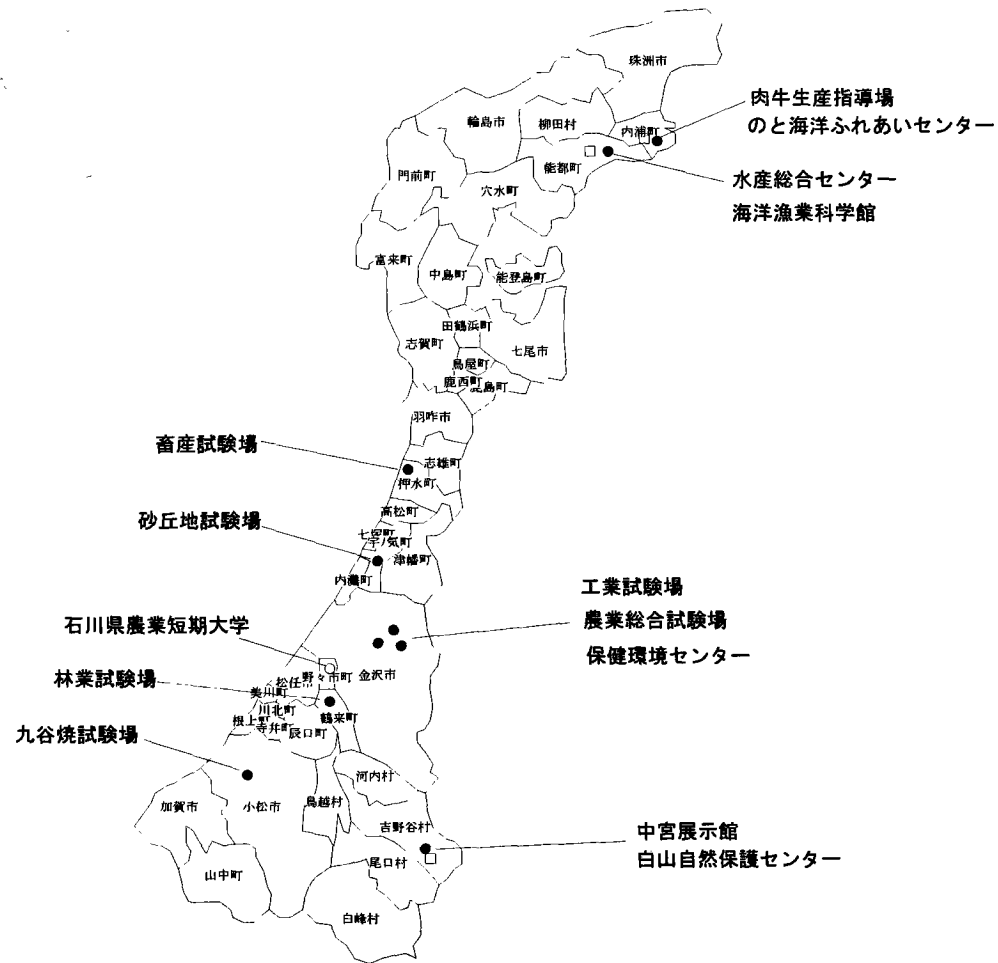
III 基本データ（第3回調査）	
1. 公設試験研究機関	
(1) 公設試験研究機関数：	9 機関
(2) 研究者数：	247 人
(3) 職員数：	425 人
(4) 人件費：	3,421,455 千円
(5) 維持経費：	939,103
(6) 調査研究費：	697,875
(7) 依頼調査検査費：	79,269
(8) 指導普及費：	44,745
(9) 施設整備費：	233,554
(10) 庁舎改修費：	535,387
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）	
(1) 石川県農業短期大学	
学生数：	220 人
教員数：	46 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）	
(1) 中宮展示館	： 3(0)
(2) のと海洋ふれあいセンター	： 7(3)
(3) 海洋漁業科学館	： 3(0)
(4) いしかわこども科学館（仮称）	： - (0)
(5) ふれあい昆虫館（仮称）	： - (0)
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）	
(1) (財) 石川県産業振興基金協会（研究開発助成金）	： - (-)
(2) (財) 石川県産業振興基金協会（石川トライアルセンター）	： 27(3)
(3) 北陸先端科学技術大学院大学支援財団	： 9(ナシ)

■ 総合的推進	■ 公設試
■ 高等教育機関	■ 医療機関
■ 財団法人	■ 研究交流促進
■ 企業誘致	■ 民間研究支援
■ 人材育成	■ 国際交流
■ 住民理解・科学教育	□ 重点的課題





# 石川県



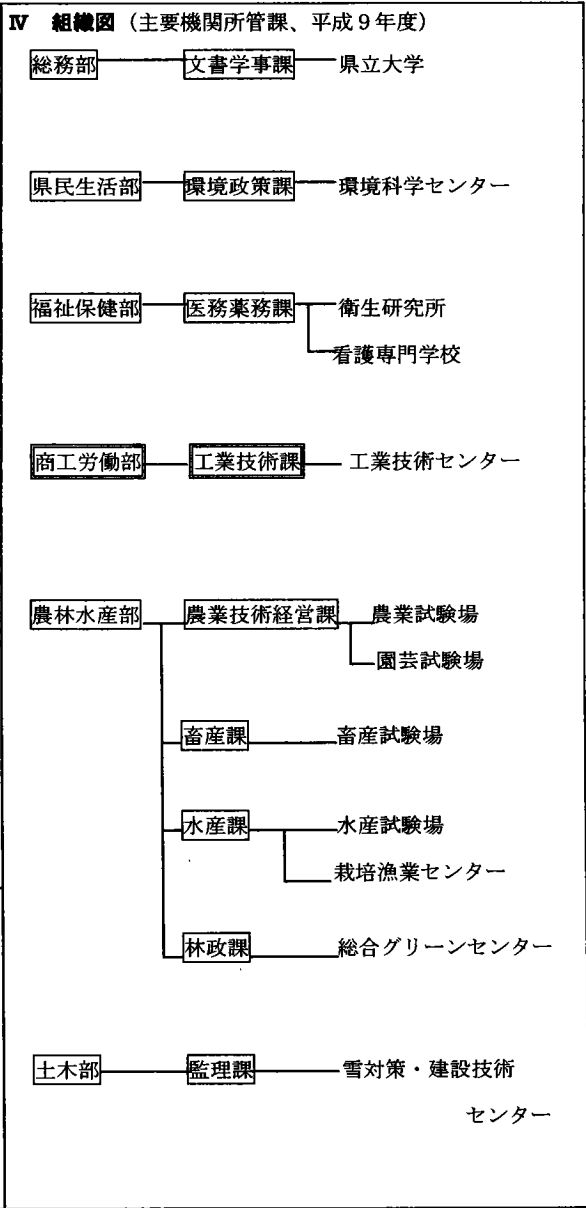
I 問別経費（第3回調査）			III 基本データ（第3回調査）		
	【経費】 千円	【構成比】 %			
問1（総合的推進）		0.0	1. 公設試験研究機関		
問2（公設試：機関別経費）	5,323,180	72.6	(1) 公設試験研究機関数：	10	機関
問3（公設試：再編整備）		0.0	(2) 研究者数：	252	人
問4（公設試：機能強化）	20,116	0.3	(3) 職員数：	391	人
問5（理科系高等教育機関）	1,656,451	22.6	(4) 人件費：	3,161,582	千円
問6（医療機関）		0.0	(5) 維持経費：	626,679	
問7（財団法人：研究開発）	107,377	1.5	(6) 調査研究費：	595,108	
問8（財団法人：その他）		0.0	(7) 依頼調査検査費：	18,563	
問9（基金）		0.0	(8) 指導普及費：	50,589	
問10（博物館）		0.0	(9) 施設整備費：	795,910	
問11（研究交流：共同研究実施）	37,535	0.5	(10) 庁舎改修費：	73,739	
問12（研究交流：その他）	8,284	0.1	2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
問13（企業高度化）	129,522	1.8	(1) 福井県立大学（生物資源学部）		
問14（企業誘致）		0.0	学生数：104人	教員数：56人	
問15（技術指導）	12,087	0.2	(2) 福井県立大学（看護短期大学部）		
問16（公募形式）		0.0	学生数：110人	教員数：37人	
問17（情報制度）	7,858	0.1	(3) 福井県立看護専門学校		
問18（知的所有権普及）		0.0	学生数：120人	教員数：8人	
問19（発明奨励）	1,035	0.0	3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
問20（人材育成：技術者）	11,007	0.2			
問21（人材育成：研究者）	5,000	0.1	4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
問22（国際交流：拠点整備）		0.0	(1)（財）福井県産業振興財団	2(0)	
問23（国際交流：交流促進）	7,729	0.1	(2)（財）若狭湾エネルギー研究センター	14(5)	
問24（科学技術教育）		0.0			
問25（住民理解）	111	0.0			
問26（重点の課題）		0.0			
合計（粗計）	7,327,292	100.0			
重複額計	0	0.0			
経費総額	7,327,292	100.0			

II 目的別経費（第3回調査）

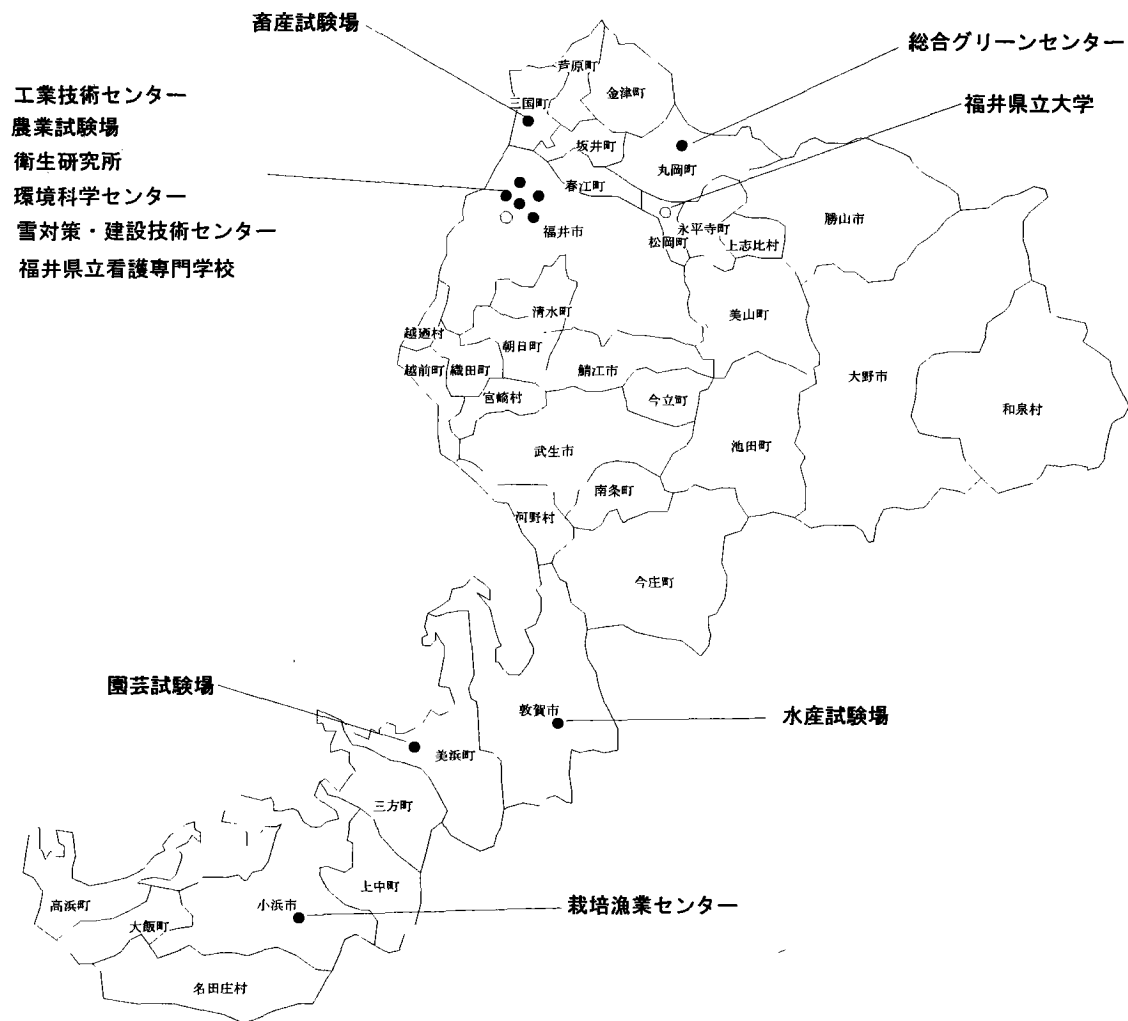
高等教育機関 23%

公設試 73%

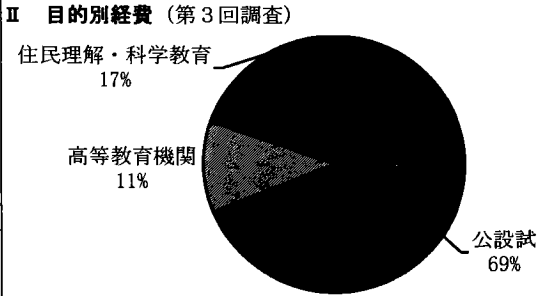
■ 総合的推進	■ 公設試
■ 高等教育機関	■ 医療機関
■ 財団法人	■ 研究交流促進
■ 企業誘致	■ 民間研究支援
■ 人材育成	■ 国際交流
■ 住民理解・科学教育	□ 重点の課題



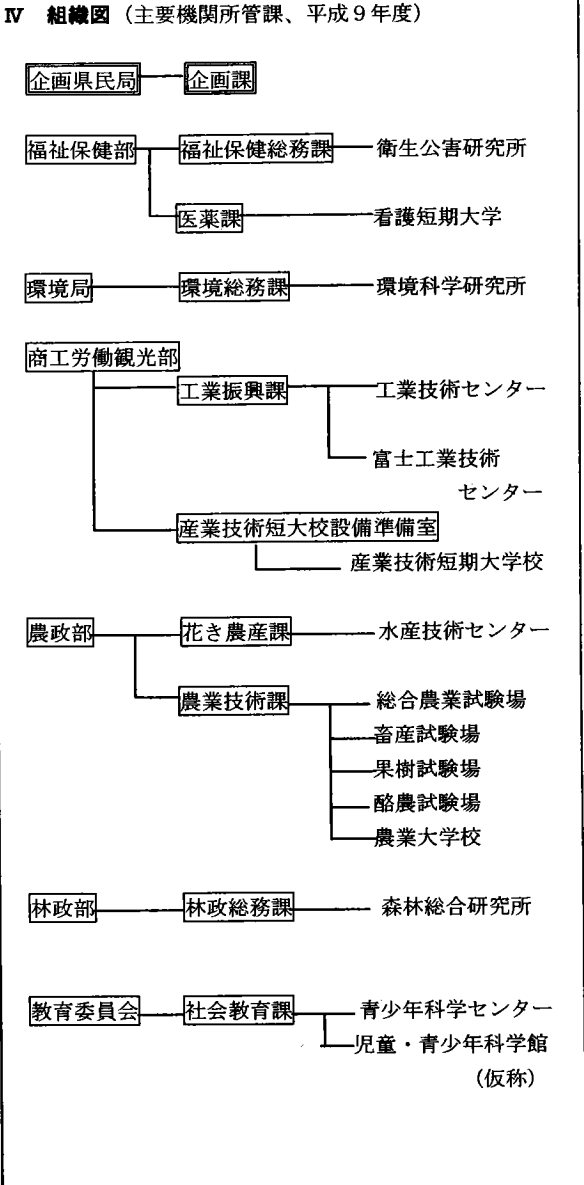
## 福井県



I 問別経費（第3回調査）		
	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1（総合的推進）	8,430	0.1
問 2（公設試：機関別経費）	4,999,175	55.8
問 3（公設試：再編整備）	1,676,920	18.7
問 4（公設試：機能強化）	10,357	0.1
問 5（理科系高等教育機関）	825,310	9.2
問 6（医療機関）		0.0
問 7（財団法人：研究開発）	71,066	0.8
問 8（財団法人：その他）		0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	1,229,133	13.7
問 11（研究交流：共同研究実施）	46,707	0.5
問 12（研究交流：その他）	9,016	0.1
問 13（企業高度化）	36,000	0.4
問 14（企業誘致）		0.0
問 15（技術指導）	13,919	0.2
問 16（公募形式）		0.0
問 17（情報制度）		0.0
問 18（知的所有権普及）		0.0
問 19（発明奨励）		0.0
問 20（人材育成：技術者）	18,207	0.2
問 21（人材育成：研究者）	2,400	0.0
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）	141	0.0
問 24（科学技術教育）		0.0
問 25（住民理解）	16,365	0.2
問 26（重点的課題）		0.0
合計（粗計）	8,963,146	100.0
重複額計	1,783,439	19.9
経費総額	7,179,707	80.1



III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数：	10	機関
(2) 研究者数	188	人
(3) 職員数	367	人
(4) 人件費	2,221,314	千円
(5) 維持経費	424,008	
(6) 調査研究費	296,698	
(7) 依頼調査検査費	43,106	
(8) 指導普及費	26,469	
(9) 施設整備費	1,782,270	
(10) 庁舎改修費	205,310	
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
(1) 県立看護短期大学		
学生数：	150 人	教員数： 52 人
(2) 県立農業大学校		
学生数：	96 人	教員数： 38 人
(3) 県立産業技術短期大学		
学生数：	100 人	教員数： 52 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
(1) 環境科学研究所		:42(0)
(2) 青少年科学センター		:11(0)
(3) 児童・青少年科学館（仮称）		:検討中
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1) （財）山梨21世紀産業開発機構		: 9(0)



# 山梨県

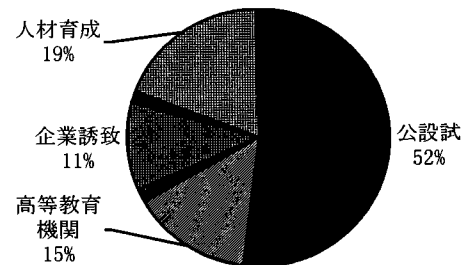


都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 20 長野県

I 問別経費 (第3回調査)

	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1 (総合的推進)		0.0
問 2 (公設試: 機関別経費)	5,229,857	51.7
問 3 (公設試: 再編整備)		0.0
問 4 (公設試: 機能強化)	23,400	0.2
問 5 (理科系高等教育機関)	1,497,750	14.8
問 6 (医療機関)		0.0
問 7 (財団法人: 研究開発)	96,938	1.0
問 8 (財団法人: その他)	4,500	0.0
問 9 (基金)		0.0
問 10 (博物館)		0.0
問 11 (研究交流: 共同研究実施)	60,488	0.6
問 12 (研究交流: その他)	3,000	0.0
問 13 (企業高度化)	39,824	0.4
問 14 (企業誘致)	1,110,939	11.0
問 15 (技術指導)	16,538	0.2
問 16 (公募形式)		0.0
問 17 (情報制度)	76,794	0.8
問 18 (知的所有権普及)		0.0
問 19 (発明奨励)	3,749	0.0
問 20 (人材育成: 技術者)	1,914,881	18.9
問 21 (人材育成: 研究者)	3,383	0.0
問 22 (国際交流: 拠点整備)		0.0
問 23 (国際交流: 交流促進)	30,652	0.3
問 24 (科学技術教育)		0.0
問 25 (住民理解)		0.0
問 26 (重点的課題)		0.0
合計 (粗計)	10,112,693	100.0
重複額計	107,779	1.1
経費総額	10,004,914	98.9

II 目的別経費 (第3回調査)



III 基本データ (第3回調査)

1. 公設試験研究機関

(1) 公設試験研究機関数:	15	機関
(2) 研究者数:	348	人
(3) 職員数:	523	人
(4) 人件費:	3,736,518	千円
(5) 維持経費:	321,795	
(6) 調査研究費:	438,716	
(7) 依頼調査検査費:	2,171	
(8) 指導普及費:	249,754	
(9) 施設整備費:	393,357	
(10) 庁舎改修費:	17,375	

2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)

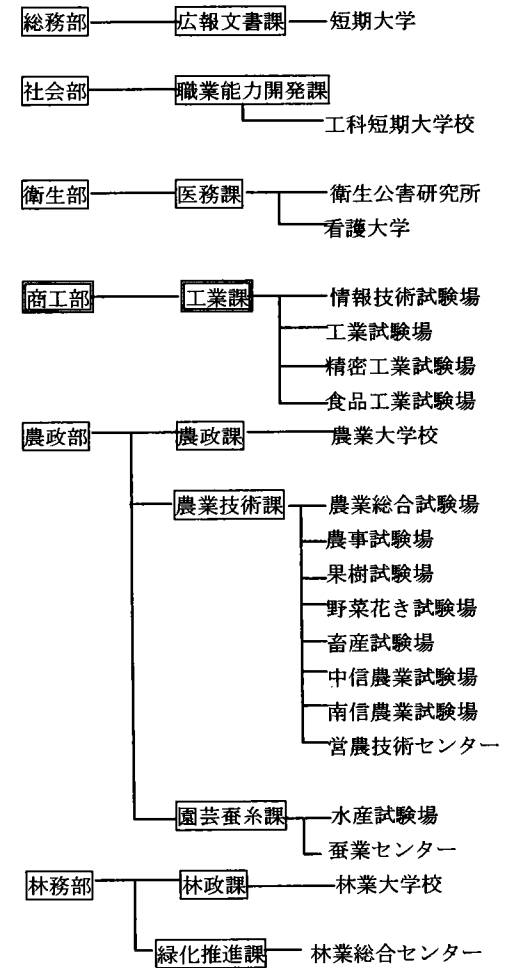
(1) 長野県短期大学	学生数: 528 人	教員数: 49 人
(2) 長野県工科短期大学	学生数: 160 人	教員数: 20 人
(3) 長野県看護大学	学生数: 340 人	教員数: 60 人
(4) 長野県農業大学 (指導学部、営農学部)	学生数: 420 人	教員数: 29 人
(5) 長野県林業大学	学生数: 20 人	教員数: 54 人 (外部講師含む)

3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)

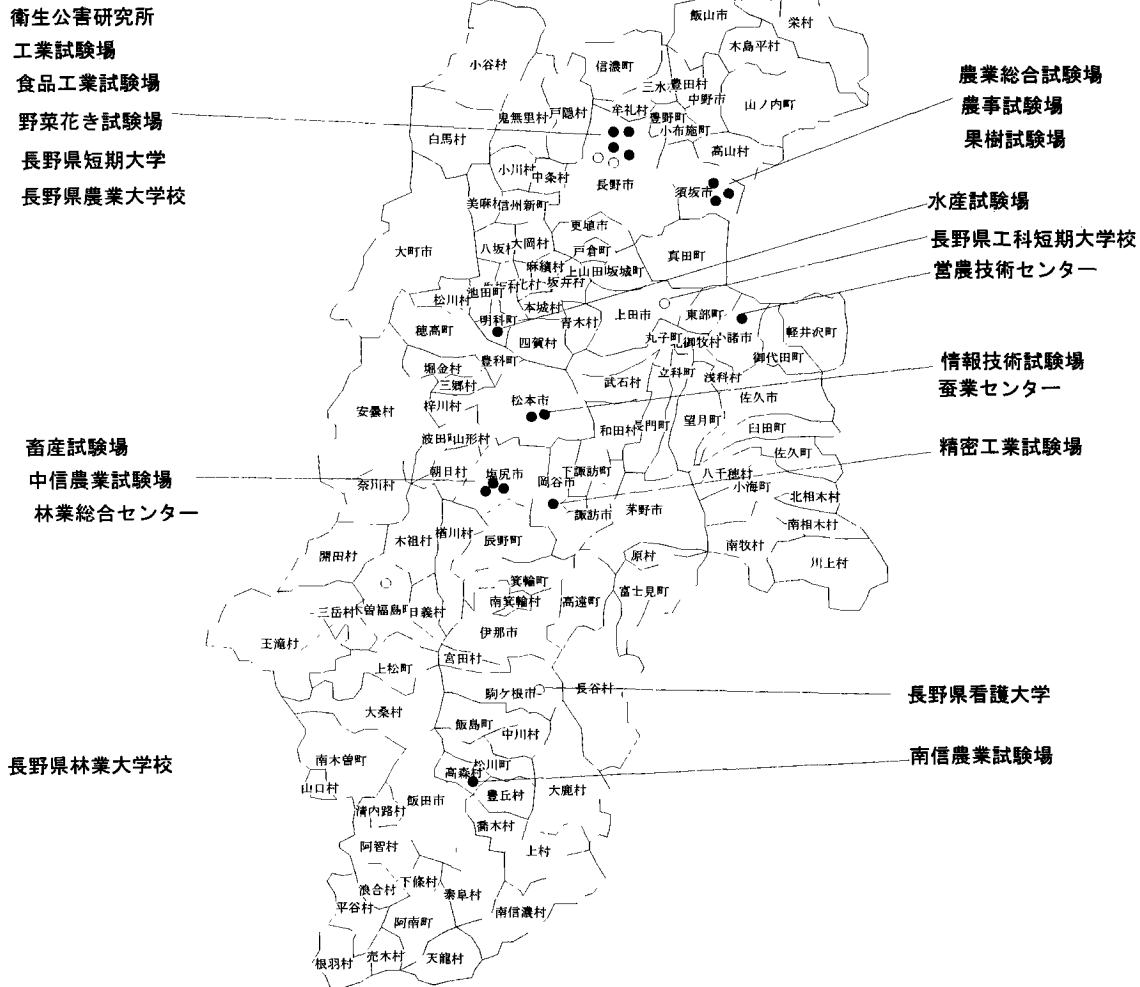
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)

(1) (財) 地震予知総合研究振興会	: 32 (19)
(2) (財) 長野県テクノハイランド開発機構	: 17 (0)
(3) (財) 浅間テクノポリス開発機構	: 6 (0)
(4) (社) 長野県原種センター	: 24 (0)
(5) (財) 飯伊地場産業振興センター (工業技術センター分)	: 7 (3)
(6) (財) 長野県科学振興会	: 1 (ナ)

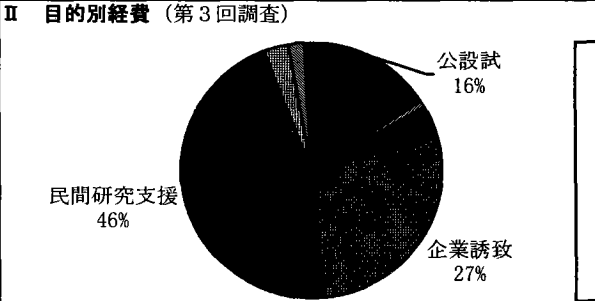
IV 組織図 (主要機関所管課、平成9年度)



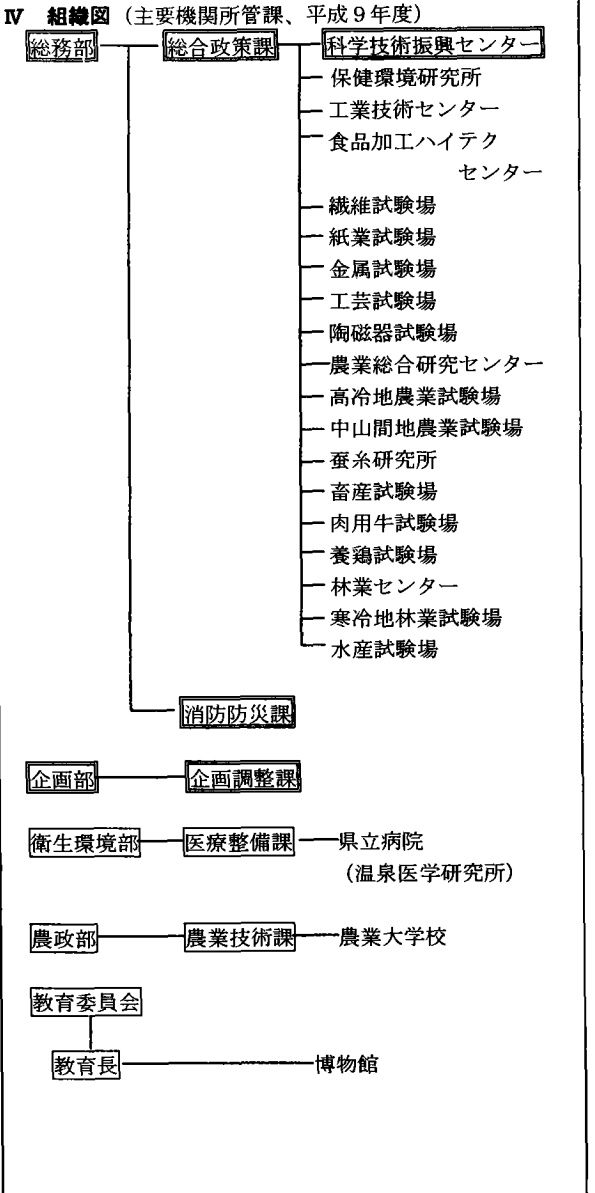
## 長野県



I 問別経費 (第3回調査)	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1 (総合的推進)	300	0.0
問 2 (公設試：機関別経費)	4,344,899	4.7
問 3 (公設試：再編整備)	300	0.0
問 4 (公設試：機能強化)	148,280	0.2
問 5 (理科系高等教育機関)	168,762	0.2
問 6 (医療機関)		0.0
問 7 (財団法人：研究開発)	836,108	0.9
問 8 (財団法人：その他)	51,101	0.1
問 9 (基金)		0.0
問 10 (博物館)	132,189	0.1
問 11 (研究交流：共同研究実施)	288,104	0.3
問 12 (研究交流：その他)	6,388	0.0
問 13 (企業高度化)	12,809,985	45.4
問 14 (企業誘致)	7,735,004	27.4
問 15 (技術指導)	27,346	0.0
問 16 (公募形式)		0.0
問 17 (情報制度)	118,449	0.1
問 18 (知的所有権普及)		0.0
問 19 (発明奨励)		0.0
問 20 (人材育成：技術者)	835,900	3.0
問 21 (人材育成：研究者)	37,672	0.0
問 22 (国際交流：拠点整備)	522,893	1.9
問 23 (国際交流：交流促進)	1,592	0.0
問 24 (科学技術教育)	42,442	0.0
問 25 (住民理解)	8,769	0.0
問 26 (重点的課題)	70,142	0.1
合計 (粗計)	28,186,625	100.0
重複額計	241,796	0.9
経費総額	27,944,829	99.1

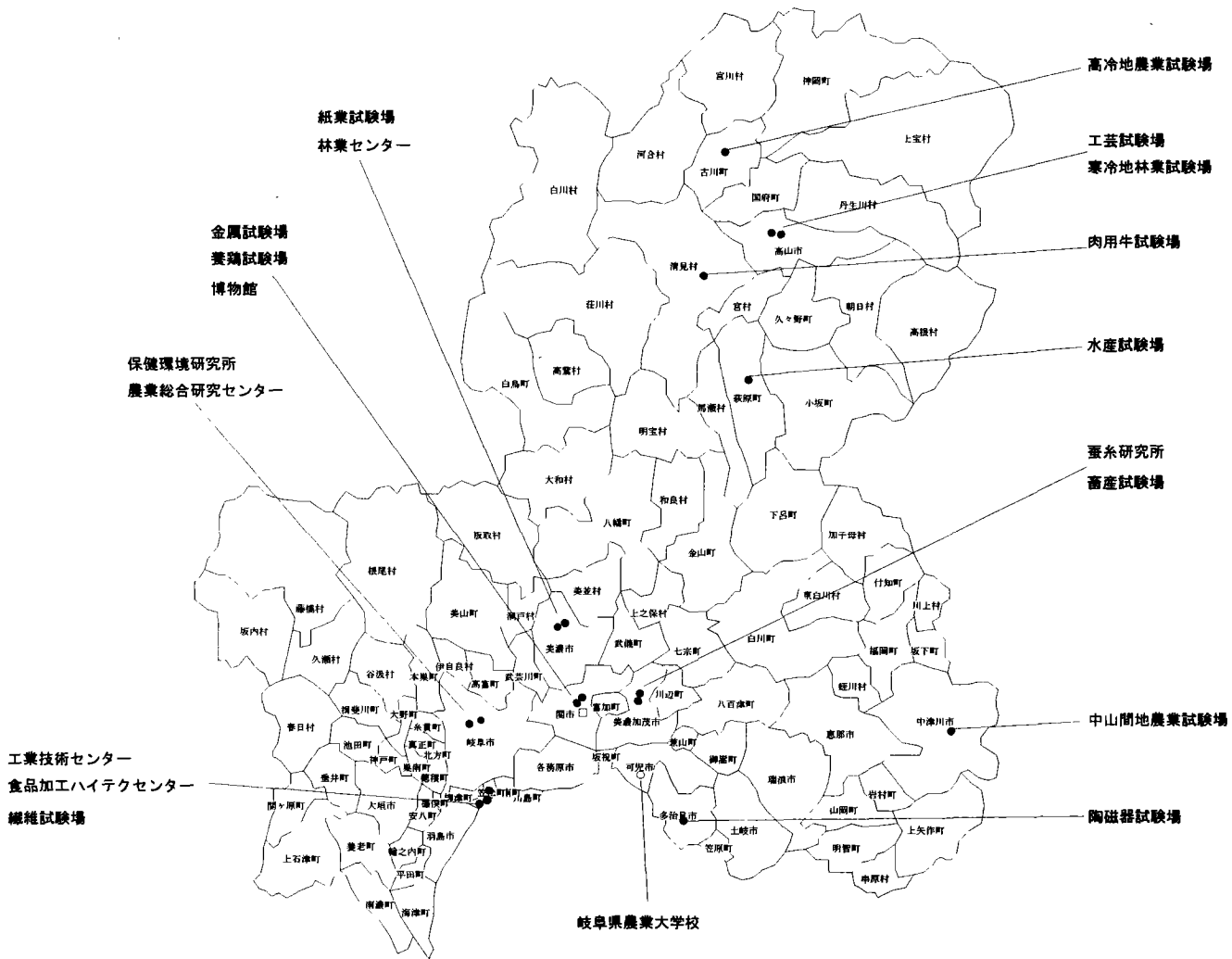


III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	18	機関
(2) 研究者数	279	人
(3) 職員数	453	人
(4) 人件費	2,599,947	千円
(5) 維持経費	425,585	
(6) 調査研究費	457,237	
(7) 依頼調査検査費	44,432	
(8) 指導普及費	65,230	
(9) 施設整備費	512,081	
(10) 庁舎改修費	29,507	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 岐阜県農業大学校		
学生数:	65 人	教員数: 44 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
(1) 博物館	:23(3)	
(2) 先端科学技術センター	:検討中	
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) (財) ソフトピアジャパン	:33(0)	
(2) (財) 岐阜県研究開発財団	:8(0)	
(3) (株) 日本無重量総合研究所	:20(4)	
(4) (財) 岐阜県国際バイオ研究所	:7(3)	
(5) (社) 岐阜県工業会	:2(ナ)	
(6) (社) 発明協会岐阜県支部	:4(ナ)	
(7) (社) つくば・けいはんな岐阜県情報センター	:9(ナ)	

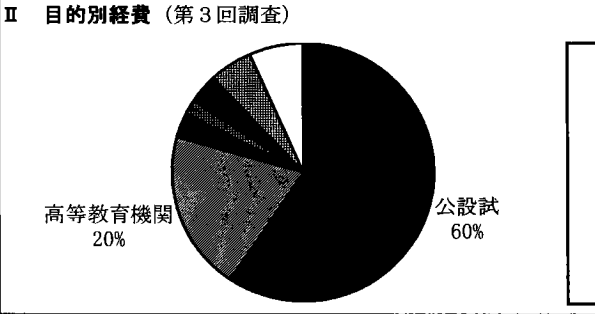




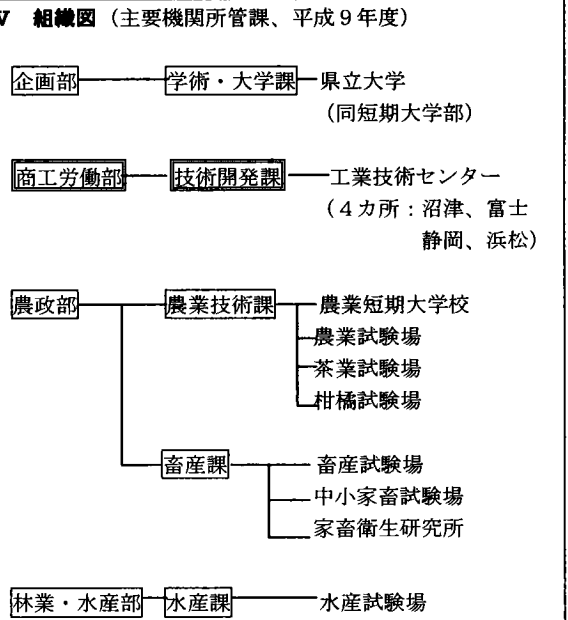
## 岐 阜 県



I 問別経費 (第3回調査)	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1 (総合的推進)	2,764	0.0
問2 (公設試: 機関別経費)	8,972,198	59.2
問3 (公設試: 再編整備)		0.0
問4 (公設試: 機能強化)	14,268	0.1
問5 (理科系高等教育機関)	3,029,652	20.0
問6 (医療機関)	54,061	0.4
問7 (財団法人: 研究開発)	300,000	2.0
問8 (財団法人: その他)	6,472	0.0
問9 (基金)		0.0
問10 (博物館)		0.0
問11 (研究交流: 共同研究実施)	110,258	0.7
問12 (研究交流: その他)	6,436	0.0
問13 (企業高度化)	473,423	3.1
問14 (企業誘致)	290,563	1.9
問15 (技術指導)	35,281	0.2
問16 (公募形式)	5,740	0.0
問17 (情報制度)	10,982	0.1
問18 (知的所有権普及)	9,182	0.1
問19 (発明奨励)	4,469	0.0
問20 (人材育成: 技術者)	790,889	5.2
問21 (人材育成: 研究者)		0.0
問22 (国際交流: 拠点整備)		0.0
問23 (国際交流: 交流促進)	12,000	0.1
問24 (科学技術教育)		0.0
問25 (住民理解)	1,200	0.0
問26 (重点的課題)	1,015,369	6.7
合計 (粗計)	15,145,207	100.0
重複額計	1,076,119	7.1
経費総額	14,069,088	92.9



III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	11	機関
(2) 研究者数:	423	人
(3) 職員数:	672	人
(4) 人件費:	5,087,463	千円
(5) 維持経費:	1,174,420	
(6) 調査研究費:	829,907	
(7) 依頼調査検査費:	58,264	
(8) 指導普及費:	108,467	
(9) 施設整備費:	1,561,393	
(10) 庁舎改修費:	152,284	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 農林短期大学校		
学生数:	300 人	教員数: 36 人
(2) 静岡県立大学 (薬学部、食品栄養学部、看護部、大学院)		
学生数:	1139 人	教員数: 19 人
(3) 静岡県立大学短期大学部		
学生数:	620 人	教員数: 68 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) (財) 静岡県科学技術振興財団	6(0)	
(2) (財) 静岡県学術教育振興財団	8(0)	
(3) (社) 静岡県農業振興基金協会	3(0)	
(4) (財) 浜松地域テクノポリス推進機構	8(ナ)	



# 静岡県

静岡工業技術センター  
衛生環境センター  
静岡県立大学

畜産試験場

富士工業技術センター

栽培漁業センター  
沼津工業技術センター

柑橘試験場

家畜衛生研究所

水産試験場

茶葉試験場  
中小家畜試験場

農業試験場

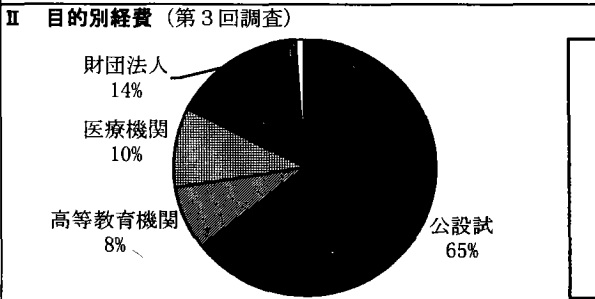
静岡県立農林短期大学校

林業技術センター

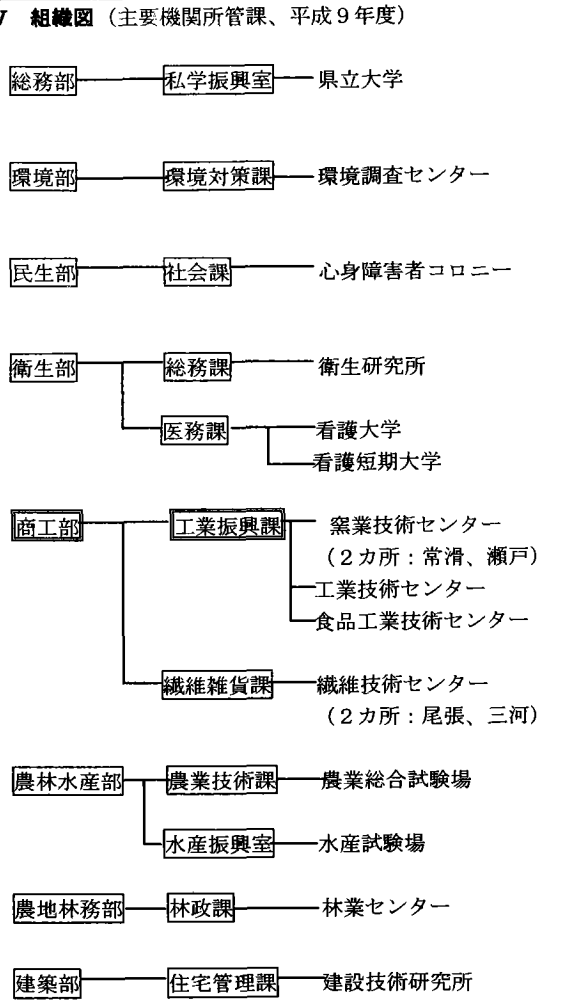
静岡県立大学短期大学部  
浜松工業技術センター



I 問別経費 (第3回調査)	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1 (総合的推進)		0.0
問2 (公設試: 機関別経費)	12,563,293	60.6
問3 (公設試: 再編整備)	85,373	0.4
問4 (公設試: 機能強化)	1,147,205	5.5
問5 (理科系高等教育機関)	1,554,690	7.5
問6 (医療機関)	1,945,148	9.4
問7 (財団法人: 研究開発)	1,576,339	7.6
問8 (財団法人: その他)	558,631	2.7
問9 (基金)	500,000	2.4
問10 (博物館)		0.0
問11 (研究交流: 共同研究実施)	71,562	0.3
問12 (研究交流: その他)	23,285	0.1
問13 (企業高度化)	95,914	0.5
問14 (企業誘致)		0.0
問15 (技術指導)	38,949	0.2
問16 (公募形式)	4,502	0.0
問17 (情報制度)	123,374	0.6
問18 (知的所有権普及)		0.0
問19 (発明奨励)	580	0.0
問20 (人材育成: 技術者)	70,929	0.3
問21 (人材育成: 研究者)	8,962	0.0
問22 (国際交流: 拠点整備)	99,704	0.5
問23 (国際交流: 交流促進)	21,980	0.1
問24 (科学技術教育)	3,537	0.0
問25 (住民理解)	9,572	0.0
問26 (重点的課題)	214,688	1.0
合計 (粗計)	20,718,217	100.0
重複額計	3,416,707	16.5
経費総額	17,301,510	83.5



III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	14	機関
(2) 研究者数:	674	人
(3) 職員数:	943	人
(4) 人件費:	7,837,892	千円
(5) 維持経費:	1,565,241	
(6) 調査研究費:	1,086,905	
(7) 依頼調査検査費:	87,726	
(8) 指導普及費:	80,881	
(9) 施設整備費:	1,848,937	
(10) 庁舎改修費:	55,711	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 愛知県立大学 (情報科学部)		
学生数:	未定	教員数: 未定
(2) 愛知県立看護大学 (看護学部)		
学生数:	336人	教員数: 56人
(3) 愛知県立看護短期大学		
学生数:	120人	教員数: 10人
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) (財) ファインセラミックスセンター	:98(71)	
(2) (財) 東海産業技術振興財団	:2(0)	
(3) (財) 名古屋産業科学研究所	:10(1)	
(4) (財) 人工知能研究振興財団	:2(5)	
(5) (財) 科学技術交流財団	:8(4)	
(6) 愛知県健康づくり振興事業団	:90(ナ)	



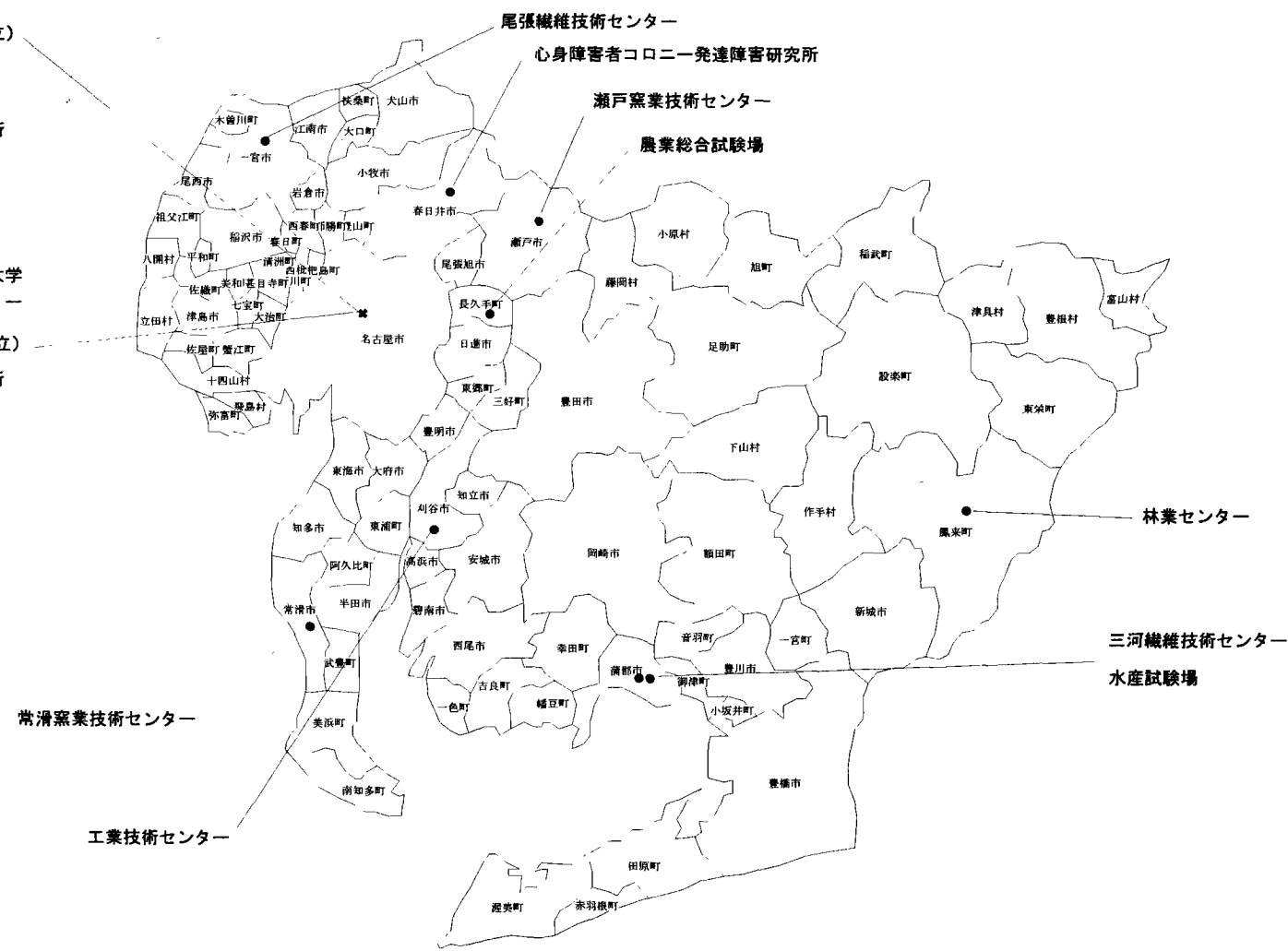
# 愛知県及び名古屋市

(名古屋市内 県立)

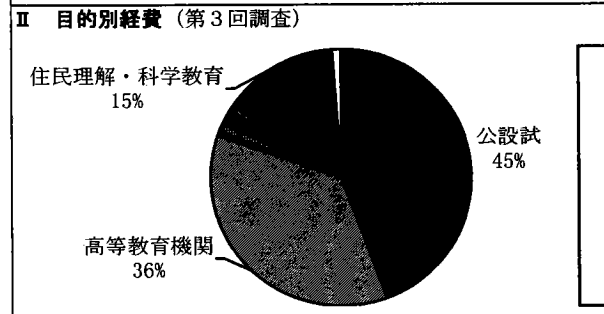
- 環境調査センター
- 衛生研究所
- がんセンター研究所
- 建設技術研究所
- 愛知県立大学
- 愛知県立看護大学
- 愛知県立看護短期大学
- 食品工業技術センター

(名古屋市内 市立)

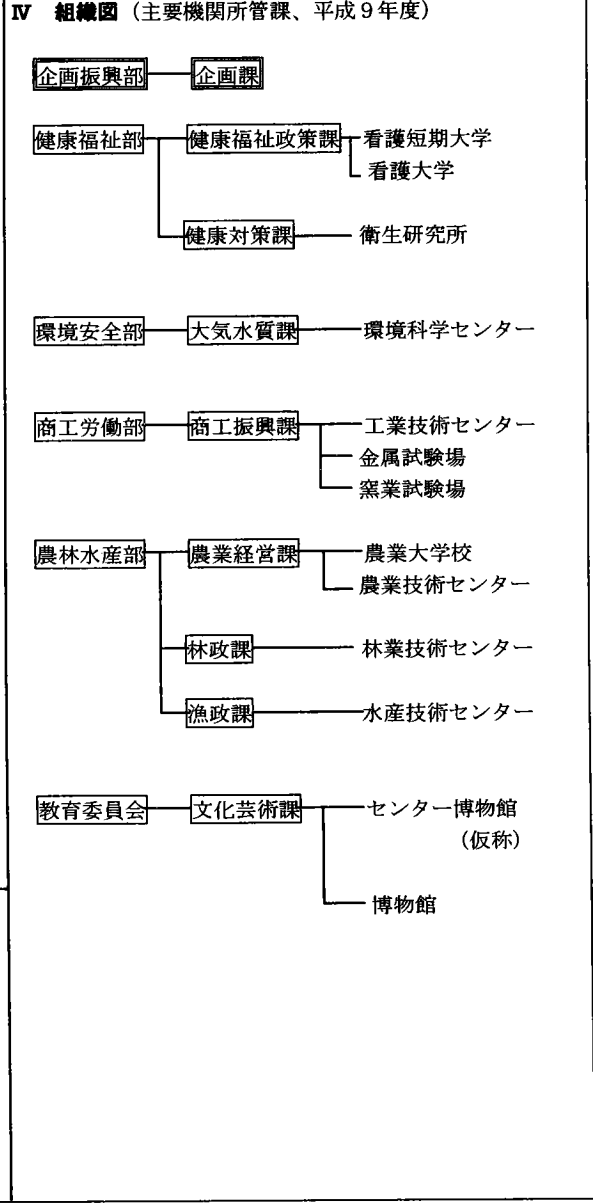
- 名古屋市工業研究所
- 名古屋市科学館
- 名古屋市立大学



I 問別経費 (第3回調査)	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1 (総合的推進)		0.0
問2 (公設試: 機関別経費)	4,447,229	41.9
問3 (公設試: 再編整備)	32,042	0.3
問4 (公設試: 機能強化)	77,288	0.7
問5 (理科系高等教育機関)	3,641,669	34.3
問6 (医療機関)		0.0
問7 (財団法人: 研究開発)	20,339	0.2
問8 (財団法人: その他)		0.0
問9 (基金)		0.0
問10 (博物館)	1,461,337	13.8
問11 (研究交流: 共同研究実施)	31,747	0.3
問12 (研究交流: その他)	2,877	0.0
問13 (企業高度化)	77,000	0.7
問14 (企業誘致)	134,051	1.3
問15 (技術指導)	8,268	0.1
問16 (公募形式)	77,000	0.7
問17 (情報制度)	18,874	0.2
問18 (知的所有権普及)	691	0.0
問19 (発明奨励)	243	0.0
問20 (人材育成: 技術者)	9,676	0.1
問21 (人材育成: 研究者)	2,298	0.0
問22 (国際交流: 拠点整備)		0.0
問23 (国際交流: 交流促進)	46,863	0.4
問24 (科学技術教育)	27,273	0.3
問25 (住民理解)	2,086	0.0
問26 (重点的課題)	103,528	1.0
合計 (粗計)	10,222,379	100.0
重複額計	183,811	1.8
経費総額	10,038,568	98.2



III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	8	機関
(2) 研究者数:	234	人
(3) 職員数:	397	人
(4) 人件費:	3,263,167	千円
(5) 維持経費:	237,925	
(6) 調査研究費:	312,143	
(7) 依頼調査検査費:	56,495	
(8) 指導普及費:	38,276	
(9) 施設整備費:	454,800	
(10) 庁舎改修費:	66,799	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 三重県立看護短期大学		
学生数:	235人	教員数: 37人
(2) 三重県農業大学校		
学生数:	80人	教員数: 66人
(3) 三重県立看護大学 (看護学部)		
学生数:	400人	教員数: 50人
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
(1) 博物館	:5(3)	
(2) センター博物館 (仮称)	:検討中	
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) (財) 三重県工業技術振興機構	:4(0)	
(2) (財) 国際環境技術移転研究センター	:38(0)	



# 三重県

窯業試験場  
環境科学センター

金属試験場

林業技術センター

工業技術センター

衛生研究所

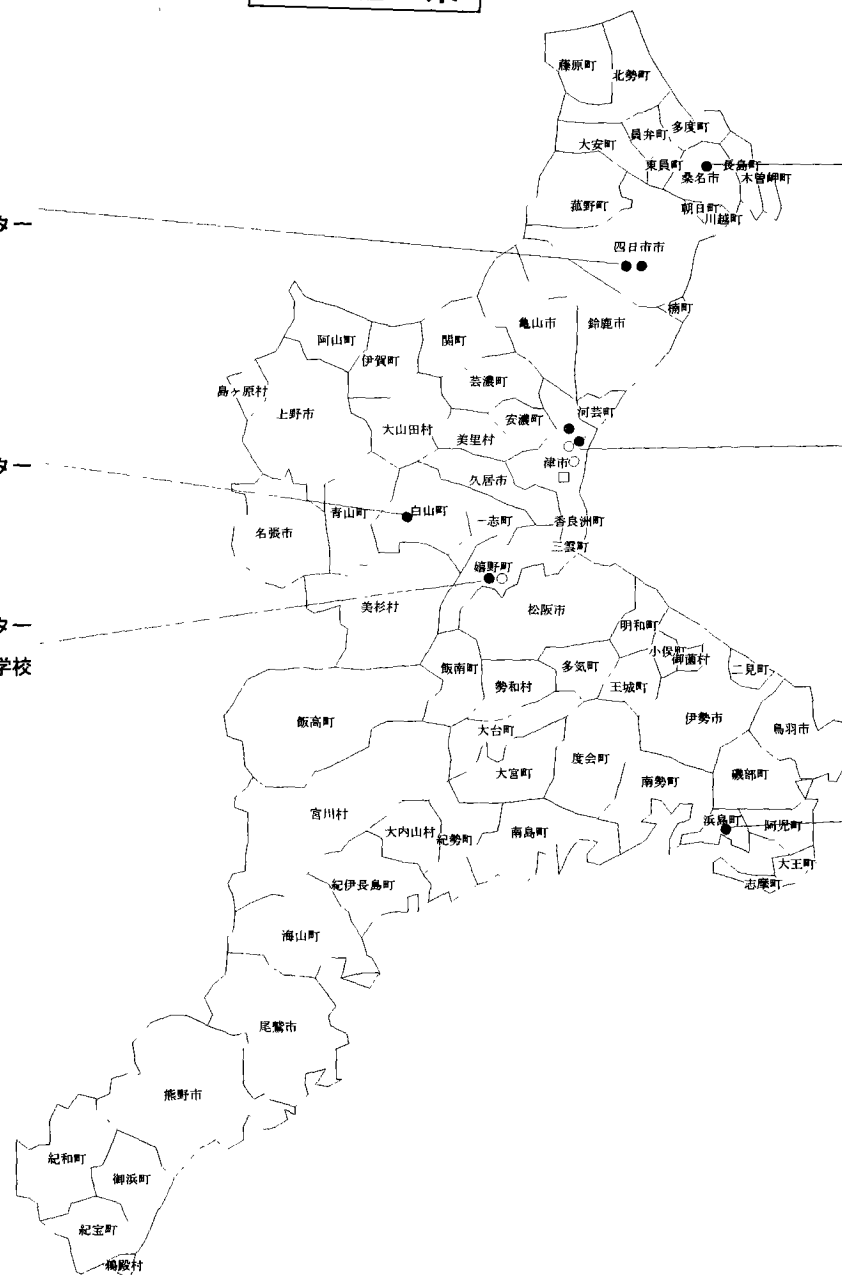
三重県立看護短期大学

三重県立看護大学

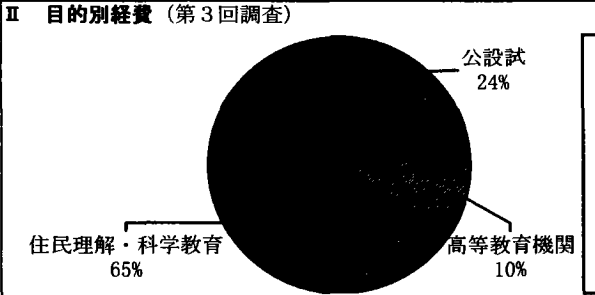
博物館

農業技術センター  
三重県農業大学校

水産技術センター



I 問別経費（第3回調査）		
	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1（総合的推進）	1,093	0.0
問2（公設試：機関別経費）	3,879,808	23.4
問3（公設試：再編整備）		0.0
問4（公設試：機能強化）	147,574	0.9
問5（理科系高等教育機関）	1,662,351	10.0
問6（医療機関）	26,353	0.2
問7（財団法人：研究開発）	2,500	0.0
問8（財団法人：その他）		0.0
問9（基金）	360	0.0
問10（博物館）	10,727,000	64.6
問11（研究交流：共同研究実施）	9,922	0.1
問12（研究交流：その他）	2,550	0.0
問13（企業高度化）	107,561	0.6
問14（企業誘致）		0.0
問15（技術指導）	12,380	0.1
問16（公募形式）		0.0
問17（情報制度）	3,194	0.0
問18（知的所有権普及）	1,500	0.0
問19（発明奨励）	6,819	0.0
問20（人材育成：技術者）	14,017	0.1
問21（人材育成：研究者）		0.0
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）	5,259	0.0
問24（科学技術教育）	1,500	0.0
問25（住民理解）		0.0
問26（重点的課題）		0.0
合計（粗計）	16,611,741	100.0
重複額計	0	0.0
経費総額	16,611,741	100.0



### Ⅲ 基本データ（第3回調査）

#### 1. 公設試験研究機関

(1) 公設試験研究機関数:	13	機関
(2) 研究者数	224	人
(3) 職員数	354	人
(4) 人件費	2,176,880	千円
(5) 維持経費	776,765	
(6) 調査研究費	511,200	
(7) 依頼調査検査費	56,090	
(8) 指導普及費	84,033	
(9) 施設整備費	216,907	
(10) 庁舎改修費	57,932	

#### 2. 理科系高等教育機関（理科系学部）

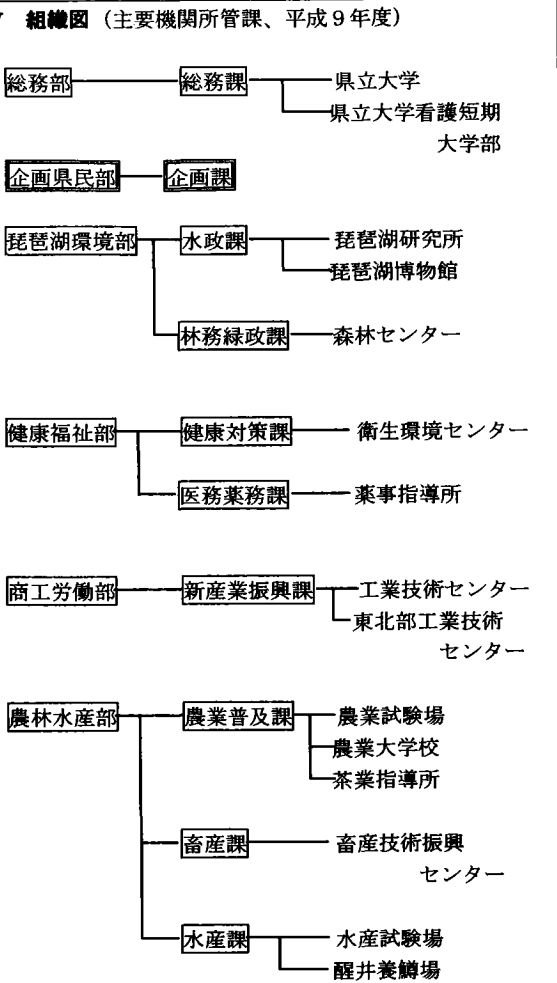
(1) 滋賀県立大学（環境科学学部、工学部、人間文化学部）		
学生数：	1,047人	教員数： 148人
(2) 滋賀県立大学（看護短期大学）		
学生数：	120人	教員数： 16人
(3) 滋賀県立農業大学校		
学生数：	56人	教員数： 7人

#### 3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）

(1) 琵琶湖博物館	:29うち併任2(20うち併任2)
------------	-------------------

#### 4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）

(1) (財) 日本発酵機構余呉研究所	: 8(7)
(2) (財) 滋賀県工業振興協会	:11(ナ)





# 滋 賀 県

機械金属工業指導所  
水産試験場  
滋賀県立大学  
滋賀県立大学看護短期大学部

繊維工業指導所

琵琶湖養鱒場

農業試験場  
滋賀県立農業大学校

森林センター

工業技術センター

琵琶湖博物館

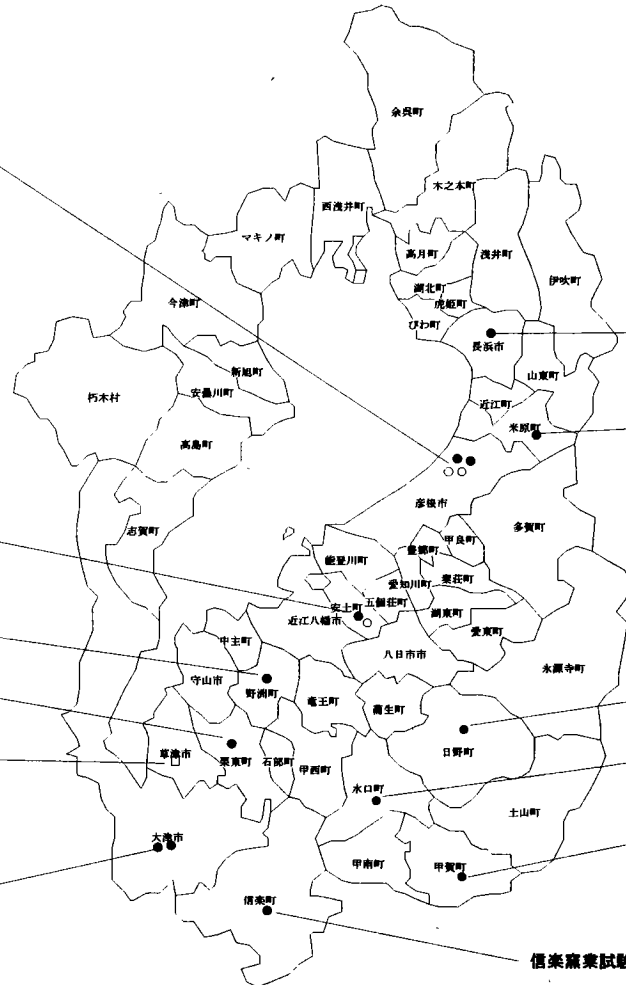
琵琶湖研究所  
衛生環境センター

畜産技術振興センター

茶業指導所

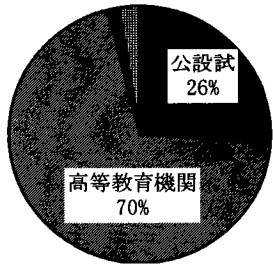
薬事指導所

信楽窯業試験場



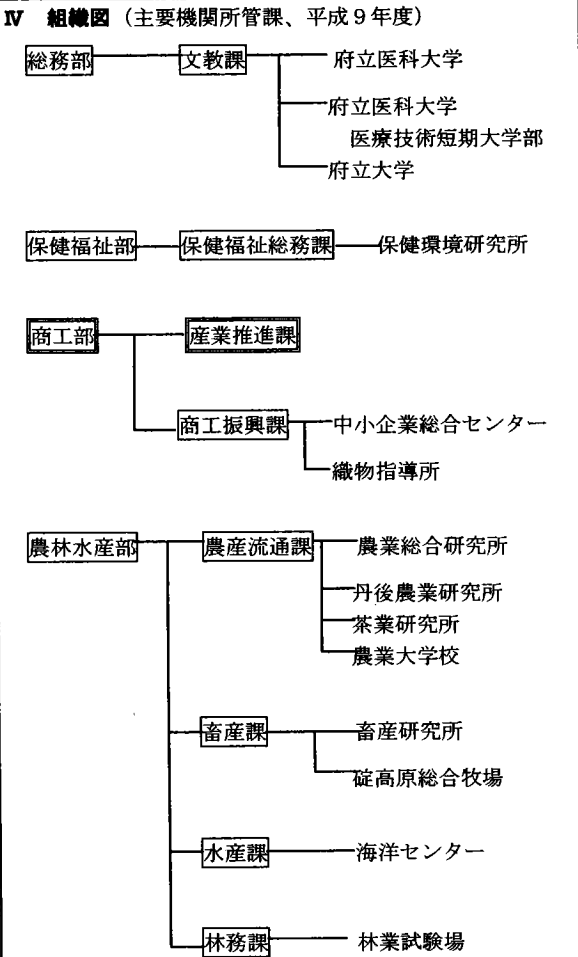
I 問別経費（第3回調査）	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1（総合的推進）		0.0
問2（公設試：機関別経費）	5,020,276	26.1
問3（公設試：再編整備）		0.0
問4（公設試：機能強化）		0.0
問5（理科系高等教育機関）	13,479,785	70.1
問6（医療機関）		0.0
問7（財団法人：研究開発）	20,962	0.1
問8（財団法人：その他）		0.0
問9（基金）		0.0
問10（博物館）		0.0
問11（研究交流：共同研究実施）	51,400	0.3
問12（研究交流：その他）	5,200	0.0
問13（企業高度化）	121,815	0.6
問14（企業誘致）		0.0
問15（技術指導）	23,335	0.1
問16（公募形式）		0.0
問17（情報制度）		0.0
問18（知的所有権普及）		0.0
問19（発明奨励）		0.0
問20（人材育成：技術者）	479,514	2.5
問21（人材育成：研究者）	7,023	0.0
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）		0.0
問24（科学技術教育）	520	0.0
問25（住民理解）		0.0
問26（重点的課題）	13,300	0.1
合計（粗計）	19,223,130	100.0
重複額計	11,145	0.1
経費総額	19,211,985	99.9

II 目的別経費（第3回調査）



■ 総合的推進	■ 公設試
■ 高等教育機関	■ 医療機関
■ 財団法人	■ 研究交流促進
■ 企業誘致	■ 民間研究支援
■ 人材育成	■ 国際交流
■ 住民理解・科学教育	□ 重点的課題

III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	11	機関
(2) 研究者数:	232	人
(3) 職員数:	412	人
(4) 人件費:	3,487,747	千円
(5) 維持経費:	619,925	
(6) 調査研究費:	326,302	
(7) 依頼調査検査費:	183,542	
(8) 指導普及費:	159,497	
(9) 施設整備費:	207,337	
(10) 庁舎改修費:	35,809	
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
(1) 京都府立医科大学		
学生数:	1,181 人	教員数: 342 人
(2) 京都府立（医療技術短期大学部）		
学生数:	365 人	教員数: 36 人
(3) 京都府立大学（農学部）		
学生数:	529 人	教員数: 55 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1)（財）京都産業技術振興財団	9(0)	



# 京都府及び京都市

淀高原総合牧場

丹後農業研究所

織物指導所

海洋センター

畜産研究所

林業試験場

農業総合研究所

茶業研究所

山城園芸研究所

(京都市内 県立)

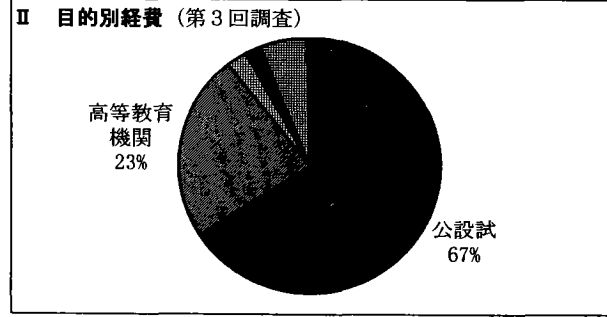
- 中小企業総合センター
- 保健環境研究所
- 京都府立医科大学
- 京都府立医科大学医療技術短期大学部
- 京都府立大学

(京都市内 市立)

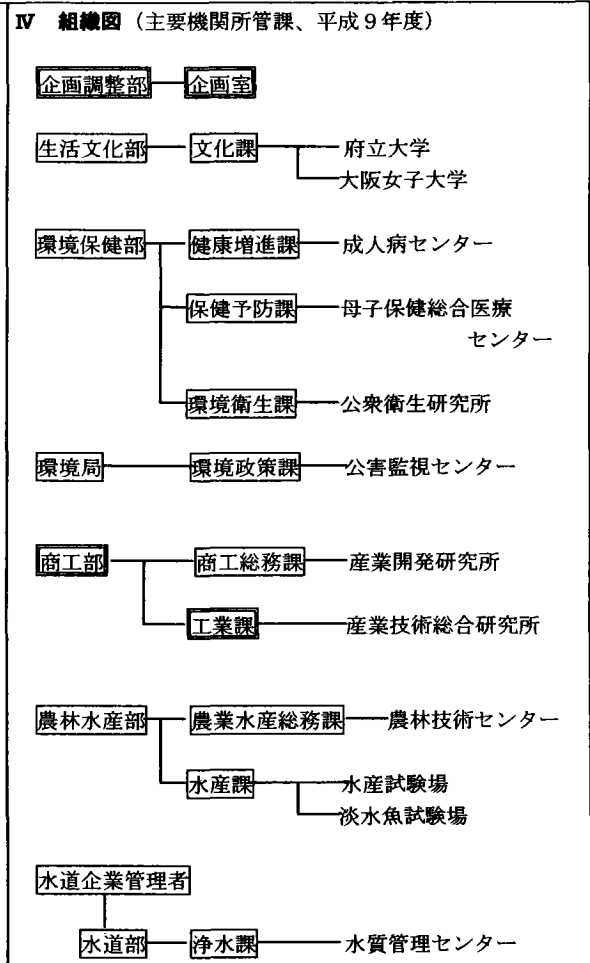
- 京都市染織試験場
- 京都市工業試験場
- 京都市衛生公害研究所
- 京都市水質試験所
- 京都市立看護短期大学
- 京都市青少年科学センター

都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 27 大阪府

I 問別経費 (第3回調査)		
	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1 (総合的推進)		0.0
問 2 (公設試：機関別経費)	13,792,771	23.9
問 3 (公設試：再編整備)	23,991,502	41.6
問 4 (公設試：機能強化)	184,787	0.3
問 5 (理科系高等教育機関)	13,495,867	23.4
問 6 (医療機関)	1,489,141	2.6
問 7 (財団法人：研究開発)	770,195	1.3
問 8 (財団法人：その他)	1,560	0.0
問 9 (基金)		0.0
問 10 (博物館)		0.0
問 11 (研究交流：共同研究実施)	184,308	0.3
問 12 (研究交流：その他)	41,123	0.1
問 13 (企業高度化)	47,632	0.1
問 14 (企業誘致)	4,250	0.0
問 15 (技術指導)	59,801	0.1
問 16 (公募形式)		0.0
問 17 (情報制度)	3,405	0.0
問 18 (知的所有権普及)	1,000	0.0
問 19 (発明奨励)	800	0.0
問 20 (人材育成：技術者)	3,342,304	5.8
問 21 (人材育成：研究者)	5,667	0.0
問 22 (国際交流：拠点整備)		0.0
問 23 (国際交流：交流促進)	62,312	0.1
問 24 (科学技術教育)		0.0
問 25 (住民理解)	3,161	0.0
問 26 (重点的課題)	132,502	0.2
合計 (粗計)	57,614,088	100.0
重複額計	1,791,311	3.1
経費総額	55,822,777	96.9



III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	8	機関
(2) 研究者数:	449	人
(3) 職員数:	789	人
(4) 人件費:	6,133,559	千円
(5) 維持経費:	1,043,487	
(6) 調査研究費:	600,101	
(7) 依頼調査検査費:	83,039	
(8) 指導普及費:	34,957	
(9) 施設整備費:	5,825,547	
(10) 庁舎改修費:	66,585	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 大阪府立大学 (工学部、農学部、総合科学部理系、社会福祉学部、経済学部、大学院)		
学生数:	5,963 人	教員数: 687 人
(2) 大阪女子大学 (学芸学部、修士課程)		
学生数:	916 人	教員数: 78 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) (財) 千里ライフサイエンス振興財団	: 9(0)	
(2) (財) イメージ情報科学研究所	: 28(11)	
(3) (財) 大阪府研究開発型企業振興財団	: 11(0)	
(4) (株) イオン工学センター	: 26(0)	
(5) (株) イオン工学研究所	: 25(20)	
(6) (財) 大阪コミュニティ財団	: 4(0)	
(7) (財) 大阪がん予防検診センター	: 78(9)	
(8) (財) 地球環境センター	: 24(0)	
(9) (財) 地球環境産業技術研究機構	: 98(70)	
(10) (株) 千里ライフサイエンスセンター	: 9(ナ)	
(11) (財) 大阪府大学学術振興基金	: 7(ナ)	



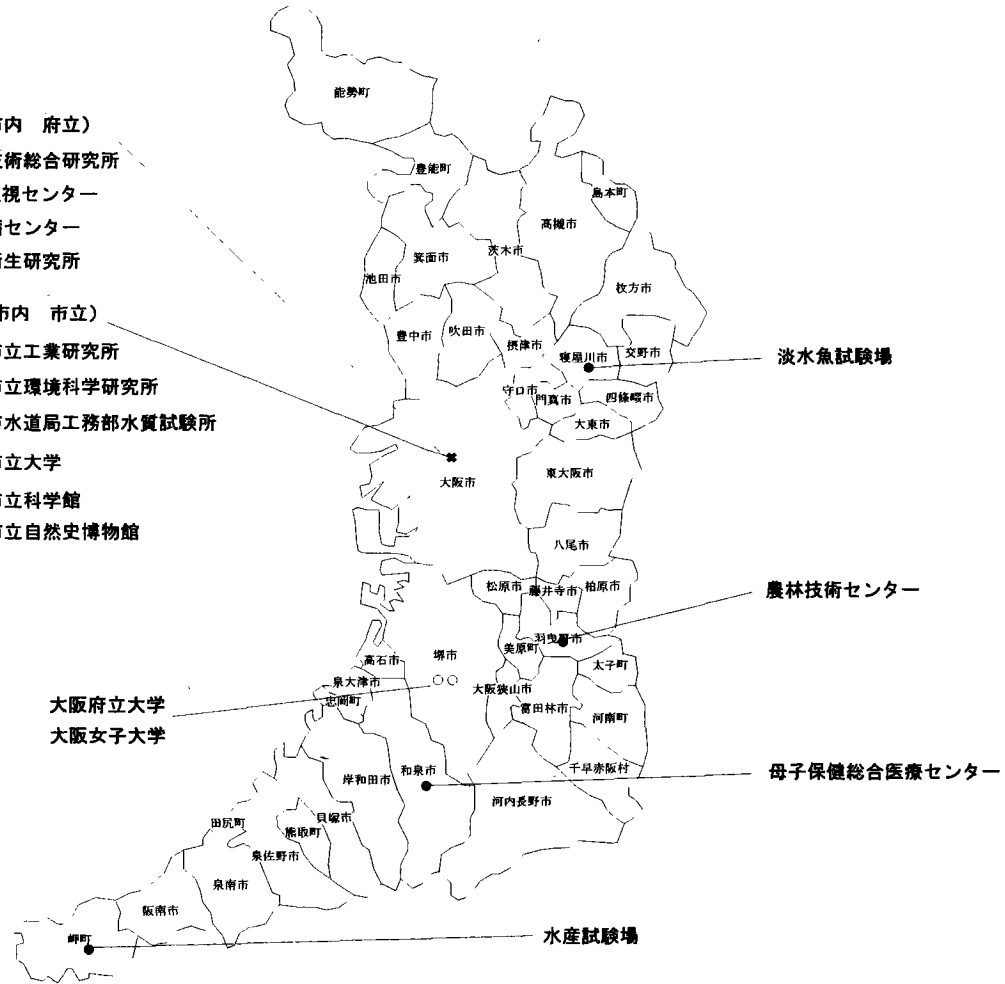
# 大阪府及び大阪市

(大阪市内 府立)

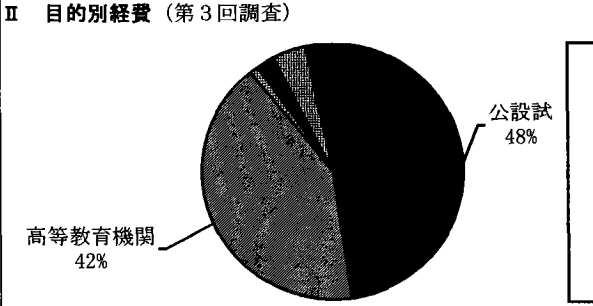
- 産業技術総合研究所
- 公害監視センター
- 成人病センター
- 公衆衛生研究所

(大阪市内 市立)

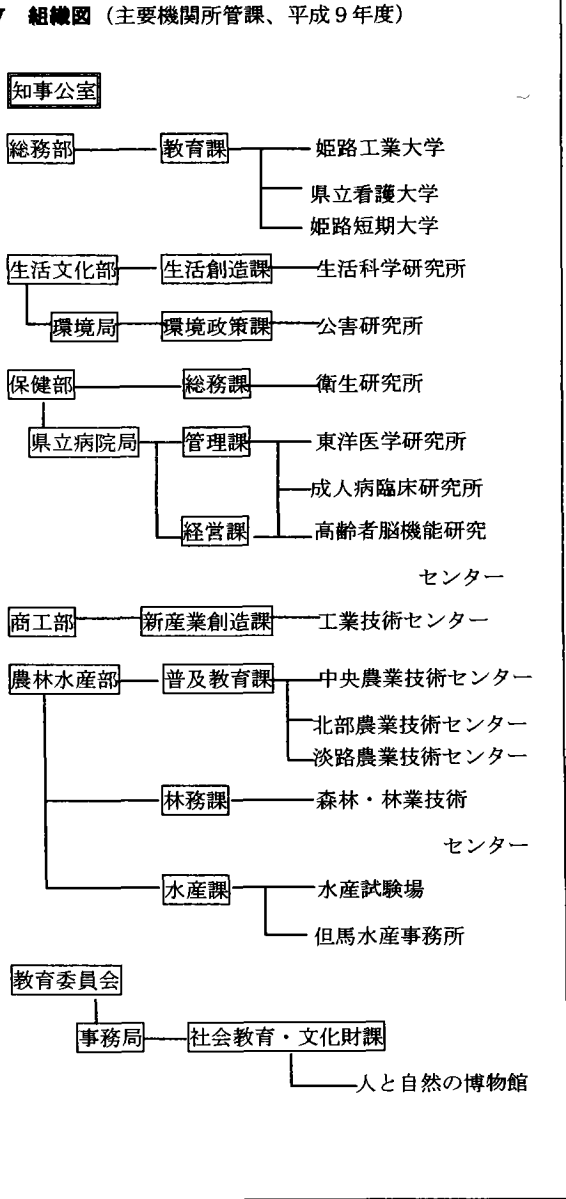
- 大阪市立工業研究所
- 大阪市立環境科学研究所
- 大阪市水道局工務部水質試験所
- 大阪市立大学
- 大阪市立科学館
- 大阪市立自然史博物館



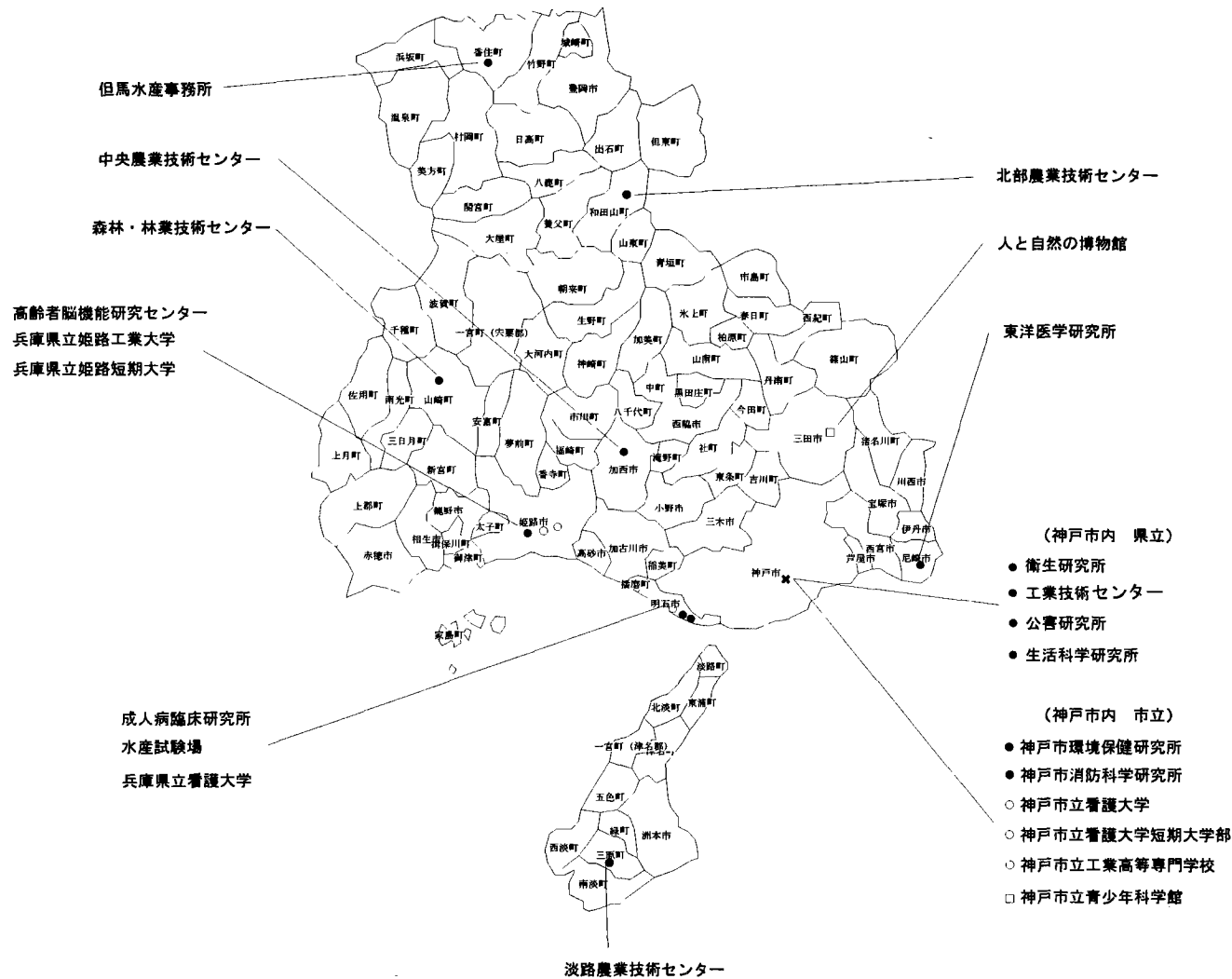
I 問別経費（第3回調査）	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1（総合的推進）	823	0.0
問2（公設試：機関別経費）	8,598,898	46.6
問3（公設試：再編整備）		0.0
問4（公設試：機能強化）	8,600	0.0
問5（理科系高等教育機関）	7,496,349	40.6
問6（医療機関）	174,176	0.9
問7（財団法人：研究開発）		0.0
問8（財団法人：その他）		0.0
問9（基金）		0.0
問10（博物館）	571,443	3.1
問11（研究交流：共同研究実施）	5,150	0.0
問12（研究交流：その他）	8,750	0.0
問13（企業高度化）	395,866	2.1
問14（企業誘致）	7,500	0.0
問15（技術指導）	18,264	0.1
問16（公募形式）	395,866	2.1
問17（情報制度）	1,945	0.0
問18（知的所有権普及）		0.0
問19（発明奨励）		0.0
問20（人材育成：技術者）	760,954	4.1
問21（人材育成：研究者）		0.0
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）		0.0
問24（科学技術教育）	3,820	0.0
問25（住民理解）		0.0
問26（重点的課題）	3,978	0.0
合計（粗計）	18,452,382	100.0
重複額計	421,832	2.3
経費総額	18,030,550	97.7



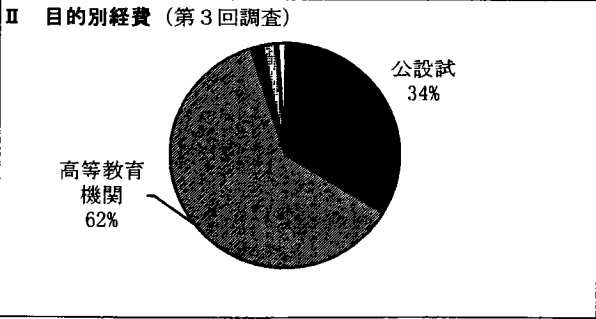
III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数：	13	機関
(2) 研究者数	355	人
(3) 職員数	756	人
(4) 人件費	5,335,761	千円
(5) 維持経費	861,441	
(6) 調査研究費	812,211	
(7) 依頼調査検査費	37,309	
(8) 指導普及費	31,529	
(9) 施設整備費	810,302	
(10) 庁舎改修費	710,282	
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
(1) 県立姫路工業大学		
学生数：	2,108人	教員数：263人
(2) 県立看護大学		
学生数：	400人	教員数：60人
(3) 県立姫路短期大学		
学生数：	400人	教員数：48人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
(1) 人と自然の博物館	53	(5)
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1) (財) ひょうご科学技術創造協会	5	(0)
(2) (株) エーリック	7	(0)



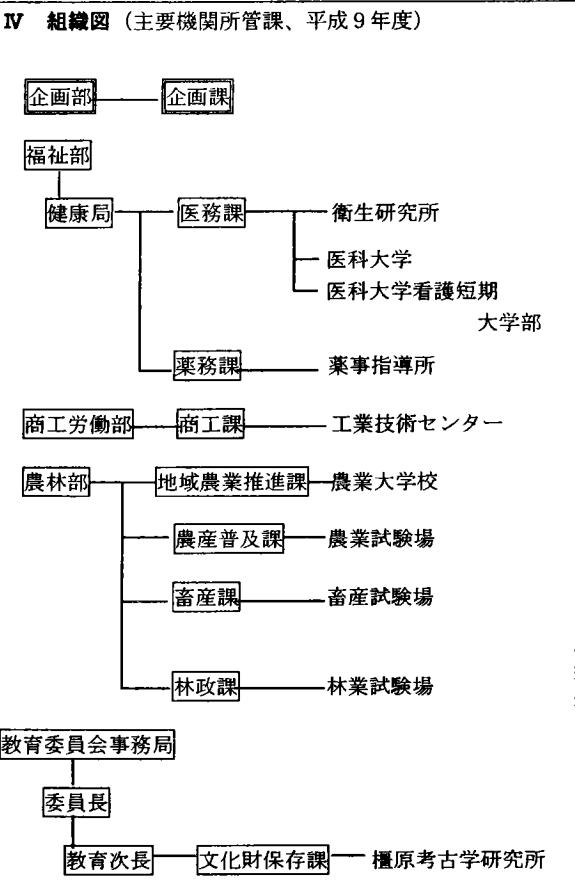
# 兵庫県及び神戸市



I 問別経費（第3回調査）		
	【経費】 千円	【構成比】 %
問1（総合的推進）		0.0
問2（公設試：機関別経費）	3,468,298	31.4
問3（公設試：再編整備）		0.0
問4（公設試：機能強化）	406,308	3.7
問5（理科系高等教育機関）	6,588,392	59.7
問6（医療機関）		0.0
問7（財団法人：研究開発）		0.0
問8（財団法人：その他）	42,000	0.4
問9（基金）		0.0
問10（博物館）		0.0
問11（研究交流：共同研究実施）	34,149	0.3
問12（研究交流：その他）	19,391	0.2
問13（企業高度化）	41,340	0.4
問14（企業誘致）		0.0
問15（技術指導）	44,462	0.4
問16（公募形式）	41,340	0.4
問17（情報制度）	335	0.0
問18（知的所有権普及）	1,040	0.0
問19（発明奨励）	876	0.0
問20（人材育成：技術者）	189,369	1.7
問21（人材育成：研究者）	24,989	0.2
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）		0.0
問24（科学技術教育）	876	0.0
問25（住民理解）	5,585	0.1
問26（重点的課題）	130,887	1.2
合計（粗計）	11,039,637	100.0
重複額計	557,617	5.1
経費総額	10,482,020	94.9

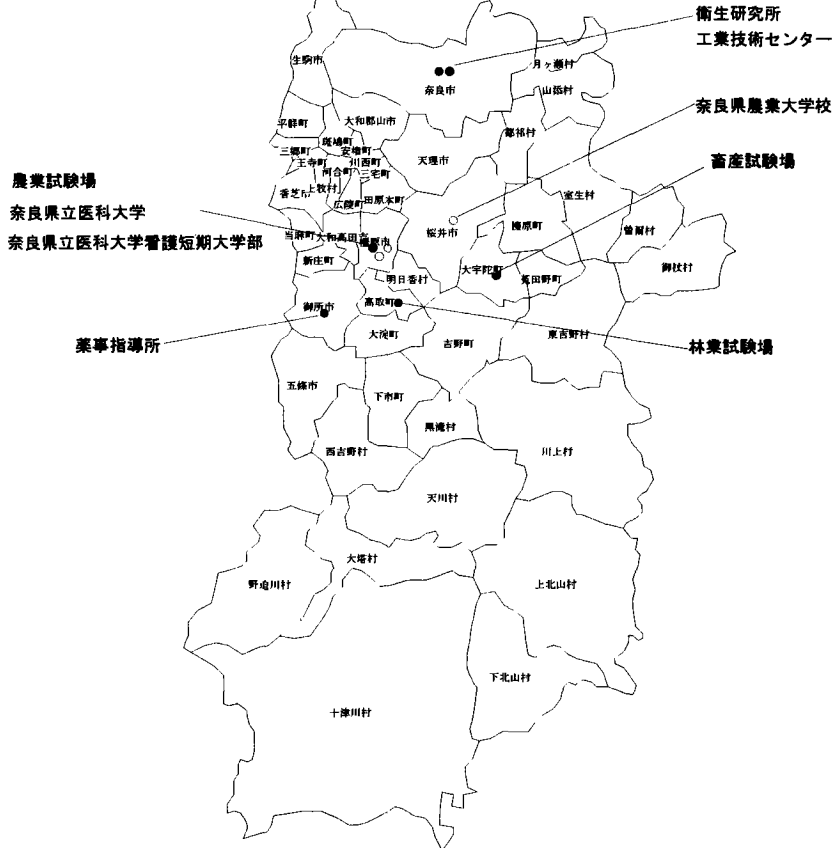


III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数：	6	機関
(2) 研究者数：	193	人
(3) 職員数：	283	人
(4) 人件費：	2,258,574	千円
(5) 維持経費：	279,381	
(6) 調査研究費：	168,962	
(7) 依頼調査検査費：	14,949	
(8) 指導普及費：	32,369	
(9) 施設整備費：	190,353	
(10) 庁舎改修費：	508,003	
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
(1) 奈良県立医科大学		
学生数：	124人/学年	教員数：313人
(2) 奈良県立医科大学（看護短期大学部）		
学生数：	80人/学年	教員数：19人
(3) 奈良県農業大学校		
学生数：	40人	教員数：19人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1) (株) 国際電気通信基礎技術研究所	:228(224)	
(2) (株) 新世代通信網開発センター	:11(5)	
(3) (財) 地球環境産業技術研究機構	:430(0)	
(4) (株) イオン工学センター	:36 うち出向者 28 派遣職員:4(7-全員出向者)	
(5) (株) イオン工学研究所	:25 うち出向者 17 (23 うち出向者 16)	
(6) (財) 関西文化学術研究都市推進機構	:21(ナ)	
(7) (財) 奈良先端科学技術大学院大学 支援財団	:9(ナ)	
(8) (株) けいはんな	35(なし)	

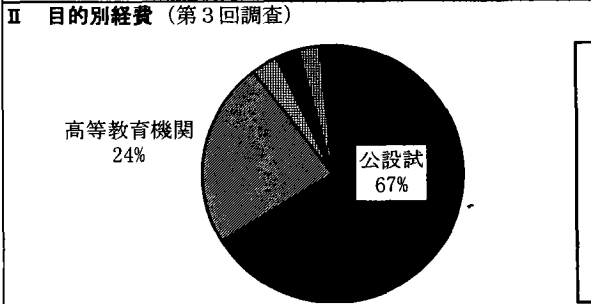




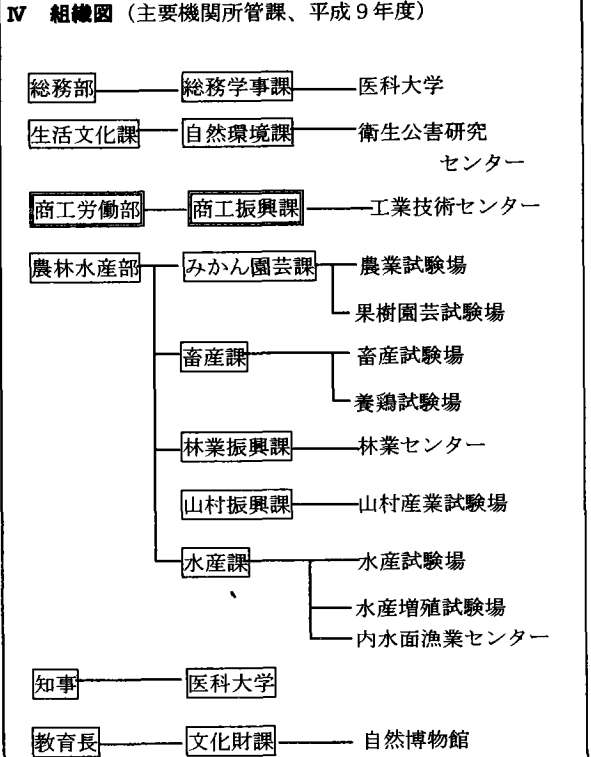
奈良県



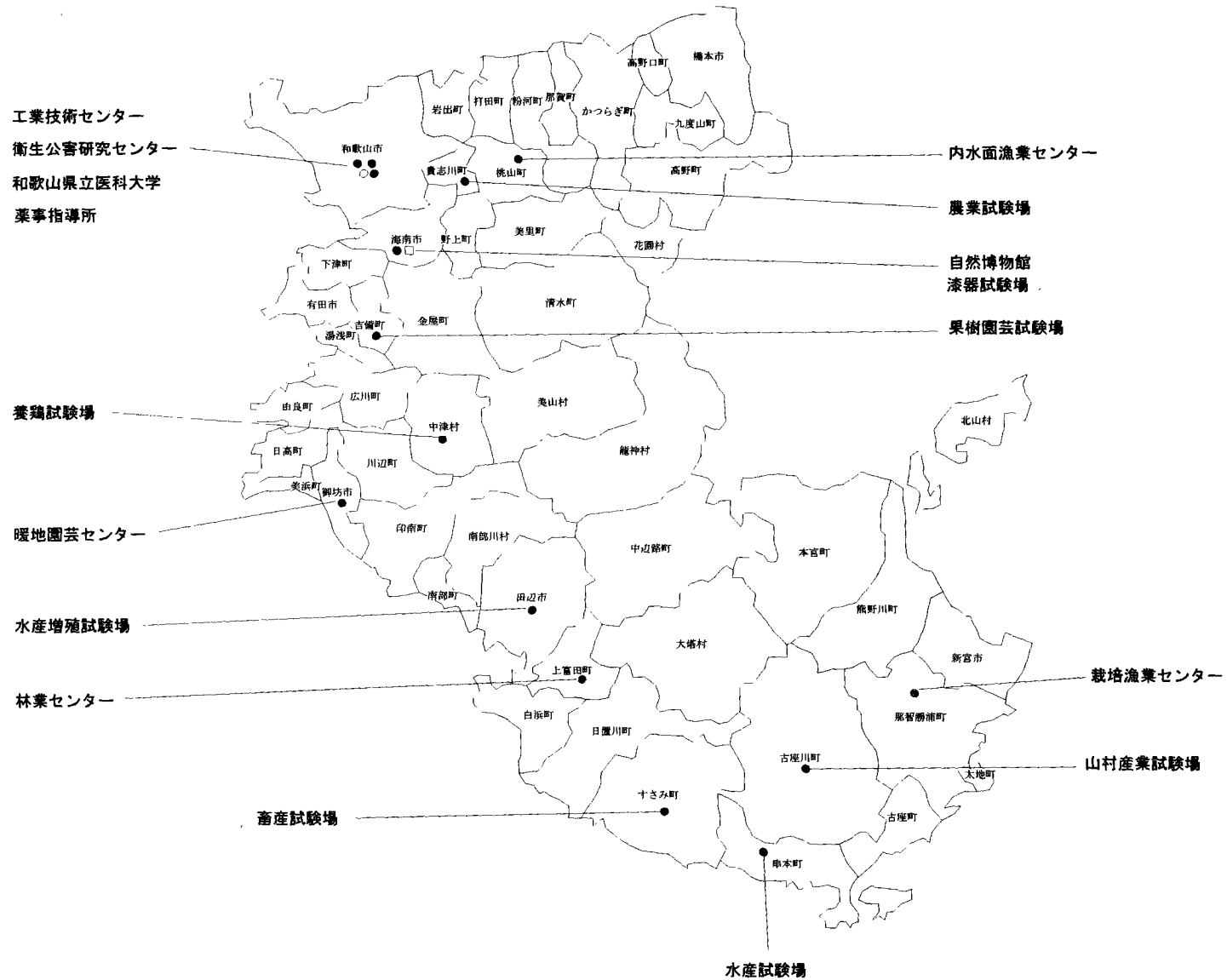
I 問別経費（第3回調査）	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1（総合的推進）		0.0
問2（公設試：機関別経費）	5,018,989	61.0
問3（公設試：再編整備）	450,018	5.5
問4（公設試：機能強化）	139,597	1.7
問5（理科系高等教育機関）	1,826,873	22.2
問6（医療機関）	258,105	3.1
問7（財団法人：研究開発）	2,000	0.0
問8（財団法人：その他）		0.0
問9（基金）		0.0
問10（博物館）	85,984	1.0
問11（研究交流：共同研究実施）	101,287	1.2
問12（研究交流：その他）	2,000	0.0
問13（企業高度化）	63,164	0.8
問14（企業誘致）	31,880	0.4
問15（技術指導）	6,496	0.1
問16（公募形式）	4,271	0.1
問17（情報制度）	1,676	0.0
問18（知的所有権普及）		0.0
問19（発明奨励）	1,364	0.0
問20（人材育成：技術者）	201,996	2.5
問21（人材育成：研究者）	4,867	0.1
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）		0.0
問24（科学技術教育）		0.0
問25（住民理解）		0.0
問26（重点的課題）	31,649	0.4
合計（粗計）	8,232,216	100.0
重複額計	712,394	8.7
経費総額	7,519,822	91.3



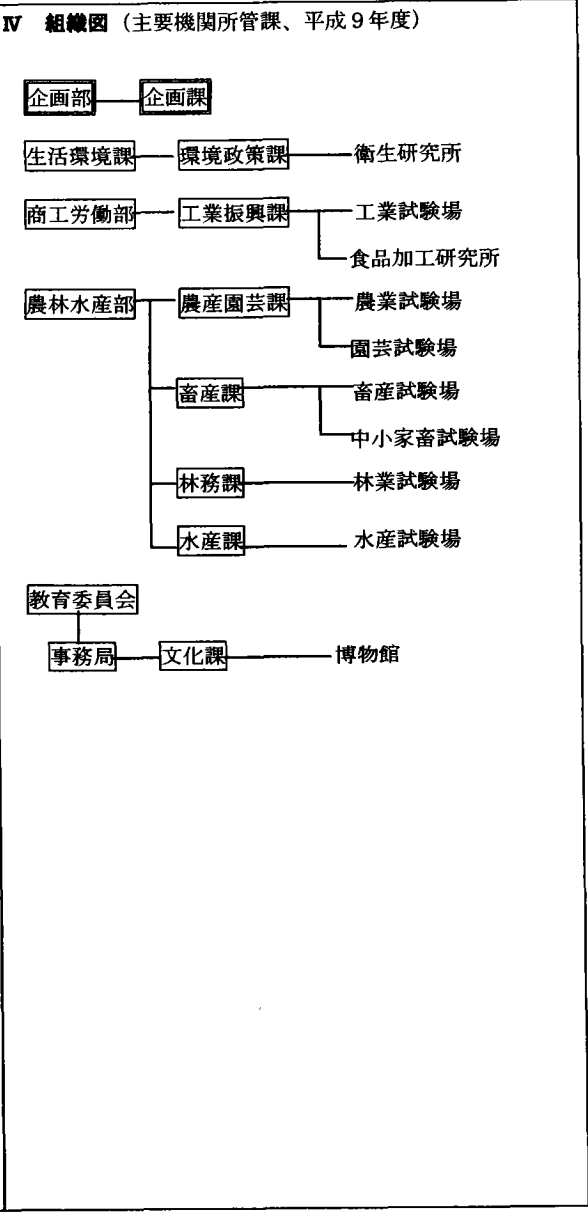
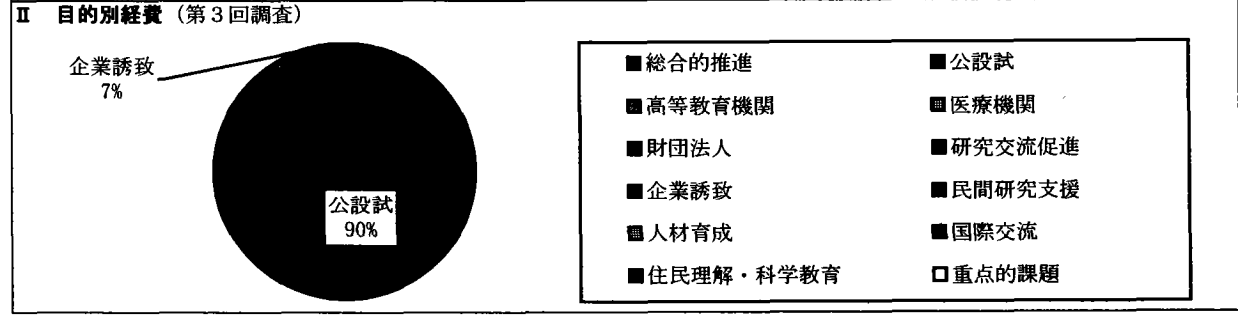
III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	14	機関
(2) 研究者数:	214	人
(3) 職員数:	337	人
(4) 人件費:	2,826,620	千円
(5) 維持経費:	240,825	
(6) 調査研究費:	775,628	
(7) 依頼調査検査費:	52,898	
(8) 指導普及費:	44,763	
(9) 施設整備費:	992,849	
(10) 庁舎改修費:	85,406	
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
(1) 和歌山県立医科大学		
学生数:	60人	教員数: 174人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
(1) 自然博物館		:15(4)
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1) (財)和歌山テクノ振興財団		:5(1)



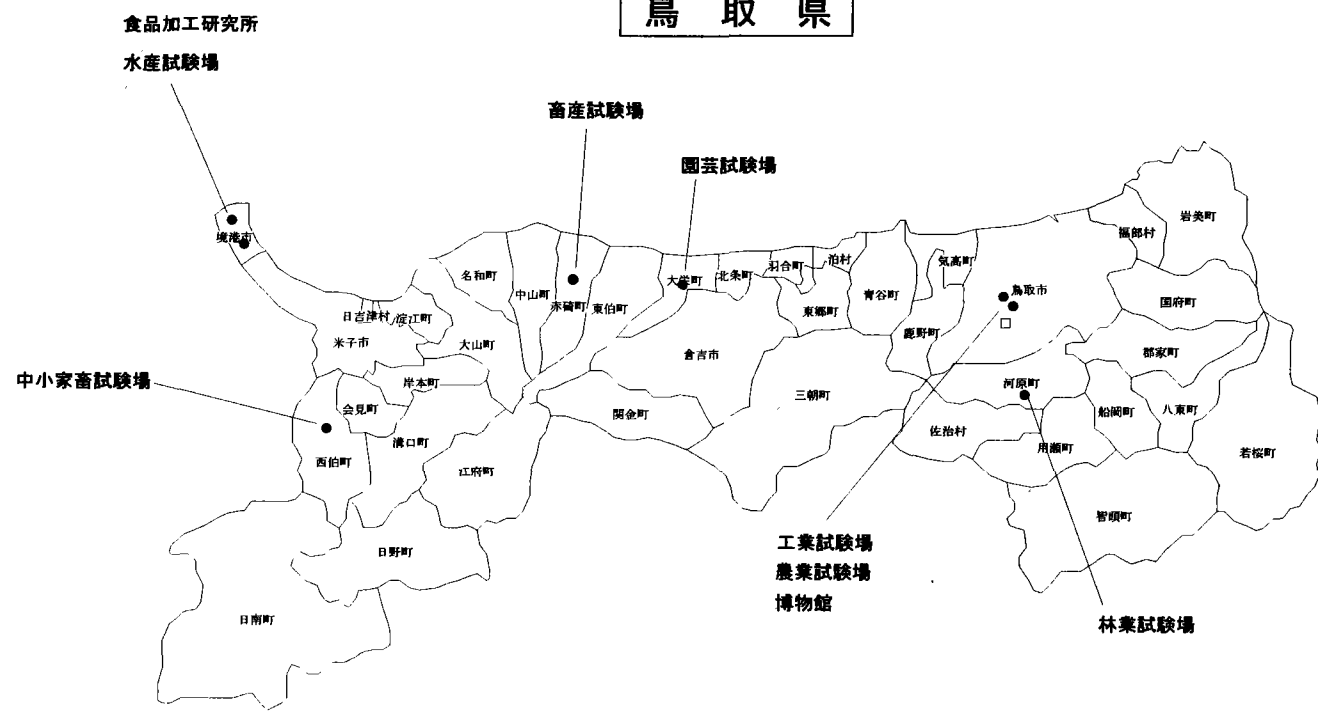
# 和歌山県



I 問別経費（第3回調査）			III 基本データ（第3回調査）		
	【経費】 千円	【構成比】 %			
問1（総合的推進）		0.0	1. 公設試験研究機関		
問2（公設試：機関別経費）	2,726,900	89.2	(1) 公設試験研究機関数：	8	機関
問3（公設試：再編整備）	1,012	0.0	(2) 研究者数	155	人
問4（公設試：機能強化）		0.0	(3) 職員数	281	人
問5（理科系高等教育機関）		0.0	(4) 人件費	1,755,117	千円
問6（医療機関）		0.0	(5) 維持経費	166,266	
問7（財団法人：研究開発）		0.0	(6) 調査研究費	484,834	
問8（財団法人：その他）	39,192	1.3	(7) 依頼調査検査費	28,193	
問9（基金）		0.0	(8) 指導普及費	19,994	
問10（博物館）	30,775	1.0	(9) 施設整備費	250,674	
問11（研究交流：共同研究実施）		0.0	(10) 庁舎改修費	21,822	
問12（研究交流：その他）	3,100	0.1	2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
問13（企業高度化）	6,327	0.2			
問14（企業誘致）	211,978	6.9	3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
問15（技術指導）		0.0	(1) 博物館	21(8)	
問16（公募形式）	23,300	0.8	4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
問17（情報制度）		0.0	(1) (株) 新産業創造センター	12(3)	
問18（知的所有権普及）		0.0	(2) (財) 鳥取県工業技術振興協会	8(ナ)	
問19（発明奨励）	149	0.0			
問20（人材育成：技術者）	6,327	0.2			
問21（人材育成：研究者）	5,052	0.2			
問22（国際交流：拠点整備）		0.0			
問23（国際交流：交流促進）	3,589	0.1			
問24（科学技術教育）	45	0.0			
問25（住民理解）		0.0			
問26（重点的課題）		0.0			
合計（粗計）	3,057,746	100.0			
重複額計	6,327	0.2			
経費総額	3,051,419	99.8			

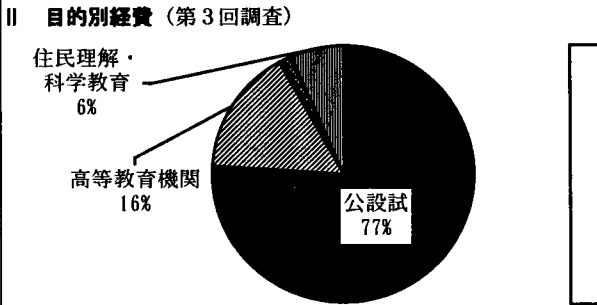


# 鳥 取 県



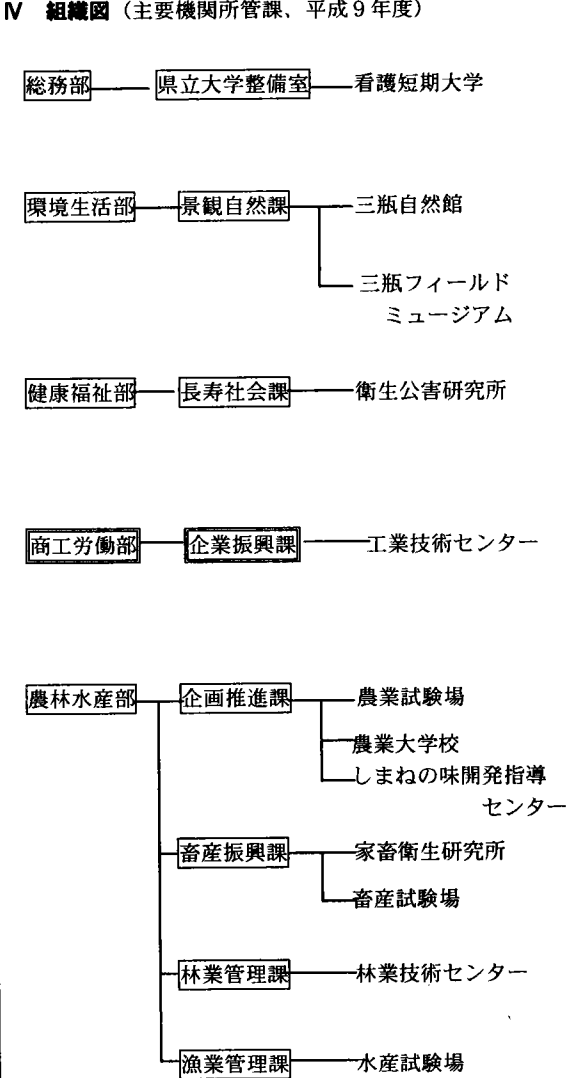
都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 32 島根県

I 問別経費（第3回調査）		
	【経費】 千円	【構成比】 %
問1（総合的推進）		0.0
問2（公設試：機関別経費）	3,016,910	59.2
問3（公設試：再編整備）	45,054	0.0
問4（公設試：機能強化）	152,460	0.1
問5（理科系高等教育機関）	618,961	20.0
問6（医療機関）		0.4
問7（財団法人：研究開発）	11,000	2.0
問8（財団法人：その他）		0.0
問9（基金）		0.0
問10（博物館）	253,196	0.0
問11（研究交流：共同研究実施）	17,236	0.7
問12（研究交流：その他）	1,562	0.0
問13（企業高度化）	18,300	3.1
問14（企業誘致）		1.9
問15（技術指導）	5,268	0.2
問16（公募形式）		0.0
問17（情報制度）	10,606	0.1
問18（知的所有権普及）		0.1
問19（発明奨励）		0.0
問20（人材育成：技術者）	752	5.2
問21（人材育成：研究者）		0.0
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）	4,497	0.1
問24（科学技術教育）		0.0
問25（住民理解）		0.0
問26（重点的課題）	582	6.7
合計（粗計）	4,156,384	100.0
重複額計	219,286	7.1
経費総額	3,937,098	92.9

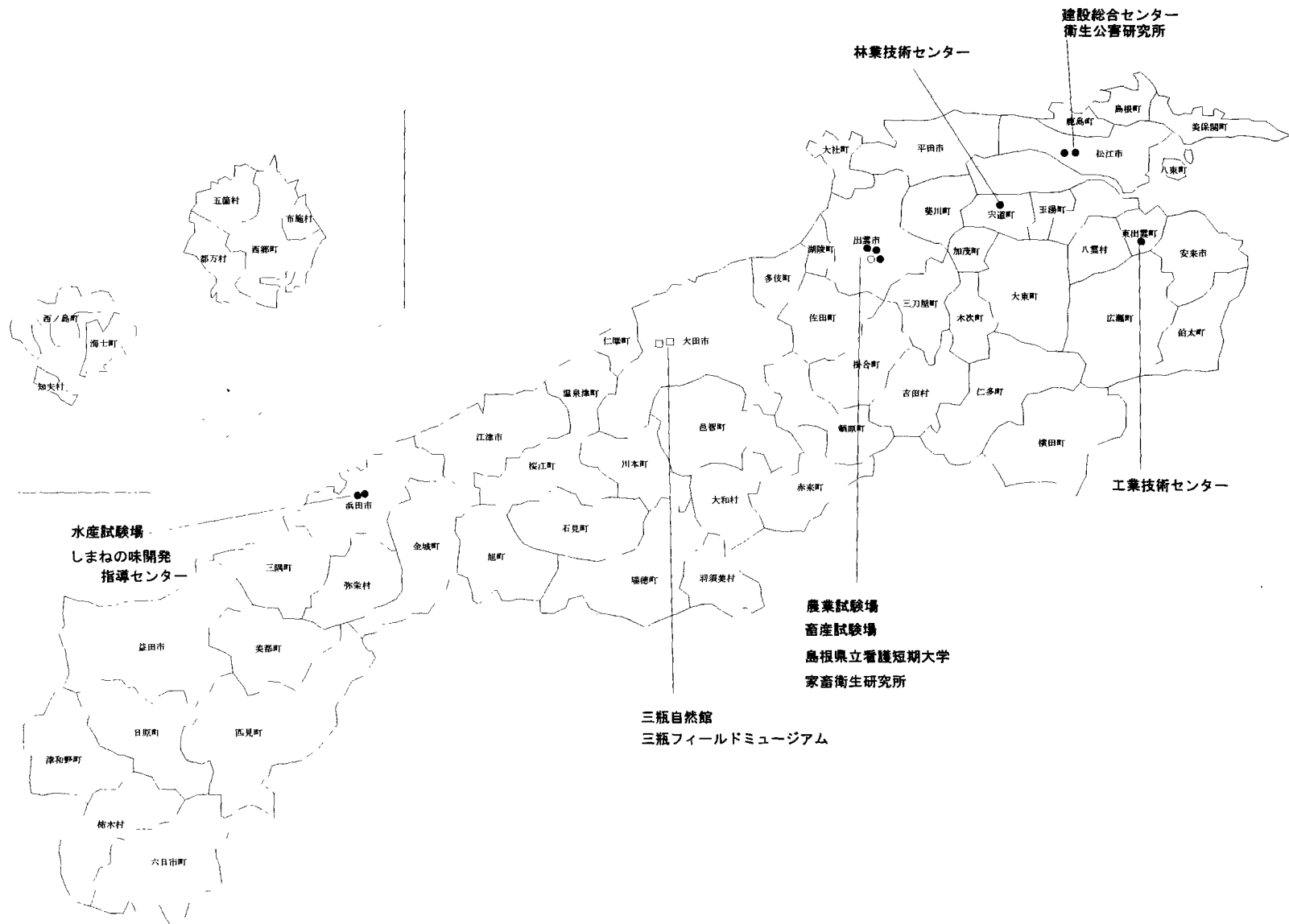


III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数：	6	機関
(2) 研究者数	176	人
(3) 職員数	326	人
(4) 人件費	1,903,640	千円
(5) 維持経費	361,003	
(6) 調査研究費	497,686	
(7) 依頼調査検査費	46,723	
(8) 指導普及費	105,968	
(9) 施設整備費	306,272	
(10) 庁舎改修費	67,634	
2. 理科系高等教育機関（理科学部）		
(1) 島根県立看護短期大学		
学生数：	80人	教員数：27人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
(1) 三瓶自然館	7	(6)
(2) 三瓶フィールドミュージアム	6	(0)
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1) (財)しまね技術振興協会	6	(0)

- |             |          |
|-------------|----------|
| ■ 総合的推進     | ■ 公設試    |
| ▨ 高等教育機関    | ▨ 医療機関   |
| ■ 財団法人      | ▨ 研究交流促進 |
| ▨ 企業誘致      | ■ 民間研究支援 |
| ▨ 人材育成      | ▨ 国際交流   |
| ■ 住民理解・科学教育 | □ 重点的課題  |



# 島根県

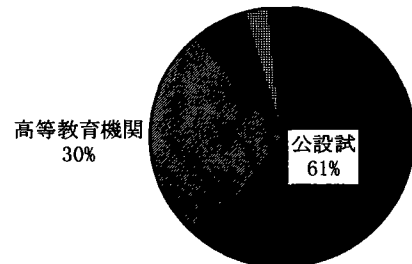


都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 33 岡山県

I 問別経費 (第3回調査)

	【経費】 千円	【構成比】 %
問1 (総合的推進)		0.0
問2 (公設試: 機関別経費)	4,909,067	50.3
問3 (公設試: 再編整備)	845,547	8.7
問4 (公設試: 機能強化)	77,573	0.8
問5 (理科系高等教育機関)	2,854,830	29.3
問6 (医療機関)		0.0
問7 (財団法人: 研究開発)	241,278	2.5
問8 (財団法人: その他)		0.0
問9 (基金)		0.0
問10 (博物館)	62,330	0.6
問11 (研究交流: 共同研究実施)	126,197	1.3
問12 (研究交流: その他)	6,562	0.1
問13 (企業高度化)	230,261	2.4
問14 (企業誘致)	6,170	0.1
問15 (技術指導)	6,860	0.1
問16 (公募形式)		0.0
問17 (情報制度)	209	0.0
問18 (知的所有権普及)		0.0
問19 (発明奨励)	1,000	0.0
問20 (人材育成: 技術者)	284,658	2.9
問21 (人材育成: 研究者)	19,128	0.2
問22 (国際交流: 拠点整備)		0.0
問23 (国際交流: 交流促進)	34,967	0.4
問24 (科学技術教育)		0.0
問25 (住民理解)	17,680	0.2
問26 (重点的課題)	35,332	0.4
合計 (粗計)	9,759,649	100.0
重複額計	336,937	3.5
経費総額	9,422,712	96.5

II 目的別経費 (第3回調査)



III 基本データ (第3回調査)

- 公設試験研究機関
 

(1) 公設試験研究機関数:	8 機関
(2) 研究者数:	242 人
(3) 職員数:	375 人
(4) 人件費:	821,125 千円
(5) 維持経費:	816,484
(6) 調査研究費:	681,282
(7) 依頼調査検査費:	98,943
(8) 指導普及費:	129,553
(9) 施設整備費:	304,947
(10) 庁舎改修費:	56,733
- 理科系高等教育機関 (理科系学部)
 

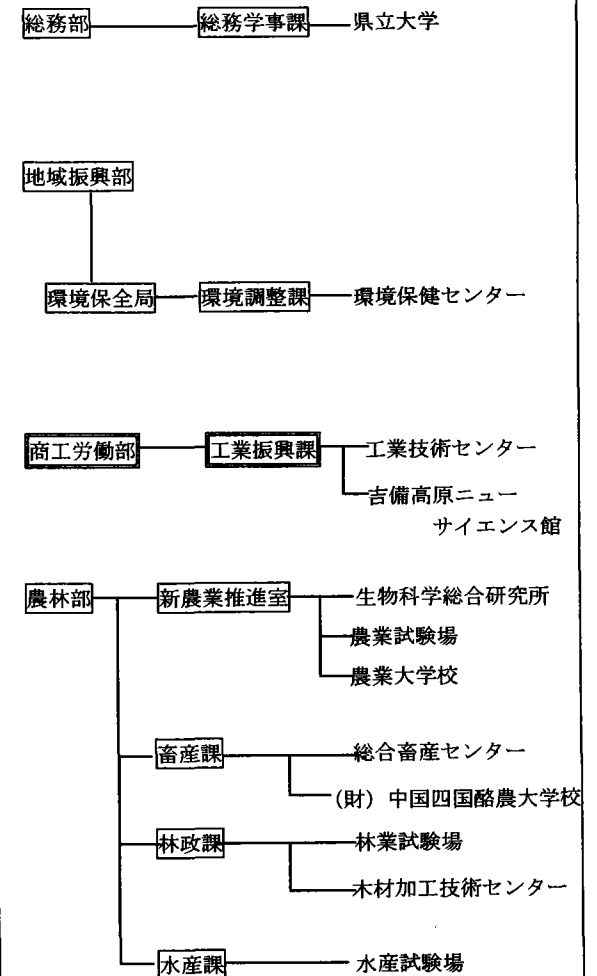
(1) 岡山県立大学 (保健福祉部、情報工学部)	
学生数:	220 人 教員数: 104 人
(2) 岡山県立農業大学校	
学生数:	50 人 教員数: 14 人
(3) (財) 中国四国酪農大学校	
学生数:	40 人 教員数: 12 人
- 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)
 

(1) 吉備高原ニューサイエンス館	: 5(0)
-------------------	--------
- 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)
 

(1) 岡山県新技術振興財団	: 22(1)
(2) 岡山セラミックス技術振興財団	: 20(13)
(3) (財) 岡山県環境保全事業団	: 109(0)
(4) (社) 岡山県農業開発研究所	: 14(11)

- |             |          |
|-------------|----------|
| ■ 総合的推進     | ■ 公設試    |
| ■ 高等教育機関    | ■ 医療機関   |
| ■ 財団法人      | ■ 研究交流促進 |
| ■ 企業誘致      | ■ 民間研究支援 |
| ■ 人材育成      | ■ 国際交流   |
| ■ 住民理解・科学教育 | □ 重点的課題  |

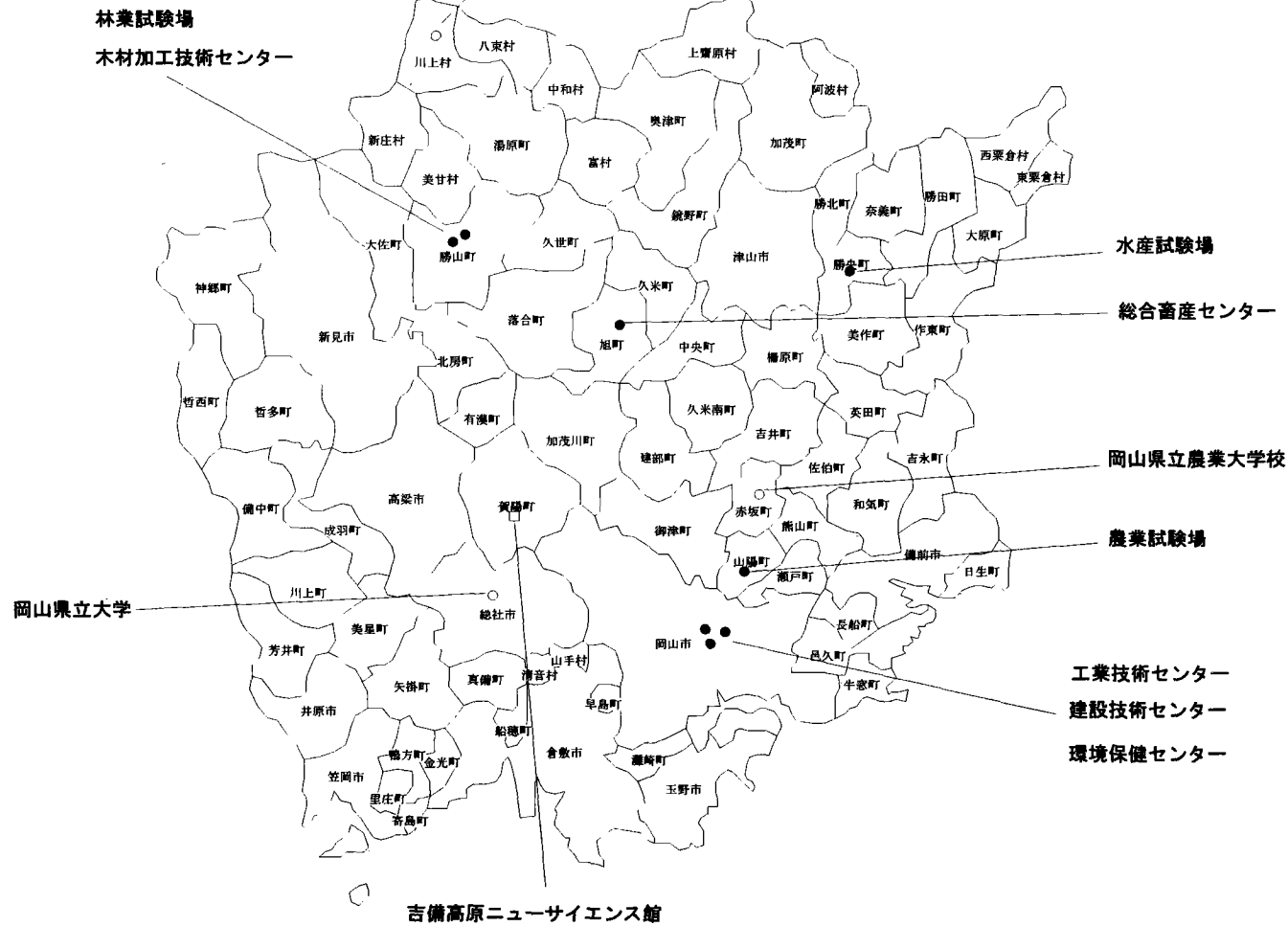
IV 組織図 (主要機関所管課、平成9年度)





# 岡山県

(財) 中国四国酪農学校 (公設)



都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 34 広島県

I 問別経費（第3回調査）			III 基本データ（第3回調査）		
	【経費】 千円	【構成比】 %			
問 1（総合的推進）		0.0	1. 公設試験研究機関		
問 2（公設試：機関別経費）	5,711,823	36.8	(1) 公設試験研究機関数：	8	機関
問 3（公設試：再編整備）	307,294	2.0	(2) 研究者数	294	人
問 4（公設試：機能強化）	66,822	0.4	(3) 職員数	474	人
問 5（理科系高等教育機関）	3,673,141	23.6	(4) 人件費	3,908,065	千円
問 6（医療機関）	36,379	0.2	(5) 維持経費	548,105	
問 7（財団法人：研究開発）	1,408,832	9.1	(6) 調査研究費	593,458	
問 8（財団法人：その他）		0.0	(7) 依頼調査検査費	25,931	
問 9（基金）	1,000,000	6.4	(8) 指導普及費	217,547	
問 10（博物館）		0.0	(9) 施設整備費	246,373	
問 11（研究交流：共同研究実施）	337,500	2.2	(10) 庁舎改修費	172,059	
問 12（研究交流：その他）	7,302	0.0	2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
問 13（企業高度化）	39,500	0.3	(1) 広島県立大学（生物資源学部、大学院）		
問 14（企業誘致）		0.0	学生数：500人 教員数：71人		
問 15（技術指導）	450	0.0	(2) 広島県立保健福祉短期大学		
問 16（公募形式）		0.0	学生数：660人 教員数：71人		
問 17（情報制度）		0.0	(3) 広島県立農業技術大学校（バイオ園芸課程、畜産管理課程）		
問 18（知的所有権普及）		0.0	学生数：63人 教員数：13人		
問 19（発明奨励）	978	0.0	3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
問 20（人材育成：技術者）	711,475	4.6			
問 21（人材育成：研究者）		0.0			
問 22（国際交流：拠点整備）	2,072,423	13.3	4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
問 23（国際交流：交流促進）	43,025	0.3	(1) (財)広島県産業技術振興機構	24(7)	
問 24（科学技術教育）	2,850	0.0	(2) (株)広島テクノプラザ	14(6)	
問 25（住民理解）	3,000	0.0	(3) (財)広島県農業ジーンバンク	5(0)	
問 26（重点的課題）	115,234	0.7			
合計（粗計）	15,538,028	100.0			
重複額計	1,756,741	11.3			
経費総額	13,781,287	88.7			

IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）

```

graph LR
    A[県民生活部] --- B[学事課]
    B --- C[県立大学]
    B --- D[保健福祉短期大学]
    E[福祉保健部] --- F[福祉保健課]
    F --- G[保健環境センター]
    H[商工労働部] --- I[工業技術課]
    I --- J[新産業振興室]
    I --- K[食品工業技術センター]
    I --- L[西部工業技術センター]
    I --- M[東部工業技術センター]
    N[農政部] --- O[農産課]
    O --- P[農業技術センター]
    O --- Q[農業技術大学校]
    N --- R[畜産課]
    R --- S[畜産技術センター]
    N --- T[水産漁港課]
    T --- U[水産試験場]
  
```

II 目的別経費（第3回調査）

目的別経費	割合
公設試	38%
財団法人	16%
国際交流	14%
高等教育機関	24%

■ 総合的推進	■ 公設試
■ 高等教育機関	■ 医療機関
■ 財団法人	■ 研究交流促進
■ 企業誘致	■ 民間研究支援
■ 人材育成	■ 国際交流
■ 住民理解・科学教育	□ 重点的課題

# 広島県及び広島市

(広島市内 県立)

- 保健環境センター
- 食品工業技術センター

(広島市内 市立)

- 広島市衛生研究所
- 広島市工業技術センター
- 広島市江波山気象館

畜産技術センター

広島県立大学・同大学院

広島県立農業技術大学校

林業試験場

東部工業技術センター

広島県立保健福祉短期大学

農業技術センター

西部工業技術センター

水産試験場

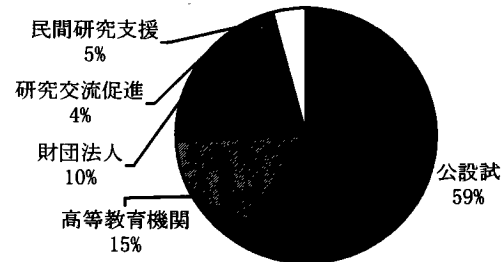


都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 35 山口県

I 問別経費 (第3回調査)

	【経費】 千円	【構成比】 %
問1 (総合的推進)	11,203	0.2
問2 (公設試: 機関別経費)	4,019,130	57.1
問3 (公設試: 再編整備)		0.0
問4 (公設試: 機能強化)	3,350	0.0
問5 (理科系高等教育機関)	984,105	14.0
問6 (医療機関)		0.0
問7 (財団法人: 研究開発)	697,925	9.9
問8 (財団法人: その他)		0.0
問9 (基金)		0.0
問10 (博物館)	95,963	1.4
問11 (研究交流: 共同研究実施)	281,065	4.0
問12 (研究交流: その他)	2,030	0.0
問13 (企業高度化)	293,477	4.2
問14 (企業誘致)		0.0
問15 (技術指導)	22,383	0.3
問16 (公募形式)	292,403	4.2
問17 (情報制度)		0.0
問18 (知的所有権普及)	600	0.0
問19 (発明奨励)	252	0.0
問20 (人材育成: 技術者)	49,929	0.7
問21 (人材育成: 研究者)	497	0.0
問22 (国際交流: 拠点整備)		0.0
問23 (国際交流: 交流促進)	100	0.0
問24 (科学技術教育)	5,776	0.1
問25 (住民理解)	4,200	0.1
問26 (重点の課題)	280,442	4.0
合計 (粗計)	7,044,830	100.0
重複額計	980,896	13.9
経費総額	6,063,934	86.1

II 目的別経費 (第3回調査)



III 基本データ (第3回調査)

- 公設試験研究機関
 

(1) 公設試験研究機関数:	7 機関
(2) 研究者数:	219 人
(3) 職員数:	352 人
(4) 人件費:	2,606,022 千円
(5) 維持経費:	369,793
(6) 調査研究費:	489,473
(7) 依頼調査検査費:	71,829
(8) 指導普及費:	175,011
(9) 施設整備費:	268,234
(10) 庁舎改修費:	38,768
- 理科系高等教育機関 (理科学部)
 

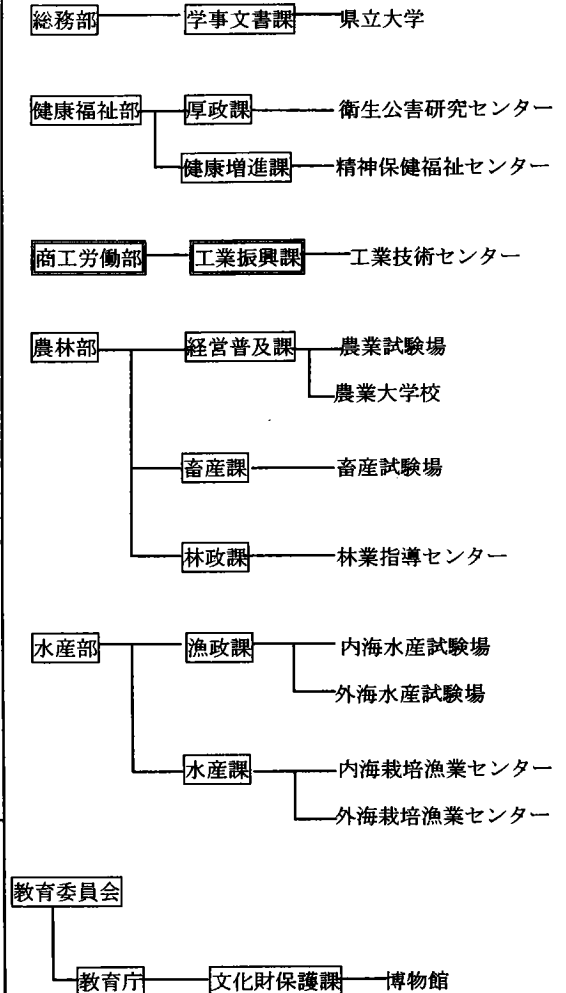
(1) 山口県立大学 (家政学部、看護学部)	
学生数: 400 人	教員数: 52 人
(2) 山口県立農業大学校 (園芸部、畜産部)	
学生数: 50 人	教員数: 18 人
- 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)
 

(1) 山口博物館	:11(6)
-----------	--------
- 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)
 

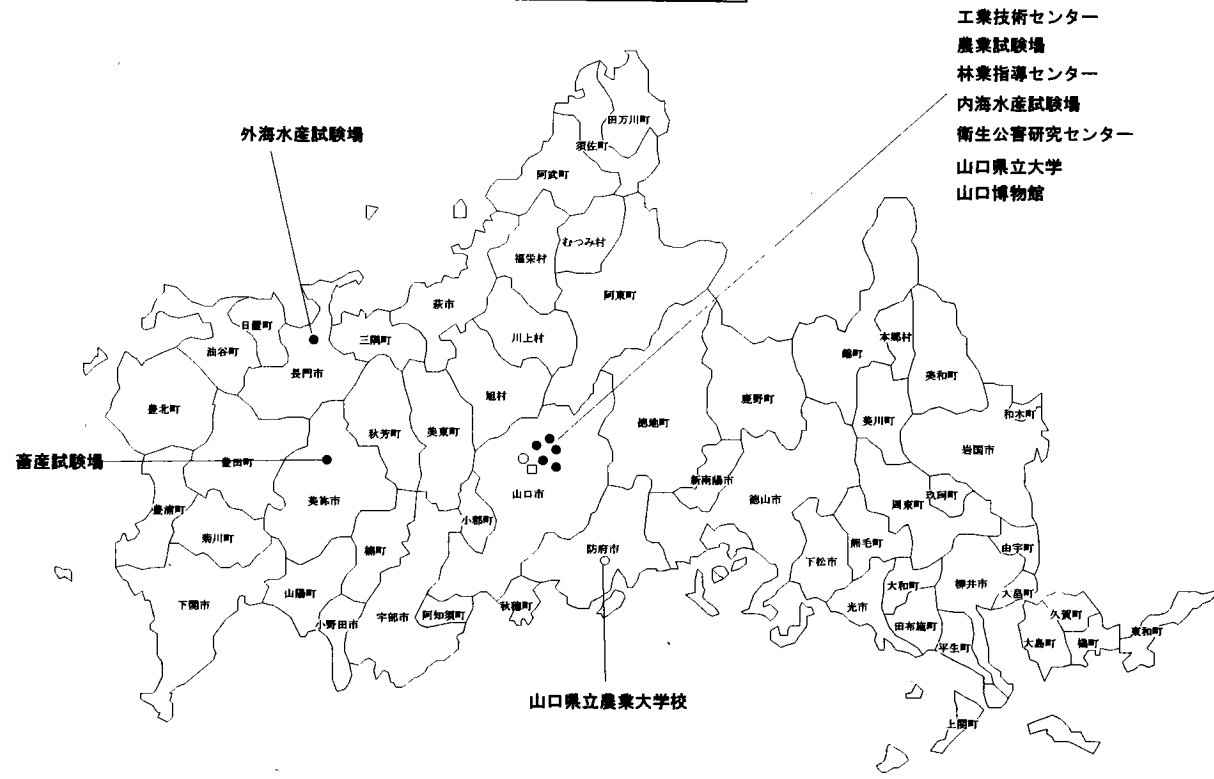
(1) (株) 超高温材料研究センター	:39(21)
(2) (財) 山口県産業技術開発機構	:22(0)

- |             |          |
|-------------|----------|
| ■ 総合的推進     | ■ 公設試    |
| ■ 高等教育機関    | ■ 医療機関   |
| ■ 財団法人      | ■ 研究交流促進 |
| ■ 企業誘致      | ■ 民間研究支援 |
| ■ 人材育成      | ■ 国際交流   |
| ■ 住民理解・科学教育 | □ 重点の課題  |

IV 組織図 (主要機関所管課、平成9年度)

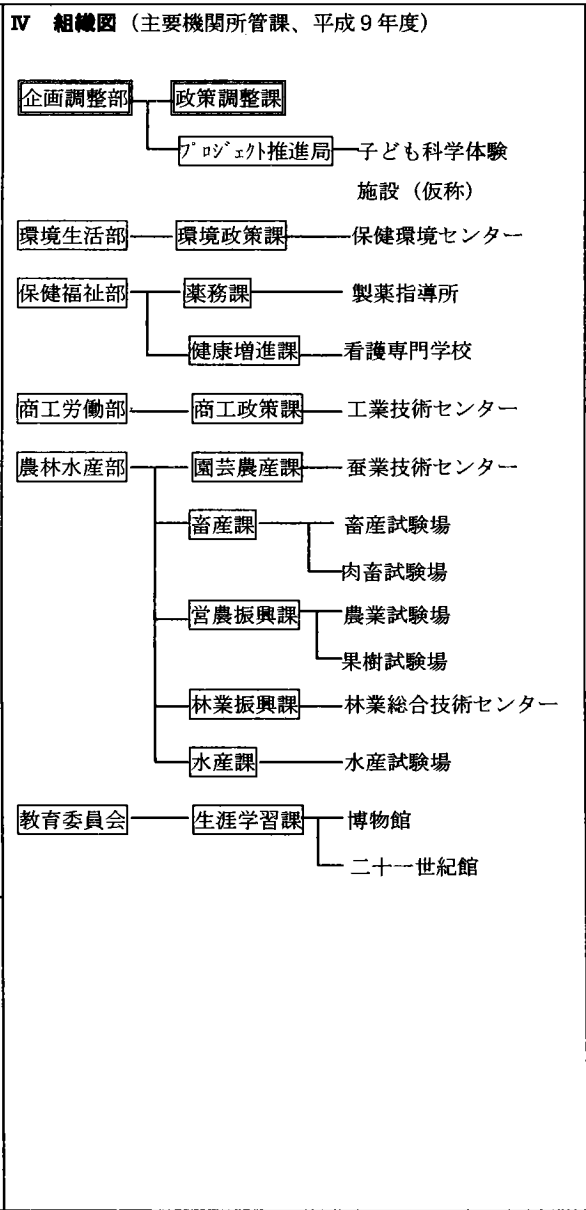
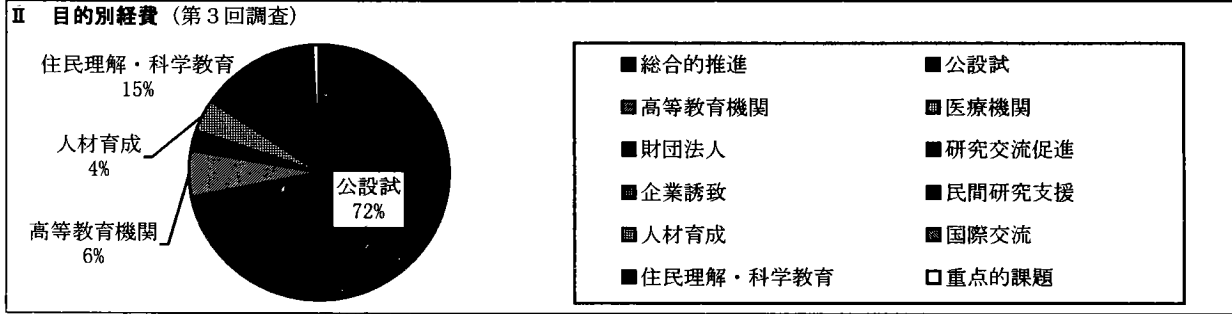


# 山口県



都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 36 徳島県

I 問別経費（第3回調査）			III 基本データ（第3回調査）		
	【経費】 千円	【構成比】 %			
問 1（総合的推進）		0.0	1. 公設試験研究機関		
問 2（公設試：機関別経費）	4,430,934	67.8	(1) 公設試験研究機関数：	10	機関
問 3（公設試：再編整備）		0.0	(2) 研究者数	201	人
問 4（公設試：機能強化）	273,349	4.2	(3) 職員数	330	人
問 5（理科系高等教育機関）	369,004	5.6	(4) 人件費	2,534,528	千円
問 6（医療機関）		0.0	(5) 維持経費	561,667	
問 7（財団法人：研究開発）	9,750	0.1	(6) 調査研究費	445,866	
問 8（財団法人：その他）		0.0	(7) 依頼調査検査費	16,288	
問 9（基金）		0.0	(8) 指導普及費	31,885	
問 10（博物館）	959,839	14.7	(9) 施設整備費	781,347	
問 11（研究交流：共同研究実施）	20,827	0.3	(10) 庁舎改修費	59,353	
問 12（研究交流：その他）	4,273	0.1	2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
問 13（企業高度化）	46,438	0.7	(1) 徳島県立看護専門学校		
問 14（企業誘致）		0.0	学生数： 一人 教員数： 12人		
問 15（技術指導）	7,372	0.1	3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学		
問 16（公募形式）	15,000	0.2	芸員数）		
問 17（情報制度）	74,002	1.1	(1) 博物館	20(14)	
問 18（知的所有権普及）	663	0.0	(2) 二十一世紀館	10(0)	
問 19（発明奨励）	663	0.0	(3) 子ども科学体験施設（仮称）	未定（未定）	
問 20（人材育成：技術者）	253,998	3.9	4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
問 21（人材育成：研究者）	18,181	0.3	(1)（財）徳島県地域産業技術開発研究機構	2(0)	
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0	(2)（株）徳島健康科学総合センター	7(1)	
問 23（国際交流：交流促進）		0.0			
問 24（科学技術教育）		0.0			
問 25（住民理解）		0.0			
問 26（重点の課題）	46,843	0.7			
合計（粗計）	6,531,136	100.0			
重複額計	221,551	3.4			
経費総額	6,309,585	96.6			



## 徳島県



I 問別経費（第3回調査）			III 基本データ（第3回調査）			IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）	
	【経費】 千円	【構成比】 %					
問1（総合的推進）		0.0	1. 公設試験研究機関			生活環境部	生活衛生課 → 衛生研究所
問2（公設試：機関別経費）	3,448,511	89.5	(1) 公設試験研究機関数：	8	機関		
問3（公設試：再編整備）		0.0	(2) 研究者数	180	人	企画部	政策企画総室
問4（公設試：機能強化）	44,543	1.2	(3) 職員数	379	人		
問5（理科系高等教育機関）		0.0	(4) 人件費	2,106,066	千円	商工労働部	企業振興課 → 工業技術センター → 食品試験場 → 発酵食品試験場
問6（医療機関）		0.0	(5) 維持経費	393,951			
問7（財団法人：研究開発）	41,814	1.1	(6) 調査研究費	512,066		農林水産部	農業改良課 → 農業試験場
問8（財団法人：その他）	50,277	1.3	(7) 依頼調査検査費	93,667			
問9（基金）	12,363	0.3	(8) 指導普及費	29,142			
問10（博物館）	18,762	0.5	(9) 施設整備費	312,951			
問11（研究交流：共同研究実施）	47,759	1.2	(10) 庁舎改修費	668			
問12（研究交流：その他）	1,091	0.0	2. 理科系高等教育機関（理科系学部）				
問13（企業高度化）	115,237	3.0					
問14（企業誘致）	4,155	0.1	3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学 芸員数）				
問15（技術指導）	5,872	0.2	(1) 自然科学館	14	(0)		
問16（公募形式）		0.0	4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）				
問17（情報制度）	518	0.0	(1)（財）香川県産業技術振興財団	8	(0)		
問18（知的所有権普及）		0.0	(2)（株）香川産業頭脳化センター	11	(ナ)		
問19（発明奨励）		0.0					
問20（人材育成：技術者）	7,519	0.2					
問21（人材育成：研究者）		0.0					
問22（国際交流：拠点整備）		0.0					
問23（国際交流：交流促進）		0.0					
問24（科学技術教育）	612	0.0					
問25（住民理解）		0.0					
問26（重点的課題）	55,659	1.4					
合計（粗計）	3,854,692	100.0				教育委員会	事務局 → 義務教育課 → 自然科学館
重複額計	7,280	0.2					
経費総額	3,847,412	99.8					

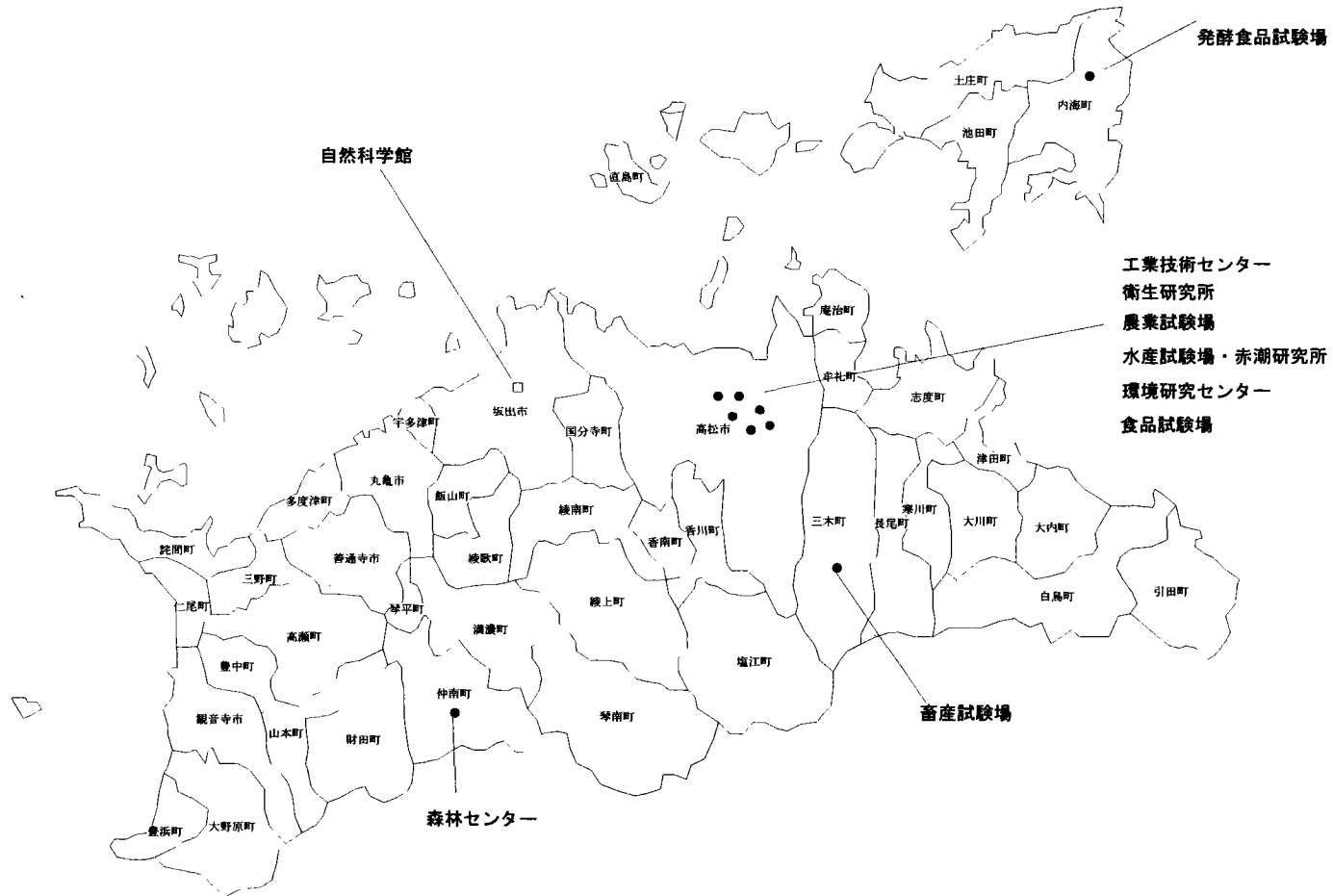
II 目的別経費（第3回調査）

公設試 91%

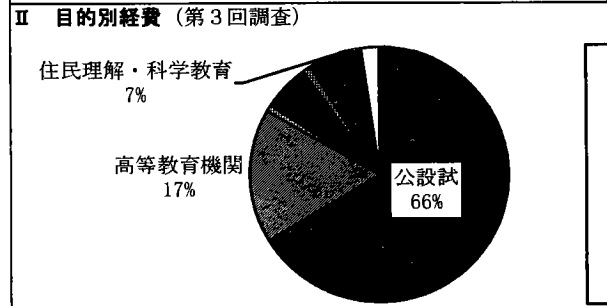
■ 総合的推進	■ 公設試
■ 高等教育機関	■ 医療機関
■ 財団法人	■ 研究交流促進
■ 企業誘致	■ 民間研究支援
■ 人材育成	■ 国際交流
■ 住民理解・科学教育	□ 重点的課題



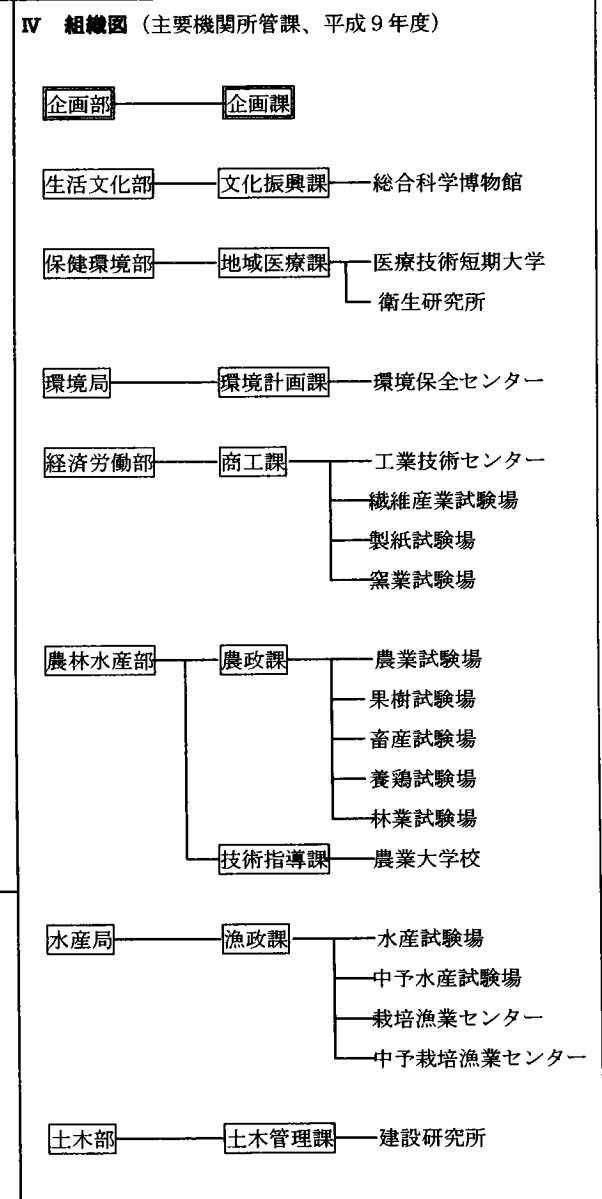
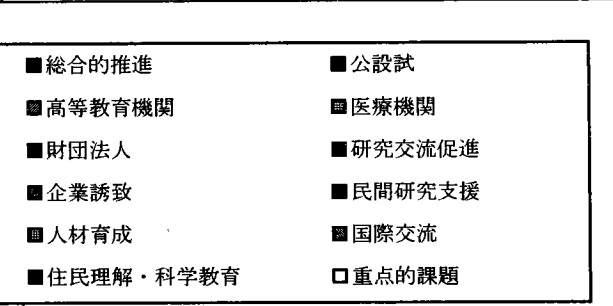
# 香 川 県



I 問別経費 (第3回調査)	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1 (総合的推進)		0.0
問2 (公設試: 機関別経費)	4,783,061	65.4
問3 (公設試: 再編整備)	24,006	0.3
問4 (公設試: 機能強化)	2,968	0.0
問5 (理科系高等教育機関)	1,228,318	16.8
問6 (医療機関)	53,852	0.7
問7 (財団法人: 研究開発)	170,772	2.3
問8 (財団法人: その他)		0.0
問9 (基金)		0.0
問10 (博物館)	460,958	6.3
問11 (研究交流: 共同研究実施)	172,359	2.4
問12 (研究交流: その他)	10,124	0.1
問13 (企業高度化)	54,630	0.7
問14 (企業誘致)		0.0
問15 (技術指導)	13,800	0.2
問16 (公募形式)	24,630	0.3
問17 (情報制度)		0.0
問18 (知的所有権普及)		0.0
問19 (発明奨励)	382	0.0
問20 (人材育成: 技術者)	72,792	1.0
問21 (人材育成: 研究者)	8,567	0.1
問22 (国際交流: 拠点整備)		0.0
問23 (国際交流: 交流促進)		0.0
問24 (科学技術教育)	72,392	1.0
問25 (住民理解)	4,921	0.1
問26 (重点の課題)	160,176	2.2
合計 (粗計)	7,318,708	100.0
重複額計	255,062	3.5
経費総額	7,063,646	96.5



III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	14	機関
(2) 研究者数:	278	人
(3) 職員数:	402	人
(4) 人件費:	2,646,112	千円
(5) 維持経費:	518,788	
(6) 調査研究費:	685,679	
(7) 依頼調査検査費:	215,258	
(8) 指導普及費:	80,651	
(9) 施設整備費:	466,546	
(10) 庁舎改修費:	170,027	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 愛媛県立医療技術短期大学		
学生数:	360人	教員数: 57人
(2) 愛媛県立農業大学校		
学生数:	90人	教員数: 106人
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
(1) 総合科学博物館		:50(17)
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) (財) 愛媛県保健医療財団		: 2(0)
(2) (財) 愛媛テクノポリス財団 (ハイ・イノベーション研究所)		: 12(3)
(3) (財) 東予産業創造センター		: 5(0)
(4) (財) 愛媛県技術開発振興財団		: 3(0)
(5) (株) 愛媛柑橘資源開発研究所		: 9(8)
(6) (株) 海藻資源研究所		:15(11)



# 愛媛県

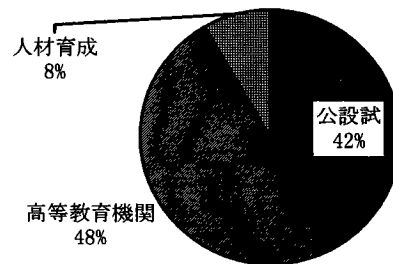


都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 39 高知県

I 問別経費（第3回調査）

	【経費】 千円	【構成比】 %
問1（総合的推進）		0.0
問2（公設試：機関別経費）	3,371,291	32.4
問3（公設試：再編整備）	1,009,325	9.7
問4（公設試：機能強化）	8,831	0.1
問5（理科系高等教育機関）	4,947,954	47.6
問6（医療機関）	36,089	0.3
問7（財団法人：研究開発）	3,000	0.0
問8（財団法人：その他）		0.0
問9（基金）		0.0
問10（博物館）		0.0
問11（研究交流：共同研究実施）	16,141	0.2
問12（研究交流：その他）	59,106	0.6
問13（企業高度化）	64,983	0.6
問14（企業誘致）		0.0
問15（技術指導）	4,780	0.0
問16（公募形式）		0.0
問17（情報制度）	2,544	0.0
問18（知的所有権普及）	3,147	0.0
問19（発明奨励）	270	0.0
問20（人材育成：技術者）	871,713	8.4
問21（人材育成：研究者）	2,000	0.0
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）		0.0
問24（科学技術教育）	1,426	0.0
問25（住民理解）		0.0
問26（重点的課題）	1,350	0.0
合計（粗計）	10,403,950	100.0
重複額計	200,346	1.9
経費総額	10,203,604	98.1

II 目的別経費（第3回調査）

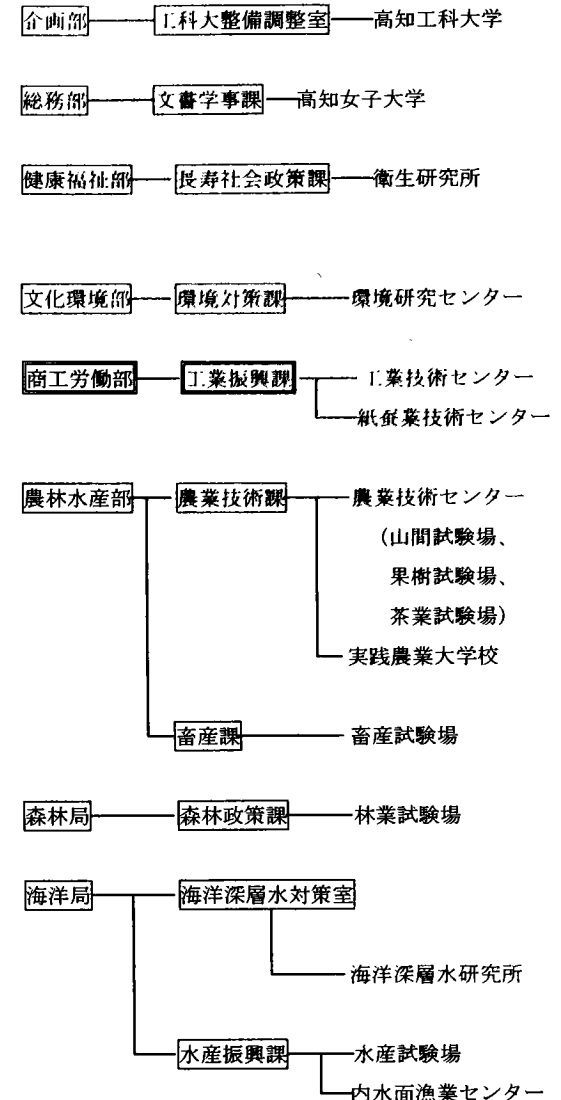


III 基本データ（第3回調査）

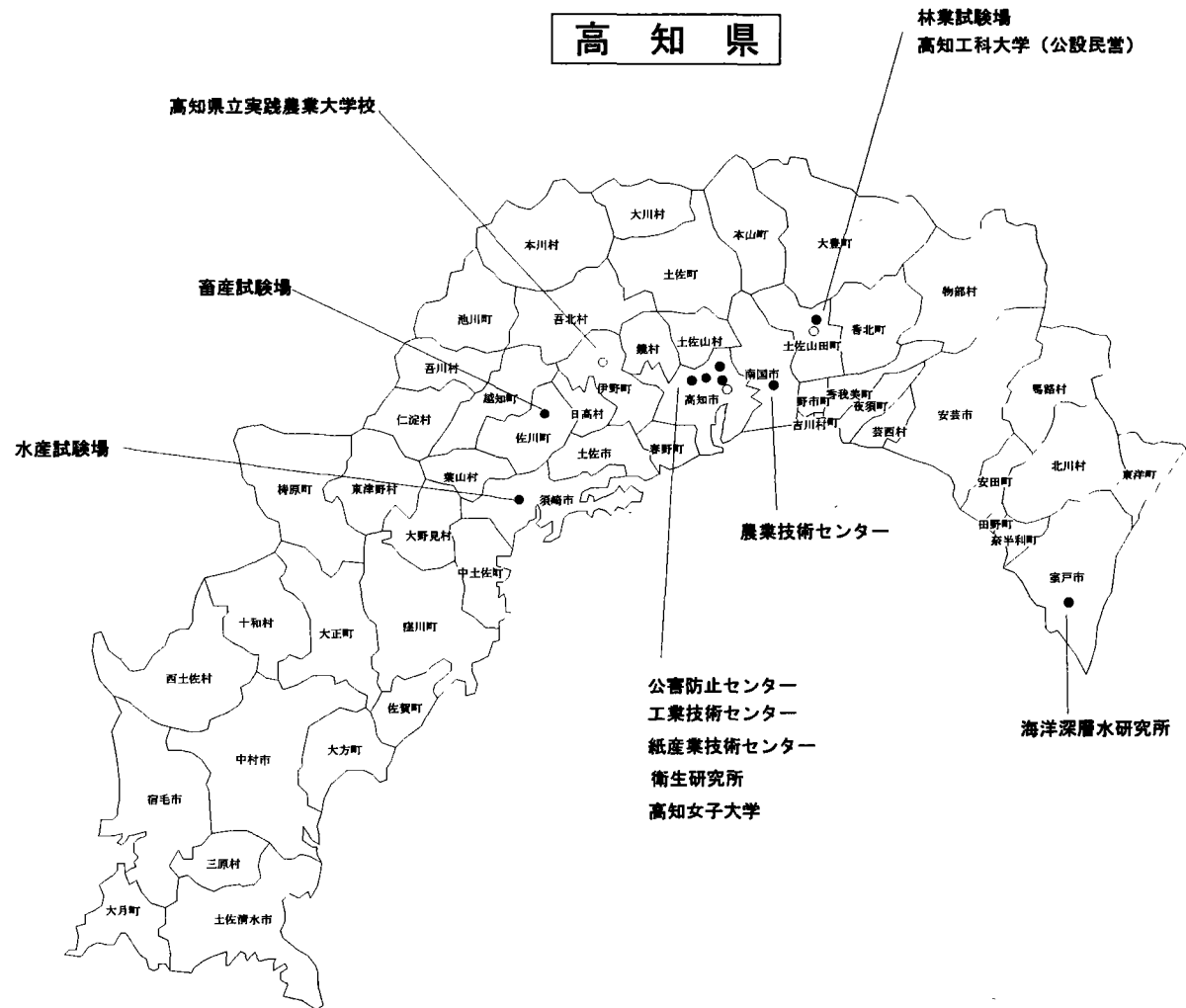
- 公設試験研究機関
  - 公設試験研究機関数： 9 機関
  - 研究者数： 204 人
  - 職員数： 365 人
  - 人件費： 2,095,056 千円
  - 維持経費： 253,177
  - 調査研究費： 597,348
  - 依頼調査検査費： 91,895
  - 指導普及費： 91,805
  - 施設整備費： 242,010
  - 庁舎改修費： 0
- 理科系高等教育機関（理科系学部）
  - 高知工科大学（工学部）
    - 学生数： 400 人
    - 教員数： 80 人
  - 高知県立実践農業大学校
    - 学生数： 101 人
    - 教員数： 39 人
  - 高知女子大学（家政学部）
    - 学生数： 40 人
    - 教員数： 25 人
- 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）
 

\_\_\_\_\_
- 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）
  - （財）高知県産業高度化支援財団： 10（-）  
（H8.4変更（財）高知県産業技術振興機構）

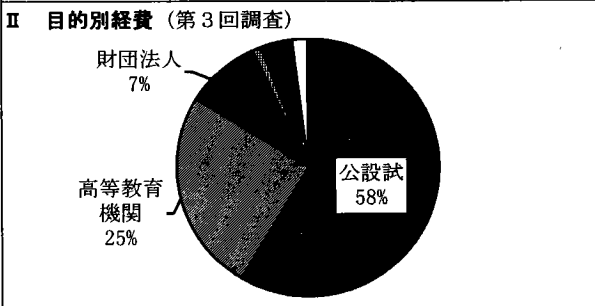
IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）



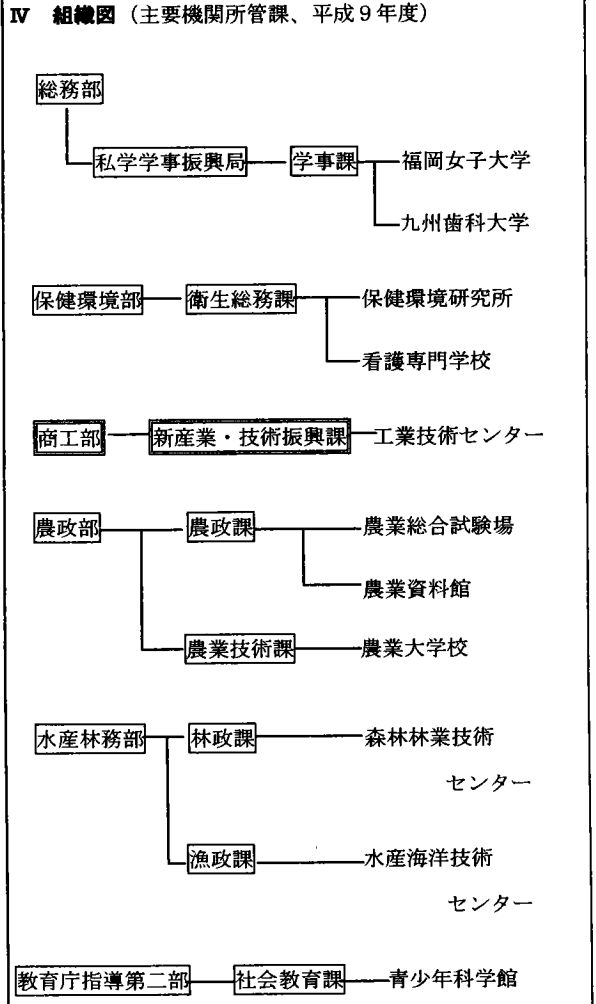
# 高知県



I 問別経費（第3回調査）	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1（総合的推進）		0.0
問2（公設試：機関別経費）	7,925,434	52.3
問3（公設試：再編整備）		0.0
問4（公設試：機能強化）	681,661	4.5
問5（理科系高等教育機関）	3,688,139	24.3
問6（医療機関）		0.0
問7（財団法人：研究開発）	519,350	3.4
問8（財団法人：その他）	444,436	2.9
問9（基金）		0.0
問10（博物館）	444,436	2.9
問11（研究交流：共同研究実施）	140,567	0.9
問12（研究交流：その他）	11,134	0.1
問13（企業高度化）	66,934	0.4
問14（企業誘致）		0.0
問15（技術指導）	67,546	0.4
問16（公募形式）	114,770	0.8
問17（情報制度）	50,452	0.3
問18（知的所有権普及）		0.0
問19（発明奨励）		0.0
問20（人材育成：技術者）	121,514	0.8
問21（人材育成：研究者）	15,874	0.1
問22（国際交流：拠点整備）		0.0
問23（国際交流：交流促進）	14,486	0.1
問24（科学技術教育）	560,243	3.7
問25（住民理解）	628	0.0
問26（重点的課題）	296,239	2.0
合計（粗計）	15,163,843	100.0
重複額計	933,442	6.2
経費総額	14,230,401	93.8

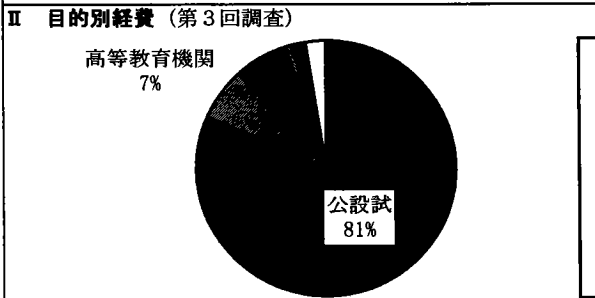


III 基本データ（第3回調査）			
1. 公設試験研究機関			
(1) 公設試験研究機関数：	5	機関	
(2) 研究者数：	356	人	
(3) 職員数：	601	人	
(4) 人件費：	5,021,949	千円	
(5) 維持経費：	737,957		
(6) 調査研究費：	1,339,346		
(7) 依頼調査検査費：	41,381		
(8) 指導普及費：	71,339		
(9) 施設整備費：	599,839		
(10) 庁舎改修費：	113,633		
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）			
(1) 福岡女子大学（人間環境学部）			
学生数：	360人	教員数：	29人
(2) 九州歯科大学			
学生数：	638人	教員数：	127人
(3) 看護専門学校			
学生数：	156人	教員数：	16人
(4) 福岡県農業大学校			
学生数：	90人	教員数：	22人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）			
(1) 青少年科学館	29(0)		
(2) 農業資料館			
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）			
(1) (財)福岡県産業・科学技術振興財団	9(0)		
(2) (財)久留米・鳥栖地域技術振興センター	9(0)		
(3) (財)福岡県飯塚研究開発機構	7(0)		
(4) (株)福岡ソフト・リサーチパーク	9(0)		
(5) (株)久留米リサーチパーク	15(0)		
(6) (株)北九州テクノセンター	12(0)		
(7) (財)福岡県青少年科学教育普及協会	29(ナ)		



## 福岡県及び北九州市及び福岡市

I 問別経費（第3回調査）		
	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1（総合的推進）	6,536	0.1
問 2（公設試：機関別経費）	4,771,646	79.2
問 3（公設試：再編整備）	14,406	0.2
問 4（公設試：機能強化）	48,999	0.8
問 5（理科系高等教育機関）	386,233	6.4
問 6（医療機関）	15,877	0.3
問 7（財団法人：研究開発）	137,396	2.3
問 8（財団法人：その他）		0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	96,647	1.6
問 11（研究交流：共同研究実施）	98,497	1.6
問 12（研究交流：その他）	8,834	0.1
問 13（企業高度化）	53,314	0.9
問 14（企業誘致）		0.0
問 15（技術指導）	9,901	0.2
問 16（公募形式）		0.0
問 17（情報制度）	63,480	1.1
問 18（知的所有権普及）	562	0.0
問 19（発明奨励）	562	0.0
問 20（人材育成：技術者）	15,494	0.3
問 21（人材育成：研究者）	1,942	0.0
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）	44,027	0.7
問 24（科学技術教育）		0.0
問 25（住民理解）	98,267	1.6
問 26（重点の課題）	150,418	2.5
合計（粗計）	6,023,038	100.0
重複額計	110,049	1.8
経費総額	5,912,989	98.2



### Ⅲ 基本データ（第3回調査）

1. 公設試験研究機関

(1) 公設試験研究機関数:	17	機関
(2) 研究者数	:	216 人
(3) 職員数	:	401 人
(4) 人件費	:	2,669,918 千円
(5) 維持経費	:	483,313
(6) 調査研究費	:	571,271
(7) 依頼調査検査費	:	25,076
(8) 指導普及費	:	108,047
(9) 施設整備費	:	713,865
(10) 庁舎改修費	:	190,176

2. 理科系高等教育機関（理科系学部）

(1) 佐賀県農業大学校

学生数:	50 人	教員数:	一人
------	------	------	----

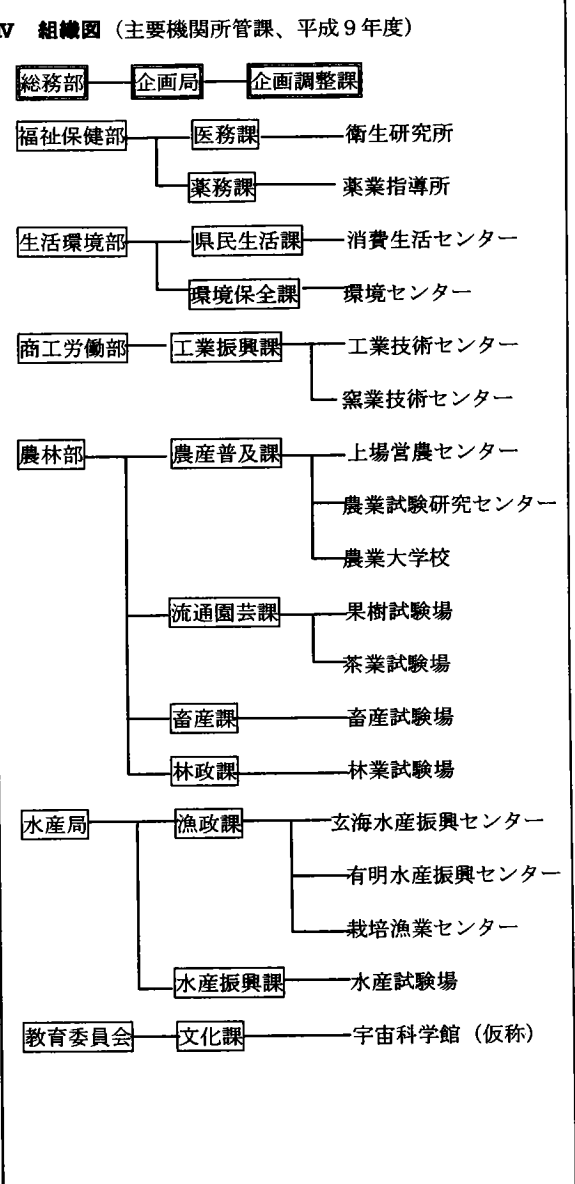
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）

(1) 宇宙科学館（仮称） : 検討中

4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）

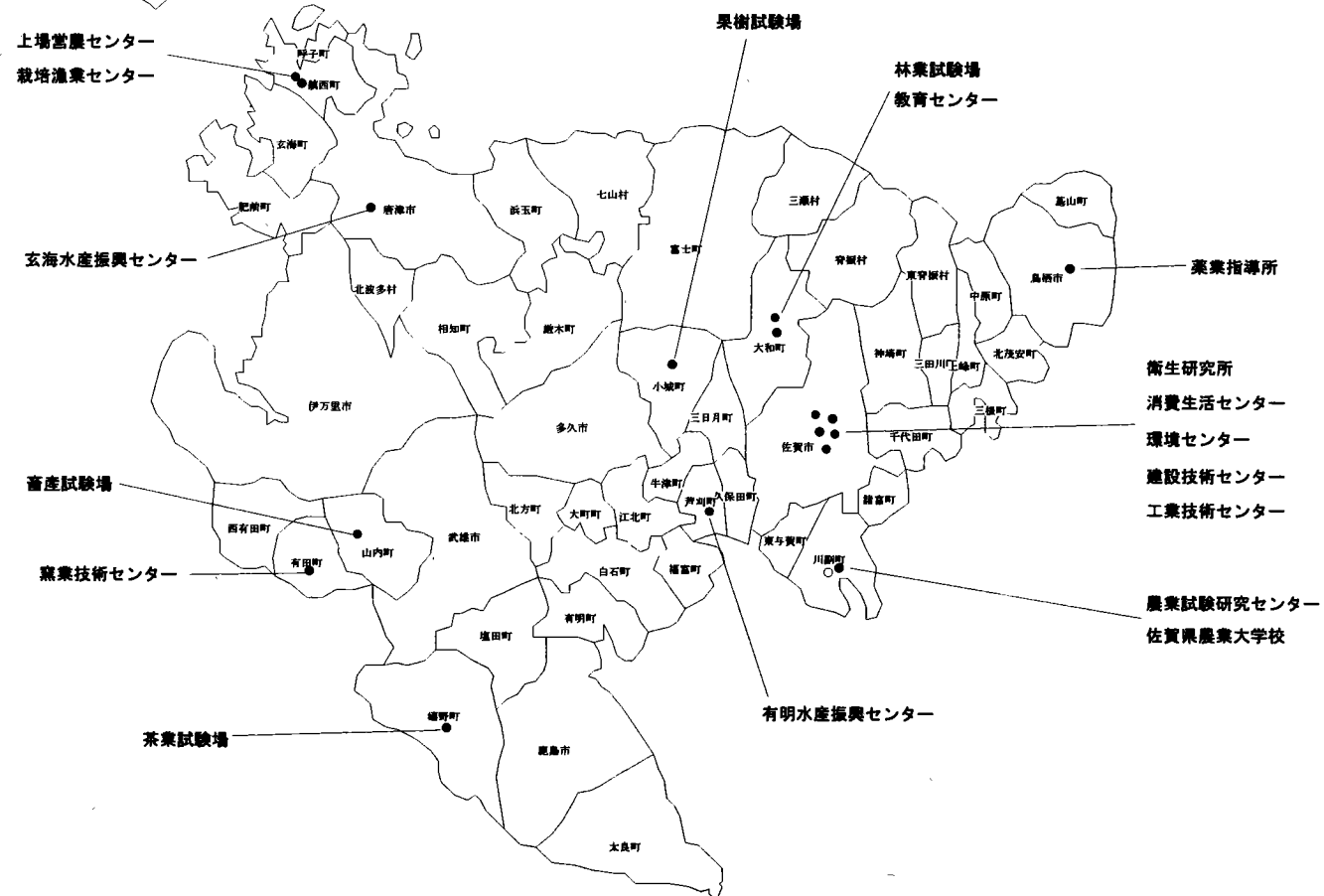
(1) (財) 佐賀産業技術情報センター（h8.4.1 合併により (財) 佐賀県地域産業支援センターに改称）: 10(-)

(2) (財) 久留米鳥栖地域技術振興センター : 10(0)



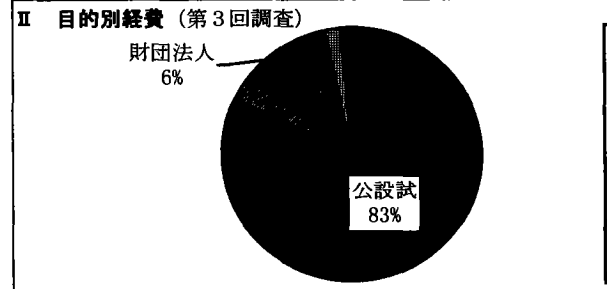


## 佐賀県



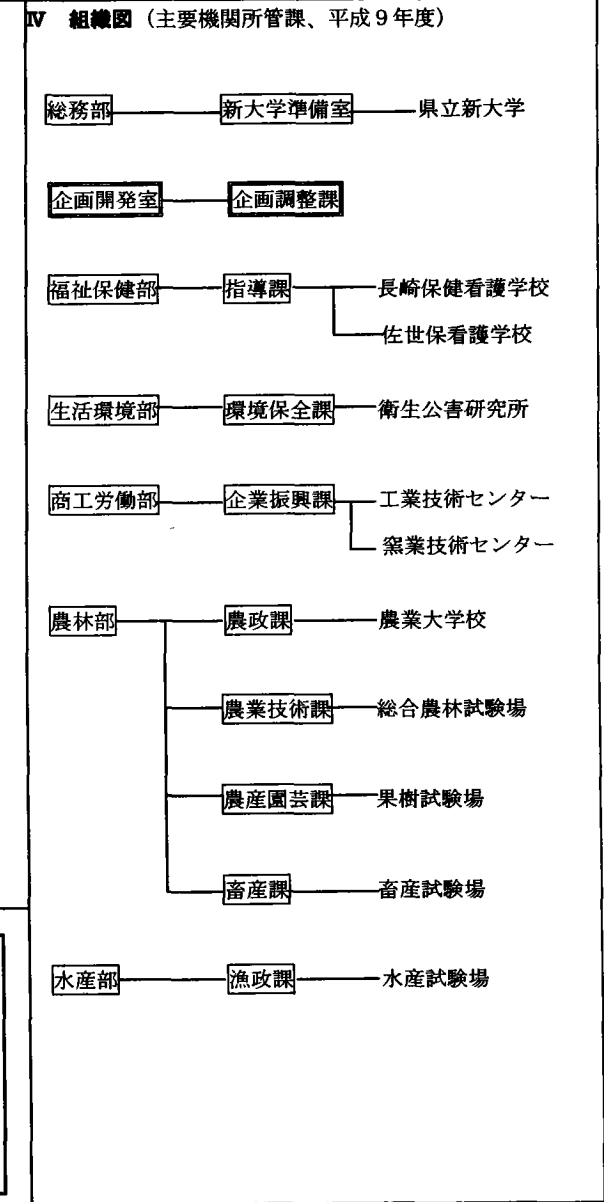
都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 42 長崎県

I 問別経費 (第3回調査)		
	【経費】 千円	【構成比】 %
問1 (総合的推進)		0.0
問2 (公設試: 機関別経費)	8,063,889	44.1
問3 (公設試: 再編整備)	4,111,289	22.5
問4 (公設試: 機能強化)	4,370,943	23.9
問5 (理科系高等教育機関)	313,626	1.7
問6 (医療機関)		0.0
問7 (財団法人: 研究開発)	574,814	3.1
問8 (財団法人: その他)		0.0
問9 (基金)		0.0
問10 (博物館)		0.0
問11 (研究交流: 共同研究実施)	17,772	0.1
問12 (研究交流: その他)	5,557	0.0
問13 (企業高度化)	177,314	1.0
問14 (企業誘致)	301,000	1.6
問15 (技術指導)	6,656	0.0
問16 (公募形式)		0.0
問17 (情報制度)	4,412	0.0
問18 (知的所有権普及)		0.0
問19 (発明奨励)		0.0
問20 (人材育成: 技術者)	188,197	1.0
問21 (人材育成: 研究者)	4,569	0.0
問22 (国際交流: 拠点整備)		0.0
問23 (国際交流: 交流促進)	2,513	0.0
問24 (科学技術教育)	102,290	0.6
問25 (住民理解)		0.0
問26 (重点的課題)	30,949	0.2
合計 (粗計)	18,275,790	100.0
重複額計	8,537,609	46.7
経費総額	9,738,181	53.3

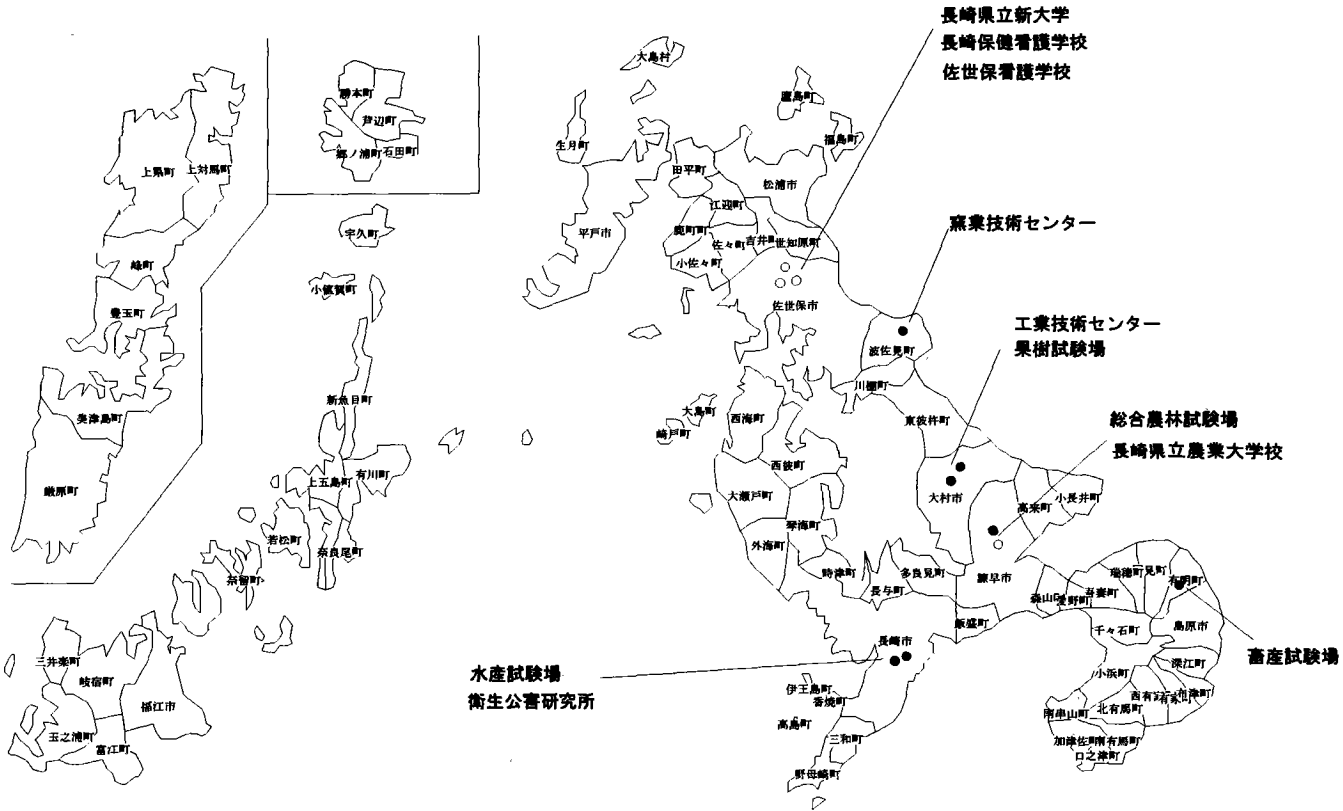


III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	7	機関
(2) 研究者数:	198	人
(3) 職員数:	340	人
(4) 人件費:	2,534,130	千円
(5) 維持経費:	335,373	
(6) 調査研究費:	679,671	
(7) 依頼調査検査費:	9,196	
(8) 指導普及費:	35,676	
(9) 施設整備費:	4,375,220	
(10) 庁舎改修費:	94,623	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 長崎県農業大学校		
学生数:	80人	教員数: 22人
(2) 長崎保健看護学校		
学生数:	60人	教員数: 8人
(3) 佐世保看護学校		
学生数:	30人	教員数: 9人
(4) 長崎県立新大学		
学生数:	240人	教員数: 90人 (見込)
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) (財) ナガサキ・テキノポリス財団	:13(0)	
(2) (財) 長崎県建設技術研究センター	:53(29)	

■ 総合的推進	■ 公設試
■ 高等教育機関	■ 医療機関
■ 財団法人	■ 研究交流促進
■ 企業誘致	■ 民間研究支援
■ 人材育成	■ 国際交流
■ 住民理解・科学教育	□ 重点的課題

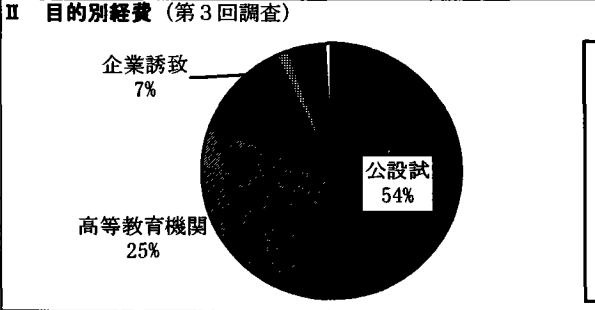


長崎県



都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 43 熊本県

I 同別経費（第3回調査）	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1（総合的推進）		0.0
問 2（公設試：機関別経費）	6,060,983	55.4
問 3（公設試：再編整備）	1,739	0.0
問 4（公設試：機能強化）	4,119	0.0
問 5（理科系高等教育機関）	2,747,442	25.1
問 6（医療機関）		0.0
問 7（財団法人：研究開発）	343,562	3.1
問 8（財団法人：その他）		0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	47,201	0.4
問 11（研究交流：共同研究実施）	171,658	1.6
問 12（研究交流：その他）	10,335	0.1
問 13（企業高度化）	117,200	1.1
問 14（企業誘致）	717,334	6.6
問 15（技術指導）	10,095	0.1
問 16（公募形式）		0.0
問 17（情報制度）	5,585	0.1
問 18（知的所有権普及）	298	0.0
問 19（発明奨励）	298	0.0
問 20（人材育成：技術者）	168,457	1.5
問 21（人材育成：研究者）	7,378	0.1
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）	62,156	0.6
問 24（科学技術教育）	288,407	2.6
問 25（住民理解）	98,244	0.9
問 26（重点的課題）	82,258	0.8
合計（粗計）	10,944,749	100.0
重複額計	422,200	3.9
経費総額	10,522,549	96.1



### Ⅲ 基本データ（第3回調査）

1. 公設試験研究機関

(1) 公設試験研究機関数:	6	機関
(2) 研究者数	251	人
(3) 職員数	438	人
(4) 人件費	4,073,172	千円
(5) 維持経費	812,041	
(6) 調査研究費	715,932	
(7) 依頼調査検査費	190,751	
(8) 指導普及費	90,148	
(9) 施設整備費	137,388	
(10) 庁舎改修費	41,551	

2. 理科系高等教育機関（理科系学部）

(1) 熊本県立大学（生活科学部）

学生数：	323 人	教員数：	23 人
------	-------	------	------

(2) 熊本県立農業大学校

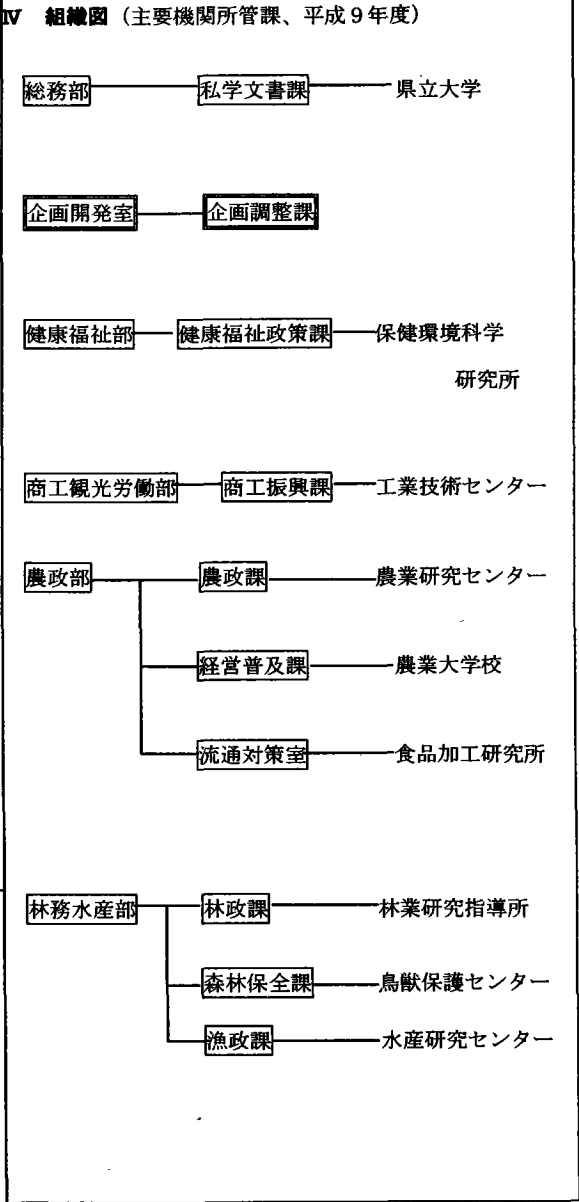
学生数：	100 人	教員数：	31 人
------	-------	------	------

3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）

(1) 鳥獣保護センター      : 所在町（御船町）に管理運営委託

4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）

(1)（財）熊本テクノポリス財団    



熊 本 県



I 問別経費（第3回調査）

	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1（総合的推進）		0.0
問 2（公設試：機関別経費）	6,051,136	92.0
問 3（公設試：再編整備）		0.0
問 4（公設試：機能強化）	269,431	4.1
問 5（理科系高等教育機関）		0.0
問 6（医療機関）		0.0
問 7（財団法人：研究開発）	42,098	0.6
問 8（財団法人：その他）		0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）		0.0
問 11（研究交流：共同研究実施）	27,234	0.4
問 12（研究交流：その他）	2,826	0.0
問 13（企業高度化）	70,434	1.1
問 14（企業誘致）		0.0
問 15（技術指導）	7,795	0.1
問 16（公募形式）		0.0
問 17（情報制度）		0.0
問 18（知的所有権普及）		0.0
問 19（発明奨励）	494	0.0
問 20（人材育成：技術者）	19,365	0.3
問 21（人材育成：研究者）	19,365	0.3
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）		0.0
問 24（科学技術教育）		0.0
問 25（住民理解）		0.0
問 26（重点的課題）	65,476	1.0
合計（粗計）	6,575,654	100.0
重複額計	29,799	0.5
経費総額	6,545,855	99.5

II 目的別経費（第3回調査）

公設試  
97%

■総合的推進

■公設試

■高等教育機関

■医療機関

■財団法人

■研究交流促進

■企業誘致

■民間研究支援

■人材育成

■国際交流

■住民理解・科学教育

□重点的課題

IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）

生活環境部

生活環境課

衛生環境研究センター

商工労働環境部

産業振興課

産業科学技術センター

大分県・工業技術院研究交流センター

農政部

営農指導課

農業技術センター

農業大学校

流通園芸課

農水産物加工総合指導センター

柑橘試験場

温泉熱花き研究指導センター

畜産課

畜産試験場

草地畜産開発センター

林業水産部

林業振興課

林業試験場

きのこ研究指導センター

水産振興課

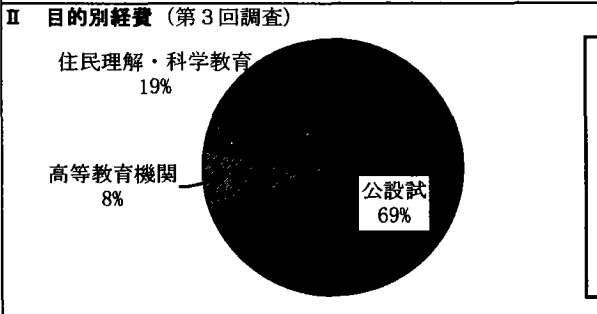
海洋水産研究センター

（浅海研究所、内水面研究所）

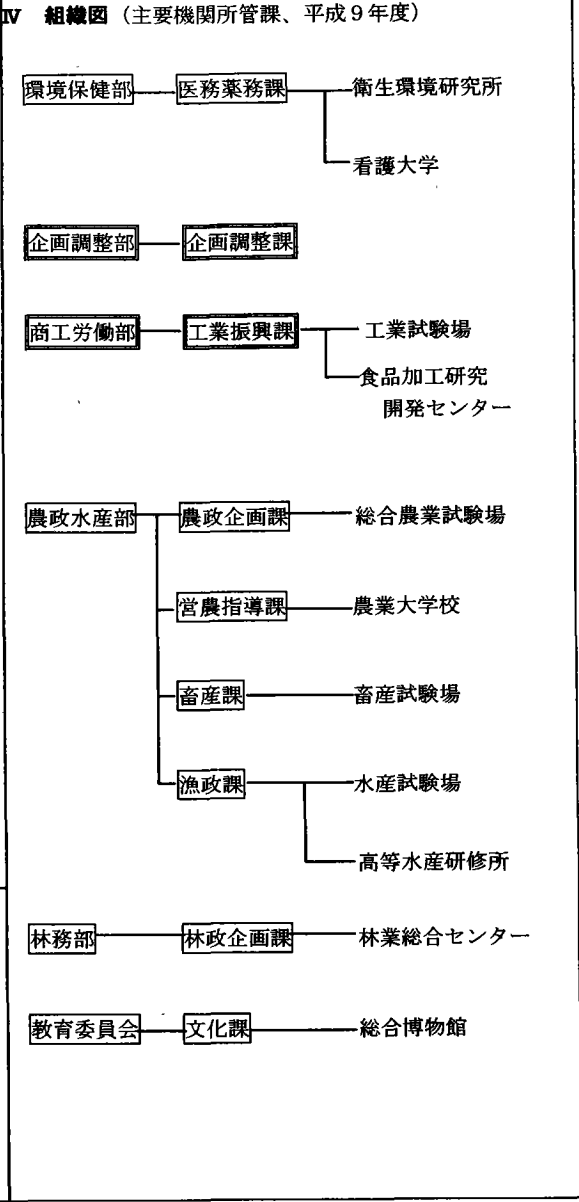
# 大分県



I 問別経費 (第3回調査)	【経費】	【構成比】
	千円	%
問1 (総合的推進)		0.0
問2 (公設試: 機関別経費)	4,526,133	51.8
問3 (公設試: 再編整備)	1,427,289	16.3
問4 (公設試: 機能強化)	105,905	1.2
問5 (理科系高等教育機関)	666,629	7.6
問6 (医療機関)	725	0.0
問7 (財団法人: 研究開発)	106,661	1.2
問8 (財団法人: その他)		0.0
問9 (基金)		0.0
問10 (博物館)		0.0
問11 (研究交流: 共同研究実施)	109,085	1.2
問12 (研究交流: その他)	1,636	0.0
問13 (企業高度化)	15,998	0.2
問14 (企業誘致)	109,985	1.3
問15 (技術指導)	15,066	0.2
問16 (公募形式)		0.0
問17 (情報制度)	12,647	0.1
問18 (知的所有権普及)	3,591	0.0
問19 (発明奨励)	3,591	0.0
問20 (人材育成: 技術者)	8,212	0.1
問21 (人材育成: 研究者)	13,212	0.2
問22 (国際交流: 拠点整備)		0.0
問23 (国際交流: 交流促進)		0.0
問24 (科学技術教育)		0.0
問25 (住民理解)	1,614,487	18.5
問26 (重点的課題)		0.0
合計 (粗計)	8,740,852	100.0
重複額計	73,602	0.8
経費総額	8,667,250	99.2

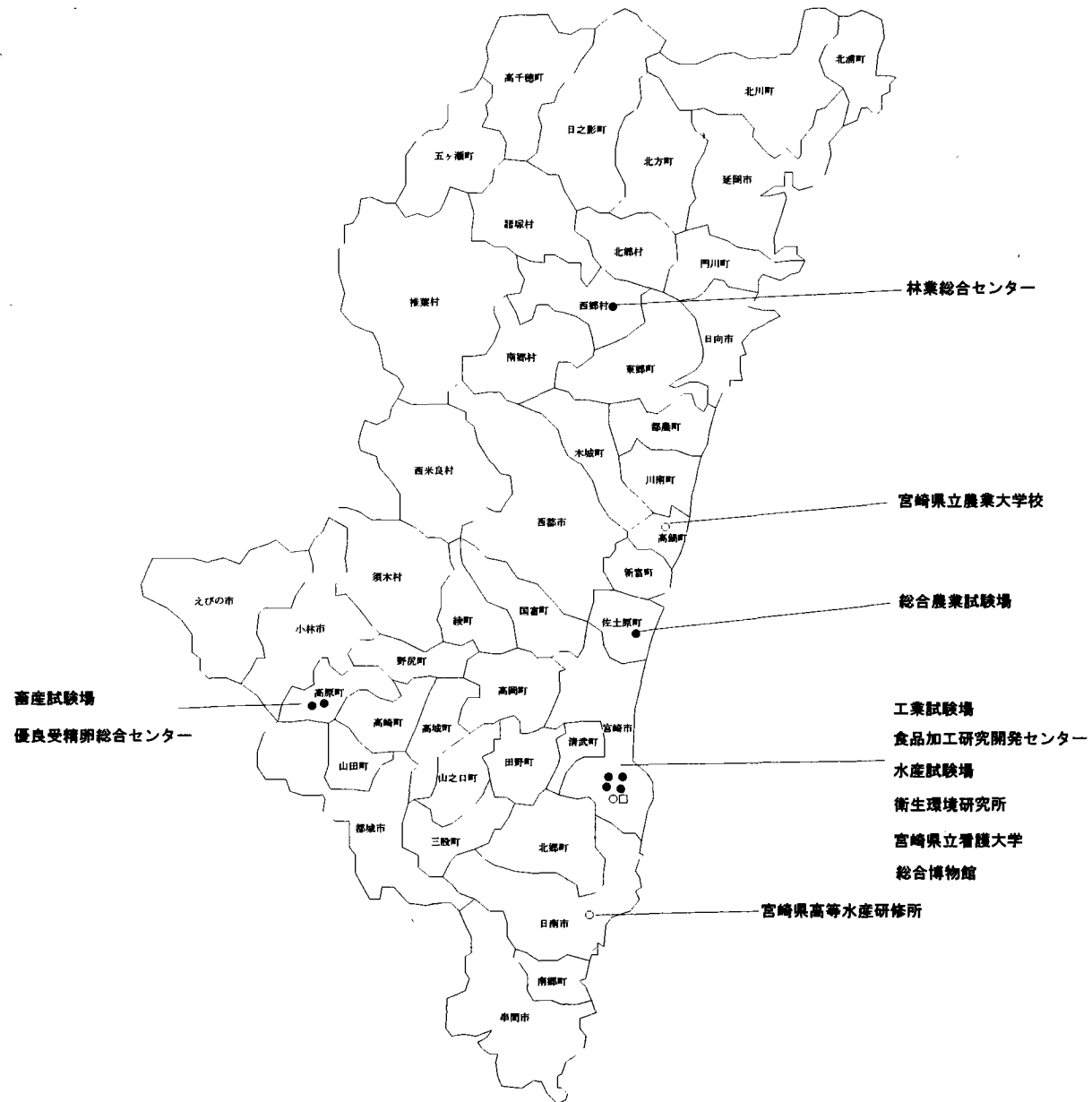


III 基本データ (第3回調査)	
1. 公設試験研究機関	
(1) 公設試験研究機関数:	8 機関
(2) 研究者数:	213 人
(3) 職員数:	395 人
(4) 人件費:	2,844,762 千円
(5) 維持経費:	444,651
(6) 調査研究費:	807,551
(7) 依頼調査検査費:	121,733
(8) 指導普及費:	48,769
(9) 施設整備費:	163,313
(10) 庁舎改修費:	95,354
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)	
(1) 宮崎県立農業大学校	
学生数:	141 人
教員数:	38 人
(2) 宮崎県高等水産研修所	
学生数:	14 人
教員数:	7 人
(3) 宮崎県立看護大学 (看護学部)	
学生数:	100 人
教員数:	62 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)	
(1) 総合博物館	:18(7)
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)	
(1) (財) 宮崎県産業技術情報センター	: 7(0)
(2) (財) 宮崎県栽培漁業協会	:10(0)





# 宮 崎 県

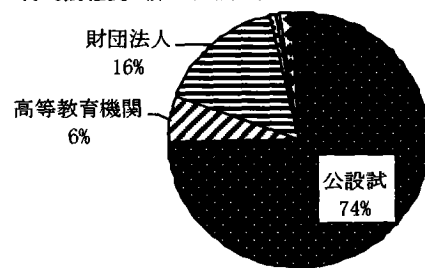


都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 46 鹿児島県

I 問別経費 (第3回調査)

	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1 (総合的推進)	13,272	0.1
問 2 (公設試:機関別経費)	8,584,959	71.1
問 3 (公設試:再編整備)	284,527	2.4
問 4 (公設試:機能強化)	97,326	0.8
問 5 (理科系高等教育機関)	731,682	6.1
問 6 (医療機関)		0.0
問 7 (財団法人:研究開発)	1,895,306	15.7
問 8 (財団法人:その他)		0.0
問 9 (基金)		0.0
問 10 (博物館)	94,491	0.8
問 11 (研究交流:共同研究実施)	48,989	0.4
問 12 (研究交流:その他)	31,856	0.3
問 13 (企業高度化)	49,955	0.4
問 14 (企業誘致)		0.0
問 15 (技術指導)	26,247	0.2
問 16 (公募形式)		0.0
問 17 (情報制度)	11,111	0.1
問 18 (知的所有権普及)		0.0
問 19 (発明奨励)		0.0
問 20 (人材育成:技術者)	165,490	1.4
問 21 (人材育成:研究者)	11,111	0.1
問 22 (国際交流:拠点整備)		0.0
問 23 (国際交流:交流促進)	932	0.0
問 24 (科学技術教育)	19,507	0.2
問 25 (住民理解)	11,649	0.1
問 26 (重点的課題)		0.0
合計(粗計)	12,078,410	100.0
重複額計	84,268	0.7
経費総額	11,994,142	99.3

II 目的別経費 (第3回調査)



III 基本データ (第3回調査)

- 公設試験研究機関
 

(1) 公設試験研究機関数:	13	機関
(2) 研究者数:	346	人
(3) 職員数:	601	人
(4) 人件費:	3,016,730	千円
(5) 維持経費:	1,248,293	
(6) 調査研究費:	840,729	
(7) 依頼調査検査費:	29,347	
(8) 指導普及費:	23,688	
(9) 施設整備費:	822,539	
(10) 庁舎改修費:	1,261,513	
- 理科系高等教育機関 (理科系学部)
 

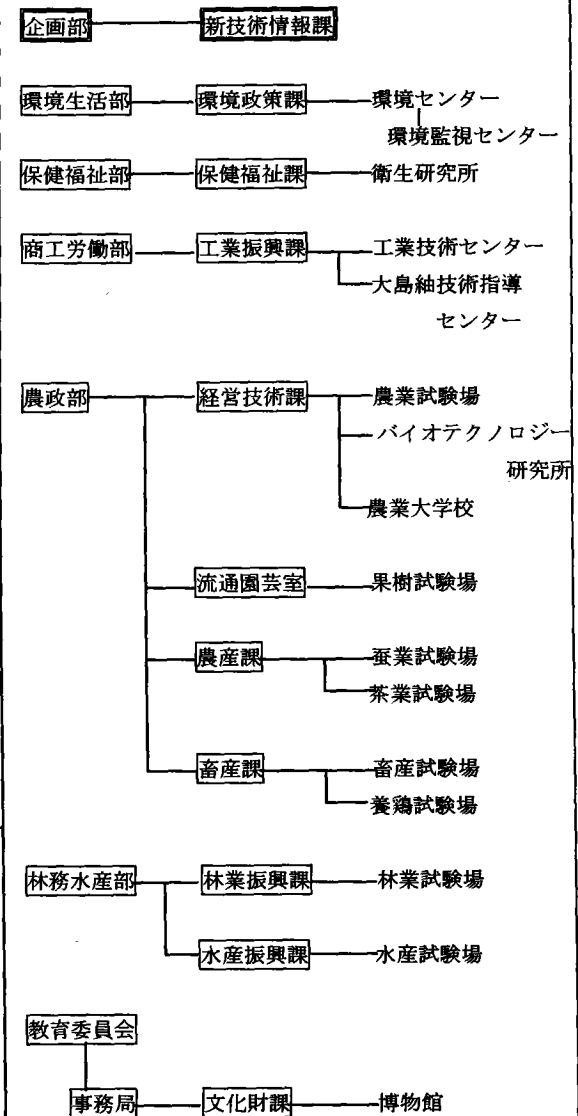
(1) 鹿児島県立農業大学校 (畜産工学部、畜産学部、園芸学部、茶業学部、果樹学部)
学生数: 193人 教員数: 34人
- 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)
 

(1) 博物館	:10(7)
---------	--------
- 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)
 

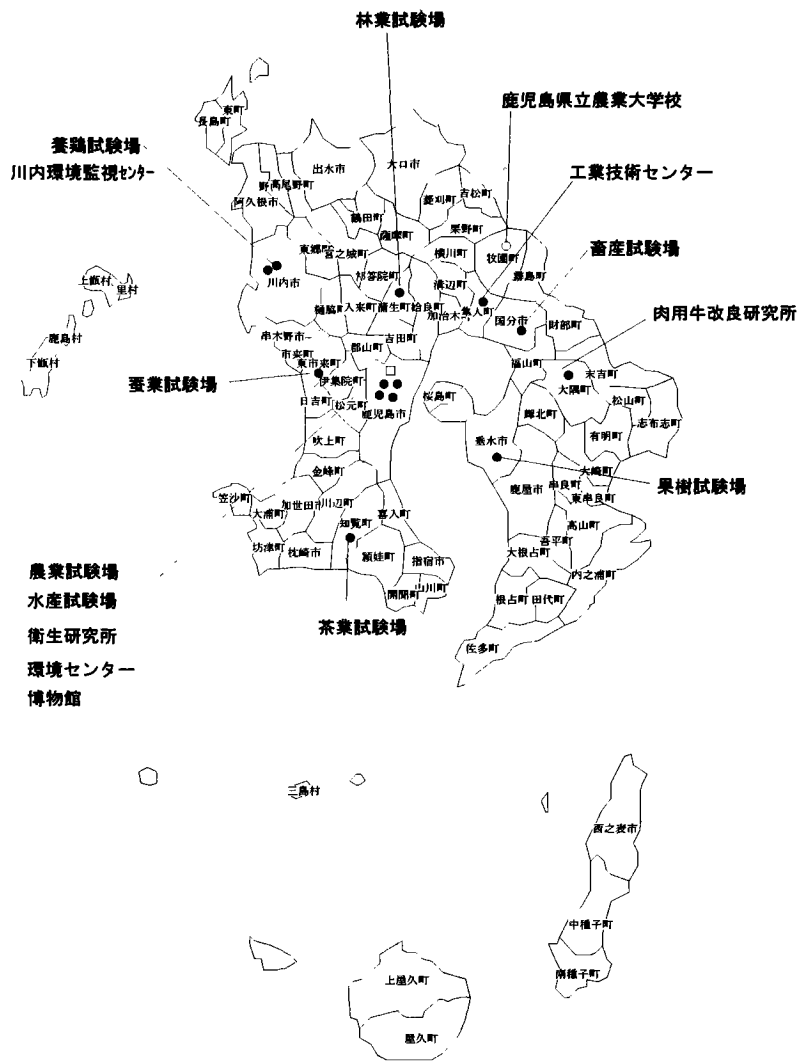
(1) (社) 鹿児島県ファインセラミック製品開発協会	:13(8)
(2) (株) 鹿児島頭脳センター	:20(2)
(3) (財) 鹿児島県新産業育成財団	:20(2)

- |             |          |
|-------------|----------|
| ■ 総合的推進     | ■ 公設試    |
| ▣ 高等教育機関    | □ 医療機関   |
| ▣ 財団法人      | ▣ 研究交流促進 |
| ▣ 企業誘致      | ▣ 民間研究支援 |
| ▣ 人材育成      | ▣ 国際交流   |
| ▣ 住民理解・科学教育 | □ 重点的課題  |

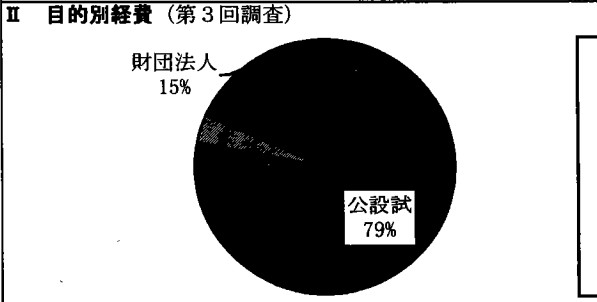
IV 組織図 (主要機関所管課、平成9年度)



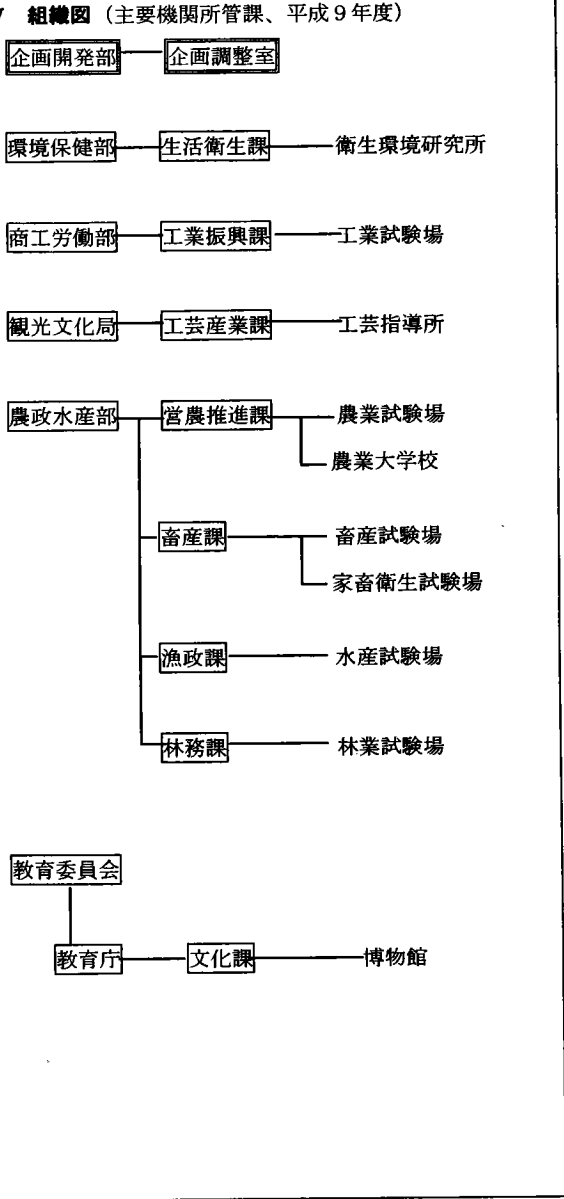
鹿 児 島 県



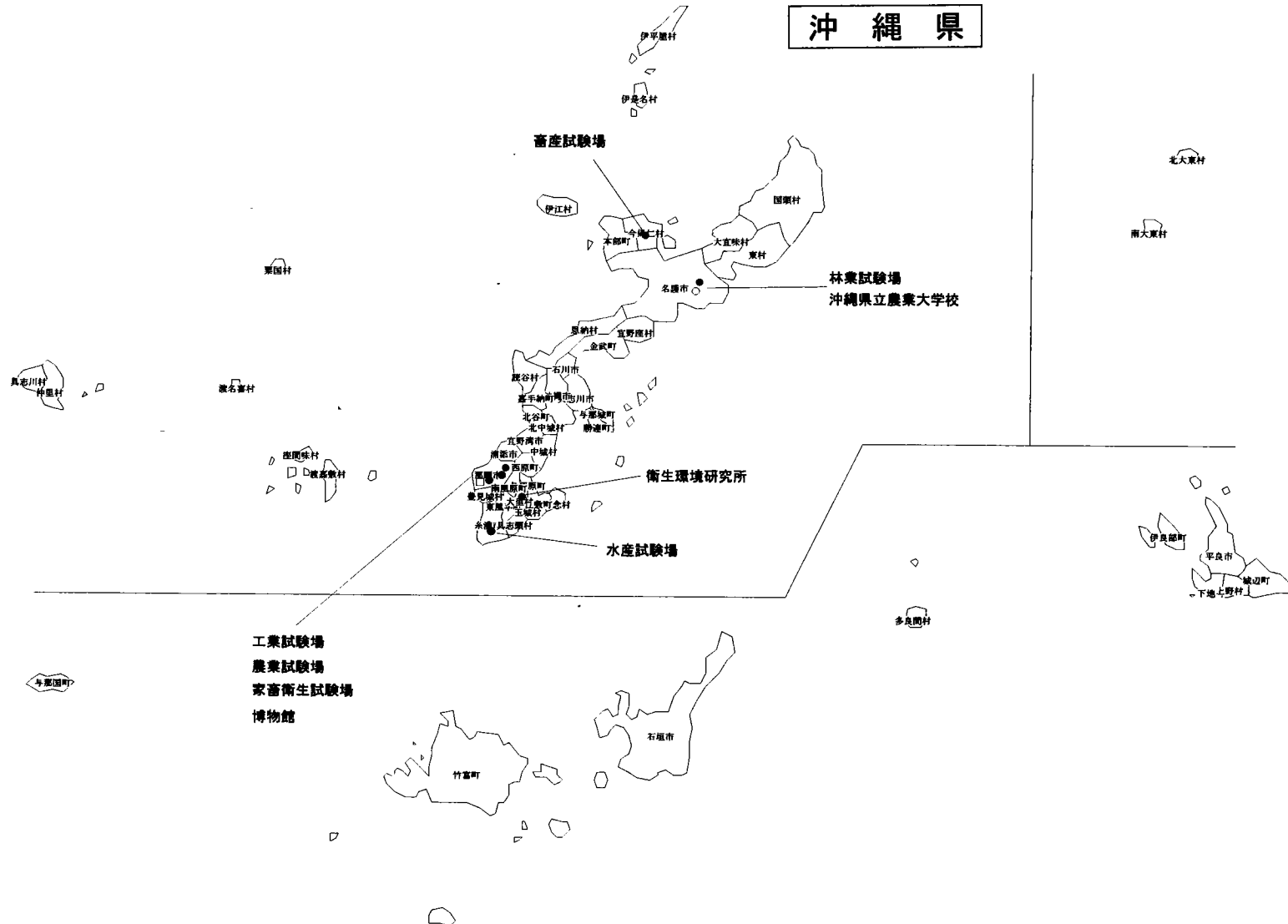
I 問別経費（第3回調査）	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1（総合的推進）		0.0
問 2（公設試：機関別経費）	4,361,106	61.1
問 3（公設試：再編整備）	1,210,625	17.0
問 4（公設試：機能強化）	8,000	0.1
問 5（理科系高等教育機関）	247,933	3.5
問 6（医療機関）		0.0
問 7（財団法人：研究開発）	1,044,687	14.6
問 8（財団法人：その他）		0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	164,741	2.3
問 11（研究交流：共同研究実施）	27,947	0.4
問 12（研究交流：その他）		0.0
問 13（企業高度化）		0.0
問 14（企業誘致）	3,850	0.1
問 15（技術指導）	6,533	0.1
問 16（公募形式）	9,524	0.1
問 17（情報制度）		0.0
問 18（知的所有権普及）	1,015	0.0
問 19（発明奨励）	167	0.0
問 20（人材育成：技術者）		0.0
問 21（人材育成：研究者）		0.0
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）	11,672	0.2
問 24（科学技術教育）	13,973	0.2
問 25（住民理解）		0.0
問 26（重点的課題）	29,000	0.4
合計（粗計）	7,140,773	100.0
重複額計	53,828	0.8
経費総額	7,086,945	99.2



III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数：	7	機関
(2) 研究者数：	221	人
(3) 職員数：	409	人
(4) 人件費：	2,852,445	千円
(5) 維持経費：	366,632	
(6) 調査研究費：	296,931	
(7) 依頼調査検査費：	94,915	
(8) 指導普及費：	17,844	
(9) 施設整備費：	726,131	
(10) 庁舎改修費：	6,208	
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
(1) 農業大学校		
学生数：	90人	教員数：14人（常勤）
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
(1) 博物館新館	：未定	
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1) (株) トロピカルテクノセンター	：46(11)	
(2) 沖縄県建設技術センター	：51(10)	



# 沖 縄 県



I 問別経費（第3回調査）			III 基本データ（第3回調査）			IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）		
	【経費】 千円	【構成比】 %						
問 1（総合的推進）		0.0	1. 公設試験研究機関			企画調整局	企画部	企画課
問 2（公設試：機関別経費）	368,122	32.0	(1) 公設試験研究機関数：	2	機関	衛生局		衛生研究所
問 3（公設試：再編整備）		0.0	(2) 研究者数	42	人	建設局		
問 4（公設試：機能強化）		0.0	(3) 職員数	53	人	道路維持部	維持課	札幌市土木技術センター
問 5（理科系高等教育機関）		0.0	(4) 人件費	54,246	千円	教育委員会	教育長	札幌市青少年科学館
問 6（医療機関）		0.0	(5) 維持経費	82,040				
問 7（財団法人：研究開発）	140,201	12.2	(6) 調査研究費	45,189				
問 8（財団法人：その他）		0.0	(7) 依頼調査検査費	165,187				
問 9（基金）		0.0	(8) 指導普及費	0				
問 10（博物館）	585,097	50.9	(9) 施設整備費	21,460				
問 11（研究交流：共同研究実施）	6,118	0.5	(10) 庁舎改修費	0				
問 12（研究交流：その他）		0.0	2. 理科系高等教育機関（理科系学部）					
問 13（企業高度化）	800	0.1						
問 14（企業誘致）		0.0	3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）					
問 15（技術指導）		0.0	(1) 札幌市青少年科学館	40	(2)			
問 16（公募形式）		0.0	4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）					
問 17（情報制度）		0.0	(1) (財) 札幌エレクトロニクスセンター	12				
問 18（知的所有権普及）		0.0			うち嘱託2(3)			
問 19（発明奨励）	400	0.0						
問 20（人材育成：技術者）	11,041	1.0						
問 21（人材育成：研究者）		0.0						
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0						
問 23（国際交流：交流促進）		0.0						
問 24（科学技術教育）	1,631	0.1						
問 25（住民理解）	12,500	1.1						
問 26（重点的課題）	23,505	2.0						
合計（粗計）	1,149,415	100.0						
重複額計	6,118	0.5						
経費総額	1,143,297	99.5						
II 目的別経費（第3回調査）								
			<div><div>■ 総合的推進</div><div>■ 公設試</div><div>■ 高等教育機関</div><div>■ 医療機関</div><div>■ 財団法人</div><div>■ 研究交流促進</div><div>■ 企業誘致</div><div>■ 民間研究支援</div><div>■ 人材育成</div><div>■ 国際交流</div><div>■ 住民理解・科学教育</div><div>□ 重点的課題</div></div>					

I 問別経費（第3回調査）

	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1（総合的推進）		0.0
問 2（公設試：機関別経費）	658,936	51.4
問 3（公設試：再編整備）		0.0
問 4（公設試：機能強化）		0.0
問 5（理科系高等教育機関）		0.0
問 6（医療機関）		0.0
問 7（財団法人：研究開発）	56,000	4.4
問 8（財団法人：その他）		0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	445,125	34.7
問 11（研究交流：共同研究実施）		0.0
問 12（研究交流：その他）		0.0
問 13（企業高度化）	115,400	9.0
問 14（企業誘致）		0.0
問 15（技術指導）		0.0
問 16（公募形式）		0.0
問 17（情報制度）		0.0
問 18（知的所有権普及）		0.0
問 19（発明奨励）		0.0
問 20（人材育成：技術者）		0.0
問 21（人材育成：研究者）		0.0
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）	6,000	0.5
問 24（科学技術教育）	174	0.0
問 25（住民理解）		0.0
問 26（重点的課題）		0.0
合計（粗計）	1,281,635	100.0
重複額計	0	0.0
経費総額	1,281,635	100.0

II 目的別経費（第3回調査）

住民理解・科学教育  
52%

公設試  
52%

民間研究支援  
9%

■総合的推進

■公設試

■高等教育機関

■医療機関

■財団法人

■研究交流促進

■企業誘致

■民間研究支援

■人材育成

■国際交流

■住民理解・科学教育

□重点的課題

III 基本データ（第3回調査）

1. 公設試験研究機関

(1) 公設試験研究機関数：1 機関

(2) 研究者数：0 人

(3) 職員数：55 人

(4) 人件費：402,048 千円

(5) 維持経費：142,171

(6) 調査研究費：5,302

(7) 依頼調査検査費：4,560

(8) 指導普及費：0

(9) 施設整備費：36,097

(10) 庁舎改修費：68,758

2. 理科系高等教育機関（理科系学部）

3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）

(1) 仙台市科学館：23(6)

4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）

(1)（株）東北インテリジェント・コスモス研究機構：10(0)

(2)（株）採種実用研究所：12(11)

(3) 東北マルチメディアアプリケーション推進協議会：5(1)

(4)（財）宮城県高度技術振興財団：7(0)

(5)（財）東北産業技術開発協会：4(0)

(6)（財）青葉工学振興会：5(0)

(7)（株）テクノプラザみやぎ：11(0)

IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）

企画局――企画課

健康福祉局――衛生研究所

教育委員会――教育局――仙台市科学館

I 問別経費（第3回調査）

	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1（総合的推進）		0.0
問 2（公設試：機関別経費）	516,007	100.0
問 3（公設試：再編整備）		0.0
問 4（公設試：機能強化）		0.0
問 5（理科系高等教育機関）		0.0
問 6（医療機関）		0.0
問 7（財団法人：研究開発）		0.0
問 8（財団法人：その他）		0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）		0.0
問 11（研究交流：共同研究実施）		0.0
問 12（研究交流：その他）		0.0
問 13（企業高度化）		0.0
問 14（企業誘致）		0.0
問 15（技術指導）		0.0
問 16（公募形式）		0.0
問 17（情報制度）		0.0
問 18（知的所有権普及）		0.0
問 19（発明奨励）		0.0
問 20（人材育成：技術者）		0.0
問 21（人材育成：研究者）		0.0
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）		0.0
問 24（科学技術教育）		0.0
問 25（住民理解）		0.0
問 26（重点的課題）		0.0
合計（粗計）	516,007	100.0
重複額計	0	0.0
経費総額	516,007	100.0

II 目的別経費（第3回調査）

公設試  
100%

■ 総合的推進

■ 公設試

■ 高等教育機関

■ 医療機関

■ 財団法人

■ 研究交流促進

■ 企業誘致

■ 民間研究支援

■ 人材育成

■ 国際交流

■ 住民理解・科学教育

□ 重点的課題

III 基本データ（第3回調査）

1. 公設試験研究機関

(1) 公設試験研究機関数:	1	機関
(2) 研究者数	40	人
(3) 職員数	50	人
(4) 人件費	355,243	千円
(5) 維持経費	34,398	
(6) 調査研究費	12,433	
(7) 依頼調査検査費	89,409	
(8) 指導普及費	228	
(9) 施設整備費	24,296	
(10) 庁舎改修費	0	

2. 理科系高等教育機関（理科系学部）

3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）

(1)（仮称）科学館 : -（-）

4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）

IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）

企画調整局

企画課

環境衛生局

保健衛生部

環境保健研究所

教育委員会

生涯学習部

文化課

（仮称）科学館



都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 5 1 横浜市

I 問別経費（第3回調査）			III 基本データ（第3回調査）			IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）		
	【経費】 千円	【構成比】 %						
問 1（総合的推進）		0.0	1. 公設試験研究機関			企画局	企画調整部	企画課
問 2（公設試：機関別経費）	1,213,381	34.1	(1) 公設試験研究機関数：	5	機関	衛生局		衛生研究所
問 3（公設試：再編整備）		0.0	(2) 研究者数：	145	人	環境保全局		環境科学研究所
問 4（公設試：機能強化）	1,000	0.0	(3) 職員数：	195	人	経済局	産業振興部	工業技術支援センター
問 5（理科系高等教育機関）	1,198,927	33.7	(4) 人件費：	0	千円	水道局	浄水部	水質試験所
問 6（医療機関）		0.0	(5) 維持経費：	466,505		横浜市立大学		
問 7（財団法人：研究開発）	37,051	1.0	(6) 調査研究費：	103,504		市立大学事務局		木原生物学研究所
問 8（財団法人：その他）		0.0	(7) 依頼調査検査費：	53,635				ユニバーシティプラザ
問 9（基金）		0.0	(8) 指導普及費：	268,006				
問 10（博物館）		0.0	(9) 施設整備費：	85,071				
問 11（研究交流：共同研究実施）		0.0	(10) 庁舎改修費：	19,879				
問 12（研究交流：その他）	7,242	0.2	2. 理科系高等教育機関（理科系学部）					
問 13（企業高度化）	120,000	3.4	(1) 横浜市立大学					
問 14（企業誘致）	99,136	2.8	学生数：－人	教員数：－人				
問 15（技術指導）	267,931	7.5	3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）					
問 16（公募形式）		0.0	(1) ユニバーシティプラザ	：未定（未定）				
問 17（情報制度）	3,042	0.1	4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）					
問 18（知的所有権普及）		0.0	(1) 木原記念横浜生命科学振興財団	：－（－）				
問 19（発明奨励）	4,479	0.1						
問 20（人材育成：技術者）	720	0.0						
問 21（人材育成：研究者）		0.0						
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0						
問 23（国際交流：交流促進）		0.0						
問 24（科学技術教育）	2,200	0.1						
問 25（住民理解）	593,721	16.7						
問 26（重点的課題）	4,804	0.1						
合計（粗計）	3,553,634	100.0						
重複額計	0	0.0						
経費総額	3,553,634	100.0						

II 目的別経費（第3回調査）

■ 総合的推進	■ 公設試
■ 高等教育機関	■ 医療機関
■ 財団法人	■ 研究交流促進
■ 企業誘致	■ 民間研究支援
■ 人材育成	■ 国際交流
■ 住民理解・科学教育	□ 重点的課題

I 問別経費（第3回調査）

	【経費】 千円	【構成比】 %
問 1（総合的推進）		0.0
問 2（公設試：機関別経費）	667,728	16.6
問 3（公設試：再編整備）		0.0
問 4（公設試：機能強化）		0.0
問 5（理科系高等教育機関）		0.0
問 6（医療機関）	18,000	0.4
問 7（財団法人：研究開発）	387,132	9.6
問 8（財団法人：その他）	35,000	0.9
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	74,533	1.9
問 11（研究交流：共同研究実施）		0.0
問 12（研究交流：その他）		0.0
問 13（企業高度化）		0.0
問 14（企業誘致）	2,834,037	70.5
問 15（技術指導）		0.0
問 16（公募形式）		0.0
問 17（情報制度）		0.0
問 18（知的所有権普及）		0.0
問 19（発明奨励）	630	0.0
問 20（人材育成：技術者）		0.0
問 21（人材育成：研究者）		0.0
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）		0.0
問 24（科学技術教育）	857	0.0
問 25（住民理解）		0.0
問 26（重点的課題）		0.0
合計（粗計）	4,017,917	100.0
重複額計	0	0.0
経費総額	4,017,917	100.0

II 目的別経費（第3回調査）

公設試  
17%

財団法人  
11%

企業誘致  
70%

■総合的推進

■公設試

■高等教育機関

■医療機関

■財団法人

■研究交流促進

■企業誘致

■民間研究支援

■人材育成

■国際交流

■住民理解・科学教育

□重点的課題

III 基本データ（第3回調査）

1. 公設試験研究機関

(1) 公設試験研究機関数：2 機関

(2) 研究者数：38 人

(3) 職員数：75 人

(4) 人件費：472,818 千円

(5) 維持経費：73,777

(6) 調査研究費：77,075

(7) 依頼調査検査費：0

(8) 指導普及費：1,339

(9) 施設整備費：12,534

(10) 庁舎改修費：30,185

2. 理科系高等教育機関（理科系学部）

(1) 川崎市立看護短期大学

学生数：240 人 教員数：30 人

3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）

(1) 川崎市青少年科学館：10(3)

4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）

(1) 神奈川科学アカデミー：181(132)

(2) 川崎市建設技術センター：16(2)

(3) 神奈川高度技術支援財団：39(25)

(4) ケイエスビー：15(ナ)

IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）

総合企画局 — 企画部 — 企画推進課

環境保全局 — 公害部 — 公害研究所

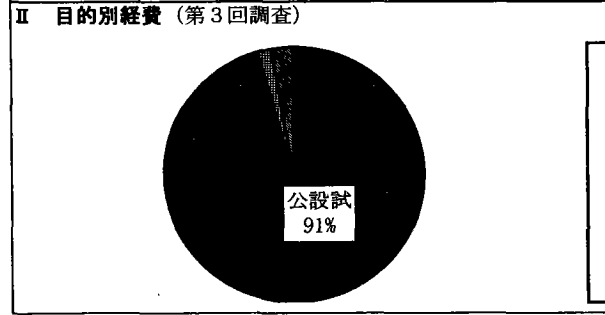
衛生局 — 衛生研究所

健康福祉局 — 看護短期大学事務局 — 川崎市立看護短期大学

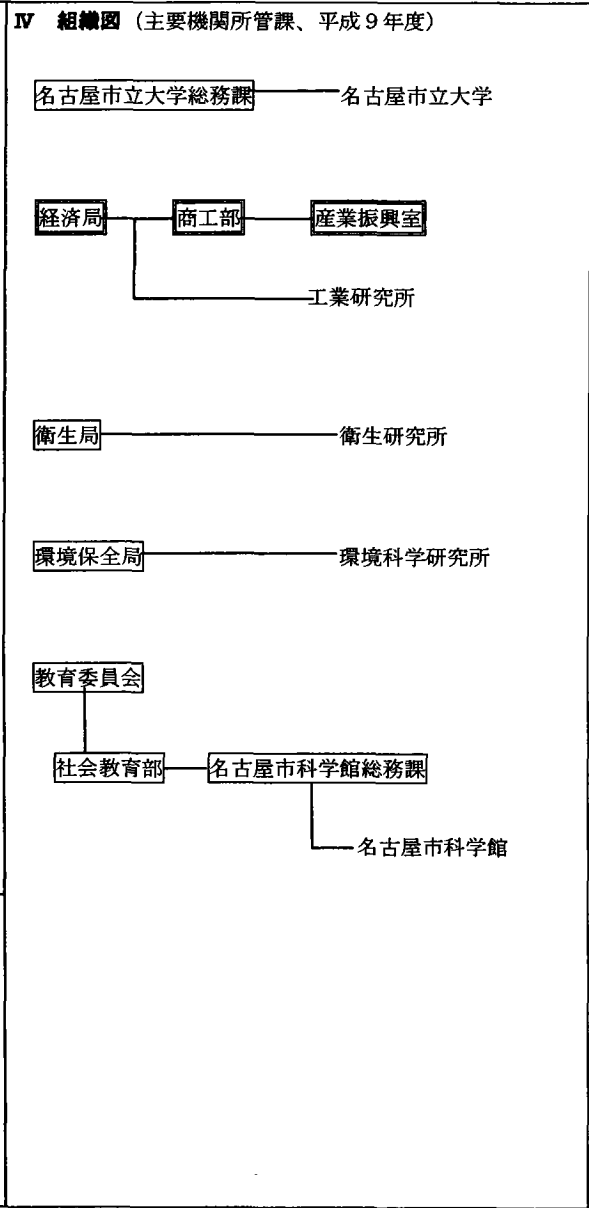
教育委員会 — 文化財課 — 川崎市青少年科学館

都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 53 名古屋市

I 問別経費（第3回調査）		
	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1（総合的推進）		0.0
問 2（公設試：機関別経費）	1,760,918	87.0
問 3（公設試：再編整備）		0.0
問 4（公設試：機能強化）	87,737	4.3
問 5（理科系高等教育機関）		0.0
問 6（医療機関）		0.0
問 7（財団法人：研究開発）	15,000	0.7
問 8（財団法人：その他）		0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	11,634	0.6
問 11（研究交流：共同研究実施）	15,518	0.8
問 12（研究交流：その他）	19,695	1.0
問 13（企業高度化）		0.0
問 14（企業誘致）		0.0
問 15（技術指導）	10,291	0.5
問 16（公募形式）	11,473	0.6
問 17（情報制度）		0.0
問 18（知的所有権普及）		0.0
問 19（発明奨励）	34,964	1.7
問 20（人材育成：技術者）	841	0.0
問 21（人材育成：研究者）		0.0
問 22（国際交流：拠点整備）	55,028	2.7
問 23（国際交流：交流促進）		0.0
問 24（科学技術教育）		0.0
問 25（住民理解）		0.0
問 26（重点的課題）		0.0
合計（粗計）	2,023,099	100.0
重複額計	50,028	2.5
経費総額	1,973,071	97.5

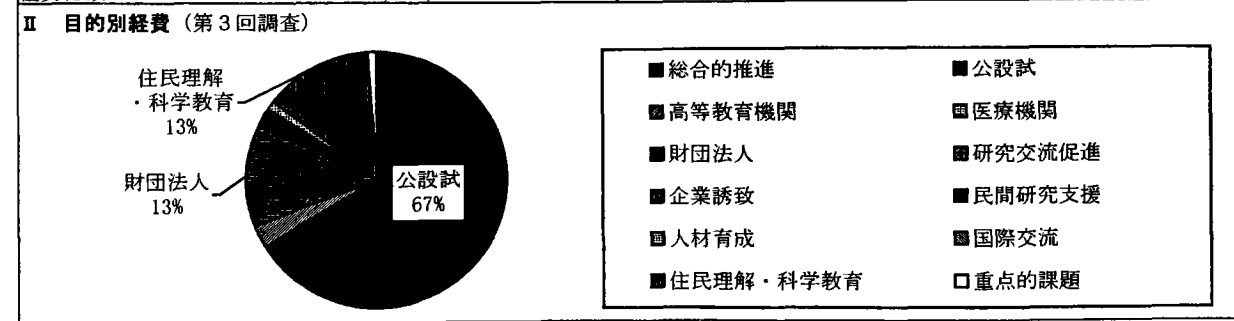


III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数：	1	機関
(2) 研究者数：	92	人
(3) 職員数：	107	人
(4) 人件費：	1,068,434	千円
(5) 維持経費：	198,861	
(6) 調査研究費：	152,274	
(7) 依頼調査検査費：	36,674	
(8) 指導普及費：	255,706	
(9) 施設整備費：	19,255	
(10) 庁舎改修費：	29,714	
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
(1) 名古屋市立大学（医学部、薬学部）		
学生数：	720 人	教員数：248 人
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
(1) 名古屋市科学館	:39(10)	
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1) (財) ファインセラミックスセンター	:103(0)	
(2) (財) 名古屋市工業技術振興協会	:21(ナシ)	

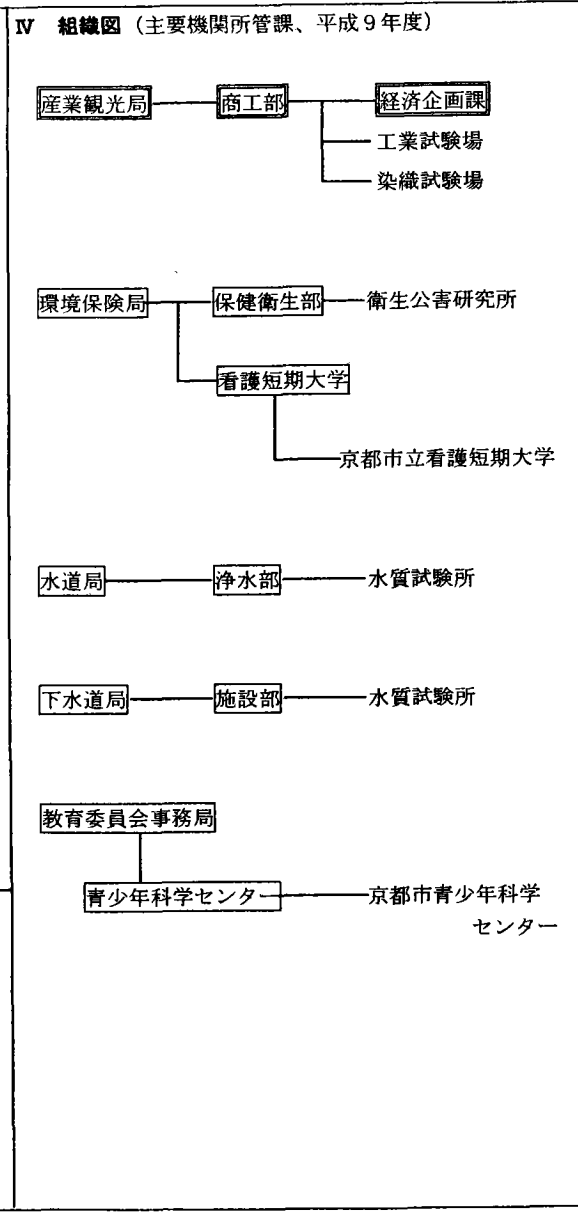


都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 54 京都市

I 問別経費 (第3回調査)		
	【経費】 千円	【構成比】 %
問1 (総合的推進)		0.0
問2 (公設試: 機関別経費)	1,919,430	64.2
問3 (公設試: 再編整備)		0.0
問4 (公設試: 機能強化)		0.0
問5 (理科系高等教育機関)	75,247	2.5
問6 (医療機関)		0.0
問7 (財団法人: 研究開発)	332,103	11.1
問8 (財団法人: その他)	40,347	1.4
問9 (基金)		0.0
問10 (博物館)	380,576	12.7
問11 (研究交流: 共同研究実施)	4,120	0.1
問12 (研究交流: その他)		0.0
問13 (企業高度化)	4,600	0.2
問14 (企業誘致)	6,308	0.2
問15 (技術指導)	56,742	1.9
問16 (公募形式)		0.0
問17 (情報制度)	850	0.0
問18 (知的所有権普及)		0.0
問19 (発明奨励)		0.0
問20 (人材育成: 技術者)	34,083	1.1
問21 (人材育成: 研究者)		0.0
問22 (国際交流: 拠点整備)		0.0
問23 (国際交流: 交流促進)		0.0
問24 (科学技術教育)	72,403	2.4
問25 (住民理解)	27,426	0.9
問26 (重点的課題)	33,426	1.1
合計 (粗計)	2,987,661	100.0
重複額計	117,330	3.9
経費総額	2,870,331	96.1



III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	5	機関
(2) 研究者数:	84	人
(3) 職員数:	214	人
(4) 人件費:	1,158,911	千円
(5) 維持経費:	403,771	
(6) 調査研究費:	91,993	
(7) 依頼調査検査費:	25,569	
(8) 指導普及費:	85,230	
(9) 施設整備費:	143,930	
(10) 庁舎改修費:	10,026	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 京都市立看護短期大学		
学生数:	150人	教員数: 16人
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
(1) 京都市青少年科学センター	:39(3)	
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) (財) 京都高度技術研究所	:29(19)	
(2) 京都ソフトアプリケーション	:8(ナ)	
(3) (財) 京都衛生検査研究センター	:5(ナ)	



都道府県及び政令指定都市別の科学技術関係経費及び基本データ 5 5 大阪市

I 問別経費（第3回調査）			III 基本データ（第3回調査）			IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）		
	【経費】 千円	【構成比】 %						
問 1（総合的推進）		0.0	1. 公設試験研究機関			計画調整局	企画調整部	企画調整課
問 2（公設試：機関別経費）	3,907,850	17.3	(1) 公設試験研究機関数：	3	機関	経済局		工業研究所
問 3（公設試：再編整備）		0.0	(2) 研究者数：	167	人	環境保健局		環境科学研究所
問 4（公設試：機能強化）		0.0	(3) 職員数：	278	人	水道局	工務部	水質試験所
問 5（理科系高等教育機関）	16,353,247	72.4	(4) 人件費：	3,004,234	千円	市立大学事務局	庶務課	大阪市立大学
問 6（医療機関）	97,156	0.4	(5) 維持経費：	252,374		教育委員会事務局		
問 7（財団法人：研究開発）	751,267	3.3	(6) 調査研究費：	349,636		社会教育部	社会教育課	大阪市立科学館
問 8（財団法人：その他）	395,616	1.8	(7) 依頼調査検査費：	95,241		自然史博物館	庶務課	大阪市立自然史博物館
問 9（基金）	38,639	0.2	(8) 指導普及費：	54,809				
問 10（博物館）	549,861	2.4	(9) 施設整備費：	52,908				
問 11（研究交流：共同研究実施）		0.0	(10) 庁舎改修費：	98,648				
問 12（研究交流：その他）	7,056	0.0	2. 理科系高等教育機関（理科系学部）					
問 13（企業高度化）	85,639	0.4	(1) 大阪市立大学					
問 14（企業誘致）	288,519	1.3	学生数：2,484人	教員数：603人				
問 15（技術指導）	7,582	0.0	3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）					
問 16（公募形式）		0.0	(1) 大阪市立科学館	:34(9)				
問 17（情報制度）	766	0.0	(2) 大阪市立自然史博物館	:30(13)				
問 18（知的所有権普及）		0.0	4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）					
問 19（発明奨励）		0.0	(1) (財) 大阪市都市型産業振興センター	: 5(0)				
問 20（人材育成：技術者）	34,377	0.2	(2) (財) 大阪市都市工学情報センター	: 14(11)				
問 21（人材育成：研究者）	14,605	0.1	(3) (財) 関西情報センター	: 49(31)				
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0	(4) (財) 大阪市立大学後援会	: 36(0)				
問 23（国際交流：交流促進）	62,977	0.3	(5) (財) 大阪市立大学医学振興協会	:315(0)				
問 24（科学技術教育）		0.0	(6) (財) 大阪科学振興協会	: 34(ナ)				
問 25（住民理解）		0.0						
問 26（重点的課題）		0.0						
合計（粗計）	22,595,157	100.0						
重複額計	125,600	0.6						
経費総額	22,469,557	99.4						
II 目的別経費（第3回調査）								
			<ul style="list-style-type: none"><li>■ 総合的推進</li><li>■ 高等教育機関</li><li>■ 財団法人</li><li>■ 企業誘致</li><li>■ 人材育成</li><li>■ 住民理解・科学教育</li><li>■ 公設試</li><li>■ 医療機関</li><li>■ 研究交流促進</li><li>■ 民間研究支援</li><li>■ 国際交流</li><li>□ 重点的課題</li></ul>					

Ⅰ 問別経費（第3回調査）			Ⅲ 基本データ（第3回調査）			Ⅳ 組織図（主要機関所管課、平成9年度）	
	【経費】 千円	【構成比】 %					
問1（総合的推進）		0.0	1. 公設試験研究機関			震災復興本部総括局 — 復興推進部 — 総合計画課	
問2（公設試：機関別経費）	798,004	7.3	(1) 公設試験研究機関数：	2 機関			
問3（公設試：再編整備）		0.0	(2) 研究者数	40 人			
問4（公設試：機能強化）		0.0	(3) 職員数	58 人			
問5（理科系高等教育機関）	9,167,931	83.5	(4) 人件費	547,480 千円			
問6（医療機関）	33,812	0.3	(5) 維持経費	103,866			
問7（財団法人：研究開発）	22,000	0.2	(6) 調査研究費	24,165			
問8（財団法人：その他）		0.0	(7) 依頼調査検査費	87,180			
問9（基金）		0.0	(8) 指導普及費	1,897			
問10（博物館）	384,400	3.5	(9) 施設整備費	16,305			
問11（研究交流：共同研究実施）	4,000	0.0	(10) 庁舎改修費	17,111			
問12（研究交流：その他）	1,758	0.0	2. 理科系高等教育機関（理科系学部）				
問13（企業高度化）	9,347	0.1	(1) 神戸市立看護大学（看護学部）				
問14（企業誘致）	9,016	0.1	学生数：400人 教員数：30人				
問15（技術指導）	42,458	0.4	(2) 神戸市立看護大学短期大学部				
問16（公募形式）		0.0	学生数：500人 教員数：44人				
問17（情報制度）		0.0	(3) 神戸市立工業高等専門学校				
問18（知的所有権普及）		0.0	学生数：1,181人 教員数：93人				
問19（発明奨励）		0.0	3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）				
問20（人材育成：技術者）	26,183	0.2	(1) 神戸市立青少年科学館 :18(1)				
問21（人材育成：研究者）		0.0	4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）				
問22（国際交流：拠点整備）	467,020	4.3	(1) (財) 新産業創造研究機構 :19(12)				
問23（国際交流：交流促進）	14,265	0.1					
問24（科学技術教育）	4,205	0.0					
問25（住民理解）		0.0					
問26（重点の課題）		0.0					
合計（粗計）	10,984,399	100.0					
重複額計	4,799	0.0					
経費総額	10,979,600	100.0					

Ⅱ 目的別経費（第3回調査）

公設試 8%

高等教育機関 84%

■ 総合的推進	■ 公設試
■ 高等教育機関	■ 医療機関
■ 財団法人	■ 研究交流促進
■ 企業誘致	■ 民間研究支援
■ 人材育成	■ 国際交流
■ 住民理解・科学教育	□ 重点の課題

Ⅳ 組織図（主要機関所管課、平成9年度）

震災復興本部総括局 — 復興推進部 — 総合計画課

保健福祉局

総務部 — 庶務課 — 神戸市立看護大学  
神戸市立看護大学  
短期大学部

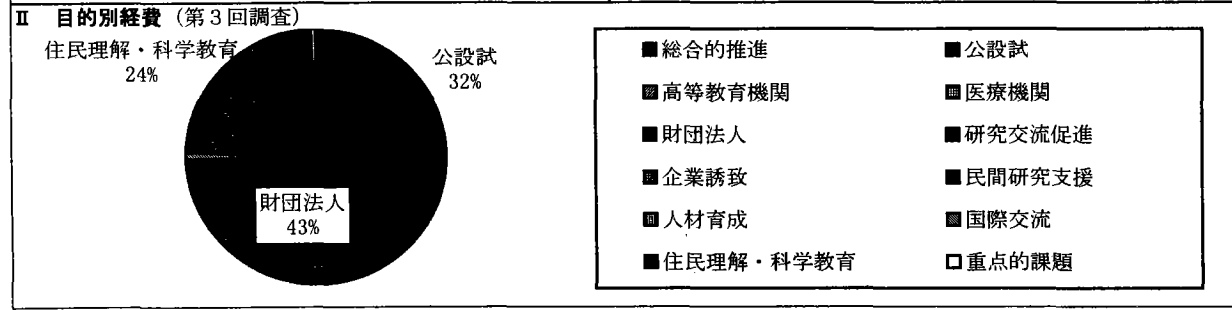
健康部 — 環境保健研究所

消防局 — 消防科学研究所

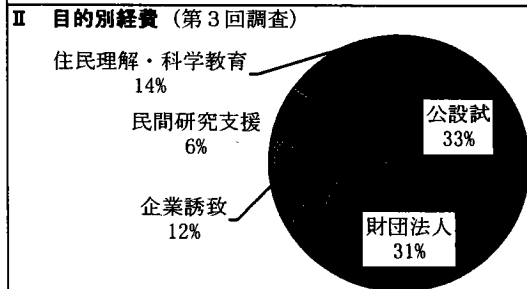
教育委員会事務局

総務部 — 庶務課 — 神戸市立工業高等専門学校  
神戸市立青少年科学館

<div>I 問別経費（第3回調査）</div> <table><thead><tr><th></th><th>【経費】 千円</th><th>【構成比】 %</th></tr></thead><tbody><tr><td>問1（総合的推進）</td><td></td><td>0.0</td></tr><tr><td>問2（公設試：機関別経費）</td><td>1,103,599</td><td>28.5</td></tr><tr><td>問3（公設試：再編整備）</td><td></td><td>0.0</td></tr><tr><td>問4（公設試：機能強化）</td><td>151,950</td><td>3.9</td></tr><tr><td>問5（理科系高等教育機関）</td><td></td><td>0.0</td></tr><tr><td>問6（医療機関）</td><td></td><td>0.0</td></tr><tr><td>問7（財団法人：研究開発）</td><td>742,252</td><td>19.2</td></tr><tr><td>問8（財団法人：その他）</td><td>869,767</td><td>22.5</td></tr><tr><td>問9（基金）</td><td></td><td>0.0</td></tr><tr><td>問10（博物館）</td><td>61,998</td><td>1.6</td></tr><tr><td>問11（研究交流：共同研究実施）</td><td>295</td><td>0.0</td></tr><tr><td>問12（研究交流：その他）</td><td>2,437</td><td>0.1</td></tr><tr><td>問13（企業高度化）</td><td>6,551</td><td>0.2</td></tr><tr><td>問14（企業誘致）</td><td></td><td>0.0</td></tr><tr><td>問15（技術指導）</td><td>626</td><td>0.0</td></tr><tr><td>問16（公募形式）</td><td></td><td>0.0</td></tr><tr><td>問17（情報制度）</td><td></td><td>0.0</td></tr><tr><td>問18（知的所有権普及）</td><td></td><td>0.0</td></tr><tr><td>問19（発明奨励）</td><td>1,468</td><td>0.0</td></tr><tr><td>問20（人材育成：技術者）</td><td>1,954</td><td>0.1</td></tr><tr><td>問21（人材育成：研究者）</td><td>8,261</td><td>0.2</td></tr><tr><td>問22（国際交流：拠点整備）</td><td></td><td>0.0</td></tr><tr><td>問23（国際交流：交流促進）</td><td>27,960</td><td>0.7</td></tr><tr><td>問24（科学技術教育）</td><td>869,767</td><td>22.5</td></tr><tr><td>問25（住民理解）</td><td></td><td>0.0</td></tr><tr><td>問26（重点的課題）</td><td>17,209</td><td>0.4</td></tr><tr><td>合計（粗計）</td><td>3,866,094</td><td>100.0</td></tr><tr><td>重複額計</td><td>878,272</td><td>22.7</td></tr><tr><td>経費総額</td><td>2,987,822</td><td>77.3</td></tr></tbody></table>		【経費】 千円	【構成比】 %	問1（総合的推進）		0.0	問2（公設試：機関別経費）	1,103,599	28.5	問3（公設試：再編整備）		0.0	問4（公設試：機能強化）	151,950	3.9	問5（理科系高等教育機関）		0.0	問6（医療機関）		0.0	問7（財団法人：研究開発）	742,252	19.2	問8（財団法人：その他）	869,767	22.5	問9（基金）		0.0	問10（博物館）	61,998	1.6	問11（研究交流：共同研究実施）	295	0.0	問12（研究交流：その他）	2,437	0.1	問13（企業高度化）	6,551	0.2	問14（企業誘致）		0.0	問15（技術指導）	626	0.0	問16（公募形式）		0.0	問17（情報制度）		0.0	問18（知的所有権普及）		0.0	問19（発明奨励）	1,468	0.0	問20（人材育成：技術者）	1,954	0.1	問21（人材育成：研究者）	8,261	0.2	問22（国際交流：拠点整備）		0.0	問23（国際交流：交流促進）	27,960	0.7	問24（科学技術教育）	869,767	22.5	問25（住民理解）		0.0	問26（重点的課題）	17,209	0.4	合計（粗計）	3,866,094	100.0	重複額計	878,272	22.7	経費総額	2,987,822	77.3	<div>III 基本データ（第3回調査）</div> <div>1. 公設試験研究機関</div> <table><tbody><tr><td>(1) 公設試験研究機関数：</td><td>2</td><td>機関</td></tr><tr><td>(2) 研究者数</td><td>56</td><td>人</td></tr><tr><td>(3) 職員数</td><td>62</td><td>人</td></tr><tr><td>(4) 人件費</td><td>518,306</td><td>千円</td></tr><tr><td>(5) 維持経費</td><td>318,535</td><td></td></tr><tr><td>(6) 調査研究費</td><td>795</td><td></td></tr><tr><td>(7) 依頼調査検査費</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>(8) 指導普及費</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>(9) 施設整備費</td><td>255,108</td><td></td></tr><tr><td>(10) 庁舎改修費</td><td>10,855</td><td></td></tr></tbody></table> <div>2. 理科系高等教育機関（理科系学部）</div> <div>3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）</div> <p>(1) 広島市江波山気象館 :5(1)</p> <div>4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）</div> <p>(1) (財) 広島市産業振興センター :64(22)</p> <p>(2) (財) 広島市歴史科学教育事業団 :70(ナ)</p>	(1) 公設試験研究機関数：	2	機関	(2) 研究者数	56	人	(3) 職員数	62	人	(4) 人件費	518,306	千円	(5) 維持経費	318,535		(6) 調査研究費	795		(7) 依頼調査検査費	0		(8) 指導普及費	0		(9) 施設整備費	255,108		(10) 庁舎改修費	10,855		<div>IV 組織図（主要機関所管課、平成9年度）</div> <div>企画総務局 — 総合計画室</div> <div>社会局 — 衛生研究所</div> <div>経済局 — 経済振興部 — 工業技術センター</div> <div>教育委員会事務局</div> <div>生涯学習部 — 文化課 — 江波山気象館</div>
	【経費】 千円	【構成比】 %																																																																																																																								
問1（総合的推進）		0.0																																																																																																																								
問2（公設試：機関別経費）	1,103,599	28.5																																																																																																																								
問3（公設試：再編整備）		0.0																																																																																																																								
問4（公設試：機能強化）	151,950	3.9																																																																																																																								
問5（理科系高等教育機関）		0.0																																																																																																																								
問6（医療機関）		0.0																																																																																																																								
問7（財団法人：研究開発）	742,252	19.2																																																																																																																								
問8（財団法人：その他）	869,767	22.5																																																																																																																								
問9（基金）		0.0																																																																																																																								
問10（博物館）	61,998	1.6																																																																																																																								
問11（研究交流：共同研究実施）	295	0.0																																																																																																																								
問12（研究交流：その他）	2,437	0.1																																																																																																																								
問13（企業高度化）	6,551	0.2																																																																																																																								
問14（企業誘致）		0.0																																																																																																																								
問15（技術指導）	626	0.0																																																																																																																								
問16（公募形式）		0.0																																																																																																																								
問17（情報制度）		0.0																																																																																																																								
問18（知的所有権普及）		0.0																																																																																																																								
問19（発明奨励）	1,468	0.0																																																																																																																								
問20（人材育成：技術者）	1,954	0.1																																																																																																																								
問21（人材育成：研究者）	8,261	0.2																																																																																																																								
問22（国際交流：拠点整備）		0.0																																																																																																																								
問23（国際交流：交流促進）	27,960	0.7																																																																																																																								
問24（科学技術教育）	869,767	22.5																																																																																																																								
問25（住民理解）		0.0																																																																																																																								
問26（重点的課題）	17,209	0.4																																																																																																																								
合計（粗計）	3,866,094	100.0																																																																																																																								
重複額計	878,272	22.7																																																																																																																								
経費総額	2,987,822	77.3																																																																																																																								
(1) 公設試験研究機関数：	2	機関																																																																																																																								
(2) 研究者数	56	人																																																																																																																								
(3) 職員数	62	人																																																																																																																								
(4) 人件費	518,306	千円																																																																																																																								
(5) 維持経費	318,535																																																																																																																									
(6) 調査研究費	795																																																																																																																									
(7) 依頼調査検査費	0																																																																																																																									
(8) 指導普及費	0																																																																																																																									
(9) 施設整備費	255,108																																																																																																																									
(10) 庁舎改修費	10,855																																																																																																																									

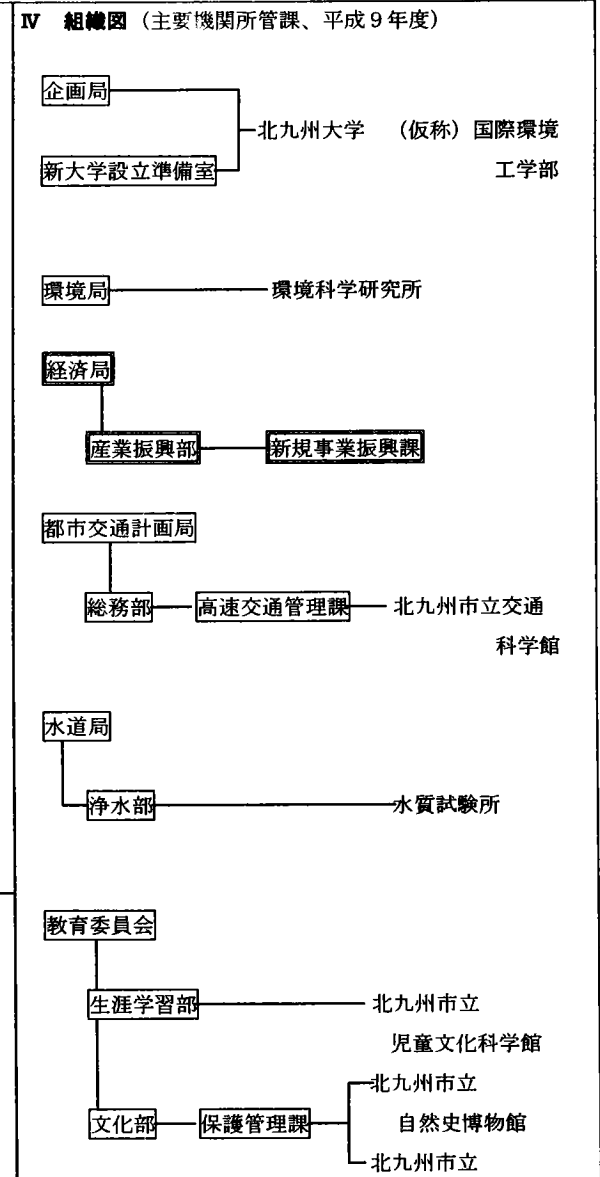


I 問別経費 (第3回調査)		
	【経費】 千円	【構成比】 %
問1 (総合的推進)		0.0
問2 (公設試験機関別経費)	645,610	31.0
問3 (公設試験:再編整備)		0.0
問4 (公設試験:機能強化)		0.0
問5 (理科系高等教育機関)		0.0
問6 (医療機関)		0.0
問7 (財団法人:研究開発)	629,602	30.3
問8 (財団法人:その他)		0.0
問9 (基金)		0.0
問10 (博物館)	269,849	13.0
問11 (研究交流:共同研究実施)	56,400	2.7
問12 (研究交流:その他)	2,800	0.1
問13 (企業高度化)	55,500	2.7
問14 (企業誘致)	236,511	11.4
問15 (技術指導)	25,000	1.2
問16 (公募形式)	101,500	4.9
問17 (情報制度)		0.0
問18 (知的所有権普及)		0.0
問19 (発明奨励)		0.0
問20 (人材育成:技術者)	14,600	0.7
問21 (人材育成:研究者)		0.0
問22 (国際交流:拠点整備)		0.0
問23 (国際交流:交流促進)	6,000	0.3
問24 (科学技術教育)	18,800	0.9
問25 (住民理解)	18,800	0.9
問26 (重点的課題)		0.0
合計(粗計)	2,080,972	100.0
重複額計	120,300	5.8
経費総額	1,960,672	94.2



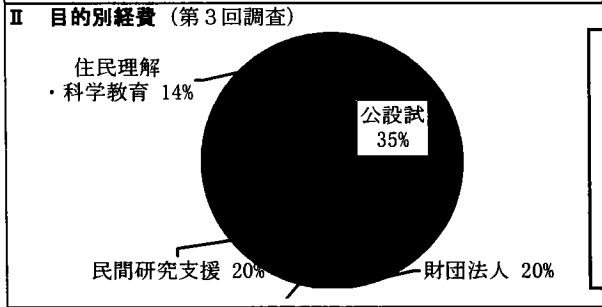
III 基本データ (第3回調査)		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数:	1	機関
(2) 研究者数:	0	人
(3) 職員数:	49	人
(4) 人件費:	447,125	千円
(5) 維持経費:	68,498	
(6) 調査研究費:	25,698	
(7) 依頼調査検査費:	60,000	
(8) 指導普及費:	0	
(9) 施設整備費:	24,116	
(10) 庁舎改修費:	20,175	
2. 理科系高等教育機関 (理科系学部)		
(1) 北九州大学 (仮称) 国際環境工学部		
学生数:	160人	教員数: 未定
3. 博物館及び科学技術系教育施設 (職員数、内数は学芸員数)		
(1) 北九州市立自然史博物館	:12(7)	
(2) 北九州市立自然史博物館 新館	(平成14年予定)	
(3) 北九州市立児童文化科学館	:16うち嘱託9(0)	
(4) 北九州市立交通科学館	:7(0)	
4. 財団法人・第3セクター (職員数、内数は研究員数)		
(1) (財) 国際東アジア研究センター	:23(9)	
(2) (財) 北九州都市議会	:20(8)	
(3) (株) 北九州テクノセンター	:14(0)	
(4) (財) 北九州市産業技術振興基金	:23(0)	

■ 総合的推進	■ 公設試験
■ 高等教育機関	■ 医療機関
■ 財団法人	■ 研究交流促進
■ 企業誘致	■ 民間研究支援
■ 人材育成	■ 国際交流
■ 住民理解・科学教育	□ 重点的課題

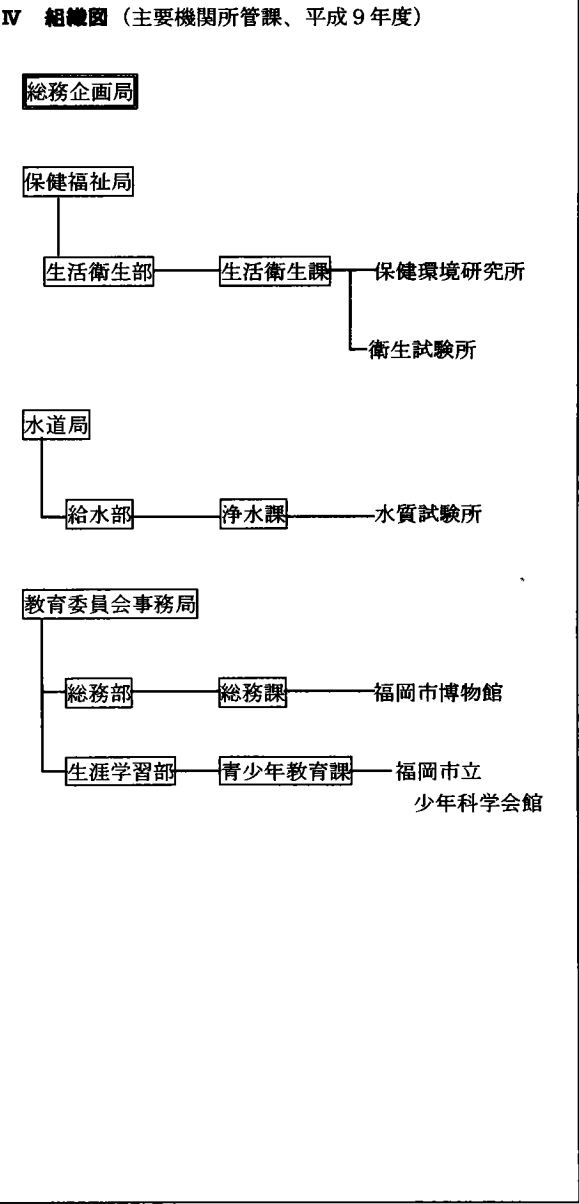




I 問別経費（第3回調査）		
	【経費】	【構成比】
	千円	%
問 1（総合的推進）		0.0
問 2（公設試：機関別経費）	806,733	33.0
問 3（公設試：再編整備）		0.0
問 4（公設試：機能強化）	61,888	2.5
問 5（理科系高等教育機関）		0.0
問 6（医療機関）		0.0
問 7（財団法人：研究開発）	474,460	19.4
問 8（財団法人：その他）		0.0
問 9（基金）		0.0
問 10（博物館）	603,839	24.7
問 11（研究交流：共同研究実施）	3,200	0.1
問 12（研究交流：その他）	1,769	0.1
問 13（企業高度化）	474,460	19.4
問 14（企業誘致）		0.0
問 15（技術指導）	4,970	0.2
問 16（公募形式）		0.0
問 17（情報制度）		0.0
問 18（知的所有権普及）		0.0
問 19（発明奨励）	480	0.0
問 20（人材育成：技術者）	9,388	0.4
問 21（人材育成：研究者）		0.0
問 22（国際交流：拠点整備）		0.0
問 23（国際交流：交流促進）		0.0
問 24（科学技術教育）	884	0.0
問 25（住民理解）		0.0
問 26（重点的課題）		0.0
合計（粗計）	2,442,071	100.0
重複額計	536,348	22.0
経費総額	1,905,723	78.0



III 基本データ（第3回調査）		
1. 公設試験研究機関		
(1) 公設試験研究機関数：	1	機関
(2) 研究者数	37	人
(3) 職員数	43	人
(4) 人件費	371,112	千円
(5) 維持経費	368,628	
(6) 調査研究費	5,319	
(7) 依頼調査検査費	0	
(8) 指導普及費	0	
(9) 施設整備費	56,569	
(10) 庁舎改修費	5,105	
2. 理科系高等教育機関（理科系学部）		
3. 博物館及び科学技術系教育施設（職員数、内数は学芸員数）		
(1) 福岡市立少年科学文化会館	10(0)	
4. 財団法人・第3セクター（職員数、内数は研究員数）		
(1) (株) 福岡ソフトリサーチパーク	14(0)	
(2) (財) 九州システム情報技術研究所	14(2)	





## 資料編

- ・ 質問票
- ・ 回答内容



「地域における科学技術振興に関する調査研究（第3回調査）」

－回答に当たってのお願い－

科学技術庁  
科学技術政策研究所

1. 本調査では、基本的には、平成7年度に県からの支出のあった科学技術関係の経費を決算額ベースにてお答え頂きます。県からの支出があれば、たとえその事業の実施主体が県以外（例えば財団法人、第3セクター）でも対象に含みます。実施主体が県以外の場合には、事業主体名を事業名の欄に付記してください。
2. 道府県及び政令指定都市におかれましては、質問中の「県」を「道府県」又は「政令指定都市」と読み換えて答えて下さい。
3. 本調査では、関係部局が複数にまたがると思われるので担当窓口の方を確定し、【フェイスシート】に担当者の氏名、電話番号等を記入して下さい。
4. 窓口担当者におかれましては、取りまとめた回答を平成9年2月28日（金）までに科学技術政策研究所へ送付して下さい。
5. 「事業性格コード」の欄には、次の事業の性格の区分コードの番号を記入してください。事業の性格コードについては、例えば、企画部所管の事業であっても、その事業の性格から、商工系と考えられる場合には、1を記入してください。なお、教育機関については、例えば衛生短大のような場合、教育系の6を記入してください。

事業の性格	コード
商工系	1
農林水産系	2
環境・土木系	3
保健・衛生系	4
県民・生活系	5
教育系	6
企画・総務系	7

6. すべての事業経費表に、県単事業か、国関連事業かを答えてもらう欄（「県単か国関連か」）があります。県単事業のときは、「県単」とだけ記入して下さい。国関連事業のときは、「国関連」と記入し、「国からの補助金額等」も併せて記入して下さい。  
 なお、【問2】の公設試験研究機関（機関別経費等）においては各機関毎の合計額において、その内訳（県の分、国からの分）を記入して下さい。  
 また、本調査では県単事業と国関連事業の区別は次の区分けに従ってお願いします。  
 1) 「県単」（県単事業） …… その事業に国からの補助金、委託金等が入っていない事業  
 2) 「国関連」（国関連事業）… その事業に国からの補助金、委託金等が一部（又は全部）入っている事業
7. 「重複の問番号・額」の欄には、他の問で重複回答している事業費等がある場合に、その重複先の問番号及び重複金額を記入してください。
8. 回答事業の拾い出しにあたっては、同封の前回調査の各県の事業一覧を参照してください。

9. 回答は原則として電子ファイル方式とし、下記要領にてお願いします。
- ・送付したフロッピディスクには下記のファイルが入っています。
    - 「質問表Ⅰ」（問2以外） … 「一太郎（バージョン6）」
    - 「質問表Ⅱ」（問2） … 「一太郎（バージョン6）」
    - 「回答様式」 … 「一太郎（バージョン6）」「テキスト形式」
  - ・「回答様式」には各問の各項目が打ち込んであります。該当個所に、該当する回答内容を打ち込んで下さい。罫線は不要です。
  - ・一つの問（例えば問1-1、問2-1、問3-2等）に、複数の回答事項がある場合には、「回答事項1」「回答事項2」のように番号付けをして下さい。
  - ・下記に、科学技術研究所より送付したフロッピに打ち込まれている回答様式の一部と回答して頂く場合の例を示しておきます。
  - ・回答の科学政策研究所への送付は、回答ファイルの入ったフロッピとその印刷打ち出しの両方をお願いします。

10. 科学技術政策研究所における本調査担当は次の通りです。

第3調査研究グループ 坂田、添嶋

Tel: 03-3581-2393

Fax: 03-3503-3996

（回答様式） ※注：事前に送付フロッピに打ち込まれているもの

●問1-1：

●問1-2 ◎総合的な科学技術行政の推進に係る経費について

- ①事業性格コード：
- ②事項（事業名）：
- ③所管部局：
- ④平成7年度決算額：
- ⑤県単か国関連か：
- ⑥事業概要：
- ⑦重複の問番号・額：

（回答方法例） ※注：回答様式の各項目に沿って回答して頂く場合の例  
（下線部が回答部分です。実際の回答では下線は不要です）

●問1-1： YES

●問1-2 ◎総合的な科学技術行政の推進に係る経費について

#### 回答事項1

- ①事業性格コード：7
- ②事項（事業名）：科学技術会議費
- ③所管部局：企画部
- ④平成7年度決算額：4,725千円
- ⑤県単か国関連か：県単
- ⑥事業概要：総合的な科学技術政策に係る基本事項等について審議する、神奈川県科学技術会議を開催する。
- ⑦重複の問番号・額：なし

#### 回答事項2

- ①事業性格コード：7
- ②事項（事業名）：科学技術政策大綱推進費
- ③所管部局：企画部
- ④平成7年度決算額：1,100千円
- ⑤県単か国関連か：県単
- ⑥事業概要：「神奈川県科学技術政策大綱」及び「推進計画」のフォローアップを行う。
- ⑦重複の問番号・額：なし

「地域における科学技術振興に関する調査研究（第3回調査）」

質 問 一 覧 （各問見出し）

- 【フェースシート】窓口担当者
- 【問 1】科学技術行政の総合的推進
- 【問 2】公設試験研究機関（機関別経費等）
- 【問 3】公設試験研究機関（再編整備）
- 【問 4】公設試験研究機関（研究機能強化）
- 【問 5】理科系高等教育機関
- 【問 6】医療機関
- 【問 7】財団法人・第3セクター支援（研究開発）
- 【問 8】財団法人・第3セクター支援（その他）
- 【問 9】基金（法人以外）
- 【問10】自然科学系博物館・科学技術系教育施設
- 【問11】研究交流推進（共同研究実施段階）
- 【問12】研究交流推進（その他研究交流）
- 【問13】研究所・研究開発型企业支援
- 【問14】研究所・研究開発型企业誘致
- 【問15】技術指導・技術相談
- 【問16】公募形式研究開発制度
- 【問17】科学技術情報制度整備
- 【問18】知的所有権制度普及
- 【問19】発明奨励
- 【問20】人材育成（専門的技術分野）
- 【問21】人材育成（研究ポテンシャル向上）
- 【問22】国際交流（拠点整備）
- 【問23】国際交流（交流推進）
- 【問24】科学技術教育
- 【問25】住民理解
- 【問26】重点的研究課題

【フェイスシート】窓口担当者

◎窓口担当者について：

都道府県又は 政令指定都市名 ①		
窓口担当者	部署名 ②	
	担当者役職名 ③	
	担当者氏名 ④	
	電話番号 ⑤	
	ファックス番号 ⑥	



【問 1】科学技術行政の総合的推進

- 問 1－1 審議会設置や大綱策定等により、科学技術に関する県行政を総合的に推進していますか。推進している場合にはYES、推進していない場合にはNOと記入して下さい。
- 問 1－2 問 1－1 でYES の場合は、事業名、平成7年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎総合的な科学技術行政の推進に係る経費について：

事業 性格 コード	事 項  (事業名)	所管 部局	平成7年 度決算額	県単か 国関連 か	事業概要	重複 の問 番号 ・額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
			千円			

- 問 1－3 貴県では、科学技術担当の専任部署を設置していますか。設置している場合には場合には、その部署名及び設置時期を記入して下さい。

◎科学技術担当専任部署について：

部 署 名①	
設 置 時 期②	

- 問 1－4 貴県では科学技術会議や審議会等を設置していますか。また、設置する計画はありますか。設置している場合はYES、設置計画中的場合は計画中、どちらでもない場合はNOと記入してください。
- 問 1－5 問 1－4 でYES 又は計画中の場合、下表に記入して下さい。

◎科学技術会議・審議会等について：

名 称①	
設立（予定）年月②	
設置根拠条例等 ③	
会 長④	
構 成⑤	
任 務⑥	
担当部署 ⑦	

●問 1－6 貴県では科学技術政策の基本指針等がありますか。また、指針等を策定する計画はありますか。基本指針等がある場合にはＹＥＳ、計画がある場合には計画中と記入して下さい。

●問 1－7 問 1－6 でＹＥＳの場合、下表に記入して下さい。

◎科学技術政策基本指針等について：

名 称 ①	
策定（予定）年月②	
策定根拠条例等 ③	
政策の基本方向 ④	
具体的な施策提言⑤	
担 当 部 署 ⑥	

【問 2】公設試験研究機関(機関別経費等)

●問2－1 貴県公設試験研究機関の平成7年度決算額等を以下の表に記入して下さい。経費は各機関計上分と本庁計上分を合わせた合計の経費を記入して下さい。  
なお、内訳については下記の注意書きを参考にして下さい。

◎公設試験研究機関の経費について：

事業 性格 コード ①	試験研究 機関名 ②	設立 時期 ③	再編 時期 ④	所管 部局 ⑤	平成7年度 決 算 額 ⑥	うち国から の財源 分 ⑦	決 算 額 (⑥) の 内 訳 (千円)							重複 の問 番号 ・ 額 ⑮	職 員 数						
							人件費 ⑧	維 持 運営費 ⑨	調 査 研究費 ⑩	依 頼 試 験 検 査 費 ⑪	指 導 普及費 ⑫	施 設 整備費 ⑬	庁 舎 改修費 ⑭		常 勤 職 員			非常 勤 職員 ⑬	合計 ⑳		
															研究者 ⑯	研究者 以外⑰	小計 ⑱				
	〇〇〇試験場				千円 〇, 〇〇〇	千円 〇, 〇〇〇															
	合 計																				

注意 人 件 費 : 職員の給与、非常勤職員の報酬等  
維持管理費 : 庁舎及び車両の維持運営、光熱水費、安全衛生の費用並びにその他の諸経費をいう。  
調査研究費 : 研究管理(図書、学界参加、会議開催)、経常・特定・共同及び受託の調査研究の費用をいう。  
依頼試験検査費 : 依頼試験・検査並びに委託試験業務等の費用をいう。  
指導普及費 : 技術の指導・相談、情報提供、市町村職員等研修及び宣伝等の費用をいう。  
施設整備費 : 比較的大型の共益的な試験研究設備・施設の整備及び試験機器更新補修の費用等をいう。  
庁舎改修費 : 庁舎改修工事及び船舶更新補修等の費用をいう。

【問 3】公設試験研究機関（再編整備）

- 問 3－1 平成 7 年度において、貴県では公設試験研究機関の再編整備計画（大幅な組織変更等を伴うもの）を推進しましたか。推進した場合には Y E S、推進しなかった場合には N O と記入して下さい。
- 問 3－2 問 3－1 で Y E S の場合は、事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎公設試験研究機関の再編整備計画（大幅な組織変更等を伴うもの）に係る調査費、設計費、用地取得費、建設費、推進費等について：

事業 性格 コード ①	事 項 (事業名) ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の問 番号 ・額 ⑦
			千円			

【問 4】公設試験研究機関（研究機能強化）

●問 4－1 貴県では、公設試験研究機関の研究機能の強化を目的としてどのような事業に取り組んでいますか。取り組んでいる場合は、事業名、平成7年度決算額等を以下の表に記入してください。

◎公設試験研究機関の研究機能強化について：

事業 性格 コード	事 項  (事業名)	所管部 局	平成7年度  決算額	県単か 国関連か	事 業 概 要	重複 の問 番号 ・額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
			千円			

【問 5】理科系高等教育機関

- 問 5－1 貴県における県立（公設民営を含む）の理科系高等教育機関（計画中のものを含む）についてお尋ねします。県立（公設民営を含む）の理科系高等教育機関について、設立（予定）時期、学生数（定員）、教員数等、その概要をお答え下さい。
- なお、本調査では、「理科系」及び「高等教育機関」とは次のものとします。
- 「理科系」とは、理学、工学、農学、医学、保健学、看護学、食品学栄養学、及び教育学理数系に当たるもの。「高等教育機関」とは、大学（大学院を含む）、短大、工業高等専門学校、農業大学校等。

◎県立（公設民営又計画中のものを含む）理科系高等教育機関の概要：

高等教育機関 名 称 ①	県立又は 公設民営 の別 ②	所管部局 ③	設立時期 （予定） ④	学部学科別 学生数 （定員） ⑤	教員数 ⑥

- 問 5－2 貴県における理科系高等教育機関（私立を含む）に対し県からの財政支出のある場合について、財政支出額等を以下の表に記入して下さい。（内訳には、人件費も明示してください）
- なお、総合大学については理科系学部に対する財政支出について計上して下さい。

◎理科系の高等教育機関（私立を含む）に対する県からの財政支出について：

事業 性格 コード ①	高等教育機関 名 称 ②	公立 私立 の別 ③	所管部局 ④	平成 7 年度 財政支出額 ⑤	内 訳 ⑥	重複 の問 番号 ・額 ⑦
				千円		

【問 6】医療機関

- 問 6－1 貴県における病院等医療機関（公立及び私立）における研究についてお尋ねします。  
上記医療機関の研究に対し平成 7 年度の県からの財政支出額等を以下の表に記入して下さい。

◎病院等医療機関（公立及び私立）の研究に対する財政支出について：

事業 性格 コード	病院等医療 機関名称	公立 私立 の別	所管部 局	平成 7 年度 財政支出額	県単か 国関連か	内 訳	重複 の問 番号 ・額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
				千円			

●問 7 - 1 貴県が出捐又は出資して設立した財団法人又は第 3 セクター等の機関で、研究開発を実施又は支援する機関についてお尋ねします。上記機関の概要として機関名、法人の種類（財団法人、社団法人、株式会社等）、職員数等を次表に記入して下さい。

機 関 名 ①	法 人 の 種 類 ②	設 立 年 月 ③	基 金 又 は 資 本 金 額		職 員 数		所 管 部 局 ⑧	平 成 7 年 度 の 収 入 の 概 要 ⑨	平 成 7 年 度 の 支 出 の 概 要 ⑩	平 成 7 年 度 の 事 業 の 概 要 ⑪
			④	出 捐 出 資 別 内 訳 ⑤	⑥	う ち 研 究 者 数 ⑦				
			千 円	千 円	人	人		千 円	千 円	

◎財団法人等（研究開発）への平成７年度の県からの支出について：

事業 性格 コード ①	機 関 名 ②	所管 部局 ③	平成 7 年 度県支出 額 ④	県単か 国関連か ⑤	内 訳		重複の 問番号 ・ 額 ⑧
					基金造成 又は出資 ⑥	補助、委託等 の事業資金 ⑦	
			千円		千円	千円	



【問 8】財団法人・第3セクター支援（その他）

- 問 8 - 1 貴県が出捐又は出資して設立した財団法人又は第 3 セクター等の機関（【問 7】に該当する機関を除く）で、研究開発以外の方法（科学教育、啓発活動等）により科学技術の振興を図ることを目的とする機関についてお尋ねします。上記機関の概要として機関名、法人の種類（財団法人、社団法人、株式会社等）、職員数等を次表に記入して下さい。

◎県が出捐出資して設立した財団法人又は第3セクター等（研究開発以外）の概要について：

機 関 名	法 人 の 種 類	設 立 年 月	基 金 又 は 資 本 金 額	出 捐 出 資 別 内 訳	職 員 数	所 管 部 局	平 成 7 年 度 の 収 入 の 概 要	平 成 7 年 度 の 支 出 の 概 要	平 成 7 年 度 の 事 業 の 概 要
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
			千 円	千 円	人		千 円	千 円	

- 問 8 - 2 問 8 - 1 の表に記入した機関又はその他財団法人等で研究開発以外の方法により科学技術の振興を図ることを目的とする機関に対し、平成 7 年度に県からの支出のあった機関について、その支出額等を記入して下さい。

◎財団法人等（研究開発以外）への平成７年度の県からの支出について：

事業 性 格 コ ー ト	機 関 名	所 管 部 局	平成 7 年 度 県 支 出 額	県 単 か 国 関 連 か	内 訳		重 複 の 問 題 番 号 ・ 額
					基 金 造 成 又 は 出 資	補 助、委 託 等 の 事 業 資 金	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
			千 円		千 円	千 円	

【問 9】基金（法人以外）

●問 9－1 貴県には、【問 7】【問 8】で回答したもの以外に（法人形態以外のもの）、科学技術の振興に用いられている基金がありますか。ある場合には、その基金について、名称、基金額、管理運営者及び平成 7 年度の事業概要等を以下の表に記入して下さい。

◎科学技術の振興に用いられる基金（法人以外）について：

基金の名称 ①	基金の管理運営者 （機関） ②	所管部局 ③	基金額 （目標基金額） ④	平成 7 年度の事業概要 ⑤
			千円	

●問 9－2 上記基金に対し、平成 7 年度に県から基金造成のための支出のあった場合には、その支出額等を記入して下さい。

◎基金（法人以外）への平成 7 年度の県からの支出について：

事業性格 コード ①	基金名 ②	所管部局 ③	平成 7 年度県 支出額 ④	県単か 国関連か ⑤	重複の 問番号・額 ⑥
			千円		

【問 1 0】自然科学系博物館・科学技術系教育施設

●問 1 0－1 貴県における県立の自然科学系博物館及び科学技術系教育施設（博物館以外）についてお尋ねします。設立済又は計画中の自然科学系博物館又は科学技術系教育施設がある場合には、その施設名称、施設類型、設立（予定）年月、平成 7 年度県支出、職員数、学芸員数等について以下の表に記入して下さい。なお、施設類型については下記の注 1 に従って記入して下さい。

◎県立の自然科学系博物館及び科学技術系教育施設の概要と県支出について：

事業 性格 コード	施設の 名称	施設 類型	設立 (予定) 年月	職員数		所管 部局	平成 7 年 度県支出 決算額	県単か 国関連 か	事業概要	重複 の 番号 ・ 額
				⑤	うち 学芸 員数 ⑥					
①		③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
				人	人		千円			

注 1：施設類型については、次の 4 種のうちのいずれかを記入して下さい。

- A 型：総合博物館の一部として整備
- B 型：自然科学系として独立して整備
- C 型：科学技術系教育施設（博物館以外）
- D 型：その他

注 2：計画中のものについては、自然科学系博物館の建設に係る調査費、設計費、用地取得費、建設費、推進費等を記入してください。

注 3：既設のものについては、研究のためであると否とを問わず、当該機関全体の支出総額（人件費を除く）を記入して下さい。（総合博物館の場合は、自然科学系として計上できるもの及び共通経費等について共通部分を除き自然科学系と他の分野の研究、展示等に係る面積比費等により按分したものの和を記入して下さい）

**【問 1 1】 研究交流推進（共同研究実施段階）**

- 問 1 1 - 1 貴県の研究交流推進事業のうち、共同研究（実施段階）を推進している事業についてお尋ねします。実施段階の研究交流を推進する事業について、事業名、平成7年度決算額、共同研究実施機関の組合せ等を以下の表に記入して下さい。「共同研究実施機関の組合せ」の欄は、公設試と国研、公設試と特殊法人、民間企業と大学、県内公設試と他県公設試、民間企業間等、事業が対象として考えている組合せを記入して下さい。

◎共同研究（実施段階）推進事業について：

事業 性格 コード ①	事 項 (事業名) ②	所管 部局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	単 独 事業 ⑤	共同研究実 施機関の組 合せ ⑥	事 業 概 要 ⑦	複 重 問 の 番 号 ・ 額 ⑧
			千円				

【問 1 2】 研究交流推進（その他研究交流）

- 問 1 2－1 貴県の研究交流推進事業のうち、共同研究（実施段階）推進事業以外のものについてお尋ねします。本問では、共同研究の形成を目的とする交流会、研究成果普及のための交流会、異業種交流等を回答して下さい。該当する事業について、事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎研究交流推進事業（共同研究実施段階以外）について：

事業 性格 コード	事 項  (事業名)	所管部 局	平成 7 年度  決 算 額	県単か 国関連 か	事 業 概 要	重複 の問 番号 ・ 額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
			千円			

【問 1 3】 研究所・研究開発型企业支援

- 問 1 3 - 1 貴県は、民間研究所又は研究開発型企业の育成や地元企業が行う技術の開発や高度化を支援していますか。支援している場合にはＹＥＳ、支援していない場合にはＮＯと記入して下さい。
- 問 1 3 - 2 問 1 3 - 1 でＹＥＳの場合、先ず、融資事業以外の事業について、その事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎ 民間研究所又は研究開発型企业の育成、民間の新技术の開発や技術の高度化に対する支援事業に係る経費について（融資事業以外のもの）：

事業 性格 コード ①	事 項 (事業名) ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の問 番号 ・額 ⑦
			千円			

- 問 1 3 - 3 問 1 3 - 1 でＹＥＳの場合、次に、融資事業について、その事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎ 民間研究所又は研究開発型企业の育成、民間の新技术の開発や技術の高度化に対する支援事業に係る経費について（融資事業）：

事業 性格 コード ①	事 項 (事業名) ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の問 番号 ・額 ⑦
			千円			

【問 1 4】 研究所・研究開発型企业誘致

- 問 1 4 - 1 貴県は、サイエンスパーク整備事業等推進により、研究所又は研究開発型企业の誘致に取り組んでいますか。事業として実施している場合にはＹＥＳ、していない場合にはＮＯと記入して下さい。
- 問 1 4 - 2 問 1 4 - 1 でＹＥＳの場合、先ず、融資事業以外の事業について、その事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎ 研究所又は研究開発型企业の誘致に対する支援事業に係る経費について  
（融資事業以外のもの）：

事業 性格 コード	事 項  （事業名）	所管部 局	平成 7 年度  決算額	県単か 国関連 か	事 業 概 要	重複 の問 番号 ・ 額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
			千円			

- 問 1 4 - 3 問 1 4 - 1 でＹＥＳの場合、次に、融資事業について、その事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎ 研究所又は研究開発型企业の誘致に対する支援事業に係る経費について  
（融資事業）：

事業 性格 コード	事 項  （事業名）	所管部 局	平成 7 年度  決算額	県単か 国関連 か	事 業 概 要	重複 の問 番号 ・ 額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
			千円			

【問 1 5】技術相談・技術指導

●問 1 5－1 貴県の地元企業に対する技術相談や指導についてお尋ねします。貴県が、平成 7 年度、地元企業に対して行った技術相談又は技術指導について、その事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎地元企業に対する技術相談・技術指導に係る経費について：

事業 性格 コード ①	事 項 (事業名) ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の問 番号 ・額 ⑦
			千円			



【問 1 6】公募形式研究開発制度

- 問 1 6－1 貴県には、公募形式の研究開発を促進するための制度（県支出を伴うもの）がありますか。ある場合にはＹＥＳ、ない場合にはＮＯと記入して下さい。
- 問 1 6－2 問 1 6－1 でＹＥＳの場合は、事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎公募形式研究開発制度（科学技術研究費補助金や科学技術振興調整費のようなもの）に係る経費について：

事業 性格 コード ①	事 業 項 (事業名) ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の問 番号・額 ⑦
			千円			

【問 1 7】科学技術情報制度整備

- 問 1 7－1 貴県には、県内の研究者が利用できる国全体や他県など県外からの科学技術情報（特許情報を含む）を提供するシステムがありますか。ある場合にはＹＥＳ、ない場合にはＮＯと記入して下さい。
- 問 1 7－2 問 1 7－1 でＹＥＳの場合は、事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎科学技術情報の提供に係る経費について：

事業 性格 コード ①	事 項  (事業名) ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の問 番号・額 ⑦
			千円			

【問 1 8】 知的所有権制度普及

- 問 1 8－1 貴県では、知的所有権制度の普及を目的とする事業（県支出を伴うもの）をおこなっていますか。行っている場合にはＹＥＳ、行っていない場合にはＮＯと記入して下さい。
- 問 1 8－2 問 1 8－1 でＹＥＳの場合は、事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎ 知的所有権制度普及事業の経費について：

事業 性格 コード	事 項  (事業名)	所管部 局	平成 7 年度 決算額	県単か 国関連 か	事 業 概 要	重複 の問 番号 ・ 額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
			千円			

【問 1 9】 発 明 奨 励

- 問 1 9 － 1 貴県では、発明奨励を目的とする事業（県支出を伴うもの）をおこなっていますか。行っている場合に Y E S、行っていない場合には N O と記入して下さい。
- 問 1 9 － 2 問 1 9 － 1 で Y E S の場合は、事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎発明奨励事業の経費について：

事業 性格 コード ①	事 項  (事業名) ②	所管部 局 ③	平成 7 年度  決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要  ⑥	重複 の問 番号 ・ 額 ⑦
			千円			

【問 2 0】人材育成（専門的技術分野）

●問 2 0－1 貴県における技術研修の実施や職業能力の開発など専門的技術分野における人材の育成事業（職業訓練、職業能力開発に関する事業を含む）についてお尋ねします。初めに、企業等を対象とする事業について、その事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎専門的分野における人材の育成に係る経費について：  
（企業等を対象とする事業）

事業 性格 コード ①	事 項 （事業名） ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の問 番号・額 ⑦
			千円			

●問 2 0－2 次に、県職員を対象とする事業について、その事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎専門的分野における人材の育成に係る経費について：  
（県職員を対象とする事業）

事業 性格 コード ①	事 項 （事業名） ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の問 番号・額 ⑦
			千円			

【問 2 1】人材育成（研究ポテンシャル向上）

●問 2 1－1 貴県における若手研究者の育成等、県内研究者の研究ポテンシャル向上のために講じている特別の施策についてお尋ねします。初めに、企業等を対象とする事業について、その事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎研究ポテンシャル向上に係る経費について：  
（企業等を対象とする事業）

事業 性格 コード ①	事 項 （事業名） ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の 問 番 号 ・ 額 ⑦
			千円			

●問 2 1－2 次に、県職員を対象とする事業について、その事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎研究ポテンシャル向上に係る経費について：  
（県職員を対象とする事業）

事業 性格 コード ①	事 項 （事業名） ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の 問 番 号 ・ 額 ⑦
			千円			

【問 2 2】国際交流(拠点整備)

- 問 2 2 - 1 貴県では、科学技術の分野における国際交流を推進するための拠点がありますか。  
ある場合にはＹＥＳ、整備中の場合は整備中、ない場合にはＮＯと記入して下さい。
- 問 2 2 - 2 問 2 2 - 1 でＹＥＳ又は整備中の場合、事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎科学技術の分野における国際交流拠点の整備に係る経費：

事業 性格 コード	事 業 名 (事業名)	所管部 局	平成 7 年度 決算額	県単か 国関連 か	事 業 概 要	重複 の問 番号 ・額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
			千円			

【問 2 3】国際交流（交流推進）

- 問 2 3－1 貴県では、外国人研究者の受け入れ、研究者の海外派遣、国際会議の開催誘致、国際共同研究など科学技術の分野における国際交流を推進していますか。推進している場合にはＹＥＳ、推進していない場合にはＮＯと記入して下さい。
- 問 2 3－2 問 2 3－1 でＹＥＳの場合、事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎科学技術の分野における国際交流の推進に係る経費について：

事業 性格 コード	事 項  (事業名)	所管部 局	平成 7 年度 決算額	県単か 国関連 か	事 業 概 要	重複 の 番号 ・額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
			千円			

- 問 2 3－3 貴県は海外の州などと姉妹県州関係等を結んでいますか。結んでいる場合には次の表に、相手国、姉妹関係締結時期、近年における科学技術関係の交流実績等について記入して下さい。科学技術関係の交流実績が特にない場合も姉妹関係については記入して下さい。

◎姉妹県州関係について：

相手の国名	相手の州等の名称	姉妹関係 締結時期	近年における科学技術関係の交流 実績
①	②	③	④



【問 2 4】科学技術教育

●問 2 4－1 貴県における青少年教育、生涯教育等の分野での科学技術教育充実を目的とする事業についてお尋ねします。平成 7 年度において実施された該当事業について、事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎科学技術教育の充実に係る経費について：

事業 性格 コード ①	事 項 (事業名) ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の問 番号 ・額 ⑦
			千円			

【問 2 5】住民理解

- 問 2 5 - 1 貴県では、科学技術についての県民の関心を高めることを目的とした施策を推進していますか。推進している場合には Y E S、特に推進していない場合には N O と記入して下さい。
- 問 2 5 - 2 問 2 5 - 1 で Y E S の場合、事業名、平成 7 年度決算額等を以下の表に記入して下さい。

◎科学技術行政の普及啓発に係る経費について：

事業 性格 コード ①	事 項 (事業名) ②	所管部 局 ③	平成 7 年度 決算額 ④	県単か 国関連 か ⑤	事 業 概 要 ⑥	重複 の問 番号 ・ 額 ⑦
			千円			

【問 2 6】重点的研究課題

- 問 2 6－1 貴県では、特に重点的に取り組んでいる研究開発課題、技術課題はありますか。  
ある場合にはＹＥＳ、特にない場合にはＮＯと記入して下さい。
- 問 2 6－2 問 2 6－1 でＹＥＳの場合、その課題名、事業名、特に重点的とする理由・根拠  
（例えば、県総合計画での位置付け、大綱上の位置付け、予算上位位置付け等）、  
平成 7 年度決算額等を以下の表に記入してください。

◎重点的研究課題について：

事業 性格 コード	課 題 名	事 項  (事業名)	理由・ 根拠	所管 部局	平成 7 年度 決算額	県単か 国関連 か	事 業 概 要	重複 の問 番号 ・額
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
					千円			

総合的な科学技術の推進にかかる経費(問1-2)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	福島県	科学技術振興事業	商工労働部	×11,244	県単
	茨城県	科学技術政策推進事業	商工労働部	0	県単
	静岡県	試験研究調整事業費	商工労働部	2,764	県単
	広島県	科学技術振興事業	商工労働部新産業振興室 (平成7年度より現組織に移管)	0	県単
	山口県	地域科学技術振興事業	商工労働部	11,203	県単
企画・ 総務系	北海道	各種審議会運営費 (北海道科学技術審議会)	企画振興部	1,235	道単
	岩手県		企画調整部	10,261	県単
	岩手県	宇宙航空開発推進	企画調整部	5,400	県単
	岩手県	東北インテリジェント・コスモス構想推進費	企画調整部	55,850	県単
	埼玉県	科学技術政策推進費	企画財政部	24,042	県単
	千葉県	科学会議運営費	企画部	1,885	県単
	千葉県	科学顧問経費	企画部	3,000	県単
	神奈川県	科学技術推進調整費	企画部	9,622	県単
	富山県	科学技術振興会議費	企画部	2,369	県単
	山梨県	科学技術振興事業	企画県民局	8,430	県単
	岐阜県	研究開発総合調整推進	総務部総合政策課	300	県単
	滋賀県	科学技術の総合推進	企画部企画調整課	1,093	県単
	兵庫県	科学技術振興費(科学技術政策調整費)	企画部	823	県単
	佐賀県	さが・つくば研究交流推進費	企画局	1,465	県単
	佐賀県	科学技術シンポジウム費	企画局	1,208	県単
	佐賀県	佐賀県科学技術会議設置費	企画局	570	県単
	佐賀県	科学技術振興ビジョン策定費	企画局	×3,293	県単
	鹿児島県	新技術総合推進事業	企画部	11,813	県単
	鹿児島県	新技術研究開発促進事業	企画部	1,459	県単

事業概要
科学技術振興基本方針策定のための検討委員会の開催及び基本方針案の作成委託 茨城県科学技術推進事務協議会等
試験研究の総合的かつ計画的な推進を図る。
平成4年5月から平成6年3月まで「広島県科学技術振興会議」を設置し、平成5年11月に「広島県における科学技術振興の基本方向」を提言。(H4～5年度に実施)
多目的な地域科学技術振興施策を展開し、21世紀に向けた技術・産業集積県作りを推進する。
科学の向上発達を図り、道政に科学技術を反映させるための諸方策を審議する北海道科学技術審議会を開催する。
総合長期的な科学技術振興策を企画推進するための科学技術振興推進会議、科学技術セミナーの開催等(6,561)、研究開発プロジェクトの導入等による北の学術研究機能集積構想の推進(3,700)
岩手県宇宙航空開発推進協議会負担金(4,500)、東北宇宙開発推進協議会負担金(900)
東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会負担金(5,000)、東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会負担金(850)、(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団出損金(50,000)
①科学技術政策推進費・埼玉県科学技術会議の運営、政策の企画・調整等②科学技術普及啓発推進費・「宇宙ふれあい塾95」、試験研究機関の公開促進等③研究活動推進費・研究職員の学会等への参加促進、共同研究の推進等④地域科学技術活動の活性化促進・学術会議等の後援
本県における科学振興について意見を聴くため、科学会議を開催する。
科学振興施策について、県の求めに応じ、相談、指導、助言を行う。
1:県の科学技術政策の基本的方向を定める「神奈川県科学技術政策大綱」の改定及び県試験研究機関の重点基礎研究等について審議した。2:科学技術政策推進の総合調整を図った。
科学技術会議の運営等
・科学技術会議の開催・やさしい科学技術セミナーの開催・科学技術シンポジウムの開催・産学官共同研究促進事業
研究開発推進本部の開催、県試験研究機関の統合推進
庁内調整、科学技術政策大綱作成等
科学技術政策調整に要する額
筑波研究学園都市等の研究者と交流会を実施しこれらの研究者と佐賀県内の研究者・技術者との研究交流の推進を図り地域に根ざした特色ある研究を活性化する
科学技術に対する県民の理解を深めるため、県民の関心が大きいテーマを選びシンポジウムを開催する
佐賀県における科学技術の振興を図り佐賀県経済の発展と県民生活の質の向上に資するために設置する
佐賀県における科学技術の振興を図り佐賀県経済の発展と県民生活の質の向上に資するための基本計画を策定する
県試験研究機関技術開発協議会ほか、関係会議の運営 地域産業技術の高度化及び試験研究機関の技術開発の円滑な推進を図る
県試験研究間の共同研究の推進、研究概要の県民への紹介

科学技術会議・審議会等について(問1－5)

団体名	名称	設立(予定)年月	設置根拠法令等	会長
北海道	北海道科学技術審議会	昭和27年9月1日	北海道科学技術審議会条例	丹保憲仁
青森県	(仮称) 青森県産業科学技術会議	平成9年度(予定)		
岩手県	岩手県科学技術振興推進会議	平成1年4月	設置要綱	県知事
山形県	科学技術政策大綱策定委員会 (仮称)	平成9年度(予定)		
福島県	科学技術推進会議(仮称)	平成9年4月(予定)	科学技術振興基本方針	未定
群馬県	科学技術振興会議	平成9年	なし	未定
埼玉県	埼玉県科学技術会議	平成7年1月	埼玉県科学技術会議設置 要綱	(座長)有馬朗人 理 化学研究所理事長
千葉県	千葉県科学会議	平成6年1月	千葉県科学会議設置運営 要綱	座長 小田 稔
神奈川県	神奈川県科学技術会議	昭和63年6月	神奈川県科学技術会議設 置要綱	(座長)長倉 三郎
富山県	富山県科学技術会議	昭和58年11月	富山県科学技術会議設置 要綱	柳田友道
石川県	石川県技術顧問	昭和58年3月	要領	-
石川県	石川県技術振興会議	昭和57年8月	要綱	金沢大学教授 安井 武司
福井県	福井県科学技術振興懇話会	平成9年4月	なし	未定
山梨県	山梨県科学技術会議	平成3年9月	山梨県科学技術会議設置 要綱	大村 智
岐阜県	岐阜県科学技術振興会議	平成8年7月	岐阜県科学技術振興会議 設置要綱	金城俊夫岐阜大学 学長
三重県	三重県科学技術会議	平成9年4月	要綱制定予定	未定
京都府	京都府科学技術審議会	昭和36年9月	京都府附属機関設置条例	曾我直弘(京都大学 工学部教授)
大阪府	大阪府科学技術懇話会(休止)	昭和61年12月	大阪府科学技術懇話会設 置要綱	大阪府顧問
広島県	広島県科学技術振興会議	平成4年5月	なし	広島大学教授(当 時)吉田典可
山口県	山口県科学技術振興会議	平成3年5月1日	山口県科学技術振興会議 設置運営要綱	議長(委員の互選に よる)
香川県	香川県科学技術会議(仮称)	平成9年度	未定	未定
高知県	科学技術振興会議	平成9年5月 (予定)	なし	未定
佐賀県	佐賀県科学技術会議	平成8年2月14日	佐賀県科学技術会議設置 要綱	佐賀大学学長 佐古 宣道
長崎県	長崎県科学技術振興ビジョン策 定委員会(仮称)	平成9年4月 (予定)	なし	未定

科学技術会議・審議会等について(問1－5)

構成	任務	担当部署
学識経験者30人以内	科学の向上発達を図り、道政に科学技術を反映させるための諸方策を審議する。	企画振興部調整課
県幹部職員及び学識経験者	本県における科学技術振興策を総合的かつ長期的な視点に立って企画推進するための審議	企画調整部 科学技術振興室
産学官の有識者 未定	科学技術振興基本方針に基づく科学技術振興方策の具体化を推進する。 科学技術をめぐる課題の提起	商工労働部工業課 未定
県内外の産学官の有識者17人	次に掲げる事項について検討し、必要に応じて知事に提言を行う。 (1) 科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること (2) その他科学技術の振興に必要な事項に関すること	企画財政部 企画総務課 科学技術・基地対策担当
学識経験者10名	本県における科学振興について意見を述べる。	企画部企画課
外部有識者15名を委員としている。(下部組織あり)	①次に掲げる事項について、審議し、必要に応じて知事に提言を行う。②科学技術に関する基本的かつ総合的政策に関すること。③県の行う重要な研究開発に関すること。④県試験研究機関の活性化に関すること。⑤その他科学技術の振興に必要な重要事項に関すること。	企画部 科学技術政策室
20名	富山県の目指すべき科学技術の振興の方向及びその施策のあり方等に関し審議し、必要に応じて知事に提言を行う。	企画部計画課
大学教授等8人	専門的立場から工業技術振興に関する幅広い助言・提言を行う	商工労働部 (石川県工業試験場)
産学官委員13人	技術振興に必要な事項についての対応策の提言を行う	商工労働部 (石川県工業試験場)
未定	福井県科学技術振興指針の策定	商工労働部 工業技術課
科学技術有識者20名以内 (平成7年度 16名)	次の事項の審議及び提言:・科学技術振興の基本的な方向及び施策のあり方・県立試験研究機関のあり方・その他科学技術の振興に必要な事項	企画県民局
14	県の重要な科学技術施策等について知事へ提言を行う機関	総務部総合政策課
未定	科学技術振興施策の提言、科学技術振興計画策定に当たっての意見	企画振興部企画課
学識経験者15名 (学界10名・産業界5名)	科学技術の振興対策に関する審議	商工部産業推進課
(財)大阪科学技術センター会長、大阪大学総長、(社)大阪工業会会長等	本府の科学技術振興のあり方等について幅広い視野に立った意見交換を行う	休止中
17名(産業関係8名、学識経験者5名、行政関係3名、マスコミ関係1名)	広島県における科学技術の振興に関する基本方向並びに施策等の検討	商工労働部新産業振興室科学技術係 (平成7年度より現組織に移管)
委員20名以内、委員の内から議長及び副議長各1名	次に掲げる事項について、必要に応じて知事に提言を行う。 ・科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること。 ・県試験研究機関の活性化に関すること。 ・その他科学技術の振興に必要な重要事項に関すること。	商工労働部 工業振興課
未定	未定	企画部 政策企画総室
産学官から各分野を網羅する委員を選定する	指針策定、科学技術振興の意見を聞く	商工労働部 工業振興課
会議の委員は知事が委嘱する20人以内の委員で構成	佐賀県における科学技術の振興を図り、佐賀県経済の発展と県民生活の質の向上に資するため設置する	企画局企画調整課
未定(産学官15名程度)	長崎県科学技術振興ビジョン(仮称)の策定	企画部企画課

科学技術政策基本指針等について(問1－7)

団体名	名称	策定(予定) 年月	策定根拠 条例等	担当部署
北海道	北海道における科学技術振興のための基本方針	平成3年4月	なし	企画振興部 調整課
青森県	(仮称)青森県産業科学技術振興指針	平成10年度 予定		
岩手県	岩手県科学技術振興推進指針	平成2年5月		企画調整部 科学技術振興室
福島県	福島県科学技術振興基本方針	平成8年12月	ふくしま新世紀 プラン	商工労働部 工業課
茨城県	茨城県科学技術政策大綱	平成6年3月	－	商工労働部 商工政策課
埼玉県	埼玉県の科学技術政策に対する提言(埼玉県科学 技術会議) ※ 当提言を踏まえ、県の科学技術政策の総合的 な基本計画として埼玉県基本計画(仮称)を策定予 定(平成9年度前半中を目途に策定予定)。	平成8年4月	埼玉県科学技 術会議設置要 綱	企画財政部 企画総務課 科学技術・基地対 策担当
千葉県	千葉県科学政策大綱	平成8年2月	なし	企画部企画課
神奈川県	神奈川県科学技術政策大綱	平成9年1月	－	企画部 科学技術政策室
富山県	富山県科学技術プラン	平成3年10月	無	企画部計画課
山梨県	山梨県科学技術政策大綱	平成4年3月	なし	企画県民局
岐阜県	岐阜県科学技術基本戦略	平成9年3月末 予定	なし	科学技術振興セン ター
静岡県	静岡県における科学技術振興施策の基本方向	平成2年1月	なし	商工労働部 技術開発課
愛知県	愛知県科学技術推進大綱(仮称)	平成10年3月	なし	商工部工業振興課 (予定)
三重県	三重県科学技術振興計画 ※平成7年度に三重県 科学技術懇話会の提言を「三重県における科学技 術振興の基本方向」としてとりまとめた。	平成9年度中	－	企画振興部企画課
滋賀県	滋賀県科学技術政策大綱	平成7年3月	なし	企画部企画調整課



政策の基本方向	具体的な施策提言
1地域産業の活性化と創造 2自然との調和と生活環境の向上 3国際化の推進 4創造的、横断的な科学技術振興の推進 5創造的人材の育成	—
科学技術分野における県が推進すべき施策の道標。国、大学、市町村に対する施策の実現に関する協力要請。民間企業等に対する自発的、積極的活動の展開の働きかけ。	ハイテク、新素材、宇宙科学等先端的独創的研究開発の推進。地域ニーズへの対応、新たな科学技術振興拠点の創出、研究者及び技術者の養成確保、研究成果の利活用、東北インテリジェント・コスモス構想の推進など
基本目標 ①地域産業の活性化と新産業の創出②豊かでゆとりある県民生活の実現③豊かな創造性を育む地域社会の実現	基本方向 ①人・技術・情報の交流づくり ②産業科学技術の創出基盤づくり ③科学技術を担う人づくり④創造性を育む環境づくり
県民が科学技術に親しむ環境づくりを進める、創造性豊かな人づくりを進める、研究開発を推進する基盤づくりを進める、科学技術を推進するシステム作り	
科学技術政策の基本理念 (1) より長期的視野に立った、創造性豊かな地域社会の構築 (2) うるおいとゆとりのある県民生活の実現 (3) 地域産業の活性化と新産業の創出	科学技術振興のための重点施策 ①体験型サイエンス・ミュージアム等の整備②大学院大学等の整備促進③社会・産業を支える技術者の育成④彩の国ハイテク・ハイウェイ・ネットワーク構想の推進⑤研究者に魅力のあるまちづくり⑥県立試験研究機関の再編整備⑦研究コーディネート機能の充実⑧新技術を基にした起業化・商品化等の支援⑨研究ネットワークの形成⑩科学技術の振興に必要な経費の確保と支援体制の整備
1. 「ひと」の育成や支援 2. 研究の「場」の整備 3. 研究における「交流」の推進	大綱の具体化は県の総合計画の中で推進する。
①地域経済の活性化 ②県民生活の質の向上 ③創造的で魅力ある文化的な地域社会の形成	○研究機能の充実・強化:研究機関の機能強化、研究環境の整備・研究機関のネットワーク化の推進 ○連携・交流の促進と研究成果の活用:研究交流の促進・地域経済の活性化、県民生活の向上への研究成果の活用・コーディネータの育成、配置 ○科学技術系人材の育成・確保:研究者、技術者の育成・確保・将来の科学技術系人材の育成・高齢人材の活躍の場の整備
頭脳基地富山を創造すること	日本海博物館、県立大学大学院の開設等
・創造性豊かな文化的風土の実現 ・豊かな県民生活の実現 ・自然と人間が調和した快適な風土の実現 ・特色ある産業構造の実現 ・国際交流、国際協力の推進	・科学技術に親しむ環境づくり ・創造的な人づくり ・研究開発を推進する基盤づくり ・研究開発を推進するシステムづくり ・科学技術振興のための体制の整備
研究開発立県の形成	科学技術振興の企画機能の強化、研究開発拠点の機能強化、ネットワーク型研究体制の強化、創造的研究者の育成確保、科学技術環境づくりの推進
科学技術立県をめざして	科学技術振興のための基盤整備のあり方・産業活性化のためのエレクトロニクス 技術の活用策・研究開発機能高度化を中心とした情報化のあり方
未定	未定
—	—
自然と人とが調和する中で、豊かでゆとりある県民生活を実現し、活力にあふれた地域を形成していくため、「人・環境・創造」をテーマに、生活の質の向上のための科学技術、自然との共生のための科学技術、産業の振興のための科学技術を重点分野として科学技術振興を図る	具体的施策は例示のみ

科学技術政策基本指針等について(問1－7)

団体名	名称	策定(予定) 年月	策定根拠 条例等	担当部署
京都府	京都産業技術振興構想	平成7年2月	－	商工部産業推進課
大阪府	大阪府研究開発大綱	昭和63年3月	なし	試験研究機関 連絡調整事務局
兵庫県	兵庫県科学技術政策大綱	平成3年3月	なし	企画部
岡山県	岡山県科学技術振興計画(仮称)	平成10年3月		商工労働部
広島県	広島県における科学技術振興の基本方向	平成5年11月	なし	商工労働部 新産業振興室 科学技術係 (平成7年度より現 組織に移管)
山口県	山口県科学技術振興指針	平成6年3月	－	商工労働部 工業振興課
香川県	香川県科学技術振興ビジョン(仮称)	平成9年3月	－	企画部 政策企画総室
高知県	科学技術振興指針	平成10年3月 (予定)	なし	商工労働部 工業振興課
長崎県	長崎県科学技術振興ビジョン(仮称)	平成10年3月 (予定)	なし	企画部企画課

政策の基本方向	具体的な施策提言
京都産業が目指すべき産業技術革新の方向を明らかにするとともに京都府が展開しようとする産業技術振興施策の基本方向を示すものである。	①産学官交流システムの構築②先端技術と生活文化を結びつける産業デザイン発展基盤の形成③創造的技術革新を支援する基盤の整備④創造的技術革新を支援する人材の育成⑤次世代型産業の芽となる起業化の促進⑥国際的な技術交流ネットワークの構築
地域の活性化に資すること、府民生活の向上に資すること、国際化に資すること	先端技術を柱とした研究集団の醸成、技術の高度化・複合化を誘発する集合体の形成、より質の高い生活を支える社会資本の構築、誇りに出来る地域社会の構築、研究交流を促進する拠点機能の高揚、研究、協力事業の促進
(1)県民生活の向上と地域経済活性化のための科学技術振興 (2)地域の特性を生かした基礎研究の重視 (3)総合的科学技術政策の展開	(1)科学技術振興拠点の整備、(2)基盤的研究機関の形成、(3)県立試験研究機関の拡充・整備、(4)国際社会とのネットワーク化の推進、(5)創造的人材の育成と定着、(6)科学技術振興のための推進体制の整備
○地域産業の創造的革新～地域産業の再構築 ○豊かで住みよい地域社会の創出～地域社会における生活の再構築 ○基礎的・先導的研究開発の推進～知的資源の再構築 ○科学技術を通じた地域からの国際協力～国際協力の再構築	○地域型COEの形成 ○創造的技術開発・企業化支援システムの形 ○創造的科学技術人材の育成確保 ○県内外を結ぶ研究交流ネットワークの形成 ○科学技術を育む創造性豊かな地域づくり ○科学技術振興のための推進支援体制の整備
「場づくり」「人づくり」「風土づくり」を一体的に推進することにより、21世紀に向けて飛翔する「頭脳交流県山口」の創造を目指す。	高等教育機関の整備充実、研究開発関係機関の整備充実、研究開発型企業の導入・育成、研究開発機能の集積。連携、研究者の居住環境・交通・情報通信基盤の整備 先端的基礎的研究開発の推進、学会・シンポジウム等の開催、国際研究交流活動の推進、研究交流関係団体の活動支援、研究交流施設の整備、科学技術関係調査の実施 若手研究者の育成、優秀な研究者の派遣・研修、研究者の国際交流の促進、魅力ある研究環境の整備、創造的な研究開発活動の支援、優れた研究指導者の誘引、外国人研究者受入れの促進、体験学習の推進、生涯学習機会の充実、科学技術イベントの開催、発明・発見・創造的な研究開発活動の奨励、科学技術情報の提供
・地域経済の活性化に資する科学技術の振興 ・県民生活の向上に資する科学技術の振興 ・産学官の連携による総合的な科学技術の振興	・研究者、技術者等の育成、確保 ・次代を担う人材の育成 ・研究開発環境の整備 ・研究情報基盤の整備 ・研究交流の推進、コーディネート機能の充実・強化及び国際交流の推進
地域特性に応じた科学技術振興:産学官全体の研究開発能力の向上と最大限発揮・公設試の研究開発、連携力の強化・民間が行う創造的な研究開発に対する支援・産学官の人的交流促進・研究者の海外派遣	研究成果を円滑に社会、経済に還元。公設試の技術支援機能の強化。研究施設・設備の計画的な改善。ニーズに対応した研究開発の強力な推進・研究者、研究支援者の養成・確保。評価の仕組みを整備 県民理解のための各種体験事業など普及啓発活動
未定	未定

科学技術政策基本指針等について(問1-7)

団体名	名称	策定(予定) 年月	策定根拠 条例等	担当部署
神戸市	第4次神戸市基本計画	平成7年10月	—	震災復興本部総括局、 保健福祉局、 産業振興局、 外国語大学事務局、 教育委員会

政策の基本方向	具体的な施策提言
第6部国際性にあふれる文化交流のまち 第2章生涯を通じて学び、豊かな人間性を養う 第4節高等教育機関の充実・強化 「(1)知的文化は21世紀においても都市発展の基礎となるという認識のもとに、学術・技術の創造・発展の核となる高等教育機関の充実・強化を図る。(2)市民の高度な学習意欲に対応するため、高等教育機関が有する専門的な教育・学習機能を社会に開放し、地域文化の拠点となる高等教育機関づくりを進める。」 第7部次代を支える経済躍動のまち 第2章高次都市機能を強化する 第2節中枢管理・研究機能の強化「(1)既存産業の中枢管理・研究開発機能の強化や新たな中枢管理研究開発機能の導入を進め、産業の高度化を図り、経済の活性化に結びつける。(2)中枢管理・研究開発機能の立地しやすいまちをつくる。(3)近畿圏などの周辺都市との機能分担を考慮しながら、神戸の特色を生かした中枢管理・研究開発機能の強化を図る。」	第6部関係 (1)高等教育機関の教育・研究機能の充実・教育内容の充実、高等教育機関の誘致・整備、高等教育機関の交流の促進 (2)開かれた高等教育機関づくり・公開講座の開催促進、社会人の受け入れ促進、地域住民との交流の促進 (3)産学官の交流・連携 第7部関係 (2)研究開発に関する人材育成・交流の推進・人材の育成、産学官の交流・連携の強化、研究開発機能を育む都市づくり (3)研究開発の場づくり・多様な研究開発拠点づくり、研究開発のシンボルとなる機関の設置(WHO神戸センターを核とした研究開発拠点の形成等)、研究開発型企業の育成・誘致

公設試験研究機関経費(問2-1)

部局名	団体名	試験研究機関名	所管部局	設立 時期	再編 時期	平成7年度 決 算 額 (千円)	う ち 国からの 財源分
商工系	北海道	工業試験場	商工労働観光部	192200	199200	1,502,636	80,985
	北海道	地下資源調査所	商工労働観光部	195000	-	779,146	4,952
	北海道	食品加工研究センター	商工労働観光部	199200		493,284	15,539
	青森県	青森県工業試験所	商工観光労働部	192300	198800	450,836	7,050
	青森県	青森県機械金属試験所	商工観光労働部	196300	197300	171,950	0
	青森県	青森県産業技術開発センター	商工観光労働部	198800		358,265	12,382
	岩手県	岩手県工業技術センター	商工労働部	187300	199400	1,005,929	76,171
	宮城県	宮城県工業技術センター	商工労働部	196812	199900	689,571	41,217
	秋田県	秋田県工業技術センター	商工労働部	198210		1,109,703	148,391
	秋田県	秋田県高度技術研究所	商工労働部	199211	199604	857,894	100,000
	山形県	山形県工業技術センター	商工労働観光部	191803	198004	1,501,276	233,844
	福島県	福島県ハイテクプラザ	商工労働部	199200		1,894,967	362,802
	茨城県	工業技術センター	商工労働部	192200	198500	1,339,298	146,541
	栃木県	栃木県工業技術センター	商工労働観光部	194700		444,704	11,298
	栃木県	栃木県繊維工業試験場	商工労働観光部	192404		305,313	35,471
	栃木県	栃木県県南工業指導所	商工労働観光部	194709		274,597	15,267
	栃木県	栃木県繊維物指導所	商工労働観光部	195302		83,639	262
	栃木県	栃木県食品工業指導所	商工労働観光部	195004		180,697	2,875
	栃木県	栃木県窯業指導所	商工労働観光部	193904		123,408	31
	群馬県	工業試験場	商工労働部	192200	196800	547,510	14,487
	群馬県	繊維工業試験場	商工労働部	191400	197700	322,935	0
	埼玉県	埼玉県鑄物機械工業試験場	商工部	193310		352,511	0
	埼玉県	埼玉県食品工業試験場	商工部	192108		178,351	1,589
	埼玉県	埼玉県製紙工業試験場	商工部	193606		70,079	0
	埼玉県	埼玉県繊維工業試験場	商工部	193009		353,414	0
	埼玉県	埼玉県工業技術研究所	商工部	196712		334,581	0
	千葉県	工業試験場	商工労働部	193600		323,394	2,003
	千葉県	機械金属試験場	商工労働部	195400		536,575	16,257
	東京都	労働研究所	労働経済局	197800		52,080	0
	東京都	工業技術センター	労働経済局	197000		2,760,151	510,200
	東京都	繊維工業試験場	労働経済局	192700		1,026,837	29
	東京都	アイソトープ総合研究所	労働経済局	195900		872,851	0
	東京都	皮革技術センター	労働経済局	198300		285,108	3,380
	東京都	食品技術センター	労働経済局	199000		464,794	0
	東京都	農業試験場	労働経済局	190000	198800	423,268	6,890
	東京都	小笠原亜熱帯農業センター	労働経済局	197000	197200	318,913	289,000
	東京都	畜産試験場	労働経済局	192000	198000	352,939	0
	東京都	林業試験場	労働経済局	198800	199400	186,959	200
	東京都	水産試験場	労働経済局	192800	196900	628,522	9,755
	東京都	小笠原水産センター	労働経済局	197300	197200	192,741	49,429
	神奈川県	産業技術総合研究所	商工部	199500		3,736,798	0
	新潟県	工業技術総合研究所	商工労働部	196304	199504	2,154,297	548,539
	新潟県	醸造試験場	商工労働部	193004	195204	56,526	0
	富山県	富山県工業技術センター	商工労働部	191300	198600	744,987	420
	石川県	石川県工業試験場	商工労働部	196200	-	1,405,449	-
	石川県	石川県九谷焼試験場	商工労働部	198304	-	89,337	-
	福井県	工業技術センター	商工労働部	190204	198504	1,780,819	366,225
	山梨県	山梨県工業技術センター	商工労働観光部	195108	198604	792,173	24,829
	山梨県	富士工業技術センター	商工労働観光部	190512	195012	256,749	18,482
	長野県	情報技術試験場	商工部	191600	199500	427,288	10,118
	長野県	工業試験場	商工部	193900	199300	372,056	11,811
	長野県	精密工業試験場	商工部	195700	198900	459,345	2,159
	長野県	食品工業試験場	商工部	197000	198400	263,097	14,235
	岐阜県	工業技術センター	商工労働部	190900	-	372,344	27,443
	岐阜県	食品加工ハイテクセンター	商工労働部	199400	-	60,089	-
	岐阜県	繊維試験場	商工労働部	190900	197700	158,948	16,488
	岐阜県	陶磁器試験場	商工労働部	191100		254,588	0
	岐阜県	紙業試験場	商工労働部	190500	-	147,222	930
	岐阜県	金属試験場	商工労働部	193400	-	186,292	2,120
	岐阜県	工芸試験場	商工労働部	193700	-	192,864	13,338
	静岡県	工業技術センター	商工労働部	190603	199104	2,122,411	57,046

公設試験研究機関経費(問2-1)

人件費	維持 運営費	調査 研究費	依頼 試験 検査費	指導 普及費	施設 整備費	庁舎 改修費	研究者	研究者 以外	常勤 職員 小計	非常勤 職員	職員数 合計
956,068	210,288	159,996	10,547	52,048	113,689	0	91	29	120	0	120
322,181	28,365	110,959	1,116	1,333	305,192	0	31	15	46	0	46
285,164	112,957	72,039	1,276	21,848	0	0	33	11	44	0	44
361,572	39,396	20,085	2,743	2,271	24,769	0	33	9	42	2	44
119,434	11,324	29,098	1,228	417	10,449	0	10	3	13	0	13
190,902	25,205	102,047	0	1,832	38,279	0	14	9	23	4	27
567,444	148,696	91,326	1,470	27,378	168,251	0	57	13	70	11	81
416,631	31,251	94,495	29,693	32,211	85,290	0	40	8	48	1	49
286,977	81,107	272,173	0	13,362	304,431	388,794	31	10	41	14	55
218,140	179,868	459,886	0	0	0	0	21	6	27	3	30
749,583	108,285	131,758	4,433	22,405	349,927	134,885	89	14	103	2	105
706,319	182,456	159,399	12,650	16,827	817,316	0	77	7	84	1	85
501,245	86,475	182,407	0	49,835	487,923	31,413	62	8	70	3	73
294,684	32,730	24,809	0	2,782	108,494	0	27	6	33	1	34
191,285	22,335	7,598	0	2,210	66,054	15,831	17	5	22	0	22
166,222	16,969	11,666	0	2,133	77,607	0	16	4	20	0	20
60,194	14,111	1,672	0	534	3,502	3,626	2	5	7	3	10
129,634	18,993	6,559	0	1,666	23,845	0	12	3	15	2	17
101,710	12,164	2,402	0	637	6,495	0	8	3	11	0	11
347,210	890	15,780	61,693	28,844	93,093	0	37	6	43	6	49
225,638	2,524	16,623	28,211	17,527	31,412	1,000	24	5	29	2	31
266,075	15,314	10,521	5,305	7,546	47,750	0	29	4	33	2	35
136,643	9,312	23,739	1,427	7,230	0	0	14	3	17	3	20
60,200	2,214	5,791	382	1,492	0	0	6	2	8	2	10
310,919	12,285	19,279	1,945	8,986	0	0	34	7	41	0	41
266,049	11,259	45,681	5,267	6,325	0	0	30	6	36	3	39
257,922	20,561	17,128	2,416	5,367	20,000	0	25	3	28	0	28
413,516	37,687	10,123	7,893	4,716	62,640	0	34	5	39	0	39
28,374	482	23,224	0	0	0	0	0	10	10	16	26
1,763,503	385,845	181,598	42,355	78,903	146,514	161,433	154	32	186	12	198
704,254	80,538	79,127	5,366	42,871	61,947	52,734	63	13	76	10	86
585,243	86,517	54,330	1,330	48,413	80,120	16,898	40	17	57	3	60
123,595	45,124	25,370	829	31,707	5,906	52,577	9	4	13	0	13
187,037	217,198	27,162	970	7,073	10,470	14,884	11	3	14	6	20
0	261,390	130,499	0	12,945	18,434	0	48	45	93	24	117
0	16,465	5,123	0	0	297,325	0	9	7	16	0	16
0	131,764	111,064	0	0	110,111	0	21	45	66	12	78
0	75,079	39,702	0	0	72,178	0	9	5	14	3	17
0	159,901	97,082	0	233,916	137,623	0	39	60	99	11	110
0	30,001	9,432	0	103,480	49,429	399	4	14	18	0	18
2,955,090	511,760	507,833	13,065	145,624	499,030	4,396	179	39	218	22	240
903,109	169,001	189,637	4,388	48,014	840,148	0	89	13	102	4	106
40,337	6,507	3,937	0	457	5,288	0	5	1	6	0	6
567,738	123,109	6,852	36,864	10,424	0	0	61	10	71	1	72
748,745	395,187	135,718	13,312	39,209	73,278	0	68	19	87	11	98
62,803	14,623	7,486	1,000	501	2,924	0	6	1	7	0	7
873,701	234,421	85,357	4,999	34,784	547,557	0	74	18	92	2	94
549,009	141,165	40,690	8,298	13,270	39,741	0	53	17	70	7	77
169,264	11,668	12,144	1,299	6,910	55,464	0	16	5	21	5	26
268,317	26,376	2,916	0	79,105	49,923	1,551	31	6	37	0	37
260,906	49,757	6,698	2,171	5,027	47,497	0	31	5	36	0	36
296,172	44,308	72,307	0	40,014	6,544	0	31	12	43	0	43
159,188	29,701	0	0	6,570	34,540	3,668	14	11	25	0	25
252,121	28,307	35,564	0	14,071	33,474	8,807	29	6	35	3	38
21,524	5,086	3,316	0	871	29,292	0	4	0	4	0	4
107,421	20,007	41	4,860	1,900	24,160	559	15	1	16	0	16
67,788	18,546	29,751	786	3,179	27,999	6,539	18	4	22	0	22
96,303	10,627	26,633	363	4,559	8,737	0	10	5	15	1	16
114,553	6,567	7,266	2,145	9,924	41,524	4,313	12	4	16	3	19
108,403	14,757	5,234	103	9,019	53,778	1,570	11	5	16	1	17
1,246,679	485,732	156,337	31,000	73,137	129,526	0	132	19	151	2	153

公設試験研究機関経費(問2-1)

部局名	団体名	試験研究機関名	所管部局	設立 時期	再編 時期	平成7年度 決算額 (千円)	うち 国からの 財源分
	愛知県	愛知県常滑窯業技術センター	商工部	193812	-	282,297	1,036
	愛知県	愛知県瀬戸窯業技術センター	商工部	197102	-	250,771	951
	愛知県	愛知県工業技術センター	商工部	194909	-	828,726	2,196
	愛知県	愛知県食品工業技術センター	商工部	195604	-	549,588	1,401
	愛知県	愛知県尾張繊維技術センター	商工部	193009	-	463,619	1,482
	愛知県	愛知県三河繊維技術センター	商工部	192707	-	381,105	1,042
	三重県	工業技術センター	商工労働部	190900	197200	679,955	22,595
	三重県	金属試験場	商工労働部	194000	-	135,056	8,858
	三重県	窯業試験場	商工労働部	193400	-	260,820	8,271
	滋賀県	工業技術センター	商工労働部	198504	-	608,881	13,448
	滋賀県	信楽窯業試験場	商工労働部	192704	-	180,044	25
	滋賀県	繊維工業指導所	商工労働部	191104	195704	250,192	12,112
	滋賀県	機械金属工業指導所	商工労働部	194604	195204	143,736	0
	京都府	京都府中小企業総合センター	商工部	196200	198900	1,222,165	59,276
	京都府	織物指導所	商工部	190500	-	413,217	16,318
	大阪府	大阪府立産業技術総合研究所	商工部	192904	198711	7,941,804	25,663
	兵庫県	県立工業技術センター	商工部	191700	199000	2,323,838	167,325
	奈良県	奈良県工業技術センター	商工労働部	191700	199400	581,706	75,081
	和歌山県	工業技術センター	商工労働部	191600	199600	1,532,073	81,716
	和歌山県	漆器試験場	商工労働部	194000	196300	165,797	9,499
	鳥取県	鳥取県工業試験場	商工労働部工業振興課	192304	198804	376,027	20,115
	鳥取県	鳥取県食品加工研究所	商工労働部工業振興課	194805	-	131,256	6,347
	島根県	工業技術センター	商工労働部	192100	197600	519,234	82,766
	岡山県	岡山県工業技術センター	商工労働部	191800	-	1,196,428	29,015
	広島県	食品工業技術センター	商工労働部	191800	198400	449,376	16,344
	広島県	西部工業技術センター	商工労働部	194800	198700	696,461	257,897
	広島県	東部工業技術センター	商工労働部	190700	198700	596,971	155,172
	山口県	山口県工業技術センター	商工労働部	196700	198800	708,083	101,025
	徳島県	工業技術センター	商工労働部	191700	199100	826,399	44,845
	香川県	工業技術センター	商工労働部	197600	-	327,160	10,022
	香川県	食品試験場・ 発酵食品試験場	商工労働部	191000	199100	261,141	16,456
	愛媛県	工業技術センター	経済労働部	190200	198100	778,716	258,703
	愛媛県	窯業試験場	経済労働部	192600	196200	45,900	656
	愛媛県	繊維産業試験場	経済労働部	192100	196800	157,606	1,451
	愛媛県	製紙試験場	経済労働部	192600	197000	147,109	37,657
	高知県	工業技術センター	商工労働部	199004	-	535,930	38,552
	高知県	紙産業技術センター	商工労働部	199504	-	259,888	30,317
	福岡県	工業技術センター	商工部新産業・技術振興課	192504	199004	2,016,363	153,447
	佐賀県	工業技術センター	商工労働部	195800	199200	526,308	38,617
	佐賀県	窯業技術センター	商工労働部	192800	199200	285,965	7,482
	長崎県	長崎県工業技術センター	商工労働部	195000	198900	632,763	60,317
	長崎県	長崎県窯業技術センター	商工労働部	193000	199200	391,632	71,992
	熊本県	工業技術センター	商工観光労働部	192200	-	766,418	59,940
	大分県	産業科学技術センター	商工労働観光部	192112	199404	1,060,290	29,435
	宮崎県	工業試験場	商工労働部工業振興課	194800	-	602,726	3,376
	宮崎県	食品加工研究開発センター	商工労働部工業振興課	199100	-	0	20,009
	鹿児島県	工業技術センター	商工労働部	198700	-	981,187	13,074
	鹿児島県	大島紬技術指導センター	商工労働部	192700	198104	281,097	9,837
	沖縄県	工業試験場	商工労働部	195905	-	318,032	24,519
	横浜市	工業技術支援センター	経済局	199400	-	434,252	1,732
	名古屋市	名古屋市工業研究所	名古屋市経済局	193707	-	1,760,918	30,872
	京都市	染織試験場	産業観光局	191610	-	153,002	36,134
	京都市	京都市工業試験場	産業観光局	192010	196612	269,806	26,362
	大阪市	大阪市立工業研究所	経済局	191607	194301	1,793,344	21,842
	広島市	広島市工業技術センター	経済局	194010	-	328,260	8,210
農林 水産系	北海道	農業試験場(10場)	農政部	190100	-	11,318,514	434,012
	北海道	水産試験場(6場2支場)	水産部	190100	198200	3,256,569	69,091



公設試驗研究機關經費(問2-1)

人件費	維持 運營費	調查 研究費	依賴 試驗 檢查費	指導 普及費	施設 整備費	庁舎 改修費	研究者	研究者 以外	常勤 職員 小計	非常勤 職員	職員数 合計
225,972	11,182	32,043	4,603	3,742	4,455	300	20	5	25	0	25
203,028	11,948	21,470	2,850	3,517	5,764	2,194	19	5	24	0	24
561,216	76,215	78,895	37,942	12,208	46,223	16,027	55	10	65	0	65
389,856	60,336	54,986	18,666	9,573	11,299	4,872	38	7	45	0	45
398,322	33,795	15,486	4,644	4,709	6,663	0	36	6	42	0	42
313,141	20,386	28,225	4,759	3,878	8,354	2,362	30	5	35	0	35
443,629	35,103	13,022	1,981	5,904	169,835	10,481	45	8	53	1	54
94,760	10,136	8,118	0	0	22,042	0	9	3	12	2	14
175,980	12,705	9,506	0	0	62,629	0	18	3	21	0	21
211,064	242,918	68,163	16,387	9,615	60,734	0	21	5	26	0	26
127,650	11,095	9,034	2,851	2,379	15,198	11,837	14	2	16	0	16
167,838	25,606	11,631	2,876	9,554	32,687	0	16	2	18	0	18
83,629	13,945	10,514	14,193	21,454	0	0	8	1	9	0	9
712,434	236,024	73,346	8,163	136,509	55,689	0	37	47	84	1	85
342,048	13,041	12,194	10,049	13,942	21,943	0	20	20	40	0	40
1,942,276	189,051	32,786	47,297	27,085	5,701,191	2,118	183	40	223	9	232
1,206,962	241,158	210,392	0	12,433	376,070	276,823	100	15	115	80	195
334,131	77,487	6,022	3,693	20,988	139,385	0	32	7	39	0	39
529,788	82,695	448,162	14,914	6,496	450,018	0	50	10	60	0	60
94,325	5,192	47,996	0	3,478	0	14,806	7	4	11	0	11
246,914	24,308	71,289	5,907	2,939	24,670	0	28	9	37	0	37
114,765	3,709	3,685	162	358	8,577	0	9	6	15	0	15
247,117	49,060	20,065	33,231	21,803	138,616	9,342	30	6	36	0	36
633,238	227,978	112,655	17,423	15,772	189,362	0	66	10	76	0	76
322,076	41,167	76,049	1,622	6,062	1,000	1,400	31	6	37	0	37
417,828	80,985	145,190	8,500	7,358	36,600	0	43	5	48	0	48
435,238	55,296	87,280	6,452	6,705	3,805	2,200	42	8	50	0	50
383,853	35,220	94,484	4,655	17,465	172,406	0	40	6	46	3	49
464,352	169,761	116,741	0	20,545	55,000	0	45	6	51	1	52
208,225	38,218	42,163			38,554	0	21	11	32	3	35
176,219	28,043	25,293			31,586	0	15	9	24	4	28
287,951	47,394	58,085	1,931	17,741	292,528	73,086	32	7	39	8	47
36,025	4,163	3,546	252	1,914	0	0	5	1	6	1	7
136,798	9,824	3,111	750	5,335	1,788	0	13	6	19	0	19
60,075	6,701	12,890	750	3,648	63,045	0	6	4	10	0	10
291,659	41,141	122,044	14,640	66,446	0	0	34	3	37	1	38
124,028	26,659	59,964	2,350	25,359	21,528	0	12	2	14	1	15
1,227,382	160,877	525,810	10,798	37,580	53,926	0	103	26	129	0	129
293,905	23,301	68,476	4,147	9,113	127,366	0	25	5	30	4	34
166,031	65,712	35,800	1,839	2,885	13,698	0	18	3	21	1	22
338,849	101,654	110,302	2,423	2,531	77,004	0	29	6	35	8	43
162,715	93,164	23,943	705	2,558	108,547	0	13	5	18	3	21
373,482	51,748	198,745	0	44,721	97,722	0	33	10	43	0	43
508,065	153,815	65,213	3,900	4,271	317,843	7,183	54	8	62	2	64
395,000	35,468	64,952	5,076	19,103	16,288	3,090	32	5	37	3	40
0	9,538	51,964	2,247	0	0	0	14	0	14	0	14
440,737	265,201	84,052	0	11,111	180,086	0	50	12	62	1	63
159,508	33,564	29,489	0	2,876	55,660	0	15	3	18	1	19
206,981	13,603	36,325	0	6,533	54,590	0	21	2	23	1	24
89,295	77,026	0	0	267,931	0	0	8	9	17	1	18
1,068,434	198,861	152,274	36,674	255,706	19,255	29,714	92	15	107	0	107
0	45,842	53,651	2,199	47,914	0	3,396	29	8	37	0	37
0	164,099	38,342	4,902	37,316	25,147	0	31	8	39	0	39
1,426,421	102,573	214,612	3,412	7,537	0	38,789	96	27	123	0	123
104,449	167,064	0	0	0	56,747	0	10	3	13	0	13
4,466,426	1,072,138	790,888	0	0	1,193,604	3,795,459	347	318	665	19	684
1,985,734	604,979	361,813	5,258	19,634	97,000	182,151	141	122	263	0	263

公設試験研究機関経費(問2-1)

部局名	団体名	試験研究機関名	所管部局	設立 時期	再編 時期	平成7年度 決 算 額 (千円)	う ち 国からの 財源分
	北海道	水産孵化場	水産部	188800	199400	916,775	13,211
	北海道	林業試験場	林務部	195700	196400	860,196	9,105
	北海道	林産試験場	林務部	195000	199300	1,640,144	22,095
	青森県	青森県					
	青森県	農産物加工指導センター	農林部	199000		212,651	36,555
	青森県	青森県グリーンバイオセンター	農林部	199400		340,337	3,000
	青森県	青森県農業試験場	農林部	190100		1,073,213	261,743
	青森県	青森県畑作園芸試験場	農林部	197200		518,577	11,336
	青森県	青森県りんご試験場	農林部	193100		539,767	3,705
	青森県	青森県畜産試験場	農林部	195600		1,299,876	15,221
	青森県	青森県農業研究推進センター	農林部	199400		281,081	18,800
	青森県	青森県林業試験場	農林部	196100	197700	261,916	8,989
	青森県	青森県水産試験場	水産部	190000		805,496	50,725
	青森県	青森県水産増殖センター	水産部	196800		893,102	57,608
	青森県	青森県水産物加工研究所	水産部	195600		267,168	118,385
	青森県	青森県内水面水産試験所	水産部	198100		134,798	4,792
	青森県	魚病指導総合センター	水産部	198100		30,376	1,817
	岩手県	岩手県生物工学研究所 (財)岩手生物工学研究センター	農政部	199300		571,686	
	岩手県	岩手県立農業試験場	農政部	190100	196200	841,859	27,722
	岩手県	岩手県蚕業試験場	農政部	190100	192200	160,520	615
	岩手県	岩手県園芸試験場	農政部	190100	196200	377,591	9,730
	岩手県	岩手県畜産試験場	農政部	189800	196200	825,072	76,158
	岩手県	岩手県林業技術センター	林業水産部	194700	199300	452,613	9,053
	岩手県	岩手県水産技術センター	林業水産部	191000	199400	1,034,238	111,721
	岩手県	岩手県内水面水産技術センター	林業水産部	195200	199400	137,909	68,942
	宮城県	農業センター	農政部	190300	197300	1,234,059	18,606
	宮城県	古川農業試験場	農政部	197300		307,144	78,354
	宮城県	園芸試験場	農政部	197300		347,124	5,830
	宮城県	畜産試験場	農政部	197300		590,340	645
	宮城県	蚕業試験場	農政部	191700	197300	125,149	0
	宮城県	水産研究開発センター	水産林業部	189900	199300	456,213	54,211
	宮城県	気仙沼水産試験場	水産林業部	197000		134,811	14,257
	宮城県	内水面水産試験場	水産林業部	198100		141,839	16,173
	宮城県	水産加工研究所	水産林業部	196400		98,456	24,241
	宮城県	栽培漁業センター	水産林業部	197600		354,948	70,629
	宮城県	林業試験場	水産林業部	197000	198900	154,946	10,408
	秋田県	生物資源総合開発利用センター	農政部	199100		511,602	4,204
	秋田県	農業試験場	農政部	189100	199900	1,085,909	62,517
	秋田県	果樹試験場	農政部	192400	198300	422,289	10,155
	秋田県	水産振興センター	農政部	198510		831,505	78,246
	秋田県	畜産試験場	農政部	192000	196000	800,185	863
	秋田県	秋田県総合食品研究所	農政部	199503		1,149,609	36,632
	秋田県	林業技術センター	林務部	194800	199000	337,586	9,242
	山形県	農業試験場	農林水産部			2,941,010	20,656
	山形県	砂丘地農業試験場	農林水産部			164,532	2,200
	山形県	園芸試験場	農林水産部			398,445	23,660
	山形県	蚕糸総合研究センター	農林水産部	191304	199204	403,253	2,786
	山形県	畜産試験場	農林水産部	190400	195200	1,072,551	34,703
	山形県	養豚試験場	農林水産部	193700		170,482	8,261
	山形県	水産試験場	農林水産部	191900	192400	306,819	32,734
	山形県	内水面水産試験場	農林水産部	197900		109,272	13,151
	山形県	林業試験場	農林水産部	195800	197300	278,612	3,271
	福島県	農業試験場	農林水産部	196100		1,290,171	40,551
	福島県	果樹試験場	農林水産部	198000		427,188	17,746
	福島県	たばこ試験場	農林水産部	192500		85,001	0
	福島県	蚕業試験場	農林水産部	192200		322,795	1,180
	福島県	畜産試験場	農林水産部	190200		667,649	4,550
	福島県	養鶏試験場	農林水産部	193600		221,452	1,883

公設試験研究機関経費(問2-1)

人件費	維持 運営費	調査 研究費	依頼 試験 検査費	指導 普及費	施設 整備費	庁舎 改修費	研究者	研究者 以外	常勤 職員 小計	非常勤 職員	職員数 合計
403,785	224,774	113,329	1,714	96,993 (事業経 費含む)	0	76,180	48	7	55	0	55
612,205	81,236	114,727	0	4,954	47,074	0	58	33	91	3	94
1,088,970	176,381	98,729	2,123	5,971	53,730	214,240	91	71	162	3	165
119,953	22,814	15,717	380	10,866	42,921	0	8	6	14	1	15
174,043	94,587	55,235	6,077	0	0	10,395	16	7	23	16	39
630,392	102,075	79,021	12,379	20,542	108,148	120,656	44	30	74	61	135
348,359	83,091	52,328	6,003	0	17,935	10,861	22	20	42	22	64
403,253	79,589	49,284	4,794	0	0	2,847	27	15	42	27	69
984,008	79,640	196,395	900	20,367	11,197	7,369	33	77	110	33	143
260,069	5,881	15,131	0	0	0	0	7	17	24	0	24
189,380	42,331	27,004	0	1,563	1,638	0	14	6	20	0	20
571,518	58,893	66,683	39,157	2,638	17,060	49,547	16	54	70	0	70
334,643	96,989	121,148	16,007	0	21,669	302,646	24	12	36	0	36
115,161	13,566	22,582	0	114	115,745	0	10	3	13	0	13
90,562	22,297	14,620	0	51	7,268	0	11	2	13	0	13
20,099	7,321	0	0	2,956	0	0	1	2	3	0	3
27,856	167,646	376,184	0	0	0	0	2	3	5	2	7
546,760	56,912	120,523	0	15,300	97,075	5,289	59	15	74	58	132
141,022	15,026	4,472	0	0	0	0	10	5	15	8	23
271,453	53,095	53,043	0	0	0	0	27	6	33	32	65
456,435	126,080	117,167	0	993	124,397	0	28	35	63	47	110
260,166	81,463	57,408	2,596	48,487	550	1,943	27	5	32	6	38
534,318	165,515	204,235	0	0	36,330	93,840	40	28	68	10	78
67,543	37,118	14,861	595	11,270	3,450	3,072	6	2	8	0	8
800,909	185,711	151,049	5,257	2,063	17,073	71,997	65	41	106	2	108
192,039	26,132	66,566	15,367	0	7,040	0	11	15	26	0	26
247,618	55,679	31,761	4,406	0	7,660	0	23	8	31	1	32
422,662	107,747	12,995	0	0	46,936	0	23	30	53	3	56
93,593	19,943	5,799	186	2,630	2,998	0	10	9	19	1	20
262,564	75,496	95,874	6,968	4,077	1,001	10,233	14	21	35	1	36
83,711	10,351	36,357	2,208	0	2,184	0	9	3	12	1	13
74,421	17,444	19,442	9,133	0	6,000	15,399	8	2	10	0	10
45,809	10,214	15,937	0	0	24,700	1,796	6	0	6	0	6
86,887	38,021	79,618	0	0	6,500	143,922	10	2	12	0	12
107,530	6,457	34,000	2,230	532	4,197	0	14	10	24	3	27
256,671	216,170	23,335		15,426			15	16	31		31
843,903	70,244	135,366			36,392	36,392	57	43	100	1	101
304,944	64,765	52,580					24	16	40		40
412,848	80,723	228,260		8,360	74,983	26,331	24	30	54	4	58
546,241	103,509	92,861		1,058	46,204	10,312	26	50	76		76
324,617	99,549	102,795	9,970	21,197	591,481		32	6	38	1	39
216,272	68,277	53,037	0	0	0	0	17	8	25	16	41
752,600	84,285	108,230	12,119	0	1,983,776	0	60	13	73	9	82
121,035	25,855	16,089	1,553	0	0	0	9	10	19	2	21
277,273	53,026	62,645	5,501	0	0	0	29	15	44	5	49
366,427	24,059	9,767	0	0	3,000	0	13	35	48	2	50
299,530	95,044	66,001	1,410	0	610,566	0	22	21	43	10	53
97,915	16,111	27,312	0	14,107	15,037	0	7	11	18	0	18
182,964	45,493	78,362	0	0	0	0	11	15	26	5	31
57,317	38,834	13,121	0	0	0	0	7	2	9	3	12
218,183	29,175	26,162		2,470	2,622	0	21	6	27	9	36
1,042,001	47,439	162,701	22,224	4,180	11,626	0	78	55	133	1	134
335,467	31,597	35,032	14,899	2,002	8,191	0	20	19	39	4	43
67,749	5,052	9,691	594	30	1,885	0	3	5	8	1	9
268,881	32,405	21,509	0	0	0	0	18	13	31	0	31
527,040	112,734	21,758	0	1,554	4,563	0	28	39	67	10	77
120,642	44,638	43,640	0	1,107	8,348	3,077	8	8	16	0	16

公設試験研究機関経費(問2-1)

部局名	団体名	試験研究機関名	所管部局	設立 時期	再編 時期	平成7年度 決算額 (千円)	うち 国からの 財源分
	福島県	林業試験場	農林水産部	196900		309,739	5,530
	福島県	水産試験場	農林水産部	190200		696,165	10,803
	福島県	内水面水産試験場	農林水産部	193300		195,668	5,465
	福島県	水産種苗研究所	農林水産部	198300		169,208	4,539
	茨城県	生物工學研究所	農林水産部	199200	199200	191,809	32,543
	茨城県	園芸研究所	農林水産部	196000	199200	211,724	0
	茨城県	農業研究所	農林水産部	190000	199200	513,588	51,012
	茨城県	蚕業研究所	農林水産部	191900	199200	120,397	1,300
	茨城県	山間地帯特産指導所	農林水産部	195700	199200	91,585	285
	茨城県	鹿島地帯特産指導所	農林水産部	193700	199200	100,469	
	茨城県	畜産試験場	農林水産部	190200		354,901	20,852
	茨城県	畜産試験場山間地支場	農林水産部	195900	198900	211,857	0
	茨城県	養豚試験場	農林水産部	194200	197000	297,727	0
	茨城県	養鶏試験場	農林水産部	196500		179,659	0
	茨城県	林業試験場	農林水産部	195500	196400	193,514	6,879
	茨城県	水産試験場	農林水産部	190000		628,756	52,728
	茨城県	内水面水産試験場	農林水産部	196800		205,496	7,411
	栃木県	栃木県林業センター	林務部	196304	197404	176,167	2,626
	栃木県	栃木県農業試験場	農務部	189500	196900	1,356,804	132,943
	栃木県	栃木県水産試験場	農務部	193600	200000	226,505	1,542
	栃木県	栃木県蚕業センター	農務部	198700		307,187	0
	栃木県	栃木県畜産試験場	農務部	192600	196300	375,671	2,752
	栃木県	栃木県酪農試験場	農務部	195100	196300	375,635	8,819
	栃木県	栃木県家畜衛生研究所	農務部	196400		88,483	4,423
	群馬県	農業試験場	農政部			866,898	45,737
	群馬県	蚕業試験場	農政部			314,525	3,785
	群馬県	畜産試験場	農政部			761,727	16,122
	群馬県	園芸試験場	農政部			678,123	8,185
	群馬県	水産試験場	農政部			307,409	11,379
	群馬県	林業試験場	林務部	196100		208,130	4,456
	埼玉県	埼玉県農業試験場	農林部	190004		585,183	12,206
	埼玉県	埼玉県園芸試験場	農林部	196511		715,903	7,855
	埼玉県	埼玉県花植木センター	農林部	197405		174,344	0
	埼玉県	埼玉県蚕業試験場	農林部	191304		262,087	3,290
	埼玉県	埼玉県茶業試験場	農林部	192804		245,262	24,258
	埼玉県	埼玉県畜産試験場	農林部	196104		535,460	0
	埼玉県	埼玉県養鶏試験場	農林部	196304		208,195	1,332
	埼玉県	埼玉県林業試験場	農林部	195704		179,740	2,710
	埼玉県	埼玉県水産試験場	農林部	195104		246,722	0
	埼玉県	埼玉県秩父農林振興センター(試験部)	農林部	197804		80,233	700
	千葉県	農業試験場	農林部	190800	196300	2,284,976	53,404
	千葉県	暖地園芸試験場	農林部	193300	196600	581,631	1,000
	千葉県	原種農場	農林部	195700	198400	657,622	0
	千葉県	農業化学検査所	農林部	197300	198700	142,685	0
	千葉県	病害虫防除所	農林部	195500	198700	237,776	0
	千葉県	畜産センター	農林部	192700	196300	1,275,291	2,967
	千葉県	嶺岡乳牛試験場	農林部	191100	196300	392,222	0
	千葉県	家畜衛生研究所	農林部	197300		230,549	5,850
	千葉県	乳牛育成牧場	農林部	197200		319,061	0
	千葉県	林業試験場	農林部	196400	199000	291,901	5,739
	千葉県	栽培漁業センター	水産部	198200		271,639	0
	千葉県	東京湾栽培漁業センター	水産部	199100		252,943	0
	千葉県	内水面水産試験場	水産部	196500	197400	255,920	5,630
	千葉県	水産試験場	水産部	189900	197400	1,393,178	18,327
	神奈川県	農業総合研究所	農政部	189600	199500	2,255,964	23,970
	神奈川県	畜産研究所	農政部	192000	199500	864,036	18,067
	神奈川県	水産総合研究所	農政部	191200	199500	1,949,537	43,050
	神奈川県	森林研究所	農政部	196800	199500	280,481	5,646
	新潟県	農業試験場	農林水産部	189504		721,218	440
	新潟県	高冷地農業技術センター	農林水産部	197504		84,132	1,200
	新潟県	佐渡農業技術センター	農林水産部	197504		108,283	0

公設試験研究機関経費(問2-1)

人件費	維持 運営費	調査 研究費	依 頼 試 験 検査費	指 導 普及費	施 設 整備費	庁 舎 改修費	研究者	研究者 以外	常勤 職員 小計	非常勤 職員	職員数 合計
241,421	43,123	24,065	1,130	0	0	0	20	10	30	0	30
362,126	97,226	166,813	0	0	70,000	0	16	30	46	0	46
124,741	35,845	25,808	0	0	0	9,274	11	3	14	0	14
91,998	41,173	12,525	0	0	0	23,512	9	2	11	0	11
144,497	0	47,312	0	0	0	0	22	0	22	19	41
158,090	0	53,184	0	0	450	0	25	0	25	20	45
363,691	23,461	61,729	0	0	64,707	0	29	34	63	21	84
85,316	5,994	16,818	0	0	11,138	1,131	6	6	12	2	14
63,554	7,648	9,558	0	0	10,825	0	4	5	9	3	12
62,272	6,709	7,964	0	0	23,524	0	4	5	9	3	12
242,084	9,211	0	17,375	75,881	10,350	0	16	23	39	0	39
133,915	4,475	57,256	0	2,733	13,478	0	10	10	20	1	21
197,874	13,901	53,944	0	0	32,008	0	11	18	29	0	29
128,255	4,148	39,543	0	1,870	4,967	876	7	14	21	1	22
133,984	9,952	15,325	0	28,593	5,660	0	12	10	22	1	23
372,245	45,156	139,052	0	16,753	55,550	0	19	32	51	0	51
137,072	5,139	30,916	0	19,545	12,824	0	12	6	18	0	18
112,891	36,388	15,396	0	7,214	4,278	0	11	6	17	0	17
973,791	137,923	78,789	16,663	16,591	133,047	0	80	52	132	53	185
140,803	37,081	26,579	1,183	18,038	0	2,821	14	4	18	3	21
244,345	33,756	26,068	0	0	3,018	0	11	23	34	0	34
235,448	26,410	62,101	0	670	41,268	9,774	17	20	37	0	37
247,761	22,830	58,300	0	554	39,995	6,195	18	29	47	0	47
62,099	7,386	8,200	0	0	10,391	407	7	1	8	0	8
614,029	61,528	180,598	0	0	10,743	0	55	19	74	18	92
239,229	38,900	25,933	0	0	10,463	0	19	10	29	3	32
501,365	48,228	187,527	0	0	24,607	0	31	31	62	17	79
480,796	45,020	73,330	0	0	78,977	0	41	12	53	18	71
201,452	17,185	73,118	0	0	15,654	0	14	9	23	2	25
163,792	18,697	17,748	2,620	0	5,273	0	14	5	19	13	32
488,539	31,291	39,959	1,710	4,989	17,334	1,361	31	29	60	0	60
412,481	40,969	81,291	3,521	2,850	8,043	166,748	32	28	60	0	60
140,046	7,444	15,270	1,250	0	4,700	5,634	15	3	18	0	18
216,715	21,624	18,796	0	0	512	4,440	15	13	28	0	28
187,263	18,038	13,866	9,184	0	16,911	0	19	10	29	0	29
317,259	45,375	53,546	0	0	119,280	0	20	25	45	0	45
168,742	13,110	26,343	0	0	0	0	12	12	24	0	24
140,470	13,283	21,458	0	1,947	2,582	0	10	11	21	0	21
186,316	28,062	18,557	0	1,687	3,100	9,000	13	13	26	0	26
69,726	4,547	3,632	0	0	2,328	0	6	5	11	4	15
1,595,457	147,832	202,233	0	0	339,454	0	92	116	208	6	214
471,772	53,941	11,918	0	0	44,000	0	20	41	61	1	62
512,519	116,172	0	0	0	28,931	0	20	48	68	0	68
117,338	25,347	0	0	0	0	0	11	2	13	0	13
208,346	23,111	6,319	0	0	0	0	4	20	24	0	24
932,945	121,111	118,050	5,935	0	97,250	0	47	61	108	5	113
292,004	33,587	52,188	1,443	0	13,000	0	12	24	36	2	38
193,128	20,461	5,260	0	0	11,700	0	14	5	19	0	19
226,504	84,188	4,830	0	0	3,539	0	10	15	25	1	26
229,658	26,305	18,076	7,719	640	7,500	2,003	13	12	25	1	26
76,988	97,049	83,295	0	0	9,667	4,640	5	3	8	0	8
77,517	72,309	80,855	0	0	18,007	4,255	6	3	9	0	9
120,247	72,556	26,187	0	1,531	17,899	17,500	8	5	13	0	13
907,468	269,434	57,105		15,376	33,300	110,495	41	63	104	9	113
1,373,178	244,438	112,224	840	81,529	443,755	0	80	81	161	36	197
490,771	27,780	81,239	0	1,200	263,046	0	23	34	57	14	71
975,348	104,154	160,707	24,616	10,535	632,362	41,815	59	52	111	16	127
197,550	18,528	43,732	0	20,671	0	0	9	12	21	2	23
615,486	65,760	22,283	0	0	17,689	0	51	30	81	24	105
70,382	5,765	5,231	0	0	2,754	0	5	1	6	3	9
76,832	7,445	9,530	0	0	14,476	0	6	6	12	6	18

公設試験研究機関経費(問2-1)

部局名	団体名	試験研究機関名	所管部局	設立 時期	再編 時期	平成7年度 決算額 (千円)	うち 国からの 財源分
	新潟県	食品研究所	農林水産部	194105		207,105	13,919
	新潟県	園芸試験場	農林水産部	195904		498,932	92,850
	新潟県	中山間地農業技術センター	農林水産部	199404		230,535	52,000
	新潟県	畜産試験場	農林水産部	191508	198504	470,951	40,599
	新潟県	林業試験場	農林水産部	195204		239,231	4,254
	新潟県	水産試験場	農林水産部	189904		3,406,477	642,191
	新潟県	栽培漁業センター	農林水産部	197604		322,389	11,745
	新潟県	内水面水産試験場	農林水産部	196508		380,059	22,003
	富山県	富山県食品研究所	農林水産部	198300	199103	264,480	29,688
	富山県	富山県林業技術センター	農林水産部	193504	198704	623,071	107,110
	富山県	富山県農業技術センター	農林水産部	188904	198604	1,102,890	107,743
	富山県	富山県畜産試験場	農林水産部	192000	199700	442,744	4,542
	富山県	水産試験場	農業水産部	194104		480,187	43,504
	石川県	石川県農業総合試験場	農林水産部	190200	199500	842,487	49,451
	石川県	石川県砂丘地試験場	農林水産部	192300	199500	225,522	2,230
	石川県	石川県畜産試験場	農林水産部	196500	-	464,099	3,458
	石川県	石川県肉牛生産指導場	農林水産部	194300	-	218,150	-
	石川県	石川県林業試験場	農林水産部	196200	199600	213,124	3,808
	石川県	石川県水産総合センター	農林水産部	199400	-	1,451,361	39,602
	福井県	農業試験場	農林水産部	190000		901,636	159,935
	福井県	園芸試験場	農林水産部	193800		245,009	19,471
	福井県	水産試験場	農林水産部	192000		409,913	38,310
	福井県	総合グリーンセンター	農林水産部	198000		473,495	10,328
	福井県	栽培漁業センター	農林水産部	197500		240,509	7,816
	福井県	畜産試験場	農林水産部	196300	198100	329,725	5,970
	山梨県	水産技術センター	農務部	197200		162,008	1,458
	山梨県	総合農業試験場	農務部	189900	198400	423,082	12,560
	山梨県	果樹試験場	農務部	193700	196600	1,318,303	29,060
	山梨県	蚕業試験場	農務部	191700	196800	130,360	1,915
	山梨県	畜産試験場	農務部	193600	197900	180,043	0
	山梨県	酪農試験場	農務部	193600	195100	903,607	33,686
	山梨県	森林総合研究所	林務部	193500	199300	490,038	4,987
	長野県	農業総合試験場	農政部	197600	-	397,089	47,519
	長野県	農事試験場	農政部	189700	-	259,208	61,489
	長野県	果樹試験場	農政部	195900	-	225,160	11,125
	長野県	野菜花き試験場	農政部	197600	-	412,254	7,950
	長野県	畜産試験場	農政部	196400	-	682,886	65,836
	長野県	中信農業試験場	農政部	193700	-	296,770	140,530
	長野県	南信農業試験場	農政部	192600	-	200,151	2,116
	長野県	営農技術センター	農政部	199200	-	114,571	0
	長野県	林業総合センター	林務部	198800	-	280,056	4,423
	長野県	水産試験場	農政部	192900	-	367,599	25,059
	長野県	蚕業センター	農政部			310,359	0
	岐阜県	農業総合研究センター	農政部	190100	198600	596,366	19,295
	岐阜県	高冷地農業試験場	農政部	192300	196600	156,182	0
	岐阜県	中山間地農業試験場	農政部	197400	-	116,334	250
	岐阜県	蚕糸研究所	農政部	191200	-	298,083	2,374
	岐阜県	畜産試験場	農政部	196300	-	339,162	1,907
	岐阜県	肉用牛試験場	農政部	193100	193700	371,696	8,493
	岐阜県	養鶏試験場	農政部	192000	-	203,605	2,908
	岐阜県	水産試験場	農政部	195200	-	169,100	8,480
	岐阜県	林業センター	林政部	195400	-	104,494	4,291
	岐阜県	寒冷地林業試験場	林政部	197000	-	87,512	2,481
	静岡県	林業技術センター	林業・水産部	195700	198800	339,669	4,781
	静岡県	水産試験場	林業・水産部	190300	-	1,168,136	81,106
	静岡県	栽培漁業センター	林業・水産部	197800	-	256,231	6,721
	静岡県	農業試験場	農政部	190005	-	1,752,531	52,104
	静岡県	茶業試験場	農政部	191104	-	823,215	3,194
	静岡県	柑橘試験場	農政部	194004	-	483,604	7,756
	静岡県	畜産試験場	農政部	192900	199100	543,886	585
	静岡県	中小家畜試験場	農政部	192900	198700	406,114	9,714

公設試験研究機関経費(問2-1)

人件費	維持 運営費	調査 研究費	依頼 試験 検査費	指導 普及費	施設 整備費	庁舎 改修費	研究者	研究者 以外	常勤 職員 小計	非常勤 職員	職員数 合計
151,747	16,267	9,624	0	13,626	15,841	0	16	2	18	2	20
264,467	66,304	50,384	0	0	117,777	0	24	13	37	0	37
117,923	14,428	11,006	0	0	87,178	0	6	8	14	1	15
335,712	27,513	53,035	0	0	54,691	0	21	21	42	13	55
105,983	31,149	11,529	0	8,045	75,708	6,817	9	6	15	1	16
331,062	24,237	71,991	0	6,413	1,729,672	1,243,102	14	25	39	4	43
179,292	55,558	56,164	0	0	2,354	29,021	9	10	19	11	30
217,978	40,421	47,011	0	8,451	26,013	40,185	13	10	23	12	35
137,535	59,477	23,860	1,468	1,040	41,100	0	18	2	20	0	20
304,819	40,549	41,559	0	2,709	231,984	1,451	28	6	34	0	34
734,630	57,536	244,826	2,357	0	63,541	0	56	33	89	62	151
251,548	22,692	41,572	0	37,382	89,550	0	22	15	37	0	37
280,410	73,085	113,883	0	0	11,860	949	12	24	36	1	37
542,974	111,608	144,571	666	140	39,740	2,788	38	26	64	9	73
149,869	12,835	31,818	0	0	31,000	0	9	9	18	1	19
390,367	40,533	20,981	585	0	7,633	4,000	18	11	29	4	33
179,665	22,404	7,156	0	0	3,461	5,464	9	5	14	1	15
169,295	11,888	16,251	0	0	15,690	0	14	5	19	3	22
618,656	111,633	184,496	0	4,895	8,546	523,135	31	63	94	0	94
600,940	58,606	206,036	315	0	29,539	6,200	58	22	80	0	80
175,851	14,309	45,268	0	0	7,450	2,131	13	13	26	1	27
278,163	18,547	74,377	0	0	6,435	32,391	17	21	38	0	38
273,669	151,946	23,436	5,054	12,481	6,909	0	11	13	24	10	34
122,425	55,412	20,394	0	0	42,278	0	9	5	14	4	18
223,364	30,726	36,442	0	0	27,079	12,114	19	8	27	1	28
94,017	60,913	2,040	0	2,228	2,810	0	9	3	12	1	13
316,903	55,914	41,387	8,878	0	0	0	29	11	40	26	66
214,345	12,001	41,456	5,654	0	1,044,847	0	19	10	29	10	39
102,549	21,826	5,370	615	0	0	0	8	3	11	4	15
142,819	15,718	21,506	0	0	0	0	8	10	18	6	24
158,322	16,730	81,257	15,225	0	632,073	0	10	11	21	11	32
226,568	24,302	30,060	0	4,061	0	205,047	14	15	29	15	44
302,123	52,123	19,898	0	13,328	4,509	5,108	22	19	41	0	41
203,736	0	24,101	0	6,113	25,258	0	22	6	28	0	28
176,640	0	28,187	0	8,560	11,773	0	20	5	25	0	25
255,341	22,456	30,495	0	2,135	101,219	608	27	8	35	0	35
466,387	4,681	108,832	0	54,273	44,459	4,254	29	36	65	0	65
185,467	7,738	47,960	0	3,049	51,785	771	19	8	27	0	27
166,123	15,409	15,945	0	1,335	1,339	0	17	8	25	0	25
105,114	2,062	5,460	0	1,935	0	0	5	10	15	0	15
210,675	16,782	10,958	0	2,602	39,039	0	16	10	26	2	28
261,468	30,766	60,479	0	819	12,652	1,415	21	14	35	4	39
263,865	30,674	9,746	1,210	350	4,514	0	15	23	38	9	47
400,595	58,067	56,501	500	1,363	77,364	1,976	38	19	57	0	57
17,133	23,425	11,004	0	0	4,620	0	11	6	17	0	17
73,389	22,227	10,889	0	1,008	8,441	380	9	5	14	0	14
235,254	25,202	8,485	18,999	4,941	3,339	1,863	8	25	33	1	34
195,761	27,291	35,080	0	924	69,216	0	17	14	31	0	31
180,198	17,918	109,051	0	148	64,381	0	12	13	25	5	30
122,622	28,176	36,907	0	0	15,900	0	8	9	17	8	25
131,411	10,240	21,566	0	5,169	714	0	15	3	18	1	19
4,025	72,405	16,864	2,700	0	5,000	3,500	15	18	33	0	33
70,833	6,223	5,658	0	1,529	3,269	0	6	3	9	0	9
236,195	55,826	32,403	0	8,091	5,733	1,421	17	10	27	0	27
675,502	221,576	85,811	0	2,808	126,247	56,192	42	48	90	6	96
130,682	37,043	47,364	0	388	15,910	24,844	10	6	16	3	19
908,648	92,718	97,853	9,916	6,514	608,682	28,200	67	46	113	9	122
281,937	37,432	40,149	330	1,722	454,200	7,445	23	13	36	1	37
352,889	22,359	40,057	570	1,282	54,877	11,570	27	16	43	6	49
373,553	64,335	74,816	585	7,795	16,401	6,401	21	28	49	3	52
250,699	49,734	58,655	11,114	6,330	18,462	11,120	16	16	32	2	34



公設試験研究機関経費(問2-1)

部局名	団体名	試験研究機関名	所管部局	設立 時期	再編 時期	平成7年度 決算額 (千円)	うち 国からの 財源分
	静岡県	家畜衛生研究所	農政部	196200	-	40,011	1,024
	愛知県	愛知県農業総合試験場	農業水産部	196600	199400	3,888,321	371,280
	愛知県	愛知県水産試験場	農業水産部	189400	199404	685,823	48,115
	愛知県	愛知県林業センター	農地林務部	194900	198600	912,477	73,126
	三重県	農業技術センター	農林水産部	187700	197000	1,761,852	24,292
	三重県	林業技術センター	農林水産部	196300	197400	332,748	24,876
	三重県	水産技術センター	農林水産部	189900	198400	682,126	46,159
	滋賀県	滋賀県農業試験場	農林水産部	189504	-	563,525	16,365
	滋賀県	滋賀県茶業指導所	農林水産部	195900	-	92,084	1,020
	滋賀県	滋賀県水産試験場	農林水産部	190000	-	268,727	9,629
	滋賀県	滋賀県醒井養鱒場	農林水産部	187800	-	175,421	1,578
	滋賀県	滋賀県畜産技術振興センター	農林水産部	193204	198504	571,614	5,083
	滋賀県	滋賀県森林センター	農林水産部	197300	-	175,619	25,971
	京都府	農業総合研究所	農産流通課	-	-	446,262	20,596
	京都府	山城園芸研究所	農産流通課	-	-	174,885	0
	京都府	丹後農業研究所	農産流通課	-	-	177,098	1,402
	京都府	茶業研究所	農産流通課	-	-	178,848	3,444
	京都府	畜産研究所	農林水産部	198000	-	385,332	8,745
	京都府	嵯高原総合牧場	農林水産部	197900	-	378,215	8,747
	京都府	海洋センター	農林水産部	197605	-	678,437	52,459
	京都府	林業試験場	農林水産部	196800	-	205,745	11,411
	大阪府	大阪府立農林技術センター	農林水産部	196300	-	1,241,348	40,634
	大阪府	大阪府立水産試験場	農林水産部	193810	-	256,297	21,586
	大阪府	大阪府淡水魚試験場	農林水産部	195504	196704	109,940	900
	兵庫県	県立中央農業技術センター	農林水産部	198704	-	1,608,921	31,189
	兵庫県	県立北部農業技術センター	農林水産部	199304	-	768,987	8,271
	兵庫県	県立淡路農業技術センター	農林水産部	198104	-	441,792	700
	兵庫県	県立森林・林業技術センター	農林水産部	193404	-	515,289	2,777
	兵庫県	但馬水産事務所試験研究室	農林水産部	198004	-	236,752	8,948
	兵庫県	水産試験場	農林水産部	192400	-	573,128	58,164
	奈良県	農業試験場	農林部	192300	-	1,173,124	27,352
	奈良県	畜産試験場	農林部	196700	-	364,431	4,815
	奈良県	林業試験場	農林部	196304	197311	640,848	12,457
	和歌山県	農業試験場	農林水産部	190900	-	394,922	15,671
	和歌山県	果樹園芸試験場	農林水産部	191400	-	343,659	28,164
	和歌山県	暖地園芸センター	農林水産部	199200	-	228,909	20,823
	和歌山県	畜産試験場	農林水産部	193700	196800	266,023	2,266
	和歌山県	養鶏試験場	農林水産部	194700	197700	168,896	0
	和歌山県	林業センター	農林水産部	193600	197400	283,396	7,413
	和歌山県	山村産業試験場	農林水産部	197400	-	122,701	0
	和歌山県	水産試験場	農林水産部	190200	196700	638,490	24,204
	和歌山県	水産増殖試験場	農林水産部	196800	-	151,518	2,102
	和歌山県	内水面漁業センター	農林水産部	197300	-	161,396	5,968
	和歌山県	栽培漁業センター	農林水産部	197900	-	142,586	0
	鳥取県	農業試験場	農林水産部	190200	-	335,814	10,129
	鳥取県	園芸試験場	農林水産部	190200	198900	622,609	12,552
	鳥取県	畜産試験場	農林水産部	190300	198600	498,616	5,139
	鳥取県	中小家畜試験場	農林水産部	196200	-	274,278	0
	鳥取県	林業試験場	農林水産部	195500	-	203,535	18,334
	鳥取県	水産試験場	農林水産部	190000	198900	284,765	28,957
	島根県	農業試験場	農林水産部	197400	-	1,022,674	41,386
	島根県	畜産試験場	農林水産部	196400	199200	258,950	5,238
	島根県	林業技術センター	農林水産部	193700	197100	223,947	11,988
	島根県	水産試験場	農林水産部	190100	193500	569,794	36,399
	島根県	家畜衛生研究所	農林水産部	196308	-	69,660	1,648
	島根県	しまねの味開発指導センター	農林水産部	199100	-	79,045	2,038
	岡山県	岡山県立農業試験場	農林部	196804	-	1,011,455	41,710
	岡山県	岡山県総合畜産センター	農林部	195604	198905	1,000,382	4,900
	岡山県	岡山県林業試験場	農林部	195204	-	210,514	1,873
	岡山県	岡山県木材加工技術センター	農林部	198804	-	80,342	695
	岡山県	岡山県水産試験場	農林部	190204	197804	410,978	30,076



公設試験研究機関経費(問2-1)

人件費	維持 運営費	調査 研究費	依頼 試験 検査費	指導 普及費	施設 整備費	庁舎 改修費	研究者	研究者 以外	常勤 職員 小計	非常勤 職員	職員数 合計
30,352	4,068	3,074	0	400	1,382	735	5	0	5	1	6
2,295,267	356,294	328,538	0	32,140	876,082	0	178	97	275	0	275
480,077	73,735	115,325	0	0	0	16,686	57	8	65	3	68
225,884	32,089	32,928	0	7,536	614,040	0	11	19	30	1	31
1,401,257	88,252	154,823	26,034	9,510	48,501	33,475	79	87	166	0	166
184,808	10,400	14,419	700	22,049	100,372	0	9	12	21	0	21
472,623	49,062	105,499	6,550	813	24,736	22,843	28	30	58	2	60
333,570	90,116	80,406	5,825	0	27,133	26,475	54	31	85	3	88
69,017	9,646	13,152	269	0	0	0	6	3	9	0	9
179,883	49,444	32,227	133	290	4,360	2,390	20	2	22	5	27
92,851	59,566	5,242	0	932	3,395	13,435	5	4	9	1	10
362,517	142,957	63,881	0	2,259	0	0	16	32	48	2	50
106,045	19,807	23,898	0	576	23,293	2,000	11	2	13	0	13
390,509	17,741	26,005	4,203	603	7,201	0	34	15	49	0	49
136,672	25,322	2,647	3,764	3,265	3,215	0	10	8	18	0	18
131,194	28,919	6,388	998	1,378	8,221	0	9	8	17	0	17
148,264	7,967	12,897	4,220	0	5,500	0	14	6	20	0	20
308,522	48,318	22,442	98	400	5,552	0	16	17	33	1	34
253,098	83,146	36,971	0	3,000	2,000	0	16	12	28	2	30
455,939	78,531	88,973	17,659	0	2,862	34,473	24	26	50	4	54
153,382	13,000	36,339	600	400	688	1,336	12	4	16	0	16
929,000	114,216	163,213	7,352	7,386	9,405	10,776	58	44	102	68	170
143,696	49,349	46,175	0	0	871	16,206	11	7	18	12	30
72,246	22,850	8,587	721	5,536	0	0	7	2	9	2	11
1,241,176	146,159	183,333	0	12,968	25,285	0	71	100	171	14	185
527,792	98,188	141,313	0	0	1,694	0	22	37	59	8	67
371,704	21,625	37,856	0	0	10,607	0	18	24	42	3	45
14,463	18,679	21,413	0	1,035	125,718	333,918	20	16	36	3	39
143,806	3,713	32,324	0	0	5,368	51,541	7	14	21	1	22
361,850	81,056	102,213	24,616	3,393	0	0	17	18	35	6	41
750,760	65,967	71,455	10,004	3,690	12,557	259,191	56	35	91	15	106
262,151	39,440	52,259	0	882	9,699	0	16	20	36	0	36
327,360	39,804	31,226	0	2,100	16,059	224,299	30	7	37	0	37
314,729	15,140	41,112	1,725	896	13,540	7,780	23	16	39	0	39
261,177	21,239	32,194	2,901	200	17,962	7,986	24	10	34	0	34
166,178	14,227	24,948	3,870	200	13,000	6,486	13	8	21	0	21
183,411	10,268	23,457	0	5,951	10,503	32,433	8	16	24	0	24
132,986	7,713	21,413	0	0	5,764	1,020	7	8	15	0	15
203,262	10,868	24,947	514	21,953	8,033	13,819	8	16	24	0	24
95,200	6,995	9,849	0	0	10,657	0	7	6	13	0	13
232,723	7,749	46,474	2,560	0	348,984	0	13	13	26	0	26
117,642	6,046	14,853	4,170	0	7,731	1,076	7	6	13	0	13
114,433	23,166	16,297	0	0	7,500	0	7	5	12	0	12
71,815	21,647	14,010	0	0	851	34,263	5	4	9	0	9
235,781	11,040	39,931	7,422	0	41,640	0	23	15	38	1	39
405,720	60,243	55,535	13,761	0	87,350	0	36	26	62	8	70
275,488	8,110	169,130	0	0	45,888	0	15	18	33	2	35
169,039	11,611	54,029	0	0	39,599	0	15	7	22	1	23
132,884	34,771	19,183	0	16,697	0	0	13	5	18	4	22
174,526	12,474	72,052	941	0	2,950	21,822	16	21	37	3	40
624,718	112,293	165,705	8,638	24,997	80,167	6,156	67	41	108	1	109
314,916	63,239	104,701	0	2,800	45,054	256	19	20	39	16	55
149,089	22,544	49,498	0	2,816	0	0	13	7	20	7	27
324,712	59,463	70,107	0	53,552	10,262	51,698	21	27	48	14	62
47,901	8,995	5,263	0	0	3,878	3,263	5	1	6	1	7
45,369	16,612	12,257	0	4,807	0	0	3	2	5	2	7
763,301	63,659	157,008	2,305	0	15,372	9,810	66	30	96	0	96
634,292	75,812	266,810	550	4,470	18,448	0	38	51	89	0	89
111,789	22,163	33,540	0	34,293	7,188	1,541	8	14	22	0	22
46,227	8,773	11,792	0	0	13,550	0	6	0	6	1	7
192,464	42,224	78,139	0	68,994	28,552	605	21	6	27	0	27

公設試験研究機関経費(問2-1)

部局名	団体名	試験研究機関名	所管部局	設立 時期	再編 時期	平成7年度 決 算 額 (千円)	う ち 国からの 財源分
	広島県	農業技術センター	農政部	190000	199100	1,492,921	62,355
	広島県	畜産技術センター	農政部	190000	199500	1,009,307	60,315
	広島県	水産試験場	農政部	190000	196700	390,869	24,153
	広島県	林業試験場	林務部	194800	-	423,828	77,292
	山口県	山口県農業試験場	農林部	189600	197200	940,566	744,450
	山口県	山口県畜産試験場	農林部	190600	199000	624,515	35,399
	山口県	山口県林業指導センター	農林部	194900	-	226,773	6,462
	山口県	山口県内海水産試験場	水産部	195100	-	253,338	13,642
	山口県	山口県外海水産試験場	水産部	190000	-	453,636	37,019
	徳島県	林業総合技術センター	農林水産部	195300	198700	258,994	7,324
	徳島県	畜産試験場	農林水産部	192900	196500	344,721	24,683
	徳島県	肉畜試験場	農林水産部	196500	-	191,092	2,893
	徳島県	水産試験場	農林水産部	190100	-	421,299	16,238
	徳島県	農業試験場	農林水産部	190300	-	868,201	22,999
	徳島県	果樹試験場	農林水産部	195300	-	283,096	0
	徳島県	蚕業技術センター	農林水産部	190600	199300	331,270	903
	香川県	森林センター	農林水産部	195400	199100	71,442	1,326
	香川県	香川県農業試験場	農林水産部	189900	-	1,085,727	13,445
	香川県	水産試験場・赤潮研究所	農林水産部	190000	198300	532,306	49,882
	香川県	畜産試験場	農林水産部	192900	196200	499,369	4,858
	愛媛県	農業試験場	農林水産部	190000	-	659,798	7,228
	愛媛県	果樹試験場	農林水産部	194800	-	391,392	10,030
	愛媛県	畜産試験場	農林水産部	197300	-	303,746	7,121
	愛媛県	養鶏試験場	農林水産部	197200	-	143,426	5,576
	愛媛県	林業試験場	農林水産部	195200	-	279,884	19,373
	愛媛県	水産試験場	水産局	190000	198000	455,870	35,230
	愛媛県	中予水産試験場	水産局	199000	-	438,471	49,300
	高知県	農業技術センター	農林水産部	199104	-	828,042	11,585
	高知県	畜産試験場	農林水産部	196600	-	407,156	2,700
	高知県	林業試験場	森林局	194705	-	162,137	5,248
	高知県	海洋深層水研究所	海洋局	198900	-	77,635	0
	高知県	水産試験場	海洋局	190100	-	589,836	30,288
	福岡県	福岡県農業総合試験場	農政部農政課	198106	199300	3,357,937	86,527
	福岡県	森林林業技術センター	水産林務部林政課		199409	476,332	0
	福岡県	水産海洋技術センター	水産林務部漁政課	189804	199204	1,155,460	110,478
	佐賀県	農業試験研究センター	農林部	190000	-	894,316	18,262
	佐賀県	上場営農センター	農林部	193800	199000	296,032	26,690
	佐賀県	果樹試験場	農林部	194800	-	219,994	5,843
	佐賀県	茶業試験場	農林部	194700	-	142,458	1,300
	佐賀県	畜産試験場	農林部	196300	-	455,711	26,405
	佐賀県	林業試験場	農林部	195200	-	136,051	5,743
	佐賀県	玄海水産振興センター	水産局	194700	-	263,923	30,633
	佐賀県	有明水産振興センター	水産局	196200	-	177,514	20,629
	佐賀県	栽培漁業センター	水産局	198000	-	139,401	1,747
	長崎県	長崎県水産試験場	水産部	190000	199700	4,802,940	243,364
	長崎県	長崎県総合農林試験場	農林部	190000	197300	1,000,164	79,398
	長崎県	長崎県果樹試験場	農林部	197200	-	266,604	41,059
	長崎県	長崎県畜産試験場	農林部	197300	-	435,096	1,130
	熊本県	農業研究センター	農政部	198900	-	3,064,128	44,977
	熊本県	食品加工研究所	農政部	198800	-	120,048	7,759
	熊本県	水産研究センター	林務水産部	199000	-	656,908	25,991
	熊本県	林業研究指導所	林務水産部	196100	-	836,605	144,023
	大分県	海洋水産研究センター(上浦)	林業水産部	190000	199604	499,985	25,000
	大分県	海洋水産研究センター(浅海)	林業水産部	195101	199604	197,494	13,619
	大分県	海洋水産研究センター(内水面)	林業水産部	-	199604	81,919	2,180
	大分県	畜産試験場	農政部	190601	198804	875,333	4,290
	大分県	柑橘試験場	農政部	195200	-	239,910	0
	大分県	農水産物加工総合指導センター	農政部	198400	199300	155,487	0
	大分県	温泉熱花卉研究指導センター	農政部	195200	199200	179,079	680
	大分県	林業試験場	林業水産部	197100	-	386,774	82,147
	大分県	きのこと研究指導センター	林業水産部	198800	-	201,539	510

公設試験研究機関経費(問2-1)

人件費	維持 運営費	調査 研究費	依頼 試験 検査費	指導 普及費	施設 整備費	庁舎 改修費	研究者	研究者 以外	常勤 職員 小計	非常勤 職員	職員数 合計
1,142,822	157,570	144,029	0	0	48,500	0	75	69	144	0	144
561,875	43,549	46,487	0	189,184	6,093	162,119	26	44	70	0	70
300,160	25,033	50,736	7,000	0	5,200	2,740	17	17	34	0	34
220,174	25,436	25,297	0	7,446	145,175	0	17	10	27	1	28
684,508	70,463	130,181	8,613	0	46,801	0	67	25	92	0	92
404,518	32,692	50,628	0	105,964	25,453	5,260	28	32	60	0	60
146,485	13,273	15,772	0	50,752	491	0	8	14	22	1	23
156,000	18,707	77,217	0	0	1,414	0	13	6	19	10	29
297,426	23,988	99,834	0	230	0	32,158	15	22	37	2	39
179,291	52,821	15,080	2,462	9,340	0	0	11	10	21	1	22
241,554	27,142	62,099	0	2,000	11,040	886	17	11	28	9	37
119,736	18,956	37,902	0	0	14,498	0	9	3	12	6	18
270,964	40,965	51,713	0	0	0	57,657	18	22	40	3	43
455,527	43,562	108,401	8,118	0	252,593	0	38	19	57	0	57
191,057	49,247	31,766	4,543	0	6,483	0	18	6	24	0	24
182,504	24,307	8,294	1,165	0	115,000	0	5	17	22	0	22
49,450	12,692	7,369	0	989	942	0	2	3	5	2	7
737,948	152,820	125,149	0	0	69,810	0	65	38	103	67	170
210,889	30,669	268,918	10,030	0	11,800	0	18	13	31	0	31
311,276	22,299	38,241	1,427	28,153	97,305	668	18	21	39	5	44
421,585	92,561	126,173	11,604	7,875	0	0	52	13	65	2	67
255,951	22,281	96,576	11,000	0	1,913	3,671	28	10	38	0	38
195,919	41,957	58,338	0	384	7,148	0	19	10	29	0	29
90,780	9,892	42,754	0	0	0	0	9	4	13	0	13
155,218	55,737	26,270	138	40,664	1,857	0	16	6	22	2	24
229,385	70,565	17,006	91,767	181	13,098	33,868	10	13	23	0	23
170,510	99,168	118,402	5,200	0	13,570	31,621	20	2	22	2	24
441,951	74,588	134,720	0	0	176,783	0	73	44	117	26	143
319,362	48,400	16,343	0	0	23,051	0	19	22	41	10	51
144,002	12,887	5,248	0	0	0	0	12	6	18	2	20
40,776	12,770	24,089	0	0	0	0	4	0	4	1	5
363,313	11,447	208,611	6,465	0	0	0	19	20	39	4	43
2,027,583	234,115	489,123	23,269	7,087	463,127	113,633	139	117	256	11	267
344,747	37,280	72,830	0	16,496	4,979	0	16	18	34	1	35
701,507	136,875	241,903	0	10,176	64,999	0	33	57	90	0	90
471,800	58,595	80,873	0	34,302	248,746	0	45	33	78	0	78
138,596	37,944	13,265	4,717	2,589	38,615	60,306	10	12	22	9	31
113,520	20,834	31,695	0	0	16,429	37,516	16	8	24	1	25
85,044	14,079	11,308	0	136	23,902	7,989	7	5	12	0	12
284,580	23,400	61,387	0	1,931	70,604	3,809	18	30	48	0	48
89,435	9,294	7,901	485	8,396	4,575	15,965	6	6	12	0	12
169,624	17,297	59,316	0	7,916	9,770	0	11	11	22	1	23
114,921	21,502	36,283	0	4,808	0	0	9	8	17	1	18
72,672	7,067	34,224	0	440	4,185	20,813	8	1	9	0	9
429,390	53,629	137,811	0	23,658	4,111,289	47,163	35	26	61	0	61
715,268	38,485	194,105	143	0	22,321	29,842	58	39	97	3	100
180,139	12,946	39,572	5,647	0	28,300	0	16	9	25	0	25
319,546	15,854	59,958	278	6,929	14,913	17,618	16	31	47	0	47
2,192,544	511,709	359,875	0	0	0	0	144	112	256	5	261
73,748	14,918	27,647	296	3,439	0	0	9	7	16	0	16
382,765	109,464	92,968	19,088	9,828	1,244	41,551	22	26	48	2	50
742,211	18,164	35,287	667	32,160	8,116	0	9	18	27	0	27
307,143	28,661	132,470	0	0	31,711	0	15	12	27	3	30
102,381	12,427	60,312	0	0	22,374	0	8	2	10	2	12
54,773	2,524	5,608	693	0	18,321	0	6	1	7	4	11
543,861	29,078	173,193	0	2,833	116,882	9,486	27	36	63	23	86
158,686	21,436	28,848	0	0	30,940	0	12	5	17	0	17
119,958	21,385	9,707	0	1,519	2,918	0	10	3	13	0	13
148,414	9,618	11,012	680	6,400	0	0	9	7	16	0	16
151,019	17,655	24,551	0	934	189,865	2,750	12	5	17	1	18
110,919	43,833	38,925	0	6,470	1,028	364	9	6	15	1	16

公設試験研究機関経費(問2-1)

部局名	団体名	試験研究機関名	所管部局	設立 時期	再編 時期	平成7年度 決 算 額 (千円)	う ち 国からの 財源分
	大分県	農業技術センター	農政部	196604	-	1,560,232	23,613
	宮崎県	畜産試験場	農政水産部	192000	-	884,953	9,989
	宮崎県	優良受精卵総合センター	農政水産部	199000	-	94,910	0
	宮崎県	総合農業試験場	農政水産部	196500	-	1,613,766	124,277
	宮崎県	水産試験場	農政水産部	197000	200200	694,287	20,518
	宮崎県	林業総合センター	林務部	196800	199200	309,611	5,843
	鹿児島県	農業試験場	農政部	190004	-	1,804,354	0
	鹿児島県	果樹試験場	農政部	192700	-	409,224	3,410
	鹿児島県	蚕業試験場	農政部	192400	-	180,710	894
	鹿児島県	茶業試験場	農政部	198300	-	395,940	1,680
	鹿児島県	畜産試験場	農政部	196500	-	637,503	18,028
	鹿児島県	肉用牛改良研究所	農政部	199400	-	564,481	9,746
	鹿児島県	養鶏試験場	農政部	194300	-	161,150	0
	鹿児島県	林業試験場	林務水産部	192900	-	318,172	30,591
	鹿児島県	水産試験場	林務水産部	197100	-	2,329,530	44,696
	沖縄県	農業試験場	農林水産部	188100	197200	1,925,441	329,419
	沖縄県	林業試験場	農林水産部	195000	-	174,287	8,895
	沖縄県	家畜衛生試験場	農林水産部	192200	196100	135,628	7,795
	沖縄県	畜産試験場	農林水産部	189400	-	378,895	4,942
	沖縄県	水産試験場	農林水産部	-	-	808,747	22,182
土木系	北海道	寒地住宅都市研究所	住宅都市部	195500	198900	121,358	8,414
	福島県	福島県建設技術研究所	土木部	196500	-	45,328	0
	埼玉県	埼玉県建設技術試験所	土木部	197111	197904	102,323	0
	東京都	土木技術研究所	建設局	192200	-	1,454,719	1,922
	福井県	雪対策・建設技術センター	土木部	-	-	151,012	-
	愛知県	愛知県建設技術研究所	建築部	198100	-	513,401	0
	島根県	建設総合センター	土木部	196608	199604	81,215	3,048
	岡山県	岡山県建設技術センター	土木部	197300	199700	69,686	0
	愛媛県	建設研究所	土木部	196300	-	144,014	0
	佐賀県	建設技術センター	土木部	197100	-	136,168	0
	札幌市	札幌市土木技術センター	建設局道路維持部	198000	-	26,873	0
	京都市	水質試験所	下水道局	197200	-	352,088	0
保健・ 環境・ 衛生系	北海道	衛生研究所	保健環境部	194900	-	538,465	16,696
	北海道	環境科学研究センター	保健環境部	197000	199100	462,422	0
	北海道	原子力環境センター (農業研究科、水産研究科)	保健環境部	198600	-	99,408	0
	北海道	開拓記念館	保健環境部	197100	-	805,907	0
	青森県	青森県環境保健センター	環境保健部	199000	-	730,705	-
	岩手県	岩手県衛生研究所	環境保健部	194800	-	241,326	-
	岩手県	岩手県公害センター	環境保健部	197100	-	184,281	0
	宮城県	保健環境センター	環境生活部	194700	-	698,156	0
	宮城県	原子力センター	環境生活部	198100	-	135,222	32,268
	宮城県	県立がんセンター研究所	保健福祉部	199304	-	201,809	0
	秋田県	環境技術センター	生活環境部	197007	198104	296,449	0
	秋田県	秋田県衛生科学研究所	福祉保健部	190200	-	337,710	27,504
	山形県	衛生研究所	健康福祉部	195400	-	253,526	17,053
	山形県	環境保全センター	文化環境部	197304	199404	180,722	0
	福島県	福島県衛生公害研究所	保健福祉部	197300	未定	336,657	0
	福島県	福島県環境医学研究所	保健福祉部	197600	未定	165,220	0
	茨城県	公害技術センター	生活環境部	196800	-	1,213,977	756,882
	茨城県	衛生研究所	衛生部	195500	-	227,058	1,250
	栃木県	栃木県衛生研究所	衛生環境部	194900	199604	277,614	0
	栃木県	栃木県公害研究所	衛生環境部	197000	199604	167,231	0
	群馬県	衛生環境研究所	衛生環境部	199204	-	509,175	20,322
	埼玉県	埼玉県公害センター	環境部	197010	-	447,833	0
	埼玉県	埼玉県立総合リハビリテーションセンター (リハビリテーション工学研究室)	生活福祉部	198104	199403	39,052	0
	埼玉県	埼玉県衛生研究所	衛生部	195302	197010	814,215	6,218
	埼玉県	埼玉県立がんセンター(研究所)	衛生部	197511	-	669,675	0
	千葉県	廃棄物情報技術センター	環境部	199400	-	196,027	0
	千葉県	水質保全研究所	環境部	197200	-	452,585	589
	千葉県	環境研究所	環境部	196800	-	385,136	6,117

公設試験研究機関経費(問2-1)

人件費	維持 運営費	調査 研究費	依頼 試験 検査費	指導 普及費	施設 整備費	庁舎 改修費	研究者	研究者 以外	常勤 職員 小計	非常勤 職員	職員数 合計
1,068,046	78,336	242,112	14,475	0	145,753	11,510	80	47	127	0	127
526,287	24,766	234,344	3,130	0	66,155	30,271	27	44	71	0	71
43,792	1,970	42,161	0	3,895	0	3,092	4	2	6	0	6
1,105,674	181,594	292,773	0	0	33,725	0	74	74	148	5	153
371,867	88,843	95,625	111,280	1,095	3,271	22,306	23	32	55	5	60
160,895	63,578	21,943	0	24,676	1,924	36,595	15	9	24	0	24
1,164,913	307,829	189,663	0	5,150	130,677	6,122	105	96	201	3	204
236,818	49,771	47,316	0	1,662	73,657	0	19	12	31	0	31
123,315	6,522	11,950	0	1,177	37,746	0	9	4	13	0	13
229,768	68,195	25,801	2,870	167	31,735	37,404	17	14	31	0	31
354,800	52,438	139,186	2,633	1,326	78,126	8,994	24	23	47	2	49
226,544	245,015	54,095	3,062	0	34,426	1,339	13	17	30	3	33
112,315	11,103	23,867	0	0	5,314	8,551	7	7	14	0	14
190,954	14,303	38,010	0	0	62,094	12,811	17	5	22	0	22
748,185	107,052	190,911	20,782	0	84,978	1,177,622	33	41	74	3	77
1,327,335	96,274	132,392	89,085	0	280,355	0	103	66	169	40	209
121,436	10,609	11,236	4,895	11,311	14,800	0	10	4	14	5	19
104,669	5,584	18,735	935	0	0	5,705	9	3	12	1	13
251,474	39,694	40,065	0	0	47,662	0	21	14	35	7	42
394,350	56,775	40,628	0	0	316,994	0	18	25	43	12	55
368,067	47,757	30,117	8,096	28,428	0	0	39	14	53	0	53
9,681	9,604	19,667	0	3,918	1,742	716	4	6	10	1	11
76,663	5,400	734	1,991	473	16,845	217	0	10	10	0	10
411,480	54,518	973,595	0	0	15,126	0	41	9	50	3	53
99,188	7,137	25,686	4,683	0	0	14,308	8	5	13	0	13
321,083	109,648	52,931	3,774	2,775	15,609	7,581	0	34	34	3	37
32,188	12,807	0	8,920	0	27,300	0	0	11	11	19	30
16,732	16,896	0	7,934	6,024	1,757	20,343	0	5	5	0	5
110,009	12,535	4,200	840	1,260	10,412	4,758	9	1	10	23	33
94,645	29,445	0	320	2,128	8,246	1,384	0	13	13	1	14
0	0	26,873	0	0	0	0	3	3	6	1	7
273,564	29,019	0	18,468	0	31,037	0	24	9	33	0	33
32,733	279,440	111,529	37,683	0	77,080	0	62	35	97	16	113
339,702	58,093	2,501	0	0	52,126	10,000	40	10	50	0	50
51,330	14,687	16,662	0	0	16,729	0	7	13	20	1	21
483,834	222,321	31,138	0	9,152	59,462	0	30	13	43	19	62
552,492	143,412	13,607	1,463	0	15,354	4,377	46	20	66	0	66
175,554	22,279	789	32,390	193	10,018	103	17	3	20	3	23
128,671	1,656	14,177	0	721	39,056	0	12	2	14	0	14
596,911	60,350	11,415	1,978	0	27,502	0	55	13	68	4	72
64,096	33,025	34,800	3,301	0	0	0	5	3	8	0	8
114,997	51,450	25,557	0	0	9,805	0	8	3	11	2	13
193,908	83,568	3,837	0	0	12,875	2,261	15	5	20	1	21
278,858	32,281	21,955	867	0	3,749	0	29	5	34	3	37
222,084	5,841	11,363	5,290	968	3,980	4,000	26	4	30	4	34
121,718	3,500	46,993	0	1,684	6,827	0	16	(4)兼務	16	1	17
256,847	295,534	3,062	22,389	1,448	20,448	2,929	25	8	33	0	33
86,707	21,756	317	8,970	0	5,530	41,940	8	1	9	0	9
211,606	227,655	382	0	0	753,270	21,064	23	6	29	0	29
153,276	36,822	4,082	14,015	0	18,863	0	20	3	23	4	27
151,740	42,526	1,148	8,819	2,609	70,677	95	17	3	20	0	20
101,182	44,700	7,801	1,276	0	12,184	88	13	1	14	1	15
356,250	78,080	34,050	0	0	40,795	0	35	5	40	4	44
356,480	9,421	73,614	0	0	8,318	0	34	7	41	0	41
27,793	5,883	5,376	0	0	0	0	5	0	5	0	5
503,208	69,690	9,702	91,034	0	14,459	126,122	46	9	55	0	55
276,184	147,947	62,365	0	0	117,398	65,781	28	3	31	0	31
112,068	32,325	9,346	7,490	9,394	25,404	0	9	5	14	1	15
317,361	41,129	59,536	0	0	30,000	4,559	24	7	31	0	31
297,083	25,805	31,671	0	0	29,997	580	23	6	29	0	29

公設試験研究機関経費(問2-1)

部局名	団体名	試験研究機関名	所管部局	設立 時期	再編 時期	平成7年度 決算額 (千円)	うち 国からの 財源分
	千葉県	衛生研究所	衛生部	194900		552,806	0
	千葉県	血清研究所	血清研究所	194600		217,111	0
	東京都	環境科学研究所	環境保全局	196800		1,321,424	12,199
	東京都	補装具研究所	福祉局	197100		239,721	0
	東京都	衛生研究所	衛生局	194900		4,801,871	5,153
	東京都	清掃研究所	清掃局	196000		400,311	0
	神奈川県	環境科学センター	環境部	199100	199100	1,653,017	0
	神奈川県	温泉地学研究所	環境部	196100	199500	401,456	0
	神奈川県	衛生研究所	衛生部	194800		1,022,496	6,956
	神奈川県	がんセンター臨床研究所	衛生部	198600	-	232,956	0
	新潟県	衛生公害研究所	福祉保健部	197104	198504	680,514	741
	富山県	富山県衛生研究所	厚生部	196000		577,934	0
	富山県	富山県薬事研究所	厚生部	193200		212,441	0
	富山県	富山県環境科学センター	生活環境部	197006		316,795	0
	石川県	石川県保健環境センター	厚生部(衛生総務課)	194901	199204	1,041,859	202,245
	石川県	白山自然保護センター	環境安全部			162,786	12,985
	福井県	衛生研究所	福祉保健部	194900		351,793	9,156
	山梨県	衛生公害研究所	厚生部	194905	195504	342,812	0
	長野県	衛生公害研究所	衛生部	194800	196800	472,327	3,318
	岐阜県	保健環境研究所	環境衛生部	199300	-	530,018	16,744
	静岡県	衛生環境センター	保健衛生部	198200	199700	1,036,390	55,943
	愛知県	愛知県環境調査センター	環境部	197004	197200	773,310	0
	愛知県	愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所	民生部	197200	-	804,631	0
	愛知県	愛知県衛生研究所	衛生部	194804	-	526,639	3,435
	愛知県	愛知県がんセンター研究所	衛生部	196404	200101	1,702,585	55,258
	三重県	衛生研究所	健康福祉部	194800	-	287,408	4,192
	三重県	環境科学センター	環境安全部	-	-	307,264	3,727
	滋賀県	滋賀県衛生環境センター	健康福祉部	195208	197704	434,206	13,143
	滋賀県	薬事指導所	健康福祉部	195400	195900	39,797	0
	京都府	保健環境研究所	保健福祉部	197600	-	760,072	138,648
	大阪府	大阪府公害監視センター	環境保健部	198809	-	926,727	24,854
	大阪府	大阪府立成人病センター	環境保健部	195909	197804	1,213,792	0
	大阪府	大阪府立母子保健総合医療センター	環境保健部	199107	-	281,668	6,325
	大阪府	大阪府立公衆衛生研究所	環境保健部	188012	196007	1,821,195	64,740
	兵庫県	県立衛生研究所	保健環境部	194808	-	720,885	27,888
	兵庫県	県立東洋医学研究所	保健環境部	197704	-	55,695	0
	兵庫県	県立成人病臨床研究所	保健環境部	198904	-	127,061	0
	兵庫県	県立高齢者脳機能研究センター	保健環境部	199304	-	453,503	0
	奈良県	奈良県衛生研究所	福祉部健康局	194800	未定	583,316	0
	奈良県	奈良県薬事指導所	福祉部健康局	192804	194504	124,873	0
	和歌山県	薬事指導所	福祉保健部	196200	-	33,596	0
	島根県	衛生公害研究所	健康福祉部	195000	-	422,311	0
	広島県	保健環境センター	福祉保健部	-	199200	652,090	3,412
	山口県	山口県衛生公害研究センター	環境保健部	197400	198700	812,219	13,750
	徳島県	保健環境センター	環境生活部	198300	-	804,898	2,910
	徳島県	製薬指導所	保健福祉部	196300	-	100,964	0
	香川県	衛生研究所	生活環境部	195000	-	364,100	18,953
	香川県	環境研究センター	生活環境部	197100	197600	307,266	13,175
	愛媛県	衛生研究所	保健環境部	195200	-	402,722	-
	愛媛県	環境保全センター	環境局	197000	197200	434,407	17,721
	高知県	公害防止センター	文化環境部	197304	-	181,967	5,520
	高知県	衛生研究所	健康福祉部	194800	-	328,700	5,031
	福岡県	保健環境研究所	保健環境部衛生総務課	197309	199204	919,342	18,435
	佐賀県	衛生研究所	保健環境部	194800	-	134,737	0
	佐賀県	薬業指導所	保健環境部	196700	-	47,625	0
	佐賀県	佐賀県環境センター	保健環境部	196600	-	393,905	90,311
	長崎県	長崎県衛生公害研究所	生活環境部	195100	197300	534,690	0
	熊本県	保健環境科学研究所	衛生部	199600	-	616,876	0
	大分県	衛生環境研究センター	保健環境部	195100	197300	613,094	14,247
	宮崎県	衛生環境研究所	環境保健部	194900	199000	325,880	6,580

公設試験研究機関経費(問2-1)

人件費	維持 運営費	調査 研究費	依頼 試験 検査費	指導 普及費	施設 整備費	庁舎 改修費	研究者	研究者 以外	常勤 職員 小計	非常勤 職員	職員数 合計
415,257	72,310	14,323	5,916	0	45,000	0	32	5	37	0	37
111,472	24,854	40,177	38,608	0	2,000	0	5	3	8	3	11
598,528	286,768	131,100	0	3,395	301,633	0	44	22	66	12	78
182,045	6,668	51,008	0	0	0	0	18	4	22	3	25
2,669,599	552,742	739,822	0	15,652	678,831	145,225	241	55	296	17	313
245,565	17,001	29,935	107,411	0	0	399	17	10	27	1	28
683,599	806,648	60,351	0	100,874	0	1,545	54	19	73	4	77
152,968	129,011	10,584	2,604	0	106,289	0	13	4	17	0	17
760,810	152,000	31,337	66,826	1,825	0	9,698	66	9	75	16	91
153,738	0	79,218	0	0	0	0	15	3	18	2	20
434,002	104,256	59,512	858	0	14,153	67,733	57	8	65	3	68
439,736	75,948	49,802	0	0	12,448	0	32	4	36	1	37
143,679	39,353	23,284	0	1,199	4,926	0	16	3	19	0	19
254,514	43,799	6,837	0	7,327	4,318	0	24	4	28	0	28
559,081	218,392	149,398	63,706	0	51,282	0	54	9	63	1	64
125,840	15,116	13,201	6,179	0	2,450	0	9	5	14	2	16
269,847	55,575	3,609	3,512	0	12,655	6,595	19	8	27	1	28
247,518	63,771	20,788	3,137	0	7,335	263	22	7	29	2	31
418,861	19,636	4,480	0	27,491	1,859	0	43	6	49	5	54
400,613	30,514	37,427	13,966	6,625	40,873	0	41	9	50	2	52
600,327	103,597	193,388	4,749	0	129,973	4,356	63	12	75	2	77
511,754	142,763	86,184	0	380	29,273	2,956	50	10	60	4	64
676,744	6,954	106,072	0	0	14,861	0	87	6	93	1	94
342,242	135,882	30,504	10,488	423	4,367	2,733	37	11	48	0	48
893,306	494,014	103,318	0	0	211,947	0	56	34	90	0	90
222,246	14,058	3,189	21,230	0	26,685	0	21	5	26	3	29
267,864	18,209	21,191	0	0	0	0	25	7	32	0	32
293,609	72,734	8,927	12,872	0	44,269	1,795	34	6	40	1	41
18,047	8,049	5,316	684	1,863	5,838	0	5	1	6	0	6
455,685	68,006	8,100	133,815	0	94,466	0	40	8	48	1	49
635,039	87,650	79,769	14,209	486	109,614	0	12	73	85	10	95
967,452	190,491	55,849	0	0	0	0	68	9	77	0	77
141,180	84,466	51,313	0	0	4,466	243	10	0	10	14	24
1,302,670	305,414	162,409	13,460	0	0	37,242	100	41	141	9	150
473,855	57,306	7,029	1,950	0	180,745	0	33	11	44	6	50
44,445	2,807	3,558	0	0	4,885	0	2	0	2	6	8
91,500	10,623	15,005	6,018	0	3,915	0	4	2	6	3	9
269,729	135,939	41,110	3,725	0	3,000	0	14	7	21	7	28
500,794	46,990	5,727	0	0	9,653	3,945	51	5	56	0	56
83,378	9,693	2,273	1,252	4,709	3,000	20,568	8	1	9	0	9
28,911	2,900	675	543	0	567	0	3	0	3	0	3
243,088	54,404	87,610	4,854	0	32,173	182	26	3	29	8	37
507,892	119,069	18,390	2,347	792	0	3,600	43	20	63	0	63
533,232	175,450	21,357	58,561	600	21,669	1,350	48	8	56	4	60
348,210	132,359	6,496	0	0	317,833	0	34	5	39	5	44
81,333	2,547	7,374	0	0	8,900	810	6	1	7	4	11
227,695	65,033	314	65,528	0	5,530	0	20	5	25	9	34
184,364	44,177	4,619	16,682	0	57,424	0	21	1	22	8	30
252,418	20,089	7,758	91,026	0	9,829	21,602	27	4	31	1	32
243,488	25,921	110,570	0	1,649	51,358	1,421	32	2	34	2	36
125,334	17,114	12,637	26,882	0	0	0	14	3	17	1	18
244,631	8,171	13,692	41,558	0	20,648	0	17	10	27	5	32
720,730	168,810	9,680	7,314	0	12,808	0	65	15	80	0	80
117,381	4,681	1,226	5,879	0	5,570	0	13	2	15	0	15
34,874	3,533	0	0	3,272	4,607	1,339	3	1	4	1	5
172,537	13,107	88,225	7,689	0	112,349	0	17	4	21	1	22
388,223	19,641	113,980	0	0	12,846	0	31	10	41	2	43
308,422	106,038	1,410	170,700	0	30,306	0	34	7	41	0	41
403,722	23,541	5,851	120,052	1,465	54,725	3,738	40	5	45	1	46
241,247	38,894	3,789	0	0	41,950	0	24	3	27	0	27

公設試験研究機関経費(問2-1)

部局名	団体名	試験研究機関名	所管部局	設立 時期	再編 時期	平成7年度 決 算 額 (千円)	う ち 国からの 財源分
	鹿児島県	衛生研究所	保健福祉部	194900	198200	249,308	0
	鹿児島県	環境センター	環境生活部	198205	198604	272,303	0
	鹿児島県	川内環境監視センター	環境生活部	197502	198107	44,617	29,113
	沖縄県	衛生環境研究所	環境保健部	194601	-	620,076	52,267
	札幌市	札幌市衛生研究所	衛生局	196200	-	341,249	0
	仙台市	仙台市衛生研究所	健康福祉局	195504	-	658,936	6,300
	千葉市	千葉市環境保健研究所	保健衛生部	199303	-	516,007	0
	横浜市	環境科学研究所	環境保全局	197600	-	218,270	0
	横浜市	水質試験所	水道局	196100	-	92,360	0
	横浜市	衛生研究所	衛生局	196800	-	201,022	0
	川崎市	衛生研究所	衛生局	195201	-	373,923	0
	川崎市	公害研究所	環境保全局	197401	-	293,805	499
	京都市	京都市衛生公害研究所	衛生局	192008	199004	895,497	0
	京都市	水質試験所	水道局	197100	-	249,037	0
	大阪市	大阪市立環境科学研究所	環境保健局	190608	-	1,519,210	11,266
	大阪市	水質試験所	水道局	-	-	595,296	0
	神戸市	環境保健研究所	保健福祉局健康部	191205	197303	758,057	-
	広島市	広島市衛生研究所	衛生局	196904	198200	775,339	0
	北九州市	北九州市立環境科学研究所	環境局	197400	199400	645,610	7,205
	福岡市	福岡市衛生試験所	衛生局	197010	-	806,733	59,500
県民・ 生活系	東京都	消防科学研究所	東京消防庁	196100	197300	722,280	0
	福井県	環境科学センター	県民生活部	197000	-	439,269	5,917
	兵庫県	県立公害研究所	生活文化部	196500	-	547,047	0
	兵庫県	県立生活科学研究所	生活文化部	197800	-	226,000	0
	和歌山県	衛生公害研究センター	生活文化部	195000	198300	527,613	22,204
	神戸市	消防科学研究所	消防局	197900	-	39,947	0
教育系	東京都	教育研究所	教育委員会	195400	-	1,380,317	0
	佐賀県	教育センター	教育庁	197900	-	445,947	0
	横浜市	木原生物学研究所	横浜市立大学事務局	198400	-	568,682	0
企画・ 総務系	富山県	富山県 バイオテクノロジーセンター	総務部	199210	-	21,240	0
	滋賀県	滋賀県琵琶湖研究所	企画部	198204	-	375,962	0
	岡山県	岡山県環境保健センター	地域振興部	197604	-	929,282	102,461
	佐賀県	消費生活センター	企画局	197000	-	75,591	6,392



公設試驗研究機關經費(問2-1)

人件費	維持 運營費	調 查 研究費	依 賴 試 驗 檢 查費	指 導 普及費	施 設 整備費	庁 舎 改修費	研究者	研究者 以 外	常勤 職員 小計	非常勤 職 員	職員数 合 計
169,390	25,772	6,106	0	0	48,040	0	15	3	18	0	18
200,264	61,528	283	0	219	0	10,009	22	5	27	0	27
29,000	12,757	500	0	0	2,360	0	4	1	5	0	5
446,200	144,093	17,550	0	0	11,730	503	39	6	45	2	47
54,246	82,040	18,316	165,187	0	21,460	0	39	7	46	0	46
402,048	142,171	5,302	4,560	0	36,097	68,758	0	55	55	0	55
355,243	34,398	12,433	89,409	228	24,296	0	40	5	45	5	50
0	216,781	0	0	0	1,489	0	27	10	37	3	40
0	4,070	51,800	0	75	36,415	0	43	9	52	0	52
0	89,980	20,644	53,635	0	16,884	19,879	51	9	60	4	64
263,416	40,563	31,936	0	1,339	12,534	24,135	29	8	37	1	38
209,402	33,214	45,139	0	0	0	6,050	9	27	36	1	37
686,000	144,517	0	0	0	58,350	6,630	85	(85)	85	0	85
199,347	20,294	0	0	0	29,396	0	0	20	20	0	20
1,124,584	122,778	89,456	89,255	0	33,278	59,859	71	40	111	0	111
453,229	27,023	45,568	2,574	47,272	19,630	0	0	44	44	0	44
510,757	103,866	21,704	86,834	1,897	15,888	17,111	40	13	53	1	54
413,857	151,471	795	0	0	198,361	10,855	46	3	49	0	49
447,125	68,498	25,698	60,000	0	24,116	20,175	46	3	49	0	49
371,112	368,628	5,319	0	0	56,569	5,105	37	6	43	0	43
535,440	47,305	110,689	459	0	0	28,387	52	0	52	0	52
244,434	0	74,503	0	3,324	116,008	0	24	7	31	0	31
466,594	24,684	8,937	0	0	46,832	0	37	9	46	3	49
121,885	19,504	7,728	1,000	1,700	26,183	48,000	10	4	14	4	18
351,855	26,627	23,251	21,701	5,589	98,590	0	37	5	42	0	42
36,723	0	2,461	346	0	417	0	0	4	4	0	4
925,455	175,582	104,206	0	87,169	87,905	0	92	28	120	9	129
206,039	121,610	41,292	0	18,850	17,128	41,055	10	15	25	0	25
211,910	295,429	31,060	0	0	30,283	0	16	5	21	0	21
0	3,702	14,219	0	3,319	0	0	14	8	22	0	22
131,160	30,882	178,809	0	35,111	0	0	14	6	20	1	21
423,082	358,979	21,338	70,731	0	30,718	24,434	37	16	53	0	53
44,323	11,912	0	0	11,281	8,075	0	0	5	5	3	8

公設試験研究機関の再編整備(問3-2)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	青森県	公設試験研究機関整備計画策定事業	商工観光労働部	5,745	県単
	宮城県	産業技術総合センター(仮称)整備事業	商工労働部	2,671,548	県単
					施設改修工事;県単 機械設備購入;国関 連(開放試験室施設 設置事業、電力移出 県等交付金)
	秋田県	秋田県工業技術センター整備拡充事業	商工労働部	464,182	県等交付金)
	栃木県	工業技術センター整備事業	商工労働観光部	1,825	県単
		(仮称)産業技術総合研究所基本計画策 定調査	商工労働部	9,981	県単
	群馬県	工業技術センター整備事業費	商工部	✓ 1,012	県単
	埼玉県	食品、製紙、繊維工業試験場再編事業費	商工部	✓ 1,559	県単
	大阪府	新産業技術総合研究所整備事業	商工部	23,976,00	府単
	和歌山県	工業技術センター再編整備事業	商工労働部	✓ 450,018	県単
				✕	
	岡山県	新工業技術センター整備事業 (平成7年4月開所)	商工労働部	0-	
	愛媛県	スーパーテクノゾーン推進事業	経済労働部	✓ 24,006	県単
	佐賀県	工業技術センター施設整備費設計費	商工労働部	✓ 14,406	県単
				✕	
	宮崎県	工業総合センター 技術振興対策費	商工労働部 工業振興課	1,350,664	県単
	沖縄県	(工業技術センター建設事業費)	商工労働部	1,151,162	県単
農林 水産系	北海道	水産試験場整備構想	水産部	1,000	道単
	青森県	試験研究体制推進調査費	農林部	2,011	県単
	青森県	試験研究推進計画策定費	農林部	523	県単
	青森県	花き振興促進センター(仮称)整備事業	農林部	1,297,422	県単
	岩手県	農業研究センター(仮称)整備事業	農政部	5,964,868	県単
	秋田県	農業試験場再編整備事業	農政部	125,266	県単
	福島県	農業総合研究センター(仮称)基本調査	農林水産部	17,300	県単
	栃木県	農業試験場整備基本計画策定事業	農務部	4,000	県単
	栃木県	水産試験場整備事業	農務部	20,000	県単
	栃木県	宇都宮家畜保健衛生所移転整備事業	農務部	291	県単
	埼玉県	畜産センター(仮称)整備計画策定事業	農林部	3,143	県単
	千葉県	栽培漁業センター(勝浦)増築事業	水産部	2,067	県単
	千葉県	公設試験研究機関の再編整備の検討	農林部	0	
	神奈川県	乳牛飼養実験棟改修工事費	農政部	78,318	県単
	神奈川県	環境保全実験棟新築工事費	農政部	84,728	県単
	神奈川県	水産総合研究所新築工事費	農政部	628,462	県単
	新潟県	水産試験場建設事業	農林水産部	1,581,838	県単
	富山県	畜産試験場整備費	農林水産部	89,550	県単
	山梨県	果樹試験場整備費	農務部	1,044,847	県単
	山梨県	酪農試験場整備費	農務部	632,073	県単
	岐阜県	農業関係試験研究機関調査研究	農政部	0	県単
	愛知県	水産試験場整備調査費	農業水産部	1,943	県単
	大阪府	農林技術センター整備計画	農林水産部	✕ 6,974	県単
	大阪府	府民牧場整備推進事業費	農林水産部	✕ 5,401	県単
	大阪府	淡水魚試験場将来方向検討事業	農林水産部	✕ 2,127	県単
	鳥取県	畜産関係機関整備構想策定事業	農林水産部	✕ 1,012	県単

事業概要
平成6年度に策定した「公設試験研究機関基本構想」の具体化に向けた「整備計画」(備えるべき部門、その編成方法等)を策定する。
基本設計・実施設計・地質調査
工業技術センターの施設改装工事及び指導用機械設備の整備
現行6工業試験研究機関の再編に伴う新工業技術センターの設計競技審査会
産業技術の中核施設建設へ向け基本計画策定のための調査を行った。
鋳物機械工業試験場と工業技術研究所を統合し、川口市に工業技術センター(仮称)として整備する。
食品工業試験場、製紙工業試験場、繊維工業試験場(本場・2支場)の3機関5施設を再編整備する。
府立産業技術総合研究所を統合・移転・拡充する。7年度は建設工事を実施
工業技術センター実証棟建設等
岡山市内2カ所に分散していた工業技術センターを統合し、研究団地「岡山リサーチパーク」へ移転統合した。(施設整備は平成5～6年度)
西中・四国スーパーテクノゾーンの形成促進を図るとともに、工業関係試験研究機関の再編整備を図るための整備計画を策定する。
機械金属棟改築設計費
工業試験場、食品加工研究開発センターを、関係機関とともに 移転整備するもの。(平成10年12月開設予定)
平成7年度は、実施設計、用地購入等。
工業技術センター建設用地購入費及び設計委託料等(概10.3竣工予定)
近年多様化・高度化している研究ニーズへの対応と研究の高度化・効率化を目指すため、研究課題の見直し・集約化を図るとともに施設の再編を行う基本構想を策定する。
研究体制に係る先進県調査
各試験場ビジョンに基づく「農林業試験研究基本方向」の策定
省力、周年生産技術の確立や新品種育成などの試験研究、各種研修、優良種苗の提供などを行う本県花き振興の拠点施設の建設
農業試験場、蚕業試験場、園芸試験場、畜産試験場を統合し、農業研究センターとして整備するもの
平成7年度工事 (本部)用地造成設計・工事 本館・付属棟建築等 (県北)用地取得 用地造成設計・工事 本館建築等 (畜産)付属棟設計・建築 外山用地造成 既存施設解体等
再編整備基本計画の策定、用地買収、土壌調査
既存の農業関係試験研究機関を統合し「農業総合研究センター(仮称)」を設置するが、この本部の整備場所決定に係る調査。
農業試験場の試験研究体制・施設等の整備計画のための調査業務委託
基本計画策定調査費
宇都宮家畜保健衛生所と家畜衛生研究所の移転統合整備
畜産試験場と養鶏試験場を統合し、畜産センター(仮称)を整備するための計画を策定した。
マダイ、ヒラメの増産、防疫体制の確立を目的とした施設整備を行う。
再編整備について検討を行った。
乳牛飼養実験棟改修工事(実施設計、工事監理)
環境保全実験棟新築工事(実施設計、工事監理)
本館新築工事費
水産試験場を強化し、栽培漁業センターを統合一元化する。
畜産試験場の老朽化により、本県畜産の技術革新の拠点とすべく、畜産振興の原動力となる畜産技術の開発をはじめ、飼料・土壌の分析サービス、情報提供及び研修等の機能を備えた総合的なセンターとして、移転整備する。
果樹農業の多様化に対応し、果樹王国にふさわしい果樹試験場の整備を行う。
新しい時代の要請に応えるため、酪農試験場の改築、整備を行う。
農業関係試験研究機関の再編・整備について(規定経費で対応)
水産試験場の改築に関する調査、基本構想の策定
試験研究の総合的展開及び普及機能との連携強化を図るため、農林技術センターの再編整備を進めており、7年度は、施設の現況調査及び研究ゾーンの施設整備に向けた検討調査を行った。
農林技術センター能勢種畜場のリニューアルに向け、土地利用基礎調査として測量調査を実施した。
水辺の自然環境の保全回復に関する調査、研究機能の強化が重要となっており、また、府民の内水面やそこに生息する淡水生物への関心も高まりをみせていることから、これらの社会的要請に対応できるよう、当試験場の将来方向の検討調査を実施した。
委員会を設置して、畜産関係機関の整備等の検討を行った。

公設試験研究機関の再編整備(問3-2)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	決算額	県単か 国関連か
保健・ 環境・ 衛生系	島根県	畜産試験場整備事業	農林水産部	45,054	国関連
	岡山県	バイオテクノロジー研究所費	農林部	845,547	国関連
	広島県	畜産技術センター整備事業	農政部	162,119	国関連 40,548
	広島県	木材実験棟整備事業	林務部	145,175	国関連
	高知県	林業総合センター(仮称)整備事業	森林局	862,744	県単
	高知県	農業技術センター施設整備	農林水産部	146,581	県単
	長崎県	総合水産試験場建設事業	水産部	4,111,289	国関連
	熊本県	林業研究指導体制調査	林務水産部	1,739	県単
	宮崎県	宮崎県総合農業試験場畑作園芸支場整備事業	農政水産部	65,823	県単
	宮崎県	宮崎県総合農業試験場亜熱帯作物支場整備基本計画策定事業	農政水産部	8,765	県単
	宮崎県	農業試験研究機能高度化整備計画策定事業	農政水産部	2,037	県単
	鹿児島県	農業試験研究機関の再編整備(農業開発総合センター整備事業)	農政部	284,527	県単
	沖縄県	農業研究センター整備事業	農林水産部	59,463	県単
	岩手県	環境保健センター(仮称)整備調査	環境保健部	1,000	県単
	栃木県	衛生環境センター(仮称)整備事業	衛生環境部	1,661,675	県単
	群馬県	衛生環境研究所改築	衛生環境部	58,876	県単
	埼玉県	環境科学国際センター(仮称)整備事業費	環境部	77,238	県単
	神奈川県	健康科学センター(仮称)新築基本設計費	衛生部	36,101	県単
	愛知県	がんセンター研究所棟改築実施設計費	衛生部	83,430	県単
	三重県	衛生研究所移転整備事業	健康福祉部	14,337	県
	三重県	環境総合センター整備事業	環境安全部	17,705	県
県民・ 生活系	大阪府	環境科学センター(仮称)基本計画検討費	環境保健部	1,000	県単
	埼玉県	生活科学センター(仮称)機能整備詳細調査	県民部	520	県単
	埼玉県	福祉工学支援機構(仮称)調査費	生活福祉部	3,000	県単
企画・ 総務系	岐阜県	研究開発総合調整推進事務費	総務部総合政策課	300	県単

事業概要
備品購入
バイオテクノロジー専用の研究施設を設置(H7～8年度)
○先端技術研究施設整備 ○名称変更
○木材加工施設及び試験機器の整備(平成8年度繰越分303,800を除く)
林業試験場移転計画
養蚕試験場を農業技術センターに統合するに伴う施設整備
現水産試験場等の再編整備を目的とした総合水産試験場建設に必要な経費
林業研究指導所について、今後の試験研究機関としての施設や体制・あり方について調査報告書を作成した。
試験研究機能強化のため、畑地かんがいの受益地に移転整備を行う。
試験研究機能強化を図るとともに、全国でも珍しい亜熱帯作物の研究成果を広く県民にPRするための再整備を行う。
21世紀の本県農業を先導し、支援する拠点機関として、国際化に対応した技術や、地球環境に優しい技術等の開発に、的確に対応し得る試験研究機能の充実・強化を図る。
整備基本計画策定のための基礎調査、用地取得事前調査、建設予定地の農家に対する営農対策
予定面積90㌥・事業費:26184百万 ①用地取得費9508百万 ②基本設計費164百万 ③実施設計費969百万 ④建設費15327百万 ⑤事務費216百万 :予定工期 概7～13
衛生研究所と公害センターの統合整備を図るための調査
衛生研究所と公害研究所を統合整備し、健康と快適な生活環境に対する新たなニーズに対応できる効率的な試験検査体制を持つ施設の整備
建設工事实施設計費(51,230千円) 展示工事实施設計費(7,646千円)
環境科学の試験研究を充実させ、加えて環境学習、環境面での国際貢献などの新しいニーズに対応した、環境科学の総合的中核機関となる環境科学国際センター(仮称)を整備する。
衛生研究所と保健教育センターを統合し、新しい保健医療系試験研究機関を建設するための基本設計等を行う。
研究所棟改築実施設計
基本設計
H7～H8基本設計、地質調査、実施設計
公害監視センターの機能を見直し、循環・共生型社会へ導くために府が取り組むべき実証研究、体験型の環境教育・学習、開発途上国への技術移転、有害化学物質のリスク管理など、環境科学センターが担うべき機能について検討を行った。
体験型学習施設を中心とした消費者学習支援機能や衣食住製品を対象とした総合的な商品テスト機能、消費生活に関する総合的な情報収集・提供機能及び相談・苦情処理、交流・研修、調査・研究機能を備えた生活科学センター(仮称)を設置するため、各機能についての詳細調査を行う
福祉機器の操作性・安全性・デザイン等、福祉工学の研究・研究支援を行うとともに、福祉機器に関する情報の提供等を通じて利用者、製造業者、研究機関等の支援を行う福祉工学支援機構(仮称)の設置に向けて、そのあり方等についての調査・検討を行う。
科学技術振興センターの新設(県試験研究機関の統合化)

公設試験研究機関の研究機能強化(問4)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	青森県	公設試験研究機関整備計画策定事業	商工観光労働部	5,745	県単
	岩手県	基盤的・先導的技術研究推進事業	商工労働部	11,200	県単
	岩手県	工業試験研究特別強化費	商工労働部	2,081	県単
	宮城県	工業技術センター機械器具整備事業	商工労働部	1,535	県単
	宮城県	工業技術センター設備拡充事業	商工労働部	45,320	県単
	宮城県	工業技術センター開放試験室施設設置事業	商工労働部	31,041	国関連
	福島県	福島県ハイテクプラザ客員研究員制度	商工労働部	3,043	県単
	茨城県	窯業指導所建設整備事業	商工労働部	968,715	県単
	栃木県	工業技術センター整備事業	商工労働観光部	1,825	県単
	栃木県	高度技術者招へい事業	商工労働観光部	5,017	県単
	栃木県	研究開発協力企業等登録事業	商工労働観光部	170	県単
	栃木県	機器等整備事業	商工労働観光部	269,518	県単, 一部国関連
	群馬県	(仮称)産業技術総合研究所基本計画策定調査	商工労働部	9,981	県単
	埼玉県	産学官共同技術開発推進事業費	商工部	53,432	県単
	埼玉県	先導的技術開発推進事業費 (テクノフロント21)	商工部	57,279	県単
	新潟県	戦略技術研究会開催	商工労働部	2,588	県単
	新潟県	戦略技術研究	商工労働部	166,551	国関連
	新潟県	共同研究	商工労働部	30,000	県単
	新潟県	起業化センター等施設整備事業	商工労働部	587,757	国関連
	石川県	海外研究交流(石川ハイテクサテライトセンター)事業	商工労働部 (工業試験場)	2,617	県単
	石川県	研究交流「客員研究員」活動	商工労働部 (工業試験場)	526	県単
	福井県	客員研究員招へい事業	商工労働部	11,400	県単
	山梨県	高度研究開発促進事業	商工労働観光部	4,165	県単
	長野県	設備拡充事業	商工部	23,400	県単
	岐阜県	革新技術者研修参加費	商工労働部	1,535	県単
	岐阜県	客員研究員制度事業	商工労働部	1,100	県単
	岐阜県	岐阜県科学技術顧問設置費	商工労働部	7,600	県単
	岐阜県	未踏科学技術開発促進事業費	商工労働部	2,066	県単
	静岡県	客員研究員招へい事業費	商工労働部	7,982	県単
	三重県	試験場活性化推進事業	商工労働部	39,514	県単
	滋賀県	研究機器整備	商工労働部	135,574	県単および 国庫補助
	大阪府	中核的研究	商工部	13,413	府単
	大阪府	先行的調査研究	商工部	13,680	府単
	大阪府	地域産学官共同研究	商工部	113,586	国関連 (51,284)
	大阪府	産学官共同研究開発	商工部	3,906	府単
	大阪府	広域共同研究	商工部	16,751	国関連 (7,621)
	兵庫県	工業技術センター維持運営費及び試験研究費(SR関連技術推進事業)	商工部	3,978	県単
	兵庫県	工業技術センター維持運営費及び試験研究費(研究促進事業)	商工部	4,622	県単
	奈良県	プラスチック系産業廃棄物の高度利用技術に関する研究	商工労働部	27,166	国関連 (13,515)
	奈良県	複合セラミックス材料の研究開発	商工労働部	80,814	国関連 (39,964)
	奈良県	インターネット情報研究事業	商工労働部	21,574	国関連 (10,000)
	奈良県	技術指導員養成研修	商工労働部	1,280	国関連(319)
	奈良県	奈良先端科学技術大学院大学職員派遣事業	商工労働部	224	県単
	和歌山県	高付加価値化支援事業	商工労働部	103,918	県単

公設試験研究機関の研究機能強化(問4)

事業概要
平成6年度に策定した「公設試験研究機関基本構想」の具体化に向けた「整備計画」(備えるべき部門、その編成方法等)を策定する。
工業技術センター研究員の技術ポテンシャルの向上と技術シーズの創出を目的とした目的基礎研究を実施する
工業技術センターの研究機能の強化を図るため先端的分野等について客員研究員を招聘する
工業技術センターの研究開発等に必要な機械器具を整備する。
工業技術センターの研究開発等に必要な機械器具を整備する。
工業技術センター食品開放試験室の機器を整備する。
大学教授等外部研究員を客員研究員として招へいし、本県の技術開発力の向上を目指す。(6人、年12回)
新庁舎整備等
現行6工業試験研究機関を再編整備する。
民間等の高度技術者を招へいして、指導助言を受けることにより研究開発の円滑な推進を図る。
登録者との技術情報交流会の開催、工業試験研究機関が行う研究開発業務への指導・助言。
工業試験研究機関の研究室等の施設整備、研究開発・技術指導等に係る機器の整備。
産業技術の中核施設建設へ向け基本計画策定のための調査を行った
県内中小企業が急速な技術革新に対応し、技術の高度化を図るため、産学官が共同して研究開発を進め、その成果を普及する。
科学技術振興事業団、金属材料技術研究所等の国の研究機関及び大学、企業と先導的な研究を行い、地域の独創的な技術を開発する。(事業団の共同研究促進事業に参加)
戦略技術研究テーマの検討等を行う産学官の委員会の開催
当県工業の高度化に必要な戦略技術の研究
地元企業ニーズに基づいた研究テーマについて企業と共同で研究を行う
新潟テクノタンク構想の推進に伴い、新潟起業化センター、上越起業化センター、レーザー応用研究室の3施設を建設した
国際共同研究の実施と最新技術情報の収集
県内大学との研究交流の推進
国内外の著名な研究者を招へいし、工業技術センター職員および企業技術者への指導を受ける。
客員研究員を招聘し、地場産業の技術及びデザインの高度化を図る。
老朽化した設備の更新、最新設備の導入
最先端技術を有する大学、国立試験研究機関に技術職員を派遣する
研究の効率化と資質向上のため外部専門家を利用する
世界的に活躍する学識経験者から科学技術、技術振興施策について提言を受ける
大学への委託研究および技術職員の派遣
外部の専門研究員の招へい・工業技術センター研究員の能力向上、研究内容の高度化
試験場の研究開発テーマの発掘、地域の中核となる技術の研究開発と技術移転など
研究機器の整備
中核的技術に関する産学官の共同研究
今後取り組むべき研究の芽出しを行う
セラミックスのナノ制御技術に関する共同研究
酵素に関する産学官共同研究
近畿圏の公設試との共同研究
工業技術センター等の研究員のSR利用技術能力の向上・研究会・勉強会の設置、講演会の開催
民間企業等から工業技術センターに優秀な専門技術者を招聘・技術参与5名 客員研究員2人
プラスチック系産業廃棄物の高度利用技術を開発するため、改質及び最適成形加工技術の研究を行った。
セラミックスの脆さを改善する高靱化及び切削材料等機械構造材料への適用のための研究開発を行う。
工業技術センターにインターネットの専用線接続を先端大を通じ行い、技術情報の受発信を開始するとともに、ネットワーク研究を開始した。
中小企業大学校へ工業技術センター職員を派遣し、技術指導者としての能力を向上させる。
奈良先端科学技術大学院大学へ工業技術センター職員を入学させ、職員の能力向上を図るとともに、研究成果の県内産業界への速やかな導入を図る。
地場産業の知識集約型、高付加価値型産業への転換を支援するため先端機器を整備する

公設試験研究機関の研究機能強化(問4)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	島根県	近赤外分析技術を用いた食品製造システムの開発	商工労働部	1,784	国関連
	島根県	乾燥の自動化技術に関する研究	商工労働部	26,674	国関連
	島根県	光熱伝導性吸着剤の開発とそのガス吸着特性	商工労働部	2,000	県単
	島根県	高精度金型加工システム開発事業	商工労働部	58,000	国関連
	島根県	島根県産ゼオライトによる有害微量元素の安定化技術の開発	商工労働部	55,223	国関連
	岡山県	共同研究開発事業	商工労働部	50,525	国
	岡山県	共同研究開発事業	商工労働部	27,048	県
	広島県	工業技術センター活性化推進事業	商工労働部	24,822	県単
	山口県	客員研究員招へい事業	商工労働部	3,350	県単
	徳島県	特別研究	商工労働部	51,853	国補
	香川県	客員研究員設置事業	商工労働部	7,280	県単
	愛媛県	試験研究機関職員技術研修事業	経済労働部	1,065	県単
	愛媛県	技術リサーチフォーラム開催事業	経済労働部	1,903	県単
	高知県	客員研究員招聘制度	商工労働部	8,831	県単
	福岡県	工業技術振興会議	商工部 新産業・技術振興課	1,269	県単
	福岡県	指定研究事業	商工部 新産業・技術振興課	4,113	県単
	福岡県	新技術研究開発特別事業	商工部 新産業・技術振興課	76,831	県単
	福岡県	加工組立産業基盤的技術開発事業	商工部 新産業・技術振興課	51,316	県単
	福岡県	福祉機器研究開発事業	商工部 新産業・技術振興課	1,487	県単
	佐賀県	先端技術指導員養成事業	商工労働部	862	県単
	佐賀県	先導的技術流動研究促進事業	商工労働部	5,381	県単
	長崎県	工業技術センター施設整備費	商工労働部	77,004	国関連、県単
	長崎県	窯業技術センター施設整備費	商工労働部	108,547	国関連、県単
	熊本県	特別研究員招へい事業	商工観光労働部	4,119	県単
	大分県	大分県産業科学技術センター機器整備事業	商工労働観光部	269,431	-
	宮崎県	技術指導員養成研修	商工労働部工業振興	1,340	国関連(437)
	宮崎県	設備関連事業	商工労働部工業振興	16,288	県単
	鹿児島県	工業基盤技術研究事業	商工労働部	14,325	県単
	鹿児島県	地域資源の高度利用研究事業	商工労働部	6,125	県単
	鹿児島県	新素材・新材料開発研究事業	商工労働部	15,516	国関連
	鹿児島県	生産・加工システム開発研究事業	商工労働部	41,043	国関連
	鹿児島県	発酵飲食品開発研究事業	商工労働部	3,629	県単
	鹿児島県	環境対応技術研究事業	商工労働部	3,416	県単
	沖縄県	技術開発研究事業費(地域技術研究会事業)	工業試験場	8,000	国関連
	横浜市	先導的技術開発研究	経済局 工業技術支援センター	1,000	単独
	名古屋市	新技術開発等の研究	経済局工業研究所	50,028	国関連
	名古屋市	新技術開発等の研究	経済局工業研究所	37,709	国関連
	広島市	広島市工業技術センター技術指導用機器整備	経済局	15,201	国関連
農林・ 水産系	北海道	中央水産試験場改築費(平成4～7年)	水産部	97,000	道単
	北海道	稚内水産試験場建設基本計画策定費	水産部	1,000	道単
	北海道	林業試験場温室改築工事費	林務部	25,450	道単



事業概要
非破壊検査法である近赤外分析技術を食品製造へ応用することにより、迅速に食品中の各成分を分析し、原料や工程管理及び製品の品質管理まで一貫して成分を把握する食品製造システムを開発する。
乾燥工程における含水率分布の空間的及び時間的変化のデータを収集する実験システムを開発し、それを用いて得られたデータと乾燥状況、不良等の関連についての解析を行う。
高純度ゼオライトの応用を目的とした研究の一環で、ゼオライトの持つ特殊なガス吸着性を利用し、温度によるガス吸着量の変動が機械的動力変動と成り得るかどうかの可能性を探索。
YAGレーザ及びプラズマCVDを利用したブレーディング技術のインテリジェントを図ることにより、インテリジェント・マテリアルの開発を行う。
本県で開発した高純度化成形ゼオライトを用いて、有害廃液中の有害微量元素を除去し、安定化した個体化とする処理技術の研究
海外(マレーシア)研究所及び近県公設試験研究機関等と役割分担による研究開発の推進
国立研究所及び大学との役割分担による研究開発の推進
工業技術センターの人材活性化や設備機器の更新を行い、業務の充実強化を狙う。
工業技術センターの先端分野における研究開発能力を図るとともに、民間大企業のもつ高度な技術を多くの中小企業に円滑に移転するため、民間大企業等の高度技術者を工業技術センターに一定期間招へいし、その進んだ技術や知識を業務に活用する。
四国地域に存在する技術ポテンシャルを向上するため公設試が連携して共同研究に取り組む。
理工系大学等に属する教授等学識経験を有する研究者を招へいし、高度な技術に関する研究業務に助言、指導を得、職員の資質の向上を図る。
試験研究機関職員の資質向上を図るため、国立の研究機関等への派遣研修を実施する。
県内中小企業が直面している技術的課題、あるいは2、3歩先を見据えた新しい技術について自由な意見・情報交換等を行う産・学・官の研究会を開催する。
高度な技術力を持つ大学教授等を招聘し、工業技術センター、紙産業技術センターの研究開発力の向上につなげる
産学官の代表で構成される会議で、センターが中長期的に取り組むべき重点目標等について、総合的に審議、検討を行う。
経常研究の中から、特に緊急を要するテーマについて数年間の研究を実施。
本県の地域産業に波及効果が大きいエレクトロニクス、新素材、バイオテクノロジー等の新技術開発を行う。
高度加工組立産業への転換促進のため、核となる共通基盤の先端技術に関する研究開発を推進。
高齢者や身障者のニーズに対応したより良い福祉機器の企業及び産学官による研究開発を促進し、中小企業の福祉機器産業への参入と育成・強化を図る。
公設試研究員の国内留学制度(博士課程)
国内外の研究者との相互協力により公設試の研究開発能力の向上を図る
研究開発機器整備など
研究開発機器整備など
工業技術センターの研究員の資質向上のため、国研、大学、民間の研究者を招へいした。
H.6年度オープンした産業科学技術センターの機器整備を行う
研究員の中小企業大学校への派遣研修
研究機器の購入
技術創出(シーズ創出)研究、技術高度化(ニーズ対応)研究
超臨界法による樹木等からの有用物質の抽出、アルミノ珪酸塩の高度利用に関する研究
高透光性・高硬質薄膜形成技術に関する研究、ステンレス鋼のガス窒化処理技術の研究開発、スマートストラクチャーセラミックスに関する研究、高分子複合材料の開発と特性評価
焼酎原料の自動供給システムの開発、画像処理による微細加工技術の研究、遠隔地間制御技術の研究、中小断面集成材の製造システムの開発
新蒸留法による酒質の改善研究、焼酎原料の加熱処理技術の開発
デザイン情報のデータベース化に関する研究、焼酎粕の処理に関する研究
産・学・官による地域技術に関する研究会の実施
表面処理技術の研究開発
先進めっきプロセスによる高機能性合金めっきの開発
高機能機器への材料制御技術の適用に関する研究と指導
中小企業庁技術指導施設費(開放試験室)補助金補助事業
中核的な試験場の設置。
北海道道北海域の研究拠点である稚内水産試験場の建設基本計画を策定する。
林業試験場が開発を進めているグイマツ雑種F1の大量増殖技術の実用化を促進するため、既存の温室を改築し、実用化に向けたコスト低減等の技術課題の解決を図る。

公設試験研究機関の研究機能強化(問4)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	北海道	試験研究用備品整備費(インターネット接続機器導入費)	林務部	8,827	国関連 (国費:4,414)
	秋田県	調査指導船千秋丸代船建造事業	農政部	1,000	県単
	茨城県	客員流動研究員招へい事業	農林水産部	18,582	県単
	東京都	農林水産試験研究総合推進事業	労働経済局農林水産	8,163	都単
	神奈川県	農林水産技術開発推進費	農政部	900	県単
					国関連597 (うち補助金 299)、
	石川県	機械器具整備費	農林水産部(畜産課)	3,087	県単2490
	福井県	客員研究員招へい事業	農林水産部	7,600	県単
	岐阜県	試験研究機関連絡調整費	農政部	1,134	県単
	岐阜県	農業試験研究パワーアップ推進事業	農政部	960	県単
	岐阜県	グリーンビジネスマルチメディア工房整備費	農政部	2,885	県単
	岐阜県	グリーンビジネスマルチメディア工房運営費	農政部	1,000	県単
	岐阜県	岐阜県農業新技術開発研究会	農政部	530	県単
	岐阜県	試験研究施設整備	農政部	129,470	県単
	静岡県	先端技術研修派遣事業費	林業・水産部	1,289	県単
	静岡県	外部研究員招へい事業費	林業・水産部	1,106	県単
	静岡県	農業関係試験場研究員派遣研修事業費	農政部	3,891	県単
	愛知県	企画情報費	農業水産部	23,597	県単
	愛知県	中央研究棟整備費	農業水産部	219,693	県単
	愛知県	花き研究所整備費	農業水産部	185,794	県単
	愛知県	水産試験場整備調査費	農業水産部	1,943	県単
	愛知県	林業センター試験研究等施設整備費	農地林務部	394,908	県単
	愛知県	林業センター国産材加工試験設備整備費	農地林務部	162,245	国関連
	愛知県	林業センター林木育種場整備費	農地林務部	56,887	県単
	奈良県	農業試験場整備事業	農林部	259,191	県単
	奈良県	林業試験場研究機器整備事業	農林部	16,059	県単
	和歌山県	クリーン豚舎新築事業	農林水産部	35,679	県単
	島根県	バイオテクノロジー技術実用化事業	農林水産部	4,269	県単
	島根県	木材の高品質化技術開発事業	農林水産部	3,470	県単
	島根県	地域に適合した林業機械作業システム研究	農林水産部	1,040	国関連
	広島県	バイオテクノロジー研究機器整備事業	農政部	39,000	県単
	広島県	バイオテクノロジー研究推進事業	農政部	3,000	国関連
	徳島県	21世紀型農業技術開発施設整備事業費	農林水産部	215,000	県単
	香川県	海況等予報システム整備事業	農林水産部	22,363	県単
	香川県	水産試験場整備強化事業	農林水産部	2,000	県単
	香川県	栽培センター整備強化事業	農林水産部	9,800	県単
	香川県	赤潮生物発生監視強化事業	農林水産部	3,100	県単
	福岡県	試験研究用機器整備近代化事業費	農政部農政課	50,382	県単
	福岡県	農業総合試験場施設整備近代化事業費	農政部農政課	496,263	県単
	佐賀県	ハイテク農業研究推進事業	農林部	1,142	県単
	佐賀県	種苗量産技術開発事業	水産局	34,871	県単
	佐賀県	コウライエビ放流技術開発事業	水産局	2,975	国関連
	佐賀県	海底牧場基礎技術導入事業	水産局	3,768	県単
	長崎県	総合水産試験場建設事業	水産部	4,111,289	国関連
	長崎県	長崎県総合農林試験場施設整備費	農林部	22,321	県単
	長崎県	農林水産省研究ネットワーク(MAFFIN)	農林部	4,000	国関連
	長崎県	新技術開発普及促進費	農林部	3,558	県単
	長崎県	依頼研究員長期研修事業	農林部	1,011	県単
	長崎県	長崎県果樹試験場施設整備費	農林部	28,300	県単
	長崎県	長崎県畜産試験場施設整備費	農林部	14,913	県単
	宮崎県	畜産試験場川南支場総合整備計画事業	農政水産部	88,277	県単

事業概要
試験研究及び成果普及の高度化を図るため、インターネットを利用した情報ネットワークに必要な情報機器を設置する。
漁業調査指導船の建造(建造方針の検討)
助教授クラスの研究員の招へい
農林水産技術会議の開催・人材の育成・情報収集・東京都農林水産事業
外部有識者等が参加する農林水産技術会議を開催し、研究課題設定成果評価等を行う。
試験検査機器等の整備
国内外の著名な研究者を招へいし、農業試験場職員等への指導を受ける。
農業関係試験研究機関における試験研究の連絡調整
試験研究推進のためのアドバイザー招聘
マルチメディア工房設置に伴う関連工事
マルチメディア工房整の運営
産、学、官による技術研究開発のための研究会開催
有用天敵開発利用試験温室1棟、サクランボ前進作型ビニールハウス、粗飼料庫の整備
研究職員の資質、研究水準の向上を図るため、国等の試験研究機関において先端の技術を修得する。
重要研究課題関連分野の外部専門研究員等を招へいし、研究に対する助言、指導を受ける。
農業試験場等の研究員を農林水産省の試験研究機関等へ派遣し、先端技術等を修得させる。
試験研究の企画調整、分析機器の共同利用、プロジェクト研究の推進、情報処理技術の開発、成果の公表、研究員研修を実施する。
高性能分析機器の導入と情報ネットワークシステムの運営を行う。
花き研究の高度化を図るための施設整備。
水産試験場の改築に関する調査、基本構想の策定
中央研究棟、木材加工研究棟、機械実習棟の建設等
木材加工研究棟等の備品購入
新城育種地の廃止に伴う代替育種地の整備
調査管理棟改築
基礎的、基盤的備品の内、老朽化したものについて順次更、新整備する。
平成7年度購入備品は、水ポテンシャル測定装置、蛍光X線元素分析装置、気象観測装置の3点である。
専殖豚の資質向上のため、研究推進に必要な豚舎の建設
組織培養等のバイオテクノロジー技術を使って優良な林木の系統を短期間に多量増殖する技術を開発する。
太陽熱利用乾燥により、乾燥時期を短縮して損傷の少ない材木を作る技術を開発する。
高性能林業機械を用いて行われる集材作業について現地調査を行い、本県の立地的特性と事業規模に応じた新しい作業システムを検討する。
「遺伝子操作」実験に不可欠な施設・機器を整備する。
バイオテクノロジー関係の研究員を国又は大学の研究機関に派遣する。
温室等の整備、ほ場整備、環境制御システム等の整備
海況等の情報として、水温自動観測パイ浅海定線調査等による水温、塩分、透明度、DO、栄養塩等の情報を採取し、情報を提供している。そのシステムの整備をはかる事業である。
水産試験研究機能を高めるとともに研究成果をあげるため、施設整備を行うものである。
紫外線殺菌装置の設置をするもので栽培漁業センター整備について年次計画に沿って進めていくものである。
温度及び照明をプログラムによりコントロールする培養装置購入するものであり、赤潮関係事業の設備について、年次計画に沿って進めていくものである。
バイオテクノロジー等高度先端試験研究用備品整備や大型農業機具等業務用の備品整備
研究施設の整備近代化を図り、試験研究の高度化に対応するとともに、研究の効率的な運営に資する。
平成7年度は乳用牛舎の施設整備を実施。
研究課題等に対し外部からの助言を得る。研修のため研究員を大学等へ派遣する。
有用魚種の種苗量産の開発研究
コウライエビの種苗量産の開発研究
新技術(電気牧柵施設)による飼育技術開発
総合水産試験場建設に係る経費
試験研究機器整備など
MAFFIN接続機器整備
バイオテクノロジーの研究開発を促進するため、国の試験研究機関において県研究員の研修を行う。
課題に即して国の研究機関において研修を行う。
試験研究機器整備など
試験研究機器整備など
試験内容の高度化に対応する施設整備

公設試験研究機関の研究機能強化(問4)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	決算額	県単か 国関連か
保健・ 環境・ 衛生系	秋田県	地域保健推進特別事業	福祉保健部	4,029	国関連
	神奈川県	温泉地学研究所総合研究システム開発	環境部	106,289	県単
	石川県	地方衛生研究所機能強化モデル事業	厚生部(衛生総務課)	16,500	国関連
	石川県	感染症検査体制モデル事業	厚生部(衛生総務課)	4,000	国関連4,000
	福井県	衛生研究所特別調査研究事業	福祉保健部	1,045	県単
	福井県	衛生研究所所内研修会	福祉保健部	71	県単
	愛知県	がん診療施設情報ネットワーク事業費	衛生部	102,138	国関連
	三重県	衛生研究所移転整備事業	健康福祉部	14,337	県単
	三重県	環境総合センター整備事業	環境安全部	17,705	県単
	三重県	地球環境調査－酸性雨・酸性霧実態調査	環境安全部	2,436	県単
	三重県	未規制物質等環境実態調査	環境安全部	3,296	県単
	滋賀県	(仮称)健康科学センターおよび (仮称)成人病センター研究所整備構想	健康福祉部	12,000	県単
	徳島県	衛生関係調査研究費	環境生活部	2,451	県単
	徳島県	公害関係調査研究費	環境生活部	4,045	県単
	広島市	広島市衛生研究所検査機器整備事業	衛生局	85,992	国関連
	広島市	広島市衛生研究所実験施設整備事業	衛生局	50,757	市単
	福岡市	試験検査機器整備	衛生局	56,569	市単
	福岡市	調査研究事業	衛生局	5,319	市単
企画・ 総務系	北海道	共同研究推進費	企画振興部	163,089	道単
	北海道	創造的研究推進事業費	企画振興部	9,777	道単
	北海道	海外客員研究員招へい事業費	企画振興部	6,364	道単
	北海道	試験研究機関研究交流ネットワーク整備 費(平成6～7年度)	企画振興部	6,497	道単
	北海道	長期海外研究事業 (一般管理諸費(人事課分))	企画振興部(総務部)	17,152	道単
	北海道	海外技術導入促進事業 (一般管理諸費(人事課分))	企画振興部(総務部)	5,888	道単
	岩手県	試験研究機関フォーラム(東北インテリジェント・コ スモス構想推進岩手県協議会)	企画調整部	0	県単
	埼玉県	学会・研究集会等参加事業	企画財政部	1,500	県単
	神奈川県	重点基礎研究推進事業	企画部	69,912	県単
	神奈川県	研究職員海外学会発表派遣事業費	総務部	4,370	県単
	山梨県	産学官共同研究促進事業	企画県民局	6,192	県単
	大阪府	研究開発推進事業	環境保健部、商工部、 農林水産部	23,451	県単
	鹿児島県	新技術研究開発促進事業	企画部	1,459	県単
	鹿児島県	新技術総合推進事業	企画部	11,813	県単

公設試験研究機関の研究機能強化(問4)

事業概要
感染症病原体情報システム開発事業
所内ネットワークによるデータの共有化及び一元管理を行い、調査研究機能の充実・強化を図る。
地方衛生研究所の機能強化のあり方をモデルの策定を通して明らかにする
感染症の検査における地方衛生研究所と保健所との分担や連携の適正なあり方を策定することで防疫・衛生対策を強化する
外部の研究者の助言をうけながら調査・研究を行い研究機能のレベルアップを行う。
全国的レベルの研究者を招いて講演指導を受け、最新の動向、先進事例を習得する。
国立がんセンターのがん診療情報ネットワークシステムと結び、臨床及び研究学術情報を共有することにより診断、治療技術、研究の向上をはかる
基本設計
基本設計
県下全域を対象とし、長期的に雨、湖沼水と霧の採取を実施し、化学組成と酸性化の状況を把握する。
未規制物質等について大気、水質等における実態調査及び生態影響に係る研究を行い、今後の環境行政を推進していく基礎資料とする。
レイカディア構想実現のため、健康と長寿に関する長寿科学研究の拠点を整備することとしていたが、健康長寿施設の機能を健康科学センターと成人病センター研究所の2つのセンターとして整備することとした。
環境中の病原細菌、食品の残留農薬の系統分析法等の研究
化学物、酸性雨に関する調査、環境放射能測定手法等の調査研究
衛生研究所の検査機器の更新整備
危険度の高い病原体を取り扱う職員のバイオハザードを防止するため安全実験室を整備する
試験検査に必要な機器の整備
保健・環境行政における将来課題の予測
研究内容の高度化、複雑化に対応し、道立試験研究機関が道立試相互や大学、民間等と学際的、横断的な連携により行う共同研究。
道立試験研究機関による新たなシーズを育成する研究。
道立試験研究機関に海外の先進研究機関から研究員を受入れ、指導を受ける。(2名、6か月以内)
パソコン通信のホスト局である「ハイテクネット北海道」と道立試験研究機関を接続し、筑波ネットワークに参加するとともに、道立試験研究機関相互の研究開発情報ネットワークを構築する。(6年度:13機関、7年度:14機関)
道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な試験研究機関や大学に派遣し、研究する。(4名、6か月以上1年以内)
道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な研究機関、大学、企業、国際学会等に派遣し、技術シーズの調査、発掘を行う。
(2班(2人×2組)、1か月以内)
県内の試験研究機関の交流や共同研究を促進するためフォーラムを開催
研究職員の資質向上を図るとともに、産学官の研究者との交流を深めるため、研究職員の各種学会・研究集会等への参加を促進する。
社会ニーズに対応できる新たな科学技術シーズを創出するとともに、研究職員の研究能力向上を図り、本県における科学技術資源の蓄積と拡大を促進することを目的とした基礎的研究を実施する。
県試験研究機関の研究職員が国外の学会等で行う研究発表に対して、派遣のための旅費を支給する。
県立試験研究機関と大学、企業等との共同研究を促進し、県立試験研究機関をはじめ県内における研究機能の向上を図る。
府立試験研究機関研究開発推進会議の開催等
県試験研究間の共同研究の推進、研究概要の県民への紹介
県試験研究機関技術開発協議会ほか、関係会議の運営
地域産業技術の高度化及び試験研究機関の技術開発の円滑な推進を図る

理科系高等教育機関の概要(問5－1)

部局名	団体名	高等教育機関名称	県立又は 公設民営の	所管部局	設立(予定)時期
商工系	岩手県	岩手県立産業技術短期大学校	県立	商工労働部	平成9年4月1日
	神奈川県	産業技術短期大学校	県立	労働部	平成7年4月
	山梨県	県立産業技術短期大学	県立	商工労働観光部	平成11年4月
農林 水産系	北海道	農業大学校	道立	農政部	昭和21年
	岩手県	岩手県立農業大学校 (本科2年 110×2年 研究科1年25人)	県立	農政部	昭和56年4月1日
	秋田県	秋田県立農業短期大学附属木材高度 加工研究所	県立	農政部(林務部)	平成7年10月
	秋田県	秋田県立農業短期大学	県立	農政部	昭和48年4月
	山形県	山形県立農業大学校	県立	農林水産部	昭和30年1月
	福島県	福島県立農業短期大学校	県立	農林水産部	昭和42年
	茨城県	茨城県立農業大学校	県立	農林水産部	昭和43年4月
	栃木県	栃木県農業大学校	県立	農務部	昭和60年
	群馬県	群馬県立農林大学校	県立	農政部	昭和58年
	埼玉県	埼玉県農業大学校	県立	農林部	昭和60年
	千葉県	千葉県農業大学校	県立	農林部	昭和54年
	神奈川県	かながわ農業アカデミー	県立	農政部	昭和18年11月1日
	新潟県	新潟県農業大学校	県立	農林水産部	昭和38年4月
	新潟県	新潟県農業技術学院	県立	農林水産部	昭和62年4月
	山梨県	県立農業大学校	県立	農務部	昭和45年4月
	長野県	長野県農業大学	県立	農政部	大正2年
	長野県	長野県林業大学	県立	林務部	昭和54年
	岐阜県	森林文化大学校(仮称)	県立	林政部林政課	平成12年
	岐阜県	岐阜県農業大学校	県立	農政部農業技術課	昭和49年
	静岡県	農林短期大学校	県立	農政部	昭和55年
	三重県	三重県農業大学校	県立	農林水産部	昭和61年(改組)
	滋賀県	滋賀県立農業大学校	県立	農林水産部	昭和44年4月
	奈良県	奈良県農業大学校	県立	農林部	昭和46年
	岡山県	岡山県立農業大学校	県立	農林部	昭和43年
	岡山県	(財)中国四国酪農大学校	公設	農林部	昭和40年
	広島県	広島県立農業技術大学校	県立	農政部	昭和60年度
	山口県	山口県立農業大学校	県立	農林部	昭和9年7月
	愛媛県	愛媛県立農業大学校	県立	農林水産部	昭和46年4月
	高知県	高知県立実践農業大学校	県立	農林水産部	昭和47年4月
	福岡県	福岡県農業大学校	県立	農政部農業技術課	昭和55年
	佐賀県	佐賀県農業大学校	県立	農林部	明治43年
	長崎県	長崎県農業大学校	県立	農林部	昭和46年
	熊本県	熊本県立農業大学校	県立	農政部	昭和54年
					昭和47年4月 (平成6年4月改組)
	宮崎県	宮崎県立農業大学校	県立	農政水産部	昭和45年
	宮崎県	宮崎県高等水産研修所	県立	農政水産部	
	鹿児島県	県立農業大学校	県立	農政部	昭和53年4月
	沖縄県	農業大学校	県立	農林水産部	昭和54年

理科系高等教育機関の概要(問5-1)

学部学科別学生数(定員)	教員数
メカトロニクス技術科, 電子技術科, 建築科, 産業デザイン科, 情報技術科 各20人	30
生産技術科40名、制御技術科40名、電子技術科40名、産業デザイン科40名、情報技術科40名(各科2年課程)	47
・生産技術科20人・情報技術科30人、・電子技術科30人・観光ビジネス科20人	52
畜産経営学科30人、畑作園芸経営学科30人、稲作経営専攻コース10人	指導職員25人(職員35人のうち)
本科:農産20人, 園芸40人, 畜産40人, 生活文化10人 研究科:生物工学15人, 経営10人	36
0人	12
総定員300人: 内訳(1年生と2年生) 農学科120人 畜産学科60人 農業工学科60人 農村生活学科60人	60人
103人(100) (内訳)稲作専攻17人、野菜専攻22人、果樹専攻25人、花き専攻31人、酪農専攻5人、肉用牛専攻3人	21
農学部本科60人 農学部研究科 若干名	31
農学20人, 畜産10人, 経営10人, 果樹10人, 野菜20人, 花卉10人, 研究10人	45
1学年の定員120名 [ 本科(農業科25人、園芸科35人、畜産科20人、生活科20人)、研究科20人 ]	43
農林学部園芸学科45人 畜産学科25人 経営学科35人 蚕業学科10人 農蚕学科25人 林学科15人 研究部園芸専攻5人 畜産専攻5人 林業専攻5人	農林学部園芸学科9 畜産学科4 経営学科2 蚕業学科1 農蚕学科3 林学科2 研究部4 研修部6
150人(75人×2学年)	39(うち兼務1)
農学科:160人、研究科:40人	49
生産技術科1学年10名、2年制。研究科20名	16
132人(130人)	24
6(6)人	県職員の中からカリキュラムに適切なものを講師に派遣(兼務数168人)
本科(畜産、養蚕、園芸学科) 71人(80人)、研究科 25人(20人)	38
指導学部 各学科150名 専攻科 若干名	
営農学部 営農学科 80名 各実科190名 各研究科 若干名	29
林学科 20人	54(外部講師含む)
未定	未定
野菜・果樹学科1年14人 2年19人 花き学科1年12人 2年 8人	
畜産学科 1年 4人 2年 8人 1学年 40人	44
300人	36
80人(1学年40人)	専任 3(外部 63)
56人(60人)	7
40人	19
園芸課程、畜産課程 50人	14
40人	12
バイオ園芸課程 45人(野菜コース 15人, 花きコース15人, バイオ専攻コース15人), 畜産管理課程 18人(肉用牛コース 8人, 酪農コース 10人), 果樹園芸課程4人 研究科6人	13名(校長1名, 教授3名, 教員9名)
本科園芸部25人 本科畜産部15人 研究科園芸部5人 研究科畜産部5人	18
養成部門80名、専攻科10名	106
園芸学科81人(定員50人、2学年) 農産畜産学科20人(定員15人、2学年)	39名
農業自営科70名、農業指導科20名	22
本科生50, 専科生若干名	-
養成部70名(野菜学科、花き学科、果樹学科、畜産学科) 研究部10名	22名
農学科 25名(25名)、園芸学科 45名(45名)、 畜産学科 30名(30名)	31
農産学科25人(30) 園芸学科60人(50) 畜産学科47人(50) 専攻科 9人(20)	38
本科 12人(25) 専攻科 2人(5)	4人、嘱託講師3人
畜産工学部34 畜産学部52 園芸学部48 茶業学部33 果樹学部26	34
2年制(90人)	常勤14人(非常勤25人)

理科系高等教育機関の概要(問5-1)

部局名	団体名	高等教育機関名称	県立又は 公設民営の	所管部局	設立(予定)時期
保健・ 環境・ 衛生系	山形県	山形県立保健医療短期大学	県立	健康福祉部	平成9年4月
	茨城県	茨城県立医療大学	県立	衛生部	平成7年4月
	群馬県	群馬県立医療短期大学	県立	衛生環境部	平成5年4月1日
	埼玉県	埼玉県立衛生短期大学	県立	衛生部	昭和50年
	埼玉県	埼玉県立看護福祉大学(仮称)	県立	衛生部	平成11年4月開学予定
	千葉県	千葉県立衛生短期大学	県立	衛生部	昭和56年
	東京都	医療技術短期大学	都立	衛生局	昭和61年
	神奈川県	栄養短期大学	県立	衛生部	昭和28年
	福井県	福井県立看護専門学校	県立	福祉保健部	昭和28年
	山梨県	県立看護短期大学	県立	厚生部	平成7年4月
	長野県	長野県工科短期大学	県立	社会部	平成7年
	長野県	長野県看護大学	県立	衛生部	平成7年
	岐阜県	岐阜県立看護大学(仮称)	県立	衛生環境部	平成12年
	愛知県	愛知県立看護大学	県立	衛生部	平成7年度
	愛知県	愛知県立看護短期大学	県立	衛生部	昭和43年度
	三重県	三重県立看護短期大学	県立	健康福祉部	昭和52年4月
	三重県	三重県立看護大学	県立	健康福祉部	平成9年4月
	奈良県	奈良県立医科大学	県立	福祉部健康局	昭和27年
	奈良県	奈良県立医科大学看護短期大学部	県立	福祉部健康局	平成8年
	徳島県	徳島県立看護専門学校	県立	保健福祉部	昭和28年
	愛媛県	愛媛県立医療技術短期大学	県立	保健環境部	昭和63年4月
	福岡県	看護専門学校	県立	保健環境部・衛生総務課	昭和46年4月
	長崎県	長崎保健看護学校	県立	福祉保健部	昭和46年
	長崎県	佐世保看護学校	県立	福祉保健部	昭和46年
	川崎市	川崎市立看護短期大学	市立	衛生局	平成7年4月
	京都市	京都市立看護短期大学	市立	衛生局	昭和29年
	神戸市	神戸市立看護大学	市立	保健福祉局	平成8年4月
	神戸市	神戸市立看護大学短期大学部	市立	保健福祉局	昭和56年4月
県民・ 生活系					
	大阪府	大阪府立大学	府立	生活文化部	昭和24年
	大阪府	大阪女子大学	府立	生活文化部	昭和24年
	広島県	広島県立大学, 同大学院	県立	県民生活部学事課	平成元年度(大学), 平成6年度(大学院)
	広島県	広島県立保健福祉短期大学	県立	県民生活部学事課	平成7年度
教育系	東京都	東京都立大学	都立	東京都立大学事務局	大学 昭和24年 大学院 昭和28年
	東京都	工業高等専門学校	都立	教育委員会	昭和37年
	東京都	航空工業専門学校	都立	教育委員会	昭和37年
				教育委員会(平成9 年度から衛生部)	
	神奈川県	衛生短期大学	県立		昭和42年
	横浜市	横浜市立大学	市立	横浜市立大学事務局	-



## 理科系高等教育機関の概要(問5-1)

学部学科別学生数(定員)	教員数
看護学科80人、理学療法学科20人、作業療法学科20人	40人(内助手12人)
保健医療学部343人(686)、看護学科100人(200)	77
看護学科239人 診療放射線学科111人 専攻科30人	看護学科26 診療放射線学科16 専攻科4
総定員 680人(入学定員 310人) 《学科》第一看護学科240人(80人×3年)第二看護学科80人(40人×2年)衛生技術学科120人(40人×3年) 歯科衛生学科60人(30人×2年)保育学科120人(60人×2年) 《専攻科》地域看護学専攻40人(40人×1年)助産学専攻20人(20人×1年)	88
看護福祉学部120人 看護学科80人 理学療法学科20人 作業療法学科20人 ※(開学時の1学年の定員。学部・学科名は予定。)	約70
第一看護:240人、第二看護:80人、歯科衛生:100人、栄養:100人	57
200人	80
143人(135)	62
1学年 40名 (3年 120名)	8
看護学科 150人(150人)	52
専門課程 生産技術科40人 制御技術科40人 電子技術科40人 情報技術科40人 専門短期課程 各年次計画による	26
340人	60
看護学部看護学科80名程度	60名程度
看護学部看護学科 80人(最終336)	43人(最終56人)
120	10
第1看護学科150人(100人)、第2看護学科 40人(30人) 専攻科 45人(45人)	37(H7)、※6(H9)
看護学部400人(1学年100人)	定数50名 ※H9は40名
学部100名/学年 大学院24名/学年	313
学部80名/学年	19
保健助産学科看護学科	12名(校長1名は別)
第一看護学科(3年課程)1学年 50人: 第二看護学科(2年課程)1学年 50人: 臨床検査学科(3年課程)1学年 20人:専攻科(地域看護学専攻)30人:専攻科 (助産学専攻)20人	57
156	16
保健学科30名、看護学科30名	8名
看護学科30名	9名
1学年80名 3年制 総定員240名	定数30名(1995年度は25名)
看護科(3年修業)1学年50名	16
看護学部 400	30
第1看護学科 400人 第2看護学科 100人	44
工学部1,894(1,740)、農学部825(740)、経済学部1,102(1,000)、総合科学部文系 299(240)、理系449(360)、社会福祉学部274(280)、合計4,843(4,360) 大学院学生数(定員):工学研究科M567(264)D74人(198)、農学研究科 M152(104)D79(114)、経済学研究科M42(72)D21(39)、総合科学研究科文系 M26(10)理系M63(20)、人間科学研究科D35(15)、理学系研究科D37(30)、社会福 祉学研究科M15(10)D9(9)、合計M865(480)D255(405) ※M修士課程、D博士 課程	687
学芸学部862人(720人) 修士課程54人(54人)	78
生物資源学部 480人(生物資源開発学科 240人、生物資源管理学科 240人)、 大学院(生物生産システム研究科)20人	71名
660名(看護学科 300名、放射線技術学科 90名、理学療法学科 90名、作業療 法学科 90名、言語聴覚療法学科 90名)	71名
理学部 850人 工学部 1,280人 理学部大学院 168人 工学部大学院 158人	理学部 199人 工学部 185人
機械工学科 80人 電子情報工学科 40人 電気工学科 40人	108
航空工学科 40人 機械工学科 80人 電子工学科 80人	103
衛生看護科248人(240人)、衛生技術科89人(90人)、専攻科40人(40人)	69
-	-

理科系高等教育機関の概要(問5－1)

部局名	団体名	高等教育機関名称	県立又は 公設民営の	所管部局	設立(予定)時期
	大阪市	大阪市立大学	市立	市立大学	昭和24年
	神戸市	神戸市立工業高等専門学校	市立	教育委員会	昭和37年12月
企画・ 総務系	北海道	札幌医科大学	道立	総務部	昭和25年
	岩手県	岩手県立盛岡短期大学(理系分のみ)	県立	総務部	昭和21年7月1日
	岩手県	岩手県立大学(理系分のみ)	県立	総務部	平成10年4月1日
	宮城県	宮城県農業短期大学	県立	総務部	昭和27年4月
	宮城県	宮城大学	県立	企画部	平成9年4月
	山形県	東北芸術工科大学	公設民営	企画調整部	平成4年4月
	福島県	会津大学 (コンピューター理工学部、短期大学 部食物栄養学科)	県立	総務部	短期大学部(昭和40年 4月):コンピューター理工 学部(平成5年4月)
	福島県	福島県立医科大学	県立	総務部	昭和22年6月18日(昭 和25年4月1日開催)
	東京都	科学技術大学	都立	総務局	昭和61年
	新潟県	新潟工科大学	公設民営	企画調整部	平成7年4月
	新潟県	県立新潟女子短期大学	県立	総務部	昭和38年4月
	富山県	富山県立大学	県立	総務部	平成2年4月
	石川県	石川県農業短期大学	県立	総務部(総務課)	昭和46年
	福井県	福井県立大学(生物資源学部)	県立	総務部	平成4年
	福井県	福井県立大学(看護短期大学部)	県立	総務部	昭和50年
	長野県	長野県短期大学	県立	総務部	昭和25年
	静岡県	静岡県立大学	県立	企画部	昭和62年4月 (一部平成9年4月開 学)
	静岡県	静岡県立大学短期大学部	県立	企画部	昭和62年4月 (一部平成9年4月開 学)
	愛知県	愛知県立大学情報科学部	県立	総務部	平成10年4月 (学部新設)
	滋賀県	滋賀県立大学	県立	総務部	平成7年4月
	滋賀県	滋賀県立大学看護短期大学部	県立	総務部	平成8年4月(昭和46 年4月県立短期大学 看護学科として設置
	京都府	京都府立医科大学	府立	総務部	大正10年
	京都府	京都府立医療技術短期大学部	府立	総務部	平成5年
	京都府	京都府立大学農学部	府立	総務部	昭和24年
	兵庫県	県立姫路工業大学	県立	総務部	昭和24年
	兵庫県	県立看護大学	県立	総務部	平成5年4月
	兵庫県	県立姫路短期大学	県立	総務部	昭和25年4月
	和歌山県	和歌山県立医科大学	県立	総務部	昭和23年
	島根県	島根県立看護短期大学	県立	総務部	平成7年4月
	岡山県	岡山県立大学	県立	総務部	平成5年4月1日

学部学科別学生数(定員)	教員数
◎理学部 数学科88 物理学科108 物質科学科50 化学科68 生物学科80 地球学科66 小計460 ◎工学部 機械工学科184 電気工学科164 応用化学科136 建築学科152 土木工学科172 応用物理学科132 情報工学科60 生物応用化学科60 小計1060 ◎医学部 医学科480 ◎生活科学部 食品栄養科学科112 生活環境学科196 人間福祉学科176 小計484 合計(理科系学部のみ) 2,484	理学部145 工学部126 医学部279 生活科学部53 合計(理科系学部のみ)603
機械工学科 391名 電気工学科 202名 電子工学科198名 応用化学科193名 土木工学科79名 都市工学科118名 計1181名	93
医学部600人、大学院医学研究科89人、保健医療学部、看護学科200人、理学療法学科80人、作業療法学科80人 生活科学科70人	374人(学長1人、教授60人、助教授57人、講師97人、助手159人) 15
看護学部90人、ソフトウェア情報学部160人	51,60
農業科、園芸科、畜産科、農業土木科 各80人	39
看護学部90人 事業構想学部200人(H9年4月)	看護学部30人 事業構想学部 27人(H9. 4月)
300人 (内訳)デザイン工学部200人(生産デザイン学科50人、環境デザイン学科50人、情報デザイン学科100人) 芸術学部100人	80(デザイン工学部50, 芸術学部30)
短期大学部80人(40人×2学年)、コンピューター理工学部960人(240人×4学年)	短期大学部11人 コンピューター理工学部109人
医学部医学科504人(定員は480人) 医学研究科43人(定員は108人)	198人(定員は212人)
機械システム工学科 180人 電子システム工学科 180人 航空宇宙システム工学科 180人 生産情報システム工学科 180人	62
工学部291(240)	58
生活科学科食物栄養専攻40人(40人)、専攻科食物栄養専攻10人(10人)	9
平成8年5月1日現在 大学院 113人(定員120人) 工学部 716人(定員640人) 短期大学部218人(定員200人)	109人(平成8年5月1日現在)
生物生産学科100人 食品工学科60人 食品化学科60人	46
生物資源学部 生物資源学科 40名、生物資源学部 海洋生物資源学科 40名、大学院 生物資源学 研究科 24名	56
看護短期大学部 第一看護学科 50名、看護短期大学部 第二看護学科 40名、専攻科 地域看護学専攻20名	37
文学科 178人(160人)、生活科学科 174人(160人)、幼児教育科 88人(80人)、教養学科 88人(80人)	49
薬学部薬学科 240人・製薬学科 240人・食品栄養科学部食品学科 100人・栄養学科 100人・看護学部看護学科 240人(平成9年4月開学)・大学院薬学研究科 105人・大学院生活健康科学研究科 114人	190人(うち38人は平成9年4月以降)
食物栄養学科 80人第1看護学科 90人(平成9年4月180人に増員)・第2看護学科 60人(平成9年4月80人に増員)・歯科衛生学科80人(平成9年4月開学)・社会福祉学科200(平成9年4月開学)	68
未定	未定
環境科学部 370人(360人) 工学部 283人(240人) 人間文化学部 394人(320人)	148人(学長含む。)
看護短期大学部 120人(120人)	16
1,181人	342
365人	36
529人	55
工学部電気工学科180人、機械工学科180人、応用化学科200人、産業機械工学科180人、電子工学科180人、材料工学科200人、機械知能工学科144人、情報工学科144人 :理学部物質科学科360人、生命科学科340人	263
看護学科 400人	60
生活環境学科 100人、食物栄養学科 100人、幼児教育学科 100人、経営情報学科 100人	48
60人	174
看護学科 80人	27
保健福祉部120人・看護学科40人・栄養学科40人・保健福祉学科40人 :情報工学部100人・情報通信学科50人・情報システム学科50人	104

理科系高等教育機関の概要(問5－1)

部局名	団体名	高等教育機関名称	県立又は 公設民営の	所管部局	設立(予定)時期
	山口県	山口県立大学	県立	総務部	平成3年4月
	高知県	高知工科大学	公設民営	企画部	平成9年4月
	高知県	高知女子大学家政学部	県立	総務部	昭和24年4月
	福岡県	福岡女子大学人間環境学部	県立	総務部学事課	平成7年4月 (家政学部から改組)
	福岡県	九州歯科大学	県立	総務部学事課	大正14年
	長崎県	長崎県立新大学	県立	総務部	平成11年4月
	熊本県	熊本県立大学(生活科学部)	県立	総務部	昭和22年
	宮崎県	宮崎県立看護大学	県立	未定	平成9年4月
	名古屋市	名古屋市立大学			
	名古屋市	名古屋市立女子短期大学・名古屋市 立保育大学の2大学については平成9 年3月をもって名古屋市立大学に統合	市立	総務局	昭和25年4月
	北九州市	北九州大学 (仮称)国際環境工学部	市立	企画局及び・北九州大学	平成13年度

理科系高等教育機関の概要(問5－1)

学部学科別学生数(定員)	教員数
家政学部食生活科学科 100人 家政学部栄養学科 120人 看護学部看護学科 180人	52
工学部(入学定員400人)	80名程度
食物栄養学科定員20人、看護学科定員20人(4学年)	25名
360	29
638	127
人文社会学部(国際文化学科80名、社会情報学科60名) 看護栄養学部(看護学科60名、栄養健康学科40名)	90名程度(見込み)
食物栄養学科 162名(160名)、生活環境学科 161名(160名)	23
看護学部看護学科(100)	62名(予定)
医学部 80 薬学部 100(1学年)	医学部188、薬学部60
学部入学定員 160人(1学部40人で4学科予定)	未定

理科系高等教育機関(問5-2)

部局名	団体名	事項(事業名)	公私立 の別	所管部局	決算額
商工系	岩手県	岩手県立産業技術短期大学校	県立	商工労働部	817,441
	岩手県	岩手大学	国立	(財)岩手高度技術振興協会	0
	長野県	長野県工科短期大学校	公立	社会部	718,152
農林・ 水産系	北海道	農業大学校	道立	農政部	598,780
	岩手県	岩手県立農業大学校	県立	農政部	1,284,669
	岩手県	北里大学水産学部	私立	林業水産部	1,215
	秋田県	秋田県立農業短期大学附属木材高度加工研究所	公立	農政部(林務部)	3,201,525
	秋田県	秋田県立農業短期大学	公立	農政部	1,697,975
	山形県	山形県立農業大学校	公立	農林水産部	354,856
	福島県	福島県立農業短期大学校	公立	農林水産部	213,791
	茨城県	茨城県立農業大学校	県立	農林水産部	786,097
	栃木県	栃木県農業大学校	公立	農務部	651,096
	群馬県	群馬県立農林大学校	公立	農政部	333,597
	埼玉県	埼玉県農業大学校	公立	農林部	465,566
	千葉県	千葉県農業大学校	公立	農林部	766,666
	神奈川県	かながわ農業アカデミー	公立	農政部	1,070,593
	新潟県	新潟県農業大学校	公立	農林水産部	2,005,776
	新潟県	新潟県農業技術学院	公立	農林水産部	11,630
	山梨県	県立農業大学校	公立	農務部	151,168
	長野県	長野県農業大学校	公立	農政部	371,684
	長野県	長野県林業大学校	公立	林務部	117,932
	岐阜県	森林文化大学校(仮称)	公立	林政部	750
	岐阜県	岐阜県農業大学校	公立	農政部	168,012
	静岡県	農林短期大学校	公立	農政部	672,938
	三重県	三重県農業大学校	公立	農林水産部	140,535
	滋賀県	滋賀県立農業大学校	県立	農林水産部	66,675
	奈良県	奈良県農業大学校	公立	農林部	117,690
	岡山県	岡山県立農業大学校	公立	農林部	221,165
	岡山県	(財)中国四国酪農大学校	公設	農林部	315,444
	広島県	県立農業技術大学校	公立	農政部	130,513
	広島県	広島県立保健福祉短期大学	公立	県民生活部学事科	2,284,768
	山口県	山口県立農業大学校	公立	農林部	562,364
	徳島県	農業大学校	県立	農林水産部	328,842
	愛媛県	愛媛県立農業大学校	公立	農林水産部	329,146
	高知県	高知県実践農業大学校	県立	農林水産部	276,340
	福岡県	福岡県農業大学校	県立	農政部農業技術課	459,996
	佐賀県	佐賀県農業大学校	県立	農林部	386,233
	長崎県	長崎県農業大学校	公立	農林部	207,332
	熊本県	熊本県立農業大学校	公立	農政部	764,096
	宮崎県	宮崎県立農業大学校	公立	農政水産部	608,314
	宮崎県	宮崎県高等水産研修所	公立	農政水産部	58,315
	鹿児島県	県立農業大学校	公立	農政部	731,682
	沖縄県	農業大学校	公立	農林水産部	247,933
保健・ 環境・ 衛生系	岩手県	岩手医科大学	私立	環境保健部	270,000
	岩手県	岩手医科大学	私立	環境保健部	20,000
	岩手県	岩手医科大学	私立	医療局	37,000
	岩手県	弘前大学	国立	医療局	1,000
	岩手県	順天堂大学	私立	医療局	6,000
	岩手県	帝京大学	私立	医療局	4,000
	岩手県	福島県立医科大学	他県立	医療局	300
	山形県	山形県立保健医療短期大学	公立	健康保険部	0

事業概要
造成工事、建設工事及び要員確保カリキュラム検討等
地域技術の高度化に資する研究シーズの育成を図るため委託研究を実施(750×4テーマ)
人件費166,513 管理運営及び教育指導に要する経費551,639
人件費(248,214)農業大学校運営費(232,870)(うち国費26,190) 農業大学校改築設計費(116,256)学資補給金(1,440)
人件費(430,409)、施設整備費(649,032)、維持管理費(205,228)
「ホタテ貝の麻痺性貝毒の研究」の委託費
維持運営費92,469 調査研究費106,545 施設整備費 3,002,511
1,042,514 管理運営費262,205 学生教育費 21,521 教官研究費24,766 農場管理費80,554 施設整備費265,945 公開講座費470
管理運営費45,002、農業経営費16,268、担い手教育推進費28,803、海外研修強化事業費4,066、農業者生涯教育推進費9,941、施設整備費38,406、人件費212,370
運営費60,466、教育研修費27,198、調査研究費 2,000、農場経営費 39,145、施設整備費 84,982
運営費50,913、教育費107,608、施設整備費312,256、職員給与費315,320
人件費480,710、運営費159,813、施設整備費10,573
学校運営135,460 校生指導17,594 生産施設運営47,643 研修教育指導5,343 婦人の家展示館運営3,421 機会化センター3,878 学校施設整備120,258
人件費 273,396 運営費 48,015 教育費 24,144 公開講座 1,756 施設整備 118,255
人件費 497,878、物件費 100,054、維持補修費 16,387、その他消費的経費 22,347、施設整備費 130,000
新館工事費、教育指導・維持運営費、人件費
農業後継者養成を目的として作物、園芸、畜産、蚕業分野を履修する。
職員給与費456,495、運営費50,223、管理費60,151、事業費131,722、施設整備費1,307,185
短大又は新潟県農業大学校卒業者を対象に農業改良普及員等の養成教育を行う
人件費113,866、運営費37,302
人件費266,938 報酬14,189、賃金8,502、旅費7,345、需用費30,104、役務費3,130、委託料5,934、使用料4,702、備品費2,253、工事請負費15,177 その他13,410
人件費76,264、報酬3,926、賃金3,680、旅費5,797、需用費11,059、委託料3,192、使用料11,837、その他2,177
基本構想の検討
運営費15,250 人材養成費42,777 学生海外研修費 541 機会研修費 703 研修館、運営費1,079 肉用牛舎建設費82,749 人件費 24,913
人件費 344,698・管理費 98,242・施設整備費 229,998
人件費125,474 運営費11,205 施設整備費3,856
報酬、共済費等16,751 需用費、委託料その他33,630 工事請負費、備品費16,294
学校運営管理事業 36,587・教育指導事業 31,109・実践教育推進事業 11,471・指導職員調査研究事業 2,344・農業大学校施設整備事業 36,179
人件費 105,447、管理運営費 59,750、施設整備費 55,968
人件費 135,684、施設整備費 179,760
事業費
職員給与費、施設整備費、運営費
人件費 196,210 運営費 143,800 施設整備費222,354
給与費264,428 運営費45,131 施設整備費19,283
運営費12,520 教育費41,539 施設整備128,346 人件費146,741
人件費 144,529 運営費 106,452 施設整備費 25,359
施設整備費94,748 運営費 88,773 人件費 276,475
運営費216404、人件費169829
人件費 32,398
人件費 288,967、運営費 194,699、施設整備費 280,430
学校管理運営費 78,023 庁舎維持補修費 2,462 農学部教育費106,565 学生生活指導費39,548 研修センター研修費35,273 施設整備費52,527 人件費293,916
人件費6,117(嘱託分)・賃金共済1,479・報償費100・旅費759・需用費5,832・役務費713・委託料 3,110・使用料75・備品50・人件費40,080(職員分)
人件費 428,283、その他303,399
人件費166104・運営費52929・施設整備費28900
岩手医科大学付属循環器医療センター建設費補助
岩手医科大学の研究者が行う保健医療の研究に対する助成
医師養成にかかる医学研究補助金として関連各教室に対し助成
医療確保が困難な特定診療科に医師派遣を受けている関連大学医局に対する医学研究助成金
医療確保が困難な特定診療科に医師派遣を受けている関連大学医局に対する医学研究助成金
医療確保が困難な特定診療科に医師派遣を受けている関連大学医局に対する医学研究助成金
医療確保が困難な特定診療科に医師派遣を受けている関連大学医局に対する医学研究助成金

## 理科系高等教育機関(問5-2)

部局名	団体名	事項(事業名)	公私立 の別	所管部局	決算額
	茨城県	茨城県立医療大学	県立	衛生部	1,451,000
	群馬県	群馬県立医療短期大学	公立	衛生環境部	728,761
	埼玉県	埼玉県衛生短期大学	公立	衛生部	1,177,333
	千葉県	千葉県立衛生短期大学	公立	衛生部	962,400
	東京都	医療技術短期大学	公立	衛生局	1,691,350
	神奈川県	栄養短期大学	公立	衛生部	77,570
	福井県	福井県立看護専門学校	公立	福祉保健部	150,341
	福井県	自治医科大学	私立	福祉保健部	127,000
	山梨県	県立看護短期大学	公立	厚生部	674,142
	愛知県	愛知県立看護大学	公立	衛生部	778,381
	愛知県	愛知県立看護短期大学	公立	衛生部	76,309
	愛知県	名古屋市立大学	公立	衛生部	700,000
	三重県	三重県立看護短期大学	公立	健康福祉部	545,355
	三重県	三重県立看護大学	公立	健康福祉部	2,955,779
	奈良県	奈良県立医科大学	公立	福祉部健康局	6,470,702
	徳島県	徳島県立看護専門学校	公立	保健福祉部	40,162
	愛媛県	愛媛県立医療技術短期大学	公立	保健環境部	899,172
	福岡県	看護専門学校	県立	保健環境部衛生総務課	44,776
	長崎県	長崎保健看護学校	公立	福祉保健部	59,042
	長崎県	佐世保看護学校	公立	福祉保健部	47,252
	京都市	京都市立看護短期大学	公立	衛生局	75,247
	神戸市	神戸市看護大学	公立	保健福祉局	6,845,764
	神戸市	神戸市看護大学短期大学部	公立	保健福祉局	524,958
県民・ 生活系	大阪府	大阪府立大学	公立	生活文化部	11,295,989
	大阪府	大阪女子大学	公立	生活文化部	2,199,878
	広島県	広島電機大学	私立	県民生活部学事課	1,100
	広島県	広島工業大学	私立	県民生活部学事課	1,460
	広島県	近畿大学	私立	県民生活部学事課	1,160
	広島県	福山大学	私立	県民生活部学事課	1,750
	広島県	広島自動車短期大学	私立	県民生活部学事課	800
	広島県	広島医学技術専門学校	私立	県民生活部学事課	621
	広島県	広島歯科技術専門学校	私立	県民生活部学事課	414
	広島県	山陽看護専門学校	私立	県民生活部学事課	358
	広島県	広島工業大学専門学校	私立	県民生活部学事課	383
	広島県	広島電子専門学校	私立	県民生活部学事課	2,549
	広島県	広島県立大学、大学院	公立	県民生活部学事課	1,247,265
教育系	東京都	東京都立大学理学部	公立	東京都立大学事務局	3,631,488
	東京都	東京都立大学工学部	公立	東京都立大学事務局	3,418,946
	東京都	工業高等専門学校	公立	教育委員会	406,216
	東京都	航空工業高等専門学校	公立	教育委員会	473,686
	神奈川県	衛生短期大学	公立	教育委員会 (平成9年度から衛生部)	1,099,023
	横浜市	神奈川県立衛生短期大学	公立	教育委員会	840
	横浜市	横浜市立大学	公立	教育委員会	3,260
	横浜市	横浜国立大学	公立	教育委員会	2,909
	横浜市	東京工業大学	公立	教育委員会	1,476
	横浜市	関東学院大学	私立	教育委員会	595
	横浜市	慶応義塾大学	私立	教育委員会	848
	横浜市	鶴見大学医学部	私立		875
	横浜市	横浜市立大学(理学部)	公立	市立大学事務局	1,188,124
	大阪市	大阪市立大学	公立	市立大学	16,353,247
	神戸市	神戸市立工業高等専門学校	公立	教育委員会	1,797,209
企画・ 総務系	北海道	札幌医科大学	道立	総務部	22,598,213
	北海道	北海学園大学	私立	総務部	10,000
	北海道	藤女子大学	私立	総務部	4,000
	北海道	北海道工業大学	私立	総務部	2,600



事業概要
教員及び職員給与費686,315
人件費531,446 大学運営管理費・学生経費・教育研究費197,315
給与費 979,815 運営費 197,518
人件費 686,901 運営費 218,048、施設設備整備費57,451
人件費1,037,885、物件費447,465、維持補修費11,630、施設整備費35,020、貸付金10,049
維持運営費39,316 教務運営費21,240 教授等研究費3,896
人件費 115,045、物件費 35,296
負担金 127,000
人件費374,093、運営費300,103
人件費 574,166 ・その他 204,215
人件費 76,309
人件費 研究棟建設費補助金
人件費 418,883 運営費 114,860 施設整備費 11,612
2,955,779
人件費 4,851,629 管理運営費1,121,880 試験研究費171,745 施設整備費325,448
保健婦、助産婦、看護婦の養成事業
管理運営費 121,317 教員給与費 652,860 教育研究費 124,995
運営費44,776
実習指導委託、施設整備等
実習指導委託、施設整備等
教員経費10,210、学生経費37,448、管理経費27,589
看護大学建設費
看護婦養成事業(市の負担ルールにより按分)
人件費6,776,369、教育研究費1,196,051、管理費597,484、補助活動事業費60,910、所定支払費1,657,602、その他の消費的支出40,793、建築費319,496、設備・備品費584,492、図書購入費62,792 (理科系<工・農・総合科学理系>学部・大学院のみ)
人件費1,114,217、教育研究費100,185、管理費107,135、補助活動事業費8,327、所定支払費303,284、その他の消費的支出13,222、建築費472,874、設備・備品費48,250、図書購入費32,384
機器備品及び図書の取得に要する経費
機器備品及び図書の取得に要する経費
機器備品及び図書の取得に要する経費
機器備品及び図書の取得に要する経費
機器備品及び図書の取得に要する経費
機器備品及び図書の取得に要する経費
機器備品及び図書の取得に要する経費
機器備品及び図書の取得に要する経費
機器備品及び図書の取得に要する経費
機器備品及び図書の取得に要する経費
関係学部、大学院の職員の給与費、運営費
理学部;人件費2,533,256、教育研究費454,631、管理費137,438、補助活動事業費3,017、施設整備費503,146
工学部 人件費2,433,390、教育研究費432,148、管理費54,767、施設整備費498,641
運営費320,040、研究奨励費 86,176
※工業高等専門学校及び航空工業高等専門学校の合計(分離不可) 給与関係費 2,302,451、入学選抜費 6,001
運営費 388,304 研究奨励費 85,382
人件費921,692(うち退職手当等48,586)、管理費76,790、設備費3,640、研究費8,707、貸付金等88,194
横浜市地域研究費補助金
横浜市地域研究費補助金
横浜市地域研究費補助金
横浜市地域研究費補助金
横浜市地域研究費補助金
横浜市地域研究費補助金
横浜市地域研究費補助金
人件費:1,083,309 物件費:620,978 (財源) 大学収入496,198補助金19,965、市費1,188,124
人件費:9,643,291 管理経費:117,476 教育研究費:1,870,385 施設整備費:4,722,095
教職員費 1,500,963 運営費 296,246
消費的支出 *人件費11,363,794(うち附属病院7,114,010) *教育研究費1,157,997(うち附属病院689,464) *管理費3,941,326(うち附属病院2,905,343) *補助活動事業費17,253(うち附属病院-) *所定支払金1,905,448(うち附属病院1,294,336) *資本的支出4,212,395(うち附属病院2,881,799) (総額うち附属病院 14,884,952)
設備整備費補助金
設備整備費補助金
設備整備費補助金

## 理科系高等教育機関(問5-2)

部局名	団体名	事項(事業名)	公私立 の別	所管部局	決算額
	北海道	北海道東海大学	私立	総務部	4,800
	北海道	酪農学園大学	私立	総務部	2,600
	北海道	北海道薬科大学	私立	総務部	2,600
	北海道	東京農業大学	私立	総務部	2,600
	北海道	道都大学	私立	総務部	2,200
	北海道	北海道医療大学	私立	総務部	7,400
	北海道	東京理科大学	私立	総務部	2,200
	北海道	天使女子短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	北海道自動車短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	北海道文教短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	光塩学園女子短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	函館短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	駒澤大学苫小牧短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	専修大学北海道短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	北海道文理科短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	拓殖大学北海道短期大学	私立	総務部	2,200
	北海道	道都大学短期大学部	私立	総務部	2,200
	北海道	市立名寄短期大学	市立	総務部	2,200
	岩手県	岩手県立盛岡短期大学(生活科学科)	県立	総務部	657,919
	岩手県	岩手県立大学(看護学部・ソフトウェア情報学部)	県立	総務部	×1,539,292
	岩手県	岩手大学工学部	国立	企画調整部	10,000
	岩手県	岩手大学工学部	国立	企画調整部	456
	宮城県	宮城県農業短期大学	公立	総務部	790,658
	山形県	東北芸術工科大学	私立	企画調整部	440,000
	福島県	会津大学(短期大学部食物栄養学科)	公立	総務部	178,720
	福島県	会津大学(コンピューター理工学部)	公立	総務部	4,111,723
	福島県	福島県立医科大学	公立	総務部	9,330,718
	東京都	科学技術大学	公立	総務局	2,644,064
	新潟県	県立新潟女子短期大学	公立	総務部	110,168
	新潟県	新潟工科大学	私立	企画調整部	△1,413,000
	富山県	富山女子短期大学	私立	総務部	×30,000
	富山県	富山県立大学	公立	総務部	3,682,362
	石川県	石川県農業短期大学	公立	総務部(総務課)	1,146,932
	福井県	福井県立大学生物資源学部	公立	総務部	968,409
	福井県	福井県立大学看護短期大学部	公立	総務部	410,701
	長野県	長野県短期大学	公立	総務部	656,334
	長野県	飯田女子短期大学	私立	総務部	×350,000
	長野県	松本短期大学	私立	総務部	×900
	長野県	東京理科大学諏訪短期大学	私立	総務部	×900
	静岡県	静岡県立大学	公立	企画部	1,648,830
	静岡県	静岡県立大学短期大学部	公立	企画部	707,884
	愛知県	愛知県立大学情報科学部(学部新設)	公立	総務部	0
	滋賀県	滋賀県立大学	県立	総務部	1,386,227
	滋賀県	滋賀県立大学看護短期大学部	県立	総務部	209,449
	京都府	京都府立医科大学	府立	総務部	11,528,856
	京都府	京都府立医療技術短期大学部	府立	総務部	655,317
	京都府	京都府立大学農学部	府立	総務部	1,295,612
	兵庫県	県立姫路工業大学	公立	総務部	5,411,297
	兵庫県	県立看護大学	公立	総務部	1,024,910
	兵庫県	県立姫路短期大学	公立	総務部	1,060,142
	和歌山県	和歌山県立医科大学	公立	総務部	1,826,873
	島根県	島根県立看護短期大学	公立	総務部県立大学準備室	618,961
	岡山県	岡山県立大学	公立	総務部	2,318,221
	山口県	山口女子大学家政学部	公立	総務部	421,741
	高知県	高知工科大学	私立	企画部	4,411,518
	高知県	高知女子大学家政学部	県立	総務部	260,096
	福岡県	福岡女子大学人間環境学部	県立	総務部学事課	468,968



理科系高等教育機関(問5－2)

部局名	団体名	事項(事業名)	公私立 の別	所管部局	決算額
	福岡県	九州歯科大学	県立	総務部学事課	2,714,399
	熊本県	熊本県立大学(生活科学部)	公立	総務部	1,983,346

事業概要	
事業費 850,952	人件費 1,863,447
人件費 1,170,734、物件費 812,612	

医療機関の研究に対する支出(問6)

部局名	団体名	事項(事業名)	公私立 の別	所管部局	決算額	県単か 国関連か
保健・ 環境・ 衛生系	青森県	県立中央病院	公立	環境保健部	19,280	県単
	秋田県	秋田県立脳血管研究センター	公立	福祉保健部	1,201,979	県単
	埼玉県	埼玉県立がんセンター(研究所)	公立	衛生部	669,675	県単
	埼玉県	埼玉県立小原循環器病センター	公立	衛生部	41,129	県単
	埼玉県	埼玉県立小児医療センター	公立	衛生部	59,492	県単
	埼玉県	埼玉県立精神保健総合センター	公立	衛生部	16,096	県単
	千葉県	千葉県がんセンター	公立	衛生部	264,960	県単
	東京都	財団法人東京都老人総合研究所	私立	養育院	3,277,370	都単
	東京都	財団法人東京都神経科学総合研究所	私立	衛生局	2,614,924	都単
	東京都	財団法人東京都精神医学総合研究所	私立	衛生局	1,518,439	都単
	東京都	財団法人東京都臨床医学総合研究所	私立	衛生局	2,440,836	都単
	神奈川県	聖マリアンナ医科大学医学部	私立	衛生部	8,000	県単
	神奈川県	北里大学医学部	私立	衛生部	8,000	県単
	神奈川県	東海大学医学部	私立	衛生部	8,000	県単
	神奈川県	がんセンター臨床研究所	公立	衛生部	232,956	県単
	神奈川県	北里大学東病院	私立	衛生部	37,500	県単、 国関連
	神奈川県	東海大学病院	私立	衛生部	37,500	県単、 国関連
	神奈川県	聖マリアンナ医科大学病院	私立	衛生部	29,000	県単、 国関連
	神奈川県	横浜市立大学医学部附属病院	公立	衛生部	11,000	県単、 国関連
	神奈川県	北里大学医学部	私立	衛生部	750	県単
	神奈川県	東海大学医学部	私立	衛生部	750	県単
	神奈川県	聖マリアンナ医科大学	私立	衛生部	750	県単
	神奈川県	横浜市立大学医学部	公立	衛生部	750	県単
	新潟県	がんセンター新潟病院	公立	病院局	18,000	県単
	新潟県	中央病院	公立	病院局	2,000	県単
	富山県	富山医科薬科大学附属病院	公立	厚生部	1,000	国関連 (500)
	富山県	富山県立中央病院	公立	厚生部	305	県単
	静岡県	県立総合病院	公立	保健衛生部	30,646	県単
	静岡県	県立病院養心荘	公立	保健衛生部	6,464	県単
	静岡県	県立こども病院	公立	保健衛生部	16,951	県単
	愛知県	愛知県がんセンター	公立	衛生部	1,754,714	国関連
	愛知県	城山病院	公立	衛生部	1,362	国関連
	愛知県	愛知病院	公立	衛生部	103,564	県単
	愛知県	尾張病院	公立	衛生部	81,129	県単
	滋賀県	滋賀県立成人病センター	県立	健康福祉部	18,007	県単
	滋賀県	滋賀県立小児保健医療センター	県立	健康福祉部	4,937	県単
	滋賀県	滋賀県立精神保健総合センター	県立	健康福祉部	3,409	県単
	大阪府	大阪府立成人病センター	公立	環境保健部	1,213,792	県単
	大阪府	大阪府立母子保健総合医療センター	公立	環境保健部	275,349	県単
	兵庫県	県立尼崎病院	公立	保健環境部	24,920	県単
	兵庫県	県立塚口病院	公立	保健環境部	16,524	県単
	兵庫県	県立西宮病院	公立	保健環境部	16,894	県単
	兵庫県	県立加古川病院	公立	保健環境部	14,667	県単
	兵庫県	県立淡路病院	公立	保健環境部	20,897	県単
	兵庫県	県立光風病院	公立	保健環境部	8,286	県単
	兵庫県	県立柏原病院	公立	保健環境部	16,550	県単
	兵庫県	県立こども病院	公立	保健環境部	18,106	県単
	兵庫県	県立成人病センター	公立	保健環境部	20,043	県単
	兵庫県	県立姫路病院	公立	保健環境部	17,289	県単
	広島県	県立病院(広島、安芸津、瀬戸田、神石三和)	公立	福祉保健部	36,379	県単
	高知県	高知県立中央病院	公立	病院局	36,089	県単
	佐賀県	県立病院好生館	公立	保健環境部	15877	県単
	宮崎県	宮崎県立宮崎病院 外3県立病院	公立	環境保健部	725	県単
	川崎市	聖マリアンナ医科大学病院	私立	衛生局	18,000	市単
	神戸市	神戸市立中央市民病院	公立	保健福祉局	21,378	市単独費

医療機関の研究に対する支出(問6)

事業概要
医師及び看護婦等の研究研修に伴う不採算経費
研究所運営費 (1)人件費 251,074 (2)材料費 4,300 (3)経費(光熱水道費等)321,711
(4)研究費 95,395(旅費、図書費、消耗品費等) (5)支払利息、起償償還 490,799
人件費276,184 維持運営費147,947 調査研究費62,365 施設整備費117,398 庁舎改修費65,781
人件費15,298 調査研究費15,476 施設整備費10,355
調査研究費 59,492
調査研究費 16,096
人件費191,721、施設整備費15,860、運営費57,390
補助金 3,277,370
補助金 2,614,924
補助金 1,518,439
補助金 2,427,938 委託料 12,898
救急医療の研究に要する機械、器具、材料等の研究用施設整備にかかる経費補助。
救急医療の研究に要する機械、器具、材料等の研究用施設整備にかかる経費補助。
救急医療の研究に要する機械、器具、材料等の研究用施設整備にかかる経費補助。
人件費153,738 調査研究費79,218
難病治療研究センター運営費補助、老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助
難病治療研究センター運営費補助、老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助
難病治療研究センター運営費補助、老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助
老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助
特定疾患治療研究委託費
特定疾患治療研究委託費
特定疾患治療研究委託費
特定疾患治療研究委託費
がん研究費
がん研究費
エイズ診療体制研究委託
イタイイタイ病と慢性カドミウム中毒症との鑑別診断に関する研究委託
研究材料費 3,531 その他 27,115
研究材料費 641 ・その他 5,823
研究材料費 2,016 ・その他 14,935
給与費893,307・経費260,313・減価償却費229,749・資産減耗費1,686・研究研修費155,447・繰延勘定費2,212・
建設費84,975・医療器械購入費126,972・消費税 53
研究研修費
給与費36,120・経費17,410・研究研修費10,454・減価償却費21,621・医療機器購入費17,959
給与費33,380・経費17,303・研究研修費11,062・減価償却費17,922・医療機器購入費1,462
-
-
-
人件費、運営費等
人件費、運営費等
研究研修費
研究研修費
研究研修費
研究研修費
研究研修費
研究研修費
研究研修費
研究研修費
研究研修費
研究研修費
研究研修費
研究材料2,471、謝金604、図書費5,511、旅費18,189、研究雑費9,604
給与費 31,834、材料費 2,714、経費 1,067、研究研修 474
研究研修に要する経費
県立病院共同事業
難病治療研究センター運営補助費
研究研修費(市の負担ルールにより按分)

医療機関の研究に対する支出(問6)

部局名	団体名	事項(事業名)	公私立 の別	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	神戸市	神戸市立西市民病院	公立	保健福祉局	3,430	市単独費
	神戸市	西神戸医療センター	公設民営	保健福祉局	9,004	市単独費
県民・ 生活系 教育系 企画・ 総務系	愛知県	心身障害者コロニー中央病院	公立	民生部	4,379	県単
	大阪市	大阪市立大学医学部附属病院	公立	市立大学	97,156	市単
	和歌山県	和歌山県立医科大学病院	公立	総務部	258,105	県単
	愛媛県	県立中央病院	公立	公営企業管理局	26,967	県単
	愛媛県	県立今治病院	公立	公営企業管理局	8,199	県単
	愛媛県	県立伊予三島病院	公立	公営企業管理局	4,769	県単
	愛媛県	県立南宇和病院	公立	公営企業管理局	4,662	県単
	愛媛県	県立北宇和病院	公立	公営企業管理局	1,450	県単
	愛媛県	県立新居浜病院	公立	公営企業管理局	7,805	県単



医療機関の研究に対する支出(問6)

事業概要
研究研修費(市の負担ルールにより按分)
研究研修費(市の負担ルールにより按分)
一般研究費49×28人、特別研究費3,023
材料費:67,139    その他:30,017
研究費 258,105
医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。
医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。
医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。
医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。
医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。
医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。

財団法人・第3セクターの概要(問7-1)

部局名	団体名	機関名	法人の種類	設立年月	基金又は 資本金額	出資出捐別内訳	職員 数	うち研 究者 数	所管部局
商工系	北海道	(財)室蘭テクノセンター	財団法人	昭和61年12月	基金79,850 産業育成支 援基金 1,000,000	8,557(道出捐)	14	5	商工労働観光部
	北海道	㈱地下無重力実験センター	株式会社 (第三セクター)	平成元年3月	2,650,000	200,000(道出資)	23	0	商工労働観光部
	北海道	(財)テクノポリス函館技術振興協会	財団法人	昭和59年4月	2,012,493	948,000(道出捐)	28	20	商工労働観光部
	北海道	恵庭リサーチ・ビジネスパーク㈱	株式会社 (第三セクター)	昭和63年4月	1,508,000	300,000(道出資)	28	3	商工労働観光部
	北海道	(財)道央テクノポリス開発機構	財団法人	昭和63年6月	1,800,000	700,000(道出捐)	10	0	商工労働観光部
	北海道	㈱旭川産業高度化センター	株式会社 (第三セクター)	平成4年4月	1,000,000	130,000(道出資)	12	0	商工労働観光部
	北海道	(財)旭川生活文化産業振興協会	財団法人	平成4年6月	1,824,000	700,000(道出捐)	5	0	商工労働観光部
	青森県	(財)青森テクノポリス開発機構	財団法人	昭和59年10月	1,184,330	県 640,000、 市町村200,000、 民間338,330、 その他 6,000	6	0	商工観光労働部
	青森県	(株)八戸インテリジェントプラザ	株式会社	平成元年5月	1,370,800	地域振興整備公団 600,000、青森県 220,000、地域内市 町220,000、地域内 民間企業等	10	2	商工観光労働部
	青森県	(財)八戸地域高度技術 振興センター	財団法人	昭和60年11月	610,900	青森県145,000、地 域内市町村 402,000、地域内民 間企業等63,900	4	0	商工観光労働部
	青森県	(株)ソフトアカデミーあおもり	株式会社	平成3年4月	900,000	国(IPA)400,000、青 森市200,000、県 50,000、民間企業 (83社)250,000	16	0	商工観光労働部
	岩手県	(財)岩手県高度技術振興協会	財団法人	昭和61年9月	1,940,000	国、県、市町村、民 間	8	0	商工労働部
	宮城県	(財)宮城県高度技術振興財団	財団法人	昭和61年2月1日	1,452,100	1,050,000	7	0	商工労働部
	宮城県	(財)東北産業技術開発協会	財団法人	昭和41年9月16日	527,725	340,000	5	0	商工労働部
	宮城県	(株)テクノプラザ'みやぎ'	株式会社	昭和63年3月31日	3,555,000	出資1,000,000 補助24,399	13	0	商工労働部
	秋田県	(財)秋田テクノポリス開発機構	財団法人	昭和59年2月	2,206,094	県1,090,225 他1,115,869	11	0	商工労働部
	秋田県	(財)秋田県資源技術開発機構	財団法人	平成2年11月	427,000	県200,000 市町(2 市1町)120,000 企 業(12社)107,000	11	5	商工労働部
	秋田県	(財)山形県テクノポリス財団	財団法人	昭和60年4月	7,401,500	県6,461,588、 市町村600,000、 民間339,912	30	19	商工労働観光部
	秋田県	(財)山形大学産業研究所	財団法人	昭和58年9月	99,030	県26,500、米沢市 22,500、長井市 2,000、(社)米沢工 業会5,000、 企業・個人43,030	2	0	商工労働観光部
	福島県	財団法人福島県工業技 術振興財団	財団法人	昭和59年10月	1,001,282	県727,650、 市町村125,000、 民間148,632	11	1	商工労働部 工業課
	茨城県	財団法人茨城県科学技 術振興財団	財団法人	平成元年10月	664,382	143,797(県)	13	0	商工労働部
	茨城県	株式会社つくば研究支 援センター	株式会社	昭和63年2月	2,800,000	513,250(県)	12	2	商工労働部

平成7年度収入の概要	平成7年度支出の概要	平成7年度の事業概要
183,723	1,159,477	技術力強化事業、経営力強化事業、情報提供事業、新技術開発支援事業
1,297,605(営業収益)	1,041,649(営業費用)	無重力実験施設の賃貸
592,045	546,326	債務保証、低利融資事業(新技術開発を行う企業への資金の融資及び債務保証)研究開発、起業化等の助成事業(新技術開発、新製品生産等を行う企業への資金助成)研究指導事業(企業経営者、技術者への研修指導や研修生の受入れ等)科学技術情報等提供事業(JOIS,PATOLIS等の研究及び企業情報の提供) 研究開発事業等(受託研究、共同研究等の研究開発業務等)
1,605,589(営業収益)	1,521,063(営業費用)	インキュベータ事業(インキュベータ室の賃貸、大学・研究機関・企業等への紹介等)、研究支援事業(試験研究機器の開放、試験・検査業務委託等)、交流事業(異業種交流事業、交流展示室・会議室の開放等)、付帯事業(情報処理、電子計算業務、OA機器等リース事業等)、関連事業(研究施設等関連用地分譲)
105,212	91,346(総事業費)	債務保証事業、高度技術開発融資事業、研修事業(技術研修事業等)、調査研究事業高度技術開発委託事業、研究開発助成事業、先端技術普及事業(先端技術普及事業、広報活動事業)、技術情報事業、高度技術工業推進事業、地域技術波及促進事業、テクノネットワーク形成事業、地域産業活性化事業(販路開拓事業、研修指導事業等)
64,156(営業収益)	73,090(営業費用)	研究開発事業、人材育成事業、交流促進事業ほか
42,109(基本財産運用収入)	68,314(事業費＋管理費)	高度技術開発事業、研究開発助成事業、人材育成助成事業
53,343	40,091	低利融資・債務保証事業、研修指導・調査事業、研究開発助成事業、地域技術起業化推進事業
63,669	190,489	研究開発事業、研究開発支援事業、人材育成事業、情報提供事業、交流促進事業
20,052(うち前期繰越金3,605)	232,421	債務保証事業、低利融資事業、研修指導事業、調査研究事業、研究開発助成事業、情報提供事業
362,509	349,855	人材育成事業、開発幹旋事業、受託運用事業、実践指導事業、CADセンター事業
62,364	53,734	債務保証、研修指導、技術開発・開発助成、調査研究
116,607	123,462	研究開発資金貸付・起業化助成等
58,037	30,921	試験研究や産学協同研究助成
175,795	187,228	貸研究室の運営
221,265	206,613	債務保証、研修指導、研究開発支援、調査研究、地域技術起業化推進
151,738	140,533	研究開発事業、研修事業交流事業、施設の管理運営事業
702,583(内訳)財産・基金等運用収入129,149、事業収入110,936、補助金収入186,465等	688,628 (内訳)生物ラジカル研究費248,511、プロジェクト推進費54,577、管理運営費41,702 等	人材養成・技術交流・研究開発支援、生物ラジカル研究、ライフサポートテクノロジーフェアの開催 等
36,660 (内訳)会費・入会金収入2,330、補助金等収入17,200	24,281 (内訳)事業費19,816、管理費4,464	実践的な技術開発調査事業、研究教育機関及び地域社会との連携交流事業、工業技術に関する研究発表会・講演会・研修会等の開催、公開講座 等
基本財産運用収入12,435、補助金等収入162,356 その他収入1,673 計176,464	研修・助成事業30,243 リストラ促進緊急支援モデル事業費50,208 会津大学マルチメディアセンター事業費39,169 管理費等58,941 計178,561	中小企業リストラ促進緊急支援モデル形成事業、先端技術者研修事業、高度技術者研修事業、技術資格者養成研修事業、工業技術研修受託事業、産学官共同研究助成事業、先端技術研究開発助成事業、会津大学マルチメディアセンター管理運営事業他
財産等収入7,477、補助金等16,072、その他7	一般会計8,694、研究開発奨励10,526、つくば企業育成5,811	(1)科学技術交流支援事業 (2)研究開発奨励事業 (3)つくば研究開発型企業育成事業
営業収益481,248、営業外収益7,297	営業費用455,228、営業外費用6,509、特別損失12,230	(1)施設提供事業 (2)人材育成事業 (3)情報提供事業 (4)技術協力事業 (5)交流事業

財団法人・第3セクターの概要(問7-1)

部局名	団体名	機関名	法人の種類	設立年月	基金又は 資本金額	出資出捐別内訳	職員 数	うち研 究者 数	所管部局
	栃木県	栃木県産業技術振興協会	財団法人	昭和58年10月	1,500,000	県700,000、2市2町300,000、民間企業500,000	8	0	商工労働観光部
	群馬県	ぐんま産業高度化センター	株式会社	平成3年	1,520,000	群馬県200,000 太田市100,000 地振公団600,000 民間(30社)620,000	16	10	商工労働部
	群馬県	(財)群馬県工業技術振興基金	財団法人	平成4年3月	766,840	群馬県450,000 市町村150,000 民間企業等133,840 繰り入れ33,000	4(県職員が兼務専任は0)	0	商工労働部
	群馬県	(財)群馬地方発明センター	財団法人	昭和37年9月20日	1,300		2	0	商工労働部
	千葉県	(財)千葉県工業技術振興センター	財団法人	昭和61年4月	937,600	県511,000、企業426,600	12	2	商工労働部
	神奈川県	㈱ケイエスピー	株式会社	昭和61年12月	4,500,000	県550,000、川崎市550,000、日本開発銀行500,000、その他民間2,999,900	24	0	商工部
	神奈川県	(財)神奈川高度技術支援財団	財団法人	平成元年8月	1,200,000	県1,000,000、川崎市200,000	42	27(技術職)	商工部
	新潟県	(財)信濃川テクノポリス開発機構	財団法人	昭和58年3月	2,314,130	1,050,000	12	0	商工労働部
	新潟県	(財)新潟工学振興会	財団法人	平成5年2月	270,947	60,000	1	0	商工労働部
	新潟県	(財)長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会	財団法人	昭和57年1月	378,394	45,000	1	0	商工労働部
	新潟県	㈱レーザー応用工学センター	株式会社	平成2年3月	1,050,000	100,000	14	5	商工労働部
	新潟県	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター	財団法人	昭和60年1月	44,000	10,000	47	3	商工労働部
	富山県	(財)富山技術開発財団	財団法人	昭和58年12月	3,261,348	債務保証基金250,000 技術開発基金356,100 技術振興基金1,087,458 技術者育成基金234,000 地域産業活性化基金900,000 デザイン振興基金417,290 学術文庫基金15,500 基本財産1,000	10	2	商工労働部
	石川県	(財)石川県産業振興基金協会(研究開発助成)	財団法人	昭和63年3月	500,000	出捐500,000	-	-	商工労働部 (商工政策課)
	石川県	(財)石川県産業振興基金協会(石川トライアルセンター)	財団法人	平成2年4月	1,580,720 (協会全体)	出捐1,580,720(協会全体)	27(協会全体)	3(協会全体)	商工労働部 (工業試験場)
	福井県	財団法人福井県産業振興財団	財団法人	昭和62年3月12日	1,286,900	出捐	専任職員2名	0	商工労働部
	山梨県	(財)山梨21世紀産業開発機構	財団法人	昭和61年11月	2,479,000	1,502,050	9	0	商工労働観光部
	長野県	(財)長野県テクノハイランド開発機構	財団法人	昭和61年	3,968,100	県1,600,000 市町村800,000 企業1,568,100	17	0	商工部
	長野県	(財)浅間テクノポリス開発機構	財団法人	昭和60年	1,801,200	県1,100,000 市町村200,000 企業501,200	6	0	商工部
	長野県	(財)飯伊地場産業振興センター(工業技術センター分)	財団法人	昭和62年	17,000	県5,000	7(3)	3	商工部
	静岡県	(財)静岡県科学技術振興財団	財団法人	平成3年6月1日	9,052,223	県出捐8,000,000、民間企業寄附52,223、中小企業高度化資金1,000,000	6	0	商工労働部
	愛知県	(財)ファインセラミックスセンター	財団法人	昭和60年5月7日	3,467,153	愛知県500,000・名古屋市500,000・民間2,467,153	98	71	商工部

平成7年度収入の概要	平成7年度支出の概要	平成7年度の事業概要
1,145,704	920,879	債務保証、利子補給、研修、共同研究助成等
64,207	145,489	研修事業、研究開発、情報提供、開発支援
37,627	21,648	研究委託 産学官助成
12,774	10,007	発明相談、講習会開催、研究設備開放、情報提出
174,389	168,120	研究開発の促進、技術交流、技術移転の促進、人材育成、啓蒙啓発の各事業
株式会社のため表記困難	株式会社のため表記困難	インキュベート事業等
690,003	690,003	技術市場事業、試験計測事業
204,508	191,152	研究開発支援指導ほか
22,518	10,712	研究開発支援指導ほか
87,159	52,878	研究開発支援指導ほか
528,696	445,832	受託研究ほか
678,295	675,295	産地企業の活性化を図るための共同研究、ネットワーク事業等
233,884(以下内訳) 基金取り崩し7,216 貸付助成 金返還収入20,032 財産運用 収入120,034 負担金収入 3,662 債務保証料収入675 委託金収入40,876 補助金収 入34,274 使用料収入4,428 雑収入2,686	233,674(以下内訳) 債務保証事業8,513 技術開発事業36,429 インターストリアルデザイン事業 39,640 一般管理費21,109	債務保証事業、 技術開発事業、 研修指導事業、 情報技術者育成事業、 地域技術起業化推進事業、 特定中小企業集積活性化支援事業、 インダストリアル・デザイン事業
3,691	15,000	研究開発助成金5件交付
14,195	2,020	1 鋳物廃砂等利用に応用製品の開発、 2 複合燃糸機による新制織物の開発、 3 圧電トランス素子の開発
203,388	186,833	技術研究開発事業、技術交流移転促進事業、技術者の資質向上事業、技術啓蒙普及事業、研究開発型企業育成事業、特定中小企業集積支援技術開発受託事業、創造的繊維産業技術開発受託事業、間接ベンチャーキャピタル事業、債務保証事業
159,303	159,303	テクノポリス法に基づく・債務保証・研究開発助成・人材育成・調査研究・企業化助成事業・情報事業等
226,398	193,748	調査研究・情報提供事業 産学官技術交流促進事業 研究開発助成事業 人材育成事業 等
93,965	20,561	研修指導事業、調査研究事業、技術開発助成事業、啓蒙普及、起業化研修普及事業、起業化調査研究事業、地域産業活性化支援事業
95,881	95,881	工業製品の検査・測定、測定技術講習会の開催 技術指導等
9,987,849(うちベンチャー企業支援事業分 4,000,233)	9,986,707(うちベンチャー企業支援事業分 4,000,100)	研究開発推進事業 中小企業者等の研究開発に対する助成等・成果普及事業 研究成果の発表会等・交流促進事業 国際研究会議助成・ベンチャー企業支援事業・その他
総額 1,770,063:基本財産運用収入46,940・会費収入136,482・事業収入1,478,216・不動産貸付収入31,317・補助金等収入43,910・寄附金収入2,200・雑収入21,325・その他の収入9,673	総額 1,748,921:試験研究事業費1,439,894・中小企業振興事業費6,450・国際交流事業費7,778・啓蒙普及等事業費20,884・管理費136,640・固定資産取得支出54,796・積立金等支出82,479	ファインセラミックスに関する次の事業: 試験、検査及びその結果の証明、 評価・評価方法の開発・標準化、 規格化の調査及び研究・製造及び利用に関する研究開発・技術指導、 講習会の開催、 普及啓蒙、 国際交流の促進

部局名	団体名	機関名	法人の種類	設立年月	基金又は 資本金額	出資出捐別内訳	職員 数	うち研 究者 数	所管部局
	愛知県	(財)東海産業技術振興財団	財団法人	昭和62年7月1日	1,103,500	愛知県 60,000・ 豊橋市始め14自治 体 44,000・ 民間 799,500・ 日本自転車振興会 50,000	2	0	商工部
	愛知県	(財)名古屋産業科学研究所	財団法人	昭和18年7月1日	755,000	愛知県 150,000 名古屋市 150,000 民間 455,000	10	1	商工部
	愛知県	(財)人工知能研究振興財団	財団法人	平成2年3月22日	813,096	愛知県 100,000 名古屋市 100,000 民間 513,096 日本自転車振興会 100,000	2	0	商工部
	愛知県	(財)科学技術交流財団	財団法人	平成6年9月	3,416,300	愛知県 2,500,000 民間 916,300	8	4	商工部
	三重県	三重県工業技術振興機構	財団法人	平成2年5月	960,900	県 480,400、 民間 480,500	4	0	商工労働部
	京都府	財団法人京都産業技術 振興財団	財団法人	平成3年12月19日	23,250(基 本), 2,867,790 (運用基金)	10,000	6+2 +1	0	商工部 産業推進課
	大阪府	(財)イメージ情報科学研究所	財団法人	平成4年3月	156,000	10,000	28	11	商工部
	大阪府	(財)大阪府研究開発型 企業振興財団	財団法人	平成2年8月	1,901,000	1,700,000	11	0	商工部
	大阪府	(株)イオン工学センター	株式会社	昭和63年11月	3,900,000	331,500	26	0	商工部
	大阪府	(株)イオン工学研究所	株式会社	昭和63年11月	246,000	8,500	25	20	商工部
	大阪府	(財)大阪コミュニティ財団	財団法人	平成3年11月	781,985	25,000	4	0	商工部
	兵庫県	(株)エーリック	株式会社	平成3年4月	2,583,250	尼崎市 17.4% 兵 庫県 12.4% 日 本開発銀行 12.4% (株)神戸製鋼所 8.6% 日本国土開 発(株) 5.8% 他	7	0	商工部
	奈良県	(財)地球環境産業技術 研究機構	財団法人	平成2年7月	9,200,000	出捐	430	0	商工労働部
	奈良県	(株)イオン工学センター	株式会社	昭和63年11月	3,900,000	出資(1,950)	36名 (うち 出向 者 28、 派遣 職員 25(うち 出向 者 17)	7名(うち 出向 者 7名)	商工労働部
	奈良県	(株)イオン工学研究所	株式会社	昭和63年11月	246,000	出資(500)	23(うち 出向 者 16)	0	商工労働部
	和歌山県	(財)和歌山県テクノ振興財団	財団	平成3年3月	906,000	出捐 13,000 出資 893,000	5	1	商工労働部
	鳥取県	株式会社新産業創造センター	株式会社	平成2年4月	1,759,000		12	3	商工労働部
	島根県	財団法人しまね技術振興協会	財団法人	平成元年5月	333,975	国 122,125、 県 81,732、 産業界 130,118	6	0	商工労働部

平成7年度収入の概要	平成7年度支出の概要	平成7年度の事業概要
総額 43,462: 基本財産運用収入 39,261・ 事業収入 400・ 会費収入 150・ 雑収入 3,651	総額 57,474・研究助成事業費 36,183・セミナー事業費 1,074・産学官交流研究会事業費 854・技術相談指導・普及啓発事業費 2,608・管理費15,755・その他 1,000	東海地域における産業技術に関する研究に対する助成・産業技術に関するセミナー、シンポジウム、研究会等の開催・産業技術に関する相談及び指導・産業技術に関する普及啓発
総額 713,644: 基本財産運用収入14,363・会費収入 12,750・事業収入 323,592・補助金収入 9,370・負担金収入21,999・寄附金収入 16,920・雑収入 7,776・その他の収入 306,874	総額 713,996:研究事業費204,904・受託研究事業費138,793・人材研修事業費17,752・技術交流事業費 3,170・管理費 46,773・固定資産取得支出 10,325・積立金等支出 292,279	産業の科学に関する基礎的研究。産業の生産技術に関する研究。産業の研究・開発・設計・生産技術等に従事する人材の育成。産業の科学・生産技術に関する調査、研究の受託。産・学・官の交流および共同開発研究の促進に資する諸事業
総額 48,085:寄附金収入 24,800・基本財産運用収入 5,439・会費収入7,120・事業収入1,950・補助金等収入2,995・雑収入5,781	総額 43,377:研究助成事業費6,144・講演会等開催事業費2,145・調査研究事業費6,343・その他事業費 751・管理費12,994・基本財産への繰り入れ金等 15,000	人工知能の研究に対する助成 人工知能に関する講演会、シンポジウム、セミナー等の開催 人工知能に関する調査・研究 人工知能に関する情報の収集・提供 人工知能の研究に関する相談・指導
総額 2,593,547:基本財産運用収入41,788・事業収入13,255・補助金等収入85,525・基本財産等収入 2,452,979	総額 2,554,397:研究交流事業費36,459・共同研究促進事業費343・情報提供事業費8,113・中小企業技術支援事業費29,328・受託事業費6,037・管理費 57,182・固定資産取得等支出2,416,935	研究交流事業、共同研究促進事業、情報提供事業、中小企業技術支援事業
525,416	525,416	技術研究開発助成事業、交流促進事業、人材育成事業ほか
140246	140246	-
568,653 (調査及び研究事業収入など)	545,668 (事業費支出など)	イメージ情報科学に関する調査及び研究、技術指導、人材育成普及啓発
6,263,447 (財産運用収入、基金等取崩収入等)	6,164,750 (事業費、借入金返済等)	間接ベンチャーキャピタル事業、直接投資事業、債務保証事業、産学共同研究事業
1,337,137 (機器の賃貸料収入など)	1,309,804 (借入金返済、減価償却など)	イオン工学に関する研究開発施設の賃貸
982,042 (受託研究収入など) 424,583 (基本財産収入、基本財産運用収入等)	977,257 (研究費用など) 381,779 (基本財産繰入支出、事業費等)	イオン工学に関する研究開発受託等 企業等の社会貢献活動による科学技術の振興、芸術文化の向上などに資する事業を行うものに対する助成など(科学技術等に対する助成は9件、5,200)
営業収益 316,089、 受取利息 1,162、 その他 366、 運営費補助金 30,887	営業原価 333,793、 販管費 72,165、 支払利息 32,014、 その他 1,806、 災害損失 17,552	1.長期賃貸施設(インキュベーター・地域産業高度化施設等入居) 2.一時賃貸施設(多目的ホール、会議室、研修施設他) 3.交流事業(起業家養成セミナー、シルバービジネス研究会、インターネット講習会他) 4.その他(保険代理他)
3,264,089	2,716,433	地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発、調査研究等
		イオン工学に関する研究開発施設の賃貸等
		イオン工学に関する研究開発受託等
38,026	32,326	人材育成事業、情報提供事業、交流支援事業、インキュベーター事業、共同研究促進事業
51,554	97,151	①研究開発事業、②販売促進事業、③研修事業、④情報提供・交流促進事業、⑤施設賃貸事業
43,099	42,775	技術交流促進事業、人材養成事業、技術普及促進事業、情報提供事業、技術研究開発事業、地域産業育成支援事業

部局名	団体名	機関名	法人の種類	設立年月	基金又は 資本金額	出資出捐別内訳	職員 数	うち研 究者 数	所管部局
	岡山県	岡山県新技術振興財団	財団法人	昭和58年12月	1,426,396	県1,174,290、 民間 141,263、 市町村 111,734	22	1	商工労働部
	岡山県	岡山セラミックス技術振興財団	財団法人	平成2年3月	4,000,000	150,000	20	13	商工労働部
	広島県	(財)広島県産業技術振興機構	財団法人	昭和58年11月	3,748,300	県出捐 3,020,000	24	7	商工労働部
	広島県	(株)広島テクノプラザ	株式会社	平成2年4月	2,685,000	県出資 800,000	14	6	商工労働部
	山口県	株式会社超高温材料研究センター	株式会社	平成2年3月	資本金額 2,250,000	NEDO出資 1,500,000 山口県出資 200,000	39	21	商工労働部
	山口県	財団法人山口県産業技術開発機構	財団法人	昭和58年10月	基本財産 510,600 その他基金 3,210,470 合計 3,721,070	県出捐 2,691,020 市町村出捐 452,200 企業出捐 577,850	22	0	商工労働部
	徳島県	(財)徳島県地域産業技術開発研究機構	財団法人	昭和60年8月15日	1,247,810	県1,135,000、市 34,000、民間78,810	2(兼 務除)	0	商工労働部
	徳島県	(株)徳島健康科学総合センター	株式会社	平成元年4月	1,849,200	730,000	7	1	商工労働部
	香川県	(財)香川県産業技術振興財団	公益法人	昭和59年10月	1,606,982	県 1,274,400、 市町 203,882、 企業等 128,700	8	0	商工労働部
	愛媛県	財団法人 愛媛テクノポリス財団 (ハ・イ・イノベーション研究所)	財団法人	昭和61年11月 (平成元年4月)	1,250,000	県 950,000、 市町 100,000 企業 200,000	12	3	経済労働部
	愛媛県	財団法人 東予産業創造センター	財団法人	平成2年9月	188,834	県 15,000、 市町 59,000 企業 114,834	5	2	経済労働部
	愛媛県	財団法人 愛媛県技術開発振興財団	財団法人	昭和59年7月	700,000	県 600,000、 民間 100,000	3	0	経済労働部
	高知県	(財)高知県産業高度化支援財団(H8.4変更(財)高知県産業技術振興機構)	財団法人	平成6年1月	基本財産 35,550	高知県16,000、 四国銀行5,000、 高知銀行5,000、 その他市町村	専任 3、非 常勤 1、県 兼務	-	商工労働部
	福岡県	(財)福岡県科学技術振興財団	財団法人	平成元年11月	2,444,155	福岡県2,200,000 福岡市30,000 北 九州市30,000 そ の他市町村 60,000 民間企業124,155	9	0	商工部新産業・ 技術振興課
	福岡県	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター	財団法人	昭和58年11月	1,356,600	福岡県 280,000 佐賀県280,000 久留米市260,000 鳥栖市116,000 その他町40,000 銀行263,800 民 間企業116,800	9	0	商工部新産業・ 技術振興課
	福岡県	(財)福岡県飯塚研究開発機構	財団法人	平成4年4月	312,513	福岡県 150,000 飯塚市 150,000 民間企業 12,513	7	0	商工部新産業・ 技術振興課
	福岡県	(株)福岡ソフト・リサーチパーク	株式会社	平成3年9月	6,928,000	福岡県 500,000 福岡市 3,270,000 日本開発銀行 500,000 民間企 業 2,658,000	9	0	商工部新産業・ 技術振興課
	福岡県	(株)久留米リサーチパーク	株式会社	昭和62年12月	1,166,000	福岡県 260,000 久留米市 260,000 日本開発銀行 60,000 民間企業 586,000	15	0	商工部新産業・ 技術振興課
	福岡県	(株)北九州テクノセンター	株式会社	平成2年4月	2,229,600	福岡県 500,000 北九州市 610,000 地域整備公団 600,000 民間企業	12	0	商工部新産業・ 技術振興課
	佐賀県	(財)佐賀産業技術情報センター(h8.4.1合併により(財)佐賀県地域産業支援センターに改称)	財団法人	平成元年3月	837,015	国150000, 県350000, 市町村242015, 民間95000	10	-	商工労働部
	佐賀県	(財)久留米鳥栖地域技術振興センター	財団法人	昭和58年11月	593,200	行政320,000、 民間273,200	10	0	商工労働部



平成7年度収入の概要	平成7年度支出の概要	平成7年度の事業概要
220,453	309,386	技術高度化のための人材養成、新技術研究開発のための技術交流、ベンチャービジネスの支援、科学館の運営、等
210,582	207,077	セラミックスに関する技術相談、技術交流、人材育成、試験分析、研究開発等。 セラミックスセンターの管理運営。
569,827	541,659	○産学官プロジェクト研究の推進 ○術開発支援 ○技術交流支援 ○起業化促進 ○情報収集提供事業 等
232,250	374,998	○研究開発支援 ○人材育成 ○産学官交流促進 ○情報提供
売上高 930,000 営業外収入 6,000 収入合計936,000	営業費用889,000 営業外支出34,000 法人税等 2,000 支出合計925,000	研究設備・研究室内の賃貸 設備利用者に対する設備運転の指導・助言
基金運用収入 131,670 補助金・委託収入399,380 事業収入 8,080 会費収入 2,360 その他 46,600 収入合計 588,090	人件費 45,330 管理費 12,170 事業費 487,720 その他 42,870 支出合計 588,090	研修指導・調査研究事業、メカトロ技術センター事業、債務保証事業、研究開発助成事業、地域科学技術振興事業、地域技術起業化推進事業、情報事業、情報化支援事業
56,730(前年度からの繰越金) 99,331	20,595 163,831	高度技術研究開発事業(産学官共同研究)、高度技術研究開発助成事業(企業の技術開発等に対する助成) 研究開発事業、人材育成事業、情報提供、交流促進事業、施設支援事業
137,583	117,987	・債務保証、利子補給事業 ・研修指導、調査研究事業 ・技術振興事業 ・学術研究支援事業 ・芦原研究支援事業 ・地域技術起業化支援、助成事業
807,835	806,646	債務保証、研修・指導、社会システム調査、高度技術の開発・成果普及、高度技術の研究助成、地域技術起業化推進テクノプラザ愛媛の管理・運営、研究開発型企業等投資支援
62,129	53,767	新産業創造事業、人材育成事業、技術コンサルティング事業、交流事業、情報収集提供事業
51,390	39,176	新製品及び新技術の研究開発に対する助成、人材の養成、技術交流の促進、技術に関する意識啓発
26,422	26,422	研究開発事業、人材育成事業
基本財産運用収入 30,692 事業収入109,450 補助金等収入 117,492 基本財産収入 121,600 前期繰越差額15,545 雑収入188	管理費 70,457 事業費190,174 特定預金支出121,600 繰入金支出7,229	産学官共同研究事業 科学技術交流事業 国際科学技術交流事業 科学技術振興調査事業
補助金収入34,650 基本財産運用収入12,160 会費9,000 その他の助成金36,250 事業収入2,000 雑収入200 前期繰越金6,487	管理費 23,780 新技術開発費 65,164 人材育成費 3,297 技術情報提供費 4,597 地域技術波及促進事業2,609 積立金300 予備費 1,000	久留米・鳥栖テクノポリス開発計画の推進機関として、久留米・鳥栖地域における技術高度化を促進するための事業を実施。 新技術開発事業 地域技術企業化推進事業 技術情報提供事業 地域技術波及促進事業 人材育成事業 債務保証事業
基本財産運用収入5,240 補助金収入13,656 委託料収入 213,410 雑収入 236 受託事業収入 930	管理費 90,775 事業費142,475 特定預金支出 222	研究開発支援事業 人材養成事業 産学官交流事業 情報提供事業 施設提供事業
営業収益 113,000 雑収入 65,000 損益 △207,000	営業費 349,000 営業外36,000	情報関連産業の研究開発を支援するための交流・教育・人材育成の拠点となる支援施設。
補助金収入 19,000 営業収入 340,800 営業外収入 1,900	一般管理販売費240,100 償却費89,900 支払利息 15,600	研究開発支援事業 研究開発型企業育成事業 人材育成交流事業
補助金収入24,004 事業収入 181,415 賃借料収入102,563 雑収入 4,631 損益 △172,784	一般管理費 362,211 特定事業費122,206 税 980	頭脳立地法に基づく北九州地域集積促進計画を推進するための中核施設として、地域産業の高度化のために次の事業を推進。 情報提供事業 交流促進事業 人材育成事業
補助101,721、負担2,112、 受託20,269、会員5,682、 他33,680	情報センター事業 102,371、 技術振興3,796、 他57,297	情報センター事業、技術振興事業
95373	91558	新技術開発事業、地域技術起業家推進事業ほか

財団法人・第3セクターの概要(問7-1)

部局名	団体名	機関名	法人の種類	設立年月	基金又は 資本金額	出資出捐別内訳	職員 数	うち研 究者 数	所管部局
	長崎県	(財)ナガサキ・デキノボ リス財団	財団法人	昭和59年7月	2,936,183	出捐 2,936,183	13	0	商工労働部
	熊本県	(財)熊本テクノリス財団	財団法人	昭和58年11月	5,099,917	県 2,450,000、 市町村 634,515、 民間 2,015,402	33	11	商工観光労働部
	熊本県	(財)熊本テクノリス技術 開発基金	財団法人	昭和58年11月	1,247,104	県 580,000、市町 村 264,074、民間 407,030	13	0	商工観光労働部
	大分県	(財)大分県地域技術振興財団	財団法人	昭和58年12月	839,900	国200,000、県 305,000、市町村 114,970、他	7	0	商工労働観光部
	大分県	(財)大分県高度技術開 発研究所	財団法人	昭和58年12月	413,438	県65,000、 民間他348,438	6	3	商工労働観光部
	宮崎県	(財)宮崎県産業技術情 報センター	財団法人	昭和60年4月	15,000	県9,000 市町村 3,000 民間 3,000	7	0	商工労働部
	鹿児島県	社団法人鹿児島県ファ インセラミック製品開発 協会	社団法人	昭和58年11月	300,000	県 100,000 民間 100,000 日本自転車振興会 100,000	13	8	商工労働部
	鹿児島県	株式会社鹿児島県頭脳センター	株式会社	平成2年4月	1,361,000	県出資300,000	20	2	商工労働部
	鹿児島県	財団法人 鹿児島県新 産業育成財団	財団法人	平成5年6月 (名称変更)	7,164,150	出捐 5,697,150 貸付金 1,467,000	20	2	商工労働部
	沖縄県	(株)トロボカルテクノセンター	株式会社 (第三セクター)	平成2年10月25日	1,282,000	200,000	46	11	商工労働部
	札幌市	札幌エレクトロニクスセンター 財団法人宮城県高度技 術振興財団	財団法人	昭和61年5月	30,000	札幌市16,000	12(嘱 託2 名含)	3(技 術職)	経済局商工部
	仙台市	財団法人東北産業技術 開発協会	財団法人	昭和61年2月	1,452,100	132,000	7	0	経済局
	仙台市	財団法人青葉工学振興会	財団法人	昭和41年10月	527,575	28,210	4	0	経済局
	仙台市	財団法人青葉工学振興会	財団法人	昭和60年3月	200,000	10,000	5	0	経済局
	仙台市	株式会社テクノプラザみやぎ	株式会社	昭和63年3月	3,555,000	600,000	11	0	経済局
	川崎市	神奈川科学技術アカデミー	財団法人	平成1年7月1日	4,010,000	70,000	181	132	産業政策課
	川崎市	神奈川高度技術支援財団	財団法人	平成1年8月1日	1,200,000	20,000	39	25	産業政策課
	名古屋市	(財)ファインセラミックスセンター	財団法人	昭和60年5月7日	3,467,152	名古屋市5億円 愛知県5億円 岐 阜・三重県各5千万	103	0	経済局
	京都市	京都高度技術研究所	財団法人	昭和63年8月	257,500	出捐京都市	29	19	産業観光局
	大阪市	(財)大阪市都市型産業 振興センター	財団法人	平成元年10月	50,000	大阪市25,000	5	0	経済局
	神戸市	(財)新産業創造研究機構	財団法人	平成9年3月18日	200,000	22,000	19	12	産業振興局
	広島市	(財)広島市産業振興センター	財団法人	平成4年4月	50,000	広島市50,000	64	22	経済局
	北九州市	(株)北九州テクノセンター	株式会社	平成2年4月	2,229,600	610,000	14	0	経済局新規事 業振興課
	北九州市	(財)北九州市産業技 術振興基金	財団法人	平成2年3月	800,000	800,000	23(全 員市 職員 兼	0	経済局新規事 業振興課
	福岡市	(株)福岡ソフトリサーチ パーク	株式会社	平成3年9月	6,928,000	福岡市 3,270,000 その他 3,658,000	14(非 常勤 役員 を除 く)	0	経済振興局

平成7年度収入の概要	平成7年度支出の概要	平成7年度の事業概要
563,855	563,765	①技術開発支援事業②人材育成事業③情報提供事業④海洋技術振興事業⑤ベンチャー企業支援事業
753,143	692,094	1 電応研による研究開発、技術指導、技術相談等 2 起業化推進事業 3 人材育成 4 情報提供、広報交流事業 5 バイオ研究開発推進事業
231,519	211,725	1 債務保証・利子補給 2 人材育成 3 研究開発助成事業
71735	57287	異業種交流、産学交流、人材育成、販路開拓
80275	70398	製品開発、福祉機器調査、技術相談、技術斡旋、研究情報提供
340,422	329,197	産学官による共同研究の実施、地場産業等の高度化のための金融円滑化並びに人材育成等の実施
26,172	20,900	ファインセラミック工芸品に係る研究開発
110,094	220,550	コンピュータ機器を利用した研究開発、人材育成事業のほか、産業の頭脳部門の育成・導入を促進するための情報提供や普及交流事業を実施
2,283,914	2,249,292	①研究開発・起業化の支援(1)研究開発助成事業(2)債務保証・低利融資事業(3)創造的中小企業創出支援事業(4)研究開発委託事業(5)技術コーディネート事業(6)地域産業高度化促進事業 ②人材育成(1)人材育成センター運営事業(2)ソフトウェア技術者養成事業(3)バイオ研修センター運営事業(4)公開講座等助成事業(5)「鹿児島経営者セミナー」の開催 (6)システムエンジニアリングセミナーの開催(7)高度技術者研修事業 ③調査研究事業・情報提供事業(1)起業化支援情報提供事業(2)調査事業 (3)調査研究事業④成果普及(1)商品開発・デザイン開発事業(2)需要・販路開拓事業(3)地域技術波及促進事業⑤交流事業(1)指導・研修事業(2)普及交流事業(3)情報産業支援事業
427308	518861	研究開発・受託研究・情報開発・人材育成・施設賃貸・交流促進
350,732	346,516	コンピュータネットワーク事業
146,126	123,462	債務保証、低利融資、起業化助成、技術研修、業種交流支援、講演会開催
58,036	30,920	研究助成、業種交流支援、講演会開催
481,792	378,011	学術研究助成、業種交流支援、講演会開催
175,795	187,228	技術指導、研究施設、機器貸与、業種交流支援、講演会開催、起業家育成
2,102,780	2,096,435	科学技術分野の研究、人材育成、学術交流
690,002	690,002	技術の交流及び移転に関する支援、試験計測に関する事業
1770063	1748922	研究開発事業、受託事業、中小企業振興事業、国際交流事業、啓蒙普及事業
657,558	662,781	-
139,396	139,396	インキュベータの運営(研究開発スペースの賃貸、技術・経営に関する相談・指導、セミナーの開催、企業交流活動の支援)
O(H9年度 1,697,058)	O(H9年度 1,697,058)	O(事務所ビル区分所有費)
746,949 内訳:広島市補助金収入 395,118 広島市受託収入 347,134 その他4,697	745,678	産業振興事業 技術振興事業 施設管理運営事業 中小企業勤労者共済事業
435,937	562,780	地域産業の高度化、多種化を図るため、地域企業の新分野進出や技術の高度化を支援する。(研究開発、人材育成、情報提供、交流促進)
131,405	130,126	北九州テクノセンターと連携して、地域産業の発展に寄与する創造的研究開発等に対して支援する。
88,618	373,115	H8. 2にビル竣工賃貸研究室、インキュベート室、ホール、会議室、研究室等

部局名	団体名	機関名	法人の種類	設立年月	基金又は 資本金額	出資出捐別内訳	職員 数	うち研 究者 数	所管部局
農林 水産部	福岡市	(財)九州システム情報 技術研究所	財団法人	平成7年12月	200,000	福岡市 200,000 その他 20,000	14(天 学兼 務者 を含 み、 非常 勤を 除く)	2	経済振興局
	北海道	(株)北海道グリーンバイオ 研究所	株式会社	昭和62年4月	1,026,000	100,000(出資金)	20	13	農政部
	北海道	(財)オホーツク地域振興機構	財団法人	平成5年7月	基金 532,486	250,000(道出捐)	11	5	農政部
	北海道	(財)十勝圏振興機構	財団法人	平成5年8月	基金 716,676	330,000(道出捐)	10	5	農政部
	岩手県	(財)岩手生物工学研究 センター	公益法人	平成4年2月	100,000	100,000(岩手県)	32	27	農政部
	岩手県	(株)冷水性高級魚養殖 技術研究所	株式会社	平成元年3月	985,000	生研機構638 日本水産33 ニチモウ33 新日鐵33 岩手県28 ほか	0	0	林業水産部
	秋田県	(財)秋田県木材加工推 進機構	財団法人	平成4年9月	600,000	県300,000 市150,000 業界150,000	6	0	林務部
	福島県	財団法人福島県きのこ 振興センター	財団法人	平成4年11月	300,000	県180,000、 市町村90,000、 関係団体30,000	4(臨 時8)	4	農林水産部 林業振興課
	新潟県	(株)植物防御システム研究所	株式会社	平成4年3月	988,000	20,000	9	6	農林水産部
	長野県	(社)長野県原種セン	社団法人	昭和62年	1,722,058	県688,823	24	0	農政部
	静岡県	(社)静岡県農業振興基金協会	社団法人	昭和56年8月	2,600,000	県出捐 1,300,000 農業団体出資 1,300,000	3	0	農政部
	岡山県	(社)岡山県農業開発研究所	社団法人	昭和61年12月	378,000	単位農協 176,000、農業関係 団体連合会 151,000、岡山県 50,000、岡山県食	14	11	農林部
	広島県	(財)広島県農業ジーンバンク	財団法人	平成元年12月	310,350	(財)農民会館解散 残余財産 252,220 広島県信用農業協 同組合連合会 11,000 広島県経 済農業協同組合連	5	0	農政部
	山口県	(社)山口県栽培漁業公社	社団法人	昭和37年10月	1,000,860	293,035	役員 19 職員 39 計58	32	水産部水産課
	愛媛県	株式会社 愛媛柑橘資 源開発研究所	株式会社	平成6年3月	291,000	生研機構202,000 愛媛県17,800 青 果連44,200 経済 連10,000 信連 7,000 三菱重工 5,000 四国製缶	9	8	農林水産部
	愛媛県	株式会社 海藻資源研究所	株式会社	平成3年3月	973,300	生物系特定産業技 術研究推進機構 682,000 民間企 業等 266,300、県 25,000	15	11	水産局
	宮崎県	(財)宮崎県栽培漁業協 会	財団法人	平成4年4月	257,540	143,000(出損額)	10	0	農政水産部
土木系	長崎県	(財)長崎県建設技術研 究センター	財団法人	平成6年10月	10,000	出損 10,000	53	29	土木部
	沖縄県	沖縄県建設技術センター	財団法人	昭和58年3月	30,000	18,000	51	10	土木建築部
	川崎市	川崎市建設技術セン ター	財団法人	昭和58年1月1日	20,000	10,000	16	2	土木局
保健・ 衛生・ 環境系	東京都	東京都老人総合研究所	財団法人	昭和56年	100,000	都 100,000	184	167	養育院
	東京都	東京都神経科学総合研究所	財団法人	昭和56年	100,000	都 100,000	168	137	衛生局
	東京都	東京都精神医学総合研究所	財団法人	昭和56年	100,000	都 100,000	95	73	衛生局

平成7年度収入の概要	平成7年度支出の概要	平成7年度の事業概要
440,201	440,201	財団設立、本格的稼働に向けての準備
0	74,824	耐冷性作物等生物資源の研究・開発
359,365 (うち基本財産収入 208,662)	350,113(うち基本財産繰入金支出 208,662)	検査分析事業、試験研究事業、技術指導事業、技術交流事業、情報提供事業、人材育成事業
452,575 (うち基本財産収入 301,309)	449,067(うち基本財産繰入金支出 301,309)	検査分析事業、試験研究事業、技術指導事業、技術交流事業、情報提供事業、人材育成事業
379,625	372,072	バイオテクノロジー基礎的研究による独創的な品種開発等
		H7. 3で研究期間終了
50,292	47,644	性能試験研究受託技術情報研修等
59,513	54,449	種苗販売、技術指導、検査分析、事業委託
125,544	117,638	病害抵抗性誘導物質の開発、抵抗性誘導因子により活性化される遺伝子の解明
267,046	274,433	種苗等の生産配布、遺伝資源の収集保存
703,640	699,388	新技術等研究開発促進事業・農業生産研究グループ育成事業
146,868	137,155	農産加工部門・穀類、野菜、果実等の加工に関する開発研究・農産物の保存に関する調査研究・食品分析等： バイオテクノロジー部門・組織培養による種苗の作出、増殖、栽培に関する研究
15,290	15,290	○植物遺伝資源情報の収集 ○植物遺伝資源の探索収集 ○植物遺伝資源の保存管理
624,484	621,136	(1)放流用種苗生産事業 (2)養殖用種苗生産事業 (3)栽培漁業事業化促進事業 (4)栽培漁業に関連する事業
890	59,766	人為的合成周縁キメラを利用した高付加価値柑橘の育成 果実の特性を活かす加工技術開発及び高付加価値商品の育成
141,520	136,028	南方性海藻の生態研究や利用技術の研究開発
222,492 補助金収入56,325 受託金収入100,980 寄付金収入5,500 会費収入 5,700 その他 53,987	222,492 管理費14,708 事業費 174,374 その他 33,410	栽培漁業振興事業 栽培漁業事業化促進事業 種苗生産マニュアル化事業 種苗供給事業
523,918	467,293	工事用材料試験
770915	770915	研究開発・受託研究・情報開発・人材育成・施設賃貸・交流促進
526,322	494,736	土木技術に関する調査研究、研修、品質管理、試験、建設発生土再利用事業
3,277,370	3,277,370	老化及び老人病等に関する研究並びに老人問題に関する研究と疾病等の診療、研究成果の普及事業等
2,645,300	2,645,300	脳、神経及びその障害に関する研究
1,531,555	1,531,555	精神医学に関する研究

財団法人・第3セクターの概要(問7-1)

部局名	団体名	機関名	法人の種類	設立年月	基金又は 資本金額	出資出捐別内訳	職員 数	うち研 究者 数	所管部局
	東京都	東京都臨床医学総合研究所	財団法人	昭和56年	100,000	都 100,000	160	119	衛生局
						県1,150,000、 市町村100,000、 民間712,000	10	5	環境部
	神奈川県	(財)国際生態学センター	財団法人	平成5年10月	1,962,000				
	岐阜県	(財)岐阜県国際バイオ研究所	財団法人	平成7年11月1日	7,500	県(5,000) 市町村(2,500)	7	3	衛生環境部
	大阪府	(財)大阪がん予防検診センター	財団法人	昭和60年10月	22,000	大阪府10,000、 大阪府医師会 10,000、 大阪市2,000	78	9	環境保健部
	大阪府	(財)地球環境センター	財団法人	平成4年1月	1,562,110	650,000	24	0	環境保健部
	大阪府	(財)地球環境産業技術 研究機構	財団法人	平成2年7月	8,120,000	200,000	98	70	環境保健部
	愛媛県	財団法人 愛媛県保健 医療財団	財団法人	昭和50年2月	601,000	県 500,000、 市町村 100,000 、 その他 1,000	2	0	保健環境部
県民・ 生活系	長野県	(財)地震予知総合研究振興会	財団法人	昭和56年	300,000	5,000(県支出分)	32	19	生活環境部
	横浜市	木原記念横浜生命科学 振興財団	-	昭和60年3月	802,060	県50,000、 市500,000	-	-	横浜市立大学 事務局
	大阪市	(財)大阪市立大学後援 会	財団法人	昭和40年1月	23,500	大阪市20,000	36	0	市立大学
	大阪市	(財)大阪市立大学医学 振興協会	財団法人	平成5年3月	100,000	大阪市50,000	315	0	市立大学
企画・ 総務系	北海道	北海道科学・産業技術 振興財団	財団法人	平成5年7月	資本金 3,355,310、 基金 1,000,000	出捐金 3,200,000	7	0	企画振興部
						生研機構 606,000、 民間 226,300、県 25,000、弘前市			
	青森県	(株)糖鎖工学研究所	株式会社	平成3年2月	874,000	16,700	16	11	企画部
	青森県	(財)環境科学技術研究所	財団法人	平成2年12月	2,048,500	民間 1,048,500 県 1,000,000	42	19	むつ小川原開発室
	岩手県	(財)インテリジェント・コスモス 学術振興財団	財団法人	平成8年3月	400,000	(東北7県+仙台 市)×50,000	1	0	企画調整部
	宮城県	株式会社インテリジェン ト・コスモス研究機構	株式会社	平成元年2月	7,856,500	800,000	10人 (従業員)		0 企画部
	宮城県	財団法人インテリジェン ト・コスモス学術振興財 団	財団法人	平成8年3月	200,000	50,000	4人 (事務局 職員)		0 企画部
	秋田県	(株)インテリジェント・コス モス研究機構	株式会社	平成2年2月	7,856,500	東北域内自治体、 域内外企業等251 法人	11	0	企画調整部
	秋田県	(財)インテリジェント・コ スモス学術振興財団	財団法人	平成8年3月	200,000	岩手県、宮城県、 山形県、仙台市各 50,000	3	0	企画調整部
	栃木県	(財)とちぎ総合研究機構	財団法人	昭和63年4月	300,000	県60,000、市町村 30,000、民間企業 210,000	16	14	企画部
	千葉県	(財)かずさディー・エヌ・ エー研究所	財団法人	平成3年3月	4,795,000	県3,750,000、 市90,000、 民間 955,000	68	56	企画部 かずさアカデミ アパーク推進室
	神奈川県	(財)神奈川科学技術ア カデミー	財団法人	平成元年7月	4,010,000	県3,500,000 川崎市70,000 企業440,000	185	139	企画部
	神奈川県	(財)木原記念横浜生命 科学振興財団	財団法人	昭和60年3月	802,060	県50,000 自己30,030 横浜市 500,000 企業 222,030	22	7	企画部

平成7年度収入の概要	平成7年度支出の概要	平成7年度の事業概要
2,461,559	2,461,559	がん、感染症をはじめとする未解明の重要疾患の制御に関する研究及び健康科学に関する研究
699,763 (基本財産収入570,000 基本財産運用収入23,083 事業収入120,094 その他46,586)	699,337(研究開発事業102,823 その他事業28,213 管理費55,801 特定預金支出512,500)	研究開発事業、人材育成事業、交流事業、普及啓発事業
出捐(県)5,000 補助金7,790 出捐(市)900 諸収入 8	運営費 4,949 研究事業費 2,849 基本財産積立 5,900	設立記念講演会(H8.3.22 150名参加 講演2題)
1,222,510	1,218,083	・施設及び検診車によるがん検診 ・がん予防の普及、啓発、調査、研究並びに研修、精度管理
400,320	397,738	・UNEP(国連環境計画)の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援 ・情報の収集・提供、啓発普及、セミナー等の開催 ・地球環境の保全に資する産業技術に関する調査研究などに対する支援 ・地球環境の保全に資する産業技術に関する国際交流の推進、情報の収集及び提供、セミナー、シンポジウム等
2,715,274	2,716,433	(1)保健医療知識普及事業 (2)へき地医師確保に対する調査研究事業
6,701	6,233	
0	0	地震予知に関する調査研究活動、研究推進協力活動、知識普及啓蒙活動等
229,280	204,514	生命科学振興をはかるため、学術奨励や知識普及等に関する諸事業を行う
一般会計:383,890 特別会計:83,041	一般会計:383,890 特別会計:83,041	教育研究等諸活動の奨励助成、学資金等貸付、留学生交流事業、受託研究等
一般会計:2,206,793 特別会計:555,135	一般会計:2,206,793 特別会計:555,135	医学研究の奨励助成、受託研究等
基本財産運用収入83,392、地域産業育成支援基金収入30,159、北海道補助金収入35,404、委託事業収入87,179、雑収入129、前年度繰越金5,031、[合計]241,293	事業費192,022、管理費 45,842、[合計] 237,864	産学官ネットワーク形成事業、研究開発支援事業、地域産業育成支援事業、科学技術調査委託事業、地域研究交流促進事業、新技術幹旋事業、地域先導研究事業、ネットワーク調査委託事業
0	145,937	褐草類に含まれる硫酸化多糖の利用技術の開発を目指し、この多糖の分解酵素の検索を行うとともに、酵素的・化学的に多糖を分解して得られるオリゴ糖について、構造の解析とその応用開発研究
3,917,946	3,791,160	原子力と環境との関わりをメインテーマに、放射線や放射性物質が環境に与える影響などを中心として調査研究を行う。
200,000(基金造成)		
144,453	230,257	R&Dの設立支援、研究開発用施設の貸与、研究成果の実用化支援等
—	—	自然科学研究助成、国際的研究交流助成、産学官連携推進事業の実施支援等
148,907 (内訳)賃貸料81,745、その他67,172	243、235(内訳)人件費93,854、減価償却費57,725、一般管理費24,026、諸税公課22,443、メンテナンス費17,502等	自然科学及び社会科学に関する研究開発・調査及びその成果の販売、研究開発用施設等の賃貸、研究開発会社等の設立の支援等
		自然科学研究に対する助成、国際的研究交流に対する助成、産学官連携の推進等
369,256	312,122	地域振興、地域経済の活性化等に関する調査・研究
1,774,211	1,771,578	DNA研究
基本財産運用収入18,030 事業収入69,251 補助金収入1,869,684	事業費1,791,239 管理費149,605 固定資産取得支出145,595	研究プロジェクト8、同準備1、教育講座30コース、研究助成・集会助成・セミナー等
基本財産運用収入24,730 事業収入 20,225 補助金収入24,475 その他収入33,754 繰越金収入126,096	事務局費41,244 事業費149,450 特定預金支出13,820	共同研究・調査等、横浜バイオテクノロジー懇談会、学術研究交流事業、学術奨励の推進、知識普及事業

部局名	団体名	機関名	法人の種類	設立年月	基金又は 資本金額	出資出捐別内訳	職員 数	うち研 究者 数	所管部局
	神奈川県	(財)宇宙科学振興会	財団法人	昭和20年4月 平成2年6月改組	432,502	県 30,000 相模原市10,000 企業392,502	60	21	企画部
	神奈川県	(財)全日本地域研究交流協会	財団法人	平成4年6月	600,000	県50,000 他県550,000	26	0	企画部
	富山県	(財)富山県高等教育振興財団	財団法人	平成12年10月	487,450	県300,000 市町村100,000 民間87,450	5(県職員が職専免で対応)	0	総務部
	福井県	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	財団法人	平成6年9月	1,600,000	出捐	14	5	総務部
	岐阜県	(財)ソフトピアジャパン	財団法人	平成6年3月	5,000	全額 県	33	0	企画部
	岐阜県	(財)岐阜県研究開発財団	財団法人	平成6年10月	5,000	全額岐阜県	8	0	総務部 総合政策課
	岐阜県	㈱日本無重量総合研究所	株式会社	平成2年4月27日	954,050	岐阜県200,000 土岐市50,000 民間704,050	20	4	企画部 企画調整課
	静岡県	(財)静岡県学術教育振興財団	財団法人	昭和62年3月	500,361	県出捐 500,000	8	0	企画部
	三重県	国際環境技術移転研究センター	財団法人	平成2年12月	6,267,000	県 1,500,000、四日市市 1,500,000、民間 3,267,000	38	0	企画振興部
	滋賀県	財団法人日本発酵機構余呉研究所	財団法人	平成6年2月	110,000	県50,000、町50,000、県酒造組合連合会10,000	8	7	企画部
	大阪府	財団法人 千里ライフサイエンス振興財団	財団法人	平成2年7月	3,040,500 (平成7年度末時点)	大阪府1,000,000 その他51者出捐 (他に運用財産寄付4者あり)	9	0	企画調整部 企画室 開発チーム
	兵庫県	(財)ひょうご科学技術創造協会	財団法人	平成4年7月	4,000,000	全額県出捐	5	0	企画部
	奈良県	(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)	株式会社	昭和61年3月	22,035,200	14,450	228	224	企画部学研都市推進室
	奈良県	(株)新世代通信網開発センター	株式会社	平成5年3月	1,111,000	17,000	11	5	企画部学研都市推進室
	岡山県	(財)岡山県環境保全事業団	財団法人	昭和49年10月	1,626,500	県100,000	109	0	地域振興部
	仙台市	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	株式会社	平成元年2月	7,727,140	0	10	0	企画局
	仙台市	株式会社探種実用技術研究所	株式会社	平成6年3月	285,000	0	12	11	企画局
	仙台市	東北マルチメディアアプリケーション推進協議会	任意団体	平成7年12月	0	0	5	1	企画局
	大阪市	(財)関西情報センター	財団法人	昭和45年6月	300,000	大阪市50,000 大阪府50,000 財界200,000	49	31	計画局
	大阪市	(財)大阪市都市工学情報センター	財団法人	平成3年1月	100,000	大阪市100,000	14	11	計画局
	北九州市	(財)国際東アジア研究センター	財団法人	平成元年9月	937,352	201,000	23	9	企画局企画課



平成7年度収入の概要	平成7年度支出の概要	平成7年度の事業概要
基本財産利息収入17,463 賛助会費収入4,800 事業収入9,002 その他収入 4,550 繰越金収入 5,000	事業費21,134 管理費8,626 寄付金支出4,500	研究助成事業、海外の研究、集会参加助成、事業、知識普及・啓蒙事業
基本財産運用収入10,897 事業収入256,826 会費収入5,300 基本財産取崩収入480,000	事業費239,281 管理費30,627 特定預金支出2,000 基本財産繰入金支出480,000	研究交流促進事業 課題探索事業 研究支援事業
財産運用収入 7,593 補助金収入13,566 寄付金収入18,150 繰越金1,030 雑収入 2 計 40,341	事業費19,910 管理費 153 基本財産特定預金支出19,476 計 39,539	県内高等教育機関(教員)の学会開催や公開講座開催、特定研究、海外派遣費などに対し助成
94,007	83,782	科学技術活用調査、講演会開催、機関誌発行等
758,272	758,272	○人材育成、教育研修事業 ○研究開発支援事業 ○情報サービス提供事業 ○情報交流、啓蒙普及事業 ○センタービルオープニング関連事業
62,311	62,311	人材バンク等研究開発DBの構築4,430、情報誌の発行1,200、交流サロンの運営(技術図書購入)5,000、研究ネットワーク都市アークぎふ交流会の開催 10,000、月面都市わたしの夢コンテストの開催 17,000、創造性開発ケーススタディ講座 3,900
310,510	279,908	無重量環境実験のできる施設の整備
35,028	34,497	県立大学・高校の教員に対し研究助成・学会開催助成
1,308,233	1,273,185	研修事業 (国内12コース 109名、海外3コース 121名) 研究開発事業 15件 調査情報事業 7件
収入合計 41,482 内訳 基本財産運用収入1,262、会費収入8,100、事業収入561、借入金収入23,500、補助金等収入2,500、負担金収入1,463、その他雑収入	支出合計 36,164 内訳 事業費14,900、管理費その他21,264	自主研究(滋賀県内酒造業活性化のための技術導入に関する研究等)5件、受託研究2件、共同研究2件他の研究事業の実施 講習会、講演会、公開講座等の開催
94,718	98,595	ライフサイエンスに係る人材育成、研究助成・支援等の諸事業
基本財産運用収入 88,470、事業収入 6,900、受託収入 49,095、その他 505、前期繰越 42,278、合計 187,248	総合企画事業費 912、調査研究事業費 6,988、共同研究開発推進事業費 14,374、学術研究支援事業費 47,196、学術交流事業費 10,928、普及啓発事業費 4,104、管理費 22,801、再受託費 43,694、研究事業費 5,918、その他 131、次期繰越 30,203、合計 187,248	1.生活・地域流動研究など産学官大型共同研究の推進 2.優れた研究者への研究助成 3.SPring-8兵庫県ビームライン設置事業や関西科学技術セミナーなど科学技術振興プロジェクトへの参画
2,044,739	1,705,079	通信基礎技術の研究開発
586,320	651,597	広帯域通信網の研究開発
2,002,031	2,612,924	・廃棄物の処理処分事業・環境緑化事業・環境保全サービス事業
78,729	87,011	R&Dの設立運営の支援((株)環境電磁技術研究所の設立)及び実用化研究支援
0	89,374	野菜の高効率一代雑種技術の開発並びにその実用化に関する研究開発及びその成果の販売
13,251,141	8,751,068	普及啓発として講演会の開催、研究開発推進のためのワーキンググループを開催
1,305,504	1,294,694	コンピュータを用いた情報処理方式の開発研究、情報処理に関する指導等を通じて、情報処理・情報産業の調査を行う。
771,171	769,809	総合的な都市整備に関する調査研究、都市計画及び都市工学に関する普及啓発を行う。
268,362	268,037	東アジアの経済・社会に関する調査・研究 講演会、セミナー、シンポジウム等の開催 ニューズレター等の刊行及び研究報告書の出版 大学・研究機関との連携協力

財団法人・第3セクターの概要(問7-1)

部局名	団体名	機関名	法人の種類	設立年月	基金又は 資本金額	出資出捐別内訳	職員 数	うち研 究者 数	所管部局
	北九州市	(財)北九州都市協会	財団法人	昭和52年11月	2,000	2,000	20	8	企画局企画課

財団法人・第3セクターの概要(問7-1)

平成7年度収入の概要	平成7年度支出の概要	平成7年度の事業概要
173,163	173,153	自主事業 (1)協会誌の発行 (2)市民資料の作成及び配布 (3)市民行事の開催 (4)調査研究活動 (5)啓発広報活動 等 受託事業 (1)調査研究事業 (2)出版事業 (3)行政資料室、文書館等の管理運営 (4)北九州市美しいまちづくり基金事業

財団法人・第3セクター支援(問7-2)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	(財)室蘭テクノセンター	商工労働観光部	40,580	国関連(補助金) (国費:12,050)
	北海道	(財)テクノポリス函館技術振興協会	商工労働観光部	348,100	一部国関連(補助金) (国費:34,308)
	北海道	(財)道央テクノポリス開発機構	商工労働観光部	12,352	一部国関連(補助金) (国費:1,176)
	北海道	(株)旭川産業高度化センター	商工労働観光部	2,569	道単
	青森県	(財)青森テクノポリス開発機構	商工労働観光部	2,709	国関連2,709
	岩手県	(財)岩手県高度技術振興協会	商工労働部	9,852	県単
	宮城県	宮城県高度技術振興財団	商工労働部	20,000	県単
	宮城県	東北産業技術開発協会	商工労働部	5,940	県単
	秋田県	(財)秋田テクノポリス開発機構	商工労働部	21,421	県単
	秋田県	(財)秋田県資源技術開発機構	商工労働部	18,656	県単
	山形県	(財)山形県テクノポリス財団	商工労働観光部	177,965	県単
	山形県	(財)山形大学産業研究所	商工労働観光部	2,600	県単
	福島県	財団法人福島県工業技術振興財団	商工労働部工業課	149,434	県単
	茨城県	財団法人茨城県科学技術振興財団	商工労働部	13,622	県単
	茨城県	株式会社つくば研究支援センター	商工労働部	40,207	県単
	栃木県	(財)栃木県産業技術振興協会	商工労働観光部	8,380	県、一部国関連
	群馬県	ぐんま産業高度化センター	商工労働部	18,452	国関連(集積活性化)
	群馬県	(財)群馬県工業技術振興基金	商工労働部	0	
	群馬県	(財)群馬地方発明センター	商工労働部	300	県単
	千葉県	(財)千葉県工業技術振興センター	商工労働部	142,231	県単
	神奈川県	(財)神奈川高度技術支援財団	商工部	628,503	県単
	新潟県	(財)信濃川テクノポリス開発機構	商工労働部	34,002	国関連
	新潟県	(株)レーザー応用工学センター	商工労働部	48,163	国関連
	新潟県	(財)新潟県県央地域地場産業振興センター	商工労働部	137,142	国関連
	石川県	石川トライアルセンター	商工労働部 (工業試験場)	1,208,600	県単
	福井県	財団法人福井県産業振興財団	商工労働部	59,377	県単
	山梨県	(財)山梨21世紀産業開発機構	商工労働観光部	71,066	国関連(25,398)
	長野県	(財)長野県テクノハイランド開発機構	商工部	52,213	県単
	長野県	(財)浅間テクノハイランド開発機構	商工部	10,332	県単、国補(9,156)
	長野県	(財)上伊那産業振興会	商工部	1,588	国補(794)
	長野県	(財)松本ソフト開発センター	商工部	8,700	国補(4,350)
	長野県	(財)さかきテクノセンター	商工部	9,500	国補(4,750)
					(県単5,520,000) (国関連(中小企業高度化 資金)4,100,000)
	静岡県	(財)静岡県科学技術振興財団	商工労働部	(9,620,000)	
	愛知県	財団法人科学技術交流財団	商工部	1,576,339	県単
	三重県	財団法人 三重県工業技術振興機構	商工労働部	3,100	県単
	京都府	財団法人京都産業技術振興財団	商工部産業推進課	20,962	県単
	和歌山県	(財)和歌山県テクノ振興財団	商工労働部	2,000	県単
	島根県	財団法人しまね技術振興協会	商工労働部	11,000	県単 3,000、 国関連 8,000
	岡山県	岡山県新技術振興財団	商工労働部	105,730	国関連(1/2)
	岡山県	岡山セラミックス技術振興財団	商工労働部	61,782	県単
	岡山県	岡山セラミックス技術振興財団	商工労働部	52,757	県単
	岡山県	岡山セラミックス技術振興財団	商工労働部	19,000	国(1/2)
	広島県	(財)広島県産業技術振興機構	商工労働部	1,352,172	県単 1,100,282,国関連 251,890(83,065)
	広島県	(株)広島テクノプラザ	商工労働部	56,660	県単 44,860, 国関連 11,800( 5,600)
	山口県	財団法人山口県産業技術開発機構	商工労働部	329,500	県単106,780、 国関連222,720
	徳島県	(株)徳島健康科学総合センター	商工労働部	9,750	県単
	香川県	(財)香川県産業技術振興財団	商工労働部	39,462	県単
	香川県	(財)香川県産業技術振興財団	商工労働部	2,352	国関連(1/2)
	愛媛県	財団法人 愛媛テクノポリス財団	経済労働部	154,048	県単 150,948 国関連 627,100
	愛媛県	財団法人 愛媛県技術開発振興財団	経済労働部	2,824	国関連、1,412

基金造成又は出資	補助・委託等の事業資金
0	40,580(補助金)
65,500	委託159,640 補助31,790
0	補助金 12,352, (他に貸付金3,768あり)
0	補助金 2,569
	補助 2,352、委託357 (他に貸付金20,631(県単)あり)
0	委託料(7,500), 補助金(2,352)
0	20,000
0	5,940
10,000	11,421
	18,656
なし	177,965
なし	2,600
0	149,434
0	13622
0	40,207
0	8,380
なし	18,452
0	0
0	300
0	142,231
0	628,503
0	34,002
0	48,163
0	137,142
1,200,000	8,600
0	委託事業費 59,377
0	71,066
0	52,213
0	10,332
0	1,588
0	8,700
0	9,500
研究開発推進事業に係る貸付金5,520,000 ベンチャー企業支援事業に係る貸付金4,100,000	
出捐 1,500,000	補助 76,339
出捐金 200、(他に貸付金400,000あり)	補助金 2,900
0	補助金
0	2,000
0	11,000
0	105,730委託、補助
-	委託
-	補助
-	補助
県単 1,000,000	県単 100,282, 国関連 251,890
0	県単 44,860, 国関連 11,800(国費5,600)
0	補助金280,890、委託金32,030、その他16,580
0	9,750
0	補助金39,462
0	補助金2,352
(貸付金 624,000あり)	154,048
0	2,824

## 財団法人・第3セクター支援(問7-2)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	高知県	(財)高知県産業高度化支援財団 (H8.4変更(財)高知県産業技術 振興機構)	商工労働部	3,000	県単
	福岡県	(財)福岡県科学技術振興財団	商工部 新産業・技術振興課	217,492	県単
	福岡県	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター	商工部 新産業・技術振興課	34,650	県単
	福岡県	(財)福岡県飯塚研究開発機構	商工部 新産業・技術振興課	224,204	県単
	福岡県	(株)福岡ソフト・リサーチ	商工部 新産業・技術振興課	0	-
	福岡県	(株)久留米リサーチパーク	商工部 新産業・技術振興課	19,000	県単
	福岡県	(株)北九州テクノセンター	商工部 新産業・技術振興課	24,004	県単
	佐賀県	(財)佐賀産業技術情報センター (h8.4.1合併により(財)佐賀県地 域産業支援センターに改称)	商工労働部	101,721	国関連
	佐賀県	(財)久留米鳥栖地域技術振興センター	商工労働部	35,675	県単
	長崎県	(財)ナガサキ・テクノポリス財団	商工労働部	271,163	国関連、県単
	熊本県	(財)熊本テクノポリス財団	商工観光労働部	189,298	国関連、 国からの補助金額等
	熊本県	(財)熊本テクノポリス技術開発基金	商工観光労働部	154,264	国関連、 国からの補助金額等
	大分県	(財)大分県地域技術振興財団	商工労働観光部	3,352	県単+国関連(1,000(県) +2,352(国))
	大分県	(財)大分県高度技術開発研究所	商工労働観光部	38,746	21,138以外は県単 (21,138+2,573+2,035+13,000)
	宮崎県	(財)宮崎県産業技術情報センター	商工労働部	28,738	国関連 (県26,386、国2,352)
	鹿児島県	社団法人鹿児島県ファインセラ ミック製品開発協会	商工労働部	6,491	県単
	鹿児島県	財団法人鹿児島県新産業育成財団	商工労働部	1,888,815	県単 169,463 国関連 1,719,352
	沖縄県	(株)トロピカルテクノセンター	商工労働部	378,500	県単
	札幌市	財団法人札幌エレクトロニクスセンター	経済局商工部	140,201	市単
	川崎市	神奈川科学アカデミー	経済局産業政策課	10,000	市単
	名古屋市	(財)ファインセラミックスセンター	経済局	15,000	市単
	京都市	(財)京都高度技術研究所	産業観光局	332,103	市単
	大阪市	(財)大阪市都市型産業振興センター	経済局	60,051	市単
	神戸市	(財)新産業創造研究機構	産業振興局	22,000	市単独費
	広島市	(財)広島市産業振興センター	経済局	742,252	市単
	北九州市	(株)北九州テクノセンター	経済局 新規事業振興課	124,272	市単
	北九州市	(財)北九州市産業技術振興基金	経済局 新規事業振興課	129,930	市単
	福岡市	(株)福岡ソフトリサーチパーク	経済振興局	64,402	国関連(128,802)
	福岡市	(財)九州システム情報技術研究所	経済振興局	410,058	市単
農林・ 水産系	北海道	(財)オホーツク地域振興機構	農政部	178,520	道単
	北海道	(財)十勝圏振興機構	農政部	237,463	道単
	岩手県	(財)岩手県生物工学研究センター	農政部	376,184	県単
	秋田県	(財)秋田県木材高度加工推進機構	林務部	2,549	県単
	福島県	財団法人福島県きのこ振興センター	農林水産部	41,254	県単
	新潟県	(株)植物防御システム研究所	農林水産部	5,000	県単
	長野県	(社)長野県原種センター	農政部	14,605	県単
	静岡県	(社)静岡県農業振興基金協会	農政部	300,000	県単
	岡山県	(社)岡山県農業開発研究所	農林部	2,009	県単
	山口県	(社)山口県栽培漁業公社	水産部水産課	368,425	県単

財団法人・第3セクター支援(問7-2)

基金造成又は出資	補助・委託等の事業資金
0	3,000
100,000	117,492
0	34,650
0	224,204
0	0
0	19,000
0	24,004
0	101,721
0	35675
115,920	155,243
0	189,298
150,000	4,264
0	1,000(県) + 2,352(国) = 3,352
13,000(県単)	25,746
0	28,738
1,000	5,491
1,617,000	102,352
0	378,500
0	1,511(財団管理費補助) 138,690(札幌エレクトロニクスセンター管理運営委託) ※研究開発のための支出は行っていない。
10,000	0
0	15,000
0	332,103
0	60,051
出資 22,000	0
0	742,252(内訳) 補助金395,118、委託料347,134
0	124,272
0	129,930
0	市 64,402、国 128,802
200,000	210,058
出 捐 100,000	補助金 46,390、委託料 32,130
出 捐 150,000	補助金54,129、委託料33,334
0	委託(376,184)
	2,549
0	補助7,037、委託料34,217
5,000	0
0	14,605
300,000	0
0	2,009(委託費)
委託料368,425	0

財団法人・第3セクター支援(問7-2)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	決算額	県単か 国関連か
土木系	愛媛県	株式会社 愛媛柑橘資源開発研究所	農林水産部	8,900	県単
	愛媛県	株式会社 海藻資源研究所	水産局	5,000	県単
	宮崎県	(財)宮崎県栽培漁業協会	農政水産部	77,923	国関連(19,411)
	長崎県	(財)長崎県建設技術研究センター	土木部	303,651	県単
	沖縄県	沖縄県建設技術センター	土木建築部	666,187	県単及び国関連
	川崎市	川崎市建設技術センター	土木局	377,132	市単
保健・ 環境・ 衛生系	青森県	(財)環境科学技術研究所	むつ小川原開発室	2,600,000	国関連
県民・ 生活系	東京都	東京都老人総合研究所	養育院	3,277,370	都単
	東京都	東京都神経科学総合研究所	衛生局	2,614,924	都単
	東京都	東京都精神医学総合研究所	衛生局	1,518,439	都単
	東京都	東京都臨床医学総合研究所	衛生局	2,440,836	都単
	神奈川県	(財)国際生態学センター	環境部	178,254	県単
	石川県	名古屋工業大学	厚生部(衛生総務課)	1,500	国関連 1,500
	岐阜県	(財)岐阜県国際バイオ研究所	衛生環境部	18,496	県単
	大阪府	(財)大阪がん予防検診センター	環境保健部	707,617	県単
	大阪府	(財)地球環境センター	環境保健部	40,138	県単
	大阪府	(財)地球環境産業技術研究機構	環境保健部	22,440	県単
教育系	長野県	(財)地震予知総合研究振興会	生活環境部	0	-
企画・ 総務系	横浜市	木原記念横浜生命科学振興財団	市立大学事務局	37,051	単独
企画・ 総務系	北海道	北海道科学・産業技術振興財団	企画振興部	735,404	道単
	青森県	(株)糖鎖工學研究所	企画部	5,000	県単
	岩手県	(財)インテリジェント・コスモス学 術振興財団	企画調整部	50,000	県単
	岩手県	(財)岩手県高度技術振興協会	企画調整部	23,449	県単
	宮城県	株式会社インテリジェント・コスモ ス研究機構	企画部	50,000	県単
	宮城県	財団法人インテリジェント・コスモ ス学術振興財団	企画部	50,000	県単
	山形県	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	企画調整部	0	-
	山形県	(財)インテリジェント・コスモス学術財団	企画調整部	50,000	県単
	千葉県	(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	企画部	1,703,231	県単
	神奈川県	(財)神奈川科学技術アカデミー	企画部	1,858,368	県単
	富山県	(財)富山県高等教育振興財団	総務部	13,566	県単
	福井県	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	総務部	48,000	国関連
	岐阜県	(財)岐阜県研究開発財団	総務部総合政策課	61,687	県単
	岐阜県	(株)日本無重量総合研究所	企画部企画調整課	10,000	県単
	岐阜県	(財)ソフトピアジャパン	企画部	745,925	県単
	三重県	国際環境技術移転研究センター	企画振興部	17,239	県単
					県単(その他出向職員人 件費1人分、嘱託職員1 人分を県費負担)
	滋賀県	財団法人日本発酵機構余呉研究所	企画部	2,500	
	奈良県	(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)	学研都市推進室	0	0
	奈良県	(株)新世代通信網開発センター	学研都市推進室	0	0
	仙台市	株式会社東北インテリジェント・コ スモス研究機構	企画局	50,000	市単
	仙台市	株式会社採種実用研究所	企画局	5,000	市単
	仙台市	東北マルチメディアアпликаーショ ン推進協議会	企画局	1,000	市単
	大阪市	(財)大阪市都市工学情報センター	計画局	691,216	市単
	北九州市	(財)国際東アジア研究センター	企画局企画課	248,510	市単
	北九州市	(財)北九州都市協会	企画局企画課	126,890	市単



基金造成又は出資	補助・委託等の事業資金
8,900	0
5,000	0
0	県 60,512 国 19,411
0	303,651
0	666187
0	377,132
	2,600,000
100,000	補助金 3,277,370 受託研究事業費 85,808
0	2,614,924
0	1,518,439
0	2,440,836
150,000	事業費補助15,000 運営費補助13,254
0	1,500
5,000	(補助)7,790
0	補助金530,000、建物賃借料174,527、委託料3,090
0	40,138
0	22,440
0	0
—	37,051
出捐 700,000	補助金 35,404
出資 5,000	
出損 50,000	0
0	23,449(委託)
50,000	0
50,000	0
0	0
50,000	0
0	1,703,231
0	補助金1,857,758 委託料(教育庁)600
0	13,566
0	委託事業費 48,000
なし	61,687
0	10,000(落下実験推進費)
なし	745,925
0	人件費 8,239 調査委託 3,000 シンポ負担金 6,000
0	2,500
0	0
0	0
50,000	0
5,000	0
0	0
0	691,216
0	248,510(市補助235,110 市助成13,400)
0	126,890(市補助124,380 市助成2,510)

財団法人・第3セクター支援(その他)の概要(問8-1)

部局名	団体名	機関名	法人の種類	設立年月	基金又は 資本金額	出資出捐別内訳	職員数
商工系	宮城県	(財)青葉工学振興会	財団法人	昭和60年3月27日	200,054	20,000	1
	岐阜県	(社)岐阜県工業会	社団法人	平成6年12月15日	18,700	0	2
	岐阜県	(社)発明協会岐阜県支部	社団法人	-	1,231	0	4
	岐阜県	(社)つくば・けいはんな 岐阜県情報センター	社団法人	平成2年4月1日	22,205	2,164	9
	静岡県	(財)浜松地域テクノポリ ス推進機構	財団法人	昭和56年4月	1,770,000	国出捐 477,790 県出捐 535,210 市町出捐 543,000 民間出捐 214,700	8
	滋賀県	財団法人滋賀県工業振興協会	財団法人	昭和60年3月	10,100	県4,000	11
	鳥取県	財団法人鳥取県工業技 術振興協会	公益法人 (財団法 人)	昭和61年4月	基本財産 21,000 研究開発 基金 295,584 産業振興 基金		8
	香川県	(株)香川産業頭脳化センター	株式会社	平成4年4月	2,335,000 (うち県 900,000)	2,335,000 (うち県 900,001)	11
	川崎市	ケイエスピー	株式会社	昭和61年12月1日	4,500,000	500,050	15
	名古屋市	(財)名古屋市工業技術 振興協会	財団法人	昭和54年9月	45390	名古屋市20,000 企業25,390	21
	京都市	京都ソフトアプリケーション	株式会社	平成2年4月	1,201,000	558,000	8
	神戸市	(財)新産業創造研究機構	財団法人	平成9年3月18日	200,000	22,000	19
農林 水産系	宮城県	財団法人翠生農学振興会	財団法人	平成元年3月	100,000	35,000	16
	宮城県	財団法人宮城県水産公社	財団法人	平成7年4月	255,125	宮城県;50,000 沿海市町;47,000 漁業団体;48,125 その他;110,000	21
保健・ 環境・ 衛生系	愛知県	愛知県健康づくり振興事業団 財団法人京都衛生検査 研究センター	財団法人	昭和36年8月25日 (昭和61年4月1日 組織変更)	379,500	県300,000 その他 79,500	90
	京都市		財団法人	昭和54年6月	16,500	4,000	5
	秋田県	(財)秋田県分析化学センター	財団法人	昭和47年6月	8,500	5,000	50
県民・ 生活系	大阪府	財団法人 大阪府大学 学術振興基金	財団法人	昭和62年1月	272,000	大阪府200,000 寄付等72,000	7

財団法人・第3セクター支援(その他)の概要(問8-1)

所管部局	平成7年度 収入の概要	平成7年度 支出の概要	平成7年度の 事業概要
商工労働部	481,792	378,011	研究開発助成、研究成果の助成
商工労働部	29,846 (会費等 18,800、県補助 金 1,000、その他 10,146)	22,489(事業費 12,273、管理 費 9,900、その他 316)	講演会、研究会等
商工労働部	50,839 (会費12,900、寄付金 8,950、補助金7,135 他 21,854)	50,325(事業費29,871、管理費 19,651、他803)	発明奨励、発明普及、発明振興事業等
商工労働部	50,403 (会費 5,770、補助金 44,601、雑収入32)	50,402 (管理費39,109、交流サロン費 505、事業費10,314、技術指導 経費250、その他224)	筑波研究学園都市及び関西文化学術研 究都市の各研究機関の情報収集及び県 内企業との交流の場、並びに技術情報の 提供を目的として事業を実施する。
商工労働部	418,581	388,281	人材養成事業・ 債務保証事業・ 情報提供事業・ 研修指導事業
商工労働部	51,614 県補助金、試験 分析業務受託事業	51,428 人件費、管理運営 費、事業費	人材育成、技術情報収集・提供、技術・ 人的交流、産学官交流促進
商工労働部	202,964 一般会計66,130 研究開発事業特別会計 82,813 産業振興事業特別会計 54,021	194,264 一般会計63,873 研究開発事業特別会計 82,529 産業振興事業特別 会計47,862	産・学・官の連携のもと、県内における先 端技術の開発普及の推進、技術改革を 担う人材を育成、技術等に関する情報の 提供等を行った。
商工労働部	64,072	85,224	・人材育成事業 ・交流事業 ・研究開 発事業 ・受託事業
経済局 産業政策課	1,274,823	1,321,865	インキュベート事業、情報交流事業、ネッ トワーク事業、施設サービス事業
経済局	399,322	393,322	研修等
産業観光局	245,847	263,441	人材育成事業、SE養成、実践指導事業、 JOB幹施事業
産業振興局	0 (H9年度 1,697,058)	0 (H9年度 1,697,058)	0(H9年度 機構立上げのための諸費 用、研究事業費等)
農政部	105,700	96,236	シンポジウムの開催等
水産林業部	アワビ種苗生産受託 25,853 種苗飼育業務受託 17,716 ヒラメパイロット事業補助 金26,020	アワビ種苗生産;25,853 種苗飼育業務;14,712 ヒラメパイロット事業補助 金;26,020	アワビ種苗生産 種苗飼育業務 ヒラメパイロット事業
衛生部	事業収入844,770・補助 金等収入576,307・特定 預金取崩し収入93,648・ その他50,780・計 1,565,505	健康増進費327,306・がん健 診費630,147・結核成人病検 診費431,331・管理費53,902・ 特定預金支出 36,336・その 他86,483・計1,565,505	健康増進事業、 がん健診事業、 結核成人病検診事業
衛生局	30,340	30,206	衛生検査の受託
生活環境部	605,273	602,383	委託分析、一般分析、浄化槽法定検査、 水道水・飲用井戸検査、温泉分析、公害 防止コンサルタント
生活文化部	17,033	17,033	海外研究者招聘事業、研究者海外派遣 事業、海外学術雑誌論文掲載助成事 業、国際シンポジウム開催助成事業等

財団法人・第3セクター支援(その他)の概要(問8-1)

部局名	団体名	機関名	法人の種類	設立年月	基金又は資本金額	出資出捐別内訳	職員数
教育系	福島県	財団法人福島県学術教育振興財団	財団法人	平成5年3月	1,106,000	全額県出捐	1(臨時事務局員)
	石川県	北陸先端科学技術大学院大学支援財団	財団法人	平成2年10月	32.9億	出捐10億	9
	福岡県	財団法人福岡県青少年科学教育普及協会	財団法人	平成2年3月	50,000	福岡県 25,000	29
	大阪市	(財)大阪科学振興協会	財団法人	平成元年7月	500,000	大阪市25億、 関西電力25億	34
	広島市	(財)広島市歴史科学教育事業団	財団法人	平成2年4月	30,000	広島市30,000	70
企画・総務系	富山県	(財)高岡短期大学協力会	財団法人	昭和58年9月	30,000	県15,000 市町村15,000	5(県職員が職専免で対応)
	長野県	(財)長野県科学振興会	財団法人	昭和35年	136,155	県野県の出資等 は無	1
	大阪府	株式会社 千里ライフサイエンスセンター	株式会社	昭和63年3月	602,000	大阪府125,000 その他42者出資	9
	奈良県	(財)関西文化学術研究都市推進機構	財団法人	昭和61年6月	500,000	62,500	21
	奈良県	(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	財団法人	平成3年7月	2,000,000	250,000	9
	奈良県	(株)けいはんな	株式会社	平成元年8月	10,000,000	250,000	35

財団法人・第3セクター支援(その他)の概要(問8-1)

所管部局	平成7年度 収入の概要	平成7年度 支出の概要	平成7年度の 事業概要
教育庁	38,613 (基本財産利息収入等)	事業費20,713、管理費2,542 その他15,030、計38,285	研究助成
企画開発部(高等教育振興室)	233,703	168,984	先端大の教官・学生の研究活動への助成、 先端大主催の学会等開催への助成、 産学官交流事業
教育庁	487,754	479,244	福岡県青少年科学館の管理・運営
教育委員会	672,171	685,716	大阪市立科学館の管理運営
教育委員会 文化課	1,079,737 内訳: 広島市補助金収入: 250,544 広島市受託収入: 619,223 その他:209,970	1,072,237	教育普及事業(資料の公開・施設の企画展) 調査研究事業(埋蔵文化財発掘調査・一般文化財調査) 情報の提供 講座・教室等の実施など
総務部	運用財産収入 2,927 負担金収入 1,500 繰越金 3,525 計7,952	設備支援 4,429 同短大の将来構想の検討 534 事務費 65 計 5,028	高岡短期大学の設備支援を行うとともに同短大の将来構想の検討を行う。 (同短大は同期、漆等地元伝統産業に根ざした教育、研究を行っている。)
総務部	9,182	8,130	科学研究費助成事業、科学教室、科学映画・ビデオを観る会、くらしの科学講座等
企画調整部 企画室 開発チーム	1,711,301	2,246,650	ライフサイエンスに関する研究交流拠点としての千里ライフサイエンスセンタービルの管理・運営
企画部 学研都市推進	231,440	249,290	学研都市建設等にかかる調査研究及び提案等
企画部 学研都市推進	78,713	75,648	大学院大学に対する支援事業
企画部 学研都市推進	1,233,211	1,965,363	文化学術研究交流施設の設置及びその運営

財団法人等(研究開発以外)(問8-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額
商工系	岐阜県	(社)岐阜県工業会	商工労働部	1,000
	岐阜県	(社)発明協会岐阜県支部	商工労働部	5,500
	岐阜県	(社)つくば・けいはんな岐阜県情報センター	商工労働部	44,601
	静岡県	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	商工労働部	6,472
	滋賀県	財団法人滋賀県工業振興協会	商工労働部	0
	鳥取県	財団法人鳥取県工業技術振興協会	商工労働部工業振興課	39,192
	香川県	(株)香川産業頭脳化センター	商工労働部	3,000
	川崎市	ケイエスピー	経済局産業政策課	35,000
	京都市	(株)京都ソフトアプリケーション	産業観光局	10,007
農林 水産系	宮城県	翠生農学振興会	農政部	5,000
	宮城県	財団法人宮城県水産公社	水産林業部	119,589
保健・ 環境・ 衛生系				
	愛知県	愛知県健康づくり振興事業団	衛生部	558,631
	京都市	(財)京都衛生検査研究センター	衛生局	30,340
県民・ 生活系	秋田県	(財)秋田県分析化学センター	生活環境部	5,000
	大阪府	(財)大阪府大学学術振興基金	生活文化部	1,560
	香川県	(株)香川産業頭脳化センター	警察本部	47,277
教育系	福島県	財団法人福島県学術教育振興財団	教育庁	15,000
	福岡県	財団法人福岡県青少年科学教育普及協会	教育庁指導第二部・社会教育課	444,436
	大阪市	(財)大阪科学振興協会	教育委員会	395,616
	広島市	(財)広島市歴史科学教育事業団	教育委員会文化課	869,767
企画・ 総務系	富山県	(財)高岡短期大学協力会	総務部	500
	石川県	北陸先端科学技術大学院大学支援財団	企画開発部 (高等教育振興室)	42,830
	長野県	(財)長野県科学振興会	総務部	4,500
	奈良県	(財)関西文化学術研究都市推進機構	企画部学研都市推進室	37,000
	奈良県	(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	企画部学研都市推進室	5,000
	奈良県	(株)けいはんな	企画部学研都市推進室	0

県単	基金造成又は出資	補助、委託等の事業資金
県単	0	1,000
県単	0	5,500
県単	0	ぎふ技術情報収集提供事業費
国関連・県単・県単 (2,352・2,500・1,620)	0	2,352・ 2,500・ 1,620
-	-	-
国関連	基金造成(研究開発基金)	0
県単	0	委託費3,000
市単	0	35,000
市単	0	10,007
県単	0	5,000
国関連 93,569(県単) 26,020(国関連)	出捐金;50,000	アワビ種苗生産委託;25,853 種苗飼育業務委託;17,716 ヒラメパイロット事業補助金;26,020
県単分531,385、 国庫分27,246	-	558,631
市単	0	30,340
県単		5,000
府単独	0	1,560
県単	0	委託費47,277
県単	15,000	
県単	0	444,436
市単	0	395,616
市単	0	869,767(内訳)補助金250,544、委託料619,223
県単	0	500
県単	-	委託42,830
県単	0	4,500
県単:7,000 国関連:30,000	0	37,000
県単	0	5,000
-	0	0

基金(法人以外)(問9)

問9-1

部局名	団体名	基金の名称	基金の管理運営者(機関)	所管部局
商工系	埼玉県	さいたま博覧会記念人材育成基金	県	商工部
	愛知県	科学技術振興基金	愛知県	商工部
	滋賀県	工業技術振興基金	県	商工労働部
	広島県	科学技術振興基金	(財)広島県産業技術振興機構	商工労働部
	香川県	香川県産業技術開発等基金	香川県	商工労働部
	京都市	情報化基盤整備促進基金	(財)京都産業情報センター	産業観光局
	京都市	京都市・山本文二郎漆科学研究基金	理財局財務部主計課	産業観光局(工業試験場)
	京都市	松井悦造基金	理財局財務部主計課	産業観光局(工業試験場)
教育系 企画・ 総務系	広島市	技術振興基金	(財)広島県産業技術振興機構	経済局
	大阪市	大阪市立大学振興基金	大阪市立大学	市立大学
	岡山県	岡山県科学技術振興基金	岡山県	総務部

問9-2

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額
商工系	愛知県	科学技術振興基金	商工部	500,000
	滋賀県	工業技術振興基金	商工労働部	360
	広島県	科学技術振興基金	(財)広島県産業技術振興機構 (県商工労働部)	1,000,000
	香川県	香川県産業技術開発等基金	商工労働部	12,363
教育系 企画・ 総務系	大阪市	大阪市立大学振興基金	市立大学	38,639
	岡山県	岡山県科学技術振興基金	総務部	0



基金(法人以外)(問9)

基金額(目標基金額)	平成7年度の事業概要
	中小企業技術者海外研修事業(3,916)及び、
300,000	産業教育機器整備事業(3,000)を実施した。
1,500,000(10,000,000)	財団法人科学技術交流財団への補助金
752,740	財団法人滋賀県工業技術振興協会の事業、運営経費の補助金の財源に充当
1,000,000(10,000,000)	出捐初年度のため、事業はなし。
1,388,504	・産業技術の開発及び振興 ・中小企業の振興
300,000	産業界向けパソコン通信「KYONET」の運用
100,000	漆科学研究助成事業、京都市漆科学研究事業
8,000	漆関連資料整備
720,000(うち、広島市24,000)	産学官プロジェクト研究推進事業 技術開発促進事業 技術、経営交流促進事業
1,261,467	特定研究助成、大学院生海外派遣助成、在外研究員派遣、学部学生奨学金支給
4,357,356(7年度末現在、目標は定めていない)	基金の一部取り崩し、1,541,338千円 ・倉敷芸術科学大学設置助成・地域産業活性化事業・バイオテクノロジー研究所建設

県単か 国関連か
県単
県単
県単
県単
市単
—

自然科学系博物館・科学技術系教育施設(問10)

部局名	団体名	施設の名称	設立(予定)年月	職員数	うち 学芸員数	所管部局
商工系	山形県	山形県産業科学館(仮称)	平成13年1月 (予定)	未定	未定	商工労働観光部
	岡山県	吉備高原ニューサイエンス館	昭和60年10月	5	0	商工労働部
農林・ 水産系	岩手県	岩手県立水産科学館	昭和61年4月	3	0	林業水産部
	茨城県	茨城県きこ博物館	平成10年4月	—	—	農林水産部
	埼玉県	彩の国ふれあいの森 森林科学館	平成6年6月1日	4	0	農林部
	石川県	海洋漁業科学館	平成6年4月	3	0	農林水産部
	福岡県	福岡県農業資料館	昭和58年11月 (開館年月)	4名 (非常勤職員)	0	農政部農政課
	熊本県	熊本県鳥獣保護センター	昭和56年	所在町(御 船町)に管 理運営委託 10(うち県 職員2)	—	林務水産部
	埼玉県	所沢航空発祥記念館	平成5年4月3日	7	1	住宅都市部
土木系	北九州市	北九州市立交通科学館	昭和60年7月	7	0	都市計画局 高速交通管理課
保健・ 環境・ 衛生系	山形県	県立自然博物館				環境保健部
	栃木県	子ども総合科学館	昭和63年5月	51	0	保健福祉部
	埼玉県	環境科学国際センター(仮称)	平成12年4月 (予定)	未定	未定	環境部
	埼玉県	埼玉県自然学習センター	平成4年7月	6	0	環境部
	埼玉県	埼玉県狭山丘陵いきものふれあ いの里センター	平成6年7月	3	0	環境部
	埼玉県	さいたま緑の森博物館	平成7年7月 (一部オープン)	3	0	環境部
	新潟県	新潟県立自然科学館	昭和56年11月	44	0	環境生活部
	石川県	中宮展示館	昭和48年4月	3	0	環境部
	石川県	のと海洋ふれあいセンター	平成6年4月	7	3	環境部
	山梨県	環境科学研究所	平成9年4月	42	0	環境局
	島根県	県立三瓶自然館	平成3年7月	7	6	環境生活部
	島根県	三瓶フィールドミュージアム	平成5年4月	6	0	環境生活部
県民・ 生活系	神奈川県	神奈川県立青少年センター	昭和37年3月	101(科学 部関係26)	0	県民部
	石川県	いしかわこども科学館(仮称)	平成13年春	—	—	県民文化局
	石川県	ふれあい昆虫館(仮称)	平成10年春	—	—	県民文化局
	愛媛県	愛媛県総合科学博物館	平成6年10月	50	17	生活文化部
	札幌市	—	未定	2	0	市民局文化部
教育系	青森県	青森県立郷土館	昭和48年9月	27	8人	教育庁
	岩手県	岩手県立博物館	昭和55年10月	25	18	教育委員会
	秋田県	秋田県立農業科学館	平成3年5月22日	8	0	教育庁文化課
	秋田県	子ども博物館	昭和55年4月	11(内兼務 9人)	2(職名 学 芸主事)	教育委員会
	山形県	山形県立博物館	昭和46年4月	12	6	教育庁
	福島県	福島県立博物館	昭和61年4月	25	20	教育庁
	福島県	海洋文化学習施設(仮称)	平成11年度末	4	0	教育庁
	茨城県	ミュージアムパーク茨城県自然博物館	平成6年11月	29	6	教育委員会
	栃木県	栃木県立博物館	昭和57年4月	26	15	教育委員会

自然科学系博物館・科学技術系教育施設(問10)

決算額	県単か 国関連か	事業概要
10,066	県単	科学技術、産業技術に親しむ場や山形県工業を理解する場として産業科学館を整備し、本県産業の将来を担う人材を育成する。
62,330	県単	先端的技術の展示と技術研修を行う同館の管理運営
39,546	県単	管理運営委託(水産関係の資料の収集、保存、展示等)
35,718	国関連	特用林産物の展示、PR
25,409	県単	展示、森林教室、木工教室等を通じて、森林の働き、森林と人間との関わりに触れ、学ぶ機会を提供する。
5,422	県単	海洋生物漁業の展示、教育施設
0	県単	県農業の発達経過を示す農機具や生活農具などを県内各地から収集し、保存展示。また、これまでの農業総合試験場の研究成果をパネルやビデオ等で紹介。 (維持経費は経常経費の中で運用しているため、個別計上は困難)
47,201	県単	資料展示室、展望室、図書館、野鳥園、シカ園など
229,161	県単	日本の航空発祥の地「所沢」に位置し、航空に関する歴史、文化や航空機の原理などについて学び、体験することのできる施設。
44,666	市単	数々の実験装置と実物モデルで交通に関する科学の原理と応用をわかりやすく解説する。
19,327	県単	すぐれた自然に親しみながら、「自然の仕組み」や「自然と人間とのかかわりあい」などを解説する自然教育の中核的施設として自然観察会や自然解説指導員による案内指導を行っている。
694,416	県単	科学及び科学技術に関する知識の普及啓発
77,238	県単	環境科学の試験研究を充実させ、加えて環境学習、環境面での国際貢献などの新しいニーズに対応した、環境科学の総合的中核機関となる環境科学国際センター(仮称)を整備する。
24,777	県単	県民に自然について学習する機会を設け、自然とのふれあいを通じて、自然保護思想の普及を図る。
19,861	県単	県民に自然について学習する機会を設け、自然とのふれあいを通じて、自然保護思想の普及を図る。
11,835	県単	県民に自然について学習する機会を設け、自然とのふれあいを通じ、自然保護思想の普及を図る。
532,171	県単	「生活の科学」等4テーマの展示、各種実験教室、観察会の開催
18,849	県単	白山に関する資料の展示
39,781	県単	能登半島における海の自然保護センターとしての海の自然に関する調査
747,635	国関連 (100,000)	環境に関する研究、教育、情報、交流の機能を有する「環境科学研究所」の建設
253,196	県単	自然保護に関する普及啓発、自然保護に関する調査研究、自然保護に関する情報の収集及び提供
165,506	県単	自然保護 普及啓発、調査研究、情報収集及び提供等
9,946	県	青少年の健全育成と併せて県民の教養の向上に資するための総合施設として文化・科学・芸術に関する事業を実施する。
33,937	県単	(基本設計)
28,205	県単	内訳 基本構想設計 3,760、基本設計13,390、校舎解体設計 1,442、土地調査9,613、用地取得費(県立高校跡地利用)
460,958	県単	県民に自然や科学に関する正しい理解を深めるための学習機会を提供し、創造的風土の醸成を図るとともに、科学技術の進歩と本県産業の発展に寄与することを目的としている。「北・その自然と人」を基本テーマとする自然系総合博物館を建設する。(平成9年度末までに基本計画の策定を行う予定)(調査費)
6,930	市単	総合博物館の一部として自然史関係の資料収集、調査展示及び教育普及
23,079	県単	展示活動、資料収集、備品購入、機器借上、機器修理他
50,051	県単	秋田県の過去の農業と農村の姿について展示、農業の生産体系と新技術について展示、熱帯温室コーナー、農業科学館ふれあい教室
138,324	県単	科学関連展示(宇宙、地球、環境、音・光・電気等物理現象、プラネタリウム投影)、親子日曜大工のつどい他子ども・親子向け講座の開催
4,459	県単	自然科学関連としては、動物、植物、地学の3部門にわたる資料の収集、保存、学術研究、教育普及を行う。
23,911	県単	
319,120	県単	1 歴史、考古、民族、美術工芸、自然等に関する実物、標本等の資料を収集し、保管し展示すること 2 博物館資料に関する専門的技術的な調査研究を行うこと 3 その他、その設置の目的を達成するために必要な業務を行うこと
138,958	県単	水族館を中心に、海洋博物館・海洋科学館の機能を併せ持つ複合施設の整備
1,178,204	県単	展覧会、資料収集、教育普及活動
338,919	県単	資料の収集保管及び展示、資料に関する専門的・技術的な調査研究講演会、講習会、研究会等の開催

部局名	団体名	施設の名称	設立(予定)年月	職員数	うち 学芸員数	所管部局
	群馬県	自然史博物館	平成8年10月	18(建設準備室)	0	教育委員会
	埼玉県	埼玉県立自然史博物館	昭和56年12月	17	7	教育局
	埼玉県	小川少年自然の家	昭和46年	13	—	教育局
	埼玉県	名栗少年自然の家	昭和56年	13	—	教育局
	埼玉県	埼玉県立大滝グリーンスクール	平成4年7月	7	—	教育局
	千葉県	千葉県立大利根博物館	昭和54年4月	8	3	教育庁
	千葉県	千葉県立中央博物館	平成元年1月	98	17	教育庁
	千葉県	千葉県立現代産業科学館	平成6年4月	49	1	教育庁
	千葉県	海の博物館(仮称)	平成10年度	—	—	教育庁
	千葉県	山の博物館(仮称)	未定	—	—	教育庁
	東京都	高尾自然科学博物館	昭和41年	13	3	教育委員会
	神奈川県	神奈川県立生命の星・地球博物館	平成7年3月	37	21	教育庁
	山梨県	青少年科学センター	昭和46年4月	11	0	教育委員会
	山梨県	児童・青少年科学館(仮称)	平成10年7月	未定	未定	教育委員会
	岐阜県	岐阜県博物館	昭和51年5月	23	3	教育委員会
	三重県	三重県立博物館	昭和28年	5	3	教育委員会
	三重県	三重県センター博物館(仮称)	未定	4	1	教育委員会
	滋賀県	滋賀県立琵琶湖博物館	平成8年4月(平成8年10月開館)	29(うち併任2)	20(うち併任2)	教育委員会
	兵庫県	兵庫県立人と自然の博物館	平成4年10月	53	5	教育委員会
	和歌山県	和歌山県立自然博物館	昭和57年 開館;昭和47年10月(設立は同年5	15	4	教育委員会
	鳥取県	鳥取県立博物館	月(設立は同年5	21	8	教育委員会
	山口県	山口県立山口博物館	大正6年4月	11	6	教育委員会
	徳島県	徳島県立博物館	平成2年4月	20	14	徳島県教育委員会
	徳島県	徳島県立二十一世紀館	平成2年4月	10	0	徳島県教育委員会
	香川県	香川県自然科学館	昭和40年6月	14	0	教育委員会
	福岡県	福岡県青少年科学館	平成2年4月	29	0	教育庁指導第二部 社会教育課
	佐賀県	宇宙科学館(仮称)	平成11年	—	—	教育委員会
	宮崎県	宮崎県総合博物館	昭和46年3月	18	7	教育委員会
	鹿児島県	鹿児島県立博物館	昭和28年3月	10	7	教育委員会
	沖縄県	沖縄県立博物館	昭和21年4月	17	6	教育委員会
	沖縄県	沖縄県立博物館新館	未定	未定	未定	教育委員会
	札幌市	札幌市青少年科学館	昭和56年10月	40	2	教育委員会
	仙台市	仙台市科学館	平成2年9月	23	6	教育局
	千葉市	(仮称)科学館	—	—	—	教育委員会生涯学習部
	横浜市	ユニバーシティプラザ	未定	未定	—	市立大学
	川崎市	川崎市青少年科学館	昭和46年8月1日	10	3	教育委員会
	名古屋市	名古屋市科学館	S37年11月天文館、 S39年10月理工館、 H1.4生命館	39	10	名古屋市教育委員会

自然科学系博物館・科学技術系教育施設(問10)

決算額	県単か 国関連か	事業概要
7,182,193	県単	自然史博物館の建設に関すること
59,596	県単	埼玉の自然界を構成する動物植物、地質等の資料並びにこれらの変遷を知るための資料を収集、保管、調査及び研究するとともに、その活用を図り、もって教育、学術及び文化の発展に寄与する。
27,044	県単	プラネタリウム、天体望遠鏡の設置・運用
29,332	県単	プラネタリウム、天体望遠鏡の設置・運用
96,263	県単	主に高校生の集団活動を対象として、集団宿泊研修、体験活動、観察等の学習活動、スポーツ・レクリエーション等を行う。天文台(400mm反射式天体望遠鏡、100mm屈折式天体望遠鏡)、作業棟、生物・地学等実験実習用具等を有する。
3,771	国関連	
761,779	国関連	
34,463	国関連	
95,450	県単	建設工事实施設設計、駐車場建設工事
4,841	県単	地質調査、測量調査
36,240	都単	高尾山を中心とする東京の地学、植物、動物について人と自然とのかかわりをテーマに調査及び資料の収集展示を行っている。
486,252	県単	地球及び生命の営みに関する資料の収集、保管及び展示に関する調査研究、情報提供等を行い、県民の学習活動を支援する。
39,928	県単	児童・青少年に自然科学に対する理解と関心を持たせ、創造性豊かな人間性を形成させる。
441,570	県単	児童・青少年に自然科学に対する理解と関心を持たせ、創造性豊かな人間性を形成させる。
124,189	県単	常設及び特別展示、資料の収集管理、教育普及活動等
15,674	県単	常設展教育普及事業
1,460,477	県単	老朽化した現博物館に替わり、自然史系、人文系を合わせ持つセンター機能をもつ総合博物館を建設する。
10,727,000	県単	「湖と人間」のよりよい共存を目指す博物館の設置・運営
571,443	県単	展示事業、普及活動(講座、観察会等)、広報・出版活動、研究活動
85,984	県単	特別展:「自然博物館だより」発行(季刊):「観察の手引き」発刊(随時):講演会、談話会、自然観察会実施:県内動植物の生態の調査研究:自然博物館教室(小5～高校生):館報、解説書発行(年1回):常設展示 1水族館 2動植物展示コーナー 3視覚障害者用の触察コーナー
30,775	県単	地学・生物資料の収集及び調査研究 自然資料の整理及び展示公開 特別展「生命40億年のあゆみ」 教育普及活動及び巡回展
95,963	県単94,899、 国関連1,064	常設展の開催、企画展・テーマ展の開催 普及活動(巡回展、観察・観測会) 各種講座の開催
166,535	県単	人文科学と自然科学を合わせた総合博物館である。
781,432	県単	1 最新の情報システムを利用した文化情報センター
18,762	県単	2 新しい芸術文化を探究する文化発信センター
444,436	県単	自然科学及び人文科学に関する教育活動
96,647	県単	展示部門においては展示品目172点を常設展示し、プラネタリウム部門においては、直径23メートルの傾斜型ドームに263席を設置。 天体及び全天周映画を投影するほか、科学に関する各種事業を実施。
665,406	県単	基本設計
94,491	県単	・本県特有の自然をパノラマ・ジオラマ等で表現した常設展示や季節毎に身近な動植物を展示するコーナー、また自然観察会、標本作成教室等の実施。
164,741	県単	自然科学に関する資料の収集、保管、調査研究、展示及び教育普及活動を行う。 展示活動としては、沖縄の自然・歴史・文化をテーマにした常設展をはじめ、特別展や企画展を毎年実施している。教育普及活動としては、移動博物館、博物館文化講座、こども体験教室等を実施している。また、学芸員の調査研究活動として、博物館総合調査を実施している。
0	県単	総合博物館:敷地面積20,000㎡、延床面積14,548㎡、基本設計費31,170実施設計費68,195、用地取得費1,139,157、建設工事費2,220,761、展示工事費763,000。※総事業費の1/5とした。
578,167	市単	管理及び普及、展示及び天文、特別展開催、科学館整備
445,125	市単	科学に関する知識の普及啓発を図る。 (展示教育、学校教育、生涯学習、コンピューター導入、施設整備)
0	-	基本構想について検討中
0	-	リカレント教育講座、大学院、共同研究などを推進するための市内大学や研究機関の共同利用施設
74,533	市単	自然科学に関する調査研究、資料の収集・保管・展示、科学知識の普及啓発
0	-	科学に関する資料及び装置の展示、科学に関する図書の備え付け並びに研究会、講習会、映画界等の開催。

自然科学系博物館・科学技術系教育施設(問10)

部局名	団体名	施設の名称	設立(予定)年月	職員数	うち 学芸員数	所管部局
	京都市	京都市青少年科学センター	昭和44年5月	39	3	教育委員会事務局
	大阪市	大阪市立科学館	平成元年10月	34	9	教育委員会
	大阪市	大阪市立自然史博物館	昭和49年4月	30	13	教育委員会
	神戸市	神戸市立青少年科学館	昭和59年4月	18	1	教育委員会
	広島市	広島市江波山気象館	平成4年6月	5人(嘱託1 名含む)	1	教育委員会文化課
	北九州市	北九州市立自然史博物館	昭和56年5月	12	7	教育委員会
	北九州市	北九州市立自然史博物館 新館	平成14年(予定)	0	0	教育委員会
	北九州市	北九州市立児童文化科学館	昭和35年6月	正規7 嘱託9	0	教育委員会
	福岡市	福岡市立少年科学文化会館	昭和46年5月	10	0	教育委員会
企画・ 総務系	富山県	日本海博物館(仮称)	未定	未定	未定	企画部
	岐阜県	先端科学技術体験センター	未定	検討中	検討中	企画部企画調整課
	徳島県	徳島県子ども科学体験施設 (仮称)	平成12年度 完成予定	0	0	企画調整部 プロジェクト推進局

決算額	県単か 国関連か	事業概要
380,576	市単	科学的なものの見方・教え方・扱い方を体得した将来の市民を育てることを目的とし、以下の事業を実施。①センター学習②教員研修③市民科学事業
420,086	市単	
		宇宙とエネルギーの展示、プラネタリウム、オムニマックス上映、その他普及啓発事業
129,775	市単	自然に対する理解と関心を深め、人と自然とのかかわりを大阪にある身近な自然をもとに考えていけるよう、学術研究・資料収集を基礎として、展示のほか社会教育活動を幅広く実施
384,400	市単独費	常設展示、プラネタリウム、各種教室等の教育普及事業
61,998	市単	各種企画展、情報提供、教室の開催
63,023	市単	市民一人一人が自然に対する興味をもち、関心を寄せ、北九州の自然について考えるとともに、人間が自然の中で生活していく上で、自然環境との調和をいかに保つか考える導入部作りを目指す。
105,000	市単	東田地区文化施設整備構想の第1段階として、自然史博物館の新館建設を促進。 (基本計画及び基本設計等)
57,160	市単	幼児及び児童に対して、児童文化の向上及び科学教育の振興を図る。
603,839	市単	子どもたちが科学や芸術に親しみ、楽しい文化活動の中で教養を高め、情操を培い、心身ともに健やかな成長を図るための施設
18,923	県単	環日本海文化の創造拠点たる海洋博物館整備
8,000	県単	先端科学技術体験センター基本構想・基本計画策定費用
11,872	県単	21世紀を担う子ども達が、遊びや体験を通して科学する心や姿勢を培い、豊かな心を育てる子ども科学体験施設(仮称)を整備する。(計画策定調査費)

研究交流推進(問11)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	地域技術おこし事業	商工労働観光部	65,966	国関連 (国費:32,983)
	青森県	メカトロニクス研究開発事業	商工観光労働部	27,811	県単
	青森県	バイオテクノロジー研究開発事業	商工観光労働部	25,878	県単
	青森県	青函インターブロック技術研究交流事業	商工観光労働部	5,900	県単
	青森県	広域共同研究事業	商工観光労働部	20,979	国関連
	青森県	試験研究(地域大プロ)	商工観光労働部	14,435	県単
	岩手県	産学官共同研究促進事業	商工労働部	8,000	県単
	岩手県	異業種連携技術開発促進事業	商工労働部	10,000	県単
	岩手県	官民共同研究推進事業	商工労働部	1,575	県単
	岩手県	国立試験研究機関共同研究推進事業	商工労働部	2,140	県単
	岩手県	広域共同研究推進事業費	商工労働部	32,000	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	高温超電導体試作開発事業	商工労働部	11,129	県単
	岩手県	国際技術研究推進事業	商工労働部	53,162	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	県産酒造米育種のための酒造適正判定の開発	商工労働部、農政部	0	県単
	岩手県	吟醸酵母の開発	商工労働部、農政部	0	県単
	岩手県	地域特産ワイン、ビールの改良・開発	商工労働部、農政部	0	県単
	宮城県	新素材応用研究開発事業	商工労働部	15,540	県単
	宮城県	共同研究事業	商工労働部	7,360	県単
	宮城県	地域知能機械開発事業	商工労働部	27,933	国関連
	秋田県	高純度製錬技術研究事業	商工労働部	6,000	県単
	秋田県	鉱産物高度利用促進事業	商工労働部	3,950	県単
	山形県	マイクロマシン研究開発事業	商工労働観光部	63,029	県単
	山形県	画像情報広域共同研究開発事業	商工労働観光部	20,702	国関連、10,291
	山形県	生物ラジカル研究開発プロジェクト	商工労働観光部	337,537	県単
	山形県	生体光情報研究プロジェクト	商工労働観光部	639,362	国関連、 372,400
	福島県	地域技術おこし事業	商工労働部	67,419	国関連
	福島県	産官共同研究開発事業	商工労働部	43,195	県単
	福島県	広域共同研究開発事業	商工労働部	21,749	国関連
	茨城県	つくば産学官共同研究事業	商工労働部	2,300	県単
	栃木県	技術改善費補助金(融合化部門)	商工労働観光部	12,419	国関連
	栃木県	地域特性活用研究事業	商工労働観光部	90,966	国関連



研究交流推進(問11)

事業概要	共同研究実施機関の組合せ
立ち上がり性能のよいロードヒーティングシステムの開発、凍結防止剤供給システムの開発	公設試と社団法人
メカトロニクスに関する研究開発を産学官共同で研究開発を実施する。研究開発テーマ 1) マイクロニクスに関する研究開発、2) 非破壊計測に関する研究開発、3) バイオプロセスエンジニアリングに関する研究	公設試と民間企業と大学
バイオテクノロジーに関する研究開発を産学官共同で研究開発を実施する。研究開発テーマ①機能性食品の素材化と新規機能の開発②抗酸化ペプチドの研究③ペクチンオリゴ糖の物質生産への応用④バイオプロセスエンジニアリング(バイオ処理プロセス)に関する研究	公設試と民間企業と大学
「青函インターブロック交流圏構想」の推進を目的として、青函ハイテクベルトを構築するため、北海道立工業技術センター(函館市)と共同研究開発を実施する。研究開発テーマ 1) ホタテ選別装置の開発、2) 有用乳酸菌の検索と機能性素材の開発	公設試と特殊法人
北海道・東北ブロック広域共同研究事業は北海道・東北地域に広域に分散している研究ポテンシャルを集中的に活用して、先端技術分野における地域中小企業技術の活性化を図ることを目的とする事業。研究開発テーマ「知的イメージプロセッシングシステムに関する研究」	公設試と他県公設試
重要地域技術研究開発制度により、東北工業技術研究所と共同研究を実施。研究開発テーマ「微細組織制御による金属材料のプロセッシング技術」	公設試と国研
中小企業が大学等と共同研究を行う場合に要する経費に対し、その一部を補助	主に民間企業と大学
異業種中小企業間の知識の融合による新分野の開拓と技術開発の促進	民間企業間
地域中小企業からの要請により共同研究を推進し、地域中小企業の技術力向上と新製品の開発に資する。	公設試と民間企業
東北工業技術研究所と共同研究を実施	公設試と国研
東北・北海道ブロックの広域において各道県公設試が共同研究を実施。	県内公設試と他県公設試
(財)国際超電導産業技術センターと共同研究を実施	公設試と公益法人
アイルランドのリマリック大学との木材加工共同研究	公設試と海外大学
工業技術センターと農業試験場との共同研究	県内公設試
工業技術センターと(財)岩手生物工学研究センターとの共同研究	県内公設試と公益法人
工業技術センターと農業試験場との共同研究	県内公設試
微細組織制御による金属材料のプロセッシング技術	公設試と国研
新形質米の高度利用化の研究、県産豚骨の食品素材化及びその最適飼料の探求	県内公設試間
知的イメージプロセッシングシステムに関する研究	県内公設試と他県公設試
1. 製錬残渣から品質の高い酸化鉄を製造するための研究 2. 斬新な製錬技術を利用した薄膜金属を製造するための研究	民間企業と大学
1. 天然ゼオライトの改質等研究 2. 珪藻土の高度利用化研究	民間企業と大学
超微細加工によるマイクロマシンの研究開発を行う。	公設試と大学と民間企業
北海道・東北地域の画像処理技術の地域ポテンシャルの向上を図るため、共通テーマを設定し、技術開発を行う。	県内公設試と他県公設試と国研
生物ラジカル計測とその応用技術に関する研究	公設試と民間企業と大学
生体光現象の解明と、それを計測する装置の開発に関する研究開発	特殊法人と民間企業と大学
地域の産学官が一体となった研究開発を行い、地域に密着した創造的新製品開発の基幹となる技術を地域に育成することによって、地域中小企業及び地域経済の活性化を図る。	大学、公設試と民間企業
中小企業が共通に直面している技術課題を研究テーマとして取り上げ、ハイテクプラザを中核として関連中小企業が共同で研究開発を行い、その成果を広く業界に普及することにより、中小企業の技術水準の向上を図る。	公設試と民間企業
地域内の中小企業に共通した特定の技術課題を効果的に解決するため、複数の公設試験研究機関がテーマを分担して技術開発研究を実施する	国研・県内公設試、他県公設試
(1)プラズマ溶射による表面改質、(2)進化工学を利用した清酒酵母の開発、(3)感性工学による地域デザイン資源の評価研究	公設試、国研、大学、企業
研究開発等に対する助成	異分野中小企業者等を構成員とする事業共同組合等
地域資源を有効活用し、地域の活性化に資する基礎的・先導的研究を産学官が連携して実施する。	県工業試験研究機関1、国立試験研究所2、国立大学1、私立大学3、民間企業1

研究交流推進(問11)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	栃木県	産学官共同研究事業	商工労働観光部	115,470	県単
	群馬県	金型の表面改質層の評価及び向上技術の研究	商工労働部	24,650	国関連 (国1/2)
	埼玉県	産学官共同技術開発推進事業費	商工部	53,432	県単
	埼玉県	先導的技術開発推進事業費 (テクノフロント21)	商工部	57,279	県単
	埼玉県	地域独自技術形成事業(LINK21)費	商工部	6,205	県単
	東京都	共同開発研究	労働経済局	21,165	都単
	新潟県	共同研究事業	商工労働部	30,000	県単
	富山県	産学官共同研究推進プロジェクト事業	商工労働部	18,121	国関連
	石川県	新産業開拓事業	商工労働部 (商工政策課)	20,000	県単
	石川県	生分解性高分子材料の加工技術(海外交流)	商工労働部 (工業試験場)	252	県単
	石川県	和絵具に適した磁器釉の実用化研究	商工労働部 (九谷焼試験場)	1,870	県単
	福井県	技術開発研究費補助事業	商工労働部	15,571	国関連
	福井県	重要技術研究開発事業	商工労働部	4,115	国関連
	山梨県	創造的中小企業育成支援事業	商工労働観光部	6,000	県単
	山梨県	広域共同研究事業	商工労働観光部	31,940	国関連 (15,970)
	長野県	地域産業技術交流移転事業	商工部	1,588	国補
	長野県	地元大学等との連携強化事業	商工部	8,700	国補
	岐阜県	地域産学官共同研究事業費	商工労働部	60,000	国
	岐阜県	研究交流推進事業(4テーマ)	商工労働部	15,771	県単と国関連
	岐阜県	VR研究開発推進事業	商工労働部	18,700	国
	岐阜県	地域食品産業高度化事業	商工労働部	4,800	国
	岐阜県	地域中小企業集積創造的発展事業	商工労働部	66,900	国
	静岡県	試験研究機関等共同研究事業費	商工労働部	41,878	県単
	静岡県	中小企業研究開発研究広域共同事業費	商工労働部	32,280	国関連 (国16,140)
	愛知県	新分野進出共同研究推進事業費	商工部	4,502	県単
	愛知県	先端技術出共同研究推進事業費	商工部	15,985	県単 (国1/2、県1/2)
	三重県	技術開発研究費補助事業	商工労働部	17,816	国(国 8,858)
	三重県	先端地域技術研究開発事業	商工労働部	6,005	県単
	三重県	中小中堅企業地域大プロ事業	商工労働部	5,030	県単
	三重県	商工労働部	産官共同研究事業	2,896	県単
	滋賀県	滋賀の新しい産業づくりプロジェクト研究事業	商工労働部	9,922	県単
	京都府	活性化支援事業	商工部	19,000	国補
	京都府	共同研究推進事業	商工部	300	府単

事業概要	共同研究実施機関の組合せ
地域資源を有効活用し、地域の活用化に資する基礎的・先導的研究を産学官が連携して実施する。	県工業試験研究機関1、国立試験研究所2、国立大学1、私立大学3、民間企業1
レーザー加工技術を活用し、金型の品質向上を図るための研究	他県公設試
県内中小企業が急速な技術革新に対応し、技術の高度化を図るため、産学官が共同して研究開発を進め、その成果を普及する。	公設試、大学、企業
科学技術振興事業団、金属材料技術研究所等の国の研究機関及び大学、企業と先導的な研究を行い、地域の独創的な技術を開発する。(事業団の共同研究促進事業に参加)	公設試、特殊法人、国研、大学、企業
県内工科系大学の研究成果を活用し、その実用化のための共同研究を行う。	公設試、大学
公設試験研究機関が企業の開発研究に対する技術支援事業を強化するため、企業、大学等との共同開発研究を実施する。	民間機関、特殊法人、大学
新製品開発や製品の高付加価値化等を目指し、企業ニーズに基づくテーマについて企業と県が共同で研究を行う(6テーマ)	公設試と民間企業
屋内における高齢者移動支援システムの開発研究。来る高齢者社会に貢献する福祉・介護支援機器の開発に取り組むため、次の3つのテーマについて研究を実施する。・屋内用電動車椅子の開発・高齢者安否確認システムの開発・福祉介護機器の周辺機器の開発	公設試と県内民間企業、県内大学
新規産業分野での開拓を目指す県内中小企業を含む企業グループを対象とし、当該グループが行う研究開発を支援。(補助金交付は県内中小企業のみ)	民間企業間
生分解性高分子材料の繊維への加工	公設試と米国大学
新しく開発した上絵具の剥落しない磁器釉の実用化と企業化	九谷焼試と窯元工業協同組合
生産システムの高度制御技術に関する研究	愛媛県工業技術センターとの共同研究
機能性薄膜作成技術研究	大阪工業技術研究所および近畿地域公設試、民間企業
中小企業が行う技術開発に対して公設試が共同研究の形で技術支援を行う。	公設試と民間企業
地場中小企業が抱える重要な技術課題を他県の公設試と共同で研究を行うことにより先端技術分野での技術基盤の強化を図る。	県内公設試と他県公設試
事例研究会等	民間企業と大学
「画像処理技術の共同研究開発」等	民間企業、大学、公設試
中小企業の活性化及び新規産業の創出を図るため、大型研究開発を行う	公設試、大学、民間企業
専門技術を保有する他研究機関とのネットワークを構築し外部資産を最大限に活用し研究を遂行する	公設試と他県、国研、特殊法人
VR技術の活用により産業の高度化を図る	公設試、国研、大学、企業
新規加工食品の開発を行い、県内主要野菜の需要拡大を図る	公設試、国研
-	企業、大学
部局を横断する研究課題について共同研究を実施	県試験研究機関間
各県の研究ポテンシャルを活かした共同研究を実施	県試験研究機関と他県公設試
中小企業の新分野展開を支援するため、県試験研究機関の要素技術を提案し応用技術を持つ中小企業と共同研究を実施する。 ・紙質包装材による容器及びパレットの開発に関する研究・金属粉末の射出成形法による関節部品の開発・高度計測技術を用いた外国産米からの食酢の製品開発	公設試と民間企業
高品質陶磁器釉薬の開発	公設試と特殊法人(瀬戸窯業技術センターと(財)ファインセラミックスセンター)
金属材料の表面改質技術の開発	県内公設試と他県公設試
アルミ系複合材料の研究開発	県内公設試、国研、他県公設試
ファインセラミックスの成形技術の開発	県内公設試、国研、他県公設試、民間企業
射出成形用流動性向上剤の開発	県内公設試、民間企業
木質浄化用ゼオライト系多孔質材料の実用化研究	県工業技術センター、龍谷大学、滋賀大学
鋼板曲げ加工機の開発に関する研究、企業間ネットワーク技術に関する研究、鍛造金型の表面硬化法に関する研究	公設試と企業
電子部品実装工程におけるマイクロ接合	公設試と企業

研究交流推進(問11)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	京都府	共同研究推進事業 (重要地域技術研究開発事業)	商工部	1,500	府単
	京都府	共同研究推進事業 (重要地域技術研究開発事業)	商工部	500	府単
	京都府	丹後ちりめん製織高度化研究開発事業	商工部	20,000	国関連 (補助率1/2)
	大阪府	中核的研究	商工部	13,413	府単
	大阪府	地域産学官共同研究	商工部	113,586	国関連 (51,284)
	大阪府	産学官共同研究開発	商工部	3,906	府単
	大阪府	広域共同研究	商工部	16,751	国関連 (7,261)
	大阪府	イオン工学利用技術普及推進事業	商工部	15,000	府単
	奈良県	プラスチック系産業廃棄物の高度利用技術に関する研究	商工労働部	27,166	国関連 (13,515)
	和歌山県	産官学共同研究事業	商工労働部	4,271	県単
	和歌山県	広域共同研究事業	商工労働部	30,751	国関連
	和歌山県	新地域技術おこし事業	商工労働部	66,265	国関連
	島根県	近赤外分析技術を用いた食品製造システム開発事業	商工労働部	1,784	国関連
	岡山県	共同研究開発事業	商工労働部	50,525	国
	岡山県	共同研究開発事業	商工労働部	27,048	県
	岡山県	生活・地域流動研究事業	商工労働部	9,414	国関連
	岡山県	地域産業育成支援事業	商工労働部	39,210	国関連
	広島県	広島県大型プロジェクト研究推進事業①	商工労働部	38,500	県単
	広島県	広島県大型プロジェクト研究推進事業②	商工労働部	40,000	国関連

事業概要	共同研究実施機関の組合せ
材料表面の高機能化に関する研究	公設試と大阪工業技術研究所
陶磁器上絵材料の高品位化に関する研究	公設試と企業
新用途織物の高性能化技術に関する研究	県内公設試と他県公設試
中核的技術に関する産学官の共同研究	民間企業・大学
セラミックスのナノ制御技術に関する共同研究	民間企業
酵素に関する産学官共同研究	民間企業・大学
近畿圏の公設試との共同研究	他県公設試
デバイス化のためのイオン・プラズマ技術の応用と硬質化合物の低温被覆処理及び高温固体潤滑材料の開発	公設試・民間企業
プラスチック系産業廃棄物の高度利用技術を開発するため、改質及び最適成形加工技術の研究を行った。	滋賀県工業技術センター、大阪府立産業技術総合研究所、兵庫県立工業技術センター、和歌山県工業技術センター、京都市工業試験場、大阪市立工業研究所
テーマを公募し、共同研究することにより、県内中小企業の技術力向上をはかる	公設試と民間
熱硬化性樹脂系産業廃棄物の高度利用技術開発を実施する	県内公設試と他県公設試
コンピュータ・グラフィックを用いた質感シミュレーションによる試作工程の高度化システムの研究開発	公設試と大学
先端技術による食品製造工程の高度化及び安定化に関する研究	県内公設試と他県公設試
1 国際技術創造研究(高性能エラストマーの開発とその応用) 2 表面・界面制御による素材の高機能化とその応用	1マレーシアゴム研究所 2公設試(広島県西部工技セ、山口県工技セ)
1 表面加工による繊維系膜素材の高機能化技術の開発 2 切削／研削加工による鏡面加工技術に関する研究 3 知識情報処理による設計支援システムの構築に関する研究 4 高機能部材等の高エネルギービーム加工 5 難燃性マグネシウム合金の微細化処理	1大学(名古屋工業大学) 2大学(岡山大学) 3国研(中国工業技術研究所) 4国研(四国工業技術研究所) 5国研(九州工業技術研究所)
心臓血管系の疾病の原因究明、医療機器の開発をめざした県内外の産学官の研究者による基礎的・先導的研究	大学、民間企業、国研、公設試、特殊法人が参画
「高度加工組立型産業」及び「ライフサイエンス・バイオ関連産業」の振興を図るための産学官共同研究	大学、民間企業、公設試が参画
多次元情報高度映像化システムの研究開発	(産)コトブキ技研(株)等6社 (学)広島大学、広島県立大学、福山大学 (官)県立西部・東部工業技術センター、広島県先端技術共同研究センター((財)広島県産業技術振興機構)
焼結プロセス制御による高機能新素材の開発研究	(産)マツダ(株)、シンコー(株)、三菱重工業(株)等7社 (学)広島大学、近畿大学 (官)工業技術院中国工業技術研究所、県立西部工業技術センター、広島県先端技術共同研究センター((財)広島県産業技術振興機構)

研究交流推進(問11)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	広島県	広島県大型プロジェクト研究推進事業③	商工労働部	250,000	国関連
	山口県	国際共同研究開発事業	商工労働部	30,000	県単
	山口県	新産業創造研究開発事業	商工労働部	9,000	県単
	山口県	地域産学官共同研究事業	商工労働部	107,241	国関連
	山口県	生産システム高度化促進事業	商工労働部	48,729	県単
	徳島県	県内企業パワーアップ共同研究	商工労働部	15,000	県単
	香川県	産学官共同研究推進事業	商工労働部	43,266	①県単 ②国関連 ③国関連
	愛媛県	新技術開発産学官共同研究事業	経済労働部	105,894	国関連 52,947
	愛媛県	高付加価値機能紙製造技術確立事業	経済労働部	47,182	国関連 23,591
	愛媛県	円高対策新技術・新商品開発共同研究事業	経済労働部	10,573	県単
	高知県	官公共同研究開発事業	商工労働部	1,940	県単
	高知県	中四国公設試共同研究	商工労働部	2,348	県単
	福岡県	地域流動研究事業	商工部 新産業・技術振興課	10,539	県単
	福岡県	地域技術おこし事業	商工部 新産業・技術振興課	3,154	国関連
	福岡県	地域産学官共同研究事業	商工部 新産業・技術振興課	84,993	国関連
	佐賀県	技術開発広域共同研究事業	商工労働部	35,200	国関連
	佐賀県	戦略的地域技術形成事業	商工労働部	15,042	国関連
	佐賀県	先端重要技術研究開発事業	商工労働部	17,893	県単
	長崎県	レーザー切断加工装置実用化支援事業	商工労働部	2,000	県単
	熊本県	試験研究費(生産技術部)	商工観光労働部	24,874	県単
	熊本県	国際技術創造研究事業	商工観光労働部	51,828	県単
	熊本県	技術開発研究事業	商工観光労働部	34,750	県単
	熊本県	生活・地域流動研究事業 ((財)テクノポリス財団で実施)	商工観光労働部	50,000	県単
	大分県	21テクノ研究開発事業	産業振興課	10,434	県単 (内補助金5,000)
	大分県	中小企業研究者養成事業	産業振興課	13,800	県単
	大分県	地域産学官共同研究推進事業	産業振興課	3,000	県単
	宮崎県	食品廃棄物のリサイクル技術による高機能 食品等の研究	商工労働部	20,893	国関連 (10,446)
	名古屋市	インテリジェントシステムの研究開発	経済局	3,000	市単

事業概要	共同研究実施機関の組合せ
水素吸蔵複合物質の高機能化メカニズムの解明と創製に関する研究	(産)マツダ(株), 中国電力(株)等7社 (学)広島大学, 山口大学, 北見工業大学 (官)工業技術院物質工学工業技術研究所・中国工業技術研究所・大阪工業技術研究所, 科学技術庁金属材料技術研究所, 県立西部・東部工業技術センター, 新技術事業団, 広島県先端技術共同研究センター((財)広島県産業技術振興機構)
米国NASAの研究機関であるジェット推進研究所(JPL)の協力を得て、高性能熱電変換材料の研究開発を行う。	大学と民間企業
大学等の斬新な技術シーズを活用し、新産業に結びつくことが期待され、かつ県内中小企業に波及効果が大いに見込まれる研究開発テーマについて、共同研究開発グループに研究委託する。	大学と民間企業、公設試と民間企業
産学官の連携のもとに、薄膜電子デバイス等の研究開発を行う。	公設試と大学と民間企業
生産機械における状態認識の制御とインテリジェント化に関する研究開発を行う。	公設試と大学
企業が直面する技術的課題を公募し、公設試と共同研究を行い、新技術の開発を促進するもの。	公設試と企業
①画像処理技術開発 ②複合加工プロセス技術開発 ③食品の品質改良への加圧装置の応用	①民間企業と大学 ②国研他県公設試 ③国研他県公設試
国研、国立大学が有する技術シーズを活用して、金属系新材料や複合材料等の高機能材料開発と、開発した材料の超精密加工技術について研究を行うことにより、県内中小企業が今後進めていく新製品開発の基幹となる技術を開発する。	民間企業、公設試、国研、国立大学及び国立高専
四国通産局及び当県他2県が四国地域機能紙開発技術形成プロジェクト推進委員会を組織し、機能紙開発のための共同研究を実施する。	県内公設試と他県公設試
中小企業者の新技術・新商品の開発に対し助成金を交付するとともに、工業関係試験研究機関が必要な蓄積技術やノウハウを提供しながら共同で研究開発を実施する。	公設試と民間企業
機械部品の高機能化表面処理技術	公設試・国研
高級地酒の開発	公設試・他県公設試
地域の優れた研究ポテンシャルを活用し、科学技術水準の向上を図るため、地域中核オーガナイザーの指導のもとに、地域内外の産学官の研究機関、研究者が有機的連携をもって基礎研究及び関連研究を実施。	公設試、大学、民間企業
大学が持つ技術シーズを活用し、地域の産学官が一体となって、創造的新製品開発の基幹となる技術を地域に育成するための事業。	公設試、大学、民間企業
本県の産業政策上、重要である技術について、産学官連携で実施する大規模研究。	公設試、大学、民間企業
県工業技術センターが九州4県と共同で研究開発を行う	県内公設試と他県公設試
県工業技術センターが地域の産学官連携のもと研究開発を行う	国研、公設試、民間企業等
技術革新に対応するため、産学官の有機的連携により、先端重要技術の研究開発を促進する	国研、公設試、民間企業等
レーザー切断加工装置実用化研究	公設試と民間
超音波アシスト研削によるセラミックスの穴加工の研究	公設試と国研
蒸留酒用酵母の改質とその利用技術の研究	公設試と海外研究機関
スマートストラクチャーセラミックスに関する研究	県内公設試と他県公設試
県内外の産学行政の研究者・技術者による地域で実施すべき関連研究	国研、公設試、大学、電応研、民間企業等
中小企業を中心とした研究開発に対する補助金	民間企業＋大分高専
人材の育成を目的とした短期間の共同研究事業	公設試＋民間企業
産学官が連携し、人的ネットワーク拡大、技術製品開発等を行い地域産業の高度化を推進する。	公設試＋民間企業＋高専・大学
焼酎廃液処理技術の開発 畜産副産物利用技術の開発	公設試験場、大学、企業
ファジィの多変数系拡張	公設試と大学

研究交流推進(問11)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	名古屋市	欠陥制御に基づく電子セラミックスプロセス シングの研究	経済局	1,350	市単
	名古屋市	Insitu生成粒子強化型Ti基複合材料の創 製と特性評価	経済局	412	市単
	名古屋市	微生物による生分解ポリマーの合成	経済局	412	市単
	名古屋市	ソフトウェアの生産性と品質の向上	経済局	1,409	市単
	名古屋市	電子機器の信頼性評価並びに電磁環境 技術に関する研究	経済局	5,051	市単
	神戸市	技術開発支援事業	産業振興局	4,000	市単独費
	広島市	中四国地区公設試共同研究	経済局	295	市単
	北九州市	産学官共同研究助成	経済局 新規事業振興課	10,000	市単
	北九州市	特定中小企業集積支援技術開発地元支援事業	経済局 新規事業振興課	16,000	市単
	北九州市	中小企業技術振興特別助成	経済局 新規事業振興課	20,000	市単
	福岡市	伝統産業の振興事業(博多織写真織ハイ バージョン事業)	経済振興局	3,200	市単
農林・ 水産系	青森県	雑海藻除去システムの性能評価と最適化 に関する研究	水産部	0	県単
	岩手県	農業関係特定研究開発促進事業(1)地域 基幹農業技術体系化促進研究	農政部	43,614	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	農業関係特定研究開発促進事業(2)実用 化促進支援研究	農政部	6,800	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	地域バイオテクノロジー等新技術共同研究 開発促進事業(1)農業関係地域バイオテ クノロジー新技術共同研究開発促進事業	農政部	6,000	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	地域バイオテクノロジー等新技術共同研究 開発促進事業 (2)農業関係地域重要新技術開発促進事 業	農政部	11,630	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	特定研究開発等促進事業	林業水産部	1,230	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	貝毒被害防止対策事業	林業水産部	5,060	国関連(国か らの委託)
	岩手県	水産加工新原料開発事業	林業水産部	19,000	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	リンドウのウイルス病抵抗性付与	農政部	0	県単
	岩手県	水稻のいもち病抵抗性付与	農政部	0	県単
	宮城県	品質保持剤の切花収穫前施用による鮮度 保持技術	農政部	913	県単
	宮城県	高圧ナトリウムランプによる花きの補光栽培	農政部	749	県単
	宮城県	木材の化学処理に関する試験	水産林業部	1,800	県単
	宮城県	スギ集成材の開発に関する試験	水産林業部	1,900	県単
	宮城県	スギLVLの製造に関する試験	水産林業部	1,100	県単
	宮城県	食用きのこ栽培培地の開発	水産林業部	1,000	県単
	宮城県	水産生物の遺伝的多様性の保存及び評 価手法の開発	水産林業部	1,500	国関連
	秋田県	マリノベーション推進事業(共同研究)	農政部	500	県単



事業概要	共同研究実施機関の組合せ
高周波用誘電体材料の熱処理	公設試と大学
微細粒子を焼結時に反応析出させ均一分散させる。	公設試と大学
DHB生産菌をクリーニングした	公設試と大学
ソフトウェアの生産性と品質の向上	公設試と特殊法人
電子機器の信頼性評価並びに電磁環境対策技術に関する研究	公設試と特殊法人
中小企業の行う自社製品、自社技術の共同開発について一部助成	中小企業と大学・公設試・
電子・機械技術分野に関する共同研究	中小企業(異業種)
	中四国地区公設試相互
「軸ぶれ、変位、位置や形状等の精密測定装置の開発」	九州工業大学と民間企業
・「光ファイバー温度計の開発」	九州工業大学と民間企業
・「防振、防揺ファジー制御システム付き救急ストレッチャーの開発」	九州工業大学と民間企業
・「6軸ACサーボモーターコントローラの開発」	九州工業大学、
・「マルチメディア健康管理システムの開発」	産業医科大学と民間企業
原画と同様の色彩柄織物を表現するため、カラー写真織 ソフトウェアの開発	県公設試と大学、産地組合
雑海藻除去システムの運動特性の把握とシステムの効率的運用方法・条件の検討(県側として共同研究のための予算計上はなし。特殊法人の研究を支援。)	公設試と特殊法人
①やませ常襲地帯における水稻低コスト安定栽培技術(H6～10)について青森県農試、宮城県農センターと共同研究②機械の汎用利用・複数作業同時化による特産産物の高品質畑輪作技術(H7～11)について山形県農試、福島県農試、長野県中信農試と共同研究③早期多収技術を基幹とした高品質リンゴの低コスト生産技術(H6～10)について宮城県園試、秋田県果樹試、福島県果樹試、長野県果樹試と共同研究④放牧利用等による肉牛の大規模低コスト生産技術(H6～10)について北海道新得畜試、青森県畜試、福島県畜試と共同研究	県内公設試と他県公設試
①牛の省力的安全放牧管理に関する研究開発(H7～11)について熊本県と共同研究	
②新規地域特産作物等の大量増殖、農地における斜面の整備等に関する研究開発(H7～H11)について三重、山口、徳島、高知と共同研究	県内公設試と他県公設試
体外受精技術を活用した良質胚多量確保技術開発(H3～H7)について畜試、北海道農試、東北農試、中国農試、北海道、山梨、滋賀、徳島、熊本の各県と共同研究。	県内公設試と、 国立試と他県公設試
①寒冷地気象を活用したニューソフト野菜の省力、機械化栽培による作物体系の確立(H5～7)について青森県畑作園芸試、宮城県園試と共同研究②高能力1年1産に向けた地域飼料資源を活用する栄養管理の確立(H7～9)について北海道新得畜試、青森県畜試、福島県畜試と共同研究③寒冷地野菜産地における土壌生態系総合管理技術の確立(H5～7)について青森県農試、福島県農試と共同研究④内部品質を重視した地域農産物及びその加工製品の非破壊品質判定技術の開発(H6～8)について秋田県総食研、秋田県農試、秋田県生物資源総合開発利用センター、岡山県農試、大阪府農技センターと共同研究	県内公設試と、他県公設試
構造用軸材料の強度向上及びカラマツ等を用いた高機能内装材の開発(北海道、青森県等22県及び森林総合研究所)	県内公設試と県外公設試、・国立試
ホタテ貝の麻痺性貝毒の研究	県内公設試、国研と県内大学
秋サケを原料とした新しい加工素材の研究 (北海道釧路水試、福島県水試、水産庁中央水研)	県内公設試、県外公設試と国研
園芸試験場と(財)岩手生物工学研究センターとの共同研究	県内公設試と公益法人
農業試験場と(財)岩手生物工学研究センターとの共同研究	県内公設試と公益法人
切花の鮮度保持技術の研究	公設試と大学
高圧ナトリウムランプを利用した花き栽培技術の研究	公設試と民間企業
—	大学
—	大学
—	大学と民間企業
—	民間企業等
ヒラメ人工種苗の遺伝的多様性を適正に評価する手方を開発する	東北大学農学部
1. 砂浜域における増殖場の造成 2. 鋼製魚礁による漁場の造成	公設試と民間企業

研究交流推進(問11)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	福島県	地域重要新技術開発促進事業	農林水産部	3,000	国関連 (国1/2)
	福島県	地域基幹農業技術体系実用化研究	農林水産部	6,100	国関連 (国1/2)
	茨城県	大学共同研究推進事業	農林水産部	14,781	県単
	埼玉県	バイオテクノロジー実用化研究推進事業 (共同研究分)	農林部	6,000	国関連 (国からの補助 金等 3,000)
	埼玉県	地域重要新技術開発促進事業	農林部	10,100	国関連 (国からの補助 金等 5,050)
	千葉県	地域バイオテクノロジー等新技術共同研究 開発促進事業等	農林部	31,956	国関連
	千葉県	芝草の無農薬管理試験研究	農林部	10,523	県単
	千葉県	飼育技術研究事業	農林部	5,000	県単
	千葉県	肉牛研究事業	農林部	3,500	県単
	千葉県	飼料研究事業	農林部	3,000	国関連
	神奈川県	農業総合研究所一般共同研究費	農政部	20,499	県単、国関連
	神奈川県	農業総合研究所助成共同研究費	農政部	22,770	国関連
	神奈川県	水産総合研究所助成共同研究費	農政部	3,200	国関連
	神奈川県	地域バイオテク実用化技術研究開発促進事業	農政部	2,566	国関連
	神奈川県	酸性雨等森林被害モニタリング調査	農政部	300	国関連
	神奈川県	酸性雨等衰退森林健全化対策調査	農政部	2,223	国関連
	神奈川県	都市近郊林の推移解析と方策究明	農政部	728	国関連
	新潟県	サケ、マス類増養殖安定化研究事業	農林水産部	950	県単
	石川県	助成研究 (1)地域重要新技術開発促進事業、 (2)地域基幹農業技術体系化促進研究、 (3)科学技術庁委託研究	農林水産部 (農業総合センター)	19,849	国関連
	福井県	地域重要新技術開発促進事業	農林水産部	2,110	国関連
	福井県	地域特産種量産放流技術開発事業(ナマコ)	農林水産部	6,600	国関連
	福井県	放流技術開発事業(クロイソ)	農林水産部	9,000	国関連
	山梨県	大学との共同研究	農務部	1,545	県単
	山梨県	民間企業との共同研究	農務部	1,030	県単
	長野県	都道府県農林水産業関係試験研究事業	農政部	50,200	国補
	岐阜県	系統適応性検定試験事業	農政部	1,535	国
	岐阜県	農業関係特定研究開発等促進事業	農政部	17,400	国
	岐阜県	実用化促進支援研究	農政部	3,600	国
	岐阜県	農業関係地域重要新技術開発促進事業	農政部	13,814	国
	岐阜県	カキブランド化の総合的調査研究	農政部	500	県単
	岐阜県	受精卵移植実用化確立事業	農政部	7,368	国
	岐阜県	鶏精液利用型系統造成事業	農政部	2,242	国
	岐阜県	場鶏と国保有系統との組合せ検定	農政部	2,810	国
	岐阜県	アユの採捕業務 (水域環境・生態系調査研究)	農政部	766	国
	岐阜県	イクチオホヌス症の防疫技術の検討 (魚病対策技術開発研究)	農政部	980	県単
	岐阜県	アユ及びモクズガニの種苗生産技術の開発	農政部	1,219	県単
	静岡県	農業関係試験研究	農政部	35,500	国関連
	愛知県	特定研究開発等促進事業	農業水産部	6,600	国関連
	愛知県	特定研究開発等促進事業	農業水産部	10,800	国関連
	愛知県	地域バイオテクノロジー等新技術共同研究 開発促進事業	農業水産部	28,598	国関連

研究交流推進(問11)

事業概要	共同研究実施機関の組合せ
高能力牛の1年1産にむけた地域飼料資源を活用する栄養管理システムの確立。	県内公設試、他県公設試(岩手、北海道、青森)
阿武隈山系における大規模草地等の高度利用による黒毛和種放牧牛の集団繁殖・育成管理技術の確立	県内公設試、他県公設試(岩手、北海道、青森)
茨城県産米の食味品質の改善	農業研究所と茨城大学
複数のウイルスに対する高度防除技術の確立	公設試と国研
4課題(3試験場)	県内公設試と県外公設試
「酵素及び微生物等の利用による機能性を有する食品素材の開発」ほか7課題について共同研究を行った。	農林水産省及び各県
「芝草害虫性フェロモンに関する研究」ほか5課題について共同研究を行った。	県内公設試と国研、民間企業
牛乳生産性向上のための高エネルギー飼料給与技術の開発	県内公設試と他県公設試
高品質牛肉生産のための肥育技術の確立に関する研究	県内公設試と他県公設試
飼料畑等における強害外来雑草被害防止と緊急対策技術の確立	県内公設試と他県公設試
昆虫機能の解明と利用技術の確立	公設試、大学
地球温暖化対策のための土壌管理技術の確立。胚培養による新品種の作出。大規模露地野菜産地における機械化一貫体系の確立。イチゴの循環式ロックウール高設栽培システムの開発。コンテナを利用した果樹の移動式栽培。山間傾斜地果樹園の機械化体系の確立。	公設試、他県公設試
ヤナギマツタケの品種改良の研究	公設試、他県公設試、国研
酸性雨の森林影響実態調査(県内1箇所)	公設試、国研、他県公設試
人工酸性雨を森林内に散布して、樹林地土壌への影響を調べる。	公設試、国研、他県公設試
都市近林を保全するための実態調査	公設試、国研、他県公設試
サケ、マス類のより精度の高い診断法を開発する	公設試と大学
北陸地域ほか各県に共通する農業の重要課題について、関係県が共同で研究に当たる。平成7年度は、水稻の直播技術の開発ほか5課題と科学技術庁委託の「白山プロ」課題。	(1)・(2)は県内公設試と他県公設試、 (3)県内公設試と大学
日本海におけるサヨリの資源構造や資源水準を明らかにするために共同調査を実施する。	県内公設試と他県公設試
ナマコの種苗量産と放流技術の開発	県内公設試と他県公設試
クロイソの種苗生産および放流技術の開発	県内公設試と他県公設試
形質転換ブドウ作出のための基礎的研究	公設試と大学
農村緑地等向け牧草品種の開発	公設試と民間企業
農林水産省補助事業、「施設有効利用によるブドウ二期作栽培技術の開発」他10課題	県内公設試と他県公設試
水稻、果樹、野菜、桑の系統適応性検定試験	公設試、国研
水稻不耕起直播を基幹とした水田輪作技術、傾斜地・林地資源を利用した特産肉牛生産技術に関する研究	県内公設試間
機能性素材等を利用した省力・高品質野菜生産に関する研究	公設試と企業
コンテナを利用したカキ栽培、山間傾斜地茶園の機械化栽培、消費者ニーズに対応した高位企画鶏卵の生産、家畜ふん尿堆肥のペレット化、大規模経営体における桑園の超省力管理・収穫技術体系に係る研究	公設試と他県の公設試
胚培養による早期完全甘ガキの作出	公設試と大学
受精卵移植技術の実用化確立研究	公設試と他県の公設試
凍結精液利用技術を応用した卵殻強度の高い系統の造成	公設試、国研、他県公設試
養鶏試験場及び国研の系統鶏の交配により実用鶏を作出する	公設試、国研、他県公設試
河川に放流される琵琶湖産アユが資源の再生産にどのように関係しているかを、国の研究所と協力して調査研究する	公設試と国研
養殖サケ科魚類の養殖サケ科魚類の効果的な防疫技術を確立するため、病原体の理化学的性状、消毒剤等を検討する	公設試と他県の公設試
人工採苗アユの飼育技術について検討し、生産コストの低減化を図るとともに、モクズガニの人工海水中における種苗生産技術の開発を行う	公設試と特殊法人
農業試験場等における他県との共同研究	県内公設試と他県公設試
地域基幹農業技術体系化促進事業	県内公設試と他県公設試と国研
実用化促進支援研究	公設試と民間企業
地域バイオテクノロジー実用化技術研究開発促進事業、地域重要新技術開発促進事業	公設試と国研

研究交流推進(問11)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	京都府	研究助成試験費	農林水産部	2,200	国関連
	京都府	養豚養鶏試験費	農林水産部	1,800	府単
	京都府	試験研究費	農林水産部	6,100	国関連
	大阪府	研究総合調整事業	農林水産部	21,652	府単
	和歌山県	漁況海況予報事業	農林水産部	0	国関連
	島根県	林野放牧を活用した肉用小牛の効率的な 育成技術の確立	農林水産部	6,100	国関連
	島根県	酸性雨による土壌影響調査	農林水産部	600	国関連
	島根県	酸性雨環境影響調査	農林水産部	600	県単
	島根県	特定研究開発事業	農林水産部	1,880	国関連
	島根県	特定研究開発事業	農林水産部	2,188	国関連
	島根県	海況情報迅速化システム開発試験事業	農林水産部	1,578	国関連
	広島県	漁場生産力モデル開発基礎調査	農政部	9,000	国費
	山口県	地域重要新技術開発促進事業	農林部	12,600	国関連
	山口県	地域基幹農業技術体系化促進研究	農林部	7,000	国関連
	山口県	実用化促進支援研究	農林部	9,514	国関連
	山口県	林業関係特定研究開発促進事業	農林部	2,022	国関連
	山口県	林業関係情報活動システム事業	農林部	4,820	国関連
	山口県	酸性雨等森林衰退対策事業	農林部	2,890	国関連
	山口県	わが国周辺漁業資源調査事業	水産部	9,543	国関連
	山口県	漁況海況予報事業	水産部	2,063	国関連
	山口県	海況情報収集迅速化システム開発試験	水産部	1,657	国関連
	山口県	放流技術開発事業	水産部	10,100	国関連
	山口県	資源管理型漁業推進総合対策事業	水産部	16,075	国関連
	山口県	貝毒成分・有毒プランクトン等モニタリング調査	水産部	344	国関連
	山口県	クロアワビへい死要因調査	水産部	2,500	国関連
	山口県	生干品品質保持技術開発研究	水産部	1,880	国関連
	山口県	農林水産物の食品素材化技術の開発	農林部・水産部	3,087	県単
	徳島県	地域産針葉樹林中径材を利用した住宅用 高機能性部材の開発	農林水産部林野庁	1,500	国関連
	徳島県	混交林等多面的機能発揮に適した森林造 成管理技術の開発	農林水産部林野庁	962	国関連
	徳島県	酸性雨等森林衰退対策事業	農林水産部林野庁	469	国関連
	徳島県	菌床栽培用キノコの育種と栽培技術の改良	農林水産部林野庁	1,800	国関連
	徳島県	野生獣類の生息動態と森林被害の防除技 術に関する調査	農林水産部林野庁	896	国関連
	徳島県	林業技術体系化調査	農林水産部林野庁	200	国関連
	香川県	地域重要新技術開発促進事業	農林水産部	4,493	国関連
	愛媛県	魚類成長促進物質開発研究	水産局	3,663	県単
	愛媛県	伊方原発温排水影響調査費	水産局	3,605	国関連 1,802
	愛媛県	三崎半島伊予灘海域漁場環境調査委託費	水産局	1,442	県単
	高知県	傾斜地スモモの軽労働・省力生産システムの開発	農林水産部	2,400	国関連
	高知県	西南暖地における施設軟弱野菜の生態系 活用型生産体系の確立	農林水産部	3,000	国関連

事業概要	共同研究実施機関の組合せ
畜産施設における低コスト悪臭防止技術の確立のための試験研究	府内公設試と他府県公設試
採卵鶏の高能力管理技術の検討	府内公設試と他府県公設試
牛の人工妊娠技術に関する基礎的研究、高級牛肉の合理的生産技術の確立、胚移植技術による和牛子牛の増産技術の確立、短草型牧草地の維持管理技術の確立、飼料作物の安定多収栽培技術の確立	府内公設試と他府県公設試及び大学
府立の8研究機関との共同研究:(1)間伐材の有効利用研究、(2)オゾンの有効利用研究、(3)大阪特産物の高品質化のための光学的評価技術開発、の共同研究を実施	府内公設試
漁況・海況調査情報処理の迅速化	公設試と国研
中山間地の肉用牛生産を推進するための放牧技術の体系化を図る。	県内公設試と他県公設試
蟠竜湖流域において林木と林床植生の衰退度の変化を調査する。	県内公設試と県内公設試
8地域25林布において林木の生長と衰退度を調査する。	県内公設試と県内公設試
水産加工品の低塩分化、高水分化に伴う加工・流通技術の開発	県内公設試と他県公設試
イワガキの再生産機構の解明と増養殖技術の開発	県内公設試と他県公設試
日本海の高況情報を得るための情報収集体制及びそれを支援する情報システムの開発	県内公設試と他県公設試
○ヒラメの環境収容量・適正種苗放流量の予測 ○漁場生産力高度利用モデルの構築	水産庁南西海区水産研究所、愛媛県、香川県、広島県
寡日照地帯における施設果菜類のCO2施用高床式栽培による高品位生産・軽作業化技術の確立、内部品質を重視した地域農産物及びその加工製品の非破壊品質判定技術の開発、中高年・女性に適した果樹園の快適マネージメントシステムの開発、果樹サビダニ類の発生生態に基づく総合的防除技術の確立	県内公設試と他県公設試
水稲乾田直播を基幹とした水田輪作技術	県内公設試と他県公設試
貯蔵前処理による青果物貯蔵性向上技術の開発、新規地域特産物等の大量増殖、農地における斜面の整備・多目的利用に関する研究開発	県内公設試と他県公設試
混交林等森林管理技術の開発、林業機械作業システムの研究	県内公設試と他県公設試
スギノアカネトラカミキリの防除技術、野生獣類の生息動態等の調査、ヒノキ漏脂病に関する調査、地域振興林産物に関する調査	県内公設試と他県公設試
酸性雨等による森林への影響に関する調査	公設試と国研
漁業資源管理推進の開発研究	県内公設試と他県公設試
定期観測による海況変動の把握	県内公設試と他県公設試
観測データの有効利用のためのソフト開発	県内公設試と他県公設試
トラフグの放流技術開発	県内公設試と他県公設試
マダイ・イサキの資源管理手法の開発	県内公設試と他県公設試
貝毒原因プランクトンの出現とマガキの毒化の関係	県内公設試と他県公設試
クロアワビ種苗の大量へい死原因の究明	県内公設試と他県公設試
低塩分塩干品の品質保持技術開発	県内公設試と他県公設試
農林水産物を加工処理し、複合的な食品素材を利用した製品化技術を開発して、新たな需要を創出することにより、農林水産物の利用価値を高め、農林水産業の振興を図る。	県内公設試
徳島スギの利用拡大を図るため、強度性能保証し、安全基準作成の基礎資料とする。	公設試と国研
自然的・社会的な条件に応じた新たな森林造成管理方法	公設試と国研
酸性雨による森林の影響調査	公設試と国研
バイオテクノロジーの活用による菌床栽培用キノコの作出、菌床栽培技術の改良	公設試と国研
獣類の被害対策を講じるため森林の環境変化と野生獣類の動態を把握し、防除技術を確立	公設試と国研
スギの木主材の乾燥時間の短縮とコスト低減が可能であるため、ビデオ化	公設試と国研
家畜ふん尿の早期良質堆肥化技術等の開発・鶏卵・肉の高付加価値化技術の確立	四国4県共同、愛媛県養鶏試験場、徳島県、高知県香川県畜産試験場
ハマチの脳下垂体から抽出した魚類成長促進物質の解析と大量生産技術の開発	中予水産試験場と愛媛大学
四国電力伊方原子力発電所から排出される温排水が漁場に与える影響のモニタリング調査	愛媛県と愛媛大学
三崎半島伊予灘海域における魚介類のへい死原因の究明と漁場環境のモニタリング調査	愛媛県と三崎半島伊予灘海域漁場環境調査グループ
傾斜地スモモの省力生産システムの開発	公設試・他県公設試
軟弱野菜の生態系活用型栽培マニュアル作成	公設試・他県公設試

研究交流推進(問11)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	高知県	牛受精卵の性別別技術の確立	農林水産部	1,053	県単
	高知県	未利用資源活用による土佐ジロー鶏卵の品質向上に関する研究	農林水産部	3,000	国関連
	高知県	家畜糞尿の物理的・生物的方法による公害防止と効果的利用技術	農林水産部	2,400	国関連
	福岡県	地域基幹農業技術体系実用化研究(水稲湛水直播を基幹とした暖地水田輪作技術)	農政部農政課	14,000	国関連
	福岡県	地域基幹農業技術体系実用化研究(低コスト飼料生産による大規模高効率酪農技術)	農政部農政課	6,100	国関連
	福岡県	実用化促進支援事業(カンキツウイルスの樹体への影響解明と防除対策の確立)	農政部農政課	6,660	国関連
	福岡県	農業関係地域バイオテクノロジー実用化技術研究開発促進事業(酵素及び微生物等の利用による機能性を有する食品素材の開発)	農政部農政課	6,000	国関連
	福岡県	農業関係地域重要新技術開発促進事業(九州・沖縄地域のラップサイレージの品質安定化技術の確立)	農政部農政課	2,800	国関連
	福岡県	農業関係地域重要新技術開発促進事業(イチゴの育苗労力軽減と早期多収生産のためのクラウン利用育苗技術の開発)	農政部農政課	2,600	国関連
	福岡県	農業関係地域重要新技術開発促進事業(環境保全型流通資材を用いた遠隔地野菜のプレ・ポストハーベスト―貫品質保持技術の確立)	農政部農政課	3,000	国関連
	福岡県	遺伝子組換えによるブドウ育種素材・品種の育成	農政部農政課	500	県単
	福岡県	稲こうじ病発生予察特殊調査	農政部農政課	221	国関連
	福岡県	低ランク胚の凍結保存法及び受精卵牛の選定法の確立	農政部農政課	0	県単:経常研究費の枠内で運用しているため、個別計上は困難
	長崎県	果樹省力化対策事業	農林部	12,642	国関連
	長崎県	飼料作物の系統適応性検定試験	農林部	1,130	国関連
	熊本県	アサリ増殖試験	林務水産部	3,954	県単
	熊本県	養殖漁場底質改善対策試験	林務水産部	3,152	県単
	熊本県	魚類成長ホルモン開発試験	林務水産部	3,100	県単
	宮崎県	普通期水稲新品種育成試験	農政水産部	49,822	国関連
	宮崎県	茶樹新品種育成試験	農政水産部	21,913	国関連
	宮崎県	桑系統・適応性検定試験	農政水産部	615	国関連
	宮崎県	主要作物系統適応性及び特性検定試験	農政水産部	1,068	国関連
	宮崎県	ナス科蔬菜耐病性特性検定試験	農政水産部	285	国関連
	宮崎県	水稲主要品種同質遺伝子系統緊急作出事業	農政水産部	14,489	国関連
	鹿児島県	助成試験事業	農政部	3,500	国関連
	鹿児島県	指定試験事業	農政部	987	国関連
	鹿児島県	亜熱帯地域における特産果樹の高品質安定生産技術と商品化向上技術の開発(地域重要新技術開発促進事業)	農政部	2,600	国関連
	鹿児島県	暖地の落葉果樹における早期出荷のための開花調節技術の確立(地域重要新技術開発促進事業)	農政部	2,800	国関連
	鹿児島県	暖地における桑のローラー収穫法確立試験	農政部	200	県単
	鹿児島県	地域重要新技術開発促進事業(茶園周辺水域への窒素負荷低減のための施肥技術の確立)	農政部	2,600	国関連
	鹿児島県	ラップサイレージの品質安定技術の確立	農政部	2,400	国関連
	鹿児島県	赤潮被害防止対策事業	林務水産部	2,653	国関連
	鹿児島県	外国産ウナギ養殖技術開発試験	林務水産部	1,904	国関連

事業概要	共同研究実施機関の組合せ
目的別産子の産み分けの可能性の検討	公設試・京都大学農学部
農林海産物等を飼料添加物として活用し、卵の品質向上を図る	公設試・他県公設試
糞尿の省力的な悪臭防止、早期発酵処理及び高付加価値技術を確立し普及のためのマニュアルを作成する	公設試・国研・他県公設試
大規模経営における水稻・麦類二毛作体系の省力、低コスト技術と経営的評価、モデル化を行う。	県内公設試と他県公設試
大規模酪農経営構築のための省力的な牛群使用管理技術の開発を行う。	県内公設試と他県公設試
カンキツウイルス病の被害実体や樹体に及ぼす影響を解明し、防除技術を確立する。	県内公設試と国研
酵素及び微生物を固定化したバイオリクターを用いて、機能性有する食品素材や新規果実飲料の開発。	所轄の異なる県内公設試
乳牛及び肉用牛の飼料自給率の向上を図るため、ラップサイレージの飼料品質改善技術を確立する。	県内公設試と他県公設試
クローン利用によるイチゴの省力的な新育苗技術及び早期多収の生産技術を確立する。	県内公設試と他県公設試
遠隔地輸送をされている主要野菜について、プレ・ポストハーベスト一貫の品質保持流通技術を確立する。	県内公設試と他県公設試
遺伝子組換え技術を利用して耐病性を付与したブドウ育種素材、品種の育成。	県内公設試と国研
稲こじ病の発生実態調査並びに発生生態についての研究	県内公設試と国研
凍結低ランク胚の受胎性や受精卵の選定法についての研究	県内公設試と他県公設試
傾斜地果樹園における高度省力化技術の開発	県内公設試と他県公設試
牧草の適応性検定	公設試と国研
水産生物の資源量解析、ビデオ画像解析システムの開発及びアサリ漁場保全への適応についての研究	公設試と県立大学
魚類養殖場直下の海底に堆積した有機汚泥についての生物浄化の研究	公設試と県立大学
魚類成長ホルモンをハイテク技術を使って大量生産し養殖魚に与えることにより成長を促進させ養殖技術を高める研究	公設試と民間企業
普通期水稻の新品種育成	国研
中晩生品種の育成	国研
優秀桑品種検定	国研
ばれいしょ、麦類、落花生の新育成系統適応性検定、水稻。 白葉枯濁抵抗性検定	国研
ナス科野菜の耐病性特性の検定	国研
ヒノヒカリ等良食味品種に病虫害抵抗性を付与する。	国研
新規作物の導入、輪作によるさとうきびの連作障害回避技術の確立	九州農業試験場 沖縄県農業試験場
さとうきび系統現地選抜試験 さとうきび系統適応性検定試験	九州農業試験場 沖縄県農業試験場
果樹の安定生産・品質向上に関する研究	宮崎県総農試 沖縄県農業試験場 県内公設試験場 他県公設試験場
果樹における落葉果樹の休眠完了の要因と、その制御について共通する課題の解決を図る	長崎県果樹試験場 大分県農業技術センター 宮崎県総農試
草本化桑園を主体として収穫方法が単純で桑の生育程度に合わせて収穫を順に繰り返すローラー収穫法を確立する	大分県 熊本県 宮崎県 京都府立茶業研究所 奈良県農業試験場 佐賀県茶業試験場 熊本県農業研究センター
茶園周辺水域への窒素負荷が少なく収益性を確保できる施肥技術を確立する	福岡県 沖縄県
暖地型牧草のラップサイレージ調整法、品質評価法等について、3県共同研究し、良質粗飼料の生産性向上を図る	水産庁 関係県、企業
赤潮発生予知予報技術の開発	水産庁 関係県
諸外国産ウナギ種苗の養殖技術開発	

研究交流推進(問11)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	鹿児島県	着色防波堤による漁場効果調査	林務水産部	1,324	県単
	鹿児島県	マグロ類養殖システム開発試験	林務水産部	28,021	国関連(国出 資の社団法人 の補助あり)
	沖縄県	放射線による突然変異を利用した新品種育成	農林水産部	1,228	県単
	沖縄県	農林業特定開発促進事業	農林水産部	12,200	国関連
	沖縄県	地域バイオテクノロジー等新技術共同研究 開発促進事業	農林水産部	6,000	国関連
	沖縄県	地域重要新技術開発促進事業	農林水産部	5,400	国関連
土木系	札幌市	ロードヒーティング舗装の耐久性調査研究	建設局道路維持部	6,118	市単
	京都市	下水道に関する新技術開発の共同研究	下水道局	4,120	市単
保健・ 環境・ 衛生系	北海道	厚生科学研究費補助金 (エイズ医薬品等開発推進事業)	保健環境部	2,200	国関連 (国費:2,200)
	北海道	厚生科学研究費補助金 (HIV疫学研究班研究事業)	保健環境部	800	国関連 (国費:800)
	北海道	北の文化交流史研究事業	保健環境部	5,976	道単
	茨城県	アオコ発生抑止調査	生活環境部	7,424	県単
	茨城県	霞ヶ浦流域エコシステム研究事業	生活環境部	9,812	国関連
	千葉県	組換えワクチニアウイルスを用いた日本脳 炎ワクチンの開発	血清研究所	2,060	県単
	千葉県	組換えワクチニアウイルスの作製 (成人T細胞白血病)	血清研究所	859	県単
	千葉県	耐熱麻しんワクチンの開発	血清研究所	300	県単
	富山県	医薬品共同開発研究費	厚生部	3,548	県単
	富山県	樹木のホルムアルデヒド吸収速度の測定	生活環境部	500	県単
	福井県	衛生研究所調査研究事業	福祉保健部	139	県単
	岐阜県	調査研究費	衛生環境部	776	県単
	静岡県	地域医療研究奨励事業のうち地域連携医 師研究研修奨励事業	保健衛生部	600	県単
	愛知県	科学技術庁委託研究 (がんセンター)	衛生部	5,077	国関連
	兵庫県	共同研究推進費 (県立病院共同研究推進事業)	保健環境部	5,150	県単
	奈良県	薬用植物栽培品種の品質実態調査事業: 芍薬の成分研究	福祉部健康局	941	県単
	奈良県	薬用植物栽培品種の品質実態調査事業: 伝統的和漢生薬薬効評価事業	福祉部健康局	1,333	県単
	奈良県	薬用植物栽培品種の品質実態調査事業: 配置薬生産県共同研究	福祉部健康局	4,709	県単(薬事指 導所費内)
	島根県	東アジアにおける酸性、酸化性物質の動 態解明に関する研究	環境生活部	1,406	国関連
	島根県	日常食中の汚染物質採取量調査	健康福祉部	650	国関連
	島根県	食品添加物1日摂取量調査研究	健康福祉部	450	国関連
	徳島県	クロム化合物の安定性に関する研究	環境生活部	0	県単
	佐賀県	佐賀平野地下水管理計画策定事業	保健環境部	30,362	県単
	長崎県	日韓海峡沿岸環境技術交流会議 (酸性雨共同研究)	生活環境部	2,000	県単
	鹿児島県	つつが虫病と紅斑熱に関する研究	保健福祉部	0	国関連(必要 に応じ経常経 費より支出)
	鹿児島県	DNA増幅法による微生物遺伝子の検出方と解析	保健福祉部	0	国関連(必要 に応じ経常経 費より支出)



事業概要	共同研究実施機関の組合せ
魚群行動調査, 漁業実態調査 実証試験	鹿児島大学
マグロ養殖技術の確立	(社)マリノフォーラム21
亜熱帯作物の優良品種の育成	公設試と国研
野菜類の機械化を主体とした畑輪作技術	県内公設試と他県公設試
ウィルスに対する高度防除技術の確立	公設試と国研
特産果樹の高品質安定生産技術の確立	県内公設試と他県公設試
ロードヒーティング施設全体の延命化のため、施工個所の舗装の耐久性の向上を目指した調査研究を行う。	公設試と民間企業
下水道施設管理ロボットの開発基礎調査:下水道施設からの有用物回収技術に関する基礎調査:下水道の長期的技術開発に関する基礎調査	公設試と特殊法人
エイズ医薬品等の開発研究の推進	道立試と国研
HIVの分離、HIV感染実態の解明、検査法の改良開発。	道立試と国研
8～16世紀の日本列島北部と大陸との文化交流の解明。	道立試と中国黒竜江省、ロシア連邦の博物館等
微生物製剤を用いた水質及び底質の浄化	県、筑波大学
公共用水域の流域管理手法の開発及び生活排水等の浄化技術開発	公設試と国研、大学
種痘ウイルスを利用した日本脳炎ワクチンの開発	公設試と国研
種痘ウイルスを利用した成人白血病ワクチンの開発	公設試と国研
常温で安定性を有する麻しんワクチンの開発	公設試と国研
1 マボヤからの抗潰瘍薬の開発 2 植物精油からの生理活性植物の医薬への応用化研究 3 海洋資源からの有用植物の探求と応用化研究	民間企業
主要な有機大気汚染物質であるホルムアルデヒドの樹木による吸収速度を測定し、その浄化作用を検討	国立環境研究所との共同研究
「水銀アレルギーと水銀暴露量との関連に関する研究」	福井医科大学
未利用資源の有効利用、高付加価値化に関する研究	公設試と企業
複数の医療機関にまたがる自主的な医学研究・研修を行う医師の研究グループに助成 補助率1/3以内 限度額 300以内	県内の医療機関間
科学技術研究において先端的、基礎的研究及び国が強力に推進する研究について特に成果が期待されるものの委託研究	国と公設試験機関
県立病院の医師が他の県立病院の医師と共同して臨床研究等を実施・10組の研究に対して研究費を支出	県立病院間
県内栽培品(当所含む)と他府県栽培品及び輸入品を含めた市販品とを評価することにより至的栽培条件及び調製加工技術の向上を目的とする	京都薬大
伝統的な和漢生薬製剤の細胞増殖等により活性生薬及びその成分を研究することにより、承認内容外薬効評価をみつける	大阪府公衛研薬事指導部
配置薬生産県(富山、滋賀、佐賀、奈良)の各指導所が統一テーマのもとに共同で研究する	富山薬研、滋賀薬指、佐賀薬指
隠岐島で捕集した降水エアロゾル中の硫黄、鉛同位体比の測定を行い、大陸からの大気汚染物質の寄与を推定する。	公設試と国研
日本国民が日常食中から汚染物質を1日にどれだけ摂取するかを調査し、地域特性と経年変化を把握する。	県内公設試と他県公設試
全国各地で採取した検体を食品添加物ごとに測定し、日本国民の食品添加物摂取量の実体を調査する。	県内公設試と他県公設試
クロム鉱さいの放置実験及び溶出試験	公設試と国研(国立環境研究所)
佐賀平野における地下水位の変動等を調査し、地盤沈下対策に寄与する	本庁と佐賀大学
酸性雨(PH、EC、イオン成分)調査	県内公設試と他県公設試及び韓国研究機関
リケッチアの分離と、その詳しい性状の調査	鹿児島大学医学部
大腸菌の毒素産生遺伝子の検出法と解析	鹿児島大学医学部

研究交流推進(問11)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	沖縄県	東アジアにおける酸性・酸化性物質の動態 解明に関する調査研究	環境保健部	1,181	国関連(国費 1053,県費128)
	沖縄県	温室効果ガスの長期的環境濃度モニタリング調査	環境保健部	1,938	国関連 (国100%)
	北九州市	アクア研究センター調査研究事業	環境局 環境科学研究所	10,400	市単
企画・ 総務系					
	北海道	共同研究推進費	企画振興部	163,089	道単
	岩手県	トリアシンチオール応用開発研究事業	企画調整部	44,204	県単
	岩手県	超電導研究推進	企画調整部	23,449	県単
	岩手県	地域共同研究開発事業	企画調整部	25,000	県単
	埼玉県	共同研究	企画財政部(研究の 実施は関係各部局)	3,935	県単
	東京都	共同研究	総務局	1,366	都単
	東京都	受託事業	総務局	5,200	都単
	東京都	教育研究奨励寄付金	総務局	2,000	都単
	神奈川県	産学公地域総合研究推進事業	企画部	48,256	県単
	神奈川県	生活基盤地域交流研究事業	企画部	22,000	国関連
	富山県	富山県立大学 特別研究費共同研究 (a)学内の連携強化に資する共同研究	総務部	8,600	県単
	富山県	富山県立大学 特別研究費共同研究 (b)県試験研究機関との共同研究	総務部	8,400	県単
	富山県	富山県立大学 学術交流推進事業費 共同研究	総務部	7,012	県単
	富山県	富山県立大学 総合研究所研究費 共同研究	総務部	10,000	県単
	山梨県	産学官共同研究促進事業	企画県民局	6,192	県単
	岐阜県	有用生理活性化合物遺伝子を組み込んだ トランスジェニック植物体の作出に関する 研究	企画部	9,400	県単
	岐阜県	PCRによるウシ胚の性判別のためのプライ マーの開発	企画部	4,600	県単
	岐阜県	ぎふハイテク共同研究	総務部	7,496	県単
	岐阜県	1)「メディアテクノロジーとアートコンシャスネス」 2)「マルチメディア情報通信におけるデータ圧 縮技術の実用化のための基礎研究とその応 用」	企画部	47,427	県単

研究交流推進(問11)

事業概要	共同研究実施機関の組合せ
沖縄本島北端にある観測施設で、雨水、エアロゾル等の調査を行い、大気中の酸性酸化性物質の発生メカニズムの研究を行う。	県衛生環境研究所と国立環境研究所
竹富町波照間の温室効果ガス観測施設で、大気中のエアロゾルの調査を行い、温室効果ガスのバックグラウンド濃度を把握する。	県衛生環境研究所と国立環境研究所
水質に関する各種調査研究	国立環境研究所、香川大学、愛媛大学、九州工業大
研究内容の高度化、複雑化に対応し、道立試験研究機関が道立試相互や大学、民間等と学際的、横断的な連携により行う共同研究。	・道立試相互・道立試と大学・道立試、大学及び民間企業等・道立試と民間企業等
生活・地域流動研究に関連してトリアジンチオール応用研究を実施	大学、民間、公設試
県が高度技術振興協会に、(財)国際超電導産業技術研究センター超電導工学研究所との共同研究を委託	県、公益法人
県が海洋科学技術研究センターと「沖合海中空間利用拡大技術の開発」を実施	県と特殊法人
部局の枠を超えた行政課題について、複数の試験研究機関が共同でその解決に取り組むため、共同研究を実施する。	県公設試間
地域の産業試験研究機関等の研究者と共同研究を実施する。	民間機関等
科学技術大学の学術研究に資するため、外部からの委託を受けて行う。	民間機関等
教育研究の奨励を目的として、地域の産業団体などから寄付金を受け入れ、先端科学技術研究を行う。	民間機関等
県政推進上、重要かつ横断的な研究課題であり、県独自で解決困難な研究課題について、産学公の連携により、共同研究を実施する。 (課題名)「高齢者・障害者へのヒューマンテクノロジー応用研究」	公設試、大学、他県公設試、第3セクター
産学公の連携体制のもとに、国の生活社会基盤研究の委託研究である「プラスチック、有機性廃棄物の再資源化の研究」を行った。	公設試、国研、民間企業
富山県立大学教員の実施する共同研究に対して特別研究費を交付。 (学内で交付対象を選定)	学内
富山県立大学教員の実施する共同研究に対して特別研究費を交付。 (学内で交付対象を選定)	富山県立大学教員と 県試験研究機関
富山県立大学教員が外部から研究資金や研究者を受け入れて共同研究を実施。	民間企業等
富山県立大学総合研究所研究員が他の機関と共同して実施する研究に対して研究費を交付。(学内で選定して知事が決定)	富山県立大学教員と学内、他大学、県試験研究機関、民間企業
県立試験研究機関と大学、企業等との共同研究を促進し、県立試験研究機関をはじめ県内の研究機能の向上を図る。	公設試と国研、大学、他県公設試、民間企業等
卵など天然資源に存在する有用生理活性化物質を検索評価し、分子構造の改良を行った後、改良後の遺伝子を植物体に組み込み、食材の改良により健康づくりに活用	公設試 大学 民間研究所
ウシ雄のみがもつ、ウシSRY遺伝子を検索し性判別用プライマーを作成する。開発されたプライマーがウシ胚の性判別に应用可能か検討、新プライマーの開発により、ウシの雄雌産み分けによる生産効率を高める。	公設試 大学
ヤマブドウ、アケビの優良系統選抜・栽培法の確立と加工品の開発	県内公設試間
1) 二つの離れた地点をコンピュータ・ネットワークで結ぶシステムを構築し、ネットワークを通じたバーチャル・スペース上での情報を共有するシステムの構築、ネットワーク専用インターフェース構築に関する研究、3CGの研究など 2) 画像圧縮のための効率的な新技術の開発など	財団法人ソフトピアジャパンと 慶應義塾大学及び岐阜大学

研究交流推進(その他の研究交流)(問12-1)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	先端技術振興対策費	商工労働観光部	16,212	
	北海道	先端技術移転促進事業費補助金	商工労働観光部	2,500	
	岩手県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	1,624	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	地域研究交流促進事業費	商工労働部	948	県単
	岩手県	海洋バイオ研究交流セミナー	商工労働部	1,269	県単
	岩手県	地域技術波及促進事業 ((財)岩手県高度技術振興協会)	商工労働部	2,352	県単
	宮城県	技術・市場交流プラザ 開催事業	商工労働部	1,520	
	秋田県	異業種技術・市場交流プラザ事業	商工労働部	1,500	国関連
	山形県	3県工業技術センター連携促進事業	商工労働観光部	1,335	県単
	山形県	山形県ライフサポートテクノロジー研究開発機構	商工労働観光部	6,069	県単
	福島県	技術・市場交流プラザ事業	商工労働部	1,522	国関連
	福島県	つくば技術交流会の開催事業	商工労働部	859	県単
	福島県	ハイクープラザ研究成果発表会開催事業	商工労働部	579	県単
	茨城県	大学研究成果企業化交流会	商工労働部	3,000	県単
	栃木県	組織化指導費補助金 (多角的連携指導強化事業)	商工労働観光部	7,230	国1/2
	栃木県	栃木県商工三団体補助金(融合化促進事業)	商工労働観光部	3,610	県単
	栃木県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働観光部	1,384	国関連
	栃木県	技術融合化促進事業	商工労働観光部	3,402	県単
	群馬県	技術市場交流プラザ	商工労働部	1,434	国関連(国1/2)
	埼玉県	地域独自技術形成事業(LINK21)費	商工部	6,205	県単
	埼玉県	新製品新技術開発推進事業費 (うち、テクノプラザ開催事業)	商工部	3,990	県単
	埼玉県	技術指導育成事業費	商工部	1,748	国関連(国からの 補助金額等 671)
	埼玉県	新経営開発指導事業	商工部	1,500	県単
	千葉県	中小企業融合化開発促進事業	商工労働部	27,000	県単
	千葉県	技術市場交流プラザ開催事業	商工労働部	2,712	国関連
	神奈川県	産学公交流研究成果発表会開催	商工部	1,749	県単
	神奈川県	技術交流フォーラム	商工部	3,600	県単
	新潟県	技術・市場交流プラザ事業	商工労働部	934	国関連
	富山県	富山県地域技術ネットワーク形成事業	商工労働部	2,500	
	福井県	福井県技術交流研究会開催事業	商工労働部	1,522	
	福井県	福井筑波交流会	商工労働部	762	
	福井県	技術交流促進事業補助金	商工労働部	6,000	
	山梨県	技術交流事業((財)山梨21世紀産業開発機構)	商工労働観光部	4,435	
	山梨県	異業種交流促進事業 ((財)山梨21世紀産業開発機構)	商工労働観光部	4,000	
	長野県	技術交流プラザ事業	商工部	3,000	国補(1,500)
	岐阜県	技術・市場交流研究開催開催費	商工労働部	1,488	国
	静岡県	テクノサロン開催事業費	商工労働部	2,479	
	静岡県	技術・市場交流プラザ開催事業費	商工労働部	3,957	
	愛知県	技術指導等育成事業(技術市場交流プラザ)	商工部	1,518	県単
	愛知県	研究交流事業、共同研究促進事業、中小企 業技術支援事業			
	愛知県	実施主体 財団法人科学技術交流財団	商工部	0	県単
	三重県	地域技術ネットワーク形成事業	商工労働部	2,877	県単
	滋賀県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	1,400	
	滋賀県	滋賀県異業種交流大会開催費補助事業	商工労働部	650	
	滋賀県	'95京滋産学ジョイントイベント開催費補助事業	商工労働部	500	
	京都府	産学官共同研究開発推進事業	商工部	5,200	府単

事業概要
産学官共同研究ワーキング・グループ会議の開催 *先端技術産業育成セミナーの開催 *北海道バイオ産業振興協会への支援 大学研究内容説明会の開催
異業種企業の交流促進 筑波研究学園都市内の研究機関との人的交流 海洋バイオ研究者間の交流及び研究成果の発表等
産学技術交流展示会、地域産学官交流会の開催 企業等が異業種交流会を結成し、工業技術センターが参加することでその事業化を促進する。 県内中小企業の技術移転・技術開発及び市場開拓等を支援するための交流の場を提供する 山形・福島・新潟3県の公設試の職員が集まる交流会を行い、研究開発力・技術指導力の向上を図り、相互の連携を図りながら地域の技術振興に寄与する。 マイクロマシン勉強会、マシンビジョン勉強会、新素材勉強会、食品科学勉強会、マルチメディア勉強会、山形県オプトエレクトロニクス研究会 異分野中小企業相互における技術もしくは市場関連の問題等に関して、当該課題の解決のための認識を深め、知識、経営資源の融合化による新分野の開拓の促進を図る。
県内企業の技術者、県の関係職員及び国立試験研究機関が一堂に会し、交流会を行い、技術の交流を図る。 ハイテクプラザの研究成果を広く県内企業に普及し、技術力向上を図る。 中小企業を対象に大学の研究成果を紹介する。 栃木県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等以外の任意グループ等の実態把握などに要する経費に対する補助 栃木県中小企業団体中央会が実施する異業種交流推進のための研究会等に要する経費に対する補助 新技術・新製品開発等を促進するため、異業種による技術交流の場の設置
異業種交流団体「テクノプラザとちぎ」の新製品開発事業等に対する補助、地域融合化促進室の運営に要する経費 中小企業と異業種交流の場を提供 県内工科系大学と企業との技術交流を促進するため、交流会、研究会、実用化のための共同研究を行う。
県内中小企業の技術開発を促進するため、各試験場で異業種交流事業を行う。
県内中小企業の技術開発を促進するため、技術交流プラザを開催する。 新しい経営手法・産業起こし等を研究する中小企業者のグループ活動を支援する。(2グループを指導) 中小企業者のグループ(2名以上。法人格不要)が行う新製品等の開発に要する経費を補助 異業種企業の交流促進 神奈川県産業技術総合研究所、大学及び企業の研究成果を発表する。 技術分野別に情報フォーラムを開催する。 技術、市場両面の異業種からなるグループを組織し、交流活動を支援するための出会いの場を設定する 地域産業の技術的課題の解決・技術力の向上を図るため、先端技術の紹介、個別要素技術、応用製品事例の研究会を開催する。 異業種の中小企業者の交流会開催 福井県の工業技術センター職員や企業の技術者と本県ゆかりの筑波の研究者との交流 北陸技術交流テクノフェアへの開催助成 企業間、産学官の技術交流及び共同研究開発の促進
共同して企業化を目指すグループに対してその活動費の一部を助成する。 見学会、意見交換会、研究開発等 異業種が集まった研究会を開催し中小企業の技術力向上、新製品開発を目的とする 研究者と技術者の交流会を開催 異業種の中小企業者による技術面・市場面の課題について、意見・情報の交換 異業種中小企業の技術開発及び技術関連問題等について経験及び意見を交換し、問題解決のための認識を深めるとともに、技術移転・技術交流の促進を図る。 技術交流会の開催 年12回
研究会の開催、実現可能性調査の実施、異業種交流会の開催、技術普及会の開催、分野別研究会の開催(財団支出42,316) 地域の研究開発テーマを発掘する。 異業種交流の場の提供(年12回開催) 異業種交流大会に係る経費の一部助成(年1回の大会) 京都府と滋賀県の工業技術に関する産学交流大会の経費の一部助成 新技術研究会の開催、共同研究相談会の開催、情報提供、研究交流フェア、シーズ発信会

研究交流推進(その他の研究交流)(問12-1)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	大阪府	大阪府中小企業融合化センター事業	商工部	2,245	府単
	大阪府	大阪府融合化補助金	商工部	38,698	府単
	兵庫県	工業振興対策費(新産業創造クラブ開設事業)	商工部	4,500	県単
	兵庫県	企業融合化推進費(異業種交流グループ共同研究開発促進費補助事業)	商工部	2,500	県単
	兵庫県	企業融合化推進費 (異業種交流グループ活動促進事業)	商工部	1,750	国関連(国からの補助金 750)
	奈良県	技術交流事業	商工労働部	3,562	県単
	奈良県	技術普及講習会	商工労働部	308	国関連(154)
		異業種交流促進事業			国関連(融合化促進財団1,121)
	奈良県	(奈良県異業種交流促進協議会)	商工労働部	4,371	
	和歌山県	異業種交流活動促進事業	商工労働部	2,000	
			商工労働部		
	鳥取県	産業技術研究機関連携構想策定事業	工業振興課	3,100	
	島根県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	1,500	県単
	島根県	技術普及講習事業	商工労働部	62	県単
	岡山県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	1,503	国関連
	岡山県	融合化促進事業	商工労働部	1,787	県単
	岡山県	医用工学関連産業振興事業	商工労働部	2,357	県単
	岡山県	おかやま・つくば交流会	商工労働部	915	県単
	広島県	国税庁醸造研究所技術交流推進協議会事業	商工労働部	1,000	県単
		技術・市場交流プラザ開催事業			国関連
	広島県	[(財)広島県産業技術振興機構事業]	商工労働部	1,100	(国費 550)
	広島県	産学官連携強化支援事業[(財)広島県産業技術振興機構・(株)広島テクノプラザ事業]	商工労働部	2,352	国関連 (国費 1,176)
	山口県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	2,030	
	徳島県	中小企業融合化促進事業	商工労働部	1,512	国補
	徳島県	技術普及対策費	商工労働部	2,761	国補
	香川県	技術・市場交流プラザ	商工労働部	0	国関連
					県
	香川県	産学官交流会	商工労働部	1,091	(協議会と共同)
	愛媛県	地域技術普及促進事業	経済労働部	2,352	国関連 1,176
	愛媛県	異業種間交流促進事業	経済労働部	2,824	国関連 1,412
	愛媛県	技術リサーチフォーラム開催事業	経済労働部	1,903	県単
	高知県	サイエンスウッド開発協議会	商工労働部	4,559	県単
			商工部		
	福岡県	地域科学技術フォーラム事業	新産業・技術振興課	4,405	国関連
			商工部		
	福岡県	地域技術ネットワーク形成事業	新産業・技術振興課	6,085	国関連
			商工部		
	福岡県	工業技術センター	新産業・技術振興課	422	
	佐賀県	地域技術ネットワーク形成事業	商工労働部	6,280	国関連
	佐賀県	技術・市場交流プラザ事業	商工労働部	1,412	国関連
	長崎県	異業種交流長崎県大会	商工労働部	1,007	県単
	長崎県	異業種交流団体育成事業	商工労働部	4,550	国関係、県単
	熊本県	技術・市場交流プラザ事業	商工観光労働部	3,044	国関連
	熊本県	産学官地域技術連帯促進事業	商工観光労働部	591	県単
	熊本県	熊本知能システム研究会負担金	商工観光労働部	2,000	県単
	熊本県	くまもと科学・技術振興クラブ負担金	商工観光労働部	4,000	県単
		「回路とシステム、コンピュータと通信合同技術会議」開催事業費補助金	商工観光労働部	700	県単
	熊本県				
	大分県	技術・市場交流プラザ開催事業	産業振興課	2,826	国関連(1/2)

事業概要
カタライザー派遣事業(中小企業診断士等からなるカタライザーを派遣)、 融合化センター事業(異業種交流の拠点として相談・交流等を実施) 異分野中小企業者のグループに対し、研究開発事業等への補助を行う 勉強会・情報交流の場を提供し、産業界における新産業創造に対する気運の一層の醸成を図る・セミナー、事例発表会等
新製品の開発をめざす異業種交流グループが、開発に移る前段階の取組として開発に必要な技術、ニーズ等についての企画・調査・研究を実施する場合の経費を補助・6グループに補助金を交付 異業種交流グループを結成し、技術課題に対する意見交換、学識者による指導助言等を行う ・異業種交流グループ結成のためのフォーラム等
工業技術センターと企業技術者の交流活動をより活発化し、企業ニーズに沿った情報交換、技術交流、研究会活動等を行う。 1)技術フォーラム開催事業 2)移動工業技術センター開催事業(技術講座) 3)工学塾開催事業 4)テクノリサーチ運営事業
主に中小企業の技術者を対象に専門の講師を招き、講習会を行う。 県内異業種交流の促進を目的とする交流会、情報提供事業等。 又、県内外の大学等との交流会の実施。 異業種交流グループの行う研究開発事業に対して補助をする
県内試験研究機関の連携推進のための構想策定、研究機関視察等 定例会、研修会、講習会、先進地視察等 工業技術センターの技術成果を普及する講習会 中小企業の異業種間技術交流促進 中小企業の異業種間の技術融合化の促進 医用工学関連産業の振興を図るためシンポジウム・セミナーを開催する つくばの最先端技術情報を入手するため岡山とつくばの研究者の交流を行う 国税庁醸造研究所の移転を機に、地域企業・大学・公設試との研究交流を実施する。
異業種の中小企業者が意見交換・情報交換・技術交流等を行う会を開催する。
企業の技術的課題への技術相談を行うほか、共同研究会等を開催する。 異業種の中小企業を1年間指定して、技術市場プラザを設置し、発表、見学、意見交換等を通じ、発想の転換、技術交流、技術移転を促進する。 異分野中小企業者の知識の融合による新製品開発を促進するため「プラザ」を開催する 工業技術センターの研究成果を普及するため講習会を開催する 異なる経営資源を融合化し新分野の開拓を促進するため、異業種企業による交流事業を実施する。
産学官等による共同研究の実施 開発された技術等を周辺地域の中小企業に普及・指導を行う。 中小企業相互の技術開発及び技術・市場関連の経営問題に関する経験及び意見交換の場づくりを行い、融合化の第一段階としての人的交流、技術交流を促進する。 県内中小企業が直面している技術的課題、あるいは2、3歩先を見据えた新しい技術について自由な意見・情報交換等を行う産・学・官の研究会を開催する。
-
地域における科学技術の振興を図るため、有識者、研究者の参画を得てフォーラムを開催。 地域の産学官が連携した恒常的技術ニーズ把握体制の確立、技術課題の解決、開発成果の企業化及び技術移転の円滑化を図ることを目的とした地域技術研究会の運営。
研究成果発表会の開催 県内の産学官が連携し、技術的課題について研究会活動を行い地域技術のネットワークを形成する 異業種中小企業者の知識又は経営資源の融合化を図り、新分野の開拓等を行う 異業種交流7団体によるシンポジウム、交流会等 異業種交流団体への助成 県内中小企業異業種間の交流促進 産学官技術交流会の開催
産学官が連携し、知能システム技術に関して地域企業の技術高度化を目指す研究会に、会員として負担金を拠出 産学官が連携を深めるための交流会、技術セミナー等を実施するクラブに、会員として負担金を拠出
本県工業振興にとって重要な電子分野に関する国際会議の熊本市での開催に対する補助 中小企業間の交流を促進するために情報交換の場を提供する。

研究交流推進(その他の研究交流)(問12-1)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	宮崎県	技術市場交流プラザ	商工労働部 工業振興課	1,136	国関連
	宮崎県	技術・市場交流プラザ九州沖縄ブロック大会 運営費補助	商工労働部 工業振興課	500	県単
	鹿児島県	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部	1,412	国関連
	鹿児島県	産学交流推進事業	商工労働部	1,685	県単
	鹿児島県	研究開発企画調整事業	商工労働部	15,932	県単
	鹿児島県	工業技術支援事業	商工労働部	11,111	県単
	鹿児島県	研究交流事業	商工労働部	1,716	県単
	横浜市	異業種交流促進事業	経済局	7,242	
	名古屋市	技術・市場交流プラザの開催	経済局	4,518	国(1,518補助)
	名古屋市	マイクロマシン研究会の運営	経済局	3,000	市単
	名古屋市	マイクロマシン研究開発の推進	経済局	5,000	市単
	名古屋市	インバース・マニファクチャリング・システム研 究会の運営	経済局	1,500	市単
	名古屋市	イメージウェア研究会の運営	経済局	1,500	市単
	大阪市	新分野開拓促進事業	経済局	7,056	国関連
	神戸市	神戸市技術交流会	産業振興局	1,758	市単独費
	広島市	技術交流	経済局	2,437	市単
	北九州市	産学官・異業種交流指導事業	経済局工業課	2,800	市単
	福岡市	中小企業融合化促進事業	経済振興局	1,769	国関連
農林 水産系	北海道	林業試験場研究成果発表会	林務部	0	
	宮城県	教育研修事業	水産林業部	55	県単
	埼玉県	バイオテクノロジー実用化研究推進事業 (研究交流会)	農林部	855	県単
	新潟県	沿岸諸国との水産交流事業	農林水産部	4,008	県単
	石川県	特別研究員招請事業	農林水産部 (農業総合センター)	3,335	県単
	愛知県	企画情報費(共同研究推進費)	農業水産部	9,767	県単
	広島県	アグリプラザ人的交流事業	農政部	2,850	県単
	愛媛県	農林水産業バイオテクノロジー等研究交流促 進事業費	農林水産部	3,045	県単
	高知県	アグリ情報システム化推進事業	農林水産部	2,547	県単
	高知県	高知県林業作業ロボット開発会議	森林局	52,000	県単
	福岡県	福岡県農業関係試験研究成果発表会	農業総合試験場 (企画経営部企画課)	0	
	福岡県	産・学・官研修会の開催	農政部農政課	222	
	佐賀県	ハイテク農業研究推進事業	農林部	1,142	県単
保健・ 環境・ 衛生系	埼玉県	さいたま環境研究フォーラム	環境部	0	
	岐阜県	ぎふ生命科学研究推進協議会費	衛生環境部	1,200	県単
	愛知県	国際長寿科学シンポジウム開催費負担金	衛生部	12,000	県単
	奈良県	薬用植物栽培・品質評価指針作成検討委員会	福祉部健康局	1,441	厚生省、県
	奈良県	一般用医薬品統一試験法作成	福祉部健康局	0	厚生省、県
企画・ 総務系	岩手県	リモートセンシング活用調査事業	企画調整部	907	県単
	岩手県	試験研究機関フォーラム(東北インテリジェン ト・コスモス構想推進岩手県協議会)	企画調整部	0	県単



事業概要
中小企業の技術市場問題等に関する意見交換等の場の開催（異業種交流）
技術市場交流プラザの九州沖縄ブロック大会開催経費の実行委員会への補助(単年)
公募により、県内の異分野中小企業者約20名程度を技術・市場交流プラザ参加者として指定し、月1回年12回程度開催する定例会(公園、情報交換、工場見学等)を通じて、参加企業間の知識・ノウハウ・経営資源の相互活用を図る。
産学の相互の人的・技術的・知的交流の推進を図り、学の技術シーズと産の技術ニーズを有機的に結びつけ、当県地域企業等の新技術・新製品開発等を支援する。
外部の研究機関から人材の招聘及び研究機関への研究員の派遣研究
工業技術センター研究成果発表会の開催、研究会の組織化
試験研究業務の効率的な運営を図るため、県立研究機関、大学等の専門研究員を招聘して指導を受ける。
また、これらの先進地へ研究職員を派遣して専門的知識・技術の研修を受けさせる。
異業種交流を促進させるための活動費の補助
異業種交流事業「テクノプラザナゴヤ」を開催
マイクロマシンに関する研究会の実施
名古屋地域の産学官の連携によりマイクロマシンのプロトタイプの研究開発を行う。
資源循環型生産システムについての研究会の実施。
次世代の情報産業についての研究会の実施
・大阪市融合化センター管理運営事業(異業種中小企業の拠点となる場の提供及び融合化に関する指導・相談業務や情報の提供)
・大阪市異業種交流プラザ事業(中小企業間で交流を行い、新たな製品、新たなサービスを開発)
・大阪市テクノコミュニケーションプラザ事業(異業種企業が技術の交流、情報の交換を行い、新製品、新技術の開発、新市場の拡大を図る場を提供)
・なにわのハイテクパートナーバンク事業(先端技術分野、従来型技術分野に精通する人材、研究機関をデータベースに登録し、中小企業の求める適切な人材、研究機関の情報を提供)
市内産学官の連携に基づく技術研究グループの交流促進
新素材・資源高度利用・生活環境・エコロジー技術交流部会を開催
産学官・異業種交流あるいは企業交流促進、融合化等の促進を図るための事務局運営。
技術、市場交流プラザの開催。異業種交流グループの育成。
平成7年度
一般県民を対象として、水産関係試験研究機関の研究成果を公表する。
産官学の関係者を構成員にして交流会を開催する。
内水面水産試験場と中国黒竜江省との水産技術交流(養殖技術指導等)、
水産試験場とロシア極東地域との水産技術交流(スルメイカ、マイワシの水産資源調査等)
(1)米(米飯)の物性評価法の確立、
(2)リンゴ果実の成熟特性の解明と品質向上技術の確立
共同研究の推進と研究の高度化を図る。
○マツダ(株)・中国電力(株)との交流会 ○島根県、宮城県、鳥取県との技術交流
(1)農林水産業研究開発交流事業、(2)バイオ研究交流会事業、(3)テーマ別交流研究会事業、(4)先進地調査研究成果普及のための交流会
-
農業総合試験場の最近の主要な成果を紹介。(経常経費の枠内で運用しているため、個別計上は困難)
福岡県バイオテクノロジー研修会の開催
研究課題に対し外部から助言を得る。研修のため、職員を外部へ派遣する。
県の試験研究機関による研究成果の発表。
生命科学の研究に携わる産学官の関係者で構成する協議会を設置し情報交流、研修等の場づくりを行う
内外の有識者を招き、心豊かな長寿社会の形成をめざすため開催する。
・特別講演 2題 ・パネルディスカッション・分科会 4セッション
薬用植物の品質保存、栽培方法の確立のための指針作成及びその栽培品の品質評価を行い、優良品種の保存、確保を図る
一般用医薬品(OTC)の統一試験の作成を目的とする(4,709:薬事指導所事業費内)
宇宙開発事業団が実施する自治体プロジェクト事業の導入準備のための産学官研究会
県内の試験研究機関の交流や共同研究を促進するためのフォーラムを開催

研究交流推進(その他の研究交流) (問12－1)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	埼玉県	学際交流研究集会	企画財政部	168	
	東京都	産学交流会議	総務局	336	都単
	東京都	交流事業協議会	総務局	606	都単
	神奈川県	科学技術ネットワーク化推進事業	企画部	14,373	県単(県負担額 は8,740)
	山梨県	科学技術シンポジウム	企画県民局	581	県単
	岐阜県	東海テクノハイランド研究交流会の開催	総務部総合政策課(岐 阜県研究開発財団)	2,000	県単
	岐阜県	ハイテク得意技術研究会	総務部	1,200	県単
	岐阜県	先端技術交流講演会	総務部	500	県単
	大阪府	研究開発推進事業	農林水産部、 環境保健部、商工部	180	府単
	奈良県	高山サイエンス交流会推進事業	企画部 学研都市推進室	5,000	
	奈良県	奈良県研究交流会	企画部	4,709	県単

事業概要
県の研究職員の若手を中心に産・学・行政の研究者を交えた交流集会を開催する。
産業界や研究開発機関と大学が研究教育の振興推進に関して意見交換などを行う。
科学技術交流事業の推進に当たり、広く学外の意見を反映させることを目的とする。
県内の研究機関、研究者の交流の場として設立した「かながわ研究交流推進協議会」の運営を支援する。
県立試験研究機関をはじめとする県内研究者の研究内容を紹介するとともに、研究者相互の情報交換や交流を通じ、研究シーズの発掘や共同研究の促進を図る。
県内の産学官の研究者の研究交流を促進する
産官学でのテーマ別検討会
研究成果の発表と先端科学技術に関する講演
府立試験研究機関の職員間の連携を図り分科会活動などを行なう
奈良先端科学技術大学院大学の活用を目的とした産学官交流
奈良県公設試験研究機関を通じて、本大学(奈良県先端科学技術大学院大学)と各企業が効率的な交流活動などを展開することを目的とする(4,709:薬事指導所事業費内)

研究所・研究開発型企業支援(問13-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	北の技術開発ネットワーク形成推進費 (技術開発コンソーシアム形成促進費補助金)	商工労働観光部	10,000	道単
	北海道	技術開発派遣指導事業費	商工労働観光部	34,618	道単
	北海道	移動工業試験場費	商工労働観光部	1,284	道単
	北海道	技術指導費	商工労働観光部	1,210	道単
	北海道	地域技術高度化促進費	商工労働観光部	3,804	道単
	北海道	創造的中小企業技術開発事業費補助金	商工労働観光部	89,554	国関連 (補助金) (国費:44,777)
	北海道	創造的中小企業創出支援事業	商工労働観光部	50,000	国関連 (国費:33,500)
	北海道	地域工業技術ネットワークの推進	商工労働観光部	7,930	道単
	北海道	技術開発指導費	商工労働観光部	10,587	国関連 (国費:5,294)
	北海道	地場工業等育成強化促進事業	商工労働観光部	109,000	道単
	北海道	技術高度化プロモーション事業	商工労働観光部	13,000	道単
	青森県	研究開発スーパーバイザー活用促進事業	商工観光労働部	3,500	県単
	青森県	地場企業新商品開発支援事業	商工観光労働部	20,285	県単
	青森県	地域産業技術補助事業	商工観光労働部	88,490	国関連
	岩手県	海洋バイオテクノロジー研究開発促進事業	商工労働部	4,800	県単
	岩手県	中小企業技術改善費補助	商工労働部	128,600	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	産学官共同研究促進事業	商工労働部	8,000	県単
	岩手県	異業種連携技術開発促進事業	商工労働部	10,000	県単
	岩手県	新技術開発企業育成資金利子補給補助	商工労働部	5,506	県単
	宮城県	技術改善費補助事業	商工労働部	31,800	国関連
	宮城県	中小企業新分野進出等補助金	商工労働部	6,866	国関連
	秋田県	地域技術改善費補助事業	商工労働部	154,000	国関連
	秋田県	テクノサテライト企業育成事業	商工労働部	12,000	県単
	山形県	技術改善費補助事業	商工労働観光部	86,931	国関連、43,465
			(財)福島県工業技術振興財団		
	福島県	産学官共同研究助成事業	(財)福島県工業技術振興財団	1,200	県単
	福島県	先端技術研究開発助成事業	(財)福島県工業技術振興財団	1,200	県単
	福島県	中小企業リストラ促進緊急支援モデル事業	(財)福島県工業技術振興財団	50,000	県単
	茨城県	新製品等開発支援事業	商工労働部	237,940	国補112,114
					県単、
	栃木県	新技術・新製品開発促進事業費	商工労働観光部	53,398	一部国関連
					県単、
	栃木県	技術開発活性化事業	商工労働観光部	155,616	一部国関連
					県単、
	栃木県	技術交流事業	商工労働観光部	4,786	一部国関連
	栃木県	地域共同研究等推進事業	商工労働観光部	213	県単
					県単、
	栃木県	技術指導事業	商工労働観光部	16,914	一部国関連
	栃木県	省資源リサイクル技術開発事業	商工労働観光部	20,115	県単
					県単、
	栃木県	地域特性活用研究事業	商工労働観光部	90,966	一部国関連
	群馬県	インキュベート促進対策	商工労働部	1,199	県単

事業概要
(社)植物情報物質研究センターへの支援
中小事業者等が行う技術開発を人材面から支援するため、工業技術指導センターの研究職員を現地に派遣し、中長期間、技術指導を行う。
道内各地のニーズに基づき、移動工業試験場を開催し、講演、懇談会を通じて技術相談、指導を行う。
中小企業等の依頼により、工業試験場及び企業の現場において技術指導を行う。中小企業等の技術者等を研修生として受け入れ、新技術等に対応できるように技術者を養成する。展示会への出展、技術情報誌の発行
技術移転地域交流会を開催し、地域企業の技術力の向上、産業構造の高度化、技術移転の促進を図る。
地域技術普及振興展を開催し、試験、研究の成果を紹介する。
中小企業創造活動促進法の認定を受けて行う研究開発等に対する補助。
中小企業創造活動促進法の認定等を受けて行う研究開発等に対する投資等。
地元企業の研究グループが行う研究開発を支援するため、工業試験場や食品加工研究センターの研究員を派遣し、地域の技術開発を促進する。
中小企業の依頼に応じ、技術アドバイザーを派遣して技術指導を行う。
研究開発補助事業:80,000中小企業等が行う新製品新技術の研究開発に関する基礎試験、試験研究などに対する補助。 従業員等派遣補助事業:4,000中小企業等が行う人材育成(従業員等の先進企業、試験研究機関、大学等への派遣)に対する補助。 新株等引受事業:25,000中小企業等が行う場合に発行する新株等の引受
組合等が行う技術開発・導入等に対する研修会・研究会などの技術向上対策事業に対する補助。
県内中小企業者が先端技術分野における研究開発、新製品開発を行う際に、外部の専門家をスーパーバイザーとして活用するのに要する経費の一部を補助する。
県内中小企業が新商品開発のために行う新技術の開発、デザイン開発及び需要開拓に要する経費の一部を補助する。
県内中小企業者に対し、企業化・実用化の段階まで至っていない新技術の試作・研究開発に要する経費の一部を補助する。
海洋バイオテクノロジー研究の促進のため、釜石市に立地している(株)海洋バイオテクノロジー研究所に研究を委託
中小企業が自ら行う新製品・新技術等に関する技術開発に対し、その開発に要する経費の一部を補助
中小企業が大学等と共同研究を行う場合に要する経費に対しその一部を補助
異業種中小企業間の知識の融合による新分野の開拓と技術開発に要する経費に対しその一部を補助
先端技術等の新技術の導入、開発を行う技術革新型の先導的中核企業を育成するため、当該企業が融資機関から借り入れた資金にかかる利子の一部を補助
県内の中小企業が、新製品の開発・新技術の開発を行う際の経費を助成する。
県内の中小企業が、新分野へ進出するために新製品の開発・新技術の開発を行う際の経費を助成する。
新製品・新技術の開発に対する補助金の交付
新製品・新技術の開発に対する補助金の交付(テクノポリス地域外の企業が対象)
中小企業が自ら行う研究開発に対し補助する。
中小企業が実施する研究開発事業に補助金を交付する。
中小企業が実施する研究開発事業に補助金を交付する。
事業の多様化、生産性の向上を図るための設備改良、工程改善、管理技術の改善等に対する補助金を交付する。
中小企業が行う新技術新製品開発経費の一部を助成する。
企業や組合等が行う新技術・新製品の研究開発に対する補助。
中小・中堅企業の技術力向上を促進し、研究開発型企業の育成と技術開発の活性化を図るため、産学官が連携して行う技術開発や調査研究等。
異分野の中小企業が行う交流・開発・事業化に対する支援として、テクノプラザとちぎへの補助や融合化促進室の運営。
中小企業者の困難な研究課題について、工業試験研究機関が代わって研究開発を実施。
中小企業の従業員等を対象とした人材育成、技術課題に対する指導助言等により、中小企業の研究開発等の技術力向上を図る。
工業試験研究機関の技術シーズを活用し、産業廃棄物の減量化・再利用を促進するための技術開発の実施。
地域資源を有効活用し、地域の活性化に資する基礎的・先導的研究を産学官が連携して実施。
ぐんま産業高度化センター貸研究室入居企業への賃料補助

研究所・研究開発型企業支援(問13-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	群馬県	新分野進出・新製品企業化支援補助金	商工労働部	19,465	県単
	群馬県	研究開発特別支援補助金	商工労働部	147,605	県単
	群馬県	中小企業構造調整支援補助金	商工労働部	50,000	県単
	埼玉県	彩の国創造的技術開発支援事業	商工部	23,000	国関連(6,500)
	埼玉県	中小企業創造活動促進事業	商工部	30,000	国関連(15,000)
	埼玉県	中小企業育成促進事業	商工部	1,150	県単
	千葉県	技術改善費補助金	商工労働部	31,201	国関連
	千葉県	中小企業技術開発促進補助金	商工労働部	2,500	県単
	千葉県	技術市場交流プラザ開催事業	商工労働部	2,712	国関連
	神奈川県	技術向上奨励補助金	商工部	50,000	国関連
	神奈川県	先端技術開発奨励補助金	商工部	143,000	県単
	神奈川県	創造的中小企業振興事業補助金	商工部	150,000	国関連
	新潟県	ゆめ・わざ・ものづくり補助金	商工労働部	275,000	国関連
	新潟県	新分野進出事業費補助金	商工労働部	26,000	国関連
	新潟県	地場産業等振興対策費補助金	商工労働部	17,218	国関連
	富山県	富山県地域産業技術振興費補助金	商工労働部	78,900	国補
	石川県	石川ブランド技術開発補助金	商工労働部 (商工政策課)	50,000	県単
	石川県	石川県産業技術等研究開発補助金	商工労働部 (商工政策課)	102,800	国補
	福井県	福井県技術改善費補助金	商工労働部	62,820	国関連
	福井県	中小企業高度技術開拓事業補助金	商工労働部	50,000	県単
	福井県	新分野進出等事業補助金	商工労働部	12,610	国関連
	福井県	新産業創造推進人材育成事業補助金	商工労働部	4,092	県単
	山梨県	技術改善費補助金	商工労働観光部	36,000	国関連(18,000)
	長野県	中小企業技術開発費補助金	商工部	35,824	国補
	長野県	中小企業技術開発費補助金	商工部	4,000	県単
	岐阜県	ORT事業	商工労働部	7,169	県単
	岐阜県	技術指導促進費	商工労働部	11,152	国
	岐阜県	巡回技術指導費	商工労働部	18,565	国
	岐阜県	地域産学官共同研究事業費	商工労働部	60,000	国
	岐阜県	VR研究開発推進事業	商工労働部	18,700	国
	岐阜県	創造的中小企業育成事業	商工労働部	1,300	県単
	岐阜県	岐阜県技術向上奨励費補助金	商工労働部	12,726	国
	静岡県	中小企業技術改善費助成	商工労働部	191,628	国関連 (国95,814)
	静岡県	中小企業研究開発助成事業費	商工労働部	97,395	財団事業
	静岡県	創業者等研究開発助成事業費	商工労働部	10,000	財団事業
	静岡県	産学共同研究開発委託事業費	商工労働部	170,400	財団事業
	愛知県	技術改善費補助金	商工部	65,354	国関連
	愛知県	新製品・新技術掘り起こし研究開発促進事業費	商工部	30,560	県単
	愛知県	中小企業技術支援事業			
	愛知県	実施主体 財団法人科学技術交流財団	商工部	0	県単 国関連
	三重県	中小企業技術改善費補助事業	商工労働部	25,000	(国1/2、県1/2)
	三重県	緊急円高対策技術改善費補助事業	商工労働部	30,000	県単
	三重県	異業種共同技術開発補助事業	商工労働部	22,000	県単
	滋賀県	地域産業技術改善費補助金	商工労働部	10,127	国関連
	滋賀県	先端技術開発促進事業補助金	商工労働部	7,000	国関連
	滋賀県	滋賀の新しい産業づくり促進費補助金	商工労働部	32,930	県単
	滋賀県	滋賀県技術開発促進費補助金	商工労働部	57,504	国関連
	京都府	技術アドバイザー指導事業	商工部	4,670	国補
	京都府	ハイテク技術巡回指導事業	商工部	1,695	府単
	京都府	中小企業技術者研修事業	商工部	7,753	国補
	京都府	人材育成事業	商工部	1,697	府単
	京都府	中小企業技術改善費補助事業	商工部	106,000	国補
	大阪府	間接ベンチャーキャピタル制度(直接投資含む、大阪府研究開発型企業振興財団で実施)	商工部	0	府単 712,935

事業概要
企業の開発の前段階のソフト的経費に対する補助
企業の研究開発経費に対する補助
企業の開発品の量産化設備に対する補助
県内の中小企業が行う新製品・新技術開発等に対して補助金を交付する。
中小企業創造活動促進法の認定を受けた事業計画に従って行う新製品・新技術開発等に対して補助金を交付する。
独自の技術力や製品開発力等を背景に地域経済を支える中核企業を経営面から支援する。 (平成7年度指導対象企業数 5社)
新技術の研究、新製品の試作等を行う企業者に対する補助(1企業30,000限度)
新技術の研究、新製品の試作等を行う企業者に対する補助(1企業500限度)
-
中小企業の実施する新製品・新技術開発に要する経費の一部を助成する。
中小企業の実施する新製品・新技術開発に要する経費の一部を助成する。
中小企業の実施する新製品・新技術開発に要する経費の一部を助成する。
中小企業者が新技術開発などの研究開発に取り組む際の経費の一部を補助
中小企業者が行う新分野進出等のための技術開発等に必要経費の補助
地場産業の振興のため協同組合等が行う研究開発に必要な経費の補助
中小企業が行う技術開発、試作に対して助成するもの
県内中小企業が開発した優秀な新製品等の企業化を促進するため、販売促進活動に対し補助(39件)
県内中小企業が行う新製品、新技術の研究開発事業に対し補助(27件)
生産技術の改善を図るための、技術開発研究および試作に対する助成
独自の技術力等の特色を持つ中小企業者を育成するため、独創的技術開発に助成
中小企業者の新分野進出等のための技術開発および商品開発等に助成
加工技術に関する企業技術者の育成に対する助成
中小企業が行う新製品、新技術の開発に対して助成する。
一般技術枠 補助率2/3以内 500万円以内 創造枠 補助率2/3以内 500万円以上3,000万円以内
一般技術枠 補助率2/3 500万円以内 創造枠 補助率2/3以内 500万円以上3,000万円以内
県が行う研究開発に企業技術者を参加させ、技術習得を図る
技術普及講習会、技術・市場交流研修会、創造的中小企業の育成等
企業への巡回技術指導、技術アドバイザーの派遣
中小企業の活性化及び新規産業の創出を図る
VR技術の活用により産業の高度化を図る
試験研究機関の特有の技術により、工程改善新製品開発に成果が期待できる企業に職員を派遣する
企業が行う研究開発に対し補助する
中小企業等による新製品・新技術の研究開発に対し助成
中小企業等による新製品・新技術の研究開発に対し助成
創業者等の新製品・新技術開発に対し助成
産学共同研究に対する委託
中小企業者を対象として新技術の研究開発に要する経費の一部を補助することにより、中小企業者の技術開発研究を促進させる。
中小企業者を対象として新たな事業展開を進める上での技術要素を掘り起こし、研究開発を支援するため、その経費の一部に補助し、研究開発の裾野を拡大する。
共同開発グループの組織化、分野別研究会の開催
(財団支出 8,323)
新製品、新技術の開発に対する助成
緊急円高に対応する新技術の開発に対する助成
異業種企業グループによる新技術の共同開発に対する助成
中小企業が行う新技術、新製品の開発経費に助成
中小企業が行う新技術、新製品の開発経費に助成
中小企業が行う新技術、新製品の開発経費に助成
中小企業が行う新技術、新製品の開発経費に助成
企業への技術アドバイス
企業への技術アドバイス
中・短期新技術研修
先端技術セミナー、ハイテク実践化研究会
中小企業の技術開発に対する補助
研究開発型企業へベンチャーキャピタルが投資する場合、その原資を財団が低利で預託する。
また、財団が投資預託先企業に対し協調投資を実施する。

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	大阪府	技術向上奨励費補助金	商工部	47,632	国関連(23,816)
	兵庫県	工業振興対策費(技術向上奨励費補助事業)	商工部	19,400	国関連(9,700)
	兵庫県	工業振興対策費 (創造的中小企業技術開発費補助事業)	商工部	119,700	国関連(59,850)
	兵庫県	工業振興対策費 (新産業創造研究開発費補助事業)	商工部	246,700	県単
	兵庫県	工業技術センター維持運営及び試験研究費 (技術改善研究事業)	商工部	8,800	県単
	兵庫県	産地振興対策費(地場産業等技術支援事業)	商工部	1,266	県単
	奈良県	中小企業技術開発促進補助金	商工労働部	41,340	国関連(20670)
	和歌山県	中小企業技術改善補助事業	商工労働部	23,164	国関連
	和歌山県	新分野進出等支援事業	商工労働部	40,000	国関連
	鳥取県	研究開発型企業育成事業	商工労働部 工業振興課	6,327	県単
	島根県	高度技術エキスパート養成事業	商工労働部	3,300	国関連
	島根県	技術改善費補助金	商工労働部	15,000	国関連
	岡山県	技術パイオニア養成事業	商工労働部	9,486	県単
	岡山県	地域産業技術改善費補助	商工労働部	34,000	国
	岡山県	中小企業新分野進出事業費補助	商工労働部	6,133	国
	岡山県	先端技術振興事業	商工労働部	20,000	県単
	岡山県	地域産業活性化推進事業	商工労働部	120,000	県単
	岡山県	岡山県先端技術産業等育成支援事業 (ベンチャービジネス育成支援)	商工労働部	15,000	県単
	岡山県	岡山県先端技術産業等育成支援事業 (ヤングエジソン育成支援)	商工労働部	14,000	県単
	岡山県	技術パイオニア養成事業	商工労働部	3,330	県単
	岡山県	技術振興研修事業	商工労働部	8,312	県単
	広島県	異業種交流グループ育成事業費補助金 [(財)広島県産業技術振興機構事業]	商工労働部	7,500	県単
	広島県	融合化開発促進事業費補助金 [広島県中小企業団体中央会事業]	商工労働部	32,000	国関連 (国費 16,000)
	山口県	地域産業技術改善費補助事業	商工労働部	35,970	国関連
	山口県	創造的中小企業研究開発費補助事業	商工労働部	38,309	国関連
	山口県	特定中小企業支援技術開発事業	商工労働部	74,160	県単 24,720、 国関連 49,440
	山口県	新地域産業集積発展促進事業	商工労働部	56,460	国関連
	山口県	中小企業新分野進出等円滑化事業	商工労働部	14,628	国関連
	山口県	地域産業活性化推進事業	商工労働部	34,000	国関連
	山口県	融合化開発促進事業	商工労働部	38,876	国関連
	徳島県	技術改善費補助金	商工労働部	31,438	国補
	徳島県	県内企業パワーアップ共同研究	商工労働部	15,000	県単
	香川県	中小企業創造の事業活動費補助事業	商工労働部	55,000	国関連
	香川県	地域産業技術改善費補助事業	商工労働部	18,643	国関連
	香川県	先端技術研究開発促進事業	商工労働部	41,594	県単
	愛媛県	地域産業技術改善事業	経済労働部	5,000	国関連 2,500
	愛媛県	中小企業創造活動促進事業	経済労働部	30,000	国関連 15,000
	愛媛県	地域産業中間技術開発促進事業	経済労働部	9,057	県単
	愛媛県	円高対策新技術・新商品開発共同研究事業	経済労働部	10,573	県単
	高知県	産業構造転換推進事業	商工労働部	64,983	国関連
	福岡県	技術開発促進助成事業	商工部 新産業・技術振興	9,448	県単
	福岡県	地域産業技術改善事業	商工部 新産業・技術振興	26,000	国関連
	福岡県	創造的中小企業振興対策事業	商工部 新産業・技術振興	31,486	国関連
	佐賀県	中小企業技術改善事業費補助金	商工労働部	13,788	国関連
	佐賀県	創造的中小企業振興対策費補助金	商工労働部	10000	国関連
	佐賀県	たくましい佐賀企業づくり支援事業費補助金	商工労働部	29526	県単



事業概要
中小企業等の行う新技術・新製品の研究開発に係る経費の一部を補助
中小企業の技術の改善、向上等の開発に資する
中小企業創造活動促進法に基づき、新製品の開発や新技術の研究を行う企業を支援 ・9社に補助金を交付
新産業創造事業化計画に基づく新製品等の研究開発への補助 ・27社に補助金を交付
中小企業の技術開発を支援するため、工業技術センターで研究開発 6テーマについて研究開発
地場産業のかかえる技術課題である環境に調和するための技術開発・1テーマについて研究開発
中小企業の新製品・新技術の開発に伴う経費の一部を助成
新製品の試作や新技術の開発に対し、補助する
新分野に活路を切り開く、中小企業者が取り組む新商品開発に対する助成
企業の研究者を工業試験場、食品加工研究所に受け入れての技術指導、共同研究
県内中小企業の技術力向上のため、高度技術者を養成する。
中小企業が行う地域産業の振興に寄与する新製品・新技術の開発に要する経費の一部を助成する。
工業技術センターで実施する研究に地域中小企業の研究技術者を参画させ、実際の技術開発を通じて高度な研究 開発力を体得した中核的技術者を養成する。
新製品・新技術開発に補助
新分野進出に必要な新製品・新技術開発に補助
先端的分野での新製品・新技術開発に補助
地域産業の活性化のため新技術・新商品の研究開発、販路開拓、人材育成に補助
新製品製造の企業化事業への支援
大学院生等の研究開発から創業までの支援
中核的技術者を養成するための先端技術に関する研修
企業の研究者・技術者を対象とした新技術・新製品開発のための研修
異業種交流グループが行う企画活動及び研究開発に対して助成する。 (企画活動 500X5 10/10, 研究開発 5,000X1 1/2)
融合化の認定を受けた事業協同組合が行う研究開発に対して助成する(16,000x2 10/10)。
中小企業が行う新製品・新技術の開発への支援を行う。
創造的事業活動により新規市場の開拓を図る中小企業が行う新技術開発等への支援を行う。
特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法の計画認定を受けた、山口県下関地域・周南地域内の中小企業 の技術開発グループの行う技術開発テーマに対して、補助・委託事業を行う。
中小企業集積を図るため、新商品・新技術開発等への支援を行う。
中小企業の新分野進出等のための新技術開発等への支援を行う。
中小企業者が開拓した地域産業おこしの芽を事業化するための研究開発・販路開拓事業等に対して助成
異業種組合が取り組む研究開発事業等に対して助成
中小企業が行う新技術開発経費の一部を補助する。
企業が直面する技術的課題を公募し、公設試と共同研究を行い、新技術の開発を促進するもの
創造的な研究開発に対して補助を行う。
新商品・新技術開発に対して、補助を行う。
先端的な研究開発に対して補助を行う。
地域産業に寄与する新製品、新技術の開発に対する助成を行う。
中小企業創造活動促進法に基づいて知事の計画認定を受け、新製品・新技術の開発研究を行う中小企業者への 助成。
中間技術の開発を促進するため、地域の独自性のある新製品等の開発を目指した中間技術開発を行うものに対す る助成。
中小企業者の新技術・新商品の開発に対し助成金を交付するとともに、工業関係試験研究機関が必要な蓄積技術 やノウハウを提供しながら共同で研究開発を実施。
技術改善費等補助金、新分野進出等事業費補助金
中小企業が共同で研究開発を行う場合や大学等と共同研究を行う場合に補助金を交付し、地域技術の高度化、活 性化を図る。
地域産業の振興に寄与する新製品・新技術の開発を行う県内の中小企業者に対し、補助金を交付することにより、 中小企業の技術開発の促進、技術改善を図る。
中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に基づき、中小企業者等の活発な創業や研究開発等を多 面的に支援し、県内中小企業の創造的事業活動を促進する。
中小企業が行う新製品・新技術開発に対して補助する
創造的な研究開発を行う中小企業に対して補助する
県内企業の新製品・新技術の開発、品質向上、新市場開拓等に対して補助する

研究所・研究開発型企業支援(問13-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	長崎県	技術改善費補助金	商工労働部	29,620	国関連
	長崎県	技術開発研究委託	商工労働部	50,000	県単
	長崎県	中小企業技術シーズ顕在化支援	商工労働部	15,000	県単
	長崎県	技術改善費補助金(融合化部門)	商工労働部	23,256	国関連
	長崎県	地域資源等活用型起業化事業	商工労働部	39,438	国関連
	長崎県	ふるさと産業振興事業費補助金	商工労働部	20,000	県単
	熊本県	県地域産業技術改善費補助金	商工観光労働部	48,000	国関連
	熊本県	中小企業技術開発促進費補助金	商工観光労働部	5,000	県単
	熊本県	融合化開発促進事業費補助金	商工観光労働部	19,438	国関連
	熊本県	高度技術起業化推進助成事業	商工観光労働部	39,000	県単
	熊本県	先端技術波及促進事業	商工観光労働部	5,398	国関連 1,176
	熊本県	熊本テクノポリス技術開発基金事業	商工観光労働部	364	県単
	大分県	地域産業技術改善費補助事業	産業振興課	60,000	国関連(1/2)
	大分県	21テクノ研究開発事業	産業振興課	10434	県単
	宮崎県	宮崎県地域産業技術改善費補助金	工業振興課	15,998	国関連
	鹿児島県	工業技術支援事業	商工労働部	11,111	県単
	鹿児島県	融合化開発促進事業	商工労働部	38,844	国関連
	札幌市	札幌市工業技術力向上促進補助事業	経済局商工部	800	市単
	仙台市	研究施設設置助成金	経済局	115,400	市単
	横浜市	中小企業融合化・研究開発促進事業	経済局産業振興部	120,000	-
	名古屋市	受託研究	経済局	8,623	市単
	名古屋市	都市型産業研究施設立地助成	経済局	341	市単
	名古屋市	ソフトウェア産業等企業化助成	経済局	10,731	市単
	京都市	ベンチャービジネスクラブ助成	産業観光局	4,600	市単
	大阪市	都市型次世代企業育成事業	経済局	60,051	市単
	大阪市	中小企業技術開発促進事業	経済局	25,588	市単
	神戸市	新規企業育成事業	産業振興局	9,347	市単独
	広島市	技術者研修	経済局	1,826	市単
	広島市	自動車関連新技術支援	経済局	1,835	市単
	広島市	新技術共同研究	経済局	2,890	市単
	北九州市	中小企業技術開発振興助成	経済局 新規事業振興課	55,500	市単 国関連
	福岡市	福岡ソフトリサーチパークセンタービル建設費補助	経済振興局	64,402	(128,802)
	福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	経済振興局	410,058	市単独
農林 水産系	北海道	受託研究	林務部	7,233	道単
	北海道	設備の使用	林務部	0	道単
	北海道	試験等の依頼	林務部	0	道単
	青森県	農産物加工品商品性向上促進事業	農林部	7,165	県単
	青森県	(社)マリンフォーラム21育成用飼料の開発	水産部	200	国関連
	秋田県	木材新製品開発支援事業	林務部	3,430	県単
	秋田県	食品加工研究開発支援事業	農政部	10,000	県単
	秋田県	食品加工新商品短期開発支援事業	農政部	7,834	県単
	新潟県	樹植物防御システム研究所への出資	農林水産部	5,000	県単
	富山県	食品加工技術指導費	農林水産部	580	県単
	富山県	食品加工技術指導費	農林水産部	360	国補助
	山口県	畜産物の加工に関すること	農林部	1,074	県単
保健・ 環境・ 衛生系 企画・ 総務系	静岡県	ハイテク看護機器開発事業費	保健衛生部	4,000	県単
	岐阜県	ソフトピアジャパンセンター建設	企画部	12,680,373	県単

事業概要
研究開発補助
研究開発補助
研究開発補助
研究開発補助
研究開発補助
研究開発補助
県内中小企業が行う新製品、新技術の研究開発を助成
県内中小企業が行う新製品、新技術の研究開発を助成
異分野中小企業で形成する組合が行う新製品、新技術の研究開発を助成
熊本テクノポリス財団及び付属の電子応用機械技術研究所が行う研究開発事業、支援事業に対する助成
テクノポリス圏域に蓄積された先端技術をセミナー、交流会、技術ポテンシャル調査等を通して圏域外に普及させることにより、地域企業の技術力向上を図る。
(財)熊本テクノポリス技術開発基金が行う研究開発型企業に対する利子補給に対する補助
県内中小企業の技術開発に対する助成
県内中小企業の技術開発に対する助成
中小企業の行う新製品新技術の開発に要する経費を補助する。
技術的課題を持った企業の要請に応じて技術指導を行う。
4社以上の異分野中小企業者が協同組合を設立し、知識の融合化により新製品、新分野の開発を行う。
大学その他の教育研修機関への技術者の派遣及び公的試験研究機関等からの技術指導者の派遣受入れにかかる経費の一部を補助する。
設置後5ヶ年分の固定資産税、都市計画税及び新增設にかかる事業所税の合計以内の額を助成
融合化による製品開発、先端産業分野の技術・製品開発に対して助成を行う。
PPSバルブボディ亀裂に関する研究はじめ16件
都市型産業の研究施設立地に要する経費に対する助成(所有型に対する補助)
都市型産業の研究施設立地に要する経費に対する助成(賃借型、インキュベータに対する補助)
ベンチャー企業を育成、支援するために組織化された団体への助成
インキュベータの運営
(研究開発スペースの賃貸、技術・経営に関する相談・指導、セミナーの開催、企業交流活動の支援)
中小企業における技術開発の向上を図るため、コンピュータ等必要な機器を整備し、中小企業の利用に供する。
研究開発型の中小企業に低廉な事業スペースと経営、技術面の総合的サービスを提供
研修会・講習会の開催
バイオメカニカルエンジニアリング・ショットピーニングの加工技術・新加飾技術研究会の開催
品質工学、NCITR機械加工技術、CAE、新製品デザイン開発、マイクロプロセッサ利用技術研究会の開催
市内中小企業の技術開発力の向上のため、新技術・新製品の研究開発を行う中小企業に助成。
地場情報関連企業の集合化や研究開発支援を目的としたセンタービル建設に対し補助を行った。民活法。
情報関連産業の技術力・研究開発力の向上を図るため、(財)九州システム情報技術研究所を設立。
林産試験場における企業からの研究の受託
林産試験場における企業が行う製品開発等に試験場の施設を使用
林産試験場における企業等からの依頼試験、分析、鑑定を受託
生産者団体、農産加工グループ等が行う製品開発、品質向上技術等の要請に応じて、試作品・新製品の開発を積極的に支援する。
ヒラメ用魚粉代替飼料の開発
研究開発型企業育成のため木材高度加工研究所と一体となって企業等がおこなう新製品開発に対し支援する
新商品の創出を目的にして行う研究・開発費に対して助成
食品企業等が総合食品研究所と合同で短期間で行う、新商品開発費に対して助成
(株)植物防御システム研究所への出資
地場食品産業及び生産者団体の行う食品加工の技術水準の向上を図るため、技術者の養成及び巡回技術指導を行う。
地場食品産業技術水準の向上を図るため、技術アドバイザーによる技術指導の実施及び技術講習会を開催する。
畜産物及び地域特産品を活用した畜産加工品の試作・開発に関する研究
目的 看護業務省力化機器の開発支援
対象 県内の中小企業、大学、病院又はグループ
補助率 1/2 限度額 2,000
技術開発室、インキュベートルーム、映像編集室、研究開発室等の研究開発支援機能を備えたインテリジェントビルを建設する。(総額:21,567,102)

研究所・研究開発型企業支援(融資事業)(問13-3)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	平成7年度 決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	中小企業振興資金貸付金	商工労働観光部	197,607,922	道単
	北海道	地場工業等育成強化促進事業費	商工労働観光部	150,000	道単
	青森県	地場産業活路開拓資金融資制度	商工観光労働部	15,000	県単
	青森県	起業化・創業支援資金融資制度	商工観光労働部	61,000	県単
	宮城県	研究開発型企業育成資金貸付金	商工労働部	69,000	県単
	秋田県	研究開発型企業育成事業	商工労働部	60,375	県単
	茨城県	リストラ支援融資,創業活動支援融資	商工労働部	不明	県単
	栃木県	ニューフロンティア資金	商工労働観光部	123,000	県単
	群馬県	中小企業新分野等開拓資金	商工労働部	179,000	県単
	群馬県	産業支援特定業種振興資金	商工労働部	9,000	県単
	埼玉県	新技術開発資金	商工部	113,230	県単(新規 預託分)
	千葉県	中小企業活性化支援資金	商工労働部	150,000	県単
	千葉県	中小企業高度化資金の貸付け	商工労働部	116,969	国関連
	東京都	新製品・新技術開発助成	労働経済局	299,089	国関連
	東京都	創造的技術開発助成	労働経済局	87,270	国関連
	新潟県	フロンティア企業育成資金	商工労働部	330,000	県単
	長野県	融合化開発促進関連技術事業	商工部	38,876	国補
				貸付金62,097 (融資額 186,300)	
	静岡県	新事業・新技術開発・地場産業振興資金	商工労働部		県単
	愛知県	愛知県経済環境適応資金融資制度 (企業活性化資金)	商工部	貸付額59,000	県単
	愛知県	愛知県経済環境適応資金融資制度 (創造的企業活動促進資金)	商工部	貸付額 515,000	県単
	滋賀県	技術開発資金	商工労働部	92,100	県単
	京都府	フロンティア産業振興資金 (体質強化資金融資制度)	商工部	260,000 (幹旋額13件)	国関連 (預託金)
	大阪府	フロンティア産業振興支援資金融資の運営	商工部	2,560,500 (45,000)	国関連
	兵庫県	地域経済活性化資金貸付金 (先端技術育成資金)	商工部	208,860	県単
	奈良県	新技術等開発育成資金	商工労働部	(貸付額5,700)	県単
	岡山県	岡山県中小企業振興資金融資制度 (新技術振興、情報化促進資金)	商工労働部	315,530	県単
	岡山県	岡山県中小企業振興資金融資制度 (テクノポリス先端技術振興資金)	商工労働部	25,000	県単
	広島県	新産業おこし促進資金融資	商工労働部	209,000 (融資実績)	一部国関連 (実績は県単 のみ)
	広島県	産業構造改革支援資金融資	商工労働部	97,500 (融資実績)	県単
	山口県	中小企業制度融資新技術等振興貸付	商工労働部	341,600	県単
	徳島県	研究開発支援事業	商工労働部 経営金融課	80,000	県単
	香川県	研究開発型企業育成資金融資	商工労働部	24,683	県単
	愛媛県	研究開発型企業等投資支援事業	経済労働部	624,000	国関連
	高知県	起業化支援資金	商工労働部	0	県単
	長崎県	先端技術等導入資金	商工労働部	217,450	県単

事業概要
中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、金融機関に原資を預託して融資を促進する。 事業化資金貸付事業:150,000・中小企業が行う新製品・新技術の事業化に対する貸付。
漆器、水産加工、農産食品、木工、機械金属の5業種の新商品・新技術・デザイン開発・販路開拓を促進するための融資事業
新規性のある商品開発、高度技術工業に属する事業、特許・実用新案等に基づく事業化等に要する資金に係る融資事業 テクノポリス圏域の中小企業が行う新技術及び高度技術を利用した研究開発に対する資金をテクノ財団(宮城県高度技術振興財団)へ貸し付ける。
新製品・新技術の開発に対する融資
新商品新技術の研究開発の支援
(融資対象)・中小企業者、中堅企業者(資本金5億円未満の非上場企業で株式が店頭登録されていない企業)で 県試験研究機関の認定を受けたもの・中小創造法に基づく「研究開発等事業計画」の認定を受けたもの 特許等に係る新技術を利用した製品、これまでにない新製品の開発や企業化を行おうとする中小企業者を対象。 設備資金:総額の80%が1億円のいずれか低い額。10年返済 運転資金:3,000万円。5年返済 頭脳立地計画の推進地域で自然科学研究所等特定業種に係る事業を行う中小企業者を対象。 設備資金:総額の80%が7,500万円のいずれか低い額。10年返済 運転資金:3,000万円。5年返済
創造的事業活動、新分野進出、研究開発に必要な資金を融資する。
新製品・新技術の研究開発(先端技術に係るものに限る)又は企業化並びに新技術の導入を行う中小企業者及び 組合に必要な設備、運転資金を融資する。
労働力不足又は安全衛生設備に対する設備を導入する中小企業の組合等に対して長期・低利の公的資金を融資 する。
中小企業が新製品や新技術の開発を行う場合、その経費の一部を助成して企業の開発リスクを軽減し、企業の研究 開発体制、技術水準の向上を図る。
創造活動促進法の認定を受けた企業に資金的に助成し、新たな産業を生み出し、経済の活性化を図る。
新製品・新商品・新サービス、新技術の開発又は企業化等に取り組む中小企業者に対する長期、低利融資 (金融機関との協調融資)
研究開発への助成(補助率10/10、19,438以内/年×3年)
新技術・新製品の開発、販路開拓等を図るために必要な事業資金を融資する
新技術・新製品の開発を行う中小企業者に必要な資金を融資する。
著しい新規性を有する技術・製品・ノウハウの研究開発及びその事業化を行う中小企業者に融資する。
先端技術、新技術、新製品の研究開発、商品化に必要な資金の融資
中小企業等が行う新技術・新製品の開発、企業化や新規需要の開拓などに要する資金を円滑に融資することにより その体質強化を図りもって地域経済の活性化に資する。
新技術・新商品の開発や企業化、新たなサービスや需要開拓など、新たな事業を行うのに必要な資金を融資する
中小企業の先端技術研究開発、先端技術情報機器の導入に対する融資制度・研究開発貸付 11件、先端機器導 入等貸付 33件
中小企業者が新技術等を開発するために必要な資金の貸付
新技術の開発等を図る中小企業者に対する融資
新技術の開発等を図る中小企業者に対する融資(テクノポリス地域内)
中小企業等が新規事業開拓、研究開発をしようとする事業に対し、資金的支援を行う (融資限度額 中堅企業 100,000, 中小企業 50,000, スタートアップ企業 30,000, ビジネスフロンティア 20,000)
「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」に基づく研究開発等事業計画の認定を受けた者等 に対する融資
(融資限度額 中堅企業 300,000, 中小企業 80,000)
新技術の開発・商品化等に対する長期融資
新製品又は新技術の開発・企業化を図る中小企業者に対し、金融支援を行う
高度な技術を持ち、今後発展が期待される中小企業が行う、すぐれた新技術・新製品の企業化に要する資金を貸し 付ける。
間接投資や債務保証を実施する愛媛テクノポリス財団に貸付を行う
技術開発型企業が新技術・新製品を開発するために研究開発施設を設置又は近代化しようとする場合(2億円以内 15年償)
研究開発資金融資

研究所・研究開発型企业支援(融資事業)(問13-3)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	平成7年度 決算額	県単か 国関連か
	宮崎県	宮崎県中小企業融資制度 (フロンティア企業育成貸付)	商工労働部 工業振興課	489,000	県単
	札幌市	札幌市先端産業立地促進助成事業	経済局商工部	3,575,215	市単
	横浜市	設備改善資金	経済局	974,900	単独
	川崎市	川崎市中小企業新事業開拓資金融資	経済局中小企業指 導センター	100,000	国関連
	川崎市	川崎市中小企業経営安定資金融資	経済局中小企業指 導センター	3,230,000	市単
	京都市	京都市技術開発資金融資	産業観光局	153,900	市単
	大阪市	ハイテク融資	経済局	3,590,000 (預託)	市単
	大阪市	ニュービジネス育成資金融資	経済局	186,000 (預託)	市単
	大阪市	研究開発型中小企業等集積促進融資	経済局	23,000 (預託)	市単
	神戸市	新技術導入資金融資	産業振興局	100 (貸付実績)	市単独
	北九州市	北九州市中小企業融資 工業振興資金	経済局中小企業指 導センター	12件 649,592 (預託額) 723,700	市単
	福岡市	新事業開拓資金	経済振興局 中小企業部	50,000 (1件)	市単独 (制度融資)

事業概要
新技術等の研究開発及び人材育成、新分野進出等を行おうとする者に対する融資制度
本市の区域内において、先端技術等の成長性の高い産業の工場や試験研究施設を新・増設する企業に対して助成(融資あつせん、補助金の交付)を行う。
新技術の導入等の目的で設備の改善を行う中小企業者に融資する。
市内経済活性化に資する新たな事業を開拓する内発的な中小企業者等を対象として企業育成を図る
経済環境の変化により事業活動に支障をきたしている市内中小企業者に対し事業資金を融資し、経営基盤の確立を促進させる
(対象者は情報化推進及び新製品を開発する企業)
先端技術及び新製品の開発を促進し、中小企業の技術水準の向上を図る
先端技術の導入、研究開発・企業化または情報処理システムの導入を図る。
融資限度額:2億円 融資期間:運転資金7年以内、設備投資10年以内
新技術や独創的なノウハウを活かし、または異業種分野の企業と結合し、新事業の企業化を図る。
(融資限度額:2億円 融資期間:10年以内)
中小企業の新製品・新技術の開発を支援する施設に入所し、研究開発を行う。
融資限度額:5千万円 融資期間:運転資金7年以内、設備投資10年以内
中小企業及び協同組合などの先端技術設備の導入などの支援
中小企業の技術水準の向上、事業転換、事業多角化等を図ることを目的とし、新技術・新製品の開発、新分野進出、先端技術・機械設備の近代化を推進するために必要な資金を融資する。
融資限度額 1企業1億円以内。期間 10年以内(但し、5,000万円以下の場合は7年以内)
中小企業者等が、新製品の商品化又は生産及び生産関連工程の改善研究等を行う場合に融資を行う。
・ 融資限度額 5,000万 ・ 融資期間 7年

研究所・研究開発型企業誘致(問14-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	旭川リサーチパーク企業誘致推進協議会負担金	商工労働観光部	1,000	道単
	北海道	企業立地促進費補助金	商工労働観光部	1,662,745	道単
	青森県	青森県高度技術工場等立地促進費補助金	商工観光労働部	0	県単
	岩手県	盛岡西リサーチパーク企業誘致促進協議会負担金	商工労働部	10,000	県単
	栃木県	とちぎソフト・リサーチパーク整備事業	商工労働観光部	147,184	県単
	栃木県	工場適正誘導対策事業	商工労働観光部	14,046	県単
	群馬県	工業開発促進対策	商工労働部	104,198	県単
	埼玉県	先端技術産業導入対策費	商工部	11,280	県単
	埼玉県	むさしの研究の郷(仮称)整備促進事業	商工部	900	県単
	埼玉県	さいたまインダストリアル・ビジネスパーク(仮称)の整備 (※平成8年度から「さいたま新産業拠点」と改称)	商工部	21,682	県単
	新潟県	研究開発施設誘致調査	商工労働部	2,000	県単
	新潟県	研究開発施設誘致優遇制度パンフレット作成	商工労働部	800	県単
	石川県	先端産業等立地促進補助金	商工労働部(商工政策課)	629,000	県単
	福井県	企業立地奨励補助金	商工労働部	0	県単
	山梨県	山梨ビジネスパーク立地促進奨励金	商工労働観光部	0	県単
	長野県	県営産業団地造成事業 (リサーチパークに係る分)	商工部	1,110,939	県単
	静岡県	新成長産業立地事業費助成	商工労働部	290,563	県単
	大阪府	津田サイエンスヒルズ整備計画	商工部	4,250	府単
	兵庫県	工業開発推進費 (西播磨テクノポリス企業誘致特別対策事業)	商工部	7,500	県単
	和歌山県	企業立地セミナー開催	商工労働部	5,035	県単
	和歌山県	企業誘致広報事業	商工労働部	11,769	国関連
	和歌山県	先端技術産業等誘致促進事業	商工労働部	15,076	県単
	鳥取県	企業立地促進補助金	商工労働部工業振興課	211,978	県単
	岡山県	企業誘致対策費(リサーチパーク推進事業)	商工労働部	6,170	県単
	広島県	広島県工場及び試験研究施設等立地促進 優遇制度(企業立地促進対策事業)	商工労働部	0	県単
	山口県	企業立地促進補助事業	商工労働部	0	県単
	徳島県	高度技術型産業立地促進事業補助金	商工労働部	0	県単
	香川県	工場等立地促進事業	商工労働部	0	県単
	香川県	頭脳立地構想推進事業 (民間業務用地分譲関連事務費他)	商工労働部	4,155	県単
	高知県	工業立地促進助成事業	商工労働部	0	県単
	長崎県	工場関連施設整備補助金	商工労働部	301,000	県単
	熊本県	テクノリサーチパーク整備	商工観光労働部	83,762	県単
	熊本県	第二テクノパーク建設	商工観光労働部	633,572	国関連、 21,499
	宮崎県	工業立地促進補助金	商工労働部	109,985	県単
	沖縄県	頭脳立地構想推進事業	商工労働部	3,850	県単
	横浜市	企業誘致調整推進事業	経済局	23,204	単独
	横浜市	先端技術・デザイン産業等立地促進助成制度	経済局	75,932	単独
	川崎市	マイコンシティ建設事業	経済局・マイコンシティ推進課	2,834,037	市単
	京都市	ベンチャービジネス育成助成	産業観光局	6,308	市単



事業概要
旭川地域頭脳立地構想の中核的業務用地である「旭川リサーチパーク」への企業誘致を促進する「旭川リサーチパーク企業誘致推進協議会」に対する負担金。
道内に、工場・試験研究施設などを新設し、又は増設する者に対し、助成を行う。 (条例で言う試験研究施設の実績は無し。ただし、上記金額には、施設に附する研究施設を含む。)
高度技術工場等の立地を促進するため、テクノポリス圏域等本県工業開発プロジェクト地域等に立地した県の誘致企業に対し、工場等新設に要する経費に補助金を交付する。
当該リサーチパーク整備主体である地振公団、所在地である滝沢村と県の三者により、企業誘致を促進する協議会を組織し、パンフレット作成、企業訪問、説明会等を実施
とちぎリサーチパークの整備事業
工業団地、工場適地等への研究開発型企業を含めた企業誘導を推進するための事業
企業誘致資料の作成、企業訪問、企業立地意向調査、企業立地説明会開催、誘致企業に対する助成金交付等
産業構造の高度化と地域経済の活性化を図るため、技術集約度が高く既存産業等への波及効果の大きい先端技術産業や研究所を誘致する。
県と地元3市で構成するむさしの研究の郷構想県市連絡協議会を設立し、県内試験研究機関の動向に関するアンケート調査や、まちづくりを支援する民間団体の協力を得て民間の目から見た開発可能性についての調査を行った。
川口市に新たな産業拠点を整備するため、新基本計画検討委員会を設置し、検討を行った。
研究開発拠点展開の動向把握とアンケート、訪問調査を行う
補助金の紹介等研究施設誘致のためのパンフレット作成
先端産業に属する事業を行う工場、研究所で、助成対象として指定を受けた場合、投下固定資産額に応じて補助金を交付(限度額10億円)
研究所を設立する場合投下固定資産額×0.1(限度額1億円)
土地取得費の15%を事業開始後に交付する。
上田及び佐久リサーチパークの分譲(分譲収入)
技術先端型企業・研究所等を誘致
関西文化学術研究都市の津田地区に、イオン工学センター、自由電子レーザ研究所を核として、民間研究所等が集積するサイエンスパークを整備する
播磨科学公園都市への研究所及び先端技術型企業の立地促進・企業訪問、機関誌発行、現地視察会等
県外における企業立地説明会
新聞・雑誌広報等
リーフレット作成、アンケート調査
工業団地等への工場等の新增設のうち要件を満たした企業に対する補助
岡山リサーチパークへの研究所等を誘致するための広報媒体作成経費等
民間試験研究施設立地に関する助成
先端技術産業の立地を促進するため、一定の要件を満たした立地企業に対して、設備投資額及び新規雇用従業員数に基づき補助金を交付する。
県が重点的に誘致すべき高度技術型産業の企業誘致を促進するためのインセンティブとなる補助金
「香川県における先端技術工場等の立地の促進に関する条例」に基づき、先端技術工場や試験研究施設等の立地に対して、一定の条件のもと、最高5億円の助成を行う。
・企業訪問・分譲アピール他
高知県企業立地促進要綱に基づき、進出企業に助成を行うことにより、企業の立地促進を図る
県外からの製造業、試験研究機関、ソフトウェア業の企業が立地する場合、工業関連施設に対して補助金交付
先端技術関連の研究所、ソフトウェア企業等の立地の促進
地域企業の起業化のための開発拠点の建設(約96ha)
本県に立地する誘致企業に対し、次の算式による補助金を交付する。
イ. 初期投資額×2%or4%    ロ. 新規雇用者×30万円/人    *イ、ロの合計額を交付
頭脳立地法に基づく特定事業の集積立地の促進及び沖縄地域集積促進計画を広報誌・パンフレット等により啓蒙普及
企業誘致調整指導・横浜市誘致推進本部の運営他
先端技術産業の研究所・工場等を市内に新設した企業に助成金交付
エレクトロニクス関連産業をはじめとする先端的な産業を集積させ、地域産業の活性化に寄与する
VIL(ベンチャービジネス・インキュベーションラボラトリー)の賃借料に対して助成を行い、新しいベンチャービジネスの誕生・育成を推進する

研究所・研究開発型企業誘致(問14－2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	大阪市	都市型小規模工場団地(CIT)建設促進事業	経済局	228,468	市単
	大阪市	都市型次世代企業育成事業	経済局	60,051	市単
	神戸市	企業誘致	産業振興局	9,016	市単独
	北九州市	企業立地促進補助金	経済局企業立地課	217,472	市単
	北九州市	企業立地促進雇用奨励金	経済局企業立地課	3,300	市単
	北九州市	企業立地促進事業	経済局企業立地課	15,739	市単
企画・ 総務系	埼玉県	地方拠点都市地域推進費	総務部	3,995	県単
	石川県	北陸先端科学技術大学院大学立地推進事業	企画開発部 (高等教育振興室)	5,951	県単
	岐阜県	ソフトピアジャパンプロジェクト	企画部	7,735,004	県単
	三重県	三重ハイテクプラネット21構想推進事業	企画振興部	10,562	県単
	三重県	鈴鹿山麓研究学園都市推進事業	企画振興部	71,550	県単
	三重県	振興拠点地域基本構想推進基金事業	企画振興部	51,939	県単

事業概要
工業専用地域の大・中規模工場跡地を利用して、周辺の都市環境と調和のとれた工場集約化用地の造成を行い、中小企業に区画分譲を行う。
インキュベータの運営(研究開発スペースの賃貸、技術・経営に関する相談・指導、セミナーの開催、企業交流活動の支援)
研究所、ハイテク型産業等の企業誘致
補助額:生産施設面積 1㎡当り3000円
補助額:市内新規雇用 1人当り30万円
・立地意向アンケート調査の実施 ・立地説明会の開催 ・企業訪問等の開催
本庄地方拠点都市地域におけるリサーチパーク形成のための研究・教育機関等誘致活動及び関係機関との調整
北陸先端科学技術大学院大学立地推進及び周辺(石川サイエンスパーク)の整備
(1)北陸先端科学技術大学院大学立地推進協議会運営費等4,571、協議会の運営費・サイエンスパークへの企業誘致活動費等
(2)学会等開催事業補助金1,380、助成先:北陸先端科学技術大学院大学内の各学会開催実行委員会(2件)
マルチメディアなどの映像産業、情報通信産業など情報関連産業の集積地となるソフトピアジャパンを整備する。そのセンターゾーンに立地企業及び地域産業の情報化を支援する中核施設(ソフトピアジャパンセンター)を建設し、その周囲に情報産業を集積させる。(総額:21,567,102)
構想推進のための調査等
中核施設の設計等
構想推進に要する基金の設置

研究所・研究開発型企業誘致(融資事業)(問14-3)

部局名	団体名	事項(事業名)	所管部局	平成7年度 決算額	県単か国関連か
商工系	北海道	中小企業等振興資金貸付金	商工労働観光部	197,607,922	道単
	青森県	青森県企業立地促進資金貸付	商工観光労働部	3,532,351	県単
	青森県	青森県工場整備促進資金貸付	商工観光労働部	1,053,175	県単
	青森県	起業化・創業支援資金融資制度	商工観光労働部	61,000	県単
	福島県	福島県企業立地資金貸付制度	商工労働部工業課	0	国関連(電力移出 県交付金の積立基 金が原資となる)
	群馬県	リサーチパーク支援特定業種振興資金	商工労働部	0	県単
	埼玉県	産業立地資金	商工部	642,270	県単
	千葉県	企業研究所立地促進資金	商工労働部	548,000	県単
	福井県	企業立地促進資金貸付金	商工労働部	0	国関連
	山梨県	企業立地促進融資	商工労働観光部	0	県単
	長野県	新産業開発資金融資	商工部	0	県単
	京都府	地域開発支援融資制度	商工部	3,580,740	府単
	和歌山県	企業立地促進資金融資事業	商工労働部	100,000	国関連
	鳥取県	研究開発型企業立地促進資金貸付金	商工労働部 工業振興課	1,353,181	県単
	広島県		商工労働部	0	
	山口県	団地等立地促進資金	商工労働部	170,400	国関連
	山口県	工場新設等貸付	商工労働部	5,391,800	県単
	山口県	工場新設等貸付・特別枠	商工労働部	1,100,500	県単
	山口県	テクノポリス振興貸付	商工労働部	95,500	国関連
	徳島県	企業立地資金貸付金	商工労働部	0	県単
	高知県	中核企業育成対策特別資金	商工労働部	0	県単
	高知県	中小企業振興対策資金	商工労働部	0	県単
	長崎県	工場等設置貸付金	商工労働部	903,214	県単
	鹿児島県	企業立地資金貸付事業	商工労働部	171,942	県単
	札幌市	札幌市先端産業立地促進助成事業	経済局商工部	3,575,215	市単
	横浜市	産業立地促進資金	経済局	974,900	単独
	大阪市	中小工場立地適正化融資	経済局	1,774,000	市単
	大阪市	研究開発型中小企業等集積促進融資	経済局	23,000	市単(預託)
	北九州市	企業立地促進資金融資	経済局企業立地課	4,736,721	市単
企画・ 総務系	石川県	北陸先端科学技術大学院大学 立地推進事業	企画開発部 (高等教育振興室)	3,931,000	県単

事業概要
中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、金融機関に原資を預託して融資を促進する。 誘致企業に対し、工場等新設に要する資金の貸付を行う。
地場企業に対する工場等増設に要する資金の貸付及び誘致企業の工場等増設に要する資金の貸付 新規性のある商品開発、高度技術工業に属する事業、特許・実用新案等に基づく事業を実施しようとする誘致企業も対象とした融資制度
本県に新規立地する企業の設備投資に対して貸付を行う。 限度額1億円、貸付利率2.3%、貸付期間10年以内 特定業種(産業支援サービス業)に係る事業を行う中小企業者で太田リサーチパークに立地しようとする者に対する設備資金の融資 ・限度額 3億円 ・期間 10年以内(内据置2年)
県内に研究所等を設置するのに必要な資金を融資する。(新規預託分) 本県の内陸工業団地等に立地しようとする企業、又は本県内に研究所を立地しようとする企業に対し、立地に必要な資金を融資することにより、本県工業構造の高度化と雇用の創出を図る 対象…土地、建物、機械設備等 限度額…1億円(特認2億円) 期間…10年以内(据置期間2年以内) ・事業費の80%(限度額5億円) ・10年償還(3年据え置き) ・年利2.7% 土地建物の取得、研究開発施設の整備、先端機器の導入等に対する融資(リサーチパークに係る分)
中小企業が地域において雇用の促進等による産業振興を図り地域経済の発展に寄与するため新しく工場を立地するのに必要な資金及び商業施設等を新しく整備するのに必要な資金を融資し地域の活性化を図る(幹旋額21件) 工場等を増設して新規に従業員を雇用する企業に融資を行う
事業所の新増設を行う要件を満たした研究開発型企業に対する融資 なし:広島県企業立地促進融資制度は工場のみ対象(試験研究施設は対象外)・ 事業用施設の新設又は増設を行う事業者に対する融資 経営環境の改善、経営の合理化又は事業規模の拡大を図るため、工場適地等へ工場の新設等を行う中小企業者に対する融資
地域の中核中小企業の行う大規模で先進的な工場の整備等であって、県内経済への波及効果が認められ、産業構造の転換・高度化、若者を中心とする人口の県内定住に資する事業として、知事の認定を受けた中小企業者に対する融資
既に確立され、企業化された高度技術を製品の開発又は生産に利用することにより、経営の合理化、近代化を図るため、テクノポリス開発計画地域内で事業活動を行う中小企業者に対する 上記補助金の対象となる企業等に対し県が行う融資制度
県の指定する工業用地等に立地する場合(6億円以内 15年据置)
県の指定する工業用地等に立地する場合(3億円以内 15年据置)
県外誘致企業が工場を新・増設する場合の土地、建物、機械設備に対する融資 本県への先端技術型産業等の立地を促進し、本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図ることを目的とするもので、一定の要件を満たして事業所等を設置しようとする企業に対し、当該事業所等の設置に要する費用の一部を金融機関を通じて融資する
本市の区域内において、先端技術等の成長性の高い産業の工場や試験研究施設を新・増設する企業に対して助成(融資あつせん、補助金の交付)を行う。
市で定める拠点地域に進出する中小企業者に対し融資する。
工場等を工業専用地域へ移転、または市等が分譲する工場団地に工場を建設するもの 融資限度額:5億円 融資期間:2億円以下10年以内 2億円超20年以内
中小企業の新製品・新技術の開発を支援する施設に入所し、研究開発を行う。 融資限度額:5千万円 融資期間:運転資金7年以内、設備投資10年以内
工場等の設備投資額の80%以内。一企業当たり10億円以内(投資額等の要件あり)
北陸先端科学技術大学院大学立地推進及び周辺(いしかわサイエンスパーク)の整備 ・いしかわサイエンスパーク整備資金貸付:3,931,000 いしかわサイエンスパークの造成、埋蔵文化財調査等整備資金の貸付 貸付期間1年;貸付先 石川県土地開発公社

技術相談・技術指導(問15)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	技術開発派遣指導事業費	商工労働観光部	34,618	道単
	北海道	移動工業試験場費	商工労働観光部	1,284	道単
	北海道	技術指導費	商工労働観光部	1,210	道単
	北海道	地域技術高度化促進費	商工労働観光部	3,804	道単
	北海道	地域工業技術ネットワークの推進	商工労働観光部	7,930	道単
	北海道	技術開発指導費	商工労働観光部	10,587	国関連(5,294)
	北海道	食品加工振興対策費	商工労働観光部	5,819	道単
	青森県	技術アドバイザー指導事業	商工観光労働部	9,326	国関連
	青森県	特定地域巡回技術指導事業	商工観光労働部	802	国関連
	岩手県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	19,298	国関連(補助率1/2)
	宮城県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	8,152	国関連
	宮城県	技術高度化支援事業	商工労働部	2,200	県単
	宮城県	技術力向上緊急支援事業	商工労働部	2,180	県単
	宮城県	地域集中技術指導事業	商工労働部	1,829	県単
	秋田県	中小企業技術アドバイザー指導事業	商工労働部	11,484	国関連
	秋田県	巡回技術指導事業	商工労働部	1,029	県単
	秋田県	集中技術指導事業	商工労働部	965	県単
	山形県	技術指導推進事業	商工労働観光部	17,281	国関連、7,379
	山形県	巡回集中指導事業	商工労働観光部	855	県単
	福島県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	8,841	国
	福島県	ハイテクプラザ技術顧問事業	商工労働部	2,271	県単
	茨城県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	10,488	国関連
	茨城県	テクノプランニング指導事業	商工労働部	17,207	県単
	栃木県	技術アドバイザー指導事業	商工労働観光部	10,155	国関連
	群馬県	研究開発アドバイザー	商工労働部	3,400	県単
	群馬県	巡回技術指導事業	商工労働部	396	県単
	群馬県	技術アドバイザー	商工労働部	16,786	国関連(国1/2)
	群馬県	先端技術コンサルタント	商工労働部	637	県単
	埼玉県	技術アドバイザー指導事業費	商工部	10,440	国関連(5,114)
	埼玉県	技術情報・指導事業費(のうち技術指導事業)	商工部	2,542	県単
	千葉県	技術指導事業	商工労働部	2,200	国関連
	千葉県	中小企業技術等指導顧問派遣事業	商工労働部	2,350	県単
	東京都	新技術アドバイザー指導事業	労働経済局	27,270	国関連
	神奈川県	技術指導普及事業費	商工部	20,103	国関連
	神奈川県	技術アドバイザー指導事業	商工部	17,124	国関連
	新潟県	技術アドバイザー派遣事業	商工労働部	10,262	国関連
	富山県	巡回技術指導	商工労働部	2,000	県単
	石川県	中小企業技術指導	商工労働部(工業試験場)	6,913	県単
	石川県	自立型企业育成指導	商工労働部(工業試験)	1,682	県単
	石川県	技術アドバイザー指導	商工労働部(工業試験場)	8,570	国補
	石川県	環境対応型生産システム技術指導	商工労働部(工業試験場)	2,612	県単
	石川県	技術振興指導事業	商工労働部 (九谷焼試験場)	501	県単
	福井県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	12,087	国関連
	山梨県	技術アドバイザー等指導事業	商工労働観光部	11,251	国関連(5,765)
	山梨県	技術高度化総合相談窓口設置事業	商工労働観光部	440	県単
	長野県	技術アドバイザー指導事業	商工部	13,252	国補
	長野県	巡回技術指導事業	商工部	2,467	県単
	岐阜県	ORT事業	商工労働部	7,169	県単
	岐阜県	技術指導促進費	商工労働部	11,152	国
	静岡県	技術指導事業費	商工労働部	15,677	国関連 (国7,839)

事業概要
中小企業等が行う技術開発を人材面から支援するため、工業技術指導センターの研究職員を現地に派遣し、中長期間、技術指導を行う。
道内各地のニーズに基づき、移動工業試験場を開催し、講演会、懇談会を通じて技術相談、指導を行う。
中小企業等の依頼により、工業試験場及び企業の現場において技術指導を行う。中小企業等の技術斜塔を研修生として受け入れ、新技術等に対応できるように技術者を養成する。展示会への出展、技術情報誌の発行
技術移転地域交流会を開催し、地域企業の技術力の向上、産業構造の高度化、技術移転の促進を図る。地域技術普及振興展を開催し、試験、研究の成果を紹介する。
地元企業の研究グループが行う研究開発を支援するため、工業試験場や食品加工研究センターの研究員を派遣し、地域の技術開発を促進する。
中小企業の依頼に応じ技術アドバイザーを派遣して技術指導を行う。
食品加工相談室の運営
技術専門家である技術アドバイザーを中心に企業に派遣し、生産上の諸問題の解決のための技術指導を行う。
集積促進地域における中小企業への技術指導(技術アドバイザー指導事業の外部委託)
企業の要請に基づきあらかじめ登録している技術の専門家を派遣する。
大学教授や技術士等を技術アドバイザーとして委嘱し、企業に対して指導・相談を行う。
企業の技術力向上を図るため職員が企業へ出向き、問題解決や新技術導入の支援を行う。
産業空洞化の影響を受けている企業を対象として、自動化・省力化や新商品開発のための支援を行う。
年度毎に地域を指定し、その地域の実情にあった指導(グループ指導、研修講習会)を行う。
技術に関する豊富な知識と経験を有する者をアドバイザーとして登録し、中小企業の要望に応じて生産現場で問題解決を図る
工業技術センター研究員及び外部専門家が、中小企業を巡回し技術指導を行う
地域の中核的企業に対し、工業技術センター研究員を一定期間集中的に派遣し、技術指導を行う
技術普及講習会の開催、技術アドバイザーによる指導
公設試験職員による生産現場における総合的技術指導
企業の技術力を側面から支援する体制として技術アドバイザーによる技術指導を強化する。
先端技術に対応し高度技術の基礎、応用について研究会等により中小企業者への助言、指導を実施する。
製品製造工程にかかる技術的問題についての専門家による指導
中小企業の企画設計力の向上を図るための専門家の派遣
中小企業の技術力向上と新技術・新製品開発を促進するため、技術アドバイザーによる技術指導の実施。
企業の研究開発を技術面から支援、指導
指導企業数40社
技術改善等の目的でアドバイザーを派遣
技術力の高度化を目的に先端技術にかかるコンサルタントを派遣
技術アドバイザーを中小企業に派遣し、技術指導を行う。
工業試験場の職員及び外部技術者が一緒になり、中小企業の技術指導を行う。
技術普及講習会の開催、巡回技術相談の実施。
中小企業に指導顧問を派遣し、技術的諸問題の解決を図る。
都知事から技術指導の委嘱を受けた技術アドバイザーの技術指導により、中小企業の新製品・新技術の開発等を促し、技術力の向上を図る。
中小企業及び地域技術の振興を図るため、技術相談、巡回指導及び技術普及講習会を実施する。
中小企業が豊かな着想と斬新なアイデアを新製品、新技術に結びつけるため知事が委嘱する技術アドバイザーによる指導助言を行う。
中小企業からの派遣申請に基づき、指導分野に最も適した技術アドバイザーを派遣する
中小企業の技術力向上のため専門指導員と公設試験研究機関の職員からなる指導チームにより中小企業を巡回し、各企業が当面する技術的問題点を改善・指導する。
生産技術の指導(巡回技術指導、定期技術指導等)
製品開発の指導
技術アドバイザーによる生産技術製品開発の指導
産業廃棄物の処理、リサイクルに関する指導
(1)九谷焼製造技術研究会、(2)技術講演会、(3)技術指導および技術相談(随時)、(4)研究発表会
専門的知識をもつ技術アドバイザーによる技術指導
中小企業における新技術、新製品の開発、生産管理の合理化を促進するため、技術アドバイザーによる指導を行う。
工業技術センターに技術高度化相談窓口を設置し、地場中小企業の直面する技術的課題について指導する。
中小企業が行う技術開発や新商品開発等に専門家を派遣し指導を行う。
試験場職員が中小企業へ出向き中小企業が直面する課題解決を指導する。
県が行う研究開発に企業技術者を参加させ、技術習得を図る
技術普及講習会、技術・市場交流研修会、創造的中小企業の育成等
技術アドバイザー等による指導

技術相談・技術指導(問15)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	静岡県	工業技術センター指導事業費	商工労働部	19,604	県単
	愛知県	技術指導等育成事業	商工部	23,419	国関連
	愛知県	試験研究指導費(指導費)	商工部	15,530	国関連
	三重県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	7,412	(国1/2、県1/2)
	三重県	巡回技術指導事業	商工労働部	856	県単
	滋賀県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	5,019	国関連
	滋賀県	巡回技術指導事業	商工労働部	909	県単
	滋賀県	地場産業デザイン向上事業	商工労働部	6,452	県単
	京都府	技術巡回指導費	商工部	941	府単
	京都府	試験分析測定費	商工部	2806	府単
	京都府	先染織物生産技術強化対策事業	商工部	180	府単
	京都府	丹後テキスタイル・テクノ事業	商工部	428	府単
	京都府	ハイテク技術巡回指導事業	商工部	1695	府単
	京都府	工業技術相談指導事業	商工部	2816	国補
	京都府	工業技術試験研究事業	商工部	8163	府単
	京都府	機器開放実務講習事業	商工部	1245	府単
	大阪府	技術アドバイザー指導事業	商工部	15,921	国関連(7,243)
	大阪府	実地指導	商工部	0	府単
	大阪府	指導相談事業	商工部	0	府単
	大阪府	開放試験室施設設置事業	商工部	30,880	国関連(14,050)
	大阪府	技術指導施設設置事業	商工部	13,000	国関連(5,915)
	兵庫県	工業振興対策費(技術開発指導員設置事業)	商工部	17,621	国関連(5,700)
	兵庫県	工業技術センター維持運営及び試験研究費 (技術指導事業)	商工部	643	県単
	奈良県	技術普及講習会	商工労働部	308	国関連(154)
	奈良県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	7,374	国関連(3,687)
	奈良県	小規模企業巡回指導事業	商工労働部	463	県単
	奈良県	人材養成事業(研究者養成研修事業と研 究型エンジニア養成事業)	商工労働部	23,485	研究者養成研 修事業は国関 連(国からの補 助額7,409) 研究型エンジ ニア養成事業 は県単
	奈良県	スポーツ産業技術巡回指導事業	商工労働部	1,023	国関連(500)
	和歌山県	技術指導事業	商工労働部	6,496	国関連
	島根県	技術アドバイザー等指導事業	商工労働部	5,268	国関連
	岡山県	技術相談事業	商工労働部	1,500	国
	岡山県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	5,360	国
	広島県	産学連携強化事業(技術相談事業) [(財)広島県産業技術振興機構・(株)広島テ クノプラザ事業]	商工労働部	320	国関連 (国費 160)
	山口県	技術指導事業	商工労働部	9,082	国関連
	山口県	技術移転促進事業	商工労働部	3,337	県単
	山口県	窓口相談	商工労働部	0	県単
	山口県	依頼試験	商工労働部	7,331	県単
	徳島県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	7,372	国補
	香川県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	5,872	国関連
	愛媛県	技術アドバイザー指導事業	経済労働部	10,079	国関連 5,039
	愛媛県	技術相談窓口事業	経済労働部	364	県単
	愛媛県	中小企業円高対策技術指導事業	経済労働部	3,357	県単



事業概要
工業技術センター研究員による指導・相談等 ○技術講習会 37回 ○技術アドバイザー指導 615日 ○中小企業への外部専門家の派遣 170件 ○技術市場交流プラザの開催
技術指導の実施及び講習会、研修会等の開催 常滑窯業技術センター 799 瀬戸窯業技術センター 811 工業技術センター 5,925 食品工業技術センター 6,182 尾張繊維技術センター 783 三河繊維技術センター 1,030 計 15,530
専門分野別にアドバイザーが指導を行い、中小企業の技術力の向上を図る。
3試験場職員と指導員が企業現場へ行き、技術指導を行う。
新製品、新技術の開発等について専門家による相談・指導を行う。
公設試と技術専門家とで企業現場を指導・巡回する。
地域産地企業のデザイン向上のため、デザイナーによる相談会を実施する。
一般簡易巡回技術指導
各種依頼試験
先染織物の生産管理技術
織機調整技能士の技術力向上対策
企業への技術アドバイス
講習会等の開催
依頼試験等
貸付に伴う研修
外部の専門家を委嘱し、企業の生産現場に出向いて技術指導を行う
研究所の技術職員が企業等に出向いて技術指導を行う 756(8年度予算[7年度は研究所移転のため事業を中断])
企業等の技術指導相談に対応する 400(8年度予算[7年度は研究所移転のため事業を中断])
後晒タオルの高品質安定化に関する技術指導
インターネットを利用した情報ネットワーク化による技術指導
各分野の民間技術者等を技術開発指導員として委嘱し、企業での技術開発指導を行う ・指導員 59名(延べ950名)
研究員等で指導班を編成し、中小企業を巡回して指導 ・67件
主に中小企業の技術者を対象に専門の講師を招き、講習会を行う。
中小企業の新製品・新技術の開発促進や直面する技術課題を解決するため、県が委嘱した技術アドバイザーによる指導・相談を行う。
小規模企業への巡回を行い技術指導を行う。
工業技術センターにおいて、中小企業の技術者を対象とした各種固有技術の養成を行う。
1)研究者養成研修事業 県内企業の技術者を対象に下記の4テーマについて、1テーマあたり約50日間、3名の定員でORT(ON THE RESEARCH)方式で実施した。 a)コンピュータグラフィックスを利用した画像処理技術 b)熱間静水圧プレス法によるセラミックスの内部欠陥除去技術 c)イオンビームミキシング法によって作製した皮膜の硬さ評価技術 d)CAD/CAM/CAE技術
2)研究型エンジニア養成事業 中小企業の技術力向上を図るため、中小企業の技術者と工業技術センター職員との共同研究を行う。研究テーマ: a)衣料材料の表面改質技術 b)射出成形CAE技術 c)皮革製品の生産管理技術 d)食品加工技術
スポーツ用品業界を対象にしたデザイン面での技術指導事業。
技術アドバイザーによる中小企業への技術指導
技術専門家を中小企業等に派遣し、技術指導を実施する。
中小企業の要請に基づき、技術相談指導による指導。
中小企業の要請に基づき、技術アドバイザーによる指導。
企業の技術的課題解決のため、専門家を技術コーディネータとして委嘱し、企業からの相談に対応する。
技術アドバイザーによる技術指導
センターで開発した技術について、直接企業に技術移転する。
中小企業からの技術相談を行う。
中小企業からの依頼により試験を行う。
中小企業の求めに応じて専門家を派遣する。
県内中小企業の技術的問題を解決するため、専門家による長期の指導が受けられる。
新製品、新技術開発等を行う中小企業が、独自では解決困難な技術的問題について、技術アドバイザーにより適切な技術指導を実施する。
各工業関係試験研究機関に一般県民を対象とした技術相談日(毎月1日)を設定し、専門家が答える相談コーナーを設置する。
円高の影響を受けている中小企業者等を対象に、大学の研究者等の外部の技術専門家と県の工業関係試験研究機関の研究員がチームを編成し、中小企業の現場において直接技術指導を実施する。

技術相談・技術指導(問15)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	高知県	技術アドバイザー等指導事業	商工労働部	4,780	国関連
	福岡県	技術アドバイザー指導事業	商工部 新産業・技術振興課	13,141	国関連
	福岡県	工業技術センター指導事業	商工部 新産業・技術振興課	2,978	県単
	福岡県	先端技術開発指導強化事業	商工部 新産業・技術振興課	24,617	県単
	福岡県	生産管理技術指導事業	商工部 新産業・技術振興課	26,810	県単
	佐賀県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部	6189	国関連
	長崎県	技術アドバイザー等指導事業	商工労働部	2,656	国関係
	熊本県	技術アドバイザー指導事業	商工観光労働部	7,981	国関連
	熊本県	技術相談・指導業務	商工観光労働部	0	県単(工業技術センター各部の試験研究費の一部)
	大分県	技術アドバイザー指導事業	商工労働観光部	3,524	国関連
	大分県	技術指導事業	商工労働観光部	4271	県単
	宮崎県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部工業振興課	3,374	国関連(1,943)
	宮崎県	巡回技術事業	商工労働部	4,820	県単
	宮崎県	技術イノベーター養成事業	商工労働部工業振興課	6,872	国関連(996)
	鹿児島県	工業技術支援事業	商工労働部	11,111	県単
	鹿児島県	染織技術等支援事業	商工労働部	2,076	県単
	沖縄県	技術指導事業費	商工労働部	6,355	国関連
	沖縄県	技術情報事業費	商工労働部	178	県単
	横浜市	技術指導事業等	経済局産業振興部	267,931	国補助金1,732
	名古屋市	技術相談・技術指導	経済局	0	市単
	名古屋市	出張技術指導	経済局	0	市単
	京都市	技術指導	産業観光局(染織試験場)	34,908	国関連(12,870)
	京都市	技術指導	産業観光局(工業試験場)	21,834	市単
	大阪市	技術指導	経済局	3,357	国関連
	大阪市	技術者研修	経済局	1,002	国関連
	大阪市	指導普及事業	経済局	3,223	市単
	神戸市	技術相談コーナーの運営	産業振興局	42,458	市単独
	広島市	特定技術診断指導	経済局	626	市単
	北九州市	中小企業総合相談・コンサルタント派遣	経済局 中小企業指導センター	25,000	市単
	福岡市	技術指導	経済振興局中小企業部	4,970	市単
農林 水産系	北海道	水産加工技術普及指導事業	水産部	1,558	道単
	北海道	水産業改良普及事業	水産部	77,857	国関連 (国費:38,928)
	北海道	グリーンダイヤル	林務部	0	道単
	北海道	現地技術指導	林務部	1,346	道単
	北海道	林産技術交流プラザ	林務部	1,100	道単
	北海道	技術相談	林務部	0	道単
	青森県	農産加工指導活動事業	農林部	1,567	県単
	青森県	水産加工技術指導事業	水産部	114	県単
	宮城県	養殖水産動物保健安全対策事業	水産林業部	6,400	国関連
	秋田県	木材産業技術開発推進事業	林務部	2,549	県単
	茨城県	水産試験場県単試験研究費 (加工技術指導事業)	農林水産部	497	県単
	新潟県	食品技術指導施設設置事業費	農林水産部	13,626	国関連
	富山県	食品加工技術指導費	農林水産部	580	県単
	富山県	食品加工技術指導費	農林水産部	360	国補助

事業概要
中小企業の実際の技術課題に予め委嘱した技術アドバイザーが技術指導する
企業のニーズに応じ技術アドバイザーを派遣し、技術課題の解決を図る。
中小企業者が当面している技術課題について、技術職員が経常的に指導を実施。
高度加工技術・新技術の導入・開発のための情報収集を行うとともに、県内企業に対し技術指導を実施。 材料や部品の評価試験を行うための施設を設け、企業が自ら試験を行えるよう開放するとともに、企業からの材料や部品の評価依頼に対応するなど、県内企業が産業特有の生産方式に対応し得るよう企業指導等を行う。 技術に関する豊富な知識、経験を有するアドバイザーにより技術指導を行う 中小企業者が独自で解決困難な技術的問題について技術指導 専門的知識を有する技術アドバイザー(大学教授、民間企業技術者等)を派遣し技術指導を行う。
工業技術センター各部(5部)において、それぞれ専門とする分野の技術相談・指導を行う。 技術アドバイザーによる中小企業の技術課題解決のための指導を行う 産業科学技術センター職員による技術指導 予め委嘱する技術アドバイザーを企業の要望に応じて派遣 県内企業を工業試験場等の研究員が巡回し個別指導 中期・短期の研修会の開催や、企業技術者を研究の現場で研修させるORT研修 技術的課題を持った企業の要請に応じて技術指導を行う。
技術指導、講習会、研究会の開催により中小企業の技術向上を図る。県内中小企業への技術情報の提供を行う。 技術アドバイザー等による技術指導及び技術研修 技術情報の収集提供 技術相談指導、技術者養成、依頼試験他 平成7年度6,722件 平成7年度28件 講習会の開催、技術情報誌の発行 研究会・開放試験室での指導、インターネット情報化推進 日常技術指導業務、技術の普及講習会 専門技術者(技術アドバイザー)を無料で各企業の生産現場へ派遣 研修会の開催 講演会の開催、刊行物の発行、技術相談等 中小企業者の生産現場における身近な技術上の問題に対し技術士等が相談に応じた。 鑄造・新素材利用・熱処理・塗装技術の巡回指導の実施 独自技術の開発、新分野への進出、生産管理システムの構築等に取り組もうとする中小企業に対して、個別相談から長期間のコンサルタント派遣まで総合的な支援を行う。 技術士等の専門家を派遣し技術指導を行うとともに技術相談員による相談を行う。 また、技術士、電力コンサルタント等で中小工場を定期的に巡回し、安全管理、生産管理等について指導を行う。 高次加工等の高付加価値製品開発のための技術指導・普及を行う。(移動水産加工相談室・巡回技術指導・公設水産加工研究施設連絡指導)
沿岸漁業者に対する漁労、増養殖等の普及指導 森林づくり及び緑化技術等に関する電話による技術相談 道内の木材業界、団体、その他の依頼により、現地の工場等に林産試験場の職員を派遣して技術指導を行う。
道内数か所(支庁単位)において、林産試験場が企業等に対する個別技術相談及び技術交流会(講演)を実施。 企業等からの技術相談 農産加工品・資料を展示し、加工品のレベルアップに資するとともに農産加工グループ等からの技術相談に応じる。 水産加工技術指導・講習研修及び公害技術指導等を行う。 本県の魚類養殖業は沿岸・内水面漁業の経営に大きく寄与しているが、魚病は年々多様化、複雑化しており、被害も大きい。このようなことから、魚病の発生、伝搬を防止して、被害を軽減するため、関係機関と密接な連携を図り、防疫対策を実施する。 木材産業の技術開発、木材加工技術の指導及び研修、企業技術ニーズ等各種調査等
水産加工業者への技術指導 食品技術の指導に必要な施設を整備する 地場食品産業及び生産者団体の行う食品加工の技術水準の向上を図るため、技術者の養成及び巡回技術指導を行う。
地場食品産業技術水準の向上を図るため、技術アドバイザーによる技術指導の実施及び技術講習会を開催する。

技術相談・技術指導(問15)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	石川県	水産業改良普及費	農林水産部 (水産総合センター)	2,225	国関連
	山梨県	試験指導費	農務部	2,228	国関連(1,458)
	長野県	水環境保全対策技術研究(水産技術指導)	農政部	819	県単
	岐阜県	農業改良普及事業	農政部	1,008	国
	岐阜県	製糸技術指導事業	農政部	4,941	県単
	岐阜県	畜産経営技術高度化促進事業	農政部	98	国
	岐阜県	養鶏技術普及事業	農政部	237	県単
	岐阜県	魚類防疫対策・養殖技術の普及指導等	農政部	2,741	国
	京都府	魚病対策指導事業	農林水産部	5061	国補・(補助2,530)
	奈良県	技術指導・実証事業	農林部	2,100	県単
	山口県	水産加工技術開発研究事業	水産部	455	県単
	山口県	水産加工技術研修事業	水産部	2,178	県単
	佐賀県	量産技術の指導普及	水産局	440	県単
	長崎県	水産物加工開発研究	水産部	4,000	県単
	熊本県	水産加工業技術育成事業	林務水産部	1,447	県単
	熊本県	林業研究指導所への依頼試験	林務水産部	667	県単
	鹿児島県	農産物流通加工研修事業	農政部	13,060	県単
土木系	北海道	北方型住宅普及啓発事業	住宅都市部	28,428	国関連(14,214)
	福島県	各種講習会等技術指導	土木部	0	
保健・ 環境・ 衛生系	埼玉県	公害・廃棄物に関する技術相談・指導。	環境部	0	
	奈良県	薬事指導業務	福祉部健康局	4709	県単(薬事指導 所事業費内)
	広島県	医薬品等技術研修会	福祉保健部	130	県単
	徳島県	保健環境センター運営費	環境生活部	0	県単
	佐賀県	指導研究費	保健環境部	3,272	県単
企画・ 総務系	奈良県	高山サイエンス交流会推進事業 (科学技術相談)	企画部学研都市推進室	5,000	県単

事業概要
漁業技術改良のための普及教育、情報提供
漁協、養殖業者に対する技術指導
養殖業業者、組合等への技術指導等
改良普及員に対する指導助言等
県内の製糸関係者に対し、製糸技術指導を行う
経営診断と指導
養鶏技術の普及
魚類防疫対策・養殖技術の普及指導等
府内における魚病発生の的確な把握、診断、同定、養殖用種苗の魚病検査を行うことにより魚病被害の軽減防止を図る
開発した技術を普及するための実証試験、および木材加工業界への技術指導、県民への樹木管理技術の普及指導を行う。
付加価値の高い水産加工品の開発、保蔵技術の改善
新製品開発・新技術の技術移転、向上
種苗生産技術の指導普及
シイラの冷凍すり身の開発、加工排水物の利用法の指導、地場産業への技術普及指導
水研センターの加工研究室を解放し、加工業者自身による製品検査に対し、技術指導を行う。
また要請があれば、職員が現場を訪問し、指導・助言を行う。
木材の材質試験、強度試験、製品性能試験
農産物の流通加工技術研修会　オープンラボラトリー施設の活用　農産物加工相談の実施　等
北方型住宅に関する情報提供を行うことにより、北方型住宅の建設促進を図るとともに、道民の生活・福祉の向上、住宅産業の振興を図る。
施工管理、安全管理、建設副産物関係の指導等
随時対応している。
①GMP関連(バリデーション、キャリブレーション、QCにおける統計処理) ②製剤技術 ③分析法 ④微生物 ⑤薬用植物栽培及び調製加工(薬草生産組合) ⑥巡回指導(①②③④にかかる)
県内の医薬品等製造業者に対して、分析技術、品質管理技術の指導を行う。
保健衛生及び環境関係の試験検査技術、機器操作方法等についての技術指導等(食品微生物同定、残留農薬分析法、機器操作方法等)
医薬品開発に係わる技術相談・指導
奈良先端科学技術大学院大学の研究者が企業の個別の技術課題の相談に応じ、共同研究事業の実現化の足がかりとする。

公募形式研究開発制度(問16-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	岩手県	産学官共同研究促進事業	商工労働部	8,000	県単
	岩手県	異業種連携技術開発促進事業	商工労働部	10,000	県単
	岩手県	中小企業融合化開発促進事業費補助	商工労働部	77,752	国関連 (補助率1/2)
	宮城県	公募技術研究事業	商工労働部	1,000	県単
	栃木県	新技術・新製品開発促進事業	商工労働観光部	53,398	県単、 一部国関連
	栃木県	産学官共同研究事業	商工労働観光部	115,470	県単、 一部国関連
	千葉県	技術改善費補助金	商工労働部	31,201	国関連
	千葉県	中小企業技術開発促進補助金	商工労働部	2,500	県単
	東京都	共同開発研究	労働経済局	21,165	都単
	神奈川県	オープンラボ推進事業 (新分野進出共同研究事業)	商工部	8,600	県単
	石川県	石川ブランド技術開発補助金	商工労働部(商工政策課)	50,000	県単
	石川県	石川県産業技術等研究開発補助金	商工労働部(商工政策課)	102,800	国補
	愛知県	新分野進出共同研究推進事業費	商工部	4,502	県単
	三重県	中小企業技術改善費補助事業	商工労働部	25,000	国関連 (国1/2、県1/2)
	三重県	緊急円高対策技術改善費補助事業	商工労働部	30,000	県単
	三重県	異業種共同技術開発補助事業	商工労働部	22,000	県単
	兵庫県	工業振興対策費 (技術向上奨励費補助事業)	商工部	19,400	国関連 (補助金9,700)
	兵庫県	工業振興対策費 (創造的中小企業技術開発費補助事業)	商工部	119,700	国関連 (補助金59,850)
	兵庫県	工業振興対策費 (新産業創造研究開発費補助事業)	商工部	246,700	県単
	兵庫県	工業技術センター維持運営及び試験研究費 (技術改善研究事業)	商工部	8,800	県単
	兵庫県	産地振興対策費 (地場産業等技術支援事業)	商工部	1,266	県単
	奈良県	中小企業技術開発促進補助金	商工労働部	41,340	国関連(20,670)
	和歌山県	産官学共同研究事業	商工労働部	4,271	県単
	鳥取県	新地域技術おこし推進事業	商工労働部工業振興課	23,300	県単
	山口県	地域産業技術改善費補助事業	商工労働部	35,970	国関連
	山口県	創造的中小企業研究開発費補助事業	商工労働部	38,309	国関連
	山口県	特定中小企業支援技術開発事業	商工労働部	74,160	県単24,720、 国関連49,440
	山口県	新地域産業集積発展促進事業	商工労働部	56,460	国関連
	山口県	中小企業新分野進出等円滑化事業	商工労働部	14,628	国関連
	山口県	地域産業活性化推進事業	商工労働部	34,000	国関連
	山口県	融合化開発促進事業	商工労働部	38,876	国関連
	徳島県	県内企業パワーアップ共同研究	商工労働部	15,000	県単
	愛媛県	地域産業技術改善事業	経済労働部	5,000	国関連、2,500
	愛媛県	地域産業中間技術開発促進事業	経済労働部	9,057	県単
	愛媛県	円高対策新技術・新商品開発共同研究事業	経済労働部	10,573	県単
	福岡県	技術開発促進助成事業	商工部 新産業・技術振興課	9,448	県単
	福岡県	地域産業技術改善事業	商工部 新産業・技術振興課	26,000	国関連
	福岡県	(財)福岡県科学技術振興財団運営費補助金(産学官共同研究事業)	商工部 新産業・技術振興課	79,322	県単
	沖縄県	沖縄県中小企業製品開発費補助金	商工労働部	9,524	国関連(中企庁)
	名古屋市	中小企業技術開発共同研究	経済局	10,291	市単
	北九州市	産学官共同研究助成	経済局新規事業振興課	10,000	市単
	北九州市	特定中小企業集積支援技術開発地元支援事業	経済局新規事業振興課	16,000	市単

事業概要
中小企業が大学等と共同研究を行う場合に要する経費に対しその一部を補助 異業種中小企業間の知識の融合による新分野の開拓と技術開発の促進
異分野の中小企業が協同組合を組織して行う新技術・新製品等の開発に対して補助 魚介類由来の酵素利用技術の開発
企業や組合が行う新技術・新製品の研究開発に要する経費の補助
公募した研究参加企業302社1組合と大学、国研、県工業試験研究機関による共同研究の実施 新技術の研究、新製品の試作等を行う企業者に対する補助(1企業30,000限度) 新技術の研究、新製品の試作等を行う企業者に対する補助(1企業500限度) 公設試験研究機関が企業の開発研究に対する技術支援事業を強化するため、企業、大学等と共同研究を実施する。
中小企業の新分野進出等に係る研究開発を共同で実施する。 県内中小企業が開発した優秀な新製品等の企業化を促進するため、販売促進活動に対し補助 県内中小企業が行う新製品、新技術の研究開発事業に対し補助(27件) 中小企業の新分野展開を支援するため、県試験研究機関の要素技術を提案し応用技術を持つ中小企業と共同研究を実施する。 ・紙質包装材による容器及びパレットの開発に関する研究 ・金属粉末の射出成形法による関節部品の開発・高度計測技術を用いた外国産米からの食酢の製品開発
新製品、新技術の開発に対する助成 緊急円高に対応する新技術の開発に対する助成 異業種企業グループによる新技術の共同開発に対する助成
中小企業の技術の改善、向上等の開発に資する
中小企業創造活動促進法に基づき、新製品の開発や新技術の研究を行う企業を支援・9社に補助金を交付
新産業創造事業化計画に基づく新製品等の研究開発への補助・27社に補助金を交付
中小企業の技術開発を支援するため、工業技術センターで研究開発・6テーマについて研究開発
地場産業のかかえる技術課題である環境に調和するための技術開発・1テーマについて研究開発 中小企業の新製品・新技術の開発に伴う経費の一部を助成 テーマを公募し、共同研究することにより、県内中小企業の技術力向上をはかる 大学・高専への研究委託((財)鳥取県工業技術振興協会へ事業委託) 中小企業が行う新製品・新技術の開発への支援を行う。 創造的事業活動により新規市場の開拓を図る中小企業が行う新技術開発等への支援を行う。 特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法の計画認定を受けた、山口県下関地域・周南地域内の中小企業の技術開発グループの行う技術開発テーマに対して、補助・委託事業を行う。 中小企業集積を図るため、新商品・新技術開発等への支援を行う。 中小企業の新分野進出等のための新技術開発等への支援を行う。 中小企業者が開拓した地域産業おこしの芽を事業化するための研究開発・販路開拓事業等に対して助成 異業種組合が取り組む研究開発事業等に対して助成 企業が直面する技術的課題を公募し、公設試と共同研究を行い、新技術の開発を促進する 地域産業に寄与する新製品、新技術の開発に対する助成を行う。 中間技術の開発を促進するため、地域の独自性のある新製品等の開発を目指した中間技術開発を行うものに対する助成を行う。 中小企業者の新技術・新商品の開発に対し助成金を交付するとともに、工業関係試験研究機関が必要な蓄積技術やノウハウを提供しながら共同で研究開発を実施する。 中小企業が共同で研究開発を行う場合や大学等と共同研究を行う場合に補助金を交付し、地域技術の高度化、活性化を図る。300万円以内/件 地域産業の振興に寄与する新製品・新技術の開発を行う県内の中小企業者に対し、補助金を交付することにより、中小企業の技術開発の促進、技術改善を図る。100万円以上500万円以内/件 本県産業構造の転換を促す新事業を創出するため、産学官が行う研究事業に対し、原則として3年間で総額3,000万円の研究委託を行う。 中小企業者が行う新製品・新技術開発等に対する補助で、総事業費の2/3以内500万円を限度としている。 研究費の半額を市が補助 ・「軸ぶれ、変位、位置や形状等の精密測定装置の開発」 ・「光ファイバー温度計の開発」・「防振、防揺フェージ制御システム付き救急ストレッチャーの開発」

公募形式研究開発制度(問16-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	北九州市	中小企業技術振興特別助成	経済局新規事業振興課	20,000	市単
	北九州市	中小企業技術開発振興助成	経済局新規事業振興課	55,500	市単
農林 水産系	秋田県	木材新製品開発支援事業	林務部	3,430	県単
保健・ 環境・ 衛生系	静岡県	ハイク看護機器開発事業費	保健衛生部	4,000	県単
	静岡県	地域医療研究奨励事業	保健衛生部	1,740	県単
企画・ 総務系	神奈川県	(財)神奈川科学技術アカデミー補助金(研究 助成事業)((財)神奈川科学技術アカデミー)	企画部	40,000	県単



事業概要
・「6軸ACサーボモーターコントローラの開発」 ・「マルチメディア健康管理システムの開発」 市内中小企業の技術開発力の向上のため、新技術・新製品の研究開発を行う中小企業に助成。
研究開発型企业育成のため木材高度加工研究所と一体となって企業等が行う新製品開発に対し支援する。
目的 看護業務省力化機器の開発支援 対象 県内の中小企業、大学、病院又はグループ 補助率 1/2 限度額 2,000
目的 医師の行う医学研究に助成する。 対象 ①複数の医療機関にまたがる医師の研究グループ ②県内の医療機関等に勤務する医師 補助率 1/3 限度額 300
若手研究者の行う創造的、基礎的研究活動に対し、研究費の一部を段階的に助成する。 第1段階50万円程度、第2段階250万円程度、第3段階500万円程度

科学技術情報制度整備(問17-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	地域産業情報センター事業費補助金	商工労働観光部	97,679	国関連(34,990)
	岩手県	ジョイス(JOIS)	商工労働部	357	県単
	岩手県	パトリス(PATOLIS)	商工労働部	109	県単
	宮城県	先端技術情報提供事業	商工労働部	553	県単
	山形県	工業技術センター情報基盤整備事業	商工労働観光部	129,023	国関連、80,429
	山形県	工業技術センター情報化対応支援事業	商工労働観光部	8,304	国関連、4,152
	福島県	オンライン情報検索事業	商工労働部	1,460	県単
	栃木県	組織化指導費補助金 (多角的連携指導強化事業)	商工労働観光部	7,230	国関連
	栃木県	中小企業情報センター事業費	商工労働観光部	3,502	国関連
	群馬県	発明協会群馬県支部補助金	商工労働部	2,570	県単
	埼玉県	技術振興団体助成費 (発明協会埼玉県支部に対する助成)	商工部	800	県単
	埼玉県	産業情報センター整備運営事業 (うち、情報収集加工費)	商工部(事業主体は(財)埼玉県中小企業振興公社)	7,091	国関連(3,545)
	神奈川県	かながわテクノバンク運営費 ((財)神奈川高度技術支援財団)	商工部	9,524	県単(補助金)
	新潟県	技術高度化情報提供事業	商工労働部	14,126	県単
	石川県	技術情報国際ネットワーク推進事業	商工労働部(工業試験場)	5,041	国補
	石川県	つくば・研究機関交流(技術情報ネットワーク)	商工労働部(工業試験場)	14,834	県単
	福井県	技術情報提供事業	商工労働部	7,858	国関連
	山梨県	情報提供事業 ((財)山梨21世紀産業開発機構)	商工労働観光部	0	
	長野県	長野県中小企業情報センター	商工部	76,794	国補
	岐阜県	情報源確保事業	商工労働部	996	県単
	岐阜県	マルチメディア工房事業費	商工労働部	117,453	国
	静岡県	地域研究交流促進事業費助成	商工労働部	1,800	県単
	静岡県	特許情報強化対策費助成	商工労働部	9,182	県単
	愛知県	工業技術センター情報ネットワーク機器整備	商工部	20,366	国関連
	三重県	技術情報基盤整備事業	商工労働部	18,874	国関連 (国1/2、県1/2)
	滋賀県	情報提供事業	商工労働部	3,194	県単
	大阪府	関西特許情報センター(仮称)構想の推進 工業技術センター維持運営及び試験研究費 (インターネット設置維持事業)	商工部	3,405	府単
	兵庫県	技術情報「ジョイス」	商工労働部	128	県単
	奈良県	特許情報「パトリス」	商工労働部	207	県単
	和歌山県	研究成果普及事業	商工労働部	1,676	県単
	島根県	技術情報提供事業	商工労働部	7,195	県単
	島根県	中小企業インターネット活用促進事業	商工労働部	3,411	国関連
	岡山県	融合化促進事業	商工労働部	209	県
	徳島県	産業支援情報基盤整備事業	商工労働部	35,000	国補
	徳島県	端末機設置事業	商工労働部	39,002	国関連
	香川県	技術情報の提供	商工労働部	55	県単
	香川県	技術情報誌の発行	商工労働部	463	県単
	福岡県	工業技術情報ネットワーク整備事業	商工部新産業・技術振興課	41,452	県単
	佐賀県	公設試研究機関情報化対策事業	商工振興課	27,396	国関連
	長崎県	特許情報等管理委託	商工労働部	412	県単
	熊本県	情報提供事業	商工観光労働部	5,585	県単
	宮崎県	技術情報検索 (産業技術情報センター)	商工労働部	436	国関連
	鹿児島県	工業技術支援事業	商工労働部	11,111	県単
	名古屋市	インターネットによる情報提供	経済局	11,473	国関連

事業概要
(社)北海道商工指導センターに設置している北海道地域産業情報センターの情報提供事業及び維持運営事業に係る経費の一部を補助する。
科学技術検索
特許情報検索
工業技術センターに、JOIS,PATLIS を配置し、必要に応じ、検索・提供を行う。
工業技術センターにインターネット情報基盤を整備する。
工業技術センターにインターネット情報基盤を整備する。
県内企業から依頼された各種情報(工業所有権、技術文献等)の検索サービスを行う。
栃木県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等以外の任意グループ等の実態把握などに要する経費に対する助成
JOIS(日本科学技術情報センター情報)及びSMIRS(中小企業事業団情報)の代行検索・提供 (実施主体:栃木県中小企業情報センター)
発明に関する情報収集及び提供等を行う事業への補助
発明協会埼玉県支部において、特許情報の閲覧及び検索サービス等を実施する。
パソコン通信により、中小企業事業団、日本科学技術情報センター等のデータベースの技術情報を提供する。 また、業界紙、専門誌等から技術関係記事を収集し、抄録を光ディスクに蓄積して希望者に提供する。
特許等の需給情報を収集・提供する技術移転情報等のデータバンクの設置・運営
情報通信システムにより文献、工業規格、工業所有権等の情報を提供する
インターネットを利用した技術情報の提供と技術指導、技術者相互の交流
地域研究情報ネットワーク(パソコン通信)による技術情報の提供と技術者相互の交流
インターネットを通じた県内中小企業者等の新製品新技術の情報発信
科学技術文献情報、特許情報等をオンラインで提供する。
PATOLIS,JOIS,SMIRS等の端末機利用による情報提供 インターネットによる情報発信のための情報収集加工
JOIS,PTORISで技術情報特許情報を得る
マルチメディア工房を設置しインターネットに接続することで世界中の情報を得る
(財)浜松地域テクノポリス推進機構が行う「静岡県研究情報ネットワーク」の運営に対し助成し、県内外の研究者情報を提供
(社)発明協会静岡県支部が行う特許情報のマイクロフィルム化等に対し助成し、特許情報の円滑な利用を図る。 中小企業者へインターネットを活用して技術情報や相談指導を行い、共同研究や情報相互利用を推進
工業系公設試にサーバーを設置し、インターネットに接続する
JOIS、PATOLISによる情報提供サービスの実施、科学技術セミナーの開催(8回、542名の参加)
特許情報サービス機能の強化と、ペーパーレス計画に対応した機器を持つ関西特許情報センターの設置に向け、事業化計画を策定
工業技術センターのホームページで、研究論文、技術動向等の情報提供を行う。
JICSTに接続し、科学文献等をオンラインで検索する。
JAPIOに接続し、工業所有権に関する情報をオンラインで検索する。
技術情報誌を発行して、他府県の技術情報等を提供している
技術指導に併せて技術情報のスピーディーな収集・提供を行う。
インターネットを利用した情報ネットワーク化による技術指導
日本科学技術センター、中小企業事業団等の情報検索
工業技術センターがインターネットを活用し、情報の蓄積・提供を行えるよう施設整備を行った
中小企業情報センターの企業ネットワークを利用し、JOIS(日本科学技術情報センター)のデータベースにアクセスする
JOISからの情報提供
年6回の技術情報誌の発行
県内中小企業の新分野進出、新技術研究、新製品開発等の創造活動の支援強化を図るため、工業技術情報の提供を行う。
インターネット整備
特許情報を利用者に提供するため(社)発明協会長崎県支部に委託
技術情報センター(テクノポリスセンター内)において、JOIS,PATOLIS等の外部データベースの代行検索、産業技術図書やビデオ等の情報提供を行う。(テクノポリスセンター費97,946に含まれる)
JOIS及びPATOLISによる技術情報の検索により、地域企業の研究開発を支援する。
技術情報の提供(全国工業系公設試験研究機関の研究報告、JOIS、PATOLIS)
<a href="http://www.nmiri.city.nagaya.jp/">http://www.nmiri.city.nagaya.jp/</a> にてホームページを提供

科学技術情報制度整備(問17-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
農林 水産系	京都市	中小企業情報化推進事業	産業観光局	850	市単
	大阪市	技術開発研究(オンライン文献検索システム)	経済局	766	市単
	北海道	インターネット接続機器導入	林務部	10,779	国関連(5,389)
	愛知県	文献アクセス	農業水産部	870	県単
	高知県	農業技術センター情報センター推進事業	農林水産部	2,544	県単
	福岡県	MAFFIN関連機器整備	農政部農政課	9,000	国関連
	佐賀県	試験研究成果のデータベース化と検索提供システムの開発	農林部	937	県単
	長崎県	農林水産省研究ネットワーク(MAFFIN)	農林部	4,000	国関連
	宮崎県	農業試験研究情報整備構築事業	農政水産部	4,211	県単
	宮崎県	農林水産省研究ネットワーク(MAFFIN)	農政水産部	8,000	国関連
	北海道	北方型住宅普及啓発事業費	住宅都市部	28,428	国関連(14,214)
	愛知県	がん診療施設情報ネットワーク事業費	衛生部	102,138	国関連
	佐賀県	教育情報システム事業	教育庁	35,147	県単
	横浜市	医学情報センター	市立大学	3,042	単独
	北九州市	特許公報(CD-ROM)の管理・閲覧サービス	教育委員会中央図書館	0	-

事業概要
JOIS、DIALOG、PATOLISの提供
日本科学技術情報センター等が所有している各種文献のデータファイルをオンラインで検索
インターネットを利用した情報提供のために必要な林産試験場への機器導入に係る経費。
JICST-STN文献検索、日経テレコム検索
農業技術センター内の情報データベースの運営
国の農林水産業関係研究ネットワーク(MAFFIN)に接続するための端末整備
試験研究成果等のデータベース化とパソコン通信等による提供システムの開発
農水省の地域ネットワーク(NOC)と接続し、MAFFINを利用する体制を整え、研究情報の交換、データベースの活用、文献検索等を迅速化して研究の効率化を図る。
多岐にわたる研究成果等情報の一層の効率的な活用を図るため、迅速で、的確に検索できるシステムの開発
農林水産業に関わる試験研究の推進を目的として、農林水産省が全国の指定試験地相互のオンライン化を図る。 北方型住宅に関する情報提供を行うことにより、北方型住宅の建設促進を図るとともに、道民の生活・福祉の向上、住宅産業の振興を図る。
国立がんセンターのがん診療情報ネットワークシステムと結び、臨床及び研究学術情報を共有することにより診断、治療技術、研究の向上をはかる
教育センターをシステムのセンターとし、小・中・県立学校、教育行政機関、教育研究機関等をネットワークで結び、教師の教育に関する専門的知識や教育技術の習得を支援する
資料の整備・充実、他図書館との相互協力
特許公報については閉架であるが、利用者の必要に応じ、閲覧サービスを行う。

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単
商工系	青森県	発明奨励事業	商工観光労働部	400	県単
	宮城県	(社)発明協会宮城県支部運営費補助	商工労働部	3,500	県単
	福島県	発明奨励費	商工労働部	364	県単
	茨城県	中小企業情報化促進事業費補助	商工労働部	1,190	県単
	栃木県	発明奨励事業	商工労働観光部	1,995	県単
	群馬県	発明協会群馬県支部補助金	商工労働部	2,570	県単
		工業振興指導費			
	埼玉県	(発明創意くふう展の開催、発明相談会の開催)	商工部	2,984	県単
	静岡県	特許情報強化対策費助成	商工労働部	9,182	県単
	三重県	特許情報管理整備事業	商工労働部	691	県単
	滋賀県	特許公報閲覧室管理事業	商工労働部	1,500	県単
	大阪府	特許情報等活用促進事業	商工部	1,000	府単
	奈良県	特許等工業所有権活用事業	商工労働部	1,040	県単
	山口県	創意工夫奨励事業	商工労働部	600	県単
	徳島県	発明奨励事業	商工労働部	663	県単
	高知県	特許公報類管理運営委託料	商工労働部	3,147	県単
	佐賀県	開発製品コンクール展開催費	商工労働部	562	県単
	熊本県	発明奨励指導事業	商工観光労働部	298	県単
	宮崎県	発明振興事業	商工労働部	3,591	県単
	沖縄県	工業所有権制度の普及奨励事業	商工労働部	1,015	県単

事業概要
(社)発明協会青森県支部が行う発明奨励事業及び工業所有権の普及活用に係る事業に対する補助
知的所有権制度の普及・相談業務を行っている同協会に対し、運営費の一部を補助するもの。
県民に対する発明考案の奨励及び児童・生徒の創造性の開発、育成
特許情報の閲覧、機関誌による知的所有権制度の紹介
発明展、工業所有権説明会等の開催や(社)発明協会栃木県支部への補助事業
知的所有権制度普及事業費等への補助
発明奨励を図るため、展示会、相談会を開催する。
(社)発明協会静岡県支部が行う特許相談や利用者の組織化等の事業に対し助成し、特許制度の普及を図る。
特許公報の閲覧
特許公報を一般の閲覧に供する。
(社)発明協会大阪支部の特許制度普及事業、特許情報活用促進事業に対し助成
工業所有権関係の閲覧所として、公報閲覧サービス提供機能の充実と弁理士相談の実施
社団法人発明協会山口県支部への運営費補助
発明協会の事業を補助すること等により、知的所有権制度の普及を促進
特許公報類の管理業務を(社)発明協会高知県支部へ委託
発明考案コンクール及び開発製品展の実施(発明協会佐賀県支部と共同開催)
県民の発明創作に対する意識の高揚を図るため「発明工夫展」等を開催するとともに、工業所有権についての啓発を図っていく。
発明奨励事業(発明工夫展など) 発明振興普及事業(セミナー、発明相談、出願相談等)
特許情報等の出願状況調査及び収集業務等を社団法人発明協会沖縄県支部へ業務委託

発明奨励(問19-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	工業振興費補助金	商工労働観光部	900	道単
	青森県	発明奨励事業	商工観光労働部	400	県単
	岩手県	発明くふう展開催費負担金	商工労働部	600	県単
	宮城県	みやぎ発明くふう展'95 開催負担金	商工労働部	300	県単
	秋田県	(社)発明協会秋田県支部補助金	商工労働部	1,000	県単
	山形県	発明教室開催事業	商工労働観光部	1,000	県単
	福島県	創意工夫功労者等表彰伝達式	商工労働部	374	県単
	福島県	福島県発明展	商工労働部	763	県単
	茨城県	発明発見奨励事業	商工労働部	1,627	県単
	栃木県	発明奨励事業	商工労働観光部	6,618	県単
	群馬県	発明協会群馬県支部補助金	商工労働部	2,570	県単
	群馬県	創意くふう展開催経費、創意工夫功労者表彰経費等	商工労働部	756	県単
	埼玉県	工業振興指導費 (発明創意くふう展の開催、発明相談会の開催)	商工部	2,984	県単
	埼玉県	新製品新技術開発推進事業費 (新製品新技術開発奨励事業、新製品新技術フェア)	商工部	9,819	県単
	千葉県	発明相談事業	商工労働部	312	県単
	千葉県	発明考案展開催事業	商工労働部	540	県単
	東京都	新製品開発展示会	労働経済局	5,653	都単
	東京都	児童生徒発明くふう展	労働経済局	1,586	都単
	東京都	科学技術関係功労者表彰	労働経済局	499	都単
	神奈川県	神奈川県発明考案展覧会	商工部	900	県単
	新潟県	新潟県発明工夫展	商工労働部	350	県単
	新潟県	新潟県技術賞表彰	商工労働部	298	県単
	富山県	創意くふう促進事業	商工労働部	2,612	県単
	福井県	職務発明奨励事業	商工労働部	1,035	県単
	長野県	発明奨励事業	商工部	3,749	県単
	静岡県	産業技術協会助成	商工労働部	3,000	県単
	静岡県	技術開発推進費(発明考案の奨励)	商工労働部	1,469	県単
	愛知県	「発明の日」記念行事負担金	商工部	30	県単
	愛知県	発明とくふう展	商工部	550	県単
	三重県	発明協会三重県支部事業費補助金	商工労働部	243	県単
	滋賀県	発明協会事業費補助事業	商工労働部	6,819	県単
	大阪府	(社)発明協会大阪支部補助金	商工部	500	府単
	大阪府	(社)全国発明婦人協会関西支部補助金	商工部	300	府単
	奈良県	奈良県児童、生徒教職員発明くふう展	商工労働部	876	県単
	和歌山県	発明奨励事業	商工労働部	1,364	県単
	鳥取県	発明考案奨励事業	商工労働部工業振興課	149	県単
	岡山県	発明振興事業(発明協会岡山県支部)	商工労働部	1,000	単県
	広島県	発明研究奨励賞	商工労働部	200	県単
	広島県	広島県児童生徒発明くふう展委託費	商工労働部	618	県単
	広島県	広島県児童生徒発明くふう展展示会負担金	商工労働部	160	県単
	山口県	創意工夫奨励事業	商工労働部	252	県単
	徳島県	発明奨励事業	商工労働部	663	県単
	愛媛県	発明奨励事業	経済労働部	382	県単
	高知県	発明奨励事業費補助金	商工労働部	270	県単
	佐賀県	開発製品コンクール展開催費	商工労働部	562	県単
	熊本県	発明奨励指導事業	商工観光労働部	298	県単
	大分県	発明くふう展開催事業	商工労働観光部	494	県単
	宮崎県	発明振興事業	商工労働部	3,591	県単



事業概要
北海道発明協会連合会が行う発明工夫奨励事業等に対する補助。
(社)発明協会青森県支部が行う発明奨励事業及び工業所有権の普及活用に係る事業に対する補助
(社)発明協会岩手県支部等が開催する発明くふう展に対する負担金
青少年の発明奨励を目的として開催された同展の開催費を負担するもの。
秋田県発明展、各地区発明展の開催経費の補助
全日本学生児童発明くふう展移動展の開催
創意工夫功労者等表彰は、日頃現場で創意工夫を実践し、成果をあげた作業員、青少年の創意工夫の育成に務めた学校を科学技術庁が表彰するもの。本伝達式は、表彰状等の伝達を行うもの。
県内の発明家、青少年の発明した成果物を展示し、優れた発明の考案者を表彰する。
(県は発明協会福島県支部に200を補助)
発明相談、発明工夫展、地方発明表彰
発明展、工業所有権説明会等の開催や(社)発明協会栃木県支部への補助事業及び勤務発明事業
「創意くふう作品展」開催事業等への補助
創意くふう展開催経費、創意工夫功労者表彰経費等
発明奨励を図るため、展示会、相談会を開催する。
県内企業の優秀な技術・製品を表彰する研究開発コンクール及び展示会を開催する。
発明考案を行う者のために、発明相談室を開設し、各種出願手続等に関する発明相談を実施する。
県内の発明考案者及び企業者の発明品、新製品等を展示紹介してその実用化、企業化の促進を図る。
優秀な発明考案、新製品、新技術の開発や児童生徒の創意工夫を奨励することにより、都民の創造性の向上を図る。
優秀な発明考案、新製品、新技術の開発や児童生徒の創意工夫を奨励することにより、都民の創造性の向上を図る。
優秀な発明考案、新製品、新技術の開発や児童生徒の創意工夫を奨励することにより、都民の創造性の向上を図る。
発明考案者の育成、技術開発の奨励を図るため、県内の発明考案品を一堂に会し、科学技術の振興を図る。
発明工夫に関する作品を募集し、審査、表彰を行うとともに、展示を行う
産業の発展及び県民の福祉の向上に寄与する発明発見、技術開発を行ったものを表彰する
県民の発明考案に対する意欲の高揚を図るため、県内の各層を対象に以下の事業を実施する。
・富山県発明とくふう展・ワンパク発明教室開催・少年少女発明クラブ育成事業・発明実施化奨励金交付事業
工業技術センター職員が職務に関連して行った発明について県として保有していくことにより企業の技術力向上及び新規事業の創出支援を目的とする。
工業所有権制度の啓蒙及び技術情報の提供等
(社)静岡県産業技術協会の行う発明・考案の顕彰等に対して助成
優秀発明考案者・産業技術振興功績者等の表彰
「発明の日」を記念し、関係団体と共催して記念行事を実施する。
様々な発明、考案等による作品を一堂に展示、紹介し、発明考案思想の啓蒙・普及、科学技術の振興を図る「発明とくふう展」の開催
発明工夫展開催の補助
発明協会が行う発明奨励事業等に対し補助する。
大阪府生徒児童・教職員発明くふう展に対する助成
関西地区暮らしの発明展に対する助成
次代をになう青少年に発明くふうへの関心と創作意欲を植え付け、観察力と豊かな創造力を養うことを目的として開催する。
同時に教職員に創意くふう思想の普及振興をはかるため、その発明考案品を展示する。
優秀な発明等表彰したり、発明協会和歌山県支部の実施する事業を補助する
発明工夫展への補助、知事賞交付等
・生徒児童発明くふう展の委託・未来の科学の夢絵画展の委託・発明工夫講座の委託
○工業所有権に関する相談業務及び講習会等の開催 ○児童生徒発明くふう展の開催 ○未来の科学の夢絵画展の開催 ○各種発明表彰
○児童生徒発明くふう展の開催
○児童生徒発明くふう展展示会開催に係る負担金
発明・考案に関する表彰事業の開催及び他団体が実施する表彰事業に関する調査
発明協会と共催で発明工夫展等を実施した
児童生徒の発明工夫に対する関心と創作意欲を高めるための児童生徒発明工夫展を開催する。
(社)発明協会高知県支部の行う発明奨励事業に対し補助
発明考案コンクール及び開発製品展の実施(発明協会佐賀県支部と共同開催)
県民の発明創作に対する意識の高揚を図るため「発明工夫展」等を開催するとともに、工業所有権についての啓蒙を図っていく。
発明協会県支部と共催で、発明くふう展を開催し、県民の発明意識の高揚を図る。
発明奨励事業(発明工夫展など) 発明振興普及事業(セミナー、発明相談、出願相談等)

発明奨励(問19－2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	沖縄県	沖縄の産業まつりにおける 「沖縄県発明くふう展」の開催事業	商工労働部	167	県単
	札幌市	札幌発明協会事業補助金	経済局商工部	400	市単
	横浜市	発明奨励事業	経済局	4,479	単独
	川崎市	発明考案展覧会補助	経済局産業振興課	450	県単・市単
	川崎市	川崎発明振興会補助	経済局産業振興課	180	市単
	広島市	発明考案奨励	経済局	1,468	市単
	福岡市	発明協会福岡県支部負担金	経済振興局中小企業部	250	市単
	福岡市	発明工夫展補助金	経済振興局中小企業部	230	市単
	埼玉県	埼玉県高等学校産業教育フェア	教育局	6,475	県単
教育系					

事業概要
日常生活から産業技術に至る分野において、独創性に富む発明・考察・意匠を広く県民に紹介し、その実施化を促進すると同時に相互利用を図ることにより県民生活の向上及び産業の発展に役立つことを目的として開催。
札幌発明協会に対し、事業費の一部を補助する。
日曜発明教室の開催他
神奈川県発明考案展覧会への負担金の拠出
川崎発明振興会への補助
児童生徒発明くふう展の開催等
発明考案の奨励と、実用化の促進等を図る社団法人発明協会福岡県支部に対し負担金を支出する。
補助対象事業である西日本地区「暮らしの発明工夫展」は、昭和45年から本市において開催され、発明の奨励と産業技術の発展に貢献していることから、主催者である社団法人全国発明婦人協会西部支部に対し、補助金を交付する。
生徒の作品展示、職業技術体験、ロボットコンテストなど

企業等を対象とする人材育成(専門的技術分野)(問20-1)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	技術者研修事業	商工労働観光部	6,210	国関連(2,070)
	北海道	技術系人材育成推進事業	商工労働観光部	150	道単
	北海道	地域ハイテク・カレッジ推進事業費負担金	商工労働観光部	2,400	道単
	北海道	成人職業訓練費	商工労働観光部	28,959	国関連(11,933)
	北海道	事業内職業訓練運営費補助金	商工労働観光部	319,056	国関連(159,528)
	北海道	生涯職業能力開発奨励費	商工労働観光部	865,977	国関連(865,977)
	青森県	給付金交付 (1)生涯能力開発給付金 (2)認定訓練派遣等給付金 (3)中小企業事業転換等能力開発給付金	商工観光労働部	142,843 (1)77,241 (2)63,491 (3)2,111	国10/10
		中小企業人材育成事業助成金	商工観光労働部	4,000	国関連
	青森県	技術指導関連事業	商工観光労働部	1,832	県単
	岩手県	先端技術開発推進人材育成事業	商工労働部	6,000	県単
	岩手県	技術者研修事業	商工労働部	2,736	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	向上訓練事業	商工労働部	36,872	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	研修指導事業((財)岩手県高度技術振興協会)	商工労働部	0	県単
	宮城県	研修事業	商工労働部	4,370	国関連
	宮城県	ライセンス研修事業	商工労働部	950	県単
	宮城県	受託研修	商工労働部	0	県単
	山形県	技術者養成事業	商工労働観光部	24,549	国関連、4,139
	山形県	職業訓練費	商工労働観光部	2,104,383	県単、国関連
	福島県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	4,626	国
	福島県	先端技術者研修事業、技術資格者養成 研修事業、新製品研修事業、技術セミ ナー開催事業、高度技術研修事業	(財)福島県工業技術 振興財団	13,384	県単
	茨城県	茨城テクノ大学校講座推進事業	商工労働部	18,319	国補及び県単
	茨城県	民間企業等訓練事業	商工労働部	381,154	国関連
	栃木県	向上訓練の実施	商工労働観光部	8,863	国関連
	栃木県	技術者研修事業	商工労働観光部	1,843	国関連
	栃木県	移動研修室	商工労働観光部	376	県単
	栃木県	研修生・研究員受入事業	商工労働観光部	405	県単
	栃木県	工業技術基礎講座	商工労働観光部	26	県単
	群馬県	中小企業技術者研修	商工労働部	36,981	国関連(1,280)
	埼玉県	中小企業研究者養成事業費	商工部	11,917	国関連(4,308)
	埼玉県	FA技術研修事業費	商工部	2,159	県単
	埼玉県	中小企業技術者研修事業費	商工部	1,605	国関連(535)
	埼玉県	中小企業研修センター整備運営事業	商工部	27,324	県単
	埼玉県	情報産業振興事業 (事業主体:(株)大宮ソフトウェアセンター)	商工部	10,000	県単
	埼玉県	中小企業技術者海外研修事業 (実施主体:埼玉県経営合理化協会)	商工部	3,916	県単
	埼玉県	産業教育機器整備事業	商工部	3,000	県単
	埼玉県	認定訓練育成指導費	労働部	123,847	国関連(61,923)
	埼玉県	機能向上訓練促進費	労働部	16,409	国関連(8,204)
	千葉県	技術パイオニア養成事業	商工労働部	11,107	県単
	千葉県	事業内職業訓練事業	商工労働部	88,695	国関連 (補助金43,847)
	千葉県	テクノピラミッド管理事業 ((財)テクノピラミッド運営機構)	商工労働部	92,628	県単
	千葉県	生涯職業能力開発事業	商工労働部	308,458	国関連 (補助金308,458)
	東京都	生涯能力開発等助成給付事業	労働経済局	5,058,204	国関連
	東京都	事業内職業能力開発の振興	労働経済局	301,925	国関連
	東京都	中小企業技術者養成	労働経済局	33,229	都単

企業等を対象とする人材育成(専門的技術分野)(問20-1)

事業概要
中小企業の技術者を対象に研修を行い資質の向上を図る。
地域において技術担い手づくりモデル事業を行う団体に対する補助。
地域の技術者に高度かつ最新の技術を習得させるために、道内の大学等の教官が連携して行う「移動大学講座」の開催に要する経費の一部を負担することにより、高度技術者の養成と先端技術の導入の推進を図る
在職労働者に対し知識・技能を付与する
認定職業訓練を行う中小企業事業主等に対し助成する
労働者に教育訓練を受講させる事業主に対し助成する
雇用労働者の教育訓練及び認定事業訓練施設に派遣して受講させる事業主に対して給付金を支給し、企業内職業能力開発の促進を図り、在職労働者の育成及び職業能力開発、向上を促進する。
中小企業における事業の高度化に対応した認定職業訓練を実施するため準備事業を行う中小企業団体に対し助成金を支給し、中小企業における人材育成を促進する。交付先:青森県印刷工業組合
バイオ・メカトロ等の先端技術分野について、県内企業の研究者等を対象に講演会、研修会を開催。 (講習会3回、研修会6課程)
中小企業が技術者を大学等の研究機関に派遣する場合の経費に対する補助
各種技術者研修の実施
産業技術の高度化・先端化に伴い在職労働者に対する職業能力開発を行う。
テクノ大学、各種セミナーの開設
県内中小企業の技術者を対象に技術的な研修を行う。
工業技術センターが保有する精密加工機器等の操作を含む技術習得の研修を行う。
県内中小企業の技術者を研修員として工業技術センターに受け入れる。
企業における人材を高度技術者として養成する研修を行う。
県立産業技術短期大学校、県立高等技術専門校及び民間職業能力開発施設において学卒者、企業在職者、離転職者等を対象に職業能力開発事業を実施する。
中小企業者又はその従業員を対象に研修を実施する。
中小企業者又はその従業員を対象に研修を実施する。
中小企業を対象に、体系的技術者研修の実施
啓蒙・指導・情報提供
在職者を対象とした短期間の普通職業訓練の実施
技術に関する専門知識、基礎理論等に関する研修
中小企業の要望に応じた研修カリキュラムを設定し、講師を企業に派遣しての研修
中小企業の従業員を工業試験研究機関に技術研修生・研究員として受け入れての研修
窯業中小企業者を対象とした工業技術の基礎講座
専門技術研修9テーマ 研究開発要員養成研修6テーマ 生産システム導入技術研修2テーマ
工業試験場が企業の研究者、技術者を受入れ、高度な技術を有する研究者を養成する。
中小企業の工場の自動化に必要な技術者を養成する。
企業の従業員に対し、実務に即した基礎技術研修を行う。
中小企業の人材育成のため、各種の研修を行う。
情報化研修事業に対する補助を行う。(43講座)
県内中小企業の技術者の海外製造業視察を助成する。
県内専修学校に産業教育機器を整備し、技術革新に対応した若手技術者の育成を図る。
職業能力開発促進法に基づき認定した職業訓練を実施する事業主等に補助金を交付する。
企業等の在職者に対する技能向上訓練を実施する。(アーク・ガス溶接技能講習等 16科目・22コース)
企業の技術者を公設試験場に受け入れ、研修を行う。また、先端技術に関する研修(講義)を行う。
認定職業訓練校等団体補助
千葉県テクノピラミッド(地域職業訓練センター)への職業能力開発講座等の実施委託
生涯能力開発給付金制度等の実施
-
-
技術研修会又は講習会

企業等を対象とする人材育成(専門的技術分野)(問20-1)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	神奈川県	生涯職業能力開発の奨励	労働部	704,483	国関連
	神奈川県	中小企業事業内訓練への援助	労働部	87,804	国関連
	神奈川県	中小企業技術者研修事業費	商工部	31,770	国関連
	新潟県	技能向上訓練	商工労働部	255	国関連
	富山県	能力開発セミナー	商工労働部	8,731	国関連 6,586
	富山県	中小企業ワンランクアップ推進事業	商工労働部	3,014	県単
	石川県	石川県工業試験場技術研修	商工労働部 (工業試験場)	0	県単
	石川県	石川県産業大学講座	商工労働部(石川トラ イアルセンター)	4,635	国関連
	福井県	地場産業高等技術者研修事業	商工労働部	1,339	国関連
	福井県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	2,220	国関連
	福井県	繊維技術者研修事業	商工労働部	2,220	国関連
	山梨県	中小企業技術者研修事業	商工労働観光部	7,710	国関連(2,570)
	山梨県	人材育成事業 (財)山梨21世紀産業開発機構)	商工労働観光部	2,660	
	長野県	マルチメディア関係人材育成事業	商工部	1,196	県単
	長野県	技術高度化講習会開催事業	商工部	317	県単
	長野県	工業技術大学校講座運営事業	商工部	38,225	国補
	長野県	地域研究者養成事業	商工部	2,450	県単
	長野県	技術専門校における人材育成事業	社会部	10,273	国補
	岐阜県	高等技能専門校費	商工労働部	124,657	国関連
	岐阜県	職業転換等訓練費	商工労働部	41,612	国関連
	岐阜県	ORT事業	商工労働部	7,169	県単
	岐阜県	技術指導促進費	商工労働部	11,152	国
	静岡県	技術者研修事業費	商工労働部	11,520	国関連 (国3,840)
	静岡県	技術者育成研修事業費	商工労働部	4,268	県単
	静岡県	新規学卒者訓練事業費	商工労働部	93,064	国関連
	静岡県	社会人訓練事業費	商工労働部	116,461	国関連
	静岡県	企業内職業能力開発助成事業	商工労働部	459,275	国関連
	静岡県	認定職業訓練校運営費助成	商工労働部	85,496	国関連
	愛知県	技術者研修費	商工部	4,410	国関連
	愛知県	産業デザイン開発指導事業費	商工部	2,156	県単
	愛知県	繊維大学講座開発指導事業費	商工部	3,361	県単
	愛知県	中核技術者研修 実施主体 財団法人科学技術交流財団	商工部	0	県単
	三重県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	1,836	国関連 (国1/3、県1/3)
	三重県	先端技術研修事業	商工労働部	1,016	県単
	三重県	試験場留学研修事業	商工労働部	2,194	県単
	三重県	鑄造技術員養成講座	商工労働部	600	県単
	滋賀県	人材育成事業 (財団法人滋賀県工業技術振興協会が実施。 県は当協会に人権費等の補助を行っている)	商工労働部	11,945	県単
	京都府	認定事業内訓練指導費	府民労働部 能力開発課	101,893	国関連 (補助51,329)
	京都府	生涯職業能力開発事業等委託費	府民労働部 能力開発課	363,117	国関連(国100%)
	京都府	中小企業技術者研修事業	商工部	7,753	国補
	京都府	人材育成事業	商工部	1,697	府単
	京都府	中小企業技術者研修	商工部	2,769	国関連(国923)
	京都府	生産環境整備費	商工部	954	府単
	京都府	技術者養成講習費	商工部	513	府単
	大阪府	生涯職業能力開発促進事業	労働部	1,902,565	国関連 (機関委任事務)

企業等を対象とする人材育成(専門的技術分野)(問20-1)

事業概要
事業内職業能力開発計画に基づく、教育訓練の実施や有給の教育訓練、休暇による労働者の受講派遣等を行う事業主に対して、その費用の一部を助成する。
事業主又はその団体が行う職業能力開発の一部を助成する。また、従業員に認定職業訓練派遣等給付金を交付する。
中小企業指導法に基づく中小企業技術者を対象に専門的研修を行う。
労働者に必要な技能を付与する
在職労働者に対し、その職業に必要な知識・技能を追加習得させるために職業訓練を行う。
中小企業の技術力向上のためレベルアップに必要な技術についての基礎講座を開催する。
中小企業の技術者等が工業試験場の研究に参加し、研究開発能力を高める
生産技術、計測技術、研究開発に関する人材養成のための講習会、研修会の実施
高度かつ横断的な総合技術に関する研修を行い、専門的な技術開発能力の向上を目指す研修
技術に関する基礎理論、応用知識等の研修を行い、中小企業の技術力向上を図る。
織布、染色などの技術者の育成
中小企業の経営者、管理者、技術者を対象とした研修会を開催し資質の向上を図る。
技術の高度化に必要な技術者の育成を図るため、研修会等の開催や研修会等の支援を行う。
映像、音声、文字等統合的に扱えるクリエイタの養成
技術水準の高度化を目的とした講習会
県内中小企業の技術水準の高度化を目的として、座学と実習による実地に即した研修を行う。
工業関係試験場との共同研究を通じて、中小企業の技術者の創造的な研究開発能力を養成する。
新規学卒者に対し、基礎的な技能及びこれに関する知識を修得させるための普通職業訓練を実施する。
県立高等技能専門校におけるの養成訓練及び再開発訓練に係る経費等、高等技能専門校の管理、運営費
県立高等技能専門校における中・高齢離職者等に対する職業訓練実施費
県が行う研究開発に企業技術者を参加させ、技術習得を図る
技術普及講習会、技術・市場交流研修会、創造的中小企業の育成等
分野別の基礎理論・応用技術の講義・実習
先端技術分野における技術者の研修
新規学卒者の職業能力開発訓練
社会人の職業能力開発訓練
職業能力開発を行う事業主に給付金を支給
中小企業事業主等が行う認定職業訓練を助成
中小企業者またはその従業員に対し、技術に関する基礎理論、応用知識、及びこれに関する必要な事項等を実地に則して研修を行う。
○デザイン開発講習会 ○製品開発実地講習会 ○新製品開発事業
繊維産業における先端技術の導入応用を積極的に推進するため、既存中堅技術者を対象にハイレベルな講座を実施し、企業の中核となる人材の養成を図る。
パソコン応用研修、マイコン応用研修、超精密技術実践研修
(財団支出 6,300)
短期技術者研修2課程、新技術技術者研修2課程
12時間研修2課程
企業技術者が公設試にて実務研修する 21名 延べ85月
座学70時間、実習50時間
企業の技術者を対象に、核技術分野にわたり理論と実習の両面からの研修を行っている。
職業訓練の質的水準を確保し、その社会的評価を確立するために事業主等の行う職業訓練について一定の水準に適合するものに対し知事が認定するものであり、その振興を図るために運営費、施設設備費等に対して助成する
①生涯能力開発給付金②認定訓練派遣等給付金③中小企業人材育成事業助成金
中・短期新技術研修
先端技術セミナー、ハイテク実践化研修
短期・5課程
精錬・染色技術者講習
省エネ・公害技術指導員養成講習
雇用する労働者に対し、計画的な教育訓練等を実施する事業主等にその要した経費の一部の助成を行う。
・生涯能力開発給付金 ・認定訓練派遣等給付金 ・中小企業事業転換等能力開発給付金 ・中小企業人材育成事業助成金

企業等を対象とする人材育成(専門的技術分野)(問20-1)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	大阪府	認定職業訓練運営費等補助金	労働部	137,863	国関連
	大阪府	高等職業技術専門校運営等	労働部	1,240,436	国関連
	大阪府	人材育成事業(ORT、技術研修生)	商工部	0	府単
	大阪府	中小企業技術者研修	商工部	61,440	国関連(18,636)
	兵庫県	産業技術大学事業費 (産業技術大学開設事業)	商工部	64,980	国関連 (23,205,000)
	兵庫県	工業技術センター維持管理運営及び試験 研究費(技術パイオニア養成事業)	商工部	2,000	県単
	兵庫県	皮革対策費(皮革大学校開設事業)	商工部	8,346	国関連(6,382)
	兵庫県	産業デザイン振興事業費(デザイン大学開催事業)	商工部	1,315	県単
	兵庫県	事業内職業訓練費(事業内職業訓練費)	労働部	116,248	国関連(58,544)
	兵庫県	教育訓練普及事業費 (教育訓練普及事業費)	労働部	567,395	国関連(567,395)
	奈良県	人材養成事業 (研究者養成研修事業と研究型エンジニア養成事業)	商工労働部	23,485	研究者養成研修事業は国関連(国からの補助額7,409)研究型エンジニア養成事業は県単
	奈良県	公共職業訓練実施事業	商工労働部	157,484	国関連
	和歌山県	認定職業訓練助成事業	商工労働部	21,622	国関連
	和歌山県	生涯職業訓練助成事業	商工労働部	90,646	国関連
	和歌山県	女性就業援助センター運営事業	商工労働部	75,315	国関連
	和歌山県	職業能力開発推進者講習事業	商工労働部	1,050	国関連
	和歌山県	中小企業事業転換等能力開発助成事業	商工労働部	1,427	国関連
	和歌山県	施設外訓練事業	商工労働部	9,048	国関連
	鳥取県	研究開発型企業育成事業	商工労働部工業振興課	6,327	県単
	岡山県	陶磁器技術者研修	商工労働部	2,100	県単
	岡山県	技術パイオニア養成事業	商工労働部	9,486	県単
	岡山県	戦略的地域技術形成研修事業	商工労働部	3,840	国(1/2)
	岡山県	中小企業人材育成事業補助金	商工労働部	5,702	国1/1
	岡山県	生涯能力開発給付金	商工労働部	210,598	国1/1
	岡山県	中小企業事業転換等能力開発給付金	商工労働部	455	国1/1
	岡山県	認定訓練派遣等給付金	商工労働部	35,487	国1/1
	岡山県	技術パイオニア養成事業	商工労働部	3,330	県単
	岡山県	技術振興研修事業	商工労働部	8,312	県単
	広島県	認定職業訓練補助金	商工労働部	91,557	国関連
	広島県	監督者訓練費	商工労働部	30	県単
	広島県	生涯職業訓練助成費	商工労働部	530,519	国関連
	広島県	向上訓練費	商工労働部	5,381	国関連
	広島県	パソコンセンター運営事業	商工労働部	775	県単
	広島県	CAP(人材開発)支援事業	商工労働部	2,833	国関連
	山口県	技術パイオニア養成事業	商工労働部	9,661	県単
	山口県	向上訓練実施事業	商工労働部	27,117	国関連
	徳島県	技術普及対策費	商工労働部	2,761	国補
	徳島県	県立職業能力開発校職業訓練事業	商工労働部	53,742	県単
	徳島県	生涯職業能力開発奨励費(事業)	商工労働部	93,290	国関連93,290
	徳島県	事業内職業訓練強化対策費(事業)	商工労働部	89,514	国関連44,757



事業概要
中小企業事業主・団体等が行う認定訓練に係る運営費等を補助する。 労働者の職業に必要な能力を開発、向上させるため、府下8か所の公共職業能力開発施設において、職業訓練を実施する。
企業等の技術者に、研究所の実務を通じ専門知識・技術を習得させる (12,000(8年度予算〔7年度は研究所移転のため事業を中断〕)
長期・中期・短期、地場産業振興等の新技術研修を実施
工業製品の高度化、高付加価値化に資する高度な総合的技術力を養成するため、産業技術大学を開設 ・長期研修8課程、短期研修11課程、新技術研修12課程、高等研修3課程
工業技術センターが行う先端技術に関する研究開発に、中小企業技術者を参加させ、技術者を養成する ・事業テーマ 3課題 参加者3名 120日間
皮革関連業の技術者として必要な革についての知識・技術を習得・基礎課程参加7名 専門課程参加者100名
中小企業のデザイン開発力を強化し、効果的なデザイン振興を推進するための各種講習会等 ・受講 58名
中小企業事業主等が行う認定職業訓練への補助・38事業所・団体に補助金を交付
従業員に教育訓練の実施等を行った事業主に対する各種給付金 ・生涯能力開発給付金、認定訓練派遣等給付金、中小企業事業転換等給付金
工業技術センターにおいて、中小企業の技術者を対象とした各種固有技術の養成を行う。 1)研究者養成研修事業 県内企業の技術者を対象に下記の4テーマについて、1テーマあたり約50日間、3名の定員でORT(ON THE RESEARCH)方式で実施した。 a)コンピュータグラフィックスを利用した画像処理技術 b)熱間静水圧プレス法によるセラミックスの内部欠陥除去技術 c)イオンビームミキシング法によって作製した皮膜の硬さ評価技術 d)CAD/CAM/CAE技術 2)研究型エンジニア養成事業 中小企業の技術力向上を図るため、中小企業の技術者と工業技術センター職員との共同研究を行う。研究テーマ:a)衣料材料の表面改質技術 b)射出成形CAE技術 c)皮革製品の生産管理技術 d)食品加工技術
建築科他10科・12か月訓練8コース 定員160名・6か月訓練6コース 定員120名・その他訓練
中小企業事業主が共同してその雇用者に対して行う認定訓練に助成し、事業内訓練を推進する。
職業能力の開発向上を図るため雇用する労働者に職業訓練を受けさせた事業主、有給教育訓練休暇を与えた事業主、並びに認定職業訓練を受けさせた中小企業事業主に対し助成を行う。
就業希望の主婦、母子家庭の母等に対し就業相談及び技術講習を行い、女性の能力を更に活用できるよう就業援助を図る。
職業能力開発推進者選任の促進と効果的な職業能力開発を行うために必要な知識、技能を習得させるため講習会を開催し、事業内の生涯能力開発体制の整備を図る。
中小企業の事業転換又は多角化の円滑な促進を図るため、必要となる労働者の計画的な能力開発を実施する事業主に対し助成を行う。
離転職者等に対し、公共職業能力開発施設以外の施設において委託訓練を実施し、就業に必要な技能を習得させ、就職の促進を図る。
企業の研究者を工業試験場、食品加工研究所に受け入れての技術指導、共同研究
備前焼陶工の養成
中小企業の研究技術者の養成
戦略地域技術形成研究事業で開発した研究成果の普及、3テーマ
中小企業が共同して人材育成することを助成する
雇用する労働者に対し、職業訓練を行う事業主へ助成する
中小企業の事業転換、多角化へ対し助成する
雇用する労働者に対し、認定職業訓練を受講させる中小企業の事業主に助成する
中核的技術者を養成するための先端技術に関する研修
企業の研究者・技術者を対象とした新技術・新製品開発のための研修。 マイクロコンピュータ研修、NC・MC研修、EWS研修
中小企業事業主等が行う認定職業訓練に要する経費の一部補助。
事業主等が行う管理監督者訓練等に対し、公共職業能力開発校の指導員の派遣援助を行う。
県内の事業所で実施した職業訓練に対する給付金
中小企業等に在職している技能労働者等に対し、その技能に応じて、必要な技能を追加して習得させる。
呉高等技術専門学校においてパソコンの向上訓練を行う(入校生はすべて在職者である)。
地域の職業訓練ニーズへの対応、産業の成長・発展可能性分野への事業展開を支援するため、新分野在職者訓練を実施する。
先端的技術分野における研究開発の手法や技術を習得させ、創造的研究開発を自ら行いうる研究開発リーダーを養成する。
在職者のための技術向上を目的とした訓練を実施する。
中小企業に対し、技術分野ごとの講習会を実施
県立職業能力開発校において、職業訓練(普通・短期過程)を実施する
労働者の職業能力の開発及び向上に資するため支給する
法定の職業訓練を実施する中小企業事業主等に対し、補助金を交付し、その職業訓練の振興を図り、労働者の職業能力の開発向上を促進する

企業等を対象とする人材育成(専門的技術分野)(問20-1)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	香川県	技術者養成事業	商工労働部	239	県単
	愛媛県	新情報化人材育成研修事業	経済労働部	2,903	県単
	愛媛県	中小企業技術者研修事業	経済労働部	4,162	国関連 1,384
	高知県	職業訓練費	商工労働部	852,892	国関連
	高知県	技術パイオニア養成事業	商工労働部	10,360	県単
	福岡県	技術パイオニア養成事業	商工部 新産業・技術振興課	9,122	県単
	福岡県	中小企業技術者研修事業	商工部 新産業・技術振興課	17,010	県単
	佐賀県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	1,080	国関連
	長崎県	事業内職業訓練推進費	商工労働部	70,216	国関連
	長崎県	生涯能力開発促進費	商工労働部	113,426	国関連
	長崎県	システムエンジニア育成推進費	商工労働部	870	県単
	熊本県	企業人材育成事業	商工観光労働部	2,980	県単
	熊本県	中小企業技術指導・研修事業 (財)熊本テクノポリス技術開発基金が実施)	商工観光労働部	3,900	国関連 1,300
	熊本県	(財)熊本テクノポリス技術開発基金出えん	商工観光労働部	150,000	国関連 118,478
	大分県	中小企業研究者養成事業	商工労働観光部	13,800	県単
	宮崎県	技術イノベーター養成事業	商工労働部	6,872	国関連(996)
	鹿児島県	工業技術支援事業	商工労働部	11,111	県単
	鹿児島県	生涯職業能力開発事業	商工労働部	154,228	国関連
	札幌市	札幌市認定職業訓練費補助金	経済局商工部	11,041	市単
	横浜市	テクノマイスタースクール	経済局	720	単独
	名古屋市	中小企業技術者研修	経済局	34,964	市単
	京都市	中小企業SE人材育成事業	産業観光局	4,485	市単
	京都市	中小企業技術者研修	産業観光局(工業試験場)	8,000	国関連
	京都市	伝統産業後継者育成	産業観光局(工業試験場)	7,125	市単
	京都市	ORT(事業研究能力開発事業)	産業観光局(工業試験場)	1,100	市単
	京都市	中小企業技術者研修	産業観光局(染織試験場)	6,578	国関連
	京都市	伝統産業技術後継者育成	産業観光局	4,269	市単
	大阪市	中小企業に対する人材育成	経済局	33,318	市単
	大阪市	技術者研修	経済局	1,002	国関連
	大阪市	技術研修員受入れ制度	経済局	57	市単
	神戸市	ソフトウェア人材育成事業	産業振興局	24,537	市単独
	神戸市	機械製図・毒劇物講座	産業振興局	1,052	国関連
	広島市	技術者研修	経済局	1,826	市単
	北九州市	高度人材育成事業	経済局工業課	13,600	市単
	北九州市	起業家研修	経済局新規事業振興課	1,000	国補助247、市506、 受講者247
	福岡市	生産管理実践講座	経済振興局中小企業部	3,038	国関連
農林 水産系	北海道	森林とみどりの技術者養成センター	林務部	1,609	道単
	北海道	林産試験場技術研修	林務部	0	道単
	北海道	製材鋸目立技術研修	林務部	745	道単
	青森県	農産加工技術研修事業	農林部	1,286	県単
		高性能林業機械化推進 (オペレーター養成)	林務部	2,700	県1/2 国1/2
	群馬県	家畜人工授精師養成講習会	農林部	256	県単
	千葉県	人工授精技術	農林部	6,591	国関連
	千葉県	林業担い手確保総合対策 (林業サービスセンター管理運営事業)	農林部	20,394	県単
	千葉県	水産業後継者技術研修事業	水産部	953	県単
	神奈川県	短期研修事業	農政部	988	県単

事業概要
・研修生受入事業(県内企業の技術者を研修生として受け入れ、専門技術を習得してもらう。)
・試験研究機器取扱事業(施設にある高度な試験機器について取扱研修を行う。)
専門的な知識・技術を備えた優秀な人材を育成するため、財団法人愛媛テクノポリス財団が行う研修事業に対して助成を行う
中小企業における技術後継者の資質の向上を図るため、技術者の研修を行う。
公共及び民間の職業能力開発を推進し、技能労働者の育成を図る
民間技術者を工業技術センターに6ヶ月受入、技術開発力を養成する
工業技術センターが行う先端技術に関する研究に中小企業の技術者を参加させることにより、創造的研究開発能力を有する技術者の養成を図る。
中小企業の技術者の資質向上を図るため、外部機関に委託し、技術者研究を実施する。
体系的な技術研修を通して、中小企業の人材育成を図る
職業訓練を行う中小企業の事業支援等に対しての運営費等の助成
労働者に職業訓練を行う事業主に対し給付金を支給し、労働者の職業能力の開発向上と活性化を図る事業
労働者にSE研修を受けさせる事業主にその経費の一部を助成しSE養成を図る事業
(財)熊本テクノポリス技術開発基金に委託し、県内中小企業を対象にした研修事業を実施
中小企業者の技術力アップのための研修を(財)熊本テクノポリス技術開発基金に委託して実施
(財)熊本テクノポリス技術開発基金が行っている人材育成事業の円滑な運営を図るため、同基金の人材育成基金に出えんする。
人材養成を目的に、公設試と企業が共同研究を行う。
中期・短期の研修会の開催や、企業技術者を研究の現場で研修させるORT研修
人材育成(研修生の受け入れ)
企業が従業員(雇用保険被保険者に限る)教育を行った際に要した費用の助成
市内の認定職業訓練団体が実施する訓練事業に係る経費の一部を補助する。
機械加工、電子機器組立の講座
設計技術はじめ14コース研修生262名
ネットワークを利用して行う初級SE養成のフレックスコースの受講料を中小企業が受講しやすい価格帯に設定するため、コースを実施する京都ソフトウェアアプリケーション に助成を行う。
電気課程・めっき技術課程
陶磁器技術者・竹工芸技術者
有機材料コース他
-
-
職業能力の開発、人材の育成を図るため、雇用促進事業団が建設した大阪地域職業訓練センターを管理する(財)
大阪生涯職業教育振興協会に対し補助
研修会の開催
中小企業に勤務する技術者の応用力等を養成するための長期研修
市内中小企業の従業員を対象にパソコン研修を実施
市内中小企業の従業員を対象に実施
研修会・講習会の開催
中小企業の人材育成のための講座の開催。・パソコン講座 ・ネットワーク通信講座 ・各種専門講座
起業家に必要な基礎知識の取得のための研修の実施。
生産管理に関する夜間講座の開設
林業やみどりの環境づくりにたずさわる技術者や、自然教育活動の指導者を養成するため、林業試験場の施設を活用し、新しい情報や技術を普及する。
林産試験場における木材乾燥技術、木材加工技術、食用菌栽培技術等に係る研修。
製材鋸目立て技術講習。
生産者団体や農産加工グループ等を対象に農産物加工指導センターに導入された加工機器を活用した技術指導や相談に応じ、消費者ニーズにあった加工食品、品質管理、保存技術の修得を図る。
また、現地での加工実践研修、食品衛生管理などの巡回指導を実施する。
高性能林業機械の構造、操作技術等の専門的な技能を林業従事者に習得させ、地域における中核者を育成する。
家畜人工授精及び受精卵移植技術の習得
技術向上指導及び講習会
高性能林業機械等の操作訓練・研修及び安全衛生教育
漁業後継者、青壮年婦人を対象に漁業等の生産技術、経営、生産環境改善等の研修会を実施
すでに自営している農業者やそこで常雇で雇用されている者等を対象にバイテクや造園技術等の実践教育を実施する。

企業等を対象とする人材育成(専門的技術分野)(問20-1)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	富山県	食品加工技術指導費	農林水産部	580	県単
	山梨県	林業技能者養成研修事業	林務部	2,275	国関連(1,137)
	静岡県	漁業従事者能力向上対策事業費	林業・水産部	3,393	県単
	愛知県	林業センター研修事業費 (企業等及び県職員)	農地林務部	7,536	県単
	奈良県	農業後継者研修事業	農林部	2,187	国関連
	広島県	「広島牛」受精卵供給事業	農政部	62,902	県単
	広島県	林業技術研修	林務部	7,446	国関連
	山口県	家畜人口受精推進事業	農林部	671	県単
	山口県	家畜経営担い手育成総合推進事業	農林部	1,188	国関連
	山口県	ふれあい研修	農林部	926	県単
	山口県	畜産試験場試験者研修事業	農林部	157	県単
	山口県	林業教室開催事業	農林部	58	国関連
	山口県	伐木造材模擬訓練事業	農林部	260	県単
	山口県	林業機械作業安全共同訓練事業	農林部	84	国関連
	山口県	振動障害防止啓発普及事業	農林部	390	国関連
	山口県	林業新任技術研修事業	農林部	4,165	国関連
	愛媛県	畜産試験場技術研修費	農林水産部	384	県単
	愛媛県	林業労働力確保緊急対策事業費	農林水産部	3,218	国関連 1,609
	愛媛県	高性能林業機械操作技術研修事業費	農林水産部	5,111	国関連 2,555
	愛媛県	林業普及指導職員等海外派遣研修事業費	農林水産部	964	国関連 482
	愛媛県	若い漁業者担い手確保促進事業	水産局	2,700	国関連 1,350
	福岡県	高性能林業機械オペレーター養成等推進事業	水産林務部林政課	6,200	国関連
	福岡県	はつらつ農村女性普及職員研修強化事業費	農政部農業技術課	20,346	県単
	福岡県	農業大学校生等研修事業費 (農業大学校先端技術体験講座開催事業)	農政部農業技術課	409	県単
	福岡県	農業機械研修費	農政部農業技術課	1,267	県単
	福岡県	若い農業者育成対策事業	農政部農業技術課	33,506	国関連
土木系	愛媛県	生コン技術者研修	土木部	0	0
	愛媛県	砕石品質管理研修	土木部	0	0
保健・ 環境・ 衛生系	神奈川県	看護教育大学校運営費	衛生部	135,367	国関連
	神奈川県	保健教育センター研修事業費	衛生部	14,000	国関連
	長野県	医療技術者専門研修等	衛生部	8,367	国補
	長野県	医療技術者専門研修等	衛生部	3,219	県単
	愛知県	医療技術者研修	衛生部	407	県単
	愛知県	看護学生研修	衛生部	3,071	県単
	奈良県	後継者育成事業:フレッシュマンセミナー	福祉部健康局	4,709	県単(薬事指導 所事業費内)
	奈良県	後継者育成事業 :医薬品製造管理者講習会	福祉部健康局	0	県単(薬事指導 所事業費内)
	奈良県	後継者育成事業 :医薬品卸管理薬剤師統一試験法	福祉部健康局	0	県単(薬事指導 所事業費内)
	広島県	現任者技術者研修	福祉保健部	792	県単
	佐賀県	指導研究費	保健環境部	3,272	県単
教育系	東京都	研修員制度	東京都立大学事務局	3,460	都単
	神奈川県	(財)神奈川県科学技術アカデミー補助金 (財)神奈川県科学技術アカデミー(KAST))	企画部	71,523	県単
企画・ 総務系	岐阜県	ソフトピアジャパンセンターの建設	企画部	628,832	県単
	岐阜県	マルチメディア実践セミナー	企画部	6,726	県単

事業概要
地場食品産業及び生産者団体の行う食品加工の技術水準の向上を図るため、技術者の養成及び巡回技術指導を行う。
地域の中核となりうる林業従事者等を対象に、林業に関する知識及び技術の研修を行い、機関となる技術・技能者を養成する。
指導的漁船乗組員として必要な有資格者の育成
林業労働力の確保と林業技術者等の育成
優れた農業者の育成確保に資するため、新規参入者、農業後継者及び中核的な農業者に対し、農業経営、生産技術に関する研修を実施する。
○広島牛凍結受精卵の供給 ○民間受精卵移植師の養成及び指導
林業就業者及び就業見込み者を対象とした各種林業機械の研修
家畜人口受精技術向上のための講習会の実施
先進農家を活用した飼養管理技術講習会の実施
獣医学生等を対象とした産業動物とのふれあい研修の実施
畜産農家・技術者及び学生を対象とした研修の実施
集材装置の運転資格取得を目的とした教室
伐木等の業務に係る特別教育
林業機械作業安全向上を目的とした訓練
伐木等の従事者安全衛生教育
新規就業者の技能育成を目的とした研修
畜産農家等を対象とした研修を実施する。
林業の新任技術者を対象に技術研修を実施する。
高性能林業機械のオペレーターを確保するため学科及び実技研修を実施する。
若い林業者が海外の先進林業国を視察する。
担い手となる青年漁業者に対して学習会、先進地視察等を行うとともに、担い手となりうる青年に対して、体験研修を行う。
高性能林業機械(プロセッサ等)のオペレーターを養成するための研修を実施。
優れた女性農業者を育成する。
農業高校生を対象にバイテク体験学習を開催。
農業者等を対象とした高性能農業機械研修及び現地研修
青年農業者を対象としたセミナーや海外セミナーの開催、農業者大学校(農水省)への派遣を行う。
生コン工場の技術者を対象に技術情報等の内容を講習
碎石工場の技術者を対象に品質管理を講習
看護教員の養成、専門的能力を持った看護職員の育成、看護実習指導者の育成
県内の保健衛生業務に従事する者に対して、専門的研修を行う。
医療技術者の専門研修、養成講習等
医療技術者の専門研修、養成研修等
医療技術者に対する研修
看護学生に対する研修
県内製菓企業の新規採用技術者を対象に7単元につき、3ヶ月にわたり主に基礎を中心に技術的指導を実施する
県内製菓企業の製造管理者を対象に技術的指導を実施する
県内医薬品卸管理者を対象に国試の試験法に基づいて実地試験法を指導する
保健所等の試験室の技師の技術指導
高度な分析技術・製剤技術等の研修による中堅技術者の育成
日立製作所他民間企業及び公的機関からの研修員の受け入れ
企業等の研究者・技術者を対象に、先端科学技術分野の7分野、30コースの講座を実施する。
海外との業務提携、共同研究の実施の核となるマルチメディア開発拠点であるソフトピアジャパンを整備する。 (総額:21,567,102)
マルチメディアソフトを制作する人材を養成するためのべ14日間の研修を実施。対象:企業従業員、学生20名

県職員を対象とする人材育成(専門的技術分野)(問20-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	宮城県	技術指導者育成事業	商工労働部	1,244	県単
	福島県	ハイテクプラザ技術指導員研修事業	商工労働部	2,099	国
	福島県	職員実地研究及び講習会参加事業	商工労働部	465	県単
	茨城県	中小企業指導担当者技術研修	商工労働部	1,561	国関連
	栃木県	職業訓練指導員研修	商工労働観光部	5,530	国関連
	栃木県	工業技術研修事業	商工労働観光部	1,020	県単
	埼玉県	工業試験場職員研修費	商工部	1,209	国関連(604)
	埼玉県	高等技術専門校指導費	労働部	4,393	国関連(2,196)
	千葉県	研究員能力開発事業	商工労働部	57	県単
	東京都	職業訓練指導員研修	労働経済局	16,512	国関連
	新潟県	指導員研修	商工労働部	1,942	国関連
	福井県	研究者派遣研修事業	商工労働部	2,173	県単
	福井県	人事課研修事業	商工労働部	1,030	県単
	福井県	技術指導員養成研修事業	商工労働部	500	国関連
	山梨県	技術指導員研修事業	商工労働観光部	657	国関連(328)
	長野県	試験研究機関技術対策費	商工部	2,919	一部国補(775)
	岐阜県	客員研究員制度事業	商工労働部	1,100	県単
	岐阜県	岐阜県科学技術顧問設置費	商工労働部	7,600	県単
	岐阜県	中小企業技術指導員研修参加費	商工労働部	1,080	国
	静岡県	客員研究員招へい事業費	商工労働部	7,982	県単
	静岡県	工業技術センター運営費 (研究職員資質向上研修)	商工労働部	3,144	県単
	愛知県	先端技術研究強化事業費	商工部	3,897	県単
	三重県	客員研究員設置事業	商工労働部	1,760	県単
	滋賀県	技術指導育成事業	商工労働部	2,072	国関連
	京都府	技術育成指導費	商工部	818	国関連 (補助率50%)
	兵庫県	職業訓練校指導監督費 (職業訓練指導員専門研修)	労働部	670	国関連(157)
	奈良県	技術指導員養成研修	商工労働部	1,280	国関連(319)
	奈良県	奈良先端科学技術大学院大学 職員派遣事業	商工労働部	224	県単
	島根県	技術指導育成事業	商工労働部	752	国関連
	岡山県	中小企業技術指導研修	商工労働部	1,209	国
	岡山県	国内留学	商工労働部	1,321	県単
	山口県	技術者研修事業	商工労働部	857	県単
	山口県	技術指導員養成研修	商工労働部	1,628	国関連
	山口県	職業訓練指導員研修	商工労働部	2,048	国関連
	香川県	客員研究員設置事業	商工労働部	7,280	県単
	愛媛県	試験研究機関職員技術研修事業	経済労働部	1,065	県単
	高知県	技術指導員養成事業	商工労働部	2,017	国関連
	福岡県	研究職員研修	商工部新産業・技術振興課	8,647	県単
	佐賀県	先端技術指導員養成事業	商工労働部	862	県単
	長崎県	指導員研修	商工労働部	3,685	国関連
	熊本県	工技センター 職員研修事業	商工観光労働部	902	県単
	大分県	産業科学技術センター業務遂行研修事業	商工労働観光部	3,870	県単
	大分県	工業系試験研究機関研究員国内留学	商工労働観光部	1,695	県単
	宮崎県	技術指導員の養成研修	商工労働部	1,340	国関連(437)
	横浜市	技術職員研修	経済局	0	単独
	京都市	技術職員派遣研修	産業観光局(工業試験場)	357	国関連
	京都市	技術職員派遣研修	産業観光局	2,169	国関連
	広島市	技術職員民間企業派遣研究	経済局	128	市単
	福岡市	中小企業診断士研修	経済振興局中小企業部	6,350	国関連
農林 水産系	北海道	バイオテクノロジー研修	農政部	2,400	道単
	北海道	森林とみどりの技術者養成センター	林務部	1,609	道単
	青森県	魚病研修事業	水産部	598	県単
	宮城県	依頼研究員派遣事業	農政部	2,662	県単

事業概要
工業技術センターの職員を専門技術研修機関へ派遣する。
技術研修等にハイテクプラザ職員を参加させ、職員の資質向上を図る。
技術研修等にハイテクプラザ職員を参加させ、職員の資質向上を図る。
中小企業大学校への派遣研修
指導員の資質向上を図るため、企業や訓練機関等における研修の実施
技術革新の進展に対応した工業試験研究機関職員の養成を図るための研修
職員を中小企業大学校の研修へ派遣する。
職業訓練指導員の資質の向上のため、企業派遣研修を行う。
客員研修を行い、研究職員の資質の向上を図る。
指導員研修
職業訓練指導員の資質向上を図るために先進企業等へ派遣し研修を受けさせる
工業技術センター職員を国立研究所や企業研究所に3ヶ月以上派遣
工業技術センター職員を国立研究所や企業研究所に1ヶ月程度派遣
中小企業事業団中小企業大学校の技術指導員養成研修コースでの研修
技術指導担当者が時代に即応した効果的指導を行うための専門技術指導等について基礎知識を習得する。
研究職員の資質向上を図るため、中小企業事業団、国研、大学等へ派遣し研修を行う。
研究の効率化と資質向上のため外部専門家を利用する
世界的に活躍する学識経験者から科学技術、技術振興施策について提言を受ける
職員を中小企業事業団の実施する指導員養成研修に参加させる
外部専門研究員の招へいによる研究員の能力、研究成果の高度化
研究職員の国立研究機関や大学・民間企業への派遣による研修
試験研究機関の研究員の資質の向上を図るため、学識経験者を招へいしたり、派遣研修に行かせたり、国立試験研究機関、学会等に派遣する。
大学等の研究員を講師に招き、公設試職員の研修を行う。
中小企業事業団の専門技術養成研修に参加する。
技術者指導員養成研修
職業訓練指導員の資質向上を図る・職業能力開発大学校等へ派遣
中小企業大学校へ工業技術センター職員を派遣し、技術指導者としての能力を向上させる。
奈良先端科学技術大学院大学へ工業技術センター職員を入学させ、職員の能力向上を図るとともに、研究成果の県内産業界への速やかな導入を図る。
中小企業大学校等の専門研修に参加
技術研究能力の育成
技術研究能力の育成
国研、大学等における研修
中小企業事業団における研修
最新技術動向について職業能力開発大学校等に職員を派遣し、研修を受講させる。
理工系大学等に属する教授等学識経験を有する研究者を招へいし、高度な技術に関する研究業務に助言・指導を得、職員の資質の向上をはかる。
試験研究機関職員の資質向上を図るため、国立の研究機関等への派遣研修を実施する。
工業技術センター、紙産業技術センター職員の中小企業大学校での研修
工業技術センターの研究職員を中小企業大学校の実施する各種研修コース及び国公設試験研究機関、各大学に派遣するなど、研究開発能力、技術指導力の向上を図る。
公設試研究員の国内留学制度(博士課程)
県立職業能力開発校指導員の資質の向上を図る事業
工業技術センター職員の派遣研修(国研、中小企業事業団)
産業科学技術センター研究強化業務を中心に企業、公設試へ職員を派遣する。
産業科学技術センターの研究開発力強化のため国内の大学、試験研究機関への留学を行う。
研究員の中小企業大学校への派遣研修
幹部職員等による技術研修
電子技術コース・事例研究短期研修
民間企業へ1年間派遣
中小企業診断士養成課程派遣研修・中小企業診断士10日コース・中小企業大学校直方校研修
先端技術の導入と人材の育成を図るため、道立農業試験場の研究員の研修派遣。
林業やみどりの環境づくりにたずさわる技術者や、自然教育活動の指導者を養成するため、林業試験場の施設を活用し、新しい情報や技術を普及する。
魚病に対応できる技術の修得を行う。
農林水産省依頼研究員受入れ規則に基づき、本県の研究員を同省の試験研究機関に派遣する。

県職員を対象とする人材育成(専門的技術分野)(問20-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	福島県	農業技術開発推進費 (研究職員資質向上研修)	農林水産部	2,145	県単
	福島県	バイオテクノロジー活用新品種育成開 発事業費(研究職員資質向上研修)	農林水産部	1,417	県単
	埼玉県	バイオテクノロジー実用化研究推進事 業(研究職員の派遣研修)	農林部	1,276	県単
	埼玉県	改良普及職員研修費	農林部	16,749	国関連(5,219)
	千葉県	畜産病性鑑定技術講習会	農林部	0	県単
	千葉県	農林水産省依頼研究員制度	農林部	351	国関連
	千葉県	家畜衛生講習会	農林部	484	国関連
	東京都	農林水産試験研究総合推進事業(一部)	労働経済局	3,800	都単
	新潟県	普及職員経営・技術指導能力向上研修	農林水産部	19,528	国関連
	石川県	依頼研究員長期派遣研修	農林水産部(農業総合センター) 総務部	1,182	県単
	山梨県	農林水産省依頼研究員制度	農務部	2,883	県単
	山梨県	農林水産省依頼研究員派遣事業	林務部	236	県単
	山梨県	一般研修開催事業	林務部	1,786	県単
	長野県	農林水産省依頼研究員制度に基づく 職員派遣事業	農政部	2,101	県単
	岐阜県	研究員の国内派遣研修	農政部	1,032	県単
	岐阜県	短期集合研修	農政部	45	県単
	岐阜県	依頼研究員(一般)	農政部	464	県単
	岐阜県	中央畜産研修	農政部	60	国
	岐阜県	DNA育種手法実用化事業	農政部	201	県単
	岐阜県	魚病技術者研修・魚類防疫士養成コース受講	農政部	149	県単
	岐阜県	森林総合研究所長期研修	林政部	531	県単
	静岡県	先端技術研修派遣事業費	林業・水産部	1,289	県単
	静岡県	外部研究員招へい事業費	林業・水産部	1,106	県単
	静岡県	農業関係試験場研究員派遣研修事業費	農政部	3,891	県単
	愛知県	先端技術海外派遣研修事業費	農業水産部	3,320	県単
	愛知県	農林水産技術会議費	農業水産部	3,581	県単
	愛知県	水産高度技術専門員養成	農業水産部	425	県単
	愛知県	林業センター研修事業費 (企業等及び県職員)	農地林務部	7,536	県単
	和歌山県	受精卵移植普及定着化事業	農林水産部	1,232	県単・国関連
	和歌山県	受精卵移植技術確立普及化事業	農林水産部	1,656	県単・国関連
	岡山県	バイオテクノロジー研究所費 (先端技術研究会)	農林部	2,818	県単
	広島県	アグリプラザ人的交流促進事業	農政部	2,850	県単
	広島県	バイオテクノロジー研究推進事業	農政部	3,000	国関連
	広島県	畜産技術職員研修	農政部	3,390	県単
	山口県	学会研修会事業	農林部	300	県単
	山口県	獣医技術研修事業	農林部	239	県単
	山口県	指導職員研修事業	農林部	180	国関連
	愛媛県	改良普及職員研修費	農林水産部	31,232	国関連、15,616
	愛媛県	普及職員海外派遣研修事業費	農林水産部	8,034	国関連 4,017
	愛媛県	林業改良普及事業費	農林水産部	9,290	国関連 4,645
	愛媛県	林業普及指導職員等海外研修事業費	農林水産部	2,644	国関連 1,322
	愛媛県	依頼研究員派遣	水産局	725	県単
	愛媛県	普及職員研修事業	水産局	360	国関連 180
	高知県	経営戦略技術者養成研修事業	森林局	4,458	国関連
	高知県	職員研修費	農林水産部	1,986	県単
	福岡県	普及職員研修強化事業費 (技術指導能力向上研修)	農政部農業技術課	12,199	国庫
	佐賀県	ハイク農業研究推進事業	農林部	1,142	県単
	佐賀県	農業関係試験研究員研修費	農林部	2,380	県単
	熊本県	農研センター 試験研究高度化推進事業	農政部	9,297	県単
	熊本県	水研センター 研究開発研修事業	林務水産部	1,378	県単
土木系	青森県	土木部技術職員試験研修実習委託	土木部	1,000	県単



事業概要
農林水産省試験研究機関及び国立大学への長期派遣研修
農林水産省試験研究機関及び国立大学への長期派遣研修
バイテクに関する研修派遣
改良普及職員の研修(普及活動基本研修、課題解決研修、職務研修、派遣研修)
病性鑑定に係る実技演習
農林水産省主催の研修
農林水産省主催の研修
派遣研修(国の試験研究機関や大学への派遣)・専門図書等の購入
効率的かつ安定的な経営体の育成等に向けた普及指導活動を推進するため、普及職員の経営・技術指導力の一層の向上を図る
県の依頼により農水省の試験研究機関が、研究能力向上のための指導を行うもの。平成7年度は農水省東北農試へ派遣。
国の試験研究機関へ研究員を派遣し研修を行う。
林野庁森林総合研究所へ若手研究員を派遣し、研修を通して最新の研究手法を修得する。
県職員や市町村職員、森林組合職員等を対象に、林業に係る専門的技術、知識を習得するための研修を行う。
農林水産省の試験研究機関に職員を派遣して、国の研究者の指導を受けながら試験研究を行うことにより研究能力の向上を図る。
農林水産省依頼研究員制度による研修
農水省の研修
農水省の研修
中央畜産研修施設での先端技術研修
DNA分析研修
魚病の発生及びまん延を未然に防止し、魚病被害の軽減化を図る
国の研修
研究職員の資質、研究水準の向上を図るため、国等の試験研究機関において、先端の技術を修得する。
重要研究課題関連分野の外部専門研究員を招へいし、研究に関する助言、指導を受ける。
農業試験場等の研究員を農林水産省の試験研究機関等へ派遣し、先端技術等を修得させる。
研究員の海外派遣研修を実施する。
大学派遣研修、農林水産省依頼研究員、農林水産省短期集合研修の実施。
大学、国機関等への派遣研修
林業労働力の確保と林業技術者等の育成
生産のための受精卵移植を農家等において実施し、受精卵移植の普及・定着化を図る。
受精卵移植技術者の養成と技術向上に係る研修等
大学、産業界の研究者を講師にバイオテクノロジー等先端技術に関する研究会を開催
人的交流(研究者との技術交流、研究員の派遣)
バイオテクノロジー関連の研究員を国又は大学の研究機関に派遣し、資質の向上と各種の情報収集を行い、研究のレベルアップを図る。
技術習得のための研修派遣
獣医技術の研鑽、習得を図るための研修会の実施
家畜疾病の診断技術向上のための農林水産省主催の家畜衛生講習会を受講させる。
林業改良指導員の資質向上研修
(1)農業改良普及職員研修 (2)生活改良普及職員研修 (3)専門技術員研修 (4)経営指導能力向上研修
普及職員を海外に派遣して資質の向上を努める。
林業普及指導職員に対し、国及び県が研修を実施する。(国の中央研修、県の研修、林業機械研修、造林・保護)
林業普及指導職員が、海外の先進林業国を視察研修する。
国の研究機関へ長期派遣する。
水産業改良普及員のため、研修会へ派遣及び研修会を開催する。
素材生産、木材加工エキスパート育成2名(6ヶ月、企業派遣)
国研、大学等での研修
高度先進的な農業技術等に関する指導能力を有する普及員を養成。
研修のため研究員を大学等へ派遣する
研修のため研究員を国の試験研究機関へ派遣する
農研センターへの有識者の招へい、職員の国内外への研修派遣
技術革新に対応するための職員の技術研修
コンクリート試験、アスファルト試験、土質試験、骨材試験

県職員を対象とする人材育成(専門的技術分野)(問20-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
保健・ 環境・ 衛生系	福島県	土木部専門研修	土木部	41,109	県単
	埼玉県	土木職員技術研修	土木部	0	県単
	富山県	土木技術研修費	土木部	3,895	県単
	愛知県	建設技術研修(土木・建築関係)	建築部	2,775	県単
	愛媛県	土木技術者研修	土木部	0	0
	愛媛県	農林技術者研修	土木部	0	0
	岩手県	保健所試験検査担当者研修	環境保健部	1,390	国関連(463)
	岩手県	公害担当者研修	環境保健部	1,050	県単
	宮城県	公害担当職員技術研修	環境生活部(環境対策課)	632	県単
	埼玉県	研修	環境部	0	
	埼玉県	衛生研究所業務研修会	衛生部	280	県単
	千葉県	学会参加事業	血清研究所	200	県単
	福井県	衛生研究所 管理運営試験検査費	福祉保健部	341	県単
	福井県	保健所運営費	福祉保健部	565	国関連
	福井県	保健婦研修費	福祉保健部	619	国関連
	長野県	保健所職員等専門研修	衛生部	3,583	国補
	長野県	保健所職員等専門研修	衛生部	1,861	県単
	岐阜県	技術向上対策費	衛生環境部	3,490	県単
	愛知県	環境保全業務研修費	環境部	137	県単
	愛知県	新任保健婦等保健指導研修	衛生部	61	国関連
	愛知県	公衆衛生看護指導者研修	衛生部	159	国関連
	愛知県	保健婦中間管理者研修	衛生部	210	国関連
	愛知県	老人保健機能訓練研修	衛生部	258	国関連
	愛知県	母子保健指導者研修	衛生部	75	県単
	愛知県	難病研修会	衛生部	255	県単
	愛知県	保健所母子栄養担当者研修会	衛生部	26	県単
	愛知県	成人病検診従事者講習	衛生部	1,018	国関連
	愛知県	成人病検診従事者研修	衛生部	1,037	国関連
	愛知県	結核予防技術者講習	衛生部	111	国関連
	愛知県	臨床技術研修	衛生部	83	国関連
	愛知県	難病技術研修	衛生部	83	国関連
	愛知県	医療技術員研修	衛生部	259	県単
	愛知県	看護婦国内実務研修	衛生部	2,561	県単
	愛知県	看護婦海外派遣研修	衛生部	2,087	県単
	愛知県	医師海外派遣研修	衛生部	993	県単
	愛知県	食品衛生監視指導費	衛生部	1,194	県単
	愛知県	食品工場監視指導費	衛生部	341	県単
	愛知県	食肉衛生検査所費	衛生部	1,114	県単
	愛知県	食鳥処理検査指導費	衛生部	353	県単
	愛知県	狂犬病予防費	衛生部	115	県単
	愛知県	寄生虫検査技術研修会	衛生部	40	国関連
	愛知県	国立公衆衛生院エイズ対策研修	衛生部	438	国関連
	愛知県	ビル管理研究集会	衛生部	21	県単
	愛知県	国立公衆衛生院細菌コース	衛生部	233	県単
	愛知県	ダニ同定研修会	衛生部	17	県単
	愛知県	花粉研修会	衛生部	137	県単
	愛知県	水道大学基礎講座	衛生部	67	県単
	愛知県	試験検査職員技術研修	衛生部	2,830	県単
	愛知県	保健所等情報研修	衛生部	3,352	国関連 1/3
	愛知県	衛生部技術職員研修	衛生部	8,789	県単
教育系	三重県	地域保健対策推進研修事業	健康福祉部	2,270	県単
	福岡県	保健所職員検査技術研修	保健環境部衛生総務課	12,808	国関連
	佐賀県	衛生関係職員技術研修費	保健環境部	6,758	県単
	鹿児島県	技術職員研修	保健福祉部	151	県単
	大阪市	技術研修	環境保健局	0	市単
		高等学校新設科目研修講座 ・総合理科 ・情報技術基礎 ・家庭科新科目実技研修会	教育庁	927	県単
	宮城県	情報処理教育促進事業	教育庁	14,297	県単

事業概要
土木部職員の専門研修(1)建設技術研究所での研修(2)建設大学校等への派遣研修
土木技術職員(土木部及び住宅都市部)の技術向上のため、必要に応じて研修を行っている。
土木部職員の専門研修
県、市町村及び中小建設事業所の職員を対象に研修を行っている。(対象者を区別していない。)
中堅土木技術職員を対象に技術講習を実施
土地改良関係技術職員を対象に土質試験を講習
実務研修
実務研修
国立環境研究所環境研修センターが実施する研修を職員に受講させる
必要に応じ、環境研修センター、公衆衛生院等が行う研修に職員を派遣している。
研修事業
研究所の業務に関連のある学会に職員を出席させ、最新専門知識を習得させる。
職員の技術研修
職員の技術研修
職員の技術研修
医師、保健婦等の専門研修等
医師、保健婦等の専門研修等
講演会開催、研修会参加
環境保全担当職員の情報処理及び測定分析技術の向上、知識の向上を図るための研修
新任保健婦に対して、保健活動の充実と質的向上を図るための研修を実施する。
後輩(実習生含む)を指導するのに必要な知識・技術・方法等について研修を実施する。
保健活動の活性化のために、保健所の中間管理者に対する研修を実施する。
老人保健事業の機能訓練に従事する者を対象にリハビリテーションの基礎論と実技を習得する。(受講者は市町村職員を含む。)
母子保健事業に従事する者を対象に研修を行う。
難病に関する知識の修得を行う。
近年の栄養改善に即応できる知識の習得により県民の健康増進に寄与する。
老人保健法に基づく各種健康診査について、その基礎理論と実技を習得する。
子宮がん検診、肺がん検診における細胞診検査の基礎理論と実技を習得する。
放射線技師を対象に結核対策等の講習を行う。
在宅療養者のケアに必要な技術を修得し、地域と医療機関の連携を図る目的で研修を実施する。
難病に対する理解を含め、難病相談・在宅ケアの推進を図るため研修を実施する。
職員の識見と資質を高め医療の向上をはかるため、調査研究、情報収集、研究発表を行う
職員の識見と資質を高め医療の向上をはかるため、調査研究、情報収集、研究発表を行う。
職員の識見と資質を高め医療の向上をはかるため、調査研究、情報収集、研究発表を行う
職員の識見と資質を高め医療の向上をはかるため、調査研究、情報収集、研究発表を行う
食品衛生監視員研修会の開催等
大規模食品工場監視技術研修会の開催等
と畜検査技術講習会の開催等
食鳥検査講習会の開催等
動物管理指導員研修の開催等
保健所試験検査担当職員等を対象に寄生虫の技術研修を行う
国立公衆衛生院が実施するエイズ対策研修に職員を派遣する
建築物の衛生指導に携わる保健所職員を対象に研修を行う。
国立公衆衛生院特別課程の細菌コースへ職員を派遣する。
保健所の環境衛生監視員等を対象にダニの同定に関する技術指導を行う
保健所及び衛生研究所の花粉事業担当者を対象に花粉に関する技術指導を行う
全国簡易水道協議会が実施する水道大学基礎講座へ職員を派遣する
保健所試験検査担当職員の技術研修を行う。
保健所の情報化推進に対応できる情報処理技術習得を目的とした研修
公衆衛生関係業務に従事する各種技術職員に対して、高度な最新の知識、技能を修得させる研修
保健所の医師等及び衛生研究所職員の専門性を高めるための研修を実施。
保健環境研究所に研修備品を購入し、検査課職員の研修を実施。
衛生関係技術職員の技術向上を図るため各種研修会等へ派遣
日本原子力研究所の第1種放射線取扱主任者講習会への技術職員の派遣
保健所食品衛生監視員、保健衛生検査所検査員の、高度な業務関連技術の修得を図る。
理科実験実習等の研修、三次元CADの講義・実習、電気・電子についての研修
(高等学校新設科目研修講座・総合理科:379・情報技術基礎:186・家庭科新科目実技研修会:362)
ワープロ、パソコンの実技指導

県職員を対象とする人材育成(専門的技術分野)(問20-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
		教育研修センター各種研修事業			
		・情報教育研修			
		・産業教育研修			
	宮城県	・中学校理科、技術・家庭研修	教育庁	836	県単
	宮城県	中学校技術・家庭科実技研修	教育庁	81	国関連
	福島県	高等学校教員先端技術等研修	県教育委員会	12,442	県単
	神戸市	国内留学	教育委員会	594	市単独
企画・ 総務系	富山県	技術開発派遣研修費	総務部	6,834	県単
	徳島県	専門技術研修	人事課	14,691	県単

事業概要
マルチメディア等研修、農業・工業・商業・水産・家庭・看護研修中学校の理科、技術・家庭研修 (教育研修センター各種研修事業・情報教育研修:323・産業教育研修:379・中学校理科、技術・家庭研修:134) 中学校の技術・家庭科研修
県立高等学校(職業学科)の教員を大学、研究機関または企業等に派遣し、先端技術を始めとする専門的な知識、 技術を習得させ、その資質の向上と実践的指導力の向上を図る。
国内の大学へ半年もしくは1年間派遣
国内の試験研究機関、教育機関に職員を派遣する。
目的として、専門的・技術的業務に従事する職員を国・都道府県・その他試験研究機関等へ派遣し、新しい知識・技 能を習得せしめること 期間は、1ヶ月以上6ヶ月以内

企業等を対象とする人材育成(研究ポテンシャル向上)(問21-1)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	岩手県	技術パイオニア養成事業	商工労働部	5,191	県単
	宮城県	地域技術ネットワーク形成事業	商工労働部	4,000	国関連
	茨城県	中小企業オンリーワン技術支援事業	商工労働部	28,418	県単
	神奈川県	オープンラボ推進事業	商工部	2,600	県単
	福井県	新産業創造技術人材育成事業	商工労働部	5,000	県単
	岐阜県	ORT事業	商工労働部	7,169	県単
	岐阜県	技術指導促進費	商工労働部	11,152	国
	京都府	丹後オリジナルファッション育成事業	商工部	3,603	県単
	京都府	丹後機業生産基盤強化対策事業	商工部	3,420	府単
	大阪府	技術研修生	商工部	927	府単
					研究者養成研修事業は国関連(国からの補助額7,409) 研究型エンジニア養成事業は県単
	奈良県	人材養成事業 (研究者養成研修事業と研究型エンジニア養成事業)	商工労働部	23,485	県単
	岡山県	技術パイオニア養成事業	商工労働部	9,486	県単
	岡山県	戦略的地域技術形成事業	商工労働部	3,840	国関連(1/2)
	岡山県	医用工学関連産業振興事業	商工労働部	2,357	県単
	岡山県	おかやま・つくば交流会	商工労働部	915	県単
	徳島県	県内企業パワーアップ共同研究	商工労働部	15,000	県単
	愛媛県	研究開発リーダー養成事業	経済労働部	6,321	県単
			商工部		
	福岡県	技術パイオニア養成事業	新産業・技術振興課	9,122	県単
	佐賀県	中小企業技術者研修事業	商工労働部	1,080	国関連
	熊本県	熊本知能システム研究会負担金	商工観光労働部	2,000	県単
	熊本県	くまもと科学・技術振興クラブ負担金	商工観光労働部	4,000	県単
	大分県	中小企業研究者養成事業	商工労働観光部	13,800	県単
	宮崎県	技術イノベーター養成事業	商工労働部	6,872	国関連(996)
	鹿児島県	工業技術支援事業	商工労働部	11,111	県単
	名古屋市	中小企業研究者育成研修	経済局	841	市単
	広島市	技術者研修事業	経済局	1,826	市単
	広島市	自動車関連新技術支援	経済局	1,835	市単
	広島市	新技術共同研究	経済局	2,890	市単
	広島市	洗浄技術開発研究	経済局	286	市単
	広島市	地域産業活性化推進	経済局	741	市単
	広島市	特定技術後継者育成	経済局	555	市単
農林	青森県	潜水技術普及事業	水産部	2,700	国関連
水産系	青森県	漁業後継者海外研修事業	水産部	1,040	県単
保健・ 環境・ 衛生系	長野県	看護職員学術研修負担金事業			
	愛知県	医師海外派遣研修	衛生部	1,050	県単
			衛生部	995	県単

企業等を対象とする人材育成(研究ポテンシャル向上)(問21-1)

事業概要
中小企業の人材育成のための受入研修事業
県内の中小企業、大学、関連団体の産学官が連携して研究会活動を行い、人的なネットワークを形成し中小企業の技術的課題の解決や人材を育成する。
技術課題毎の研究会を組織する。
中小企業の研究人材の育成を支援するため、技術開発課題を抱える中小企業の技術者に技術創出能力をもつ研究者の育成を図る。
企業が行う、加工技術に関する専門技術者を育成する事業に対し助成を行う。
県が行う研究開発に企業技術者を参加させ、技術習得を図る
技術普及講習会、技術・市場交流研修会、創造的中小企業の育成等
染織新製品試作研究委託
青年経営者育成対策
企業からの要請により、特定技術の習得を目的とした研修生に対し指導する(移転のため、通年の研修事業を一部中止)
工業技術センターにおいて、中小企業の技術者を対象とした各種固有技術の養成を行う。
1) 研究者養成研修事業 県内企業の技術者を対象に下記の4テーマについて、1テーマあたり約50日間、3名の定員でORT(ON THE RESEARCH)方式で実施した。
a) コンピュータグラフィックスを利用した画像処理技術 b) 熱間静水圧プレス法によるセラミックスの内部欠陥除去技術 c) イオンビームミキシング法によって作製した皮膜の硬さ評価 技術 d) CAD/CAM/CAE技術
2) 研究型エンジニア養成事業 中小企業の技術力向上を図るため中小企業の技術者と工業技術センター職員との共同研究を行う。研究テーマ:
a) 衣料材料の表面改質技術 b) 射出成形CAE技術 c) 皮革製品の生産管理技術 d) 食品加工技術
中小企業の研究技術者の養成
戦略地域技術形成研究事業で開発した研究成果の普及、3テーマ
医用工学関連産業の振興を図るためシンポジウム・セミナーを開催する
つくばの最先端技術情報入手するため岡山とつくばの研究者の交流を行う
企業の課題を公募し、工技センター職員と共同で研究することにより、課題解決と研究者の養成を行う
県内中小企業の研究者を、工業技術センターで行う研究に参加させ、研究開発のリーダーを養成する。
工業技術センターが行う先端技術に関する研究に中小企業の技術者を参加させることにより、創造的研究開発能力を有する技術者の養成を図る。
体系的な技術研修を通して、中小企業の人材育成を図る
熊本知能システム技術に関する技術研究会、共同研究会の他、月1回のフォーラムや国際シンポジウム等の開催を通じて、研究ポテンシャルの向上に努めている同研究会の会員として負担金を支出
産学行政交流のための交流会実施、技術セミナーの開催、県内で実施される学会への助成等を通じて、研究ポテンシャルの向上に努めている同クラブの会員として負担金を支出
人材養成を目的に、公設試と企業が共同研究を行う。
中期・短期の研修会の開催や、企業技術者を研究の現場で研修させるORT研修
人材育成(研究会の支援)
表面処理技術はじめ5件
研修会・講習会の開催
バイオメカニカルエンジニアリング・ショットピーニングの加工技術・新加飾技術研究会の開催
品質工学、NC/ITR機械加工技術、CAE、新製品デザイン開発、マイクロプロセッサ利用技術研究会の開催
自動車関連部品洗浄技術を対象
鋳物・家具産業を対象
メッキ業界を対象
潜水技術を有する科学する漁業者を養成する。
国際的視野でものを考える能力のある優れた中核的漁業者を養成する。
高度な知識技術修得
研究員を海外に派遣し識見及び資質を高め、がん研究の進展を図る

県職員を対象とする人材育成(研究ポテンシャル向上)(問21-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	地域技術高度化促進費	商工労働観光部	3,804	道単
	岩手県	基盤的・先導的技術研究推進事業	商工労働部	11200	県単
	岩手県	中小企業大学校研修	商工労働部	2120	国関連 (補助率1/2)
	福島県	大学、試験研究機関等派遣事業	商工労働部	1,731	県単
	福島県	学会等参加事業	商工労働部	500	県単
	栃木県	客員高度技術者招へい事業	商工労働観光部	5,017	県単
	神奈川県	職業訓練指導員研修費	労働部	3,435	国関連
	神奈川県	高度職業訓練指導員育成事業費	労働部	3,469	県単
	神奈川県	研究人材育成事業費	商工部	18,150	県単
	新潟県	外部頭脳活用事業	商工労働部	2,030	県単
	山梨県	職員能力開発支援事業	商工労働観光部	925	県単
	長野県	試験研究機関技術対策費	商工部	232	県単
	岐阜県	客員研究員制度事業	商工労働部	1,100	県単
	岐阜県	岐阜県科学技術顧問設置費	商工労働部	7,600	県単
	岐阜県	中小企業技術指導員研修参加費	商工労働部	1,080	国
	三重県	試験場技術人材育成事業	商工労働部	2,298	県単
	奈良県	技術指導員養成研修	商工労働部	1,280	国関連(319)
	奈良県	奈良先端科学技術大学院大学 職員派遣事業	商工労働部	224	県単
	和歌山県	研究能力開発事業	商工労働部	1,422	県単
	和歌山県	研究テーマ創製事業	商工労働部	3,445	県単
	鳥取県	技術力強化事業	商工労働部工業振興課	5,052	県単
	岡山県	中小企業技術指導研修	商工労働部	1,209	国
	岡山県	国内留学	商工労働部	1,321	県単
	愛媛県	試験研究機関職員技術研修事業	経済労働部	1,065	県単
	佐賀県	先端技術指導員養成事業	商工労働部	862	県単
	大分県	産業科学技術センター業務遂行研修事業	商工労働観光部	3870	県単
	大分県	工業系試験研究機関研究員国内留学	商工労働観光部	1695	県単
	宮崎県	技術指導員の養成研修	商工労働部	1,340	国関連(437)
	広島市	技術職員民間派遣研究	経済局	128	市単
農林 水産系	青森県	水産技術研修事業	水産部	1,148	県単
	岩手県	研究員の派遣研究(農業関係試験場)	農政部	2375	県単
	岩手県	研究員の派遣研究(林業技術センター)	林業水産部	842	県単
	岩手県	研究員の派遣研究(水産技術センター)	林業水産部	963	県単
	神奈川県	研究人材活性化対策事業費	農政部	5,334	県単
	新潟県	先端技術研究開発	農林水産部	1,334	県単
	山梨県	客員研究員設置事業	林務部	1,475	県単
	長野県	農林水産省依頼研究員制度に基づく職員派遣事業	農政部	2,101	県単
	岐阜県	研究員の国内派遣研修	農政部	1,032	県単
	岐阜県	短期集合研修	農政部	45	県単
	岐阜県	依頼研究員(一般)	農政部	464	県単
	岐阜県	中央畜産研修	農政部	60	国
	岐阜県	DNA育種手法実用化事業	農政部	201	県単
	岐阜県	魚病技術者研修・魚類防疫士養成コース受講	農政部	149	県単
	岐阜県	森林総合研究所長期研修	林政部	531	県単
	愛知県	先端技術海外派遣研修事業費	農業水産部	3,320	県単
	愛知県	農林水産技術会議費	農業水産部	3,581	県単
	愛知県	林業センター試験研究費 (木材加工研究人材養成費)	農地林務部	1,066	県単
	大阪府	先行的調査研究事業	農林水産部	4,560	県単
	山口県	農林水産省試験研究機関依頼研修	農林部	497	県単
	愛媛県	林業試験場運営費	林業試験場	456	県単
	愛媛県	依頼研究員派遣	水産局	725	県単



事業概要
先端技術に係る研修のため、工業試験場の研究職員を試験研究機関等に派遣。
工技センター研究員の技術ポテンシャルの向上と技術シーズの創出を目的とした目的基礎研究を実施
中小企業大学校の研修を受講
ハイテクプラザ研究員の研究能力向上のため、大学や国研へ派遣する。
ハイテクプラザ研究員の研究能力向上のため学会に参加する。
民間等の高度技術者を招へいして、指導助言を受けることにより研究開発の円滑な推進を図る
技術革新の進展や産業構造の転換、労働力の高齢化等に伴い高度化・多様化する訓練ニーズに対応した職業能力開発を実施するため、職業訓練指導員に対し、研修を実施し、資質・技術の向上を図る。
指導体制の充実を図るため、大学院派遣研修及び大学聴講生派遣を実施する。
産業技術総合研究所において取り組む先端基礎技術を中心とする新技術分野について研究職員の人材育成を行う。
県職員(研究員)を国内の大学に派遣し、研究をより効率的に行うための知識や技術を習得させる
能力開発支援のため、大学や国立研究機関に研究員を派遣する。
高度で最先端の技術分野について、その分野の第一人者である大学教授等を招へいし、試験場の技術顧問とする。
研究の効率化と資質向上のため外部専門家を利用する
世界的に活躍する学識経験者から科学技術、技術振興施策について提言を受ける
職員を中小企業事業団の実施する指導員養成研修に参加させる
試験場若手研究員を大学、国立研究機関へ研修派遣する。
中小企業大学校へ工業技術センター職員を派遣し、技術指導者としての能力を向上させる。
奈良先端科学技術大学院大学へ工業技術センター職員を入学させ、職員の能力向上を図るとともに、研究成果の県内産業界への速やかな導入を図る。
大学・研究所等の研究者を招へいし、指導を受け、研究職員の向上をはかる
基礎研究に要する経費
大学からの客員研究員の招致、中小企業大学校への研修派遣等
技術研究能力の育成
技術研究能力の育成
試験研究機関職員の資質向上を図るため、国立の研究機関等への派遣研修を実施する。
公設試の研究員の国内留学制度
産業科学技術センター研究強化業務を中心に企業、公設試へ職員を派遣する。
産業科学技術センターの研究開発力強化のため国内の大学、試験研究機関への留学を行う。
研究員の中小企業大学校への派遣研修
民間企業へ1年間派遣
バイオテクノロジー等の先端技術の取得に関する長期研修の実施
農林水産省の依頼研究員制度の活用による国立試への派遣(4名)
農林水産省の依頼研究員制度の活用による国立試への派遣(2名)
農林水産省の依頼研究員制度の活用による国立試への派遣(2名)
農業総合研究所等で経営科学等についての5日間の研修や大学等への3～12か月の派遣研修により、研究者の資質向上を図る。
先端的技術集中研修会の開催
高度で専門的な知識を有する研究者を客員研究員として招聘し、試験研究や技術開発に関する助言・指導を受ける。
若手職員を中心に派遣
農林水産省依頼研究員制度による研修
農水省の研修
農水省の研修
中央畜産研修施設での先端技術研修
DNA分析研修
魚病の発生及びまん延を未然に防止し、魚病被害の軽減化を図る
国の研修
研究員の海外派遣研修を実施する。
大学派遣研修、農林水産省依頼研究員、農林水産省短期集合研修の実施。
森林総合研究所へ派遣(1名)
本来研究とは別途に行う試験研究として位置づけ、その成果を新たな研究の課題化、事業化に有効に活用し、研究の効率化等を図るため、業務から派生する課題や新たな視点から捉えた課題を先行的な調査研究として実施する。(11課題)
高性能林業機械作業システムの研究に要する技術の研修
スギ遺伝子のアイソザイム分析技術研修
国の研究機関への長期派遣

県職員を対象とする人材育成(研究ポテンシャル向上)(問21-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	高知県	人事課派遣研修	森林局	2,000	県単
	福岡県	試験研究連絡調整費(研究職員研修事業)	農政部農政課	4,019	県単
	長崎県	新技術開発普及促進事業 (農林業バイオテクノロジー研究推進費)	農林部	3,558	県単
	長崎県	依頼研究員長期研修事業 (試験研究総合調整推進費)	農林部	1,011	県単
	熊本県	水研センター 研究開発研修事業	林務水産部	1,378	県単
	宮崎県	みやざき21世紀みらい新技術創出事業	農政水産部	5,000	県単
保健・ 環境・ 衛生系 教育系	岐阜県	技術向上対策費	衛生環境部	3,490	県単
	福岡県	調査研究費	保健環境部衛生総務課	2,733	県単
	東京都	教員の特別研究	東京都立大学事務局	29,950	都単
	大阪市	在外研究員制度	市立大学	10,109	市単
	大阪市	アジア・日本研究フェローシップ	市立大学	4,496	市単
企画・ 総務系	北海道	海外客員研究員招へい事業費	企画振興部	6,364	道単
	北海道	長期海外研究事業(一般管理諸費(人事課分))	企画振興部(総務部)	17,152	道単
	北海道	海外技術導入促進事業 (一般管理諸費(人事課分))	企画振興部(総務部)	5,888	道単
	埼玉県	学会・研究集会等参加事業	企画財政部	1,500	県単
	千葉県	かずさDNA研究所と県立試験研究機関との 交流事業	企画部	716	県単
	神奈川県	重点基礎研究推進事業	企画部	69,912	県単
	富山県	技術開発派遣研修費	総務部	6,834	県単
	岐阜県	試験研究機関交流事業開催費	総務部	1,899	県単
	岐阜県	試験研究機関ネットワーク強化推進費	総務部	1,700	県単
	大阪府	研究開発推進事業	農林水産部、環境保健 部、商工部	180	県単
	徳島県	若手職員海外派遣研修	総務部	3,181	県単

事業概要
緑化樹生産、細胞操作技術の習得2名(3ヶ月)
国の農林水産省依頼研究員制度を利用して、研究職員を国の研究機関へ派遣する。
バイオテクノロジーの研究開発を促進するため国の試験研究機関において研究員の研修を行う。
各研修課題に即して国の試験研究機関において3カ月間の研修を行う。
技術革新に対応するための職員の技術研修
農試、畜試、水試の若手研究員が、自由な発想で、ユニークな課題を提案、実施するもの。
講演会開催、研修会参加
研究テーマを選定の上、研究者の開発能力の育成を図る。
極低温における熱電能測定装置の開発他14件
若手大学教員(35歳以下)の海外出張旅費の助成
若手大学教員(35歳以下)を中心とした研究グループをアジアに派遣し、現地研究者との国際共同研究を助成
道立試験研究機関に海外の先進研究機関から研究員を受入れ、指導を受ける。 (2名、6か月以内)
道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な試験研究機関や大学に派遣し、研究する。 (4名、6か月以上1年以内)
道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な研究機関、大学、企業、国際学会等に派遣し、技術シーズの調査、発掘を行う。 (2班(2人×2組)、1か月以内)
研究職員の資質向上を図るとともに、産学官の研究者との交流を深めるため、研究職員の各種学会・研究集会等への参加を促進する。
DNA解析技術に関する講義と実習
社会ニーズに対応できる新たな科学技術シーズを創出するとともに、研究職員の研究能力向上を図り、本県における科学技術資源の蓄積と拡大を促進することを目的とした基礎的研究を実施する。
国内の試験研究機関、教育機関に職員を派遣する。
先端技術交流講演会の開催等
試験研究機関間の連携の強化等
研究職職員研修会、若手研究員交流会等の実施
目的として、職員自らが「研究テーマ」を定め、研修先・研修内容等を設定し、独自の計画に基づいた諸外国の調査研究を行うことを通じて資質の向上を図る。
対象として、35歳未満の一般職員、派遣先として研修目的に適合する諸外国、派遣期間として2週間程度。

国際交流(拠点整備)(問22-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	秋田県	海外鉱業技術者研修(事業主体(財)秋田県 資源技術開発機構の独自事業)	商工労働部	0	県単
	愛知県	科学技術交流センター施設整備事業	商工部	✓ 99,704	
保健・ 環境・ 衛生系	広島県	放射線被曝者医療国際協力推進事業 (放射線被曝者医療国際協力推進協議会)	福祉保健部	36,009	国関連(858)
企画・ 総務系	岐阜県	ソフトピアジャパンセンターの建設	企画部	✓ 522,893	県単
	大阪府	千里ライフサイエンスセンタービルの整備	企画調整部企画室 開発チーム	0	(民活法の適 用有り)
	広島県	広島国際協力センター整備事業	総務部	✓ 2,036,414	県単
	神戸市	WHO神戸センターの設立・運営支援	震災復興本部総括局	467,020	市、及び県及び 地元経済界 (三者負担)

事業概要
8月21日～11月10日 21ヶ国 21人
施設整備のための基本設計を実施
(1) 研修医師の受入, 専門医等の派遣
(2) 放射線被曝者医療国際協力普及啓発事業
(3) 調査・検討事業
(4) 被爆50周年事業(放射線被曝者医療に関する国際シンポジウム・パネル展)
海外との業務提携、共同研究の実施の核となるマルチメディア開発拠点であるソフトピアジャパンを整備する。 (総額:21,567,102)
ライフサイエンスに関する国際的な研究交流拠点 (第3セクター方式により平成4年7月開業)
広島の特性を生かしながら、開発途上国の国づくりに貢献するとともに、県民の国際化や草の根レベルの国際協力活動の支援などを行う、総合的な国際人材育成拠点を整備する。
管理運営費一部負担、WHO神戸センター事業支援

国際交流(交流推進)(問23-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	フォンン95国際会議開催事業	商工労働観光部	500	道単
	北海道	第7回インジウム燐及び関連材料に関する 国際会議開催事業	商工労働観光部	1,000	道単
	岩手県	国際技術研究推進事業	商工労働部	53,162	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	国際会議における研究発表	商工労働部	753	県単
	宮城県	宮城県工業関係国際学会補助事業	商工労働部	2,000	県単
	宮城県	海外技術交流推進事業	商工労働部	4,649	
	山形県	国際産学官交流推進事業	商工労働観光部	0	県単
	茨城県	国際学会等参加経費助成事業	商工労働部	5,000	県単
	栃木県	浙江省技術交流事業	商工労働観光部	3,089	県単
	東京都	北京市経済技術交流事業	労働経済局	12,217	都単
	神奈川県	国際研究交流推進事業	商工部	1,500	国関連
	石川県	海外研究交流(石川ハイテクサテライトセンター)事業	商工労働部(工業試験場)	2,617	県単
	山梨県	研究員海外派遣事業	商工労働観光部	141	県単
	静岡県	アジア・太平洋マリンバイオテクノロジー会議 開催事業費助成	商工労働部	2,000	県単
	静岡県	95国際超電導シンポジウム開催事業費助成	商工労働部	10,000	県単
	岡山県	国際技術交流事業	商工労働部	1,495	県単
	岡山県	国際技術交流事業	商工労働部	33,472	国
	広島県	国際科学技術交流促進支援事業	商工労働部	3,000	県単
	佐賀県	有田国際やきものフォーラム開催費補助事業	商工労働部	5,000	県単
	熊本県	国際技術創造研究事業	商工観光労働部	51,828	国関連
	熊本県	国際テクノポリス協会費	商工観光労働部	1,031	県単
	名古屋市	新技術開発等の研究(国際技術創造研究)	経済局	50,028	国関連
	名古屋市	マイクロマシン国際シンポジウムの開催	経済局	5,000	市単
	大阪市	海外技術協力	経済局・環境保健局	20,000	市単
	大阪市	中小企業先端技術国際交流事業	経済局	4,000	市単
	大阪市	大阪ビジネスステイ事業	経済局	1,200	市単
	大阪市	国際ハイテク・フォーラム'95	経済局	8,000	市単
	大阪市	インフォテック'95	経済局	2,000	市単
	北九州市	第16回国際低温工学会議/国際低温材料会議	経済局新規事業振興課	6,000	市の負担金
農林 水産系	北海道	水産技術国際交流事業	水産部	4,845	道単
	栃木県	浙江省農業技術交流事業	農務部	900	県単
	栃木県	浙江省林業技術交流事業	林務部	1,661	県単
	埼玉県	埼玉県・山西省農業交流事業	農林部	7,002	県単
	富山県	日中農業技術交流事業	農林水産部(普及技術課)	6,537	県単
	石川県	海外技術研修員受け入れ	県民生活局・農林水産部 (農業総合センター)	140	国補
	福井県	中国浙江省農林水産技術交流事業	農林水産部	4,316	県単
	愛知県	企画情報費(先端技術海外派遣研修事業費)	農業水産部	3,320	県単
	三重県	国際農林水産技術交流促進事業	農林水産部	2,725	県単
	鳥取県	河北省農業研究者受入事業	農林水産部	693	県単
	鳥取県	河北省農業研究者派遣事業	農林水産部	645	国関連
	鳥取県	日韓農林業研究者相互派遣事業	農林水産部	2,251	国関連
	島根県	島根県・中国農業技術交流促進事業	農林水産部	2,019	県単
	広島県	JICA(国際協力事業団)	農政部	120	国関連
	広島県	中国・四川省緑の長城造成協力事業	林務部	30,148	県単

事業概要
フノン95国際会議開催に係る経費の一部補助。
第7回インジウム燐及び関連材料に関する国際会議開催に係る経費の一部補助
アイルランド・リマリック大学との木材加工共同研究 国際超電導ワークショップへの研究員派遣(アメリカ) 工業関係の国際学会の開催費の一部を補助するもの。 中国吉林省より毎年2名を工業技術研修員として工業技術センターに受け入れているもの。 生物ラジカル国際会議の開催 海外で開催される国際学会等において研究成果の発表を行う若手研究者に対する助成を行う。 中国浙江省との経済・技術交流を推進するために、民間企業及び工業試験研究機関の職員を派遣し、企業診断を行う。 東京都より、技術指導団等を北京市に派遣し、現地企業の技術指導等を実施するとともに、北京市から技術研修生を受け入れている。 プラスチックの分解、無害化に関する研究(STAフェローシップ制度の利用) 国際共同研究及び海外技術情報の収集 本県と海外の研究機関等が研究員を相互に派遣し、デザインや技術の交流を行い、その成果を普及することにより地場産業の振興を図る。
第1回アジア・太平洋マリンバイオテクノロジー会議の開催に対し助成 超電導技術に関する国際会議の開催に対し助成 国際会議等での研究発表 国際技術創造研究(マレーシアゴム研究所との共同研究推進及び技術交流) 地域の科学技術水準の向上に資する学会誘致を行い、科学技術に関する情報の発信を広島から行うなど、科学技術振興を通じた地域産業活性化の促進を図る。 窯業に関する学識経験者、研究者、企業が一堂に会して、研究成果や技術の発表、意見交換を行うやきものフォーラム開催に対する補助 イギリスのヘイオットワット大学と共同で蒸留酒用酵母の改質とその利用技術の研究
国際テクノポリス協会総会(開催地:北京)及びアジア太平洋部会(開催地:シンガポール)に参加し、外国のサイエンスパーク推進手法を学び情報収集を行うとともに、人的交流を深めることで、熊本テクノポリス建設の推進を図る。 先進めっきプロセスによる高性能合金メッキの開発 マイクロマシンに関する国際シンポジウムを開催し、情報交換、研究者交流を図る。 アジア・中南米を中心とした開発途上国の経済開発等に協力するため、技術者を受け入れ、研修等を行う。 アジア・太平洋地域をはじめとする各都市との新たな交流機会の創出・拡大と相互理解の進展をめざし、海外技術情報、研究実績等を中小企業に提供 研究者の相互交流、シンポジウムの開催等 上海市を中心とした中国の鋳物技術者を、大阪鋳鉄工業組合加入企業が受け入れ、各企業の工場での実地研修を中心とする技術研修を行う。 海外企業及び国内企業に加え、内外の知識人が一堂に会して、国際シンポジウムの開催や海外企業からのプレゼンテーションを行い、中小企業の国際化を図る。 コンピュータ関連の最新の研究状況を紹介し、産業分野への利用促進と関連産業の振興に寄与する。 低温工学、低温材料に関する会議と展示会の実施。
ロシア共和国サハリン州と北海道の研究交流 中国浙江省との友好交流の一環として、農業技術を推進する。 中国浙江省との技術交流をベースに中国各地における本県林業に資する林業技術の調査・導入を図る。 農業技術研究員の受け入れ 8人 農業専門家派遣 2人 農業研修生の受入
中国2名、韓国2名 農林水産業における浙江省との技術交流 研究員の海外派遣研修を実施する。 ブラジル・サンパウロ州との技術交流を推進するため、農業及び水産分野において研究員の受入を行う。 中国・河南省との共同研究を推進するため、農業分野において研究員の派遣及び受入れを行う。 中国河北省の研究者1名を1ヶ月間受入、本県の農業実態を理解してもらい、試験研究を共同で行った。 本県職員1名を中国河北省に派遣し、果樹の栽培技術指導等を行った。 韓国江原道との間で、それぞれ3名ずつを相互の試験場に1ヶ月派遣し、共同研究を行った。 日本・中国農業関係研究員技術交流 カンボジアからの研修生受入等 ○日中友好の森造成 ○乾燥山地試験林造成 ○山地緑化研修生の受入 ○乾燥山地試験林造成のための専門家の派遣 ○中堅林業技能研修生の受入

国際交流(交流推進)(問23-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	広島県	マレーシア・サラワク州熱帯林保全対策事業	林務部	2,950	県単
	山口県	中国山東省からの研究員受入れ	農林部	100	県単
	福岡県	漁業友好親善事業	水産林務部漁政課	7,289	県単
	福岡県	福岡県ハワイ州農業技術交流事業費	農政部農政課	1,759	県単
	福岡県	福岡県江蘇省農業技術交流事業費	農政部農政課	879	県単
	長崎県	海外農業技術交流事業	農林部	2,513	県単
	熊本県	農研センター 試験研究高度化推進事業	農政部	9,297	県単
	鹿児島県	中国との農業技術交流推進事業	農政部	932	県単
	沖縄県	運営費(海外研修)	農林水産部	472	県単
	沖縄県	試験研究費	農林水産部	2,940	県単
	沖縄県	JICA研修生受入事業	農林水産部	8,260	国関連
土木系 保健・ 環境・ 衛生系	北海道	寒地建築技術国際交流事業費	住宅都市部	1,562	道単
	宮城県	中国吉林省公害防止技術研修員受入事業	環境生活部	2,739	県単
	宮城県	吉林省医療技術交流	保健福祉部	3,916	県単
	群馬県	中国研修医受け入れ事業	衛生環境部	999	県単
	埼玉県	WHO研究協力センター事業	衛生部	1,932	県単
	埼玉県	埼玉県・山西省友好県省医療衛生交流事業	衛生部	6,821	県単
	神奈川県	海外協力員推進事業費	渉外部・衛生部	1,050	県単
	新潟県	国際協力事業団インドネシア国別特設研修 (環境中微量有害金属分析コース)	福祉保健部	0	国関連
	富山県	環日本海環境協力推進事業費	生活環境部	2,941	県単
	福井県	浙江省高度医療技術研修員受入事業	福祉保健部	3,413	県単
	長野県	日中医学交流事業	衛生部	1,500	県単
	愛知県	医師海外派遣研修	衛生部	1,988	県単
	愛知県	看護婦海外派遣研修	衛生部	2,087	県単
	愛知県	がんセンター国際シンポジウム	衛生部	2,585	県単
	愛知県	国際長寿科学シンポジウム開催費負担金	衛生部	12,000	県単
	島根県	島根県と韓国慶尚北道との酸性雨現象に関する研究	健康福祉部	2,478	県単
	佐賀県	日韓海峡沿岸環境技術交流事業	保健環境部	6,000	県単
	大阪市	海外留学	環境保健局	491	市単
	広島市	重慶市との環境保全交流	衛生局	1,195	市単
	広島市	放射線被曝者医療国際協力の推進事業	衛生局	26,765	市単
県民・ 生活系	三重県	海外技術	生活文化部	26,147	国関連(1/2) 県単
	広島県	環境国際協力事業	県民生活部	6,807	(一部国関連)
教育系	東京都	外国人研究者の受け入れ	東京都立大学事務局	10,572	都単
	東京都	研究者の海外派遣	東京都立大学事務局	16,636	都単
	大阪市	国際学術交流	市立大学	11,286	市単
	大阪市	外国人研究者招へい	市立大学	3,651	市単
	大阪市	アジア・日本研究フェローシップ	市立大学	4,496	市単
	大阪市	大学院生海外派遣	市立大学	2,853	市単
	大阪市	国際シンポジウム	市立大学	5,000	市単
	神戸市	モスクワ大学との学術交流	外国語大学事務局	4,736	市単独
	神戸市	北京大学との学術交流	外国語大学事務局	4,790	市単独



事業概要
林業技術研修員の受入
外国人研究者の受入れ
日刊漁業セミナー及びハワイ州との水産技術交流
ハワイ州へ職員を派遣し、農業技術の交流を通じて、双方の農業技術の向上と相互理解及び友好親善を図る。
中国江蘇省へ職員を派遣し、遺伝資源の情報交換や農業技術の交流を通じて、双方の農業技術の向上と相互理解及び友好親善を図る。
中国福建省及び韓国全羅南道の研究機関との農林業技術交流
農研センターへの有識者の招へい、職員の国内外への研修派遣
毎年交互に訪問を行い試験研究機関等との技術交流、遺伝子資源等の情報交換等を実施して、両国の親善と農業生産の向上に資する。
先進地域の技術習得
研究交流、先端技術調査、種苗の検査収集
JICA沖縄センターの依頼による海外研修生の受入
北海道・アルバータ州・黒竜江省における寒地建築技術関係試験研究機関の研究員及び技術者による交流、共同研究を進めることにより、三地域の友好提携関係の発展と相互の建築技術の向上を図る
中国吉林省との交流計画協議書に基づき、吉林省との環境問題に関する測定方法と防止技術の公用を図るため、吉林省の派遣する研修員を1名受け入れ研修を実施した。
医療技術研修員受入れ 医師 2名 6か月間
漢方医学研修員派遣 薬剤師1名 11日間
医療情報資料の提供 医学に関する図書の提供
中国陝西省の病院に勤務する医師の医療技術の向上に併せて、両国間の親善に寄与するため、昭和58年度から県内の医療期間において研修医を受け入れている。平成7年度実績3カ月2人
癌疼痛治療とクオリティ・オブ・ライフに関するWHO研究協力センターとして活動。
中国山西省との「交流事業に関する合意書」に基づき山西省の医療衛生技術者(研修生)の受入れ等を行う。(がんセンター、小児医療センター、衛生研究所)
海外の技術研修員を長期間受け入れ、専門技術研修を行う。
インドネシア政府の環境汚染監視試験研究機関の職員を受け入れ、分析技術を研修させる(現物支給)
環日本海地域における環境保全の推進を図るため、本県と友好提携等をしているロシア沿海地方、韓国江原道及び中国遼寧省との間で、本県が環境保全に関してこれまで蓄積してきた神西、技術等を生かした環境協力を推進する。
浙江省人民医院から技術研修員を受け入れ、医療技術を習得してもらうことにより、浙江省の医療水準の向上を図り、両県省相互理解を促進する。
中国医師等の研修
医師を海外に派遣し、識見及び資質の向上を図る。
看護婦を海外に派遣し識見及び資質の向上を図る
看護婦を海外に派遣し識見及び資質の向上を図る。
内外の有識者を招き心豊かな長寿社会の形成をめざすため開催する。
・特別講演 2題・パネルディスカッション・分科会 4セッション
島根県と韓国慶尚北道が共同で酸性雨現象の機構解明を図る
九州北部3県(佐賀・福岡・長崎)と韓国南岸一市三道(釜山市等)と環境保全技術に関する共同事業の展開を図る(県あたり2,000)
環境科学研究所研究員を海外へ派遣
平成5年10月に重慶市に設立した「酸性雨研究交流センター」へ本市から環境保全技術者を派遣するとともに、重慶市から環境保護視察団を受入れ、技術協力を行う。
派遣人数:2人 派遣期間:2週間 受入人数:5人 受入期間:12日間
世界各地で発生している放射線被曝事故等の被災地で被曝者の治療に直接あたっている医療従事者の受入、専門医師の派遣することにより技術支援を行う
対外技術協力事業の一環により開発途上国の中堅技術者に技術研修を修得させる。
○四川省との環境保護合作事業(研究員の受入、技術協力員の派遣、共同研究員の相互派遣) ○開発途上国からの研修員受入(国関連) (JICAの集団研修支援) ○研修体制の整備
国際共同研究及び友好都市提携に係る大学交流
科学技術分野の研究などを目的とする派遣
大阪市の姉妹・友好都市に所在する大学と協定を締結し、教員の相互交流を主とした学術交流を行う。
優れた業績を有する外国の研究者を招き、共同研究プロジェクトを実施
若手大学教員(35歳以下)を中心とした研究グループをアジアに派遣し、現地研究者との国際共同研究を助成
大学院生が海外で開催される国際学術会議・セミナー等に参加するための海外渡航費を助成
世界各国が直面する諸問題について、内外の第一級の研究者によるシンポジウムを開催
教員の相互交流
教員の相互交流

国際交流(交流推進)(問23-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
企画・ 総務系	神戸市	アルカラ・デ・エナーレス大学(スペイン)との学術交流	外国語大学事務局	4,739	市単独
	北海道	海外客員研究員招へい事業費	企画振興部	6,364	道単
	北海道	長期海外研究事業 (一般管理諸費(人事課分))	企画振興部(総務部)	17,152	道単
	北海道	海外技術導入促進事業 (一般管理諸費(人事課分))	企画振興部(総務部)	5,888	道単
	岩手県	高エネルギー物理学国際ワークショップ開催事業	企画調整部	9,765	県単
	岩手県	高温超電導国際学術シンポジウム開催事業	企画調整部	3,500	県単
	岩手県	海外研修員受入事業	総務部	260	国関連 (補助率1/2)
	岩手県	職員長期海外派遣研修(全職員向け)	総務部	3,000	県単
	宮城県	宮城県海外技術研修員受入事業	総務部	35,218	国関連
	福島県	国際、学術交流推進事業	総務部(会津大学)	15,293	県単
	埼玉県	埼玉県海外技術研修員受入れ事業	総務部	33,385	国関連 (16,692)
	東京都	TAFE(NSWとの海外交流事業)	総務局	1,976	都単
	神奈川県	(財)神奈川科学技術アカデミー研究プロジェクトへのSTAフェロー受け入れ ((財)神奈川科学技術アカデミー)	企画部	7,327	国関連
	神奈川県	コロンビア大学との共同研究プロジェクトの 実施((財)神奈川科学技術アカデミー)	企画部	91,216	県単
	長野県	長野県海外技術研修員受入事業	総務部	29,152	国補(14,295)
	岐阜県	ユタ州研修生受入れ事業	企画部	1,592	県単
	三重県	国際環境技術移転研究センターの支援事業	企画振興部	17,991	県単
	滋賀県	リオ・グランデ・ド・スール州科学技術交流団派遣事業	国際交流課	5,259	県単
	大阪府	研究職員海外派遣研修事業	総務部人事課職員研修所	1,462	県単
	大阪府	大阪府国際友好奨学金制度	企画調整部 国際室	60,850	県単
	福岡県	国際交流費(九州歯科大学)	総務部学事課	755	県単
	福岡県	国際交流費(福岡県立大学)	総務部学事課	3,804	県単
	佐賀県	海外技術研修員受入事業	総務部	33,027	国関連
	仙台市	仙台市国際学術都市推進補助金交付事業	企画局	6,000	市単

事業概要
教員の相互交換
道立試験研究機関に海外の先進研究機関から研究員を受入れ、指導を受ける。(2名、6か月以内)
道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な試験研究機関や大学に派遣し、研究する。 (4名、6か月以上1年以内)
道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な研究機関、大学、企業、国際学会等に派遣し、技術シーズの調査、発掘を行う。(2班(2人×2組)、1か月以内)
高エネルギー物理学国際ワークショップ及びノーベル賞学者との交流会の開催
高温超電導国際学術シンポジウム超電導及び公開講演会の開催
工業技術センターが中国から研修生1名を受入
平成7年度に、林業技術センターと園試の研究員を派遣(2名)(研究員実績)
海外(アジア・アフリカ・中南米)から技術者を招聘し、技術協力を行う。
平成7年度は11名を招聘し、うち1名(ガーナ)は、鑑識技術として県警で受け入れた。
世界のトップレベルにある大学等との研究交流を行う。(ワークショップ、セミナー等開催)
海外からの技術研修員を県内の試験研究機関、企業等に受け入れている。 (平成7年度:8か国・8人)
オーストラリア、ニュー・サウスウェルズ州立技術高等教育機関(TAFE)と毎年相互に研究員を派遣
科学技術庁フェローシップ制度による外国人研究員の受け入れ(6人分)
「生体高分子機能」プロジェクトの共同実施(運営委託)
開発途上国から研修員を受入、技術研修を実施することにより、研修員の属する国の経済社会開発と国際的友好関係の増進に貢献しうる人材を養成するとともに、県民との交流を通じて相互理解の増進を図る。
ユタ州大学連合より、研修生の受入れ
人件費負担 8,239 調査委託 3,000 5周年記念シンポ負担金 6,000 連絡調整費 752
姉妹州リオ・グランデ・ド・スール州へ同州から要請のある分野を中心に、本県の専門家を派遣する。
府立試験研究機関の研究職員の1年間の海外派遣の実施。(毎年3名以内)(3名、旅費のみ)
アジア・太平洋地域の開発途上国における優秀な青年を大阪に招聘し、府内の大学院での勉学・研究の機会を提供する(6人/年×3年間=18人)
講座間交流
調査研究事業
本県と交流のある開発途上国から研修生を受け入れ、我が国の技術を習得させることにより、当該国の社会、経済の発展に寄与するとともに、研修員と地域住民との交流を通じて国際親善を推進する
市内で開催される国際学会に30～100万補助金を交付する。

国際交流(姉妹県州関係について)(問23-3)

団体名	相手の国名	相手の州等の名称	姉妹関係 締結時期
北海道	カナダ	アルバータ州	昭和55年9月
北海道	中国	黒竜江省	昭和61年6月
北海道	アメリカ	マサチューセッツ州	平成2年2月
青森県	ブラジル連邦共和国	サンタ・カタリーナ州	昭和55年10月
青森県	ロシア連邦	ハバロフスク地方	平成4年8月
青森県	アメリカ合衆国	メイン州	平成6年6月
宮城県	中華人民共和国	吉林省	昭和62年6月
福島県	カナダ(姉妹提携ではなく、交流同意書等に基づく交流)	ブリティッシュコロンビア州	平成5年10月
	中国(姉妹提携ではなく、交流同意書等に基づく交流)	湖北省	平成6年5月
	ニュージーランド (姉妹提携ではなく、交流同意書等に基づく交流。平成8年10月、ニュージーランド訪問により交流の同意を得た。)		
茨城県	フランス	エソンヌ県	昭和61年4月22日
	イタリア	エミリア・ロマーニャ州	昭和61年4月17日
	コスタリカ	アラフエラ県	昭和61年4月30日
栃木県	中国	浙江省	平成5年10月13日
埼玉県	メキシコ合衆国	メキシコ州	昭和54年10月2日
	中華人民共和国	山西省	昭和57年10月27日
	オーストラリア	クイーンズランド州	昭和59年10月27日
	アメリカ合衆国	オハイオ州	平成2年10月22日
	ドイツ連邦共和国	ブランデンブルグ州	平成7年5月9日(*)
千葉県	アメリカ	ウイスコンシン州	平成2年
	ブラジル	パラ州	昭和54年
東京都	オーストラリア	ニュー・サウスウェルズ州	昭和59年
	オーストラリア	ニュー・サウスウェルズ州	昭和61年
	中華人民共和国	北京市	昭和61年
	アメリカ	ニューヨーク	昭和57年
	中華人民共和国	北京市	昭和54年
新潟県	中国	黒竜江省	昭和58年
	米国	イリノイ州	平成元年
富山県	中国	遼寧省	昭和59年5月9日
福井県	中国	浙江省	平成2年6月
	米国	ニュージャージー州	平成2年10月
山梨県	アメリカ合衆国	アイオワ州	昭和35年3月
	ブラジル連邦共和国	ミナス・ジェライス州	昭和48年7月
	中華人民共和国	四川省	昭和60年6月
	大韓民国	忠清北道	平成4年3月
長野県	アメリカ	ミズーリ州	昭和40年
	中国	河北省	昭和58年
岐阜県	アメリカ合衆国	ユタ州	平成5年10月16日
静岡県	中国	浙江省	昭和57年4月
愛知県	中国	江蘇省	昭和55年
	オーストラリア	ビクトリア州	昭和55年
三重県	ブラジル連邦共和国	サンパウロ州	昭和48年11月7日
	中国	河南省	昭和61年11月19日
	スペイン	バレンシア州	平成4年11月2日
	パラオ	ー	平成8年7月25日
滋賀県	アメリカ合衆国	ミシガン州	昭和43年11月14日
	中華人民共和国	湖南省	昭和58年3月25日
	ブラジル連邦共和国	リオ・グランデ・ド・スール州	昭和55年5月5日

近年における科学技術関係の交流実績
・海外客員研究員招へい事業（平成6年度1名(農務省レスブリッジ農業研究所)）
・寒地建築技術国際交流事業（平成7年度 派遣2名、受入2名）
・北方医学研究事業(平成7年度 派遣4名、受入3名ほか)
・黒竜江省医学技術交流事業(平成7年度 派遣3名、受入2名)
・中国農業技術交流促進事業(平成7年度 派遣2名、受入2名)
・寒地建築技術国際交流事業(平成7年度 派遣2名、受入2名 ほか)
・長期海外研究事業(平成5年度1名(ハーバード大学),平成6年度1名(ウツスホール海洋生物研究所),平成8年度1名(タフツ大学))・海外客員研究員招へい事業(平成7年度1名(マサチューセッツ大学),,平成8年度1名(海洋生物学研究所))
医療、工業、公害防止、農業等の技術研修員の受入れ。漢方医学研修員の派遣、医療技術視察団の相互派遣 特になし
技術研修員の受入(2名、10ヶ月間)
平成7年度 ・浙江省技術交流事業 技術者7名を10日間派遣 ・浙江省農業技術交流事業 技術者2名を10日間派遣 ・浙江省林業技術交流事業 技術者2名を12日間派遣
「埼玉県と山西省との交流事業に関する合意書」に基づき山西省医療衛生技術者(研修生)の受入れ、及び埼玉県医療衛生交流団の派遣等の事業を行っている。
*ブランデンブルグ州とは「友好の確認」を行っており、姉妹関係は締結していない。
平成8年度派遣「オーストラリアにおける科学教育・研究の調査」、 平成8年度受入「日本における職業教育の調査」 信号処理の情報通信への応用に関する共同研究など 中国の設計、製造技術の発展過程と到達点に関する調査研究など 多重機能を有する金錯体集合体の合性、構造、物性に関する研究など 北京市派遣、技術指導団4名(金型、めっき等)経済視察団4名、北京市技術研修生受入 4名 内水面水産専門家の相互派遣 農業改良普及員の派遣研修 農業技術者の毎年3名受入及び農業研究者の各年2名の相互交流を、水稻、園芸分野において幅広く実施し、技術向上に寄与した。
-
-
-
-
-
-
-
技術研修員の受入 平成7年 医学 3人(6ヶ月) 平成8年 医学 2人(6ヶ月) 工業技術指導者の派遣 平成7年 3人(2～3週間) 平成8年 3人(2～3週間) 研修生の受入れ、職員の現地駐在 なし
研究員の交流
なし
海外技術研修員の受入。研究員の受入(農業、水産等)
海外技術研修員の受入。共同研究による研究員の相互派遣(農業)
なし
海外技術研修員の受入。調査団の派遣(水産)
特になし
特になし
科学技術交流団の派遣および受入れ

国際交流(姉妹県州関係について)(問23-3)

団体名	相手の国名	相手の州等の名称	姉妹関係 締結時期
京都府	中華人民共和国	陝西省	昭和58年7月16日
	インドネシア共和国	ジョクジャカルタ特別区	昭和60年7月16日
	アメリカ合衆国	オクラホマ州	昭和60年9月20日
	ロシア連邦	レニングラード州	平成6年11月4日
	英国スコットランド	旧ロージアン県(友好宣言)	平成6年11月7日
大阪府	中国	上海市	昭和55年11月21日
	インドネシア	東ジャワ州	昭和59年11月26日
	フランス	ヴァルドワース県	昭和62年7月21日
	オーストラリア	クィーンズランド州	昭和63年5月4日
	ロシア	沿海地方	平成4年12月8日
	アメリカ	カリフォルニア州	平成6年11月15日
兵庫県	アメリカ合衆国	ワシントン州	昭和38年1月
	ロシア連邦	ハバロフスク州	昭和44年4月
	ブラジル連邦共和国	パラナ州	昭和45年5月
	オーストラリア	西オーストラリア州	昭和56年6月
	中華人民共和国	広東省	昭和58年3月
	パラオ共和国	パラオ共和国	昭和58年6月
	中華人民共和国	海南省	平成2年9月
和歌山県	中国	山東省	昭和59年4月18日
	フランス	ピレネーオリアンタル県	平成5年9月15日
	アメリカ	フロリダ州	平成7年10月4日
鳥取県	中国	河北省	昭和61年6月
	韓国	江原道	平成6年11月
島根県	韓国	慶尚北道	平成元年
岡山県	オーストラリア	南オーストラリア州 アデレード市	平成5年5月
	中国	江西省	平成4年6月
山口県	中華人民共和国	山東省	昭和57年
	大韓民国	慶尚南道	昭和62年
徳島県	ブラジル連邦共和国	サンパウロ州	昭和59年11月6日
	中華人民共和国	広東省(友好提携までには 至っていないが、友好交流 と協力について合意)	平成8年10月28日
高知県	中国	安徽省	平成6年11月8日
福岡県	中華人民共和国	江蘇省	平成4年11月
	大韓民国	ソウル市延世大学	平成4年1月
	中華人民共和国	上海市上海鉄道医学院	平成6年6月
	中華人民共和国	江蘇省南京師範大学	平成6年11月
	アメリカ合衆国	ハワイ州	昭和56年9月
長崎県	中華人民共和国	江蘇省	平成4年11月
	中国	福建省	昭和57年
	中華人民共和国	広西壮族自治区	昭和57年5月
熊本県	アメリカ合衆国	モンタナ州	昭和57年7月
	大韓民国	忠清南道	昭和58年1月
札幌市	アメリカ合衆国	ポートランド市(オレゴン州)	昭和34年11月17日
	ドイツ連邦共和国	ミュンヘン市(バイエルン州)	昭和47年8月28日
	中華人民共和国	瀋陽市(遼寧省)	昭和55年11月18日
	ロシア連邦	ノボシビルスク市(ノボシビルスク州)	平成2年6月13日
仙台市	アメリカ合衆国	カリフォルニア州リバサイド市	昭和32年3月9日
	フランス共和国	イレ・ビレーヌ県レンヌ市	昭和42年9月6日
	ベラルーシ共和国	ミンスク市	昭和48年4月6日
	メキシコ共和国	アカプルコ市	昭和48年10月23日
	中華人民共和国	長春市	昭和55年10月27日
横浜市	アメリカ	サンディエゴ	昭和32年
	フランス	リヨン	昭和34年
	中国 その他5カ所	上海	昭和48年

近年における科学技術関係の交流実績
省医学研究生の受入(2名1年間)、省農業研究生の受入(1名1年間)
-
-
-
-
環境保全、医学、消防防災等技術交流
大学間交流や保健衛生等の技術交流
-
-
-
-
なし
なし
なし
なし
なし
なし
なし
なし
なし
なし
なし
なし
本県と河北省の研究者を相互の試験場に派遣し、果樹・野菜等の栽培技術について共同研究を行った。 韓国江原道との間で、それぞれ3名ずつを相互の試験場に1ヶ月派遣し、高冷地野菜・森林病害虫・農林水産加工分野の共同研究を行った。
酸性雨現象に関する研究(H5～H7)
南オーストラリア州政府への派遣研修(アデレード大学、南オーストラリア州製造業センター、企業調査)
環境技術協力ニーズ調査のため江西省へ職員派遣
研究員の相互訪問の実施
なし
特になし
特になし
H7.6～H8.3 安徽省林業庁林業研修生受入2名
H8.6～H9.3安徽省林業庁林業研修生受入2名
H9.1安徽省林業庁視察団受入5名
H9.3県技術職員の安徽省派遣1名
H7.6～H8.2研究員の受入
講座間交流
講座間交流
調査研究事業
平成3、4年度;行政交流
平成5～7年度;生態系活用型農業に関する情報交換や天敵微生物の調査
平成5年度;行政交流 平成6、7年度;農業技術の交流や農業用遺伝資源の調査
研究員の交互派遣、農作物遺伝子源の導入、学術文献の交換
毎年、研修生5名を3カ月間受け入れ、県の研究機関等において研修を実施
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
特になし
なし
なし
なし
なし
なし
-
-
横浜・上海経済技術交流会議の開催他

国際交流(姉妹県州関係について)(問23-3)

団体名	相手の国名	相手の州等の名称	姉妹関係 締結時期
川崎市	クロアチア共和国	リエカ市	昭和52年6月
	アメリカ合衆国	ボルチモア市	昭和54年6月
	中国	瀋陽市	昭和56年8月
	オーストラリア	ウーロンゴン市	昭和63年5月
	イギリス	シェフィールド市	平成2年7月
	オーストリア	ザルツブルク市	平成4年4月
	ドイツ	リューベック市	平成4年5月
	大韓民国	富川市	平成8年7月
名古屋市	中国	南京市	-
	マレーシア	マレーシア	-
京都市	フランス共和国(FRENCH REPUBLIC)	パリ(PARIS)	昭和33年6月15日
	アメリカ合衆国(UNITED STATES OF AMERICA)	ボストン(BOSTON)	昭和34年6月24日
	ドイツ連邦共和国(FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY)	ケルン(COLOGNE)	昭和38年5月29日
	イタリア共和国(REPUBLIC OF ITALY)	フィエンツェ(FIRENZE)	昭和40年9月22日
	ウクライナ(UKRAINE)	キエフ(KIEV)	昭和46年9月7日
	中華人民共和国(PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA)	西安(XIAN)	昭和49年5月10日
	メキシコ合衆国(UNITED MEXICAN STATES)	グアダハラ(GUADALAJARA)	昭和55年10月20日
	クロアチア共和国(REPULIC OF CROATIA)	ザグレブ(ZAGREB)	昭和56年10月22日
	チェコ共和国(THE CZECH REPUBLIC)	プラハ(PRAGUE)	平成8年4月15日
大阪市	アメリカ合衆国	サンフランシスコ	昭和32年10月
	ブラジル	サンパウロ	昭和44年10月
	アメリカ合衆国	シカゴ	昭和48年11月
	中華人民共和国	上海	昭和49年4月
	オーストラリア	メルボルン	昭和53年4月
	ロシア	サンクト・ペテルブルグ	昭和54年8月
	イタリア	ミラノ	昭和56年6月
	ドイツ	ハンブルク	平成元年5月
神戸市	アメリカ合衆国	シアトル市	昭和32年10月
	中国	天津市	昭和48年6月
	ブラジル	リオ・デ・ジャネイロ市	昭和44年5月
	フランス	マルセイユ市	昭和36年7月
	ラトビア	リガ市	昭和49年6月
	オーストラリア	ブリスベーン市	昭和60年7月
	スペイン	バルセロナ市	平成5年4月
広島市	アメリカ合衆国	ハワイ州ホノルル市	昭和34年6月15日
	ロシア連邦	ボルゴグラート州ボルゴグラート市	昭和47年9月28日
	ドイツ連邦共和国	ニーダーザクセン州ハノーバー市	昭和58年6月27日
	中華人民共和国	四川省重慶市	昭和61年10月23日
北九州市	米国	ヴァージニア州ノーフォーク市	昭和34年7月14日
	米国	ワシントン州タコマ市	昭和34年6月8日
	中国	遼寧省大連市	昭和54年5月1日
	韓国	仁川広域市	昭和63年12月20日



[illegible]

科学技術教育(問24)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	山形県	産業科学館(仮称)整備事業	商工労働観光部	10,066	県単
	奈良県	奈良県児童、生徒教職員発明くふう展	商工労働部	876	県単
	高知県	子ども科学教室(テクノウィーク開催事業)	商工労働部	400	県単
	横浜市	横浜市小中学校創意くふう展	経済局	2,200	単独
	川崎市	川崎市青少年創意くふう展覧会	経済局産業振興課	857	市単
農林 水産系	北海道	漁村青少年育成対策事業	水産部	1,303	国関連(国費:652)
	北海道	漁業の担い手育成確保対策事業	水産部	1,775	国関連(国費:887)
	北海道	夏休みグリーンフェスティバル	林務部	0	道単
	青森県	漁業生産の担い手育成事業	水産部	7,612	国関連
	千葉県	農業教育連携事業	農林部	10,825	国関連
	京都府	青年漁業者育成対策事業(水産教室)	農林水産部	520	国関連
	広島県	アグリプラザ人的交流促進事業	農政部	2,850	県単
	香川県	(財)経営改善研究奨学事業	農林水産部	270	県単
	香川県	(財)先進技術研修事業	農林水産部	210	県単
	熊本県	農村青少年教育・集団活動促進事業	農政部	15,730	国関連
	熊本県	農業農村生涯教育施設整備事業	農政部	272,677	国関連
				X	
保健・ 環境・ 衛生系	栃木県	(財)子ども総合科学館運営費	保健福祉部	694,416	県単
	愛知県	がんセンター公開講座	衛生部	426	県単
	愛知県	がん制圧講演会	衛生部	526	県単
	愛知県	がんセンター国際シンポジウム	衛生部	2,585	県単
県民・ 生活系	神奈川県	青少年科学活動推進事業	県民部	9,507	県単
	愛媛県	博物館管理運営費 (総合科学博物館普及啓発事業費)	生活文化部	52,797	県単
	愛媛県	生涯学習講座開設事業 (コミュニティ・カレッジの開設)	生活文化部	19,595	県単
教育系	北海道	青少年科学技術振興費補助金	教育庁	1,000	道単
	青森県	青少年科学体験セミナー開設事業	教育委員会	1,374	県単
	宮城県	教育研修センター・情報処理生徒実習費	教育庁	1,926	県単
	宮城県	教育研修センター科学巡回指導	教育庁	1,415	県単
	山形県	ハイスクール公開講座	教育庁	520	国関連(国庫1/2)
	福島県	中学校・高等学校生徒の科学研究論文募集	県教育委員会	3,389	県単
	群馬県	少年科学館事業	教育委員会	25,201	県単
	埼玉県	科学に親しむ教育総合推進事業	教育局	11,761	県単
	埼玉県	科学教育振興展覧会費補助	教育局	280	県単
	埼玉県	理科教育研究発表会	教育局	157	県単
	千葉県	コミュニティーカレッジ(高等学校開放講座)	教育庁生涯学習部	3,000	国関連
	千葉県	コミュニティーカレッジ(高等学校開放講座)	教育庁生涯学習部	1,350	県単

事業概要
科学技術、産業技術に親しむ場や山形県工業を理解する場として産業科学館を整備し、本県産業の将来を担う人材を育成する。
次代をになう青少年に発明くふうへの関心と創作意欲を植え付け、観察力と豊かな創造力を養うことを目的として開催する。
同時に教職員に創意くふう思想の普及振興をはかるため、その発明考案品を展示する。
こうちテクノピア'95開催に合わせ、中学生を対象に半日で電子機器の製作を体験させる
市内小中学生の創意くふうをこらした作品を募集展示する。
将来における科学技術の開発、産業文化の発展の基礎とすべく、広く青少年に創意とくふうを呼びかけるための作品展の開催
生産技術研修会の開催、水産先進地視察による技術導入等
沿岸漁業者に対する技術指導
主として小中学生を対象とし、森林の役割や林業活動および林業試験場の業務内容を紹介し、それらについての理解を深めてもらう。
漁村の青少年、高齢者、婦人を対象とした講習、研修事業等を行っている。
農業高校における就農予定の生徒を対象に、普及センターと高校が連携し、就農の円滑化を図るとともに、農業副読本を作成し、小学校5年生に配布する。
小中学校等の生徒を対象に水産業の概要を紹介する
○アグリプラザ運営・展示コーナー、ロビー技術展示場の運営・ふれあい展示館、展示ハウスの運営・農業技術センターの開放
農村青少年が自らの経営改善を図るための、個人プロジェクト又は、集団で農業経営・技術の改善を図るための共同プロジェクトを設け、調査研究を行う。
先進農家、試験研究機関等において、先進的な技術の習得
本県の基盤産業としての農業の次代を担う後継者の育成を図るため、体系的な計画のもとに経営能力や技術の研修を行うとともに自主的な活動を助ける。
本県農業後継者養成の中核的な教育機関である県立農業大学校において、時代に応じた農業教育を行うため、計画的に教育施設及び内容の整備を図る。
科学及び科学技術に関する知識の普及啓発施設並びに児童厚生施設としての機能を併せ持つ子ども総合科学館の管理運営に要する経費
一般県民にがんに対する正しい知識を提供し、がんの予防、早期発見に役立てる。
一般県民にがんに対する正しい知識を提供し、がんの予防、早期発見に役立てる。
一般県民にがんに対する正しい知識を提供し、がんの予防、早期発見に役立てる。
青少年公開事業、青少年センター体験活動事業、科学活動啓発活動
県民に自然や科学技術、郷土の産業についての理解を深める機会を提供するため、愛媛県総合科学博物館において、次の事業を行う。①各種講座の開催 ②プラネタリウムの運営 ③講演 ④映画会の開催 ⑤印刷物の刊行 ⑥友の会の育成支援
愛媛県生涯学習センターで実施しているコミュニティ・カレッジにおいて、「科学技術講座」を開設し、科学技術に関する学習機会を提供する。
青少年の「創意工夫する心」を養うため、創意工夫教育の意欲の高揚を図り、青少年の健全な育成に寄与するため「北海道発明工夫教育連盟」が開催する作品展に対し助成する。(全道展 1会場、地方展 14会場)
場所) 県内6地区の高等学校、対象) 小学校高学年、中学生 内容) 科学実験、科学工作、野外観察、科学遊び
情報処理の生徒実習及び科学巡回車のへき地校訪問指導等を行う。
情報処理の生徒実習及び科学巡回車のへき地校訪問指導等を行う。
高等学校が有する専門的な教育機能を地域住民に開放する。
・北村山高等学校(ワープロ、パソコン講座)・米沢商業高等学校(ビジネスソフトを使ったパソコン講座)
中学校・高等学校の生徒を対象に、人類の生存と福祉に貢献し得る科学技術のあり方や自然科学の個別のテーマに基づく研究論文を募集し、科学技術の進展に関する生徒の意識と関心及び科学する態度の育成を図り、明日の社会の発展を担う優れた人材の育成に務める。
子供たちの「科学する心」を育てるために科学展示と科学実験。子供たちの夢と希望を育むプラネタリウムを柱として、特に体験的な学習を重視して運営している。
児童生徒の科学技術への興味・関心や「科学する心」を育てるため、地域や関係機関との連携を図りながら、科学教育推進施策を県下全域で幅広く多面的、総合的に実施して、「創造性に富んだ人材の育成」を図る。
・「サイエンスウィーク」の実施: パネルディスカッション、講演会等
・「わくわく科学体験教室」: 児童生徒対象の科学体験教室事業
・「サイエンスインストラクター」の育成: 各市町村における科学の振興と普及を図るため、その推進者としての科学教育のボランティアを育成する。
補助事業 1件・地区展(小・中学校 9会場、高等学校 4会場)・中央展(1会場)
委託事業 1件・教員の部・児童生徒の部(小・中学校、高等学校)
情報・科学技術関連教育講座を10校で実施
情報・科学技術関連教育講座を9校で実施

科学技術教育(問24)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	千葉県	コミュニティーカレッジ(専修学校開放講座)	教育庁生涯学習部	4,200	国関連
	東京都	東京都立大学における教育上の例外措置 に関するパイロット事業	東京都立大学事務局	1,855	国関連
	東京都	工業技術教育センターの設置	教育委員会	262,291	都単
	神奈川県	リカレント学習セミナー事業費	教育庁	2,400	県単
	富山県	ふるさと発見科学創造体験推進事業	教育委員会	624	県単
	岐阜県	学校教育設備整備費等補助金(理科教育 等設備整備費補助)事業	教育委員会	42,442	国関連 (国負担率1/2)
	三重県	県立総合教育センター科学技術教育棟運営費	教育委員会	27,273	県単
	滋賀県	青少年科学活動促進モデル事業	教育委員会	1,500	国庫補助(地方生涯 学習振興費補助金)
	大阪府	(参考)ガイドブック配布	-	0	-
	兵庫県	高等学校教育推進費	教育委員会	2,138	県単
	兵庫県	教職員研修推進費	教育委員会	1,682	県単
	鳥取県	鳥取県科学技術研究優秀賞表彰	教育委員会	45	県単
	山口県	生涯学習情報ネットワーク整備事業	教育委員会	5,776	国関連
	香川県	天体観測実技講習会	教育委員会	66	県単
	香川県	天文教室	教育委員会	66	県単
	福岡県	地域少年少女サークル活動開発事業	教育庁指導第二部 社会教育課	600	国関連
	福岡県	青少年科学館運営費	教育庁指導第二部 社会教育課	444,436	県単
	福岡県	青少年科学館展示更新費	教育庁指導第二部 社会教育課	115,207	県単
	長崎県	移動天体観測車整備事業	教育庁	102,290	県単
	鹿児島県	生涯学習県民大学	教育委員会	7,708	国関連
	鹿児島県	パソコン入門講座	教育委員会	50	県単
	鹿児島県	ビデオ撮影講座	教育委員会	50	県単
	鹿児島県	ビデオ編集講座	教育委員会	50	県単
	鹿児島県	訪ねよう科学の世界	教育委員会	1,972	県単
	鹿児島県	自然つながりリサーチ事業	教育委員会	4,252	県単
	鹿児島県	自然へのアプローチ普及活動事業	教育委員会	5,425	県単
	沖縄県	国際化及び情報化への対応事業 (第二次情報教育五ヶ年計画)	教育委員会	641	県単
	沖縄県	国際化及び情報化への対応事業 (情報処理技術者委嘱事業)	教育委員会	10,807	国関連 (地方交付税措置)
	沖縄県	国際化及び情報化への対応事業 (CAI開発検討委員会)	教育委員会	1,732	県単
	沖縄県	国際化及び情報化への対応事業 (教育情報ネットワーク事業)	教育委員会	793	県単
	札幌市	科学実験・講座事業	教育委員会	1,340	市単
	札幌市	工作関連事業	教育委員会	291	市単
	仙台市	科学教室	教育局	174	市単
	京都市	センター学習	教育委員会事務局 (青少年科学センター)	44,977	市単
	京都市	市民科学事業	教育委員会事務局 (青少年科学センター)	27,426	市単
	神戸市	神戸市立青少年科学館の教育普及事業	教育委員会	4,205	市単独
	広島市	(財)広島市歴史科学教育事業団事業	教育委員会文化課	869,767	市単
	北九州市	科学と遊ぼう、ジュニア・サマースクール	教育委員会	18,800	市単

事業概要
情報・科学技術関連教育講座を7校で実施
高校生を対象に理学部数学科と物理学科において、公開講座を実施している。 都立学校生徒の実習指導及び公立学校の教職員の研修など
高度最先端技術の知識・技術を有する試験研究機関(民間)の機能を活用し、専門的・系統的な講座を開設する。
児童生徒の野外体験活動を支援するため、ふるさと発見科学創造体験コースを設け、自然科学上の観察、天然記念物、伝統ある歴史・文化等を、解説ガイドの適切な指導・助言により、郷土理解を深める機会と場を提供する。 理科教育の振興を図るため、S28年に制定された理科教育振興法に基づき、理科設備及び算数・数学設備の整備に要する経費の1/2を国が補助する。H7年度は県立高校25校と県立特殊教育学校4校で事業を実施。 小中学校については、事業費85,650(国補助1/2、市町村支出1/2)で実施。
科学技術教育に関する教員の研修、教材研究、調査、生徒実習等を行う
科学への興味・関心を持続的に高め、科学的なものの見方、考え方を育むため、3箇所において青少年科学教室を開設した。
平成7年度に設置した教育委員会と大阪工業会の委員から成る「科学技術教育振興懇談会」発行の企業における施設・設備の見学等及び企業人の講師派遣に関するガイドブック「科学技術振興のために」を全府立高校に配布した。
ニューメディアに関する教育の推進
情報教育、学校コンピュータ教育に関する教育の研修
児童生徒を対象として、科学技術研究を募集し、優秀な作品について表彰する。
県民の生涯学習活動での多様な学習メディアの利活用を図る。
天体に親しみ、天体観測を身近にしてみようため、小型望遠鏡の操作実習を中心に研修した。
対象者小・中・保護者 89人
宇宙への興味、関心を高めるため、天体について基礎的な研修をした。
対象者小4～中3 89人
天体サークル活動を県下3地域で実施。
展示部門においては展示品目172点を常設展示し、プラネタリウム部門においては、直径23メートルの傾斜型ドームに263席を設置。天体及び全天周映画を投影するほか、科学に関する各種事業を実施。
展示部門における展示品目の更新。
移動天体観測車「ビュースター」の整備
学校・教育機関等の持つ人的・物的教育機能を生かした生涯学習県民大学講座を県立の教育機関等へ開設し、「心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる生涯学習社会」の実現を目指す。
・開設講座数75講座 うち科学技術教育に関する講座数28講座
・主な講座内容 ワープロ、パソコン、ビデオ
・28講座の総時間数941時間 総参加者数996人
期日 …… 年7回(2日間) 対象 …… 県民一般(16歳以上) 内容 …… パソコンの基本操作等
期日 …… 年1回(2日間) 対象 …… 県民一般(16歳以上) 内容 …… ビデオ撮影の基本
期日 …… 年1回(2日間) 対象 …… 県民一般(16歳以上) 内容 …… ビデオ編集の基本
サイエンスファミリーの育成(楽しい実験、博物館科学教室、博物館映画会、天体観望会)
路傍300種探索会(年3回) 郷土の生態系調査会(毎月)
展示活動・自然体験活動(年3回)、科学教室、天体観望会、自然観察会等の実施
情報教育の充実を図るため、情報教育担当者の情報活用能力及び指導力の向上を目的とした研修を行う。
情報処理技術者を各学校へ派遣し、情報教育担当者の養成を図る。
学習用ソフトウェアの研究開発に取り組むことと、市販されている教材ソフトの活用を図る。
県内外から収集された教育情報を迅速、確実に学校現場に提供し、教育関係情報の交通整理に務める。
気象講座、女性科学講座等の開催
毎週日曜日ごとのかんたん工作室等の開催
パソコン言語の学習、化学の実験を通じて科学知識の普及を図る。
児童生徒を対象に実験室、展示場、プラネタリウム等を利用した学習指導を行っている
展示場・プラネタリウム・屋外園等を広く市民に公開(有料)し生涯学習の実践の場として提供する他、科学に関する講演会や講座、その他様々な催しを実施している
科学工作教育、パソコン教室、天体観望会
-
自然観察や実験、工作などを通じて、子供たちに科学の楽しさを学ばせる。

科学技術教育(問24)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
	福岡市	科学技術週間関連事業	少年科学文化会館	78	市単
	福岡市	科学講演会	少年科学文化会館	806	市単
企画・ 総務系	岩手県	ノーベル賞受賞者と高校生との交流会	企画調整部	0	県単
	岩手県	青少年のための科学の祭典	企画調整部	300	県単
	岩手県	高校理科教師の研究機関視察派遣(東北イン テリジェント・コスモス構想推進岩手県協議会)	企画調整部	0	県単
	岩手県	宇宙少年団分団への助成 (岩手県宇宙航空開発推進協議会)	企画調整部	0	県単
	岩手県	宇宙航空開発関連催事支援 (岩手県宇宙航空開発推進協議会)	企画調整部	0	県単
	埼玉県	科学技術推進校モデル事業	企画財政部	1,294	県単
	埼玉県	宇宙ふれあい塾'95	企画財政部	7,200	県単(ただし、国等 と同時共同開催)
	東京都	公開講座	総務局	9,833	都単
	神奈川県	科学技術人材育成推進事業	企画部	690	県単
	高知県	第1回高知サマー・サイエンススクール	企画部	1,026	県単

事業概要
・科学映画会    ・チャレンジエアプレーンづくり 科学講演会
高エネルギー物理学国際ワークショップの際に来県したノーベル賞物理学者と高校生との交流会を開催 青少年に科学の楽しさ、すばらしさを体験して貰うための科学の祭典を開催(科学技術庁等との共催)
理科教育を担当している高校教師4名を筑波の研究所に派遣し、視察と実験を行った。
宇宙少年団県内各分団の運営費の一部を助成
釜石市サイエンス次世代育成事業、YAC岩手ジャンボリー等、青少年を対象とした催事に助成 県内の中学校から科学技術推進校を指定し、科学技術教育のモデル事業を実施している。
衛星3元中継による毛利(埼玉)、向井(東京)、若田(アメリカ)3宇宙飛行士のトークショーなど。 参加者:小中学生等 1,000人(埼玉会場)
生涯学習の助けとなるよう、科学技術に関する講座を実施している。
子ども達が参加しやすい夏休み期間中最後の1週間を「かながわサイエンスウィーク」に設定し、県内の科学館、博物館、県試験研究機関等で関連行事を実施した。
H7.7.29～8.1、高知青少年の家 高知及び全国の中中学生 50人 科学の好きな中学生を対象に、日頃体験できないような手作りの実験等を通じて、科学する心や創造性を育む

## 住民理解(問25-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
商工系	北海道	先端技術振興対策費	商工労働観光部	16,212	道単
	宮城県	ウイズT'95開催事業	商工労働部	0	県単
	宮城県	みやぎ工業フェスティバル'95開催事業	商工労働部	15,000	県単
	宮城県	情報活動事業	商工労働部	15,000	県単
	茨城県	技術交流推進事業	商工労働部	2,526	県単
	福井県	科学技術週間行事開催事業	商工労働部	111	県単
	岐阜県	「技術情報誌ぎふ」発行事業費	商工労働部	2,436	県単
	岐阜県	技術ビデオライブラリー整備事業費	商工労働部	125	県単
	岐阜県	技術情報提供事業費	商工労働部	1,640	国
	岐阜県	研究成果発表会及び場内一般公開	商工労働部	0	県単
	静岡県	親子ふれあい技術広場開催事業	商工労働部	1,200	財団事業
	静岡県	県工業技術センター研究発表会	商工労働部	0	県単
	愛知県	科学技術交流センター推進事業	商工部	5,226	県単
	三重県	科学技術振興事業	商工労働部	124	県単
	奈良県	奈良県児童、生徒教職員発明くふう展	商工労働部	876	県単
	岡山県	吉備高原ニューサイエンス館整備事業	商工労働部	17,680	県単
	広島県	国際科学技術交流促進支援事業	商工労働部	3,000	県単
	山口県	地域科学技術振興事業	商工労働部	4,200	県単
	愛媛県	商工関係試験研究機関一般開放事業	経済労働部	1,749	県単
	福岡県	工業技術センター一般公開	工業技術センター (企画管理部)	628	県単
	熊本県	発明奨励指導事業	商工観光労働部	298	県単
	熊本県	熊本県テクノポリスセンター委託費	商工観光労働部	97,946	県単
	札幌市	マルチメディア・イベント事業負担金	経済局商工部	12,500	市単
農林 水産系	北海道	水産試験研究プラザ推進事業	水産部	18,353	道単
	北海道	緑の情報館	林務部	0	道単
	北海道	木のグランドフェア	林務部	600	国関連(300)
	北海道	木と暮らしの情報館	林務部	3,162	道単
	茨城県	公開デー	農林水産部	1,147	県単
		科学技術週間における試験研究機関の 一般公開	農林部	0	-
	千葉県	農林水産試験研究総合推進事業	労働経済局	1,317	都単
	東京都	農業啓発総合推進事業	労働経済局	10,016	都単
	山梨県	森の教室管理事業	林務部	16,050	県単
	岐阜県	試験場一般公開	農政部	1,800	県単
	岐阜県	「水試だより」の発行	農政部	37	県単
	岐阜県	親子わくわく森林塾	林政部	317	県単
	岐阜県	森林、林業普及啓発推進運動	林政部	959	国
	愛知県	林業センター運営費	農地林務部	809	県単
	京都府	研究成果発表会	農林水産部	0	
	愛媛県	農林関係試験研究機関一般開放事業費	農林水産部	1,796	県単
	愛媛県	水産関係試験研究機関一般開放事業費	水産局	1,376	県単
	福岡県	福岡県農業総合試験場ふれあい事業	農業総合試験場(管理部)	0	県単
	宮崎県	きて、見て、ふれて「技術の広場」公開事業	農政水産部	2,400	県単
	宮崎県	宮崎県農業科学公園整備事業	農政水産部	1,612,087	県単
土木系	北海道	北方型住宅普及啓発事業費	住宅都市部	28,428	国関連(14,214)
	愛媛県	土木学会「土木の日」催し	土木部	0	0



事業概要
先端技術産業育成セミナーの開催、やさしいバイオ講座開催経費の一部補助。
科学技術週間に合わせて工業技術センターを一般公開し、科学技術及び工業技術の啓蒙を行うもの。
県内産業界、大学、学術研究機関及び行政の連携のもとに、県内の優れた工業製品及び研究成果を展示発表し、広く紹介し「モノづくり」に対する理解を深めるとともに、時代を担う若者に科学技術への興味関心を高める機会を提供する。
県内中小企業に対し、工業技術情報、研究成果等の情報を工業技術センターが発行する情報誌やインターネットを通じて提供する
工業技術センター一般公開
科学技術週間に一般公開を行い、科学技術に関する普及啓蒙を行う。
技術情報誌の発行
自主制作ビデオを制作し試験研究、指導の内容、機器のPR等を行う
インターネットホームページの作成
科学技術週間の内一日を左記の行事に充てる
小学校5、6年生とその父兄を対象とする技術工作実習等
一般企業、一般県民を対象とする研究成果の発表会
普及啓蒙のためのパンフレット及び広報誌の作製
創意工夫功労者の表彰
次代になう青少年に発明くふうへの関心と創作意欲を植え付け、観察力と豊かな創造力を養うことを目的として開催する。同時に教職員に創意くふう思想の普及振興をはかるため、その発明考案品を展示する。
同館において、先端技術の常設展示物の毎年の更新と特別展の開催を行い、科学技術の普及啓蒙を行う。
地域の科学技術水準の向上に資する学会誘致を行い、科学技術に関する情報の発信を広島から行うなど、科学技術振興を通じた地域産業活性化の促進を図る。
科学技術に関する意識の高揚を図るため、産学官フォーラムを開催する。
県民に親しまれる開かれた試験研究機関とするため、公開スクールの開催や技術相談窓口の設置を行い、県民と研究員の交流を深めるとともに、中小企業者及び県民に新技術の紹介を行う技術講習会を実施する。
工業技術センターの一般公開。
県民の発明創作に対する意識の高揚を図るため「発明工夫展」等を開催するとともに、工業所有権についての啓蒙を図っていく。
熊本テクノポリスの推進拠点として昭和61年のオープン以来、科学技術に関する展示やキャブテン端末機の設置、その他科学技術関係の情報提供等を通じて、科学技術についての県民の関心を高める施策を行っている。
エレクトロニクス関連企業の技術の発展とビジネスの創出及び高度情報社会を担う最新技術を一般市民に普及啓蒙するイベントを通しての提唱事業
沿岸地域からのニーズの汲み上げと普及啓蒙
林業試験場が、森林、林業、緑に関する教育、普及を効果的に行うための展示施設。
林業試験場が行う木のおもちゃ展、木工作品コンクール、場内一般公開等。
道内の優れた木製品や林産試験場の開発技術の展示・紹介
農林関係研究機関の一般公開
試験研究機関を一般の人に公開した。
東京都農林水産技術合同発表会の開催
東京の農林水産情報誌「いきいき東京」作成配布 65,000×4回(季刊)
森林、林業に関する県民の理解を深めるため、山梨県森林総合研究所内に普及啓蒙施設「森の教室」を設置して、展示や講習会、木工教室を実施する。
試験場の一般公開と関連イベントの実施
水産試験場の広報誌
試験場見学と関連イベント
森林、林業教育実施
研究報告書の作成(700部)・公开发表(2箇所)
林業者、関係団体を対象とし、最近の研究成果等について、口頭発表・ポスターセッションの実施
試験場を広く開放し、県民の試験研究への理解を深める。
一日相談室、試験場体験学習などを行い、県民の水産に対する理解を深める。
県農業総合試験場の一般公開。経常経費の枠内で運用しているため、個別計上困難
試験研究施設、成果の公開
県民の農業とのふれあいの場を提供するとともに、農業に対する意識の啓蒙に資する施設の建設
北方型住宅に関する情報提供を行うことにより、北方型住宅の建設促進を図るとともに、道民の生活・福祉の向上、住宅産業の振興を図る。
(1)県内の中学生を対象に土木事業現場見学会を実施(土木管理課)
(2)近隣の小学生を対象に施設見学会を実施(建設研究所)

住民理解(問25-2)

部局名	団体名	事業名	所管部局	決算額	県単か 国関連か
保健・ 環境・ 衛生系	栃木県	(財)子ども総合科学館運営費	保健福祉部	694,416	県単
	岐阜県	技術向上対策費	衛生環境部	1,455	県単
	愛知県	がんセンター公開講座	衛生部	426	県単
	愛知県	がん制圧講演会	衛生部	526	県単
	愛知県	がんセンター国際シンポジウム	衛生部	2,585	県単
	愛知県	心臓病友の会	衛生部	0	県単
	奈良県	くすりの正しい使い方(薬草、生薬、漢方 製剤を通して)の啓発	福祉部健康局	4,709	県単(薬事指導 所事業費内)
県民・ 生活系	大阪府	公開講座等の開催	生活文化部	3,161	府単独
	横浜市	横浜こども科学館	市民局	593,721	単独
教育系	埼玉県	科学に親しむ教育総合推進事業	教育局	11,761	県単
	佐賀県	宇宙科学館(仮称)整備事業	教育委員会	96,647	県単
	鹿児島県	訪ねよう科学の世界	教育委員会	1,972	県単
	鹿児島県	自然つながりリサーチ事業	教育委員会	4,252	県単
	鹿児島県	自然へのアプローチ普及活動事業	教育委員会	5,425	県単
	京都市	市民科学事業	教育委員会事務局 (青少年科学センター)	27,426	市単
	北九州市	科学と遊ぼう、ジュニア・サマースクール	教育委員会	18,800	市単
企画・ 総務系	北海道	試験研究機関公開講座等事業費	企画振興部	788	道単
	岩手県	超電導公開講演会の開催	企画調整部	0	県単
	岩手県	最先端科学講演会の開催	企画調整部	0	県単
	埼玉県	宇宙ふれあい塾'95	企画財政部	7,200	県単(ただし、国等 と同時共同開催)
	千葉県	千葉県科学講演会	企画部	5,000	県単
	東京都	公開講座	総務局	9,833	都単
	神奈川県	科学技術政策普及啓発事業	企画部	3,499	県単
	神奈川県	科学技術政策事業広報費	企画部	6,000	県単
	山梨県	やさしい科学技術セミナー	企画県民局	315	県単
	三重県	三重ハイテクプラネット21構想シンポジウム	企画振興部	1,962	県単
	佐賀県	科学技術シンポジウム	企画局	1,208	県単
	佐賀県	生活科学セミナー事業	企画局	412	県単

事業概要
科学及び科学技術に関する知識の普及啓発施設並びに児童厚生施設としての機能を併せ持つ子ども総合科学館の管理運営に要する経費
ニュースレター、業務概要、研究所報の発行
一般県民にがんに対する正しい知識を提供し、がんの予防、早期発見に役立てる。
一般県民にがんに対する正しい知識を提供しがんの予防、早期発見に役立てる。
一般県民にがんに対する正しい知識を提供しがんの予防、早期発見に役立てる。
一般県民にがんに対する正しい知識を提供しがんの予防、早期発見に役立てる。
希望する各種団体(老人大学、農業及び林業グループ等)に薬草、生薬、漢方製剤について説明し、その採取、栽培、調製加工、用い方を通して、薬の正しい使い方の啓発に努めるとともに薬草園、庁内の見学をさせる。
なお8年度から科学技術週間内に薬草園の一般公開を実施し、説明等を行っている。
7年度実績中、科学技術関連のテーマ:「コンピューターを利用した最近の機械工場」「生活を支える化学の世界」宇宙と横浜をテーマにした子供から大人まで体験しながら科学を楽しく学べる場
児童生徒の科学技術への興味・関心や「科学する心」を育てるため、地域や関係機関との連携を図りながら、科学教育推進施策を県下全域で幅広く多面的、総合的に実施して、「創造性に富んだ人材の育成」を図る。その際、市町村における科学教育の振興と普及を推進するボランティアである「サイエンスインストラクター」を募集・育成・活用することによって県民の科学技術についての関心を高めることに資する。
・「サイエンスウィーク」の実施:パネルディスカッション、講演会等
・「わくわく科学体験教室」:児童生徒対象の科学体験教室事業
・「サイエンスインストラクター」の育成:各市町村における科学の振興と普及を図るため、その推進者としての科学教育のボランティアを育成する。
基本計画
サイエンスファミリーの育成(楽しい実験、博物館科学教室、博物館映画会、天体観望会)
路傍300種探索会(年3回) 郷土の生態系調査会(毎月)
展示活動・自然体験活動(年3回)、科学教室、天体観望会、自然観察会等の実施
展示場・プラネタリウム・屋外園等を広く市民に公開(有料)し生涯学習の実践の場として提供する他、科学に関する講演会や講座、その他様々な催しを実施している
自然観察や実験、工作などを通じて、子供たちに科学の楽しさを学ばせる。
各分野の道立試験研究機関による研究内容や成果の普及。
高温超電導国際学術シンポジウム超電導の開催に併せて、県民を対象とした公開講演会を開催
県民を対象としたマイクロ宇宙とマクロ宇宙などについての講演を実施
衛星3元中継による毛利(埼玉)、向井(東京)、若田(アメリカ)3宇宙飛行士のトークショーなど。
参加者:小中学生等 1,000人(埼玉会場)
著名な科学者の講演を通じ、科学振興に対する県民の理解を促進するため開催。
生涯学習の助けとなるよう、科学技術に関する講座を実施している。
本県が取り組む科学技術政策の当面する課題及びこれまでの成果についてとりまとめた「神奈川県科学技術白書」を刊行した。
科学技術政策を紹介するビデオ「オープン・ザ・フューチャー～神奈川の豊かな未来をめざして～」等を作成した。
県民の科学技術に対する認識や関心を高めるとともに山梨の将来を担う青少年の科学する心を培い創造性や獨創性を育むため、科学技術に親しめる、わかりやすいセミナーを開催する。
構想の推進を図るため、「地域における科学(産業)技術の振興」をテーマにシンポを行った。
科学技術に対する県民の理解を深めるため、県民の関心が大きいテーマを選び、シンポジウムを開催する
消費者に科学的な視野から合理的な消費生活を営んでもらうため身近なテーマを取り上げ体験学習を実施する

重点的研究課題(問26－2)

部局名	団体名	課題名	事項(事業名)	所管部局
商工系				
	北海道	エレクトロニクス分野	次世代産業技術創出支援方策検討事業	商工労働観光部
	岩手県	トリアジンチオール研究	トリアジンチオールのスーパーファイン化に関する総合的研究	商工労働部
	岩手県	超電導研究	高温超電導試作開発事業	商工労働部
	岩手県	バイオテクノロジー研究	海洋バイオテクノロジー研究開発促進事業	商工労働部
	岩手県	バイオテクノロジー研究	食品バイオテクノロジー研究開発事業	商工労働部
	岩手県	軟質材の高度利用開発研究	国際技術創造研究推進事業	商工労働部
	宮城県	「能動的視覚センシングによる三次元情報の認識とその応用」及び「高機能マニピュレーターの開発」	地域知能機械開発事業	商工労働部
	宮城県	新素材の成形加工技術の確立	新素材応用研究開発事業	商工労働部
	宮城県	醸造・食品加工技術の開発	醸造・食品加工技術高度化事業	商工労働部
	山形県	ライフサポートテクノロジー研究開発構想の推進	ライフサポートテクノロジー研究開発構想	商工労働観光部
	福島県	金型任意曲面の磨き加工装置の開発	地域技術おこし事業	商工労働部
	福島県	軽金属合金加工の省力化、高品質化に関する研究	産官共同研究開発事業	商工労働部
	福島県	画像データ圧縮による高速画像処理に関する研究	広域共同研究開発事業	商工労働部
	茨城県	産業の先端分野開拓	高齢者の生活支援技術開発事業	商工労働部
	埼玉県	各種反応・プロセスにおける磁気効果に関する研究	先導的技術開発推進事業(テクノフロント21)	商工部
	埼玉県	超精密研削法による自由曲面研削	先導的技術開発推進事業(テクノフロント21)	商工部
	神奈川県	産業技術研究開発事業費	超微粒子技術研究事業ほか	商工部
	新潟県	レーザー応用技術研究	実用研究 ①金型の微細欠陥除去等 ②レーザーによる薄板の精密安定化溶接	商工労働部
	岐阜県	リサイクル技術開発	未利用資源等リサイクル技術開発支援事業	商工労働部
	岐阜県	VR研究	VR研究開発推進事業	商工労働部
	静岡県	生産用金型の高度化・高精度化研究	中小企業技術開発研究広域共同事業費	商工労働部
	静岡県	先端的技術研究	プロジェクト研究事業費	商工労働部
	愛知県	自動検査エキスパートシステム開発の推進	自動検査エキスパートシステム開発推進事業費	商工部
	愛知県	産業廃棄物資源化の推進	産業廃棄物資源化推進事業費	商工部
	愛知県	機能性タイル開発の推進	環境浄化セラミックス開発推進事業費	商工部

重点的研究課題(問26-2)

決算額	県単か 国関連か	事業概要	理由・根拠
2,227	道単	次世代産業の創出を支援するため、北海道内で取り組まれている先端的かつ革新的な基盤技術で、本道の産業構造の高度化に寄与することが見込まれる技術について、産学官で構成する研究会を設置し、研究プロジェクト化やR&D会社の設立に繋がる国等の支援策の導入について調査・研究し、センターオブエクセレンスの形成を推進する。	先端技術推進会議提言
17,450	県単	科学技術庁から生活地域流動研究の指定を受けたテクニア岩手(協)からの受託研究	三県総(第三次岩手県総合発展計画後期実施計画重点事業) (生活地域流動研究)
11,129	県単	国際超電導産業技術研究センター超電導工学研究所と共同研究を実施	三県総(超電導工学研究所との共同研究)
4,800	県単	海洋バイオテクノロジー研究の促進のため釜石市に立地している(株)海洋バイオテクノロジー研究所に研究を委託	
6,076	県単	植物たんばく食品の開発、未利用資源からの機能性物質の分離精製	
53,162	国関連 (補助率1/2)	アイルランド・リマリック大学との木材加工共同研究	三県総
27,933	国関連	複雑形状の表面傷の検出を可能とする画像処理技術及び農産物などの外観にバラツキの多い対象物を扱うことが可能なマニピュレーターを開発する。	予算上位置付け
15,540	県単	新素材の成形加工技術の確立、工業製品への応用を図る。	予算上位置付け
11,000	県単	醸造・食品などの省力化、高付加価値化についての技術の研究開発を行う。	本県主要産業の支援
396,362	県単	生物ラジカル研究開発、生体光情報研究 等	県新総合発展計画において主要プロジェクトに位置づけられている。
67,419	国関連	地域の産学官が一体となった研究開発を行い、地域に密着した創造的新製品開発の基幹となる技術を地域に育成することによって、地域中小企業及び地域経済の活性化を図る。	予算上の位置づけ
43,195	県単	中小企業が共通に直面している技術課題を研究テーマとして取り上げ、ハイテクプラザを中核として関連中小企業が共同で研究開発を行い、その成果を広く業界に普及することにより、中小企業の技術水準の向上を図る。	予算上の位置づけ
21,749	国関連	地域内の中小企業に共通した特定の技術課題を効果的に解決するため、複数の公設試験研究機関がテーマを分担して技術開発研究を実施する	予算上の位置づけ
80,000	国関連	高齢者用生活支援機器	
57,279	県単	科学技術振興事業団、金属材料技術研究所、理化学研究所等の国の研究機関及び大学、企業と先導的な研究を行い、地域の独創的な技術を開発する。	工業技術センター先行事業
0	県単	科学技術振興事業団、金属材料技術研究所、理化学研究所等の国の研究機関及び大学、企業と先導的な研究を行い、地域の独創的な技術を開発する。	工業技術センター先行事業
151,365	国関連・ 県単	将来の基盤技術となる超微粒子の製作技術・取扱技術を確認し、中小企業へ技術移転するための応用を研究開発する。	神奈川県科学技術政策大綱推進計画
34,586	国関連	県内へのレーザー加工技術の普及を図るため、(株)レーザー応用工学センターの機器を用いて、レーザー加工の応用技術について研究開発を行った	信越スーパーテクノゾーン構想における重点技術分野
19,200	県単	リサイクル技術開発	-
18,700	国	VR技術の活用による産業の高度化	頭脳立地計画
32,280	国関連	金型のダイヤモンド皮膜、複合層及び離形性皮膜形成技術に関する研究	なし
5,973	県単	CAEシステムの活用状況及び電磁波技術に関する調査研究	なし
58,836	県単	自動化の最も遅れている目視検査について熟練技能者に替わる「機械部品検査システム」及び「毛織物自動検反システム」の開発	大型研究
13,979	県単	「薄形・軽量セラミックス建材の開発」に関する研究を行う。	大型研究
9,491	県単	「環境浄化セラミックスの研究開発」に関する研究を行う。	大型研究

重点的研究課題(問26-2)

部局名	団体名	課題名	事項(事業名)	所管部局
	愛知県	高品質陶磁器釉薬の開発	先端技術共同研究推進事業費	商工部
	愛知県	高品質磁器素地開発の推進	高品質磁器素地開発推進事業費	商工部
	愛知県	超精密加工技術研究開発の推進	超精密加工技術研究開発推進事業費	商工部
	愛知県	天然醸造食品バイオテクノロジー開発の推進	天然醸造食品バイオテクノロジー開発推進事業費	商工部
	愛知県	高圧処理食品開発の推進	高圧処理食品開発推進事業費	商工部
	愛知県	新分野進出共同研究開発の推進	新分野進出共同研究推進事業費	商工部
	愛知県	インテリア織物の企画設計力の強化と新製品開発	インテリア織物産地活性化支援事業費	商工部
	三重県	バイオテクノロジー	地域技術おこし事業	商工労働部
	大阪府	ナノ制御材料の開発による高機能部品産業の育成と環境保全・浄化産業への応用	地域産学官共同研究	商工部
	大阪府	繊維及びプラスチック産業廃棄物の高度利用技術に関する研究	広域共同研究	商工部
	兵庫県	SR関連技術	工業技術センター維持運営費及び試験研究費(SR関連技術推進事業)	商工部
	奈良県	プラスチック産業の振興及びリサイクル技術の確立	プラスチック系産業廃棄物の高度利用技術に関する研究	商工労働部
	奈良県	機械金属産業の振興	複合セラミックス材料の研究開発	商工労働部
	奈良県	情報化の推進	インターネット情報研究事業	商工労働部
	岡山県	I 医療用画像からの特徴抽出とその診断への応用に関する研究 II 廃食用油の有効利用技術 III 透過気化法による海水の高効率淡水化技術に関する研究	特別研究	商工労働部
	山口県	高性能熱電変換材料の研究開発	国際共同研究開発事業	商工労働部
	山口県	生産機械における状態認識の制御とインテリジェント化に関する研究	生産システム高度化促進事業	商工労働部
	山口県	薄膜電子デバイス等の研究	地域産学官共同研究事業	商工労働部
	徳島県	「機能性包装資材の開発技術の形成」	特別研究費	商工労働部
	愛媛県	金属系新材料の創製と超精密加工技術開発	新技術開発産学官共同研究事業	経済労働部
	愛媛県	不織布製造技術	高付加価値機能紙製造技術確立事業	経済労働部

重点的研究課題(問26-2)

決算額	県単か 国関連か	事業概要	理由・根拠
15,985	県単	「高品質陶磁器釉薬の開発」に関する研究を行う。	大型研究
13,576	県単	「高強度・高品質磁器素地の製造技術」に関する研究を行う。	大型研究
29,220	県単	「超精密研削加工の研究」と「複合計測の超精密加工への応用」を行う。	大型研究
17,865	県単	「遺伝子組換え技術による麹菌の高度利用」に関する研究を行う。	大型研究
15,702	国関連 6,987	「遺伝子組換え技術による麹菌の高度利用」に関する研究を行う。	大型研究
4,502	県単	中小企業の新分野展開を支援するため、県試験研究機関の要素技術を提案し応用技術を持つ中小企業と共同研究を実施する。	大型研究
19,432	国関連 5,913	「インテリア織物の織上がり予測技術の研究」及び「機能性織物生産技術の研究」	大型研究
33,154	県単	酵母の高度利用による新製品開発	-
113,586	国関連 (51,284)	ナノ制御によるセラミックスの強靱化とその多孔性を利用し、吸着剤としての応用開発研究	新事業、新産業の創出に寄与するものと考え予算も重点的に配分している
16,751	国関連 (7,621)	熱硬化性樹脂の分解と分解物の再利用及び繊維の微細化と抗菌材としての活用技術の研究	新事業、新産業の創出に寄与するものと考え予算も重点的に配分している
3,978	県単	工業技術センター等の研究員のSR利用技術能力の向上・研究会・勉強会の設置、講演会の開催	大型放射光施設Spring-8の供用開始を控え、研究員の技術向上を図る
27,166	国関連 (13,515)	プラスチック系産業廃棄物の高度利用技術を開発するため、改質及び最適成形加工技術の研究を行った。	本県においてプラスチックは基幹産業である。しかしプラスチック製廃棄物の排出量が近年ますます増加しており、その対応としてリサイクル技術が重要になってきているため。
80,814	国関連 (39,964)	セラミックスの脆さを改善する高靱化及び切削材料等機械構造材料への適用のための研究開発を行う。	本県において機械金属産業は基幹産業であるため。
21,574	国関連 (10,000)	工業技術センターにインターネットの専用線接続を先端大を通じ行い、技術情報の受発信を開始するとともに、ネットワーク研究を開始した。	本県において情報化の推進は大きな課題なため。
31,036	県単	I 医療用画像の改質と特徴抽出 II 廃食用油の燃料へのリサイクル III 透過気化法による海水の淡水化	I 岡山県総合福祉計画 II 環境保護及びエネルギー資源の有効利用 III 行政的なニーズ
30,000	県単	米国NASAの研究機関であるジェット推進研究所(JPL)の協力を得て、高性能熱電変換材料の研究開発を行う。	山口県科学技術振興指針
48,729	県単	県内中小企業の技術開発力を強化し、地域経済の活性化を図るため、製造工程の省力化、自動化、高精度加工技術のシステム化を産学官が一体となって行う。	-
107,241	国関連	産学官の連携のもとに、薄膜電子デバイス等の研究開発を行う。	-
46,843	国補	本県の主要農産物「菜の花」の開花を調整できる段ボール箱の開発・従来の発泡スチロールによる箱より、環境負荷も少なくリサイクルも容易	産業上主要な地位を占める分野であるため
105,894	国関連 52,947	国研、国立大学が有する技術シーズを活用した、金属系新材料や複合材料等の高性能材料開発と、開発した材料の超精密加工技術について研究を行うことにより、県内中小企業が今後進めていく新製品開発の基幹となる技術を開発する。	西中・四国スーパーテクノゾーン形成のソフト事業の一つとして位置付けている。
47,182	国関連 23,591	四国通産局及び当県他2県が四国地域機能紙開発技術形成プロジェクトを組織し、共同研究を実施する。	本県の重要な地場産業である製紙・紙加工業の高度化を支援する重点研究課題として位置付けている。

重点的研究課題(問26-2)

部局名	団体名	課題名	事項(事業名)	所管部局
	愛媛県	機能性有機材料複合化パルプ紙開発研究、レーザ高度利用技術研究、おぼろ調染タオル開発研究、畜産物高度加工技術開発研究の4課題	トリガー産業育成関連試験研究事業	経済労働部
	福岡県	高分子材料のリサイクル技術と自動車部品等への応用開発	戦略的地域技術形成事業	商工部新産業・技術振興課
	福岡県	食品産業廃棄物を利用した有効物質及びその製造プロセスに関する研究	戦略的地域技術形成事業	商工部新産業・技術振興課
	福岡県	福祉用具開発のための調査研究	福祉機器研究開発事業	商工部新産業・技術振興課
	福岡県	ヒューマンメディア型遠隔・集中監視制御システム構築に関する研究開発	地域産学官共同研究事業 ファインセラミックス等新素材開発関連研究	商工部新産業・技術振興課
	佐賀県	新素材開発と応用技術の開発	陶磁器研究事業	商工労働部
	佐賀県	陶磁器研究	陶磁器研究事業	商工労働部
	佐賀県	応用電子研究	計測制御・知能情報処理技術研究事業	商工労働部
	熊本県	環境適応型自立作業知能視覚ロボットに関する研究	生活・地域流動研究事業	商工観光労働部
	大分県	検査工程の省力化、自動化研究	地域技術おこし事業	産業振興課
	京都市	高分子系産業廃棄物の高度利用技術に関する研究	プラスチック系産業廃棄物の高度利用技術に関する研究	産業観光局 (工業試験場)
	広島市	バイオ産業の育成・振興	バイオ産業の育成・振興	経済局
	北九州市	次の重点5分野の研究開発に力を入れる。 環境・エネルギー、航空宇宙・新素材、医療・福祉、情報・通信、プラントメンテナンス	産学官連携研究開発助成	経済局 新規事業振興課
農林 水産系	北海道	(項目)～課題多数・減化学肥料試験研究・減農薬試験研究・クリーン農業総合経済評価・環境保全機能向上試験・品質評価向上試験	環境調和型農業技術開発推進対策	農政部
	北海道	栽培漁業技術開発研究費(課題多数)	栽培漁業技術開発研究費	水産部
	岩手県	リモートセンシング研究	リモートセンシング利用技術開発事業	林業水産部
	岩手県	バイオテクノロジー研究	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業	農政部
	岩手県	バイオテクノロジー研究	バイオテクノロジー応用化推進事業	農政部
	岩手県	バイオテクノロジー研究	DNA育種基盤整備事業	農政部
	岩手県	バイオテクノロジー研究	先端技術開発導入試験事業	林業水産部
	岩手県	バイオテクノロジー研究		



重点的研究課題(問26-2)

決算額	県単か 国関連か	事業概要	理由・根拠
7,100	県単	トリガー産業を育成するため、各工業関係試験研究機関がトリガー産業として選定された産業が抱える技術的問題点を解決するための試験研究を実施する。	当県の長期ビジョンである「生活文化県政新プラン21」の中でトリガー産業の育成を位置付けている。
20,000	国関連	九州ケミカルリプロセッシング技術形成事業としてプラスチック廃棄物(自動車用バンパー等)の処理、有効利用技術を確立する。	福岡県産業振興ビジョン
14,000	国関連	九州エコバイオ技術形成事業として、食品廃棄物(オカラ、焼酎、廃液、酒粕等)の処理、有効利用技術を確立する。	福岡県産業振興ビジョン
3,227	県単	高齢者や身障者のニーズに対応した、よりよい福祉機器の研究開発を促進。	福岡県産業振興ビジョン
84,993	国関連	来るべきマルチメディア時代におけるキーテクノロジーである画像認識、通信、CAD/CAM、制御、ソフトウェア、CG、VR、マシンインターフェイス、システム統合等の要素技術を開発し、製造業の高度化、マルチメディアを利用した新規産業の創出を図る。	福岡県産業振興ビジョン
61,758	国庫県単	新しい電子セラミックス及び表面改質技術等に関する研究	予算上
8,388	県単	無鉛上絵の具の開発、陶磁器デザイン、加飾技法等の研究	予算上
13,358	県単	計測制御システムの実用化、カオス等ファジィ制御技術との融合化研究	予算上
50,000	国関連、国からの委託費2.2億円(3年間)	県内外の産学行政の研究者・技術者による共同研究 ・研究期間:3年間(H6～H8) ・研究内容:工業をはじめ農業さらには福祉など幅広い分野に応用可能な汎用性の高い知能ロボットの研究開発、実用化を目指した基礎研究を実施 ・事業費:(3年間) 総事業費5.4億円 科学技術庁委託費2.2億円 地元負担(関連研究) 県1.5億円、企業等1.7億円	地域企業の技術力向上を図るため、産学行政による大規模な共同研究を実施する。
65,476	国関連1/2	中小企業の技術的支援を目的に、産業科学技術センターが(財)大分県高度技術開発研究所等とともにライン自動化のための研究開発及び検査機の試作に取り組んだ。	予算上大きい
24,568	国関連	熱硬化性樹脂を加熱処理して得られるカーボン前駆体の粉末化技術の開発	近畿の公設試験研究機関の広域共同研究
17,209	市単	バイオテクノロジーを利用した産業を振興することにより、産業構造の多角化・高度化に資する。	ひろしま新世紀都市ビジョン
0	市単	産学官から構成される研究開発グループに対して助成。(平成8年度実施分50,000)	市産業振興懇話会の提言によるもの。
58,968	国関連(9,225)	農業試験場で、関係部門からなるプロジェクトチーム体制により実施してきた、研究成果を基礎に、これまで開発した農薬や化学肥料を減らす技術をより確かなものにするともに、クリーン農業技術により生産される農産物の品質評価など安全で良質な農産物を生産する技術の研究開発を一層強化し、環境との調和に配慮したクリーン農業技術の開発を促進する。	近年、消費者の健康志向を背景として、より安全で良質な農産物を求めるニーズや地球規模による環境保全への意識が益々高まっていることなどから、これまで以上に環境と調和した農業を推進することが必要である。
43,519	道単・一部国関連(19,940)	種苗生産技術・放流技術などの栽培漁業に関する技術開発及び研究。	200海里体制の定着に伴う沿岸漁業への依存度の高まりを反映した栽培漁業のより一層の振興。
15,861	県単	リモートセンシング技術を活用した森林資源管理及び公益機能の評価方法の確立	三県総
376,184	県単	農林水産業及び食品工業等の各専門試験場におけるバイオテクノロジー応用化研究の支援・促進を図るため、バイオテクノロジーの基礎的研究を(財)岩手生物工学研究センターに委託	
5,425	県単	バイオテクノロジーの先端技術を応用し、本県独自の優良品種を開発するとともに優良品種の安定供給を図る	
6,035	県単	遺伝子解析による牛の育種技術の開発	
3,332	国関連(補助率1/2)	バイオテクノロジーによる優良形態魚(さけます類)の作出	

重点の研究課題(問26-2)

部局名	団体名	課題名	事項(事業名)	所管部局
	岩手県	バイオテクノロジー研究	わかめ優良品種作出技術開発事業	林業水産部
	宮城県	生産性が高く、気象変動に耐え得る農業の確立	「ハイパー稲作」大規模稲作を目指した超省力栽培体系の確立	農政部
	秋田県	食品加工の振興	新技術の開発普及	農政部
	福島県	バイオテクノロジー活用による水稻園芸作物の新品種育成開発	バイオテクノロジー活用新品種育成事業	農林水産部
	茨城県	先端技術開発促進		農林水産部
	茨城県	PCR法による性判別技術		農林水産部
	茨城県	系統豚の維持とその利用		農林水産部
	栃木県	水田・畑作の省力化技術の確立	特定技術開発研究費	農務部
	栃木県	園芸新品種新技術の開発	首都圏農業の新生産技術開発事業費	農務部
	埼玉県	バイオテクノロジーの研究・実用化の推進	バイオテクノロジー実用化研究推進事業	農林部
	千葉県	農薬や化学肥料の使用量を減らした生産技術の開発	環境保全型農林業技術開発研究事業	農林部
	千葉県	芝草の無農薬管理技術の開発	芝草の無農薬管理試験研究事業	農林部
	神奈川県	先端技術を活用した研究開発	特定研究費(重点課題研究費)	農政部
	神奈川県	先端技術を活用した研究開発	共同試験研究費	農政部
	神奈川県	受精卵移植技術高度化に関する試験	受精卵移植技術高度化事業費	農政部
	神奈川県	系統豚の維持に関する試験	優良系統豚維持事業費	農政部
	神奈川県	希少魚保護対策研究	水域環境研究費のうち生態系復元研究	農政部
	神奈川県	資源培養管理開発試験	水産資源培養管理推進対策事業費	農政部
	神奈川県	沿岸重要資源有効利用技術開発試験	沿岸重要資源有効利用技術開発事業費	農政部
	神奈川県	主要魚種の資源管理研究	水域環境研究費のうち資源管理研究	農政部
	神奈川県	新魚種栽培技術開発	新魚種栽培技術開発事業費	農政部
	神奈川県	アユ全雌三倍作出研究	生物工学研究費のうち先端技術導入研究	農政部
	神奈川県	省力省コスト保育技術開発研究	重点課題研究費	農政部
	神奈川県	ブナ林再生技術開発研究	重点課題研究費	農政部
	神奈川県	酸性雨による森林衰退調査	重点課題研究費	農政部
	石川県	(1)水稻の高品質安定栽培技術、 (2)水稻の直接栽培技術	-	農林水産部 (農業総合センター)

重点的研究課題(問26-2)

決算額	県単か 国関連か	事業概要	理由・根拠
1,104	県単	バイオテクノロジー導入によるクローンわかめの量産技術の開発等	
16,000	県単	水田の不耕起栽培技術の研究	農業試験研究推進構想での基本方向
102,795	県単、国関連 (一部)	重要研究課題として「味噌用乳酸菌の検索と乳酸菌利用技術」外26課題を設定している	秋田県新総合発展計画
82,831	県単	1. 水稻新品種の開発 2. 野菜、花きの新品種の開発(イチゴ、アスパラガス、リンドウ) 3. 果樹の新品種の育成(リンゴ、モモ、ナシ)	バイオテクノロジー活用新品種育成開発基本構想
134,896	県単	新技術新品種の開発	
2,818	県単	PCR法についてバイオプシー胚の反応時間、DNA汚染の課題研究	
31,577	県単	大ヨークシャー種系統豚、ランドレース種系統豚	
6,100	国関連	水稻直播技術の確立、新輪作による環境保全型高収益生産技術の確立	県農業推進プランでの位置付け
24,307	県単、一部 国関連	高品質・高生産技術の開発、省力・労働快適化技術の開発、計画生産・流通対応技術の開発	県農業推進プランでの位置付け
51,287	国関連 (3,000)	1 課題別実用化推進・試験研究の実施(21課題) 2 研究高度化推進・研究交流会・成果発表会の実施・研究者の派遣研修他 3 研究用施設・備品の整備他	埼玉県5か年計画 環境と調和した農林業の推進
74,350	県単	農業試験場及び林業試験場において試験研究に取り組んだ。	
66,580	県単	ゴルフ場の無農薬化技術開発を促進させるための施設整備及び芝草プロジェクトチームによる試験研究に取り組んだ。	ゴルフ場の無農薬化の県方針
34,682	県単	①県内農産物のマーケティング戦略の開発 ②高品質化のための品質評価技術の開発 ③バイオテック利用によるかながわ特産品の開発④メカトロ利用による高能率高品質生産技術の開発	県科学技術政策大綱推進計画
43,269	県単、 国関連	地球温暖化対策のための土壌管理技術の確立。胚培養による新品種の作出。大規模露地野菜産地における機械化一貫体系の確立。イチゴの循環式ロックウール高設栽培システムの開発。コンテナを利用した果樹の移動式栽培。山間傾斜地果樹園の機械化体系の確立。	県科学技術政策大綱推進計画
6,586	県単	受精卵移植技術の高度化を図る (受胎率向上, 採卵数増加, 受卵牛選定基準等)	県科学技術政策大綱推進計画
9,500	県単	造成系統豚の長期維持	県科学技術政策大綱推進計画
2,000	県単	希少魚を増殖し、生態系を復元する	県科学技術政策大綱推進計画
12,785	国関連	ヒラメ、キンメ、マダイの資源管理を推進する	県科学技術政策大綱推進計画
1,093	国関連	東京湾口サバ資源の資源管理型漁海況予測。 定置網の混獲幼稚魚の資源管理。	県科学技術政策大綱推進計画
3,000	県単	アユ、ワカサギの管理技術の開発	県科学技術政策大綱推進計画
1,600	県単	カレイ類の栽培技術開発	県科学技術政策大綱推進計画
1,500	県単	アユ全雌三倍体作出技術を開発する	県科学技術政策大綱推進計画
1,184	県単	保育作業の省力経費節減を図り収益増を実現できる育林技術の確立を図る	県科学技術政策大綱推進計画
6,408	県単	丹沢山地のブナ枯れが進行しており、後継樹の育成技術を開発する	県科学技術政策大綱推進計画
1,726	県単	丹沢、大山山地のブナ・モミ枯れの実態と原因を解明する	県科学技術政策大綱推進計画
17,337	(1)県単 (2)国関連	(1)良食味米産のための施肥技術等栽培管理技術の開発、 (2)省力・低コスト生産を目指した安定性の高い直接栽培技術の開発、これらを支える新品種の開発	(1)良食味米産地としての地位の確保、 (2)大規模化に対応した低コスト生産技術の開発

重点的研究課題(問26-2)

部局名	団体名	課題名	事項(事業名)	所管部局
	石川県	凍結胚の受胎要因に関する研究	繁殖試験費	農林水産部 (畜産・肉牛)
	岐阜県	バイオテクノロジー	農業関係バイオテクノロジー実用化 技術研究開発促進事業他数事業	農政部
	静岡県	新しい作目、優良品種の開発研究	オリジナル品種育成緊急整備事業費	農政部
	静岡県	新しい作目、優良品種の研究開発	農業試験場作物部移転整備事業費	農政部
	静岡県	低コスト生産技術の開発研究	先進的茶業経営実証モデル事業費	農政部
	愛知県	実用化促進支援研究	特定研究開発等促進事業	農業水産部
	愛知県	地域に適した林業機械作業システム研究	林業センター試験研究費	農地林務部
	愛知県	地域産針葉樹中径材を利用した住宅 用高性能部材の開発	林業センター試験研究費	農地林務部
	愛知県	エリンギの栽培に関する研究	林業センター試験研究費	農地林務部
	三重県	新品種の育成	三重の優良園芸種苗供給体制整備事業	農林水産部
	三重県	新品種の育成	水稻新品種育成事業	農林水産部
	三重県	生産性の向上	ウルグアイラウンド対策緊急研究事業	農林水産部
	三重県	木材加工技術	林産物ブランド化推進事業	農林水産部
	三重県	栽培技術確立試験	新地場産きのこ生産技術開発事業	農林水産部
	三重県	新品種の育成	新品種作出基礎技術開発事業	農林水産部
	三重県	種苗生産	新魚種量産技術開発事業	農林水産部
	京都府	バイオテクノロジー研究開発推進事業	バイオテクノロジー研究開発推進事業	農産流通課
	和歌山県	高生産性農業技術開発	軟弱野菜の生理機能性向上生産技 術開発	農林水産部
	和歌山県	低樹高省力栽培体系の確立	傾斜地カンキツ園における快適・省 力生産システムの開発	農林水産部
	和歌山県	新品種の育成	バイオテクノロジー導入優良品種育種	農林水産部
	和歌山県	超音波照射による産卵性向上試験	超音波等多目的実用化試験事業	農林水産部
	和歌山県	木材加工	木質新素材の高度利用に関する研究	農林水産部
	岡山県	地域特産物の育成	バイオテクノロジーを利用した三倍 体カキの開発	農林部
	広島県	バイオテクノロジー等による2001年育種研究	○生物工学的手法による種苗の改 良増殖並びに新品種育成 ○次世代バイオ技術の開発とその 利用による新品種育成	農政部
	広島県	○広島牛高品質生産のための微量栄 養素給与技術の確立 ○分割卵による種雄牛造成のシステム 化に関する研究 ○体外受精技術実用化試験 ○雌雄産み分け技術の開発 ○クローン牛生産技術の開発 ○ふん尿の高速コンポスト化技術の開 発(国関連)	畜産試験研究費	農政部

重点的研究課題(問26-2)

決算額	県単か 国関連か	事業概要	理由・根拠
2,360	県単	受精卵移植関連試験	-
32,242	国	胚培養及び葯・花粉培養を利用した半数体作物の育成他蚕、水産、畜産関係バイオ技術の開発研究	5次総合計画
143,058	県単	イチゴ、メロン、キク、パワ等について高品質な品種を育成するために必要な機器・温室等の整備	試験研究の基本方針
394,517	県単	水稻の優良品種の育成等のための新しいほ場・施設等の整備	試験研究の基本方針
439,541	県単	大型機械の導入による生産性が高い茶業経営のモデルとなる茶実証ほの新設	試験研究の基本方針
10,800	国関連	大区画水田における水管理の高度化に関する研究開発、低コスト・高品質・環境保全的養豚に関する研究開発、果樹栽培における低コスト化・省力化・高品質化に関する研究開発	ガット対策
1,110	国関連	高性能林業機械の導入に対応した施業体系の構築	愛知県農林水産業の試験研究推進構想
976	国関連	県産中径材の有効利用と高性能部材の開発	愛知県農林水産業の試験研究推進構想
500	県単	外国産キノコ「エリンギ」の栽培技術の確立	愛知県農林水産業の試験研究推進構想
37,931	県単	イチゴ、ナバナ、サツキについて優れた品質の新品種を育成する。	-
7,409	県単	良食味で早生～中生の水稻新品種を育成する。	-
14,943	県単	外国からの低価格農産物の輸入増大に打ち勝つ技術の確立。	-
3,469	一部国補	住宅用高機能性部材の開発(県産材強度、スギ柱材乾燥試験等)	-
1,775	一部国補	ハタケシメジ等の栽培技術の確立試験	-
3,347	国補	アコヤガイの品種改良	-
1,500	県単	クエ、マハタの種苗生産養殖技術の開発	-
13,300	国関連	新品種の育成や有益な微生物利用技術を開発	予算上位置づけ
2,700	県単・ 国関係	軟弱野菜(ホウレンソウ、ネギ等)が持つ癌等になり難くする生理機能成分(抗変異原性)を向上させる諸技術を検討し、付加価値化を目指す。	-
11,989	県単・ 国関連	高齢者、女性にも対応できる栽培管理の軽作業化技術の開発と担い手に魅力ある省力生産を目的とした快適管理システムの開発と実証を行う。	-
11,203	県単・ 国関連	遺伝子組換え等先端技術を利用した特産品目の育種手法、組織培養による優良品種の育成、優良種苗の増殖及びウィルスフリー化技術の開発を行う。さらに国公立研究機関との共同研究で培養苗の順化及び育成ステージ別の保存技術を開発し、種苗の計画的生産、供給システムを確立する。	-
2,373	県単	採卵鶏に超音波を照射することにより、産卵率の向上及び飼料効率の改善を図る。	-
3,384	国庫	県産材の総合的高度利用を図るための木質新素材の開発	県総合計画
2,207	県単	三倍体カキ種苗の量産技術を確立するとともに、実用規模での養殖試験を行い、三倍体カキの特性を再確認する。	-
34,110	国関連	葯培養、細胞融合、遺伝子組み換え等のバイオテクノロジーを駆使した育種研究、有料種苗の大量増殖技術の開発等	「2001年育種計画」に基づき、農業の活性化を図る。
46,487	県単 (一部国関連)	・広島牛高品質生産のための微量栄養素給与技術の確立 ・広島牛高付加価値生産技術の開発 ・分割卵による種雄牛造成のシステム化に関する研究 ・体外受精技術実用化試験・雌雄産み分け技術の開発 ・クローン牛生産技術の開発・広島牛改良のスピードアップ技術の開発 ・ふん尿の高速コンポスト化技術の開発(国関連) ・適切な家畜ふん尿処理技術の開発	-

重点的研究課題(問26-2)

部局名	団体名	課題名	事項(事業名)	所管部局
	広島県	特選広島かき事業推進	○三倍体かき作出条件改良調査 (国関連) ○一粒かき養殖試験 ○付着稚貝生産配布	農政部
	広島県	マツタケ等菌根性きのこ栽培技術の開発	マツタケ等菌根性きのこ栽培技術の開発	林務部
	広島県	材質改良によるアカマツ材の加工技術の開発	材質改良によるアカマツ材の加工技術の開発	林務部
	広島県	酸性雨等の森林への影響調査	酸性雨等の森林への影響調査	林務部
	広島県	マツ材線虫抵抗性種苗の生産技術の開発	マツ材線虫抵抗性種苗の生産技術の開発	林務部
	山口県	蒔・胚培養等による新品種の育成 細胞融合・遺伝子導入技術による新育 種素材の開発 培養苗の順化率の向上と保存技術によ る計画的種苗生産システムの開発 遺伝資源の保存	第2期農業バイオテクノロジー開発 促進事業	農林部
	山口県	和牛遺伝資源の高度利用技術  シバを取り入れた放牧利用技術 ビタミンA無添加飼料による飼育技術 肉用牛の肥育期間短縮技術	肉用牛に関する研究	農林部
	山口県	受精卵移植実用化事業 核移植クローン技術利用促進事業	畜産技術先端化促進事業	農林部
	香川県	主要作物省力安定生産機械システムの確立	香川型農業基幹技術確立事業	農林水産部
	香川県	-	さぬきうどん原料高品質小麦品種育成事業	農林水産部
	福岡県	栽培漁業・資源管理型漁業の強化	栽培漁業放流技術開発事業	水産林務部 水産振興課
	福岡県	栽培漁業・資源管理型漁業の強化	地域特産種増強技術開発	水産林務部 水産振興課
	福岡県	栽培漁業・資源管理型漁業の強化	栽培漁業技術推進事業	水産林務部 水産振興課
	福岡県	栽培漁業・資源管理型漁業の強化	資源管理型漁業推進総合対策事業	水産林務部漁政課
	福岡県	遺伝子組換えによる園芸作物の育種技 術開発、他2課題	バイオテクノロジー技術高度化事業費	農政部農政課 (事業担当:農業 総合試験場)
	福岡県	早生～中晩生の良食味・安定多収品種 の育成、他2課題	国際化に対応した水稻育成事業費	農政部農政課 (事業担当:農業 総合試験場)
	福岡県	いちじくの新品種育成、他1課題	ブランド化推進地域特産物新品種 開発研究事業費	農政部農政課 (事業担当:農業 総合試験場)
	福岡県	野菜(イチゴ)超省力生産システムの開 発、他2課題	超省力低コスト農業技術開発事業費	農政部農政課 (事業担当:農業 総合試験場)
	福岡県	中山間地の地域資源を活用した農業生 産技術の開発、他1課題	中山間地域活性化農業生産技術開 発事業費	農政部農政課 (事業担当:農業 総合試験場)
	佐賀県	海底牧場	海底牧場基礎技術導入	水産局
	佐賀県	海洋牧場	海洋牧場技術導入事業	水産局
	佐賀県	土地利用型大規模経営モデル事業	土地利用型大規模経営モデル事業	農林部
	佐賀県	先端的科学技術を活用した革新的技術の開発	バイオテクノロジーによる新品種の開発	農林部

重点的研究課題(問26-2)

決算額	県単か 国関連か	事業概要	理由・根拠
13,088	県単 (一部国関連)	○三倍体かき作出条件改良調査(国関連)・三倍体作出技術の改良及び養殖海域での三倍体かきの特性把握 ○一粒かき養殖試験・三倍体かきを用いた一粒かき養殖技術の開発 ○付着稚貝生産配布・三倍体かきの付着稚貝12万枚分を配布するとともに、付着技術の改良を図る。	事業化に向けた優先課題
11,145		マツタケ等の量産化	-
1,430	国関連	アカマツ材の住宅用高機能性部材の開発	-
5,446	国関連	酸性雨の影響調査及び対策技術の確立	-
3,528	国関連	マツ材線虫抵抗性種苗の量産化	-
40,000	県単	先端技術であるバイオテクノロジーについて、第1期で得た技術を基に、地域特産物の育種や微生物利用による病害防除対策等を確立し、地域農業の振興を図る。	-
23,701	一部国関連	F1雌牛を繁殖牛として活用する飼養技術、受精卵の雌雄判別を実用化するための技術開発 シバ草地への周年放牧による生産性等に関する研究 ビタミンA無添加飼料の給与が発育や肉質に与える影響を調査 肥育期間を短縮することにより生産性等を向上させる研究	県農林業・農山村振興の基本構想での位置づけ
30,771	国関連	受精卵移植技術の実用化促進 核移植技術の習得	県農林業・農山村振興の基本構想での位置づけ
19,500	県単	レタスの機械による一貫栽培体系や麦の多収穫栽培技術の確立	農業者の高齢化や担い手の育成に向けた機械化・省力化が求められている。
36,159	県・国(国3,000 一般33,159)	新品種の育成	長期構想
20,000	国関連	栽培漁業推進のための放流技術開発	福岡県漁業振興基本構想
24,000	国関連	栽培漁業推進のための放流技術開発	福岡県漁業振興基本構想
4,030	県単	栽培漁業推進のための放流技術開発	福岡県漁業振興基本構想
86,562	国関連	水産資源の持続的利用を図るため、生物特性や需給関係を生かした漁業管理技術を開発し、管理計画を策定する。	福岡県漁業振興基本構想
6,199	県単	バイオテクノロジーに係る産・学・官交流及びこれまでに開発したバイオテクノロジー技術を活用した細胞レベル等の研究開発。	特別研究課題として県の施策的経費に計上。
6,510	県単	本県の栽培条件に適した、早生から中晩生の良食味品種や病害抵抗性品種、直播栽培に適した品種を育成する。	特別研究課題として県の施策的経費に計上。
3,715	県単	本県農産物のブランド化推進を図るため、本県独自のいちじくや高品質カンキツの新品種の早期育成を図る。	特別研究課題として県の施策的経費に計上。
7,800	県単	収益性の高い農業経営の実現と労働条件の向上を図るため、超省力低コストな農業技術を開発する。	特別研究課題として県の施策的経費に計上。
15,203	県単	中山間地特有の自然条件を活用した農業生産技術を活用し、新規導入作物の現地実証を行うとともに、中山間地域に新たに導入した技術体系の経営的評価を行い、中山間地域農業・農村の活性化を図る。	特別研究課題として県の施策的経費に計上。
3,768	県単	ウニ・アワビ等を対象とした電気牧柵施設による飼育技術の開発	総合計画
18,577	県単	マダイを対象とした音響訓致型海洋牧場の実用化の推進	総合計画
22,807	県単	大規模土地利用型のモデル経営に取り組み、農業所得一千万円を実証	総合計画
13,362	国補県単	野菜、花、茶、乳用牛等の育成	総合計画

重点的研究課題(問26－2)

部局名	団体名	課題名	事項(事業名)	所管部局
	佐賀県	環境保全型農業技術の開発	有用天敵類を利用した害虫の制御技術	農林部
	長崎県	雲仙岳噴火降灰に伴う農作物被害対策	農林試験場試験研究費	農林部
	長崎県	牛の核移植技術	畜産試験場試験研究費	農林部
	長崎県	肉用牛一貫生産技術の確立	畜産試験場試験研究費	農林部
	熊本県	養殖クルマエビウイルス疾病対策試験	養殖クルマエビウイルス疾病対策試験	林務水産部
	熊本県	ノリ品質向上対策試験	ノリ品質向上対策試験	林務水産部
	熊本県	二枚貝有害赤潮対策試験	二枚貝有害赤潮対策試験	林務水産部
	熊本県	魚類養殖対策試験	魚類養殖対策試験	林務水産部
	熊本県	アサリ増殖試験	アサリ増殖試験	林務水産部
	熊本県	風害危険地域の判定及び風害に抵抗 力のある森林施業手法の解明	地域先端技術等研究開発促進事業	林務水産部
	熊本県	地域産中径材を利用した住宅用高機 能部材の開発	特定研究開発等促進事業	林務水産部
	沖縄県	・高収野菜新規品目の開発・土砂流出 防止技術の確立・高品質デンファレ生 産技術の確立・パパイヤの施設栽培技 術の確立・野菜類の省力化栽培体系の 確立・移出野菜類の輸送技術試験	主要事業	農林水産部
土木系	愛媛県	トンネル用吹付コンクリートの強度特性実験	-	土木部 (建設研究所)
	愛媛県	河川発生材(砂)の再利用実験	-	土木部 (建設研究所)
	札幌市	脱スパイク後の冬期路面管理	凍結防止剤による環境影響調査	建設局道路維持部
	札幌市	脱スパイク後の冬期路面管理	冬期路面性状調査	建設局道路維持部
	札幌市	脱スパイク後の冬期路面管理	凍結路面対策の評価に関する調査	建設局道路維持部
	京都市	返流水脱リン	ドロマイトを用いた汚泥返流水中の リン除去に関する調査	下水道局
	京都市	高度処理	PVA包括固定化担体を用いた脱窒 に関する調査	下水道局
保健・ 環境・ 衛生系	愛知県	公害防止に関する技術等	公害防止研究費	環境部
	愛知県	PCRを利用した下痢症の分子疫学的研究	衛生研究所特別調査研究事業	衛生部
	愛知県	小型球形ウイルス(愛知株)の遺伝子解析	衛生研究所特別調査研究事業	衛生部
	愛知県	呼吸器系疾患におけるクラミジア・ ニューモニエの実態調査	衛生研究所特別調査研究事業	衛生部



重点的研究課題(問26-2)

決算額	県単か 国関連か	事業概要	理由・根拠
8,400	国補県単	イチゴの主要害虫の制御技術等	総合計画
5,545	県単	雲仙岳噴火に伴う降灰地区基盤整備畑土壌の理化学性の改善、 営農再開に向けた花き栽培技術の確立等	緊急かつ重要な課題
8,296	県単	核移植技術の確立	改良の推進
17,108	県単	肥育素牛の育成技術及び高品質牛肉生産技術の検討	高生産システムの確立
13,819	県単	感染源と経路の究明を行なうとともに予防法の開発を図る。	平成5～6年に本県大矢野 島を中心に発生し、多大 な被害をもたらした養殖ク ルマエビのウイルス疾病 対策
2,216	県単	本県産ノリ製品の特性と加工処理の実態を把握し、問題点の抽出 と加工技術の開発を行い、価格の向上を図る。	本県産ノリ製品の品質向 上
1,769	県単	赤潮(ヘテロカプサ)について発生状況を調査し、被害の防止を 行なうとともに被害発生メカニズムを解明する。	平成6年に発生し真珠養 殖業やアサリ等の二枚貝 に被害をもたらした赤潮対 策
6,844	県単	養殖技法の改良による予防法の開発を図るとともに、マダイ、ブリ に代わる新しい養殖魚種を開発を図る。	近年多発する養殖魚類の 疾病対策
3,954	県単	稚貝の発生状況、生育環境等の調査研究及び人口苗種生産技 術の開発を行なう。	アサリ資源の回復
2,356	国関連	森林の風害実態調査を行い、風害を受けやすい地域を判定する 手法を明らかにし風害に強い森林を育成する手法を検討する。	県総合計画－林業技術開 発の推進－
1,300	国関連	県産中径材の材質を解明することにより、丸太での強度等等級区 分法を確立し、適切な製材技術を推進する。	県総合計画－林業技術開 発の推進－
29,000	県単	亜熱帯農業の確立	予算上位置づけ
0	0	急結材の使用量と吹付コンクリート強度の経時変化の相関を確認	コンクリートの長期強度の 確認
0	0	県内主要河川の砂について各種試験によりその特性を把握	河川掘削発生材の有効利 用
9,888	市単	凍結防止剤が環境に与える影響を調査する。	冬期間の都市機能維持の ために必要。
5,923	市単	冬期間、市内の数地点で毎日路面状況の観測を行う。	冬期間の都市機能維持の ために必要。
7,694	市単	凍結防止剤のフィールドでの性能調査と坂道での砂散布効果の 確認。	冬期間の都市機能維持の ために必要。
4,017	市単	脱リンを目的とする水処理に影響を及ぼすリン負荷の高い汚泥返 流水中からリンを除去するためにドロマイトを使用した場合の調査 研究	公共水域の水質汚濁・負 荷軽減
4,841	市単	下水中の窒素を除去する方法のうちの生物処理法において反応 槽にPVA包括固定化担体を投入し、その脱窒性能を調査研究す る	公共水域の水質汚濁・負 荷軽減
1,622	県単	公害防止等に関する技術等の基礎研究	公害防止研究費として認 められた事業であるため。
364	県単	PCR法を用いて下痢症の重要な原因となる細菌について調査し 病原大腸菌の発症機構を検討する。	関係機関等に科学的デー タを提供し、今後の衛生 行政活動に利用する。
364	県単	下痢症患者から分離された愛知株遺伝子の精製と分子量の測定 及び塩基配列の解析等を行うことにより、当該株の検査法の確立 並びにウイルス分類学上の位置付けを行う。	関係機関等に科学的デー タを提供し、今後の衛生 行政活動に利用する
364	県単	呼吸器系疾患患者からのニューモニエの分離及びPCRによる遺 伝子検出を併用し、当該患者の原因菌のなかでニューモニエ株 の占める割合を検索する	関係機関等に科学的デー タを提供し、今後の衛生 行政活動に利用する

重点の研究課題(問26－2)

部局名	団体名	課題名	事項(事業名)	所管部局
	奈良県		伝統的和漢生薬薬効評価事業	福祉部健康局
	島根県	湖沼における赤潮発生メカニズムの解明	赤潮対策検討調査事業	環境生活部
	高知県	自動循環方式水処理技術の研究	-	文化環境部
県民・生活系 教育系	富山県	雪に関する研究	総合雪対策調査研究事業	生活環境部
	横浜市	遺伝子工学を利用した蛋白質の機能解析	プロジェクト研究	横浜市立大学
企画・総務系	北海道	ゴルフ場の環境保全対策技術に関する研究開発	共同研究推進費(重点研究)(平成3～7年度)	予算計上 企画振興部(研究実施 保健環境部、商工労働観光部、農政部、林務部に属する試験研究機関
	北海道	ホタテガイ副産物の処理・利用技術に関する研究開発	共同研究推進費(重点研究)(平成3～7年度)	予算計上 企画振興部 研究実施 保健環境部、商工労働観光部、農政部、水産部に属する試験研究機関
	岩手県	トリアジンチオール研究	トリアジンチオール応用開発研究事業	企画調整部
	岩手県	超電導研究	超電導研究推進事業	企画調整部
	岩手県	リモートセンシング研究	リモートセンシング活用調査事業	企画調整部
	神奈川県	プラスチック、有機性廃棄物の再資源化の研究	生活基盤地域交流研究事業	企画部
	神奈川県	高齢者・障害者へのヒューマンテクノロジー応用研究	産学公地域総合研究推進事業	企画部
	富山県	非水産分野における深層水の利用研究	非水産分野深層水利用研究推進事業費	企画部
	大阪府	間伐材の有効利用研究、オゾンの有効利用技術の研究、大阪特産物の高品質化のための光学的評価技術の研究	研究総合調整事業	環境保健部、農林水産部、商工部
	岡山県	児島湖の環境保全	児島湖環境保全調査研究事業	地域振興部

重点的研究課題(問26-2)

決算額	県単か 国関連か	事業概要	理由・根拠
1,333	県単		
582	県単	宍道湖・中海の水質保全を図るための事前調査	宍道湖・中海の水質保全を図るため
1,350	県単	本来自然が持っている物質循環の自然浄化機能を活かし、自然の素材を使った生活排水路の浄化施設の処理機構及び機能の検証	四万十川清流保全計画
34,400	県単	雪による障害の克服及び雪の利用に関する調査研究を総合的に推進する。	富山県総合雪対策条例による。
4,804	単独	特定の研究テーマに対し3年間継続して研究を行う	-
11,000	道単 (予算ベース)	環境中に放出された農薬の分解・拡散メカニズム等の解明、適正農薬散布量の検討、農薬の除去技術の開発確立など、ゴルフ場の環境保全のための総合的な研究を行う。	ゴルフ場で使用される農薬による周辺環境の汚染や動植物等の環境生態系への影響が強く懸念されており、この対策が重要な課題となっている。
5,000	道単 (予算ベース)	ホタテガイの副産物の飼肥料化等への有効利用や有価物の検索、廃棄物の低コスト処理技術の開発の研究を行う。	ホタテガイ漁業において、生産量の増大に伴う副産物の処理・利用が重要な課題となっている。
44,204	県単	生活・地域流動研究に関連して、トリアジンチオール応用研究を実施	三県総 (生活地域流動研究)
23,449	県単	県が高度技術振興協会に対して国際超電導産業技術研究センター超電導工学研究所との共同研究を委託	三県総(超電導工学研究所との共同研究)
907	県単	宇宙開発事業団が実施する自治体プロジェクト事業導入準備のための産学官研究会	三県総
22,000	国関連	プラスチック廃棄物の選別・油化装置の開発及び有機性家庭ゴミの堆肥化装置の開発	予算
48,256	県単	高齢者・障害者を考慮した移動システムの研究及びニューメディアによる高齢者・障害者の社会参加に関する研究	神奈川県科学技術政策大綱推進計画
2,133	県単	全体調整及び事業別調整ワーキンググループの設置、富山県非水産分野深層水利用研究推進委員会の設置	新富山県民総合計画において位置づけられている
21,652	県単	府の公設試が共同で3課題の研究を実施。	研究開発大綱で位置づけ
2,089	県単	・窒素、リンの動態に関する基礎調査・研究 ・植生回復技術に関する基礎研究調査	岡山県総合福祉計画



【本報告についての問い合わせ先】

科学技術庁科学技術政策研究所

第3調査研究グループ

上席研究官 坂田和徳

特別研究員 田中誠徳

Tel：03-3581-2419

Fax：03-3581-9089

E-mail：sakata@nistep.go.jp

tanaka@nistep.go.jp

〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-39



